

28 国土交通省所管

令和 2 年度 歳出 概算 要求 書

1.	令和 2 年度歳出概算要求額総表	1
2.	令和 2 年度歳出概算要求額明細表	17
	(組織)010 国土交通本省	17
	(組織)035 国土技術政策総合研究所	488
	(組織)045 国土地理院	563
	(組織)048 海難審判所	592
	(組織)050 地方整備局	599
	(組織)060 北海道開発局	683
	(組織)070 地方運輸局	764
	(組織)080 地方航空局	840
	(組織)095 観光庁	856
	(組織)100 気象庁	893
	(組織)105 運輸安全委員会	1002
	(組織)110 海上保安庁	1020

令和 2 年度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

28 国土交通省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和 2 年度歳出概算要求額総表	1	19	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費	174
	令和 2 年度歳出概算要求額明細表	17	20	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費	174
	(組織) 010 国土交通本省	17		(項) 058 水資源開発事業調査諸費	174
	(項) 002 国土交通本省共通費	17	21	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	174
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	17		(項) 062 緑地環境対策費	175
2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	90	22	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	175
3	25-95 審議会等に必要な経費	90		(項) 067 国営公園等事業費	175
4	50-95 国際会議等に必要な経費	113	23	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	175
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	115		(項) 069 国営公園等事業調査諸費	175
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	133	24	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	175
	(項) 007 国土交通本省施設費	134		(項) 071 水環境対策費	176
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	134	25	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	176
	(項) 012 住宅対策事業費	135		(項) 076 下水道事業費	178
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費	135	26	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	178
	(項) 013 住宅建設事業調査諸費	135		(項) 077 下水道事業調査諸費	178
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	135	27	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	178
	(項) 017 住宅対策諸費	135		(項) 087 都市水環境整備事業費	179
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	135	28	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	179
	(項) 022 住宅市場整備推進費	136		(項) 092 地球温暖化防止等対策費	180
11	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	136	29	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	180
	(項) 027 総合的バリアフリー推進費	143	30	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	187
12	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	143		(項) 096 災害情報整備推進費	188
	(項) 036 海洋環境対策費	152	31	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	188
13	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	152		(項) 102 住宅・市街地防災対策費	189
	(項) 047 道路環境等対策費	157	32	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	189
14	07-95 道路環境等対策に必要な経費	157		(項) 106 住宅防災事業費	191
	(項) 051 水資源対策費	160	33	05-44 住宅防災事業に必要な経費	191
15	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	160		(項) 111 市街地防災事業費	191
	(項) 057 水資源開発事業費	174	34	05-44 市街地防災事業に必要な経費	192
16	05-41 水資源開発の促進に必要な経費	174		(項) 116 都市公園防災事業費	192
17	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	174	35	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	192
18	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	174		(項) 121 下水道防災事業費	192

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
36	05-45 下水道防災事業に必要な経費 (項) 126 水害・土砂災害対策費	192		(項) 215 整備新幹線整備事業費	267
37	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費 (項) 136 河川管理施設整備費	192	55	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費 (項) 217 都市・地域づくり推進費	268
38	05-95 河川管理施設整備に必要な経費 (項) 141 急傾斜地崩壊対策等事業費	200	56	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費 (項) 236 都市再生・地域再生整備事業費	268
39	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費 (項) 142 治水海岸事業調査諸費	202	57	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 (項) 237 都市開発事業調査諸費	274
40	01-41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費 (項) 146 海岸事業費	202	58	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費 (項) 238 港湾環境整備事業費	275
41	05-41 海岸事業に必要な経費 (項) 147 海岸事業調査諸費	204	59	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費 (項) 246 鉄道網整備推進費	275
42	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費 (項) 151 公共交通等安全対策費	204	60	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費 (項) 251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	275
43	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	205	61	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費 (項) 256 鉄道網整備事業費	277
44	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 156 独立行政法人航空大学校運営費	206	62	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費 (項) 261 地域公共交通維持・活性化推進費	277
45	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費 (項) 161 独立行政法人航空大学校施設整備費	250	63	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 (項) 266 都市・地域交通整備事業費	279
46	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費 (項) 166 鉄道安全対策事業費	251	64	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費 (項) 271 道路交通円滑化推進費	283
47	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費 (項) 167 道路交通安全対策費	251	65	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費 (項) 281 社会資本整備・管理効率化推進費	283
48	10-95 道路交通安全対策に必要な経費 (項) 171 総合的物流体系整備推進費	252	66	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 (項) 286 不動産市場整備等推進費	284
49	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (項) 186 港湾事業費	254	67	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費 (項) 291 建設市場整備推進費	310
50	05-43 港湾事業に必要な経費 (項) 188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	265	68	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費 (項) 296 国土交通統計調査費	326
51	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費 (項) 191 港湾事業調査諸費	266	69	05-95 国土交通統計に必要な経費 (項) 301 国土調査費	344
52	01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費 (項) 201 景観形成推進費	266	70	05-95 国土調査に必要な経費 (項) 306 海事業市場整備等推進費	355
53	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費 (項) 211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	266	71	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費	359
54	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	267	72	10-95 海事業市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	360
		267	73	15-13 海事業市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	369

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 322 独立行政法人海技教育機構運営費	370	102	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	394
74	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	370	103	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	394
	(項) 325 自動車運送業市場環境整備推進費	371	104	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	395
75	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	371		(項) 395 北海道総合開発推進費	395
	(項) 326 国土形成推進費	373	105	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	395
76	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	373		(項) 571 技術研究開発推進費	403
	(項) 330 官民連携基盤整備推進調査費	386	106	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	404
77	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	386		(項) 577 国立研究開発法人土木研究所運営費	413
	(項) 351 地理空間情報整備・活用推進費	386	107	01-13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	413
78	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	386		(項) 582 国立研究開発法人土木研究所施設整備費	414
	(項) 356 離島振興費	388	108	01-13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	414
79	05-95 離島振興に必要な経費	388		(項) 587 国立研究開発法人建築研究所運営費	415
80	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	389	109	01-13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	415
81	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	389		(項) 592 国立研究開発法人建築研究所施設整備費	415
	(項) 374 附帯・受託工事費	391	110	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	416
82	00-95 附帯工事に必要な経費	391		(項) 597 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	416
83	01-95 受託工事に必要な経費	391	111	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	416
	(項) 376 離島振興事業費	392		(項) 602 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	417
84	03-41 治山事業に必要な経費	392	112	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	417
85	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	392		(項) 608 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	417
86	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	392	113	01-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	417
87	16-41 砂防事業に必要な経費	392		(項) 612 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	418
88	45-43 港湾事業に必要な経費	392	114	05-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	418
89	47-43 港湾環境整備事業に必要な経費	392		(項) 642 情報化推進費	418
90	50-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	392	115	05-95 情報化の推進に必要な経費	418
91	61-45 水道施設整備に必要な経費	393		(項) 646 国際協力費	446
92	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	393	116	05-95 国際協力に必要な経費	446
93	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	393		(項) 656 官庁施設保全等推進費	463
94	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	393	117	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	463
95	69-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	393		(項) 659 官庁営繕費	468
96	70-46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	394	118	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	468
97	83-46 森林整備事業に必要な経費	394	119	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	470
98	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	394		(項) 661 河川等災害復旧事業費	470
99	87-46 水産基盤整備に必要な経費	394	120	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	470
100	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	394		(項) 662 水資源開発施設災害復旧事業費	471
101	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	394	121	05-49 水資源開発施設災害復旧事業に必要な経費	471

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 663 有料道路災害復旧事業費	471	149	56-45 下水道防災事業に必要な経費	477
122	05-49 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等有料道路災害復旧事業に必要な経費	471	150	60-45 水道施設整備に必要な経費	477
	(項) 664 住宅施設災害復旧事業費	471	151	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	478
123	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	471	152	70-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	478
	(項) 665 鉄道施設災害復旧事業費	471	153	80-46 森林整備事業に必要な経費	478
124	01-49 鉄道施設災害復旧事業に必要な経費	471	154	85-46 水産基盤整備に必要な経費	479
	(項) 666 河川等災害関連事業費	471	155	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	479
125	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	471	156	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	479
	(項) 671 災害対策等緊急事業推進費	472		(項) 765 北海道特定特別総合開発事業推進費	479
126	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	472	157	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	479
	(項) 741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	472		(項) 789 河川整備事業費	480
127	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	472	158	01-41 河川整備事業に必要な経費	480
	(項) 746 自動車安全特別会計へ繰入	472	159	(項) 790 治水事業調査諸費	481
128	05-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費	472		01-41 治水事業調査諸費に必要な経費	481
129	10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	473	160	(項) 791 砂防事業費	481
	(項) 763 北海道開発事業費	473		01-41 砂防事業に必要な経費	481
130	05-41 海岸事業に必要な経費	473	161	(項) 793 総合流域防災事業費	482
131	10-41 治山事業に必要な経費	473		01-41 総合流域防災事業に必要な経費	482
132	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	473	162	(項) 794 多目的ダム建設事業費	482
133	17-41 河川整備事業に必要な経費	473		01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	482
134	19-41 砂防事業に必要な経費	474	163	(項) 795 電気事業者等工事費負担金還付金	482
135	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	474		01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	482
136	23-41 総合流域防災事業に必要な経費	475	164	(項) 796 都市水環境整備事業調査諸費	482
137	28-44 道路環境改善事業に必要な経費	475		01-44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	482
138	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	475	165	(項) 810 道路環境改善事業費	483
139	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	475		01-44 道路環境改善事業に必要な経費	483
140	34-42 地域連携道路事業に必要な経費	475	166	(項) 812 道路交通安全対策事業費	483
141	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	476	167	01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	483
142	40-43 港湾環境整備事業に必要な経費	476		02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	483
143	42-43 港湾事業に必要な経費	476	168	(項) 814 地域連携道路事業費	484
144	45-44 住宅防災事業に必要な経費	476		01-42 地域連携道路事業に必要な経費	484
145	47-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	476	169	(項) 816 道路整備事業調査諸費	484
146	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	476		01-42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	484
147	52-45 都市公園防災事業に必要な経費	477	170	(項) 820 道路交通円滑化事業費	485
148	54-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	477		01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	485
				(項) 933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	485

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
171	35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	485 485	187	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費 (組織) 045 国土地理院	551 563
172	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	485 485	188	01-95 国土地理院の運営に必要な経費 (項) 010 国土地理院共通費	563 563
173	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	486 486	189	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費 (項) 030 災害情報整備推進費	571 572
174	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 944 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	486 486	190	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費 (項) 040 地理空間情報整備・活用等推進費	572 577
175	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	486 486	191	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費 (項) 050 技術研究開発推進費	577 589
176	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 970 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	486 486	192	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費 (組織) 048 海難審判所	589 592
177	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 978 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	486 487	193	01-95 海難審判所の運営に必要な経費 (項) 010 海難審判所共通費	592 592
178	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 990 社会資本総合整備事業費	487 487	194	05-95 海難審判に必要な経費 (組織) 050 地方整備局	596 599
179	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 991 社会資本総合整備事業調査諸費	487 487	195	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費 (項) 050 地方整備推進費	599 611
180	05-47 社会資本総合整備事業調査諸費に必要な経費 (組織) 035 国土技術政策総合研究所	487 488	196	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	611
181	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費 (項) 010 国土技術政策総合研究所共通費	488 501	197	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	614
182	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費 (項) 030 技術研究開発推進費	501 501	198	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	616
183	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費 (項) 040 治水海岸事業工事諸費	502 529	199	07-95 情報化の推進に必要な経費 (項) 052 治水海岸事業工事諸費	627 630
184	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費 (項) 045 道路整備事業工事諸費	529 541	200	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	630
185	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 050 港湾空港整備事業工事諸費	541 548	201	06-41 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費 (項) 054 道路整備事業工事諸費	648 649
186	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 055 都市環境整備事業工事諸費	548 551	202	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 056 港湾空港整備事業工事諸費	649 656
			203	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 058 都市環境整備事業工事諸費	656 662
			204	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 060 国営公園等事業工事諸費	662 677
			205	01-45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費	677

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 065 河川等災害復旧事業等工事諸費	681	226	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	825
206	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	681	227	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	826
	(項) 070 道路等災害復旧事業工事諸費	682	228	45-95 国土交通統計に必要な経費	828
207	01-49 道路等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	682	229	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	829
	(組織) 060 北海道開発局	683	230	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	835
	(項) 010 北海道開発局共通費	683	231	55-95 情報化の推進に必要な経費	836
208	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	683		(組織) 080 地方航空局	840
	(項) 020 北海道開発局施設費	704		(項) 010 地方航空局共通費	840
209	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費	704	232	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費	840
	(項) 025 北海道開発行政推進費	705		(項) 020 地方航空行政推進費	847
210	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	706	233	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	847
211	21-95 情報化の推進に必要な経費	712		(組織) 095 観光庁	856
	(項) 030 北海道治水海岸事業工事諸費	717		(項) 001 観光庁共通費	856
212	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	717	234	05-95 観光庁一般行政に必要な経費	856
	(項) 045 北海道道路整備事業工事諸費	727		(項) 010 観光振興費	860
213	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	727	235	01-95 観光振興に必要な経費	860
	(項) 050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	733		(項) 020 国際観光旅客税財源観光振興費	878
214	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	733	236	01-95 国際観光旅客税財源出入国管理業務に必要な経費	878
	(項) 059 北海道都市環境整備事業工事諸費	740	237	05-95 国際観光旅客税財源輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	880
215	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	740	238	10-95 国際観光旅客税財源文化資源の活用に必要な経費	881
	(項) 060 北海道国営公園事業工事諸費	748	239	15-95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費	885
216	01-45 北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費	748	240	20-95 国際観光旅客税財源国立公園等資源の整備に必要な経費	889
	(項) 070 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	752		(項) 030 国際観光旅客税財源観光振興推進費	891
217	01-46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	752	241	01-95 国際観光旅客税財源観光振興の推進に必要な経費	891
	(項) 080 北海道災害復旧事業等工事諸費	762		(項) 197 独立行政法人国際観光振興機構運営費	892
218	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	763	242	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	892
	(組織) 070 地方運輸局	764		(項) 200 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	892
	(項) 020 地方運輸局共通費	764	243	05-95 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	892
219	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	764		(組織) 100 気象庁	893
	(項) 030 地方運輸行政推進費	788		(項) 010 気象官署共通費	893
220	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	789	244	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	894
221	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	793	245	11-95 気象大学校に必要な経費	909
222	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	794		(項) 020 気象研究所	912
223	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	796	246	01-13 気象研究所に必要な経費	912
224	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	820	247	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	916
225	30-95 観光振興に必要な経費	822			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 030 気象官署施設費	924			
248	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	924			
	(項) 040 観測予報等業務費	928			
249	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	928			
	(組織) 105 運輸安全委員会	1002			
	(項) 001 運輸安全委員会	1002			
250	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1002			
251	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	1007			
	(組織) 110 海上保安庁	1020			
	(項) 010 海上保安官署共通費	1021			
252	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	1021			
253	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	1032			
	(項) 012 海上保安官署施設費	1049			
254	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1049			
	(項) 015 船舶交通安全及海上治安対策費	1058			
255	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	1058			
	(項) 030 船舶建造費	1157			
256	01-95 船舶建造に必要な経費	1157			
	(項) 040 船舶交通安全基盤整備事業費	1161			
257	01-43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	1161			
	(項) 050 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	1161			
258	01-43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	1161			
	(項) 060 船舶交通安全基盤災害復旧事業費	1164			
259	01-49 船舶交通安全基盤災害復旧事業に必要な経費	1164			
	(項) 070 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費	1164			
260	01-49 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1164			

令和2年度歳出概算要求額総表

28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 国 土 交 通 本 省	127,085,162	6,206,452,739	6,333,537,901	128,799,825	4,721,840,272	4,850,640,097	1,482,897,804	17	
	002 国 土 交 通 本 省 共 通 費	127,083,953	1,491,496	128,575,449	128,796,690	1,370,838	130,167,528	1,592,079	17	
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	127,083,953	0	127,083,953	128,796,690	0	128,796,690	1,712,737	17	
2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	0	385,800	385,800	0	250,794	250,794	135,006	90	
3	25-95 審議会等に必要な経費	0	149,296	149,296	0	150,004	150,004	708	90	
4	50-95 国際会議等に必要な経費	0	425,916	425,916	0	426,219	426,219	303	113	
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	0	521,475	521,475	0	537,098	537,098	15,623	115	
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	0	9,009	9,009	0	6,723	6,723	2,286	133	
	007 国 土 交 通 本 省 施 設 費	0	306,855	306,855	0	103,293	103,293	203,562	134	
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	0	306,855	306,855	0	103,293	103,293	203,562	134	
	012 住 宅 対 策 事 業 費	0	1,600,000	1,600,000	0	1,800,000	1,800,000	200,000	135	
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費	0	1,600,000	1,600,000	0	1,800,000	1,800,000	200,000	135	
	013 住 宅 建 設 事 業 調 査 諸 費	0	100,259	100,259	0	100,653	100,653	394	135	
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	0	100,259	100,259	0	100,653	100,653	394	135	
	017 住 宅 対 策 諸 費	0	37,571,741	37,571,741	0	42,144,347	42,144,347	4,572,606	135	
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	0	37,571,741	37,571,741	0	42,144,347	42,144,347	4,572,606	135	
	022 住 宅 市 場 整 備 推 進 費	0	214,077,078	214,077,078	0	7,410,820	7,410,820	206,666,258	136	
11	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	214,077,078	214,077,078	0	7,410,820	7,410,820	206,666,258	136	
	027 総合的バリアフリー推進費	0	39,715	39,715	0	50,865	50,865	11,150	143	
12	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	39,715	39,715	0	50,865	50,865	11,150	143	
	036 海 洋 環 境 対 策 費	0	467,180	467,180	0	635,893	635,893	168,713	152	
13	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0	467,180	467,180	0	635,893	635,893	168,713	152	
	047 道 路 環 境 等 対 策 費	0	571,358	571,358	0	505,530	505,530	65,828	157	
14	07-95 道路環境等対策に必要な経費	0	571,358	571,358	0	505,530	505,530	65,828	157	
	051 水 資 源 対 策 費	0	121,887	121,887	0	123,018	123,018	1,131	160	
15	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	0	121,887	121,887	0	123,018	123,018	1,131	160	
	057 水 資 源 開 発 事 業 費	0	11,741,386	11,741,386	0	10,791,386	10,791,386	950,000	174	
16	05-41 水資源開発の促進に必要な経費	0	21,386	21,386	0	21,386	21,386	0	174	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
17	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	0	4,314,000	4,314,000	0	4,402,000	4,402,000	88,000	174
18	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	0	178,000	178,000	0	161,000	161,000	17,000	174
19	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	7,228,000	7,228,000	0	6,207,000	6,207,000	1,021,000	174
20	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	174
	058 水資源開発事業調査諸費	0	2,007	2,007	0	2,007	2,007	0	174
21	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	0	2,007	2,007	0	2,007	2,007	0	174
	062 緑地環境対策費	0	152,778	152,778	0	170,000	170,000	17,222	175
22	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	0	152,778	152,778	0	170,000	170,000	17,222	175
	067 国営公園等事業費	0	18,917,941	18,917,941	0	17,503,484	17,503,484	1,414,457	175
23	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	18,917,941	18,917,941	0	17,503,484	17,503,484	1,414,457	175
	069 国営公園等事業調査諸費	0	30,575	30,575	0	30,575	30,575	0	175
24	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	0	30,575	30,575	0	30,575	30,575	0	175
	071 水環境対策費	0	210,304	210,304	0	206,200	206,200	4,104	176
25	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	0	210,304	210,304	0	206,200	206,200	4,104	176
	076 下水道事業費	0	5,115,772	5,115,772	0	4,431,000	4,431,000	684,772	178
26	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	5,115,772	5,115,772	0	4,431,000	4,431,000	684,772	178
	077 下水道事業調査諸費	0	87,546	87,546	0	88,000	88,000	454	178
27	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	0	87,546	87,546	0	88,000	88,000	454	178
	087 都市水環境整備事業費	0	22,389,490	22,389,490	0	18,924,826	18,924,826	3,464,664	179
28	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	0	22,389,490	22,389,490	0	18,924,826	18,924,826	3,464,664	179
	092 地球温暖化防止等対策費	0	10,271,011	10,271,011	0	6,964,826	6,964,826	3,306,185	180
29	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	10,196,922	10,196,922	0	6,952,857	6,952,857	3,244,065	180
30	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	0	74,089	74,089	0	11,969	11,969	62,120	187
	096 災害情報整備推進費	0	4,246	4,246	0	10,000	10,000	5,754	188
31	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	4,246	4,246	0	10,000	10,000	5,754	188
	102 住宅・市街地防災対策費	0	217,665	217,665	0	162,500	162,500	55,165	189
32	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0	217,665	217,665	0	162,500	162,500	55,165	189
	106 住宅防災事業費	0	114,342,000	114,342,000	0	93,365,000	93,365,000	20,977,000	191
33	05-44 住宅防災事業に必要な経費	0	114,342,000	114,342,000	0	93,365,000	93,365,000	20,977,000	191
	111 市街地防災事業費	0	450,000	450,000	0	350,000	350,000	100,000	191
34	05-44 市街地防災事業に必要な経費	0	450,000	450,000	0	350,000	350,000	100,000	192

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	116 都市公園防災事業費	0	2,737,000	2,737,000	0	2,737,000	2,737,000	0	192
35	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	2,737,000	2,737,000	0	2,737,000	2,737,000	0	192
	121 下水道防災事業費	0	10,407,682	10,407,682	0	9,563,000	9,563,000	844,682	192
36	05-45 下水道防災事業に必要な経費	0	10,407,682	10,407,682	0	9,563,000	9,563,000	844,682	192
	126 水害・土砂災害対策費	0	312,152	312,152	0	232,717	232,717	79,435	192
37	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	0	312,152	312,152	0	232,717	232,717	79,435	192
	136 河川管理施設整備費	0	73,848	73,848	0	73,889	73,889	41	200
38	05-95 河川管理施設整備に必要な経費	0	73,848	73,848	0	73,889	73,889	41	200
	141 急傾斜地崩壊対策等事業費	0	16,281	16,281	0	16,281	16,281	0	201
39	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	0	16,281	16,281	0	16,281	16,281	0	202
	142 治水海岸事業調査諸費	0	147,770	147,770	0	147,780	147,780	10	202
40	01-41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	0	147,770	147,770	0	147,780	147,780	10	202
	146 海岸事業費	0	29,116,816	29,116,816	0	19,812,153	19,812,153	9,304,663	203
41	05-41 海岸事業に必要な経費	0	29,116,816	29,116,816	0	19,812,153	19,812,153	9,304,663	204
	147 海岸事業調査諸費	0	0	0	0	0	0	0	204
42	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	204
	151 公共交通等安全対策費	1,209	1,948,847	1,950,056	3,135	2,280,108	2,283,243	333,187	205
43	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	0	207,852	207,852	0	120,775	120,775	87,077	205
44	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,209	1,740,995	1,742,204	3,135	2,159,333	2,162,468	420,264	206
	156 独立行政法人航空大学校運営費	0	2,523,171	2,523,171	0	2,672,373	2,672,373	149,202	250
45	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	0	2,523,171	2,523,171	0	2,672,373	2,672,373	149,202	250
	161 独立行政法人航空大学校施設整備費	0	0	0	0	60,863	60,863	60,863	251
46	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	0	0	0	0	60,863	60,863	60,863	251
	166 鉄道安全対策事業費	0	7,867,000	7,867,000	0	1,327,000	1,327,000	6,540,000	251
47	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	0	7,867,000	7,867,000	0	1,327,000	1,327,000	6,540,000	251
	167 道路交通安全対策費	0	336,527	336,527	0	318,352	318,352	18,175	252
48	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	0	336,527	336,527	0	318,352	318,352	18,175	252
	171 総合的物流体系整備推進費	0	2,542,737	2,542,737	0	1,618,053	1,618,053	924,684	254
49	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	2,542,737	2,542,737	0	1,618,053	1,618,053	924,684	254
	186 港湾事業費	0	217,131,592	217,131,592	0	160,458,615	160,458,615	56,672,977	265
50	05-43 港湾事業に必要な経費	0	217,131,592	217,131,592	0	160,458,615	160,458,615	56,672,977	265
	188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	0	280,180	280,180	0	400,044	400,044	119,864	266
51	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	0	280,180	280,180	0	400,044	400,044	119,864	266

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	191 港 湾 事 業 調 査 諸 費	0	78,779	78,779	0	83,474	83,474			4,695	266	
52	01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費	0	78,779	78,779	0	83,474	83,474			4,695	266	
	201 景 観 形 成 推 進 費	0	112,037	112,037	0	10,185	10,185			101,852	266	
53	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	0	112,037	112,037	0	10,185	10,185			101,852	267	
	211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	0	1,560,980	1,560,980	0	1,544,900	1,544,900			16,080	267	
54	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	0	1,560,980	1,560,980	0	1,544,900	1,544,900			16,080	267	
	215 整備新幹線整備事業費	0	79,192,000	79,192,000	0	79,192,000	79,192,000			0	267	
55	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費	0	79,192,000	79,192,000	0	79,192,000	79,192,000			0	268	
	217 都市・地域づくり推進費	0	1,941,097	1,941,097	0	1,928,450	1,928,450			12,647	268	
56	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	1,941,097	1,941,097	0	1,928,450	1,928,450			12,647	268	
	236 都市再生・地域再生整備事業費	0	31,529,755	31,529,755	0	28,257,755	28,257,755			3,272,000	274	
57	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	31,529,755	31,529,755	0	28,257,755	28,257,755			3,272,000	274	
	237 都市開発事業調査諸費	0	24,245	24,245	0	24,245	24,245			0	275	
58	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	0	24,245	24,245	0	24,245	24,245			0	275	
	238 港湾環境整備事業費	0	1,041,490	1,041,490	0	3,729,809	3,729,809			2,688,319	275	
59	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	1,041,490	1,041,490	0	3,729,809	3,729,809			2,688,319	275	
	246 鉄道網整備推進費	0	388,304	388,304	0	443,355	443,355			55,051	275	
60	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	388,304	388,304	0	443,355	443,355			55,051	275	
	251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	0	260,528	260,528	0	247,068	247,068			13,460	277	
61	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	0	260,528	260,528	0	247,068	247,068			13,460	277	
	256 鉄道網整備事業費	0	20,588,000	20,588,000	0	12,738,000	12,738,000			7,850,000	277	
62	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	0	20,588,000	20,588,000	0	12,738,000	12,738,000			7,850,000	277	
	261 地域公共交通維持・活性化推進費	0	23,004,318	23,004,318	0	22,435,463	22,435,463			568,855	279	
63	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	23,004,318	23,004,318	0	22,435,463	22,435,463			568,855	279	
	266 都市・地域交通整備事業費	0	692,000	692,000	0	749,000	749,000			57,000	283	
64	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	0	692,000	692,000	0	749,000	749,000			57,000	283	
	271 道路交通円滑化推進費	0	125,884	125,884	0	157,000	157,000			31,116	283	
65	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	0	125,884	125,884	0	157,000	157,000			31,116	283	
	281 社会資本整備・管理効率化推進費	0	1,459,187	1,459,187	0	1,439,060	1,439,060			20,127	284	
66	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	0	1,459,187	1,459,187	0	1,439,060	1,439,060			20,127	284	
	286 不動産市場整備等推進費	0	5,009,728	5,009,728	0	4,759,833	4,759,833			249,895	310	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
67	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0	5,009,728	5,009,728	0	4,759,833	4,759,833	249,895	310
	291 建設市場整備推進費	0	861,469	861,469	0	576,838	576,838	284,631	326
68	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	861,469	861,469	0	576,838	576,838	284,631	326
	296 国土交通統計調査費	0	615,333	615,333	0	932,749	932,749	317,416	344
69	05-95 国土交通統計に必要な経費	0	615,333	615,333	0	932,749	932,749	317,416	344
	301 国土調査費	0	8,457,171	8,457,171	0	6,218,675	6,218,675	2,238,496	355
70	05-95 国土調査に必要な経費	0	8,457,171	8,457,171	0	6,218,675	6,218,675	2,238,496	355
	306 海事産業市場整備等推進費	0	1,340,150	1,340,150	0	389,877	389,877	950,273	359
71	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費	0	96,979	96,979	0	117,344	117,344	20,365	360
72	10-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	342,262	342,262	0	270,336	270,336	71,926	360
73	15-13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	0	900,909	900,909	0	2,197	2,197	898,712	369
	322 独立行政法人海技教育機構運営費	0	7,231,694	7,231,694	0	7,238,683	7,238,683	6,989	370
74	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	0	7,231,694	7,231,694	0	7,238,683	7,238,683	6,989	370
	325 自動車運送業市場環境整備推進費	0	195,369	195,369	0	20,035	20,035	175,334	371
75	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	195,369	195,369	0	20,035	20,035	175,334	371
	326 国土形成推進費	0	531,257	531,257	0	556,957	556,957	25,700	373
76	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0	531,257	531,257	0	556,957	556,957	25,700	373
	330 官民連携基盤整備推進調査費	0	331,000	331,000	0	299,000	299,000	32,000	386
77	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	0	331,000	331,000	0	299,000	299,000	32,000	386
	351 地理空間情報整備・活用推進費	0	66,464	66,464	0	110,000	110,000	43,536	386
78	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0	66,464	66,464	0	110,000	110,000	43,536	386
	356 離島振興費	0	5,120,897	5,120,897	0	4,365,440	4,365,440	755,457	388
79	05-95 離島振興に必要な経費	0	1,587,871	1,587,871	0	1,337,433	1,337,433	250,438	388
80	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	0	2,452,406	2,452,406	0	2,068,764	2,068,764	383,642	389
81	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	0	1,080,620	1,080,620	0	959,243	959,243	121,377	389
	374 附帯・受託工事費	0	83,093,000	83,093,000	0	74,783,700	74,783,700	8,309,300	391
82	00-95 附帯工事に必要な経費	0	18,717,000	18,717,000	0	17,672,411	17,672,411	1,044,589	391
83	01-95 受託工事に必要な経費	0	64,376,000	64,376,000	0	57,111,289	57,111,289	7,264,711	391
	376 離島振興事業費	0	64,248,161	64,248,161	0	51,303,233	51,303,233	12,944,928	392
84	03-41 治山事業に必要な経費	0	786,000	786,000	0	608,000	608,000	178,000	392
85	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	0	85,000	85,000	0	53,000	53,000	32,000	392

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
86	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	392
87	16-41 砂防事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	392
88	45-43 港湾事業に必要な経費	0	3,591,709	3,591,709	0	3,412,754	3,412,754			178,955	392
89	47-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	392
90	50-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	0	2,169,452	2,169,452	0	1,448,479	1,448,479			720,973	392
91	61-45 水道施設整備に必要な経費	0	588,000	588,000	0	556,000	556,000			32,000	393
92	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	0	361,000	361,000	0	51,000	51,000			310,000	393
93	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,210,000	1,210,000	0	1,091,000	1,091,000			119,000	393
94	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	234,000	234,000	0	169,000	169,000			65,000	393
95	69-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	1,911,000	1,911,000	0	1,379,000	1,379,000			532,000	393
96	70-46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	4,950,000	4,950,000	0	3,632,000	3,632,000			1,318,000	394
97	83-46 森林整備事業に必要な経費	0	597,000	597,000	0	442,000	442,000			155,000	394
98	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	0	160,000	160,000	0	71,000	71,000			89,000	394
99	87-46 水産基盤整備に必要な経費	0	11,563,000	11,563,000	0	8,868,000	8,868,000			2,695,000	394
100	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	0	494,000	494,000	0	359,000	359,000			135,000	394
101	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	4,901,000	4,901,000	0	4,194,000	4,194,000			707,000	394
102	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	1,525,000	1,525,000	0	1,305,000	1,305,000			220,000	394
103	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	19,297,000	19,297,000	0	15,823,000	15,823,000			3,474,000	394
104	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	9,825,000	9,825,000	0	7,841,000	7,841,000			1,984,000	395
	395 北海道総合開発推進費	0	1,136,619	1,136,619	0	280,880	280,880			855,739	395
105	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	0	1,136,619	1,136,619	0	280,880	280,880			855,739	395
	571 技術研究開発推進費	0	2,676,646	2,676,646	0	348,727	348,727			2,327,919	403
106	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	0	2,676,646	2,676,646	0	348,727	348,727			2,327,919	404
	577 国立研究開発法人土木研究所運営費	0	8,630,424	8,630,424	0	8,749,185	8,749,185			118,761	413
107	01-13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	0	8,630,424	8,630,424	0	8,749,185	8,749,185			118,761	413
	582 国立研究開発法人土木研究所施設整備費	0	569,182	569,182	0	424,380	424,380			144,802	414
108	01-13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	0	569,182	569,182	0	424,380	424,380			144,802	414
	587 国立研究開発法人建築研究所運営費	0	1,758,364	1,758,364	0	1,844,997	1,844,997			86,633	415
109	01-13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,758,364	1,758,364	0	1,844,997	1,844,997			86,633	415
	592 国立研究開発法人建築研究所施設整備費	0	83,577	83,577	0	117,050	117,050			33,473	415
110	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	0	83,577	83,577	0	117,050	117,050			33,473	416
	597 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	0	748,367	748,367	0	737,870	737,870			10,497	416

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
111	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	0	748,367	748,367	0	737,870	737,870		10,497	416
	602 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	0	0	0	0	155,200	155,200		155,200	417
112	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	0	0	0	0	155,200	155,200		155,200	417
	608 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	0	5,185,147	5,185,147	0	5,198,124	5,198,124		12,977	417
113	01-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	0	5,185,147	5,185,147	0	5,198,124	5,198,124		12,977	417
	612 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	0	34,046	34,046	0	201,000	201,000		166,954	418
114	05-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	0	34,046	34,046	0	201,000	201,000		166,954	418
	642 情報化推進費	0	2,656,726	2,656,726	0	3,122,295	3,122,295		465,569	418
115	05-95 情報化の推進に必要な経費	0	2,656,726	2,656,726	0	3,122,295	3,122,295		465,569	418
	646 国際協力費	0	1,834,020	1,834,020	0	554,168	554,168		1,279,852	446
116	05-95 国際協力に必要な経費	0	1,834,020	1,834,020	0	554,168	554,168		1,279,852	446
	656 官庁施設保全等推進費	0	188,555	188,555	0	190,359	190,359		1,804	463
117	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	0	188,555	188,555	0	190,359	190,359		1,804	463
	659 官庁営繕費	0	21,247,136	21,247,136	0	17,623,471	17,623,471		3,623,665	468
118	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	0	17,187,494	17,187,494	0	13,563,829	13,563,829		3,623,665	468
119	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	0	4,059,642	4,059,642	0	4,059,642	4,059,642		0	470
	661 河川等災害復旧事業費	0	40,593,850	40,593,850	0	42,079,363	42,079,363		1,485,513	470
120	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	0	40,593,850	40,593,850	0	42,079,363	42,079,363		1,485,513	470
	662 水資源開発施設災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0		0	471
121	05-49 水資源開発施設災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	471
	663 有料道路災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0		0	471
122	05-49 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等有料道路災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	471
	664 住宅施設災害復旧事業費	0	101,000	101,000	0	101,000	101,000		0	471
123	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	0	101,000	101,000	0	101,000	101,000		0	471
	665 鉄道施設災害復旧事業費	0	910,000	910,000	0	910,000	910,000		0	471
124	01-49 鉄道施設災害復旧事業に必要な経費	0	910,000	910,000	0	910,000	910,000		0	471
	666 河川等災害関連事業費	0	12,901,799	12,901,799	0	11,552,496	11,552,496		1,349,303	471
125	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	12,901,799	12,901,799	0	11,552,496	11,552,496		1,349,303	471
	671 災害対策等緊急事業推進費	0	13,686,000	13,686,000	0	12,346,000	12,346,000		1,340,000	472
126	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	0	13,686,000	13,686,000	0	12,346,000	12,346,000		1,340,000	472

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	0	287,392	287,392	0	280,615	280,615			6,777	472	
127	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	0	287,392	287,392	0	280,615	280,615			6,777	472	
	746 自動車安全特別会計へ繰入	0	3,720,000	3,720,000	0	3,720,000	3,720,000			0	472	
128	05-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	472	
129	10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	0	3,720,000	3,720,000	0	3,720,000	3,720,000			0	473	
	763 北海道開発事業費	0	557,260,998	557,260,998	0	433,654,066	433,654,066			123,606,932	473	
130	05-41 海岸事業に必要な経費	0	1,207,000	1,207,000	0	572,000	572,000			635,000	473	
131	10-41 治山事業に必要な経費	0	8,832,000	8,832,000	0	5,521,000	5,521,000			3,311,000	473	
132	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	0	749,000	749,000	0	923,000	923,000			174,000	473	
133	17-41 河川整備事業に必要な経費	0	73,859,018	73,859,018	0	47,031,560	47,031,560			26,827,458	473	
134	19-41 砂防事業に必要な経費	0	5,932,164	5,932,164	0	3,829,325	3,829,325			2,102,839	474	
135	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	0	20,387,877	20,387,877	0	20,373,967	20,373,967			13,910	474	
136	23-41 総合流域防災事業に必要な経費	0	530,941	530,941	0	484,148	484,148			46,793	475	
137	28-44 道路環境改善事業に必要な経費	0	2,620,000	2,620,000	0	2,499,000	2,499,000			121,000	475	
138	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	0	112,940,000	112,940,000	0	103,583,000	103,583,000			9,357,000	475	
139	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	19,230,000	19,230,000	0	22,092,000	22,092,000			2,862,000	475	
140	34-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	77,479,000	77,479,000	0	44,859,000	44,859,000			32,620,000	475	
141	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	0	5,709,000	5,709,000	0	5,754,000	5,754,000			45,000	476	
142	40-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	476	
143	42-43 港湾事業に必要な経費	0	15,550,000	15,550,000	0	14,002,000	14,002,000			1,548,000	476	
144	45-44 住宅防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	476	
145	47-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	476	
146	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	2,186,641	2,186,641	0	1,131,421	1,131,421			1,055,220	476	
147	52-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	477	
148	54-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	477	
149	56-45 下水道防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	477	
150	60-45 水道施設整備に必要な経費	0	2,025,000	2,025,000	0	1,913,000	1,913,000			112,000	477	
151	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,555,000	1,555,000	0	1,366,000	1,366,000			189,000	478	
152	70-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	78,543,357	78,543,357	0	61,955,645	61,955,645			16,587,712	478	
153	80-46 森林整備事業に必要な経費	0	6,551,000	6,551,000	0	3,403,000	3,403,000			3,148,000	478	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
154	85-46 水産基盤整備に必要な経費	0	28,777,000	28,777,000	0	19,572,000	19,572,000			9,205,000	479
155	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	11,284,000	11,284,000	0	9,657,000	9,657,000			1,627,000	479
156	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	81,313,000	81,313,000	0	63,132,000	63,132,000			18,181,000	479
	765 北海道特定特別総合開発事業推進費	0	4,525,000	4,525,000	0	4,082,000	4,082,000			443,000	479
157	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	0	4,525,000	4,525,000	0	4,082,000	4,082,000			443,000	479
	789 河川整備事業費	0	567,435,281	567,435,281	0	385,108,730	385,108,730			182,326,551	480
158	01-41 河川整備事業に必要な経費	0	567,435,281	567,435,281	0	385,108,730	385,108,730			182,326,551	480
	790 治水事業調査諸費	0	0	0	0	0	0			0	481
159	01-41 治水事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	481
	791 砂防事業費	0	131,760,700	131,760,700	0	90,703,108	90,703,108			41,057,592	481
160	01-41 砂防事業に必要な経費	0	131,760,700	131,760,700	0	90,703,108	90,703,108			41,057,592	481
	793 総合流域防災事業費	0	8,175,576	8,175,576	0	7,478,121	7,478,121			697,455	482
161	01-41 総合流域防災事業に必要な経費	0	8,175,576	8,175,576	0	7,478,121	7,478,121			697,455	482
	794 多目的ダム建設事業費	0	82,258,038	82,258,038	0	69,506,339	69,506,339			12,751,699	482
162	01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	0	82,258,038	82,258,038	0	69,506,339	69,506,339			12,751,699	482
	795 電気事業者等工事費負担金還付金	0	0	0	0	0	0			0	482
163	01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	482
	796 都市水環境整備事業調査諸費	0	6,539	6,539	0	6,625	6,625			86	482
164	01-44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	0	6,539	6,539	0	6,625	6,625			86	482
	810 道路環境改善事業費	0	120,913,000	120,913,000	0	79,889,000	79,889,000			41,024,000	483
165	01-44 道路環境改善事業に必要な経費	0	120,913,000	120,913,000	0	79,889,000	79,889,000			41,024,000	483
	812 道路交通安全対策事業費	0	666,276,450	666,276,450	0	588,363,000	588,363,000			77,913,450	483
166	01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	0	438,128,450	438,128,450	0	370,386,000	370,386,000			67,742,450	483
167	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	228,148,000	228,148,000	0	217,977,000	217,977,000			10,171,000	483
	814 地域連携道路事業費	0	583,517,550	583,517,550	0	461,628,000	461,628,000			121,889,550	484
168	01-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	583,517,550	583,517,550	0	461,628,000	461,628,000			121,889,550	484
	816 道路整備事業調査諸費	0	68,528	68,528	0	69,161	69,161			633	484
169	01-42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	0	68,528	68,528	0	69,161	69,161			633	484
	820 道路交通円滑化事業費	0	193,266,000	193,266,000	0	150,491,000	150,491,000			42,775,000	485
170	01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	0	193,266,000	193,266,000	0	150,491,000	150,491,000			42,775,000	485
	933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	17,112,739	17,112,739	0	9,963,643	9,963,643			7,149,096	485
171	35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	17,112,739	17,112,739	0	9,963,643	9,963,643			7,149,096	485

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	1,880,000	1,880,000	0	6,206,000	6,206,000			4,326,000	485
172	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,880,000	1,880,000	0	6,206,000	6,206,000			4,326,000	485
	942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	16,492,000	16,492,000	0	11,269,000	11,269,000			5,223,000	485
173	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	16,492,000	16,492,000	0	11,269,000	11,269,000			5,223,000	486
	943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	20,760,300	20,760,300	0	15,056,226	15,056,226			5,704,074	486
174	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	20,760,300	20,760,300	0	15,056,226	15,056,226			5,704,074	486
	944 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	233,000	233,000	0	1,413,000	1,413,000			1,180,000	486
175	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	233,000	233,000	0	1,413,000	1,413,000			1,180,000	486
	946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	2,012,000	2,012,000	0	2,577,000	2,577,000			565,000	486
176	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	2,012,000	2,012,000	0	2,577,000	2,577,000			565,000	486
	970 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	17,000	17,000	0	9,000	9,000			8,000	486
177	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	17,000	17,000	0	9,000	9,000			8,000	486
	978 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	9,000	9,000	0	9,000	9,000			0	487
178	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	9,000	9,000	0	9,000	9,000			0	487
	990 社会資本総合整備事業費	0	2,058,702,000	2,058,702,000	0	1,580,323,000	1,580,323,000			478,379,000	487
179	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	2,058,702,000	2,058,702,000	0	1,580,323,000	1,580,323,000			478,379,000	487
	991 社会資本総合整備事業調査諸費	0	0	0	0	0	0			0	487
180	05-47 社会資本総合整備事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	487
	組 織 計	127,085,162	6,206,452,739	6,333,537,901	128,799,825	4,721,840,272	4,850,640,097			1,482,897,804	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	035 国土技術政策総合研究所	3,173,009	2,742,820	5,915,829	3,213,434	2,021,611	5,235,045	680,784	488
	010 国土技術政策総合研究所共通費	3,173,009	0	3,173,009	3,213,434	0	3,213,434	40,425	488
(181)	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,173,009	0	3,173,009	3,213,434	0	3,213,434	40,425	488
	020 国土技術政策総合研究所施設費	0	610,375	610,375	0	131,863	131,863	478,512	501
182	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	0	610,375	610,375	0	131,863	131,863	478,512	501
	030 技術研究開発推進費	0	753,695	753,695	0	495,186	495,186	258,509	501
183	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0	753,695	753,695	0	495,186	495,186	258,509	502
	040 治水海岸事業工事諸費	0	642,114	642,114	0	648,646	648,646	6,532	529
184	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	642,114	642,114	0	648,646	648,646	6,532	529
	045 道路整備事業工事諸費	0	531,655	531,655	0	530,826	530,826	829	541
185	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	531,655	531,655	0	530,826	530,826	829	541
	050 港湾空港整備事業工事諸費	0	204,981	204,981	0	215,090	215,090	10,109	548
186	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	204,981	204,981	0	215,090	215,090	10,109	548
	055 都市環境整備事業工事諸費	0	0	0	0	0	0	0	551
187	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	551
	組 織 計	3,173,009	2,742,820	5,915,829	3,213,434	2,021,611	5,235,045	680,784	
	045 国 土 地 理 院	5,496,388	5,119,546	10,615,934	5,474,527	4,053,809	9,528,336	1,087,598	563
	010 国 土 地 理 院 共 通 費	5,496,388	0	5,496,388	5,474,527	0	5,474,527	21,861	563
(188)	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,496,388	0	5,496,388	5,474,527	0	5,474,527	21,861	563
	020 国 土 地 理 院 施 設 費	0	265,686	265,686	0	102,300	102,300	163,386	571
189	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費	0	265,686	265,686	0	102,300	102,300	163,386	571
	030 災 害 情 報 整 備 推 進 費	0	848,631	848,631	0	578,012	578,012	270,619	572
190	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	848,631	848,631	0	578,012	578,012	270,619	572
	040 地理空間情報整備・活用等推進費	0	3,912,000	3,912,000	0	3,279,389	3,279,389	632,611	577
191	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	0	3,912,000	3,912,000	0	3,279,389	3,279,389	632,611	577
	050 技術研究開発推進費	0	93,229	93,229	0	94,108	94,108	879	589
192	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	0	93,229	93,229	0	94,108	94,108	879	589
	組 織 計	5,496,388	5,119,546	10,615,934	5,474,527	4,053,809	9,528,336	1,087,598	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	048 海 難 審 判 所	944,324	25,502	969,826	949,181	26,812	975,993			6,167	592
	010 海 難 審 判 所 共 通 費	944,324	0	944,324	949,181	0	949,181			4,857	592
(193)	01-95 海 難 審 判 所 の 運 営 に 必 要 な 経 費	944,324	0	944,324	949,181	0	949,181			4,857	592
	015 海 難 審 判 費	0	25,502	25,502	0	26,812	26,812			1,310	596
194	05-95 海 難 審 判 に 必 要 な 経 費	0	25,502	25,502	0	26,812	26,812			1,310	596
	組 織 計	944,324	25,502	969,826	949,181	26,812	975,993			6,167	
	050 地 方 整 備 局	33,403,951	210,677,263	244,081,214	33,543,668	218,197,710	251,741,378			7,660,164	599
	010 地 方 整 備 局 共 通 費	33,403,951	0	33,403,951	33,543,668	0	33,543,668			139,717	599
(195)	01-95 地 方 整 備 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	33,403,951	0	33,403,951	33,543,668	0	33,543,668			139,717	599
	050 地 方 整 備 推 進 費	0	1,005,707	1,005,707	0	1,166,077	1,166,077			160,370	611
196	01-95 住 宅 市 場 の 環 境 整 備 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	18,351	18,351	0	20,434	20,434			2,083	611
197	04-95 都 市 ・ 地 域 づ くり の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	18,125	18,125	0	19,039	19,039			914	614
198	05-95 建 設 市 場 の 環 境 整 備 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	301,385	301,385	0	346,760	346,760			45,375	616
199	07-95 情 報 化 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	667,846	667,846	0	779,844	779,844			111,998	627
	052 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費	0	93,096,031	93,096,031	0	95,324,449	95,324,449			2,228,418	630
200	01-41 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	93,096,031	93,096,031	0	95,324,449	95,324,449			2,228,418	630
201	06-41 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 の 廃 止 整 理 に 伴 い 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	648
	054 道 路 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	84,586,817	84,586,817	0	88,614,013	88,614,013			4,027,196	649
202	01-42 道 路 整 備 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	84,586,817	84,586,817	0	88,614,013	88,614,013			4,027,196	649
	056 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	19,617,778	19,617,778	0	20,249,866	20,249,866			632,088	656
203	01-43 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	19,617,778	19,617,778	0	20,249,866	20,249,866			632,088	656
	058 都 市 環 境 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	9,909,971	9,909,971	0	10,304,549	10,304,549			394,578	662
204	01-44 都 市 環 境 整 備 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	9,909,971	9,909,971	0	10,304,549	10,304,549			394,578	662
	060 国 営 公 園 等 事 業 工 事 諸 費	0	1,914,484	1,914,484	0	1,996,941	1,996,941			82,457	677
205	01-45 国 営 公 園 等 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	1,914,484	1,914,484	0	1,996,941	1,996,941			82,457	677
	065 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	0	546,475	546,475	0	541,815	541,815			4,660	681
206	01-49 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	546,475	546,475	0	541,815	541,815			4,660	681
	070 道 路 等 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	0	0	0	0	0	0			0	682
207	01-49 道 路 等 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	682
	組 織 計	33,403,951	210,677,263	244,081,214	33,543,668	218,197,710	251,741,378			7,660,164	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	060 北海道開発局	9,215,349	45,166,744	54,382,093	9,364,498	45,341,700	54,706,198	324,105	683
	010 北海道開発局共通費	9,215,349	0	9,215,349	9,364,498	0	9,364,498	149,149	683
208	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,215,349	0	9,215,349	9,364,498	0	9,364,498	149,149	683
	020 北海道開発局施設費	0	51,652	51,652	0	157,119	157,119	105,467	704
209	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費	0	51,652	51,652	0	157,119	157,119	105,467	704
	025 北海道開発行政推進費	0	251,214	251,214	0	284,321	284,321	33,107	705
210	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	14,305	14,305	0	14,697	14,697	392	706
211	21-95 情報化の推進に必要な経費	0	236,909	236,909	0	269,624	269,624	32,715	712
	030 北海道治水海岸事業工事諸費	0	10,595,000	10,595,000	0	10,682,000	10,682,000	87,000	717
212	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	10,595,000	10,595,000	0	10,682,000	10,682,000	87,000	717
	045 北海道道路整備事業工事諸費	0	18,994,000	18,994,000	0	18,704,000	18,704,000	290,000	727
213	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	18,994,000	18,994,000	0	18,704,000	18,704,000	290,000	727
	050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	0	3,290,000	3,290,000	0	3,293,000	3,293,000	3,000	733
214	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	3,290,000	3,290,000	0	3,293,000	3,293,000	3,000	733
	059 北海道都市環境整備事業工事諸費	0	1,700,000	1,700,000	0	1,712,000	1,712,000	12,000	740
215	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	1,700,000	1,700,000	0	1,712,000	1,712,000	12,000	740
	060 北海道国営公園事業工事諸費	0	127,359	127,359	0	97,579	97,579	29,780	748
216	01-45 北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費	0	127,359	127,359	0	97,579	97,579	29,780	748
	070 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	0	10,104,643	10,104,643	0	10,365,355	10,365,355	260,712	752
217	01-46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	0	10,104,643	10,104,643	0	10,365,355	10,365,355	260,712	752
	080 北海道災害復旧事業等工事諸費	0	52,876	52,876	0	46,326	46,326	6,550	762
218	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	52,876	52,876	0	46,326	46,326	6,550	763
	組 織 計	9,215,349	45,166,744	54,382,093	9,364,498	45,341,700	54,706,198	324,105	
	070 地方運輸局	20,478,864	1,199,575	21,678,439	21,436,384	1,356,553	22,792,937	1,114,498	764
	020 地方運輸局共通費	20,478,864	0	20,478,864	21,436,384	0	21,436,384	957,520	764
219	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,478,864	0	20,478,864	21,436,384	0	21,436,384	957,520	764
	030 地方運輸行政推進費	0	1,199,575	1,199,575	0	1,356,553	1,356,553	156,978	788
220	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	17,870	17,870	0	20,469	20,469	2,599	789
221	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0	4,656	4,656	0	4,631	4,631	25	793

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
222	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	4,090	4,090	0	4,576	4,576	486	794
223	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	470,512	470,512	0	586,565	586,565	116,053	796
224	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	9,472	9,472	0	9,862	9,862	390	820
225	30-95 観光振興に必要な経費	0	41,432	41,432	0	46,276	46,276	4,844	822
226	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	3,435	3,435	0	3,298	3,298	137	825
227	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	164,465	164,465	0	169,596	169,596	5,131	826
228	45-95 国土交通統計に必要な経費	0	2,611	2,611	0	2,615	2,615	4	828
229	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	41,553	41,553	0	40,177	40,177	1,376	829
230	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	8,641	8,641	0	12,655	12,655	4,014	835
231	55-95 情報化の推進に必要な経費	0	430,838	430,838	0	455,833	455,833	24,995	836
	組 織 計	20,478,864	1,199,575	21,678,439	21,436,384	1,356,553	22,792,937	1,114,498	
	080 地 方 航 空 局	2,140,838	43,776	2,184,614	2,209,109	47,269	2,256,378	71,764	840
	010 地 方 航 空 局 共 通 費	2,140,838	0	2,140,838	2,209,109	0	2,209,109	68,271	840
(232)	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,140,838	0	2,140,838	2,209,109	0	2,209,109	68,271	840
	020 地 方 航 空 行 政 推 進 費	0	43,776	43,776	0	47,269	47,269	3,493	847
233	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	43,776	43,776	0	47,269	47,269	3,493	847
	組 織 計	2,140,838	43,776	2,184,614	2,209,109	47,269	2,256,378	71,764	
	095 観 光 庁	2,074,011	66,226,243	68,300,254	2,127,773	67,760,025	69,887,798	1,587,544	856
	001 観 光 庁 共 通 費	2,074,011	0	2,074,011	2,127,773	0	2,127,773	53,762	856
(234)	05-95 観光庁一般行政に必要な経費	2,074,011	0	2,074,011	2,127,773	0	2,127,773	53,762	856
	010 観 光 振 興 費	0	8,677,609	8,677,609	0	9,584,931	9,584,931	907,322	860
235	01-95 観光振興に必要な経費	0	8,677,609	8,677,609	0	9,584,931	9,584,931	907,322	860
	020 国際観光旅客税財源観光振興費	0	44,221,297	44,221,297	0	0	0	44,221,297	878
236	01-95 国際観光旅客税財源出入国管理業務に必要な経費	0	7,062,941	7,062,941	0	0	0	7,062,941	878
237	05-95 国際観光旅客税財源輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	0	3,011,204	3,011,204	0	0	0	3,011,204	880
238	10-95 国際観光旅客税財源文化資源の活用に必要な経費	0	10,000,000	10,000,000	0	0	0	10,000,000	881

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
239	15-95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費	0	19,067,152	19,067,152	0	0	0	19,067,152	885	
240	20-95 国際観光旅客税財源国立公園等資源の整備に必要な経費	0	5,080,000	5,080,000	0	0	0	5,080,000	889	
	030 国際観光旅客税財源観光振興推進費	0	0	0	0	52,000,000	52,000,000	52,000,000	891	
241	01-95 国際観光旅客税財源観光振興の推進に必要な経費	0	0	0	0	52,000,000	52,000,000	52,000,000	891	
	197 独立行政法人国際観光振興機構運営費	0	9,048,634	9,048,634	0	6,175,094	6,175,094	2,873,540	892	
242	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	0	9,048,634	9,048,634	0	6,175,094	6,175,094	2,873,540	892	
	200 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	0	4,278,703	4,278,703	0	0	0	4,278,703	892	
243	05-95 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	0	4,278,703	4,278,703	0	0	0	4,278,703	892	
	組 織 計	2,074,011	66,226,243	68,300,254	2,127,773	67,760,025	69,887,798	1,587,544		
	100 気 象 庁	38,187,914	22,576,711	60,764,625	40,190,225	16,023,578	56,213,803	4,550,822	893	
	010 気 象 官 署 共 通 費	36,407,723	128,634	36,536,357	38,410,603	137,880	38,548,483	2,012,126	893	
244	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	36,407,723	0	36,407,723	38,410,603	0	38,410,603	2,002,880	894	
245	11-95 気象大学校に必要な経費	0	128,634	128,634	0	137,880	137,880	9,246	909	
	020 気 象 研 究 所	1,780,191	845,368	2,625,559	1,779,622	849,255	2,628,877	3,318	912	
246	01-13 気象研究所に必要な経費	1,780,191	0	1,780,191	1,779,622	0	1,779,622	569	912	
247	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	0	845,368	845,368	0	849,255	849,255	3,887	916	
	030 気 象 官 署 施 設 費	0	3,009,498	3,009,498	0	197,848	197,848	2,811,650	924	
248	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	0	3,009,498	3,009,498	0	197,848	197,848	2,811,650	924	
	040 観 測 予 報 等 業 務 費	0	18,593,211	18,593,211	0	14,838,595	14,838,595	3,754,616	928	
249	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0	18,593,211	18,593,211	0	14,838,595	14,838,595	3,754,616	928	
	組 織 計	38,187,914	22,576,711	60,764,625	40,190,225	16,023,578	56,213,803	4,550,822		

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	105 運輸安全委員会	1,989,499	153,198	2,142,697	2,000,087	208,744	2,208,831			66,134	1002
	001 運輸安全委員会	1,989,499	153,198	2,142,697	2,000,087	208,744	2,208,831			66,134	1002
(250)	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1,989,499	0	1,989,499	2,000,087	0	2,000,087			10,588	1002
251	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費 組 織 計	0	153,198	153,198	0	208,744	208,744			55,546	1007
		1,989,499	153,198	2,142,697	2,000,087	208,744	2,208,831			66,134	
	110 海上保安庁	104,485,526	113,267,931	217,753,457	105,068,130	106,927,272	211,995,402			5,758,055	1020
	010 海上保安官署共通費	104,485,526	689,801	105,175,327	105,068,130	783,187	105,851,317			675,990	1021
(252)	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	104,485,526	0	104,485,526	105,068,130	0	105,068,130			582,604	1021
253	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	0	689,801	689,801	0	783,187	783,187			93,386	1032
	012 海上保安官署施設費	0	2,219,961	2,219,961	0	892,403	892,403			1,327,558	1049
254	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	0	2,219,961	2,219,961	0	892,403	892,403			1,327,558	1049
	015 船舶交通安全及海上治安対策費	0	70,130,477	70,130,477	0	76,908,914	76,908,914			6,778,437	1058
255	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	0	70,130,477	70,130,477	0	76,908,914	76,908,914			6,778,437	1058
	030 船舶建造費	0	30,224,692	30,224,692	0	24,520,768	24,520,768			5,703,924	1157
256	01-95 船舶建造に必要な経費	0	30,224,692	30,224,692	0	24,520,768	24,520,768			5,703,924	1157
	040 船舶交通安全基盤整備事業費	0	9,180,931	9,180,931	0	2,948,281	2,948,281			6,232,650	1161
257	01-43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	0	9,180,931	9,180,931	0	2,948,281	2,948,281			6,232,650	1161
	050 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	0	822,069	822,069	0	873,719	873,719			51,650	1161
258	01-43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	0	822,069	822,069	0	873,719	873,719			51,650	1161
	060 船舶交通安全基盤災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0			0	1164
259	01-49 船舶交通安全基盤災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1164
	070 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費	0	0	0	0	0	0			0	1164
260	01-49 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1164
	組 織 計	104,485,526	113,267,931	217,753,457	105,068,130	106,927,272	211,995,402			5,758,055	
	所 管 計	348,674,835	6,673,652,048	7,022,326,883	354,376,841	5,183,805,355	5,538,182,196			1,484,144,687	

令和2年度歳出概算要求額明細表

28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	010 国土交通本省	6,333,537,901	4,850,640,097		1,482,897,804	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">26年度</td> <td style="width: 10%;">27年度</td> <td style="width: 10%;">28年度</td> <td style="width: 10%;">29年度</td> <td style="width: 10%;">30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,839,041,262) (5,324,785,883)</td> <td>(5,827,321,014) (5,321,276,158)</td> <td>(6,585,176,514) (5,309,265,354)</td> <td>(6,134,127,583) (5,296,716,388)</td> <td>(6,572,082,489) (5,308,209,060)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(5,839,041,262) (5,324,785,883)	(5,827,321,014) (5,321,276,158)	(6,585,176,514) (5,309,265,354)	(6,134,127,583) (5,296,716,388)	(6,572,082,489) (5,308,209,060)												
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
予 算 額	(5,839,041,262) (5,324,785,883)	(5,827,321,014) (5,321,276,158)	(6,585,176,514) (5,309,265,354)	(6,134,127,583) (5,296,716,388)	(6,572,082,489) (5,308,209,060)																									
	002 国土交通本省共通費	128,575,449	130,167,528		1,592,079																									
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	127,083,953	128,796,690		1,712,737	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">26年度</td> <td style="width: 10%;">27年度</td> <td style="width: 10%;">28年度</td> <td style="width: 10%;">29年度</td> <td style="width: 10%;">30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(117,697,011) (119,571,719)</td> <td>(127,988,400) (129,626,583)</td> <td>(122,084,714) (124,622,804)</td> <td>(118,778,915) (122,965,852)</td> <td>(123,102,489) (124,825,380)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(117,697,011) (119,571,719)	(127,988,400) (129,626,583)	(122,084,714) (124,622,804)	(118,778,915) (122,965,852)	(123,102,489) (124,825,380)	決 算 額						差 引 額					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
予 算 額	(117,697,011) (119,571,719)	(127,988,400) (129,626,583)	(122,084,714) (124,622,804)	(118,778,915) (122,965,852)	(123,102,489) (124,825,380)																									
決 算 額																														
差 引 額																														
	001 大臣官房一般行政に必要な経費	125,495,516	127,228,845		1,733,329																									
	006 既定定員に伴う経費					(要 求 要 旨) 国土交通省及び国土交通大学校所掌の事務処理に必要な既定定員の人件費である。																								
	05 人 件 費	122,094,567	121,996,447		98,120	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">26年度</td> <td style="width: 10%;">27年度</td> <td style="width: 10%;">28年度</td> <td style="width: 10%;">29年度</td> <td style="width: 10%;">30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(112,747,803) (114,621,695)</td> <td>(123,095,636) (124,733,819)</td> <td>(117,195,955) (119,734,045)</td> <td>(114,001,867) (118,157,269)</td> <td>(118,255,661) (119,978,552)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(112,747,803) (114,621,695)	(123,095,636) (124,733,819)	(117,195,955) (119,734,045)	(114,001,867) (118,157,269)	(118,255,661) (119,978,552)												
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
予 算 額	(112,747,803) (114,621,695)	(123,095,636) (124,733,819)	(117,195,955) (119,734,045)	(114,001,867) (118,157,269)	(118,255,661) (119,978,552)																									
	95016-2111-02-0000 職員基本給	21,730,828	21,654,640		76,188																									
	02-0100 職員俸給	17,424,606	17,364,421		60,185																									
	02-0200 扶養手当	591,733	588,636		3,097																									
	02-0300 地域手当	3,714,489	3,701,583		12,906																									
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	12,118,921	12,132,176		13,255																									
	03-0100 管理職手当	695,388	695,388		0																									
	03-0200 初任給調整手当	5,913	5,913		0																									
	03-0300 通勤手当	796,365	796,365		0																									
	03-0400 特殊勤務手当	30,287	32,159		1,872																									
	03-0500 特地勤務手当	8,211	8,181		30																									
	03-0600 宿日直手当	1,044	1,044		0																									
	03-0700 期末手当	5,136,808	5,143,691		6,883																									
	03-0800 勤勉手当	3,936,811	3,941,161		4,350																									
	03-1000 寒冷地手当	55	55		0																									
	03-1100 住居手当	296,326	296,326		0																									
	03-1200 単身赴任手当	215,184	215,184		0																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,274	1,274		0	
	03-1700 広域異動手当	471	469		2	
	03-1900 本府省業務調 整手当	994,784	994,966		182	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	3,735,039	4,039,934		304,895	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	640,922	651,472		10,550	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与	374,569	374,569		0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	84,612	80,678		3,934	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	270,893	270,893		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当	30,768,861	30,414,269		354,592	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	41,844,788	41,750,730		94,058	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	10,521,893	10,624,559		102,666	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	3,241	2,527		714	
	011 定員合理化に伴う経費					
	05 人 件 費	0	407,535		407,535	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	94,203		94,203	
	02-0100 職員俸給	0	78,501		78,501	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	15,702		15,702	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	41,263		41,263	
	03-0300 通勤手当	0	3,400		3,400	
	03-0700 期末手当	0	20,408		20,408	
	03-0800 勤勉手当	0	14,521		14,521	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	2,934		2,934	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	21,617		21,617	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	250,452		250,452	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 要	求 額			対 比	前 年	度 増	減	備 考
	016 増員要求に伴う経費														
	05 人 件 費			0				1,137,649					1,137,649		
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0				487,994					487,994		
	02-0100 職員俸給			0				380,089					380,089		
	02-0200 扶養手当			0				30,480					30,480		
	02-0300 地域手当			0				77,425					77,425		
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0				172,575					172,575		
	03-0300 通勤手当			0				12,500					12,500		
	03-0700 期末手当			0				73,282					73,282		
	03-0800 勤勉手当			0				52,153					52,153		
	03-1100 住居手当			0				0					0		
	03-1300 管理職員特別勤務手当			0				0					0		
	03-1900 本府省業務調整手当			0				34,640					34,640		
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0				103,673					103,673		
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金			0				373,407					373,407		
	021 振替定員に伴う経費(自律的再配置に伴う増)														
	05 人 件 費			0				317,877					317,877		
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0				105,663					105,663		
	02-0100 職員俸給			0				82,251					82,251		
	02-0200 扶養手当			0				5,799					5,799		
	02-0300 地域手当			0				17,613					17,613		
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0				37,005					37,005		
	03-0300 通勤手当			0				2,883					2,883		
	03-0700 期末手当			0				15,820					15,820		
	03-0800 勤勉手当			0				11,190					11,190		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		0	7,112		7,112	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	22,650		22,650	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	152,559		152,559	
	022 振替定員に伴う経費(業務改革に伴う減)						
	05 人件費		0	344,308		344,308	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	89,032		89,032	
	02-0100 職員俸給		0	70,624		70,624	
	02-0200 扶養手当		0	3,570		3,570	
	02-0300 地域手当		0	14,838		14,838	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	40,995		40,995	
	03-0300 通勤手当		0	1,800		1,800	
	03-0700 期末手当		0	20,401		20,401	
	03-0800 勤勉手当		0	14,520		14,520	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	4,274		4,274	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	19,450		19,450	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	194,831		194,831	
	023 振替定員に伴う経費(その他)						
	05 人件費		0	2,937		2,937	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	10,639		10,639	
	02-0100 職員俸給		0	8,926		8,926	
	02-0200 扶養手当		0	60		60	
	02-0300 地域手当		0	1,773		1,773	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	4,244		4,244	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	
	03-0700 期末手当		0	1,723		1,723	
	03-0800 勤勉手当		0	2,453		2,453	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	32		32	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	57		57	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	11,889		11,889	
025	国土交通本省一般行政共 通経費	36,753	41,507		4,754	
35	官庁管繕部一般行政共通 経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (23,705) (28,199) (27,822) (28,325) (29,378) (23,705 28,199 27,822 28,325 29,378 (要 求 要 旨) 官庁管繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な共通の経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	29,083	33,587		4,504	1. 備品費 0(185) 2. 消耗品費 5,177(1,819) 3. 通信運搬費 463(221) 4. 借料及び損料 598(664) 5. 賃金 25,930(25,478) 6. 保険料 1,419(716) 計 33,587(29,083)
40	官庁管繕部一般行政事務 処理経費	7,670	7,920		250	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (10,623) (9,097) (9,438) (8,747) (7,460) (10,623 9,097 9,438 8,747 7,460 (要 求 要 旨) 官庁管繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	647	661		14	1. 会議等出席謝金 661(647) (1) 一般謝金 360(346) イ. 会長 1人 1日 4回 @16,400 66(66) (20) ロ. 委員(会員)・臨時委員 1人 1日 21回 @14,000 294(280) (2) 検討謝金 217(217) イ. 会長 1人 1日 3回 @16,400 49(49) ロ. 委員(会員)・臨時委員 1人 1日 12回 @14,000 168(168) (3) 現地調査謝金 イ. 会員 3人 1日 2回 @14,000 84(84)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,957	1,975		18	1. 会議等出席旅費 1,241(1,230) イ. 室長・課長 9人 @49,100 442(438) ロ. 課長補佐・係長 10人 @45,900 459(455)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							八．主任・係員 8人 @42,450 340(337)
							2．現地調査等旅費 734(727)
							イ．室長・課長 3人 @49,100 147(146)
							ロ．課長補佐・係長 10人 @45,900 459(455)
							ハ．主任・係員 3人 @42,450 128(126)
							計 1,975(1,957)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	385	390			5	1．会議等出席旅費 187(182)
							(1)一般謝金関連 1人 25回 @4,670 117(121)
							(2)検討謝金関連 1人 15回 @4,670 70(61)
							2．現地調査等旅費 3人 2回 @33,900 203(203)
							計 390(385)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,681	4,894			213	1．印刷製本費 3,274(3,118)
							(1)意見書 800部 @926 1.10 815(824)
							(2)官庁営繕 500部 @2,250 1.10 1,238(1,210)
							(3)予算概要 3,000部 @75 1.10 248(237)
							(4)概算要求概要 3,000部 @65 1.10 215(204)
							(5)官庁営繕パンフ 4,500部 @153 1.10 758(643)
							2．会議費 60人 @100 1.10 7(7)
							3．雑役務費 1,613(1,556)
							計 4,894(4,681)
	031 大臣官房一般行政共通経費						(要 求 要 旨)
							国土交通省の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要となる経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	736,678	818,915			82,237	1．備品費 39,366(39,366)
							2．消耗品費 86,864(84,334)
							3．印刷製本費 8,848(8,590)
							4．通信運搬費 73,464(71,324)
							5．借料及び損料 37,445(37,202)
							6．会議費 743(660)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7.賃金 197,034(183,059)
						8.保険料 24,326(27,081)
						9.雑役務費 293,222(230,963)
						10.職員厚生経費 57,603(54,099)
						計 818,915(736,678)
	036 大臣官房一般事務処理経費	2,340,395	2,904,228		563,833	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	61,415	61,600		185	
						1.医師 (12) 15人 12月 @149,303円 26,875(21,500)
						2.X線技師 1人 15.5H 52週 @2,609円 2,103(2,103)
						3.看護師 (6) 5人 38.75H 52週 2,576円 25,954(31,144)
						4.薬剤師 1人 38.75H 52週 3,309円 6,668(6,668)
						計 61,600(61,415)
	95089-2111-05-2100 児童手当	302,295	307,025		4,730	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	9,209	9,613		404	
						1.作業協力等謝金 6,880(6,480)
						(1)公平審理弁護士謝金 2,880(2,880)
						(2)インターネットモニター謝金 (900) 4回 1,000人 @1,000 4,000(3,600)
						2.講演等謝金
						(1)講師謝金 4人 2時間 2日 @7,900円 126(126)
						3.会議等出席謝金
						(1)委員会等謝金
						大学教授級 3人 2時間 (50) 55回 @7,900円 2,607(2,603)
						計 9,613(9,209)
	95016-2959-07-1020 水防功労者等報償費	192	192		0	
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (188) (188) (188) (188) (188)
						決 算 額 188 188 188 188 188
						不 用 額
						水防功労者等報償費 192(192)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	50,849	52,908		2,059	
						1.会議等出席旅費 40,369(38,566)
						(1)大臣等視察旅費 15,379(14,509)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							大臣 1人 (20) (40,300) 25回 @40,500円 1,013(806)
							副大臣 2人 (11) (40,300) 13回 @40,500円 1,053(887)
							政務官 3人 (14) (40,300) 15回 @40,500円 1,823(1,693)
							秘書官 8人 (38,900) 21回 @39,100円 6,569(6,535)
							秘書 6人 (6) (38,100) 7回 @38,300円 1,609(1,372)
							事務次官 1人 (13) (39,700) 14回 @39,900円 559(516)
							技監 1人 (20) (39,700) 21回 @39,900円 838(794)
							国土交通審議官 3人 (39,700) 13回 @39,900円 1,556(1,548)
							官房長 1人 (39,700) 1回 @39,900円 40(40)
							総括審議官 2人 (39,700) 4回 @39,900円 319(318)
							(2) 一般事務調査等旅費 24,990(24,057)
							公平審理審査出席旅費 1人 (51,800) 1地区 @52,200円 52(52)
							行政事件訴訟出席旅費 1人 (36,600) 2地区 @37,000円 74(73)
							会計検査等打合せ旅費 16人 (14) (45,400) 15地区 @45,475円 10,914(10,170)
							事務打合せ等旅費 6人 (61) (37,600) 62地区 @37,500円 13,950(13,762)
							2. 現地調査等旅費
							(1) 一般事務調査等旅費 4,803(4,753)
							人事調査指導旅費 1,269(1,262)
							(イ) 地方整備局 2人 (43,700) 8地区 @43,775円 701(699)
							(ロ) 地方運輸局 2人 (46,900) 6地区 @47,275円 568(563)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							職員採用試験旅費 4人 10地区 (36,100) @36,500円 1,460(1,444)
							行政事務管理改善調査旅費 472(466)
							(イ) 地方整備局 2人 3地区 (45,400) @45,900円 276(272)
							(ロ) 地方運輸局 2人 2地区 (48,600) @49,000円 196(194)
							定員管理等実態調査旅費
							(イ) 地方整備局 2人 3地区 (32,900) @33,400円 201(197)
							予算執行状況調査旅費 1,333(1,318)
							(イ) 地方整備局 2人 12地区 (43,700) @44,175円 1,060(1,049)
							(ロ) 地方運輸局 2人 2地区 (36,100) @36,500円 146(144)
							(ハ) 沖縄分 2人 (62,600) @63,500円 127(125)
							効率的施工方法調査旅費
							(イ) 地方整備局 1人 1地区 (33,400) @33,900円 34(33)
							積算体系調査旅費
							(イ) 地方整備局 1人 1地区 (33,400) @33,900円 34(33)
							3. 検査及び監督等旅費
							(1) 一般事務調査等旅費 5,362(5,168)
							諸給与監査旅費
							(イ) 地方整備局 1人 1地区 (43,700) @44,175円 44(44)
							会計監査旅費 2,809(2,782)
							(イ) 地方整備局 4人 8地区 (43,700) @44,175円 1,414(1,398)
							(ロ) 北海道開発局 2人 (67,900) @67,875円 136(136)
							(ハ) 地方運輸局 3人 8地区 (46,900) @47,275円 1,135(1,126)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(二) 沖縄分 2人 (61,000) ⑥1,875円 124(122)
							定期行政監察等旅費 2,509(2,342)
							(イ) 地方整備局 4人 8地区 (47,600) ④48,100円 1,539(1,523)
							(ロ) 北海道開発局 (3) 5人 (72,300) ⑦2,250円 361(217)
							(ハ) 地方運輸局 1人 8地区 (50,800) ⑤1,200円 410(406)
							(二) 沖縄分 3人 (65,300) ⑥6,250円 199(196)
							4. 連絡指導等旅費
							(1) 一般事務調査等旅費 197(194)
							福利厚生指導旅費 105(104)
							(イ) 地方整備局 2人 1地区 (33,400) ③3,900円 68(67)
							(ロ) 地方運輸局 1人 1地区 (36,600) ③7,000円 37(37)
							情報公開事務指導旅費 92(90)
							(イ) 地方整備局 1人 1地区 (45,400) ④5,900円 46(45)
							(ロ) 柏研修センター等 1人 1地区 (45,400) ④5,900円 46(45)
							5. 会議等出席旅費(旧研修旅費分) 2,177(2,168)
							(1) 外務省第5部研修旅費 13人 (38,100) ③8,300円 498(495)
							(2) 人事院初任者研修旅費 25人 (37,100) ③7,300円 933(928)
							(3) 財務省会計事務職員研修旅費
							(37,700) 6人 ③7,300円 224(226)
							(4) 省内研修旅費 522(519)
							計 52,908(50,849)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(10) 9 1,868 17(19)
							(11) 決算参照書(一般会計) (20) 19 16,547 314(331)
							(12) 決算参照書(特別会計) (16) 15 13,248 199(212)
							(13) 決算書(政府関係機関) (6) 5 4,030 20(24)
							(14) 決算検査報告 (80) 91 10,668 971(853)
							(15) 決算検査報告に関し国会に対する説明書 (80) 92 1,173 108(94)
							(16) 債権現在額報告書 (7) 6 2,305 14(16)
							(17) 物品増減及び現在額報告書 (8) 7 2,173 15(17)
							(18) 抜き刷り(一般会計当初予算) (250) 246 4,656 1,145(1,164)
							(19) 抜き刷り(特別会計当初予算) (210) 204 4,431 904(931)
							(20) 各目明細書(当初予算) (1,350) 1,402 5,088 7,133(6,869)
							(21) 各目明細書(補正予算) (850) 1,391 1,477 2,055(1,255)
							(22) 抜き刷り(一般会計決算) (96) 101 5,066 512(486)
							(23) 抜き刷り(特別会計決算) (50) 63 7,926 499(396)
							(24) 決算の説明 40 9,900 396(396)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(b) 中央合同庁舎第3号館維持関係消耗品費 5,006(4,908)
					(c) 中央合同庁舎第2号館維持関係消耗品費 13,910(15,498)
					3. 被服費
					(イ) 守衛 302(218)
					(a) 夏服 (0) (26,600) (1.08) 10着 @ 27,450円 1.10 302(0)
					(b) 冬服 (5) 0着 @ 39,700円 1.10 0(218)
					4. 印刷製本費 151(167)
					(1) 中央合同庁舎第3号館 0(0)
					(2) 中央合同庁舎第2号館 151(167)
					5. 通信運搬費
					(1) 四谷タワー 2,000(0)
					6. 光熱水料 312,531(296,881)
					(1) 中央合同庁舎第3号館 193,878(185,471)
					(イ) 電気料 134,243(132,301)
					(ロ) ガス料 13,550(17,596)
					(ハ) 水道料 46,085(35,574)
					(a) 上水道 26,888(21,486)
					(b) 下水道 19,197(14,088)
					(2) 中央合同庁舎第2号館
					(イ) 電気料 102,949(111,410)
					(3) 四谷タワー
					(イ) 電気料 15,704(0)
					7. 借料及び損料 20,076(13,734)
					(1) 車両借入れ 19,376(13,734)
					(イ) 元年度議決分
					(a) 普通(ハイブリッド) 20台 (686,700) @693,000 13,860(13,734)
					(ロ) 2年度議決分 5,516(0)
					(a) 普通(ハイブリッド) 3台 @509,142 1,528(0)
					(b) 小型(ハイブリッド) 9台 @443,142 3,988(0)
					(2) 四谷タワー 700(0)
					8. 保険料
					(1) 自動車損害賠償責任保険料 455(636)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 乗用自動車(3年車検) 0台 @35,950円 0(0)
							(ロ) 乗用自動車(2年車検) ⁽²⁴⁾ 17台 @25,830円 439(620)
							(ハ) マイクロバス(1年車検) 1台 @15,370円 16(16)
							9. 雑役務費 1,400,718(933,569)
							(1) 放送受信料 11,700(11,677)
							(イ) CNN放送受信料 3,924(3,924)
							(ロ) 国会テレビ中継受信料 3,333(3,310)
							(ハ) CS放送受信料 959(959)
							(ニ) NHK放送受信料 3,484(3,484)
							(2) 宿舍設備点検保守料
							(イ) 宿舍消防用設備点検保守費 117(117)
							(3) 業務委託費 248,186(198,705)
							(イ) 自動車運転業務委託 44人 12月 @370,973 1.10 215,462(166,276)
							(ロ) 印刷業務委託 2人 12月 @356,212 1.10 9,404(9,320)
							(ハ) 電話交換業務委託 23,320(23,109)
							(a) 人件費 7人 12月 @249,074 1.10 23,014(22,806)
							(b) 諸経費 1式 @277,777 1.10 306(303)
							(4) 財務諸表作成 11,930(6,064)
							(5) 中央合同庁舎第3号館庁舎維持関係費 209,946(52,827)
							(a) 業務継続計画(BCP)対策経費 5,648(5,648)
							(b) PCB廃棄物処理経費 204,298(47,179)
							(6) 中央合同庁舎第2号館庁舎維持関係費 52,863(45,098)
							(a) 無停電電源装置入替経費 4,466(5,085)
							(b) 防火設備点検 1,747(0)
							(c) 特別高圧受電設備機器更新 11,338(0)
							(d) 維持電話管理設備更新 12,600(0)
							(e) 塵芥処理 2,189(0)
							(f) PCB廃棄物処理 20,523(0)
							(g) ICゲート維持費 0(9,347)
							(h) 照明制御盤(低層棟)改修 0(9,886)
							(i) 屋外喫煙所設置 0(3,514)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(j) 共用部喫煙室改装 0(253)
					(k) 自動倉庫設備更新 0(5,432)
					(l) 屋外 L E D 装置更新 0(11,581)
					(7) 四谷タワー庁舎維持管理関係費 34,367(0)
					(a) 庁舎清掃業務 1,783(0)
					(b) 管理費・維持修繕積立金 32,584(0)
					(8) 採用関係経費 4,885(4,444)
					(9) 国土交通省広聴関係経費 2,992(2,969)
					(1 0) 国土交通省報道関係経費 15,223(11,146)
					(1 1) 中央合同庁舎第 3 号館施設管理業務費
					(a) 中央合同庁舎第 3 号館施設管理業務 550,000(358,006)
					(1 2) 中央合同庁舎第 2 号館施設管理業務費 256,450(240,457)
					(1 3) 郵便料金計器更新経費 2,059(2,059)
					1 0 . 自動車維持費 13,055(15,771)
					(1) 小型(ハイブリッド)
					維持費 13台 @211,000円 1.10 3,017(5,562)
					車検 (6) (80,000) 7台 @ 77,000円 1.10 593(528)
					(2) 小型(低排出ガス) 715(2,603)
					維持費 10台 @ 65,000円 1.10 715(1,668)
					車検 (10) (85,000) 0台 @103,000円 1.10 0(935)
					(3) 普通(軽油) 228(306)
					維持費 1台 @111,000円 1.10 122(189)
					車検 (106,000) 1台 @ 96,000円 1.10 106(117)
					(4) 普通(ハイブリッド) 7,940(6,238)
					維持費 18台 @347,000円 1.10 6,871(5,406)
					車検 (7) 9台 @108,000円 1.10 1,069(832)
					(5) 普通(低排出ガス) 177(420)
					維持費 1台 @161,000円 1.10 177(324)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						車検	(1) 0台	(87,000) @113,000円	1.10	0(96)
						(6) 小型 (燃料電池)				385(114)
						維持費	1台	@105,000円	1.10	116(114)
						車検	(0) 1台	(160,000) @244,000円	1.10	269(0)
						1 1 . 燃料費				6,720(6,298)
						(1) 中央合同庁舎第 3 号館 採暖燃料費 (灯油)				5,055(4,301)
						(2) 中央合同庁舎第 2 号館 採暖燃料費 (灯油)				1,665(1,997)
						計				1,795,281(1,306,192)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	34,868	51,163		16,295	雑役務費				51,163(34,868)
	95016-2123-09-4120 通信専用料	3,865	4,872		1,007	地方運輸行政連絡等経費					
						通信運搬費				4,872(3,865)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	72,301	90,667		18,366	雑役務費				90,667(72,301)
						(1) 一般修繕				75,750(59,371)
						(2) 特別修繕				14,917(12,930)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	685	547		138	1 . 3 年車検車					
						(1) 本省 (1 . 5 t 車)	0台	@36,900円		0(0)
						(2) 本省 (2 t 車)	0台	@49,200円		0(0)
						(3) 本省 (2 . 5 t 車)	0台	@61,500円		0(0)
						(4) 本省 (2 t 車 (燃料電池))					
						0台 @49,200円				0(0)
						2 . 2 年車検車				513(660)
						(1) 本省 (1 . 5 t 車)	(16) 0台	@24,600円		0(394)
						(2) 本省 (2 t 車)	(5) 13台	@32,800円		427(164)
						(3) 本省 (2 . 5 t 車)	1台	@41,000円		41(41)
						(4) 本省 (プリウス)	3台	@15,000円		45(15)
						(4) 本省 (1 . 5 t 車 (1 3 年経過))					
						0台 @34,200円				0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5)本省(2t車(13年経過)) (1) 0台 @45,600円 0(46) 3.1年車検車(13年経過) (1)本省(マイクロバス) 1台 @34,200円 34(25) 計 547(685)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	1,929	2,110		181	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (1,713) (1,713) (2,110) (1,899) (1,899) 決 算 額 1,713 1,713 2,110 1,899 1,899 不 用 額
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	92,921	92,921		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (92,921) (92,921) (92,921) (92,921) (92,921) 決 算 額 92,921 92,921 92,921 92,921 92,921 不 用 額
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	4,932	2,793		2,139	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (5,642) (5,497) (7,108) (7,485) (8,078) 決 算 額 5,642 5,497 7,108 7,485 8,078 不 用 額
	040 大臣官房官庁営繕部一般行政経費	8,951	9,163		212	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (9,353) (8,835) (8,870) (8,866) (8,560) 決 算 額 9,353 8,835 8,870 8,866 8,560 不 用 額
	05 受託営繕工事経費	7,865	8,075		210	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (8,312) (7,765) (7,765) (7,765) (7,465) 決 算 額 8,312 7,765 7,765 7,765 7,465 不 用 額 4,073 3,391 5,093 4,667 2,696 4,239 4,374 2,672 3,098 4,769
						(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)第4条第113号の規定により、地方公共団体その他政令で定める公共的団体からの委託に基づき行う庁舎及び附帯施設の建設等に要する事務経費である。 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 歳入予算 (19,882) (20,686) (21,858) (23,489) (17,946) 歳入決算 19,882 20,686 21,858 23,489 17,946 86,939 58,717 34,864 36,699 28,019 元年度歳入見積額 20,087

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2年度歳入見積額 22,917
95016-2122-08-2930	受託営繕工事施工旅費	1,330	924		406	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (1,315) (1,315) (1,315) (1,315) (1,015) 1,315 1,315 1,315 1,315 1,015 決 算 額 477 664 744 579 730 不 用 額 838 651 571 736 285 受託営繕工事予定件数 15件 1. 検査及び監督等旅費 924(1,330)
95016-2123-09-2965	受託営繕工事施工庁費	6,535	7,151		616	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (6,997) (6,450) (6,450) (6,450) (6,450) 6,997 6,450 6,450 6,450 6,450 決 算 額 3,596 2,727 4,349 4,088 1,966 不 用 額 3,401 3,723 2,101 2,362 4,484 受託営繕工事予定件数 15件 1. 雑役務費 7,151(6,535)
10	入札監視委員会等運営経費	454	455		1	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (468) (472) (462) (460) (455) 468 472 462 460 455 (要 求 要 旨) 入札・契約手続の運用状況についての審議等を行うとともに、公募型及び工事希望型指名競争入札に係る非指名理由についての再苦情処理を行うための入札監視委員会を設置し、入札・契約手続における公正性の確保と透明性の向上に資する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	360	360		0	1. 会議等出席謝金 328(328) 入札監視委員会 291(291) (1) 定例会議 218(218) イ. 会長 1人 1日 3回 @16,400 50(50) ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 3回 @14,000 168(168) (2) 現地調査 73(73) イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 17(17) ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 1回 @14,000 56(56) コンプライアンス・アドバイザー委員会 37(37) イ. 会長 1人 1H 1回 @8,200 9(9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口. 委員(会員)・臨時委員 4人 1H 1回 @7,000 28(28) 2. 講演等出席謝金 コンプライアンス・アドバイザー委員会 (1) 研修(年2回) イ. 大学教授級 1人 2H 2回 @7,900 32(32) 計 360(360)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	52	53		1	1. 検査及び監督等旅費 入札監視委員会 (1) 調査指導 1人 1地区 1回 (45,100) @45,900 1地整 46(45) 2. 現地調査等旅費 入札監視委員会 (1) 調整旅費 2人 1地区 4回 (830) @845 7(7) 計 53(52)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	40	40		0	1. 会議等出席旅費 入札監視委員会 (1) 委員会出席旅費 5人 3回 @445 6(6) コンプライアンス・アドバイザー委員会 11(11) (1) 委員会出席旅費 5人 1回 (437) @445 2(2) (2) 研修出席旅費 1人 2回 (4,585) @4,670 9(9) 2. 現地調査等旅費 入札監視委員会 (1) 現地調査 5人 1回 (4,585) @4,670 23(23) 計 40(40)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2	2		0	入札監視委員会 (1) 会議費 5人 3回 @100 1.10 2(2)
15	事業評価監視委員会等運 営経費	632	633		1	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (573) (598) (643) (641) (640) (573) (598) (643) (641) (640) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	590	590			0	<p>官庁営繕部で実施している事業評価について、事業の効率化・透明性の一層の確保を図るため、事業評価監視委員会を運営するとともに、価格と品質が総合的に優れた内容の契約が的確に行われるよう中立・公正な審査・評価の確保に資するための総合評価審査委員会を運営する。</p> <p>1. 会議等出席謝金 590(590)</p> <p>事業評価監視委員会 73(73)</p> <p>イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 17(17)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 1回 @14,000 56(56)</p> <p>評価手法研究委員会 87(87)</p> <p>イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 17(17)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 5人 1日 1回 @14,000 70(70)</p> <p>総合評価審査委員会 430(430)</p> <p>(1) 定例会 101(101)</p> <p>イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 17(17)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 6人 1日 1回 @14,000 84(84)</p> <p>(2) 工事審査部会</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時会員 1人 1日 13回 @14,000 182(182)</p> <p>(3) プロポーザル部会 147(147)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時会員 3人 1日 1回 @14,000 42(42)</p> <p>ハ. 委員(会員)・臨時会員 3人 1H 5回 @7,000 105(105)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	35	36			1	<p>1. 会議等出席旅費 36(35)</p> <p>事業評価監視委員会</p> <p>(1) 委員会出席旅費 5人 1回 (410) @630 3(2)</p> <p>評価手法研究委員会</p> <p>(1) 委員会出席旅費 6人 1回 (410) @470 3(3)</p> <p>総合評価審査委員会 30(30)</p> <p>(1) 定例会</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-2123-09-1010 庁 費	7	7		0	イ.委員会出席旅費 7人 1回 @800 (700) 5(5)					
						(2)工事審査部会					
						イ.委員会出席旅費 1人 13回 @800 11(11)					
						(3)プロポーザル部会					
						イ.委員会出席旅費 3人 6回 @800 14(14)					
						事業評価監視委員会					
						イ.会議費 5人 1回 @100 1.10 1(1)					
						評価手法研究委員会					
						イ.会議費 6人 1回 @100 1.10 1(1)					
						総合評価審査委員会 5(5)					
						(1)定例会					
						イ.会議費 7人 1回 @100 1.10 1(1)					
						(2)工事審査部会					
						イ.会議費 1人 13回 @100 1.10 2(2)					
						(3)プロポーザル部会					
						イ.会議費 3人 6回 @100 1.10 2(2)					
						計 7(7)					
041	民間派遣職員経費										
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	32,115	35,019		2,904	民間派遣職員 35,019(32,115)					
046	外国留学経費	225,905	250,477		24,572						
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度					
						予 算 額 (224,781) (258,730) (265,346) (219,748) (215,489)					
						(224,781) (258,730) (265,346) (219,748) (215,489)					
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	104,164	107,839		3,675						
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度					
						予 算 額 (116,352) (125,407) (125,753) (112,653) (105,170)					
						(116,352) (125,407) (125,753) (112,653) (105,170)					
						決 算 額					
						不 用 額					
						1.令和2年度派遣生 36,815(0)					
						(1)アメリカ 21,731(0)					
						(2)イギリス 5,466(0)					
						(3)フランス 3,014(0)					
						(4)カナダ 3,026(0)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) オーストラリア 3,578(0)
							1. 平成31年度派遣生 56,514(41,485)
							(1) アメリカ 35,040(24,741)
							(2) イギリス 17,970(13,726)
							(3) フランス 3,504(3,018)
							2. 平成30年度派遣生 14,510(46,047)
							(1) アメリカ 9,146(31,623)
							(2) イギリス 5,364(14,424)
							3. 平成29年度派遣生 0(16,632)
							(1) アメリカ 0(8,070)
							(2) イギリス 0(5,403)
							(3) シンガポール 0(1,079)
							(4) フランス 0(1,040)
							(5) カナダ 0(1,040)
							計 107,839(104,164)
	95016-2123-09-1010 庁 費	121,741	142,638			20,897	1. 令和2年度派遣生 62,956(0)
							(1) アメリカ 46,557(0)
							(2) イギリス 7,453(0)
							(3) フランス 2,285(0)
							(4) カナダ 3,184(0)
							(5) オーストラリア 3,477(0)
							2. 平成31年度派遣生 79,682(62,534)
							(1) アメリカ 51,429(43,320)
							(2) イギリス 17,480(16,851)
							(3) フランス 10,773(2,363)
							3. 平成30年度派遣生 0(59,207)
							(1) アメリカ 0(46,673)
							(2) イギリス 0(12,534)
							4. 平成29年度派遣生
							(1) アメリカ 0(0)
							(2) イギリス 0(0)
							(3) シンガポール 0(0)
							(4) フランス 0(0)
							(5) カナダ 0(0)
							計 142,638(121,741)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
051	広報関係経費	14,594		20,422		5,828	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (21,316) (21,316)	(21,263) (21,263)	(23,329) (23,329)	(21,041) (21,041)	(20,625) (20,625)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	218		148		70	講演等謝金				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	455		455		0	広報広聴関係謝金			148(218)
							会議等出席旅費				
	95016-2123-09-1010 庁 費	13,921		19,819		5,898	広報担当者会議等参加旅費	1人 10地区	(45,527) @45,500円	455(455)
							1.印刷製本費			1,058(981)
							2.雑役務費			18,761(12,940)
							計			19,819(13,921)
061	庁舎等特別管理経費										
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	1,264		1,325		61	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (26,218) (26,218)	(25,945) (25,945)	(19,798) (19,798)	(1,175) (1,175)	(1,213) (1,213)
							決 算 額				
							不 用 額				
							市町村定率				
066	社会資本整備関連庁舎等 特別管理経費										
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,294		3,725		569	1.借料及び損料			1,937(1,892)
							2.雑役務費			1,788(2,402)
							計			3,725(4,294)
081	国土交通政策研究所・運 輸安全委員会移転経費										
	95016-2123-09-4180 移 転 費	0		440,997		440,997	雑役務費			440,997(0)
050	都市開発資金貸付金業務 取扱いに必要な経費	1,190		1,227		37					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	277		282		5	連絡指導等旅費(内国旅費)			282(277)
	95016-2123-09-1010 庁 費	913		945		32	雑役務費				
							債権管理業務に係るシステム改修費			945(913)
121	総合政策局一般行政に必 要な経費	362,973		365,088		2,115					
002	総合政策局一般行政共通 経費	215,218		219,467		4,249					
05	一般行政共通経費(政策 分)	174,262		178,126		3,864					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,968		1,968		0	会議等出席謝金			1,968(1,968)
							1.局長懇談会	@8,200円 5人 4H 6回		984(984)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 有識者委員会 @8,200円 5人 2H 12回 984(984)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,045	1,044			1	会議等出席旅費		
							(51,600) @52,200円 5人 4回 1,044(1,045)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	879	882			3	会議等出席旅費 882(879)		
							(33,300) @33,900円 1人 4回 136(136)		
							2. 有識者委員会 (33,300) @33,900円 2人 11回 746(743)		
	95016-2123-09-1010 庁費	170,370	174,232			3,862	1. 備品費 2,534(2,567)		
							2. 消耗品費 16,944(15,112)		
							3. 印刷製本費 1,776(1,799)		
							4. 通信運搬費 4,142(3,781)		
							5. 光熱水料 3,200(1,623)		
							(1) 電気料 1,769(1,011)		
							(2) ガス料 1,176(343)		
							(3) 水道料 255(269)		
							(イ) 上水道 162(167)		
							(ロ) 下水道 93(102)		
							6. 借料及び損料 16,130(15,593)		
							7. 会議費 600(608)		
							8. 賃金 98,520(99,896)		
							9. 保険料 5,950(6,030)		
							10. 子ども・子育て拠出金 135(135)		
							11. 燃料費		
							(1) 灯油 17(16)		
							12. 雑役務費 24,182(23,110)		
							13. 職員厚生経費 102(100)		
							計 174,232(170,370)		
10	一般行政共通経費(情報分)	40,956	41,341			385			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	225	226			1	会議等出席旅費 226(225)		
							1. 全国図書館大会等出席旅費 1人 3回 (37,600) @38,300円 115(115)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
						2. 情報化の推進に関する打合せ会議等旅費																																												
	95016-2123-09-1010 庁 費	40,731	41,115		384	1人 3局 (36,200) @37,000円 111(110)																																												
						1. 消耗品費 3,120(3,163)																																												
						2. 通信運搬費 149(152)																																												
						3. 借料及び損料 396(401)																																												
						4. 会議費 21(22)																																												
						5. 賃金 32,839(33,302)																																												
						6. 保険料 2,837(1,916)																																												
						7. 子ども・子育て拠出金 62(62)																																												
						8. 雑役務費 1,653(1,676)																																												
						9. 職員厚生経費 38(37)																																												
						計 41,115(40,731)																																												
005	総合政策局一般行政事務 処理経費	70,842	72,816		1,974	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>970</td> <td>970</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>6,330</td> <td>6,060</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>930</td> <td>937</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,282</td> <td>1,282</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>9,530</td> <td>8,530</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>43,252</td> <td>42,691</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>2,397</td> <td>6,148</td> <td>3,751</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>796</td> <td>826</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,520</td> <td>67,477</td> <td>1,957</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	970	970	0	消 耗 品 費	6,330	6,060	270	印 刷 製 本 費	930	937	7	通 信 運 搬 費	1,282	1,282	0	借 料 及 び 損 料	9,530	8,530	1,000	会 議 費	33	33	0	賃 金	43,252	42,691	561	保 険 料	2,397	6,148	3,751	雑 役 務 費	796	826	30	計	65,520	67,477	1,957
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																															
備 品 費	970	970	0																																															
消 耗 品 費	6,330	6,060	270																																															
印 刷 製 本 費	930	937	7																																															
通 信 運 搬 費	1,282	1,282	0																																															
借 料 及 び 損 料	9,530	8,530	1,000																																															
会 議 費	33	33	0																																															
賃 金	43,252	42,691	561																																															
保 険 料	2,397	6,148	3,751																																															
雑 役 務 費	796	826	30																																															
計	65,520	67,477	1,957																																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	315	315		0	会議等出席謝金																																												
						講師等謝金 45人日 @7,000 315(315)																																												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,773	4,789		16	会議等出席旅費																																												
						打合せ等旅費 108人日 (@38,200) @38,300 4,137(4,123)																																												
						検査および監督等旅費																																												
						検査監査旅費 17人日 (38,200) @38,300 652(650)																																												
						計 4,789(4,773)																																												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	234	235		1	会議等出席旅費																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	95016-2123-09-1010 庁 費	65,520	67,477			1,957	委員等出席旅費 6人日 (39,000) @39,100 235(234) 1 備品費 970(970) 2 消耗品費 6,060(6,330) 3 印刷製本費 150部 2回 @2,840 1.10 937(930) 4 通信運搬費 1,282(1,282) 5 借料及び損料 8,530(9,530) 6 会議費 300人日 @100 1.10 33(33) 7 賃金 (10) (3,330,100) 42,691(43,252) 11人年 @3,283,900 8 保険料 (24ヶ月) (476,900) 6,148(2,397) 11人年 @472,850 / 12ヶ月 9 雑役務費 826(796) 計 67,477(65,520)																												
007	総合政策局一般行政事務 処理経費(総合交通体系)						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>129</td> <td>187</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>139</td> <td>178</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>6,653</td> <td>6,568</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>958</td> <td>946</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,897</td> <td>7,897</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	129	187	58	借 料 及 び 損 料	139	178	39	賃 金	6,653	6,568	85	保 険 料	958	946	12	子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金	18	18	0	計	7,897	7,897	0
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																
消 耗 品 費	129	187	58																																
借 料 及 び 損 料	139	178	39																																
賃 金	6,653	6,568	85																																
保 険 料	958	946	12																																
子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金	18	18	0																																
計	7,897	7,897	0																																
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,897	7,897			0	消耗品費 170,000 1.10 187(129) 借料及び損料 178(139) 賃金 (3,330,100) 6,568(6,653) 2人 @3,283,900 保険料 (479,100) 946(958) 2人年 @472,850 子ども・子育て拠出金 2人年 748 12ヶ月 18(18) 計 7,897(7,897)																												
015	図書館関係経費																																		
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	5,269	5,269			0	1. 備品費																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 図書(1冊5万円以上(税込)) (487) @495千円 × 1式 495(495)
							2. 消耗品費 4,774(4,774)
							(1) 定期刊行物 (111) @1,355千円 × 1式 1,355(1,355)
							(2) 図書 (2,933) @2,982千円 × 1式 2,982(2,982)
							(3) 追録 (120) @123千円 × 1式 123(123)
							(4) 雑誌 (308) @314千円 × 1式 314(314)
							計 5,269(5,269)
028	総合政策総合企画経常調査費(政策分)	15,498	5,189			10,309	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	488	488			0	会議等出席謝金 物流システム合理化計画策定謝金 8人 5回 2H @6,100円 488(488)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	505	604			99	会議等出席旅費 物流システム合理化計画策定旅費 (1) 物流対策推進会議連絡旅費 2人 1回 2地区 (49,700) @50,300円 201(202)
							(2) 物資別物流システム化調査旅費 1人 1回 (2) 4地区 (49,700) @50,300円 201(101)
							(3) 物流技術改善調査旅費 1人 1回 2地区 (49,700) @50,300円 101(101)
							(4) 大都市内集配送拠点整備調査旅費 1人 1回 2地区 (49,700) @50,300円 101(101)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	404	402			2	会議等出席旅費 物流システム合理化計画策定旅費 (1) 物資別物流システム化調査旅費 2人 1回 2地区 (49,700) @50,300円 201(202)
							(2) 大都市内集配送拠点整備調査旅費 2人 1回 2地区 (49,700) @50,300円 201(202)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,105	2,375		1,270	1. 会議費 物流システム合理化計画策定 90人 @ 100円 (1.08) 1.10 10(11)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		12,807	1,320		11,487	2. 雑役務費 物流システム合理化計画策定事務費 調査請負費 (1) 物資別物流実態調査経費一式 2,365(1,094) 計 2,375(1,105) 雑役務費 物流事業者管理システム経費 1,320(12,807) (1) システムの保守費等 1,320(2,763) システムの運用支援費・維持管理 (500,000) @1,200,000 1.10 1,320(547)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		189	0		189	国庫債務負担行為の内訳 (1年度) 区分 国庫債務負 担 行 為 限 度 額 R 1 R 2 R 3 R 4 事務機器 借入れ等 (H31.11~) 3,957 547 1,320 1,320 770 0(2,216) (2) システム移築費等(前年度限りの経費) 環境構築、システム改修費等 0(10,044)
036	公益通報者保護制度の充 実		454	462		8	借料及び購入費 物流事業者管理システム経費(前年度限りの経費) 機器購入費(サーバ機器、ソフトウェア等) 0(189)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		454	462		8	作業協力等謝金 462(454)
038	交通分野における科学技 術協力並びに技術研究開 発に係る評価及び成果普 及の推進		1,160	1,164		4	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		173	173		0	会議等出席謝金 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 1. 委員長 1人 2回 1日 @16,400円 33(33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						2 . 委員		
						5人 2回 1日 @14,000円	140(140)
95016-2122-08-2010	職員旅費	144	146		2	1 . 会議等出席旅費	146(144)
						(1) 産学官のネットワーク構築		
						研究開発担当者間の交流・情報交換等	73(72)
						本省～全国(7～10G)		
						1人 1回 @ 36,500円 (35,900)	37(36)
						本省～全国(3～6G)		
						1人 1回 @ 36,100円 (35,500)	36(36)
						(2) 技術研究開発の評価・普及の検討		
						技術研究開発評価・普及検討委員会の開催	73(72)
						本省～全国(7～10G)		
						1人 1回 @ 36,500円 (35,900)	37(36)
						本省～全国(3～6G)		
						1人 1回 @ 36,100円 (35,500)	36(36)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	437	438		1	会議等出席旅費		
						技術研究開発評価・普及検討委員会の開催		
						本省～全国(7～10G) 6人 2回 (35,900) @36,500円	438(437)
95016-2123-09-1010	庁費	406	407		1	1 . 印刷製本費等		
						技術研究開発評価・普及検討委員会の開催		
						報告書作成(300頁 一般印刷)		
						10部 @8,410円 (1.08) 1.10	93(92)
						2 . 雑役務費	314(314)
						(1) 産学官のネットワーク構築		
						(イ) 産学官における幅広い技術動向の情報収集	40(41)
						(2) 科学技術活動の国際展開		
						(イ) 国際会議資料の翻訳	274(273)
						計	407(406)
056	国際協力行政推進経費	3,500	3,500		0			
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,250	2,205		45	1 . 会議等出席旅費(外国分)	2,205(2,250)
						(1) 二国間協議推進関係旅費		
						日EU運輸技術協力専門家会合関係旅費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ブラッセル 566(581)
							(2) 国際運輸摩擦対策関係旅費 1,639(1,669)
							(イ) 日 E U 間の運輸摩擦案件に係る二国間協議
							ブラッセル 541(556)
							(ロ) 日米間の運輸摩擦案件に係る二国間協議
							ワシントン 537(537)
							(ハ) W T O における運輸分野に係る協議
							ジュネーブ 561(576)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,250	1,295			45	1 . 印刷製本費 240(229)
							(1) 運輸分野における二国間協議の推進による対外経済対策の推 進事務費
							(イ) 二国間協議事務費
							報告書作成費 (50) 49部 1回 @ 780円 (1.08) 42(42)
							(2) 国際協力資料作成費
							業務紹介英文資料の作成費
							一般印刷 5 0 頁 (1,425) 1,500部 @ 120円 (1.08) 198(187)
							2 . 借料及び損料
							二国間協議
							運輸分野における二国間協議関係資料電送用機器借料
							(7) (5,339) 10回 @ 3,921円 39(38)
							3 . 雑役務費 1,016(983)
							(1) 二国間協議事務費 260(261)
							(イ) 翻 訳 料 (和 英)
							5枚 1回 @ (7,400) 7,200円 (1.08) 40(42)
							(ロ) 通 訳 料
							1人 2日 1回 @ 100,000円 (1.08) 220(219)
							(2) 日米運輸技術協力関係事務費
							(イ) 専門家会合 181(185)
							(a) 翻 訳 料
							和 英
							5枚 1回 @ (7,400) 7,200円 (1.08) 40(42)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						英 和
						5枚 1回 @ 5,700円 (6,150) (1.08) 1.10 31(34)
						(b)通 訊 料
						1人 1日 1回 @100,000円 (1.08) 1.10 110(109)
						(3)日仏協力会議関係経費
						(イ)専門家会合 236(238)
						(a)翻訳料 98(101)
						和 仏
						5枚 1回 @ 9,800円 (10,000) (1.08) 1.10 54(55)
						仏 和
						5枚 1回 @ 7,950円 (8,400) (1.08) 1.10 44(46)
						(b)通 訊 料
						1人 1日 1回 @ 125,000円 (1.08) 1.10 138(137)
						(4)日EU運輸技術協力関係事務費
						(イ)専門家会合 181(185)
						(a)翻訳料 71(76)
						和 英
						5枚 1回 @ 7,200円 (7,400) (1.08) 1.10 40(42)
						英 和
						5枚 1回 @ 5,700円 (6,150) (1.08) 1.10 31(34)
						(b)通 訊 料
						1人 1日 1回 @100,000円 (1.08) 1.10 110(109)
						(5)国際協力作成費
						(イ)翻 訳 料
						(a)経済技術協力関係資料作成費(和 英)
						(14) (7,400) (1.08) 20枚 @ 7,200円 1.10 158(114)
						計 1,295(1,250)
063	貨物利用運送事業対策	1,362	1,363		1	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,320	1,324		4	1.現地調査等旅費(国内分) 貨物利用運送事業実態調査旅費 119(121)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 本土分 1人 1地域 (51,500) @ 52,300円 52(54)
						(2) 沖縄分 1人 1地域 (65,300) @ 66,800円 67(67)
						2. 現地調査等旅費(外国分) 利用運送事業調査旅費
						(1) シンガポール 2人 (270,810) @278,010円 556(549)
						3. 検査及び監督等旅費 649(650)
						(1) 貨物利用運送事業立入検査旅費 335(336)
						(イ) 遠方 1人 6事業者 (51,500) @ 52,300円 314(314)
						(ロ) 近郊 1人 19事業者 @ 1,100円 21(22)
						(2) 航空保安関連監査旅費 1人 6事業者 (51,500) @ 52,300円 314(314)
						計 1,324(1,320)
	95016-2123-09-1010 庁 費		42	39	3	1. 印刷製本費 貨物利用運送事業対策事務費 報告書作成 39(42)
	067 大規模テロ等の緊急事態 に対応する危機管理体制 の整備のための調査経費		2,148	4,800	2,652	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		140	0	140	会議等出席謝金 テロに対する公共交通事業者の対応能力の強化のためのシンポジウム(前年度限りの経費) 0(140) 有識者 0(35) 事業者 0(105)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		388	356	32	会議等出席旅費 356(388) 1. 新型インフルエンザ対策に関する事業者との連絡会議旅費 本省 地方運輸局(10-7級 1名、6-3級 1名) 220(220) (1) 本土分 153(153) (イ) 10-7級 1人 1回 2局 (51,400) @52,200円 104(104) (ロ) 6-3級 1人 1回 1局 (48,200) @49,000円 49(49) (2) 沖縄分

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						10~7級 1人 1回 1局 (65,000) @66,500円	67(67)
						2. 国民保護に係る国と地方公共団体の共同訓練旅費		
						本省 各県庁所在地 1人 4回 (33,300) @33,900円	136(135)
						3. テロに対する公共交通事業者の対応能力の強化のためのシンポジウム(前年度限りの経費)	0(33)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	101	0		101	会議等出席旅費		
						テロに対する公共交通事業者の対応能力の強化のためのシンポジウム(前年度限りの経費)		
						東日本地区	0(101)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,519	4,444		2,925	雑務費		
	071 危機管理体制の強化のための設備整備					1. テロに対する公共交通事業者の対応能力の強化 一式	4,444(1,519)
	95016-2123-09-1010 庁費	12,936	12,936		0	雑務費		
	075 国土交通省における政策評価の確立のための調査検討経費	10,651	12,304		1,653	危機管理体制の強化のための情報配信サービス整備費一式	12,936(12,936)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	644	515		129	会議等出席謝金		
						国土交通省政策評価会出席謝金 8人 (5) 4回 1日 @16,100円	515(644)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	723	725		2	国土交通省における政策評価の確立のための調査検討旅費		
						現地調査等旅費		
						政策目標レベルでの達成度評価のための調査旅費	725(723)
						2人 4地区 (35,900) @36,500円	292(291)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	202	167		35	会議等出席旅費		
						3人 4地区 (35,500) @36,100円	433(432)
	95016-2123-09-1010 庁費	9,082	10,897		1,815	国土交通省政策評価会出席旅費 6人 (5) 4回 (6,678) @6,956円	167(202)
						1. 会議費		
						国土交通省政策評価会		
						15人 (5) 4回 @100円 (1.08) 1.10	7(8)
						2. 雑務費	10,890(9,074)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1)速記料 2H 2回 @ 20,827円	83(122)
							(2)政策目標レベルでの達成度評価のための調査経費	5,774(4,900)
							(3)政策評価及び評価の結果を踏まえた行政マネジメントの改善に係る調査経費	5,033(4,052)
							計	10,897(9,082)
079	放射性物質安全輸送講習会	713	871			158			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	186	186			0	講演等謝金	186(186)
							(1)専門家養成講習 3人 2地区 2H @ 9,700円	116(116)
							(2)一般作業従事者講習 2人 2地区 2H @ 8,700円	70(70)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	235	234			1	会議等出席旅費	234(235)
							1. 専門家養成講習	81(81)
							(1)東京~横浜(3~6G) 1人 1地区 2回 @ 2,200円	4(4)
							(2)東京~全国(3~6G) 1人 1地区 2回 @ 38,300円	77(77)
							2. 一般作業従事者講習 1人 2地区 2回 @ 38,300円	153(154)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	121	280			159	会議等出席旅費	280(121)
							1. 専門家養成講習	124(42)
							(1)東京~横浜 (1)3人 1回 @ 2,400円	7(2)
							(2)東京~全国 (1)3人 1回 @ 39,100円	117(40)
							2. 一般作業従事者講習 (1)2人 2地区 @ 39,100円	156(79)
	95016-2123-09-1010 庁費	171	171			0	印刷製本費		
							共通部分用資料(法令解説) 資料作成費 軽印刷 100頁 600部 600部 @260円 (1.08) 1.10	171(171)
105	倉庫業等対策	639	825			186			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	515	703			188	検査及び監督等旅費	703(515)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 倉庫業対策 倉庫業監査旅費 1人 (10) 15カ所 @ 37,000円 555(367) 2. トラクターミナル立入検査 立入検査旅費 1人 4カ所 @ 37,000円 148(148) 1. 消耗品費 9枚 @ 50円 (1.08) 1(1) 2. 印刷製本費 倉庫業対策 121(123) 1. 倉庫経営指標作成費 (15) 14部 @ 1,490円 (1.08) 23(25) 2. 倉庫統計季報作成費 4回 15部 @ 1,490円 (1.08) 98(98) 計 122(124)
106	国土交通白書関係経費	14,686	16,225		1,539	(要 求 要 旨) 国土交通省の所掌事務全般に係る動向及び国土交通行政の今後の方向性を示すべく、必要な調査を実施し、分析・検討を行い、国土交通白書を作成・公表する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	42	42		0	講演等謝金 国土交通白書企画検討助言謝金 大学教授級 1人 (3) (2) 2回 1時間 @7,000 14(42) 会議出席謝金 中規模会合 28(0) 計 42(42)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	863	867		4	1. 会議等出席旅費 国土交通白書関係経費 地方説明会旅費 2人 87分 @36,100 578(575) 2. 現地調査等旅費 国土交通白書関係経費 企画調査旅費 2人 47分 @36,100 289(288) 計 867(863)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95016-2123-09-1010 庁 費		13,781	15,316		1,535	1 雑役務費		15,316(13,781)				
							(1) 国土交通白書の作成業務		7,901(6,479)				
							(2) 国土交通行政の動向に関する調査・分析		7,415(7,302)				
137	独立行政法人評価に必要な経費		3,724	3,755		31								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,288	1,288		0	会議等出席謝金							
							国土交通省独立行政法人評価に関する外部有識者からの意見聴取会合							
							外部有識者意見聴取会合							
							46人 2回 2時間 100% @7,000円		1,288(1,288)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		700	702		2	国土交通省独立行政法人評価に関する職員旅費		702(700)				
							1. 会議等出席旅費	12機関 1回 100%	(28,800) @29,226円	351(347)			
							2. 現地調査等旅費	12機関 1回 100%	(28,800) @29,226円	351(353)			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,168	1,184		16	国土交通省独立行政法人評価に関する委員等旅費		1,184(1,168)				
							1. 会議等出席旅費	46人 2回 30%	(38,500) @39,100円	1,079(1,063)			
							2. 現地調査等旅費	12機関 1回 30%	(28,800) @29,226円	105(105)			
	95016-2123-09-1010 庁 費		568	581		13	国土交通省独立行政法人評価に関する事務費		581(568)				
							1. 印刷製本費							
							外部有識者意見聴取会合							
							会議資料作成費							
							6部 14回 @ 780円	(1.08) 1.10	72(72)				
							2. 会議費							
							外部有識者意見聴取会合							
							39人 2回 @ 100円	(1.08) 1.10	9(9)				
							3. 雑役務費							
							外部有識者意見聴取会合							
							速記料	12回 2H @	(18,500) 20,827円	500(487)			
165	国土政策局一般行政に必要な経費		131,716	131,891		175								
001	国土政策局一般行政共通経費		91,403	92,794		1,391								
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							予 算 額	(95,218) (93,612) (93,537) (93,537) (93,506)	93,506)	
								95,218	93,612	93,537	93,537	93,506	93,506	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
					事務事業別内訳表																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 企画競争有識者委員会</td> <td>294 (294)</td> <td></td> <td>45 (45)</td> <td></td> <td>339 (339)</td> </tr> <tr> <td>2. その他共通経費</td> <td>144 (144)</td> <td>1,283 (1,087)</td> <td>374 (374)</td> <td>90,654 (89,459)</td> <td>92,455 (91,064)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>438 (438)</td> <td>1,283 (1,087)</td> <td>419 (419)</td> <td>90,654 (89,459)</td> <td>92,794 (91,403)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計	1. 企画競争有識者委員会	294 (294)		45 (45)		339 (339)	2. その他共通経費	144 (144)	1,283 (1,087)	374 (374)	90,654 (89,459)	92,455 (91,064)	計	438 (438)	1,283 (1,087)	419 (419)	90,654 (89,459)	92,794 (91,403)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計																								
1. 企画競争有識者委員会	294 (294)		45 (45)		339 (339)																								
2. その他共通経費	144 (144)	1,283 (1,087)	374 (374)	90,654 (89,459)	92,455 (91,064)																								
計	438 (438)	1,283 (1,087)	419 (419)	90,654 (89,459)	92,794 (91,403)																								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	438	438	0	1. 企画競争有識者委員会 会議等出席謝金 294(294) 2. その他共通経費 会議等出席謝金 144(144) 計 438(438)																								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,087	1,283	196	2. その他共通経費 会議等出席旅費 1,283(1,087)																								
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	419	419	0	1. 企画競争有識者委員会 会議等出席旅費 45(45) 2. その他共通経費 会議等出席旅費 374(374) 計 419(419)																								
	95016-2123-09-1010 庁 費	89,459	90,654	1,195	2. その他共通経費 90,654(89,459) 備品費 279(279) 消耗品費 15,692(13,072) 印刷製本費 405(405) 会議費 25(25) 通信運搬費 1,519(1,519) 借料及び損料 5,064(5,064) 賃金 59,111(59,942) 保険料 3,704(4,312) 子ども・子育て拠出金 90(88) 雑役務費 4,765(4,753) 1. 国際関係 2,775(3,004) 2. その他 1,990(1,749)																								
006	国土政策局一般行政事務 処理経費	10,064	8,883	1,181	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (10,271) (9,930) (9,927) (9,927) (9,927) (10,271) (9,930) (9,927) (9,927) (9,927)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
						事務事業別内訳表																																										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 国土政策関連事務費</td> <td></td> <td>308 (305)</td> <td></td> <td>152 (162)</td> <td>460 (467)</td> </tr> <tr> <td>2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費</td> <td></td> <td>1,675 (1,675)</td> <td>335 (335)</td> <td>3,000 (2,281)</td> <td>5,010 (4,291)</td> </tr> <tr> <td>3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費</td> <td></td> <td>209 (209)</td> <td></td> <td>1,000 (1,848)</td> <td>1,209 (2,057)</td> </tr> <tr> <td>4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等</td> <td></td> <td>418 (418)</td> <td>190 (190)</td> <td>0 (425)</td> <td>608 (1,033)</td> </tr> <tr> <td>5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等</td> <td></td> <td>1,048 (1,046)</td> <td></td> <td>548 (1,170)</td> <td>1,596 (2,216)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 (0)</td> <td>3,658 (3,653)</td> <td>525 (525)</td> <td>4,700 (5,886)</td> <td>8,883 (10,064)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計	1. 国土政策関連事務費		308 (305)		152 (162)	460 (467)	2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費		1,675 (1,675)	335 (335)	3,000 (2,281)	5,010 (4,291)	3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費		209 (209)		1,000 (1,848)	1,209 (2,057)	4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等		418 (418)	190 (190)	0 (425)	608 (1,033)	5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等		1,048 (1,046)		548 (1,170)	1,596 (2,216)	計	0 (0)	3,658 (3,653)	525 (525)	4,700 (5,886)	8,883 (10,064)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計																																											
1. 国土政策関連事務費		308 (305)		152 (162)	460 (467)																																											
2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費		1,675 (1,675)	335 (335)	3,000 (2,281)	5,010 (4,291)																																											
3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費		209 (209)		1,000 (1,848)	1,209 (2,057)																																											
4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等		418 (418)	190 (190)	0 (425)	608 (1,033)																																											
5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等		1,048 (1,046)		548 (1,170)	1,596 (2,216)																																											
計	0 (0)	3,658 (3,653)	525 (525)	4,700 (5,886)	8,883 (10,064)																																											
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,653	3,658		5	1. 国土政策関連事務費 会議等出席旅費 308(305) 2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費 会議等出席旅費 1,675(1,675) 3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費 会議等出席旅費 209(209) 4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等 会議等出席旅費 322(321) 検査及び監督等旅費 96(97) 5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等 会議等出席旅費 155(153) 検査及び監督等旅費 893(893) 計 3,658(3,653)																																										
95016-2122-08-6010	委員等旅費	525	525		0	2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費 会議等出席旅費 335(335) 4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等 会議等出席旅費 190(190) 計 525(525)																																										
95016-2123-09-1010	庁費	5,886	4,700		1,186	1. 国土政策関連事務費 印刷製本費 152(162) 2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費 3,000(2,281)																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					印刷製本費 1,804(1,558)
					借料及び損料 1,026(684)
					会議費 170(39)
					3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費
					印刷製本費 1,000(1,848)
					4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導 監督等 0(425)
					印刷製本費 0(339)
					借料及び損料 0(86)
					5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等
					印刷製本費 548(1,170)
					計 4,700(5,886)
016	小笠原総合事務所運営費	30,249	30,214	35	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (33,339) (31,058) (33,806) (31,035) (29,421) 33,339 31,058 33,806 31,035 29,421
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,957	2,957	0	会議等出席旅費 2,957(2,957)
	95016-2123-09-1010 庁 費	22,330	22,539	209	1. 備品費 308(308)
					2. 消耗品費 1,569(1,569)
					3. 印刷製本費 213(213)
					4. 通信運搬費 786(786)
					5. 光熱水料 1,510(1,510)
					(1) 電気料 1,195(1,195)
					(2) 上下水道料 237(237)
					上水道 158(158)
					下水道 79(79)
					(3) ガス料 78(78)
					6. 借料及び損料 999(999)
					7. 賃金 2,892(2,881)
					8. 保険料 426(17)
					9. 子ども・子育て拠出金 10(0)
					10. 雑役務費 13,040(13,127)
					11. 自動車維持費 682(803)
					職員厚生経費 104(117)
					(1) 健康診断受信料 100(102)
					(2) ストレスチェック受信料 4(15)
					計 22,539(22,330)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	4,918	4,698	220	1. 一般修繕 2,266(2,486)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						2.特別修繕	2,432(2,432)
						計	4,698(4,918)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	44	20		24	自動車重量税	20(44)
200	土地・建設産業局一般行政に必要な経費							
001	土地・建設産業局一般行政事務処理経費	138,579	157,542		18,963	(要 求 要 旨)		
						土地・建設産業局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとられることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	912	912		0	会議等出席謝金	912(912)
						(1)契約企画競争委員会	576(576)
						(2)検討委員会	336(336)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,685	1,695		10	会議等出席旅費	1,356(1,349)
						検査及び監督等旅費	339(336)
						計	1,695(1,685)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	523	492		31	会議等出席旅費	492(523)
						(1)契約企画競争委員会	341(363)
						(2)検討委員会	151(160)
	95016-2123-09-1010 庁 費	135,459	154,443		18,984	1.消耗品費	11,337(11,273)
						2.印刷製本費	1,463(1,455)
						3.通信運搬費	8,986(8,930)
						4.借料及び損料	14,328(14,247)
						5.会議費	18(17)
						6.賃金	92,084(93,236)
						7.保険料	4,842(4,930)
						8.雑役務費	21,385(1,371)
						計	154,443(135,459)
240	都市局一般行政に必要な経費							
001	都市局一般行政共通経費	149,851	150,049		198			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,583	3,583		0	会議等出席謝金	3,583(3,583)
						(1)会長	52時間 @8,200	426(426)
						(2)委員	451時間 @7,000	3,157(3,157)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,707	12,890		183	会議等出席旅費(内国旅費)	12,890(12,707)
						大宮(4、5級 1日)	@957 2人 12回	23(23)
						大宮(2級 1日)	@957 2人 12回	23(23)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						仙台(4、5級 2日) @26,400 2人 13回 686(705) 仙台(2級 2日) @25,400 2人 13回 660(679) 新潟(4、5級 2日) @27,317 2人 13回 710(705) 新潟(2級 2日) @26,317 2人 13回 684(679) 名古屋(4、5級 2日) @33,300 2人 12回 799(783) 名古屋(2級 2日) @32,300 2人 12回 775(759) 大阪(4、5級 2日) @40,252 2人 12回 966(960) 大阪(2級 2日) @39,252 2人 12回 942(936) 広島(4、5級 2日) @42,493 2人 12回 1,020(1,015) 広島(2級 2日) @41,493 2人 12回 996(991) 高松(4、5級 2日) @43,715 2人 13回 1,137(1,100) 高松(2級 2日) @42,715 2人 13回 1,111(1,074) 福岡(4、5級 2日) @45,854 2人 13回 1,192(1,151) 福岡(2級 2日) @44,854 2人 13回 1,166(1,124) 会議等出席旅費(内国旅費) 1,798(1,798) 1. 備品費 1,013(1,013) 2. 消耗品費 16,124(16,124) 3. 印刷製本費 2,300(2,300) 4. 通信運搬費 1,823(1,823) 5. 借料及び損料 38,496(38,496) 6. 会議費 28(28) 7. 賃金 59,111(59,936) 8. 保険料 4,097(4,154) 9. 雑役務費 8,679(7,831) 10. 子ども・子育て拠出金 107(58) 計 131,778(131,763)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,798	1,798		0	
	95016-2123-09-1010 庁費	131,763	131,778		15	
331	水管理・国土保全局一般行政に必要な経費	142,136	146,267		4,131	
053	水管理・国土保全局一般行政共通経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	110,831	111,238		407	(要求要旨) 水管理・国土保全局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な共通の経費である。
						1. 備品費 1,057(1,050)
						2. 消耗品費 12,717(11,817)
						3. 被服費 623(884)
						4. 印刷製本費 2,647(2,632)
						5. 通信運搬費 6,111(6,076)
						6. 借料及び損料 37,313(37,101)
						7. 会議費 1,527(1,518)
						8. 賃金 39,407(39,941)
						9. 保険料 3,276(3,345)
						10. 子ども・子育て拠出金 79(23)
						11. 雑役務費 6,481(6,444)
						計 111,238(110,831)
056	水管理・国土保全局一般 行政事務処理経費	9,136	12,830		3,694	(要求要旨) 水管理・国土保全局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。 (注)当該経費に係る(目)庁費については、水管理・国土保全局一般行政共通経費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,928	3,528		600	(積算内訳)
						1 会議等出席謝金 2,663(2,063)
						中規模 1,186(1,130)
						会長 1人 2H 4回 @ 8,200 66(66)
						委員 (19) 20人 2H 4回 @ 7,000 1,120(1,064)
						小規模 972(612)
						会長 1人 2H 5回 @ 7,200 72(72)
						委員 (9) 15人 2H 5回 @ 6,000 900(540)
						下位 505(321)
						会長 1人 2.5H 5回 @ 6,100 76(76)
						委員 (4) 7人 2.5H 5回 @ 4,900 429(245)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						その他 0(0)
						2 講演等謝金 865(865)
						(1) 大学教授クラス 4人 2H 5回 @ 7,900 316(316)
						(2) 大学准教授クラス 9人 2H 5回 @ 6,100 549(549)
						計 3,528(2,928)
						2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度
						予 算 額 (1,325) (1,325) (1,325) (1,325) (1,325)
						1 勤続15年以上 742(742)
						2 勤続25年以上 607(607)
						計 1,349(1,349)
95016-2959-07-2020	水防団員退職者 褒賞品費	1,349	1,349		0	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,456	3,477		21	
						1 会議等出席旅費 2,322(2,115)
						3 ~ 6 級 @33,900 2人 2回 12月 1,627(1,367)
						7 ~ 1 0 級 @34,700 1人 2回 9月 624(610)
						指定職 @35,500 1人 1回 2月 71(138)
						2 現地調査等旅費 808(798)
						3 ~ 6 級 @38,300 1人 2回 8月 612(603)
						7 ~ 1 0 級 @39,100 1人 1回 4月 156(116)
						指定職 @39,900 1人 1回 1月 40(79)
						3 検査及び監督等旅費 347(543)
						3 ~ 6 級 @49,200 2人 1回 3月 295(389)
						7 ~ 1 0 級 @52,200 1人 1回 1月 52(154)
						計 3,477(3,456)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,403	4,476		3,073	
						1 会議等出席旅費 4人 30回 @36,100 4,332(1,295)
						2 現地調査等旅費 4人 1回 @36,100 144(108)
						計 4,476(1,403)
95016-2959-20-5130	国有特許発明補 償費	0	0		0	
101	水資源部一般行政事務処 理経費	22,169	22,199		30	
						2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度
						予 算 額 (22,892) (22,825) (22,825) (22,825) (22,175)
						(22,892) (22,825) (22,825) (22,825) (22,175)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	142	147		5	水資源部所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。 1. 会議等出席旅費 147(142) 10級~7級 1人 @36,500 37(37) 6~3級 1人 @36,100 37(35) 2~1級 2人 @36,450 73(70)
	95016-2123-09-1010 庁 費	22,027	22,052		25	1. 消耗品費 1,249(1,061) 2. 印刷製本費 106(105) 3. 通信運搬費 396(401) 4. 借料及び損料 1,226(1,242) 5. 雑役務費 315(202) 6. 賃金 16,420(16,642) 7. 保険料 2,340(2,374) 計 22,052(22,027) (要 求 要 旨) 道路局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
386	道路局一般行政共通経費					
	95016-2123-09-1010 庁 費	114,389	116,647		2,258	1 備品費 0(0) 2 消耗品費 19,048(13,627) 3 印刷製本費 3,015(2,929) 4 通信運搬費 2,587(2,328) 5 借料及び損料 36,626(40,225) 6 会議費 294(294) 7 賃金 49,259(49,933) 8 保険料 4,255(3,805) 9 子ども・子育て拠出金 45(34) 10 雑役務費 1,518(1,214) 計 116,647(114,389) (要 求 要 旨) 道路局の所掌事務を維持運営するため、恒常的に必要な基準的経費である。
389	道路局一般行政事務処理 経費	7,366	7,512		146	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,592	2,592		0	会議等出席謝金 学識経験者謝金 2,592(2,592)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,608	3,642	34	(1) 委員長 492(492) (2) 委員 2,100(2,100) 会議等出席旅費 3,642(3,608) 1 北海道 385(386) 1 0 級 ~ 7 級 112(112) 6 級 ~ 3 級 165(165) 2 級 ~ 1 級 108(109) 2 東北 453(468) 1 0 級 ~ 7 級 155(160) 6 級 ~ 3 級 181(188) 2 級 ~ 1 級 117(120) 3 関東 280(296) 1 0 級 ~ 7 級 96(101) 6 級 ~ 3 級 117(124) 2 級 ~ 1 級 67(71) 4 北陸 312(323) 1 0 級 ~ 7 級 64(67) 6 級 ~ 3 級 126(130) 2 級 ~ 1 級 122(126) 5 中部 325(336) 1 0 級 ~ 7 級 121(125) 6 級 ~ 3 級 147(152) 2 級 ~ 1 級 57(59) 6 近畿 418(410) 1 0 級 ~ 7 級 155(152) 6 級 ~ 3 級 152(149) 2 級 ~ 1 級 111(109) 7 中国 348(346) 1 0 級 ~ 7 級 89(88) 6 級 ~ 3 級 131(130) 2 級 ~ 1 級 128(128) 8 四国 353(356) 1 0 級 ~ 7 級 90(91) 6 級 ~ 3 級 133(134) 2 級 ~ 1 級 130(131) 9 九州 414(390)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							10級~7級	140(132)					
							6級~3級	184(173)					
							2級~1級	90(85)					
							10 沖繩	354(297)					
							10級~7級	103(101)					
							6級~3級	152(99)					
							2級~1級	99(97)					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,166	1,278			112	会議等出席旅費							
							旅費	1,278(1,166)					
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0			0								
392	自転車活用推進に関する施策を推進するために必要な経費	67,988				67,988	(要 求 要 旨)							
							自転車活用推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため国土交通省に設置された「自転車活用推進本部事務局」に必要な経費。							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	859				859	会議等出席謝金	(859)					
							(1)委員長	(131)					
							(2)委員	(728)					
							講演会等出席謝金							
							(1)教授級	(0)					
							(2)准教授級	(0)					
							計	(859)					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,014				1,014	会議等出席旅費							
							全国平均	(1,014)					
							10級~7級	(522)					
							6級~3級	(492)					
							2級~1級	(0)					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	612				612	会議等出席旅費	(612)					
	95016-2123-09-1010 庁 費	65,503				65,503	1 消耗品費	(0)					
							2 印刷製本費	(0)					
							3 借料及び損料	(0)					
							4 雑役務費	(65,503)					
							計	(65,503)					
420	住宅局一般行政に必要な経費													
065	住宅局一般行政共通経費	99,421	99,768			347								
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							予 算 額 (88,326) (88,326	(86,531) (86,531	(84,216) (84,216	(83,560) (83,560	(83,432) (83,432			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	5,969	5,969	0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>住宅局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。</p> <p>1. 会議等出席謝金 5,969(5,969)</p> <p>(1) 住宅建設事業等経費 498(498)</p> <p>イ 会長 1人 2回 2h @8,200 33(33)</p> <p>ロ 委員、臨時委員 5人 2回 2h @7,000 140(140)</p> <p>ハ 幹事、専門委員 14人 2回 2h @5,800 325(325)</p> <p>(2) 高齢者等住宅政策推進経費 1,426(1,426)</p> <p>サービス付き高齢者向け住宅整備等に関する検討会 434(434)</p> <p>イ 会長 1人 6回 2h @8,200 98(98)</p> <p>ロ 委員、臨時委員 4人 6回 2h @7,000 336(336)</p> <p>ハ 幹事、専門委員 3人 0回 2h @5,800 0(0)</p> <p>居住支援連絡会議 992(992)</p> <p>イ 会長 1人 5回 2h @8,200 82(82)</p> <p>ロ 委員、臨時委員 13人 5回 2h @7,000 910(910)</p> <p>ハ 幹事、専門委員 0人 0回 2h @5,800 0(0)</p> <p>(3) 建築生産近代化等推進経費</p> <p>住宅生産行政運営経費 1,811(1,811)</p> <p>イ 会長 1人 8回 2h @8,200 131(131)</p> <p>ロ 委員、臨時委員 15人 8回 2h @7,000 1,680(1,680)</p> <p>(4) 建築基準法等施行経費</p> <p>建築技術審査委員会等謝金 565(565)</p> <p>イ 会長 1人 2回 2h @8,200 33(33)</p> <p>ロ 委員、臨時委員 19人 2回 2h @7,000 532(532)</p> <p>(5) 建築物防災対策推進経費</p> <p>調査検討謝金 453(453)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							イ 会長	1人	2回	2h	⑧8,200	33(33)
							ロ 委員、臨時委員	15人	2回	2h	⑦7,000	420(420)
							(6) 建築住宅性能基準検討会等経費					453(453)
							イ 会長	1人	2回	2h	⑧8,200	33(33)
							ロ 委員、臨時委員	15人	2回	2h	⑦7,000	420(420)
							(7) 住宅金融市場整備推進経費						
							イ 会長	0人	0回	0h	⑦0	0(0)
							ロ 委員、臨時委員	0人	0回	0h	⑦0	0(0)
							(8) 市街地行政等推進経費					763(763)
							イ 会長	1人	3回	2h	⑧8,200	49(49)
							ロ 委員、臨時委員	17人	3回	2h	⑦7,000	714(714)
95016-2122-08-2010	職員旅費	10,784	10,849			65	1. 会議等出席旅費					6,093(6,260)
							(1) ブロック会議出席旅費					4,907(5,027)
							公営住宅管理経費						
							イ 公営住宅管理施行経費	(10) 4人	(1) 4回		(87,300) ⑧47,000	752(873)
							住宅建設事業等経費				(35,500) ⑧36,100	578(568)
							建築生産近代化等推進経費					1,930(1,998)
							イ 北海道	2人	2回		(52,200) ⑤2,800	211(209)
							ロ 宮城県	3人	2回		(24,600) ②4,200	145(148)
							八 埼玉県	4人	(4) 2回		(2,040) ②2,057	16(33)
							二 新潟県	2人	2回		(24,600) ②5,117	100(98)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ホ 愛知県		
							3人 2回	(30,000) ③31,100	187(180)
							ヘ 大阪府		
							3人 2回	(37,300) ③38,052	228(224)
							ト 広島県		
							3人 2回	(39,600) ④40,293	242(238)
							チ 香川県		
							3人 2回	(39,600) ④41,515	249(238)
							リ 福岡県		
							3人 2回	(41,500) ④43,654	262(249)
							ヌ 沖縄県		
							3人 2回	(46,800) ④48,338	290(281)
							建築基準法等施行経費		1,417(1,350)
							イ ブロック会議出席旅費		
							1人 14回	(37,500) ③38,300	536(525)
							ロ 建築基準法等施行指導監督旅費		
							1人 (22) 23回	(37,500) ③38,300	881(825)
							建築物防災対策推進経費		
							イ 一般旅費		
							4人日	(37,500) ③38,300	153(150)
							市街地環境整備促進経費		
							イ 現地調査旅費		
							(5) 2回	(37,500) ③38,300	77(188)
							(2) 住宅災害調査旅費		
							住宅建設事業等経費		
							(20) 18人回	(35,400) ③36,100	650(708)
							(3) 高齢者住まい法等施行指導監督旅費		
							2人 7回	(37,500) ③38,300	536(525)
							2. 検査及び監督等旅費		4,756(4,524)
							(1) 独立行政法人住宅金融支援機構支店等検査監督旅費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						独立行政法人住宅金融支援機構法施行経費	460(488)
						イ 独立行政法人住宅金融支援機構支店監督旅費		
						(7) 1人 6支店 (37,500) @38,300	230(263)
						ロ 委託公共団体及び金融機関検査指導旅費		
						1人 6ブロック (37,500) @38,300	230(225)
						(2) 住宅建設事業等検査監督旅費		
						(114) 119人回 (35,400) @36,100	4,296(4,036)
						計	10,849(10,784)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,885	3,906		21	1. 会議等出席旅費	3,906(3,885)
						(1) 建築生産近代化等推進経費		
						住宅生産行政運営経費		
						(100) 10人 10回 (1,070) @7,066	706(1,070)
						(2) 建築基準法等施行経費		
						(19) 20人 3回 (7,200) @7,066	423(411)
						(3) 建築防災対策推進経費		
						(15) 20人 2回 (7,283) @7,066	282(218)
						(4) 建築住宅性能基準検討会等経費		
						(15) 20人 3回 (7,283) @7,066	423(328)
						(5) 住宅金融市場整備推進経費		
						0人 0回 0	0(0)
						(6) 市街地行政等推進経費 (18) (5) (7,283) 20人 4回 @7,066	565(655)
						(7) 住宅建設事業等経費 (19) (7,283) 20人 2回 @7,066	283(277)
						(8) 高齢者等住宅政策推進経費	1,224(926)
						サービス付き高齢者向け住宅整備等に関する検討会		
						5人 (6) (7,283) 4回 @7,066	141(218)
						居住支援連絡会議 (4) (5) (35,400) 5人 6回 @36,100	1,083(708)
	95016-2123-09-1010 庁費	78,783	79,044		261	(1) 消耗品費	1,100(1,026)
						(2) 印刷製本費	4,605(3,752)
						(3) 借料及び損料	38,678(38,874)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						(4) 賃金		29,555(29,965)
						(5) 雇用保険・健康保険・厚生年金保険料		4,256(4,313)
						(6) 通信運搬費		6(6)
						(7) 会議費		4(5)
						(8) 備品費		400(404)
						(9) 雑役務費		440(438)
						計		79,044(78,783)
496	鉄道局一般行政に必要な 経費	110,169	112,639		2,470					
000	鉄道局一般行政共通経費									
						区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	3,802	3,849	47	
						消 耗 品 費	24,172	24,477	305	
						印 刷 製 本 費	1,635	1,656	21	
						通 信 運 搬 費	1,666	1,687	21	
						借 料 及 び 損 料	15,972	16,173	201	
						会 議 費	911	923	12	
						賃 金	36,826	36,826	0	
						保 險 料	480	480	0	
						雑 役 務 費	8,198	8,301	103	
						職 員 厚 生 経 費	185	187	2	
						計	93,847	94,559	712	
95016-2123-09-1010	庁 費	93,847	94,559		712	1. 備品費		3,849(3,802)
						2. 消耗品費		24,477(24,172)
						3. 印刷製本費		1,656(1,635)
						4. 通信運搬費		1,687(1,666)
						5. 借料及び損料		16,173(15,972)
						6. 会議費		923(911)
						7. 賃金		36,826(36,826)
						8. 保険料		480(480)
						9. 雑役務費		8,301(8,198)
						10. 職員厚生経費		187(185)
						計		94,559(93,847)
005	旅客鉄道会社等監督等業 務					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (3,092) (3,092	(2,866) (2,866	(3,105) (3,105	(3,157) (3,157	(3,156) (3,156

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,190	3,214			24	1. 検査及び監督等旅費 1,867(1,855) (1) 旅客鉄道会社等監督業務等 1,683(1,674) (イ) 整備新幹線建設事業監督旅費 2人 3地区 @ 59,935円 360(355) (ロ) 旅客会社防災事業竣工検査旅費 2人 3地区 @ 62,640円 376(372) (ハ) 旅客会社及び貨物会社業務監査旅費 2人 7地区 @ 49,200円 689(688) (ニ) 災害復旧事業竣工検査旅費 2人 2地区 @ 64,500円 258(259) (2) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督等 (イ) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等監督 184(181) (a) 日本高速道路保有・債務返済機構監督旅費 1人 1箇所 @ 44,515円 45(44) (b) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督旅費 1人 3箇所 @ 46,465円 139(137) 2. 会議等出席旅費 (1) 旅客鉄道会社等監督業務等 1,347(1,335) (イ) 国鉄民営化に伴う諸問題解決に向けての交渉 プリュッセル 1,063(1,054) 8G 1人 2回 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費 (419,000) 24,800 75,200 0 (7,510) 424,000 7,450

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 動力車操縦者試験 普通小包 1梱包 10局 2回 @ 1,504円 30(25)
						3. 雑役務費 (1) 許認可業務用図面の電子ファイル化経費 電子ファイル化外注費 3,000枚 @190円 × 1.1 627(590)
						計 1,947(1,959)
015	鉄道施設防災対策の策定					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (427) (237) (232) (236) (232) 427 237 232 236 232
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	235	315		80	1. 検査及び監督等旅費 315(235) (1) 防災対策策定指導等旅費 2人 3箇所 @ 39,630円 238(235) (2) 緊急災害対策派遣旅費 1人 2箇所 @ 38,300円 77(0)
020	鉄道公害防止対策					環 A17 環 A12 環 A13 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (1,074) (843) (839) (846) (843) 1,074 843 839 846 843
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	854	854		0	1. 検査及び監督等旅費 854(854) (1) 鉄道業の車両工場等の公害防止対策 (イ) 鉄道業車両工場等実態調査及び水質汚染防止対策 2人 3箇所 @ 49,200円 295(296) (2) 新幹線鉄道の騒音振動防止対策実態調査 2人 3地区 @ 54,903円 329(329) (3) 特定化学物質(PCB)取扱事業所立入検査 2人 9地区 / 3年 @ 38,300円 230(229)
025	特例業務等監理業務					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (356) (336) (388) (396) (401) 356 336 388 396 401
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	406	426		20	(要 求 要 旨) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。 1. 会議等出席旅費 (1) 整備新幹線建設に係る並行在来線協議業務旅費 (イ) 代替輸送協議会出席旅費 426(406)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(北海道) 2人 1箇所 1回 @ 52,820円 106(106)
						(北陸) 2人 1箇所 2回 @ 36,015円 144(132)
						(九州) 2人 1箇所 2回 @ 43,959円 176(168)
	030 鉄道施設保安対策等	678	678		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (730) (580) (576) (579) (672) (730) (580) (576) (579) (672)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	220	220		0	(要 求 要 旨) 鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。 環 A11 1. 会議等出席謝金 30(30) (1) ホームドアの設計・施工等に係る実務検討会委員謝金 15(15) 1人 1回 1時間 @ 8,200円 8(8) 1人 1回 1時間 @ 7,000円 7(7) (2) 駅ホームにおける安全性向上のための検討会委員謝金 15(15) 1人 1回 1時間 @ 8,200円 8(8) 1人 1回 1時間 @ 7,000円 7(7) 2. 講演等謝金 (1) 認定事業者の管理者研修等 190(190) (イ) 業務統括管理者研修講師謝金 95(95) 2人 3日 2時間 @ 7,900円 (ロ) 安全統括管理者会議講師謝金 95(95) 2人 3日 2時間 @ 7,900円 計 220(220)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	394	394		0	環 A11 1. 検査及び監督等旅費 陸運機器製造事業等におけるエネルギー使用合理化等対策指導旅費 2人 4局 @ 49,200円 394(394)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	64	64		0	1. 会議等出席旅費 64(64) (1) ホームドアの設計・施工等に係る実務検討会関係旅費 (東京～霞ヶ関) 3人 1回 @ 950円 3(3) (2) 駅ホームにおける安全性向上のための検討会関係旅費 61(61)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(大阪～東京・霞ヶ関) 1人 1回 @ 30,630円 31(31)
						(京都～東京・霞ヶ関) 1人 1回 @ 29,130円 29(29)
						(東京～霞ヶ関) 3人 1回 @ 456円 1(1)
035	鉄道の基準等の制定	1,439	1,441		2	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (997) (1,310) (1,227) (1,427) (1,425) 997 1,310 1,227 1,427 1,425 (要 求 要 旨) 鉄道の技術基準等については、技術の進展に応じて適時適切にその見直しを行っていく必要がある。このため、鉄道の技術基準等に係る各種情報の整理、分析及び諸外国の鉄道に関する技術開発の動向、技術基準等を調査し、その成果をもとに行政上の技術基準等の変更について検討を行う必要がある。 これらの作業の基本的な方針と基準化について幅広い観点から検討するために、これに必要な経費を要求するものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	402	402		0	1. 会議等出席謝金 402(402) (1) 鉄道技術基準検討調査謝金 257(257) 委員長 33(33) 1人 2回 1H 2テーマ @ 8,200円 委員 224(224) 8人 2回 1H 2テーマ @ 7,000円 (2) 技術基準検討委員会現地調査謝金 145(145) 委員長 33(33) 1人 1回 1日 2テーマ @ 16,400円 委員 112(112) 4人 1回 1日 2テーマ @ 14,000円
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	590	591		1	1. 会議等出席旅費 591(590) (1) 鉄道技術整備実態調査旅費 2人 4ヶ所 @ 49,200円 394(394) (2) 基準調和等の検討に係る調査旅費 2人 2ヶ所 @ 49,200円 197(196)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	447	448		1	1. 会議等出席旅費 448(447) (1) 技術基準検討委員会出席旅費 9人 2回 2テーマ @860円 31(31) (2) 技術基準検討委員会現地調査出席旅費 5人 1回 2テーマ @ 41,700円 417(416)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
045	経営健全化促進対策	925	910		15	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (832) (839) (843) (846) (839)</p> <p>(832) (839) (843) (846) (839)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道の優良企業と経営悪化企業・補助企業と非補助企業の経営状況を分析、指標化し、助成の効果検証・経営悪化要因の抽出等を行い、経営健全化対策の行政上の指針を模索するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>747</td> <td>724</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>747</td> <td>724</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	747	724	23	計	747	724	23
区 分	前 予 算	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
雑 役 務 費	747	724	23															
計	747	724	23															
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	178	186		8	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 経営健全化促進対策企業現地打合せ旅費</p> <p>2人 2ヶ所 @46,482円 186(178)</p>												
95016-2123-09-1010	庁 費	747	724		23	<p>1. 雑役務費</p> <p>(1) 経営健全化促進対策事務費</p> <p>経営健全化促進対策企業財務体質の分析事務費 724(747)</p>												
050	鉄道技術開発等に対する 研究開発評価	1,185	1,187		2	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (1,640) (2,323) (2,559) (2,815) (2,821)</p> <p>(1,640) (2,323) (2,559) (2,815) (2,821)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道技術開発費補助金により実施している超電導磁気浮上式鉄道の技術開発及び一般の技術開発、また、整備新幹線建設推進高度化事業費補助金により実施している青函共用走行区間の高速化等について、外部評価を行うため必要な経費である。</p>												
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	878	878		0	<p>1. 会議等出席謝金 878(878)</p> <p>(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会謝金 285(285)</p> <p>1人 2回 1日 @ 16,400円 33(33)</p> <p>9人 2回 1日 @ 14,000円 252(252)</p> <p>(2) 鉄道技術開発課題評価委員会謝金 173(173)</p> <p>1人 2回 1日 @ 16,400円 33(33)</p> <p>5人 2回 1日 @ 14,000円 140(140)</p> <p>(3) 青函共用区間時間帯区分方式の技術検討会謝金 44(44)</p> <p>1人 1回 1日 @ 16,400円 16(16)</p> <p>2人 1回 1日 @ 14,000円 28(28)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 青函共用走行区間技術検討ワーキンググループ 259(259)
					1人 3回 1日 @ 16,400円 49(49)
					5人 3回 1日 @ 14,000円 210(210)
					(5) 青函共用走行区間等高速化検討ワーキンググループ 117(117)
					1人 2回 1日 @ 16,400円 33(33)
					3人 2回 1日 @ 14,000円 84(84)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	39	39	0	1. 会議等出席旅費 39(39)
					(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会関係旅費 30(30)
					(大月) 1人 1回 @7,564円 8(8)
					(大月) 2人 1回 @7,364円 15(15)
					(大月) 1人 1回 @7,114円 7(7)
					(2) 鉄道技術開発評価委員会関係旅費
					(国立) 2人 4回 @1,078円 9(9)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	268	270	2	1. 会議等出席旅費 270(268)
					(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会関係旅費 198(196)
					(京都~東京・大月)
					1人 2回 @ 42,404円 85(87)
					(福岡~東京・大月)
					1人 2回 @ 52,386円 105(101)
					(東京~大月)
					1人 1回 @ 7,564円 8(8)
					(2) 鉄道技術開発評価委員会関係旅費
					(横浜)
					1人 2回 @ 2,164円 4(4)
					(3) 青函共用区間時間帯区分方式の技術検討会出席旅費
					(札幌~東京)
					1人 1回 @ 53,900円 54(54)
					(4) 青函共用走行区間技術検討ワーキンググループ出席旅費
					6人 3回 @ 460円 8(8)
					(5) 青函共用走行区間等高速化検討ワーキンググループ出席旅費
					4人 3回 @ 460円 6(6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
070	鉄道貨物輸送へのモーダルシフト推進						<p>(環 A11)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成17年4月に誕生したエコレールマークは、鉄道貨物へのモーダルシフトにより見込まれるCO2排出削減量133.4万tの目標(地球温暖化対策計画)達成のため、極めて重要な役割を担っていることから、この制度を強力に普及・浸透させ、モーダルシフトによる効果を得る必要があり、これに必要な経費を要求するものである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>296</td> <td>297</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>296</td> <td>297</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印刷製本費	296	297	1	計	296	297	1
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																
印刷製本費	296	297	1																
計	296	297	1																
95016-2123-09-1010	庁 費	296	297		1		<p>1.印刷製本費</p> <p>エコレールマーク推進経費</p> <p>広報資料作成費</p> <p>(1)ポスター等</p> <p>900部 @ 300円 1.1 297(296)</p>												
080	鉄軌道のテロ対策	339	2,045		1,706		<p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄軌道事業者のテロ対策の推進及び調査を行うために必要な経費である。</p>												
95016-2122-08-2010	職員旅費	339	340		1		<p>1.会議等出席旅費 340(339)</p> <p>(1)テロ対策の推進及び調査旅費</p> <p>1人 1回 1ヶ所 @ 36,500円 37(37)</p> <p>(2)鉄道テロ対策セミナー旅費 303(302)</p> <p>北海道地区</p> <p>1人 1回 1ヶ所 @ 52,820円 53(53)</p> <p>東北地区</p> <p>1人 1回 1ヶ所 @ 28,000円 28(29)</p> <p>関東地区</p> <p>1人 1回 1ヶ所 @ 1,100円 2(2)</p> <p>北陸信越地区</p> <p>1人 1回 1ヶ所 @ 29,200円 29(30)</p> <p>中部地区</p> <p>1人 1回 1ヶ所 @ 27,200円 27(28)</p> <p>近畿地区</p> <p>1人 1回 1ヶ所 @ 35,800円 36(36)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						中国地区 1人 1回 1ヶ所 @ 41,500円 42(41)
						四国地区 1人 1回 1ヶ所 @ 42,200円 42(42)
						九州地区 1人 1回 1ヶ所 @ 43,700円 44(41)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	1,705		1,705	1.印刷製本費 東京オリンピックにおける鉄道テロ対策推進経費 広報資料作成費 1,705(0) (イ)ポスターデザイン作成 @1,050,000円 × 1.1 1,155(0) (ロ)ポスター印刷 2,500部 @ 200円 × 1.1 550(0)
090	海外における危機管理に 関する調査					(要 求 要 旨) 海外における危機管理の取組みについての調査に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	476	479		3	1.会議等出席旅費 海外における鉄道のテロ対策調査旅費 (1)ロサンゼルス 479(476)
110	都市鉄道の利便増進事業 の推進					1.会議等出席旅費 (1)都市鉄道利便増進事業に関する現地打合せ旅費 2人 1箇所 @42,452円 85(84)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	84	85		1	
551	国土交通本省一般行政共 通経費					
005	自動車局一般行政共通経 費	35,561	36,222		661	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	314	313		1	会議等出席旅費 6人 @52,200円 313(314)
	95016-2123-09-1010 庁 費	35,247	35,909		662	1.消耗品費 16,189(16,189) 2.印刷製本費 629(629) 3.通信運搬費 997(997) 4.借料及び損料 13,810(13,241) 5.賃金 3,694(3,601) 6.雑役務費 590(590) 計 35,909(35,247)
561	自動車局一般行政経費	14,882	19,659		4,777	
001	自動車局事務処理経費	13,865	18,578		4,713	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05 旅客自動車運送事業対策等		1,332			2,007	675	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		49			49	0	会議等出席謝金
	95016-2122-08-2010 職員旅費		227			420	193	道路運送法制度運用検討会謝金 2人 2時間 2回 @6,100円 49(49) 検査及び監督等旅費 420(227) 1. 旅客輸送秩序改善対策旅費 1人 9回 @38,200円 344(152) 2. 旅客自動車運送事業実態調査旅費 1人 2回 (37,600) @38,200円 76(75)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		38			38	0	現地調査等旅費 旅客自動車運送事業実態調査旅費 1人 1回 (37,700) @38,200円 38(38)
	95016-2123-09-1010 庁費		1,018			1,500	482	雑役務費 経営指標等作成事務請負等経費 一式 1,364千円 1.10 1,500(1,018)
	10 貨物自動車運送事業対策		447			408	39	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		56			56	0	講演等謝金 貨物自動車運送事業近代化指導講師謝金 56(56) 1人 2時間 46県 1回 / 10年 @6,100円
	95016-2122-08-2010 職員旅費		213			176	37	1. 会議等出席旅費 貨物自動車運送事業近代化指導旅費 176(175) 1人 1回 46県 1回 / 10年 (37,600) @38,300円
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		178			176	2	2. 検査及び監督等旅費(前年度限りの経費) 0(38) 計 176(213) 会議等出席旅費 貨物自動車運送事業近代化指導旅費 176(178) 1人 1回 46県 1回 / 10年 (38,400) @38,300円
	15 自動車保安対策		12,086			16,163	4,077	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,171			1,171	0	作業協力等謝金 自動車整備士技能検定試験問題作成謝金 8人 3種目 4.0時間 2回 @6,100円 1,171(1,171)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,754			1,711	43	(要求の概要) 放射性物質の自動車による運搬については、「各原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、運搬安全確認業務、立入検査等を行う必要があり、これらを的確に遂行するための検査旅費等の事務費である。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1. 会議等出席旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 技能検定試験(実技)指導旅費 1人 1回 2局 @ 37,000 円 74(72) 2. 検査及び監督等旅費 1,522(1,534) 自動車整備士技能検定試験旅費 技能検定試験(実技)立会旅費 1人 1回 2局 @ 37,000 円 74(72) 放射性物質運搬安全対策費旅費 1,448(1,462) (1) 使用済燃料運搬安全確認旅費 592(596) 青森 1人 10回 @36,993円 370(372) 2人 3回 @36,993円 222(224) (2) 六フッ化ウラン運搬安全確認旅費 259(261) 青森 1人 3回 @36,993円 111(112) 2人 2回 @36,993円 148(149) (3) その他放射性物質等運搬安全確認旅費 319(315) (イ) 北海道 1人 1回 @55,020円 55(55) (ロ) 浜岡 1人 1回 @24,261円 24(24) (ハ) 志賀 1人 1回 @33,835円 34(35) (ニ) 高浜 1人 2回 @38,215円 76(70) (ホ) 茨城 1人 2回 @21,981円 44(45) (ヘ) 大阪 1人 1回 @40,252円 40(41) (ト) 佐賀 1人 1回 @46,159円 46(45) (4) 放射性物質等運搬事業者安全指導旅費 278(290) (イ) 新潟 1人 1回 @27,317円 27(27)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)島根 1人 1回 @44,529円 45(46)
							(八)宮城 1人 1回 @26,400円 26(27)
							(二)福井 1人 1回 @38,215円 38(36)
							(ホ)福島 2人 3回 @23,650円 142(154)
							3.現地調査等旅費 1人 1回 3箇所 @38,300円 115(148)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	83	108			25	計 会議等出席旅費 自動車整備士技能検定専門委員会旅費 1人 3回 @35,860円 108(83)
	95016-2123-09-1010 庁費	9,078	13,173			4,095	(要求の概要) 産業の発展に伴い、放射性物質の輸送が増加しており、このうちラジオアイソトープについては、医療、工業、研究等の分野で幅広く利用され、多数のラジオアイソトープが自動車により運搬されているところ、放射性物質を輸送する車両が交通事故を起こした場合には、通常の交通事故と異なり、周辺に与える災害が大きく、かつ特殊な災害を与える恐れがあるので、これら輸送実態の変化に即応した安全輸送対策が要請されている。 放射性物質の輸送の実態及び輸送業者を把握するところにより、輸送技術の開発・改良、安全性の向上を推進するための基礎資料とするものである。 1.消耗品費 126(125) (1)被爆用測定器 1台 @ 87,400 1.10 96(96) (2)作業服 1着 @ 5,350 1.10 6(6) (3)作業用手袋 (1)2打 @ 495 1.10 1(1) (4)紙帽子 1打 @ 614 1.10 1(1) (5)安全靴 1足 @ 4,120 1.10 5(4) (6)防寒ブルゾン 1着 @ 10,400 1.10 11(11) (7)ヘルメット 1個 @ 5,238 1.10 6(6) 2.印刷製本費 自動車整備士技能検定試験事務費 1,923(1,849)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3. 雑役務費 11,124(7,104) (1) 自動車整備士技能検定試験事務費 583(567) (2) 危険物輸送実態調査事務費 821(794) (イ) 直接人件費 6人日 @47,500円/日 1.10 314(305) (ロ) 報告書作成費 30部 @1,540円 1.10 51(46) (ハ) その他原価 一式 @ 153,462円 × 1.10 169(165) (ニ) 一般管理費等 一式 @ 261,154円 × 1.10 287(278) (3) 自動車整備士資格・試験制度検討経費 @ 8,836,000 1.10 9,720(5,743) 計 13,173(9,078)
	020 放射線障害防止法の施行等				(要 求 要 旨) 放射性同位元素の自動車による運搬については、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づき、運搬安全確認業務、立入検査等を行う必要があり、これらを的確に遂行するための検査旅費等の事務費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,017	1,081	64	検査及び監督等旅費 1,081(1,017) 1. 運搬安全確認旅費 799(764) (1) 関 東 71(33) 1人 28件 @ 2,200円 62(31) 2人 2件 @ 2,200円 9(2) (2) 全 国 728(731) 1人 15件 @38,300円 575(577) 2人 2件 @38,300円 153(154) 2. 運搬事業者等立入検査旅費 282(253) (1) 関 東 1人 160事業者 / 6年 1事業者 @ 2,200円 59(29) (2) 全 国 1人 35事業者 / 6年 1事業者 @38,300円 223(224)
571	放射性物質等の自動車輸送に係る国際基準および原子力災害時における輸送の安全確保に関する調査	5,671	5,593	78	(要 求 要 旨) 放射性物質等の自動車輸送については、国際原子力機関(IAEA)が定めるIAEA放射性物質安全輸送規則(IAEA輸送規則)に準拠して、国内規制を定め安全性の確保を図っている。 IAEAでは、輸送規則を2年ごとに改訂を行うこととしているため、今後のIAEA輸送規則の改訂

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							を国内規制へ円滑に取入れるため、I A E A輸送規則の動向に係る調査及び国内規制との相違点等に係る整理を行う目的で調査する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	427	427			0	会議等出席謝金 委員謝金 427(427) 委員長 1人 3回 1日 @16,400円 49(49) 委員 9人 3回 1日 @14,000円 378(378)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,093	621			472	内国旅費 現地調査等旅費 実態等調査旅費 1人 2回 @38,300円 77(77) 外国旅費 会議等出席旅費 国際会議への出席旅費 544,310円 1会議 1回 544(1,016) 計 621(1,093)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	77	77			0	現地調査等旅費 実態等調査旅費 1人 2回 @38,300円 77(77)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,074	4,468			394	雑役務費 4,468(4,074) 1. 国際規則の取入れに関する調査事務費 一式 @ 1,486,000円 × 1.10 1,635(1,120) 2. 燃料集合体の安全な輸送に関する調査事務費 一式 @ 2,575,000円 × 1.10 2,833(2,954)
610	海 事 局 共 通 経 費	108,404	117,973			9,569	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	394	394			0	内国旅費 検査及び監督等旅費 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(共有船舶)の監査 2人 4地区 @49,200円 394(394)
	95016-2123-09-1010 庁 費	108,010	117,579			9,569	1. 備品費 1,012(1,012) 2. 消耗品費 33,055(33,055) 3. 通信運搬費 1,613(1,613) 4. 借料及び損料 19,226(16,897)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5.会議費 405(405) 6.賃金 42,691(43,291) 7.保険料 1,246(1,908) 8.雑役務費 18,331(9,829) 計 117,579(108,010)
615	モーターボート競走監督 95016-2122-08-2010 職員旅費	1,175	1,275		100	内国旅費 1,275(1,175) 1.会議等出席旅費 表彰式等出席旅費 89(82) (イ)SG競走表彰式出席 1人 1ヶ所 @44,759円 45(38) (ロ)日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席 1人 1ヶ所 @44,454円 44(44) 2.検査及び監督等旅費 モーターボート競走指導監督旅費 1,186(1,093) (イ)モーターボート競走指導監督調査(競走場及び場外) 1人 24ヶ所 1/4 @36,614円 220(217) 1人 79ヶ所 1/4 @36,100円 713(632) (ロ)場外発売場設置確認 1人 6ヶ所 @42,177円 253(244)
661	港湾局一般行政に必要な 経費	55,838	56,554		716	
005	港湾局一般行政共通経費 95016-2123-09-1010 庁費	51,926	52,357		431	(海 L00) (環 A13) 1.消耗品費 5,260(5,115) 2.通信運搬費 200(0) 3.借料及び損料 20,000(19,681) 4.賃金 22,988(23,300) 5.保険料 3,311(3,356) 6.会議費 134(134) 7.雑役務費 380(328) 8.子ども・子育て拠出金 84(12) 計 52,357(51,926)
007	港湾関係公共事業に対す る会計検査院の实地検査 立会に必要な経費					(要求要旨) 会計検査院の实地検査に立会い、公共事業の適正な執行を期するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		506	509		3	<p>検査及び監督等旅費</p> <p>港湾関係事業検査立会旅費</p> <p>直轄事業 1人 8局 (63,300) @ 63,662円 509(506)</p> <p>(要求要旨) 国は、直轄事業で整備した岸壁等の港湾施設を港湾法第54条に基づき港湾管理者に管理を委託し、港湾管理者は、当該港湾施設を一般公衆の利用に供するため適切に管理する必要がある。 また、特定埠頭を構成する行政財産(管理委託施設を含む)を港湾管理者から民間事業者に貸し付ける制度(港湾法第54条の3)もあるところ。国としては、これらの港湾施設が一般公衆の利用に供され、適切かつ効率的に活用されることが肝要であると考えており、当該港湾施設の管理状況、利用状況等の実態を正確に把握し、適切な維持管理と効率的な運用が図られるよう港湾管理者等に対し指導等しなければならない。 以上のことから港湾施設の管理利用状況調査、港湾運営上の問題を検討する協議会への参加旅費等を港湾管理行政に必要な経費として要求するものである。</p>
015	港湾管理行政の執行に必要な経費						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		485	544		59	<p>会議等出席旅費</p> <p>港湾管理行政の執行に必要な旅費 544(485)</p> <p>(1) 港湾施設管理利用状況調査旅費</p> <p>2人 1回 2地区 (39,300) @ 38,300円 153(157)</p> <p>(2) 港湾運営協議会(課長級)参加旅費</p> <p>5人 1回 1地区 (38,620) @ 40,572円 203(193)</p> <p>(3) 港湾運営協議会参加旅費</p> <p>5人 1回 1地区 (26,960) @ 37,560円 188(135)</p> <p>(要求要旨) 最近の埋立行政を巡る状況は、構造改革特別区域における公有水面埋立地の用途変更等の制限期間の短縮措置を全国展開する、「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律」が施行されるなど大きく変化していることから、国は港湾管理者の行う公有水面埋立免許事務の実態を正確に把握した上で、適切に指導する必要がある。 また、大規模な公有水面埋立の実施にあたっては、「環境影響評価法」(平成9年6月13日法律第81号 最終改正平成26年6月4日)の規定に基づいて定めた「公有水面の埋立て又は干拓の事業に係る環境影響評価の項目並び当該項目に係る調査及び予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」(平成10年6月12日農林水産・運輸・建設省令第1号 最終改正平成27年6月1日)に従って環境影響評価を行い、自然環境の保全に努めることが義務づけられていることから、港湾管理者は、公有水面埋立法第4条に基づく免許基準としての環境保全への配慮を確認するに当たり、公有水面埋立法と環境影響評価法、同省令との関係及び行うべき環境保全措置について、十分に理解した上で事務処理を行う必要がある。 以上のことから、国は、公有水面埋立免許事務を遂行する港湾管理者に対して適切な指導を行うために必要な経費を要求するものである。</p>
030	港湾管理者の行う公有水面埋立免許等事務の実態調査及び指導等に必要な経費						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		610	671		61	<p>検査及び監督等旅費</p> <p>公有水面埋立免許事務の実態調査及び指導等に必要な旅費</p> <p>2人 1回 4箇所 (50,990) @ 55,904円 447(408)</p> <p>環境影響評価対象の埋立実施指導等旅費</p> <p>2人 1回 2箇所 (50,617) @ 55,904円 224(202)</p> <p>(要求要旨) 埠頭株式会社は、国土交通大臣の指定を受け、特定外貿埠頭の管理運営等を行う法人である(特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第3条)。 また、国際戦略港湾及び伊勢湾の港湾運営会社は、国土交通大臣の指定を受け、国及び港湾管理者から</p>
035	埠頭株式会社等の指導監督に必要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	288	286	2	<p>行政財産たる港湾施設を借り受けて運営する株式会社である(港湾法第43条の11)。 これらの法人・株式会社について、その事業遂行に係る財務、財産状況等を把握する必要があるため、それぞれ、特定外買埠頭の管理運営に関する法律第13条又は港湾法第56条の5第2項に基づき指導監督を行うものである。</p> <p>検査及び監督等旅費 286(288)</p> <p>1. 埠頭株式会社の指導監督 87(86)</p> <p>大阪港埠頭株式会社 82(81)</p> <p>横浜港埠頭株式会社 3(3)</p> <p>東京港埠頭株式会社 2(2)</p> <p>2. 港湾運営会社の指導監督 199(202)</p> <p>名古屋四日市国際港湾株式会社 94(92)</p> <p>阪神国際港湾株式会社 103(104)</p> <p>横浜川崎国際港湾株式会社 2(6)</p>
	040 港湾管理者財政の健全化 対策に必要な経費				<p>(要求要旨) 最近の港湾管理者財政の逼迫化に対応するため、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾に関して下記事項を調査し、港湾管理者財政の健全化の在り方について方策を検討する。 港湾管理者財政の収支状況調査 港湾施設使用料等料金に関する調査 港湾施設整備に係る財源に関する調査</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	332	348	16	<p>会議等出席旅費</p> <p>港湾管理者財政健全化のための調査旅費 348(332)</p> <p>1. 長崎県 99</p> <p>1人 1回 @ 49,593 50</p> <p>1人 1回 @ 48,593 49</p> <p>2. 高知県 91</p> <p>1人 1回 @ 45,667 46</p> <p>1人 1回 @ 44,667 45</p> <p>3. 京都府 73</p> <p>1人 1回 @ 37,052 37</p> <p>1人 1回 @ 36,052 36</p> <p>4. 広島県 85</p> <p>1人 1回 @ 43,493 43</p> <p>1人 1回 @ 42,493 42</p> <p>前年度限りの経費 (332)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	海域利用技術開発に必要な経費	794	811		17	(要求要旨) かねてより港湾局では沿岸域利用の利便性向上のために整備並びに技術開発を実施し、そこで得た知見を全国展開するため、基準類として取りまとめてきた。近年発生した大災害の教訓を踏まえ、特に重点的な技術開発と基準類の整備が求められている分野がある。一つは、東日本大震災を契機とした防・減災対策、一つは、笹子トンネル天井板落下事故を契機とした老朽化対策であるが、前者は近い将来発生が予想される南海トラフ地震等巨大地震へ対応するため、後者は今後建設後50年を迎える港湾施設の急増に対応するため、何れも迅速な対応が求められている。港湾法改正により、港湾施設の適切な維持管理のため立入検査の制度が導入され、効果的・効率的な点検技術の普及の必要性が高まっている。更には、日本再興戦略にも謳われているように、港湾分野においても、日本企業による海外市場の獲得に向けて、日本の優れた技術・基準類の海外展開を推し進める必要がある。 以上により、当該調査は対象とする専門の分野が多岐に渡ること、またそれぞれの分野に高度な専門的知識が不可欠であることから、有識者から構成される委員会を設置し、指導・助言を求めつつ調査を進めていくものとする。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	128	199		71	(海 L00) 会議等出席謝金 委員謝金 199(128) 会長 1人 1回 16,400円 17(16) 委員 (8) 13人 1回 14,000円 182(112)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	353	299		54	(海 L00) 会議等出席旅費 299(353) 東北 2人 2回 @30,200円 121 四国 2人 2回 @44,400円 178 近畿 (157) 沖縄 (196)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	313	313		0	(海 L00) 会議等出席旅費 委員旅費 8人 1回 (39,090) @39,100円 313(313)
055	廃油処理施設及び技術基準適合確認を行う登録確認機関への検査監督等に必要な経費					(環 A13) (要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」(昭和45年法律第136号)(以下海防法)に基づき、船舶から海上に油を排出することが禁止されたことに伴い、船舶から生じる廃油の処理を行う廃油処理事業の運営等を適切にすることにより、船舶の油による海水の汚濁の防止を図るために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	295	378		83	検査及び監督等旅費 378(295) (1) 民間廃油処理事業調査確認旅費 (イ) 事業開始時 1人 1地区 (39,400) @ 37,000円 37(39) (2) 港湾管理者廃油処理施設に関する指導監督等 341(256)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)指導監督 2人 2地区 (27,000) @ 27,011円 108(108)
						(ロ)基礎調査 2人 3地区 1回 (24,747) @ 38,758円 233(148)
059	港湾行政における入札・契約手続きの透明性向上に必要な経費					(要求要旨) 港湾局における企画競争等による発注案件については、国土交通省職員以外の学識経験者による中立かつ公正な立場で、専門的・技術的な見地から提案者に求める内容、提案書の評価基準及び提案の妥当性の評価、その他の事項に関する意見の聴取等を行うことができる委員会を設置し、適正な審査・評価を確保するものとする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	435	483		48	会議等出席謝金 委員謝金 3人 (9) 10回/日 @16,100円 483(435)
065	港湾における防災機能の向上及び物流の効率化に必要な経費	167	167		0	(要求要旨) 港湾に立地する物流施設の老朽化・陳腐化が進展しており、地震等の大規模災害時には耐震性不足による施設の倒壊や物流の寸断、緊急輸送への支障等が懸念されている。また、平常時においても、敷地内の荷さばき・回転スペースが狭隘であることや、周辺道路における渋滞の発生、昨今の高度かつ多様な物流ニーズへの対応が不十分といった課題が顕在化している。 以上より、港湾における防災機能の向上及び物流の効率化を図ることを目的として、有識者から意見を聴くため、委員会を設置する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	50	50		0	会議等出席謝金 委員謝金 50(50)
						1人 1回 (18,400) @18,400円 18(18)
						2人 1回 (16,100) @16,100円 32(32)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	117	117		0	会議等出席旅費 委員旅費 3人 1回 (38,900) @39,100円 117(117)
716	航空局一般行政に必要な経費	7,710	7,794		84	
005	航空局一般行政共通経費					2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (6,143) (6,295) (7,391) (6,973) (6,189) 6,143 6,295 7,391 6,973 6,189
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,646	5,725		79	1.技術審査センター(名古屋)維持管理費 (1)光熱水料 1,839(1,794) 電気料 1,733(1,685) 上水道料 106(109) (2)雑役務費 1,279(1,259) 浄化槽維持管理費 135(126) 空調維持費 297(294)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	010 入札監視等委員会	257	257			0	庁舎清掃費 847(839) 日常清掃 806(799) 定期清掃 41(40) 2. 乗用自動車借り上げ費 借料及び損料 2,607(2,593) 計 5,725(5,646)				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	238	238			0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (272) (234) (257) (257) (257) (272) (234) (257) (257) (257) (要 求 要 旨) 入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」、公共工事等の発注事務に係る綱紀保持を図るための「コンプライアンス・アドバイザー委員会」、総合評価方式における技術提案の審査・評価を中立かつ公正に行うための「総合評価委員会」及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立かつ公正に行うための「企画競争有識者委員会」に必要な経費。				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	19	19			0	講演等謝金 238(238) 1. 入札監視委員会委員謝金 1局 3人 2H 2回 @ 7,900円 95(95) 2. コンプライアンス・アドバイザー委員会委員謝金 1人 2H 1回 @ 7,900円 16(16) 3. 総合評価委員会委員謝金 3人 2H 2回 @ 7,900円 95(95) 4. 企画競争有識者委員会謝金 2人 2H 1回 @ 7,900円 32(32)				
	015 国際航空対策	1,807	1,812			5	会議等出席旅費 19(19) 1. 入札監視委員会出席旅費 1人 2回 @ 1,770円 4(4) 2. コンプライアンス・アドバイザー委員会出席旅費 1人 1回 @ 2,240円 2(2) 3. 総合評価委員会出席旅費 3人 2回 @ 1,620円 10(10) 4. 企画競争有識者委員会旅費 2人 1回 @ 1,620円 3(3)				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	416	419			3	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (736) (736) (2,332) (2,332) (2,332) (736) (736) (2,332) (2,332) (2,332) 会議等出席旅費 国際線スケジュール調整等旅費 1人 2回 4地区 @ 52,400円 419(416)				

要求 番号	事 項	前 予 算	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,391	1,393		2	雑役務費 航空関係国際会議事務費 通訳料 1,393(1,391) 1. 国内 329(327) 2. 海外 1,064(1,064)
771	北海道局一般行政に必要な経費	29,694	30,390		696	(要求要旨) 国土交通省北海道局の業務管理等において、共通的に必要な経費を要求する。
006	北海道局一般行政共通経費					区 分 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 庁 費 (20,132) (19,564) (18,933) (20,528) (20,180) 20,132 19,564 18,933 20,528 20,180 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95016-2123-09-1010 庁 費	28,336	28,886		550	1. 備品費 1,000(1,899) 2. 消耗品費 6,683(6,148) 3. 印刷製本費 169(169) 4. 通信運搬費 375(344) 5. 借料及び損料 3,393(3,475) 6. 賃金 13,136(13,315) 7. 保険料 1,852(1,917) 8. 雑役務費 2,278(1,069) 計 28,886(28,336)
011	北海道局一般行政事務処理経費					(要求要旨) 国土交通省北海道局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,358	1,504		146	区 分 26 年 度 27 年 度 28 年 度 29 年 度 30 年 度 職 員 旅 費 (1,260) (1,260) (1,251) (1,263) (1,367) 1,260 1,260 1,251 1,263 1,367 (注) 上段()書きは補正後予算額 1. 会議等出席旅費 1,068(1,068) (1) 労務管理旅費 216(216) 労務管理担当国会議出席旅費 イ. 7～10級(東京～札幌3日間) (72,800) ◎72,500円 1人 1回 73(73) 指導監督旅費 143(143) イ. 7～10級(東京～札幌3日間) (72,800) ◎72,500円 1人 1回 73(73)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口 . 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (69,800) @69,500円 1人 1回 70(70) (2) 事務打合せ旅費 852(852) 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) @72,500円 1人 6回 435(435) 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) @69,500円 1人 6回 417(417) 2 . 現地調査等旅費 436(290) (1) 視察旅費 293(147) 北海道局長 (指定職) (東京 ~ 帯広 3 日間) (1) @76,190円 1人 2回 152(76) 総務係長 (3 ~ 6 級) (東京 ~ 帯広 3 日間) (1) @70,690円 1人 2回 141(71) (2) 開発事業進捗状況調査旅費 143(143) 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (72,800) @72,500円 1人 1回 73(73) 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (69,800) @69,500円 1人 1回 70(70) 計 1,504(1,358) 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (1,061,847) (926,580) (791,314) (656,047) (520,790) 1,061,847 926,580 791,314 656,047 520,790 決 算 額 1,061,846 926,579 731,314 656,046 520,789 不 用 額 1 1 0 1 1 P F I 事業運営費 250,794(385,800)
2	10-95 民間資金等を活用した官 庁施設の運営に必要な経 費					
	95016-2123-09-2842 民間資金等活用 事業運営費	385,800	250,794		135,006	
3	25-95 審議会等に必要な経費	149,296	150,004		708	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (153,015) (149,834) (145,001) (131,359) (146,949) 153,015 149,834 145,001 146,136 146,949 決 算 額 差 引 額
	121 社会資本整備審議会経費	45,702	45,184		518	1 . 総会 2 . 公共用地分科会 3 . 産業分科会 4 . 住宅地分科会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						5. 都市計画・歴史の風土分科会 6. 河川分科会 7. 道路分科会 8. 建築分科会 9. 計画部会 10. 環境部会 11. 技術部会 12. 昇降機等事故調査部会																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>155</td> <td>153</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,328</td> <td>2,456</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,522</td> <td>2,649</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	26	26	0	通 信 運 搬 費	13	14	1	会 議 費	155	153	2	雑 役 務 費	2,328	2,456	128	計	2,522	2,649	127
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
印 刷 製 本 費	26	26	0																											
通 信 運 搬 費	13	14	1																											
会 議 費	155	153	2																											
雑 役 務 費	2,328	2,456	128																											
計	2,522	2,649	127																											
	95016-2111-05-0200 委員手当	30,471	30,503		32																									
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	12,709	12,032		677	会議等出席旅費 12,032(12,709)																								
	95016-2123-09-1010 庁費	2,522	2,649		127	1. 印刷製本費 26(26) 2. 通信運搬費 14(13) 3. 会議費 153(155) 4. 雑役務費 2,456(2,328) 計 2,649(2,522)																								
126	中央建設業審議会等経費	14,794	14,794		0																									
	95016-2111-05-0200 委員手当	13,499	13,499		0	1. 中央建設業審議会 1,692(618) 2. 中央建設工事紛争審査会 11,807(12,881) 計 13,499(13,499)																								
	95016-2129-06-0110 諸謝金	658	658		0	会議等出席謝金 658(658)																								
	95016-2122-08-2010 職員旅費	40	46		6	会議等出席旅費 46(40)																								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	564	565		1	会議等出席旅費 565(564) 1. 中央建設業審議会 157(93) 2. 中央建設工事紛争審査会 408(471)																								
	95016-2123-09-1010 庁費	33	26		7	1. 中央建設業審議会 1. 会議費 4(4) 2. 中央建設工事紛争審査会 22(29)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 会議費 1(2) 2. 雑役務費 21(27) 計 26(33) (要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」第6条及び第14条に基づき、国土交通大臣の諮問に応じて交通政策に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し、関係各大臣に意見を述べること等のために必要な経費である。 1. 総会 2. 交通体系分科会 3. 技術分科会 4. 観光分科会 5. 陸上交通分科会 6. 海事分科会 7. 海事分科会(船員部会) 8. 港湾分科会 9. 航空分科会 10. 気象分科会 11. 研究開発審議会
131	交通政策審議会に必要な 経費	32,794	34,405		1,611	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	23,611	23,340		271	1. 総会 592(592) (1) 委員長 1人 1回 100% @22,700円 23(23) (2) 委員 29人 1回 100% @19,600円 569(569) 2. 交通体系分科会 5,853(5,947) (1) 親会 161(161) (イ) 委員長 1人 1回 100% @22,700円 23(23) (ロ) 委員 7人 1回 100% @19,600円 138(138) (2) 計画部会 1,017(1,017) (イ) 委員長 1人 2回 100% @22,700円 46(46) (ロ) 委員 13人 2回 100% @19,600円 510(510) (ハ) 臨時委員 13人 2回 100% @17,700円 461(461) (3) 環境部会 881(905) (イ) 委員長 1人 4回 100% (19,600) @22,700円 91(79) (ロ) 委員 8人 3回 100% @19,600円 471(471)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(八)臨時委員 (7) 9人 2回 100% @17,700円 319(248)
					(二)臨時委員 0(107)
					(4)計画部会(交通政策基本計画) 2,103(2,173)
					(イ)委員長 1人 4回 100% @22,700円 91(91)
					(ロ)委員 13人 4回 100% @19,600円 1,020(1,020)
					(ハ)委員 (15) 14人 4回 100% @17,700円 992(1,062)
					交通政策基本計画小委員会 797(797)
					(イ)委員長 1人 4回 100% @22,700円 91(91)
					(ロ)委員 9人 4回 100% @19,600円 706(706)
					(5)物流部会 894(894)
					(イ)委員長 1人 3回 100% @22,700円 69(69)
					(ロ)委員 4人 3回 100% @19,600円 236(236)
					(ハ)臨時委員 1人 3回 100% @19,600円 59(59)
					(二)臨時委員 9人 3回 100% @19,600円 530(530)
					3.技術分科会 1,561(1,558)
					(1)委員長 1人 2回 100% @22,700円 46(46)
					(2)委員 (6) 5人 2回 100% @19,600円 196(236)
					(3)臨時委員 (18) 19人 2回 100% @17,700円 673(638)
					技術者資格制度小委員会 646(638)
					(1)委員 1人 4回 100% @19,600円 79(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2)臨時委員		
							(9) 8人 4回 100% @17,700円	567(638)
							4.観光分科会	859(859)
							(1)委員長		
							1人 3回 100% @22,700円	69(69)
							(2)委員		
							8人 3回 100% @19,600円	471(471)
							(3)臨時委員		
							6人 3回 100% @17,700円	319(319)
							5.陸上交通分科会	2,597(1,503)
							(1)自動車交通部会(自動車燃費基準)	1,503(1,503)
							(イ)委員長		
							1人 4回 100% @22,700円	91(91)
							(ロ)委員		
							18人 4回 100% @19,600円	1,412(1,412)
							(2)自動車交通部会(技術安全ワーキンググループ)	1,094(0)
							(イ)委員長		
							1人 5回 100% @22,700円	114(0)
							(ロ)委員		
							10人 5回 100% @19,600円	980(0)
							6.海事分科会	1,507(1,507)
							(1)親会	570(570)
							(イ)委員長		
							1人 1回 100% @22,700円	23(23)
							(ロ)委員		
							8人 1回 100% @19,600円	157(157)
							(ハ)臨時委員		
							22人 1回 100% @17,700円	390(390)
							(2)船舶交通安全部会	937(937)
							(イ)委員長		
							1人 3回 100% @22,700円	69(69)
							(ロ)委員		
							3人 3回 100% @19,600円	177(177)
							(ハ)臨時委員		
							13人 3回 100% @17,700円	691(691)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					7. 海事分科会(船員部会) 6,412(6,412)
					(1) 船員に関する審議 4,705(4,705)
					(イ) 委員
					3人 12回 @19,600円 706(706)
					(ロ) 臨時委員
					17人 12回 @19,600円 3,999(3,999)
					(2) 船員に関する実態調査
					3人 1回 100% @19,600円 59(59)
					(3) 最低賃金審議 1,412(1,412)
					(イ) 委員
					1人 2回 4部会 100% @19,600円 157(157)
					(ロ) 臨時委員
					8人 2回 4部会 100% @19,600円 1,255(1,255)
					(4) 最低賃金実態調査
					3人 1回 4部会 100% @19,600円 236(236)
					8. 港湾分科会 1,883(2,804)
					(1) 委員長
					1人 5回 100% @19,600円 98(98)
					(2) 委員
					(15) 14人 5回 100% @19,600円 1,372(1,470)
					事業評価部会 118(412)
					(1) 委員長
					1人 (3) 1回 100% @19,600円 20(59)
					(2) 委員
					(6) (3) 5人 1回 100% @19,600円 98(353)
					環境部会 295(824)
					(1) 委員長
					1人 3回 100% @19,600円 59(59)
					(2) 委員
					(13) 4人 3回 100% @19,600円 236(765)
					9. 航空分科会 998(1,351)
					航空分科会 234(234)
					(1) 委員長
					1人 1回 100% @19,600円 20(20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 委員 10人 1回 100% @19,600円 196(196)
							(3) 臨時委員 1人 1回 100% @17,700円 18(18)
							技術・安全部会 596(596)
							(1) 委員長 1人 3回 100% @19,600円 59(59)
							(2) 委員 1人 3回 100% @19,600円 59(59)
							(3) 臨時委員 9人 3回 100% @17,700円 478(478)
							首都圏空港機能強化技術検討小委員会 168(168)
							(1) 委員長 1人 1回 100% @19,600円 20(20)
							(2) 委員 3人 1回 100% @19,600円 59(59)
							(3) 臨時委員 5人 1回 100% @17,700円 89(89)
							羽田発着枠配分基準検討小委員会(前年度限りの経費) 0(353)
							(1) 委員長 0(59)
							(2) 臨時委員 0(294)
							10. 気象分科会 1,078(1,078)
							(1) 委員 5人 5回 100% @19,600円 490(490)
							(2) 臨時委員 6人 5回 100% @19,600円 588(588)
							計 23,340(23,611)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	404	404			0	会議等出席旅費 総会 2人 1回 (35,900) @36,500円 73(73)
							現地調査等旅費 海事分科会(船員部会) 331(331)
							(1) 船員に関する実態調査旅費 1人 1回 100% (36,200) @37,000円 37(37)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)最低賃金実態調査旅費
						2人 1回 4部会 100% (36,200) @36,700円 294(294)
						計 404(404)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,489	8,221		1,732	会議等出席旅費 8,221(6,489)
						1.総会
						3人 1回 (35,900) @36,400円 109(109)
						2.交通体系分科会 1,932(1,895)
						(1)計画部会
						4人 2回 55% (35,900) @36,500円 161(161)
						(2)環境部会 138(141)
						(イ)千葉
						(5) 4人 1回 100% (2,580) @2,604円 10(14)
						(ロ)神奈川
						1人 1回 100% @2,420円 2(0)
						(ハ)中部ブロック
						2人 1回 100% (29,100) @30,200円 60(59)
						(ニ)近畿ブロック
						2人 1回 100% (33,200) @32,772円 66(68)
						(3)計画部会(交通政策基本計画) 1,174(1,135)
						(イ)茨城
						1人 4回 100% (7,640) @7,781円 31(32)
						(ロ)神奈川
						(1) 2人 4回 100% (1,100) @1,120円 9(4)
						(ハ)石川
						1人 4回 100% @29,435円 118(0)
						(ニ)愛知
						(1) 2人 4回 100% (28,000) @28,900円 231(114)
						(ホ)京都
						(2) 1人 4回 100% (31,900) @31,472円 126(259)
						(ハ)大阪
						1人 4回 100% @35,852円 143(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ト)高知		
							1人 4回 100% (40,400) @40,537円	162(164)
							(チ)全国平均		
							1人 4回 100% (36,500) @33,900円	136(149)
							(リ)新潟	0(181)
							(ヌ)千葉	0(11)
							交通政策基本計画小委員会	218(221)
							(イ)新潟		
							1人 4回 100% (22,200) @22,917円	92(91)
							(ロ)京都		
							1人 4回 100% (31,900) @31,472円	126(130)
							(4)物流部会		
							11人 1回 100% (41,100) @41,700円	459(458)
							3.技術分科会	1,715(1,721)
							25人 2回 55% (35,900) @36,500円	1,004(1,000)
							技術者資格制度小委員会		
							9人 4回 55% @35,900円	711(721)
							4.観光分科会		
							3人 1回 55% (33,300) @33,900円	56(56)
							5.陸上交通分科会	539(185)
							(1)自動車交通部会(自動車燃費基準小委員会)	184(185)
							(イ)委員長		
							1人 4回 55% (39,800) @40,400円	88(89)
							(ロ)委員		
							18人 4回 55% (2,407) @2,427円	96(96)
							(2)自動車交通部会(技術安全ワーキンググループ)	355(0)
							(イ)委員長		
							1人 5回 55% @40,400円	111(0)
							(ロ)委員		
							11人 5回 55% @8,068円	244(0)
							6.海事分科会	106(106)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 親会		
							3人 1回 30% (35,800) @36,500円	33(33)
							(2) 船舶交通安全部会		
							2人 1回 100% (35,800) @36,500円	73(73)
							7. 海事分科会(船員部会)	1,859(1,859)
							(1) 船員に関する審議	800(801)
							(イ) 神戸地区		
							3人 6回 (39,100) @39,600円	713(713)
							(ロ) 関東地区		
							6人 6回 (2,400) @2,420円	87(88)
							(2) 船員に関する実態調査旅費		
							3人 1回 100% (37,000) @37,800円	113(113)
							(3) 最低賃金審議		
							4人 2回 4部会 55% (39,100) @39,600円	697(698)
							(4) 最低賃金実態調査旅費		
							3人 1回 4部会 55% (37,000) @37,800円	249(247)
							8. 港湾分科会	1,335(166)
							(1) 15人 5回 100% (11,400) @15,335円	1,150(58)
							事業評価部会		
							(1) 6人 (3) 1回 100% (11,400) @18,005円	108(35)
							環境部会		
							(3) 5人 3回 (70) 100% (11,400) @5,117円	77(73)
							9. 航空分科会	519(342)
							航空分科会		
							12人 1回 100% (14,593) @14,836円	178(178)
							技術・安全部会		
							6人 (1) 3回 100% (14,593) @14,836円	267(90)
							首都圏空港機能強化技術検討小委員会		
							5人 1回 100% (14,593) @14,836円	74(74)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,290	2,440		150	<p>10. 気象分科会</p> <p>8人 5回 85% (1,423) @1,490円 51(50)</p> <p>1. 印刷製本費 186(187)</p> <p>(1) 総会</p> <p>(イ) 一般印刷(50頁×100部) 149(150)</p> <p>(2) 海事分科会(船員部会) 37(37)</p> <p>(イ) 船員に関する審議 資料作成費一式 24(24)</p> <p>(ロ) 最低賃金審議 資料作成費一式 13(13)</p> <p>2. 会議費 126(122)</p> <p>(1) 総会</p> <p>30人 1回 @ 100円 (1.08) 1.10 3(3)</p> <p>(2) 交通体系分科会 19(20)</p> <p>(イ) 計画部会</p> <p>27人 2回 @ 100円 (1.08) 1.10 6(7)</p> <p>(ロ) 環境部会</p> <p>19人 4回 @ 100円 (1.08) 1.10 8(8)</p> <p>(ハ) 物流部会</p> <p>15人 3回 @ 100円 (1.08) 1.10 5(5)</p> <p>(3) 技術分科会 10(9)</p> <p>25人 2回 @ 100円 (1.08) 1.10 6(5)</p> <p>技術者資格制度小委員会</p> <p>9人 4回 @ 100円 (1.08) 1.10 4(4)</p> <p>(4) 観光分科会</p> <p>35人 3回 @ 100円 (1.08) 1.10 12(11)</p> <p>(5) 陸上交通分科会 15(9)</p> <p>(イ) 自動車交通部会(自動車燃費基準小委員会)</p> <p>20人 4回 @ 100円 (1.08) 1.10 9(9)</p> <p>(ロ) 自動車交通部会(技術安全ワーキンググループ)</p> <p>11人 5回 @ 100円 1.10 6(0)</p> <p>(6) 海事分科会 9(10)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)親会 31人 1回 @ 100円 (1.08) 1.10 3(3)
					(ロ)船舶交通安全部会 17人 3回 @ 100円 (1.08) 1.10 6(7)
					(7)海事分科会(船員部会) 34(34)
					(イ)船員に関する審議 26(26)
					(a)委員 3人 12回 @ 100円 (1.08) 1.10 4(4)
					(b)臨時委員 17人 12回 @ 100円 (1.08) 1.10 22(22)
					(ロ)最低賃金審議 8(8)
					(a)委員 1人 2回 4部会 100% @ 100円 (1.08) 1.10 1(1)
					(b)臨時委員 8人 2回 4部会 100% @ 100円 (1.08) 1.10 7(7)
					(8)港湾分科会 16(16)
					16人 5回 @ 100円 (1.08) 1.10 9(9)
					事業評価部会 7人 3回 @ 100円 (1.08) 1.10 2(2)
					環境部会 14人 3回 @ 100円 (1.08) 1.10 5(5)
					(9)航空分科会 8(10)
					航空分科会 12人 1回 @ 100円 (1.08) 1.10 1(1)
					技術・安全部会 11人 3回 @ 100円 (1.08) 1.10 4(4)
					首都圏空港機能強化技術検討小委員会 9人 3回 @ 100円 (1.08) 1.10 3(3)
					羽田発着枠配分基準検討小委員会(前年度限りの経費) 0(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							3. 雑役務費			
							速記料	2,128(1,981)	
							(1) 総会	1時間 1回 @ (19,980) 20,827円	21(21)
							(2) 交通体系分科会		287(279)
							(イ) 計画部会	1.5時間 2回 @ (19,980) 20,827円	62(60)
							(ロ) 環境部会	1時間 4回 @ (23,976) 24,992円	100(97)
							(ハ) 物流部会	2時間 3回 @ (19,980) 20,827円	125(122)
							(3) 技術分科会		187(182)
							1.5時間 2回 @ (19,980) 20,827円	62(60)	
							技術者資格制度小委員会	1.5時間 4回 @ (19,980) 20,827円	125(122)
							(4) 観光分科会	1.5時間 3回 @ (23,976) 24,992円	112(108)
							(5) 陸上交通分科会		333(122)
							(イ) 自動車交通部会(自動車燃費基準小委員会)			
							1.5時間 4回 @ (19,980) 20,827円	125(122)	
							(ロ) 自動車交通部会(技術安全ワーキンググループ)			
							2時間 5回 @ 20,827円	208(0)	
							(6) 海事分科会	125(119)	
							(イ) 親会	1.5時間 1回 @ (19,620) 20,827円	31(30)
							(ロ) 船舶交通安全部会			
							1.5時間 3回 @ (19,620) 20,827円	1.00	94(89)
							(7) 海事分科会(船員部会)		500(488)
							(イ) 船員に関する審議			
							12回 @ (19,980) 20,827円	1.00	250(244)
							(ロ) 最低賃金審議			
							1.5時間 2回 4部会 100% @ (19,980) 20,827円	1.00	250(244)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(8) 港湾分科会 1.5時間 5回 @ (19,620) 20,827円 1.00 156(150) 事業評価部会 1.5時間 3回 @ (19,620) 20,827円 1.00 94(89) 環境部会 1.5時間 3回 @ (19,620) 20,827円 1.00 94(89) (9) 航空分科会 航空分科会 1.5時間 1回 @ (18,850) 20,827円 31(30) 技術・安全部会 1.5時間 3回 @ (19,980) 20,827円 1.00 94(91) 首都圏空港機能強化技術検討小委員会 1.5時間 3回 @ (19,980) 20,827円 1.00 94(91) 羽田発着枠配分基準検討小委員会(前年度限りの経費) 0(122) 計 2,440(2,290)
138	運輸審議会に必要な経費	14,391	14,379			12	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平11.7.16 法律第100号)に定める運輸審議会の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	11,373	11,373			0	1. 運輸審議会非常勤委員 4人 103回 @26,400円 10,877(10,877) 2. 運輸安全確保部会 7人 4回 @17,700円 496(496) 計 11,373(11,373)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	42	42			0	会議等出席謝金 1. 公聴会 28(28) (1) 委員主宰公聴会 1人 1回 2H @7,000円 14(14) (2) 職員主宰公聴会 1人 1回 2H @7,000円 14(14) 2. 意見聴取 1人 1回 2H @7,000円 14(14)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	558	553			5	会議等出席旅費 553(558) 1. 運輸審議会旅費 452(455)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 公聴会調査旅費
							1人 1回 (51,600) @52,200円 52(53)
							(2) 公聴会出席旅費 400(402)
							(イ) 委員主宰公聴会 A
							1人 1回 (51,600) @52,200円 52(53)
							(ロ) 委員主宰公聴会 B
							3人 1回 (48,600) @49,200円 148(148)
							(ハ) 職員主宰公聴会 A
							1人 1回 (51,600) @52,200円 52(53)
							(ニ) 職員主宰公聴会 B
							3人 1回 (48,600) @49,200円 148(148)
							2. 運輸安全確保部会旅費 101(103)
							(1) 運輸安全確保部会 A
							1人 1回 (51,600) @52,200円 52(53)
							(2) 運輸安全確保部会 B
							1人 1回 (48,600) @49,200円 49(50)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,074	1,071			3	会議等出席旅費 1,071(1,074)
							1. 公聴会出席旅費 333(334)
							(1) 委員主宰公聴会 A
							2人 1回 (56,450) @57,050円 114(115)
							(2) 委員主宰公聴会 B
							4人 1回 (54,100) @54,700円 219(219)
							2. 公聴会調査旅費 333(334)
							(1) 調査 A
							2人 1回 (56,450) @57,050円 114(115)
							(2) 調査 B
							4人 1回 (54,100) @54,700円 219(219)
							3. 運輸安全確保部会旅費 405(406)
							(1) 運輸安全確保部会旅費 A
							1人 1回 (56,450) @57,050円 57(57)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	117	117		0	(2) 運輸安全確保部会旅費 B 2人 1回 (54,100) @54,700円 109(109) (3) 運輸安全確保部会旅費 C 3人 2回 (39,300) @39,900円 239(240) 1. 公聴会 (1) 委員主宰公聴会 1人 1回 (38,500) @39,100円 39(39) (2) 職員主宰公聴会 1人 1回 (38,500) @39,100円 39(39) 2. 意見聴取 1人 1回 (38,500) @39,100円 39(39) 計 117(117)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,227	1,223		4	1. 運輸審議会費 (1) 公聴会 (イ) 資料作成費 (a) 雑役務費 速記料 (20) (18,500) 19H @20,827円 396(406) (口) 会議費 20人 3回 2日 @ 100円 (1.08) 1.10 13(14) (八) 会場借料 6H/3H 3回 2日 (42,000) @42,770円(3H) 513(511) (2) 意見聴取 (イ) 資料作成費 (a) 雑役務費 速記料 2H (19,980) @20,827円 42(42) (口) 会議費 20人 1回 @ 100円 (1.08) 1.10 2(2) 2. 運輸安全確保部会費 (1) 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)速記料 3H 4回 (19,980) @20,827円 250(244)
							(2)会議費 16人 4回 @100円 (1.08) 1.10 7(8)
							計 1,223(1,227)
143	国立研究開発法人審議会 に係る経費	5,301	5,131			170	
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,943	1,866			77	国立研究開発法人審議会 1,866(1,943)
							1. 国立研究開発法人審議会 790(790)
							(1)委員長 1人 2回 1日 @22,700円 45(45)
							(2)委員 19人 2回 1日 @19,600円 745(745)
							2. 国立研究開発法人土木研究所部会 437(437)
							(1)委員長 1人 2回 1日 @22,700円 45(45)
							(2)委員 (5) 7人 2回 1日 @19,600円 274(196)
							(3)臨時委員 (5) 3人 2回 1日 @19,600円 118(196)
							3. 国立研究開発法人建築研究所部会 241(319)
							(1)委員長 1人 2回 1日 @22,700円 45(45)
							(2)委員 (5) 4人 2回 1日 @19,600円 157(196)
							(3)臨時委員 (2) 1人 2回 1日 @19,600円 39(78)
							4. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 398(397)
							(1)委員長 1人 2回 1日 @22,700円 45(45)
							(2)委員 (7) 9人 2回 1日 @19,600円 353(274)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)臨時委員
						(2) 0人 2回 1日 @19,600円 0(78)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	860	801		59	会議等出席旅費 801(860)
						1. 国立研究開発法人審議会 本省～全国(10G～7G) 4人 2回 @ 33,400円 267(860)
						2. 国立研究開発法人土木研究所部会 本省～全国(10G～7G) (0) (35,500) 3人 2回 @ 33,400円 200(0)
						3. 国立研究開発法人建築研究所部会 本省～全国(10G～7G) (0) (1) (35,500) 2人 2回 @ 33,400円 134(0)
						4. 国立研究開発法人海上・港湾・航空研究所部会 本省～全国(10G～7G) (0) (35,000) 3人 2回 @ 33,400円 200(0)
						5. 前年度限りの経費 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,498	2,464		34	会議等出席旅費 2,464(2,498)
						1. 国立研究開発法人審議会 本省～全国(10G～7G) (12) (33,800) 18人 2回 @ 30,800円 1,109(812)
						2. 国立研究開発法人土木研究所部会 本省～全国(10G～7G) (10) (33,700) 9人 2回 @ 30,800円 554(674)
						3. 国立研究開発法人建築研究所部会 本省～全国(10G～7G) (7) (34,000) 5人 2回 @ 30,800円 308(476)
						4. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 本省～全国(10G～7G) 8人 2回 @ 30,800円 493(536)
						5. 前年度限りの経費 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	0		0	1. 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 国立研究開発法人審議会 0部 2回 @ 3,000円 1.08 0(0)
						(2) 国立研究開発法人土木研究所部会 0部 2回 @ 2,940円 1.08 0(0)
						(3) 国立研究開発法人建築研究所部会 0部 2回 @ 2,940円 1.08 0(0)
						(4) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 0部 2回 @ 2,940円 1.08 0(0)
						(5) 前年度限りの経費 0(0)
						2 . 会議費
						(1) 国立研究開発法人審議会 0人 2回 @ 100円 1.08 0(0)
						(2) 国立研究開発法人土木研究所部会 0人 2回 @ 100円 1.08 0(0)
						(3) 国立研究開発法人建築研究所部会 0人 2回 @ 100円 1.08 0(0)
						(4) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 0人 2回 @ 100円 1.08 0(0)
						(5) 前年度限りの経費 0(0)
						3 . 雑役務費
						(1) 国立研究開発法人審議会 0時間 2回 @ 19,620円 0(0)
						(2) 国立研究開発法人土木研究所部会 0時間 2回 @ 19,620円 0(0)
						(3) 国立研究開発法人建築研究所部会 0時間 2回 @ 19,620円 0(0)
						(4) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 0時間 1回 @ 19,620円 0(0)
						(5) 前年度限りの経費 0(0)
						4 . 消耗品費
						消耗品一式 0(0)
						計 0(0)
169	国土審議会経費	27,975	28,240		265	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (27,194) (27,921) (26,555) (22,208) (27,340) 27,194 27,921 26,555 26,527 27,340

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
					事務事業別内訳表																																																												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>委 員 手 当</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 国土審議会総合経費</td> <td>7,036 (6,641)</td> <td>115 (114)</td> <td>2,320 (2,678)</td> <td>1,654 (1,644)</td> <td>11,125 (11,077)</td> </tr> <tr> <td>2. 土地政策分科会経費</td> <td>2,221 (2,221)</td> <td></td> <td>589 (589)</td> <td>404 (404)</td> <td>3,214 (3,214)</td> </tr> <tr> <td>3. 北海道開発分科会経費</td> <td>1,733 (1,758)</td> <td></td> <td>2,956 (3,074)</td> <td>230 (270)</td> <td>4,919 (5,102)</td> </tr> <tr> <td>4. 水資源開発分科会経費</td> <td>1,990 (2,082)</td> <td></td> <td>1,898 (1,471)</td> <td>482 (428)</td> <td>4,370 (3,981)</td> </tr> <tr> <td>5. 豪雪地帯対策分科会経費</td> <td>184 (184)</td> <td>51 (50)</td> <td>313 (313)</td> <td>44 (44)</td> <td>592 (591)</td> </tr> <tr> <td>6. 特殊土地帯対策分科会経費</td> <td>287 (287)</td> <td>86 (86)</td> <td>248 (247)</td> <td>87 (87)</td> <td>708 (707)</td> </tr> <tr> <td>7. 離島振興対策分科会経費</td> <td>744 (779)</td> <td>1,047 (1,141)</td> <td>1,062 (926)</td> <td>91 (89)</td> <td>2,944 (2,935)</td> </tr> <tr> <td>8. 山村振興対策分科会経費</td> <td>162 (162)</td> <td>37 (37)</td> <td>124 (124)</td> <td>45 (45)</td> <td>368 (368)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,357 (14,114)</td> <td>1,336 (1,428)</td> <td>9,510 (9,422)</td> <td>3,037 (3,011)</td> <td>28,240 (27,975)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	委 員 手 当	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計	1. 国土審議会総合経費	7,036 (6,641)	115 (114)	2,320 (2,678)	1,654 (1,644)	11,125 (11,077)	2. 土地政策分科会経費	2,221 (2,221)		589 (589)	404 (404)	3,214 (3,214)	3. 北海道開発分科会経費	1,733 (1,758)		2,956 (3,074)	230 (270)	4,919 (5,102)	4. 水資源開発分科会経費	1,990 (2,082)		1,898 (1,471)	482 (428)	4,370 (3,981)	5. 豪雪地帯対策分科会経費	184 (184)	51 (50)	313 (313)	44 (44)	592 (591)	6. 特殊土地帯対策分科会経費	287 (287)	86 (86)	248 (247)	87 (87)	708 (707)	7. 離島振興対策分科会経費	744 (779)	1,047 (1,141)	1,062 (926)	91 (89)	2,944 (2,935)	8. 山村振興対策分科会経費	162 (162)	37 (37)	124 (124)	45 (45)	368 (368)	計	14,357 (14,114)	1,336 (1,428)	9,510 (9,422)	3,037 (3,011)	28,240 (27,975)
区 分	委 員 手 当	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計																																																												
1. 国土審議会総合経費	7,036 (6,641)	115 (114)	2,320 (2,678)	1,654 (1,644)	11,125 (11,077)																																																												
2. 土地政策分科会経費	2,221 (2,221)		589 (589)	404 (404)	3,214 (3,214)																																																												
3. 北海道開発分科会経費	1,733 (1,758)		2,956 (3,074)	230 (270)	4,919 (5,102)																																																												
4. 水資源開発分科会経費	1,990 (2,082)		1,898 (1,471)	482 (428)	4,370 (3,981)																																																												
5. 豪雪地帯対策分科会経費	184 (184)	51 (50)	313 (313)	44 (44)	592 (591)																																																												
6. 特殊土地帯対策分科会経費	287 (287)	86 (86)	248 (247)	87 (87)	708 (707)																																																												
7. 離島振興対策分科会経費	744 (779)	1,047 (1,141)	1,062 (926)	91 (89)	2,944 (2,935)																																																												
8. 山村振興対策分科会経費	162 (162)	37 (37)	124 (124)	45 (45)	368 (368)																																																												
計	14,357 (14,114)	1,336 (1,428)	9,510 (9,422)	3,037 (3,011)	28,240 (27,975)																																																												
95016-2111-05-0200	委員手当	14,114	14,357	243	1. 国土審議会総合経費 (1) 審議会 1,185(790) (2) 半島振興対策部会 437(437) (3) 計画推進部会 5,414(5,414) 2. 土地政策分科会経費 2,221(2,221) 3. 北海道開発分科会経費 1,733(1,758) 4. 水資源開発分科会経費 1,990(2,082) 5. 豪雪地帯対策分科会経費 184(184) 6. 特殊土地帯対策分科会経費 287(287) 7. 離島振興対策分科会経費 744(779) 8. 山村振興対策分科会経費 162(162)																																																												
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,428	1,336	92	1. 国土審議会総合経費 会議等出席旅費 (2) 半島振興対策部会 115(114) 5. 豪雪地帯対策分科会経費 会議等出席経費 51(50) 6. 特殊土地帯対策分科会経費 会議等出席経費 86(86) 7. 離島振興対策分科会経費 現地調査旅費 1,047(1,141)																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	9,422	9,510			88	8. 山村振興対策分科会経費 会議等出席経費 37(37) 1. 国土審議会総合経費 会議等出席旅費 2,320(2,678) (1) 審議会 203(217) (2) 半島振興対策部会 248(247) (3) 計画推進部会 1,869(2,214) 2. 土地政策分科会経費 会議等出席旅費 589(589) 3. 北海道開発分科会経費 会議等出席旅費 2,956(3,074) 4. 水資源開発分科会経費 会議等出席旅費 1,898(1,471) 5. 豪雪地帯対策分科会経費 会議等出席旅費 313(313) 6. 特殊土地帯対策分科会経費 会議等出席旅費 248(247) 7. 離島振興対策分科会経費 会議等出席旅費 1,062(926) 8. 山村振興対策分科会経費 会議等出席旅費 124(124)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,011	3,037			26	1. 国土審議会総合経費 1,654(1,644) (1) 審議会 258(258) 印刷製本費 115(117) 借料及び損料 43(43) 会議費 17(17) 雑役務費 83(81) (2) 半島振興対策部会 228(229) 印刷製本費 81(84) 借料及び損料 60(60) 会議費 4(4) 雑役務費 83(81) (3) 計画推進部会 1,168(1,157) 印刷製本費 202(135) 借料及び損料 328(237) 会議費 55(56)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 583(729) 2. 土地政策分科会経費 404(404) 借料及び損料 72(72) 会議費 10(10) 雑役務費 322(322) 3. 北海道開発分科会経費 230(270) 会議費 22(27) 雑役務費 208(243) 4. 水資源開発分科会経費 482(428) 通信運搬費 0(0) 会議費 24(23) 雑役務費 458(405) 5. 豪雪地帯対策分科会経費 44(44) 会議費 2(3) 雑役務費 42(41) 6. 特殊土壌地帯対策分科会経費 87(87) 会議費 4(6) 雑役務費 83(81) 7. 離島振興対策分科会経費 91(89) 会議費 8(8) 雑役務費 83(81) 8. 山村振興対策分科会経費 45(45) 会議費 3(4) 雑役務費 42(41)
223	土地鑑定委員会経費	3,519	3,519		0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,190	2,190		0	1. 土地鑑定委員会 非常勤委員手当 960(960) (1) 委員長 202(202) (2) 委員 758(758) 2. 鑑定評価書小委員会 非常勤委員手当 738(738) (1) 委員長 106(106) (2) 委員 632(632) 3. 試験制度検討小委員会 非常勤委員手当 492(492) (1) 委員長 71(71) (2) 委員 421(421) 計 2,190(2,190)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	136	136		0	1. 現地調査等旅費(常勤委員分)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							全国		68(68)						
							2.現地調査等旅費(委員随行)									
							全国		68(68)						
							計		136(136)						
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,193	1,193			0	1.現地調査等旅費(非常勤委員分)									
							全国		203(202)						
							2.会議等出席旅費(土地鑑定委員会 非常勤委員分)		552(543)						
							(1)大阪		251(249)						
							(2)福岡		290(278)						
							(3)都内		11(16)						
							3.会議等出席旅費(鑑定評価書小委員会 委員長・委員分)		289(304)						
							(1)大阪		144(142)						
							(2)神奈川		2(2)						
							(3)岐阜		138(153)						
							(4)都内		5(7)						
							4.会議等出席旅費(試験制度検討小委員会 委員分)		149(144)						
							(1)福井		135(123)						
							(2)都内		14(21)						
							計		1,193(1,193)						
285	奄美群島振興開発審議会 経費	2,161	2,161			0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
							予 算 額 (3,158)	(2,264)	(2,643)	(2,123)	(3,313)
								3,158		2,264		2,643		2,390		3,313
	95016-2111-05-0200 委員手当	597	597			0	会議出席手当			398(597)					
							現地会議出席手当			199(0)					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	245	342			97	会議等出席旅費			245(245)					
							現地調査等旅費			97(0)					
							計			342(245)					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,193	1,136			57	会議等出席旅費			814(1,193)					
							現地調査等旅費			322(0)					
							計			1,136(1,193)					
	95016-2123-09-1010 庁 費	126	86			40	会議費			4(6)					
							雑役務費			82(120)					
							計			86(126)					
290	小笠原諸島振興開発審議 会経費	1,773	1,185			588	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
							予 算 額 (1,946)	(1,015)	(968)	(1,836)	(2,477)
								1,946		1,015		968		1,885		2,477
	95016-2111-05-0200 委員手当	423	212			211	会議等出席手当			212(423)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,224	907		317	会議等出席旅費 907(1,224)
	95016-2123-09-1010 庁費	126	66		60	会議費 3(6) 雑役務費 63(120) 計 66(126)
	501 中央建築士審査会経費	886	1,006		120	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (897) (897) (883) (820) (883) 897 897 883 883 883
	95016-2111-05-0200 委員手当	663	663		0	中央建築士審査会委員手当 663(663)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	223	343		120	(1) 会長 1人 4回 100.0% @22,700 91(91) (2) 委員 9人 4回 81.0% @19,600 572(572) 1. 会議等出席旅費 (1) 中央建築士審査会出席旅費 343(223) 会長 1人 4回 100.0% (4,585) @18,900 76(18) 委員 (10) (10) (2,050) 9人 4回 100.0% @7,430 267(205)
4	50-95 国際会議等に必要経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (322,867) (315,069) (310,829) (307,351) (423,324) 324,770 317,723 313,718 309,993 424,453 決算額 差引額
	010 国際会議等経費	425,916	426,219		303	
	006 世界気象機関執行理事会等					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (174,182) (165,473) (163,157) (163,157) (207,173) 174,182 165,473 163,157 163,157 207,173
	95016-2122-08-2010 職員旅費	207,191	207,438		247	会議等出席旅費 207,438(207,191)
	011 常設国際道路会議等					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	193,764	194,026		262	会議等出席旅費 194,026(193,764)
	021 国際道路会議経費					
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	20,461	20,058		403	(義務的性格の根拠) 世界道路協会定款第4条第1項 アジア・オーストラレーシア道路技術協会規約第6条第1項 経済協力開発機構条約第20上第2項 (積算内訳) 1 世界道路協会政府会員分担金 年会費 2,646(2,751)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 アジア・オーストラレーシア道路技術協会政府会員分担金 年 会 費 24(25)
						3 経済協力開発機構 / 道路交通計画研究政府会員分担金 年 会 費 17,388(17,685)
	026 T R B 年次総会等					計 20,058(20,461) (要求要旨) 北海道総合開発の推進にあたるため国際会議等への出席等に必要な経費を要求する。
						区 分 26 年 度 27 年 度 28 年 度 29 年 度 30 年 度 職 員 旅 費 (5,223) (5,114) (5,090) (5,040) (4,686) 5,223 5,114 5,090 5,040 4,686
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,500	4,697		197	(注)上段()書きは補正後予算額 1 . 会議等出席旅費 3,946(3,678) (1) T R B 年次総会 8 級 (アメリカ合衆国 8 日間) @594,010円 1人 1回 594(0) (2) I T S 世界会議 1,075(0) 8 級 (アメリカ合衆国 8 日間) @551,010円 1人 1回 551(0) 6 級 (アメリカ合衆国 8 日間) @524,110円 1人 1回 524(0) (3) 北海道・オランダパートナーシップ会議 1,060(0) 8 級 (オランダ 6 日間) @538,310円 1人 1回 538(0) 6 級 (オランダ 6 日間) @521,810円 1人 1回 522(0) (4) 国際かんがい排水委員会 710(0) 8 級 (オーストラリア 8 日間) @363,610円 1人 1回 364(0) 6 級 (オーストラリア 8 日間) @346,410円 1人 1回 346(0) (5) 国際港湾協会総会 507(0) 8 級 (中華人民共和国 4 日間) @258,410円 1人 1回 258(0) 6 級 (中華人民共和国 4 日間) @248,610円 1人 1回 249(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	521,475	537,098		15,623	(6) その他 0(3,678)
						2. 現地調査等旅費 751(822)
						(1) 少数民族施策に関する海外事例調査 751(0)
						8級(ニューージーランド 8日間) @383,610円 1人 1回 384(0)
						6級(ニューージーランド 8日間) @367,110円 1人 1回 367(0)
						(2) その他 0(822)
						計 4,697(4,500)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (585,504) (565,011) (553,651) (535,026) (518,866)
						決 算 額 585,504 565,011 553,651 535,026 518,866
						差 引 額
						001 大臣官房関係 13,403 13,890
						95016-2122-08-2010 職員旅費 5,800 6,248
						448 検査及び監督等旅費 6,248(5,800)
						1. 公共事業予算関係執行状況調査旅費 156(154)
本土分 1人 1回 2地区 @ 45,900円 92(91)						
沖縄分 1人 1回 @ 63,500円 64(63)						
2. 指導監督旅費 6,092(5,646)						
本土分 6,028(5,583)						
(1) 2人 1回 2地区 @ 45,900円 184(183)						
(2) @38,700 151延人 5,844(5,400)						
沖縄分 1人 1回 @63,500円 64(63)						
95016-2123-09-1010 庁 費 7,603 7,642						
39 1. 消耗品費 1,912(1,906)						
2. 通信運搬費 5,730(5,697)						
計 7,642(7,603)						
031 港湾局関係 19,823 21,635						
95016-2122-08-2010 職員旅費 4,039 4,221						
182 <港湾整備事業>						
1. 検査及び監督等旅費 4,221(4,039)						
(1) 直轄事業監査 2人 1回 8局 @ 33,900円 542(537)						
(2) 連絡旅費 3,408(3,234)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)各地方整備局 2人 1回 8局 @ 33,900円 542(537)
						(ロ)北海道開発局 1人 1回 1局 @ 58,600円 59(59)
						(ハ)沖縄総合事務局 1人 1回 1局 @ 52,600円 53(52)
						(ニ)各都府県 2人 1回 37都府県 @ 37,210円 2,754(2,586)
						(三)補償事務処理 1人 1回 8局 @ 33,900円 271(268)
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	9,999	11,596		1,597	検査及び監督等旅費 11,596(9,999)
						1. 災害査定旅費 66人 2回 @ 70,290円 9,278(8,037)
						2. 竣工中間調査 2,318(1,962)
						(1)竣工検査 38人 1回 @ 59,710円 2,269(1,913)
						(2)中間検査 1人 1回 @ 49,140円 49(49)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,785	5,818		33	<港湾整備事業> 5,818(5,785)
						1. 消耗品費
						図書等 @ 4,136,000円 1.1 4,550(4,524)
						2. 印刷製本費 1,268(1,261)
						(1)災害査定用積算参考資料 960(955)
						450部 @1,940円 1.1
						(2)港湾管理者一覧表 308(306)
						700部 @ 400円 1.1
	036 航空局関係	5,906	6,388		482	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,330	5,809		479	<空港整備事業> 5,809(5,330)
						(本省一般) 1,296(1,251)
						1. 検査及び監督等旅費 592(586)
						(1)直轄事業監査旅費 240(237)
						(イ)地方航空局 1人 1回 1局 @ 37,000円 37(37)
						(ロ)地方整備局 1人 1回 6局 @ 33,900円 203(200)
						(2)工事実務調整指導旅費 352(349)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 地方航空局 1人 1回 1局 @ 37,000円 37(37)
					(ロ) 地方整備局 1人 1回 6局 @ 33,900円 203(200)
					(ハ) 北海道開発局 1人 1回 1局 @ 58,600円 59(59)
					(ニ) 沖縄総合事務局 1人 1回 1局 @ 52,600円 53(53)
					2. 会議等出席旅費 704(665)
					(1) 事業計画策定調整旅費 352(348)
					(イ) 地方航空局 1人 1回 1局 @ 37,000円 37(37)
					(ロ) 地方整備局 1人 1回 6局 @ 33,900円 203(200)
					(ハ) 北海道開発局 1人 1回 1局 @ 58,600円 59(59)
					(ニ) 沖縄総合事務局 1人 1回 1局 @ 52,600円 53(52)
					(2) 会議及連絡旅費 352(317)
					(イ) 地方航空局 1人 1回 1局 @ 37,000円 37(37)
					(ロ) 地方整備局 1人 1回 6局 @ 33,900円 203(168)
					(ハ) 北海道開発局 1人 1回 1局 @ 58,600円 59(59)
					(ニ) 沖縄総合事務局 1人 1回 1局 @ 52,600円 53(53)
					(直轄工事) 864(865)
					1. 現地調査等旅費
					調査設計旅費 1人 1回 8カ所 @ 34,400円 275(276)
					2. 会議等出席旅費 314(313)
					(1) 現場説明旅費 1人 1回 8カ所 @ 34,400円 275(274)
					(2) 補償処理事務旅費 1人 1回 1カ所 @ 38,780円 39(39)
					3. 検査及び監督等旅費
					完成検査旅費 1人 1回 8カ所 @ 34,400円 275(276)
					(補助工事検査)
					1. 検査及び監督等旅費 3,649(3,214)
					(1) 空港整備事業補助工事検査旅費
					23カ所 2人 @ 54,900円 2,525(1,982)
					(2) 環境対策事業費補助工事検査旅費 601(588)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)教育施設等防音工事 1カ所 2人 @ 33,600円 67(66)
							(ロ)住宅防音工事 8カ所 2人 @ 33,360円 534(522)
							(3)地方空港受入環境整備事業費補助検査旅費 7ヶ所 2人 @ 37,380円 523(644)
95016-2123-09-1010	庁 費	576	579			3	<空港整備事業> 消耗品費 コピー用紙(A4) 1局 43箱 12月 @1,020円 1.10 579(576)
046	地方整備局関係	235,031	243,493			8,462	講演等謝金 講習会講師依頼謝金 135(135)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	135	135			0	(1) 2時間 8局 @ 6,100円 98(98)
							(2) 1時間 8局 @ 4,600円 37(37)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	152,132	159,068			6,936	<港湾局> 20,840(20,252)
							1. 地方一般 17,791(17,181)
							(1) 地方整備局 14,076(13,461)
							(イ) 会議等出席旅費 12,002(11,384)
							(a) 会議出席旅費 6,210(6,197)
							港湾空港企画官会議 288(288)
							1人 1回 8局 @ 36,000円
							技術企画官会議 288(288)
							1人 1回 8局 @ 36,000円
							課長等会議 4,506(4,493)
							128人 1回 @ 35,200円
							防災担当者会議 1人 1回 8局 @ 35,200円 282(282)
							港湾CALS/EC会議 1人 1回 8局 @ 35,200円 282(282)
							直轄工事研究会議 1人 1回 8局 @ 35,200円 282(282)
							補助事業担当者会議 1人 1回 8局 @ 35,200円 282(282)
							(b) 連絡旅費 5,792(5,187)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						本省 2人 5回 8局 @ 35,200円 2,816(2,249) 財務局等 2人 1回 30都府県 @ 20,660円 1,240(1,200) 補償関係 1人 1回 8局 @ 35,200円 282(282) 港湾事務所等 1人 2回 38事務所 @ 19,130円 1,454(1,456) (口) 検査及び監督等旅費 (a) 検査旅費 2,074(2,077) 内部監査 1人 1回 38事務所 @ 19,130円 727(728) 監査立会 1人 1回 38事務所 @ 19,130円 727(728) 補助金支払事務監査 1人 1回 30都道府県 @ 20,660円 620(621) (2) 港湾事務所等会議旅費 (イ) 会議等出席旅費 3,715(3,720) 所長会議 1人 2回 38事務所 @ 19,550円 1,486(1,488) 副所長会議 1人 1回 38事務所 @ 19,550円 743(744) 課長会議 1人 1回 38事務所 @ 19,550円 743(744) 講習会出席 1人 1回 38事務所 @ 19,550円 743(744) 2. 竣工中間検査 検査及び監督等旅費 3,049(3,071) (1) 竣工検査 60人 1回 @ 46,200円 2,772(2,791) (2) 中間検査 6人 1回 @ 46,200円 277(280) <地方整備局> 138,228(131,880) (本局) 117,439(114,295) 1. 会議等出席旅費 77,309(75,889) 連絡旅費 72,783(72,090) 1. 本局 本省

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 上京
							◎ 47,200 7地方整備局 12月 4人 月3回 47,578(47,659)
							2. 管内 25,205(24,431)
							(1) 本局 事務所 ◎ 8,400 226事務所 10人 18,984(18,965)
							(2) 補助事業事務円滑化経費
							◎ 24,300 4人 8回 8地方整備局 6,221(5,466)
							訴訟関係旅費 4,526(3,799)
							(1) 公判 ◎13,400 40件 2人 2回 2,144(2,192)
							(2) 打合せ上京 ◎46,700 17件 1人 3回 2,382(1,607)
							2. 現地調査等旅費
							調査旅費 4,273(4,224)
							1. 機械調査
							◎14,275 1人 2事務所 8地方整備局 228(228)
							2. 機械経費実態調査(工事現場調査)
							◎14,275 2現場 8地方整備局 228(228)
							3. 機械施工積算合理化調査
							3,043(3,014)
							(1) 施工実態調査
							2,701(2,672)
							全国会議 ◎34,100 1人 2回 8地方整備局 546(526)
							調査要領打合せ
							◎14,275 1人 2事務所 8地方整備局 228(228)
							現地調査
							◎14,275 1人 135件 1作業 1回 1,927(1,918)
							(2) 母集団調査(現地調査)
							◎14,275 2事務所 8地方整備局 1回 228(228)
							(3) 施工動向調査(現地調査)
							◎14,275 1事務所 8地方整備局 1回 114(114)
							4. 機械設備基準化調査
							774(754)
							(1) 全国会議 ◎34,100 1人 2回 8地方整備局 546(526)
							(2) 現地調査
							◎14,275 2箇所 1種 8地方整備局 228(228)
							3. 検査及び監督等旅費
							35,857(34,182)
							指導監督 ◎11,700 226事務所 3人 7,933(7,925)
							検査、監査、調査立会旅費
							22,675(21,572)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 一般監査 @11,700 226事務所 3人 7,933(7,925) 2. 特別監査 @ 8,400 113事務所 3人 2,848(1,820) 3. 本省 11,894(11,827) (1) 甲地 @45,900 15回 2人 2地方整備局 2,754(2,740) (2) 乙地 @44,800 17回 2人 6地方整備局 9,140(9,087) 竣工検査旅費 1. 公共事業関係 @24,300 3人 9回 8地方整備局 5,249(4,685) (事務所) 1. 会議等出席旅費 連絡旅費 20,789(17,585) 1. 上京 @47,200 3人 56事務所 7,930(5,273) 2. 管内 12,859(12,312) (1) 出局 @11,700 56事務所 3人 4回 7,863(7,925) (2) 事務所 事務所 @ 8,400 56事務所 471(475) (3) 補助事業事務円滑化経費 @10,100 56事務所 8回 4,525(3,912) 計 159,068(152,132) 1. 会議等出席旅費 7,066(6,869) 一般日額 @590 14人 5日 12月 8地方整備局 3,965(3,729) 長期派遣 @48,450 2人 4回 8地方整備局 3,101(3,140) <港湾局> 15,885(16,864) 1. 印刷製本費 1,425(1,507) (1) 工事概要 8局 1回 100部 @ 540円 1.1 475(561) (2) 諸会議 8局 1回 100部 @ 540円 1.1 475(473) (3) 講習会 8局 1回 100部 @ 540円 1.1 475(473)
	95059-2122-08-2020 日 額 旅 費	6,869	7,066			197	
	95016-2123-09-1010 庁 費	75,895	77,224			1,329	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 借料及び損料 会場借料 8局 1回 @ 42,770円 342(340)
							3. 消耗品費 図書等 8局 @ 510,000 1.1 4,488(4,462)
							4. 通信運搬費 電話料 5,018(5,576) 郵便料 2,684(2,982)
							5. 雑役務費 1,928(1,997)
							<地方整備局> 61,339(59,031)
							1. 消耗品費 17,415(17,317)
							2. 印刷製本費 2,494(2,481)
							3. 通信運搬料 21,120(21,000)
							4. 借料及び損料 1,620(1,514)
							5. 雑役務費 18,690(16,719)
							計 77,224(75,895)
054	地方航空局関係 95016-2122-08-2010 職員旅費	143	144			1	<空港整備事業> 1. 会議等出席旅費 144(143) (1) 本省連絡旅費 1人 1回 1局 @ 37,000円 37(36) (2) 会議出席旅費 1人 1回 1局 @ 37,000円 37(36) (3) 管内会議出席旅費 1人 1回 2局 @ 35,220円 70(71)
121	総合政策局関係 95016-2122-08-2010 職員旅費	3,040 999	3,154 1,113			114 114	会議等出席旅費 1,113(999) (1) 直轄関係 地整3~6級(1泊2日) 2人 1回 5地整 @32,800 328(250) (2) 機械経費実態調査 地整3~6級(1泊2日) 2人 2地整 @32,800 131(125) (3) 機械施工積算合理化調査 地整3~6級(1泊2日) 2人 1回 3地整 @32,800 196(187)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 機械設備基準化調査 地整3~6級(1泊2日) 2人 3地整 @32,800 196(187)
						(5) 建設機械等直轄現地調査 地整3~6級(1泊2日) 2人 4地整 @32,800 262(250)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,041	2,041		0	1 印刷製本費 2,041(2,041)
122	土地・建設産業局関係(建政)	7,136	7,611		475	(要求要旨) 公共工事の予定価格の積算に必要な「公共工事設計労務単価」を決定する。また、建設事業の円滑な推進を図ることを目的として、主要建設資材の需給・価格等の変動状況を調査する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	550	554		4	1 現地調査等旅費 (1) 公共事業労務費調査 388(385) 3~6級(日帰り) 192(146) 3~6級(1泊2日) 92(137) 北海道3~6級(1泊2日) 55(54) 沖縄3~6級(1泊2日) 49(48)
						2 会議等出席旅費 (1) 主要建設資材価格調査 166(165) 3~6級(日帰り) 120(73) 3~6級(1泊2日) 46(92)
						計 554(550)
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,586	7,057		471	1 印刷製本費 2,640(2,643) (1) 公共事業労務費調査 2,024(2,025) (2) 主要建設資材価格調査 616(618)
						2 通信運搬費 (1) 主要建設資材価格調査 19(19)
						3 雑役務費 4,398(3,924) (1) 公共事業労務費調査 1,587(1,047) (2) 主要建設資材価格調査 2,811(2,877)
						計 7,057(6,586)
222	土地・建設産業局関係(用地)	859	866		7	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	647	654		7	指導監督旅費(検査及び監督等旅費) 公共用地取得に関する指導 654(647) 北海道開発局 59(58) 地方整備局 542(537) 沖縄総合事務局 53(52)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	212	212		0	印刷製本費 212(212)
280	都 市 局 関 係	5,548	5,638		90	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,643	2,607		36	1. 検査及び監督等旅費 (1) 竣工検査旅費 竣工検査 @38,300円 22班 2人 1,686(1,222)
						2. 会議等出席旅費 (1) 指導監督旅費 921(1,421) 直轄関係 イ 国営公園の指導監督 @38,300円 1人 8ブロック 1回 307(611) 補助関係 イ 地方公共団体 307(505) @49,900円 1人 4ブロック (200) @38,300円 1人 8ブロック 307(305) ロ ブロック会議出席 @38,300円 1人 8ブロック 307(305)
						計 2,607(2,643)
	95059-2122-08-2231 災 害 検 査 旅 費	2,676	2,835		159	1. 検査及び監督等旅費 2,835(2,676) (1) 災害査定旅費 災害査定(見込) @38,300円 66件 1人 2,528(2,217) (2) 竣工検査旅費 竣工検査 @38,300円 8件 1人 307(459)
	95016-2123-09-1010 庁 費	229	196		33	1. 消耗品費 一式 161千円 161(190) 2. 印刷製本費 (1) 印刷製本費 35(39) 計 196(229)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
335	水管理・国土保全局関係	76,220	77,626		1,406	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,569	6,616		47	検査及び監督等旅費
						指導監督旅費 4,994(4,949)
						1. 治水事業等総括指導関係 1,328(1,316)
						(1) 総括指導 930(923)
						直轄総括指導 304(300)
						イ3～6級 @31,700 8局 1人 254(250)
						口沖縄 3～6級 @50,400 1人 50(50)
						補助総括指導 626(623)
						イ3～6級 @36,100 8回 2人 578(575)
						口沖縄 3～6級 @48,338 1人 48(48)
						(2) 災害調査(工法指導)
						3～6級 1人 @36,100 4回 1人 144(143)
						(3) ブロック会議
						3～6級 @31,700 1人 8ブロック 254(250)
						2. 治水事業計画指導関係 304(300)
						(1) 3～6級 @31,700 8局 1人 254(250)
						(2) 沖縄 3～6級 @50,400 1人 50(50)
						3. 治水事業等関係 2,686(2,664)
						(1) 直轄河川等関係
						3～6級 @31,700 8局 1人 254(250)
						(2) 直轄ダム事業関係
						沖縄 3～6級 @50,400 1人 50(50)
						(3) 補助河川関係 626(623)
						3～6級 @36,100 8回 2人 578(575)
						沖縄 3～6級 @48,338 1人 48(48)
						(4) 補助ダム関係 337(335)
						3～6級 @36,100 4回 2人 289(287)
						沖縄 @48,338 1人 48(48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5)水資源機構関係
						3～6級 @35,300 4回 1人 141(140)
						(6)直轄都市河川関係
						3～6級 @31,700 8局 1人 254(250)
						(7)補助都市河川関係
						3～6級 @36,100 6回 2人 433(431)
						(8)直轄砂防関係
						3～6級 @31,700 8局 1人 254(250)
						(9)補助砂防関係
						3～6級 @36,100 4回 2人 289(287)
						沖縄 3～6級 @48,338 1人 48(48)
						4.海岸事業関係 362(358)
						(1)直轄海岸関係
						3～6級 @31,700 8局 1人 254(250)
						(2)補助海岸関係
						3～6級 @36,100 3回 1人 108(108)
						5.災害事業関係(補助河川関係) 314(311)
						(1)3～6級 @36,100 3回 2人 217(216)
						(2)沖縄 3～6級 @48,338 2人 97(95)
						検査及び監督等旅費
						竣功検査旅費 1,622(1,620)
						1.3～6級 @47,000 8回 2人 2班 1,504(1,503)
						2.沖縄 @59,238 2人 1班 118(117)
						検査及び監督等旅費
						連絡旅費
						3～6級 @0 8局 1人 0(0)
						計 6,616(6,569)
95059-2122-08-2231	災害検査旅費	69,479	70,837		1,358	検査及び監督等旅費 直轄 70,837(69,479)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							当年災害査定 2,712(2,708) (1) 3～6級 @53,500 8局 2人 3回 2,568(2,565) (2) 沖縄 3～6級 @72,200 2人 1回 144(143) 補助 68,125(66,771) 1. 災害査定 62,396(61,022) (1) 当年災害査定 57,693(56,579) 本州 54,630(53,832) イ. 本省 3～6級 @68,000 41府県 4人 4回 44,608(43,670) 口. 出先 3～6級 @52,200 8局 6人 4回 10,022(10,162) 北海道 2,048(2,069) イ. 本省 3～6級 @85,520 4人 4回 1,368(1,378) 口. 出先 3～6級 @56,700 4人 3回 680(691) 沖縄 1,015(678) イ. 本省 3～6級 @70,138 3人 3回 631(418) 口. 出先 3～6級 @64,000 2人 3回 384(260) (2) 過年災害査定 4,703(4,443) 本州 本省 3～6級 @68,000 15府県 2人 2回 4,080(3,821) 北海道 本省 3～6級 @85,520 2人 2回 342(344) 沖縄 本省 3～6級 @70,138 2人 2回 281(278) 2. 竣功検査 5,729(5,749) (1) 本州 3～6級 @68,000 40府県 2人 1回 5,440(5,459) (2) 北海道 3～6級 @74,620 2人 1回 149(151) (3) 沖縄 3～6級 @70,138 2人 1回 140(139) 消耗品費 173(172)
	95016-2123-09-1010 庁 費	172	173			1	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	1,341	1,349		8	1, 2級 62(60) 検査及び監督等旅費
						1 災害検査旅費 1,349(1,341)
						(1) 本州等 805(798)
						(i) 3 ~ 6 級 542(537)
						(ii) 1 , 2 級 263(261)
						(2) 北海道 351(353)
						(i) 3 ~ 6 級 215(216)
						(ii) 1 , 2 級 136(137)
						(3) 沖縄 193(190)
						(i) 3 ~ 6 級 131(129)
						(ii) 1 , 2 級 62(61)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,948	2,006		58	消耗品費 897(891)
						印刷製本費 1,109(1,057)
						計 2,006(1,948)
450	住宅局関係	274	277		3	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	112	114		2	1 . 検査及び監督等旅費
						(1) 指導監督旅費事前調査旅費 114(112)
						大阪(3 級、1泊2日) 40,252 2回 81(80)
						(32,200) 名古屋(3 級、1泊2日) 33,300 1回 33(32)
	95016-2123-09-1010 庁 費	162	163		1	印刷製本費 163(162)
771	北海道局関係	9,648	9,729		81	
						区 分 26 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度
						職員旅費 (5,975) (5,767) (5,920) (5,873) (5,799) 5,975 5,767 5,920 5,873 5,799
						庁 費 (4,275) (4,049) (4,018) (3,817) (3,822) 4,275 4,049 4,018 3,817 3,822
						計 (10,250) (9,816) (9,938) (9,690) (9,621) 10,250 9,816 9,938 9,690 9,621
						(注) 上段()書きは補正後予算額
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,732	5,811		79	(要求要旨) 開発事業を実施するにあたって事業の実施計画等に必要な経費を要求する。
						1 . 会議等出席旅費
						(1) 実施計画打合せ 4,342(4,258)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						課長級(7級以上 東京~帯広3日間) @73,690円 10人 1回 737(662) 専門官級(3~6級 東京~帯広3日間) @70,690円 51人 1回 3,605(3,596) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 予算執行事務等の適正強化 1,469(1,474) 課長級(7級以上 東京~札幌3日間) @72,500円 3人 1回 218(218) 専門官級(3~6級 東京~札幌3日間) @69,500円 18人 1回 1,251(1,256) 計 5,811(5,732) (要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道局における消耗品費、印刷製本費に必要な経費を要求する。
95016-2123-09-1010	庁 費	3,916	3,918		2	1. 共通経費 (1) 消耗品費 3,534(3,499) 2. 印刷製本費 (1) 予算関係資料 384(417) 計 3,918(3,916)
772	北海道開発局関係	136,243	138,050		1,807	区 分 26 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 諸 謝 金 (105) (105) (95) (95) (95) 105 105 95 95 95 職 員 旅 費 (93,415) (90,646) (90,192) (87,084) (83,610) 93,415 90,646 90,192 87,084 83,610 日 額 旅 費 (1,142) (1,047) (963) (910) (857) 1,142 1,047 963 910 857 庁 費 (58,946) (56,250) (54,000) (52,102) (51,576) 58,946 56,250 54,000 52,102 51,576 計 (153,608) (148,048) (145,250) (140,191) (136,138) 153,608 148,048 145,250 140,191 136,138 (注) 上段() 書きは補正後予算額
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	95	95		0	(要求要旨) 開発事業実施中において発生する諸問題の調査、究明及び事業を実施するにあたっての技術検討等を部外の学識経験者に依頼するために必要な経費を要求する。 1. 講演等謝金 (1) 調査等謝金 @7,900円 (3時間 2回 + 2時間 3回) 95(95)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	83,119	84,302		1,183	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(要求要旨) 開発事業を実施するにあたって事業の実施計画、設計打合せ、事業実施監査等に必要な経費を要求する。
					1. 会議等出席旅費 53,172(52,479)
					(1) 事業計画説明・実施計画変更説明 開発局～本省(5級 札幌～東京3日間) @75,370円 513回 38,665(38,168)
					(2) 事業執行計画・実施設計打合せ 10,544(10,360) 建設部～開発局(6級 帯広～札幌3日間) @38,480円 218回 8,389(8,242) 事務所～開発局(6級 帯広～札幌3日間) @38,480円 56人 1回 2,155(2,118)
					(3) 地方部局次長会議(7級 帯広～札幌3日間) @43,080円 2人 9部局 2回 1,551(1,528)
					(4) 補助事業事務打合せ(3級以上 札幌～東京3日間) @75,370円 2人 8事業 2回 2,412(2,423)
					2. 検査及び監督等旅費 25,375(24,570)
					(1) 事業実施監査・事業指導(3級 札幌～帯広3日間) @38,480円 570回 21,934(21,548)
					(2) 災害検査立会等 2,517(2,115) 開発局分 1,899(1,628)
					イ. 災害申請打合せ(5級 札幌～東京3日間) @75,370円 14回 1,055(909)
					口. 現地立会(5級 札幌～帯広5日間) @60,280円 14回 844(719)
					開発建設部分 イ. 現地立会(3級 建設部管内3日間) @22,900円 27回 618(487)
					(3) 補助事業検査旅費(3級以上 札幌～帯広3日間) @38,480円 2人 6事業 2回 924(907)
					3. 現地調査等旅費
					(1) 設計単価歩掛関係調査経費 5,755(6,070) 労務単価調査 273(271)
					イ. 調査要領打合せ(3級 札幌～東京3日間) @75,370円 1人 1回 75(76)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							口．調査指導打合せ（3級 札幌～帯広2日間） @27,580円 3ﾌﾞﾛｯｸ 1人 83(81)
							八．調査票審査立会（3級 札幌～帯広3日間） @38,480円 3ﾌﾞﾛｯｸ 1人 115(114)
							設計業務及び測量技術者給与実態調査 イ．調査票の確認回収（3級 札幌～帯広3日間） @38,480円 3ﾌﾞﾛｯｸ 1人 115(114)
							設計積算の適正化調査 4,992(5,309) イ．設計単価歩掛調査 662(650)
							(イ)調査指導打合せ（3級 帯広～札幌3日間） @38,480円 9部局 1人 1回 346(340)
							(口)現地調査（3級 札幌～滝川2日間） @15,780円 10部局 1人 2回 316(310)
							口．設計単価歩掛作成検討会議（3級 帯広～札幌2日間） @27,580円 157人 4,330(4,659)
							施工合理化調査 375(376)
							イ．開発局分（3級 札幌～東京3日間） @75,370円 1回 75(76)
							口．開発建設部分 300(300)
							(イ)調査要領説明会出席（2級 帯広～札幌2日間） @25,080円 9部局 1回 226(218)
							(口)現地調査（2級 札幌～滝川1日間） @4,630円 64回 1/4 1回 74(82)
							計 84,302(83,119)
	95059-2122-08-2020 日 額 旅 費	867	857			10	(要求要旨) 開発事業実施に伴う工事施工事務を円滑に処理するために必要な経費を要求する。
							1．会議等出席旅費
							(1)一般日額 @595円 9人 16日 10部局 857(867)
	95016-2123-09-1010 庁 費	52,162	52,796			634	(要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道開発局における消耗品費、印刷製本費等に必要な経費を要求する。
							1．共通経費 26,400(25,234)
							(1)消耗品費 18,908(18,343)
							(2)通信運搬費 7,492(6,891)
							2．印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	9,009	6,723		2,286	(1) 事業実施概況 6,533(6,052)					
	開発建設部管内事業概要 6,017(5,631)										
	北海道開発局事業概要 516(421)										
	3. 雑役務費 19,863(20,876)										
	(1) 労務単価調査 15,410(15,873)										
	(2) 複写利用許諾契約 537(533)										
	(3) 実施計画説明資料等 3,916(4,470)										
	計 52,796(52,162)										
	496 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費										26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
	29099-2145-16-7560 戦傷病者等無賃乗車船等負担金										予 算 額 (54,164) (42,077) (24,814) (19,555) (13,746) 54,164 42,077 24,814 19,555 13,746
						決 算 額 54,163 42,076 24,783 19,555 13,746					
						翌年度繰越額 0 0 0 0					
						不 用 額 1 1 31 0					
						(要 求 要 旨) 戦傷病者及びその介護人が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃乗車船した場合に、その運賃を戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第 168号)の規定に基づき国庫負担するとともに、当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金についても、同法の趣旨及び旅客鉄道会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担するものである。					
						(負 担 額) 6,723(9,009) 4,199千円 + (3,786千円 × 2/3) + (0千円 × 2/3)					
						(29) 平成30年度戦傷病者等の旅客鉄道会社利用状況					
						金 額					
						1. 運 賃 (5,717) 4,199千円					
						2. 特別急行料金 (4,937) 3,786千円					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 多目的研修棟防水更新設計費
						1式 @7,106,363円 1.10 7,817
8	012 住宅対策事業費					
	05-44 住宅対策事業に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (1,500,000) (2,000,000) (11,550,000) (11,378,000) (7,272,000) 1,500,000 2,000,000 1,800,000 1,700,000 1,600,000
						決 算 額
						翌年度繰越額
						差 引 額
	44084-1865-00-4515 公営住宅整備費等補助	1,600,000	1,800,000		200,000	
	44084-1865-00-4535 高齢者住宅等整備事業費補助	0	0		0	
	44084-1865-00-5402 地域住宅交付金	0	0		0	
9	013 住宅建設事業調査諸費					
	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	100,259	100,653		394	
	44084-1202-08-2010 職員旅費	30,808	30,868		60	会議等出席旅費 28,536(28,469)
						現地調査等旅費 2,332(2,339)
						計 30,868(30,808)
	44084-1203-09-1010 庁費	69,451	69,785		334	(1) 備品費 378(392)
						(2) 消耗品費 6,630(6,738)
						(3) 印刷製本費 6,160(6,118)
						(4) 通信運搬費 1,386(1,376)
						(5) 借料及び損料 4,277(4,227)
						(6) 会議費 0(0)
						(7) 賃金 16,420(16,651)
						(8) 保険料 2,364(2,396)
						(9) 雑役務費 32,170(31,553)
						計 69,785(69,451)
10	017 住宅対策諸費					
	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	37,571,741	42,144,347		4,572,606	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (154,639,407) (46,243,561) (38,233,670) (38,438,737) (36,653,762) 39,639,407 41,022,561 38,233,670 38,438,737 36,653,762
						決 算 額
						差 引 額
	44084-1204-00-2450 住宅建設事業調査費	332,741	332,347		394	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44084-2405-00-4541 公的賃貸住宅家賃対策補助	10,285,000	13,091,000		2,806,000	
	44084-2305-00-4545 阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助	0	0		0	
	44084-2405-00-4559 優良住宅整備促進等事業費補助	26,954,000	28,721,000		1,767,000	
	44084-2855-00-4561 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	0	0		0	
	44084-2405-00-5540 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	0	0		0	
	44084-1959-00-8521 独立行政法人都市再生機構出資金	0	0		0	
	44084-1959-00-8522 独立行政法人住宅金融支援機構出資金	0	0		0	
	022 住宅市場整備推進費					(事項要求) 消費税率の引上げに伴う住宅取得に係る給付措置等の取扱いについては、 予算編成過程で検討する。
11	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	214,077,078	7,410,820		206,666,258	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (6,410,628) (26,384,056) (37,327,972) (55,605,109) (5,678,971) 決 算 額 6,410,935 6,384,320 5,778,221 5,905,230 5,592,578 差 引 額
	001 住宅市場・市街地環境整備推進経費	94,976	160,428		65,452	
	001 住宅市場環境整備推進経費					
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	64,490	129,942		65,452	1.住宅市場に係る総合的な調査経費 31,942(31,942) (1)既存住宅流通市場に関する調査 1)雑役務費 7,411(7,411) (2)リフォーム市場の動向に関する調査 1)雑役務費 2,619(2,619) (3)新築住宅市場に関する調査 1)雑役務費 14,534(14,534) (4)賃貸住宅市場に関する調査 1)雑役務費 5,238(5,238) (5)住宅金融市場に関する調査 1)雑役務費 2,140(2,140) 2.長期優良住宅の制度普及・運用の適正化に関する調査検討経費 0(11,473) (1)さらなる制度の普及に向けた検討調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1) 雑役務費 0(7,056) (2) 認定長期優良住宅(新築・増改築)の維持保全に関する検討調査 1) 雑役務費 0(0) (3) 長期優良住宅(増改築)認定の制度運用に関する調査検討 1) 雑役務費 0(4,417) 3. 老朽マンションの再生手法等に関する調査検討経費 23,000(21,075) (1) 全国のマンションの実情調査 1) 雑役務費 0(2,171) (2) マンション管理に係る施策の検討 1) 雑役務費 13,266(13,488) (3) マンションの再生に係る施策の検討 1) 雑役務費 9,734(5,416) 4. 長期優良住宅制度に関する調査検討経費 15,000(0) (1) 長期優良住宅(新築)認定を取得した住宅に関する検討 1) 雑役務費 6,307(0) (2) 長期優良住宅(増改築)認定取得促進に関する調査検討 1) 雑役務費 3,897(0) (3) 一定の性能を有し、現に適切な維持保全がなされている既存住宅を認定するスキームの検討 1) 雑役務費 4,796(0) 2) 会議費 3(0) 5. 住宅資産としての戸建て住宅の利活用推進事業 60,000(0) (1) 地域と連携した戸建て住宅の流通促進モデル 1) 雑役務費 40,000(0) (2) 戸建て住宅を対象としたリースバック事業のトラブル防止に向けた検討 1) 雑役務費 10,000(0) (3) 戸建て賃貸住宅に関する検討調査 1) 雑役務費 10,000(0) 計 129,942(64,490)
005	市街地環境整備推進経費					
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	30,486	30,486		0	1. 建築基準法に基づく集団規定の規制合理化等の調査検討経費 (1) 雑役務費 30,486(30,486)
005	住宅・建築物安全安心対策経費	138,018	202,812		64,794	
001	建築基準適合判定資格者検定等経費	18,810	19,734		924	(要 求 要 旨) 構造計算偽造問題を契機とした建築士法、建築基準法等の改正により、構造設計及び設備設計

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							の厳格化が図られるほか、建築確認のより一層の厳格化が求められている。建築確認業務を担う建築基準適合判定資格者には、構造・設備を中心とした専門的資質・水準の向上が一層必要とされ、かつ当該資格者の果たす役割の重要性も今後一層増すこととなる。このため、構造・設備関係を中心とした検定試験内容の充実を図ることとし、試験問題の作成作業に係る専門的観点からの補助及び採点作業等の業務について充実を図ることとする。
							(積算内訳)
95016-2111-05-0200	委員手当	337	337			0	建築基準適合判定資格者検定委員手当 337(337)
							(1) 検定委員会
							1) 幹事・専門員等
							10人 50.0% 3回 @17,700 266(266)
							(2) 小委員会
							1) 幹事・専門員等
							1小委員会 4人 100% 1回 @17,700 71(71)
95016-2122-08-2010	職員旅費	597	597			0	1. 検査及び監督等旅費
							(1) 建築基準適合判定資格者検定検査監督旅費
							1) 全国7会場
							10人 1会場 @54,400 544(544)
							2) 北海道
							1人 1会場 @50,000 50(50)
							3) さいたま
							3人 1会場 @940 3(3)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	383	383			0	1. 検査及び監督等旅費
							(1) 建築基準適合判定資格者検定委員旅費
							1) 委員
							9人 (32.4) 25.0% 3回 (33,300) @33,900 229(291)
							2) 会長
							1人 (60.0) 100.0% 3回 (6,300) @5,910 18(12)
							3) 小委員会委員
							4人 (60.0) 100.0% 1回 (33,200) @33,900 136(80)
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費	17,493	18,417			924	1. 建築基準適合判定資格者検定実施経費
							(1) 印刷製本費 1,195(1,085)
							(2) 借料及び損料 653(647)
							(3) 雑役務費 13,291(12,542)
							(4) 通信運搬費 1,125(1,155)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 建築基準適合判定資格者等登録実施経費 2,153(2,064) (1) 印刷製本費 281(297) (2) 雑役務費 1,872(1,767) 計 18,417(17,493)
005	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費	19,233	20,000		767	(要 求 要 旨) 今般の構造計算書偽装問題を受け、国土交通省が実施した緊急建築確認事務点検では、著しく不適当な業務を実施した指定確認検査機関の実態が明らかとなった。本施策では、こうした実態をふまえ、これまで指定確認検査機関等に対して実施してきた立入検査の検査内容を充実させるとともに、指定確認検査機関の指導監督の強化、建築行政の執行情報等の収集のあり方などの検討を行い、建築行政の適確な執行を目指すものである。
95016-2122-08-2325	建築基準監督旅費	4,919	5,000		81	1. 検査及び監督等旅費 (1) 指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する旅費 5,000(4,919) 指定確認検査機関等に対する立入検査(本省) 4人 9回 (49,183) @49,200 1,772(1,771) 指定性能評価機関及び指定認定機関に対する立入検査(本省) 2人 9回 (49,183) @49,200 887(886) 住宅性能評価機関対立入検査(本省) 4人 3回 (49,183) @49,200 591(590) 指定確認検査機関等に対する立入検査(地方整備局) 4人 (22) (12,305) @12,600 1,160(1,082) 建築基準法第15条の2に基づく立入検査 4人 3回 (49,183) @49,200 590(590)
95016-2123-09-2268	建築基準監督業務庁費	14,314	15,000		686	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費 15,000(14,314) 1. 本省 6,925(7,400) (1) 雑役務費 6,832(7,328) (2) 印刷製本費 74(72) (3) 消耗品費 19(0) 2. 地方整備局 8,075(6,914) (1) 雑役務費 6,749(6,012) (2) 印刷製本費 98(100) (3) 消耗品費 1,228(802)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費	12,218	12,218		0	(要 求 要 旨) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(平成19年法律第66号)」により、新築住宅の売主等に対する供託が保険による資力確保の義務付けとともに、国土交通大臣による保険の引受主体である保険法人の指定・監督等が措置されたところ。また、保険法人の監督等は国土交通大臣に加え地方整備局長等も行うこととしている。 本経費は、新たに指定される保険法人に対する立入検査等の業務内容を充実するとともに、立入検査等に基づく保険法人への監督・処分についての協議・調整を行うほか、保険法人に対する指導監督、報告徴求及び立入検査のあり方等について検討を行うことにより、保険法人による保険等の業務の的確かつ公正な実施の確保を図るものである。
95016-2122-08-2327	住宅瑕疵担保履行監督旅費	3,034	3,034		0	(積 算 内 訳) 1. 検査及び監督等旅費 (1) 住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する旅費 3,034(3,034) 保険法人に対する立入検査(本省) 2人 20回 (47,189) @47,000 1,880(1,888) 保険法人に対する立入検査(地方整備局) 2人 20回 (12,153) @12,400 496(486) 保険法人の監督処分のための連絡調整及び協議 3人 2回 (47,189) @47,000 282(283) 本省と地方整備局の連絡会議 4人 2回 (47,188) @47,000 376(377)
95016-2123-09-2269	住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	9,184	9,184		0	1. 住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費 9,184(9,184) (1) 消耗品費 290(395) (2) 印刷製本費 824(827) (3) 備品費 451(505) (4) 雑役務費 7,619(7,457)
015	住宅・建築物安全安心対策推進経費	87,757	150,860		63,103	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,082	1,082		0	1 会議等出席謝金 1,082(1,082) (1) 建築基準法の性能技術基準整備調査経費 1) 委員会 0(1,082) 委員長 (1) (1) (10) (10,200) @47,000 0(102) 委員 (12) (2) (6) (6,800) @47,000 0(980)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2) ワーキンググループ 委員 (10) (2) (6,800) 0人 0h 0回 00 0(0) (2) 建築基準制度検討経費 1,082 1) 委員会 507 委員長 1人 2h 4回 08,000 68 委員 8人 2h 4回 06,800 439 2) ワーキンググループ 委員 7人 2h 6回 06,800 575 1 会議等出席旅費 778(778) (1) 建築基準法の性能技術基準整備調査経費 0(778) 1) 委員会 0(393) 都内 (11) (6) (868) 0人 0回 00 0(57) 都外 (2) (5) (33,600) 0人 0回 00 0(336) 2) ワーキンググループ 0(385) 都内 (8) (7) (868) 0人 0回 00 0(49) 都外 (2) (5) (33,600) 0人 0回 00 0(336) (2) 建築基準制度検討経費 778 1) 委員会 396 都内 12人 5回 0957 57 都内以外 2人 5回 033,900 339 2) ワーキンググループ 382 都内 9人 5回 0957 43 都内以外 2人 5回 033,900 339 (環 A15) 1. 建築基準法の性能技術基準整備調査経費 0(10,996) (1) 雑役務費 0(10,905) (2) 消耗品費 0(21)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	778	778		0	
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	85,897	149,000		63,103	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)印刷製本費 0(70)
						2.建築基準制度検討経費
						(1)雑役務費 50,000
						3.民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する経費
						(1)雑役務費 15,000(13,768)
						4.大臣認定に係る手続きの効率化・迅速化のための基盤整備の関する経費
						(1)雑役務費 12,000(11,201)
						5.建築基準法の施行状況総合調査経費
						(1)雑役務費 0(8,146)
						6.住宅建築基準・制度に関する国際分析調査
						(1)雑役務費 17,795(17,742)
						(2)印刷製本費 205(219)
						7.構造関連の規制のあり方検討経費
						(1)雑役務費 0(12,829)
						8.建築物の生産・維持管理の高度化推進経費
						(1)雑役務費 11,907(10,904)
						(2)印刷製本費 93(92)
						9.住宅瑕疵担保履行制度に係る行政手続きの円滑化に関する経費
						(1)雑役務費 42,000
						計 149,000(85,897)
	95016-2125-14-7535 住宅市場整備推進調査委託費	0	0		0	建築基準に関する国際基準整合調査
						1.雑役務費 0(0)
						2.印刷製本費 0(0)
010	経済協力開発機構拠出金					
005	ユネスコ事業拠出金					
	95016-2725-16-9769 ユネスコ事業拠出金	34,810	34,810		0	
015	住宅市場整備推進等事業費補助金					
	95016-2405-16-5517 住宅市場整備推進等事業費補助金	5,309,274	7,012,770		1,703,496	
016	住宅市場安定化対策費補助金					
	95016-2405-16-4783 住宅市場安定化対策費補助金	78,500,000	0		78,500,000	
017	住宅需要変動平準化対策費補助金					
						ユネスコ事業拠出金 (316,446) (110) 313,603トル 111 34,810(34,810)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																
	95016-2405-16-5523 住宅需要変動平 準化対策費補助 金	130,000,000	0		130,000,000																																																																																																																																																	
12	027 総合的バリアフリー推進 費																																																																																																																																																					
	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(22,494) (22,494)</td> <td>(39,533) (39,533)</td> <td>(40,386) (40,386)</td> <td>(45,391) (45,391)</td> <td>(44,198) (44,198)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(22,494) (22,494)	(39,533) (39,533)	(40,386) (40,386)	(45,391) (45,391)	(44,198) (44,198)	決 算 額						翌年度繰越額						差 引 額																																																																																																																							
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																																																	
予 算 額	(22,494) (22,494)	(39,533) (39,533)	(40,386) (40,386)	(45,391) (45,391)	(44,198) (44,198)																																																																																																																																																	
決 算 額																																																																																																																																																						
翌年度繰越額																																																																																																																																																						
差 引 額																																																																																																																																																						
	121 バリアフリー法等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	39,715	50,865		11,150																																																																																																																																																	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,763	5,022		2,259	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>会議等出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,022(</td> <td>2,763)</td> </tr> <tr> <td>1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,116(</td> <td>2,046)</td> </tr> <tr> <td>(1) 移動等円滑化評価会議等の開催</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,038(</td> <td>956)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 評価会議</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>593(</td> <td>733)</td> </tr> <tr> <td>(a) 会長</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人</td> <td>2回</td> <td>@16,400円</td> <td></td> <td>33(</td> <td>33)</td> </tr> <tr> <td>(b) 委員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(25) 20人</td> <td>2回</td> <td>@14,000円</td> <td></td> <td>560(</td> <td>700)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 意見交換会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>223(</td> <td>223)</td> </tr> <tr> <td>(a) 会長</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人</td> <td>3回</td> <td>@14,400円</td> <td></td> <td>43(</td> <td>43)</td> </tr> <tr> <td>(b) 委員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5人</td> <td>3回</td> <td>@12,000円</td> <td></td> <td>180(</td> <td>180)</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 現地調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>222(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(a) 会長</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人</td> <td>5地域</td> <td>@16,400円</td> <td></td> <td>82(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(b) 委員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人</td> <td>5地域</td> <td>@14,000円</td> <td></td> <td>140(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,078(</td> <td>1,090)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 検討会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>763(</td> <td>763)</td> </tr> <tr> <td>(a) 会長</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人</td> <td>3回</td> <td>@16,400円</td> <td></td> <td>49(</td> <td>49)</td> </tr> <tr> <td>(b) 委員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>17人</td> <td>3回</td> <td>@14,000円</td> <td></td> <td>714(</td> <td>714)</td> </tr> </tbody> </table>	会議等出席謝金				5,022(2,763)	1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業				2,116(2,046)	(1) 移動等円滑化評価会議等の開催				1,038(956)	(イ) 評価会議				593(733)	(a) 会長						1人	2回	@16,400円		33(33)	(b) 委員						(25) 20人	2回	@14,000円		560(700)	(ロ) 意見交換会				223(223)	(a) 会長						1人	3回	@14,400円		43(43)	(b) 委員						5人	3回	@12,000円		180(180)	(ハ) 現地調査				222(0)	(a) 会長						1人	5地域	@16,400円		82(0)	(b) 委員						2人	5地域	@14,000円		140(0)	(2) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究				1,078(1,090)	(イ) 検討会				763(763)	(a) 会長						1人	3回	@16,400円		49(49)	(b) 委員						17人	3回	@14,000円		714(714)
会議等出席謝金				5,022(2,763)																																																																																																																																																	
1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業				2,116(2,046)																																																																																																																																																	
(1) 移動等円滑化評価会議等の開催				1,038(956)																																																																																																																																																	
(イ) 評価会議				593(733)																																																																																																																																																	
(a) 会長																																																																																																																																																						
1人	2回	@16,400円		33(33)																																																																																																																																																	
(b) 委員																																																																																																																																																						
(25) 20人	2回	@14,000円		560(700)																																																																																																																																																	
(ロ) 意見交換会				223(223)																																																																																																																																																	
(a) 会長																																																																																																																																																						
1人	3回	@14,400円		43(43)																																																																																																																																																	
(b) 委員																																																																																																																																																						
5人	3回	@12,000円		180(180)																																																																																																																																																	
(ハ) 現地調査				222(0)																																																																																																																																																	
(a) 会長																																																																																																																																																						
1人	5地域	@16,400円		82(0)																																																																																																																																																	
(b) 委員																																																																																																																																																						
2人	5地域	@14,000円		140(0)																																																																																																																																																	
(2) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究				1,078(1,090)																																																																																																																																																	
(イ) 検討会				763(763)																																																																																																																																																	
(a) 会長																																																																																																																																																						
1人	3回	@16,400円		49(49)																																																																																																																																																	
(b) 委員																																																																																																																																																						
17人	3回	@14,000円		714(714)																																																																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ロ)ワーキンググループ	254(269)
							(a)会長		
							1人 (2) 1回 (14,400) @16,400円	16(29)
							(b)委員		
							(10) 17人 (2) 1回 (12,000) @14,000円	238(240)
							(ハ)現地調査	61(58)
							(a)会長		
							1人 (1) 2箇所 @16,400円	33(16)
							(b)委員		
							1人 (3) 2箇所 @14,000円	28(42)
							3.高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業	2,453(544)
							(1)認知症の人対応のための交通事業者向け接遇ガイドライン作成業務	1,053(0)
							(イ)検討会	931(0)
							(a)会長		
							1人 3回 @16,400円	49(0)
							(b)委員		
							21人 3回 @14,000円	882(0)
							(ロ)ワーキンググループ	122(0)
							(a)会長		
							1人 1回 @14,400円	14(0)
							(b)委員		
							9人 1回 @12,000円	108(0)
							(2)知的・発達・精神障害の人に対する公共交通機関の利用支援に関する検討業務		
							(イ)検討会	721(0)
							(a)会長		
							1人 3回 @16,400円	49(0)
							(b)委員		
							16人 3回 @14,000円	672(0)
							(3)共生社会におけるトイレの環境整備に関する調査研究	679(0)
							(イ)検討会	637(0)
							(a)会長		
							1人 3回 @16,400円	49(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	940	1,259	319	(b) 委員	14人 3回 @14,000円 588(0)	
				(口) 現地調査	(b) 委員	1人 3回 @14,000円 42(0)
				(4) 地方部の旅客施設等のバリアフリー化に関する調査(前年度限りの経費)	0(544)	
				(イ) 検討会	0(469)	
				(a) 会長	0(49)	
				(b) 委員	0(420)	
				(口) 現地調査	0(75)	
				(a) 会長	0(33)	
				(b) 委員	0(42)	
				4. 心のバリアフリー推進関連事業		
				(1) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化		
				(イ) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化に関する検討会	453(173)	
				(a) 会長	1人 2回 @16,400円 33(33)	
				(b) 委員	(5) 15人 2回 @14,000円 420(140)	
				会議等出席旅費		
1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業						
移動等円滑化評価会議(地域分科会)等の開催	386(386)					
1人 9地域 1回 (36,200) @ 37,000円 333(332)						
1人 1地域 1回 (51,100) @ 52,600円 53(52)						
(1) 0人 (1) 0地域 (1) 0回 @ 2,200円 0(2)						
現地調査等旅費	873(554)					
1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業	588(238)					
(1) 評価会議						
(イ) 遠距離 3人 5地域 1回 38,300円 575(0)						
(2) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究 13(238)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 近距離 3人 2地域 1回 2,200円 13(7)
							(ロ) 遠距離 0(231)
							2. 高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業 285(158)
							(1) 認知症の人対応のための交通事業者向け接遇ガイドライン作成業務
							(イ) 遠距離 1人 3地域 1回 38,300円 115(0)
							(2) 知的・発達・精神障害の人に対する公共交通機関の利用支援に関する検討業務
							(イ) 近距離 3人 2地域 1回 2,200円 13(0)
							(3) 共生社会におけるトイレの環境整備に関する調査研究 157(0)
							(イ) 近距離 2人 1地域 1回 2,200円 4(0)
							(ロ) 遠距離 2人 2地域 1回 38,300円 153(0)
							(4) 地方部の旅客施設等のバリアフリー化に関する調査(前年度限りの経費) 0(158)
							(イ) 近距離 0(4)
							(ロ) 遠距離 0(154)
							3. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業(前年度限りの経費)
							(1) 基本構想の作成・スパイラルアップ等による面的・一体的なバリアフリー化の促進に関する調査研究 0(158)
							(イ) 近距離 0(4)
							(ロ) 遠距離 0(154)
							計 1,259(940)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,259	3,331			72	会議等出席旅費 2,664(2,780)
							1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 1,198(1,266)
							(1) 移動等円滑化評価会議等の開催 459(627)
							(イ) 評価会議 310(477)
							(a) 会長 1人 2回 @2,600円 5(0)
							(b) 委員 (5) (37,700) 3人 2回 @38,300円 230(383)
							(21) 17人 2回 @ 2,200円 75(94)
							(ロ) 意見交換会 149(150)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 会長 1人 3回 @2,600円 8(0)
						(b) 委員 1人 3回 @38,300円 115(116)
						(5) 4人 3回 @ 2,200円 26(34)
						(2) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究 739(639)
						(イ) 検討会 554(444)
						(a) 会長 1人 3回 @2,600円 8(0)
						(b) 委員 (3) 4人 3回 @38,300円 460(343)
						(15) 13人 3回 @ 2,200円 86(101)
						(ロ) ワーキンググループ 185(195)
						(a) 会長 1人 1回 @2,600円 3(0)
						(b) 委員 (2) (2) 4人 1回 @38,300円 153(154)
						(9) (2) 13人 1回 @ 2,200円 29(41)
						2. 高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業 1,034(641)
						(1) 認知症の人対応のための交通事業者向け接遇ガイドライン作成業務 495(0)
						(イ) 検討会 472(0)
						(a) 会長 1人 3回 @2,600円 8(0)
						(b) 委員 3人 3回 @38,300円 345(0)
						18人 3回 @ 2,200円 119(0)
						(ロ) ワーキンググループ 23(0)
						(a) 会長 1人 1回 @2,600円 3(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b)委員 9人 1回 @2,200円 20(0)
						(2)知的・発達・精神障害の人に対する公共交通機関の利用支援に関する検討業務
						(イ)検討会 330(0)
						(a)会長 1人 3回 @2,600円 8(0)
						(b)委員 2人 3回 @38,300円 230(0)
						14人 3回 @ 2,200円 92(0)
						(3)共生社会におけるトイレの環境整備に関する調査研究
						(イ)検討会 209(0)
						(a)会長 1人 3回 @2,600円 8(0)
						(b)委員 1人 3回 @38,300円 115(0)
						13人 3回 @ 2,200円 86(0)
						(4)地方部の旅客施設等のバリアフリー化に関する調査(前年度限りの経費) 0(641)
						3.心のバリアフリー推進関連事業
						(1)公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化
						(イ)公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する検討会 432(443)
						(a)会長 1人 2回 @2,600円 5(0)
						(b)委員 (11) 10人 2回 @2,200円 44(50)
						5人 2回 (38,400) @38,300円 383(393)
						4.地方公共団体のための基本構想作成等促進事業(前年度限りの経費)
						(1)基本構想の作成・スパイラルアップ等による面的・一体的なバリアフリー化の促進に関する調査研究 0(430)
						現地調査等旅費 667(479)
						1.当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 588(160)
						(1)移動等円滑化評価会議等の開催
						(イ)遠距離 579(0)
						(a)会長 1人 5地域 @39,100円 196(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(b) 委員 2人 5地域 @38,300円 383(0)
					(2) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究 9(160)
					(イ) 近距離 9(4)
					(a) 会長 1人 2地域 @2,600円 5(0)
					(b) 委員 (2) (1) 1人 2地域 @2,200円 4(4)
					(ロ) 遠距離(前年度限りの経費) 0(156)
					(a) 会長 0(79)
					(b) 委員 0(77)
					2. 高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業
					(1) 共生社会におけるトイレの環境整備に関する調査研究 79(159)
					(イ) 近距離
					(a) 委員 1人 1地域 1回 @2,200円 2(0)
					(ロ) 遠距離
					(a) 委員 1人 2地域 1回 @38,300円 77(0)
					(2) 地方部の旅客施設等のバリアフリー化に関する調査(前年度限りの経費) 0(159)
					(イ) 近距離 0(4)
					(ロ) 遠距離 0(155)
					(a) 会長 0(78)
					(b) 委員 0(77)
					3. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
					(1) 基本構想の作成・スパイラルアップ等による面的・一体的なバリアフリー化の促進に関する調査研究(前年度限りの経費) 0(160)
					(イ) 近距離 0(4)
					(ロ) 遠距離 0(156)
					(a) 会長 0(79)
					(b) 委員 0(77)
					計 3,331(3,259)
	95016-2123-09-2236 総合的バリアフリー推進調査費	32,753	41,253	8,500	1. 印刷製本費 7,292(5,363)
					(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 1,129(739)
					(イ) 移動等円滑化評価会議等の開催 405(267)
					(a) 評価会議

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会議資料作成(軽印刷:50頁)
							100部 (1) 2回 @ 780円 (1.08) 1.10 172(85)
							(b)意見交換会
							会議資料作成(軽印刷:50頁)
							30部 3回 @ 780円 1.10 77(26)
							(c)報告書作成(一般印刷:100頁)
							50部 1回 (2,830) (1.08) @ 2,840円 1.10 156(156)
							(ロ)移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究
							724(472)
							(a)検討会
							会議資料作成(軽印刷:50頁)
							40部 3回 @ 780円 (1.08) 1.10 103(103)
							(b)ワーキンググループ
							会議資料作成(軽印刷:50頁)
							(33) (2) 40部 1回 @ 780円 (1.08) 1.10 34(57)
							(c)報告書作成(一般印刷:100頁)
							(100) (2,830) (1.08) 188部 1回 @ 2,840円 1.10 587(312)
							(2)高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業
							849(598)
							(イ)認知症の人対応のための交通事業者向け接遇ガイドライン作成業務
							263(0)
							(a)検討会
							会議資料作成(軽印刷:50頁)
							32部 3回 @ 780円 1.10 82(0)
							(b)ワーキンググループ
							会議資料作成(軽印刷:50頁)
							20部 1回 @ 780円 1.10 17(0)
							(c)報告書作成(一般印刷:50頁)
							100部 1回 @ 1,490円 1.10 164(0)
							(ロ)知的・発達・精神障害の人に対する公共交通機関の利用支援に関する検討業務
							226(0)
							(a)検討会
							会議資料作成(軽印刷:50頁)
							24部 3回 @ 780円 1.10 62(0)
							(c)報告書作成(一般印刷:50頁)
							100部 1回 @ 1,490円 1.10 164(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(八) 共生社会におけるトイレの環境整備に関する調査研究 360(0)
					(a) 検討会
					会議資料作成(軽印刷: 5 0 頁)
					20部 3回 @ 780円 1.10 51(0)
					(c) 報告書作成(一般印刷: 2 0 0 頁)
					50部 1回 @ 5,610円 1.10 309(0)
					(二) 地方部の旅客施設等のバリアフリー化に関する調査(前年度 限りの経費) 0(598)
					(a) 会議資料作成(軽印刷: 5 0 頁) 0(59)
					(b) 報告書作成(一般印刷: 1 0 0 頁) 0(539)
					(3) 心のバリアフリー推進関連事業 5,314(3,665)
					(イ) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化 2,014(2,015)
					(a) 会議資料作成(軽印刷: 5 0 頁)
					20部 2回 @ 780円 (1.08) 1.10 34(35)
					(b) ポスター作成
					10,000部 @ 120円 (1.08) 1.10 1,320(1,320)
					(c) チラシ作成
					200,000部 @ 3円 (1.08) 1.10 660(660)
					(ロ) 公共交通機関等における多機能トイレ利用の円滑化に向けた 普及啓発活動 1,650(1,650)
					(a) ポスター作成
					10,000部 @ 120円 (1.08) 1.10 1,320(1,320)
					(b) チラシ作成
					100,000部 1回 @ 3円 (1.08) 1.10 330(330)
					(ハ) 公共交通機関におけるエレベーター利用の円滑化に向けた普 及啓発活動 1,650(0)
					(a) ポスター作成
					10,000部 @ 120円 1.10 1,320(0)
					(b) チラシ作成
					100,000部 1回 @ 3円 1.10 330(0)
					(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業(前年度限り の経費)
					(イ) 基本構想の作成・スパイラルアップ等による面的・一体的な バリアフリー化の促進に関する調査研究 0(361)
					(a) 会議資料作成(軽印刷: 5 0 頁) 0(52)
					(b) 報告書作成(一般印刷: 2 0 0 頁) 0(309)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 会議費 (1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 (イ) 移動等円滑化評価会議等の開催 32(34) (a) 評価会議 100人 2回 @100円 (1.08) 22(23) (b) 意見交換会 30人 3回 @100円 (1.08) 10(11) 3. 雑役務費 33,929(27,356) (1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 12,338(14,525) (イ) 移動等円滑化評価会議等の開催 3,836(3,352) (a) 情報アクセシビリティ活用事例実態調査 3,759(3,317) (b) 手話通訳 2H 2人 (2) (4,200) 77(35) @4,800円 (ロ) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究 8,502(11,173) (2) 高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業 20,841(10,067) (イ) 認知症の人対応のための交通事業者向け接遇ガイドライン作成業務 5,434(0) (ロ) 知的・発達・精神障害の人に対する公共交通機関の利用支援に関する検討業務 7,328(0) (ハ) 共生社会におけるトイレの環境整備に関する調査研究 8,079(0) (ニ) 地方部の旅客施設等のバリアフリー化に関する調査(前年度限りの経費) 0(10,067) (3) 心のバリアフリー推進関連事業 (イ) 公共交通機関におけるエレベーター利用の円滑化に向けた普及啓発活動 750(0) (4) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業(前年度限りの経費) (イ) 基本構想の作成・スパイラルアップ等による面的・一体的なバリアフリー化の促進に関する調査研究 0(2,764) 計 41,253(32,753)
13	036 海洋環境対策費 05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	467,180	635,893	168,713	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (143,538) (194,877) (158,051) (201,283) (148,271) 決 算 額 143,538 194,877 158,051 201,283 148,271 差 引 額
	120 国連環境計画等拠出金 95016-2725-16-9734 国連環境計画等拠出金	30,525	30,525	0	環 A13

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						NOWPAP本部事務局設置経費のUNEPに対する任意拠出金 150,000ドル @ 111円 16,650(16,650)
						PEMSEA事務局運営費のUNDPに対する任意拠出金 125,000ドル @ 111円 13,875(13,875)
						計 30,525(30,525)
123	海洋基本計画等に基づく 海洋政策推進のために必 要な経費	31,675	47,221		15,546	(環 A13)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	712	711		1	1. 会議等出席旅費 230(230)
						(1) 海洋環境保全推進のための会議出席旅費 160(161)
						本土
						1人 1回 3地区 (34,000) @34,800円 104(104)
						北海道
						1人 1回 1地区 (55,800) @56,400円 56(57)
						(2) 公害防止指導旅費
						1人 1回 2地区 (34,000) @34,800円 70(69)
						2. 現地調査等旅費 481(482)
						(1) 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方に関する現 地調査
						1人 1回 1地区 (35,500) @36,100円 37(37)
						(2) 北極海航路の利活用に関する現地調査 299(300)
						本土
						2人 1回 1地区 (35,500) @36,100円 73(72)
						北海道
						2人 1回 2地区 (55,800) @56,400円 226(228)
						(3) 海洋環境に関する国際的な取組への対応に係る現地ヒアリン グ調査
						1人 1回 4地区 (35,500) @36,100円 145(145)
						計 711(712)
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調 査費	30,963	46,510		15,547	雑役務費 46,510(30,963)
						1. 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方の調査検討一 式 6,000(4,624)
						2. 北極海航路の利活用に関する調査検討一式 20,600(15,178)
						3. 海洋環境に関する国際的な取組への対応一式 19,910(10,164)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	船舶油濁損害対策	37,446	23,127		14,319	4.日韓海洋環境実務者会合開催経費一式(前年度限りの経費) (要求要旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁等損害賠償保障法の的確な実施及び外国船舶の座礁等による排出油の防除に係る地方公共団体に対する国の支援措置に必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸謝金	201	201		0	環 A13 環 A11 1.会議等出席謝金 HNS物質事故補償対策に関する委員会 1人 1日 2回 @16,400円 33(33) 5人 1日 2回 @14,000円 140(140) 2.講演等謝金 船舶油濁等損害賠償保障法担当官研修講師謝金 2人 2時間 @7,000円 28(28) 計 201(201)
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,467	1,440		27	環 A13 環 A11 内国旅費 会議等出席旅費 船舶油濁等損害賠償保障法関係者連絡会議参加旅費 1人 10局 @ 31,940円 319(315) 外国旅費 会議等出席旅費 油濁損害の基金の運営に関する国際会議出席 イギリス 1,121(1,152) 計 1,440(1,467)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	21	21		0	環 A11 環 A13 会議等出席旅費 21(21) 1. HNS物質事故補償対策に関する委員会出席旅費 14(14) 横浜～霞ヶ関 3人 2回 @ 1,180円 7(7) 千葉～霞ヶ関 3人 2回 @ 1,180円 7(7) 2.船舶油濁等損害賠償保障法担当官研修講師旅費 7(7) 桜木町～柏の葉公園住宅前 1人 1回 @ 4,000円 4(4) 東京～柏の葉公園住宅前 1人 1回 @ 2,940円 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	25,757	11,465		14,292	(環 A11) (環 A13) 雑役務費 11,465(25,757) 1. NACCS関係費用 維持分担金 3,616(3,653) 2. 海事関係三局連携データベース等の運営 保守管理契約費用 2,349(1,500) 3. 船舶油濁損害賠償保障法の一部改正に伴う負担軽減策に関する検討 5,500(0) 4. 危険物質及び有害物質を輸送する船舶の事故補償対策(前年度限り) 0(4,653) 5. 条約証書交付システムの構築等経費(前年度限り) 0(15,951)
	95063-2815-16-4315 外国船舶油等防除対策費補助金	10,000	10,000		0	(環 A11) (環 A13) (事業費) (補助率) (所要額) 地方公共団体向け 20,000千円 1/2 10,000千円 10,000(10,000)
669	港湾区域における低潮線の保全に要する経費					(要求要旨) 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成22年6月2日法律第41号)」により、政府は、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のため、低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画を定めなければならないとされており、平成22年7月13日に当該計画が閣議決定された。当該計画では、「低潮線の保全に関し関係行政機関が行う低潮線及びその周辺の調査、低潮線保全区域における海底の掘削等の行為の規制その他の措置に関する事項」が定められている。 なお、港湾関係では、平成23年7月1日に宗谷港と南鳥島の周辺海域が低潮線保全区域として政令指定されたところである。 これらを受け、宗谷港及び南鳥島の排他的経済水域等の限界線の基礎となっている低潮線の保全、排他的経済水域等の確保を目的とし、衛星画像の取得と巡視を行う必要がある。
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	2,559	3,576		1,017	(1) 低潮線及びその周辺の状況調査に必要な経費 雑役務費 3,161(2,138) 宗谷港(衛星画像撮影費) (1) (664,000) (1.08) 2枚 @ 694,000円 1.10 1,527(717) 南鳥島(衛星画像撮影費) (1) (658,000) (1.08) 2枚 @ 742,500円 1.10 1,634(1,421) (2) 低潮線及びその周辺の巡視に必要な経費 415(421) 1. 雑役務費 宗谷港(港湾業務艇運航業務費) 320(349) 2. 燃料費(A重油) 宗谷港 (16,728) (1.08) 4回 @ 21,493円 1.10 95(72) 計 3,576(2,559)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
671	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用調整に必要な経費	326,775	488,444		161,669	(要求要旨) 「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づき、一般海域における海洋再生可能エネルギー発電設備の導入促進に向けて、必要な経費を要求するものである。
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,943	2,612		669	現地調査等旅費 2,612(1,943)
						(1)新潟県新潟市(8級) 2人回 28,117円 56
						(2)新潟県新潟市(6級) 2人回 27,317円 55
						(3)新潟県村上市(8級) 6人回 33,305円 200
						(4)新潟県村上市(6級) 6人回 32,505円 195
						(5)長崎県長崎市(8級) 2人回 46,959円 94
						(6)長崎県長崎市(6級) 2人回 46,159円 92
						(7)長崎県西海市(8級) 6人回 53,879円 323
						(8)長崎県西海市(6級) 6人回 53,079円 318
						(3) (37,800) (9)秋田県秋田市(8級) 4人回 36,978円 148(113)
						(3) (37,000) (1 0)秋田県秋田市(6級) 4人回 36,178円 145(111)
						(1 1)秋田県能代市(8級) 6人回 39,258円 236
						(1 2)秋田県能代市(6級) 6人回 38,458円 231
						(1 3)秋田県潟上市(8級) 6人回 37,618円 226
						(1 4)秋田県潟上市(6級) 6人回 36,818円 221
						(1 5)千葉県千葉市(8級) 2人回 1,304円 3
						(1 6)千葉県千葉市(6級) 2人回 1,304円 3
						(1 7)千葉県銚子市(8級) 6人回 5,584円 34
						(1 8)千葉県銚子市(6級) 6人回 5,384円 32
						前年度限りの経費 0(1,719)
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調査費	324,832	485,832		161,000	雑役務費 485,573(324,832)
						1. 海域の管理・保全・利用調整 334,595(282,472)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						2. 海域の利用手続き					150,978(42,360)
						燃料費						
						1. 促進区域の管理					259	
						計					485,832(324,832)
	680 海洋環境対策経費											
	005 低潮線の保全に要する経費	38,200	43,000		4,800		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(54,748)	(54,874)	(54,874)	(53,131)	(37,515)	
							54,748	54,874	54,874	53,131	37,515	
						(要求要旨)						
						排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を実施するために恒常的に必要な経費である。						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金						
						会長					0(0)
						委員					0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費						
						全国平均					0(0)
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	38,200	43,000		4,800	1. 燃料費					6,513(6,023)
						2. 雑役務費					36,487(32,177)
						(1) 低潮線及びその周辺の状況調査					32,177(32,177)
						(2) 新技術導入に向けた検証					4,310(0)
						計					43,000(38,200)
14	047 道路環境等対策費											
	07-95 道路環境等対策に必要な経費	571,358	505,530		65,828		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(4,778,544)	(1,008,967)	(1,269,568)	(908,860)	(804,787)	
							1,074,177	1,008,967	869,289	708,860	605,939	
						決 算 額						
						差 引 額						
	565 地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進	529,802	451,530		78,272	環 A12						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	302	302		0	会議等出席謝金						
						採択事業検討等委員会謝金					302(302)
						(1) 採択事業検討委員会					151(151)
								1人 1日 3回	14,400円		43(43)
								3人 1人 3回	12,000円		108(108)
						(2) 事業評価委員会					151(151)
								1人 1時間 3回	14,400円		43(43)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3人 1時間 3回 12,000円 108(108)
95016-2122-08-2010	職員旅費	610	610			0	検査及び監督等旅費 電気自動車の加速度的普及促進事業監査旅費
95016-2122-08-6010	委員等旅費	332	297			35	2人 9回 33,900円 610(610) 採択事業検討等委員旅費 297(332)
							現地調査等旅費 4人 2回 33,900円 271(305)
							会議等出席旅費 4人 3回 2,200円 26(27)
95016-2123-09-2032	道路環境等対策 調査費	8,286	8,314			28	雑役務費 電気自動車の加速度的普及促進事業効果検証請負経費 8,314(8,286)
95063-2405-16-0400	自動車環境総合 改善対策費補助 金	520,272	442,007			78,265	I . 導入初期における先駆的的事业支援 (159,465)
							(1) 電気自動車バス (103,333)
							(a) 電動バス導入(貸切) (0)
							(b) 電動バス(路線)導入 (60,000)
							(c) 電動バス(コミュニティ)導入 (23,333)
							(d) 電動バス(PHV)導入 (20,000)
							(2) 燃料電池自動車
							燃料電池タクシー導入 (11,492)
							(3) 超小型モビリティ (7,333)
							(4) 自動車用充電設備等 (37,307)
							(a) 自動車用超急速充電設備導入 (17,933)
							設置工事費 (11,373)
							(b) 自動車用急速充電設備導入 (1,667)
							設置工事費 (2,130)
							(c) 自動車用外部給電設備導入 (915)
							(d) 電気自動車駆動用蓄電池 (2,382)
							(e) 車載器設置費 (907)
							II . 普及移行期における導入支援 107,818(62,614)
							(1) 電気タクシー 54,336(36,339)
							(a) 電気タクシー(一般)導入
							3,666千円 1/4 50台 45,825(27,615)
							(b) 電気タクシー(バン)導入
							4,335千円 1/4 5台 5,418(4,693)
							(c) 電気タクシー(PHV)導入
							3,093千円 1/5 5台 3,093(4,031)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 電気トラック 15,842(6,259)
					(a) 電気軽トラック導入 1,981千円 1/4 5台 2,476(928)
					(b) 電気トラック(バン)導入 3,693千円 1/4 5台 4,616(1,831)
					(c) 電気トラック(小型)導入 7,000千円 1/4 5台 8,750(3,500)
					(3) 自動車用充電設備等 37,640(20,016)
					(a) 自動車用急速充電設備導入 2,500千円 1/4 10基 6,250(3,125)
					設置工事費 1,065千円 10件 10,650(5,325)
					(b) 自動車用普通充電設備導入 500千円 1/4 45基 5,625(2,875)
					設置工事費 292千円 45件 13,140(6,716)
					(c) 電気自動車駆動用蓄電池 395千円 5個 1,975(1,975)
					Ⅲ. 本格普及初期における導入支援 334,189(298,193)
					(1) バス 81,206(50,736)
					(a) 天然ガスバス導入 天然ガス改造 (11,413千円 - 4,418千円) 1/3 2台 4,663(4,663)
					(b) ハイブリッドバス(路線)導入 新車導入 (28,095千円 - 23,940千円) 1/3 50台 69,250(38,780)
					(c) ハイブリッドバス(貸切)導入 新車導入 (44,111千円 - 33,171千円) 1/3 2台 7,293(7,293)
					(2) トラック 252,983(247,457)
					(イ) 2トン車(積載重量) 天然ガストラック 231,137(225,611)
					(a) 新車導入 (3,438千円 - 2,648千円) 1/3 95台 25,016(25,017)
					(b) 天然ガス改造 794千円 1/3 2台 529(529)
					ハイブリッドトラック

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>新車導入</p> <p>(4,229千円 - 3,400千円) 1/3 744台 205,592(200,065)</p> <p>(口)4トン車(積載重量) 21,846(21,846)</p> <p>天然ガストラック 12,856(12,856)</p> <p>(a)新車導入</p> <p>(7,073千円 - 3,782千円) 1/3 10台 10,970(10,970)</p> <p>(b)天然ガス改造</p> <p>2,829千円 1/3 2台 1,886(1,886)</p> <p>ハイブリッドトラック</p> <p>(a)新車導入</p> <p>(6,540千円 - 3,843千円) 1/3 10台 8,990(8,990)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>新設・既設電柱の占用制限の実施に向け、占用制限の実施箇所の状況調査、無電柱化に係る費用・時間・技術等の課題の整理、現場の実態に応じた具体的な措置や普及促進等について検討を行い、次期無電柱化推進計画に反映。</p>
	960 無電柱化を推進するための の占用制限に関する調査 検討					
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費	18,333		19,000	667	雑役務費 19,000(18,333)
	965 立体道路制度を推進する ための調査検討業務					(要 求 要 旨) 前年度限りの経費
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費	13,037		0	13,037	雑役務費 0(13,037)
	970 無電柱化の浅層埋設を促 進するための調査					(要 求 要 旨) 前年度限りの経費
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費	10,186		0	10,186	雑役務費 0(10,186)
	975 「人中心の道路空間」の 構築に関する調査検討業 務					(要 求 要 旨) 道路を車中心から人中心の空間へ再構築していく「人中心の道路空間」のあり方や面的に道路機能を 分担する方策及びそのための制度設計等について検討。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費			20,000	20,000	雑役務費 20,000
	980 無電柱化の事業期間短縮 に関する調査検討					(要 求 要 旨) 無電柱化事業の事業期間短縮に資する事業手法を確立するため、事業の実態把握及び課題整理を行 い、発注方式や施工方法などの具体的方策を検討。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費			15,000	15,000	雑役務費 15,000
	051 水 資 源 対 策 費					
15	05-95 水資源確保等の推進に必 要な経費	121,887		123,018	1,131	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (182,560) (176,344) (170,171) (171,750) (155,370)</p> <p>182,560 176,344 170,171 171,750 155,370</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
263	水資源対策推進経費	38,278	43,714		5,436	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (91,541) (85,325) (66,152) (65,137) (47,451) 91,541 85,325 66,152 65,137 47,451
006	水資源の現状把握等に要 する経費	13,713	13,714		1	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	143	109		34	1. 現地調査等旅費 (1) 全国水需給動態調査 10～7級 2人 1回 @36,500 73 6～3級 1人 1回 @36,100 36(107) 2～1級 (36)
95016-2123-09-2119	水資源対策調査 費	2,489	2,278		211	1. 印刷製本費 (1) 水資源に係わる動向分析 3部 @4,410 1.10 15(14) 2. 雑役務費 (1) 水資源に係わる動向分析 2,263(2,475) 計 2,278(2,489)
95016-2125-14-1806	水資源対策調査 地方公共団体委 託費	11,081	11,327		246	1. 全国水需給動態調査 47都道府県 @241,000 11,327(11,081)
021	水資源の有効利用等の推 進に関する調査経費	12,935	15,000		2,065	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	112	112		0	水資源有効利用促進協議会 会議等出席謝金 (大学教授級) 8人 1日 @14,000 112(112)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	146	148		2	環 A13 1. 会議等出席旅費 節水促進施策都道府県会議 74(73) 10～7級 1人 1回 @36,500 37(37) 6～3級 1人 1回 @36,100 37(36) 2. 現地調査等旅費 74(73) 雨水施設の製造、設置状況及び維持管理状況現地調査 6～3級 1人 1回 @36,100 37(36) 節水促進施策現地調査 6～3級 1人 1回 @36,100 37(37) モデル地域における雨水利用・災害対応状況の現地調査 6～3級 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地域の雨水利用支援セミナー
						6～3級 0(0)
						計 148(146)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	363	365		2	水資源有効利用促進協議会 会議等出席旅費
						全国平均 10～7級 10人 @36,500 365(363)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	9,729	11,790		2,061	(環 A13)
						1. 消耗品費
						消耗品一式 25(25)
						2. 雑役務費
						雨水・再生水利用施設実態調査 5,612(5,492)
						節水促進施策検討調査 6,153(4,212)
						雨水等を活用した災害等に強い社会の検討 0(0)
						地域の雨水利用計画の策定推進経費 0(0)
						雨水利用施設の設置に関する基準等の検討 0(0)
						計 11,790(9,729)
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査 地方公共団体委託費	2,585	2,585		0	雨水・再生水利用施設実態調査 47都道府県 @55,000 2,585(2,585)
040	大規模自然災害等の発生 時における水利調整方策 等検討経費					(要求要旨) 大規模自然災害等の発生時において、安定した水供給と水利秩序を確保するため、円滑かつ迅速な水利使用の調整を図り、許可等ができるよう河川管理者の指示による水利使用の調整及び特例に係る制度設計に向けた検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0		0	会議等出席謝金
						委員長 0(0)
						委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0	現地調査等旅費
						3～6級(新潟) 0(0)
						3～6級(兵庫) 0(0)
						3～6級(福岡) 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費
						(大阪) 0(0)
						(兵庫) 0(0)
						(福岡) 0(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	0	0		0	雑役務費
						1. 大規模自然災害等の発生時における水利調整方策の策定に向けた調査・検討 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.発電のための流水占用料等の最高限度額の算定方法に係る調査・検討 0(0)
042	湧水リスク評価手法の検討経費		11,630	15,000	3,370	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		116	79	37	1.会議等出席謝金 (1)検討会 79(116) 委員長 1人 3回 2時間 @7,200 43(32) 委 員 1人 3回 2時間 @6,000 36(84)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		286	218	68	1.現地調査等旅費 (1)モデル河川による調査・検証等 218(286) 10~7級 2人 2回 @36,500 146 6~3級 1人 2回 @36,100 72(144) 2~1級 (142)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		88	129	41	1.会議等出席旅費 (1)検討会 129(88) 10~7級(京都) 1人 3回 @34,072 102(70) 10~7級(茨城) 1人 3回 @9,081 27(18)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費		11,140	14,574	3,434	1.印刷製本費 (1)委員会資料(成果品)の印刷費 (軽印刷 200頁) 5部 @2,940 1.10 16(4) 2.雑役務費 (1)湧水リスク評価手法の検討 14,558(11,136) 計 14,574(11,140)
265	世界的水資源問題検討経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (44,346) (44,346) (57,346) (52,575) (62,575) 44,346 44,346 57,346 52,575 62,575
001	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費		33,290	35,231	1,941	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		11,484	12,316	832	(環 A11) 1.現地調査等旅費(内国旅費) (1)水資源政策交流 179(181) 日韓水資源開発技術協力会議 179(0) イ.指定職 1人 1回 @46,000 46

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 指定職(部長等) 0(0)
						ロ. 10~7級(課長、室長級) 0(0)
						4. 現地調査等旅費(外国旅費) 4,622(8,929)
						(1) 現地調査・ワークショップ 2,170(2,322)
						アジア(ベトナム) (503)
						イ. 10~7級(課長、室長級) (246)
						ロ. 6~3級(課長補佐、主査) (257)
						アジア(スリランカ)
						イ. 10~7級(課長、室長級) 0(0)
						ロ. 6~3級(課長補佐、主査) 0(0)
						アジア(ミャンマー) (593)
						イ. 10~7級(課長、室長級) (293)
						ロ. 6~3級(課長補佐、主査) (300)
						アジア(インドネシア) 630(0)
						イ. 10~7級(課長、室長級)
						1人 1回 @329,000 329(0)
						ロ. 6~3級(課長補佐、主査)
						1人 1回 @301,000 301(0)
						アジア(フィリピン) (485)
						イ. 10~7級(課長、室長級) (247)
						ロ. 6~3級(課長補佐、主査) (238)
						アジア(ネパール) (741)
						イ. 10~7級(課長、室長級) (367)
						ロ. 6~3級(課長補佐、主査) (374)
						アジア(バングラディシュ) 826
						イ. 10~7級(課長、室長級)
						1人 1回 @433,000 433
						ロ. 6~3級(課長補佐、主査)
						1人 1回 @393,000 393
						アジア(パキスタン) 714
						イ. 10~7級(課長、室長級)
						1人 1回 @377,000 377
						ロ. 6~3級(課長補佐、主査)
						1人 1回 @337,000 337
						(2) 現地調査・ワークショップ(特別枠) 0(1,179)
						アジア(インド) 0(646)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 10～7級(課長、室長級) 0(326)
						ロ. 6～3級(課長補佐、主査) 0(320)
						中央アジア(タジキスタン)
						イ. 10～7級(課長、室長級) 0(0)
						ロ. 6～3級(課長補佐、主査) 0(0)
						アジア(インドネシア) 0(533)
						イ. 10～7級(課長、室長級) 0(270)
						ロ. 6～3級(課長補佐、主査) 0(263)
						(3) トップセールス(通常枠)
						アジア(インドネシア) 2,452
						イ. 政務官等 1人 1回 @778,000 778
						ロ. 指定職(部長等) 1人 1回 @788,000 788
						ハ. 10～7級(秘書官、護衛官等)
						1人 1回 @274,000 274
						ニ. 10～7級(課長、室長級)
						1人 1回 @338,000 338
						ホ. 6～3級(課長補佐、主査)
						1人 1回 @274,000 274
						(4) トップセールス(特別枠)
						アジア(インド) 0(5,428)
						イ. 政務官等 0(2,991)
						ロ. 指定職(部長等) 0(1,015)
						ハ. 10～7級(秘書官、護衛官等) 0(317)
						ニ. 10～7級(課長、室長級) 0(1,013)
						ホ. 6～3級(課長補佐、主査) 0(326)
						アジア(インドネシア) 0(320)
						イ. 政務官等 0(2,437)
						ロ. 指定職(部長等) 0(824)
						ハ. 10～7級(秘書官、護衛官等) 0(260)
						ニ. 10～7級(課長、室長級) 0(820)
						ホ. 6～3級(課長補佐、主査) 0(270)
						計 0(263)
						計 12,316(11,484)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	21,806	22,915		1,109	(環 A11)
						1. 印刷製本費 400(590)
						(1) 世界的水資源問題に関する調査

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					印刷製本費 140部 @780 1.10 120(130)
					(2) アジア・モンスーン地域を中心とした水資源管理の更なる推進
					印刷製本費 107部 @780 1.10 92(117)
					(2) アジア・モンスーン地域を中心とした水資源管理の更なる推進(特別枠)
					印刷製本費 0(0)
					(3) 水資源政策交流 188(343)
					印刷製本費(日中水資源交流会議) 110部 @780 1.10 94(172)
					印刷製本費(日韓水資源開発技術交流会議) 110部 @780 1.10 94(171)
					(4) 多国間協力・国際協調のための取組推進に関する調査
					印刷製本費 0(0)
					(5) 水資源分野の海外インフラ展開支援(特別枠)
					印刷製本費 0(0)
					2. 雑役務費 22,515(21,216)
					(1) 世界的水資源問題に関する調査 12,654(11,189)
					翻訳料 (和文 英語) 60枚 @5,700 1.10 376(550)
					翻訳料 (英語 和文) 60枚 @3,920 1.10 259(330)
					通 訳 2人 4日 @79,000 1.10 695(924)
					速記料 8時間 @20,827 167(325)
					雑役務費 11,157(9,060)
					(2) アジア・モンスーン地域を中心とした水資源管理の更なる推進
					通 訳 1人 3日 @79,000 1.10 261(924)
					雑役務費 6,742(6,269)
					(2) アジア・モンスーン地域を中心とした水資源管理の更なる推進(特別枠)
					通 訳 0(0)
					雑役務費 0(0)
					(3) 水資源政策交流 2,858(2,834)
					日中水資源交流会議 1,429(1,417)
					イ. 翻訳料(和文 外国語) 70枚 @5,700 1.10 439(440)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,154	606		548	会長 0(16) 委員 0(84) 筑後・佐賀平野 0(86) 会長 0(16) 委員 0(70) (環 A13) 1. 会議等出席旅費 561(1,109) (1) 地盤沈下状況現地検討会(水資源政策課) 関東平野北部 34(35) 1 0 級 ~ 7 級 1人 1回 @6,865 7(8) 6 級 ~ 3 級 2人 2回 @6,665 27(27) 濃尾平野 145(141) 1 0 級 ~ 7 級 1人 1回 @29,344 29(28) 6 級 ~ 3 級 2人 2回 @28,944 116(113) 筑後・佐賀平野 221(202) 1 0 級 ~ 7 級 1人 1回 @44,207 45(41) 6 級 ~ 3 級 2人 2回 @43,807 176(161) (2) 地盤沈下防止等対策要綱推進協議会(水資源政策課) 161(152) 1 0 級 ~ 7 級 1人 3地域 1回 @26,805 81(76) 6 級 ~ 3 級 1人 3地域 1回 @26,472 80(76) (3) 地下水マネジメント現地セミナー・現地調査(水資源政策課) 1 0 級 ~ 7 級 (146) 6 級 ~ 3 級 (433) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 地下水水理利用実態調査(河川環境課) 本省 地方間指導監督旅費 45(45) 計 606(1,154)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	362	0		362	1. 会議等出席旅費 地盤沈下防止等対策評価委員会(水資源政策課) 関東平野北部 0(20) 濃尾平野 0(140)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	32,808	16,076		16,732	筑後・佐賀平野 0(202) (環 A13) 1. 雑役務費 16,076(32,808) (1) 要綱3地域地盤沈下防止等対策調査(水資源政策課) 4,762(4,658) (2) 地下水マネジメントに関する調査(水資源政策課) 0(0) (3) 地下水関連データの一元化の仕組み検討に係る経費(水資源政策課)(特別枠) 0(13,805) (4) 適正採取量の設計指針の検討経費(水資源政策課) 4,937(4,809) (5) 簡易地下水水位計のオープン・イノベーションを活用した実装化の検討経費(水資源政策課) 0(3,282) (6) 地下水水理利用実態調査(河川環境課) 6,377(6,254)
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査 地方公共団体委託費	9,766	9,906		140	(環 A13) 1. 地盤沈下防止等対策要綱推進調査(水資源政策課) 9,906(9,766) (1) 関東平野北部 (5県 + 1市) @797,000 4,782(4,736) (2) 濃尾平野及び筑後・佐賀平野 (5県 + 1市) @854,000 5,124(5,030)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
269	水源地域対策推進経費	5,985	17,485	11,500	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> <td>3 0 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,077) 8,077</td> <td>(8,077) 8,077</td> <td>(8,077) 8,077</td> <td>(7,612) 7,612</td> <td>(7,612) 7,612</td> </tr> </table>		2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	予 算 額	(8,077) 8,077	(8,077) 8,077	(8,077) 8,077	(7,612) 7,612	(7,612) 7,612
	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度												
予 算 額	(8,077) 8,077	(8,077) 8,077	(8,077) 8,077	(7,612) 7,612	(7,612) 7,612												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	水源地域対策基本問題調査費	5,985	7,485		1,500	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (8,077) (8,077) (8,077) (7,612) (7,612) (8,077) (8,077) (8,077) (7,612) (7,612) (要 求 要 旨) 水源地域対策に係る基本問題の対応方針を検討するための調査、水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)の施行事務を行うために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	168	210		42	(環 A13) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (405) (398) (392) (462) (462) (405) (398) (392) (462) (462) 会議等出席謝金 1. 会議等出席謝金 210(168) (1) 水源地域活性化支援策調査謝金 2人 1日 @14,000 1回 28(42) (2) 連絡会議等出席謝金 6人 2時間 @7,000 1回 84(84) (3) 水源地域保全に係る助言等謝金 3人 2時間 @7,000 1回 42(42) (4) 水源地域観光インバウンド適正調査 2人 2時間 @7,000 2回 56(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,406	1,697		291	(環 A13) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (1,903) (1,914) (1,904) (1,920) (1,914) (1,903) (1,914) (1,904) (1,920) (1,914) 会議等出席旅費 1,697(1,406) (1) 水源地域活性化支援調査旅費(3~6級) 2地区 1人 @47,000 2回 188(188) (2) 連絡会議等出席旅費 1,076(1,074) 3~6級 8地区 1人 @36,100 2回 578(577) 1~2級 7地区 1人 @35,600 2回 498(497) (3) 水源地域保全に係る会議出席旅費(3~6級) 1地区 2人 @36,100 2回 144(144) (4) 水源地域振興の担い手調査旅費(3~6級) 2地区 2人 @36,100 2回 289(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	655	804		149	(環 A13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (1,166) (1,145) (1,140) (611) (752) 1,166 1,145 1,140 611 752				
							会議等出席旅費			804(655)
							(1) 水源地域活性化支援策調査旅費				
							3地区 2人 @36,500 1回			219(218)
							(2) 連絡会議等出席旅費	3地区 3人 @36,500 1回		329(328)
							(3) 水源地域保全に係る助言等旅費				
							1地区 3人 @36,500 1回			110(109)
							(4) 水源地域観光インバウンド適正調査旅費				
							2地区 1人 @36,500 2回			146(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	3,756	4,774			1,018	環 A13				
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (4,603) (4,620) (4,641) (4,619) (4,484) 4,603 4,620 4,641 4,619 4,484				
							1. 雑役務費				
							(1) 水源地域の活性化に関する調査			4,774(3,756)
011	組織づくり・人づくりを核とする水源地域振興実践モデル事業		10,000			10,000					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,260			1,260	環 A13				
							会議等出席謝金				
							1. 会議等出席謝金				
							(1) 組織づくり・人づくりを核とする水源地域振興実践モデル事業謝金				
							2人 3時間 @7,000 10回 3地区			1,260	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,410			1,410	環 A13				
							会議等出席旅費				
							(1) 組織づくり・人づくりを核とする水源地域振興実践モデル事業委員等旅費				
							3地区 2人 @47,000 5回			1,410	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,488			1,488	環 A13				
							会議等出席旅費				
							(1) 組織づくり・人づくりを核とする水源地域振興実践モデル事業委員等旅費				
							3地区 2人 @49,600 5回			1,488	
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費		5,842			5,842	環 A13				
							1. 雑役務費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						(1) 組織づくり・人づくりを核とする水源地域振興実践モデル事業 5,842					
16	057 水資源開発事業費	11,741,386	10,791,386		950,000		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	05-41 水資源開発の促進に必要な経費					予算額	(22,506)	(22,581)	(22,584)	(21,017)	(21,017)
	270 水資源開発事業調査										
	41051-1204-00-2180 水資源開発事業調査費	21,386	21,386		0		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予算額	(22,506)	(22,581)	(22,584)	(21,017)	(21,017)
17	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	250 水道水源開発施設整備事業					予算額	(4,344,000)	(4,344,000)	(4,344,000)	(5,115,000)	(4,353,000)
	45086-1305-00-4700 水道水源開発施設整備費補助	4,314,000	4,402,000		88,000		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予算額	(4,344,000)	(4,344,000)	(4,344,000)	(5,115,000)	(4,353,000)
18	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	255 工業用水道事業に必要な経費					予算額	(134,000)	(224,000)	(224,000)	(224,000)	(215,000)
	001 工業用水道										
	45052-1305-00-5030 工業用水道事業費補助	178,000	161,000		17,000		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予算額	(134,000)	(224,000)	(224,000)	(224,000)	(215,000)
19	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	46052-1305-00-4760 農業生産基盤整備事業費補助	7,228,000	6,207,000		1,021,000	予算額	(7,166,000)	(6,926,000)	(7,126,000)	(7,350,000)	(7,267,000)
							6,926,000	6,926,000	7,006,000	7,250,000	7,167,000
20	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費										
	41051-1305-00-5470 水資源開発事業交付金	0	0		0						
21	058 水資源開発事業調査諸費										
	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費										
	41051-1202-08-2010 職員旅費	2,007	2,007		0						
							1. 会議等出席旅費 水資源開発基本計画に関する会議 1,948(1,948)				
							2. 現地調査等旅費 水資源開発基本計画に関する現地調査 59(59)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 2,007(2,007)
22	062 緑地環境対策費					
	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費					
	285 緑地環境及び歴史的風土の保全等対策経費					
	001 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (150,000) (150,000) (150,000) (150,000) (150,000)
						(150,000) (150,000) (150,000) (150,000) (150,000)
						(要求要旨)
						明日香村特別措置法の施行及び同村における歴史的風土の創造的活用を図るための支援に必要な経費
	95016-2815-16-7895 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	152,778	170,000		17,222	
23	067 国営公園等事業費					
	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (18,892,314) (19,144,943) (22,973,683) (22,488,083) (21,668,536)
						18,738,314 19,144,943 19,204,683 19,048,083 18,397,536
						決 算 額
						翌年度繰越額
						差 引 額
	005 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	18,917,941	17,503,484		1,414,457	
	45052-1204-00-2005 営繕宿舍費	44,679	44,679		0	環 A16
	45052-1204-00-2545 国営公園等整備費	6,437,582	4,982,616		1,454,966	環 A16
	45052-1204-00-2551 国営公園維持管理費	12,283,680	12,324,189		40,509	環 A16
	45052-1204-00-2585 国営公園等事業調査費	152,000	152,000		0	環 A16
24	069 国営公園等事業調査諸費					
	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	30,575	30,575		0	
	45052-1209-06-0110 諸謝金	14	14		0	環 A16
						会議等出席謝金 14(14)
						講演等謝金 0(0)
						計 14(14)
	45052-1202-08-2010 職員旅費	23,187	22,626		561	環 A16
						会議等出席旅費 21,637(22,176)
						現地調査等旅費 989(1,011)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 22,626(23,187)
	45052-1202-08-6010 委員等旅費		7	7		0	環 A16
	45052-1203-09-1010 庁費		7,367	7,928		561	環 A16
							1. 備品費 250(203)
							2. 消耗品費 1,500(1,306)
							3. 印刷製本費 250(203)
							4. 通信運搬費 250(203)
							5. 光熱水料
							(1) 電気料 0(0)
							(2) ガス料 0(0)
							(3) 水道料
							イ 上水道 0(0)
							ロ 下水道 0(0)
							6. 借料及び損料 415(303)
							7. 会議費 0(0)
							8. 賃金 3,313(3,346)
							9. 保険料 477(480)
							10. 子供・子育て拠出金 8(9)
							11. 雑役務費 1,465(1,314)
							12. 自動車維持費 0(0)
							計 7,928(7,367)
25	071 水環境対策費						
	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費						
	357 水環境対策経費		210,304	206,200		4,104	
	560 下水道リスク管理システムの運用経費						環 A13
							26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
							予 算 額 (5,596) (5,500) (5,500) (5,300) (5,300)
							5,596 5,500 5,500 5,300 5,300
							(要求要旨)
							「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（P R T R法）」に基づき、下水道管理者より主務大臣（国土交通大臣）に届出される化学物質の排出量及び移動量に関するデータを集計・管理するシステムへの届出等を行う。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費		5,398	5,400		2	(1) 雑役務費 5,400(5,398)
							1. 化管法に基づき届出される化学物質データの管理 3,300(3,220)
							2. 届出対象外物質の推計手法の構築 2,100(2,178)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
565	下水道分野の水ビジネス 国際展開経費					<p>環 A13</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(101,928) 101,928</td> <td>(101,928) 101,928</td> <td>(98,000) 98,000</td> <td>(110,000) 110,000</td> <td>(117,200) 117,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>世界の水ビジネス市場に対して、本邦下水道技術を展開するための施策を実施する。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(101,928) 101,928	(101,928) 101,928	(98,000) 98,000	(110,000) 110,000	(117,200) 117,200
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	(101,928) 101,928	(101,928) 101,928	(98,000) 98,000	(110,000) 110,000	(117,200) 117,200													
95016-2123-09-2174	水環境対策調査 費	102,137	116,000		13,863	<p>(1) 雑役務費 116,000(102,137)</p> <p>1. 政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成 16,000(25,463)</p> <p>2. 日本版ハブ(国際展開拠点)構想の推進 20,000(19,861)</p> <p>3. 国際優位技術を活用した下水道システムの戦略的な国際標準化 10,000(15,054)</p> <p>4. 海外諸国の地域特性に合わせた本邦技術の基準化・指針化 70,000(41,759)</p>												
605	流域連携による河川を基 軸とした生態系ネットワ ーク構築方策検討経費					<p>環 A16</p> <p>(要求要旨)</p> <p>豊かな生態系が育まれた河川環境を観光等に活用するため、流域の取組と連携した生態系ネットワーク構築方策の検討を行う。</p>												
95016-2123-09-2174	水環境対策調査 費	0	15,000		15,000	<p>(1) 雑役務費</p> <p>1. FS調査を通じた多様な主体との連携にかかる手引きの作成 15,000(0)</p>												
610	下水道におけるPPP/ PFIの導入に向けた検 討経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(30,000) 30,000</td> <td>(32,500) 32,500</td> <td>(38,510) 38,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>コンセッション等の導入に先行的に取り組むモデルとなる地方公共団体や都道府県等を中心とした広域的なモデル地区等において、導入に関する課題抽出や解決方策の検討及び実施方針や募集要項等の作成の支援等を行う。</p>		28年度	29年度	30年度	予 算 額	(30,000) 30,000	(32,500) 32,500	(38,510) 38,510				
	28年度	29年度	30年度															
予 算 額	(30,000) 30,000	(32,500) 32,500	(38,510) 38,510															
95016-2123-09-2174	水環境対策調査 費	46,241			46,241	<p>(1) 雑役務費 (46,241)</p> <p>1. 準備事業の支援 (41,454)</p> <p>2. PPP/PFI導入による公費負担抑制効果の簡易算定の支援 (0)</p> <p>3. 下水道施設情報の見える化に関する調査 (0)</p> <p>4. 下水道使用料の検討 (4,787)</p>												
615	紙オムツ受入による下 水道施設への影響調査経費					<p>環 A14</p> <p>(要求要旨)</p> <p>下水道への紙オムツ受入実現に向けて、社会実験の実施及び紙オムツ分離装置が広く社会に導入される場合の社会的・経済的なメリット・デメリットを検証し、早期に地方公共団体が制度設計する上で必要となるデータの整理・検討を行う。</p>												
95016-2123-09-2174	水環境対策調査 費		30,000		30,000	<p>(1) 雑役務費 30,000</p> <p>1. 社会実験の実施 25,000</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	625 下水処理場におけるICTを活用した広域管理検討経費					2. 装置の導入検討 5,000 (要求要旨) 遠方監視制御等による複数の下水処理場の広域管理や、下水道施設の最適な運転管理を推進するため、下水処理場等の制御に係るデータ項目等の仕様の共通化について検討を行う。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	16,805	0		16,805	(1) 雑役務費 0(16,805) 1. ICTを活用した広域管理に向けた共通仕様のあり方の検討 0(3,565) 2. ICTを活用した広域管理の効果に関する検討 0(13,240)
	630 下水道リノベーション推進経費					(要求要旨) 持続可能な事業運営に向けて、下水道事業を魅力あふれる事業に刷新する「下水道リノベーション」を推進するため、ICT活用等の先進的な取組を実施しようとする地方公共団体に対し、下水道リノベーション社会実験を行うための経費の助成や、下水道リノベーションを推進するためのガイドラインの作成等を行う。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	39,723	39,800		77	1. 雑役務費 39,800(39,723) (1) 下水道リノベーション計画策定ガイドラインの検討 9,000(9,168) (2) 下水道リノベーション社会実験 30,800(30,555)
	95016-2815-16-0155 下水道リノベーション社会実験補助金	0	0		0	1. 下水道リノベーションにかかる社会実験補助金 0(0)
26	076 下水道事業費					
	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (5,224,567) (5,050,556) (5,079,522) (5,044,220) (5,045,196) 5,224,567 5,050,556 5,079,522 5,044,220 5,045,196 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
	001 一般要求	5,115,772	4,431,000		684,772	
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費	3,897,007	3,368,000		529,007	環 A13
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	1,218,765	1,063,000		155,765	環 A13
	005 グリーン成長戦略					
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費	0	0		0	環 A13 特別重点要求
	015 重点3分野					
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費	0	0		0	環 A13 特別重点要求
	077 下水道事業調査諸費					
27	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	87,546	88,000		454	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	974	976		2	(環 A13) 会議等出席謝金			976(974)	
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	28,508	28,634		126	(環 A13) 会議等出席旅費 現地調査等旅費 計			22,399(23,605)	
	45052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	707	780		73	(環 A13) 会議等出席旅費			780(707)	
	45052-1203-09-1010 庁 費	57,357	57,610		253	(環 A13) 1. 備品費 2. 消耗品費 3. 印刷製本費 7 4. 通信運搬費 2 5. 光熱水料 (1) 電気料 (2) ガス料 (3) 水道料 イ 上水道 ロ 下水道 6. 借料及び損料 7. 会議費 8. 賃金 9. 保険料 1 0. 子ども・子育て拠出金 1 1. 雑役務費 1 2. 自動車維持費 計			4,690(4,690)	
	087 都市水環境整備事業費								7,850(7,850)	
	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	22,389,490	18,924,826		3,464,664		2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
28						予 算 額	(21,436,322)	(21,281,432)	(23,089,516)	(21,096,303)	(27,904,492)
						決 算 額	21,436,322	21,281,432	20,984,516	21,096,303	21,163,829
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
	44051-1204-00-2005 営繕宿舍費	494,420	221,350		273,070						
	44051-1204-00-2116 総合水系環境整備事業調査費	36,633	36,633		0	(環 A16)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
29	44051-1204-00-2139 総合水系環境整備事業費	8,110,367	9,659,367		1,549,000	(環 A16)					
	44051-1204-00-2187 河川都市基盤整備事業費	13,748,070	9,007,476		4,740,594						
	092 地球温暖化防止等対策費	10,271,011	6,964,826		3,306,185						
	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	10,196,922	6,952,857		3,244,065	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(111,768,559) (18,268,559)	(16,320,102) (16,320,102)	(11,837,073) (11,687,073)	(10,909,345) (10,909,345)	(10,442,206) (10,442,206)
						決 算 額					
						差 引 額					
	128 物流生産性向上推進事業	36,961	48,748		11,787	(環 A11)					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	89	133		44	会議等出席謝金 133(89)					
						大学教授級 2人 (2) 3回 1日 @14,000円 84(56)					
						1人 (2) 3回 1日 @16,400円 49(33)					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	304	607		303	会議等出席旅費 本省 地方運輸局(10-7級) 1人 1回 (3) 6箇所 (99,600) @101,200円 607(304)					
95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	88	88		0	会議等出席旅費 88(88)						
					(1) 遠隔地からの出席 1人 2回 (41,000) @41,700円 83(83)						
					(2) 関東近郊からの出席 1人 2回 @2,600円 5(5)						
95063-2715-16-0183 モーダルシフト等推進事業費補助金	36,480	47,920		11,440	モーダルシフト等推進事業費補助金 (内訳)						
					1. 計画策定経費 24,000千円 補助率 定額(上限200万) 24,000千円 24,000(17,490)						
					2. モーダルシフト計画に定める運行事業に要する経費 23,920千円 補助率 1/2以下(上限500万) 23,920千円 23,920(18,990)						
					3. 設備導入経費 (0)						
					計 47,920(36,480)						
131 輸送部門における省エネ対策等の調査分析及び普及・促進	4,753	6,295		1,542	(環 A11)						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		499	491	8	会議等出席旅費 輸送部門における省エネ対策の普及・促進 (1) 地方運輸局 1人 8箇所 1回 @ (36,200) / 37,000円 296(295) 2人 2箇所 2回 @ (12,300) / 11,300円 90(100) (2) 沖縄総合事務局 2人 1箇所 1回 @ (51,000) / 52,600円 105(104)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費		4,254	5,804	1,550	1. 消耗品費 輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子(CD-R) (140) (1.08) 145枚 @ 40円 1.10 6(6) 2. 印刷製本費 輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子の印刷・ 配布 (1) 一般印刷 145部 (2,010) (1.08) / @2,020円 1.10 322(321) 69部 (1,020) (1.08) / @ 1,080円 1.10 82(78) 3. 雑役務費 輸送部門における省エネ対策の調査分析 調査請負費 5,394(3,849) (1) 直接人件費 2,279(1,627) 技師(A) 314(204) 技師(B) 860(625) 技師(C) 669(509) 技術員 436(289) (2) その他経費 1,227(875) (3) 一般管理費等 1,888(1,347) 計 5,804(4,254)
141	地球環境問題関連調査検 討経費		34,545	31,331	3,214	
040	社会資本整備分野におけ る地球温暖化対策のため の施策に係る調査・検 討経費		25,575	23,018	2,557	(環 A11) (要求要旨) 地域活性化を図りながら地球温暖化対策を実施するため、地域が抱える課題の総合的な解決に資する取 組を行う地域を『グリーンモビリティタウン』とし、この構築を目指す取組を支援する。 具体的には、環境負担軽減に資する地域の低炭素型モビリティの活用についての検討・実証調査を進める

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	715	590		125	<p>。 会議等出席旅費</p> <p>社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費</p> <p>1. ヒアリング実施職員旅費(会議等出席職員旅費) 590(715)</p> <p>(1) ヒアリング実施職員旅費(3級~6級)</p> <p>(8) (37,300) 1人 7箇所 @37,200 260(298)</p> <p>(2) ヒアリング実施職員旅費(1級~2級)</p> <p>(8) (36,500) 1人 7箇所 @36,450 255(292)</p> <p>(3) (1) (41,500) 0人 0箇所 @37,200 0(125)</p> <p>(4) ヒアリング実施職員旅費(7~10級)</p> <p>2人 1箇所 @37,800 75(0)</p>
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	24,860	22,428		2,432	<p>社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費</p> <p>1. 事例調査</p> <p>雑役務費 22,394(24,826)</p> <p>2. 消耗品費 34(34)</p> <p>計 22,428(24,860)</p>
050	「グリーンインフラ」の 取組推進による魅力ある 地域の創出のための調査 ・検討経費	8,970	8,313		657	<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然環境が有する多様な機能を活用したグリーンインフラ(以下GI)の取組を推進するために、グリーンインフラ主流化のための環境整備(グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(以下、GI官民連携PF)に係る開催支援、ポータルサイトを用いた情報発信、事例調査、評価手法の検討、資料作成、報告書作成、地方公共団体における先導的なグリーンインフラモデル形成支援(専門家派遣によるハンズオン支援)を行う。</p> <p>下記括弧書きは昨年度の項目、確定予算を示す。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	140	168		28	<p>1. 会議等出席謝金 0(140)</p> <p>地方セミナー出席 (1) 0人 4回 2時間 @7,000 0(56)</p> <p>ケーススタディに係る会議出席 (1) 0人 6回 2時間 @7,000 0(84)</p> <p>GI官民連携PFに係る出席謝金 2人 3回 2時間 @7,000 84(0)</p> <p>GI懇談会出席謝金 6人 1回 2時間 @7,000 84(0)</p> <p>計 168(140)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	378	333		45	<p>(1) 現地調査等旅費</p> <p>GI主流化のための環境整備 333(378)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					地方セミナー出席旅費 0(208)
					北海道 (1) (1) (69,800) 0人 0回 00 0(70)
					地整 (1) (1) (3) (45,500) 0人 0回 0箇所 00 0(138)
					ケーススタディに係る会議出席旅費 (1) (5) (33,900) 0人 0回 00 0(170)
					G I 官民連携に係る旅費 1人 2回 2箇所 049,200 197(0)
					調査・検討に係る旅費 1人 1回 4箇所 033,900 136(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	205	254	49	会議等出席旅費 254(205)
					地方セミナー出席旅費 (1) (4) (33,900) 0人 0回 00 0(136)
					ケーススタディに係る会議出席旅費 (1) (2) (33,900) 0人 0回 00 0(69)
					G I 官民連携 P F に係る出席旅費 2人 3回 033,900 203(0)
					G I 懇談会に係る出席旅費 (0) (0) 1人 1回 050,620 51(0)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	8,247	7,558	689	1. G I 主流化のための環境整備 雑務費 7,497(8,186)
					2. 地方公共団体における先導的なG I モデル形成支援 雑務費 0(0)
					3. 消耗品費 61(61)
					計 7,558(8,247)
146	循環型社会構築関連検討 経費				
020	建設発生土の官民有効利 用促進のための方策検討 経費	6,284	5,656	628	環 A14 (要求要旨) 建設発生土(建設工事に伴い発生する土砂)の更なる官民有効利用の促進強化を図るためには、 建設発生土の調整をコーディネート(適格性の確認、土質や汚染状況の確認、契約の支援、 候補先の紹介等)することが必要であり、コーディネータを認定するための制度の構築を検討する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	112	112	1. 会議等出席謝金 (1) 意見交換会出席謝金 委員(会員) 8人 2時間 1回 07,000 112(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	72	433	361	1. 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	102		102	(1)建設発生土受入地等現地調査旅費 433(72) 1.会議等出席旅費 (1)意見交換会 委員(会員) 8人 1回 @12,800 102(0)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	6,212	5,009		1,203	1.建設発生土の有効利用・適正処理の促進強化の検討経費 5,009(6,212) (1)印刷製本費 10(10) (2)消耗品費 88(22) (3)雑役務費 4,911(6,180)
151	建設機械施工における低炭素化技術普及促進経費					
010	建設機械における次期燃費基準値策定検討	6,765	24,000		17,235	環 A11 (要求要旨) 「地球温暖化対策計画」が平成28年5月に閣議決定され、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すことされており、抜本的排出削減を可能とする革新的技術の開発・普及などイノベーションによる解決を最大限追求するとともに、国際競争力を高め、長期的、戦略的な取組の中で大幅な排出削減を目指すこととされている。 本施策では、この長期目標を見据えた、より燃費性能の優れた建設機械の開発・普及促進の実現を図るために、燃費性能、経済性、作業性能などを考慮した、2030年燃費基準値策定に向けた検討を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	128	257		129	1 会議等出席謝金 (1)有識者委員会出席謝金 257(128) 会長 33(16) 委員(会員) 224(112)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	145	145		0	1.現地調査等旅費 (1)燃費試験等現地調査旅費 145(145)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	36	68		32	1 会議等出席旅費 (1)有識者委員会出席旅費 京都往復 68(36)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	6,456	23,530		17,074	1.建設機械における次期燃費基準値策定のための検討経費 23,530(6,456) (1)消耗品費 19(43) (2)雑役務費 23,511(6,413)
300	都市局地球環境問題等総合調査等経費	40,137	40,685		548	
001	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策に関する調査					
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	10,685	10,685		0	雑役務費 10,685(10,685) (1)気候変動枠組条約事務局への報告の取りまとめ 3,410(3,584) (2)吸収量把握の精査 1,041(1,019) (3)計上すべき新たな下位区分導入の検討 3,373(3,289) (4)第2約束期間以降の枠組への対応方針の検討 2,861(2,793)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	都市緑化による暑熱対策 推進のための実証調査					
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	29,452	30,000		548	雑役務費 30,000(29,452) (1)公園、広場等への緑化施設の整備及び効果の検証 19,824(0) (2)都市緑化による暑熱対策手法の成果取りまとめ 10,176(0) (3)前年度限りの経費 0(19,760) (4)前年度限りの経費 0(9,692)
310	地球温暖化防止等対策経 費	11,102	11,100		2	
005	下水処理場における総合 バイオマス活用検討経 費					27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (18,008) (43,000) (35,880) (0) 18,008 43,000 35,880 0 (要求要旨) 下水道の持つ資源ポテンシャル(下水熱・下水汚泥・再生水・施設空間等)を活用し地域の資源循環を 促進するため、生ごみ等の地域バイオマス資源の活用や民間事業者との連携、地域経済への好循環の形成 等を推進する。
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	0	0		0	(環 A14) 雑役務費 1.モデル地域における事業化検討 0(0) 2.地域経済への波及効果分析システムの開発 0(0) 3.国内外における先事例の調査 0(0) 4.下水道資源の活用計画策定支援 0(0) 5.マニュアルとりまとめ 0(0) (要求要旨) 省エネ・創エネの取組による下水道施設のエネルギー最適化及び生ゴミ等のバイオマスの集約処理によ るエネルギー拠点化に向けた検討を行う。
010	下水道におけるエネルギ ー最適化検討経費					
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	11,102	11,100		2	(環 A14) (1)雑役務費 11,100(11,102) 1.資源・エネルギー利用形態にあわせた水処理・汚泥処理方法の 検討 4,000(3,667) 2.下水処理場における資源集約処理の導入可能性検討 6,000(6,417) 3.エネルギー最適化に向けた普及啓発 1,100(1,018) 4.下水道施設のエネルギー最適化に向けた改善手法検討 0(0) (要 求 要 旨)
400	道路交通分野における地 球温暖化対策検討経費					
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
445	住宅・建築物環境対策検討経費																									
005	省エネ基準の適合義務化に向けた低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法等の調査検討経費	34,399	34,399		0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>住宅・建築分野においてもCO₂排出量の大幅な削減が求められていることから、現行の省エネ判断基準を大幅に上回る高い省エネ性能を備え、再生可能エネルギーを積極的に活用する低炭素型の住宅・建築物の開発・普及を促進させる必要がある。</p> <p>このため、本調査では、躯体や開口部の断熱性や設備機器の効率性等を飛躍的に向上させることに加えて、太陽光等の再生可能エネルギーの活用等をも含め、例えば、エネルギー自給型の「ゼロエネルギー住宅・建築物」等を視野に入れ、外壁等の断熱性及び設備機器の効率性の評価に加えて、再生可能エネルギーの導入も一体的に評価するための評価方法や技術基準に関する検討を行う。</p> <p>(積 算 内 訳)</p> <p>環 A11</p> <p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 登録建築物調査機関等に対する立入検査等に関する旅費 877(877)</p> <p>登録建築物調査機関等に対する立入検査(本省)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>(49,572)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人</td> <td>7回</td> <td>@47,000</td> <td>658(</td> <td>694)</td> </tr> </table> <p>登録建築物調査機関等に対する立入検査(地方整備局)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(10)</td> <td>(9,179)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人</td> <td>9回</td> <td>@12,000</td> <td>219(</td> <td>183)</td> </tr> </table>			(49,572)			2人	7回	@47,000	658(694)		(10)	(9,179)			2人	9回	@12,000	219(183)
		(49,572)																								
2人	7回	@47,000	658(694)																						
	(10)	(9,179)																								
2人	9回	@12,000	219(183)																						
95016-2122-08-2328	登録建築物調査機関等監督旅費	877	877		0																					
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	31,818	31,818		0	<p>環 A11</p> <p>1. 省エネ基準の適合義務化に向けた低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法等の調査検討経費</p> <p>1) 雑役務費 31,818(31,818)</p>																				
95016-2123-09-2271	登録建築物調査機関等監督業務庁費	1,704	1,704		0	<p>環 A11</p> <p>登録建築物調査機関等に対する立入検査等に関する経費</p> <p>(1) 雑役務費 1,704(1,704)</p>																				
450	経済協力開発機構拠出金																									
010	住宅・建築物の環境性能向上に向けた推進方策に関する検討経費																									
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	25,413	29,413		4,000	<p>(積 算 内 訳)</p> <p>環 A17</p> <p>住宅・建築物の環境性能向上に向けた推進方策に関する検討経費</p> <table border="0"> <tr> <td>(193,992)</td> <td>(131)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>233,4361-□ ×</td> <td>126</td> <td></td> <td>29,413(</td> <td>25,413)</td> </tr> </table>	(193,992)	(131)				233,4361-□ ×	126		29,413(25,413)										
(193,992)	(131)																									
233,4361-□ ×	126		29,413(25,413)																						
455	住宅・建築物環境対策事業費補助金					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球温暖化等の環境問題への対応を図るため、住宅・建築物の省エネルギー性能の向上等に資する事業を総合的に推進する。</p>																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2405-16-5518 住宅・建築物環境対策事業費補助金	9,982,802	6,684,952		3,297,850	(環 A11)
460	環境対応住宅普及促進対策費補助金					
	95016-2405-16-4781 環境対応住宅普及促進対策費補助金	0	0		0	
614	海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策	13,761	36,278		22,517	(環 A11)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	66	66		0	会議等出席謝金 (1) G H G 関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会等謝金 66(66) 1人 1日 1回 @18,400円 18(18) 3人 1日 1回 @16,100円 48(48)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,337	5,562		1,225	1. 内国旅費 会議等出席旅費 M A R P O L 条約改正及び国内取り入れ説明会 1人 10局 @49,200円 492(493) 2. 外国旅費 会議等出席旅費 5,070(3,844) (1) G H G 関係国際条約にかかる国際会議等への出席のための旅費 チリ 619(555) フランクフルト 616(631) (2) M A R P O L 条約改正にかかる国際会議に出席するための旅費 ロンドン 3,835(2,658) 計 5,562(4,337)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	38	38		0	1. 会議等出席旅費 G H G 関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会 1人 1回 @38,300円 38(38)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	9,320	30,612		21,292	1. 雑務費 (1) 国際海運からの G H G 排出ゼロに向けた日本提案の影響評価 30,612(9,320)
30	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費					
	625 船舶による環境汚染防止のための総合対策	74,089	11,969		62,120	(科 R32)
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	117	117		0	(環 A12) 会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 硫黄酸化物(SOx)排出削減に向けた取組
							硫黄酸化物(SOx)排出削減に向けた検討委員会 117(117)
							1人 1日 2回 @ 16,400円 33(33)
							3人 1日 2回 @ 14,000円 84(84)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	1,861		1,816		45	(環 A12) 外国旅費 1. 会議等出席旅費 硫黄酸化物(SOx)排出等環境規制に係る国際会議等への出席のための旅費 1,816(1,861) ロンドン 1,299(1,329) モントリオール 517(532)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	72,111		10,036		62,075	(環 A12) 雑役務費 硫黄酸化物(SOx)排出削減に向けた調査検討 1式 @9,124千円 1.10 10,036(72,111)
31	096 災害情報整備推進費						
	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (30,971) (21,004) (7,000) (7,088) (6,830) 決 算 額 30,971 21,004 7,000 7,088 6,830 差 引 額
	011 大臣官房災害情報整備推進費	4,246		10,000		5,754	
	016 映像情報利用の利便性向上のための技術的検討経費	4,246		0		4,246	(要求要旨) 国土交通省では、2万台以上の監視カメラを用いて河川・道路の管理や災害時の被災状況の把握等をより迅速・効果的に実施するとともに情報提供している。例えば、一昨年度の熊本地震及び昨年7月の九州北部豪雨では度重なる地震に際して多数の被災状況の把握をカメラ映像を用いて迅速に行った。 これらの現地状況把握を行うために必要なカメラは一定数整備されているが、より効率的な映像の利活用については十分な環境が整っているとは言いがたく、例えば、土砂災害や越波等瞬時に起きた被災状況をリアルタイムでの閲覧を見逃した方へ被災時の状況を共有し被害の大きさを理解することや、1時間前とのインフラ環境の違いの比較、場所・通信環境に依存しない映像閲覧環境の構築等、多くの発展性が期待できる。 以上のように、通常時のインフラ管理や災害対応の高度化のためには映像を最大限に利活用した監視の迅速化・効率化が不可欠であり、そのため映像情報利用の利便性向上のための技術的検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	80		0		80	会議等出席謝金 0(80)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	102		0		102	会議等出席旅費 0(102)
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費	4,064		0		4,064	雑役務費 0(4,064)
	021 次世代防災通信基盤の構築に向けた検討	0		10,000		10,000	(要求要旨) 国土交通省の通信基盤は多重無線回線網や光ファイバ回線網などを活用し、通常業務のみならずインフラ管理や災害対応等様々な利活用がされている。また、平成30年7月豪雨や平成30年北海道胆振東部地震等の災害を受け、土砂崩壊箇所の3次元測量データを迅速に送受信できるような高速大容量伝送のニーズが増大している。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						そこで、情報収集体制の強化や災害対応の迅速化を実現するため、大容量超高速な通信が可能な次世代IP多重無線装置の仕様策定や、衛星回線等による次世代情報通信ネットワークの検討等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	80	80	会議等出席謝金 80(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	272	272	会議等出席旅費 272(0)
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費		0	9,648	9,648	雑役務費 9,648(0)
015	水管理・国土保全局災害情報整備推進費					(要求要旨)
005	災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費					SNSでの投稿に付加された位置情報や官民が保有する車両の通行実績等(ビッグデータ)を活用し、災害発生状況や復旧状況等を迅速かつ的確に把握する。具体的には、平成26年度に提案する実証実験を実施し、その結果を踏まえて、被災・浸水状況等の把握に必要な環境について検証・整理する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0	0	会議等出席謝金 1. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握方法の検討 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0	0	会議等出席旅費 1. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0	0	会議等出席旅費 1. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討 0(0)
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費		0	0	0	雑役務費 1. 電子防災情報図への情報収集・処理方策の検討 0(0) 2. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討 0(0)
010	ソーシャルメディア等を活用した戦略的な防災情報提供に係る経費					(要求要旨) 災害時・平時における的確な防災情報の提供を推進するため、発信する情報の内容やソーシャルメディア等を活用した発信方法等を検討し、ガイドラインの作成を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0	0	会議等出席謝金 会長 0(0) 委員 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0	0	会議等出席旅費 全国平均 0(0) 東京都内 0(0)
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費		0	0	0	雑役務費 1. 防災情報提供戦略検討 0(0) 2. ガイドライン作成 0(0)
102	住宅・市街地防災対策費					
32	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	217,665		162,500	55,165	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (534,481) (900,480) (750,962) (467,200) (316,048) 534,481 900,480 750,962 467,200 316,048

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
305	都市局市街地防災推進費	176,978	107,000		69,978	
001	都市安全確保促進事業					
95016-2405-16-0833	都市安全確保促進事業費補助金	96,109	107,000		10,891	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (240,000) (265,980) (204,400) (156,800) (101,010) 240,000 265,980 204,400 156,800 101,010 決 算 額 132,906 122,219 67,990 86,228 99,313 (補助先)市町村(特別区を含む)、都道府県、法律に基づき組織された協議会、都市再生推進法人 (補助率)1/2、1/3
011	災害時業務継続地区整備緊急促進事業					
95016-2405-16-5512	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	57,750	0		57,750	前年度限りの経費 0(57,750)
016	地震時の造成宅地被害把握への新技術活用検討調査					
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費	12,934	0		12,934	前年度限りの経費 0(12,934)
021	都市の防犯性確保に向けた検討調査					
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費	10,185	0		10,185	前年度限りの経費 0(10,185)
310	住宅・市街地防災対策経費	40,687	55,500		14,813	
025	自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成経費					(要求要旨) 水防法に基づく雨水出水特別警戒水位の設定について、新たに地下街以外の地区を対象とした雨水出水特別警戒水位設定要領を作成する。また、内水氾濫の特性を踏まえた住民の避難行動や水防活動を促進するため、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルを作成する。
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費		25,000		25,000	(1)雑役務費 25,000 1.雨水出水特別警戒水位設定要領の改定 20,000 2.自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成 5,000
040	下水道事業におけるアセットマネジメント推進経費	30,501	30,500		1	(要求要旨) 地方公共団体における下水道事業の持続可能性を向上させるため、事業者ごとの事業実施状況を把握・評価し、改善を促すための仕組みの検討や地方公共団体職員に対する広域化・共同化等に必要研修や勉強会を行う。
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費	10,186	10,200		14	(1)雑役務費 1.経営分析・評価手法の検討 10,200(10,186)
95016-2125-14-1820	下水道事業運営人材育成支援事業委託費	20,315	20,300		15	(1)人材育成の実施 20,300(20,315)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	045 施設管理計画と経営改善等検討経費					<p>28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (41,562) (51,500) (50,000) (41,562 51,500 50,000)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>管理体制(人)、施設(モノ)、経営(カネ)の面から下水道事業の持続的な運営を図るため、経営改善、執行体制強化等についての検討を行う。</p>
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	0	0		0	<p>雑役務費</p> <p>1. 施設管理計画策定の検討 0(0)</p> <p>2. 財源の将来見通しの前提条件、指標、経営改善の取組検討、収支見通しの推計モデルの開発、維持管理コスト比較ツールの開発 0(0)</p> <p>3. 執行体制を確保するための広域化・統合化、PPP導入等の検討 0(0)</p> <p>4. 施設管理計画策定マニュアルの作成 0(0)</p>
	050 下水道管路内の水位情報等を活用した効率的な雨水管理検討経費					<p>(要求要旨)</p> <p>局地的な集中豪雨による浸水等から国民の安全・安心な暮らしを守るため、管路内の水位や地上の浸水状況等の観測情報を効果的・効率的に活用した雨水管理を推進するための検討を行う。</p>
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	10,186	0		10,186	<p>(1) 雑役務費</p> <p>1. 観測情報の効率的な施設整備への活用に関する検討 0(10,186)</p> <p>2. 観測情報の避難活動への活用に関する検討 0(0)</p>
33	106 住宅防災事業費					
	05-44 住宅防災事業に必要な経費	114,342,000	93,365,000		20,977,000	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (114,049,000) (139,971,000) (141,920,000) (110,349,000) (112,746,000) (113,049,000 110,192,000 111,420,000 110,349,000 111,646,000)</p> <p>決 算 額</p> <p>翌年度繰越額</p> <p>差 引 額</p>
	005 住宅市街地総合整備促進事業(住宅局)					
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	113,683,000	92,760,000		20,923,000	
	44084-1865-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	0	0		0	
	010 住宅市街地総合整備促進事業(都市局)					
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	659,000	605,000		54,000	
	111 市街地防災事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
34	05-44 市街地防災事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(800,000)</td> <td>(906,000)</td> <td>(871,000)</td> <td>(500,000)</td> <td>(550,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>800,000</td> <td>906,000</td> <td>871,000</td> <td>500,000</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(800,000)	(906,000)	(871,000)	(500,000)	(550,000)	決 算 額	800,000	906,000	871,000	500,000	400,000	翌年度繰越額						差 引 額					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	(800,000)	(906,000)	(871,000)	(500,000)	(550,000)																															
決 算 額	800,000	906,000	871,000	500,000	400,000																															
翌年度繰越額																																				
差 引 額																																				
	44052-1925-00-4605 地下街防災推進事業費補助	450,000	350,000		100,000																															
116	都市公園防災事業費																																			
35	05-45 都市公園防災事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,936,000)</td> <td>(2,838,000)</td> <td>(2,838,000)</td> <td>(2,800,000)</td> <td>(2,737,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,936,000</td> <td>2,838,000</td> <td>2,838,000</td> <td>2,800,000</td> <td>2,737,000</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(2,936,000)	(2,838,000)	(2,838,000)	(2,800,000)	(2,737,000)	決 算 額	2,936,000	2,838,000	2,838,000	2,800,000	2,737,000	翌年度繰越額						差 引 額					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	(2,936,000)	(2,838,000)	(2,838,000)	(2,800,000)	(2,737,000)																															
決 算 額	2,936,000	2,838,000	2,838,000	2,800,000	2,737,000																															
翌年度繰越額																																				
差 引 額																																				
	45052-1825-00-4098 都市公園防災事業費補助	2,737,000	2,737,000		0	環 A16																														
121	下水道防災事業費																																			
36	05-45 下水道防災事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(200,000)</td> <td>(200,000)</td> <td>(240,000)</td> <td>(242,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>200,000</td> <td>200,000</td> <td>240,000</td> <td>242,000</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(200,000)	(200,000)	(240,000)	(242,000)	決 算 額	200,000	200,000	240,000	242,000	翌年度繰越額					差 引 額									
	27年度	28年度	29年度	30年度																																
予 算 額	(200,000)	(200,000)	(240,000)	(242,000)																																
決 算 額	200,000	200,000	240,000	242,000																																
翌年度繰越額																																				
差 引 額																																				
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	10,407,682	9,563,000		844,682	環 A13																														
126	水害・土砂災害対策費																																			
37	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費																																			
	363 水害・土砂災害対策経費	312,152	232,717		79,435																															
	012 防災分野の海外展開支援に係る経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(65,000)</td> <td>(65,000)</td> <td>(65,000)</td> <td>(65,000)</td> <td>(65,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>65,000</td> <td>65,000</td> <td>65,000</td> <td>65,000</td> <td>65,000</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(65,000)	(65,000)	(65,000)	(65,000)	(65,000)	決 算 額	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000												
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	(65,000)	(65,000)	(65,000)	(65,000)	(65,000)																															
決 算 額	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000																															
	95016-2725-16-9730 国際機関等拠出金	65,000	65,000		0	(要求要旨) 世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連における水防災に係る国際目標の達成に向けた活動を推進するとともに、国際社会のハイレベルを集めた水防災分野の国際会議を定期的開催し、日本の意思を反映した国際社会における防災の主流化の取組を更に推進する。 1. 国連における防災と水に関する活動の支援																														
						65,000(65,000)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
020	大規模土砂災害緊急調査 経費	4,047	4,091		44	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,974) 3,974</td> <td>(3,974) 3,974</td> <td>(3,974) 3,974</td> <td>(3,974) 3,974</td> <td>(3,974) 3,974</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>土砂災害防止法において、河道閉塞や火山噴火等により大規模な土砂災害が急迫している場合には、国土交通大臣が緊急調査を行い、警戒避難に資するために関係地方公共団体へ土砂災害の想定区域及び時期に関する情報(土砂災害緊急情報)を通知することが定められている。最近では、桜島及び御嶽山での火山噴火、平成23年台風12号による紀伊半島での大規模河道閉塞の発生等、土砂災害防止法に基づく緊急調査の対象となる大規模な土砂災害が多発し、犠牲者も出ている。今後も生じ得る大規模な土砂災害から地域住民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく緊急調査及び土砂災害緊急情報の通知を実施するために必要な経費である。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(3,974) 3,974	(3,974) 3,974	(3,974) 3,974	(3,974) 3,974	(3,974) 3,974																								
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																					
予 算 額	(3,974) 3,974	(3,974) 3,974	(3,974) 3,974	(3,974) 3,974	(3,974) 3,974																																					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	544	544		0	<p>現地調査等旅費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>544(</td> <td>544)</td> </tr> <tr> <td>7～10級</td> <td></td> <td>2人 3回 @36,500</td> <td></td> <td>219(</td> <td>219)</td> </tr> <tr> <td>3～6級</td> <td></td> <td>3人 3回 @36,100</td> <td></td> <td>325(</td> <td>325)</td> </tr> </table>					544(544)	7～10級		2人 3回 @36,500		219(219)	3～6級		3人 3回 @36,100		325(325)																		
				544(544)																																					
7～10級		2人 3回 @36,500		219(219)																																					
3～6級		3人 3回 @36,100		325(325)																																					
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	3,503	3,547		44	<p>1. 雑役務費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,302(</td> <td>3,274)</td> </tr> <tr> <td>(1) 河道閉塞箇所および火山噴火による降灰域の調査・測量</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,590(</td> <td>1,570)</td> </tr> <tr> <td>(2) 被害想定・防止のための監視・観測</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>735(</td> <td>719)</td> </tr> <tr> <td>(3) 被害想定のための分析・検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>977(</td> <td>985)</td> </tr> </table> <p>2. 通信運搬費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>245(</td> <td>229)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,547(</td> <td>3,503)</td> </tr> </table>					3,302(3,274)	(1) 河道閉塞箇所および火山噴火による降灰域の調査・測量				1,590(1,570)	(2) 被害想定・防止のための監視・観測				735(719)	(3) 被害想定のための分析・検討				977(985)					245(229)					3,547(3,503)
				3,302(3,274)																																					
(1) 河道閉塞箇所および火山噴火による降灰域の調査・測量				1,590(1,570)																																					
(2) 被害想定・防止のための監視・観測				735(719)																																					
(3) 被害想定のための分析・検討				977(985)																																					
				245(229)																																					
				3,547(3,503)																																					
066	水害等統計作成経費	12,597	12,609		12	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(13,753) 13,753</td> <td>(13,753) 13,753</td> <td>(13,753) 13,753</td> <td>(12,983) 12,983</td> <td>(12,659) 12,659</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水管理・国土保全局所掌の水害統計及び海岸統計を作成するために恒常的に必要な経常的な経費である。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(13,753) 13,753	(13,753) 13,753	(13,753) 13,753	(12,983) 12,983	(12,659) 12,659																								
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																					
予 算 額	(13,753) 13,753	(13,753) 13,753	(13,753) 13,753	(12,983) 12,983	(12,659) 12,659																																					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	92	92		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>現地調査等旅費</td> <td>1人回 @45,950</td> <td></td> <td>46(</td> <td>46)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>連絡指導等旅費</td> <td>1人回 @45,950</td> <td></td> <td>46(</td> <td>46)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>92(</td> <td>92)</td> </tr> </table>	1	現地調査等旅費	1人回 @45,950		46(46)	2	連絡指導等旅費	1人回 @45,950		46(46)					92(92)																		
1	現地調査等旅費	1人回 @45,950		46(46)																																					
2	連絡指導等旅費	1人回 @45,950		46(46)																																					
				92(92)																																					
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	1,672	1,684		12	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>2(</td> <td>2)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>1,682(</td> <td>1,670)</td> </tr> </table> <p>水害統計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>227部 @2,020 1.10</td> <td></td> <td></td> <td>504(</td> <td>498)</td> </tr> </table> <p>海岸統計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>227部 @2,020 1.10</td> <td></td> <td></td> <td>504(</td> <td>498)</td> </tr> </table> <p>水害統計調査要領</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>6,800部 @90 1.10</td> <td></td> <td></td> <td>674(</td> <td>674)</td> </tr> </table>	1	消耗品費			2(2)	2	印刷製本費			1,682(1,670)		227部 @2,020 1.10			504(498)		227部 @2,020 1.10			504(498)		6,800部 @90 1.10			674(674)						
1	消耗品費			2(2)																																					
2	印刷製本費			1,682(1,670)																																					
	227部 @2,020 1.10			504(498)																																					
	227部 @2,020 1.10			504(498)																																					
	6,800部 @90 1.10			674(674)																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2125-14-7567 統計情報調査地方公共団体委託費	10,833	10,833		0	計 1,684(1,672) 水害統計調査委託費(委託先：地方公共団体 昭和36年度から計上) 1 現地調査等旅費 3人回 47都道府県 @3,300 465(428) 2 連絡指導等旅費 1人回 47都道府県 @29,211 1,373(1,360) 3 賃金 4,398(4,325) (1) 事務補助職員 292人日 @9,130 2,666(2,652) (2) 派遣契約職員 1,200時間 @1,443 1,732(1,673) 4 消耗品費 770(875) 5 通信運搬費 3,827(3,845) 6 統計調査員手当 0(0) 計 10,833(10,833)
071	洪水予報施設運営に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (19,000) (19,000) (19,000) (18,810) (18,625) 19,000 19,000 19,000 18,810 18,625 (要 求 要 旨) 洪水予報等を行うための無線式テレメーター局等の維持運営を行うために恒常的に必要な経費である。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	18,957	18,970		13	光熱水料(電気料) 無線式テレメーター局 505局 @18,446 1.10 10,246(10,233) 雑役務費(保守点検費) 8,724(8,724) 無線式テレメーター局 505局 @15,300 1.10 8,500(8,500) 機器修理費 1式 @224,000 224(224) 計 18,970(18,957)
076	河川管理事務処理経費	58,972	59,200		228	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (60,021) (60,021) (60,021) (58,822) (58,122) 60,021 60,021 60,021 58,822 58,122 決 算 額 58,250 55,557 56,909 55,823 54,127 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 1,771 4,464 3,112 2,999 3,995 (要 求 要 旨) 一級河川の管理及び二級河川の行政指導を適正かつ円滑に行うために恒常的に必要な基準的経常経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2122-08-2580 河川管理旅費	13,475	13,568		93	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (13,815) (13,799) (13,742) (13,470) (13,342)				
						決 算 額 13,209 13,204 13,165 12,213 12,150				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 606 595 577 1,257 1,192				
						(積算内訳)				
						1 会議等出席旅費				
						連絡旅費			10,420(10,026)
						2 現地調査等旅費			1,114(1,249)
						日額旅費			1,096(1,212)
						調査旅費			18(37)
						3 検査及び監督等旅費			2,034(2,200)
						指導監督旅費			1,293(1,372)
						検査旅費			741(828)
						計			13,568(13,475)
	95016-2123-09-2870 河川管理費	45,497	45,632		135	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (46,206) (46,222) (46,279) (45,352) (44,780)				
						決 算 額 45,041 42,353 43,744 43,610 41,977				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 1,165 3,869 2,535 1,742 2,803				
						備品費			68(893)
						消耗品費			17,464(17,008)
						印刷製本費			2,272(2,012)
						通信運搬費			2,745(2,539)
						借料及び損料			401(374)
						会議費			0(0)
						雑役務費			22,682(22,671)
						被服費			0(0)
						計			45,632(45,497)
	081 河川水理調査に必要な経費	39,887	39,945		58	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (40,065) (40,065) (40,065) (39,264) (39,264)				
						(要 求 要 旨)				
						河川の水位及び雨量の観測を実施するとともに、得られた観測資料の取りまとめ、並びに水位・流量観測所及び雨量観測所の点検等を実施するのに必要な経費である。				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																														
95016-2122-08-2140	河川水理調査旅費	6,662	6,718		56	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,712) (6,712)</td> <td>(6,712) (6,712)</td> <td>(6,712) (6,712)</td> <td>(6,567) (6,567)</td> <td>(6,618) (6,618)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>6,661</td> <td>6,640</td> <td>6,570</td> <td>6,527</td> <td>6,590</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>51</td> <td>72</td> <td>142</td> <td>40</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(積算内訳)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">1. 会議等出席旅費</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 本省・地方局間連絡旅費</td> </tr> <tr> <td> 3～6級(内地)</td> <td>5人 2回 @35,200</td> <td></td> <td></td> <td>352(</td> <td>350)</td> </tr> <tr> <td> 3～6級(北海道)</td> <td>1人 2回 @63,370</td> <td></td> <td></td> <td>127(</td> <td>127)</td> </tr> <tr> <td> 3～6級(沖縄)</td> <td>1人 2回 @49,000</td> <td></td> <td></td> <td>98(</td> <td>98)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">2. 検査及び監督等旅費</td> </tr> <tr> <td> 連絡旅費</td> <td>1人 3回 @33,900</td> <td></td> <td></td> <td>102(</td> <td>100)</td> </tr> <tr> <td> 地方局管内連絡旅費</td> <td>2人 10局 2回 @10,050</td> <td></td> <td></td> <td>402(</td> <td>340)</td> </tr> <tr> <td> 定期点検(日額旅費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,591(</td> <td>5,599)</td> </tr> <tr> <td> 雨量観測所</td> <td>2人 380箇所 12回 @280</td> <td></td> <td></td> <td>2,554(</td> <td>2,558)</td> </tr> <tr> <td> 水位・流量観測所</td> <td>2人 452箇所 12回 @280</td> <td></td> <td></td> <td>3,037(</td> <td>3,041)</td> </tr> <tr> <td> 臨時点検(日額旅費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>46(</td> <td>48)</td> </tr> <tr> <td> 雨量観測所</td> <td>2人 38箇所 1回 @280</td> <td></td> <td></td> <td>21(</td> <td>22)</td> </tr> <tr> <td> 水位・流量観測所</td> <td>2人 45箇所 1回 @280</td> <td></td> <td></td> <td>25(</td> <td>26)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,718(</td> <td>6,662)</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(6,712) (6,712)	(6,712) (6,712)	(6,712) (6,712)	(6,567) (6,567)	(6,618) (6,618)	決 算 額	6,661	6,640	6,570	6,527	6,590	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	51	72	142	40	28	(積算内訳)						1. 会議等出席旅費						本省・地方局間連絡旅費						3～6級(内地)	5人 2回 @35,200			352(350)	3～6級(北海道)	1人 2回 @63,370			127(127)	3～6級(沖縄)	1人 2回 @49,000			98(98)	2. 検査及び監督等旅費						連絡旅費	1人 3回 @33,900			102(100)	地方局管内連絡旅費	2人 10局 2回 @10,050			402(340)	定期点検(日額旅費)				5,591(5,599)	雨量観測所	2人 380箇所 12回 @280			2,554(2,558)	水位・流量観測所	2人 452箇所 12回 @280			3,037(3,041)	臨時点検(日額旅費)				46(48)	雨量観測所	2人 38箇所 1回 @280			21(22)	水位・流量観測所	2人 45箇所 1回 @280			25(26)	計				6,718(6,662)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																															
予 算 額	(6,712) (6,712)	(6,712) (6,712)	(6,712) (6,712)	(6,567) (6,567)	(6,618) (6,618)																																																																																																																															
決 算 額	6,661	6,640	6,570	6,527	6,590																																																																																																																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																																																															
不 用 額	51	72	142	40	28																																																																																																																															
(積算内訳)																																																																																																																																				
1. 会議等出席旅費																																																																																																																																				
本省・地方局間連絡旅費																																																																																																																																				
3～6級(内地)	5人 2回 @35,200			352(350)																																																																																																																															
3～6級(北海道)	1人 2回 @63,370			127(127)																																																																																																																															
3～6級(沖縄)	1人 2回 @49,000			98(98)																																																																																																																															
2. 検査及び監督等旅費																																																																																																																																				
連絡旅費	1人 3回 @33,900			102(100)																																																																																																																															
地方局管内連絡旅費	2人 10局 2回 @10,050			402(340)																																																																																																																															
定期点検(日額旅費)				5,591(5,599)																																																																																																																															
雨量観測所	2人 380箇所 12回 @280			2,554(2,558)																																																																																																																															
水位・流量観測所	2人 452箇所 12回 @280			3,037(3,041)																																																																																																																															
臨時点検(日額旅費)				46(48)																																																																																																																															
雨量観測所	2人 38箇所 1回 @280			21(22)																																																																																																																															
水位・流量観測所	2人 45箇所 1回 @280			25(26)																																																																																																																															
計				6,718(6,662)																																																																																																																															
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害対策調査費	33,225	33,227		2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(33,353) (33,353)</td> <td>(33,353) (33,353)</td> <td>(33,353) (33,353)</td> <td>(32,697) (32,697)</td> <td>(32,646) (32,646)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>33,304</td> <td>33,346</td> <td>33,318</td> <td>32,605</td> <td>32,611</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>49</td> <td>7</td> <td>35</td> <td>92</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td colspan="6">1. 消耗品費</td> </tr> <tr> <td> 雨量年表</td> <td></td> <td>@21,300 1.10</td> <td></td> <td>23(</td> <td>24)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">2. 印刷製本費</td> </tr> <tr> <td> 雨量年表</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16(</td> <td>33)</td> </tr> <tr> <td> 流量年表</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> 流量年表</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(33,353) (33,353)	(33,353) (33,353)	(33,353) (33,353)	(32,697) (32,697)	(32,646) (32,646)	決 算 額	33,304	33,346	33,318	32,605	32,611	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	49	7	35	92	35	1. 消耗品費						雨量年表		@21,300 1.10		23(24)	2. 印刷製本費						雨量年表				16(33)	流量年表				0(0)	流量年表				0(0)																																																												
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																															
予 算 額	(33,353) (33,353)	(33,353) (33,353)	(33,353) (33,353)	(32,697) (32,697)	(32,646) (32,646)																																																																																																																															
決 算 額	33,304	33,346	33,318	32,605	32,611																																																																																																																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																																																															
不 用 額	49	7	35	92	35																																																																																																																															
1. 消耗品費																																																																																																																																				
雨量年表		@21,300 1.10		23(24)																																																																																																																															
2. 印刷製本費																																																																																																																																				
雨量年表				16(33)																																																																																																																															
流量年表				0(0)																																																																																																																															
流量年表				0(0)																																																																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議資料 10部 @1,490 1.10 16(33) 3.通信運搬費 149(165) 4.雑役務費 33,039(33,003) (1)維持管理費 83箇所 @21,030 1.10 1,920(1,905) (2)継続的観測費 31,119(31,098) 計 33,227(33,225)
092	水門・陸閘等の閉鎖に係る共通認識形成に必要な経費	6,374			6,374	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	48			48	会議等出席謝金 前年度限りの経費 (48)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	92			92	会議等出席旅費 前年度限りの経費 (92)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	6,234			6,234	雑役務費 前年度限りの経費 (6,234)
093	陸閘閉鎖等の防災情報の的確な伝達方策の検討に必要な経費		7,027		7,027	(要求要旨) 平成30年台風21号の来襲時に、浸水被害防止のため臨海部の堤外地から市街地に通じる道路の防潮扉が閉鎖された。この際、防潮扉閉鎖情報の伝達手段が確立されていた臨海部の企業就労者は、防潮扉の閉鎖前に堤内地に避難したものの、防潮扉の閉鎖を知らなかった来訪者が堤外地に取り残される事態が発生した。再発防止のため、外部からの来訪者に対して、防潮扉閉鎖等の防災情報を確実に伝達する手段や必要な防災情報や理解可能な掲示内容等について、知見のある国が関与し、有識者等を交えながら検討を行っていくための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		24		24	1.会議等出席謝金
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		45		45	委員(謝金) 2人 1回 @ 12,000円 24 1.会議等出席旅費 高知 東京
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費		6,958		6,958	委員(旅費) 1人 1回 @44,937円 45 雑役務費 6,958 1.計画・準備 942 2.打ち合わせ 954 3.防災情報の提供等に関する現状把握・提供手法等の提案 2,131 4.ケーススタディの実施 1,872 5.報告書作成 985 6.直接経費 74
140	防災協働対話を通じた水防災技術の国際展開強化のための調査検討経費					(要求要旨) 本邦防災技術の海外展開をより一層促進するため、防災協働対話を通じ本邦技術とのマッチングを進めるとともに、ハード・ソフト対策をパッケージ化した案件形成を検討する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	31,700			31,700	1. 雑役務費 (31,700) (1) 案件形成のための現地調査、ワークショップの開催 (20,600) (2) 本邦技術の適応可能性及び案件形成に関する検討 (1,350) (3) 個別分野の案件受注に向けた調査検討 (3,980) (4) 相手国ダム管理者等に対する本邦技術に関するワークショッ プの開催 (5,770) (要求要旨) 要配慮者利用施設の管理者による実効性の高い避難確保計画の作成・避難訓練の実施を促進するため、 要配慮者利用施設の施設類型別に、避難確保計画作成・訓練実施に当たっての課題を抽出し、警戒避難の あり方について検討する。
145	要配慮者利用施設におけ る実効性の高い警戒避難 に関する検討経費					
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	22,317	0		22,317	(1) 雑役務費 1. 施設類型に応じた避難確保計画や避難の検討 0(22,317) (要求要旨) 河川の維持管理や災害対策等の効率化を図るため、より詳細な河川の状況を把握するための三次元河川 管理測量に関する規程を策定する。
150	災害対策等に資する測量 ・観測規程等の策定に関 する検討経費					
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	10,186	0		10,186	(1) 雑役務費 0(10,186) 1. 三次元河川管理測量規程等の検討・試行版の策定 0(0) 2. 危機管理型水位観測規程等の検討・試行版の策定 0(0) 3. 現場試行を踏まえた三次元河川管理測量マニュアル等の策定 0(10,186)
155	砂防指定地等の管理の強 化・支援についての検討 経費	5,611	0		5,611	(要求要旨) 都道府県による砂防指定地の管理強化に向けて、指定を行う国において、砂防指定地の管理状況に関す る調査を実施した上で、砂防指定地の効果的な管理の在り方について検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	77	0		77	会議出席謝金 0(77) 会長 (1) 0人 2回 @14,400 0(29) 委員 (2) 0人 2回 @12,000 0(48)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	253	0		253	現地調査等旅費 0(253) 7～10級 (1) 0人 1回 @35,800 0(37) 3～6級 (2) 0人 3回 @35,400 0(216)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	218	0		218	会議等出席旅費 全国平均 (3) 0人 2回 @35,800 0(218)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	5,063	0		5,063	1. 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
160	TEC - FORCEの体制強化のための民間人材育成・確保に必要な経費					(1) 砂防指定地の管理状況に関する調査 0(5,063) (2) 砂防指定地の範囲再現のためのモデル調査 0(0) (要求要旨) TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の活動支援に必要となる民間人材に対して技術等を習得させるため、人材育成プログラムを企画立案・実施するとともに、民間人材を登録・管理するシステムを構築・運営する。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	14,196			14,196	1. 雑役務費 (14,196) (2) 民間人材管理・運営システムの基本設計 (0) (3) 民間技術者の災害対応能力の現状把握・分析 (4,522) (4) 民間技術者の人材育成プログラムの企画・立案 (9,674)
170	噴火時の緊急調査及び緊急ハード対策に関するマニュアルの作成経費					(要求要旨) 土砂災害防止法による火山噴火時の緊急調査の必要性を判断するため、噴火時に立入りが困難な地域においても、降灰状況を迅速かつ詳細に把握することにより土石流発生リスクを評価する手段を検討する。さらに、検討結果をマニュアルとしてとりまとめ行政に活用する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	145			145	1. 会議等出席謝金 (145) (1) 会長 (33) (2) 委員 (112)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	146			146	現地調査等旅費 (146) 7～10級 (74) 3～6級 (72)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	365			365	会議等出席旅費 全国平均 (365)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	11,466			11,466	1. 雑役務費 (3) 立入り困難区域の降灰分布把握手法の検討 (11,466)
175	気候変動の影響を考慮した高潮特別警戒水位の設定方法に関する検討経費					(要求要旨) 気候変動の影響による海面水位の上昇量を定量的に算出するとともに、高潮特別警戒水位の検討方法を整理し、都道府県における検討を支援するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	10,186			10,186	1. 雑役務費 (10,186) (1) 日本沿岸における海面水位変動の調査 (4,980) (2) 高潮特別警戒水位の設定の手引き(案)の作成 (5,206)
180	地域の精通した水害の専門家育成による地域防災力の向上の検討経費					(要求要旨) 「逃げ遅れゼロ」の実現ために、適切かつ実践的な助言、指導できる専門知識を有する水災害の専門家を確保し、その人材を市町村に派遣することで市町村の人材不足、理解不足を補完し、市町村の自立的、継

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		25,875		25,875	継続的な避難訓練の実施の強化等の地域防災力向上に資する検討を行う。 1. 雑役務費 25,875 (1) 専門家への登録研修会及び技術維持講習会の実施 14,120 (2) 専門家の市町村派遣 4,765 (3) 研修会及び講習会の関係資料の作成、専門家の活動記録保存 、フォローアップ方策の検討等 6,990
38	136 河川管理施設整備費 05-95 河川管理施設整備に必要な 経費	73,848	73,889		41	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (104,707) (104,707) (104,707) (102,615) (102,615) (104,707) (104,707) (104,707) (102,615) (102,615)
	365 河川水理調査観測所施設 経費	6,791	6,796		5	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (8,262) (8,262) (8,262) (8,098) (8,098) (8,262) (8,262) (8,262) (8,098) (8,098) 決 算 額 8,262 8,262 8,262 8,098 8,098 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	95059-1204-15-0540 観測所施設費	5,907	5,912		5	(要 求 要 旨) 1 観測所施設費 河川の水位・流量及び雨量の観測に必要な施設の修繕・改築を行うための経費である。 2 観測所災害復旧費 河川の水位・流量及び雨量の既設観測所について当年発生 of 災害復旧を行うための経費 である。 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (7,377) (7,377) (7,377) (7,230) (7,230) (7,377) (7,377) (7,377) (7,230) (7,230) (積 算 内 訳) 1 雨量観測所移設・改築費 1箇所 @380,000 1.10 418(417) 2 雨量観測所改造費 1箇所 @470,000 1.10 517(517) 3 水位・流量観測所移設・改築費 4箇所 @480,000 1.10 2,112(2,111) 4 水位・流量観測所改造費 4箇所 @651,000 1.10 2,865(2,862) 計 5,912(5,907)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
	95059-1204-15-0820 観測所災害復旧費	884	884		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(885) 885</td> <td>(885) 885</td> <td>(885) 885</td> <td>(868) 868</td> <td>(868) 868</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>885</td> <td>885</td> <td>885</td> <td>868</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雨量観測所</td> <td></td> <td>4箇所 @67,300</td> <td>1.10</td> <td>296(</td> <td>296)</td> </tr> <tr> <td>水位・流量観測所</td> <td></td> <td>5箇所 @106,900</td> <td>1.10</td> <td>588(</td> <td>588)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>884(</td> <td>884)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(885) 885	(885) 885	(885) 885	(868) 868	(868) 868	決 算 額	885	885	885	868	868	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0	雨量観測所		4箇所 @67,300	1.10	296(296)	水位・流量観測所		5箇所 @106,900	1.10	588(588)	計				884(884)																								
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																									
予 算 額	(885) 885	(885) 885	(885) 885	(868) 868	(868) 868																																																																									
決 算 額	885	885	885	868	868																																																																									
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																									
不 用 額	0	0	0	0	0																																																																									
雨量観測所		4箇所 @67,300	1.10	296(296)																																																																									
水位・流量観測所		5箇所 @106,900	1.10	588(588)																																																																									
計				884(884)																																																																									
367	洪水予報施設経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(96,445) 96,445</td> <td>(96,445) 96,445</td> <td>(96,445) 96,445</td> <td>(94,517) 94,517</td> <td>(94,517) 94,517</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>集中豪雨等による災害が毎年全国各地で発生している状況に鑑み、一級河川について出水及び高潮の状況を的確に把握し、洪水予報、水防警報を行うための無線式テレメーター局、気象情報提供装置及び水位予測機器の整備に必要な経費である。</p> <p>(積 算 内 訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>無線式テレメーター局更新</td> <td></td> <td></td> <td>56,760(</td> <td>62,887)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>親局</td> <td>2局 @11,000,000</td> <td>1.10</td> <td>24,200(</td> <td>24,187)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>中継局</td> <td>2局 @3,800,000</td> <td>1.10</td> <td>8,360(</td> <td>8,356)</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>雨量局</td> <td>4局 @2,800,000</td> <td>1.10</td> <td>12,320(</td> <td>18,470)</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>水位局</td> <td>3局 @3,600,000</td> <td>1.10</td> <td>11,880(</td> <td>11,874)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>気象情報提供装置更新</td> <td>3機 @230,000</td> <td>1.10</td> <td>759(</td> <td>758)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>警報施設</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>水位予測機器更新</td> <td>2局 @3,400,000</td> <td>1.10</td> <td>7,480(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>機器修理費</td> <td>1式 @2,094,000</td> <td></td> <td>2,094(</td> <td>3,412)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>67,093(</td> <td>67,057)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(96,445) 96,445	(96,445) 96,445	(96,445) 96,445	(94,517) 94,517	(94,517) 94,517	1	無線式テレメーター局更新			56,760(62,887)	(1)	親局	2局 @11,000,000	1.10	24,200(24,187)	(2)	中継局	2局 @3,800,000	1.10	8,360(8,356)	(3)	雨量局	4局 @2,800,000	1.10	12,320(18,470)	(4)	水位局	3局 @3,600,000	1.10	11,880(11,874)	2	気象情報提供装置更新	3機 @230,000	1.10	759(758)	3	警報施設			0(0)	4	水位予測機器更新	2局 @3,400,000	1.10	7,480(0)	5	機器修理費	1式 @2,094,000		2,094(3,412)		計			67,093(67,057)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																									
予 算 額	(96,445) 96,445	(96,445) 96,445	(96,445) 96,445	(94,517) 94,517	(94,517) 94,517																																																																									
1	無線式テレメーター局更新			56,760(62,887)																																																																									
(1)	親局	2局 @11,000,000	1.10	24,200(24,187)																																																																									
(2)	中継局	2局 @3,800,000	1.10	8,360(8,356)																																																																									
(3)	雨量局	4局 @2,800,000	1.10	12,320(18,470)																																																																									
(4)	水位局	3局 @3,600,000	1.10	11,880(11,874)																																																																									
2	気象情報提供装置更新	3機 @230,000	1.10	759(758)																																																																									
3	警報施設			0(0)																																																																									
4	水位予測機器更新	2局 @3,400,000	1.10	7,480(0)																																																																									
5	機器修理費	1式 @2,094,000		2,094(3,412)																																																																									
	計			67,093(67,057)																																																																									
95059-1204-15-0520	洪水予報施設費	67,057	67,093		36																																																																									
141	急傾斜地崩壊対策等事業費																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度
39	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業 に必要な経費					予 算 額 (16,000) (16,000) (16,000) (16,000) (16,000)				
	370 治 水					決 算 額				
	41051-1204-00-2188 急傾斜地崩壊対 策等事業調査費	16,281	16,281		0	翌年度繰越額				
						差 引 額				
						環 A16				
						2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度
						予 算 額 (16,000) (16,000) (16,000) (16,000) (16,000)				
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						不 用 額				
40	142 治水海岸事業調査諸費									
	01-41 治水海岸事業調査諸費に 必要な経費	147,770	147,780		10					
	001 治水事業調査諸費に必要 な経費	70,745	70,755		10					
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	26,892	26,902		10	連絡指導等旅費			26,902(26,892)
	41051-1203-09-1010 庁 費	43,853	43,853		0	1. 備品費			0(0)
						2. 消耗品費			21,976(22,209)
						4. 印刷製本費			1,328(1,342)
						9. 賃金			16,419(16,633)
						1 0. 保険料			1,418(938)
						1 1. 子ども・子育て拠出金			33(24)
						1 3. 雑役務費			2,679(2,707)
						計			43,853(43,853)
	006 急傾斜地崩壊対策等事業 調査諸費に必要な経費	12,488	12,488		0					
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	112	112		0	会議等出席謝金			112(112)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	3,447	3,511		64	現地調査等旅費			3,511(3,447)
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	204	199		5	会議等出席旅費			199(204)
	41051-1203-09-1010 庁 費	8,725	8,666		59	1. 備品費			356(369)
						2. 消耗品費			389(414)
						3. 被服費			0(0)
						4. 印刷製本費			568(578)
						5. 通信運搬費			110(113)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41	05-41 海岸事業に必要な経費	29,116,816	19,812,153		9,304,663	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (19,840,702) (23,069,592) (24,532,890) (23,702,874) (28,596,174) 決 算 額 19,242,702 21,231,592 21,239,890 21,260,874 21,241,274 翌年度繰越額 差 引 額
	650 海岸整備事業費(水国)					
	010 一 般 要 求	15,066,919	10,828,069		4,238,850	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	64,431	45,752		18,679	
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	10,947,060	8,310,864		2,636,196	
	41051-1204-00-2166 海岸維持管理費	3,616,511	1,332,536		2,283,975	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	38,917	38,917		0	
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助	400,000	1,067,000		667,000	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	0	33,000		33,000	
	015 国土・地域活力戦略					
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	0	0		0	重点要求
	020 (重点3分野)復興・防災対策					
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	0	0		0	
	661 海岸整備事業費					
	001 海岸事業に必要な経費	14,049,897	8,984,084		5,065,813	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	16,201	16,201		0	
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	13,592,251	8,451,488		5,140,763	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	41,445	41,445		0	
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助	400,000	419,000		19,000	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額		55,950		55,950	
	147 海岸事業調査諸費					
42	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費					
	331 建設海岸					
	41051-1209-06-0110 諸謝金	0	0		0	会議等出席謝金 0(0) 講演等謝金・助言謝金 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	計 0(0) 内国旅費・会議等出席旅費 0(0) 内国旅費・現地調査等旅費 0(0)																
	41051-1203-09-1010 庁 費	0	0		0	計 0(0) 1.消耗品費 0(0) 2.印刷製本費 0(0) 3.借料及び損料 0(0) 4.賃金 0(0) 5.保険料 0(0) 6.子ども・子育て拠出金 0(0)																
43	151 公共交通等安全対策費	1,950,056	2,283,243		333,187	計 0(0)																
	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (139,275) (137,250) (131,730) (205,405) (204,670) 決 算 額 127,896 129,044 118,092 190,426 差 引 額 11,379 8,206 13,638 14,979																
	516 鉄道技術基準整備のための調査研究	207,852	120,775		87,077	(科 R32) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (134,733) (132,935) (131,730) (205,405) (204,670) 134,733 132,935 131,730 205,405 204,670																
						(要 求 要 旨) 鉄道の技術基準については、新しい技術や設計、施工法に関して、国が調査研究を進め、より安全でかつ、より経済的な施設の設計、施工が可能となるよう具体的な規程類を整備してきている。今後も、新技術の導入や技術レベルの向上等に合わせ、鉄道輸送の安全確保、建設コストの縮減等のため、引き続き調査研究を実施する必要があり、これに必要な経費を要求するものである。																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>613</td> <td>624</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>207,042</td> <td>119,954</td> <td>87,088</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>207,655</td> <td>120,578</td> <td>87,077</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	613	624	11	雑 役 務 費	207,042	119,954	87,088	計	207,655	120,578	87,077
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																			
消 耗 品 費	613	624	11																			
雑 役 務 費	207,042	119,954	87,088																			
計	207,655	120,578	87,077																			
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	197	197		0	1. 会議等出席旅費 (1) 鉄道技術基準整備実態調査旅費 (イ) 鉄道構造物に関する実態調査 2人 2ヶ所 @49,200円 197(197)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	207,655	120,578		87,077	1. 消耗品費 624(613) 2. 雑役務費 119,954(207,042) (1) 老朽化した既設構造物の延命化等に関する調査研究 21,534(35,077) (2) 鉄道における磁界に関する調査研究 10,258(10,767) (3) 路面電車の運転速度及び連結車両長に関する調査研究 11,963(12,590) (4) 運転管理システムに関する調査研究 10,258(10,921) (5) 索道施設の維持管理に関する調査研究 5,129(5,385) (6) 鋼・合成構造物に関する調査研究 21,536(32,161) (7) 台車枠の探傷検査に関する調査研究 19,996(34,862) (8) 鉄道の自動運転に関する調査研究 6,192(0) (9) 鉄道の電気設備等の維持管理の省力化・効率化等に資する新技術に関する調査研究 13,088(22,583) (10) コンクリート構造物の設計に関する調査研究 0(42,696) 計 120,578(207,655)
44	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,742,204	2,162,468		420,264	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (5,470,464) (1,934,902) (1,853,443) (2,347,367) (1,744,373) 3,742,763 1,937,834 1,853,735 1,782,172 1,744,373
	005 交通安全対策推進経費	15,774	18,808		3,034	
	005 交通安全対策調査研究等経費					
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	4,394	5,172		778	雑役務費 交通対策基礎調査経費 5,172(4,394) 1. 近年の交通事故動向を踏まえた新たな交通安全対策に関する調査 5,172(0) 2. 駅周辺における放置自転車等の実態等調査(前年度限りの経費) 0(4,394)
	010 交通安全対策人材育成等経費	11,380	13,636		2,256	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	242	242		0	講演等謝金 242(242) 交通事故相談員総合支援事業 中央研修会 226(226) 交通安全施策地方公共団体等連携経費 交通事故相談所長会議 16(16)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	80	153		73	会議等出席旅費 交通事故相談員総合支援事業 ブロック事例研究会 153(80) 大阪 38(38) 福岡 44(42) 愛知 31(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	37	37		0	広島 40(0) 会議等出席旅費
						交通事故相談員総合支援事業 37(37)
						中央研修会 10人 @3,380円 34(34)
						交通事故相談所長会議 1人 @3,380円 3(3)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	11,021	13,204		2,183	1. 消耗品費 6(6) (1) 交通事故相談員総合支援事業 (イ) 教本(損害賠償額算定基準) 3(3) (ロ) 教本(交通事故損害額算定基準) 3(3) 2. 印刷製本費 (1) 交通事故相談員総合支援事業 (イ) 中央研修会資料 169(166) 3. 会議費 (1) 交通事故相談員総合支援事業 (イ) 中央研修会 1(1) 4. 雑役務費 (1) 交通事故相談員総合支援事業 (イ) 相談員研修・「交通事故相談ハンドブック」発刊事業 13,028(10,848) 計 13,204(11,021)
131	運輸安全マネジメント評 価の実施及び事業者が事 故防止に取り組むための 環境整備	34,300	42,034		7,734	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	626	515		111	1. 会議等出席謝金 運輸安全マネジメント制度委員会 3人 2H ⁽³⁾ 1回 @8,000円 48(96) 2. 講演等謝金 467(530) (1) 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修の実施 (イ) 運輸安全マネジメント評価研修講師 ⁽⁶⁾ 5人 2H 2回 @7,900円 158(190) (2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 309(340) (イ) 運輸安全マネジメントセミナー講師(本省実施) 1人 1箇所 2H ⁽⁸⁾ 6回 @7,900円 95(126) (ロ) 運輸安全マネジメントセミナー講師(地方実施) 2人 3箇所 2H 1回 @7,900円 95(95)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八) 運輸安全シンポジウム講師(東京) 2人 1箇所 5H 1回 @7,900円 79(79)
						(二) 運輸安全シンポジウム講師(地方) 1人 1箇所 5H 1回 @7,900円 40(40)
						計 515(626)
95016-2122-08-2010	職員旅費	20,075	23,790		3,715	1. 会議等出席旅費 1,764(1,764)
						(1) 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 1,568(1,570)
						(イ) 運輸安全マネジメント評価(初級リカレント)研修3~6級 (48,200) 2人 11回 @ 49,000円 1,078(1,079)
						(ロ) 運輸安全マネジメント評価(上級リカレント)研修3~6級 (48,200) 2人 5回 @ 49,000円 490(491)
						(2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 196(194)
						(イ) 運輸安全シンポジウム講師との打合せ(東京)3~6級 (48,200) 1人 1箇所 2回 @ 49,000円 98(96)
						(ロ) 運輸安全シンポジウム講師との打合せ(地方)3~6級 (48,200) 1人 1箇所 2回 @ 49,000円 98(98)
						2. 検査及び監督等旅費 22,026(18,311)
						1. 運輸安全マネジメント評価の実施 3~6級 (64) 3人 60箇所 1回 @ 49,200円 8,856(9,488)
						2. 貸切バス事業者に対する運輸安全マネジメント評価の実施 3~6級(関東圏内) (2) 3人 4局 24回 @ 2,679円 772(519)
						(関東圏外) (4) 3人 14局 6回 @ 49,200円 12,398(8,304)
						計 23,790(20,075)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	356	636		280	会議等出席旅費 636(356)
						1. 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 172(137)
						(1) 運輸安全マネジメント評価研修講師(関東在住) (5) 8人 1箇所 1回 @11,500円 92(57)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	13,243	17,093	3,850	<p>(2) 運輸安全マネジメント評価研修講師(地方在住)</p> <p>2人 1箇所 1回 (39,100) @39,600円 80(80)</p> <p>2. 運輸安全マネジメント制度委員会</p> <p>(1) 委員会出席</p> <p>(2) 3人 1回 (11,400) @11,500円 35(23)</p> <p>3. 運輸安全マネジメントに関する人材育成研修</p> <p>(1) 運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(本省)(関東在住)</p> <p>(1) 5人 1箇所 1回 (11,400) @11,500円 58(12)</p> <p>(2) 運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(本省)(地方在住)</p> <p>1人 1箇所 1回 (39,100) @39,600円 40(41)</p> <p>(3) 運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(地方開催)(関東在住)</p> <p>(1) 3人 1箇所 (1) 2回 (37,000) @37,800円 227(38)</p> <p>(4) 運輸安全シンポジウム講師派遣(東京)(関東在住)</p> <p>1人 1箇所 1回 (11,400) @11,500円 12(12)</p> <p>(5) 運輸安全シンポジウム講師派遣(東京)(地方在住)</p> <p>1人 1箇所 1回 (39,100) @39,600円 40(40)</p> <p>(6) 運輸安全シンポジウム講師派遣(地方)(関東在住)</p> <p>1人 1箇所 1回 (51,600) @52,200円 52(53)</p> <p>1. 印刷製本費 1,870(1,254)</p> <p>(1) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修</p> <p>テキスト製本代 (3,000) (190) (1.08) @170 1.10 935(627)</p> <p>(2) 運輸安全マネジメント評価広報費</p> <p>説明パンフレット作成 (3,000) (190) (1.08) @170 1.10 935(627)</p> <p>2. 雑役務費 12,973(11,887)</p> <p>(1) 運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査一式 5,000(4,939)</p> <p>(2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修</p> <p>シンポジウム運営委託 6,488(5,630)</p> <p>(3) 運輸安全データベースシステムの構築</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						講演等謝金
						1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成
						(1) 公共交通事故被害者等支援アドバイザー制度
						80(80)
						1人 5回 @9,700円
						49(49)
						1人 5回 @6,100円
						31(31)
						計
						248(248)
95016-2122-08-2010	職員旅費	401	685		284	会議等出席旅費
						1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成
						(1) 公共交通事故被害者等支援懇談会
						199(160)
						(1) 公共交通事故被害者等支援懇談会
						121(81)
						1人 (1) 2地域 1回 @ 2,200円
						4(2)
						1人 (4) 3地域 1回 @ 39,100円 (38,500)
						117(79)
						(2) 公共交通事故被害者支援フォーラムの実施
						1人 2地域 1回 @ 39,100円 (38,500)
						78(79)
						2. 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費
						486(241)
						(1) 2人 1地域 1回 @126,100円 (122,700)
						252(125)
						(1) 2人 1地域 1回 @117,100円 (113,700)
						234(116)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	278	416		138	会議等出席旅費
						1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成
						(1) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議
						416(278)
						125(56)
						(近郊) (6) 3人 1回 @ 2,600円
						8(16)
						(遠方) (1) 3人 1回 @ 39,100円
						117(40)
						(2) 公共交通事故被害者等支援アドバイザー制度
						166(100)
						(近郊) (7) 1人 4回 @ 2,600円
						10(18)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(遠方) 1人 (1) 2回 (38,400) @ 39,100円	78(41)
							(遠方) 1人 (1) 2回 (39,100) @ 39,219円	78(41)
							(3) 公共交通事故被害者等支援懇談会	125(122)
							(近郊) (2) 3人 1回 @ 2,600円	8(5)
							(遠方) 3人 1回 (38,400) @ 39,100円	117(117)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	527	542			15	1. 会議費		
							(1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成	5(5)
							(イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議費		
							22人 1回 @ 100円 (1.08) 1.10	2(2)
							(ロ) 公共交通事故被害者等支援懇談会 公共交通事故被害者等支援懇談会会議費		
							31人 1回 @ 100円 (1.08) 1.10	3(3)
							2. 通信運搬費		
							公共交通事故被害者等支援に関する備品等		
							公共交通事故被害者支援室携帯	537(522)
							基本料金 (57) 60台 12か月 (487) @ 496円	357(339)
							通信料金 12か月 @15,000円	180(183)
							計	542(527)
150	大災害発生時における交 通系の情報収集・共有体 制の整備	1,209	3,135			1,926			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	198	1,228			1,030	現地調査等旅費	1,228(198)
							(1) 緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費 東京～全国(3～6G)		
							(3) 5人 1回 (48,600) @49,200円	246(148)
							(2) TEC - FORCE 訓練講師の派遣に要する職員旅費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						東京～全国(3～6G) (1) (48,600) 1人 10回 @49,200円 492(50) (3) TEC - FORCE 運輸支局担当者研修講師の派遣に要する 職員旅費 東京～地方運輸局(3～6G) 1人 10回 @49,000円 490(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,011	1,907		896	1. 通信運搬費 (1) 災害時における情報連絡体制の維持 1,019(1,011) (イ) 衛星携帯電話通信料 278(276) (a) 基本料金 4台 12月 @ 4,900円 (1.08) 1.10 259(257) (b) 通話料 @17,500円 (1.08) 1.10 19(19) (ロ) web会議システム利用料 (a) 基本通信料金 1式 12月 @30,000円 (1.08) 1.10 396(394) (ハ) web会議用端末通信費 (a) 通信料金 3式 12月 @ 8,702円 (1.08) 1.10 345(341)
	506 鉄道事故防止対策	297	1,242		945	2. 備品費 888(0) (1) 緊急災害対策派遣隊(TEC - FORCE)の携行品整備 320(0) (イ) TEC - FORCE用ノートパソコン購入経費 1台 @138,420円 1.10 152(0) (ロ) TEC - FORCE用モバイルバッテリー購入経費 10個 @12,820円 1.10 141(0) (ハ) TEC - FORCE用モバイルプリンタ購入経費 1台 @24,280円 1.10 27(0) (2) 衛星携帯電話バッテリー更新経費 8個 @64,600円 1.10 568(0) 計 1,907(1,011)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (479) (440) (480) (294) (293) 479 440 480 294 293
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	297	333		36	1. 会議等出席旅費 (1) 鉄道事故防止対策 (イ) 事故防止対策 1人 9回 @ 37,000円 333(297)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	0	909		909	1. 備品費 (1) 鉄道事業事故等速報体制維持費 249(0) (イ) タブレット端末 5台 / 5年 @ 90,800円 × 1.1 100(0) (ロ) 携帯電話端末 10台 / 5年 @ 67,800円 × 1.1 149(0) 1. 通信運搬費 (1) 鉄道事故等速報体制維持費 鉄道事故等速報体制維持費 10台 × 12月 @ 5,000円 × 1.1 660(0) 計 909(0)																												
511	鉄道施設保安対策等	39,190	12,303		26,887	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (10,585) (12,542) (12,673) (42,774) (42,679) 10,585 12,542 12,673 42,774 42,679 (要 求 要 旨) 鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>58</td> <td>0</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>119</td> <td>128</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>264</td> <td>265</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>123</td> <td>0</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>32,624</td> <td>5,113</td> <td>27,511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,188</td> <td>5,506</td> <td>27,682</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	58	0	58	消 耗 品 費	119	128	9	被 服 費	264	265	1	通 信 運 搬 費	123	0	123	雑 役 務 費	32,624	5,113	27,511	計	33,188	5,506	27,682
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	58	0	58																															
消 耗 品 費	119	128	9																															
被 服 費	264	265	1																															
通 信 運 搬 費	123	0	123																															
雑 役 務 費	32,624	5,113	27,511																															
計	33,188	5,506	27,682																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	238	241		3	1. 会議等出席謝金 241(238) (1) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 103(34) 委員長 1人 3回 2時間 @ 9,200円 55(18) 委員 1人 3回 2時間 @ 8,000円 48(16) (2) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 138(34) 委員長 1人 4回 2時間 @ 9,200円 74(18)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					委員 1人 4回 2時間 @ 8,000円 64(16) (3) 軌道に関する規格の国際規格に関する調査・検討 0(34) 委員長 0(18) 委員 0(16) (4) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査 0(34) 委員長 0(18) 委員 0(16) (5) 鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 0(34) 委員長 0(18) 委員 0(16) (6) 火災安全に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 0(34) 委員長 0(18) 委員 0(16) (7) 脱線検知装置の国際規格化に関する調査・検討 0(34) 委員長 0(18) 委員 0(16)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,750	6,544	794	1. 検査及び監督等旅費 (1) 保安立入検査等旅費 6,544(5,750) (イ) 保安立入検査等旅費 6,303(5,505) (a) 保安監査(鉄道) 5,493(4,372) (i) 保安監査(計画) 5人 9回 @ 66,680円 3,001(2,799) (ii) 保安監査(計画外) 5人 3回 @ 66,680円 1,000(383) (iii) J R北海道に対する監査 5人 3回 @ 99,460円 1,492(1,190) (b) 特別保安立入検査等 3人 4回 @ 67,533円 810(1,133) (口) 竣工検査(軌道) 5人 1回 @ 48,200円 241(245)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	14	12	2	1. 会議等出席旅費 12(14) (1) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 6(2) 委員長 1人 3回 @860円 3(1)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						委員 1人 3回 @860円 3(1)
						(2) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 6(2)
						委員長 1人 4回 @860円 3(1)
						委員 1人 4回 @860円 3(1)
						(3) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査 0(2)
						委員長 0(1)
						委員 0(1)
						(4) 軌道に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 0(2)
						委員長 0(1)
						委員 0(1)
						(5) 火災安全に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 0(2)
						委員長 0(1)
						委員 0(1)
						(6) 脱線検知装置の国際規格化に関する調査・検討 0(2)
						委員長 0(1)
						委員 0(1)
						(7) 鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 0(2)
						委員長 0(1)
						委員 0(1)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	33,188	5,506		27,682	1. 被服費 保安立入検査等事務費 監査等被服更新費 20式 / 5年 @ 60,200円 × 1.1 265(264)
						2. 備品費 監査概況報告用通信機器 0(58)
						(1) 携帯型画像処理装置 0(50)
						(2) 携帯型通信装置 0(8)
						3. 通信運搬費 監査概況報告用通信装置通信費 0(123)
						4. 雑役務費 5,113(32,624)
						(1) 工業標準化 調査請負費 512(471)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						(2) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討	2,252(1,742)	
						(3) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討	2,349(870)	
						(4) 鉄道に係る国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討	0(401)	
						(5) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討	0(939)	
						(6) 軌道に関する規格の国際規格化に関する調査・検討	0(674)	
						(7) 火災安全に関する規格の国際規格化に関する調査・検討	0(12,794)	
						(8) 脱線検知装置の国際規格化に関する調査・検討	0(14,733)	
						5. 消耗品費			
						日本工業標準規格票購入費			
						10部 @ 11,600円 × 1.1	128(119)	
						計	5,506(33,188)	
513	安全安定輸送確保に向けた調査検討				667	1. 雑役務費	11,801(12,468)	
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	12,468	11,801			(1) 安全安定輸送確保に向けた調査・検討	7,458(7,839)	
						(2) 都市鉄道における定時運行に関する調査・検討	4,343(4,629)	
556	自動車事故防止対策	775	7,677		6,902				
	005 旅客自動車運送事業対策等	470	7,375		6,905				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	470	875		405	検査及び監督等旅費	875(470)	
						補助事業監査旅費	875(390)	
						(1) 地域公共交通確保維持事業費補助監査旅費	624(229)	
						(イ) 近郊	2人 3回 @2,200円	13(0)
						(ロ) その他	2人 8回 @38,200円	611(229)
						(2) バリアフリー化設備等整備事業費補助監査旅費	251(161)	
						(イ) 近郊	2人 5回 @ 2,200円	22(9)
						(ロ) その他	2人 3回 @38,200円	229(152)
						前年度限りの経費	0(80)	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	6,500		6,500	雑役務費	@5,909,090 1.10	6,500(0)
010	自動車道の保安監査				3	検査及び監督等旅費			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	305	302			一般自動車道保安監査旅費			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2人 4路線 @37,800円 302(305)
561	ITを活用した運送事業 に対する監査体制の強化	18,045	18,022		23	(要 求 要 旨) 自動車運送事業者に対する事後チェック体制を強化し、効果的かつ効率的に事業者監査を実施するための経費
005	自動車運送事業者に対する 監査体制の強化					
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	905	919		14	検査及び監督等旅費 自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 自動車運送事業者に対する臨店監査旅費 重大事故に伴う本省臨店監査
010	自動車運送事業者に対す る監査業務の効率化	17,140	17,103		37	12事業所 2人 @38,300円 919(905)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	6,059	0		6,059	前年度限りの経費 0(6,059)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	11,081	17,103		6,022	備品費 監査用PC等の導入経費 5,153(3,942) ノートパソコンの導入経費 @171,300円 22台 1.10 4,145(3,392) ポータブルプリンターの導入経費 @41,667円 22台 1.10 1,008(550) 通信運搬費 回線使用料 1式 12ヶ月 @878,500円 1.10 11,596(6,957) 雑役務費 ハードウェア・アプリケーション 保守費用 @322,000円 1.10 354(182) 計 17,103(11,081)
566	タクシー運転者登録制度 ネットワークシステム運 用経費	46,410	36,437		9,973	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	44,873	31,685		13,188	雑役務費 31,685(44,873) タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 31,685(8,711) (イ)ハードウェア・アプリケーション 保守費用 30,688(7,723) 一式 @ 27,838,181 1.10 30,622(7,656) サーバ証明書発行手続き費用 @ 60,000 1.10 66(67) 国庫債務負担行為

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事項名</th> <th rowspan="2">要求額</th> <th colspan="5">年度別内訳</th> </tr> <tr> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器 借入れ等</td> <td>130,475</td> <td>7,723</td> <td>30,688</td> <td>30,688</td> <td>30,688</td> <td>30,688</td> </tr> </tbody> </table>	事項名	要求額	年度別内訳					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	事務機器 借入れ等	130,475	7,723	30,688	30,688	30,688	30,688
事項名	要求額	年度別内訳																							
		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																			
事務機器 借入れ等	130,475	7,723	30,688	30,688	30,688	30,688																			
						(ロ)通信回線・プロバイダ使用料 一式 12カ月 @75,500 1.10 997(988) 前年度限りの経費 0(36,162) 借料及び損料 4,752(1,537) タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 システム ハードウェア リース料 1式 12ヶ月 @360,000円 × 1.10 4,752(1,188) 国庫債務負担行為																			
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,537	4,752		3,215																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事項名</th> <th rowspan="2">要求額</th> <th colspan="5">年度別内訳</th> </tr> <tr> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器 借入れ等</td> <td>20,196</td> <td>1,188</td> <td>4,752</td> <td>4,752</td> <td>4,752</td> <td>4,752</td> </tr> </tbody> </table>	事項名	要求額	年度別内訳					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	事務機器 借入れ等	20,196	1,188	4,752	4,752	4,752	4,752
事項名	要求額	年度別内訳																							
		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																			
事務機器 借入れ等	20,196	1,188	4,752	4,752	4,752	4,752																			
	571 運送事業者監査総合情報システム運用経費					前年度限りの経費 0(349)																			
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,359	5,030		1,671	雑役務費 運用支援費・維持管理 @4,573,000円 1.10 5,030(3,359)																			
	591 自動車リサイクル部品の活用の推進					雑役務費 自動車リサイクル部品の活用推進のための調査費 @2,749,000円 1.10 3,024(1,124)																			
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	1,124	3,024		1,900																				
	611 自動車分野におけるテロ対策の強化					雑役務費 自動車分野におけるテロ対策強化検討業務 @9,100,000円 1.10 10,010(14,768)																			
	005 旅客自動車分野におけるテロ対策の強化																								
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	14,768	10,010		4,758																				
	613 海上輸送の安全性向上のための総合対策	17,092	66,731		49,639	(要 求 要 旨) 海上交通の現状等を踏まえた安全・環境性能の高い船舶の開発・普及や国際的な取り組みの強化による船舶の安全・環境性能の底上げを図るとともに、新たなニーズに対応した安全輸送基準の導入を図り、海上輸送の安全性向上を図るために必要な経費である。																			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	海上輸送の安全性向上のための総合対策		14,583	64,250		49,667	
95016-2122-08-2010	職員旅費		4,476	4,387		89	内国旅費 会議等出席旅費 1. 海上安全対策に関する指導 1人 1回 10局 @49,000 490(489) 外国旅費 会議等出席旅費 3,897(3,987) 1. ITを活用したサブスタンダード船排除のための新国際システムの構築 EQUASIS会議への出席 ロンドン 1,299(1,329) 2. 旅客船安全基準の見直しに関する国際会議出席 ロンドン 1,299(1,329) 3. 船舶設備の安全基準見直しに関する国際会議出席 ロンドン 1,299(1,329) 計 4,387(4,476)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全対策調査費		3,557	53,563		50,006	1. 雑役務費 52,837(2,832) (1) 旅客船安全基準の見直しに関する調査請負 2,837(2,832) (2) 高速船の安全性向上のための対策に関する調査請負 50,000(0) 2. 通信運搬費 (1) 船舶への情報伝達の迅速化 726(725) 計 53,563(3,557)
95016-2725-16-9603	国際民間航空機関等拠出金		6,550	6,300		250	EQUASIS運営費拠出金 日本の分担金 50,0001-0 50,000 × $\frac{(131)}{126}$ = $\frac{(6,550,000)}{6,300,000}$ 6,300(6,550)
020	フェリー火災に対応するための消火能力の強化		2,509	2,481		28	
95016-2122-08-2010	職員旅費		489	490		1	内国旅費 会議等出席旅費 フェリー火災対策の実施に係る説明会 1人 1回 10局 @49,000円 490(489)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全対策調査費		2,020	1,991		29	雑役務費 (1) 船舶火災消火実習等講習実施経費 1,991(2,020)
619	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費		118,128	174,282		56,154	(要 求 要 旨) 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査、運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図るために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	215	215	0	会議等出席謝金 215(215) (1) 我が国商船隊の安全運航対策会議謝金 2人 1時間 1回 @ 7,000円 14(14) (2) 船員法事務対策 201(201) 1人 2時間 2回 @ 8,200円 33(33) 6人 2時間 2回 @ 7,000円 168(168)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	9,870	11,385	1,515	内国旅費 5,666(4,783) 1 . 会議等出席旅費 (1) 運航労務監理官監査体制の強化 客船安全運航講習会実施旅費 1人 3地区 @ 42,200円 127(125) 2 . 現地調査等旅費 1,140(662) (1) 水先法事務対策 1,063(585) (イ) 強制水先区設定調査旅費 1人 2地区 @ 49,000円 98(96) (ロ) 水先料金認可審査のために必要な水先業務の実態把握を行 うための旅費 1人 20地区 1/2 @ 49,000円 490(489) (ハ) 非水先区における水先類似行為の実態把握調査 1人 14地区 @ 33,900円 475(0) (2) 船員法事務対策 (a) 本土分 2人 1回 @38,300円 77(77) 3 . 検査及び監督等旅費 4,399(3,996) (1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 海技士試験監督旅費 本土分 1人 18局 @ 48,700円 877(489) (2) 水先法事務対策 393(392) (イ) 水先人試験(第二次)旅費 1人 7回 @ 49,000円 343(342) (ロ) 登録水先人養成施設及び登録水先人更新講習機関への監査 旅費 1人 1地区 @ 50,419円 50(50)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3) 資質基準制度内部監査及び指導旅費	1,108(1,104)
							(イ) 船舶職員法関係	554(552)
							本土分		
							1人 1回 10局 @ 49,000円	490(490)
							沖縄分	64(62)
							1人 1回 @ 63,500円		
							(ロ) 船員法関係	554(552)
							本土分		
							1人 1回 10局 @ 49,000円	490(490)
							沖縄分	64(62)
							1人 1回 @ 63,500円		
							(4) 船員法事務対策	554(552)
							本土分		
							1人 1回 10局 @ 49,000円	490(490)
							沖縄分	64(62)
							1人 1回 @ 63,500円		
							(5) 運航労務監理官監査体制の強化	1,467(1,459)
							(イ) 運航労務監理官業務監察旅費	423(418)
							(a) 本土分		
							1人 10局 @ 37,000円	370(366)
							(b) 沖縄分		
							1人 @ 52,600円	53(52)
							(ロ) 運輸安全マネジメント評価監査旅費		
							1人 10社 @ 49,000円	490(489)
							(ハ) ILO海上労働条約検査官指導旅費	554(552)
							(a) 本土分		
							1人 10局 @ 49,000円	490(490)
							(b) 沖縄分		
							1人 @ 63,500円	64(62)
							外国旅費	5,719(5,087)
							1. 現地調査等旅費		
							(1) 欧米諸外国の船員制度調査旅費	804(487)
							キエフ	0(487)
							ヴァルナ、ブカレスト、スプリト、シンガポール	804(0)
							2. 検査及び監督等旅費	4,915(4,600)
							(1) 外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信)試験実施旅費		
							フィリピン、インド	3,213(3,163)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	54,440	110,406		55,966	(2) 船員法事務対策 (イ) 外国登録検査機関の立入検査 パナマシティ、上海、ジャカルタ、リスボン 1,702(1,437) 計 11,385(9,870) 1. 消耗品費 9,151(8,836) (1) 電算システム運用事務費 1,092(1,103) (2) 海技免状等作成費等(小型様式分) 8,000(7,676) (3) 船員法事務対策 59(57) 2. 印刷製本費 15,005(14,686) (1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 8,159(7,751) (2) 水先法事務対策 572(571) (3) 海技免状等作成費等(大型様式分) 6,249(6,338) (4) 運航労務監理官監査体制の強化 25(26) 3. 雑役務費 86,250(30,918) (1) 海技資格制度事務処理システム運用支援経費 7,577(7,507) (2) 遵守事項パトロール実施に伴う免許照会システムの構築経費 188(186) (3) 資質基準制度専門家による本省監査及びコンサルティング請 負一式 420(406) (4) 運航労務監理官監査体制の強化 3,675(3,736) (5) 船員法事務対策 3,795(3,764) (6) 労務監査情報システム維持費 1,595(1,595) (7) 海技資格制度事務処理システムプログラム改修等経費 69,000(8,673) (8) 国際海事機関への報告経費 0(5,051) 計 110,406(54,440)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	53,603	52,276		1,327	借料及び損料 52,276(53,603) 海技資格制度事務処理システムサーバ及びクライアント等賃貸借保 守料 49,587(53,603) 1式 1 1月 @4,098,020円 1.10 (単位：千円) 区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 R2年度 海技資格制度事務処理シ ステム用電子計算機等借入れ (216,537) (4,512) (54,134) (54,134) (54,134) (49,623) 213,838 4,426 53,111 53,111 53,603 49,587 海技資格制度事務処理システムサーバ及びクライアント等賃貸借保 守再リース料 1式 1月 @2,444,270円 1.10 2,689(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
621	小型船舶利用適正化に向けた総合対策		7,003	4,131		2,872	(要 求 要 旨) 小型船舶の安全環境及び利用適正化に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		22	22		0	会議等出席謝金 小型船舶廃船対策委員会謝金 22(22)
							1人 1時間 1回 @ 8,200円 8(8)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		975	1,169		194	内国旅費 1,169(975) 1. 会議等出席旅費 1,022(828) (1) 小型船舶環境対策推進会議出席旅費 1人 1回 10局 @ 49,200円 492(395) (2) 小型船舶利用適正化会議出席旅費 1人 1回 10局 @ 49,200円 492(395) (3) 地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 1人 1回 1ヶ所 @ 38,300円 38(38) 2. 検査及び監督等旅費 安全取締活動の指導(行政指導)を行うための旅費 本省 本局 1人 3局 @ 49,000円 147(147)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		41	41		0	会議等出席旅費 小型船舶廃船対策委員会出席旅費 大阪 - 東京 1人 1回 @ 41,052円 41(41)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		5,965	2,899		3,066	1. 被服費 安全指導経費 0(81) 2. 印刷製本費 1,509(1,509) (1) 安全遵守の広報 290(285) (2) 小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指 導及び周知啓蒙関係事務費 834(841) (3) 安全取締活動 385(383) 3. 雑務費 1,390(4,375) (1) 小型船舶利用者に係る総合対策請負費 990(943) (2) 遵守事項パトロール研修請負費 400(396) (3) 舟艇等を利用した体験学習の機会創出等に関する支援事業費 0(3,036)
							計 2,899(5,965)
624	船舶の安全確保、海洋汚 染の防止等に必要な経費		87,260	117,148		29,888	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	784	728		56	(環 A13) 会議等出席謝金 728(784) 1. 船舶安全対策 船舶安全対策検討会謝金 6人 1日 1回 @14,000円 84(84) 2. 海洋汚染防止対策 98(98) (1) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善調査検討謝金 3人 1日 1回 @14,000円 42(42) (2) バラスト水管理条約国内運用検討謝金 4人 1日 1回 @14,000円 56(56) 3. 放射性物質等運送安全対策 294(350) (1) 放射性物質運送安全対策謝金 4人 1日 3回 @14,000円 168(224) (2) 危険物海上運送安全対策謝金 3人 1日 3回 @14,000円 126(126) 4. 海事産業の革新対策 新たな船舶検査・測度の制度構築のための検討会謝金 6人 1日 3回 @14,000円 252(252)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	13,930	15,061		1,131	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 8,436(7,689) 1. 会議等出席旅費 2,267(2,353) (1) 船舶検査 船舶検査説明会出席旅費 1人 10地区 1回年 @ 34,800円 348(344) (2) 船舶安全対策 784(782) (イ) 安全基準適用に係る会議出席旅費 1人 8局 @ 49,000円 392(390) (ロ) 船舶安全対策に係る説明会 1人 8局 @ 49,000円 392(392) (3) 海洋汚染防止対策 394(392) (イ) 海洋汚染防止基準説明会 1人 4ヶ所 @49,200円 197(196)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) バラスト水処理基準説明会 1人 4ヶ所 @49,200円 197(196)
							(4) 放射性物質等運送安全対策 294(343)
							(イ) 放射性物質等講習会旅費 1人 4局 @ 49,000円 196(196)
							(口) 放射性物質災害防災訓練旅費 1人 2回 @ 49,000円 98(147)
							(5) ISO審査員研修参加旅費(1泊1日) 3人 @33,106円 99(101)
							(6) 海事業業の革新に関する説明会 1人 10局 @34,880円 348(391)
							2. 検査及び監督等旅費 6,169(5,336)
							(1) 船舶登録測度 船舶トン数測度調査 1人 10カ所 @ 52,200円 522(523)
							(2) 船舶検査 3,426(2,686)
							(イ) 特殊船舶検査旅費 2人 7隻 @ 52,200円 731(731)
							(口) 製造認定事業場審査旅費 1人 20カ所 1回年 @ 49,000円 980(245)
							(ハ) 型式承認検査旅費 1人 25回 1回年 @ 49,000円 1,225(1,224)
							(ニ) バラスト水処理装置型式指定検査旅費 1人 10回 1回年 @ 49,000円 490(486)
							(3) 船舶安全対策 650(648)
							(イ) 海外船級協会登録審査旅費 2人 1箇所 1回年 @ 36,219円 72(74)
							(口) 登録機関等監査旅費 2人 8箇所 1回年 @ 36,100円 578(574)
							(4) 放射性物質等運送安全対策 205(222)
							(イ) 放射性輸送物質積付検査等旅費 1人 4回 @39,800円 159(176)
							(ハ) 中間貯蔵施設検査等旅費 東京 - 青森 1人 1回 @45,693円 46(46)
							(5) 核物質防護対策 538(438)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)核物質運送船等臨検等旅費 1人 8回 @ 45,200円 362(268)
					(ロ)MOX輸送防護対策検査等旅費 本省 - 各原子力発電所 1人 5回 @35,100円 176(170)
					(6)内部監査実施旅費(本省 各地方運輸局) 3人 1回 6局 @ 37,800円 680(562)
					(7)定期サーベイランス同行旅費 1人 1回 4局 @ 37,000円 148(257)
					外国旅費 6,625(6,241)
					1.会議等出席旅費 2,743(3,046)
					(1)IMO加盟国監査スキーム運用専門家会議 ロンドン 542(553)
					(2)放射性物質等運送安全対策 566(1,164)
					(イ)放射性物質運送安全審査旅費 ウィーン 566(581)
					(ロ)国連危険物輸送専門家小委員会及び国連分類調和小委員会 出席旅費 ジュネーブ(前年度限り) 0(583)
					(3)海洋汚染防止対策にかかる国際会議に出席するための旅費 ロンドン 1,299(1,329)
					(4)生物多様性条約(CBD)にかかる国際会議に出席するた めの旅費 北京 336(0)
					2.検査及び監督等旅費 3,882(3,195)
					(1)海外製造等事業場の認定に係る現地事業場審査旅費 1,300(561)
					デンマーク 546(0)
					ノルウェー 546(0)
					釜山(韓国) 208(0)
					ドイツ(前年度限り) 0(561)
					(2)海外船級協会登録審査旅費 パリ 568(583)
					(3)船級協会の海外事務所監査旅費 シンガポール 311(303)
					(4)放射性物質等運送安全対策(MOX燃料運送安全対策旅費) パリ 1,703(1,748)
					計 15,061(13,930)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	446	638		192	<p>(環 A13)</p> <p>会議等出席旅費 638(446)</p> <p>(1) 船舶安全対策</p> <p>船舶安全対策検討会 84(65)</p> <p>1ヶ所(大阪-東京) 1人 1回 @41,052円 41(56)</p> <p>1ヶ所(広島-東京) 1人 1回 @43,293円 43(9)</p> <p>(2) 放射性物質等運送安全対策 241(221)</p> <p>(イ) 放射性物質運送安全対策委員旅費</p> <p>3人 3回 @ 25,900円 234(214)</p> <p>(ロ) 危険物海上運送安全対策委員旅費</p> <p>1人 3回 @2,400円 7(7)</p> <p>(3) 海洋汚染防止対策</p> <p>バラスト水管理条約国内運用検討委員会出席旅費 86(84)</p> <p>1ヶ所(大阪) 1人 1回 @40,252円 40(40)</p> <p>1ヶ所(福岡) 1人 1回 @45,854円 46(44)</p> <p>(4) 海洋産業の革新対策</p> <p>新たな船舶検査・測度の制度構築のための検討会</p> <p>3人 3回 @25,219円 227(76)</p>
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	52,992	67,328		14,336	<p>(環 A11) (環 A13)</p> <p>1. 通信運搬費</p> <p>放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費) 65(59)</p> <p>2. 雑務費 67,263(52,933)</p> <p>(1) インターネットサービス利用料 535(495)</p> <p>(2) 海洋産業の革新対策 19,998(0)</p> <p>(3) 船舶安全対策 1,362(1,359)</p> <p>(4) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費 6,505(6,425)</p> <p>(5) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善 660(658)</p> <p>(6) 船級協会登録審査に係る船体構造基準審査費 1,881(1,878)</p> <p>(7) 船級協会登録審査及び監査に係る通訳費 500(508)</p> <p>(8) 放射性物質等運送安全対策費 7,490(6,324)</p> <p>(9) 放射性物質災害対策 3,053(2,485)</p> <p>(10) 国際海事機関(IMO)による加盟国に対する監査 5,000(0)</p> <p>(11) 船舶検査官等執行官に教育・訓練プログラムの策定に伴う 研修の実施 6,848(6,144)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9603 国際民間航空機 関等拠出金	19,108	33,393		14,285	(12) 監査員に対する研修の実施 1,606(1,604) (13) ISO9000 認証維持費 1,225(1,276) (14) 登録・測度・検査システム維持 10,600(13,047) (15) 新たな船舶検査・測度の実施のための環境整備費(前年度 限り) 0(10,730) 計 67,328(52,992) 環 A13
627	ポートステートコントロ ールの実施に必要な経費	20,079	20,103		24	(要 求 要 旨) SOLAS条約、MARPOL条約及びSTCW条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する 外国船舶の監督(PSC)の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。 国際海事機関(IMO) 拠出金 (173,701) (110) 300,834ドル @111円 33,393(19,108) 予算総額 300,834ドル × 111円 = 33,392,574 (173,701) (110)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,061	4,004		57	環 A11 環 A13 内国旅費 検査及び監督等旅費 ポートステートコントロール指導・支援旅費 1,406(1,403) (1) 各地方運輸局トレーナー養成のための旅費 2人 10局 @ 49,000円 980(978) (2) 欠陥率の高い外国船籍に対するPSC支援 2人 1回 3局 @ 71,000円 426(425) 外国旅費 会議等出席旅費 欧州MOU・PSC委員会出席旅費 英国 2,598(2,658) 計 4,004(4,061)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	14,956	15,128		172	環 A11 環 A13 1. 通信運搬費 インターネット回線使用料 24(24) 2. 雑役務費 15,104(14,932) (1) PSCに係わる国際協力業務費 9,064(9,052) (2) 中国海事当局との定期会合に係る通訳費 220(219) (3) GMDSS研修 553(553) (4) 操作要件に関する研修 1,276(1,300) (5) 旅客船及び危険物ばら積み船研修 259(259) (6) 海上防災に関する研修 2,787(2,833)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,062	971			91	(7)電子計算機保守 290(521) (8)A I S 情報サービス使用料 198(195) (9)語学研修 457(0) 計 15,128(14,956)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						借料及び損料 電子計算機リース料 971(1,062) 1式 0月 @63,750円 1.08 (単位：千円) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 ポートステートコントロール情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ 3,308 689 827 827 827 138 1式 12月 @73,500円 1.10 (単位：千円) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 H31年度 R2年度 R3年度 R4年度 ポートステートコントロール情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ (4,278) (924) (1,118) (1,118) (1,118) 3,716 803 971 971 971
630	国際海事機関（IMO） 分担金					
	95016-2725-16-9602 国際民間航空機 関等分担金	133,517	123,347		10,170	(環 A11) (要求要旨) 国際海事機関の2020年度(1月から12月)予算に係る日本国政府分担金を支払うために必要な経費である。 国際海事機関(IMO)分担金(海事局) 856,570ポンド @144円 123,347(133,517) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 151,281 175,798 189,503 119,004 116,193 2020暦年分 IMO分担金総額 33,300,000ポンド (33,242,000) 内訳 最低分担金総額 978,939ポンド (977,358) 基礎分担金総額 4,040,133ポンド (4,033,080) 追加分担金総額 28,280,928ポンド (28,231,562) 「国際海事機関条約」第60条(b)に基づく日本政府分担金 1. 最低分担金 IMO分担金総額の2.94%を全加盟国数で除し、その額を一律に加盟国に賦課する。 (ただし、準加盟国は加盟国の2分の1とする。) $\frac{33,300,000 \times 0.0294}{2} = 5,578 \text{ポンド}$

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>2. 基礎分担金</p> <p>IMO分担金総額から最低分担金総額を差し引いた額の12.5%を加盟国の国連分担比率による計算単位に応じて賦課する。</p> <p style="text-align: right;">我が国計算単位 加盟国の計算単位の総計</p> <p style="text-align: center;">基礎分担金 = 基礎分担金総額 ×</p> <p style="text-align: center;">(4,033,080) = 4,040,133ポンド × 275 / 3,968</p> <p style="text-align: center;">(279,511) = 279,999ポンド</p> <p>3. 追加分担金</p> <p>IMO分担金総額から最低分担金総額を差し引いた額の87.5%を加盟国の保有船腹量(前年央)に応じて賦課する。</p> <p style="text-align: center;">追加分担金 = 追加分担金総額 ×</p> <p style="text-align: center;">2019年央における我が国保有船腹量から5万総トンを控除した船腹量 1</p> <p style="text-align: center;">2019年央における各加盟国の保有船腹量から一律に5万総トンを控除した船腹量の全加盟国の総計 1、2</p> <p style="text-align: center;">(28,231,562) (27,081) (1,239,008) = 28,280,928ポンド × 25,114千トン / 1,243,881千トン</p> <p style="text-align: center;">(617,057) = 570,993ポンド</p> <p>1. 2019年央の数値が未確定のため、過去3カ年平均(2016~2018)を採用。 2. 準加盟国については、保有船腹量の2分の1から5万総トンを控除した船腹量とする。</p> <p>4. 日本国政府分担金総額</p> <p style="text-align: center;">日本国政府分担金総額 = 最低分担金 + 基礎分担金 + 追加分担金</p> <p style="text-align: center;">(5,569) (279,510) (617,057) = 5,578ポンド + 279,999ポンド + 570,993ポンド</p> <p style="text-align: center;">(902,136) = 856,570ポンド</p> <p style="text-align: center;">(902,136) (148) (133,516,128) (133,517) (邦貨換算) 856,570ポンド × @ 144円 = 123,346,080 123,347千円</p>
633	北大西洋流水監視分担金 95016-2725-16-9602 国際民間航空機 関等分担金	3,416	10,966		7,550	北大西洋流水監視分担金(海事局) 「海上における人命の安全のための国際条約」第5章第6規則並び に第5章付録に基づく分担金 (31,051) (110) 98,788ドル @ 111円 10,966(3,416)
700	危険物・特殊貨物の海上 運送における安全対策 95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,190	5,398		208	会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						危険物・特殊貨物の海上運送における安全対策有識者会合 6人 1日 2回 @14,000円 168(168)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	832	820		12	内国旅費 検査及び監督等旅費 事業者等の監査(特別監査における本省職員の対応) 1人 1回 8地区 @34,800円 278(275)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	10	10		0	外国旅費 会議等出席旅費 国際海事機関(IMO)の各種会合(海上安全委員会(MSC)、 貨物運送小委員会(CCC)等)の対応 ロンドン 542(557)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	4,180	4,400		220	会議等出席旅費 危険物・特殊貨物の海上運送における安全対策有識者会合 1ヶ所(横浜-東京) 2人 2回 @2,400円 10(10)
701	海事分野における電子証 書の導入					雑役務費 4,400(4,180) 危険物等の海上輸送に係る教育訓練の普及促進に向けた調査 4,400(0) 危険物等の海上輸送に係る教育訓練等の実態調査(前年度限り) 0(4,180)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	0	79,869		79,869	雑役務費 79,869(0) 電子証書システムの構築等経費 74,140(0) 電子証書システムの運用等経費 5,729(0)
716	航空従事者技能証明試験	54,365	80,054		25,689	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (44,153) (40,911) (41,058) (43,697) (45,253) (44,153 40,911 41,058 43,697 45,253)
						(要 求 要 旨)
						航空機乗組員の実地試験等を行うための経費並びに技能証明書の電算化による管理に必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	17,438	21,458		4,020	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 2,505(1,061) (1) 航空従事者試験官技量拡張旅費 2,214(770) (2) 航空従事者試験官技量保持訓練旅費 291(291)
						2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) 6,178(6,150) (1) 航空従事者技能証明試験旅費 5,310(5,287) (イ) 操縦士 2,613(2,601)
						(a) 新整備場(模擬飛行装置) 延171回 @ 1,410円 241(239)
						(b) 地方空港(実機) 延36回 @ 65,900円 2,372(2,362)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(口)整備士	2,320(2,310)	
							(a)羽田空港	延190回 @ 1,460円	277(276)
							(b)地方空港	延31回 @ 65,900円	2,043(2,034)
							(ハ)運航管理者			
							地方空港	延 7回 @ 53,900円	377(376)
							(2)航空従事者指定養成施設審査旅費			
							地方空港			
							2人 21施設 1/2年 @41,350円	868(863)	
							3.会議等出席旅費(外国旅費)	4,785(3,695)	
							(1)航空従事者技能証明試験官技量拡張国外旅費	3,695(3,695)	
							(イ)操縦士	3,174(3,174)	
							(口)整備士	521(521)	
							(2)航空従事者技能証明等の制度に係る会議参加国外旅費			
							運航評価に係る国際当局方針委員会(ケルン)			
							2人 1回 @545,040円	1,090(0)	
							4.検査及び監督等旅費(外国旅費)	7,990(6,532)	
							(1)航空従事者技能証明国外試験旅費	6,931(5,473)	
							(イ)操縦士	3,893(3,892)	
							(a)クアラルンプール	571(571)	
							(b)金浦	391(390)	
							(c)珠海	213(213)	
							(d)シアトル	363(363)	
							(e)ツールーズ	242(242)	
							(f)ツールーズ	114(114)	
							(g)ボルドー	363(363)	
							(h)アリゾナ	455(455)	
							(i)プレーメン	455(455)	
							(j)マルセイユ	242(242)	
							(k)ミラノ	484(484)	
							(口)整備士	3,038(1,581)	
							(a)ツールーズ	242(228)	
							(b)ボルドー	242(242)	
							(c)クアラルンプール	952(285)	
							(d)ミラノ	1,210(363)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(e) マルセイユ 78(100)
						(f) マイアミ 314(0)
						(g) 前年度限りの経費 0(363)
						(2) 航空従事者指定養成施設国外審査旅費 1,059(1,059)
						(イ) フェニックス 276(276)
						(ロ) プレーメン 307(307)
						(ハ) グランドフォークス 274(274)
						(ニ) ツールーズ 202(202)
						計 21,458(17,438)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	36,927	58,596		21,669	1. 消耗品費 235(188)
						(1) 航空従事者技能証明試験事務費
						事務処理要領追録 28冊 2回 @500円 1.10 31(30)
						(2) 航空従事者技能証明等電算化事務費
						1式 @144,000円 1.10 158(158)
						(3) アルコール検知器の維持管理
						機能点検費用 @3,000円 14台 1.10 46(0)
						2. 印刷製本費
						航空従事者技能証明試験事務費 2,074(2,055)
						3. 通信運搬費
						航空従事者技能証明試験事務費
						試験問題輸送費 572(567)
						(イ) 7・3月期
						2回 7か所 @30,000円 1.10 462(458)
						(ロ) 5・9・11・1月期
						4回 1か所 @25,000円 1.10 110(109)
						4. 借料及び損料
						航空従事者技能証明等電算化事務費
						(1) 端末機借料(更新分) 3,554(3,522)
						国庫債務負担行為の内訳
						(28年度) (単位:千円)
						区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出 予定額
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						事務機器借入れ等 18,320 1,728 4,148 4,148 4,148 4,148
						(3,200) (565) (659) (658) (659) (659)
						15,120 1,163 3,489 3,490 3,489 3,489
						()は国庫債務負担行為を実行しなかった額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
							(元年度) (単位：千円)																
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 28年度</th> <th>予 定 額 29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う 事務機器借入れ等に係る 限度額の増額</td> <td></td> <td>98</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>33</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 28年度	予 定 額 29年度	30年度	元年度	2年度	消費税率の引上げに伴う 事務機器借入れ等に係る 限度額の増額		98	-	-	-	33	65
区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 28年度	予 定 額 29年度	30年度	元年度	2年度																
消費税率の引上げに伴う 事務機器借入れ等に係る 限度額の増額		98	-	-	-	33	65																
							5. 雑役務費 52,161(30,595)																
							(1) 航空従事者技能証明等電算化事務費 10,592(10,498)																
							(イ) システム運用保守管理費(更新分) 6,394(6,338)																
							(a) 平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 3,554(3,522)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																															
						<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(28年度) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>18,364 (3,244)</td> <td>1,732 (569)</td> <td>4,158 (669)</td> <td>4,158 (668)</td> <td>4,158 (669)</td> <td>4,158 (669)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15,120</td> <td>1,163</td> <td>3,490</td> <td>3,489</td> <td>3,489</td> <td>3,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>(元年度) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う 事務機器借入れ等に係る 限度額の増額</td> <td>98</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>33</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b)平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額(増額分) 2,840(2,816)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(30年度) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕様の変更に伴う事務機 器借入れ等に係る限度額 の増額</td> <td>8,382</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,794</td> <td>2,794</td> <td>2,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(元年度) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う 事務機器借入れ等に係る 限度額の増額</td> <td>68</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>22</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)航空従事者管理システムデータ入力作業 4,198(4,160)</p> <p>(2)航空従事者技能証明試験官技量拡張費 11,584(7,189)</p> <p>(3)航空従事者技能証明試験官技量保持訓練事務費 2,732(2,732)</p> <p>(4)次期航空従事者基盤システムの基本設計・開発 27,099(0)</p> <p>(5)アルコール検知器の維持管理 154(0)</p> <p>(6)航空従事者管理システム機能向上あり方調査(前年度限りの 経費) 0(10,176)</p> <p>計 58,596(36,927)</p> <p>予 算 額 (9,466) (48,430) (63,233) (115,393) (91,508) 9,466 48,430 63,233 115,393 91,508</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	事務機器借入れ等	18,364 (3,244)	1,732 (569)	4,158 (669)	4,158 (668)	4,158 (669)	4,158 (669)		15,120	1,163	3,490	3,489	3,489	3,489	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	消費税率の引上げに伴う 事務機器借入れ等に係る 限度額の増額	98	-	-	-	33	65	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	仕様の変更に伴う事務機 器借入れ等に係る限度額 の増額	8,382	-	-	2,794	2,794	2,794	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	消費税率の引上げに伴う 事務機器借入れ等に係る 限度額の増額	68	-	-	-	22	46
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																															
事務機器借入れ等	18,364 (3,244)	1,732 (569)	4,158 (669)	4,158 (668)	4,158 (669)	4,158 (669)																																																															
	15,120	1,163	3,490	3,489	3,489	3,489																																																															
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																															
消費税率の引上げに伴う 事務機器借入れ等に係る 限度額の増額	98	-	-	-	33	65																																																															
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																															
仕様の変更に伴う事務機 器借入れ等に係る限度額 の増額	8,382	-	-	2,794	2,794	2,794																																																															
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																															
消費税率の引上げに伴う 事務機器借入れ等に係る 限度額の増額	68	-	-	-	22	46																																																															
720	操縦士・整備士・製造技 術者の養成・確保対策に 必要な経費	82,502	97,647		15,145	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p>																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	6,130	6,130		0	講演等謝金 6,130(6,130) (1) 航空身体検査証明審査会謝金 13人 12月 2H @ 9,700円 3,026(3,026) (2) 航空身体検査証明審査会 事前確認会謝金 6人 2月 2H @ 9,700円 233(233) (3) 航空英語能力判定審査員謝金 2,871(2,871) (イ) 判定審査会 6人 2H 2回 @ 8,700円 209(209) (ロ) 実地試験 インタビュー 1人 7H 6回 @ 8,700円 365(365) 判定 1人 44H 6回 @ 8,700円 2,297(2,297)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,149	1,156		7	検査及び監督等旅費(内国旅費) 指定航空身体検査医等立入検査旅費 1,156(1,149) (イ) 1年に1回の機関 304(302) (ロ) 3年に1回の機関 504(501) (ハ) 6年に1回の機関 348(346)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	75,223	90,361		15,138	雑役務費 90,361(75,223) (1) AQPシステム等整備経費 2,116(2,116) (イ) データベース保守等経費 1,983(1,983) (ロ) ソフトウェア経費(ライセンス等) 133(133) (2) 指定航空身体検査医に対する講習会委託 1,367(1,346) (3) 航空身体検査証明資料電算化事務費 1,382(1,373) (4) 航空身体検査基準・マニュアルの見直しに伴う調査 1,645(1,612) (5) 加齢乗員の一層の活用に向けた調査 4,114(4,037) (6) 技能証明等の学科試験の改善による養成効率化調査 25,684(0) (7) 新規性のある機能に係る操縦士訓練要件の評価手法向上調査 29,808(0) (8) 小型機・回転翼機事業者の整備士養成・確保の促進調査 24,245(0) (9) 操縦士養成訓練プログラムの効率性向上等に関する調査(前年度限りの経費) 0(16,987) (10) 防衛省出身操縦士の活躍促進に関する実証調査(前年度限りの経費) 0(11,835) (11) 航空機の異常姿勢の予防及び回復に係る訓練に関する調査(前年度限りの経費) 0(18,163) (12) 我が国における整備士の養成確保に関する調査(前年度限りの経費) 0(17,754) 計 90,361(75,223)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
726	国産旅客機の開発に伴う 新たな安全性審査方式の 導入に必要な経費	117,123	139,686		22,563	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (82,300) (74,506) (83,941) (111,258) (111,179)</p> <p>(82,300 74,506 83,941 111,258 111,179)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国産旅客機の開発に伴う新たな安全性審査方式の導入に必要な経費。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	61,984	67,376		5,392	<p>1. 会議等出席旅費(内国旅費)</p> <p>(1) 型式証明等の新たな審査方式検討会会議旅費</p> <p>名古屋~東京(8G) 1人 2回 @41,760円 84(83)</p> <p>名古屋~東京 3人 4回 @38,760円 465(463)</p> <p>(2) 型式証明審査に係る研修参加旅費</p> <p>名古屋~東京 8人 8回 @26,790円 1,715(1,700)</p> <p>名古屋~東京 (7) 5人 1回 @26,790円 134(188)</p> <p>2. 会議等出席旅費(外国旅費)</p> <p>(1) 型式証明審査に係る研修旅費</p> <p>(a) アメリカ(チャールストン) 1,148(0)</p> <p>(b) アメリカ(オクラホマ) 2,159(0)</p> <p>(c) アメリカ(サンディエゴ) 1,040(0)</p> <p>(d) アメリカ(バッファロー) 1,136(0)</p> <p>(e) アメリカ(カリフォルニア) 2,676(0)</p> <p>(f) シンガポール 687(0)</p> <p>(g) 前年度限りの経費 0(4,912)</p> <p>(2) MRJ型式証明に係る海外証明当局との調整会議</p> <p>(a) アメリカ(シアトル) 14,557(0)</p> <p>(b) ドイツ(ケルン) 5,864(0)</p> <p>(c) 前年度限りの経費 0(20,262)</p> <p>(3) 航空機の耐空性基準等の検討に関する会議</p> <p>(a) ドイツ(ケルン) 1,045(0)</p> <p>(b) アメリカ(サバナ) 504(0)</p> <p>(c) フランス(ボルドー) 522(0)</p> <p>(d) アメリカ(ボストン) 2,058(0)</p> <p>(e) アメリカ(サンフランシスコ) 488(0)</p> <p>(f) アメリカ(アトランタ) 510(0)</p> <p>(g) スウェーデン 522(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(h) カナダ(モントリオール) 1,916(0)
						(i) ウクライナ 542(0)
						(j) ベルギー(ブリッセル) 522(0)
						(k) アメリカ(ワシントン) 1,582(0)
						(l) アメリカ(シカゴ) 994(0)
						(m) アメリカ(ポートランド) 558(0)
						(n) 前年度限りの経費 0(4,362)
						3. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 23,948(30,014)
						(1) MR J 型式証明に係る海外飛行試験立会等 6,348(13,378)
						(a) イギリス(マックスフィールド) 325(0)
						(b) フランス(バルマ) 649(0)
						(c) アメリカ(タスティン) 325(0)
						(d) アメリカ(フラートン) 649(0)
						(e) アメリカ(コスタメサ) 325(0)
						(f) アメリカ(カールソン) 325(0)
						(g) アメリカ(モーゼスレイク) 3,750(0)
						(h) 前年度限りの経費 0(13,378)
						(2) MR J 型式証明に係る委託先監査 1,624(1,572)
						(a) アメリカ(アラバマ) 325(0)
						(b) アメリカ(アイオワ) 325(0)
						(c) アメリカ(アリゾナ) 325(0)
						(d) フランス(ツールーズ) 325(0)
						(e) アメリカ(ミズーリ) 324(0)
						(f) 前年度限りの経費 0(1,572)
						(3) 米国でのMR J 開発活動に対する監視・監督に係る経費 アメリカ(モーゼスレイク) 15,976(15,064)
						計 67,376(61,984)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	46,502	61,108		14,606	1. 消耗品費
						海外試験飛行立会いに係るOA機器等の整備費 115(115)
						2. 借料及び損料
						海外試験飛行立会いに係る車両借上費 8,363(9,598)
						3. 雑役務費 52,630(36,789)
						(1) 米国連邦航空局専門家招聘費 2,800(2,800)
						(2) 技術審査管理体制の構築 4,064(4,041)
						(3) 型式証明審査に係る研修受講料 38,690(28,809)
						(4) 海外試験飛行立会いに係るOA機器等の整備費 1,139(1,139)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 先進的視覚支援システムに係る評価方法の調査 5,937(0)
						計 61,108(46,502)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	8,637	11,202		2,565	借料及び損料 11,202(8,637)
						1. 建物借料
						810円/㎡ (673.87) 861.30㎡ 12月 1.10 9,210(7,206)
						2. 土地借料
						170円/㎡ (637.50) 887.50㎡ 12月 1.10 1,992(1,431)
	731 航空安全対策	158,717	375,479		216,762	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (26,694) (26,694) (25,405) (25,405) (31,852) (31,852) (128,056) (128,056) (125,329) (125,329)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	22,899	41,392		18,493	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 3,267(1,688)
						(1) 整備審査官及び航空機検査官研修旅費
						豊山町~東京 15人 1回 @56,120円 842(842)
						(2) 航空機等検査旅費
						認定事業場に対する講習会旅費
						1人 @ 44,600円 45(45)
						(3) 無人航空機の具体的運用のための開発メーカー等との調整旅費 402(398)
						航空局~磐田駅 2人 5回 @18,820円 188(187)
						航空局~福島駅 2人 5回 @19,660円 197(195)
						航空局~千葉駅 2人 5回 @1,650円 17(16)
						(4) 安全講習会講師派遣旅費 311(311)
						航空局~札幌 1人 1回 @46,990円 47(47)
						航空局~福島 1人 1回 @33,450円 33(33)
						航空局~愛知 1人 1回 @38,230円 38(38)
						航空局~大阪 1人 1回 @45,080円 45(45)
						航空局~広島 1人 1回 @54,140円 54(54)
						航空局~熊本 1人 1回 @48,780円 49(49)
						航空局~沖縄 1人 1回 @45,340円 45(45)
						(5) 整備審査官技量拡張訓練旅費 76(76)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) A 3 8 0 本省～新整備場 1人 1回 @25,380円 25(25)
							(ロ) A 3 5 0 本省～新整備場 2人 1回 @25,380円 51(51)
							(6) 運航審査官技量拡張訓練旅費 2(2)
							(イ) A 3 2 0 本省～新整備場 1人 1回 @1,410円 1(1)
							(ロ) B 7 3 7 本省～新整備場 1人 1回 @1,410円 1(1)
							(7) 運航審査官定期訓練旅費 14(14)
							(イ) A 3 2 0 本省～新整備場 5人 1回 @1,410円 7(7)
							(ロ) B 7 3 7 本省～新整備場 5人 1回 @1,410円 7(7)
							(8) 次世代航空機に関する会議等出席旅費 1,575(0)
							(イ) 猿股 2人 4回 @38,280円 306(0)
							(ロ) 新豊田 2人 4回 @38,360円 307(0)
							(ハ) 根津 2人 4回 @340円 3(0)
							(ニ) 鹿沼 2人 4回 @11,960円 96(0)
							(ホ) 原 2人 4回 @37,260円 298(0)
							(ヘ) 岡谷 2人 4回 @26,880円 215(0)
							(ト) 鹿島宇宙通信センター 2人 4回 @5,340円 43(0)
							(チ) 名古屋空港 2人 4回 @38,000円 304(0)
							(リ) 白金高輪 2人 4回 @340円 3(0)
							2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) 10,606(10,543)
							(1) 航空行政一般業務監査等旅費
							航空運送事業業務監査旅費
							2人 5か所 1回 @ 31,630円 316(315)
							(2) 航空機等検査旅費 4,066(4,058)
							(イ) 機長認定等審査旅費(航空法第72条第2項) 2,362(2,358)
							(a) 日本航空 440(440)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(i) 査察操縦士審査(路線・臨時) 延 70回 @ 2,560円 179(179)
					(ii) 新人機長審査(路線・臨時) 延102回 @ 2,560円 261(261)
					(b) 全日本空輸 A Q P 審査 延 72回 @ 2,560円 184(183)
					(c) 日本トランスオーシャン航空 172(172)
					(i) 査察操縦士審査(路線・臨時) 延 5回 @ 15,660円 78(78)
					(ii) 新人機長審査(路線・臨時) 延 6回 @ 15,660円 94(94)
					(d) ピーチアビエーション 新人機長審査(路線・臨時) 延 53回 @ 15,660円 830(830)
					(e) ジェットスタージャパン 新人機長審査(路線・臨時) 延 66回 @ 3,830円 253(251)
					(f) ピーチアビエーション 新人機長審査(路線・臨時) 延 41回 @ 3,830円 157(156)
					(g) 春秋航空 新人機長審査(路線・臨時) 延 28回 @ 3,830円 107(107)
					(h) エアアジアジャパン 新人機長審査(路線・臨時) 延 14回 @ 15,660円 219(219)
					(口) 運航管理施設等検査旅費(航空法第102条第1項) 689(685)
					(a) 全日本空輸 2人 2か所 1回 @ 71,960円 288(286)
					(b) 日本航空 2人 2か所 1回 @ 71,960円 288(286)
					(c) ピーチアビエーション 2人 1か所 1回 @ 56,660円 113(113)
					(八) 整備規程検査旅費(航空法第104条) 1,015(1,015)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(a) 運航審査官	2人	1回	@264,620円	529(529)
							(b) 整備審査官	2人	1回	@242,820円	486(486)
							(3) 航空交通管制官試験旅費				1,204(1,202)
							(4) 航空安全対策旅費				212(193)
							(イ) 管制業務監査旅費(防衛省)					
							1人 6か所 1/2回 @ 50,771円				152(143)
							(ロ) 飛行場証明制度定期監査旅費					
							成田					
							(5) 6人 1回 @ 14,880円 2/3年				60(50)
							(5) 耐空証明等検査				4,423(4,393)
							(6) 無人航空機講習団体等監督旅費					
							1人 1回 @ 32,070円 12カ所				385(382)
							3. 会議等出席旅費(外国旅費)				12,628(3,752)
							(1) 運航審査官技量拡張				746(746)
							(2) 無人航空機の国際会議等への参加旅費					
							JARUS(ケーブタウン) 2人 @451,140円 2回				1,805(1,780)
							(3) 次世代航空機に関する国際会議等出席旅費				10,077(1,226)
							4. 検査及び監督等旅費(外国旅費)					
							航空機等国外検査旅費				14,891(6,916)
							(イ) 型式証明検査				1,379(1,379)
							(a) シアトル				796(796)
							(b) ツールーズ				583(583)
							(ロ) 耐空証明検査				754(754)
							(a) ツールーズ				377(377)
							(b) シアトル				377(377)
							(ハ) 事業場の認定検査				1,281(1,281)
							(a) フランクフルト				285(285)
							(b) アムステルダム				242(242)
							(c) ロンドン				286(286)
							(d) 香港				190(190)
							(e) シンガポール				278(278)
							(ニ) 機長認定等審査					
							1人 1回 延48路線 @ 34,669円 (34,631)				1,664(1,662)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ホ) 運航管理施設等検査 2人 1回 延 2路線 (460,090) @462,590円 1,850(1,840)
					(ヘ) 事業場の新規認定検査 7,963(0)
					(a) 台湾、中国 2人 12回 @147,940円 1/2年 1,775(0)
					(b) ブラジル、メキシコ 2人 3回 @151,740円 1/2年 455(0)
					(c) 韓国、フィリピン、香港、マレーシア、オーストラリア 2人 17回 @163,640円 1/2年 2,782(0)
					(d) ウクライナ、ロシア 2人 9回 @167,440円 1/2年 1,507(0)
					(e) UAE、イスラエル、スイス、トルコ、フランス 2人 7回 @206,240円 1/2年 1,444(0)
					計 41,392(22,899)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	135,818	334,087	198,269	雑役務費 334,087(135,818)
					(1) 運航審査官技量拡張費 374(374)
					(2) 運航審査官定期訓練事務費 936(936)
					(3) 整備審査官技量保持研修受講料 873(872)
					(4) 無人航空機の安全な運航ルール等の啓蒙・周知のためのポスター作成等経費 410(410)
					(5) ドローン情報基盤システム(飛行情報共有機能)性能向上 48,019(11,556)
					(6) 小型航空機の安全対策に係る状況の実態把握及び安全対策構築のための調査 13,297(13,086)
					(7) 小型航空機用飛行記録装置に係る実証調査 22,226(39,438)
					(8) 安全講習会及び情報発信等の強化のための経費 10,120(5,720)
					(9) ドローン情報基盤システム(飛行申請許可機能)性能向上 41,851(30,069)
					(10) 次期ドローン情報基盤システム基礎調査 15,015(0)
					(11) 操縦士の技量維持向上制度改善調査 18,058(0)
					(12) 次世代航空機の社会実装に向けた調査 82,602(0)
					(13) 有人地帯における目視外飛行(レベル4)実現のための無人航空機の制度設計具体化のための検討・調査 80,306(0)
					(14) 有人地帯における目視外飛行(レベル4)実現のための無人航空機の詳細基準設定のための要件の検討・調査(前年度限り) 0(24,379)
					(15) 次世代航空機の安全性審査方法の調査(前年度限りの経費) 0(8,978)
					計 334,087(135,818)
736	航空輸送安全対策の強化	46,623	57,006	10,383	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
					予 算 額 (62,169) (28,141) (29,797) (27,053) (61,046) 62,169 28,141 29,797 27,053 61,046
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	221	221	0	講演等謝金 221(221)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,472	19,448		3,976	<p>1. 航空事業安全監査官専門研修講師謝金</p> <p>4人 2H 2回 @ 7,900円 126(126)</p> <p>2. 放射性物質等航空輸送基準検討会委員謝金</p> <p>6人 2H 1回 @ 7,900円 95(95)</p> <p>1. 会議等出席旅費(内国旅費)</p> <p>地方局監査官研修講師派遣旅費</p> <p>本省～大阪局 1人 @149,710円 1回 150(150)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) 10,258(8,717)</p> <p>(1) 安全監査立入検査旅費 9,501(7,955)</p> <p>(イ) 国内主基地 6,662(6,643)</p> <p>(ロ) 地方基地 2,839(1,312)</p> <p>(a) 日本航空グループ</p> <p>2人⁽⁵⁾ 9か所 1回 1/2 @66,050円 594(328)</p> <p>(b) 全日本空輸グループ</p> <p>2人⁽⁵⁾ 9か所 1回 1/2 @66,050円 594(328)</p> <p>(c) その他の航空会社</p> <p>2人⁽¹⁰⁾ 25か所 1回 1/2 @66,050円 1,651(656)</p> <p>(2) 運航検査旅費 222(223)</p> <p>(イ) 羽田空港</p> <p>1人 31回 @ 2,560円 79(79)</p> <p>(ロ) 成田空港</p> <p>1人 3回 @ 3,830円 11(12)</p> <p>(ハ) 関西空港</p> <p>1人 3回 @ 44,150円 132(132)</p> <p>(3) 航空英語能力証明試験旅費</p> <p>本省～大阪 1人 @44,100円 6回 265(263)</p> <p>(4) 放射性輸送物安全輸送確認審査旅費 94(95)</p> <p>(イ) 東京～成田 4人回 @ 3,830円 15(16)</p> <p>(ロ) 東京～関西 1人回 @ 44,390円 44(44)</p> <p>(ハ) 東京～中部 1人回 @ 35,400円 35(35)</p> <p>(5) 客室業務(エンルート) 監査業務 176(181)</p> <p>3. 会議等出席旅費(外国旅費)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						航空事業安全監査官海外研修旅費(オクラホマ) 520(520)
						4. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 8,520(6,085)
						(1) 安全監査立入検査旅費(海外基地) 8,479(6,044)
						(イ) ニューヨーク 1,026(1,016)
						(ロ) ロサンゼルス 899(889)
						(ハ) ホノルル 532(532)
						(ニ) ゲアム 352(420)
						(ホ) ロンドン 1,032(1,022)
						(ヘ) パリ 1,032(1,022)
						(ト) シドニー 586(580)
						(チ) シンガポール 569(563)
						(リ) サイパン 352(0)
						(ヌ) アンカレッジ 421(0)
						(ル) ソウル 148(0)
						(ヲ) バンコク 504(0)
						(ワ) 香港 233(0)
						(カ) 北京 262(0)
						(ヨ) 上海 238(0)
						(タ) 重慶 293(0)
						(2) 客室業務(エンルート) 監査業務
						ロンドン 41(41)
						計 19,448(15,472)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	30,930	37,337		6,407	1. 消耗品費
						アルコール検知器の維持管理
						機能点検費用 @2,182円 168台 1.10 403(0)
						2. 雑役務費 36,934(30,930)
						(1) 航空事業安全監査官研修事務費 323(321)
						(2) 航空英語能力評価試験問題作成委託費 2,042(2,023)
						(3) 航空機安全に係る国際連携強化のための調査 6,743(4,395)
						(4) 放射性物質等の航空輸送の安全性に関する調査 836(824)
						(5) 運航基準高度化(疲労管理制度導入)に係る調査 26,390(23,367)
						(6) アルコール検知器の維持管理 600(0)
						計 37,337(30,930)
738	外国航空機安全対策の強 化	5,184	8,622		3,438	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (6,281) (5,156) (4,341) (4,702) (4,719)
						6,281 5,156 4,341 4,702 4,719

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,184	8,181			2,997	1. 会議等出席旅費(内国旅費) ランブインスペクション定期訓練講師派遣旅費 308(308) (1) 成田国際空港 2人 2回 @ 3,830円 15(15) (2) 関西国際空港 2人 1回 @49,400円 99(99) (3) 中部国際空港 2人 1回 @38,340円 77(77) (4) 福岡空港 2人 1回 @58,370円 117(117) 2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) 2,806(2,211) (1) ランブインスペクション旅費 1,388(1,385) (イ) 成田国際空港 2人 31回 @ 3,830円 237(237) (ロ) 関西国際空港 2人 5回 @ 85,400円 854(851) (ハ) 中部国際空港 2人 2回 @ 74,340円 297(297) (2) 危険物輸送検査旅費 1,418(826) (イ) 成田国際空港 1人 15回 @3,830円 57(58) (ロ) 東京国際空港 1人 10回 @2,560円 26(25) (ハ) 新千歳空港 1人 2回 @61,130円 122(121) (ニ) 関西国際空港 1人 3回 @49,400円 148(148) (ホ) 中部国際空港 1人 3回 @38,340円 115(115) (ヘ) 福岡空港 1人 3回 @58,370円 175(175) (ト) 那覇空港 1人 2回 @92,760円 186(184) (チ) 新潟空港 1人 1回 @36,440円 36(0) (リ) 広島空港 1人 1回 @62,620円 63(0) (ヌ) 北九州空港 1人 1回 @73,500円 74(0) (ル) 青森空港 1人 1回 @62,400円 62(0) (ヲ) 岡山空港 1人 1回 @62,190円 62(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ワ) 山口宇部空港 1人 1回 @69,520円 70(0)
						(カ) 長崎空港 1人 1回 @77,800円 78(0)
						(ヨ) 花巻空港 1人 1回 @42,440円 42(0)
						(タ) 下地島空港 1人 1回 @102,030円 102(0)
						3. 会議等出席旅費(外国旅費) 3,407(962)
						(1) ランプインスペクション情報交換会議旅費(モントリオール)
						972(962)
						(2) EASA認定ランプインスペクション検査官訓練旅費(アムステルダム・フランクフルト)
						2,435(0)
						4. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 1,660(1,703)
						(1) 外国航空機運航安全対策旅費(ブリュッセル・ケルン)
						545(540)
						(2) 外国航空会社安全監査旅費(ナンディ・バンコク)
						1,115(1,163)
						計 8,181(5,184)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	0	441		441	雑役務費
						EASAランプインスペクション検査官訓練事務費 441(0)
741	国際会議等に必要経費					
565	国際会議等	695,316	630,585		64,731	
95016-2725-16-9602	国際民間航空機 関等分担金	680,962	621,656		59,306	
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (673,624) (673,624) (735,256) (735,256) (787,834) (787,852) (616,283) (616,283) (652,909) (652,909)
						(義務的性格の根拠) 国際民間航空条約(シカゴ条約) 第61条
						国際民間航空機関分担金 621,656(680,962)
						1. ICAO分担金 629,292(680,962)
						1. ICAO分担金 2020年分担金
						2,421,640(2,524,751) 米ドル × @111(110)円 = 268,802 千円
						4,343,251(4,688,823) カダドル × @83(86)円 = 360,490 千円
						計 629,292 千円
						2. 運転資金基金 7,636(0)
						2. 運転資金基金 運転資金基金(2020~2022) 8,000,000 米ドル
						日本国分担率 6.64 %
						日本国分担金(a) 531,200 米ドル
						運転資金基金(2017~2019) 8,000,000 米ドル
						日本国分担率 7.50 %
						日本国分担金(b) 600,000 米ドル
						差引額(a-b) 68,800
						68,800米ドル × @111円 7,636千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
	95016-2725-16-9603 国際民間航空機 関等拠出金	14,354	8,929		5,425	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(25,913) (25,913)</td> <td>(26,303) (26,303)</td> <td>(5,201) (5,201)</td> <td>(14,045) (14,045)</td> <td>(14,454) (14,454)</td> </tr> <tr> <td>1. I C A O 「航空保安行動計画」拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,929(</td> <td>8,854)</td> </tr> <tr> <td>期 間</td> <td colspan="5">2020年～2022年</td> </tr> <tr> <td>予算総額</td> <td colspan="5">4,860,000 カガドル (4,118,000)</td> </tr> <tr> <td>日本国分担率</td> <td colspan="5">6.64 % (7.50)</td> </tr> <tr> <td>日本国拠出金総額</td> <td colspan="5">322,704 カガドル (308,850)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">322,704 (308,850) カガドル / 3 = 107,568カガドル (102,950)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">107,568 (102,950) カガドル × @ 83 (86) 円 = 8,929千円</td> </tr> <tr> <td>2. I C A O 「アジア太平洋地域航空安全情報分析・共有実証事業」 拠出金(前年度限りの経費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>5,500)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,929(</td> <td>14,354)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(25,913) (25,913)	(26,303) (26,303)	(5,201) (5,201)	(14,045) (14,045)	(14,454) (14,454)	1. I C A O 「航空保安行動計画」拠出金				8,929(8,854)	期 間	2020年～2022年					予算総額	4,860,000 カガドル (4,118,000)					日本国分担率	6.64 % (7.50)					日本国拠出金総額	322,704 カガドル (308,850)						322,704 (308,850) カガドル / 3 = 107,568カガドル (102,950)						107,568 (102,950) カガドル × @ 83 (86) 円 = 8,929千円					2. I C A O 「アジア太平洋地域航空安全情報分析・共有実証事業」 拠出金(前年度限りの経費)				0(5,500)	計				8,929(14,354)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																			
予 算 額	(25,913) (25,913)	(26,303) (26,303)	(5,201) (5,201)	(14,045) (14,045)	(14,454) (14,454)																																																																			
1. I C A O 「航空保安行動計画」拠出金				8,929(8,854)																																																																			
期 間	2020年～2022年																																																																							
予算総額	4,860,000 カガドル (4,118,000)																																																																							
日本国分担率	6.64 % (7.50)																																																																							
日本国拠出金総額	322,704 カガドル (308,850)																																																																							
	322,704 (308,850) カガドル / 3 = 107,568カガドル (102,950)																																																																							
	107,568 (102,950) カガドル × @ 83 (86) 円 = 8,929千円																																																																							
2. I C A O 「アジア太平洋地域航空安全情報分析・共有実証事業」 拠出金(前年度限りの経費)				0(5,500)																																																																			
計				8,929(14,354)																																																																			
45	156 独立行政法人航空大学校 運営費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人航空大学校の運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成28年4月1日から令和3年3月31日の5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>業務改善の取組により事業運営の合理化・適正化を図るとともに、適正な受益者負担により自己収入の確保に努め、予算の適切な執行を図ることとしている。</p> <p>(年度計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">区 別</td> <td style="text-align: right;">金 額</td> </tr> <tr> <td>収 入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,672</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>業 務 収 入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,205</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,517</td> </tr> </table>		区 別	金 額	収 入			運 営 費 交 付 金		2,672	施 設 整 備 費 補 助 金		61	業 務 収 入		1,472	計		4,205	支 出			業 務 経 費		2,517																																										
	区 別	金 額																																																																						
収 入																																																																								
運 営 費 交 付 金		2,672																																																																						
施 設 整 備 費 補 助 金		61																																																																						
業 務 収 入		1,472																																																																						
計		4,205																																																																						
支 出																																																																								
業 務 経 費		2,517																																																																						
	01-95 独立行政法人航空大学校 運営費交付金に必要な経 費																																																																							
	95063-2305-16-8115 独立行政法人航 空大学校運営費 交付金	2,523,171	2,672,373		149,202																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
46	161 独立行政法人航空大学校 施設整備費					施設整備費					61
	06-95 独立行政法人航空大学校 施設整備に必要な経費					一般管理費					333
	95063-1305-16-4347 独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	0	60,863		60,863	人件費					1,294
						計					4,205
						(繰越明許費)					
						(要 求 要 旨)					
						独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人航空大学校の施設整備に必要な経費を要求する。					
						(施設・設備に関する計画)					
											(単位:百万円)
						施設・設備の内容	予 定 額	財 源			
						航空大学校仙台分校B格納庫内部鉄骨塗装工事	61	施設整備費補助金			
						計	61				
47	166 鉄道安全対策事業費										
	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	7,867,000	1,327,000		6,540,000						
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(4,893,000) (4,503,000)	(5,152,000) (3,099,000)	(11,031,000) (4,786,000)	(8,870,000) (5,202,000)	(8,022,000) (5,012,000)
						決 算 額	4,805,260	3,041,713	7,716,091	8,470,459	
						(繰越明許費)					
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(83,000) (83,000)	(3,534,000) (1,814,000)	(7,677,000) (3,632,000)	(6,932,000) (4,172,000)	(6,792,000) (3,982,000)
						決 算 額	81,667	1,564,458	4,663,014	7,316,581	
						翌年度繰越額	0	1,904,107	4,278,125	3,453,760	
						不 用 額	1,333	65,435	639,968	439,784	
						1.老朽化対策					(822,000)
						2.耐震対策					(1,398,000)
						3.豪雨対策					(1,467,000)
						4.民鉄浸水対策					(82,000)
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備 事業に必要な経費										
	43052-1925-00-5324 鉄道施設総合安全対策事業費補助	6,608,000			6,608,000						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	506 鉄道防災事業に必要な経費					5. 踏切保安設備整備 (201,000) 6. 地域鉄道安全対策 (2,638,000) 7. ホームドア整備 (0) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (1,509,000) (1,518,000) (1,398,000) (1,938,000) (1,230,000) 1,119,000 1,185,000 1,030,000 1,030,000 1,030,000 決 算 額 1,422,594 1,377,256 1,097,077 1,153,877 翌年度繰越額 571,000 710,000 1,008,000 1,790,400 不 用 額 3,406 1,744 2,923 1,723 [重点要求] (要 求 要 旨) 九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業及び地方鉄道の老朽化対策のための改良・補修事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。
	43051-1925-00-5335 鉄道防災事業費補助	1,259,000	1,327,000		68,000	(繰越明許費) 1. 落石・なだれ等対策・海岸等保全 落石・なだれ等対策 (補助率) 242,000(176,000) (対象事業費) (補助率) 484,000千円 1/2 2. 青函トンネル機能保全 (補助率) (対象事業費) 1,085,000(1,083,000) 1,627,000千円 2/3 計 1,327,000(1,259,000)
48	167 道路交通安全対策費					
	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	336,527	318,352		18,175	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (410,483) (389,194) (300,443) (343,456) (356,577) 410,483 389,194 300,443 343,456 356,577 決 算 額 差 引 額 (要 求 要 旨) 道路占用料は、次回の改定を平成29年4月に予定しているところであるが、道路の使用の対価として適正な水準を確保するため、全国の土地賃借水準の調査を実施し、また、学識経験者等からなる調査検討会を設置して検討を行う。
	430 道路占用料の見直しに関する調査検討経費					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	0		0	委員旅費 0(0) 雑役務費 0(0)
515	自動走行を含む次世代のITS構築に向けた路車協調システムに関する検討					(要 求 要 旨) 前年度限りの経費
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	34,626	0		34,626	雑役務費 0(34,626)
520	自動審査システムの強化による特車通行許可の迅速化に関する検討経費					(要 求 要 旨) 前年度限りの経費
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	91,356	0		91,356	雑役務費 0(91,356)
525	ICT等の技術を活用した道路分野における生産性向上に係る経費					(要 求 要 旨) ICT等の技術を全面的に活用し、道路分野の生産性向上や新技術の開発・導入による道路整備やメンテナンスの効率化を果たすため、技術の仕様確認、現場試行等を実施。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	26,934	27,000		66	雑役務費 27,000(26,934)
530	道路構造物のメンテナンスサイクル確立に向けた経費	125,398	65,000		60,398	(要 求 要 旨) これまで蓄積した定期点検結果と地方自治体からの要望を踏まえ、本格的な予防保全による道路の老朽化対策を推進し、メンテナンスサイクルを確立することで、戦略的・効率的な修繕等によるメンテナンスのセカンドステージを着実に推進。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	756	798		42	会議等出席謝金 798(756)
	95016-2122-08-2442 道路構造物調査旅費	2,221	2,221		0	現地調査等旅費 2,221(2,221)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	508	508		0	会議等出席旅費 508(508)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	121,913	61,473		60,440	雑役務費 61,473(121,913)
540	集中的な大雪時の需要抑制・利用抑制に関する対応策の検討					(要 求 要 旨) 大雪時の道路の需要抑制・利用抑制として、関係機関と連携した呼びかけの実施による効果を検証し、情報提供の方法・内容について、企業や学校等社会全体のコンセンサスが得られる手法を検討。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	39,807	35,000		4,807	雑役務費 35,000(39,807)
545	道路区域外からの災害防止に関する土地利用の適正な管理を促す取組の検討					(要 求 要 旨) 道路区域外からの道路への災害を防止するため、災害発生の原因分析や危険度を把握する方法の検討、災害事例に基づく標準的な対応の検討、土地利用の適正管理を促す事例集の作成など、安全を確保する取組を推進。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	18,406	18,000		406	雑役務費 18,000(18,406)
550	道路の地下埋設物位置情報3次元データ化に関する調査検討経費					(要 求 要 旨) 道路占用物件である地下埋設物の位置情報の管理については、深さのデータを用いた立体的な管理が不十分であることから、統一的な基準のもと、道路管理者の主導による地下埋設物位置情報の3次元化を検討。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		15,000		15,000	雑役務費 15,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	555 自動運転を支援する路車 連携技術等に係る検討					(要 求 要 旨) 自動運転移動サービスの全国展開に向け、円滑な自動走行に不可欠な路車連携技術等について、試験 走路等での実証を通じて、路車連携技術の機能面や耐久性、メンテナンス性、道路構造への影響等につ いて検証。					
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		40,000		40,000	雑役務費			40,000		
	560 I C Tによる特車通行確 認のためのモニタリング 制度の検討経費					(要 求 要 旨) 特車通行確認のためのモニタリング手法や、特車許可の自動審査システムに必要な制度見直し等を検 討。あわせて、自動審査システムにおける道路情報の充実が重要な箇所の整理・検証し、許可までのプロ セス、取締・指導等必要な見直しを行うための調査検討を実施。					
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		76,121		76,121	雑役務費			76,121		
	565 道路構造物維持管理情報 の保存手法の最適化に関 する調査検討					(要 求 要 旨) 地方公共団体における道路構造物の維持・管理を高度化・効率化するため、アセットマネジメントに必 要なデータ項目を検討するとともに、その保存方法について検討。					
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		18,000		18,000	雑役務費			18,000		
	575 I C T・ビッグデータ等 を組み合わせた交通安全 対策分析手法の検討					(要 求 要 旨) 事故発生箇所と同様の課題を抱える箇所において未然の対策を実施するため、既存のプロープデータ に加え、AI等の活用により、潜在的な危険箇所を解析し、交通事故の危険要因等を詳細に把握する手法を 検討。					
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		24,231		24,231	雑役務費			24,231		
49	171 総合的物流体系整備推進 費										
	05-95 総合的物流体系整備の推 進に必要な経費	2,542,737	1,618,053		924,684		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(4,454,728) (3,159,598) (2,277,458) (3,168,221) (3,018,069)				
						決 算 額	4,046,886 3,159,598 2,277,458 3,116,972 2,891,188				
						差 引 額					
	005 災害に強い物流システム 構築事業	12,380	16,194		3,814						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	371	992		621	地方会議等出席旅費			708(156)	
						1.本省 対象地域(10-7級)			81(79)	
						1人 1回 2地区	(38,500) @39,100円		78(78)	
						1人 1回 2地区	(1) @1,300円		3(1)	
						2.本省 対象地域(6-3級)			315(77)	
						(1) 2人 (1) 2回 2地区	(37,700) @38,300円		306(76)	
						(1) 2人 (1) 2回 (1) 2地区	@1,100円		9(1)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						3.本省 ヒアリング先(6-3級)	312(0)
						2人 1回 4地区 @38,300円	306(0)
						1人 5回 1地区 @1,100円	6(0)
						支援物資輸送政府現地対策本部派遣旅費		
						(1)現地調査等旅費 (3) (70,400) 1人 4回 1地区 @ 70,900円	284(215)
						計	992(371)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	12,009	15,202		3,193	雑役務費		
						ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築に関する経費	15,202(12,009)
015	我が国物流システムの海外展開支援	17,045	19,999		2,954			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	1,999		1,999	会議等出席旅費	1,999(0)
						(1)日中韓物流大臣会合準備会合	535(0)
						本省 地方(10-7級)		
						1人 2回 1地区 52,200円	104(0)
						本省 地方(6-3級)		
						2人 3回 1地区 49,000円	294(0)
						本省 地方(2-1級)		
						1人 3回 1地区 45,550円	137(0)
						(2)日中韓物流大臣会合	1,464(0)
						本省 地方(10-7級)		
						7人 1回 1地区 52,200円	365(0)
						本省 地方(6-3級)		
						15人 1回 1地区 49,000円	735(0)
						本省 地方(2-1級)		
						8人 1回 1地区 45,550円	364(0)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	17,045	18,000		955	雑役務費	18,000(17,045)
						(1)物流システムの国際標準化の推進に関する経費	6,000(6,479)
						(2)国際物流のシームレス化の推進に関する経費	12,000(10,566)
608	海上運送対策に必要な経費	12,763	13,296		533	(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	9,198	9,705		507	内国旅費	2,789(2,770)
						1.会議等出席旅費	737(735)
						(1)内航海運経営合理化相談員連絡会議出席旅費		
						1人 7ブロック/7年 @49,000円	49(48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)海上輸送路確保対策旅費 2人 4地区 @49,200円 394(394)
							(3)クルーズ振興協議会出席旅費 1人 1回 6局 @49,000円 294(293)
							2. 検査及び監督等旅費 2,052(2,035)
							(1)内航海運業監査旅費(内航海運業法第26条第1項) 163(154)
							(イ)本土分 131(123)
							1人 32事業者 1回 / 3年 1回 / 4事業者 @ 49,000円
							(ロ)沖縄分
							1人 1回 / 2年 @ 63,500円 32(31)
							(2)内航海運組合監査旅費
							1人 1回 @ 49,000円 49(41)
							(3)内航海運業調査指導旅費 407(404)
							(イ)本土分
							1人 1回 7局 @ 49,000円 343(341)
							(ロ)沖縄分
							1人 @ 63,500円 64(63)
							(4)離島航路維持改善事業監査旅費 1,107(1,108)
							(イ)本土分
							2人 10ヶ所 @ 49,000円 980(982)
							(ロ)沖縄分
							2人 1ヶ所 @ 63,500円 127(126)
							(5)離島航路事業監査旅費
							1人 10地区/3年 @ 49,000円 163(164)
							(6)旅客航路事業経営指導旅費
							1人 10地区/3年 @ 49,000円 163(164)
							外国旅費
							会議等出席旅費
							外航海運対策の強化 6,916(6,428)
							(1)長期国際海運対策旅費
							ワシントン、シンガポール 980(972)
							(2)米国及びEU海運政策対策旅費
							ワシントン、ロンドン、ジュネーブ 2,337(2,382)
							(3)外航海運業支援対策旅費
							パナマシティ、モスクワ 1,120(1,170)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) IMO審議に係る二国間会議出席旅費 北京、ソウル、シンガポール、クアラルンプール、デリー、マニラ、バンコク 2,146(1,576)
						(5) IMO審議に関するアジア全体政策協議出席旅費 ジャカルタ 333(328)
						計 9,705(9,198)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	3,565	3,591		26	1.印刷製本費 266(264)
						(1)検査員証(内航海運業法第26条第1項及び内航海運組合法第67条第1項) 7(6)
						(2)旅客航路事業資料作成費 243(242)
						(3)許可証用紙 16(16)
						2.雑役務費 3,325(3,301)
						(1)内航海運対策事務費 905(881)
						(2)韓国政府及び政府系機関の海運業保護施設による市場影響調査 2,420(2,420)
						計 3,591(3,565)
615	マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策	33,037	34,638		1,601	(要 求 要 旨) マラッカ・シンガポール海峡等が我が国海運にとって重要な航路の要所であることに鑑み、同海峡等における航行安全対策等を推進するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,827	3,797		30	外国旅費
						現地調査等旅費 3,797(3,827)
						(1)マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策調査旅費 クアラルンプール 1,702(1,672)
						(2)航行安全対策に関する試験の実施のための旅費 ロンドン 2,095(2,155)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	29,210	30,841		1,631	1.借料及び損料 航行安全対策に関する試験の実施 363(363)
						2.雑役務費 マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策調査請負費 30,478(28,847)
						計 30,841(29,210)
620	内航海運の効率化に必要な経費	18,645	22,374		3,729	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	301		301	会議等出席謝金 (1)SOx規制対応も踏まえた内航海運業の取引環境改善・生産性向上に向けた有識者検討会 301(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,329	1,258		71	内国旅費 1.会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) SOx規制対応も踏まえた内航海運業の取引環境改善・生産性向上に関する説明会等旅費 766(0)
						2. 現地調査等旅費
						(1) SOx規制対応も踏まえた内航海運業の取引環境改善・生産性向上に向けた調査旅費 492(0)
						3. 検査及び監督等旅費(前年度限り) 0(1,329)
						(1) 内航海運暫定措置事業終了に係る内航海運組合のあり方等検討調査旅費 0(443)
						(2) 船舶管理事業者登録制度の普及促進に向けた調査旅費 0(443)
						(3) 内航海運業者と荷主企業間の連携強化に向けた調査旅費 0(443)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	230		230	内国旅費 会議等出席旅費
						(1) SOx規制対応も踏まえた内航海運業の取引環境改善・生産性向上に向けた有識者検討会 230(0)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	17,316	20,585		3,269	1. 雑役務費 20,585(17,316)
						(1) SOx規制対応も踏まえた内航海運業の取引環境改善・生産性向上に向けた調査 20,585(0)
						(2) 内航海運暫定措置事業終了に係る内航海運組合のあり方等検討調査(前年度限り) 0(7,130)
						(3) 船舶管理事業者登録制度の普及促進に向けた調査(前年度限り) 0(5,093)
						(4) 内航海運業者と荷主企業間の連携強化に向けた調査(前年度限り) 0(5,093)
663	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費	8,175	10,873		2,698	(要求要旨) 平成16年7月1日に発効した改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な「国際船舶・港湾保安法」に基づく国内の国際埠頭施設の保安監査等を実施するための経費、諸外国の港湾保安状況の把握等を実施するための経費、海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理に要する経費、ASEAN諸国との港湾保安合同訓練のための経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,713	1,844		131	検査及び監督等旅費
						1. 国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費 826(780)
						(1) 港湾施設保安評価(一式) 33(1)
						(2) 港湾施設保安規程の承認(一式) 33(1)
						(3) 港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式) 760(778)
						会議等出席旅費
						2. 諸外国の港湾保安状況の把握等の実施 1,018(933)
						(1) 相互港湾保安調査の実施 484(492)
						(イ) アメリカ 484(0)
						(ロ) オランダ 0(492)
						(2) 日ASEAN港湾保安専門家会合の実施 534(441)
						(イ) マレーシア 534(0)
						(ロ) フィリピン 0(441)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	73	73		0	<p>計 1,844(1,713)</p> <p>雑役務費</p> <p>1. 海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理</p> <p>(1) 保守費用 12カ月 @ 5,500円 (5,600) (1.08) 73(73)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>国庫債務負担行為限度額</td> <td>30年度</td> <td>1年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,115</td> <td>823</td> <td>73</td> <td>73</td> <td>73</td> </tr> </table>	国庫債務負担行為限度額	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度		1,115	823	73	73	73
国庫債務負担行為限度額	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度													
	1,115	823	73	73	73													
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	5,528	8,088		2,560	<p>雑役務費</p> <p>A S E A N諸国との港湾保安合同訓練 8,088(5,528)</p>												
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	861	868		7	<p>借料および損料</p> <p>1. 海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理</p> <p>(1) ハードウェア・ソフトウェアリース費用</p> <p>12ヶ月 @ 65,700円 (66,400) (1.08) 868(861)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>国庫債務負担行為限度額</td> <td>30年度</td> <td>1年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,317</td> <td>852</td> <td>861</td> <td>868</td> <td>868</td> </tr> </table>	国庫債務負担行為限度額	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度		4,317	852	861	868	868
国庫債務負担行為限度額	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度													
	4,317	852	861	868	868													
669	港湾運送事業対策					<p>(要求要旨)</p> <p>(イ) 港湾運送事業法(昭和26.5.29法律第161号)に基づく事業許可等及び事業に関する調査監督</p> <p>(ロ) 港湾水域指定のための現地調査</p> <p>(ハ) 港湾運送事業の近代化推進のための調査等に必要経費である。</p>												
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,734	1,997		263	<p>検査及び監督等旅費 1,997(1,734)</p> <p>1 港湾運送事業監査旅費 1,703(1,590)</p> <p>(1) 港湾運送事業業務監査旅費 1,311(1,301)</p> <p>281事業者 2人 1回 / 7年 1回 / 3事業者 (48,600) @ 49,000円</p> <p>(2) 港湾運送事業緊急監査旅費</p> <p>(3) 2人 4地区 1回 (48,200) @ 49,000円 392(289)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 港湾水域指定現地調査旅費 (1) (48,200) 1人 2地区 @ 49,000円 98(48)
						3 港湾運送事業近代化推進実施指導旅費 (2) (48,200) 1人 4局 @ 49,000円 196(96)
679	港湾広域防災拠点支援施設 の維持管理に必要な経費					(要求要旨) 発災後、早急かつ確実に防災拠点の機能を発揮させるためには、港湾広域防災拠点支援施設を活用した支援活動が円滑に行われることが必要であるため、平常時から支援施設の維持管理、機器類の保守点検、備品の購入等、日頃から災害時の備えをしておくことが不可欠である。 また、より早期に防災拠点としての所期の機能が発揮されるよう発災時の確実な連絡体制を維持するため、多様な通信手段を確保するとともに、夜間休日における連絡体制の確保も必要である。 このため、令和2年度においても、支援施設を維持管理するための経費を要求するものである。
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	45,519	47,170		1,651	維持管理費 47,170(45,519) 1. 通信運搬費 4,646(4,469) 2. 光熱水料 5,736(5,643) 電気料 5,023(4,982) 上水道料 268(202) ガス料 445(459) 3. 雑役務費 36,788(35,407)
681	基幹的広域防災拠点にお ける広域輸送訓練に必要 な経費					(要求要旨) 発災時において、支援物資・人員の効率的な受け入れ、緊急物資等の荷さばき等、迅速な被災地の支援、支援施設の応急復旧の役割を果たすためには、日常から、防災関係機関、民間事業者等が一体となって緊密に連携しておくことが肝要である。 そこで、緊急時連絡体制を整備するほか、支援施設において、「緊急物資輸送や災害応急活動が迅速かつ的確に実施できるかどうか」、「実施に当たり支障となる事項があるかどうか」等、実効性の観点から確認・検証し、より迅速かつ適切な措置が執られるよう、災害対応能力の向上に努めていく必要があることから、「資機材展開・輸送訓練」及び「緊急物資輸送訓練」を毎年実施する必要がある。 このため、令和2年度においても支援施設において実施する訓練経費を要求するものである。
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	28,597	32,762		4,165	雑役務費 広域輸送訓練費 32,762(28,597) 1. 訓練会場準備 8,807(8,314) 2. 資機材展開・輸送訓練 15,873(13,237) 3. 緊急物資輸送訓練 8,082(7,046)
683	国際港湾機関分担金					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (2,029) (2,239) (2,240) (2,011) (2,028) 2,029 2,239 2,240 2,011 2,028
	95016-2725-16-9604 国際航路協会等 分担金	2,111	2,047		64	(要求要旨) 1. 国際港湾協会 (IAPH) 正会員 2. 国際航路協会 (PIANC) 政府会員 3. ICHCA International Limited (国際荷役調整協会) 団体会員 国際港湾機関分担金 (港湾局) 2,047(2,111) 1. 国際港湾協会分担金 5口 1,070 S D R (157) @154円 824(840) 2. 国際航路協会分担金 5口 1,900 ユーロ (131) @126円 1,197(1,245)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. ICHCA Int. Ltd 分担金 1口 175ポンド (148) @144円 26(26)
785	国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等経費					(要求要旨) 当局は、関係者に対して一元的にコンテナ物流情報を可視化させることで物流業務の効率化、高度化を図るため、Colinsを構築し、平成22年4月より運用を行っている。また、我が国のColinsと中国・韓国の各システムとを連携させ、日中韓の主要港におけるコンテナ物流情報を共有するNEAL-NETを3カ国の共同プロジェクトとして構築し、平成26年8月より同様に運用しているところ。これらについて引き続きシステムの保守・運用を行う。
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	24,316	36,328		12,012	1. 雑役務費 (1) システム維持費 36,328(24,316)
790	国際戦略港湾競争力強化対策事業	663,159	798,619		135,460	(要求要旨) コンテナ船の更なる大型化や船社間アライアンスの再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化する中、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることを政策目標とし、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱からなる「国際コンテナ戦略港湾政策」に取り組んでいる。 本事業は、「集貨」施策として、国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社が策定する国際戦略港湾競争力強化基本計画に基づき、同会社が実施する集貨事業に対し補助を行い、国際コンテナ戦略港湾への集貨を強力に推進することを目的としている。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	248	248		0	会議等出席諸謝金 248(248) 1. 委員長 1人 1日 3回 @18,400円 / 日・人・回 55(55) 2. 委員 4人 1日 3回 @16,100円 / 日・人・回 193(193)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	365	371		6	会議等出席旅費 371(365) 関東圏 東京都 @ (4,531) (1) (4) 4,607円 2人 3回 28(19) 近畿圏 東京都 @ (36,800) 38,000円 2人 3回 228(221) 地方 東京都 @ (41,500) 38,300円 1人 3回 115(125)
	95063-2405-16-4479 国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	662,546	798,000		135,454	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金(補助率1/2) 798,000(662,546)
795	AIターミナル高度化実証事業	650,624	161,456		489,168	(要求要旨) 大型コンテナ船の寄港により、コンテナ船の着岸時間の長期化やターミナルゲートでの渋滞の深刻化が課題となっている。また、労働力人口の減少や高齢化により、将来的な港湾労働者の不足や熟練技能者の「匠の技」の喪失が懸念されている。 欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させるためには、ターミナル荷役能力の向上等によりコンテナターミナルの生産性を向上させるとともに、港湾労働者の確保に向けた労働環境の改善が必要となっている。 このため、AI等を活用したターミナルオペレーションの効率化・最適化に関する実証をはじめとする各種実証事業を行い、世界最高水準の生産性と良好な労働環境を有するAIターミナルを実現することにより、コンテナターミナルの生産性を飛躍的に向上させる。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	533	198		335	委員会出席諸謝金(会議等出席謝金) 198(533)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,427	874			7,553	委員長 (8) 1人 2回 18,400円 / 時・人・回 37(147) 委員 (3) (8) 5人 2回 16,100円 / 時・人・回 161(386) 1. 内国旅費(現地調査等旅費) 現地実施状況確認等 874(4,227) 東京 神奈川県(横浜市) 日帰り (18) 東京 兵庫県(神戸市) 1泊2日 (638) 東京 神奈川県(横浜市) 日帰り 1,120円 4人 3回 13 東京 兵庫県(神戸市) 1泊2日 38,419円 4人 3回 461 東京 愛知県(名古屋市) 1泊2日 33,300円 4人 3回 400 東京 北海道(苫小牧市) 1泊2日 (653) 東京 新潟県(新潟市) 1泊2日 (322) 東京 神奈川県(横浜市) 日帰り (13) 東京 兵庫県(神戸市) 1泊2日 (460) 東京 福岡県(福岡市) 1泊2日 (524) 東京 静岡県(静岡市) 1泊2日 (280) 東京 愛知県(名古屋市) 1泊2日 (258) 東京 神奈川県(横浜市) 日帰り (13) 東京 兵庫県(神戸市) 1泊2日 (460) 東京 和歌山県(和歌山市) 1泊2日 (588) 2. 外国旅費(現地調査等旅費) 現地調査 (4,200) 東京 レムチャパン 3泊4日 (279) 東京 レムチャパン 3泊4日 (538) 東京 ドバイ 4泊6日 (373) 東京 ドバイ 4泊6日 (712) 東京 フレドリクスタ 4泊6日 (315) 東京 フレドリクスタ 4泊6日 (596) 東京 ロングビーチ 4泊6日 (474) 東京 ロングビーチ 4泊6日 (913) 計 874(8,427)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		521	193		328	委員等旅費(会議等出席旅費) 193(521) 1. 委員 (521) 2. 委員 96,600円 2回 193
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費		641,143	160,191		480,952	(1) 印刷製本費 30(148) (2) 会議費 4(11) (3) 雑役務費 160,157(640,984) 計 160,191(641,143)
800	2019年国際航路協会年次総会の開催に必要な経費		6,832			6,832	(要求要旨) 国土交通省を政府会員とする国際機関である国際航路協会(PIANC)の2019年年次総会に対して支援を行うことで、日本の国際的地位向上と国際交流の活性化を図り、インフラ海外展開に寄与するものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		531			531	会議等出席旅費(前年度限りの経費) (531)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費		6,301			6,301	印刷製本費(前年度限りの経費) (535) 借料及び損料(前年度限りの経費) (3,264) 雑役務費(前年度限りの経費) (2,502) 計 (6,301)
803	港湾関連データ連携基盤の構築に必要な経費		305,713	420,300		114,587	(要求要旨) あらゆる事業者が情報を柔軟に利活用できる環境を実現し、事業者間、港湾間の情報連携による港湾物流の生産性向上を図るため、港湾情報や貿易手続情報を取り扱う港湾関連データ連携基盤を構築し、貿易手続の電子化に向けた実証事業を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		635	1,311		676	委員会出席諸謝金(会議等出席謝金) 1,311(635) 委員長 1人 3回 18,400円 55(55) 委員 (12) 26人 3回 16,100円 1,256(580)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		7,800	10,930		3,130	1. 内国旅費(現地調査等旅費) 現地調査等 3,927(2,563) 東京 神奈川県(横浜市) 日帰り (1,100) (3) (3) 1,120円 4人 2回 9(10) 東京 静岡県(静岡市) 1泊2日 (24,500) (3) 24,261円 4人 2回 194(147) 東京 愛知県(名古屋市) 2泊3日 (44,200) (3) 45,300円 4人 2回 362(265) 東京 兵庫県(神戸市) 2泊3日 (50,300) (3) 50,419円 4人 2回 403(302)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							東京 宮城県(仙台市) 2泊3日 (37,700) (3) 37,300円 4人 2回 298(226)
							東京 新潟県(新潟市) 2泊3日 (37,700) (3) 38,217円 4人 2回 306(226)
							東京 広島県(広島市) 2泊3日 (53,800) (3) 54,493円 4人 2回 436(323)
							東京 香川県(高松市) 2泊3日 (52,700) (3) (1) 54,615円 4人 2回 437(158)
							東京 福岡県(福岡市) 2泊3日 (55,700) (3) 57,854円 4人 2回 463(334)
							東京 北海道(苫小牧市) 2泊3日 (65,300) (3) 65,920円 4人 2回 527(392)
							東京 沖縄県(那覇市) 2泊3日 (59,900) (3) (1) 61,438円 4人 2回 492(180)
							2. 外国旅費(現地調査等旅費)
							現地調査等 7,003(5,237)
							東京 ドイツ(ハンブルグ) 4泊6日 (547,180) 542,410円 1人 1回 542(547)
							東京 ドイツ(ハンブルグ) 4泊6日 (530,380) (2) 525,610円 3人 1回 1,577(1,061)
							東京 アメリカ(ロサンゼルス) 4泊6日 (494,840) 496,710円 1人 1回 497(495)
							東京 アメリカ(ロサンゼルス) 4泊6日 (476,040) (2) 477,910円 3人 1回 1,434(952)
							東京 中国(上海) 3泊4日 (260,290) 271,260円 1人 1回 271(260)
							東京 中国(上海) 3泊4日 (251,790) (2) 261,360円 3人 1回 784(504)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						東京 韓国(釜山) 3泊4日 (164,100) 171,310円 1人 1回 171(164)
						東京 韓国(釜山) 3泊4日 (154,300) (2) 156,910円 3人 1回 471(309)
						東京 シンガポール(シンガポール) 3泊4日 (324,080) 324,310円 1人 1回 324(324)
						東京 シンガポール(シンガポール) 3泊4日 (310,480) (2) 310,710円 3人 1回 932(621)
						計 10,930(7,800)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	93	452		359	委員等旅費(会議等出席旅費) 委員 (10,336) (3) 5,577円 27人 3回 452(93)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	297,185	407,607		110,422	(1)印刷製本費 69(66) (2)会議費 9(4) (3)雑役務費 407,529(297,115) 計 407,607(297,185)
	825 国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	712,087			712,087	(要求要旨) 訪日クルーズ旅客数500万人の実現に向けて、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流の効率化機能を図るための移動式ボーディングブリッジの整備や既存の貨物上屋の改修等の事業を実施する者(地方公共団体及び民間事業者)に対し、その経費の一部を補助する。 また、当該事業は民間事業者も補助対象事業者としており、民間事業者が事業主体である事業計画の採択に際し、評価の透明性、公平性を確保する観点から、第三者からなる港湾機能高度化事業有識者委員会を設置する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	50			50	会議等出席謝金 (50) (1)委員長 (18) (2)委員 (32)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1			1	会議等出席旅費 (1)
	95063-2855-16-4480 港湾機能高度化事業費補助金	712,036			712,036	港湾機能高度化事業(補助率1/3) (712,036)
50	186 港湾事業費 05-43 港湾事業に必要な経費					環 A13 環 A14 環 A16 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (174,487,868) (186,409,923) (209,756,356) (203,559,909) (213,717,708) 169,320,868 172,471,923 176,615,356 178,857,909 179,881,119 決算額 差引額
	001 港湾事業に必要な経費	217,131,592	160,458,615		56,672,977	
	43052-1204-00-2005 営繕宿舍費	917,220	916,284		936	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1204-00-2168 特定離島港湾維持管理費		700,000	700,000		0	
	43052-1204-00-2310 港湾改修費	180,475,072		131,632,282		48,842,790	(環 A13)
	43052-1204-00-2356 貸付国有港湾施設整備事業費	774,206		880,897		106,691	
	43052-1204-00-2371 港湾作業船整備費	4,374,760		4,456,150		81,390	
	43052-1204-00-2378 特定離島港湾施設整備事業費	10,100,000		10,100,000		0	
	43052-1204-00-2380 港湾事業調査費	503,000		503,000		0	
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	13,654,547		9,438,850		4,215,697	
	43052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	317,000		635,152		318,152	
	43052-1959-00-8111 埠頭整備等資金貸付金	4,615,787		396,000		4,219,787	
	43052-1959-00-8120 港湾開発資金貸付金	200,000		800,000		600,000	
	43052-1959-00-8524 国際戦略港湾港湾運営会社出資金	500,000		0		500,000	
51	188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費						
	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	280,180		400,044		119,864	
	43052-1204-00-2005 営繕宿舍費	180		44		136	
	43052-1204-00-3650 和歌山下津港整備費	280,000		400,000		120,000	
52	191 港湾事業調査諸費						
	01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費	78,779		83,474		4,695	
	43052-1202-08-2010 職員旅費	11,574		12,204		630	連絡指導等旅費 12,204(11,574)
	43052-1203-09-1010 庁費	67,205		71,270		4,065	1. 備品費 800(404) 2. 消耗品費 16,200(10,743) 3. 印刷製本費 850(1,231) 4. 通信運搬費 2,300(2,058) 5. 借料及損料 201(244) 6. 賃金 29,555(29,972) 7. 保険料 4,256(4,293) 8. 子ども・子育て拠出金 108(108) 9. 雑役務費 17,000(18,152) 計 71,270(67,205)
	201 景観形成推進費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
53	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(413,958)</td> <td>(298,000)</td> <td>(249,000)</td> <td>(200,000)</td> <td>(200,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>413,958</td> <td>298,000</td> <td>249,000</td> <td>200,000</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(413,958)	(298,000)	(249,000)	(200,000)	(200,000)	決 算 額	413,958	298,000	249,000	200,000	200,000	翌年度繰越額						差 引 額					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	(413,958)	(298,000)	(249,000)	(200,000)	(200,000)																															
決 算 額	413,958	298,000	249,000	200,000	200,000																															
翌年度繰越額																																				
差 引 額																																				
	310 都市局景観形成推進費	112,037	10,185		101,852																															
	001 屋外広告物活用促進検討調査																																			
	95016-2123-09-2134 景観形成推進調査費	10,185	10,185	0		雑役務費 10,185(10,185) (1) 無形広告物の活用の促進を目的とした検討 10,185(0) (2) 前年度限りの経費 0(10,185)																														
	011 集約促進景観・歴史的風致形成推進事業																																			
	95016-2855-16-0181 集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金	101,852	0		101,852	前年度限りの経費 0(101,852)																														
	211 整備新幹線建設推進高度化等事業費																																			
54	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,815,000)</td> <td>(2,496,606)</td> <td>(2,445,000)</td> <td>(2,600,000)</td> <td>(2,500,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,385,000</td> <td>2,496,606</td> <td>2,445,000</td> <td>2,600,000</td> <td>2,500,000</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>2,700,000</td> <td>1,380,376</td> <td>556,506</td> <td>644,341</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>2,711</td> <td>605,466</td> <td>0</td> <td>21</td> <td></td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(3,815,000)	(2,496,606)	(2,445,000)	(2,600,000)	(2,500,000)	決 算 額	2,385,000	2,496,606	2,445,000	2,600,000	2,500,000	翌年度繰越額	2,700,000	1,380,376	556,506	644,341		差 引 額	2,711	605,466	0	21	
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	(3,815,000)	(2,496,606)	(2,445,000)	(2,600,000)	(2,500,000)																															
決 算 額	2,385,000	2,496,606	2,445,000	2,600,000	2,500,000																															
翌年度繰越額	2,700,000	1,380,376	556,506	644,341																																
差 引 額	2,711	605,466	0	21																																
	496 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費					(要求要旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用を補助するために必要な経費である。																														
	95063-1925-16-4417 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,560,980	1,544,900		16,080	(繰越明許費) (要求要旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用を補助するために必要な経費である。																														
	215 整備新幹線整備事業費					整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 (補助率) 1,944,900千円 定額																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
55	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (71,950,000) (75,450,000) (75,450,000) (75,450,000) (75,450,000) 決 算 額 71,950,000 75,450,000 75,450,000 75,450,000 75,450,000 翌年度繰越額 70,990,856 65,483,064 71,947,640 83,735,536 差 引 額 37,156,975 47,123,911 50,626,271 42,340,735 0
	501 整備新幹線整備事業に必要な経費					(繰越明許費) (要 求 要 旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線の建設に要する費用の一部を補助する ために必要な経費である。 整備新幹線整備事業費補助 79,192,000(79,192,000) 北陸新幹線(金沢・敦賀間)及び九州新幹線(武雄温泉・長崎間)の完成・開業目標時期での確実な開 業に追加的に要する経費の一部への対応については、予算編成過程で検討する。
	43052-1925-00-5339 整備新幹線整備事業費補助	79,192,000	79,192,000		0	
	217 都市・地域づくり推進費					
56	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,941,097	1,928,450		12,647	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (1,760,847) (1,711,508) (1,758,225) (1,863,052) (1,850,022) 決 算 額 1,560,847 1,703,508 1,738,225 1,852,956 1,850,022 差 引 額
	100 地域活性化推進経費	83,519	50,371		33,148	
	001 将来世代に引き継ぐ都市推進政策に係る検討調査経費					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	20,371	20,371		0	雑役務費 テレワーカーの実態等把握調査 20,371(20,371)
	006 庭園間交流連携促進調査					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	27,500	30,000		2,500	雑役務費 30,000(27,500) (1)各国・各層の幅広いニーズに応じたPRの実施 15,418(0) (2)コンテンツの磨き上げや受け入れ体制強化の促進 14,582(0) (3)前年度限りの経費 0(3,786) (4)前年度限りの経費 0(10,665) (5)前年度限りの経費 0(6,524) (6)前年度限りの経費 0(6,525)
	011 歴史的風致活用国際観光支援事業					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2855-16-0176 歴史的風致活用 国際観光支援事 業費補助金	35,648	0		35,648	前年度限りの経費 0(35,648)
279	豪雪地帯の個性ある活性 化推進等に要する経費	28,303	43,000		14,697	
001	豪雪地帯基礎調査に要す る経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (11,791) (11,791) (11,791) (11,791) (10,600) 11,791 11,791 11,791 11,791 10,600
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費	6,926	15,000		8,074	豪雪地帯基礎調査に要する経費 雑役務費 15,000(6,926)
003	雪処理の担い手の確保・ 育成のための克雪体制支 援調査に要する経費	21,377	28,000		6,623	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (23,311) (23,109) (23,109) (23,109) (20,810) 23,311 23,109 23,109 23,109 20,810
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	285	285		0	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 会議等出席謝金 285(285)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	398	462		64	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 現地調査等旅費 克雪体制推進事業 462(398) フォーラム・交流会出席 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	666	664		2	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 会議等出席旅費 664(666)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費	20,028	26,589		6,561	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 雑役務費 26,589(20,028)
280	土地区画整理士技術検定 経費	353	353		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (1,036) (1,036) (1,036) (971) (349) 1,036 1,036 1,036 971 349 歳入予算額 163 194 182 205 188 歳入実績額 182 207 175 198 131 (要求要旨) 「土地区画整理法」(昭29、法119)第117条の3第2項の規定に基づき、換地計画に関する専門的技術 を有する者の養成確保を図るため、土地区画整理士技術検定を実施するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	142	142		0	会議等出席謝金 142(142) (1)会長 @8,200 1人 2h 1回 16(16) (2)委員 @7,000 9人 2h 1回 126(126)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	67	67		0	会議等出席旅費 @6,700 10人 1回 67(67)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試 験費	144	144		0	1.印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
						合格証明書印刷費 (711)(182) @614 212部 1.10 143(142)																				
						2.会議費 @100 12人 1回 1.10 1(2)																				
						3.雑役務費 0(0)																				
						計 144(144)																				
282	半島地域振興等に必要な経費																									
001	半島地域振興対策事業経費	86,910	110,000		23,090	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (236,405) (114,766) (111,082) (107,413) (96,413) 36,405 114,766 111,082 107,413 96,413																				
事務事業別内訳表																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">職 員 旅 費</th> <th style="width: 15%;">都市・地域づくり推 進調査費</th> <th style="width: 15%;">半島振興広域連携促 進事業費補助金</th> <th style="width: 15%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.半島振興広域連携促進 事業</td> <td>600 (748)</td> <td></td> <td>84,400 (79,254)</td> <td>85,000 (80,002)</td> </tr> <tr> <td>2.半島地域の魅力向上の ための調査</td> <td>320 (172)</td> <td>24,680 (6,736)</td> <td></td> <td>25,000 (6,908)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>920 (920)</td> <td>24,680 (6,736)</td> <td>84,400 (79,254)</td> <td>110,000 (86,910)</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	職 員 旅 費	都市・地域づくり推 進調査費	半島振興広域連携促 進事業費補助金	計	1.半島振興広域連携促進 事業	600 (748)		84,400 (79,254)	85,000 (80,002)	2.半島地域の魅力向上の ための調査	320 (172)	24,680 (6,736)		25,000 (6,908)	計	920 (920)	24,680 (6,736)	84,400 (79,254)	110,000 (86,910)
区 分	職 員 旅 費	都市・地域づくり推 進調査費	半島振興広域連携促 進事業費補助金	計																						
1.半島振興広域連携促進 事業	600 (748)		84,400 (79,254)	85,000 (80,002)																						
2.半島地域の魅力向上の ための調査	320 (172)	24,680 (6,736)		25,000 (6,908)																						
計	920 (920)	24,680 (6,736)	84,400 (79,254)	110,000 (86,910)																						
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	920	920		0	1.半島振興広域連携促進事業 検査及び監督等旅費 600(748)																				
						2.半島地域の魅力向上のための調査 会議等出席旅費 150(172)																				
						3.改正半島振興法の施行状況の評価のための調査 会議等出席旅費 170(0)																				
						計 920(920)																				
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	6,736	24,680		17,944	2.半島地域の魅力向上のための調査 雑役務費 9,850(6,736)																				
						3.改正半島振興法の施行状況の評価のための調査 雑役務費 14,830(0)																				
						計 24,680(6,736)																				
95016-2815-16-0199	半島振興広域連 携促進事業費補 助金	79,254	84,400		5,146	[繰越明許費] 1.半島振興広域連携促進事業 (補助先:道府県・市町村) 84,400(79,254)																				
285	国際機関等拠出金																									
001	都市局経済協力開発機構 拠出金																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	40,206	38,671			1,535	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (39,285) (42,968) (42,047) (37,444) (38,057)				
							都市局経済協力開発機構拠出金				
							306,910	126		38,671	40,206
286	地方における交流・定住の促進に要する経費	116,422	143,000			26,578					
001	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業(集落活性化推進事業費補助金)	116,422	127,000			10,578	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (310,433) (270,500) (238,486) (151,965) (121,000)				
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0			0	集落活性化推進事業 助言謝金				
										0	0
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,737	2,000			263	集落活性化推進事業 検査及び監督等旅費				
										2,000	1,737
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	0			0	集落活性化推進事業 指導・助言等旅費				
										0	0
95016-1825-16-5516	集落活性化推進事業費補助金	114,685	125,000			10,315	[繰越明許費] 集落活性化推進事業費補助金 (補助先: 地方公共団体・民間団体、補助率: 1/2以内)				
										125,000	114,685
020	民間活力を活用した地域づくり推進調査	0	16,000			16,000	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (8,935)				
							事務事業別内訳表				
							区 分	職 員 旅 費	都市・地域づくり推進調査費	計	
							1. マッチング情報サイトの整備		15,404 (0)	15,404 (0)	
							2. 二地域居住等に関する官民協働による施策等の調査	596 (0)		596 (0)	
							計	596 (0)	15,404 (0)	16,000 (0)	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	596			596	地方における交流・定住の促進に要する経費 現地調査等旅費				
										596	0
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	0	15,404			15,404	1. マッチング情報サイトの整備 雑役務費				
										6,009	0
							2. ガイドラインの作成 雑役務費				
										6,969	0
							3. 優良事例等の公表				
										2,426	0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 2,383(0) 借料及び損料 43(0) 計 15,404(0) (要 求 要 旨) 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」(昭和47年法律第132号)第7条に基づく集団移転促進事業に要する経費に対して補助する等防災集団移転促進事業の促進を図る。 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (43,838) (43,838) (43,838) (43,838) (43,838) 43,838 43,838 43,838 43,838 43,838 (義務的性格の根拠) 防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第7条 1.新規分 44,650(44,650)
289	防災のための集団移転促進事業に必要な経費					
	95053-2825-16-4835 防災集団移転促進事業費補助金	44,650	44,650		0	
341	都市再生推進経費	1,540,734	1,498,405		42,329	
	001 コンパクトシティ形成支援事業					
	95016-2855-16-0182 集約都市形成支援事業費補助金	489,835	473,920		15,915	(補助先)地方公共団体、鉄道沿線まちづくり協議会、PRE活用協議会、民間事業者等 (補助率)定額、1/2、1/3
	006 集約型都市構造化推進調査経費	48,904	46,485		2,419	
	01 コンパクトシティの取組課題の分析・横展開に関する検討調査					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	12,222	16,300		4,078	雑役務費 コンパクトシティの取組事例の分析・横展開に関する検討調査 16,300(12,222)
	06 都市計画情報を利用できる環境づくり検討調査					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	10,185	10,185		0	雑役務費 都市計画情報を利用できる環境づくり検討調査 10,185(10,185)
	16 都市と緑・農の共生まちづくり推進調査					
	95016-2125-14-7486 集約型都市構造化推進調査委託費	16,297	20,000		3,703	都市と緑・農の共生まちづくり推進調査 20,000(16,297)
	21 地域生活拠点等に関する調査					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	10,200	0		10,200	前年度限りの経費 0(10,200)
	011 都市の戦略的な国際展開に必要な経費	684,644	243,000		441,644	
	01 都市開発の海外展開に向けた調査					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	172,662	183,000		10,338	雑役務費 183,000(172,662) (1)個別の地区における基本構想の作成・先方政府への提案 46,458(30,556)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 都市(ASEAN地域) 23,229(15,278)
						3 都市(南アジア地域) 23,229(15,278)
						(2) 我が国の都市開発経験・ノウハウを活用した新興国の都市問題解決支援 59,783(46,267)
						海外セミナー開催経費 37,887(24,454)
						国内セミナー開催経費 21,896(21,813)
						(3) 海外展開を実現するための総合調査経費 8,678(8,468)
						(4) 海外セミナー開催経費 31,322(25,143)
						(5) 案件発掘活動の強化 27,144(8,427)
						(6) 我が国の都市開発の強みや大都市の魅力の発信 9,615(53,801)
06	都市開発海外展開支援事業					
95016-2405-16-0200	都市開発海外展開支援事業費補助金	0	60,000		60,000	(補助先)その他の法人 (補助率)定額
11	国際競争力強化・シティセールス支援事業					
95016-2855-16-4787	国際競争力強化促進事業費補助金	511,982	0		511,982	前年度限りの経費 0(511,982)
016	スマートシティ実証調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	112,037	120,000		7,963	雑役務費 スマートシティ実証調査 120,000(112,037)
021	官民データ利活用推進調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	42,862	45,000		2,138	雑役務費 1.官民データ利活用推進調査 45,000(42,862)
026	海外日本庭園保全再生方策検討調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	40,740	60,000		19,260	雑役務費 60,000(40,740) (1)モデル事業の実施 53,736(36,666) (2)事務局経費 6,264(4,074)
031	官民連携まちなか再生推進事業					
95016-2405-16-0201	官民連携都市再生推進事業費補助金	0	500,000		500,000	(補助先)都市再生緊急整備協議会、市町村都市再生協議会、地方公共団体、大学、民間事業者、都市再生推進法人等 (補助率)定額、1/2、1/3
036	ドーハ国際園芸博覧会出展調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	0	10,000		10,000	雑役務費 10,000(0) (1)造園緑化技術の情報発信 6,985(0) (2)出展効果の把握 3,015(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	051 民間まちづくり活動促進 ・普及啓発事業									
	95016-2405-16-5514 民間まちづくり 活動促進事業費 補助金	104,398	0	104,398	前年度限りの経費				0(104,398)
	056 社会環境の変化に対応す る都市づくりに係る検討 調査経費									
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費	7,129	0	7,129	前年度限りの経費				0(7,129)
	061 北京国際園芸博覧会出展 調査									
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費	10,185		10,185	前年度限りの経費				(10,185)
	236 都市再生・地域再生整備 事業費									
57	05-44 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費	31,529,755	28,257,755	3,272,000		2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
					予 算 額	(32,339,366)	(31,172,899)	(38,360,422)	(33,231,067)	(43,151,703)
					決 算 額	32,339,366	31,172,899	30,560,422	31,621,067	31,571,703
					翌年度繰越額					
					差 引 額					
	005 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費(都市 局)	17,409,755	14,798,000	2,611,755						
	44052-1204-00-2587 都市開発事業調 査費	424,000	424,000	0						
	44052-1825-00-4570 都市再生推進事 業費補助	14,427,755	11,980,000	2,447,755						
	44052-1925-00-4603 都市機能立地支 援事業費補助	448,000	403,000	45,000						
	44052-1865-00-4641 市街地再開 発事業費補助	2,110,000	1,991,000	119,000						
	010 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費(住宅 局)	8,066,000	7,454,000	612,000						
	44052-1925-00-4603 都市機能立地支 援事業費補助	500,000	300,000	200,000						
	44052-1865-00-4641 市街地再開 発事業費補助	7,566,000	7,154,000	412,000						
	025 都市開発資金貸付け事業 に必要な経費(都市局)									
	44052-1959-00-8000 都市開発資金貸 付金	5,745,000	5,905,755	160,755						
	050 都市開発資金貸付け事業 に必要な経費(住宅局)									
	44052-1959-00-8000 都市開発資金貸 付金	309,000	100,000	209,000						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
58	237 都市開発事業調査諸費 05-44 都市開発事業調査諸費に 必要な経費	24,245	24,245	0	
	44052-1202-08-2010 職 員 旅 費	12,418	12,449	31	会議等出席旅費 9,056(9,076) 現地調査等旅費 3,393(3,342) 計 12,449(12,418)
	44052-1203-09-1010 庁 費	11,827	11,796	31	1. 備品費 300(303) 2. 消耗品費 3,400(3,445) 3. 印刷製本費 990(984) 4. 通信運搬費 445(451) 5. 光熱水料 (1) 電気料 0(0) 6. 借料及び損料 520(526) 7. 会議費 0(0) 8. 雑役務費 6,141(6,118) 計 11,796(11,827)
59	238 港湾環境整備事業費 01-43 港湾環境整備事業に必要な 経費	1,041,490	3,729,809	2,688,319	環 A13 環 A14 環 A16
	43052-1825-00-4407 港湾廃棄物処理 施設整備事業費 補助	516,490	3,211,405	2,694,915	環 A14
	43052-1825-00-4410 港湾環境整備事 業費補助	521,000	512,600	8,400	環 A13
	43052-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	4,000	5,804	1,804	
60	246 鉄道網整備推進費 05-95 鉄道網の充実・活性化の 推進に必要な経費	388,304	443,355	55,051	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (470,020) (443,891) (351,600) (445,117) (429,785) 475,230 452,632 366,160 468,296 438,556
	506 鉄道整備等基礎調査経費 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	295,438 67	359,097 97	63,659 30	1. 会議等出席旅費 打ち合わせ旅費 1人 3回 @32,290円 97(67)
	95016-2125-14-7573 鉄道整備等基礎 調査委託費	295,371	359,000	63,629	鉄道整備等基礎調査委託 359,000(295,371)
	511 譲 渡 線				(要 求 要 旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構又は解散前の日本鉄道建設公団が建設又は大改良を行い 譲渡した鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払利子の一部に対し補給金を交付する。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2405-16-9151 譲渡線建設費等 利子補給金	52,000	41,000			11,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						内訳					
						東葉高速線	39,516				
						千葉急行線債務	89				
						北神急行線債務	1,395				
						合 計	41,000				
	521 新線等調査費補助金					(要 求 要 旨)					
	95063-2405-16-4451 新線調査費等補助金	0	0		0	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う新線調査等に要する費用を補助するために必要な経費である。					
						(繰 越 明 許 費)					
						新線等調査費補助金	0			0	
	526 本州四国連絡橋維持修繕費補助金					(要 求 要 旨)					
						独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持修繕に要する鉄道分の費用を補助するために必要な経費である。					
	95063-2405-16-4451 新線調査費等補助金	40,866	43,258		2,392	本州四国連絡橋維持修繕費補助金	43,258			40,866	
61	251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費										
	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費										
	496 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	260,528	247,068		13,460						
	95063-2405-16-8148 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成助定運営費交付金	214,622	200,362		14,260	運営費交付金	200,362千円				
						人件費	151,300千円				
						一般管理費	49,062千円				
	95063-2405-16-8154 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等助定運営費交付金	45,906	46,706		800						
62	256 鉄道網整備事業費										
	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(20,064,000) (19,584,000)	(19,451,000) (19,391,000)	(25,270,000) (18,935,000)	(19,886,000) (18,551,000)	(20,594,000) (19,664,000)
						決 算 額	19,183,811	22,491,729	22,968,831	21,811,571	
						翌年度繰越額	16,272,359	12,357,848	14,398,926	11,306,457	
						差 引 額	685,809	873,782	260,091	1,166,898	
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	20,588,000	12,738,000		7,850,000	(繰 越 明 許 費)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
43052-1925-00-5328	都市鉄道利便増進事業費補助	11,568,000			11,568,000	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (5,760,000) (5,760,000) (8,845,000) (13,600,000) (11,568,000) (11,568,000)					
						決 算 額 6,039,667 8,781,000 13,529,000 11,486,000 13,799,000					
						翌年度繰越額 4,701,000 4,765,000 4,836,000 4,918,000					
						不 用 額 0 0 0 0					
						(繰越明許費)					
						(要求要旨)					
						概成しつつあるネットワーク(既存ストック)を有効活用した都市鉄道の利便増進のため、速達性の向上に資する連絡線等の整備、周辺整備と一体的な駅整備に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。					
43052-1925-00-5330	都市鉄道整備事業費補助	6,042,000	9,325,000		3,283,000	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (12,838,000) (12,358,000) (7,588,000) (7,588,000) (7,647,000) (4,976,000) (5,435,000)					
						決 算 額 11,279,316 11,673,259 6,294,917 7,079,338 5,726,288					
						翌年度繰越額 10,646,514 5,716,060 6,968,949 3,935,471					
						不 用 額 673,155 845,195 99,194 930,140					
						(繰越明許費)					
						地下高速鉄道整備事業費補助			9,325,000(6,042,000)	
						・新線建設			5,026,000(2,052,000)	
						・耐震補強			61,000(886,000)	
						・列車運行円滑化			694,000(708,000)	
						・バリアフリー・ホームドア			3,452,000(2,320,000)	
						・地下鉄の浸水対策			92,000(76,000)	
43052-1925-00-5333	幹線鉄道等活性化事業費補助	525,000	575,000		50,000	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (970,000) (970,000) (1,561,000) (1,561,000) (1,677,000) (1,677,000) (1,274,000) (1,274,000) (1,286,000) (1,286,000)					
						決 算 額 1,373,087 1,204,958 1,504,623 1,707,098 1,518,230					
						翌年度繰越額 762,085 1,095,657 1,205,980 751,280 493,516					
						不 用 額 10,956 22,469 62,054 21,602 25,534					
						(繰越明許費)					
						旅客線化事業			0(91,000)	
						形成計画事業			575,000(434,000)	
						計			575,000(525,000)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (内訳) 1. 地域公共交通確保維持事業 2. 地域公共交通バリア解消促進等事業 3. 地域公共交通調査等事業
135	交通政策基本計画の推進 のために必要な経費	30,304	35,000			4,696	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	142	142			0	会議等出席謝金 1. 交通政策基本計画推進のための各検討会の運営 (1) G T F Sを活用した災害時におけるモードを横断した適切な 輸送体制の整備のあり方について 大学教授級 3人 3回 2時間 @7,900円 142(142)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	902	337			565	会議等出席旅費 337(902) 1. 6~3級(1泊2日) 地域交通のモード横断の事業者間連携のためのガイドライン(手引 き)の策定 北海道地区 1人 @ 52,820円 53(0) 東北地区 1人 @ 28,000円 28(0) 北陸地区 1人 @ 29,200円 29(0) 中部地区 1人 @ 27,200円 27(0) 近畿地区 1人 @ 35,800円 36(0) 中国地区 1人 @ 41,500円 42(0) 四国地区 1人 @ 42,200円 42(0) 九州地区 1人 @ 43,700円 44(0) 沖縄地区 1人 @ 36,100円 36(0) 2. 10~7級(1泊2日)(前年度限りの経費) モビリティマネジメントの推進 0(41) 3. 6~3級(1泊2日)(前年度限りの経費) 0(861) (1) 交通事業の「経営のあり方」の検討 0(661) (2) 全国公共交通機関を網羅した経路検索の可視化 0(160) (3) モビリティマネジメントの推進 0(40)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	112	194			82	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. G T F Sを活用した災害時におけるモードを横断した適切な輸 送体制の整備のあり方について 6～3級(1泊2日) 194(112) 全国公共交通機関を網羅した経路検索の可能化 1人 (34,800) @23,731円 3回 71(106) 1人 (1,920) @41,148円 3回 123(6)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	29,148	34,327		5,179	印刷製本費 1. 交通政策白書印刷製本費 4,600(5,114) 雑役務費 29,727(24,034) 1. 交通政策白書S G M L化経費 292(298) 2. 交通政策白書テーマ章に係る調査分析のための経費 5,000(5,193) 3. 交通政策基本計画における各種データ分析調査費 2,500(2,604) 4. 交通政策基本計画推進調査費 21,935(15,939) 計 34,327(29,148)
140	日本版M a a S推進・支援事業	305,500			305,500	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	506			506	1. 会議出席謝金 M a a Sの国際連携に係る調査 大学教授級 (506)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	619			619	1. 会議等出席旅費 (619) (1) 1 0 ~ 7 級 (1 泊 2 日) (イ) 地域の実情に応じたM a a Sモデルによる実証実験 M a a S (176) (2) 6 ~ 3 級 (1 泊 2 日) (イ) 地域の実情に応じたM a a Sモデルによる実証実験 M a a S (443) (306) (137)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	270			270	1. 会議等出席旅費 (1) 1 0 ~ 7 級 (1 泊 2 日) M a a Sの国際連携等に係る調査 (270)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	63,248			63,248	1. 雑役務費 (1) 日本版M a a S推進・支援事業 (63,248) (イ) M a a Sの国際連携等に係る調査 (49,503)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95063-2405-16-4303 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	240,857			240,857	(口)オープンデータ化の推進に向けた実証実験 1.日本版Maas推進・支援事業	(13,745) (240,857)
561	運営協議会の適正な運営	1,088	634		454	会議等出席謝金	61(379)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	379	61		318	運営協議会の適正な運営を行うための会議委員謝金 1名 2回 @16,400円	61(89) 33(33)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	549	548		1	1名 2回 @14,000円 前年度限りの経費	28(56) 0(290)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	549	548		1	現地調査等旅費 「高速・貸切バスの安心・安全プラン」現地調査旅費	548(549)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	160	25		135	(1)新高速乗合バス制度実態調査旅費 (イ)近郊 2名 3回 @2,200円 (口)その他 2名 3回 @38,200円 (2)新貸切バス制度実態調査旅費 1名 8回 @38,200円	242(243) 13(14) 229(229) 306(306)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	160	25		135	会議等出席旅費 1.運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 1名 2回 @1,938円 1名 2回 @10,250円 前年度限りの経費	25(160) 25(3) 4(1) 21(2) 0(157)
571	地域公共交通の維持・活性化推進	15,329	70,568		55,239	現地調査等旅費	10地域 1回 @38,200円 382(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	382		382	雑役務費	70,186(15,329)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	15,329	70,186		54,857	1. ICT・AI活用輸送効率化モデル事業 @40,909,091円 1.10 2. 多様な人材確保・環境整備事業 @13,636,364円 1.10 3. 自動車運転代行業の最低利用料金設定に関する調査 @9,260,000円 1.10 前年度限りの経費	45,000(0) 15,000(0) 10,186(0) 0(15,329)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
654	持続可能な地域航空の実現に向けた協業の促進					(要求要旨) 持続可能な地域航空の実現に向け、系列を超えた航空会社間の協業を促進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	15,659	65,098		49,439	雑役務費 協業のために必要となるプロセスや協業の費用・効果の調査 65,098(15,659) 1. 系列を超えた会社間の協業による効率的かつ安定的な運航体制の確立のための調査 19,885(0) 2. 系列を超えた会社間の協業による効率的かつ安定的な整備体制の確立のための調査 20,449(0) 3. 系列を超えた会社間の協業による商品開発・プロモーション体制の確立のための調査 9,502(0) 4. 持続可能な地域航空の実現に向けた担い手のあり方に係る調査 15,262(0) 5. 系列を超えた会社間の販売連携による需要拡大のための調査(前年度限りの経費) 0(15,659)
655	地方空港受入環境整備事業					
	95063-2405-16-4486 地方空港受入環境整備事業費補助金	799,276	800,000		724	地方空港受入環境整備事業費補助金 800,000(799,276) 1. 地方空港への国際線新規就航・増便を促進するために必要な経費補助 577,623(524,986) (線越明許費) 2. 航空旅客の受入環境高度化に必要な経費補助 222,377(274,290)
656	地方航空路線活性化プラットフォーム					
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	34,854	0		34,854	前年度限りの経費 0(34,854)
64	266 都市・地域交通整備事業費					
	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費					
	44052-1825-00-4660 都市・地域交通戦略推進事業費補助	692,000	749,000		57,000	
65	271 道路交通円滑化推進費					(事項要求) 高速道路料金割引に関する必要な措置の取扱いについては、予算編成過程で検討する。
	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	125,884	157,000		31,116	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (50,854,261) (25,726,350) (10,640,629) (10,818,032) (10,972,370) 決 算 額 154,261 126,350 140,629 118,032 116,170 差 引 額
	010 高速道路通行者負担軽減補助金					
	95016-2405-16-0416 高速道路通行者負担軽減補助金	0	0		0	
	410 高速道路ネットワークの最適利用に関する検討経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 平成31年度以降の料金等を通じた高速道路ネットワークの最適利用の状況について検討を行うため、交通状況、環境関係、観光、他モード等に関するデータを収集・整理し、料金の変更による効果・影響分析、交通シミュレーション等を実施。
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	105,514	105,000		514	雑役務費 105,000(105,514)
415	今後の道路利用のあり方 に係る検討経費					(要 求 要 旨) 我が国において、自動車関係課税収入は、人口減少、脱石油の流れの中で、中長期的に減少が見込まれていることから、各国で環境負荷軽減・混雑緩和・道路の維持管理等に向けた道路関係施策が進む中で、今後の動向を踏まえた道路利用に係る負担のあり方の検討等を行う。
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	20,370	20,000		370	雑役務費 20,000(20,370)
420	民間施設との連携による 高速道路の快適な利用環 境実現に向けた取組に關 する検討経費					(要 求 要 旨) 高速道路の安全性、信頼性や使いやすさ向上のため、民間施設との連携強化のための方策、快適な利用環境に関する各種指標等を整理・分析・検討。
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費		32,000		32,000	雑役務費 32,000
66	281 社会資本整備・管理効率 化推進費					
05-95	社会資本整備・管理等の 効率的な推進に必要な経 費	1,459,187	1,439,060		20,127	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (1,754,689) (1,446,360) (1,540,621) (1,452,181) (1,553,856) 1,365,761 1,378,654 1,413,390 1,362,446 1,484,233
	011 大臣官房社会資本整備・ 管理効率化推進経費	244,672	274,836		30,164	決 算 額
	006 建設技術総合管理の推進 経費	250	381		131	差 引 額 (要 求 要 旨) 公共工事に係る技術管理においては、効率的かつ透明性の高い事業の実施を図るため、民間等で開発された新技術の活用促進の検討等を行うものであり、公共事業における現場(官側)の技術に関するニーズを研究開発担当者に提供することや、民間で開発された新技術の情報や建設現場における創意工夫事例等を事業者に提供することにより、新技術の活用や施工改善を積極的に促進するものである。 本施策では、より良い社会資本整備を効率的かつ効果的に実施するため、これらの施策を積極的に推進するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	196	237		41	会議等出席謝金 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 237(196) 委員会 197(86) 座長 1人 (1) (16,400) 2回 @18,400 36(16) 委員 5人 (1) (14,000) 2回 @16,100 161(70)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	54	144		90	事前審査 6人 (8) (2,300) 3回 @2,250 40(110)		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,035	1,037		2	会議等出席旅費 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	598	591		7	会議等出席旅費		
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	26,141	28,487		2,346	雑役務費		
011	社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費	27,774	30,115		2,341	(要求要旨) 各契約毎に価値を高めるだけでなく、我が国全体で生産年齢人口が減少していることも踏まえ、中長期的な視野に立ち、社会資本整備の生産管理システム全体について生産性を高めることを重視し、各種の検討を実施する。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,143	1,143		0	会議等出席謝金		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,143	1,143		0	委員長 委員		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	478	475		3	1. 会議等出席旅費 研究打合わせ旅費 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	268	269		1	計 会議等出席旅費		
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	22,803	22,805		2	備品費 消耗品費 雑役務費		
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	22,803	22,805		2	計		
071	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する検討経費	13,983	13,983		0	(要求要旨) (1)官民が所有する地盤及び地下水等に関する情報の共有化の検討 平成30年度から、国土交通省直轄事業、地方公共団体事業、ライフライン工事及び民間工事において取得された地盤情報(ボーリング柱状図等)については、一般財団法人国土地盤情報センターが運営する「国土地盤情報データベース」において収集・共有を図ることとしている。しかし、地下工事における安全性や効率性の向上のためには、収集・共有された地盤情報及び地盤情報以外の地下水等の地下空間に係る情報を適切に利活用する必要があるが、その技術的手法は確立されていないのが現状である。そこで、地盤情報(ボーリング柱状図等)に加え、地下水、ライフライン、その他の地下空間に係る情報との重ね合わせ等の、地下工事の安全性の向上に向けた地盤情報等の利活用方法について検討を		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>行い、地盤情報等の更なる共有化の促進を図る。</p> <p>(2)計画・設計・施工・維持管理の各段階における地盤リスクアセスメントに関する検討 地下工事の実施に当たっては、現状では事業者等に限られた地盤情報の中でリスクアセスメントを実施しているが、その技術的手法が必ずしも確立されていない。今後、地盤リスクの把握が不十分であることに起因した事故等を防止するためにも、計画・設計・施工・維持管理の各段階において、地盤リスクを適切に評価することが重要となる。このため、リスクの評価手法の確立や手続きの明確化等を行う必要がある。</p> <p>そこで、地下工事における地盤リスクアセスメントの技術的手法の確立に向けて、リスクの定性的、定量的な評価方法、リスクの分析・評価のためのリスクの表現手法等について検討を行い、地盤リスクアセスメントに関する手引き等を作成する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		490	490		0	<p>会議等出席謝金 490(490)</p> <p>委員長 55(55)</p> <p>委員 435(435)</p> <p>専門委員 0(0)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		424	424		0	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>研究打合わせ旅費 424(424)</p> <p>2. 現地調査等旅費</p> <p>現地調査旅費 0(0)</p> <p>計 424(424)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		226	226		0	<p>会議等出席旅費 226(226)</p>
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		12,843	12,843		0	<p>備品費 0(0)</p> <p>消耗品費 38(38)</p> <p>雑役務費 12,805(12,805)</p> <p>計 12,843(12,843)</p>
076	コンクリート工の省力化 ・効率化に係る技術研究 開発の推進		10,314	14,925		4,611	<p>(要求要旨)</p> <p>老朽化が進む既存の社会インフラの維持管理にかかる労働力の負担の増加を踏まえると、社会インフラの適切な整備、維持管理・更新を行うためには、建設現場での週休2日制の推進など働き方の改革にあわせて、直接的に作業の省略化・効率化を行うことが喫緊の課題である。</p> <p>本施策は、建設分野の中で特に多くの作業員を必要としているコンクリート工における省力化・効率化を目的とし、プレキャスト部材の活用や材料調達から現場施工に至るサプライチェーンマネジメントの導入を促進するための技術開発を推進する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		198	198		0	<p>会議等出席謝金 198(198)</p> <p>委員長 37(37)</p> <p>委員 161(161)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		63	68		5	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>研究打合わせ旅費 26(18)</p> <p>2. 現地調査等旅費</p> <p>現地調査旅費 42(45)</p> <p>計 68(63)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		98	211		113	<p>会議等出席旅費 211(98)</p>
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		9,955	14,448		4,493	<p>雑役務費 14,448(9,955)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	オープンデータ・イノベーションの取組の推進に必要な経費					(要求要旨) Society5.0の実現に向け、国土交通省が中心となり、国・地方・民間を横断するインフラデータの利活用を推進するための方針等のとりまとめとともに、データの取得・更新・分析等を通じた効率的なインフラ整備・維持管理が求められている。 このような中、各府省、地方公共団体、民間の施設管理者等のデータベースの統合運用によるデータの連携を早急に進めることで、施設管理者、研究機関、ベンチャー等が連携するオープンイノベーションを早期に実現し、国の喫緊の課題であるi-Constructionの推進による建設現場の生産性の向上等をさらに加速化する。
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	30,572			30,572	雑役務費 (30,572)
100	社会資本総合整備事業管理運営経費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	137,087	190,740		53,653	社会資本整備総合交付金管理運営経費 1. 雑役務費 190,740(137,087)
126	国土建設推進調査費					
261	事業認定処理に関する経費	5,220	6,000		780	(要 求 要 旨) 土地収用法の改正に伴い国土交通大臣が事業認定に関する処分を行うにあたり、必要となる公聴会(法第23条第1項)並びに専門的学識及び経験を有する者への意見の聴取等を実施(法第22条)するための必要経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	84	84		0	会議等出席謝金 事業認定処理に関する経費 (1) 意見聴取経費 大学教授級 2 3人 2時間 2回 @7,000 84(84)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	874	1,334		460	会議等出席旅費 事業認定処理に関する経費 (1) 意見聴取旅費 1,334(874) (1) 意見聴取旅費 154(80) 課長補佐 (1) (40,400) 1人 2回 @38,300 77(40) 係長 (1) (40,400) 1人 2回 @38,300 77(40) (2) 公聴会出席旅費 1,180(794) 室長 1人 47'00秒 1回 (52,600) @52,200 209(210) 課長補佐 (49,100) 1人 47'00秒 1回 @49,200 197(197) 係長 (2) (3) (49,100) 3人 47'00秒 1回 @49,200 590(295)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							担当者 (2) 1人 47.0ヶ月 1回 (45,850) @45,950 184(92)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		4,262	4,582		320	事業認定処理に関する経費 4,582(4,262)
							(1) 借料及び損料(会場借上料)
							(2) 1日 4回 @42,770 171(86)
	131 国土交通政策の企画立案等に必要経費		593,207	517,031		76,176	(2) 雑役務費 4,411(4,176)
	020 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費		518,922	455,919		63,003	(要求要旨)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		210	161		49	厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の整備及び維持管理を着実に 行っていくため、新たなPPP(官民連携)/PFI事業の導入等の支援を行う。 会議等出席謝金
							(a) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する 調査検討会議出席謝金 161(210)
							大学教授級 3人 4回 1時間 @7,000 84(84)
							大学教授級 4人 2回 1時間 @7,000 56(56)
							大学教授級 (2) 1人 (5) 3回 1時間 @7,000 21(70)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,418	3,792		1,374	会議等出席旅費
							(a) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する 調査検討に要する旅費 3,792(2,418)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		135	254		119	会議等出席旅費
							官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する調査検 討に要する旅費 254(135)
							(A) 2人 2ブロック (33,900) @36,100 145(135)
							(B) 1人 3ブロック @36,100 109(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		251,344	186,897		64,447	官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費 186,897(251,344)
							(a) 新たなPPP/PFI事業の調査検討経費 13,000(12,627)
							雑役務費 12,952(12,581)
							印刷製本費
							(1) 委員会資料 (54) 56部 1回 @780 1.10 48(46)
							(b) 地域におけるPPP推進の包括的な枠組み形成支援の調査検 討経費
							雑役務費 84,042(140,585)
							(c) 官民連携モデル支援調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 49,988(43,413) (d) 専門家派遣 雑役務費 39,867(39,868) (e) 道路空間のオープン化に関する調査検討経費 雑役務費 0(14,851) (f) インフラの維持管理に係る官民連携事業に対する支援 雑役務費 0(0) 官民連携社会資本整備等推進費補助金 264,815(264,815)
025	官民連携による効率的な社会資本の整備等に必要 な情報基盤等の整備推進 費	264,815	264,815		0	(要求要旨) 民間からの提案や地方公共団体等のPPP導入判断等に必要となる、公共施設の資産・収益性評価やリスク 分析に係る情報基盤の整備を行う地方公共団体等を支援するとともに、民間提案や官民対話の先導的なモ デルの構築を図る。
	95016-2815-16-0191 官民連携社会資本整備等推進費補助金				0	1. 官民連携社会資本情報基盤整備推進費補助金 (a) PPPの導入や実施に必要な情報基盤整備支援事業 61,112(61,112)
045	2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査経費	13,173			13,173	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	434			434	会議等出席謝金 (a) 2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査検討会議等出席謝金 (434) 委員長 1人 6回 @16,400 (98) 委員 4人 6回 @14,000 (336)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	436			436	1. 現地調査等旅費(国内) (a) 社会資本整備に係る現地調査および関係機関への説明 2人 6回 @35,900 (436)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	309			309	会議等出席旅費 (a) 2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査検討会議等出席旅費 5人 6回 @10,150 (309)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	11,994			11,994	1. 印刷製本費(一般印刷、200頁) 60部 @5,610 1.10 (371) 2. 会議費 (6) 7人 6回 @100 1.10 (4) 3. 雑役務費 (11,619) 計 (11,994)
136	建設事業の施工合理化促進経費	100,267	39,446		60,821	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	i - Construct ionの普及加速経費	35,799	0		35,799	(要求要旨) 国土交通省が打ち出したi-Constructionのトップランナー施策の一つとして、地方公共団体・中小建設業者へのICT土工のメリットや業務プロセスの浸透に加え、土工以外の工種への拡大のための技術基準の検討を実施する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	257	0		257	1 会議等出席謝金 (1) ICT導入協議会出席謝金 0(257) 委員長 0(33) 委員 0(224)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	518	0		518	1 会議等出席旅費 0(92) (1) 地方普及展開に係る地整会議等出席旅費(6~3級) 0(62) (2) 地方普及展開に係る地整会議等出席旅費(2~1級) 0(30) 2 現地調査等旅費 0(426) (1) ICT導入の現地調査旅費(6~3級) 0(286) (2) ICT導入の現地調査旅費(2~1級) 0(140) 計 0(518)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	74	0		74	1 会議等出席旅費 0(74) 委員会出席旅費(東京) 0(5) 委員会出席旅費(京都) 0(69)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	34,950	0		34,950	1 i - Construction地方展開加速経費 0(34,950) (1) 速記費 0(82) (2) 会議費 ICT導入協議会 0(2) (3) 消耗品費 0(9) (4) 雑役務費 0(34,857)
055	A I ・ロボット等革新的 技術のインフラ分野への 導入検討経費	64,468	39,446		25,022	(要求要旨) これまで、i-Constructionの施策の一つとしてICT、ロボット技術の普及促進を進めているが、その物理的なメカニズム(ハード)の開発導入に加え、人工知能などの開発導入により人の判断や高度処理を支援することの重要性が明らかになっている。また、インフラ分野で「民間」による人工知能などの開発に不可欠なのは、土木技術者とAI開発者との連携と、国等の管理者が所有する膨大なセンシングデータと管理者による点検結果へのアクセシビリティの確保である。そのため、AI開発支援プラットフォームの運営、現場実証を踏まえた点検業務で受発注者がAI搭載ロボット等を活用出来るマニュアル等の整備、有識者委員会の開催運営等を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	301	301		0	1 会議等出席謝金 301(301) (1) インフラ用A I ・ロボット現場検証委員会 100(72) 委員長 16(16) 委員 84(56) (2) インフラ用A I ・ロボット現場検証委員会専門部会出席謝金 各部会(橋梁維持管理部会・トンネル維持管理部) 201(229) 委員長 33(33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	652	746		94	委員 168(196) 1 会議等出席旅費 315(369) (1) インフラ用 A I ・ロボット現場検証会議等出席旅費(6 級 ~ 3 級) 159(186) (2) インフラ用 A I ・ロボット現場検証会議等出席旅費(2 級 ~ 1 級) 156(183) 2 現地調査等旅費 431(283) (1) インフラ用 A I ・ロボット現場検証会議等出席旅費(6 級 ~ 3 級) 217(143) (2) インフラ用 A I ・ロボット現場検証会議等出席旅費(2 級 ~ 1 級) 214(140) 計 746(652)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	101	109		8	1 会議等出席旅費 109(101) (1) インフラ用 A I ・ロボット現場検証委員会出席旅費 委員会出席旅費(東京) 2(2) 委員会出席旅費(京都) 35(35) 委員会出席旅費(滋賀) 37(36) 委員会出席旅費(仙台) 25(25) (2) インフラ用 A I ・ロボット現場検証委員会専門部会出席旅費 各部会(橋梁維持管理部会 ・ トンネル維持管理部) 委員会出席旅費(東京) 10(3)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	63,414	38,290		25,124	A I ・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入 38,290(63,414) (1) 速記料 78(204) (2) 印刷製本費 報告書 796(1,111) (3) 会議費 7(7) 現場検証委員会 2(2) 専門部会 5(5) (4) 消耗品費 9(9) (5) 雑役務費 37,400(62,083)
140	社会資本の戦略的な維持 管理・更新の推進に必要な 経費					
030	メンテナンス産業の育成 ・拡大	6,743	9,000		2,257	(要求要旨) 我が国のインフラについては、高度経済成長期などに集中的に整備された経緯から、今後急速に老朽化 対策が必要となる施設の増加が見込まれている。このため、本格的な人口減少の到来を見据え、既存のイン フラへの効率的なメンテナンスを推進するとともに、その基盤となるメンテナンス産業の育成・拡大や 、インフラ老朽化対策の重要性に係る国民の理解の促進を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	621	705		84	1 会議等出席謝金 705(621) (1) インフラメンテナンス国民会議関連会議出席謝金 委員(会員) 280(280)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) インフラメンテナンス大賞選考委員会出席謝金	425(341)
							会長	33(33)
							委員(会員)	392(308)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	286	289			3	現地調査等旅費		
							インフラメンテナンス国民会議関連会議出席旅費		
							6～3級	289(286)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	275	259			16	1 会議等出席旅費	259(275)
							(1) インフラメンテナンス国民会議関連会議出席旅費		
							委員(会員) (東京開催)	145(144)
							(2) インフラメンテナンス大賞選考委員会出席旅費	114(131)
							会長	8(10)
							委員(会員)	106(121)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	5,561	7,747			2,186	1. メンテナンス技術の生産性革命に向けたインフラメンテナンス国民会議の自立的活動に係る検討	2,799(2,232)
							(1) 消耗品費	11(5)
							(2) 印刷製本費	20(20)
							(イ) 調査報告書	16(16)
							(ロ) 調査報告書(概略版)	4(4)
							(3) 会議費	8(8)
							(4) 雑役務費	2,760(2,199)
							2. インフラメンテナンスの理念の普及に向けた活動の支援	1,886(1,631)
							消耗品費	8(3)
							印刷製本費	20(21)
							(イ) 調査報告書	16(17)
							(ロ) 調査報告書(概略版)	4(4)
							会議費	4(3)
							雑役務費	1,854(1,604)
							3. 自治体による円滑なインフラメンテナンスのための環境整備	1,883(1,698)
							消耗品費	8(4)
							印刷製本費	20(21)
							(イ) 調査報告書	16(17)
							(ロ) 調査報告書(概略版)	4(4)
							会議費	1(1)
							雑役務費	1,854(1,672)
							4. インフラメンテナンス技術者派遣の体制構築に係る検討	1,179(0)
							消耗品費	5(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 1,174(0)
						計 7,747(5,561)
142	地方重点計画の「見える化」に係る経費					
035	地方重点計画の「見える化」に係る経費	2,159	0		2,159	(要求要旨) 民間企業等の計画的な投資活動を誘発して生産性革命を引き起こし、社会資本のストック効果を最大化するため、民間企業等と連携し、地方重点に記載された高速道路の整備や港湾機能の強化など将来のインフラ整備計画をその完成予定時期等の時間軸に関する情報とともに地図データとして「見える化」するために必要な調査・検討を実施。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	42	0		42	1 会議等出席謝金 (1) 意見交換会出席謝金 委員(会員) 0(42)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	144	0		144	現地調査等旅費 (1) 現地調査に対する出席旅費 6~3級 0(144)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	31	0		31	1 会議等出席旅費 (1) 意見交換会出席旅費 委員(会員) 0(31)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	1,942	0		1,942	1 地方重点計画の「見える化」に係る検討 (1) 消耗品費 0(4) (2) 印刷製本費 (イ) 調査報告書 0(5) (3) 会議費 0(1) (4) 雑役務費 0(1,932)
144	公共事業の評価手法の高度化及び効率的な評価実施に関する調査検討経費	1,830	1,988		158	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	65	65		0	会議等出席謝金 検討委員会謝金 65(65) 会長 1人 1回 1H @ 9,200円 9(9) 委員 7人 1回 1H @ 8,000円 56(56)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	199	196		3	現地調査等旅費 1人 3地区 2回 @ (33,167) 32,637円 196(199)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	99	98		1	会議等出席旅費 大学教授 8人 1回 @ (12,375) 12,211円 98(99)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	1,467	1,629		162	雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							公共事業の評価手法の高度化及び効率的な評価実施に関する調査検討経費 1,629(1,467)
165	インフラを観光資源として多面的に活用する地域活性化の検討						
010	インフラを観光資源として多面的に活用する地域活性化検討経費	5,543		5,543		0	(要求要旨) インフラ施設の公開・開放が進むなか、多くの来訪者を地域に呼び込むことを目指し、インフラ施設をただ見るだけでなく地域活性化の舞台として捉え、インフラ施設に訪れる来訪者を周辺の観光資源へ誘い、地域と連携した観光資源として育てることにより、地域活性化に資するインフラツーリズムの更なる推進を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	117		117		0	会議等出席謝金 (1)インフラツーリズム検討会出席謝金 117(117)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	286		289		3	現地調査等旅費 (1)インフラツーリズム検討会出席旅費 289(286)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5		5		0	現地調査等旅費 (1)インフラツーリズム検討会出席旅費 5(5)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	5,135		5,132		3	地域活性化と事業理解促進に資するインフラストックの活用方法検討 (1)雑役務費 5,132(5,135)
175	データ利活用による建設生産システム効率化の検討						
010	データ利活用による建設生産システム効率化検討経費	8,096		7,286		810	(要求要旨) インフラメンテナンスデータの利活用を推進し、企業等における革新的な製品・サービスを創出すると共に、建設副産物に係るシステム連携による書類削減などの生産性向上を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	140		0		140	会議等出席謝金 (1)意見交換会出席謝金 0(140)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	179		253		74	現地調査等旅費 (1)現地調査に関する出席旅費 253(179)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	21		0		21	会議等出席旅費 (1)意見交換会出席旅費 0(21)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	7,756		7,033		723	(1)印刷製本費 9(9) (2)消耗品費 61(35) (3)会議費 0(1) (4)雑役務費 6,963(7,711) 計 7,033(7,756)
225	土地・建設産業局社会資本整備・管理効率化推進経費	8,790		16,567		7,777	
001	公共用地取得における事業執行適正経費	1,567		1,567		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	287		288		1	中央用地対策連絡協議会会議(会議等出席旅費) 288(287) 北海道開発局 63(63)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地方整備局 176(176)
						沖縄総合事務局 49(48)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,280	1,279		1	1 印刷製本費 1,108(1,110)
						2 会場借上料 171(170)
						計 1,279(1,280)
	006 用地補償基準の適正化等 に関する検討経費	7,223	15,000		7,777	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	121	242		121	検討委員会(会議等出席謝金) 242(121)
						1. 機械設備標準耐用年数表及び附帯工作物標準耐用年数表の見直し 121(121)
						大学教授 84(84)
						大学准教授 37(37)
						2. 営業補償調査算定要領・同解説の制定及び売上減少率表等の見直しに関する調査検討 121(0)
						大学教授 84(0)
						大学准教授 37(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	271	674		403	連絡調整会議出席(会議等出席旅費)
						機械設備標準耐用年数表及び附帯工作物標準耐用年数表の見直し及び営業補償調査算定要領・同解説の制定及び売上減少率表等の見直し 674(271)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	18	36		18	検討委員会(会議等出席旅費) 36(18)
						1. 機械設備標準耐用年数表及び附帯工作物標準耐用年数表の見直し 18(18)
						大学教授(都内) 12(12)
						大学准教授(都内) 6(6)
						2. 営業補償調査算定要領・同解説の制定及び売上減少率表等の見直しに関する調査検討 18(0)
						大学教授(都内) 12(0)
						大学准教授(都内) 6(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	6,813	14,048		7,235	雑役務費 14,048(6,813)
750	国土交通大学校に必要な 経費	396,597	441,501		44,904	
001	本校に必要な経費	221,493	248,147		26,654	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (224,776) (220,279) (221,364) (218,256) (216,869)
						(224,776) (220,279) (221,364) (218,256) (216,869)
01	共 通 経 費	141,212	166,947		25,735	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (141,086) (138,308) (138,342) (136,594) (133,548)
						(141,086) (138,308) (138,342) (136,594) (133,548)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
						(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事務を円滑に処理するために必要な経費である。																																																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備 品 費</td><td>815</td><td>830</td><td>15</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td>1,839</td><td>1,853</td><td>14</td></tr> <tr><td>被 服 費</td><td>29</td><td>29</td><td>0</td></tr> <tr><td>印 刷 製 本 費</td><td>63</td><td>64</td><td>1</td></tr> <tr><td>通 信 運 搬 費</td><td>1,273</td><td>1,285</td><td>12</td></tr> <tr><td>光 熱 水 料</td><td>22,860</td><td>24,630</td><td>1,770</td></tr> <tr><td>電 気 料</td><td>13,323</td><td>15,194</td><td>1,871</td></tr> <tr><td>水 道 料</td><td>6,175</td><td>5,146</td><td>1,029</td></tr> <tr><td>ガ ス 料</td><td>3,362</td><td>4,290</td><td>928</td></tr> <tr><td>借 料 及 び 損 料</td><td>461</td><td>461</td><td>0</td></tr> <tr><td>賃 金</td><td>5,736</td><td>8,519</td><td>2,783</td></tr> <tr><td>保 険 料</td><td>375</td><td>465</td><td>90</td></tr> <tr><td>子ども・子育て拠出金</td><td>20</td><td>10</td><td>10</td></tr> <tr><td>雑 役 務 費</td><td>25,357</td><td>45,738</td><td>20,381</td></tr> <tr><td>自 動 車 維 持 費</td><td>323</td><td>323</td><td>0</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>0</td><td>35</td><td>35</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,151</td><td>84,242</td><td>25,091</td></tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	815	830	15	消 耗 品 費	1,839	1,853	14	被 服 費	29	29	0	印 刷 製 本 費	63	64	1	通 信 運 搬 費	1,273	1,285	12	光 熱 水 料	22,860	24,630	1,770	電 気 料	13,323	15,194	1,871	水 道 料	6,175	5,146	1,029	ガ ス 料	3,362	4,290	928	借 料 及 び 損 料	461	461	0	賃 金	5,736	8,519	2,783	保 険 料	375	465	90	子ども・子育て拠出金	20	10	10	雑 役 務 費	25,357	45,738	20,381	自 動 車 維 持 費	323	323	0	そ の 他	0	35	35	計	59,151	84,242	25,091
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																											
備 品 費	815	830	15																																																																											
消 耗 品 費	1,839	1,853	14																																																																											
被 服 費	29	29	0																																																																											
印 刷 製 本 費	63	64	1																																																																											
通 信 運 搬 費	1,273	1,285	12																																																																											
光 熱 水 料	22,860	24,630	1,770																																																																											
電 気 料	13,323	15,194	1,871																																																																											
水 道 料	6,175	5,146	1,029																																																																											
ガ ス 料	3,362	4,290	928																																																																											
借 料 及 び 損 料	461	461	0																																																																											
賃 金	5,736	8,519	2,783																																																																											
保 険 料	375	465	90																																																																											
子ども・子育て拠出金	20	10	10																																																																											
雑 役 務 費	25,357	45,738	20,381																																																																											
自 動 車 維 持 費	323	323	0																																																																											
そ の 他	0	35	35																																																																											
計	59,151	84,242	25,091																																																																											
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,266	1,278		12	会議等出席旅費 1,278(1,266) 1. 連絡旅費 688人日 @1,417円 975(967) 2. 会議等出席旅費 25人日 @12,120円 303(299)																																																																								
	95016-2123-09-1020 校 費	43,502	61,887		18,385	1. 一般事務処理費 59,219(41,061) (1) 備品費 1式 (755,238) (1.08) @754,546円 1.10 830(815) (2) 消耗品費 1式 @1,684,545円 1.10 1,853(1,839) (3) 被服費 測量担当職員 1着 (27,000) (1.08) @26,363円 1.10 29(29) (4) 印刷製本費																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							国土交通大学校パンフレット 730部 @80円 (1.08) 1.10	64(63)
							(5)通信運搬費	1,285(1,273)
							有料道路通行料 12月 @18,417円	221(218)
							郵便料 1式 @810,400円 1.10	891(883)
							電話料 1式 @157,407円 1.10	173(172)
							(6)光熱水料	24,630(22,860)
							電気料 @13,812,727円 1.10	15,194(13,323)
							水道料	5,146(6,175)
							イ.上水道 @3,188,181円 1.10	3,507(4,008)
							ロ.下水道 @1,490,000円 1.10	1,639(2,167)
							ガス料 @3,900,000円 1.10	4,290(3,362)
							(7)借料及び損料	461(461)
							車輛借上 1式 @312,000円	312(312)
							マット賃貸借 12月 2回 @5,643円 1.10	149(149)
							(8)賃金 (2) (2,868,000) 3人 @2,839,600円	8,519(5,736)
							(9)保険料	465(375)
							雇用・健康・厚生年金保険料 1人 @409,000円	409(375)
							その他(自動車損害賠償責任保険料)		
							2台 @27,840円	56(0)
							(10)子ども・子育て拠出金 1人 @10,000円	10(20)
							(11)雑役務費	20,750(7,267)
							庁舎維持費	1,514(1,512)
							イ.研修棟A V設備点検業務 1式 @800,000円 1.10	880(880)
							ロ.一般廃棄物収集・運搬業務		
							1式 @577,000円 1.10	634(632)
							I - JAMPライセンス料 12月 @40,000円 1.10	528(523)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							N H K放送受信料	12月 @25,250円	(1.08) 1.10	333(327)
							機械警備業務経費	12月 @71,700円	1.10	946(938)
							不動産鑑定士業務委託費	1式 @200,000円	1.10	220(220)
							ホームページソフトウェア保守料				
							12月 @60,000円	1.10		792(784)
							樹木管理費	1式 @2,034,500円	1.10	2,238(2,238)
							喫煙室空気清浄機メンテナンス				
							1式 @254,000円	1.10		279(279)
							官報掲載料	1式 @193,000円	1.10	212(212)
							安否確認サービス	12月 @18,000円	1.10	237(234)
							国土交通大学環境整備業務	1式 @2,550,000円	1.10	2,805	
							P C B廃棄物処理業務	1式 @8,254,545円	1.10	9,080	
							多重無線装置点検業務	1式 @1,423,636円	1.10	1,566	
							(1 2)自動車維持費				
							ハイブリッド車(小型)			323(323)
							イ.維持費	2台 @134,000円	1.10	295(323)
							ロ.その他	2台 @12,727円	1.10	28	
							2. L A N運用等経費				
							雑役務費				
							行政情報システム等保守経費	1式 @2,425,454円	1.10	2,668(2,441)
							計			61,887(43,502)
	95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設備整備費		4,000	4,352		352	管理厚生棟 L E D改修等経費	1式 @3,956,363円	1.10	4,352(4,000)
	95016-2123-09-5510 各所修繕		11,649	17,968		6,319	一般修繕			17,968(11,649)
							(1)各所修繕対象面積(1 6年~ 2 0年)				
							8,874m ² @967円	1.10		9,439	
							(2)各所修繕対象面積(2 1年~ 3 0年)				
							9,903m ² @783円	1.10		8,529	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		0	35		35	自家用乗用自動車(2年車検)	2台 @17,500円		35(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
95016-2125-14-0025	施設管理業務委託費	80,795	81,427		632	施設管理業務委託費 1式 @74,024,545円 1.10 81,427(80,795) (単位：千円)																																																
06	研修実施経費	80,281	81,200		919	<table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>406,503</td> <td>80,795</td> <td>81,427</td> <td>81,427</td> <td>81,427</td> <td>81,427</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(83,690) 83,690</td> <td>(81,971) 81,971</td> <td>(83,022) 83,022</td> <td>(81,662) 81,662</td> <td>(83,321) 83,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)に規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の研修を実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>4,131</td> <td>3,300</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>8,009</td> <td>8,733</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>188</td> <td>188</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>3,862</td> <td>4,469</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,190</td> <td>16,690</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	国庫債務 負担行為 限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	406,503	80,795	81,427	81,427	81,427	81,427		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(83,690) 83,690	(81,971) 81,971	(83,022) 83,022	(81,662) 81,662	(83,321) 83,321	区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	4,131	3,300	831	消 耗 品 費	8,009	8,733	724	印 刷 製 本 費	188	188	0	借 料 及 び 損 料	3,862	4,469	607	計	16,190	16,690	500
国庫債務 負担行為 限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																	
406,503	80,795	81,427	81,427	81,427	81,427																																																	
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																	
予 算 額	(83,690) 83,690	(81,971) 81,971	(83,022) 83,022	(81,662) 81,662	(83,321) 83,321																																																	
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備 品 費	4,131	3,300	831																																																			
消 耗 品 費	8,009	8,733	724																																																			
印 刷 製 本 費	188	188	0																																																			
借 料 及 び 損 料	3,862	4,469	607																																																			
計	16,190	16,690	500																																																			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	17,458	17,423		35	講演等謝金 17,423(17,458)																																																
						(13.0) 13.5時間 @11,300円 153(147)																																																
						(12.5) 11.0時間 @9,700円 107(122)																																																
						(105.5) 100.5時間 @8,700円 874(918)																																																
						(355.5) 346.0時間 @7,900円 2,733(2,808)																																																
						(127.0) 134.5時間 @6,100円 820(775)																																																
						5.0時間 @5,100円 26(26)																																																
						(52.5) 39.0時間 @4,600円 179(242)																																																
						10.0時間 @11,300円 113(113)																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(9) 民間社長・理事長級	(195.5) 184.5時間 @9,700円	1,790(1,896)
							(1 0) 民間役員級	(543.5) 543.0時間 @8,700円	4,724(4,728)
							(1 1) 民間工場長級	(27.5) 27.0時間 @7,900円	213(217)
							(1 2) 民間部長級	(281.5) 265.0時間 @7,000円	1,855(1,971)
							(1 3) 民間課長級	(323.0) 287.5時間 @6,100円	1,754(1,970)
							(1 4) 民間課長代理級	(105.5) 46.0時間 @5,100円	235(538)
							(1 5) 民間係長・主任級	(147.5) 109.0時間 @4,600円	501(679)
							(1 6) 民間係員級	(22.0) 157.5時間 @3,600円	567(79)
							(1 7) 地方公共団体等知事・市町村長級		
							(8.0) 10.5時間 @11,300円	119(90)	
							(1 8) 地方公共団体等部長級	(5.0) 13.0時間 @7,900円	103(40)
							(1 9) 地方公共団体等課長級	(11.5) 21.0時間 @6,100円	128(70)
							(2 0) 地方公共団体等室長級	(3.0) 63.0時間 @5,100円	321(15)
							(2 1) 地方公共団体等課長補佐級		
							(3.0) 23.5時間 @4,600円	108(14)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	40,812	41,098			286	会議等出席旅費		
							研修員等旅費		41,098(40,812)
							(1) 研修員等旅費	743人 @51,342円	38,147(37,950)
							(2) 内部講師旅費	(952) 991人 @2,978円	2,951(2,862)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,791	5,959			168	会議等出席旅費	962人 @6,194円	5,959(5,791)
	95016-2123-09-1020 校費	16,190	16,690			500	1. 備品費	1式 (3,825,000) @3,000,000円 (1.08) 1.10	3,300(4,131)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
						2. 消耗品費 1式 @7,939,090円 1.10 8,733(8,009) 3. 印刷製本費 188(188) (1) 研修計画書 350部 @375円 1.10 144(144) (2) 修了証書 5,000部 @8円 1.10 44(44) 4. 借料及び損料 4,469(3,862) (1) 研修用会議室等借料 8箇所 @78,068円 1.10 687(624) (2) 車両借上料 24回 @143,250円 1.10 3,782(3,238) 計 16,690(16,190) 測量研修伐木補償金 30(30)																																																								
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	30	30		0																																																									
002	柏研修センターに必要な経費	175,104	193,354		18,250																																																									
01	共通経費	96,556	111,732		15,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,059</td> <td>4,087</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,709</td> <td>1,723</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>23,387</td> <td>23,605</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>11,308</td> <td>11,413</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>3,714</td> <td>3,749</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>8,365</td> <td>8,443</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>5,736</td> <td>5,679</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>26</td> <td>818</td> <td>792</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て拠出金</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>61,389</td> <td>75,655</td> <td>14,266</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>215</td> <td>146</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>35</td> <td>0</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,556</td> <td>111,732</td> <td>15,176</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	4,059	4,087	28	通 信 運 搬 費	1,709	1,723	14	光 熱 水 料	23,387	23,605	218	電 気 料	11,308	11,413	105	水 道 料	3,714	3,749	35	ガ ス 料	8,365	8,443	78	賃 金	5,736	5,679	57	保 険 料	26	818	792	子ども・子育て拠出金	0	19	19	雑 役 務 費	61,389	75,655	14,266	自 動 車 維 持 費	215	146	69	そ の 他	35	0	35	計	96,556	111,732	15,176
区 分	前 年 度 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																											
消 耗 品 費	4,059	4,087	28																																																											
通 信 運 搬 費	1,709	1,723	14																																																											
光 熱 水 料	23,387	23,605	218																																																											
電 気 料	11,308	11,413	105																																																											
水 道 料	3,714	3,749	35																																																											
ガ ス 料	8,365	8,443	78																																																											
賃 金	5,736	5,679	57																																																											
保 険 料	26	818	792																																																											
子ども・子育て拠出金	0	19	19																																																											
雑 役 務 費	61,389	75,655	14,266																																																											
自 動 車 維 持 費	215	146	69																																																											
そ の 他	35	0	35																																																											
計	96,556	111,732	15,176																																																											
	95016-2123-09-1020 校 費	93,431	104,065		10,634	1. 消耗品費 4,087(4,059) 2. 通信運搬費 1,723(1,709) 3. 光熱水料 23,605(23,387) (1) 電気料 11,413(11,308) (2) 水道料 3,749(3,714) 上水道 2,163(2,143) 下水道 1,586(1,571)																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(3) ガス料		8,443(8,365)			
							4. 賃金		5,679(5,736)			
							5. 保険料		818(26)			
							雇用・健康・厚生年金保険料		818(0)			
							自賠責保険料		0(26)			
							6. 子ども・子育て拠出金		19(0)			
							7. 雑役務費		67,988(58,299)			
							国庫債務負担行為の内訳							
							(28年度)							
							区分	国庫債務負担行為 限度額	H28	H29	H30	R1	R2	支出予定額
							庁舎機械警備 (継続)	(4,499) 11,665	(895) 2,333	(895) 2,333	(895) 2,333	(903) 2,333	(911) 2,333	
							(30年度)							
							区分	国庫債務負担行為 限度額	H30	R1	R2			支出予定額
							施設管理業務 (継続)	(103,505) 112,223	(36,704) 40,043	(36,400) 38,640	(30,401) 33,540			
							(元年度)							
							区分	国庫債務負担行為 限度額	R1	R2	R3			支出予定額
							複写機等保守料 (継続)	4,361	1,447	1,457	1,457			
							(2年度)							
							区分	国庫債務負担行為 限度額	R2	R3	R4	R5		支出予定額
							施設管理業務 (新規)	144,288	12,684	48,331	47,547	35,726		
							8. 自動車維持費		146(215)			
							(1) 自動車維持費		146(133)			
							(2) 車検費用		0(82)			
							計		104,065(93,431)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
	95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設備整備費	3,090	7,667			4,577	1.教室のLED化 1式 @ 6,970千円 1.10 7,667(3,090)																																								
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	35	0			35	自動車重量税 0(35)																																								
	06 研修実施経費	78,548	81,622			3,074																																									
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>3,589</td> <td>10,001</td> <td>6,412</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,436</td> <td>4,473</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>515</td> <td>520</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,162</td> <td>1,175</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>2,868</td> <td>2,840</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>413</td> <td>0</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>4,519</td> <td>963</td> <td>3,556</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,512</td> <td>19,972</td> <td>2,460</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	3,589	10,001	6,412	消 耗 品 費	4,436	4,473	37	印 刷 製 本 費	515	520	5	借 料 及 び 損 料	1,162	1,175	13	賃 金	2,868	2,840	28	保 険 料	413	0	413	子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金	10	0	10	雑 役 務 費	4,519	963	3,556	計	17,512	19,972	2,460
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																												
備 品 費	3,589	10,001	6,412																																												
消 耗 品 費	4,436	4,473	37																																												
印 刷 製 本 費	515	520	5																																												
借 料 及 び 損 料	1,162	1,175	13																																												
賃 金	2,868	2,840	28																																												
保 険 料	413	0	413																																												
子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金	10	0	10																																												
雑 役 務 費	4,519	963	3,556																																												
計	17,512	19,972	2,460																																												
	95016-2129-06-0110 諸謝金	6,904	6,905			1	講演等謝金 6,905(6,904)																																								
							(1) 大学学部長級 634.6時間 @ 8,700円 5,522(5,521)																																								
							(2) 教授級2 197.5時間 @ 7,000円 1,383(1,383)																																								
	95016-2122-08-2010 職員旅費	52,852	53,453			601	会議等出席旅費 53,453(52,852)																																								
							1. 部内講師旅費 689(683)																																								
							2. 職員連絡旅費 153(151)																																								
							3. 危機管理研修等職員派遣旅費 458(458)																																								
							4. 職員研修経費 52,153(51,560)																																								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,280	1,292			12	会議等出席旅費 1,292(1,280)																																								
	95016-2123-09-1020 校費	17,512	19,972			2,460	1. 備品費 1式 @ 9,091,320円 1.10 10,001(3,589)																																								
							2. 消耗品費 4,473(4,436)																																								
							(1) 研修用事務消耗品費 2,245(2,228)																																								
							(a) 用紙類 1式 @ 279,015円 1.10 307(304)																																								
							(b) トナー 1式 @ 158,109円 1.10 174(173)																																								
							(c) 文具等 1式 @ 1,603,406円 1.10 1,764(1,751)																																								
							(2) 図書 1式 @ 821,234円 1.10 904(896)																																								
							(3) 研修用教材 1式 @ 1,202,857円 1.10 1,324(1,312)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3.印刷製本費 520(515)
							(1)研修実施状況報告書等 1式 @ 179,000円 1.10 197(196)
							(2)研修用教材 1式 @ 293,000円 1.10 323(319)
							4.借料及び損料 1,175(1,162)
							(1)車両借上料 1式 @ 598,000円 1.10 658(653)
							(2)玄関マット借上料 1式 @ 73,000円 1.10 81(79)
							(3) i J A M Pライセンス料 1式 @ 396,000円 1.10 436(430)
							5.賃金 1人 @ 2,839,600円 2,840(2,868)
							6.保険料
							雇用・健康・厚生年金保険料 0(413)
							7.子ども・子育て拠出金 0(10)
							8.雑役務費(研修用教材整備費) 963(4,519)
							計 19,972(17,512)
891	国土交通政策研究所に必要な経費		86,063	119,862		33,799	
005	インフラシステム海外展開のための関連基準・事業スキーム等の見える化・透明化の推進に係る調査研究		0	22,000		22,000	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	380		380	講演等謝金
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	1,464		1,464	教授級 6人 2h 4回 @7,900 380(0)
							1.内国旅費
							現地調査等旅費 384(0)
							2.外国旅費
							現地調査等旅費 1,080(0)
							スイス 1人 1回 @561,110 561(0)
							アメリカ 1人 1回 @519,110 519(0)
							計 1,464(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		0	156		156	内国旅費
							会議等出席旅費 2人 2回 @39,100 156(0)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	20,000		20,000	雑役務費 20,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
010	まち・地域づくりを支えるモビリティの高度化・接続改善等に関する調査研究		0	21,922		21,922		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	222		222	講演等謝金	
							教授級	7人 2h 2回 @7,900 222(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	985		985	1. 内国旅費	
							現地調査等旅費	1人 12回 @38,300 460(0)
							2. 外国旅費	
							現地調査等旅費	
							デンマーク	1人 1回 @524,810 525(0)
							計	985(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	673		673	1. 内国旅費	155(0)
							会議等出席旅費	1人 2回 @39,100 78(0)
							現地調査等旅費	1人 2回 @38,300 77(0)
							2. 外国旅費	
							現地調査等旅費	
							イギリス	1人 1回 @517,110 518(0)
							計	673(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	20,042		20,042	雑役務費	20,042(0)
015	定住性の観点からみた持続可能な都市機能の評価のあり方に関する調査研究		0	8,883		8,883		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	158		158	講演等謝金	
							教授級	5人 2h 2回 @7,900 158(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	383		383	現地調査等旅費	1人 10回 @38,300 383(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	78		78	会議等出席旅費	1人 2回 @39,100 78(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	8,264		8,264	雑役務費	8,264(0)
020	地域産業の活性化に資する輸出力強化に向けた航空貨物輸送の市場実態に関する調査研究		0	13,093		13,093		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	64		64	講演等謝金
							教授級 2人 2h 2回 @7,900 64(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	413		413	1.内国旅費
							現地調査等旅費 1人 2回 @38,300 77(0)
							2.外国旅費
							現地調査等旅費
							オーストラリア 1人 1回 @335,710 336(0)
							計 413(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	329		329	1.内国旅費
							現地調査等旅費 1人 2回 @38,300 77(0)
							2.外国旅費
							現地調査等旅費
							香港 1人 1回 @251,610 252(0)
							計 329(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	12,287		12,287	雑役務費 12,287(0)
025	インフラシステム海外展 開における日本の都市課 題克服実績の活用に関する 調査研究		5,101	5,442		341	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		79	95		16	講演等謝金
							教授級 (5) 6人 2h 1回 @7,900 95(79)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		192	230		38	現地調査等旅費
							調査旅費 (5) (38,398) 1人 6回 @38,300 230(192)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		39	39		0	内国旅費
							会議等出席旅費
							教授級 (39,213) 1人 1回 @39,100 39(39)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		4,791	5,078		287	雑役務費 5,078(4,791)
030	物流分野における高度人 材の育成・確保に関する 調査研究		10,957	11,911		954	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		95	95		0	講演等謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	644	655		11	教授級 3人 2h 2回 @7,900 1.内国旅費	95(95)
						現地調査等旅費 1人 3回 (38,296) @38,300 2.外国旅費 現地調査等旅費	115(115)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	428	344		84	ドイツ 1人 1回 @539,810 計	540(529)
						1.内国旅費	655(644)
						現地調査等旅費 1人 2回 @38,300 2.外国旅費 現地調査等旅費	77(153)
						中国	267(275)
						シンガポール 1人 1回 @267,210 計	0(275)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	9,790	10,817		1,027	雑役務費	267(0)
	035 ビジネスジェット利用に よる地域経済波及効果に 関する調査研究	10,594	11,997		1,403		344(428)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	95	64		31	講演等謝金	10,817(9,790)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	651	899		248	教授級 2人 2h 2回 @7,900 1.内国旅費	64(95)
						現地調査等旅費 1人 2回 @38,300 2.外国旅費 現地調査等旅費	77(77)
						イギリス 1人 1回 @531,710 シンガポール 1人 1回 @289,610 アメリカ	822(574)
						計	532(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	115	77		38	内国旅費	290(0)
						現地調査等旅費 1人 2回 @38,300	0(574)
							899(651)
							77(115)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		9,733	10,957		1,224	雑役務費	10,957(9,733)
040	エイジング・イン・プレ イスに資する生活支援に 関する調査研究		15,765	0		15,765			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		234	0		234	講演等謝金	0(234)
							(1)教授級	0(143)
								0(95)
							(2)准教授級	0(48)
								0(91)
								0(18)
								0(73)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		572	0		572	現地調査等旅費		
							調査旅費	0(572)
								0(267)
								0(305)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		268	0		268	内国旅費	0(268)
							会議等出席旅費		
							教授級	0(39)
								0(0)
							現地調査等旅費	0(229)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		14,691	0		14,691	雑役務費	0(14,691)
045	エリアマネジメントによ る地域インフラの効率的 な維持・管理に関する調 査研究		5,389	0		5,389			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		79	0		79	講演等謝金		
							教授級	0(79)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		175	0		175	現地調査等旅費	0(175)
							調査旅費	0(77)
							調査旅費	0(98)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		39	0		39	内国旅費		
							会議等出席旅費		
							教授級	0(39)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		5,096	0		5,096	雑役務費	0(5,096)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
050	スポンジ化した都市空間を有効活用した都市生活サービスの機能的な統合に関する調査研究		5,441	0		5,441								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		79	0		79	講演等謝金						0(79)
							教授級							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		191	0		191	現地調査等旅費						0(191)
							調査旅費							
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		39	0		39	会議等出席旅費						0(39)
							教授級							
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		5,132	0		5,132	雑役務費						0(5,132)
055	モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスの動向・効果等に関する調査研究		11,583	0		11,583								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		121	0		121	講演等謝金						0(121)
							1.教授級						0(48)
							2.准教授級						0(73)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		705	0		705	外国旅費							
							現地調査等旅費						0(705)
							スウェーデン						0(499)
							台湾						0(206)
							フィンランド						0(0)
							シンガポール						0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		629	0		629	1.内国旅費							
							会議等出席旅費						0(117)
							2.外国旅費							
							現地調査等旅費							
							イギリス						0(512)
							ドイツ						0(0)
							計						0(629)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		10,128	0		10,128	雑役務費						0(10,128)
099	運 営 経 費		21,233	24,614		3,381		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							予 算 額	(20,747) (21,819	(20,648) (21,595	(21,293) (21,592	(21,527) (21,818	(21,231) (21,592		
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		10,486	10,486		0	1.主任研究官							
							2人 53日 @2,094 4h						888(888)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2.研究官
							6人 244日 @1,639 4h 9,598(9,598)
							計 10,486(10,486)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		112	112		0	講演等謝金
							政策課題勉強会 8人 2h 1回 @7,000 112(112)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		18	18		0	会議等出席旅費
							政策課題勉強会 4人 1回 @4,683 18(18)
	95016-2123-09-1010 庁 費		10,617	13,998		3,381	1.備品費 56(56)
							2.消耗品費 2,063(2,045)
							3.印刷製本費 44(44)
							4.通信運搬費 198(63)
							5.借料及び損料 204(202)
							6.賃金 9,467(6,660)
							7.保険料 946(958)
							8.子ども・子育て拠出金 23(23)
							9.雑役務費 997(566)
							計 13,998(10,617)
67	286 不動産市場整備等推進費						
	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費		5,009,728	4,759,833		249,895	
	227 土地・建設産業局不動産市場整備等推進共通経費		95,464	5,602		89,862	
	021 土地に係る理念・課題等の調査・分析及び普及啓発のための経費		41,806	5,602		36,204	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		210			210	会議等出席謝金
							土地政策に係る制度課題等検討経費 (210)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,145			1,145	土地政策に係る制度課題等検討経費 (1,145)
							会議等出席旅費 (337)
							現地調査等旅費 (808)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		339			339	土地政策に係る制度課題等検討経費
							会議等出席旅費 (339)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		40,112	5,602		34,510	1.土地白書の作成 5,602(5,602)
							印刷製本費(国会報告等配布用) 4,670(4,670)
							雑役務費 932(932)
							2.土地政策に係る制度課題等検討経費 0(34,510)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(1)土地基本法の改正を踏まえたランドバンクの活用等による土地の適切な利用・管理の推進	0(13,943)
							管理不全土地対策の取組支援の実施に係る調査・検討経費	
							雑役務費	0(4,495)
							選定された支援対象の運営、フォローアップ	
							雑役務費	0(9,448)
							(2)支援事例を通じたノウハウの収集分析等、横展開、国民の理解の促進	
							雑役務費	0(6,817)
							(3)管理不全土地等における管理手法や関係主体の役割分担等の手引き作成	
							雑役務費	0(0)
							(3)管理不全の土地の実態や課題等に関する調査・整理	
							雑役務費	0(13,750)
							計	5,602(40,112)
	025 所有者不明土地法の円滑な運用に向けた地域支援に関する経費	53,658				53,658		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	210				210	土地政策に係る制度課題等検討経費	
							会議等出席謝金	(210)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,977				2,977	土地政策に係る制度課題等検討経費	(1,010)
							会議等出席旅費	(337)
							現地調査等旅費	(673)
							所有者不明土地連携協議会関係経費	(1,967)
							地方協議会総会等出席旅費	(628)
							連絡調整会議等出席旅費	(0)
							講習会出席等旅費	(1,339)
							計	(2,977)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	170				170	土地政策に係る制度課題等検討経費	
							会議等出席旅費	(170)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	50,301				50,301	1. 権利者の探索、所有者情報の外部提供に係る手引き等の作成	(14,519)
							(1) 「所有者不明土地解決事例集」等作成	
							雑役務費	(6,652)
							(2)管理不全の空き地関連情報等の外部提供、利用・管理の促進	
							雑役務費	(7,867)
							2. 地域福利増進事業に係る地域における取組の支援、事業の普及	(21,481)
							(1)地域福利増進事業の実施に係る調査・検討経費	
							雑役務費	(7,417)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(2) 選定されたモデル事業の運営、フォローアップ 雑役務費 (14,064)				
							(3) モデル事業のとりまとめ、公表及び横展開 雑役務費 (0)				
							3. 講習会・講演会等開催(「所有者不明土地連携協議会」運営補助) 雑役務費 (14,301)				
							計 (50,301)				
229	国土利用計画法実施関係 経費	47,403		40,316		7,087					
001	土地利用基本計画の利活用に関する経費	14,254		17,105		2,851	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (25,086) (25,086) (14,685) (14,685) (13,788) (13,788) (21,352) (21,352) (17,000) (17,000)				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	538		537		1	土地利用基本計画費 会議等出席旅費 537(538)				
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	13,716		16,568		2,852	土地利用基本計画費 雑役務費 16,568(13,716) (1) 保守経費 9,350(6,696) (2) 土地利用基本計画に係る検討 7,218(7,020)				
006	土地取引の円滑化に関する経費	24,486		17,451		7,035	(要 求 要 旨) 規制区域等の指定、土地取引の許可、土地売買等の届出等実施にあたっての必要な指導等を行う。 また、全国の土地取引状況を収集分析し、都道府県及び一般国民に対し情報の提供を行う。				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	667		678		11	1. 現地調査等旅費 土地取引規制区域指定指導旅費 203(201) 2. 会議等出席旅費 土地対策全国連絡協議会 全国 475(466) 計 678(667)				
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	23,819		16,773		7,046	1. 土地取引状況の多角的分析及び情報提供等の推進 16,773(23,819) (1) 土地取引規制関連調査結果の集計及び提供 雑役務費 10,984(10,527) (2) 土地取引規制実態統計結果の集計及び提供 雑役務費 5,789(3,795) (3) 土地取引規制実態統計処理システム等の改修 雑役務費 0(9,497)				
011	都道府県地価調査等経費	5,760		5,760		0					
	95016-2129-06-0110 諸謝金	44		44		0	会議等出席謝金 44(44) (1) 教授級 32(32)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	379	379	0	(2) 准教授級 12(12) 1. 現地調査等旅費 66(66) (1) 東京地区 1(1) (2) 東京・沖縄以外の地方ブロック都市 65(65) 2. 会議等出席旅費 313(313) (1) 東京地区 6(6) (2) 沖縄県 45(45) (3) 東京・沖縄以外の地方ブロック都市 262(262) 計 379(379)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	5,337	5,337	0	都道府県地価調査集計等経費 5,337(5,337) (1) 印刷製本費 669(715) (2) 雑役務費 4,668(4,622)
015	土地取引情報分析等経費	2,903	0	2,903	(要求要旨) 土地取引規制に関するデータ等を多角的に分析し、土地取引動向の把握・監視体制の整備等を行う。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	270	0	270	現地調査等旅費 0(270)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	2,633	0	2,633	(1) 土地取引情報分析等経費 雑役務費 0(2,633)
235	土地情報整備・提供経費	889,080	677,049	212,031	
001	土地基本調査経費	538,714	325,924	212,790	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	108	70	38	実査指導査察 会議等出席旅費 1. 関東以外 70(108) 2. 関東 0(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	538,606	325,854	212,752	1. 集計・製表及び印刷製本等業務 雑役務費 325,854(0) 2. 調査準備・実査・集計・復元倍率・名簿整備業務 雑役務費 0(338,703) 3. 研究会の運営 雑役務費 0(111) 4. その他経費 雑役務費 0(11,280) 5. 一般管理費 雑役務費 0(188,512) 計 325,854(538,606)
	95016-2125-14-1801 土地基本調査委 託費	0	0	0	1. 調査の実施 0(0)
006	土地関連統計調査経費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	31,066	31,125		59	1. 土地保有・動態調査 雑役務費 28,385(0) 2. 土地動態調査 雑役務費 0(16,495) 3. 土地保有移動調査 雑役務費 0(11,885) 4. 土地行政資料利活用調査 雑役務費 2,740(2,686) 計 31,125(31,066)
011	土地情報整備・提供推進 経費					
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	229,089	250,000		20,911	消耗品費 8(8) 1 土地に関する情報の一元的な提供・普及 (1) 土地総合情報システムのデータ加工・提供等 雑役務費 12,392(12,390) 2 取引価格等土地情報の整備・提供の推進 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 H 3 1 R 1 R 3 R 4 取引価格等土地情報 実査・提供等業務 515,978 30,471 199,753 199,753 86,001 (1) 土地取引等の情報の抽出・集約 取引価格等土地情報の実査・提供業務(令和元年度開始) 雑役務費 42,785(42,777) (2) 取引価格等土地情報の実査及び提供 雑役務費 0(138,871) 取引価格等土地情報の実査・提供業務(令和元年度開始) 165,000(26,129) (3) 情報提供の速度・精度向上 雑役務費 0(6,128) 取引価格等土地情報の実査・提供等業務(令和元年度開始) 7,890(1,762) (4) 新築マンション価格指数の作成 雑役務費 20,883(0) (5) 取引価格情報提供制度の周知 雑役務費 1,042(1,024)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 250,000(229,089)
016	不動産価格の動向指標の構築経費	49,183	70,000		20,817	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	168	168		0	1. 不動産価格の動向指標の構築 会議等出席謝金 委員 168(168)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,144	1,219		75	1. 不動産価格の動向指標の構築 会議等出席旅費 1,219(1,144) 全国平均 34(33) 外国旅費 1,185(1,111)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	21	21		0	1. 不動産価格の動向指標の構築 会議等出席旅費 関東ブロック 21(21)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	47,850	68,592		20,742	1. 不動産価格の動向指標の構築 47,850(47,850) (1) 不動産価格指数(住宅・商業用不動産)の安定的な運用 32,639(32,646) 消耗品費 3(3) 雑役務費 32,636(32,643) (2) 指数算出用のデータ整備、算出プログラムの修正 15,211(15,204) 消耗品費 3(7) 雑役務費 15,208(15,197) 2. 不動産取引指数の公表・運用 20,742(0) 消耗品費 5(0) 雑役務費 20,737(0)
020	不動産市場動向の的確な把握のための官民情報連携に向けた環境整備					計 68,592(47,850)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	20,370			20,370	1. 不動産市場動向の的確な把握のための官民情報連携に向けた環境整備 (1) 不動産の賃料に関する指標の整備・公表 消耗品費 (0) 雑役務費 (0) (2) 空室率、利回りの現状把握、指標の公表に向けた検討 消耗品費 (0) 雑役務費 (0) (3) 民間が所有する不動産情報の整備・活用に向けた情報共有のあり方検討 (20,370) 消耗品費 (23)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 (20,347)
						計 (20,370)
	025 不動産流通市場における 情報連携のあり方の検討		20,658	0	20,658	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		514		514	1. 不動産価格の動向指標の構築
						会議等出席謝金 (514)
						会長 (66)
						委員 (448)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		269	0	269	会議等出席旅費 0(269)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		135	0	135	会議等出席旅費 0(135)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		19,740	0	19,740	印刷製本費 0(31)
						雑役務費 0(19,709)
						計 0(19,740)
	237 総合的な土地政策推進経 費					
	001 土地市場の変化を踏まえ た土地政策実現のための 経費		32,481	35,400	2,919	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		142	142	0	1. 講演等謝金
						大学教授級 142(142)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		133	203	70	会議等出席旅費 203(133)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		32,206	35,055	2,849	1. 国民の土地に関する意識等の把握
						雑役務費 14,400(14,400)
						2. 市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査
						消耗品費 16(16)
						雑役務費 10,842(9,384)
						3. 不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討
						(1) 不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討・調査
						雑役務費 9,797(4,961)
						(2) 鑑定評価等調査
						雑役務費 0(3,445)
						計 35,055(32,206)
	239 地 価 公 示 経 費					
	001 地 価 公 示		3,740,130	3,754,402	14,272	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		224	224	0	1. 会議等出席謝金(地価動向ヒアリング)
						(1) 准教授級 122(122)
						(2) 講師級 102(102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 会議等出席謝金(公的地価調査体系に関するヒアリング)
						(1) 教授級 0(0)
						(2) 准教授級 0(0)
						計 224(224)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,248	5,249		1	1. 現地調査等旅費(標準地及び近隣地域調査)
						全国 990(989)
						2. 会議等出席旅費 4,259(4,259)
						a 分科会等 3,465(3,465)
						b 土地鑑定委員会等 794(794)
						c 公的土地評価体系に関する会議等 0(0)
						計 5,249(5,248)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	3,734,658	3,748,929		14,271	1. 印刷製本費 8,549(8,549)
						(1) 地価公示書 7,590(7,590)
						(2) 公表用資料 959(959)
						2. 雑務費 3,740,380(3,726,109)
						(1) 分科会運営等経費 65,893(53,533)
						(2) 鑑定評価等調査 3,606,470(3,606,235)
						(3) データのコンピュータによる集計等業務 55,306(53,885)
						(4) 閲覧資料送付 946(930)
						(5) 書類保管・運搬 3,485(3,423)
						(6) 収益還元法の整備・活用の推進 8,280(8,103)
						計 3,748,929(3,734,658)
	241 地価調査経費					
	001 主要都市における高度利用地の地価分析調査	23,919	23,919		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	902	902		0	1. 現地調査等旅費
						ブロック内 95(95)
						2. 会議等出席旅費 807(807)
						(1) 地方整備局 394(394)
						(2) 北海道 285(285)
						(3) 沖縄 128(128)
						計 902(902)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	23,017	23,017		0	1. 雑務費 21,294(21,294)
						(1) 高度利用地の地価分析・調査 11,413(11,360)
						(2) 地域経済動向の高度利用地への影響分析・調査 8,403(8,505)
						(3) 集計・公表資料作成 1,478(1,429)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						2.印刷製本費	1,723(1,723)
						計	23,017(23,017)
243	不動産の鑑定評価に関する法律施行等経費	63,145	63,145		0			
001	不動産鑑定士試験実施経費	49,551	49,551		0			
	95016-2111-05-0200 委員手当	7,141	7,141		0	試験委員等手当	7,141(7,141)
						(1)短答式試験	1,532(1,532)
						試験委員	980(980)
						土地鑑定委員	317(317)
						試験委員(審査担当)	235(235)
						(2)論文式試験	5,609(5,609)
						試験委員(3学問)	2,470(2,470)
						試験委員(鑑定理論)	1,646(1,646)
						試験委員(演習)	1,176(1,176)
						土地鑑定委員	317(317)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,010	1,010		0	1.会議等出席旅費	280(248)
						(1)会場設営・施設管理打合せ		
						全国平均	70(71)
						(2)試験委員打合せ		
						全国平均	210(177)
						2.検査及び監督等旅費	730(762)
						(1)短答式試験	461(465)
						札幌	53(61)
						仙台	24(29)
						東京	4(4)
						新潟	25(28)
						名古屋	62(33)
						大阪	76(81)
						広島	40(45)
						高松	42(46)
						福岡	87(85)
						沖縄	48(53)
						(2)論文式試験	269(297)
						東京	10(9)
						大阪	124(142)
						福岡	135(146)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	945	945		0	計 1,010(1,010) 会議等出席旅費 945(945) (1) 短答式試験 506(528) 試験委員(鑑定理論) 352(434) 全国平均(審査) 282(325) 全国平均 70(109) 土地鑑定委員 154(94) 大阪 151(94) 東京 3(0) (2) 論文式試験 439(417) 試験委員 全国平均 282(324) 土地鑑定委員 157(93) (大阪) 151(93) (東京) 6(0)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	40,455	40,455		0	1. 印刷製本費 (1) 問題用紙の印刷、梱包業務 2,959(2,959) 短答式 1,626(1,626) イ. 印刷製本試験問題 1,617(1,617) ロ. 封筒 9(9) 論文式 1,333(1,333) イ. 印刷製本試験問題(演習) 891(891) ロ. 印刷製本試験問題 416(416) ハ. 封筒 26(26) 2. 借料及び損料 20,174(19,807) (1) 短答式 6,710(6,588) (2) 論文式 13,464(13,219) 3. 賃金 (1) 試験事務監督 2,906(3,324) 短答式 1,105(1,294) 23区内 665(774) 地方 440(520) 論文式 1,801(2,030) 23区内 1,201(1,310) 地方 600(720) 4. 雑務費 14,416(14,365)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 受験者データの作成、試験資料の運搬等業務 11,054(11,005)
						(2) 試験案内ポスター作成、発送業務 445(443)
						(3) 試験案内等印刷、発送業務 697(697)
						(4) 試験実施支援業務 1,163(1,163)
						(5) 解答用紙等運搬、保管 1,057(1,057)
						計 40,455(40,455)
006	登録監督等関係経費	6,647	6,647		0	
95016-2129-06-0110	諸謝金	110	110		0	会議等出席謝金
						不当事案審査等経費
						小規模会合 110(110)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,524	2,616		92	1. 会議等出席旅費 2,116(2,007)
						(1) 監督関係経費 1,786(1,771)
						本省分 4(4)
						地方整備局等分 1,782(1,767)
						イ. 地方整備局 1,510(1,495)
						ロ. 北海道 150(150)
						ハ. 沖縄 122(122)
						(2) 不当事案審査等経費 330(236)
						本省分 141(141)
						不当事案審査 92(91)
						訟務 49(50)
						地方整備局等分 189(95)
						2. 検査及び監督等旅費
						不当事案審査等経費 500(517)
						(1) 本省分 196(196)
						(2) 地方整備局分 304(321)
						計 2,616(2,524)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	48	49		1	登録監督関係経費(検査及び監督等旅費)
						不当事案審査等経費
						東京以外 49(48)
95016-2122-08-7011	参考人等旅費	42	42		0	登録監督関係経費(検査及び監督等旅費)
						不当事案審査等経費
						懲戒処分等関係参考人旅費 42(42)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	3,923	3,830		93	1. 消耗品費
						登録監督関係経費(地方整備局等分) 531(531)
						2. 雑務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)登録監督関係経費 3,299(3,392) 登録関係経費(本省分) 1,758(1,757) 不当事案審査等経費 1,541(1,635) 計 3,830(3,923)
	016 鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費	6,947	6,947		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	114	114		0	1.会議等出席謝金 114(114) (1)委員長 16(16) (2)委員 98(98) 2.講演等謝金 (1)教授級 0(0) 計 114(114)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	568	581		13	1.検査及び監督等旅費 581(568) (1)本省分 223(223) イ.地方整備局 91(91) ロ.北海道 69(70) ハ.沖縄 63(62) ニ.東京 0(0) (2)地方整備局等分 358(345)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	9	9		0	会議等出席旅費 都内 9(9)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	6,256	6,243		13	1.雑役務費 6,243(6,256)
605	不動産企業の国際ビジネス支援のための経費	10,223	40,000		29,777	(要求要旨) 我が国の持続的な成長のためには、アジアをはじめとする諸外国の成長を取り込んでいくことが不可欠であり、海外におけるビジネス展開を拡大することが強く求められる。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	101	101		0	1.会議等出席謝金 1.不動産企業の国際ビジネス支援 101(101) (1)会長 29(29) (2)委員 72(72)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	68	68		0	1.会議等出席旅費 1.不動産企業の国際ビジネス支援 (1)説明会出席(全国平均) 68(68)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	68	68		0	1.会議等出席旅費 1.不動産企業の国際ビジネス支援 (1)委員出席(全国平均) 68(68)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	9,986	39,763		29,777	不動産企業の国際ビジネス支援 39,763(9,986)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 不動産企業の国際ビジネス支援 雑役務費 23,405(4,676)
						2. 不動産企業の国際ビジネス支援(情報提供スキームの創設) 雑役務費 16,358(0)
						3. 国際会議の開催 雑役務費 0(5,310)
610	不動産の取引環境整備等に 係る調査・検討経費	10,164	30,000		19,836	(要求要旨) 不動産業の持続的な発展を確保するための官民共通の指針として四半世紀ぶりにとりまとめられた「不動産業ビジョン2030～令和時代の『不動産最適活用』に向けて～」を受け、本ビジョンで今後の課題とされた「技術革新・業務効率化」「事業承継」「不動産教育」に関し、あり方の検討を進める。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	313	692		379	1. 会議等出席謝金 692(313)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	134	2,034		1,900	1. 会議等出席旅費 2,034(134)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	135	1,628		1,493	1. 会議等出席旅費 1,628(135)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	9,582	25,646		16,064	
620	不動産管理上の課題等に 関する調査・検討経費	10,158			10,158	(要求要旨) 住宅を活用した民泊サービスへの対応や、住宅宿泊管理者の生産性向上・人材育成が求められており、さらには住宅宿泊事業法の施行後、継続して状況を調査分析し課題を整理することが必要であることから、民泊管理業等の業務実態を把握し、課題の分析を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	331			331	1. 会議等出席謝金 (要求要旨) 住宅を活用した民泊サービスへの対応や、住宅宿泊管理者の生産性向上・人材育成が求められており、さらには住宅宿泊事業法の施行後、継続して状況を調査分析し課題を整理することが必要であることから、民泊管理業等の業務実態を把握し、課題の分析等を行った上で、必要な関係法令等の見直しの検討を行う。
						(1) 民泊管理業等に関する制度見直しに向けた調査検討 (331)
						会長 (43)
						委員 (288)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	337			337	(1) 民泊管理業等に関する制度見直しに向けた調査検討 会議等出席旅費 (337)
						説明・講習会の出席旅費 (0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	203			203	1. 会議等出席旅費 (1) 民泊管理業等に関する制度見直しに向けた調査検討 (203)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	9,287			9,287	(1) 民泊管理業等に関する制度見直しに向けた調査検討 民泊管理業等の業務実態把握 (9,287)
						(イ) 雑役務費 (9,253)
						(ロ) 印刷製本費 (34)
						制度見直しに向けた検討 (イ) 雑役務費 (0)
						各地域における説明・講習会の実施 (イ) 雑役務費 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
645	空き家等の流通・活用促進事業	42,973			42,973	(要求要旨) 地方公共団体等と連携して地域の不動産ストックである空き家等の流通・活用促進を図る不動産業団体等の先進的なモデルの取組を支援。 H29年度・H30年度・令和元年度の取組事例から成功要因を分析・ポイントを整理し、自治体、空き家利活用事業団体等への横展開を実施(説明会の開催等)。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	369			369	1. 会議等出席謝金 (369) 会長 (33) 委員 (336)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	674			674	1. 会議等出席旅費 (674)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	135			135	1. 会議等出席旅費 (135)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	41,795			41,795	(1) 印刷製本費 (29) (2) 雑役務費 (41,766) 計 (41,795)
650	不動産証券化手法を活用した地域振興のためのネットワークの形成促進	20,286	40,000		19,714	(要求要旨) 小規模不動産特定共同事業等の不動産証券化手法と空き家等の再生や公的不動産の利活用事業を地域においても促進することにより、不動産の最適活用を通じた地方創世・東京 極集中の是正を推進するため、PRE等の証券化に関する地方公共団体・事業者等のネットワーク構築や空き家等の再生・公的不動産の利活用事業の普及促進に向けた専門家派遣事業等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	288	2,700		2,412	1. 会議等出席謝金 2,700(288) (1) PRE等の証券化に関する地方公共団体・事業者等のネットワーク構築 540(288) (2) 空き家等の再生や公的不動産の活用に向けた不動産証券化のモデル事業支援 2,160(0) (3) 小規模不動産特定共同事業の登録事業者及び事実関係者からなる全国プラットフォームの形成 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,752	6,780		5,028	1. 会議等出席旅費 6,780(1,752) (1) PRE等の証券化に関する地方公共団体・事業者等のネットワーク構築 678(539) (2) 小規模不動産特定共同事業を活用した事業の多様化の促進 0(0) (3) 小規模不動産特定共同事業の登録事業者及び事業者関係者から成る全国プラットフォームの形成 0(0) (4) 空き家等の再生や公的不動産の活用に向けた不動産証券化のモデル事業支援 6,102(1,213)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	540	5,085		4,545	1. 会議等出席旅費 5,085(540) (1) PRE等の証券化に関する地方公共団体・事業者等のネットワーク構築 1,017(0) (2) 空き家等の再生や公的不動産の活用に向けた不動産証券化のモデル事業支援 4,068(540) (3) 小規模不動産特定共同事業を活用した事業の多様化の促進 0(0) (4) 小規模不動産特定共同事業の登録事業者及び事業者関係者からなる全国プラットフォームの形成 0(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	17,706	25,435		7,729	(1) 消耗品等 49(6) (2) 印刷製本費 311(0) (3) 雑役務費 25,075(17,700)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 25,435(17,706)
655	(前年度限り)環境性、 快適性等に優れた不動産 への投資促進に向けた環 境整備					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0	0	1. 会議等出席謝金 (1) 委員長 0(0) (2) 委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0	0	会議等出席旅費 (1) 説明会経費(本省 地方整備局等) 地方整備局 0(0) 北海道開発局 0(0) 沖縄総合事務局 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0	0	会議等出席旅費 (1) 委員(東京都内) 0(0) (2) 委員(千葉) 0(0) (3) 委員(大阪) 0(0) (4) 委員(仙台) 0(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		0	0	0	1. 環境性、快適性等に優れた不動産の評価の仕組みの構築に向けた 検討 ア. 環境性、快適性等に優れた不動産の評価の仕組みの構築に向け た検討 雑役務費 0(0) イ. 鑑定評価書の標準的な構成の明示に向けた検討 雑役務費 0(0) 2. 企業不動産(CRE)に係る環境性等の向上の取組の普及・啓発 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0) 計 0(0)
660	賃貸住宅管理業の制度の 適正化にかかる環境整備	14,162		50,000	35,838	(要求要旨) 近年、サブリースに関連した投資勧誘や家賃保証を巡るトラブル等、賃貸住宅に関するトラブルが社会的 な問題となっている。そこで、賃貸住宅管理業の適性化を図るための法制度(賃貸住宅管理法(仮称))を創設するとともに、法制度の円滑な施行に向けて、登録申請マニュアルの策定や新制度の円滑な運用 に向けた方策の検討、新制度の周知・普及を図るための説明会の開催等を行う。 また、書類審査となっている不動産関連業者の登録申請等の手続きは煩雑であり負担が大きいことから、 申請者の負担軽減及び事務処理の業務効率化を図るため、電子申請システムの構築に向けた検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		284	385	101	1. 会議等出席謝金 385(284) (1) 賃貸住宅管理法(仮称)の円滑な施行に向けた環境整備 (イ) 制度の円滑な運用に向けた方策検討(検討会出席) 385(0) 会長 49(0) 委員 336(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	404	678		274	(2) 賃貸住宅管理業の適正化に向けた調査・検討 0(128) (3) 賃貸住宅管理業者のルール強化・登録促進に向けた環境整備 0(156) 1. 会議等出席旅費 678(404) (1) 賃貸住宅管理法(仮称)の円滑な施行に向けた環境整備 (イ) 制度の周知・普及 説明会 678(0) (2) 賃貸住宅管理業者の適正化に向けた調査・検討 0(134) (3) 賃貸住宅管理業者のルール強化・登録促進に向けた環境整備 0(270)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	336	203		133	1. 会議等出席旅費 203(336) (1) 賃貸住宅管理法(仮称)の円滑な施行に向けた環境整備 (イ) 制度の円滑な運用に向けた方策検討 検討会 203(0) (2) 賃貸住宅管理業の適正化に向けた調査・検討 0(134) (3) 賃貸住宅管理業者のルール強化・登録促進に向けた環境整備 0(202)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	13,138	48,734		35,596	(1) 賃貸住宅管理法(仮称)の円滑な施行に向けた環境整備 40,094(0) (イ) 制度の円滑な運用に向けた方策検討 23,912(0) (ロ) 制度の周知・普及 16,182(0) (2) 登録申請手続等の円滑化に向けた環境整備 8,640(0) (3) 賃貸住宅管理業者の適正化に向けた調査・検討 0(11,218) (4) 賃貸住宅管理業者のルール強化・登録促進に向けた環境整備 0(1,920) 計 48,734(13,138)
665	金融技術の進展等を踏ま えた不動産投資市場の環 境整備	10,140			10,140	(要求要旨) 金融商品取引法改正により、暗号資産(いわゆる仮想通貨)や電子記録移転権利(いわゆるトークン)が金商法上位置づけられたが、不動産投資においても、これらの手法と既存の法規制の関係性を整理し、必要な制度検討を行うことが求められており、不動産特定共同事業において、暗号資産・トークンを活用した場合の制度のあり方について、不動産分野におけるトークンの活用に関する海外事例の調査や、実務者・有識者による検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	130			130	1. 会議等出席謝金 (1) 不動産投資における暗号資産等の位置づけの整理・検討 (130) 会長 (22) 委員 (108)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	134			134	1. 会議等出席旅費 (1) 不動産分野における暗号資産やトークンの活用等に関する調査 (134)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	169			169	1. 会議等出席旅費 (1) 不動産投資における暗号資産等の位置づけの整理・検討 (169)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	9,707			9,707	(1) 消耗品費 (4) (2) 印刷製本費 (93) (3) 雑役務費 (9,610)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						計 (9,707)				
670	中小企業向け働き方を支 える不動産モデル構築事 業					(要求要旨) 中小企業によるオフィス環境の改善に向けた取組を実証的に支援。(支援対象 経費:生産性向上に資 するオフィス環境(レイアウト変更、コミュニケーション促進、緑化、照明、空調、働く場の多様化等) 構築に向けた設計費、コンサル費、専門家派遣経費、設備・備品費等) これらの成果を「中小企業向け働き方改革を支える不動産モデル構築マニュアル」としてとりまとめ、 全国に横展開。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	1. 会議等出席謝金 (1) 有識者等からなる検討会 会長 0(0) 委員 0(0)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	1. 会議等出席旅費 0(0)				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	1. 会議等出席旅費 0(0)				
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	0	0		0	(1) 印刷製本費 0(0) (2) 雑役務費 0(0)				
	291 建設市場整備推進費					計 0(0)				
68	05-95 建設市場の環境整備の推 進に必要な経費	861,469	576,838		284,631	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (912,390) (957,500) (1,133,789) (1,107,357) (1,191,488) 818,840 957,500 884,106 808,825 901,609 決 算 額 差 引 額				
	006 国際会議等経費									
	005 常設国際道路会議等									
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	56,489	56,507		18	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (45,563) (45,557) (45,495) (45,494) (56,460) 45,563 45,557 45,495 45,494 56,460 決 算 額 不 用 額 会議等出席旅費 56,507(56,489)				
	007 建設機械施工技術検定等 に必要な経費	2,590	2,465		125					
	001 造園施工管理技術検定経 費	577	641		64	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (709) (704) (704) (678) (576) 709 704 704 678 576 歳 入 予 算 額 4,024 3,870 4,561 5,100 歳 入 実 績 額 5,122 5,663 5,276 5,430				
						(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、 施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、建設工事の適正な執行に資する。				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		402	458		56	会議等出席謝金 458(402)
							(1)会 長 @8,200 1人 2時間 4回 66(66)
							(2)委 員 @7,000 7人 2時間 4回 392(336)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		95	94		1	検査及び監督等旅費 94(95)
							宮城 3～6級 @24,200 1人 1回 24(25)
							石川 3～6級 @31,635 1人 1回 32(33)
							大阪 3～6級 @38,052 1人 1回 38(37)
							東京 3～6級 @336 1人 1回 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		69	78		9	会議等出席旅費 78(69)
							東京 @376 3人 4回 5(5)
							神奈川 @1,120 3人 4回 13(4)
							千葉 @923 1人 4回 4(4)
							長野 @14,106 1人 4回 56(56)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		11	11		0	会議費 11(11)
041	土木施工管理技術検定等経費		1,043	1,000		43	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		454	454		0	会議等出席謝金 検定委員会出席謝金 454(454)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		143	143		0	会議等出席旅費
							検定委員会出席旅費 2.5回/年 (57,200) @56,900 143(143)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		446	403		43	印刷製本費 403(446)
							会議費 0(0)
							計 403(446)
056	建設機械施工技術検定経費		824	824		0	(要 求 要 旨) 建設業法(昭和24法100)第27条の規定に基づき、建設業者の施工する建設工事に従事し、又はしようとする者について建設機械施工技術検定を行い、もって建設工事の適正な施工技術の向上を図ろうとするものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		201	201		0	会議等出席謝金 技術検定委員会 201(201)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 会長 1人 2回 2時間 @8,200 33(33)
							2 委員 6人 2回 2時間 @7,000 168(168)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	31	31			0	会議等出席旅費
							会議旅費 1人 1地方整備局 (31,300) @31,700 31(31)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	261	261			0	会議等出席旅費 技術検定委員会 (1) 会長
							京都 1人 2回 (35,000) @34,072 68(70)
							(2) 委員 193(191)
							仙台 1人 2回 (25,400) @24,600 50(51)
							千葉 1人 2回 (1,300) @1,304 3(2)
							名古屋 1人 2回 (30,900) @31,500 63(62)
							大阪 1人 2回 (38,300) @38,452 77(76)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	331	331			0	1 印刷製本費
							合格証明書 6,350枚 @30 1.10 210(210)
							2 会議費(技術検定委員会) 2回 15人 @100 1.10 3(3)
							3 消耗品費 1(1)
							4 雑役務費
							合格者名簿電子帳票化業務(CD-ROM作成)
							11枚 @10,600 117(117)
	061 浄化槽設備士認定経費						計 331(331)
							(要 求 要 旨)
							浄化槽法(昭和58年、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽法によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	146				146	検査および監督等旅費 (146)
011	大臣官房建設市場整備推進経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	公共工事における事業執行適正化経費	1,931	2,121		190	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (3,397) (3,397) (2,416) (2,416) (2,416) (2,062) (2,062) (1,906) (1,906)</p> <p>(要求要旨) 入札及び契約の適正を期し、並びに入札談合に対する的確な対応をするため、外部の有識者からなる会議を設置し、入札及び契約の適正化に関すること、契約の過程及び契約の内容、談合疑義事案について、専門的、客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管中央省庁、特殊法人等相互間において、緊密かつ横断的な連絡調整を図る。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	786	982		196	<p>1. 中央公共工事契約制度運用連絡協議会 講演等謝金</p> <p>総会等講師謝金 1.0時間 1人 2回 @7,900 16(16)</p> <p>2. 公正入札調査会議 会議等出席謝金 686(518)</p> <p>(1) 会議 238(238)</p> <p>定例会議 2.0時間 8人 2回 @7,000 224(224)</p> <p>臨時会議 1.0時間 2人 1回 @7,000 14(14)</p> <p>(2) 小グループ 448(280)</p> <p>談合疑義事案 2.0時間 4人 4回⁽³⁾ @7,000 224(168)</p> <p>契約の適正化 2.0時間 4人 4回⁽²⁾ @7,000 224(112)</p> <p>3. 総合評価委員会 会議等出席謝金</p> <p>会議 2.0時間 5人 4回⁽⁶⁾ 4回⁽³⁾ @7,000 280(252)</p> <p>計 982(786)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	548	560		12	<p>1. 中央公共工事契約制度運用連絡協議会 会議等出席旅費</p> <p>連絡調整旅費 2人 8回 (34,250) @35,000 560(548)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	597	579		18	<p>1. 中央公共工事契約制度運用連絡協議会 会議等出席旅費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						総会等講師旅費 1人 2回 (9,140) @9,240 18(18) 2.公正入札調査会議 会議等出席旅費 311(303) (1)会議 15(17) 定例会議 8人 2回 (713) @760 12(11) 臨時会議 (8) (1) (713) 2人 2回 @760 3(6) (2)小グループ 296(286) 談合疑義事案 (5) (9) (6,100) 4人 18回 @3,950 284(275) 契約の適正化 4人 4回 (713) @760 12(11) 3.総合評価委員会 会議等出席旅費 会議 (7) (9,850) 5人 4回 @12,500 250(276) 計 579(597)
060	管工事施工管理技術検定 経費	601	616		15	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (321) (319) (312) (349) (596) 321 319 312 349 596 (要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、管工事の施工にあたる技術者についての 検定を行い、施工技術者の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	458	458		0	1.会議等出席謝金 (1)検定委員会謝金 458(458) イ.会長 1人 1日 4回 @16,400 66(66) ロ.委員(会員)・臨時委員 7人 1日 4回 @14,000 392(392)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	104	105		1	1.検査及び監督等旅費 (1)試験監督旅費 1人 3ヶ所 @35,000 105(104)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	29	43		14	1.会議等出席旅費 (1)委員会出席旅費 8人 4回 @1,340 43(29)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	10	10		0	1.会議費 22人 4回 @100 1.10 10(10)
065	建築施工管理技術検定経費	412	412		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (381) (378) (370) (433) (434) (381) (378) (370) (433) (434) (要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、建築工事の施工にあたる技術者についての検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	285	285		0	1.会議等出席謝金 (1)検定委員会謝金 285(285) イ.会長 1人 1日 2回 @16,400 33(33) ロ.委員(会員)・臨時委員 9人 1日 2回 @14,000 252(252)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	106	105		1	1.検査及び監督等旅費 (1)試験監督旅費 1人 3ヶ所 @35,000 105(106)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	16	17		1	1.会議等出席旅費 (1)委員会出席旅費 12人 2回 @690 17(16)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	5	5		0	1.会議費 21人 2回 @100 1.10 5(5)
070	電気工事施工管理技術検定経費	442	450		8	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (426) (423) (400) (438) (439) (426) (423) (400) (438) (439) (要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、電気工事の施工にあたる技術者についての検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	313	313		0	1.会議等出席謝金 (1)検定委員会謝金 313(313) イ.会長 1人 1日 2回 @16,400 33(33) ロ.委員(会員)・臨時委員 10人 1日 2回 @14,000 280(280)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	104	105		1	1.検査及び監督等旅費 (1)試験監督旅費 1人 3ヶ所 @35,000 105(104)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	20	27		7	1.会議等出席旅費 (1)委員会出席旅費 11人 2回 @1,220 27(20)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	5	5		0	1.会議費 22人 2回 @100 1.10 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
159	トップセールスの展開経費	41,470	27,378		14,092	
030	グローバルフロンティア戦略(日系企業未開拓地の進出支援)					(要求要旨) 官邸が推進する「地球儀を俯瞰する外交」において、インフラ分野での相手国への投資は一つの大きな柱を占めており、我が国の質の高いインフラは、施工時の品質管理・工程管理・安全管理や現地人材育成、ライフサイクルコストの低減等への寄与等から、相手国から大きな信頼を寄せられている。一方、我が国インフラ関連産業の海外展開は十分とは言えず、特定の国・地域での限定的な活動にとどまっている。その中で近年は中国・韓国のインフラ関連産業の世界展開が目覚ましく、我が国インフラ関連産業の進出が不十分な国・地域においても、現地での実績を積み重ねている。 このような状況を踏まえ、アフリカ、中央アジア・コーカサス、中南米等の日本企業の未開拓地域を対象に、政府間の協議体制と民間の事業推進母体を一括運営するプラットフォームを構築し、官邸・政府・民間一体となり、民間企業の未開拓地への進出支援を行う。
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	10,654	14,589		3,935	T I C A D 7 を踏まえたアフリカにおける官民連携体制の構築 雑役務費 10,016(5,128) 中央アジア諸国における官民インフラ会議の開催 雑役務費 2,345(2,925) 中南米諸国における官民インフラ会議の開催 雑役務費 2,228(2,601) 計 14,589(10,654)
040	新たなグローバルチャネルの構築(質の高いインフラ等の効果的な情報発信)					(要求要旨) 我が国の優れた都市インフラや関連法制度・概念を多面的に発信し、我が国インフラ産業の海外展開を後押しするために、国際機関との連携、国際政治的枠組みの活用、重点国の在京大使へのアプローチ等、多彩かつマルチな情報発信の取り組みを構築し、我が国インフラ関連企業の受注機会拡大に向けた効果的かつ戦略的な売り込み等を推進する。
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	8,654	12,789		4,135	国際機関等との協同によるセミナー開催等 雑役務費 12,789(8,654)
050	T I C A D 7 「日・アフリカ官民インフラ会議」開催経費					(要求要旨) 我が国インフラ関連企業の進出が比較的遅れている地域(未開拓地域)の中でも、アフリカにおける我が国企業のインフラ案件受注の拡大のため、我が国の「質の高いインフラ」への理解を一層効果的・効率的に浸透させ、我が国企業の受注環境を整備することを目的に、第7回アフリカ開発会議(TICAD7)において「第2回日・アフリカ官民インフラ会議」を開催する。
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	22,162	0		22,162	雑役務費 1. T I C A D 7 における「日・アフリカ官民インフラ会議」の開催 0(22,162)
201	建設業構造改善等経費	417,189	285,586		131,603	(要 求 要 旨) 建設投資の大幅な減少により、元請・下請を問わず、建設業を取り巻く環境はかつてないほど厳しさを増している。この結果、立場の弱い下請企業や労働者へのしわ寄せが深刻化している。一方、建設業の分野においても、新たな成長分野の担い手が求められている。 こうした状況に鑑み、元請から下請へのしわ寄せを防止するため、取引・契約の適正化・対等化を推進する。さらに、成長戦略の推進、雇用の維持・確保等を図るため、PPP、エコ建築、耐震、リフォーム、農林業等の成長戦略の担い手たる建設産業を育成し、事業転換を促進する。 このほか、建設関連業者登録システムの運用、建設資材・労働力の需要安定化対策の推進、建設分野におけるリサイクル推進等の施策を強力に推進する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	下請指導合理化推進経費	22,565	20,000	2,565	
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,335	271	1,064	会議等出席旅費 (1) 下請指導合理化推進経費 271(1,335) 下請代金支払状況等実態調査 ブロック会議 271(270) 講習会講師旅費 0(1,065) 北海道 0(101) 東北 0(108) 関東 0(81) 北陸 0(56) 中部 0(103) 近畿 0(132) 中国 0(157) 四国 0(81) 九州 0(156) 沖縄 0(90)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	21,230	19,729	1,501	(1) 下請指導合理化推進経費 19,729(21,230) 下請代金支払状況等実態調査 19,729(11,468) イ 消耗品費 19(13) ロ 通信運搬費 8,772(5,316) (イ) 郵送料(往) 3,780(2,296) (ロ) 郵送料(復) 2,325(1,421) (ハ) 督促状郵送料 567(316) (ホ) 指導票郵送料 2,100(1,283) ハ 印刷製本費 4,459(2,690) (イ) 調査票等印刷 1,089(665) (ロ) 封筒 2,552(1,540) (ハ) 督促状(圧着はがき) 158(88) (ニ) 指導票等印刷 660(397) ニ 雑役務費 6,479(3,449) 会場借上料 0(685) 建設工事標準請負契約款改正に伴う調査検討 雑役務費 0(3,668) 建設工事標準請負契約款改正に伴うリーフレット及び手引き等の作成

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 0(5,409)
050	建設関連業者登録システム運用経費	5,666	11,000		5,334	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	4,527	9,862		5,335	建設関連業者登録システムの経費 9,862(4,527)
						1. システム保守経費 3,139(2,805)
						2. システム機器保守 1,723(1,722)
						国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度
						事務機器借入れ等 6,971 207 1,691 1,691 1,691 1,691
						3. 次期システムの要件定義 5,000(0)
						国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度
						事務機器借入れ等 6,971 207 1,691 1,691 1,691 1,691
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	1,139	1,138		1	国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度
						事務機器借入れ等 4,693 139 1,138 1,139 1,138 1,139
						システム機器借料(借料及び損料) 1,138(1,139)
060	建設業取引慣行改善事業					
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	42,553	60,000		17,447	雑役務費
						建設業取引適正化センターの設置 60,000(42,553)
070	建設業の法令遵守に係る広報の拡充	1,253	2,486		1,233	
95016-2122-08-2010	職員旅費	543	678		135	建設業の法令遵守に関する広報の拡充
						現地調査等旅費
						講習会講師 678(543)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	710	1,808		1,098	建設業の法令遵守に関する広報の拡充
						イ 印刷製本費 1,551(466)
						パンフレット 517(466)
						リーフレット 1,034(0)
						ロ 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							二 雑役務費 8,296(7,460) 3. 社会保険についての研修 7,312(5,954) イ 印刷製本費 881(881) ロ 通信運搬費 86(86) 八 消耗品費 123(133) 二 雑役務費 6,222(4,854) 4. 法定福利費等を内訳明示した請負代金内訳書の作成支援等 0(3,449) イ 印刷製本費 0(781) ロ 消耗品費 0(133) 八 雑役務費 0(2,535) 5. 建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会等の開催 イ 会場借上料 855(855) 6. 一人親方化対策 9,210(0) イ 印刷製本費 386(0) ロ 通信運搬費 86(0) 八 消耗品費 195(0) 二 雑役務費 8,543(0) 計 28,377(20,083)
135	建設分野における外国人 受入れの円滑化及び適正 化	223,912				223,912	
95016-2122-08-2010	職員旅費	981				981	1. 会議等出席旅費 (105) 全国 (33) 近畿地区 (32) 四国地区 (40) 2. 現地調査等旅費 (876) 全国 (438) 関東甲信越(1都7県) (335) 北海道地区 (51) 中部地区 (52) 3. 説明会等出席旅費 全国 (0) 計 (981)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	222,931				222,931	1. 制度推進事業実施機関委託費 雑役務費 (61,036) 2. 適正就労監理機関委託費 雑役務費 (100,788)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3.外国人建設就労者の管理システムの構築・運営 (11,374) 消耗品費 (112) 雑役務費 (11,262) 4.外国人材の実態把握調査 (9,580) 印刷製本費 (395) 通信運搬費 (255) 消耗品費 (52) 雑役務費 (8,878) 5.受入円滑化・共生事業 (39,059) 印刷製本費 (575) 通信運搬費 (764) 消耗品費 (47) 雑役務費 (37,673) 6.協議会(3制度の情報共有・協議) (1,094) 印刷製本費 (16) 消耗品費 (12) 雑役務費 (1,066) 7.海外試験実施のための海外調査 印刷製本費 (0) 通信運搬費 (0) 消耗品費 (0) 海外旅費 (0) 通訳費 (0) 雑役務費 (0) 8.制度に係る国内外への周知・説明会の実施 印刷製本費 (0) 消耗品費 (0) 会場借上料 (0) 計 (222,931)
160	建設職人の安全・健康の 確保の推進	11,281	30,000		18,719	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	294	714		420	会議等出席謝金 1.建設職人基本法に基づく基本計画の見直し検討 大学教授等 714(294)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	68	339		271	現地調査等旅費 3.都道府県における計画の策定・実行の支援 339(68)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	603	1,153		550	会議等出席旅費	1,153(603)
						(1) 実態調査、週休2日事例集の創出	814(268)
						(2) 生産性向上の取組強化	339(335)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	31,244	55,329		24,085	(1) 実態調査、週休2日事例集の創出	45,447(21,443)
						印刷製本費	1,138(956)
						通信運搬費	2,550(3,820)
						消耗品費	152(124)
						雑役務費	41,607(16,543)
						(2) 生産性向上の取組強化	9,882(9,801)
						印刷製本費	2,656(2,738)
						消耗品費	58(58)
						雑役務費	7,168(7,005)
						計	55,329(31,244)
180	建設技術者の働き方改革の推進	19,675			19,675	(要求要旨) 特に長時間労働が常態化している現場技術者の長時間労働の是正に向け、現場労働時間の短縮・平準化につながる環境の整備に取り組む。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	210			210	会議等出席謝金		
						大学教授等	(210)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	506			506	現地調査等旅費	(506)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	504			504	会議等出席旅費		
						委員会出席旅費	(504)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	18,455			18,455	1. 専門工事一括管理施工制度に向けた施工体制の実態調査・分析		
						雑役務費	(9,545)
						2. 現場技術者の配置合理化に向けた事例調査・検討		
						雑役務費	(4,455)
						3. 担い手確保のための若手技術者の活用の方策の検討		
						雑役務費	(4,455)
						計	(18,455)
185	建設業における女性活躍の推進	13,813	40,000		26,187			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	441	1,050		609	会議等出席謝金	1,050(441)
						1. 「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」有識者委員会等		
						大学教授等	0(441)
						2. 女性技術者・技能者の就業継続や職場復帰に役立つ地域セミナー		
						大学教授等	1,050(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	404	676		272	現地調査等旅費	338(269)
						会議等出席旅費	338(135)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	135	1,665		1,530	計 676(404) 会議等出席旅費 委員会出席旅費 1,665(135) 1. 「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」有識者委員会等 0(135) 2. 女性技術者・技能者の就業継続や職場復帰に役立つ地域セミナー 1,665(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	12,833	36,609		23,776	1. 地域ブロックでのアクションプログラム策定に向けた検討 雑役務費 17,566(0) 2. 建設業の女性活躍「成功・失敗事例集」の策定 雑役務費 9,433(0) 3. 女性技術者・技能者の就業継続や職場復帰に役立つ「地域セミナー」の開催 雑役務費 9,610(0) 4. 「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」の見直しに係る検討会の開催等 雑役務費 0(12,833) 計 36,609(12,833)
190	建設業許可等の電子申請化に向けた調査・検討	10,079			10,079	(要求要旨) 「建設業の働き方改革」推進の一環として、建設業許可、経営事項審査の申請に係る手続等について、必要書類の簡素化とともに、将来的な電子化の実現を目指す。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	210			210	会議等出席謝金 大学教授級 (210)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	809			809	会議等出席旅費 (809)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	402			402	会議等出席旅費 委員会出席旅費 (402)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	8,658			8,658	1. 建築業許可等申請の電子化を踏まえた申請負担・審査負担軽減の検討調査請負費 雑役務費 (8,658) 2. 建築業許可等申請の電子化に向けたシミュレーション 雑役務費 (0) 計 (8,658)
195	生産性向上に向けた地域建設産業の持続性の確保	10,282	30,000		19,718	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	210			210	会議等出席謝金 (210) (1) 多能工育成、活用計画の策定と実施に対する支援等 (0) (2) 企業活動継続に関する相談、コンサルティング事業等の実施 (210)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	372	270		102	ア 現地調査等旅費 270(271) イ セミナー等旅費 0(101) 計 270(372)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	873			873	会議等出席旅費 (873) ア. 現地調査旅費 (672) イ. 委員会出席旅費 (201)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	8,827	29,730		20,903	モデル事業費 8,000(0) 印刷製本費 1,151(483) 通信運搬費 0(51) 雑役務費 20,579(8,293) 計 29,730(8,827)
202	建設業許可処理システム等整備経費	44,495	20,303		24,192	
001	建設業許可処理システム等運用経費	39,763	15,571		24,192	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	236	237		1	会議等出席旅費 237(236) 1 建設業許可処理システム運用経費 連絡旅費 136(135) 2 経営事項審査処理システム運用経費 連絡旅費 101(101)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	39,527	15,334		24,193	1 建設業許可処理システム及び経営事項審査処理システム運用経費 1,422(1,345) (1) 借料及び損料 システム基本料 660(588) (2) 賃金 762(757) 2 不動産業務処理システム運用経費 2,598(2,574) (1) 借料及び損料 2,562(2,538) 端末機使用料 561(556) 中央装置使用料 2,001(1,982) (2) 消耗品費 36(36) 3. マンション管理業務処理システム・賃貸住宅管理業務処理システム保守 ソフトウェア保守 4,320(4,320) 4. マンション管理業務処理システムに係る脆弱性対策 脆弱性対策のためのシステム改修 0(31,288) 5. 賃貸住宅管理法(仮称)創設に伴う登録事務の円滑化に向けたシステム改修 6,994(0) (1) 賃貸住宅管理業務処理システム改修経費 5,602(0) (2) 建設業者・宅建業者等企業情報検索システム改修経費 1,392(0) 計 15,334(39,527)
010	消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用等経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,732	4,732		0	消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用等経費 (1) 借料及び損料 企業検索システム機器等保守 4,732(4,732)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	0	0		0	消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用等経費 (1) 借料及び損料 企業検索システム機器等賃貸借 0(0)
015	(前年度限り)建設業者・宅建業者等企業情報検索システムの移行開発経費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0		0	1. 雑役務費 0(0)
020	(前年度限り)建設業者・宅建業者等企業情報検索システムの運用経費(削減効果)					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0		0	借料及び損料 0(0)
227	我が国建設・不動産業の海外展開を促進するための経費	97,069			97,069	(要求要旨) 急速な都市化と経済成長に伴い、新興国を中心として今後の膨大なインフラ需要の発生が見込まれるなか、こうした海外建設市場における需要を積極的に取り込むことにより我が国の経済成長につなげるべく、インフラ海外展開プロジェクトの計画・設計、建設等のインフラ整備の横断的な実施主体となる我が国建設業等の海外展開を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	145			145	会議等出席謝金 (145) I. 建設・不動産企業のための海外ビジネス環境の整備 (1) 制度整備・普及支援 (44) 講師謝金(大学教授級1) (16) 講師謝金(大学教授級2) (28) II. 建設・不動産企業のための海外ビジネス機会の創出 (1) 中堅・中小建設企業の海外進出支援 (101) 会長 (29) 委員 (72)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,856			1,856	会議等出席旅費 I. 建設・不動産企業のための海外ビジネス機会の創出 (1) 中堅・中小建設企業の海外進出支援 (1,856) 中堅・中小建設企業の海外進出事例調査(全国平均) (943) セミナー出席(全国平均) (710) 海外建設実務研修会 (203) II. 建設・不動産企業のための海外ビジネス環境の整備 (0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	302			302	会議等出席旅費 (302) I. 建設・不動産企業のための海外ビジネス環境の整備

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	94,766			94,766	(1) 制度整備・普及支援 セミナー出席(全国平均) (101) II. 建設・不動産企業のための海外ビジネス機会の創出 (1) 中堅・中小建設企業の海外進出支援 委員会出席旅費(全国平均) (201) I. 建設不動産企業のための海外ビジネス環境の整備 (17,540) (1) 二国間の枠組の構築・関係強化 雑役務費 (3,343) (2) 制度整備・普及支援 雑役務費 (14,197) II. 建設不動産企業のための海外ビジネス機会の創出 (77,226) (1) 中堅・中小建設企業の海外進出支援 雑役務費 (25,888) (2) 拠点国と連携した第三国への展開 雑役務費 (10,188) (3) 相手国政府と連携したPPPプロジェクトの組成 雑役務費 (15,283) (4) 我が国企業の新たな海外ビジネスモデルの推進(新市場・新分野展開) 雑役務費 (12,216) (5) 我が国企業の新たな海外ビジネスモデルの推進(国際人材活用) 雑役務費 (13,651) 計 (94,766)
235	地方の入札契約改善推進事業	41,162	81,000		39,838	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,012	1,119		107	会議等出席旅費 地域レベルでのワークショップ・出張相談の実施等の経費 1,119(1,012)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	40,150	79,881		39,731	1. 入札契約改善推進事業等の実施 62,414(27,010) (a) 入札契約改善推進事業の実施に係る調査・検討経費 雑役務費 50,138(15,557) (b) 入札契約改善推進事業選定・推進委員会運営、フォローアップ経費 雑役務費 12,276(11,453) 2. 担い手3法推進に基づく取組状況の調査・分析等の実施 (a) 担い手3法に基づく取組の運用状況調査実施、個別調査・分析等に係る経費 雑役務費 11,555(13,140)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							3. 市町村における施工時期等の平準化の推進 (a) 平準化の先進的取組等の効果分析・調査・専門派遣等に係る経費					
							雑役務費	5,912	(0)		
							計	79,881	(40,150)		
240	中小建設企業における人材育成の推進											
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	0		0						
245	建設キャリアアップの促進・活用		11,129			11,129						
	95016-2122-08-2010 職員旅費		271			271	ア 現地調査等旅費		(203)		
							イ 会議等旅費		(68)		
							計		(271)		
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		10,858			10,858	1. 専門工事業の施工能力の見える化システム(仮称)の構築		(0)		
							雑役務費		(0)		
							2. 専門工事業の施工能力の見える化等に関する検討会経費		(10,858)		
							雑役務費		(10,858)		
							計		(10,858)		
420	道路分野の海外展開支援に係る経費		146,490	100,000		46,490	(要 求 要 旨)					
							経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が予想される開発途上国等に対し、我が国の経験、技術、ノウハウ等を活かし、これらのインフラプロジェクトを積極的に獲得するため、我が国の道路分野技術の海外展開を図る。					
	95016-2129-06-0110 諸謝金		75	123		48						
							学識経験者謝金	115	(67)		
							講演等謝金	8	(8)		
							計	123	(75)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		57	56		1	委員旅費	56	(57)		
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		146,358	99,821		46,537	雑役務費	99,821	(146,358)		
296	国土交通統計調査費											
69	05-95 国土交通統計に必要な経費		615,333	932,749		317,416						
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額	(604,214)	(888,565)	(873,564)	(723,031)	(625,790)
							決 算 額	604,214	888,565	873,564	723,031	625,790
							差 引 額					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	幹線鉄道旅客流動実態調査に必要な経費					
	95016-2123-09-2129 統計調査費	43,734	160,930		117,196	1. 雑役務費 幹線鉄道旅客流動実態調査 160,930(43,734)
010	大都市交通センサス実施経費	0	125,655		125,655	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	86		86	会議等出席謝金 1. 大都市交通センサスにかかる調査検討委員謝金 86(0) 大学教授級(会長) 1人 2回 @8,200円 16(0) 大学教授級(委員) 5人 2回 @7,000円 70(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	369		369	会議等出席旅費 369(0) 1. 調査実施説明会旅費 73(0) 東京～名古屋 1人 1回 @33,300円 33(0) 東京～大阪 1人 1回 @40,252円 40(0) 2. 調査検討委員会旅費 148(0) 名古屋～東京 1人 2回 @33,300円 67(0) 大阪～東京 1人 2回 @40,252円 81(0) 3. 圏域別専門委員会旅費 148(0) 東京～名古屋 1人 2回 @33,300円 67(0) 東京～大阪 1人 2回 @40,252円 81(0)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	0	125,200		125,200	雑役務費 大都市交通センサス調査経費 125,200(0)
015	全国貨物純流動調査	0	7,000		7,000	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	337		337	会議等出席旅費 1. 全国貨物純流動調査説明会出席旅費 337(0) 北海道地区 1人 @52,820円 53(0) 東北地区 1人 @28,000円 28(0) 北陸地区 1人 @29,200円 29(0) 中部地区 1人 @27,200円 27(0) 近畿地区 1人 @35,800円 36(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						中国地区 1人 @41,500円 42(0)
						四国地区 1人 @42,200円 42(0)
						九州地区 1人 @43,700円 44(0)
						沖縄地区 1人 @36,100円 36(0)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	0	6,663		6,663	雑役務費
						全国貨物純流動調査経費 6,663(0)
121	交通部門統計調査経費	356,597	372,908		16,311	(要求要旨) 基幹統計及び一般統計に位置づけられている港湾調査、造船造機統計調査、内航船舶輸送統計調査、船員労働統計調査、自動車輸送統計調査、鉄道車両等生産動態統計調査、航空輸送統計調査、鉄道輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査など、その実態を明らかにすることを目的に交通分野の統計調査を実施し、交通行政遂行のために必要な基礎的資料を作成する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	817	820		3	会議等出席旅費 820(817)
						1. 輸送動向分析調査打合せ会議出席旅費
						(48,200) 6 G 1人 2局 @ 49,000円 98(97)
						2. 地域経済と輸送に関する調査打合せ会議出席旅費
						(36,200) 1人 2箇所 @ 37,000円 74(73)
						3. 港湾統計調査打合せ会議出席旅費 116(117)
						(38,500) (1) 10 G 1人 1箇所 @ 39,100円 39(40)
						(37,700) (2) 6 G 1人 2箇所 @ 38,300円 77(77)
						4. 造船造機統計調査打合せ会議出席旅費
						(36,200) 1人 2局 @ 37,000円 74(73)
						5. 内航船舶輸送統計調査説明会出席旅費
						(37,700) 1人 5箇所 @ 38,300円 192(192)
						6. 船員労働統計調査打合せ会議出席旅費
						(36,200) 1人 2局 @ 37,000円 74(73)
						7. 自動車輸送統計調査説明会出席旅費
						(37,700) 1人 5箇所 @ 38,300円 192(192)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	264,520	280,828		16,308	1. 印刷製本費 108,099(99,112)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 統計調査資料刊行事務費
					(イ) 貨物・旅客地域流動調査作成費
					印刷費 180部 @1,670円 (1.08) 1.10 331(331)
					(2) 港湾統計調査 2,374(2,374)
					(イ) 統計書作成費 2,012(2,012)
					(a) 年報 480部 @ 1,930円 (1.08) 1.10 1,019(1,019)
					(b) 流動表 300部 @ 3,010円 (1.08) 1.10 993(993)
					(口) 港湾統計年報別冊作成費 150部 @300円 (1.08) 1.10 50(50)
					(ハ) 立入検査証作成費 1,820枚 @17.3円 (1.08) 1.10 35(35)
					(二) 資料等作成費 9,000枚 @28円 (1.08) 1.10 277(277)
					(3) 造船造機統計調査 372(521)
					(イ) 調査票印刷費 @338,625円 (1.08) 1.10 372(372)
					(口) 統計書作成費(前年度限りの経費)
					(a) 報告書 0(149)
					(4) 内航船舶輸送統計調査
					(イ) 統計書作成費
					(a) 年報 215部 @ 540円 (1.08) 1.10 128(127)
					(5) 船員労働統計調査 324(324)
					(イ) 調査票作成費 @114,407円 (1.08) 1.10 126(126)
					(口) 統計書作成費
					500部 @ 120円 3回 (1.08) 1.10 198(198)
					(6) 自動車輸送統計調査 75,452(66,317)
					(イ) 調査票等作成費
					一式 (66,035,000) @75,170,244円 75,170(66,035)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(口)統計書等作成費	475部 @ 540円	(1.08) 1.10	282(282)
							(7)鉄道車両等生産動態統計調査				
							(イ)統計書作成費				
							(a)年報	200部 @540円	(1.08) 1.10	119(119)
							(8)航空輸送統計調査				
							(イ)統計書作成費				
							(a)年報	110部 (3,010) @3,020円	(1.08) 1.10	365(365)
							(9)鉄道輸送統計調査				
							(イ)統計書作成費				
							(a)年報	200部 @ 540円	(1.08) 1.10	119(119)
							(10)自動車燃料消費量調査			28,474(28,474)
							(イ)調査票等作成費	(27,840,190) @28,355,000円		28,355(28,355)
							(口)報告書作成費	200部 @ 540円	(1.08) 1.10	119(119)
							(11)表彰状・感謝状作成費	23枚 @1,595円	(1.08) 1.10	41(41)
							2.通信運搬費			29,747(29,676)
							(1)内航船舶輸送統計調査				
							(イ)調査票返送費			350(357)
							(a)営業用	180件 12回 @ 155円	(158) 155	335(342)
							(b)自家用	150件 1回 @ 99円	(97) 99	15(15)
							(2)自動車輸送統計調査				
							(イ)調査票返送費			23,004(22,891)
							(3)自動車燃料消費量調査				
							(イ)調査票返送費	117,084件 0.7 @ 78円	(77) 78	6,393(6,428)
							3.雑役務費			142,982(135,732)
							(1)港湾統計調査			10,374(10,374)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) データバンチ料 139,320枚 57タッチ @ 0.33円 (1.08) 1.10 2,883(2,883)
					(ロ) 港湾統計調査集計システム保守 7,491(7,491)
					(2) 造船造機統計調査 (イ) データバンチ料 2,269,000タッチ @ 0.33円 (1.08) 1.10 824(825)
					(3) 内航船舶輸送統計調査 調査等請負費一式 14,039(14,039)
					(4) 自動車輸送統計調査 (イ) 調査等請負費一式 96,914(89,662)
					国庫債務負担行為の内訳 (2年度) 区 分 国庫債務負担行為限度額 R 2 R 3 R 4 R 5 R 6 自動車輸送統計調査内容検査等業務 436,113 96,914 96,914 96,914 96,914 48,457
					(ロ) 自動車輸送統計集計システム保守 10,377(10,377)
					(ハ) 統計調査データ作成システム保守 8,910(8,910)
					(5) 航空輸送統計調査 (イ) データバンチ料 546,000タッチ @ 0.33円 (1.08) 1.10 198(199)
					(6) 鉄道輸送統計調査 (イ) データバンチ料 689,500タッチ @ 0.33円 (1.08) 1.10 250(250)
					(7) 自動車燃料消費量調査 (イ) データバンチ料 3,018,793タッチ @ 0.33円 (1.08) 1.10 1,096(1,096)
					計 280,828(264,520)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	91,260	91,260	0	(委託先) 都道府県 (根拠法令) 地方財政法第10条の4 港湾統計調査 91,260(91,260)
124	統計調査の質的整備				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	010 統計調査の質的整備					(要求要旨) 「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月閣議決定)において経済・社会の環境変化に対応した統計の整備、統計調査の効率的な実施、報告義務者の負担軽減及び統計精度の維持・向上が求められていることを踏まえ、必要な措置を講ずる。																								
	95016-2123-09-2129 統計調査費	18,334	39,930		21,596	雑役務費 39,930(18,334) 1. 全国幹線旅客流動調査 17,050(0) 2. フェリー等貨物動向調査(仮称)の創設に向けた分析検討 12,870(0) 3. 自動車及び内航船舶に係る燃料消費量調査の環境整備 10,010(0) 4. 自動車輸送統計調査の新調査実施に向けた実査準備等の環境整備(前年度限りの経費) 0(10,186) 5. 船員労働統計の見直しに係る予備調査の実施及び分析・検討業務(前年度限りの経費) 0(8,148)																								
	130 E B P M 推進経費																													
	95016-2123-09-2129 統計調査費	0	12,100		12,100	雑役務費 E B P M 推進に係る調査研究等 12,100(0)																								
	151 建設部門一般統計等業務	46,260	41,912		4,348	(要 求 要 旨) 建設活動の動向を把握し、所管行政の基礎資料とするとともに、経済の円滑な運営に資するための調査等を行う。																								
						事務事業別内訳表																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>統 計 調 査 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設活動総合調査経費</td> <td>290 (290)</td> <td>21,290 (18,280)</td> <td>21,580 (18,570)</td> </tr> <tr> <td>建設関連業受注等調査経費</td> <td>20 (20)</td> <td>5,857 (5,857)</td> <td>5,877 (5,877)</td> </tr> <tr> <td>建築物リフォーム・リニューアル調査経費</td> <td></td> <td>14,455 (16,061)</td> <td>14,455 (16,061)</td> </tr> <tr> <td>建設部門産業連関分析経費</td> <td></td> <td>0 (5,752)</td> <td>0 (5,752)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>310 (310)</td> <td>41,602 (45,950)</td> <td>41,912 (46,260)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	統 計 調 査 費	計	建設活動総合調査経費	290 (290)	21,290 (18,280)	21,580 (18,570)	建設関連業受注等調査経費	20 (20)	5,857 (5,857)	5,877 (5,877)	建築物リフォーム・リニューアル調査経費		14,455 (16,061)	14,455 (16,061)	建設部門産業連関分析経費		0 (5,752)	0 (5,752)	計	310 (310)	41,602 (45,950)	41,912 (46,260)
区 分	職 員 旅 費	統 計 調 査 費	計																											
建設活動総合調査経費	290 (290)	21,290 (18,280)	21,580 (18,570)																											
建設関連業受注等調査経費	20 (20)	5,857 (5,857)	5,877 (5,877)																											
建築物リフォーム・リニューアル調査経費		14,455 (16,061)	14,455 (16,061)																											
建設部門産業連関分析経費		0 (5,752)	0 (5,752)																											
計	310 (310)	41,602 (45,950)	41,912 (46,260)																											
	020 建設活動総合調査経費	18,570	21,580		3,010																									
	95016-2122-08-2010 職員旅費	290	290		0	現地調査等旅費 290(290) 1. 建築動態統計調査(補正調査)見直し検討等経費 (36,000) 2人 2回 @36,100 145(145) 2. 建設工事施工統計調査の見直し検討等経費 (36,000) 2人 2回 @36,100 145(145)																								
	95016-2123-09-2129 統計調査費	18,280	21,290		3,010	1. 建築動態統計調査(補正調査)見直し検討経費 4,605(4,826) (1) 雑役務費 4,580(4,801) (2) 印刷製本費																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						検討結果報告書 15部 1回 @1,490 1.10 25(25) 2. 建設工事施工統計調査の見直し検討等経費 4,445(4,367) (1) 雑役務費 4,412(4,337) (2) 印刷製本費 (19) 検討結果報告書 20部 1回 @1,490 1.10 33(30) 3. 建築物リフォーム・リニューアル調査の統計精度向上のためのプログラムの整備及び工場 (1) 雑役務費 7,178(7,051) 4. 建設工事進捗率調査の検討経費 (1) 雑役務費 0(2,036) 5. 建設総合統計の見直し検討等経費 (1) 雑役務費 5,062(0) 計 21,290(18,280)
030	建設関連業受注等調査経費	5,877	5,877		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	20	20		0	会議等出席旅費 20(20) 1. 建設関連業業務打ち合わせ旅費 (20,200) 1人 @18,900 19(20) 2. 建設関連業業務打ち合わせ旅費 1人 @1,000 1(0)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	5,857	5,857		0	建設関連業受注等調査経費 雑役務費 @5,324,000 1.10 5,857(5,857)
040	建築物リフォーム・リニューアル調査経費					
	95016-2123-09-2129 統計調査費	16,061	14,455		1,606	建築物リフォーム・リニューアル調査経費 14,455(16,061) (1) 通信運搬費 調査票回収(料金後納郵便) 1,321(1,316) (2) 雑役務費 13,134(14,745)
050	建設部門産業関連分析経費					
	95016-2123-09-2129 統計調査費	5,752	0		5,752	(1) 印刷製本費 0(996) (2) 通信運搬費 0(101) (3) 雑役務費 0(4,655) 計 0(5,752)
153	建設工事統計調査経費	89,653	89,285		368	(要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2129	統計調査費	8,164	7,796		368	<p>全国の建設業者の建設活動の実態を明らかにし、経済政策、建設行政、宅地政策等に寄与するとともに建設活動総合調査に資することを目的とする。</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 建設工事受注動態統計調査費</p> <p>(1) 建設工事受注動態調査 2,337(2,448)</p> <p>印刷製本費(基幹統計) 1,907(2,018)</p> <p>イ OCR調査票 (173,400) (4.9) 175,000枚 @5.0 1.10 963(935)</p> <p>ロ 記入要領 (15,500) (38.0) 14,000枚 @33.0 1.10 508(647)</p> <p>ハ 年度報告書 200部 @1,980 1.10 436(436)</p> <p>雑役務費</p> <p>イ LP保守業務 369,300 1.10 407(407)</p> <p>ロ システム改修 @0 1.10 0(0)</p> <p>消耗品費 23(23)</p> <p>2 建設工事施工統計調査費</p> <p>(1) 印刷製本費(基幹統計) 5,190(5,350)</p> <p>OCR調査票(1) (124,000) (13.3) 123,000部 @13.5 1.10 1,827(1,815)</p> <p>OCR調査票(2) 74,000部 (10.0) @10.2 1.10 830(814)</p> <p>配布用封筒 119,000部 (13.3) @12.0 1.10 1,571(1,741)</p> <p>記入要領 (120,000) (3.0) 118,500部 @2.9 1.10 379(397)</p> <p>年度報告書 200部 @2,650 1.10 583(583)</p> <p>3 建設工事統計調査関係者に対する表彰に関する経費 269(366)</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>感謝状 81(76)</p> <p>イ 国土交通大臣表彰用 (97) 100枚 @650 1.10 72(69)</p> <p>ロ 情報政策本部長表彰用 (10) 12枚 @650 1.10 9(7)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 消耗品費 188(290)
						計 7,796(8,164)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	81,489	81,489		0	(委託先: 都道府県) 昭和30年度から計上
						(義務的性格の根拠) 統計法第16条 統計法施行令第4条 地方自治法第2条第9項第1号 地方財政法第10条の4第2号
155	建築動態統計調査経費	42,988	74,429		31,441	建設統計調査委託費 81,489(81,489)
						(要 求 要 旨) 全国の建築物の着工及び減失量を調査し、建築物の動態を把握することによって、国の経済政策及び住宅政策に寄与するとともに、国民経済計算等に資する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	72	72		0	(積 算 内 訳) 会議等出席旅費 建築動態統計調査各県担当者打合せ旅費
						(36,000) 1人 2泊 36,100 72(72)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	10,238	30,668		20,430	1 印刷製本費 2,213(2,894)
						(1) 提要・調査票等 959(1,355)
						OCR調査票(B4・2色・加工有り)
						(60,100) (7) 59,540枚 @8 1.10 524(463)
						災害報告書(A4・両面・1冊50枚)
						(103) (257) 59冊 @286 1.10 19(29)
						建築物除却統計調査票(A4・片面・1冊50枚)
						(250) (181) 226冊 @154 1.10 38(50)
						建築物災害統計調査票(A4・片面・1冊50枚)
						(50) (315) 33冊 @214 1.10 8(17)
						補正調査票(A4・片面・1冊50枚)
						50冊 @288 1.10 16(18)
						補正調査対象工事表(A4・片面・1冊50枚)
						50冊 @253 1.10 14(17)
						調査提要(A5・100P)
						(1,059) (486) 1,020冊 @190 1.10 213(566)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						梱包・発送 47県 (3,780) @2,457 1.10 127(195) (2) 建築統計年報 1,254(1,539) 建築統計年報(A4・900P、CD-R含385冊) 1,117(1,317) 梱包・発送 1式 (202,025) @124,270 1.10 137(222) 2 雑役務費 28,093(7,199) 3 消耗品費 362(145) 計 30,668(10,238) (委託先:都道府県) 昭和25年度から計上 (義務的性格の根拠) 統計法第16条 統計法施行令第4条 地方自治法第2条第9項第1号 地方財政法第10条の4第2号 建物統計調査委託費 43,689(32,678)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	32,678	43,689		11,011	
161	建設労働需給調査経費	2,489	2,489		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	337	341		4	会議等出席旅費
	95016-2123-09-2129 統計調査費	2,152	2,148		4	地整等管内連絡旅費 341(337) 建設労働需給調査経費 2,148(2,152)
						イ 印刷製本費 722(756) (イ) 調査票 361(378) (ロ) 実施要領 361(378)
						ロ 通信運搬費 郵便料 49(50)
163	建設資材・労働力の需給安定化対策の推進					ハ 雑役務費 1,377(1,346)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	6,111	6,111		0	建設労働資材原単位調査経費 6,111(6,111)
						印刷製本費 556(572) (イ) 調査票 445(462) (ロ) 報告書 111(110) 通信運搬費 1,030(1,050) (イ) 調査票発送 535(555) (ロ) 調査票回収 495(495) 消耗品費 49(51) 雑役務費 4,476(4,438)
165	建設業構造実態調査経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2129 統計調査費	9,167	0	9,167	建設業構造実態調査経費 0(9,167)
					(1)印刷製本費 0(1,284)
					調査票 0(1,187)
					報告書 0(97)
					(2)通信運搬費 0(2,587)
					郵送料 0(2,402)
					電話料 0(185)
					(3)雑役務費 0(5,296)
70	301 国土調査費				
	05-95 国土調査に必要な経費	8,457,171	6,218,675	2,238,496	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費の一部補助等を行う。
	110 地籍整備事務経費	33,726	33,736	10	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費の一部補助等を行う。
	006 地籍整備研修費	10,440	10,440	0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	949	949	0	講演等謝金 949(949)
					1 研修講義 47(47)
					2 実習指導 828(828)
					3 実習指導 74(74)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	9	9	0	会議等出席旅費 職員打合せ旅費(都内(本省)日帰り) 9(9)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	92	92	0	会議等出席旅費 92(92)
					(1)研修講義(一泊二日) 33(33)
					(2)実習指導(都内日帰り) 59(59)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	9,390	9,390	0	1.中央研修会 3,825(3,822)
					(1)消耗品費 116(115)
					(2)印刷製本費 研修用教材 1,802(1,801)
					(3)借料及び損料 1,907(1,906)
					実習用機材借料A 1,386(1,384)
					実習用機材借料B 508(508)
					車両借上料 13(14)
					2.地籍調査関係職員育成事業 雑役務費 5,565(5,568)
					計 9,390(9,390)
	110 地籍整備事務	23,286	23,296	10	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,606	5,616	10	1.会議等出席旅費 3,521(3,519)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						連絡旅費(全国1泊2日) 595(593) 連絡旅費(関東ブロック日帰り) 13(13) 講習会指導旅費(全国1泊2日) 335(334) 地籍推進事業連絡旅費(全国1泊2日) 1,786(1,778) 国土調査技術指導等旅費(全国1泊2日) 223(222) 地籍調査等の実施に関する連絡旅費 569(579) 本省(関東ブロック(日帰り)) 39(51) 本省(全国1泊2日) 298(297) 地方整備局(管内日帰り) 232(231) 2.現地調査等旅費 地籍調査事業調査旅費 1,202(1,197) 本省(全国1泊2日) 893(889) 地方整備局(管内日帰り) 309(308) 3.検査及び監督等旅費 893(890) 地籍調査事業指導監督旅費(全国1泊2日) 744(741) 一筆地調査検査旅費 149(149) 計 5,616(5,606)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	17,680	17,680		0	1 地籍整備に必要な共通経費 地籍調査We bサイト運営業務 (1) 雑役務費 1,280(1,279) 2 基本調査成果の維持管理・提供 16,400(16,401) 基本調査成果提供業務 雑役務費 8,600(8,700) 基本調査成果の維持管理業務 雑役務費 7,800(7,701) 計 17,680(17,680)
	120 地 籍 調 査 経 費	8,379,921	6,070,190		2,309,731	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費
	001 地 籍 調 査 95059-2815-16-7525 地籍調査費負担 金	8,007,020	6,007,020		2,000,000	交 付 先 地方公共団体等 負 担 率 1/2 (義務的性格の根拠) 国土調査法第9条の2第2項 1 地籍調査事業 2,343,628(2,358,981) (1) 地籍調査事業 2,220,657(2,243,630)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 概況調査 2,243(2,134)
							(3) 予備調査 704(673)
							(4) 公共事業連携調査 120,024(112,544)
							2 都市再生地籍調査事業 3,663,392(3,648,039)
							(1) 都市再生地籍調査 3,341,962(3,349,733)
							a. 一般型 2,707,715(2,761,636)
							b. 基本調査成果活用型 634,247(588,097)
							(2) 官民境界等先行調査 288,675(267,933)
							(3) 高精度民間成果活用調査 30,375(28,112)
							(4) 筆界情報収集 2,380(2,261)
							3 地籍調査緊急対策
							(1) 緊急対策地籍調査 0(2,000,000)
							a. 地籍調査 0(1,849,365)
							b. 都市再生地籍調査 0(150,635)
							計 6,007,020(8,007,020)
006	基本調査						
	95016-2123-09-2925 測量庁費	140,414			140,414		1 都市部官民境界基本調査
							雑役務費 (101,749)
							2 山村境界基本調査(山村部リモートセンシングデータ整備事業)
							雑役務費 (38,665)
							3 効率的手法導入推進基本調査
							雑役務費 (0)
							計 (140,414)
011	地籍整備推進	138,499			138,499		
	95016-2123-09-2925 測量庁費	19,332			19,332		1 地籍整備推進支援事業
							雑役務費 (19,332)
	95059-2815-16-0172 地籍整備推進調査費補助金	119,167			119,167		(1) 地方公共団体 1 / 2 (95,109)
							(2) 民間事業者等 1 / 3 (24,058)
							計 (119,167)
016	基準点測量	43,113	63,170		20,057		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,268	2,393		125		1. 会議等出席旅費 1,113(1,092)
							(1) 連絡旅費(全国1泊2日) 371(364)
							(2) 管理旅費(ブロック1泊2日) 742(728)
							2. 検査及び監督等旅費 523(424)
							(1) 新設
							四等三角点 149(146)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	40,845	60,777			19,932	(2) 改測 374(278) 3 . 技術指導等旅費 757(752) 計 2,393(2,268) 1 備品費 事業用器具費 測量用雑器具 550(550) 2 自動車維持費 170(170) (1) レンタカーガソリン代(監督用) 132(132) (2) レンタカーガソリン代(技術指導用) 38(38) 3 雑役務費 50,777(30,870) (1) 測量費 48,220(28,315) 改測(四等三角点) 40,120(23,567) G N S S 固定点 8,100(4,748) (2) 基準点データ管理費 2,185(2,183) (3) G N S S 固定点維持管理費 372(372) 4 消耗品費 1,223(1,221) 本院 408(407) 地方測量部 815(814) 5 通信運搬費 5,387(5,377) (1) 郵便料 1,223(1,221) (2) 電話料 3,362(3,358) (3) 通行料 255(255) (4) G N S S 固定点通信維持費 547(543) 6 光熱水料 2,237(2,229) (1) 電気 1,544(1,540) 地方測量部 1,509(1,506) G N S S 固定点 35(34) (2) ガス 378(376) (3) 水道 315(313) 上水道 189(188) 下水道 126(125) 7 借料及び損料 433(428) (1) 四等三角点設置 221(219) 会場借料 30(29) レンタカー 191(190) (2) 技術指導 212(209)

要求番号	事項	前年度 予算額	2年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備考																
	026 (前年度限りの経費) I CTを活用した地籍調査 の効率化						会場借料 43(42) レンタカー 169(167) 計 60,777(40,845)																
	95016-2123-09-2925 測量庁費	50,875	0			50,875	1. 地籍整備プラットフォーム(仮称)活用手法検討業務 雑役務費 0(30,523) 2. 既存成果活用手法検討業務 雑役務費 0(10,176) 3. 技術開発業務 雑役務費 0(10,176) 計 0(50,875)																
	249 国土調査関係経費																						
	001 基本調査に関する経費	43,524	114,749			71,225	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (75,022) (64,039) (62,954) (46,659) (44,024) 75,022 64,039 62,954 46,659 44,024																
							事務事業別内訳表																
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>測 量 庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地分類基本調査・水基本調査</td> <td>1,740 (881)</td> <td>113,009 (42,643)</td> <td>114,749 (43,524)</td> </tr> <tr> <td>水基本調査</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,740 (881)</td> <td>113,009 (42,643)</td> <td>114,749 (43,524)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	測 量 庁 費	計	土地分類基本調査・水基本調査	1,740 (881)	113,009 (42,643)	114,749 (43,524)	水基本調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	計	1,740 (881)	113,009 (42,643)	114,749 (43,524)
区 分	職 員 旅 費	測 量 庁 費	計																				
土地分類基本調査・水基本調査	1,740 (881)	113,009 (42,643)	114,749 (43,524)																				
水基本調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)																				
計	1,740 (881)	113,009 (42,643)	114,749 (43,524)																				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	881	1,740			859	土地分類基本調査・水基本調査 会議等出席旅費 1,740(881) 水基本調査 会議等出席旅費 0(0) 計 1,740(881)																
	95016-2123-09-2925 測量庁費	42,643	113,009			70,366	土地分類基本調査・水基本調査 雑役務費 113,009(42,643) 水基本調査 雑役務費 0(0) 計 113,009(42,643)																
	306 海事産業市場整備等推進費	1,340,150	389,877			950,273																	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
71	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費						
	610 船員雇用促進対策事業費		96,979	117,344		20,365	
	08085-2609-06-6307 船員離職者職業 転換等給付金		4,016	4,784		768	1. 漁特法関係 たら沖合底びき網(2年7月減船分) 4,784(0)
							2. 漁臨法関係 たい遠洋底引き網(31年4月減船分)(前年度限り) 0(4,016)
							計 4,784(4,016)
	08085-2405-16-4362 船員雇用促進対 策事業費補助金		92,963	112,560		19,597	1. 船員計画雇用促進等事業 68,480(49,160)
							2. 技能訓練事業 7,961(7,888)
							3. 雇用促進事業 28,239(28,035)
							4. 内航船員就業ルート拡大支援事業 7,880(7,880)
							計 112,560(92,963)
72	10-95 海事産業の市場環境整備 ・活性化等の推進に必要な 経費		342,262	270,336		71,926	
	615 船員の確保・育成等総合 対策の推進に必要な経費		74,181	102,203		28,022	(要 求 要 旨) 「海洋国家」である我が国にとって海運を支える人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員(海技 者)の確保・育成は極めて重要な課題であり、これに対応するため、船員の確保・育成等を総合的に 推進するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,337	1,974		637	1. 会議等出席謝金 1,506(869)
							(1) 若年内航船員確保推進事業
							3人 2時間 3回 @ 7,000円 126(126)
							(2) 船員労政対策
							1人 2時間 1回 @ 6,100円 12(12)
							(3) 青少年等就業促進対策
							1人 2時間 2回 @ 8,200円 33(33)
							6人 2時間 2回 @ 7,000円 168(168)
							(4) 船員派遣事業制度
							1人 2時間 2回 @ 8,200円 33(33)
							7人 2時間 2回 @ 7,000円 196(196)
							(5) 船員労働環境等の整備
							2人 2時間 3回 @ 8,200円 98(49)
							20人 2時間 3回 @ 7,000円 840(252)
							2. 執筆謝金
							船員労政対策(前年度限り) 0(40)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,919	5,905	986	<p>3. 作業協力等謝金</p> <p>船員労働環境等の整備 468(428)</p> <p>(1) 安全衛生管理体制等の整備 379(379)</p> <p>(イ) 優良事業者認定制度</p> <p>8人 2時間 2回 @ 7,900円 253(253)</p> <p>(ロ) 衛生管理者試験 6科目 3回 @ 7,000円 126(126)</p> <p>(2) 船員災害防止対策 実態調査</p> <p>2人 2時間 2回 @ 6,100円 49(49)</p> <p>(3) 船内労働安全衛生マネジメント対策 講習会実施</p> <p>1人 1時間 5回 @ 7,900円 40(0)</p> <p>計 1,974(1,337)</p> <p>内国旅費 3,982(3,574)</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>内航船員問題対策 1人 8局 @ 49,000円 392(391)</p> <p>2. 現地調査等旅費 1,499(1,100)</p> <p>(1) 船員労政対策</p> <p>1人 5ヶ所 @49,000円 245(244)</p> <p>(2) 青少年等就業促進対策 554(551)</p> <p>(イ) 本土分</p> <p>1人 10局 @49,000円 490(488)</p> <p>(ロ) 沖縄分 1人 @63,500円 64(63)</p> <p>(3) 海洋・海事への関心と理解促進に向けた取組 700(305)</p> <p>(イ) 海事振興関連式典への出席</p> <p>2人 2ヶ所 2回 @38,300円 306(305)</p> <p>(ロ) 海洋・海事思想の普及行事運営</p> <p>4人 1ヶ所 2回 @49,200円 394(0)</p> <p>3. 検査及び監督等旅費 2,091(2,083)</p> <p>(1) 船員雇用安定対策</p> <p>本土分</p> <p>1人 10局 1/2年 @ 49,000円 245(244)</p> <p>(2) 離職者等対策</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1人 1局 @ 30,200円	30(31)
							(3) 船員派遣事業制度		
							本土分 1人 4局 @ 49,000円	196(195)
							(4) 海事代理士試験		
							1人 1回 @ 49,000円	49(48)
							(5) 船員労働環境等の整備	772(770)
							(イ) 安全衛生管理体制等の整備	343(341)
							(a) 優良事業者認定制度 1人 4局 @49,000円	196(195)
							(b) 衛生管理者試験 1人 3回 @ 49,000円	147(146)
							(ロ) 船員災害防止対策	429(429)
							(a) 特殊災害原因調査 1人 1件 @49,000円	49(49)
							(b) 船員労働安全衛生調査 1人 3回 @23,300円	70(74)
							(c) 船員災害防止計画	155(306)
							(i) 本土分		
							1人 5局 1/2年 @ 49,000円	123(243)
							(ii) 沖縄分 1人 1/2年 @ 63,500円	32(63)
							(d) ハラスメント対策	155(0)
							(i) 本土分 1人 5局 1/2年 @ 49,000円	123(0)
							(ii) 沖縄分 1人 1/2年 @ 63,500円	32(0)
							(6) 青少年等就業促進対策	554(551)
							(イ) 本土分 1人 10局 @49,000円	490(488)
							(ロ) 沖縄分 1人 @63,500円	64(63)
							(7) 海洋教育推進モデル実証事業監督旅費		
							1人 5局 @49,000円	245(244)
							外国旅費	1,923(1,345)
							会議等出席旅費	1,419(1,345)
							アジア地域における船員養成の支援等		
							日比三者会合等		
							フィリピン	235(230)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						開発途上国船員教育者養成事業
						フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマー
						1,184(1,115)
						現地調査等旅費
						カナダ
						504(0)
						計
						5,905(4,919)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	456	642		186	1. 会議等出席旅費
						(1) 若年内航船員確保推進事業
						1人 3回 @39,600円
						119(119)
						(2) 青少年等就業促進対策 3人 2回 @39,600円
						238(239)
						2. 現地調査等旅費
						船員労働環境等の整備
						285(98)
						船員災害防止対策 2人 2ヶ所 @23,300円
						93(98)
						船内労働安全衛生マネジメント対策
						1人 5ヶ所 @38,300円
						192(0)
						計
						642(456)
95016-2123-09-2200	海事業市場整備等推進調査費	35,647	61,119		25,472	1. 消耗品費
						船員労働環境等の整備
						34(34)
						2. 印刷製本費
						1,426(1,475)
						(1) 離職者等対策
						72(71)
						(2) 船員労働環境等の整備
						628(678)
						(3) 青少年等就業促進対策
						726(726)
						3. 雑役務費
						59,659(34,138)
						(1) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末保守
						4,329(4,289)
						(2) 船員職業安定業務管理システム維持
						1,188(1,177)
						(3) 船員労働環境等の整備
						2,118(2,118)
						(4) アジア地域における船員養成の支援等
						524(654)
						(5) 海洋・海事への関心と理解促進に向けた取組
						10,000(8,658)
						(6) 海洋教育推進モデル実証事業
						6,500(4,391)
						(7) 船員の心身健康確保のための船内環境改善
						35,000(0)
						(8) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末撤去・導入費(前年度限り)
						0(4,703)
						(9) 内航船等における「自動化等による荷役作業の負担軽減」に関する調査(前年度限り)
						0(6,111)
						(10) 民間における内航船員養成の拡充に向けた調査(前年度限り)
						0(2,037)
						計
						61,119(35,647)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4072 船員手帳作成費		5,775	6,415		640	消耗品費 船員手帳作成費 20,000冊 @ 291.60円 1.10 6,415(5,775)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		7,739	8,227		488	船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末賃貸借費 8,227(7,739) (単位:千円) 27年度分 区分 国庫債務負担行為限度額 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 船員職業安定業務管理システム用電子計算機等借入れ (26,563) (5,534) (6,641) (6,641) (6,641) (1,106) 22,482 4,683 5,620 5,621 5,621 937 (単位:千円)
	95016-2125-14-6713 政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費		18,308	17,921		387	(政 G) アジア地域における船員養成の支援等 17,921(18,308)
620	船舶産業の競争力強化に必要な経費		85,933	145,114		59,181	(要 求 要 旨) 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		86	86		0	会議等出席謝金 船舶産業競争戦略委員会 86(86) 1人 1回 2時間 @ 8,200円 16(16) 5人 1回 2時間 @ 7,000円 70(70)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		7,915	9,077		1,162	内国旅費 2,515(2,500) 1. 会議等出席旅費 1,498(1,492) (1) 造船業対策 中小造船業経営革新指導旅費 1人 8局 1回 @ 49,000円 392(391)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 船用工業対策 714(710)
						(イ) 技術指導旅費
						1人 8局 1回 @ 52,200円 418(417)
						(ロ) 各種支援制度説明会旅費
						1人 8局 1回 @ 37,000円 296(293)
						(3) 安全・環境対策
						安全・公害防止等対策旅費
						1人 8局 1回 @ 49,000円 392(391)
						2. 現地調査等旅費 916(907)
						(1) 造船業対策
						大手造船業経営実態調査旅費
						1人 6事業者 1回 @37,800円 227(224)
						(2) 我が国における現在の船舶関連技術ならびに技術開発体制の調査旅費
						2人 2回 @ 49,200円 197(196)
						(3) 今後の輸送ツールとしての船舶に求められる技術のニーズ調査旅費
						2人 2回 @ 49,200円 197(196)
						(4) 公正な競争条件確保のための調査旅費
						船舶輸出信用セクター了解対象事業者連絡会議出席旅費
						2人 3局 1回 @ 49,200円 295(291)
						3. 検査及び監督等旅費
						工業標準化 101(101)
						(1) 日本工業規格登録証機関申請審査等旅費
						1人 1回 @ 49,000円 49(49)
						(2) 日本工業規格登録証機関立入検査等旅費
						大阪
						1人 1回 @ 52,252円 52(52)
						外国旅費 6,562(5,415)
						1. 会議等出席旅費
						造船・船用工業に係る国際市場環境の公正な競争条件の確保
						二国間・多国間協議出席旅費
						ブリッセル、ソウル、北京、パリ、ロンドン 5,797(4,649)
						2. 現地調査等旅費
						海事分野における最先端技術の海外動向調査等
						ハンブルク、ヘルシンキ、オーレスン 765(766)
						計 9,077(7,915)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		113	117		4	内国旅費 会議等出席旅費 船舶産業競争戦略委員会出席旅費 静岡 - 東京 1人 1回 @ 24,261円 24(23) 福岡 - 東京 1人 1回 @ 46,654円 47(46) 長崎 - 東京 1人 1回 @ 46,159円 46(44)
	95016-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費		54,592	113,494		58,902	雑役務費 113,494(54,592) (1) 造船業対策 10,296(917) (イ) 中小造船業経営状況調査請負費 1式 916(917) (ロ) 官民連携による海外市場進出に向けた環境整備調査請負費 1式 9,380(0) (2) 公正な競争条件確保に係る二国間・多国間協議開催のための事務費 3,198(3,190) (3) 公正な競争条件確保のための政府補助の適法検証調査 100,000(50,485)
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金		23,227	22,340		887	経済協力開発機構造船部会拠出金(海事局) 22,340(23,227) 期間 2020年期 予算総額 177,3001-0 (177,300) (131) (23,226,300) (邦貨換算) 177,3001-0 x 126円 = 22,339,800円
630	経済協力開発機構造船部会分担金						(要 求 要 旨) 経済協力開発機構(OECD)造船部会の年度(1月~12月)予算に係る我が国分担金を支払うために必要な経費
	95016-2725-16-9495 経済協力開発機構分担金		11,397	11,019		378	経済協力開発機構造船部会分担金(海事局) 11,019(11,397) 「経済協力開発機構条約」第20条第2項に基づく日本国政府分担金 2020年日本国政府分担金 349,805ユーロ(347,978) x 25% = 87,451(86,995) (邦貨換算) 87,451ユーロ(86,995) x 126円(131) = 11,018,826円(11,396,345)
636	シップリサイクルに関する総合対策		7,652	12,000		4,348	(要 求 要 旨) 船舶の解体(シップリサイクル)に係る労働安全及び環境保全の確保のための条約「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約(仮称)」が2009年5月に採択されたことを受け、同条約の早期発効に向け、主要解体国の条約締結に向けた取組及び国内における条約執行体制の整備等を推進し、もって国際的に安全で環境に優しいシップリサイクルの実現を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		257	257		0	環 A14 会議等出席謝金 シップリサイクル検討委員会 257(257) 1人 2回 2時間 @ 8,200円 33(33) 8人 2回 2時間 @ 7,000円 224(224)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,589	4,034		445	(環 A14) 内国旅費 490(521) 1. 会議等出席旅費 シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 関係事業者等説明会出席旅費 1人 8局 @ 49,000円 392(417) 2. 現地調査等旅費 シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 国内解撤ヤード実態調査旅費 1人 2ヶ所 @ 49,200円 98(104) 外国旅費 3,544(3,068) 1. 会議等出席旅費 多国間協議出席旅費 1,299(2,658) (1) IMO / MEPC に出席するための旅費 ロンドン 1,299(1,329) (2) UNEP パーゼル条約に出席するための旅費 ジュネーブ(前年度限り) 0(1,329) 2. 現地調査等旅費 シップリサイクルに関する協議を行うための旅費 ダッカ、デリー、北京 2,245(410) 計 4,034(3,589)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	241	285		44	(環 A14) 内国旅費 会議等出席旅費 シップリサイクル検討委員会出席旅費 285(241) 神奈川 - 東京 1人 2回 @ 2,420円 5(2) 北海道 - 東京 1人 2回 @ 55,820円 112(102) 岡山 - 東京 1人 2回 @ 44,719円 89(71) 滋賀 - 東京 1人 2回 @ 39,422円 79(66)
95016-2123-09-2200	海事業市場整備等推進調査費	3,565	7,424		3,859	(環 A14) 雑役務費 シップリサイクル条約の国内取り入れに向けた調査費 7,424(3,565)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
650	造船業における人材の確保、育成	81,001	0		81,001	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	404	0		404	会議等出席謝金 造船業における人材の確保、育成のための委員会 0(404) (1) 外国人材に係る適正監理推進協議会謝金 0(175) (2) 外国人技能実習に係る事業協議会謝金 0(229) (3) 造船・船用工業分野特定技能協議会謝金 0(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	969	0		969	内国旅費 0(969) 1. 現地調査等旅費 人材確保・育成支援補助監査旅費 2. 会議等出席旅費 (1) 造船人材教育等に関する協議会出席旅費 0(523) (2) 造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る説明会・講習会出席旅費 0(294) (3) 全国工業高等学校造船教育研究会総会出席旅費 0(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	391	0		391	会議等出席旅費 造船業における人材の確保、育成のための委員会 0(391) (1) 外国人材に係る適正監理推進協議会旅費 0(235) (2) 外国人技能実習に係る事業協議会旅費 0(156) 造船・船用工業分野特定技能協議会謝金 0(0)
95016-2123-09-2200	海事業市場整備等推進調査費	79,237	0		79,237	1. 印刷製本費 外国人材に係る適正監理推進協議会報告書作成費 0(484) 2. 雑務費 (1) 外国人材活用の適正化事業費 0(78,753) (2) 造船業における人材確保・育成関連事業費 0(0) 計 0(79,237)
655	新船型開発・設計能力の強化	82,098	0		82,098	(要 求 要 旨) 生産設計をAI等で補充し、設計能力を強化することで、我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である海事業の競争力の維持、向上を図るために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	217	0		217	会議等出席謝金 新船型開発・設計能力の強化のための検討会等謝金 0(217)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	173	0		173	内国旅費 1. 現地調査等旅費 0(173)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	130	0		130	会議等出席旅費 新船型開発・設計能力の強化のための検討会等出席旅費 0(130)
95016-2123-09-2200	海事業市場整備等推進調査費	81,578	0		81,578	1. 印刷製本費 新船型開発・設計能力の強化のための検討会報告書作成費 0(96)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
73	15-13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	900,909	2,197		898,712	2. 雑役務費 船舶の高度な設計支援技術の確立に係る調査費 0(81,482) 計 0(81,578)
	020 海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費	378,201	2,197		376,004	(海 L00) (要求要旨) 海事生産性革命の一層の推進により我が国の国際競争力を強化し、中長期にわたって成長が見込まれる海洋開発市場の獲得を果たすことで、我が国の海事産業が活躍する市場を広げ、もって雇用の創出等につなげるとともに、将来のEEZ開発につながる技術及び知見の蓄積を目指すために必要な経費
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	317	317		0	会議等出席謝金 j - O c e a n の前進のための委員会等運営費 317(317) (1) 海洋・環境政策検討会謝金 200(200) (2) 海洋資源開発関連技術高度化研究開発評価委員会謝金 117(117)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	1,523	1,688		165	内国旅費 現地調査等旅費 海洋開発関連支援補助監査旅費 621(295) (1) 海洋資源開発関連技術高度化研究開発補助監査旅費 575(268) (2) 浮体式洋上風力発電施設視察旅費 46(27)
						外国旅費 現地調査等旅費 j - O c e a n の前進のための調査旅費 新たな海洋資源開発に係る政府間交渉及び海外動向調査等に係る旅費 スタバンゲル、オスロ、アバディーン、ロンドン、プレストリア 1,067(1,228)
						計 1,688(1,523)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	189	192		3	会議等出席旅費 j - O c e a n の前進のための委員会等出席旅費 192(189) (1) 海洋・環境政策検討会 115(114) (2) 海洋資源開発関連技術高度化研究開発評価委員会 77(75)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	50,288	0		50,288	雑役務費 0(50,288) (1) 海洋開発市場への更なる進出拡大に関する調査経費 海洋開発分野の製品の要求仕様標準化への戦略的対応に向けた環境整備 0(0) (2) 浮体式洋上風力発電施設に関する調査経費 浮体式洋上風力発電施設の建造・設置コスト低減等に向けた安全評価手法等の確立 0(50,288) (3) 浮体式洋上風力発電施設の工事に係る調査経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	101,884	0		101,884	洋上風力発電施設の設置・工事コスト低減に向けた作業員の訓練プログラム構築 0(0) (1) AUVに関する委託費
	13054-2405-16-4367 海事産業関連技術研究開発費補助金	224,000	0		224,000	海のドローンの活用による操業コストの低減等に向けたガイドライン策定 0(101,884) 環 A13 (1) 海洋資源開発関連技術高度化研究開発費補助金 0(224,000)
030	船舶の建造・運航における生産性向上(情報技術等の活用によるコスト競争力・品質・サービスの革新)	522,708	0		522,708	
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	731	0		731	会議等出席謝金 0(731) (1) 先進船舶技術評価委員会謝金 0(89) (2) 革新的生産技術開発評価委員会謝金 0(89) (3) 自動運航船に関する検討会謝金 0(553)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	959	0		959	内国旅費 現地調査等旅費 0(959) (1) 先進船舶技術研究開発費補助調査旅費 0(460) (2) 革新的生産技術研究開発費補助調査旅費 0(499)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	864	0		864	会議等出席旅費 0(864) (1) 先進船舶技術評価委員旅費 0(77) (2) 革新的生産技術研究開発評価委員旅費 0(90) (3) 自動運航船に関する検討会委員旅費 6人 3回 @39,100円 0(697)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	97,154	0		97,154	雑役務費 0(97,154) (1) 自動運航船に関する実証事業等 (a) 自動運航船に関する実証事業 0(78,024) (b) システムインテグレーション育成事業 0(0) (2) 革新的生産技術の展開に関する調査費 0(19,130)
	13054-2405-16-4367 海事産業関連技術研究開発費補助金	423,000	0		423,000	先進船舶・造船技術研究開発費補助金 0(423,000)
74	322 独立行政法人海技教育機構運営費 01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費 95063-2305-16-8139 独立行政法人海技教育機構運営費交付金	7,231,694	7,238,683		6,989	(要 求 要 旨) 独立行政法人海技教育機構法(平成11年法律第214号)に基づき、平成18年4月1日に設立された独立行政法人海技教育機構の運営に要する経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
						(中期目標の期間) 平成28年4月1日から令和3年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 船員及び船員志望者に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図る。 (年度計画の予算) (単位:百万円)																																																								
						<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">区</td> <td style="text-align: center;">別</td> <td style="text-align: right;">金</td> <td style="text-align: right;">額</td> </tr> <tr> <td colspan="4">収 入</td> </tr> <tr> <td></td> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,239</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受 託 収 入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業 務 収 入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,170</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支 出</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業 務 経 費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,412</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施 設 整 備 費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受 託 経 費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一 般 管 理 費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人 件 費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,593</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,170</td> </tr> </table>	区	別	金	額	収 入					運 営 費 交 付 金		7,239		施 設 整 備 費 補 助 金		846		受 託 収 入		27		業 務 収 入		1,058		計		9,170	支 出					業 務 経 費		2,412		施 設 整 備 費		846		受 託 経 費		27		一 般 管 理 費		292		人 件 費		5,593		計		9,170
区	別	金	額																																																											
収 入																																																														
	運 営 費 交 付 金		7,239																																																											
	施 設 整 備 費 補 助 金		846																																																											
	受 託 収 入		27																																																											
	業 務 収 入		1,058																																																											
	計		9,170																																																											
支 出																																																														
	業 務 経 費		2,412																																																											
	施 設 整 備 費		846																																																											
	受 託 経 費		27																																																											
	一 般 管 理 費		292																																																											
	人 件 費		5,593																																																											
	計		9,170																																																											
75	325 自動車運送業市場環境整備推進費																																																													
	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	195,369	20,035		175,334																																																									
	571 トラック産業将来ビジョン策定等調査	2,775	3,237		462																																																									
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	980	1,050		70	会議等出席謝金 15人 2時間 5回 @7,000円 1,050(980)																																																								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,470	1,850		380	会議等出席旅費 1,850(1,470) 2人 10箇所 2回 @ 37,000円 1,480(1,470)																																																								
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	168	180		12	1人 10箇所 1回 @ 37,000円 370(0) 会議等出席旅費 15人 5回 @2,400円 180(168)																																																								
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	157	157		0	1. 会議費 15人 5回 @100円 1.10 8(8)																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 借料及び損料 5回 @29,790円 149(149)
						計 157(157)
581	自動車分野の働き方改革 につながる生産性向上		192,594	16,798	175,796	
001	自動車運送事業等における 生産性の向上に向けた 取組の推進		187,874	14,040	173,834	
10	タクシーサービスの革新					
95016-2123-09-2237	自動車運送業市 場環境整備推進 調査費		14,853	0	14,853	雑役務費(前年度限りの経費) 0(14,853)
20	バス事業の生産性向上					
95016-2123-09-2237	自動車運送業市 場環境整備推進 調査費		10,695	0	10,695	雑役務費(前年度限りの経費) 0(10,695)
25	自動車整備環境の取組事 業の調査等					
95016-2123-09-2237	自動車運送業市 場環境整備推進 調査費		7,576	14,040	6,464	雑役務費 適正な自動車整備事業環境の確保等に係る調査費 一式 @12,763,600円 1.10 14,040(7,576)
30	トラック事業における長 時間労働の抑制及び生産 性向上					
95016-2123-09-2237	自動車運送業市 場環境整備推進 調査費		154,750	0	154,750	雑役務費 0(154,750)
006	自動車運送事業等におけ る人材の確保・育成に向 けた取組の推進					
08	普及啓発事業					
95016-2123-09-2237	自動車運送業市 場環境整備推進 調査費		4,720	2,758	1,962	雑役務費 自動車運送事業等の啓発活動 2,758(4,720)
						1. 啓発用ポスター 481(488)
						(1) 印刷 8,264部 @ 18円 × 1.10 164(165)
						(2) 送料 2,639部 @ 120円 317(323)
						2. 啓発用チラシ 1,258(1,241)
						(1) 印刷 288,800部 @ 3.1円 × 1.10 985(963)
						(2) 送料 257箇所 @ 1,063円 273(278)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
76	326 国土形成推進費					3. 高校生向けパンフレット					1,019(971)
	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	531,257	556,957		25,700	(1) 印刷	43,280部 @ 20円 × 1.10				952(902)
	181 国土形成計画推進等経費	190,952	202,886		11,934	(2) 送料	63箇所 @ 1,063円				67(69)
	011 国土形成計画等の推進に関する経費	50,035	68,886		18,851	前年度限りの経費					0(2,020)
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(94,400) (94,400)	(8,407) (8,407)	(130,468) (130,468)	(60,807) (60,807)	(72,419) (72,419)
事務事業別内訳表											
						区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計
						1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング	975 (840)	853 (1,030)	975 (466)	0 (0)	2,803 (2,336)
						2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費	441 (1,115)	1,420 (1,459)	188 (1,278)	64,034 (43,847)	66,083 (47,699)
						計	1,416 (1,955)	2,273 (2,489)	1,163 (1,744)	64,034 (43,847)	68,886 (50,035)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,955	1,416		539	1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング				975(840)	
						助言謝金				169(180)	
						(1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング				113(124)	
						(5) 首都機能の移転に係る有識者ヒアリング				56(56)	
						講演等謝金				32(79)	
						(2) 国土計画研究交流会の開催				32(32)	
						(3) 国土形成フォーラムの開催				0(47)	
						会議等出席謝金				774(581)	
						(4) 国土計画の推進に向けた検討会の運営					
						2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費				441(1,115)	
						1. 講演等謝金				441(443)	
						(1) 人口減少下における国土管理のあり方に関する調査				0(0)	
						(2) 市町村による土地利用計画の策定に関する調査				62(64)	
						(3) 外部不経済が生じない条件も含む土地の「適切な管理」のあり方に関する調査				379(379)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議等出席謝金 0(672)
						(3) 外部不経済が生じない条件も含む土地の「適切な管理」のあり方に関する調査 0(0)
						(5) スーパー・メガリージョン形成による対流促進に向けた高速交通基盤活用検討調査 0(672)
						計 1,416(1,955)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,489	2,273		216	1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング
						会議等出席旅費 853(1,030)
						(1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング 330(340)
						(2) 国土形成フォーラムの開催 0(154)
						(3) 国土計画の管理運営及び基礎的調査 411(421)
						(5) 首都機能の移転に係る有識者ヒアリング 112(115)
						2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費
						会議等出席旅費 1,420(1,459)
						(1) 人口減少下における国土管理のあり方に関する調査 0(0)
						(2) 市町村による土地利用計画の策定に関する調査 186(192)
						(3) 外部不経済が生じない条件も含む土地の「適切な管理」のあり方に関する調査 300(309)
						(4) 国土政策シミュレーションモデル等を用いた地域分析に関する調査 259(265)
						(5) スーパー・メガリージョン形成による対流促進に向けた高速交通基盤活用検討調査 675(693)
						(6) 都市と農山漁村等の対流促進に関する調査 0(0)
						(7) (前年度限り) 知的対流拠点の形成促進調査 0(0)
						現地調査等旅費(外国旅費)
						(5) スーパー・メガリージョン形成による対流促進に向けた高速交通基盤活用検討調査 0(0)
						計 2,273(2,489)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,744	1,163		581	1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング
						会議等出席旅費 975(466)
						(1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング 340(117)
						(2) 国土計画研究交流会の開催 76(78)
						(3) 国土政策フォーラムの開催 0(117)
						(4) 国土計画の推進に向けた検討会の運営 559(154)
						2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費
						会議等出席旅費 188(1,278)
						(1) 人口減少下における国土管理のあり方に関する調査 0(0)
						(2) 市町村による土地利用計画の策定に関する調査 188(193)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 外部不経済が生じない条件も含む土地の「適切な管理」のあり方に関する調査 0(0)
					(5) スーパー・メガリージョン形成による対流促進に向けた高速交通基盤活用検討調査 0(1,085)
					計 1,163(1,744)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	43,847	64,034	20,187	1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング
					(1) 国土計画の推進に向けた検討会の運営
					印刷製本費 0(0)
					借料及び損料 0(0)
					会議費 0(0)
					(2) 国土計画広報資料の作成
					印刷製本費 0(0)
					(3) 国土計画の管理運営及び基礎的調査
					印刷製本費 0(0)
					借料及び損料 0(0)
					会議費 0(0)
					(4) 国土計画研究交流会の開催
					雑役務費 0(0)
					(5) 国土形成フォーラムの開催
					雑役務費 0(0)
					2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費 64,034(43,847)
					(1) 人口減少下における国土管理のあり方に関する調査
					雑役務費 0(0)
					(2) 市町村による土地利用計画の策定に関する調査
					雑役務費 8,564(4,078)
					(3) 外部不経済が生じない条件も含む土地の「適切な管理」のあり方に関する調査
					雑役務費 24,321(16,739)
					(4) 国土政策シミュレーションモデル等を用いた地域分析に関する調査
					雑役務費 11,741(6,072)
					(5) スーパー・メガリージョン形成による対流促進に向けた高速交通基盤活用検討調査
					雑役務費 19,408(16,958)
					(6) 都市と農山漁村等の対流促進に関する調査
					雑役務費 0(0)
					(7) (前年度限り) 知的対流拠点の形成促進調査
					雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	020 国土の長期展望に関する経費	59,890	104,000			44,110	計		64,034(43,847)					
								26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)
								0	0	0	0	0	0	0	
							事務事業別内訳表								
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計			
							1. 技術革新を取り込んだ インフラ高度利活用に係る 調査	35 (217)	74 (76)	75 (234)	24,816 (7,225)	25,000 (7,752)			
							2. 地域活力維持方策検討 調査	2,091 (217)	225 (424)	908 (465)	20,776 (8,047)	24,000 (9,153)			
							3. 長期的なリスクと相関 する国土利用の在り方に 関する調査	36 (217)	495 (499)	76 (465)	13,393 (9,869)	14,000 (11,050)			
							4. 将来の産業構造を見据 えた持続可能な国土のあり 方検討調査	36 (217)	335 (229)	76 (233)	12,553 (10,052)	13,000 (10,731)			
							5. 人口規模別の産業立地 確率を踏まえた地域におけ る必要な対策検討調査	36 (217)	447 (342)	76 (465)	13,441 (10,008)	14,000 (11,032)			
							6. 政策効果に伴う人口分 布の変化を動的に把握する ための調査	36 (217)	557 (342)	76 (465)	13,331 (9,148)	14,000 (10,172)			
							計	2,270 (1,302)	2,133 (1,912)	1,287 (2,327)	98,310 (54,349)	104,000 (59,890)			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,302	2,270			968	1. 技術革新を取り込んだインフラ高度利活用に係る調査 会議等出席謝金					35(217)		
							2. 地域活力維持方策検討調査 会議等出席謝金					2,091(217)		
							3. 長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に 関する調査 会議等出席謝金					36(217)		
							4. 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり 方検討調査 会議等出席謝金					36(217)		
							5. 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における 必要な対策検討調査 会議等出席謝金					36(217)		
							6. 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握する ための調査 会議等出席謝金					36(217)		
							7. シェアリングが「対流」に及ぼす影響調査 会議等出席謝金					0(0)		
							計					2,270(1,302)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,912	2,133		221	1. 技術革新を取り込んだインフラ高度利活用に係る調査 会議等出席旅費 74(76) 2. 地域活力維持方策検討調査 会議等出席旅費 225(424) 3. 長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に関する調査 会議等出席旅費 495(499) 4. 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり方検討調査 会議等出席旅費 335(229) 5. 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における必要な対策検討調査 会議等出席旅費 447(342) 6. 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査 会議等出席旅費 557(342) 7. シェアリングが「対流」に及ぼす影響調査 会議等出席旅費 0(0) 計 2,133(1,912)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,327	1,287		1,040	1. 技術革新を取り込んだインフラ高度利活用に係る調査 会議等出席旅費 75(234) 2. 地域活力維持方策検討調査 会議等出席旅費 908(465) 3. 長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に関する調査 会議等出席旅費 76(465) 4. 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり方検討調査 会議等出席旅費 76(233) 5. 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における必要な対策検討調査 会議等出席旅費 76(465) 6. 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査 会議等出席旅費 76(465) 7. シェアリングが「対流」に及ぼす影響調査 会議等出席旅費 0(0) 計 1,287(2,327)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	54,349	98,310		43,961	1. 技術革新を取り込んだインフラ高度利活用に係る調査 雑役務費 24,816(7,225) 2. 地域活力維持方策検討調査 雑役務費 20,776(8,047) 3. 長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に関する調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																							
032	(前年度限り)広域連携プロジェクトの推進等	81,027	0			81,027	雑役務費	13,393(9,869)																					
							4. 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり方検討調査																							
							雑役務費	12,553(10,052)																					
							5. 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における必要な対策検討調査																							
							雑役務費	13,441(10,008)																					
							6. 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査																							
							雑役務費	13,331(9,148)																					
							7. シェアリングが「対流」に及ぼす影響調査																							
							雑役務費	0(0)																					
							計	98,310(54,349)																					
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																			
							(0)	(0)	(0)	(115,000)	(106,000)														
							予	算	額	0	0	0	115,000	106,000																
事務事業別内訳表																														
							区	分	諸	謝	金	職	員	旅	費	委	員	等	旅	費	国	土	形	成	推	進	調	査	費	計
							1. 広域連携プロジェクトの推進	0	(63)	0	(2,376)	0	(202)	0	(30,636)	0	(33,277)								
							2. 地方圏の競争力向上に向けた広域連携のあり方の検討	0	(472)	0	(1,760)	0	(764)	0	(25,877)	0	(28,873)								
							3. 広域地方計画のPDCAサイクルの推進	0	(127)	0	(0)	0	(0)	0	(18,750)	0	(18,877)								
							計	0	(662)	0	(4,136)	0	(966)	0	(75,263)	0	(81,027)								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	662	0			662	会議等出席謝金	0	(662)											0	(662)							
							1. 広域連携プロジェクトの推進	0	(63)											0	(63)							
							2. 地方圏の競争力向上に向けた広域連携のあり方の検討	0	(472)											0	(472)							
							3. 広域地方計画のPDCAサイクルの推進	0	(127)											0	(127)							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,136	0			4,136	会議等出席旅費	0	(4,136)											0	(4,136)							
							1. 広域連携プロジェクトの推進	0	(2,376)											0	(2,376)							
							2. 地方圏の競争力向上に向けた広域連携のあり方の検討	0	(1,760)											0	(1,760)							
							3. 広域地方計画のPDCAサイクルの推進	0	(0)											0	(0)							
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	966	0			966	会議等出席旅費	0	(966)											0	(966)							
							1. 広域連携プロジェクトの推進	0	(202)											0	(202)							
							2. 地方圏の競争力向上に向けた広域連携のあり方の検討	0	(764)											0	(764)							
							3. 広域地方計画のPDCAサイクルの推進	0	(0)											0	(0)							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	75,263	0			75,263	1. 広域連携プロジェクトの推進 雑役務費 0(30,636) 2. 地方圏の競争力向上に向けた広域連携のあり方の検討 雑役務費 0(25,877) 3. 広域地方計画のPDCAサイクルの推進 雑役務費 0(18,750) 計 0(75,263)					
	037 広域地方計画の推進	0	30,000			30,000	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (115,000) (106,000) 0 0 0 115,000 106,000					
	事務事業別内訳表											
	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計						
	1. 広域連携プロジェクトの推進	191 (0)	439 (0)	90 (0)	29,280 (0)	30,000 (0)						
	計	191 (0)	439 (0)	90 (0)	29,280 (0)	30,000 (0)						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	191			191	会議等出席謝金 1. 広域地方計画の推進 191(0)					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	439			439	会議等出席旅費 1. 広域地方計画の推進 439(0)					
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	90			90	会議等出席旅費 1. 広域地方計画の推進 90(0)					
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	0	29,280			29,280	1. 広域地方計画の推進 雑役務費 29,280(0)					
	184 長期計画等電算業務費	60,980	40,000			20,980						
	001 システムの借り上げ及び運用	40,610	40,000			610	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額 (77,704) (77,704) (77,704) (77,704) (77,704) 77,704 77,704 77,704 77,704 77,704					
	事務事業別内訳表											
	区 分	情 報 処 理 業 務 庁 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	電 子 計 算 機 借 料	計							
	システムの借り上げ及び運用	13,300 (13,497)	23,988 (12,932)	2,712 (14,181)	40,000 (40,610)							
	計	13,300 (13,497)	23,988 (12,932)	2,712 (14,181)	40,000 (40,610)							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	13,497	13,300		197	システムの借り上げ及び運用 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 支 出 予 定 額</th> <th>3 1 年度</th> <th>3 2 年度</th> <th>3 3 年度</th> <th>3 4 年度</th> <th>3 5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>56,180</td> <td>0</td> <td>14,045</td> <td>14,045</td> <td>14,045</td> <td>14,045</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為執行予定額</td> <td>56,180</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 雑役務費 13,300(13,497) (1) 電子計算機システム運用経費 0(13,497) (2) 電子計算機システム運用経費(契約期間 3 2 . 4 ~ 3 6 . 3 4 8 カ月 国庫債務負担行為) 13,300(0)	区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度	3 5 年度	事務機器借入れ等	56,180	0	14,045	14,045	14,045	14,045	国庫債務負担行為を実施しなかった額							国庫債務負担行為執行予定額	56,180					
区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度	3 5 年度																												
事務機器借入れ等	56,180	0	14,045	14,045	14,045	14,045																												
国庫債務負担行為を実施しなかった額																																		
国庫債務負担行為執行予定額	56,180																																	
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	12,932	23,988		11,056	システムの借り上げ及び運用 雑役務費 アプリケーション運用等経費 23,988(12,932) (1) アプリケーション運用経費(税込み) 10,088(10,098) (2) セキュリティ監査経費(税込み) 1,498(2,498) (3) G - I S L A N D データベース移行経費 12,402(0) (4) 前年度限りの経費 0(336) (4) 前年度限りの経費(税込み) 0(0) (5) 前年度限りの経費(税込み) 0(0)																												
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	14,181	2,712		11,469	システムの借り上げ及び運用 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 支 出 予 定 額</th> <th>3 1 年度</th> <th>3 2 年度</th> <th>3 3 年度</th> <th>3 4 年度</th> <th>3 5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>98,800</td> <td>0</td> <td>24,700</td> <td>24,700</td> <td>24,700</td> <td>24,700</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為執行予定額</td> <td>98,800</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 借料及び損料 2,712(14,181) (1) 電子計算機システム本体 0(14,181) (2) 電子計算機システム本体(リース方式)(契約期間 3 2 . 4 ~ 3 6 . 3 4 8 カ月 国庫債務負担行為) 2,712(0)	区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度	3 5 年度	事務機器借入れ等	98,800	0	24,700	24,700	24,700	24,700	国庫債務負担行為を実施しなかった額							国庫債務負担行為執行予定額	98,800					
区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額	3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度	3 5 年度																												
事務機器借入れ等	98,800	0	24,700	24,700	24,700	24,700																												
国庫債務負担行為を実施しなかった額																																		
国庫債務負担行為執行予定額	98,800																																	
006	国土政策局電子計算機システムの移行開発経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> <th>2 8 年度</th> <th>2 9 年度</th> <th>3 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> </tr> </tbody> </table>		2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)																
	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度																													
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)																													
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	20,370	0		20,370	国土政策局電子計算機システムの移行開発経費(税込み) 雑役務費 0(20,370)																												
187	国土情報整備事業推進費																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
001	国土情報整備推進費	98,161	114,500		16,339	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(255,052) (255,052)</td> <td>(226,548) (226,548)</td> <td>(184,657) (184,657)</td> <td>(62,183) (62,183)</td> <td>(71,500) (71,500)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">事務事業別内訳表</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>職 員 旅 費</td> <td>国土形成推進調査費</td> <td colspan="3">計</td> </tr> <tr> <td>1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等</td> <td>311 (311)</td> <td>95,689 (79,350)</td> <td colspan="3">96,000 (79,661)</td> </tr> <tr> <td>2. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等</td> <td></td> <td>18,500 (18,500)</td> <td colspan="3">18,500 (18,500)</td> </tr> <tr> <td>3. 産学官連携による国土数値情報活用プロジェクト</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td colspan="3">0 (0)</td> </tr> <tr> <td>4. 地理情報(国土情報)を活用した人材育成推進事業</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td colspan="3">0 (0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>311 (311)</td> <td>114,189 (97,850)</td> <td colspan="3">114,500 (98,161)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(255,052) (255,052)	(226,548) (226,548)	(184,657) (184,657)	(62,183) (62,183)	(71,500) (71,500)	事務事業別内訳表						区 分	職 員 旅 費	国土形成推進調査費	計			1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等	311 (311)	95,689 (79,350)	96,000 (79,661)			2. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等		18,500 (18,500)	18,500 (18,500)			3. 産学官連携による国土数値情報活用プロジェクト	0 (0)	0 (0)	0 (0)			4. 地理情報(国土情報)を活用した人材育成推進事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)			計	311 (311)	114,189 (97,850)	114,500 (98,161)		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																							
予 算 額	(255,052) (255,052)	(226,548) (226,548)	(184,657) (184,657)	(62,183) (62,183)	(71,500) (71,500)																																																							
事務事業別内訳表																																																												
区 分	職 員 旅 費	国土形成推進調査費	計																																																									
1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等	311 (311)	95,689 (79,350)	96,000 (79,661)																																																									
2. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等		18,500 (18,500)	18,500 (18,500)																																																									
3. 産学官連携による国土数値情報活用プロジェクト	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																									
4. 地理情報(国土情報)を活用した人材育成推進事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																									
計	311 (311)	114,189 (97,850)	114,500 (98,161)																																																									
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	311	311		0	<table border="1"> <tr> <td>1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>311 (311)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 産学官連携による国土数値情報活用プロジェクト</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 地理情報(国土情報)を活用した人材育成推進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>311 (311)</td> <td></td> </tr> </table>	1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等						会議等出席旅費				311 (311)		3. 産学官連携による国土数値情報活用プロジェクト						会議等出席旅費				0 (0)		4. 地理情報(国土情報)を活用した人材育成推進事業						会議等出席旅費				0 (0)		計				311 (311)													
1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等																																																												
会議等出席旅費				311 (311)																																																								
3. 産学官連携による国土数値情報活用プロジェクト																																																												
会議等出席旅費				0 (0)																																																								
4. 地理情報(国土情報)を活用した人材育成推進事業																																																												
会議等出席旅費				0 (0)																																																								
計				311 (311)																																																								
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	97,850	114,189		16,339	<table border="1"> <tr> <td>1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>95,689 (79,350)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,500 (18,500)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 産学官連携による国土数値情報活用プロジェクト</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 地理情報(国土情報)を活用した人材育成推進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>114,189 (97,850)</td> <td></td> </tr> </table>	1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等						雑役務費				95,689 (79,350)		2. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等						雑役務費				18,500 (18,500)		3. 産学官連携による国土数値情報活用プロジェクト						雑役務費				0 (0)		4. 地理情報(国土情報)を活用した人材育成推進事業						雑役務費				0 (0)		計				114,189 (97,850)	
1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等																																																												
雑役務費				95,689 (79,350)																																																								
2. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等																																																												
雑役務費				18,500 (18,500)																																																								
3. 産学官連携による国土数値情報活用プロジェクト																																																												
雑役務費				0 (0)																																																								
4. 地理情報(国土情報)を活用した人材育成推進事業																																																												
雑役務費				0 (0)																																																								
計				114,189 (97,850)																																																								
190	総合交通体系整備推進等経費	33,667	32,618		1,049																																																							
008	総合交通体系整備推進費	11,661	10,995		666	(要 求 要 旨) 総合的な交通体系の整備の推進に向け、整備の推進阻害要素に係る調査を行うとともに、関係行政機関等に向けた技術的支援を行う。																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	84	17		67	1. 総合的交通基盤整備連絡会議 講演等謝金 8(23) (1) 大学教授級 (2) 1人 1時間 @7,900 1回 8(16) (2) 大学准教授級 (1) (1) 0人 0時間 @6,100 0回 0(7) 2. 地域における総合的な交通体系の整備に係る調査 会議等出席謝金 9(61) (1) 会長 1人 (2) 1時間 @8,200 (2) 1回 9(33) (2) 委員(会員) (1) (2) 0人 0時間 @7,000 (2) 0回 0(28) 計 17(84)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,305	1,284		21	会議等出席旅費 1,284(1,305) 国内旅費・会議等出席旅費 226(222) 1. 総合的交通基盤整備連絡会議 76(74) (1) 10～7級 (全国平均 1泊2日) (37,200) @37,800 1人 1回 38(37) (2) 6～3級 (全国平均 1泊2日) (36,600) @37,200 1人 1回 38(37) 2. 地域における総合的な交通体系の整備に係る調査 150(148) (1) 10～7級 (全国平均 1泊2日) (37,700) @37,800 1人 2回 76(75) (2) 6～3級 (全国平均 1泊2日) (36,100) @37,200 1人 2回 74(73) 外国旅費・会議等出席旅費 2. 地域における総合的な交通体系の整備に係る調査 1,058(1,083) (1) 10～7級 フィンランド3泊5日 (548,510) @536,010 1人 1回 536(549) (2) 6～3級 フィンランド3泊5日 (533,910) @521,410 1人 1回 522(534)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	149	76		73	1. 総合的交通基盤整備連絡会議 会議等出席旅費 38(74)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～7級(全国平均 1泊2日) (37,200) 1人 1回 @37,800 38(37)
						6～3級(全国平均 1泊2日) (1) (1) (36,600) 0人 0回 @37,200 0(37)
						2. 地域における総合的な交通体系の整備に係る調査 会議等出席旅費 (1) 10～7級(全国平均 1泊2日) (2) (37,700) 1人 1回 @37,800 38(75)
						計 76(149)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	10,123	9,618		505	1. 総合的交通基盤整備連絡会議 (1) 雑役務費 330(317)
	011 交通体系連携推進費	22,006	21,623		383	2. 地域における総合的な交通体系の整備に係る調査 (1) 雑役務費 9,288(9,806)
						計 9,618(10,123)
						(要 求 要 旨)
						全国規模で旅客流動や交通サービス水準の現状を適切に把握・分析し、施策の企画・立案、評価への反映、関係主体への情報・ツールの提供を通じて、総合的な交通体系の整備を効率的・効果的に推進する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	149	150		1	1. 総合交通体系のサービス水準評価に関する調査 1. 会議等出席旅費 150(149)
						(1) 10～7級 全国平均 1泊2日 (37,700) @37,800 1人 1回 38(38)
						(2) 6～3級 全国平均 1泊2日 (37,100) @37,200 1人 3回 112(111)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	21,857	21,473		384	1. 総合交通体系のサービス水準評価に関する調査 (1) 雑役務費 21,473(21,857)
	193 歩行者の移動支援の推進経費					
	010 歩行者移動支援の普及・活用の推進	38,117	39,166		1,049	(要 求 要 旨) 高齢者や障害者、訪日外国人旅行者も含め誰もが積極的に活動できるユニバーサル社会の構築のため、歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた環境整備を図る。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	208	224		16	1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査 会議等出席謝金 224(208)
						(5) (1) 会長 1人 6回 2時間 @8,200 98(82)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職員旅費	225	300		75	(2) 委員(会員) 3人 3回 2時間 @7,000 126(126) 1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査 会議等出席旅費 225(151) (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 (37,700) 1人 2回 @37,800 76(76) (2) 6~3級 全国平均 1泊2日 (2) (37,700) 1人 4回 @37,200 149(75) 2. データの効率的な整備・更新のための検討調査 会議等出席旅費 75(74) (1) 10級~7級 1人 1回 (37,200) @37,800 38(37) (2) 6級~3級 1人 1回 (36,600) @37,200 37(37) 計 300(225)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	227	227		0	1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査 会議等出席旅費 (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 (37,700) 2人 3回 @37,800 227(227)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	37,457	38,415		958	雑役務費 38,415(37,457) 1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査 4,811(4,696) 2. オリパラ会場周辺における先行的なサービス提供環境の整備 19,933(13,401) 3. データの効率的な整備・更新のための検討調査 13,671(19,360)
196	大都市戦略等推進経費					
001	持続可能な大都市圏形成に係る検討調査経費					
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	35,284	48,196		12,912	雑役務費 持続可能な大都市圏形成にかかる検討調査経費 48,196(35,284) (1) 大都市圏整備計画検討調査 20,048(20,048) (2) 近郊緑地保全区域をモデルとした広域緑地の機能管理と活用評価に関する調査経費 10,000(7,088) (3) 大深度地下使用に関する調査経費 8,148(8,148) (4) 琵琶湖の保全・再生に向けた必要な施策等の検討調査 10,000(0)
205	むつ小川原開発推進調査費	3,126	6,000		2,874	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (6,392) (6,275) (6,270) (6,270) (6,270) (6,392) (6,275) (6,270) (6,270) (6,270)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	45	45		0	会議等出席旅費 45(45)															
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費	3,081	5,955		2,874	雑役務費 5,955(3,081)															
208	国土計画国際協力推進経 費	70,970	73,591		2,621																
001	国際会議等出席経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(12,700) 12,700</td> <td>(11,571) 11,571</td> <td>(10,871) 10,871</td> <td>(9,832) 9,832</td> <td>(9,832) 9,832</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(12,700) 12,700	(11,571) 11,571	(10,871) 10,871	(9,832) 9,832	(9,832) 9,832			
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																
予 算 額	(12,700) 12,700	(11,571) 11,571	(10,871) 10,871	(9,832) 9,832	(9,832) 9,832																
						<p>事務事業別内訳表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 経済協力開発機構 / 地 域開発政策委員会</td> <td>3,737 (3,874)</td> <td>3,737 (3,874)</td> </tr> <tr> <td>2. 国際連合関係</td> <td>3,829 (4,290)</td> <td>3,829 (4,290)</td> </tr> <tr> <td>3. 二国間協議</td> <td>2,266 (1,668)</td> <td>2,266 (1,668)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,832 (9,832)</td> <td>9,832 (9,832)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	計	1. 経済協力開発機構 / 地 域開発政策委員会	3,737 (3,874)	3,737 (3,874)	2. 国際連合関係	3,829 (4,290)	3,829 (4,290)	3. 二国間協議	2,266 (1,668)	2,266 (1,668)	計	9,832 (9,832)	9,832 (9,832)
区 分	職 員 旅 費	計																			
1. 経済協力開発機構 / 地 域開発政策委員会	3,737 (3,874)	3,737 (3,874)																			
2. 国際連合関係	3,829 (4,290)	3,829 (4,290)																			
3. 二国間協議	2,266 (1,668)	2,266 (1,668)																			
計	9,832 (9,832)	9,832 (9,832)																			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,832	9,832		0	<p>外国旅費 9,832(9,832)</p> <p>1. 経済協力開発機構 / 地域開発政策委員会 会議等出席旅費 3,737(3,874)</p> <p>2. 国際連合関係 会議等出席旅費 3,829(4,290)</p> <p>3. 二国間協議 会議等出席旅費 2,266(1,668)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(41,470) 41,470</td> <td>(46,100) 46,100</td> <td>(47,460) 47,460</td> <td>(42,860) 42,860</td> <td>(43,600) 43,600</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(41,470) 41,470	(46,100) 46,100	(47,460) 47,460	(42,860) 42,860	(43,600) 43,600			
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																
予 算 額	(41,470) 41,470	(46,100) 46,100	(47,460) 47,460	(42,860) 42,860	(43,600) 43,600																
006	経済協力開発機構等拠出 金					<p>事務事業別内訳表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>経済協力開発機構等 拠出金</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 経済協力開発機構拠出 金</td> <td>22,680 (23,580)</td> <td>22,680 (23,580)</td> </tr> <tr> <td>2. 国際連合人間居住計画 (ハビタット)拠出金</td> <td>21,090 (20,900)</td> <td>21,090 (20,900)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,770 (44,480)</td> <td>43,770 (44,480)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	経済協力開発機構等 拠出金	計	1. 経済協力開発機構拠出 金	22,680 (23,580)	22,680 (23,580)	2. 国際連合人間居住計画 (ハビタット)拠出金	21,090 (20,900)	21,090 (20,900)	計	43,770 (44,480)	43,770 (44,480)			
区 分	経済協力開発機構等 拠出金	計																			
1. 経済協力開発機構拠出 金	22,680 (23,580)	22,680 (23,580)																			
2. 国際連合人間居住計画 (ハビタット)拠出金	21,090 (20,900)	21,090 (20,900)																			
計	43,770 (44,480)	43,770 (44,480)																			
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	44,480	43,770		710	<p>1. 経済協力開発機構拠出金 180,000ユーロ (131) 126 22,680(23,580)</p>															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
								2. 国際連合人間居住計画(ハビタット)拠出金						
								190,000米ドル	(110) 111		21,090(20,900)		
								計			43,770(44,480)		
	026 国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費	16,658		19,989			3,331	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	126		126			0	予 算 額 (0) (0) (0) (16,000) (16,000)			16,000 (16,000		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	332		340			8	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費						
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	162		176			14	会議等出席謝金			126(126)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	162		176			14	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費						
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	16,038		19,347			3,309	会議等出席旅費			340(332)		
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	16,038		19,347			3,309	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費						
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	16,038		19,347			3,309	会議等出席旅費			176(162)		
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	16,038		19,347			3,309	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費						
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	16,038		19,347			3,309	雑役務費			19,347(16,038)		
77	330 官民連携基盤整備推進調査費													
	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	48052-1825-00-4550 官民連携基盤整備調査費補助	331,000		299,000			32,000	予 算 額 (397,000) (397,000) (357,000) (325,000) (325,000)			325,000 (325,000		
78	351 地理空間情報整備・活用推進費													
	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費													
	214 地理空間情報活用推進経費	66,464		110,000			43,536							
	001 (前年度限り)地理空間情報センターの整備・流通・利用促進のための検討経費	22,079		0			22,079	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	001 (前年度限り)地理空間情報センターの整備・流通・利用促進のための検討経費	22,079		0			22,079	予 算 額 (102,757) (87,864) (131,096) (115,000) (73,490)			115,000 (73,490		
								102,757	87,864	131,096	115,000	73,490		
事務事業別内訳表														
	区 分							諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費		計	
	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費							0 (0)	0 (1,407)	0 (0)	0 (20,672)		0 (22,079)	
	2. 位置参照情報の整備										0 (0)		0 (0)	
	3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業								0 (0)		0 (0)		0 (0)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 地理空間情報の流通・利用促進検討経費		0	90,000	90,000	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (115,000) (159,949) (91,325) (55,183) (50,000) 115,000 159,949 91,325 55,183 50,000
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	901	901	1.地理空間情報の信頼あるデータ流通環境の整備 会議等出席旅費 583(0) 2.人流データの利活用拡大のための流通環境整備 会議等出席旅費 318(0) 計 901(0)
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費		0	89,099	89,099	1.地理空間情報の信頼あるデータ流通環境の整備 雑役務費 39,417(0) 2.人流データの利活用拡大のための流通環境整備 雑役務費 49,682(0) 計 89,099(0)
79	356 離 島 振 興 費	5,120,897		4,365,440	755,457	
	05-95 離島振興に必要な経費	1,587,871		1,337,433	250,438	
	276 離島地域の振興に必要な経費					
	011 広域連携体制構築調査	9,167		15,000	5,833	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0) (28,434) (27,620) (19,334) (17,400) 0 28,434 27,620 19,334 17,400
事務事業別内訳表						
区 分		諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	離 島 振 興 調 査 費	計
1.広域連携体制構築調査		0 (0)	1,506 (0)	0 (0)	0 (0)	1,506 (0)
1.アイランダー					13,494 (9,167)	13,494 (9,167)
計		0 (0)	1,506 (0)	0 (0)	13,494 (9,167)	15,000 (9,167)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0	0	1.広域連携体制構築調査 会議等出席謝金 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	1,506	1,506	1.広域連携体制構築調査 現地調査等旅費 0(0) 2.スマートアイランド推進交流調査 現地調査等旅費 1,506(0) 計 1,506(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0	0	1.広域連携体制構築調査 会議等出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	9,167		13,494	4,327	1.広域連携体制構築調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消耗品費 0(0) 借料及び損料 0(0) 会議費 0(0) 雑役務費 0(0) 1. アイランダー 雑役務費 9,997(9,167) 2. スマートアイランド推進交流調査 雑役務費 3,497(0) 計 13,494(9,167)
	280 離島振興特別事業に必要な経費					
	006 離島活性化事業					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (1,800,000) (1,800,000) (1,800,000) (2,200,000) (2,000,000) 1,150,000 1,150,000 1,150,000 1,550,000 1,550,000
	95016-2815-16-7822 離島活性化交付金	1,578,704	1,322,433		256,271	[繰越明許費]
						交付先：地方公共団体等 補助率 6 / 10、1 / 2、1 / 3 以内 1,322,433(1,578,704)
80	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,452,406	2,068,764		383,642	
	276 奄美群島の振興開発調査に要する経費					
	001 奄美群島振興開発調査経費	7,961	22,553		14,592	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (20,611) (16,578) (15,924) (11,147) (10,032) 20,611 16,578 15,924 11,147 10,032
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,201	2,824		623	奄美群島における新たな政策課題への対応方策の検討 現地調査等旅費 2,824(2,201)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	5,760	19,729		13,969	奄美群島における新たな政策課題への対応方策の検討 雑役務費 19,729(5,760)
	290 奄美群島の自立的で持続可能な振興開発に要する経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (2,430,000) (2,420,000) (2,420,000) (2,770,000) (2,900,000) 2,130,000 2,050,000 2,050,000 2,400,000 2,400,000
	95199-2815-16-8155 奄美群島振興交付金	2,444,445	2,046,211		398,234	[繰越明許費] 補助率 7 / 10、6 / 10、5 / 10 2,046,211(2,444,445)
81	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,080,620	959,243		121,377	
	276 小笠原諸島の調査に要する経費					
	001 小笠原諸島振興開発調査経費	12,919	15,503		2,584	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (14,622) (14,362) (14,099) (14,099) (12,690) 14,622 14,362 14,099 14,099 12,690

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		48	48		0	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 会議等出席謝金 48(48)																																				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		973	1,035		62	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 会議等出席旅費 1,035(973)																																				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		322	267		55	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 会議等出席旅費 267(322)																																				
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費		11,576	14,153		2,577	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 雑役務費 14,153(11,576)																																				
280	小笠原諸島の振興開発に 要する経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(144,562) 144,562</td> <td>(140,777) 140,777</td> <td>(136,183) 136,183</td> <td>(136,183) 136,183</td> <td>(136,183) 136,183</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(144,562) 144,562	(140,777) 140,777	(136,183) 136,183	(136,183) 136,183	(136,183) 136,183																								
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																						
予 算 額	(144,562) 144,562	(140,777) 140,777	(136,183) 136,183	(136,183) 136,183	(136,183) 136,183																																						
事務事業別内訳表																																											
		区 分		小笠原諸島振興開発 費補助金		計																																					
		1. 病害虫等防除対策		16,150 (16,276)		16,150 (16,276)																																					
		2. 診療所運営(補助率1 / 2)		116,797 (115,523)		116,797 (115,523)																																					
		3. 各種調査(補助率1 / 2)		5,627 (5,627)		5,627 (5,627)																																					
		計		138,574 (137,426)		138,574 (137,426)																																					
	95016-2815-16-4900 小笠原諸島振興 開発費補助金		137,426	138,574		1,148	<table border="0"> <tr> <td>1. 病害虫等防除対策</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,150(</td> <td>16,276)</td> </tr> <tr> <td>(1) 防除(補助率10/10)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,240(</td> <td>13,386)</td> </tr> <tr> <td>(2) 試験研究(補助率1/2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,910(</td> <td>2,890)</td> </tr> <tr> <td>2. 診療所運営(補助率1/2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>116,797(</td> <td>115,523)</td> </tr> <tr> <td>3. 各種調査(補助率1/2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,627(</td> <td>5,627)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>138,574(</td> <td>137,426)</td> </tr> </table>	1. 病害虫等防除対策				16,150(16,276)	(1) 防除(補助率10/10)				13,240(13,386)	(2) 試験研究(補助率1/2)				2,910(2,890)	2. 診療所運営(補助率1/2)				116,797(115,523)	3. 各種調査(補助率1/2)				5,627(5,627)	計				138,574(137,426)
1. 病害虫等防除対策				16,150(16,276)																																						
(1) 防除(補助率10/10)				13,240(13,386)																																						
(2) 試験研究(補助率1/2)				2,910(2,890)																																						
2. 診療所運営(補助率1/2)				116,797(115,523)																																						
3. 各種調査(補助率1/2)				5,627(5,627)																																						
計				138,574(137,426)																																						
285	小笠原諸島振興開発事業 に必要な経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,404,854) 954,854</td> <td>(1,389,223) 909,223</td> <td>(1,394,000) 914,000</td> <td>(1,394,000) 914,000</td> <td>(1,394,000) 914,000</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(1,404,854) 954,854	(1,389,223) 909,223	(1,394,000) 914,000	(1,394,000) 914,000	(1,394,000) 914,000																								
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																						
予 算 額	(1,404,854) 954,854	(1,389,223) 909,223	(1,394,000) 914,000	(1,394,000) 914,000	(1,394,000) 914,000																																						
事務事業別内訳表																																											
		区 分		小笠原諸島振興開発 事業費補助		計																																					
		1. 産業基盤施設等整備費 補助		584,377 (600,976)		584,377 (600,976)																																					
		2. 生活基盤施設等整備費 補助		220,789 (329,299)		220,789 (329,299)																																					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						区 分	小笠原諸島振興開発 事業費補助	計
						計	805,166 (930,275)	805,166 (930,275)
	95059-1825-00-5390 小笠原諸島振興 開発事業費補助	930,275	805,166		125,109	環 A16 環 A13 [繰越明許費]		
						1. 産業基盤施設等整備費補助	584,377(600,976)
						(1) 港湾整備(補助率 3 / 5 ・ 9 / 1 0)	37,500(173,385)
						(2) 船舶整備(補助率 定額 3 / 1 0)	0(0)
						(3) 農業・水産業基盤整備(補助率 9 / 1 0 ・ 6 / 1 0)	60,039(22,724)
						(4) 農業・水産業振興(補助率 1 / 2 ・ 4 / 1 0)	166,097(150,982)
						(5) 観光振興(補助率 1 / 2)	320,741(253,885)
						2. 生活基盤施設等整備費補助	220,789(329,299)
						(1) 道路整備(補助率 3 / 5)	48,569(138,434)
						(2) 生活環境施設等整備(補助率 2 / 3 ・ 1 / 2)	172,220(107,276)
						(3) 簡易水道(補助率 1 / 2)	0(83,589)
						(4) 保育施設(補助率 1 / 2)	0(0)
						計	805,166(930,275)
	374 附 帯 ・ 受 託 工 事 費	83,093,000	74,783,700		8,309,300	(事項要求) 委託者の負担に基づいて行う受託工事の取扱いについては、予算編成過程で検討する。		
82	00-95 附帯工事に必要な経費	18,717,000	17,672,411		1,044,589			
	001 道路附帯工事に必要な経費	14,406,000	12,964,000		1,442,000			
	95059-2204-15-3950 附 帯 工 事 費	12,549,000	11,129,000		1,420,000			
	95059-2204-15-5550 道路附属物等復旧費	1,832,000	1,810,000		22,000			
	95059-2959-18-5310 精 算 還 付 金	25,000	25,000		0			
	006 治水附帯工事に必要な経費	4,296,000	4,549,411		253,411			
	95059-2204-15-3950 附 帯 工 事 費	4,294,000	4,547,411		253,411			
	95059-2959-18-5310 精 算 還 付 金	2,000	2,000		0			
	007 災害復旧等附帯工事に必要な経費							
	95059-2204-15-3950 附 帯 工 事 費	15,000	159,000		144,000			
83	01-95 受託工事に必要な経費	64,376,000	57,111,289		7,264,711			
	001 治水受託工事に必要な経費	14,950,000	11,694,589		3,255,411			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2954-15-3910 受託工事費	14,936,000	11,680,589		3,255,411	
	95059-2959-18-5310 精算還付金	14,000	14,000		0	
	006 道路受託工事に必要な経費	40,165,000	36,150,000		4,015,000	
	95059-2954-15-3910 受託工事費	40,155,000	36,140,000		4,015,000	
	95059-2959-18-5310 精算還付金	10,000	10,000		0	
	016 港湾受託工事に必要な経費					
	95059-2954-15-3910 受託工事費	8,960,000	8,063,700		896,300	
	020 海岸受託工事に必要な経費(水国)					
	95059-2954-15-3910 受託工事費	301,000	1,203,000		902,000	
	376 離島振興事業費	64,248,161	51,303,233		12,944,928	
84	03-41 治山事業に必要な経費					
	010 治山事業経費	786,000	608,000		178,000	
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費	159,000	203,000		44,000	環 A16 環 A11
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	627,000	405,000		222,000	環 A11 環 A16
85	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費					
	005 治山事業経費	85,000	53,000		32,000	
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費	25,000	25,000		0	環 A11 環 A16
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	60,000	28,000		32,000	環 A11
86	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費					
	41051-1825-00-5347 床上浸水対策特別緊急事業費補助	0	0		0	
87	16-41 砂防事業に必要な経費					
	41051-1825-00-4097 特定緊急砂防事業費補助	0	0		0	
88	45-43 港湾事業に必要な経費	3,591,709	3,412,754		178,955	
	43052-1204-00-2010 港湾管轄宿舍費	2,109	3,154		1,045	
	43052-1204-00-2310 港湾改修費	494,300	720,800		226,500	
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	3,095,300	2,688,800		406,500	
89	47-43 港湾環境整備事業に必要な経費					
	43052-1825-00-4410 港湾環境整備事業費補助	0	0		0	環 A14
90	50-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	2,169,452	1,448,479		720,973	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
96	70-46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費					
	005 農業生産基盤整備事業経費	4,950,000	3,632,000		1,318,000	
	46052-1204-00-2022 農業農村整備営繕宿舍費	32,700	29,500		3,200	
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	2,112,680	1,916,500		196,180	
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費	25,000	25,000		0	
	46052-1825-00-4760 農業生産基盤整備事業費補助	2,779,620	1,661,000		1,118,620	
97	83-46 森林整備事業に必要な経費					
	005 森林整備事業経費	597,000	442,000		155,000	
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	566,000	432,000		134,000	環 A11
	46052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	31,000	10,000		21,000	環 A11
98	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費					
	276 森林整備事業経費					
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	160,000	71,000		89,000	環 A11
99	87-46 水産基盤整備に必要な経費					
	005 水産基盤整備事業経費					
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	11,563,000	8,868,000		2,695,000	環 A13
100	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費					
	005 水産基盤整備事業経費					
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	494,000	359,000		135,000	環 A13
101	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費					
	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	4,901,000	4,194,000		707,000	
102	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費					
	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	1,525,000	1,305,000		220,000	
103	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費					
	005 社会資本総合整備事業に必要な経費	19,297,000	15,823,000		3,474,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
104	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	11,198,000	9,625,000		1,573,000							
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	8,099,000	6,198,000		1,901,000							
	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費											
	005 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	9,825,000	7,841,000		1,984,000							
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	5,688,000	4,746,000		942,000							
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	4,137,000	3,095,000		1,042,000							
395	北海道総合開発推進費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(378,151) (378,151)	(395,043) (395,043)	(377,512) (377,512)	(356,265) (356,265)	(1,173,822) (787,188)	
							30年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳					
						区 分	30年度予算額	流用等増減額(流用科目)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
						職員旅費	(10,474) 10,000	0	10,474	9,855	0	619
						委員等旅費	(1,063) 1,063	0	1,063	380	0	683
						北海道総合開発推進調査費	(455,350) 69,190	0	455,350	67,013	386,160	2,177
							(注)上段()書きは補正後予算額					
105	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	1,136,619	280,880		855,739		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(378,151) (378,151)	(395,043) (395,043)	(377,512) (377,512)	(356,265) (356,265)	(1,173,822) (787,188)	
						決 算 額	360,749	360,029	355,176	341,637	781,958	
						翌年度繰越額	0	0	0	0	386,160	
						不 要 額	17,402	35,014	42,336	14,628	5,704	
	775 北海道開発計画推進等経費	62,837	58,174		4,663		(要求要旨) 北海道総合開発計画の企画・立案・推進に必要な調査等に必要な経費を要求する。					
						区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						諸 謝 金	(583) (583)	(580) (580)	(568) (568)	(568) (568)	(252) (252)	
						職員旅費	(12,171) (12,171)	(12,168) (12,168)	(11,883) (12,883)	(11,878) (11,878)	(7,738) (7,738)	
						委員等旅費	(1,009) (1,009)	(999) (999)	(950) (950)	(956) (956)	(550) (550)	
						北海道総合開発推進調査費	(122,871) (122,871)	(122,754) (122,754)	(118,893) (118,893)	(116,065) (116,065)	(69,112) (69,112)	
							(136,634) (136,634)	(136,501) (136,501)	(132,294) (132,294)	(129,467) (129,467)	(77,652) (77,652)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 136,634 136,501 132,294 129,467 77,652
						(注)上段()書きは補正後予算額
006	計画基本調査経費	31,862	27,103		4,759	
95016-2129-06-0110	諸謝金	252	252		0	1. 会議等出席謝金 (1) 計画推進会議出席依頼謝金 @14,000円 18人 252(252)
95016-2122-08-2010	職員旅費	6,362	6,414		52	1. 会議等出席旅費 5,671(5,642) (1) 地域連携推進打合せ 463(449) 3~6級(札幌~岩見沢1日間) (1,710) @1,940円 1人 1回 2(2) 3~6級(札幌~滝川1日間) (4,440) @4,880円 1人 1回 5(4) 3~6級(札幌~深川1日間) (10,230) @10,660円 1人 1回 11(10) 3~6級(札幌~函館2日間) @30,880円 1人 3回 93(90) 3~6級(札幌~小樽1日間) @1,500円 1人 2回 3(3) 3~6級(札幌~倶知安1日間) (4,780) @5,300円 1人 1回 5(5) 3~6級(札幌~旭川1日間) @11,540円 1人 2回 23(22) 3~6級(札幌~苫小牧1日間) (4,050) @4,460円 1人 1回 4(4) 3~6級(札幌~室蘭2日間) (21,800) @22,440円 1人 1回 22(22) 3~6級(札幌~浦河2日間) (20,130) @21,020円 1人 1回 21(20) 3~6級(札幌~釧路3日間) @42,880円 1人 2回 86(84)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級(札幌～根室3日間) (45,940) ④46,840円 1人 1回 47(46)
						3～6級(札幌～帯広2日間) (26,700) ④27,580円 1人 1回 28(27)
						3～6級(札幌～網走3日間) (43,090) ④43,980円 1人 1回 44(43)
						3～6級(札幌～留萌2日間) (23,330) ④23,980円 1人 1回 24(23)
						3～6級(札幌～南稚内3日間) (43,740) ④44,640円 1人 1回 45(44)
						(2) 計画推進方針打合せ 1,497(1,494)
						7～10級(札幌～東京3日間) ④78,570円 10人 1回 786(785)
						7～10級(東京～札幌3日間) ④72,500円 1人 5部門 1回 363(362)
						3～6級(東京～札幌3日間) ④69,500円 1人 5部門 1回 348(347)
						(3) 産業連関表に係る会議出席 122(124)
						3～6級(札幌～東京3日間) (75,800) ④75,370円 1人 1回 75(76)
						3～6級(札幌～仙台2日間) (47,930) ④47,320円 1人 1回 47(48)
						(4) 関係機関打合せ(計画推進) 2,598(2,586)
						7～10級(東京～帯広3日間) ④73,690円 1人 6部門 3回 1,326(1,320)
						3～6級(東京～帯広3日間) ④70,690円 1人 6部門 3回 1,272(1,266)
						(5) 関係機関打合せ(北方領土地域の現況等の把握) 423(421)
						7～10級(東京～根室 3日間) ④107,910円 1人 2回 216(215)
						3～6級(東京～根室 3日間) ④103,310円 1人 2回 207(206)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6)関係機関打合せ(苫小牧東部地域関係) 7~10級(東京~札幌3日間) @72,500円 1人 4回 290(290)
						3~6級(東京~札幌3日間) @69,500円 1人 4回 278(278)
						2.現地調査等旅費 743(720)
						(1)地域連携推進現地調査 288(278)
						7~10級(札幌~帯広2日間) @29,980円 1人 5回 150(145)
						3~6級(札幌~帯広2日間) @27,580円 1人 5回 138(133)
						(2)現地調査(計画推進に係る資料収集等) 3~6級(札幌~帯広2日間) @27,580円 1人 8箇所 221(213)
						(3)現地調査(北方領土地域の現況等の把握) 3~6級(札幌~根室3日間) @46,840円 1人 5回 234(229)
						計 6,414(6,362)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	555	559		4	1.会議等出席旅費 559(555)
						7~10級相当(帯広~東京 2日間) @60,510円 1人 6部門回 363(361)
						7~10級相当(全国~東京 2日間) @39,100円 1人 5部門回 196(194)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	24,693	19,878		4,815	2.雑役務費 19,878(24,693)
						(1)経済社会動向調査 17,883(19,686)
						(2)北方領土地域の現況等の把握 1,995(1,442)
						(3)システム経費 0(3,565)
	011 計画重点事項推進経費	30,975	31,071		96	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,437	1,065		372	1.会議等出席旅費 844(1,118)
						(1)調査方針打合せ 568(568)
						7~10級(東京~札幌 3日間) @72,500円 1人 2回 2部門 290(290)
						3~6級(東京~札幌 3日間) @69,500円 1人 2回 2部門 278(278)
						(2)調査方針打合せ(推進枠) (284)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						7～10級(東京～札幌 3日間) (145) 3～6級(東京～札幌 3日間) (139) (3)普及 3～6級(札幌～帯広 2日間) @27,580円 1人 10回 276(266) 2.現地調査等旅費 221(319) (1)現地調査 3～6級(札幌～帯広2日間) @27,580円 2人 2回 2部門 221(213) (2)現地調査(推進枠) 3～6級(札幌～帯広2日間) (106) 計 1,065(1,437) 1.雑役務費 30,006(29,538) (1)重点事項の推進に向けた調査 28,000(14,248) (2)普及 2,006(2,044) (3)重点事項の推進に向けた調査(推進枠) (13,246) (要求要旨) 北方領土隣接地域において実施する魅力ある地域社会形成のための取組に係る事業に要する経費の地方 公共団体に対する一部補助に必要な経費を要求する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>26 年 度</th> <th>27 年 度</th> <th>28 年 度</th> <th>29 年 度</th> <th>30 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(431) 431</td> <td>(431) 431</td> <td>(450) 450</td> <td>(450) 450</td> <td>(450) 450</td> </tr> <tr> <td>北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金</td> <td>(100,000) 100,000</td> <td>(100,000) 100,000</td> <td>(100,000) 100,000</td> <td>(100,000) 100,000</td> <td>(100,000) 100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(100,431) 100,431</td> <td>(100,431) 100,431</td> <td>(100,450) 100,450</td> <td>(100,450) 100,450</td> <td>(100,450) 100,450</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上段()書きは修正後予算額	区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	職 員 旅 費	(431) 431	(431) 431	(450) 450	(450) 450	(450) 450	北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000	計	(100,431) 100,431	(100,431) 100,431	(100,450) 100,450	(100,450) 100,450	(100,450) 100,450
区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度																									
職 員 旅 費	(431) 431	(431) 431	(450) 450	(450) 450	(450) 450																									
北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000																									
計	(100,431) 100,431	(100,431) 100,431	(100,450) 100,450	(100,450) 100,450	(100,450) 100,450																									
95016-2123-09-2117	北海道総合開発 推進調査費	29,538	30,006		468																									
777	北方領土隣接地域振興等 経費	102,305	102,308		3																									
001	北方領土問題等特別措置 法施行事務費																													
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	453	456		3	1.検査及び監督等旅費 (1)指導及び監督連絡旅費 456(453) 7～10級(東京～根室4日間) @117,230円 1人 2回 235(233) 3～6級(東京～根室4日間) @110,430円 1人 2回 221(220)																								
010	北方領土隣接地域振興等 経費																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
95059-2825-16-1878	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	101,852	101,852		0	産業振興事業等 @203,704千円(総事業費) 1/2(補助率)																																																
779	アイヌの伝統等普及啓発等に必要経費					(要求要旨) アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等に必要経費を要求する。																																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>26 年 度</th> <th>27 年 度</th> <th>28 年 度</th> <th>29 年 度</th> <th>30 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(120) 120</td> <td>(118) 118</td> <td>(117) 117</td> <td>(117) 117</td> <td>(117) 117</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(1,816) 1,816</td> <td>(1,816) 1,816</td> <td>(1,806) 1,806</td> <td>(1,817) 1,817</td> <td>(2,286) 1,812</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>(522) 522</td> <td>(525) 525</td> <td>(517) 517</td> <td>(521) 521</td> <td>(513) 513</td> </tr> <tr> <td>北海道総合開発 推進調査費</td> <td>(24,345) 24,345</td> <td>(44,692) 44,692</td> <td>(31,444) 31,444</td> <td>(12,089) 12,089</td> <td>(386,238) 78</td> </tr> <tr> <td>民族共生象徴空 間運営委託費</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(505,212) 505,212</td> </tr> <tr> <td>アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金</td> <td>(114,283) 114,283</td> <td>(110,960) 110,960</td> <td>(110,884) 110,884</td> <td>(111,804) 111,804</td> <td>(101,354) 101,354</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(141,086) 141,086</td> <td>(158,111) 158,111</td> <td>(144,768) 144,768</td> <td>(126,348) 126,348</td> <td>(995,720) 609,086</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	諸 謝 金	(120) 120	(118) 118	(117) 117	(117) 117	(117) 117	職 員 旅 費	(1,816) 1,816	(1,816) 1,816	(1,806) 1,806	(1,817) 1,817	(2,286) 1,812	委 員 等 旅 費	(522) 522	(525) 525	(517) 517	(521) 521	(513) 513	北海道総合開発 推進調査費	(24,345) 24,345	(44,692) 44,692	(31,444) 31,444	(12,089) 12,089	(386,238) 78	民族共生象徴空 間運営委託費	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(505,212) 505,212	アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金	(114,283) 114,283	(110,960) 110,960	(110,884) 110,884	(111,804) 111,804	(101,354) 101,354	計	(141,086) 141,086	(158,111) 158,111	(144,768) 144,768	(126,348) 126,348	(995,720) 609,086
区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度																																																	
諸 謝 金	(120) 120	(118) 118	(117) 117	(117) 117	(117) 117																																																	
職 員 旅 費	(1,816) 1,816	(1,816) 1,816	(1,806) 1,806	(1,817) 1,817	(2,286) 1,812																																																	
委 員 等 旅 費	(522) 522	(525) 525	(517) 517	(521) 521	(513) 513																																																	
北海道総合開発 推進調査費	(24,345) 24,345	(44,692) 44,692	(31,444) 31,444	(12,089) 12,089	(386,238) 78																																																	
民族共生象徴空 間運営委託費	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(505,212) 505,212																																																	
アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金	(114,283) 114,283	(110,960) 110,960	(110,884) 110,884	(111,804) 111,804	(101,354) 101,354																																																	
計	(141,086) 141,086	(158,111) 158,111	(144,768) 144,768	(126,348) 126,348	(995,720) 609,086																																																	
011	アイヌの伝統等普及啓発等経費	971,477	120,398		851,079	(注) 上段()書きは補正後予算額																																																
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	117	366		249	1. 会議等出席謝金 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 推進会議(学識経験者分) イ. 会長 @8,200円 2時間 1人 1回 ⁽²⁾ 16(33) ロ. 委員 @7,000円 2時間 3人 1回 ⁽²⁾ 42(84) 遺骨返還に関する第三者委員会(委員分) イ. 委員 @7,000円 2時間 11人 2回 308(0)																																																
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,134	6,259		3,125	1. 会議等出席旅費 1,628(2,780) (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 幹事会 118(236) イ. 7~10級(東京~札幌2日間) (58,800) (2) @59,400円 1人 1回 59(119)																																																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					□ . 3 ~ 6 級 (東京 - 札幌 2 日間) @58,600円 1人 1回 59(117) 意見交換会 (京都) 0(75)
					イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 - 京都 2 日間) (37,600) (1) (1) @0円 0人 0回 0(38)
					□ . 3 ~ 6 級 (東京 - 京都 2 日間) (36,800) (1) (1) @0円 0人 0回 0(37) 意見交換会 (大阪) 81(82)
					イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 - 大阪 2 日間) @41,052円 1人 1回 41(41)
					□ . 3 ~ 6 級 (東京 - 大阪 2 日間) @40,252円 1人 1回 40(41) 関係市町村からのヒアリング (白老) 0(633)
					イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 - 白老 3 日間) @0円 0人 0回 0(326)
					□ . 3 ~ 6 級 (東京 - 白老 3 日間) @0円 0人 0回 0(307) 関係市町村からのヒアリング (平取) 0(161)
					イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 - 平取 3 日間) @0円 0人 0回 0(83)
					□ . 3 ~ 6 級 (東京 - 平取 3 日間) @0円 0人 0回 0(78) 関係市町村からのヒアリング (新ひだか) 0(165)
					イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 - 新ひだか 3 日間) @0円 0人 0回 0(85)
					□ . 3 ~ 6 級 (東京 - 新ひだか 3 日間) @0円 0人 0回 0(80) 関係市町村からのヒアリング (帯広) 0(121)
					イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 - 帯広 2 日間) @0円 0人 0回 0(61)
					□ . 3 ~ 6 級 (東京 - 帯広 2 日間) @0円 0人 0回 0(60) 関係市町村からのヒアリング (釧路) 0(135)
					イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 - 釧路 2 日間) @0円 0人 0回 0(69)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							口 . 3 ~ 6 級 (東京 ~ 釧路 2 日間) 0円 0人 0回 0(66)
							関係市町村からのヒアリング (平取、新ひだか) 189(0)
							イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 平取、新ひだか 4 日間) 097,760円 1人 1回 98(0)
							口 . 3 ~ 6 級 (東京 ~ 平取、新ひだか 4 日間) 090,960円 1人 1回 91(0)
							関係市町村からのヒアリング (釧路、帯広) 185(0)
							イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 釧路、帯広 2 日間) 095,040円 1人 1回 95(0)
							口 . 3 ~ 6 級 (東京 ~ 釧路、帯広 2 日間) 090,440円 1人 1回 90(0)
							(2) 開業準備活動等打合せ 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 2 日間) 0円 0人 0回 0(1,172)
							(3) 象徴空間管理運営等打合わせ 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 2 日間) 058,600円 3人 6回 1,055(0)
							2 . 検査及び監督等旅費 4,631(354)
							(1) 指定法人指導監督旅費 4,277(235)
							7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 2 日間) (58,800) (1) 059,400円 1人 2回 119(59)
							3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 2 日間) 058,600円 2人 3回 352(176)
							7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 白老 3 日間) 082,170円 3人 6回 1,479(0)
							3 ~ 6 級 (東京 ~ 白老 3 日間) 077,570円 5人 6回 2,327(0)
							(2) 補助金事務調査指導旅費 354(119)
							7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 2 日間) (59,700) (1) 059,400円 1人 3回 178(60)
							3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 2 日間) (58,900) (1) 058,600円 1人 3回 176(59)
							計 6,259(3,134)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	478	687		209	1. 会議等出席旅費 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 687(478) 推進会議(学識経験者分) イ. 7~10級相当(札幌~東京2日間) (2) @59,700円 4人 1回 239(478) 遺骨返還に関する第三者委員会(委員分) イ. 7~10級相当(札幌~東京1日間) @55,490円 2人 2回 222(0) ロ. 7~10級相当(名古屋~東京1日間) @24,240円 1人 2回 48(0) ハ. 7~10級相当(神戸~東京1日間) @32,180円 2人 2回 129(0) ニ. 7~10級相当(栃木~東京1日間) @11,340円 1人 2回 23(0) ホ. 7~10級相当(千葉~東京1日間) @2,600円 1人 2回 5(0) ヘ. 7~10級相当(都内1日間) @2,600円 4人 2回 21(0)																																																						
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発推進調査費	6,855	9,360		2,505	1. 雑務費 9,360(6,855) (1) 速記(アイヌ文化振興等施策推進会議開催分) 42(82) (2) 速記(遺骨返還に関する第三者委員会議開催分) 83(0) (3) 開業準備に係る効果検証調査 0(6,773) (4) 象徴空間に関する調査等 9,235(0)																																																						
	95059-2125-14-1255 民族共生象徴空間運営委託費	869,157	0		869,157	1. 民族共生象徴空間管理運営等経費(推進枠) 0(869,157)																																																						
	95059-2715-16-1875 アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	91,736	103,726		11,990	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(114,283) (114,283)</td> <td>(110,960) (110,960)</td> <td>(110,884) (110,884)</td> <td>(111,804) (111,804)</td> <td>(101,354) (101,354)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>108,792</td> <td>107,724</td> <td>109,114</td> <td>110,625</td> <td>100,422</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>5,491</td> <td>3,236</td> <td>1,770</td> <td>1,179</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>1. 研究の推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,235(</td> <td>5,809)</td> </tr> <tr> <td>2. 普及啓発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>97,491(</td> <td>56,078)</td> </tr> <tr> <td>3. 伝統的生活空間の再生</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>29,849)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>103,726(</td> <td>91,736)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(114,283) (114,283)	(110,960) (110,960)	(110,884) (110,884)	(111,804) (111,804)	(101,354) (101,354)	決 算 額	108,792	107,724	109,114	110,625	100,422	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	5,491	3,236	1,770	1,179	932	1. 研究の推進				6,235(5,809)	2. 普及啓発				97,491(56,078)	3. 伝統的生活空間の再生				0(29,849)	計				103,726(91,736)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																							
予 算 額	(114,283) (114,283)	(110,960) (110,960)	(110,884) (110,884)	(111,804) (111,804)	(101,354) (101,354)																																																							
決 算 額	108,792	107,724	109,114	110,625	100,422																																																							
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																							
不 用 額	5,491	3,236	1,770	1,179	932																																																							
1. 研究の推進				6,235(5,809)																																																							
2. 普及啓発				97,491(56,078)																																																							
3. 伝統的生活空間の再生				0(29,849)																																																							
計				103,726(91,736)																																																							
571	技術研究開発推進費																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
106	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	2,676,646	348,727		2,327,919	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (1,520,013) (1,492,696) (1,304,016) (1,104,986) (2,105,173) 決 算 額 1,520,013 1,492,696 1,304,016 1,042,409 2,105,173 差 引 額 (要求要旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	006 大臣官房建設技術の研究開発共通経費					
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	24,049	24,049		0	(科 R32) (科 R33) (宙 M00) 1. 消耗品費 3,363(3,363) 2. 通信運搬費 0(0) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 会議費 0(0) 4. 雑役務費 19,766(19,766) 5. 印刷製本費 920(920) 計 24,049(24,049)
	011 建設技術の研究開発に必要な経費	230,800	180,062		50,738	
	111 防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発	56,392	0		56,392	(科 R32) (要求要旨) 本施策では、歴史的建築物などを含め既存建築物の有効活用のニーズが高まりつつある中、変更後の新たな用途に応じた適切なレベルの火災安全性を確保するため、建築基準法防火・避難規定全般の合理化に向けた技術開発を行う。古いまちなみについては、現行の都市防火規制によらず、歴史的価値を維持しながら保存、活用するため、防火木造と同等レベルの火災安全性を地区として確保する手法の開発を行う。 また、既存建築の用途変更に係る例外許可等の円滑化に向け、許可等の判断に資する建物用途の市街地環境影響の評価手法の開発を行う。 以上の技術開発により、既存建築物の有効活用が促され、地域の生活の向上が期待されるほか、歴史的建築物や古いまちなみを保全しながらの修繕、改修等の円滑化により、地域の観光化、活性化が実現できる。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 1. 委員長 0人時 @8,200 0(0) 2. 委員 0人時 @7,000 0(0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,927			1,927	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 149人回 @7,419 (1,105) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 34人回 @24,150 (822) 計 (1,927)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	54,465	0		54,465	委員旅費 0人回 @4,859 0(0) 1. 備品費 0(1,221) 2. 消耗品費 0(2,526) 3. 印刷製本費 0(312) 4. 雑役務費 0(50,406) 計 0(54,465)
116	新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発	53,986	53,986		0	(科 R32) (要求要旨) 本課題では、木材の利用推進、材料の特性をいかした可変性の拡大、施工期間の短縮など、各種目的を実現するため、CLT等の木質系大型パネルを用いた木造と他構造種別、他構法(集成材構造・2X4工法)の混構造建築物の設計・施工技術の整備に資する技術開発を行う。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 1. 委員長 0人時 @7,900 0(0) 2. 委員 0人時 @7,000 0(0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,039	3,039		0	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 197人回 (9,438) @9,560 1,883(1,859) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 (104) (11,350) 100人回 @11,555 1,156(1,180) 計 3,039(3,039)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 委員旅費 0人回 @8,163 0(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	50,947	50,947		0	1. 備品費 1,628(1,628) 2. 消耗品費 6,380(2,620) 3. 雑役務費 42,385(45,952) 4. 通信運搬費 256(286) 5. 光熱水料 285(448) 6. 借料及び損料 13(13) 計 50,947(50,947)
121	I C Tの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究	50,923			50,923	(科 R32) (要求要旨) 少子高齢化により建設現場の担い手不足が懸念されていることから、建設現場の生産性向上は急務の課題である。 ICTを活用して建設現場の生産性を向上させるためには、「ICT活用に必要なデータが標準化されていないため、異なる主体やプロセスの間でのデータの流通が困難」、「施工管理、監督検査等の基準等が、土工を除き、2次元データが前提であり、ICTを活用出来る体制が不十分」、「維持管理段階におけるICTの活用可能性の検証が不十分」といった課題があり、これらの課題解決のため、本技術開発を進める必要がある。以上を踏まえ、設計、施工、維持管理の各生産

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		735			735	プロセスにおいて、土工以外の工種にもICTを本格的に導入することにより、建設現場の生産性向上を目指すため、これらに必要な技術開発を進める。 1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 (272) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 (463) 計 (735)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		50,188			50,188	1. 備品費 (715) 2. 消耗品費 (8) 3. 借料及び損料 (24) 4. 雑役務費 (49,441) 計 (50,188)
126	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法の開発		16,323	16,323		0	(科 R32) (要求要旨) 全国的に事前防災として液状化対策が推進されるには至っていない原因として、事前防災実施を前提とした液状化マップが無いことが挙げられる。そこで、事前防災としての液状化対策の促進に向けたリスクコミュニケーションの基図となる液状化ハザードマップの作成手法を示すため、面的な危険度の補間及び確度の検証から表現・利用方法まで一貫した開発を行い、新たな液状化ハザードマップ作成マニュアルを策定する。前年度に作成された液状化ハザードマップ作成マニュアル案を基に地方公共団体のマップを試作し、ワーキング等によりリスクコミュニケーションが図られるか実証し、表現方法等を検証する。また、前年度実施した液状化被害を表す指標値(H1、PL、Dcy)と液状化リスクに関する技術開発と工学的手法と経験的手法を融合した液状化危険度評価手法の技術開発についてその妥当性を検証し、液状化ハザードマップ作成マニュアルを策定する。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		110	99		11	会議等出席謝金 99(110) 委員長 1人日 @16,400 17(16) (8) 委員 7人日 @11,700 82(94)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		837	837		0	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 64人日 @8,802 563(563) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 8人日 @34,370 274(274) 計 837(837)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		99	130		31	会議等出席旅費 (18) (5,517) 8人日 @16,250 130(99)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		15,277	15,257		20	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(0) 3. 雑役務費 15,257(15,277) 計 15,257(15,277)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	成熟社会に対応した郊外 住宅市街地の再生技術の 開発	29,753	29,753		0	(科 R32) (要求要旨) 住宅・都市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化しているなかで、集約型都市構造の実 現が社会的に求められている。その実現に向けては、中心市街地の再生の一方で、都市郊 外部に計画開発されオールドタウン化している住宅市街地(住宅団地)の再生を促進し、 そこを拠点に郊外地域の再編・集約化を図っていくことが必要である。このため、本施策 では、郊外住宅市街地の再生の目標(安全の確保、多世代のコミュニティの形成、居住者 のQOLの向上)を具体的に実現する上での技術的課題を解決するための技術開発を行う。 技術開発の成果は国の住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等に反映させる。 これにより、民間事業者の参入が可能となり、全国のオールドタウン化している住宅市街 地について、民間主導による再生が推進される。また、郊外住宅市街地の再生が進むこと により、衰退による外部不経済の発生を回避することができ、国等における対策コストの 軽減を図ることが可能となる。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	14	0		14	会議等出席謝金 (14) 0(14)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	995	970		25	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 (4,380) 84人回 @4,390 369(368)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費	28,744	28,783		39	2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 (24) (26,112) 26人回 @23,108 601(627)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,368			1,368	計 970(995) 1. 備品費 158(529) 2. 消耗品費 71(189) 3. 印刷製本費 162(162) 4. 通信運搬費 12(12) 5. 雑役務費 28,380(27,852) 計 28,783(28,744)
136	AIを活用した建設生産 システムの高度化に関す る研究	23,423			23,423	(科 R32) (要求要旨) 人口減少、少子高齢化による担い手不足の状況下、建設現場の生産性向上により、建設労 働者の給与確保、週休2日の実現等からなる働き方改革の推進は喫緊の課題である。i-Const ructionでは、ICTの活用による生産性向上が大きな柱であるが、これにより建設現場から得 られるビッグデータを効果的に活用していくためには、近年技術の進展が著しいAIやIoTの活 用が必要である。 AIを活用した建設生産システムの高度化に関して、調達の高高度化においては、「働き方改 革を進める中で、適切な工期設定、適切な歩掛を設定するための効率的な調査分析が現在の 方法では困難」、施工管理の高度化については、「多くの離職者が見込まれる中で、施工技 術を伝承する効率的な調査分析が現在の方法では困難」、情報連携の高度化については、「C IMを用いた情報連携を進める中で、既存の2次元CAD図面から3次元モデルへ効率的に変換する ことが現在の方法では困難」といった課題があり、これらの課題解決のため、本技術開発を 進める必要がある。
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,368			1,368	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 (760) 2. 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						現地調査旅費 (608)
						計 (1,368)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	8,814			8,814	1. 備品費 (0)
						2. 消耗品費 (29)
						3. 雑役務費 (8,785)
						計 (8,814)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	13,241			13,241	
171	建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発	0	80,000		80,000	(要求要旨) 我が国でのコンパクトシティ等の都市の再生の実現には、地震に対して強靱な都市を円滑に構築できる基盤の技術が不可欠である。よって本課題では、建築物の更新時に支障となる従前建築物の杭の有効活用や既存宅地擁壁の耐震化を促進する新技術基準を開発すると共に、近年の多様なニーズを満足させて建築物を円滑に更新できるように構造規定の合理化を図ることであり、都市の再生と強靱化およびその設計・施工に係る生産性向上に繋げる。
	13054-2122-08-2010 職員旅費	0	2,260		2,260	1. 会議等出席旅費
						研究打合せ旅費 108人回 @10,462 1,130(0)
						2. 現地調査等旅費
						現地調査旅費 108人回 @10,462 1,130(0)
						計 2,260(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	0	77,740		77,740	備品費 5,511(0)
						消耗品費 633(0)
						通信運搬費 203(0)
						光熱水料 285(0)
						借料及び損料 13(0)
						雑役務費 71,095(0)
						計 77,740(0)
016	研究開発の評価等経費	4,654	4,616		38	(科 R34)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (6,993) (5,773) (5,792) (5,376) (4,816)
						6,993 5,773 5,792 5,376 4,816
						(要求要旨) 国土交通省においては、技術研究開発の効率的・効果的な実施を図るため、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に基づき、総合技術開発プロジェクト、建設技術研究開発助成制度の課題について、事前評価、中間評価及び事後評価を実施している。 これらの評価結果は、予算概算要求すべき新規課題の適切な設定、新規課題の内容の充実、実施中研究課題の翌年度以降の研究計画の適切な見直し、また、終了した研究課題の今後の活用方針設定に反映しており、今後も継続的に研究開発の評価を実施し、研究開発の効率化・活性化を図ることが必要である。
	13054-2129-06-0110 諸謝金	1,787	1,690		97	会議等出席謝金 1,690(1,787)
						技術開発委員会 1人 (66) (15,821) @16,465 1,169(1,044)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,191	1,190		1	<p>書面審査 (188) 1人 132課題 @3,950 521(743)</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>打合せ旅費 (2) (3) (37,880) 1人 9回 @37,533 338(227)</p> <p>2. 現地調査等旅費</p> <p>現地調査旅費 1人 (22) (43,840) 45回 @18,933 852(964)</p> <p>計 1,190(1,191)</p>
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	658	718		60	<p>会議等出席旅費</p> <p>技術開発委員会 1人 (73) (9,014) 71回 @10,113 718(658)</p>
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	1,018	1,018		0	<p>1. 雑役務費 1,018(1,018)</p>
021	建設技術の研究開発助成経費	1,784,167	140,000		1,644,167	<p>2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度</p> <p>予 算 額 (256,521) (253,000) (223,000) (240,000) (1,190,000) 256,521 253,000 223,000 240,000 1,190,000</p> <p>(要求要旨) 環境問題の認識の高まり、少子・高齢化、情報化、国際化、国民の価値観の多様化が進む中で、急速に変化する社会経済情勢に的確かつ早急に対応しつつ、より効率的・効果的に住宅・社会資本整備を推進するためには、建設以外の他分野を含めた連携を進め、広範な学際領域における建設技術革新を促進し、それらの成果を公共事業等で積極的に活用することが不可欠である。 そのためには、それらの技術研究開発が着実に実施されるようインセンティブの向上等を図ることが必要であることから、広範な学際領域における建設技術革新を活性化するとともに、優秀な人材の確保等を図るために、大学等の研究者や民間事業者等に対して技術研究開発費の助成を行うものである。</p>
011	地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費	141,944	140,000		1,944	<p>(科 R23)</p> <p>地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費 140,000(141,944)</p>
016	新技術導入促進に関する経費					<p>(科 R32)</p> <p>(要求要旨) 実用段階に達していない技術シーズや要素技術の現場実証を行い、技術シーズの実用化や新技術の現場実装を推進し、もって公共工事の品質確保、安全性向上に貢献する。</p>
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	1,642,223			1,642,223	<p>雑役務費 (1,642,223)</p>
030	水管理・国土保全局技術研究開発推進費					
010	次世代の防災技術開発のための調査研究経費					<p>(要求要旨) 新たな防災技術の開発を推進するため、災害時の現場対応に関連した技術開発のニーズ及び新たな技術開発に繋がるシーズについて調査検討を行う。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 会長 0(0) 委員 0(0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 7～10級 0(0) 3～6級 0(0)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 全国平均 0(0) 東京都内 0(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費	0	0		0	雑役務費 1. 防災技術の現状等に関する調査 0(0) 2. 調査結果の分析・取りまとめ 0(0)
121	運輸技術研究開発調査	311,592			311,592	
012	交通運輸技術開発推進制 度	135,439			135,439	科 R33
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	572			572	会議等出席謝金 (572) 1. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 (229) (1) 委員長 (33) (2) 委員 (196) 2. 現地視察による進捗評価のための委員会の開催 (114) (1) 委員長 (16) (2) 委員 (98) 3. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 (229) (1) 委員長 (33) (2) 委員 (196)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	796			796	会議等出席旅費 (796) 1. 交通運輸技術開発推進制度の普及 本省～全国(6G～3G) (289) 2. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 (143) (1) 本省～全国(10G～7G) (72) (2) 本省～全国(6G～3G) (71) 3. 現地視察による進捗評価のための委員会の開催 (74) (1) 本省～全国(10G～7G) (37) (2) 本省～全国(6G～3G) (37) 4. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 (145) (1) 本省～全国(10G～7G) (73)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	1,451		1,451	(72) 5. 研究者との情報交換 本省～全国(6 G～3 G) (145) 会議等出席旅費 (1,451) 1. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 本省～全国(10 G～7 G) (575) 2. 現地視察による進捗評価のための委員会の開催 本省～全国(10 G～7 G) (292) 3. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 本省～全国(10 G～7 G) (584)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	2,114		2,114	1. 印刷製本費等 (315) (1) 交通運輸技術開発推進制度の普及 報告書作成(50頁 一般印刷) (119) (2) 研究開発課題を決定するための委員会の開催 報告書作成(100頁 軽印刷) (50) (3) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 報告書作成(300頁 軽印刷) (146) 2. 消耗品費 (13) (1) 交通運輸技術開発推進制度の普及 DVD - R (11) (2) 研究開発課題を決定するための委員会の開催 DVD - R (1) (3) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 DVD - R (1) 3. 会議費 (4) (1) 研究開発課題を決定するための委員会の開催 会議費 (2) (2) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 会議費 (2) 4. 雑役務費 研究成果普及のための説明会及び研究用終了後のフォローアップ調査の企画・実施委託費一式 (1,782) 計 (2,114)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	130,506		130,506	1. 交通運輸分野における研究開発の推進 委託経費一式 (130,506)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
014	高精度測位技術を活用した自動離着棧システムに関する技術開発	21,338			21,338	
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	229			229	1. 会議等出席謝金 (1) 高精度測位技術を活用した自動離着棧システムの技術開発に係る検討会 (229) (イ) 委員長 (33) (ロ) 委員 (196)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	72			72	1. 会議等出席旅費 (1) 高精度測位技術を活用した自動離着棧システムの技術開発に係る検討会 (72) (イ) 本省～全国(10G～7G相当) (36) (ロ) 本省～全国(6G～3G相当) (36)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	292			292	1. 会議等出席旅費 (1) 高精度測位技術を活用した自動離着棧システムの技術開発に係る検討会 (292) (イ) 本省～全国(10G～7G相当)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	375			375	高精度測位技術を活用した自動離着棧システムの技術開発に係る調査・検討 (375) 1. 会議費 (1) 2. 借料及び損料 会場借料 (29) 3. 雑役務費 (345) (1) 速記料 (41) (2) 翻訳料 (304)
13054-2125-14-6286	技術研究開発委託費	20,370			20,370	高精度測位技術を活用した自動離着棧システムの技術開発に係る技術的検討 開発経費一式 (20,370)
017	新技術導入促進に関する経費					(要求要旨) 実用段階に達していない技術シーズや要素技術の現場実証を行い、技術シーズの実用化や新技術の現場実証を推進し、もって公共工事の安全性向上に貢献する。
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	154,815			154,815	雑役務費 (154,815)
496	鉄道の技術開発等に必要な経費	321,384			321,384	
13054-2125-14-6286	技術研究開発委託費	152,778			152,778	鉄道技術開発・普及促進制度 (152,778)
13054-2405-16-4390	鉄道技術開発費補助金	168,606			168,606	科 R32 (繰越明許費) (要求要旨) 1. (公財)鉄道総合技術研究所が行う超電導磁気浮上式鉄道に係る技術開発を推進するため、技術開発費等の一部を補助するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
						2. 鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものが行う一般鉄道技術開発(超電導磁気浮上式 鉄道に係る技術開発を除く)に係る技術開発費の一部を補助するために必要な経費である。 鉄道技術開発費補助金 (168,606) 1. 超電導技術高度化等 技術開発費(政投銀融資分)に係る利子相当分 (16,606) 2. 一般鉄道技術開発費補助金 (152,000) 計 (168,606) (科 R21) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,465,471) 8,465,471</td> <td>(8,499,996) 8,499,996</td> <td>(8,665,204) 8,665,204</td> <td>(8,626,973) 8,626,973</td> <td>(8,577,436) 8,577,436</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,465,471</td> <td>8,499,996</td> <td>8,665,204</td> <td>8,626,973</td> <td>8,577,436</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,465,471) 8,465,471</td> <td>(8,499,996) 8,499,996</td> <td>(8,665,204) 8,665,204</td> <td>(8,626,973) 8,626,973</td> <td>(8,577,436) 8,577,436</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,465,471</td> <td>8,499,996</td> <td>8,665,204</td> <td>8,626,973</td> <td>8,577,436</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> (要 求 要 旨) 国立研究開発法人土木研究所法(平11、法律205)に定める業務を実施するために必要な経費である。 (中長期目標の期間) 平成28年度から令和3年度まで(6ヶ年) (中長期目標の概要) 社会的要請の高い課題(安全・安心な社会の実現、社会資本の戦略的な維持管理・更新、持続可能で活 力ある社会の実現)に重点的・集中的に取り組むことで土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的 な整備及び北海道の開発の推進に資する。 (年度計画の予算) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 別</td> <td style="text-align: right;">金 額</td> </tr> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td style="text-align: right;">8,749</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>受 託 収 入</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>施 設 利 用 料 等 収 入</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,663</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(8,465,471) 8,465,471	(8,499,996) 8,499,996	(8,665,204) 8,665,204	(8,626,973) 8,626,973	(8,577,436) 8,577,436	決 算 額	8,465,471	8,499,996	8,665,204	8,626,973	8,577,436	不 用 額	0	0	0	0	0		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(8,465,471) 8,465,471	(8,499,996) 8,499,996	(8,665,204) 8,665,204	(8,626,973) 8,626,973	(8,577,436) 8,577,436	決 算 額	8,465,471	8,499,996	8,665,204	8,626,973	8,577,436	差 引 額	0	0	0	0	0		(単位:百万円)	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	8,749	施 設 整 備 費 補 助 金	424	受 託 収 入	382	施 設 利 用 料 等 収 入	108	計	9,663	支 出	
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																			
予 算 額	(8,465,471) 8,465,471	(8,499,996) 8,499,996	(8,665,204) 8,665,204	(8,626,973) 8,626,973	(8,577,436) 8,577,436																																																																			
決 算 額	8,465,471	8,499,996	8,665,204	8,626,973	8,577,436																																																																			
不 用 額	0	0	0	0	0																																																																			
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																			
予 算 額	(8,465,471) 8,465,471	(8,499,996) 8,499,996	(8,665,204) 8,665,204	(8,626,973) 8,626,973	(8,577,436) 8,577,436																																																																			
決 算 額	8,465,471	8,499,996	8,665,204	8,626,973	8,577,436																																																																			
差 引 額	0	0	0	0	0																																																																			
	(単位:百万円)																																																																							
区 別	金 額																																																																							
収 入																																																																								
運 営 費 交 付 金	8,749																																																																							
施 設 整 備 費 補 助 金	424																																																																							
受 託 収 入	382																																																																							
施 設 利 用 料 等 収 入	108																																																																							
計	9,663																																																																							
支 出																																																																								
107	577 国立研究開発法人土木研 究所運営費 01-13 国立研究開発法人土木研 究所運営費交付金に必要 な経費 13054-2305-16-8140 国立研究開発法 人土木研究所運 営費交付金	8,630,424	8,749,185		118,761																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	582 国立研究開発法人土木研究所施設整備費					業務経費 3,721 施設整備費 424 受託経費 328 人件費 4,688 一般管理費 502 計 9,663 (注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。 (科 R21)																														
	01-13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(815,605) (435,005)</td> <td>(430,655) (430,655)</td> <td>(2,650,562) (422,042)</td> <td>(1,066,479) (409,381)</td> <td>(919,146) (375,146)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,251,372</td> <td>757,279</td> <td>1,233,391</td> <td>1,790,767</td> <td>346,456</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>413,855</td> <td>0</td> <td>1,412,040</td> <td>666,170</td> <td>1,207,519</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>76,163</td> <td>87,231</td> <td>5,131</td> <td>21,582</td> <td>31,342</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(815,605) (435,005)	(430,655) (430,655)	(2,650,562) (422,042)	(1,066,479) (409,381)	(919,146) (375,146)	決算額	1,251,372	757,279	1,233,391	1,790,767	346,456	翌年度繰越額	413,855	0	1,412,040	666,170	1,207,519	不用額	76,163	87,231	5,131	21,582	31,342
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予算額	(815,605) (435,005)	(430,655) (430,655)	(2,650,562) (422,042)	(1,066,479) (409,381)	(919,146) (375,146)																															
決算額	1,251,372	757,279	1,233,391	1,790,767	346,456																															
翌年度繰越額	413,855	0	1,412,040	666,170	1,207,519																															
不用額	76,163	87,231	5,131	21,582	31,342																															
108	13054-1305-16-4790 国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	569,182	424,380		144,802	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(815,605) (435,005)</td> <td>(430,655) (430,655)</td> <td>(2,650,562) (422,042)</td> <td>(1,066,479) (409,381)</td> <td>(919,146) (375,146)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,251,372</td> <td>757,279</td> <td>1,233,391</td> <td>1,790,767</td> <td>346,456</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>413,855</td> <td>0</td> <td>1,412,040</td> <td>666,170</td> <td>1,207,519</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>76,163</td> <td>87,231</td> <td>5,131</td> <td>21,582</td> <td>31,342</td> </tr> </table> (要 求 要 旨) 国立研究開発法人土木研究所の研究用施設及び老朽化した施設の整備に必要な経費である。 (施設・設備に関する計画)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(815,605) (435,005)	(430,655) (430,655)	(2,650,562) (422,042)	(1,066,479) (409,381)	(919,146) (375,146)	決算額	1,251,372	757,279	1,233,391	1,790,767	346,456	翌年度繰越額	413,855	0	1,412,040	666,170	1,207,519	差引額	76,163	87,231	5,131	21,582	31,342
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予算額	(815,605) (435,005)	(430,655) (430,655)	(2,650,562) (422,042)	(1,066,479) (409,381)	(919,146) (375,146)																															
決算額	1,251,372	757,279	1,233,391	1,790,767	346,456																															
翌年度繰越額	413,855	0	1,412,040	666,170	1,207,519																															
差引額	76,163	87,231	5,131	21,582	31,342																															
						(単位: 百万円) <table border="0"> <tr> <td>施設・設備の内容</td> <td>予定額</td> <td>財源</td> </tr> <tr> <td>第1実験棟耐震外改修</td> <td>113</td> <td>国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>苫小牧寒地試験道路改修</td> <td>124</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>材料構造共同実験棟ドラフトチャンパー(局所排気設備)更新</td> <td>30</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>部材耐震強度実験施設加振負荷装置整備</td> <td>122</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>水質分析施設改修</td> <td>35</td> <td>"</td> </tr> </table>	施設・設備の内容	予定額	財源	第1実験棟耐震外改修	113	国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	苫小牧寒地試験道路改修	124	"	材料構造共同実験棟ドラフトチャンパー(局所排気設備)更新	30	"	部材耐震強度実験施設加振負荷装置整備	122	"	水質分析施設改修	35	"												
施設・設備の内容	予定額	財源																																		
第1実験棟耐震外改修	113	国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金																																		
苫小牧寒地試験道路改修	124	"																																		
材料構造共同実験棟ドラフトチャンパー(局所排気設備)更新	30	"																																		
部材耐震強度実験施設加振負荷装置整備	122	"																																		
水質分析施設改修	35	"																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
109	587 国立研究開発法人建築研究所運営費					(科 R21) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (1,744,505) (1,734,360) (1,760,888) (1,768,176) (1,753,861) 1,744,505 1,734,360 1,760,888 1,768,176 1,753,861 決 算 額 1,744,505 1,734,360 1,760,888 1,768,176 1,753,861 不 用 額 0 0 0 0 0
	01-13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (1,744,505) (1,734,360) (1,760,888) (1,768,176) (1,753,861) 1,744,505 1,734,360 1,760,888 1,768,176 1,753,861 決 算 額 1,744,505 1,734,360 1,760,888 1,768,176 1,753,861 差 引 額 0 0 0 0 0
	13054-2305-16-8141 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金	1,758,364	1,844,997		86,633	(要 求 要 旨) 国立研究開発法人建築研究所法(平11、法律206)に定める業務を実施するために必要な経費である。 (中長期目標の期間) 平成28年度から令和3年度まで(6ヶ年) (中長期目標の概要) 国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる技術的知見を得るための建築・都市計画技術に関する研究開発を実施し、研究開発成果の最大化を図るものとする。また、研究開発成果の普及に努め、技術の指導を通じて国民生活及び社会への成果の還元を図るものとする。 (年度計画の予算) (単位:百万円)
						区 別 金 額
						収 入
						運営費交付金 1,845
						施設整備費補助金 117
						受託収入 160
						施設利用料等収入 42
						計 2,164
					支 出	
					業務経費 551	
					施設整備費 117	
					受託経費 155	
					人件費 1,079	
					一般管理費 262	
					計 2,164	
					(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。	
592 国立研究開発法人建築研究所施設整備費					(科 R21)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
110	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(201,083) (82,051)</td> <td>(81,230) (81,230)</td> <td>(300,285) (79,605)</td> <td>(613,694) (59,634)</td> <td>(1,880,038) (88,006)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>226,823</td> <td>170,178</td> <td>93,987</td> <td>182,115</td> <td>660,608</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>89,434</td> <td>0</td> <td>165,472</td> <td>593,228</td> <td>1,805,551</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>74,077</td> <td>486</td> <td>40,826</td> <td>3,823</td> <td>7,107</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(201,083) (82,051)	(81,230) (81,230)	(300,285) (79,605)	(613,694) (59,634)	(1,880,038) (88,006)	決算額	226,823	170,178	93,987	182,115	660,608	翌年度繰越額	89,434	0	165,472	593,228	1,805,551	不用額	74,077	486	40,826	3,823	7,107
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
						予算額	(201,083) (82,051)	(81,230) (81,230)	(300,285) (79,605)	(613,694) (59,634)	(1,880,038) (88,006)																									
						決算額	226,823	170,178	93,987	182,115	660,608																									
						翌年度繰越額	89,434	0	165,472	593,228	1,805,551																									
						不用額	74,077	486	40,826	3,823	7,107																									
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(201,083) (82,051)</td> <td>(81,230) (81,230)</td> <td>(300,285) (79,605)</td> <td>(613,694) (59,634)</td> <td>(1,880,038) (88,006)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>226,823</td> <td>170,178</td> <td>93,987</td> <td>182,115</td> <td>660,608</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>89,434</td> <td>0</td> <td>165,472</td> <td>593,228</td> <td>1,805,551</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>74,077</td> <td>486</td> <td>40,826</td> <td>3,823</td> <td>7,107</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(201,083) (82,051)	(81,230) (81,230)	(300,285) (79,605)	(613,694) (59,634)	(1,880,038) (88,006)	決算額	226,823	170,178	93,987	182,115	660,608	翌年度繰越額	89,434	0	165,472	593,228	1,805,551	差引額	74,077	486	40,826	3,823	7,107
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
						予算額	(201,083) (82,051)	(81,230) (81,230)	(300,285) (79,605)	(613,694) (59,634)	(1,880,038) (88,006)																									
						決算額	226,823	170,178	93,987	182,115	660,608																									
翌年度繰越額	89,434	0	165,472	593,228	1,805,551																															
差引額	74,077	486	40,826	3,823	7,107																															
(要求要旨)																																				
国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備に必要な経費である。																																				
13054-1305-16-4791 国立研究開発法人建築研究所施設整備補助金	83,577	117,050	33,473	(施設・設備に関する計画)																																
	(単位：百万円)																																			
	施設・設備の内容	予定額	財源																																	
	建築研究所防災設備更新整備等	117	国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金																																	
597 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	科 R21																																			
111	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(770,680) (770,680)</td> <td>(724,772) (724,772)</td> <td>(763,089) (763,089)</td> <td>(793,827) (793,827)</td> <td>(752,131) (752,131)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>770,680</td> <td>724,772</td> <td>763,089</td> <td>793,827</td> <td>752,131</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(770,680) (770,680)	(724,772) (724,772)	(763,089) (763,089)	(793,827) (793,827)	(752,131) (752,131)	決算額	770,680	724,772	763,089	793,827	752,131	差引額	0	0	0	0	0						
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
						予算額	(770,680) (770,680)	(724,772) (724,772)	(763,089) (763,089)	(793,827) (793,827)	(752,131) (752,131)																									
						決算額	770,680	724,772	763,089	793,827	752,131																									
						差引額	0	0	0	0	0																									
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(770,680) (770,680)</td> <td>(724,772) (724,772)</td> <td>(763,089) (763,089)</td> <td>(793,827) (793,827)</td> <td>(752,131) (752,131)</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(770,680) (770,680)	(724,772) (724,772)	(763,089) (763,089)	(793,827) (793,827)	(752,131) (752,131)	差引額	0	0	0	0	0												
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
						予算額	(770,680) (770,680)	(724,772) (724,772)	(763,089) (763,089)	(793,827) (793,827)	(752,131) (752,131)																									
						差引額	0	0	0	0	0																									
						(要求要旨)																														
独立行政法人自動車技術総合機構法(平成27年法律第44号)に基づき、平成28年4月1日に設立された独立行政法人自動車技術総合機構の運営に要する経費を要求する。																																				
(中期目標の期間)	平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間																																			
(中期目標の概要)																																				
13054-2305-16-8156 独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	748,367	737,870	10,497																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																				
112	602 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費 05-13 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備に必要な経費					<p>自動車が保安基準に適合するかどうかの審査、自動車技術等に関する試験、調査、研究及び開発等を総合的に行うことにより、自動車運送等に関する安全の確保、公害の防止その他の環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図る。</p> <p>(科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(44,000) 44,000</td> <td>(44,000) 44,000</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(180,000) 0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>34,256</td> <td>41,235</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>9,744</td> <td>2,765</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(44,000) 44,000	(44,000) 44,000	(0) 0	(0) 0	(180,000) 0	決 算 額	34,256	41,235	0	0	0	翌年度繰越額	0	0	0	0	180,000	差 引 額	9,744	2,765	0	0	0																						
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																					
予 算 額	(44,000) 44,000	(44,000) 44,000	(0) 0	(0) 0	(180,000) 0																																																					
決 算 額	34,256	41,235	0	0	0																																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	180,000																																																					
差 引 額	9,744	2,765	0	0	0																																																					
	13054-1305-16-4331 独立行政法人自 動車技術総合機 構施設整備費補 助金	0	155,200		155,200	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人自動車技術総合機構法(平成27年法律第44号)に基づき、平成28年4月1日に設立された独立行政法人自動車技術総合機構の施設整備に必要な経費を要求する。</p>																																																				
113	608 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所運 営費 01-13 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所運 営費交付金に必要な経費					<p>(科 R21)</p> <p>(年度計画の予算)</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金</th> <th>額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td></td> <td></td> <td>5,198</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td></td> <td></td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>受 託 等 収 入</td> <td></td> <td></td> <td>1,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>7,794</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td></td> <td></td> <td>3,669</td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td></td> <td></td> <td>1,456</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費</td> <td></td> <td></td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>受 託 等 経 費</td> <td></td> <td></td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td></td> <td></td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>7,794</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金	額	収 入				運 営 費 交 付 金			5,198	施 設 整 備 費 補 助 金			746	受 託 等 収 入			1,850	計			7,794	支 出				人 件 費			3,669	業 務 経 費			1,456	施 設 整 備 費			746	受 託 等 経 費			1,665	一 般 管 理 費			258	計			7,794
区	分	金	額																																																							
収 入																																																										
運 営 費 交 付 金			5,198																																																							
施 設 整 備 費 補 助 金			746																																																							
受 託 等 収 入			1,850																																																							
計			7,794																																																							
支 出																																																										
人 件 費			3,669																																																							
業 務 経 費			1,456																																																							
施 設 整 備 費			746																																																							
受 託 等 経 費			1,665																																																							
一 般 管 理 費			258																																																							
計			7,794																																																							
	13054-2305-16-8134 国立研究開発法 人海上・港湾・ 航空技術研究所 運営費交付金	5,185,147	5,198,124		12,977	<p>端数処理の関係で、合計値は必ずしも一致しない。</p>																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
114	612 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所施 設整備費 05-13 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所施 設整備に必要な経費 13054-1305-16-4352 国立研究開発法 人海上・港湾・ 航空技術研究所 施設整備費補助 金	34,046	201,000		166,954	(科 R21) (施設・整備に関する計画) ・水中作業環境再現装置の改修 61,000千円 ・105m造波水路改造 140,000千円 国庫債務負担行為の内訳 (2年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 R 2 R 3 国立研究開発法人海 上・港湾・航空技術 研究所施設整備費 611,942 244,994 366,948
115	642 情報化推進費 05-95 情報化の推進に必要な経 費 001 大臣官房情報化の推進に 必要な経費 006 大臣官房情報化推進共通 経費 95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	2,656,726 355,971 101,268 69,088	3,122,295 292,763 108,606 94,880		465,569 63,208 7,338 25,792	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 (2,276,293) (3,122,403) (2,443,979) (2,329,110) (2,123,366) 予 算 額 2,159,514 3,126,059 2,488,342 2,329,713 2,132,168 決 算 額 差 引 額 (要 求 要 旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。 雑役務費 94,880(69,088) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) 区 分 国庫債務 支出 予 定 額 限 度 額 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 事務機器借入れ等 411 81 81 83 83 83 区 分 国庫債務 支出 予 定 額 限 度 額 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 事務機器借入れ等 110,097 32,909 34,094 34,094 4,500 4,500 区 分 国庫債務 支出 予 定 額 限 度 額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						限度額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	32,180	13,726		18,454	事務機器借入れ等	229,201	57,265	42,984	42,984	42,984	42,984
						借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳						13,726(32,180)
												(単位:千円)
						区分	国庫債務 負担行為 限度額	支出 29年度	30年度	予定額 元年度	2年度	3年度
						事務機器借入れ等	351	69	69	71	71	71
						区分	国庫債務 負担行為 限度額	支出 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
						事務機器借入れ等	395	36,848	6,980	6,980	5,339	5,339
						区分	国庫債務 負担行為 限度額	支出 2年度	3年度	予定額 4年度	5年度	6年度
						事務機器借入れ等	24,720	4,944	4,944	4,944	4,944	4,944
	011 国土交通行政情報システム経費	200,128	110,773		89,355							
	06 広報推進システム整備運営経費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(20,151) (20,151)	(18,601) (18,601)	(24,904) (24,904)	(24,476) (24,476)	(24,322) (24,322)	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	31,460	35,889		4,429	1.賃金				9,990(9,985)	
						2.保険料				958(1,408)	
						3.雑役務費				24,941(20,067)	
						計				35,889(31,460)	
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(23,176) (23,176)	(6,239) (6,239)	(30,971) (30,971)	(3,004) (3,004)	(30,761) (30,761)	
	11 競争参加資格審査実施経費					(要求要旨)						
						政府調達に係る競争参加資格審査事務について、申請・審査・結果通知・名簿作成等のデータ処理を行うため、競争参加資格に係る各種システムを使用することにより、申請データの受付からランク付け、名簿の作成に至る事務の簡素化・効率化とともに、競争参加資格申請企業の負担軽減を図る。						
						科目		情報処理				
						事項		業務庁費		計		
						競争参加資格審査実施経費		(4,319) (28,133)	(4,319) (28,133)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. インターネット一元受付システム (1,539) (1,539) (建設工事・測量等) 22,741 22,741 2. 競争参加資格審査業務電算化経費 (2,780) (2,780) 5,392 5,392
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,319	28,133		23,814	1. インターネット一元受付システム(建設工事・測量等) 22,741(1,539) (1) 個別項目の改良(雑役務費) 13,924(0) (2) 令和3・4年度資格審査インターネット一元受付経費(本省負担分)(雑役務費) 8,817(1,539) 2. 資格審査システム 5,392(2,780) (1) 随時受付 雑役務費 2,893(2,780) (2) 定期受付(令和3・4年度資格審査) 2,499(0) 消耗品費 66(0) 借料及び損料 50(0) 雑役務費 2,383(0) 計 28,133(4,319)
21	文書管理運営経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (378) (378) (378) (378) (378) 378 378 378 378 378
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	385	385		0	借料及び損料 385(385)
26	人事情報処理システム等整備運営経費	25,511	12,551		12,960	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	106	53		53	会議等出席旅費 人事情報処理システム打合せ旅費 53(106)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	22,831	9,875		12,956	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 452(451) 3. 印刷製本費 0(23) 4. 借料及び損料 0(0) 5. 雑役務費 9,423(22,357) 計 9,875(22,831)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	2,574	2,623		49	借料及び損料 2,623(2,574)
36	建設事業予算執行管理システム運営経費	60,531	21,144		39,387	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (160,592) (160,670) (309) (313) (77,893) 160,592 160,670 309 313 77,893
	95016-2122-08-2010 職員旅費	321	321		0	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						システム説明会及び業務処理改善説明会旅費 1人 1回 7地整 (45,814) @45,900 321(321)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	58,713	19,707		39,006	1. 消耗品費 5,629(5,591) 2. 雑役務費 14,078(53,122) 計 19,707(58,713)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	1,497	1,116		381	借料及び損料 1,116(1,497)
41	一元的文書管理運営経費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	10,664	11,668		1,004	雑役務費 11,668(10,664)
46	安否確認システム運営経費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,980	1,003		977	雑役務費 1,003(1,980)
56	電子契約システム整備等経費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	65,278	0		65,278	電子契約システム運用等経費 雑役務費 0(65,278)
016	入退館者管理システム整備運営経費	18,107	43,101		24,994	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	18,107	15,005		3,102	雑役務費 I Cカード整備費 15,005(18,107)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	0	28,096		28,096	借料及び損料 I Cカード整備費 28,096(0)
021	人事・給与関係業務情報システム整備運営経費	36,468	30,283		6,185	
95016-2122-08-2010	職員旅費	413	554		141	会議等出席旅費 システム導入に係る教育経費 554(413)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	36,055	29,729		6,326	雑役務費 人事・給与関係業務情報システム事前準備経費 29,729(36,055)
010	国土交通本省の情報化の推進に必要な経費	1,695,533	2,274,429		578,896	
005	国土交通本省LANシステム整備・運用管理・保守経費(整備・運用等分)	1,021,408	1,407,078		385,670	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	847,172	1,033,823		186,651	雑役務費 1,033,823(847,172) 1. クライアントパソコン等整備経費 153,005(511,355) (1) クライアントパソコン等運用・保守経費(更新分) (38,861,000) 1式 @153,005,000円 153,005(38,881)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							国庫債務負担行為の内訳 (1年度)							
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	R 1	R 2	支出予定額 R 3 R 4 R 5			
							クライアントパソコン等運用・保守 経費(更新分)	(612,649) 612,629	(38,881) 38,861	(153,005) 153,005	(153,005) 153,005	(153,005) 153,005	(114,753) 114,753	
							(2)クライアントパソコン等保守(再リース)(前年度限りの経費)					0(262,324)	
							(イ)クライアントパソコン保守経費					0(184,079)	
							(ロ)サーバ保守経費					0(78,245)	
							(3)クライアントパソコン等運用経費(再リース分)(前年度限りの経費)					0(27,477)	
							(4)クライアントパソコン等導入経費(更新分)(前年度限りの経費)					0(142,318)	
							(5)クライアントパソコン等撤去経費(前年度限りの経費)					0(40,355)	
							2.システム監視・インシデント対応業務経費					244,200(182,120)	
							(1)システム監視・インシデント対応業務(更新)							
							1式	(55,499,767) @222,000,000円	(1.08) 1.10				244,200(60,948)
							国庫債務負担行為の内訳 (1年度) 総政分							
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	R 1	R 2	支出予定額 R 3 R 4 R 5			
							システム監視・ インシデント対応 業務	537,184	33,521	134,310	134,310	134,310	100,733	
							官房分							
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	R 1	R 2	支出予定額 R 3 R 4 R 5			
							システム監視・ インシデント対応 業務	439,515	27,427	109,890	109,890	109,890	82,418	
							(2)システム監視・インシデント対応業務(前年度限りの経費)					0(31,776)	
							(3)システム監視・インシデント対応業務(再リース)(前年度限りの経費)					0(89,396)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																													
					3. 行政情報管理・ネットワーク機能整備経費 634,179(103,667) (1) 行政情報管理・ネットワーク機能機器保守・ヘルプデスク経費(再リース) (13,971,282) (1.08) 1式 @166,900,000円 1.10 183,590(15,344) 国庫債務負担行為の内訳 (1年度) 総政分 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>R 1</th> <th>R 2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政情報管理・ ネットワーク機能 機器保守・ヘルプ デスク経費 (再リース)</td> <td>(119,137) 101,458</td> <td>(8,439) 8,439</td> <td>(110,698) 93,019</td> </tr> </tbody> </table> 官房分 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>R 1</th> <th>R 2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政情報管理・ ネットワーク機能 機器保守・ヘルプ デスク経費 (再リース)</td> <td>97,476</td> <td>6,905</td> <td>90,571</td> </tr> </tbody> </table> (2) 行政情報管理・ネットワーク機能機器運用管理経費 (12) (1.08) 1式 11月 @4,000,000円 1.10 48,400(52,800) (3) 行政情報管理・ネットワーク機能機器導入経費(R2年度改 更改) 1式 @355,075,800円 1.10 390,584(0) (4) 行政情報管理・ネットワーク機能機器保守・ヘルプデスク経 費(R2年度改更改) 1式 @10,550,000円 1.10 11,605(0) 国庫債務負担行為の内訳 (2年度) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>R 2</th> <th>R 3</th> <th>R 4</th> <th>R 5</th> <th>R 6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政情報管理・ ネットワーク機能 機器保守・ヘルプ デスク経費 (R2年度更改分)</td> <td>557,040</td> <td>11,605</td> <td>139,260</td> <td>139,260</td> <td>139,260</td> <td>127,655</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				R 1	R 2	行政情報管理・ ネットワーク機能 機器保守・ヘルプ デスク経費 (再リース)	(119,137) 101,458	(8,439) 8,439	(110,698) 93,019	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				R 1	R 2	行政情報管理・ ネットワーク機能 機器保守・ヘルプ デスク経費 (再リース)	97,476	6,905	90,571	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	行政情報管理・ ネットワーク機能 機器保守・ヘルプ デスク経費 (R2年度更改分)	557,040	11,605	139,260	139,260	139,260	127,655
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																
		R 1	R 2																																															
行政情報管理・ ネットワーク機能 機器保守・ヘルプ デスク経費 (再リース)	(119,137) 101,458	(8,439) 8,439	(110,698) 93,019																																															
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																
		R 1	R 2																																															
行政情報管理・ ネットワーク機能 機器保守・ヘルプ デスク経費 (再リース)	97,476	6,905	90,571																																															
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6																																												
行政情報管理・ ネットワーク機能 機器保守・ヘルプ デスク経費 (R2年度更改分)	557,040	11,605	139,260	139,260	139,260	127,655																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 行政情報管理・ネットワーク機能機器保守・ヘルプデスク経費 0(35,523)
						4. 障害者の作業環境を整えるための機器の導入
						1式 (28,286,000) @2,439,000円 2,439(28,286)
						国庫債務負担行為の内訳
						(1年度)
						区分 国庫債務負担行為限度額 R1 R2 R3 R4 R5 支出予定額
						クライアントパソコン等運用・保守経費(追加分) (116,349) (7,072) (28,507) (28,507) (28,507) (28,507) (28,507) 16,219 7,072 2,439 2,439 2,439 1,830
						5. 総合ヘルプデスク(前年度限りの経費)
						(1) 総合ヘルプデスク(再リース9カ月分) 0(21,744)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	174,236	373,255		199,019	借料及び損料 373,255(174,236)
						1. クライアントパソコン等整備経費 357,641(117,479)
						(1) クライアントパソコン等借料
						(イ) クライアントパソコン等借料(更新分)
						1式 (3) (30,153,086) (1.08) 12月 @27,094,000円 1.10 357,641(98,880)
						国庫債務負担行為の内訳
						(1年度)
						区分 国庫債務負担行為限度額 R1 R2 R3 R4 R5 支出予定額
						クライアントパソコン等借料(更新分) (1,672,221) (98,880) (419,557) (419,557) (419,557) (314,670) 1,430,565 89,411 357,641 357,641 357,641 268,231
						(2) クライアントパソコン等借料(再リース)(前年度限りの経費) 0(18,599)
						(イ) クライアントパソコン借料 0(11,187)
						(ロ) サーバ等借料 0(7,412)
						2. 行政情報管理・ネットワーク機能整備経費 15,614(42,931)
						(1) 行政情報管理・ネットワーク機能機器借料(再リース)
						1式 (353,332) @3,819,000円 1.10 4,201(388)
						国庫債務負担行為の内訳
						(1年度)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					総政分 支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 R 1 R 2 行政情報管理・ ネットワーク機能 機器借料 (再リース) 2,525 213 2,312 官房分 支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 R 1 R 2 行政情報管理・ ネットワーク機能 機器借料 (再リース) 2,064 175 1,889 (2) 行政情報管理・ネットワーク機能機器借料(R2年度改更改) 1式 @10,375,000円 1.10 11,413(0) 国庫債務負担行為の内訳 (2年度) 区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 R 2 R 3 R 4 R 5 R 6 行政情報管理・ ネットワーク機能 機器保守・ヘルプ デスク経費 (R2年度改更改分) 547,801 11,413 136,950 136,950 136,950 127,538 (3) 行政情報管理・ネットワーク機能機器借料(前年度限りの経 費) 0(42,543) 3. 障害者の作業環境を整えるための機器の導入(前年度限りの経 費) 0(13,826) 010 テレワーク環境強化経費 186,554 324,668 138,114 95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費 182,117 320,203 138,086
					雑役務費 1. 国土交通本省テレワークシステム整備経費 320,203(182,117) (1) 国土交通本省テレワークシステムサービス経費 (13,819,907) (1.08) 1式 12月 @16,226,350円 1.10 214,188(182,117) (2) 国土交通本省テレワークシステムシステムサービス経費(R1 年度導入分単歳) 1式 @ 264,000円 264(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																		
						(3) 国土交通省本省テレワークシステムシステムサービス経費 (R2年度導入分単歳) 1式 @ 105,750,700円 105,751(0) 国庫債務負担行為の内訳 (30年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通本省 テレワークシステム サービス</td> <td>(1,162,137) 673,125</td> <td>(47,995) 27,313</td> <td>(289,489) 165,395</td> <td>(291,006) 166,913</td> <td>(291,006) 166,913</td> <td>(242,641) 146,591</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通本省 テレワークシステム システム機器保守</td> <td>(74,960) 0</td> <td>(3,123) 0</td> <td>(18,740) 0</td> <td>(18,740) 0</td> <td>(18,740) 0</td> <td>(15,617) 0</td> </tr> </tbody> </table> (1年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通本省 テレワークシステム サービス</td> <td>58,374</td> <td>15,228</td> <td>15,228</td> <td>15,228</td> <td>12,690</td> </tr> </tbody> </table> (2年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通本省 テレワークシステム サービス</td> <td>90,803</td> <td>32,048</td> <td>32,048</td> <td>26,707</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H30	R1	R2	R3	R4	国土交通本省 テレワークシステム サービス	(1,162,137) 673,125	(47,995) 27,313	(289,489) 165,395	(291,006) 166,913	(291,006) 166,913	(242,641) 146,591	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H30	R1	R2	R3	R4	国土交通本省 テレワークシステム システム機器保守	(74,960) 0	(3,123) 0	(18,740) 0	(18,740) 0	(18,740) 0	(15,617) 0	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R1	R2	R3	R4	国土交通本省 テレワークシステム サービス	58,374	15,228	15,228	15,228	12,690	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R2	R3	R4	国土交通本省 テレワークシステム サービス	90,803	32,048	32,048	26,707
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H30	R1	R2	R3	R4																																																		
国土交通本省 テレワークシステム サービス	(1,162,137) 673,125	(47,995) 27,313	(289,489) 165,395	(291,006) 166,913	(291,006) 166,913	(242,641) 146,591																																																		
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H30	R1	R2	R3	R4																																																		
国土交通本省 テレワークシステム システム機器保守	(74,960) 0	(3,123) 0	(18,740) 0	(18,740) 0	(18,740) 0	(15,617) 0																																																		
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R1	R2	R3	R4																																																			
国土交通本省 テレワークシステム サービス	58,374	15,228	15,228	15,228	12,690																																																			
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R2	R3	R4																																																				
国土交通本省 テレワークシステム サービス	90,803	32,048	32,048	26,707																																																				
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	4,437	4,465		28	借料及び損料 1. 国土交通省本省テレワークシステム整備経費 (1) 国土交通省本省テレワークシステム借料 1式 12月 @338,194円 (1.08) 4,465(4,437) 国庫債務負担行為の内訳 (30年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通本省 テレワークシステム 借料</td> <td>(119,735) 17,805</td> <td>(3,094) 731</td> <td>(30,439) 4,424</td> <td>(30,439) 4,465</td> <td>(30,439) 4,465</td> <td>(51,285) 3,720</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H30	R1	R2	R3	R4	国土交通本省 テレワークシステム 借料	(119,735) 17,805	(3,094) 731	(30,439) 4,424	(30,439) 4,465	(30,439) 4,465	(51,285) 3,720																																				
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H30	R1	R2	R3	R4																																																		
国土交通本省 テレワークシステム 借料	(119,735) 17,805	(3,094) 731	(30,439) 4,424	(30,439) 4,465	(30,439) 4,465	(51,285) 3,720																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	行政情報基盤システム等 整備経費					(要 求 要 旨) 「国土交通省ネットワーク最適化計画」に基づき、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化等 を図り、コスト縮減、利便性、耐災害性の向上等を実現するための経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	487,571	542,683		55,112	雑役務費 542,683(487,571) 1. 行政情報基盤システム等整備経費 481,425(465,254) (1) 行政情報基盤システム整備経費 1式 12月 @ (35,305,632) (1.08) 35,341,358円 1.10 466,506(465,254) 国庫債務負担行為の内訳 (30年度) 区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 H30 R1 R2 R3 R4 行政情報基盤シス テム等整備経費 (1,911,728) (78,369) (474,930) (479,336) (479,460) (399,633) 1,877,155 76,234 461,798 466,506 473,516 399,101 (2) 行政情報基盤システム等整備経費(追加経費) 1式 1月 @ 13,562,000円 1.10 14,919(0) 国庫債務負担行為の内訳 (2年度) 区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 R2 R3 R4 行政情報基盤シス テム等整備経費 (追加経費) 343,120 14,919 179,019 149,182 2. 第3期行政情報基盤システムに係る用件定義等検討 1式 @ 55,689,000円 1.10 61,258(0) 3. 第3期行政情報基盤システムに係る基本検討業務(前年度限り の経費) 0(22,317)
075	官庁営繕部情報化の推進 に必要な経費	9,009	5,323		3,686	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (3,188) (3,844) (4,158) (4,158) (4,158) 3,198 3,853 4,194 4,158 4,158
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	8,808	5,275		3,533	1. 雑役務費 5,275(8,808)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	201	48		153	1. 借料及び損料 48(201)
121	情報管理共通経費	36,908	38,523		1,615	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	34,831	34,843		12	(30年度分)					
						区 分	国庫債務負担行為 歳 出 化 額	支 出	予 定 額		
								30年度	31年度	32年度	33年度
						複写機等保守	2,592	648	648	648	648
						(31年度分)					
						区 分	国庫債務負担行為 歳 出 化 額	支 出	予 定 額		
								31年度	32年度	33年度	
						消費税率の引き上げに伴う事務 機器借入れ等(平成30年度) に係る限度額の増額	30	6	12	12	
						(31年度分)					
						区 分	国庫債務負担行為 歳 出 化 額	支 出	予 定 額		
								31年度	32年度	33年度	
						複写機等保守	35,260	11,682	11,789	11,789	
						1 消耗品費				1,313(1,613)
						2 賃金	5人年	(3,326,700) @3,283,900		16,420(16,634)
3 保険料	12ヶ月	(479,100) @476,900 / 12ヶ月		477(480)						
4 雑役務費				16,633(16,104)						
計				34,843(34,831)						
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	2,077	3,680		1,603	(30年度分)					
						区 分	国庫債務負担行為 歳 出 化 額	支 出	予 定 額		
								30年度	31年度	32年度	33年度
						複写機等借入れ	5,184	1,296	1,296	1,296	1,296
						(31年度分)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						区 分	国庫債務負担行為 歳 出 化 額	支 出 予 定 額			
								31年度	32年度	33年度	
						複写機等借入れ	2,300	762	769	769	
						借料及び損料				3,680(2,077)
126	総合政策局情報化の推進 に必要な経費	322,622	230,988		91,634						
002	情報化推進共通経費	25,212	25,322		110						
05	情報管理共通経費(情報 分)	1,783	1,783		0						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	1,771	1,771		0	雑役務費				1,771(1,771)
						国庫債務負担行為の内訳 (1年度)					
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			
								R 1	R 2	R 3	
						複写機等保守	5,313	1,771	(1,774) 1,771	(1,774) 1,771	
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	12	12		0	借料及び損料				12(12)
						(1年度)					
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			
								R 1	R 2	R 3	
						複写機等借入	36	12	12	12	
10	情報管理共通経費(政策 分)	23,429	23,539		110						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	23,163	23,270		107	雑役務費					
						複写機等保守				23,270(23,163)
						国庫債務負担行為の内訳 (1年度)					
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			
								R1年度	R2年度	R3年度	
						複写機等保守	69,703	23,163	23,270	23,270	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	266	269		3	借料及び損料 269(266) 国庫債務負担行為の内訳 (1年度) 支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限度額 R1年度 R2年度 R3年度 複写機等借入 804 266 269 269
007	国土交通本省LANシステム整備・運用管理・保守経費(情報分)	7,783	8,539		756	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	368	370		2	会議等出席等旅費 LANシステム等運用状況実態調査旅費 本省～地方運輸局 1人 10局 (36,800) @37,000円 370(368)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,534	3,649		1,115	雑役務費 3,649(2,534) 1. 国土交通省図書館システム整備経費 1,310(1,069) (1) 国土交通省図書館システムサポートサービス (58,333) (1.08) 1式 12月 @54,167円 1.10 716(769) 国庫債務負担行為の内訳 (30年度) 支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限度額 H30 R1 R2 R3 R4 国土交通省図書館システムサポートサービス (3,070) (189) (763) (770) (770) (578) 2,867 189 709 716 716 537 (2) 国土交通省図書館システム機器保守 (1.08) 1式 12月 @22,660円 1.10 299(300) 国庫債務負担行為の内訳 (30年度) 支出予定額 区分 国庫債務負担行為

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																									
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>限 度 額</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>国土交通省図書館 システム機器保守</td> <td>1,193</td> <td>74</td> <td>296</td> <td>299</td> <td>299</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(3) 国土交通省図書館システム機器保守(単歳分)</td> </tr> <tr> <td>1式 12月</td> <td>@22,320円</td> <td>1.10</td> <td></td> <td></td> <td>295(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2. 統計内容検査システム機器更新経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,466(</td> <td>1,465)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(1) 統計内容検査システム機器保守経費(新)</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>(111,050)</td> <td>(1.08)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1式 12月</td> <td>@111,000円</td> <td>1.10</td> <td></td> <td></td> <td>1,466(</td> <td>367)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">国庫債務負担行為の内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(1年度)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>支出予定額</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>統計内容検査システ ム機器保守</td> <td>5,865</td> <td>367</td> <td>1,466</td> <td>1,466</td> <td>1,466</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(2) 統計内容検査システム機器保守経費(前年度限りの経費)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,098)</td> </tr> <tr> <td>3. 教育・研修費</td> <td>1式</td> <td>@793,000円</td> <td>1.10</td> <td></td> <td>873(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,520(</td> <td>4,881)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">1. 国土交通省図書館システム整備経費</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(1) 国土交通省図書館システム機器借料</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(75,848)</td> <td>(1.08)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1式 12月</td> <td>@ 46,340円</td> <td>1.10</td> <td></td> <td></td> <td>612(</td> <td>996)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">国庫債務負担行為の内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(30年度)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>R4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国土交通省図書館 システム機器借料</td> <td>(3,990) 2,925</td> <td>(246) 246</td> <td>(991) 996</td> <td>(1,001) 612</td> <td>(1,001) 612</td> <td>(751) 459</td> </tr> <tr> <td colspan="7">2. 統計内容検査システム機器整備経費</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(1) 統計内容検査システム機器借料(新)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3)</td> <td>(1.08)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1式 12月</td> <td>@296,000円</td> <td>1.10</td> <td></td> <td></td> <td>3,908(</td> <td>972)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">国庫債務負担行為の内訳</td> </tr> </table>		限 度 額	H30	R1	R2	R3	R4	国土交通省図書館 システム機器保守	1,193	74	296	299	299	225	(3) 国土交通省図書館システム機器保守(単歳分)							1式 12月	@22,320円	1.10			295(0)	2. 統計内容検査システム機器更新経費					1,466(1,465)	(1) 統計内容検査システム機器保守経費(新)							(3)	(111,050)	(1.08)					1式 12月	@111,000円	1.10			1,466(367)	国庫債務負担行為の内訳							(1年度)								区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R1	R2	R3	R4						支出予定額	R5	統計内容検査システ ム機器保守	5,865	367	1,466	1,466	1,466	1,100	(2) 統計内容検査システム機器保守経費(前年度限りの経費)												0(1,098)	3. 教育・研修費	1式	@793,000円	1.10		873(0)	借料及び損料					4,520(4,881)	1. 国土交通省図書館システム整備経費							(1) 国土交通省図書館システム機器借料									(75,848)	(1.08)				1式 12月	@ 46,340円	1.10			612(996)	国庫債務負担行為の内訳							(30年度)								区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	R1	R2	R3						R4		国土交通省図書館 システム機器借料	(3,990) 2,925	(246) 246	(991) 996	(1,001) 612	(1,001) 612	(751) 459	2. 統計内容検査システム機器整備経費							(1) 統計内容検査システム機器借料(新)								(3)	(1.08)					1式 12月	@296,000円	1.10			3,908(972)	国庫債務負担行為の内訳						
	限 度 額	H30	R1	R2	R3	R4																																																																																																																																																																																																																									
国土交通省図書館 システム機器保守	1,193	74	296	299	299	225																																																																																																																																																																																																																									
(3) 国土交通省図書館システム機器保守(単歳分)																																																																																																																																																																																																																															
1式 12月	@22,320円	1.10			295(0)																																																																																																																																																																																																																									
2. 統計内容検査システム機器更新経費					1,466(1,465)																																																																																																																																																																																																																									
(1) 統計内容検査システム機器保守経費(新)																																																																																																																																																																																																																															
(3)	(111,050)	(1.08)																																																																																																																																																																																																																													
1式 12月	@111,000円	1.10			1,466(367)																																																																																																																																																																																																																									
国庫債務負担行為の内訳																																																																																																																																																																																																																															
(1年度)																																																																																																																																																																																																																															
	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R1	R2	R3	R4																																																																																																																																																																																																																									
					支出予定額	R5																																																																																																																																																																																																																									
統計内容検査システ ム機器保守	5,865	367	1,466	1,466	1,466	1,100																																																																																																																																																																																																																									
(2) 統計内容検査システム機器保守経費(前年度限りの経費)																																																																																																																																																																																																																															
					0(1,098)																																																																																																																																																																																																																									
3. 教育・研修費	1式	@793,000円	1.10		873(0)																																																																																																																																																																																																																									
借料及び損料					4,520(4,881)																																																																																																																																																																																																																									
1. 国土交通省図書館システム整備経費																																																																																																																																																																																																																															
(1) 国土交通省図書館システム機器借料																																																																																																																																																																																																																															
		(75,848)	(1.08)																																																																																																																																																																																																																												
1式 12月	@ 46,340円	1.10			612(996)																																																																																																																																																																																																																									
国庫債務負担行為の内訳																																																																																																																																																																																																																															
(30年度)																																																																																																																																																																																																																															
	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	R1	R2	R3																																																																																																																																																																																																																									
					R4																																																																																																																																																																																																																										
国土交通省図書館 システム機器借料	(3,990) 2,925	(246) 246	(991) 996	(1,001) 612	(1,001) 612	(751) 459																																																																																																																																																																																																																									
2. 統計内容検査システム機器整備経費																																																																																																																																																																																																																															
(1) 統計内容検査システム機器借料(新)																																																																																																																																																																																																																															
	(3)	(1.08)																																																																																																																																																																																																																													
1式 12月	@296,000円	1.10			3,908(972)																																																																																																																																																																																																																									
国庫債務負担行為の内訳																																																																																																																																																																																																																															
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	4,881	4,520		361																																																																																																																																																																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(1年度)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
							統計内容検査 システム機器借料	15,627	972	3,908	3,908	3,908	2,931
							(2) 統計内容検査システム機器借料(前年度限りの経費)						0(2,913)
015	国土交通本省(庁舎外) 行政情報システム等整備 経費	27,251	63,142			35,891							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	8,044	38,800			30,756	雑役務費						38,800(8,044)
							1. 国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等整備経費						24,241(434)
							(1) 国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等導入経費						23,537(0)
							(2) 機器等保守経費						
							1式 12月 @ 53,404円	(32,864) 1.10					704(434)
							2. 国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等運用経費						14,559(7,610)
							国庫債務負担行為の内訳						
							(30年度)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
							国土交通本省(庁舎 外)行政情報システ ム保守運用経費	33,912	7,857	7,983	8,056	8,056	1,960
							(2年度)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R 2	R 3	R 4	R 5	
							国土交通本省(庁舎 外)行政情報システ ム保守運用経費(四 谷庁舎分)	28,828	7,207	7,207	7,207	7,207	
							(イ) 国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等運用経費						
							1式 12月 @577,500円	1.10					7,623(7,610)
							(ロ) 国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等運用経費(四谷 庁舎分)						
							1式 12月 @525,460円	1.10					6,936(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	19,207	24,342		5,135	借料及び損料 1. 国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等整備経費 24,342(19,207) (1) サーバ借料 1式 12月 (70,552) (1.08) @123,446円 1.10 1,628(926) (2) ネットワーク機器等借料 1式 12月 (1,393,596) (1.08) @1,720,682円 1.10 22,714(18,281) 国庫債務負担行為の内訳 (30年度) 区 分 国庫債務負担行為限度額 H30 R1 R2 R3 R4 国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等整備経費 76,814 17,057 19,151 19,326 19,326 1,954 (2年度) 区 分 国庫債務負担行為限度額 R2 R3 R4 R5 国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等整備経費(四谷庁舎設置分) 20,064 5,016 5,016 5,016 5,016
025	電子政府実現のためのシステム経費	156,712			156,712	(要 求 要 旨) 「オンライン申請システム」の整備運営・保守に係る経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	142,568			142,568	雑役務費 (142,568) 1. 受付サブシステム等保守料及び整備経費 (43,446) (1) 関連サーバ等保守料(再々リリース分) (13,501) (2) ファイアウォール保守料(再々リリース分) (1,009) (3) 申請書管理サーバ等保守料(再々リリース分) (6,973) (4) システム機器等更改等経費 (21,963) (5) 関連サーバ及び申請書管理サーバ等撤去経費 (0) (6) ファイアウォール及び運用管理端末撤去経費 (0) (7) 国土交通省オンライン申請システム接続用回線廃止事務手数料 (0) 2. システム維持管理業務委託経費 (89,675) 3. 公的個人認証サービス利用料 (7,130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
							4. 統計情報受付システムの整備 (1) 統計情報受付システム等保守料 (1,980) 5. 運用管理端末等保守料及び整備経費 (1) 運用管理端末等保守料(再々リース分) (337) 6. 国土交通省オンライン申請システム整備経費 (1) 機器等導入経費 (0) (2) 機器等保守経費 (0) 国庫債務負担行為の内訳 (31年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システム機器等 更改等経費</td> <td>504,000</td> <td>21,963</td> <td>152,037</td> <td>170,000</td> <td>80,000</td> <td>80,000</td> </tr> </tbody> </table> (2年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システム機器等 更改等経費</td> <td>12,022</td> <td>1,898</td> <td>2,531</td> <td>2,531</td> <td>2,531</td> <td>2,531</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R1	R2	支出予定額							R3	R4	R5	システム機器等 更改等経費	504,000	21,963	152,037	170,000	80,000	80,000	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2	R3	支出予定額							R4	R5	R6	システム機器等 更改等経費	12,022	1,898	2,531	2,531	2,531	2,531
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R1	R2	支出予定額																																													
				R3	R4	R5																																											
システム機器等 更改等経費	504,000	21,963	152,037	170,000	80,000	80,000																																											
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2	R3	支出予定額																																													
				R4	R5	R6																																											
システム機器等 更改等経費	12,022	1,898	2,531	2,531	2,531	2,531																																											
	95016-2123-09-4120 通 信 専 用 料	1,884				1,884	1. 通信運搬費 (1,884) (イ) 緊急用携帯電話使用料 (237) (ロ) 国土交通省オンライン申請システム接続用回線利用料 (1,647)																																										
	95016-2123-09-4211 電 子 計 算 機 借 料	12,260				12,260	借料及び損料 (12,260) 1. 受付サブシステム等 (11,911) (1) 関連サーバ等借料(再々リース分) (206) (2) ファイアウォール借料(再々リース分) (1,044) (3) 申請書管理サーバ等借料(再々リース分) (10,661) 2. 運用管理端末等 (349) (1) 運用管理端末等借料(再々リース分) 3. 国土交通省オンライン申請システム整備経費 (0) (1) 運用管理端末等借料(再リース分) 国庫債務負担行為の内訳 (2年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サーバ等借料</td> <td>36,485</td> <td>5,761</td> <td>7,681</td> <td>7,681</td> <td>7,681</td> <td>7,681</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2	R3	支出予定額							R4	R5	R6	サーバ等借料	36,485	5,761	7,681	7,681	7,681	7,681																					
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2	R3	支出予定額																																													
				R4	R5	R6																																											
サーバ等借料	36,485	5,761	7,681	7,681	7,681	7,681																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	情報システムセキュリティ強化経費	34,798	55,052		20,254	(要 求 要 旨) 情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	758	758		0	講演等謝金 C I S O補佐官等謝金 1人 12月 4回 2時間 @ 7,900円 758(758)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	73	296		223	会議等出席旅費 行政情報システムセキュリティ監査旅費 本省-地方支分部局 (1) (36,200) 2人 4局 @37,000円 296(73)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	33,967	53,998		20,031	雑役務費 53,998(33,967) 1. 情報セキュリティ体制強化支援業務経費 53,998(31,771) (1) 情報セキュリティ体制強化支援業務経費 44,500(31,771) (2) 標的型メール攻撃に対する教育訓練 4,564(0) (3) 国土交通省セキュリティポリシー及び関係規定に関する準拠性監査業務 4,934(0) 2. ネットワークセキュリティ第三者監査等経費(前年度限りの経費) 0(2,196)
035	情報化推進体制強化経費	56,476	72,933		16,457	(要 求 要 旨) 国民の利便性・行政サービスの向上に資することとなる真のIT化に対応した業務改革を行うべく、業務・システムの最適化を強力に推進する体制の整備を行うための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,517	1,517		0	講演等謝金 P M O顧問等謝金 1人 12月 4回 4時間 @ 7,900円 1,517(1,517)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	54,959	71,416		16,457	雑役務費 情報化推進体制支援業務 1式 (49,962,960) (1.08) @ 64,923,000円 1.10 71,416(54,959)
050	国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費					(要 求 要 旨) 国土交通省所管事業者等へのセキュリティ強化を図るための経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	14,390	6,000		8,390	雑役務費 1. 国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費 6,000(14,390) (1) 国土交通省所管事業者に係るサイバーセキュリティ調査業務 6,000(0) (2) I S A C検討調査業務(前年度限りの経費) 0(14,390)
216	国土政策局情報化の推進に必要な経費	12,125	12,234		109	
001	国土政策局情報化推進共通経費	11,451	11,557		106	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (9,053) (8,452) (9,412) (5,050) (5,050) 9,336 8,645 10,032 5,050 5,050
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	10,926	11,026		100	雑役務費 11,026(10,926)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						28年度新規契約機種分(契約期間:H28.4~H31.3 国 庫債務負担行為) 0(0)
						31年度新規契約機種分(契約期間:H31.4~H34.3 国 庫債務負担行為) 11,026(10,926)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	525	531		6	借料及び損料 531(525)
						28年度新規契約機種分(契約期間:H28.4~H31.3 国 庫債務負担行為) 0(0)
						31年度新規契約機種分(契約期間:H31.4~H34.3 国 庫債務負担行為) 531(525)
006	行政情報基盤システム等 整備経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(1,095) 0 0 0 0 1,095
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	674	677		3	雑役務費 677(674)
						(1)単年度歳出分(H30.4~H31.1) 0(0)
						(2)平成30年度新規契約分(契約期間:H31.2~H35. 3 国庫債務負担行為) 677(674)
250	土地・建設産業局情報化 の推進に必要な経費	96,679	122,848		26,169	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	83,021	108,314		25,293	1 賃金(建設産業) 6,568(6,653) 2 保険料(建設産業) 1,419(1,434) 3.雑役務費 100,327(74,934) 国庫債務負担行為の内訳
						区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 事務機器借入れ等 287,985 32,537 63,862 63,862 63,862 63,862
						国庫債務負担行為の内訳
						区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 31年度 32年度 33年度 事務機器借入れ等 30,008 9,992 10,008 10,008
						事務機器等(土地) 3,670(3,664) 事務機器等(建設産業) 6,338(6,328) 事務機器等(単價分) 21,365(2,077) 土地総合情報ライブラリー等 63,862(57,818) 建設関連業者登録システム(用地) 5,092(5,047)
						計 108,314(83,021)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	13,658	14,534		876	国庫債務負担行為の内訳
						区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事務機器借入れ等 62,087 5,047 14,260 14,260 14,260 14,260 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 3 1 年度 3 2 年度 3 3 年度 事務機器借入れ等 819 271 274 274 1. 借料及び損料 14,534(13,658) 事務機器等(土地) 102(101) 事務機器等(建設産業) 172(170) 土地総合情報ライブラリー等 14,260(13,387)
300	行政情報管理経費	8,413	4,339		4,074	
001	都市行政情報データベース運営経費					2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (3,739) (4,000) (4,000) (4,000) (4,000) (3,739 4,000 4,000 4,000 4,000)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,075	4,075		0	雑役務費 都市行政情報データベース運営経費 4,075(4,075) (1) データベースの部分的改良 1,976(1,910) (2) 基礎データ更新 2,099(2,165)
016	下水道処理施設維持管理業者登録システム等運用経費					2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (800) (800) (700) (259) (259) (800 800 700 259 259)
						(要求要旨) 優良な下水道処理施設維持管理業者の育成を図り、適正な下水道の維持管理を確保するため、地方整備局等で登録された業者情報(人的構成、財務内容等)を本省で一括管理し、委託者である地方公共団体等が、発注に際し参考とする下水道処理施設維持管理業者登録システムの運営を行う。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,338	264		4,074	雑役務費 264(4,338)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	0	0		0	借料及び損料(サーバマシン及び周辺機器一式) 0(0)
320	都市局情報化の推進に必要な経費					
001	都市局情報推進共通経費	17,368	17,368		0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	16,926	16,515		411	電子複写機等保守料 16,515(16,926) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 31年度 2年度 3年度 4年度 5年度 電子複写機等保守料 49,956 16,926 16,515 16,515 0 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	442	853		411	電子複写機等借上 853(442) (1) 国庫債務負担行為の内訳 442(442) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 31年度 2年度 3年度 4年度 5年度 電子複写機等借上 1,326 442 442 442 0 0 (2) 借料および損料(単年度歳出分) 411(0)
378	水管理・国土保全局情報 化の推進に必要な経費	18,227	24,016		5,789	
001	水管理・国土保全局情報 管理共通経費	16,248	22,643		6,395	(要求要旨) 水管理・国土保全局の情報管理に共通的に必要な経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	15,944	21,750		5,806	借料及び損料 21,750(15,944) 国庫債務負担行為の内訳 R1セット分 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 R1年度 2年度 3年度 年間保守料 47,886 15,944 15,971 15,971
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	304	893		589	借料及び損料 893(304) 国庫債務負担行為の内訳 R1セット分 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 R1年度 2年度 3年度 機器賃貸借料 918 304 307 307
006	水資源部情報化推進共通 経費	1,979	1,373		606	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	1,933	1,357		576	1. 雑役務費 1,357(1,933)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	46	16		30	1. 借料及び損料 16(46)
410	道路局情報管理共通経費	15,636	23,154		7,518	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	15,601	18,497		2,896	雑役務費 18,497(15,601)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
						国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>3 1 年度</th> <th>3 2 年度</th> <th>3 3 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理業務庁費</td> <td>46,855</td> <td>15,601</td> <td>15,627</td> <td>15,627</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	情報処理業務庁費	46,855	15,601	15,627	15,627
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																			
		3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度																	
情報処理業務庁費	46,855	15,601	15,627	15,627																	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	35	4,657		4,622	借料及び損料 4,657(35) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>3 1 年度</th> <th>3 2 年度</th> <th>3 3 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子計算機等借入</td> <td>105</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度	電子計算機等借入	105	35	35	35
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																			
		3 1 年度	3 2 年度	3 3 年度																	
電子計算機等借入	105	35	35	35																	
	445 住宅局情報管理共通経費	15,769	19,840		4,071																
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	15,375	18,995		3,620	雑役務費(国庫債務負担行為歳出分) 15,121 (9,901) 雑役務費(単年度歳出分) 0 (0)															
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	394	845		451	雑役務費 18,995(15,375) 借料及び損料(国庫債務負担行為歳出分) 388 (25) 借料及び損料(単年度歳出分) 0 (0)															
	501 鉄道局情報化の推進に必要な経費	11,219	14,804		3,585																
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	10,776	14,361		3,585	雑役務費 14,361(10,776) (1) 複写機保守料(国庫債務分) 10,776(10,776)															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>R 1</th> <th>R 2</th> <th>R 3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器 借入れ等</td> <td>32,328</td> <td>10,776</td> <td>10,776</td> <td>10,776</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			R 1	R 2	R 3	事務機器 借入れ等	32,328	10,776	10,776	10,776		
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																			
		R 1	R 2	R 3																	
事務機器 借入れ等	32,328	10,776	10,776	10,776																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	443	443		0	(2) 複写機保守料(単年度歳出分) 3,585(0) 借料及び損料 複写機借料(国庫債務分) 443(443)
	610 情報化の推進に必要な共通経費	11,551	9,045		2,506	国庫債務負担行為 支出予定額 区分 限度額 R1 R2 R3 事務機器借入れ等 1,329 443 443 443
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	11,119	8,608		2,511	雑役務費 保守料金 (単位:千円) 8,608(11,119) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 H31年度 R2年度 R3年度 「事務機器借入れ等」 (33,561) (11,119) (11,221) (11,221) のうち複写機保守 25,741 8,525 8,608 8,608
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	432	437		5	借料及び損料 複写機リース料 (単位:千円) 437(432) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 H31年度 R2年度 R3年度 「事務機器借入れ等」 (1,306) (432) (437) (437) のうち複写機賃貸借 1,306 432 437 437
	661 港湾局情報化の推進に必要な経費	6,565	6,577		12	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,537	6,549		12	雑役務費 令和元年度国庫債務負担行為歳出化額 6,549(6,537) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 1年度 2年度 3年度 事務機器借入れ等 19,635 6,537 6,549 6,549
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	28	28		0	借料及び損料 令和元年度国庫債務負担行為歳出化額 28(28)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
					国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額 1年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>84</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 1年度	2年度	3年度	事務機器借入れ等	84	28	28	28																																
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 1年度	2年度	3年度																																											
事務機器借入れ等	84	28	28	28																																											
716	航空局情報化の推進に必要な経費																																														
001	一般管理費	700	1,046	346																																											
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	669	840	171	雑役務費 事務機器保守費 840(669) 1.平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 338(669) 国庫債務負担行為の内訳 (28年度) (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>3,981 (1,663) 2,318</td> <td>498 (498) 0</td> <td>995 (333) 662</td> <td>995 (332) 663</td> <td>995 (333) 662</td> <td>498 (167) 331</td> </tr> </tbody> </table> ()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 (元年度) (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う 事務機器借入れ等に係る 限度額の増額</td> <td>14</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> 2.令和2年度国庫債務負担行為の歳出化額 502(0) 国庫債務負担行為の内訳 (2年度) (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>4,016</td> <td>502</td> <td>1,004</td> <td>1,004</td> <td>1,004</td> <td>502</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	事務機器借入れ等	3,981 (1,663) 2,318	498 (498) 0	995 (333) 662	995 (332) 663	995 (333) 662	498 (167) 331	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	消費税率の引上げに伴う 事務機器借入れ等に係る 限度額の増額	14	-	-	-	7	7	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	事務機器借入れ等	4,016	502	1,004	1,004	1,004	502
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																									
事務機器借入れ等	3,981 (1,663) 2,318	498 (498) 0	995 (333) 662	995 (332) 663	995 (333) 662	498 (167) 331																																									
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																									
消費税率の引上げに伴う 事務機器借入れ等に係る 限度額の増額	14	-	-	-	7	7																																									
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																									
事務機器借入れ等	4,016	502	1,004	1,004	1,004	502																																									
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	31	206	175	借料及び損料 事務機器借料 206(31) 1.平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 16(31)																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																							
						<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(28年度) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>1,485 (1,378) 107</td> <td>186 (184) 2</td> <td>371 (341) 30</td> <td>371 (341) 30</td> <td>371 (341) 30</td> <td>186 (171) 15</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>(元年度) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う 事務機器借入れ等に係る 限度額の増額</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化額 190(0)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(2年度) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>1,520</td> <td>190</td> <td>380</td> <td>380</td> <td>380</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 各種情報システムの適切な維持管理に必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理 業務庁費</td> <td>(7,422) 7,422</td> <td>(8,668) 8,668</td> <td>(8,455) 8,455</td> <td>(8,455) 8,455</td> <td>(7,038) 7,038</td> </tr> <tr> <td>電子計算機借料</td> <td>(60) 64</td> <td>(60) 63</td> <td>(29) 263</td> <td>(29) 263</td> <td>(29) 29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(7,482) 7,486</td> <td>(8,728) 8,731</td> <td>(8,484) 8,718</td> <td>(8,484) 8,718</td> <td>(7,067) 7,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段()書は補正後予算額</p> <p>1. 消耗品費 6,016(4,081)</p> <p>2. 雑役務費</p> <p>(1) 複合機保守料(令和元年度設定国庫債務負担行為分) 2,557(2,546)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳(機器保守)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支出予定額 令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	事務機器借入れ等	1,485 (1,378) 107	186 (184) 2	371 (341) 30	371 (341) 30	371 (341) 30	186 (171) 15	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	消費税率の引上げに伴う 事務機器借入れ等に係る 限度額の増額	2	-	-	-	1	1	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	事務機器借入れ等	1,520	190	380	380	380	190	区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	情報処理 業務庁費	(7,422) 7,422	(8,668) 8,668	(8,455) 8,455	(8,455) 8,455	(7,038) 7,038	電子計算機借料	(60) 64	(60) 63	(29) 263	(29) 263	(29) 29	計	(7,482) 7,486	(8,728) 8,731	(8,484) 8,718	(8,484) 8,718	(7,067) 7,067	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額 令和元年度	令和2年度	令和3年度
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																							
事務機器借入れ等	1,485 (1,378) 107	186 (184) 2	371 (341) 30	371 (341) 30	371 (341) 30	186 (171) 15																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																							
消費税率の引上げに伴う 事務機器借入れ等に係る 限度額の増額	2	-	-	-	1	1																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																							
事務機器借入れ等	1,520	190	380	380	380	190																																																																							
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																								
情報処理 業務庁費	(7,422) 7,422	(8,668) 8,668	(8,455) 8,455	(8,455) 8,455	(7,038) 7,038																																																																								
電子計算機借料	(60) 64	(60) 63	(29) 263	(29) 263	(29) 29																																																																								
計	(7,482) 7,486	(8,728) 8,731	(8,484) 8,718	(8,484) 8,718	(7,067) 7,067																																																																								
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額 令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																																									
781	北海道局情報化の推進に必要な経費																																																																												
006	北海道局情報化推進共通経費	6,881	8,829		1,948																																																																								
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	6,627	8,573		1,946																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							令和元年度	7,660	2,546	2,557	2,557			
							計					8,573(6,627)	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	254	256			2	1.借料及び損料					256(254)	
							(1)複合機借料(平成31年度設定国庫債務負担行為分)					256(254)	
							国庫債務負担行為の内訳(機器賃貸)							
							区 分	国庫債務負担 行為限度額	令和元年度	令和元年度	令和元年度			
							令和元年度	766	254	256	256			
880	国土交通大学校情報化の 推進に必要な経費	14,647	15,605			958								
055	国土交通大学校情報管理 共通経費(本校)	14,372	14,509			137	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							予 算 額	(10,567)(11,588	(12,434)(12,719	(11,126)(11,128	(12,937)(12,938	(12,904)(13,315		
							(要 求 要 旨)							
							「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事務及び研修事務を円滑に処理するための電子複写機等の借入れに必要な経費である。							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	5,008	5,058			50	雑役務費					5,058(5,008)	
							(1)研修棟及び管理厚生棟電子複写機保守							
							8台 @217,500円 1.10					1,914(1,896)	
													(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
							研修棟及び管理厚生棟電子 複写機保守	9,552	1,896	1,914	1,914	1,914	1,914	
							(2)職員用及び研修棟電子計算機端末装置等保守							
							1式 @550,900円 1.10					606(600)	
													(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
							職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等保守	(2,552) 2,396	(638) 595	(638) 595	(638) 600	(638) 606	-	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
						(3) 研修用電子計算機端末装置保守 1式 @60,909円 1.10 67(66) (単位:千円)														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修用電子計算機端末装置 保守</td> <td>(1,148) 265</td> <td>(287) 65</td> <td>(287) 66</td> <td>(287) 67</td> <td>(287) 67</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	研修用電子計算機端末装置 保守	(1,148) 265	(287) 65	(287) 66	(287) 67	(287) 67	-
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度														
研修用電子計算機端末装置 保守	(1,148) 265	(287) 65	(287) 66	(287) 67	(287) 67	-														
						(4) 行政情報基盤システム等整備経費 12月 @181,666円 1.10 2,398(2,374) (単位:千円)														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政情報基盤システム等整 備経費</td> <td>(9,680) 9,501</td> <td>(403) 392</td> <td>(2,420) 2,374</td> <td>(2,420) 2,398</td> <td>(2,420) 2,433</td> <td>(2,017) 2,051</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	行政情報基盤システム等整 備経費	(9,680) 9,501	(403) 392	(2,420) 2,374	(2,420) 2,398	(2,420) 2,433	(2,017) 2,051
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度														
行政情報基盤システム等整 備経費	(9,680) 9,501	(403) 392	(2,420) 2,374	(2,420) 2,398	(2,420) 2,433	(2,017) 2,051														
						(5) サーバ機器保守 1式 @66,667円 1.10 73(72) (単位:千円)														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サーバ機器保守</td> <td>364</td> <td>72</td> <td>73</td> <td>73</td> <td>73</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	サーバ機器保守	364	72	73	73	73	73
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度														
サーバ機器保守	364	72	73	73	73	73														
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	9,364	9,451		87	借料及び損料 9,451(9,364)														
						(1) 研修棟及び管理厚生棟電子複写機賃貸借 8台 @11,022円 1.10 97(96) (単位:千円)														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修棟及び管理厚生棟電子 複写機賃貸借</td> <td>484</td> <td>96</td> <td>97</td> <td>97</td> <td>97</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	研修棟及び管理厚生棟電子 複写機賃貸借	484	96	97	97	97	97
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度														
研修棟及び管理厚生棟電子 複写機賃貸借	484	96	97	97	97	97														
						(2) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等賃貸借 1式 @5,318,520円 1.10 5,850(5,796) (単位:千円)														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																
						<table border="0"> <tr> <td>区</td> <td>分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等賃貸借</td> <td></td> <td>(22,976) 23,134</td> <td>5,744</td> <td>5,744</td> <td>(5,744) 5,796</td> <td>(5,744) 5,850</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">(3) 研修用電子計算機端末装置賃貸借</td> </tr> <tr> <td colspan="6">1式 @2,308,181円 1.10</td> <td>2,539(</td> <td>2,516)</td> </tr> <tr> <td colspan="8" style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>区</td> <td>分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>研修用電子計算機端末装置 賃貸借</td> <td></td> <td>(11,572) 10,087</td> <td>(2,893) 2,493</td> <td>(2,893) 2,516</td> <td>(2,893) 2,539</td> <td>(2,893) 2,539</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="8">(4) サーバ機器賃貸借</td> </tr> <tr> <td colspan="6">1式 @877,272円 1.10</td> <td>965(</td> <td>956)</td> </tr> <tr> <td colspan="8" style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>区</td> <td>分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>サーバ機器賃貸借</td> <td></td> <td>4,816</td> <td>956</td> <td>965</td> <td>965</td> <td>965</td> <td>965</td> </tr> </table>	区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等賃貸借		(22,976) 23,134	5,744	5,744	(5,744) 5,796	(5,744) 5,850		(3) 研修用電子計算機端末装置賃貸借								1式 @2,308,181円 1.10						2,539(2,516)	(単位:千円)								区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	研修用電子計算機端末装置 賃貸借		(11,572) 10,087	(2,893) 2,493	(2,893) 2,516	(2,893) 2,539	(2,893) 2,539	-	(4) サーバ機器賃貸借								1式 @877,272円 1.10						965(956)	(単位:千円)								区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	サーバ機器賃貸借		4,816	956	965	965	965	965
区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																															
職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等賃貸借		(22,976) 23,134	5,744	5,744	(5,744) 5,796	(5,744) 5,850																																																																																																
(3) 研修用電子計算機端末装置賃貸借																																																																																																						
1式 @2,308,181円 1.10						2,539(2,516)																																																																																															
(単位:千円)																																																																																																						
区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																															
研修用電子計算機端末装置 賃貸借		(11,572) 10,087	(2,893) 2,493	(2,893) 2,516	(2,893) 2,539	(2,893) 2,539	-																																																																																															
(4) サーバ機器賃貸借																																																																																																						
1式 @877,272円 1.10						965(956)																																																																																															
(単位:千円)																																																																																																						
区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																																															
サーバ機器賃貸借		4,816	956	965	965	965	965																																																																																															
060	国土交通大学校情報管理 共通経費(柏研修センタ ー)																																																																																																					
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	275	1,096		821	複写機等借料	1,096(275)																																																																																															
						(イ)借料(借料及び損料) (元年度)	278(275)																																																																																															
						<table border="0"> <tr> <td>区</td> <td>分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td colspan="4">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>R 1</td> <td>R 2</td> <td>R 3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>複写機等借料 (継続)</td> <td></td> <td>831</td> <td>275</td> <td>278</td> <td>278</td> <td></td> </tr> </table>	区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額							R 1	R 2	R 3		複写機等借料 (継続)		831	275	278	278																																																																												
区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																																																																																																			
			R 1	R 2	R 3																																																																																																	
複写機等借料 (継続)		831	275	278	278																																																																																																	
891	国土交通政策研究所情報 化の推進に必要な経費					(ロ)借料(借料及び損料)	818(0)																																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	052 国土交通政策研究所情報 管理共通経費		903	564		339	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		880	556		324	雑役務費 カラー複合機保守料 12月 @42,110 1.10 556(880) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 元年度 2年度 3年度 複合機保守料 (2,656) (880) (888) (888) 1,663 551 556 556
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		23	8		15	借料及び損料 カラー複合機借料 12月 @600 1.10 8(23) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 元年度 2年度 3年度 複合機借料 (69) (23) (23) (23) 24 8 8 8
116	646 国 際 協 力 費 05-95 国際協力に必要な経費 005 途上国の経済活性化と我 が国企業競争力強化のため の支援 005 官民連携による海外イン フラ展開の推進 95016-2125-14-6710 経済協力調査委 託費		1,834,020	554,168		1,279,852	1. 印刷製本費 161(376) (1) アジア・モンスーン地域を中心とした水資源管理の更なる推 進 印刷製本費 (48) (1) アジア・モンスーン地域を中心とした水資源管理の更なる推 進(特別枠) 印刷製本費 (157) (2) 水資源分野の海外インフラ展開の支援(通常枠) 印刷製本費 86 (2) 水資源分野の海外インフラ展開の支援(特別枠) 印刷製本費 (171) (3) 官民による水資源プロジェクト案件形成(通常枠) 印刷製本費 75

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 雑役務費 14,210(30,180) (1) アジア・モンスーン地域を中心とした水資源管理の更なる推 進 (4,950) (1) アジア・モンスーン地域を中心とした水資源管理の更なる推 進(特別枠) (9,175) (2) 水資源分野の海外インフラ展開の支援(通常枠) 5,088 (2) 水資源分野の海外インフラ展開の支援(特別枠) (16,055) (3) 官民による水資源プロジェクト案件形成(通常枠) 9,122 計 14,371(30,556)
006	途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援					
005	官民連携による海外インフラ展開の推進					(要求要旨) 本邦企業の海外展開を一層促進するため、下水道整備が進んでいない地域を対象に、案件形成に向けた二 ーズ調査を実施し、さらに我が国の優位技術の適用性検討・技術提案等を実施する。
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委 託費	20,371			20,371	(1) 雑役務費 1. 政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成 (20,371)
121	総合政策局国際協力共通 経費	8,383	8,383		0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	118	118		0	1. 消耗品費 85(85) 2. 会議費 300人日 @100 1.10 33(33) 計 118(118)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	8,265	8,265		0	(政 G) 1. 借料及び損料 112(112) 2. 賃金 2人年 (3,330,100) @3,283,900 6,568(6,653) 3. 保険料 24ヶ月 (476,900) @472,850 / 12ヶ月 946(958) 4. 印刷製本費 (75) 90部 2回 @2,940 1.10 581(484) 5. 通信運搬費 50(50) 6. 会議費 75人日 @100 1.10 8(8) 計 8,265(8,265)
124	国際会議等に必要経費	57,256	57,080		176	
010	主要国国土交通担当大臣 会合関連施策	47,069	57,080		10,011	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	328	322		6	会議等出席謝金 322(328)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. I T F 大臣会合に参加する学識経験者に対する謝金 (16,400) 委員への謝金 2人 5日 1回 @16,100円 161(164)
						2. A P E C 交通大臣会合に係る学識経験者に対する謝金 (16,400) 委員への謝金 2人 5日 1回 @16,100円 161(164)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,784	7,788		2,004	会議等出席旅費(外国分) 7,788(5,784)
						1. I T F 大臣会合に係る事前調整等 4,299(2,950)
						(1) I T F 事務局(パリ) 2,176(2,155)
						(2) 議長国との調整 2,123(795)
						2. A P E C 交通大臣会合に係る事前調整 3,489(2,834)
						(1) A P E C 事務局との調整 1,380(619)
						(2) A P E C 交通WG 893(1,005)
						(3) A P E C 議長国との調整 1,216(1,210)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,725	1,820		95	会議等出席旅費 1,820(1,725)
						1. I T F 大臣会合に係る学識経験者派遣 1,112(1,092)
						2. A P E C 交通大臣会合に係る学識経験者派遣 708(633)
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,416	14,629		8,213	雑役務費 14,629(6,416)
						1. I T F 大臣会合関連経費(技術経費) 10,181(2,035)
						開催経費(技術経費) 2,085(2,035)
						ワークショップ開催経費(技術経費) 8,096(0)
						2. A P E C 交通大臣会合関連経費 4,448(4,381)
	95016-2725-16-9597 国際交通フォー ラム拠出金	32,816	32,521		295	国際交通フォーラムに対する拠出金 (250,500) (131) 258,100ユーロ @126円 32,521(32,816)
030	地球環境問題関連国際会 議経費					
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,187	0		10,187	(環 A17)
						(1) 借料及び損料(会場借上料) 0(5,704)
						分科会会場 (2) (@2,546,296) 0日 @0 0(5,093)
						事務局 (2) (@305,556) 0日 @0 0(611)
						(2) 雑役務費 0(4,483)
						計 0(10,187)
130	国際交通分野における途 上国の経済活性化と我が 国企業競争力強化のため の支援	1,298,762	40,752		1,258,010	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 交通分野における国際協力の推進	22,611	40,752		18,141	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,854	3,925		71	1. 会議等出席旅費(内国分) 968(655) (1) 日ASEAN次官級交通政策会合関連旅費 207(205) (イ) 本省~全国平均(指) 2人 1回 (54,100) 54,700円 109(108) (ロ) 本省~全国平均(6級) 2人 1回 (48,600) 49,200円 98(97) (2) 日中運輸ハイレベル協議 (1) (151,300) 2回 153,100円 306(151) (3) 日韓運輸ハイレベル協議 (1) (151,300) 2回 153,100円 306(151) (4) 日中運輸経済技術交流会開催関係随行旅費 (148,200) 1回 149,400円 149(148) 2. 会議等出席旅費(外国分) 2,957(3,199) (1) 日ASEAN交通連携交流事業 2,957(1,309) (イ) ミャンマー 1,028(681) (ロ) ベトナム 948(628) (ハ) タイ 981(0) (2) 日中韓物流大臣会合(課長級準備会合)(前年度限りの経費) 0(1,890) (イ) 韓国 0(1,108) (ロ) 中国 0(782) 計 3,925(3,854)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	2,332	2,906		574	(政 G) 1. 会議等出席旅費(外国分) 2,906(2,332) 1. 日ASEAN交通大臣会合事前協議 (1) ベトナム 1,258(933) 2. 日ASEAN交通大臣会合 (1) ベトナム 1,648(1,399)
	95016-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費	5,514	5,549		35	(政 G) 会議等出席旅費 研究機関交流関係招聘旅費 5,549(5,514) 1. 東南アジア地区(タイ) 1,847(1,831) 2. 東南アジア地区(ベトナム) 1,825(1,815) 3. 東南アジア地区(ミャンマー) 1,877(1,868)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	8,474	16,057		7,583	1.印刷製本費 178(406) (1)日中運輸ハイレベル協議 (イ)資料作成費 39(39) (2)日韓運輸ハイレベル協議 (イ)資料作成費 39(39) (3)日中運輸経済技術交流会 100(96) (イ)資料作成費 一式 18(14) (ロ)報告書作成費 50部 @1,490円 (1.08) 1.10 82(82) (4)日中韓物流大臣会合(課長級準備会合)(前年度限りの経費) 0(232) (イ)資料作成費 0(150) (ロ)報告書作成費 0(82) 2.会議費 (イ)日ASEAN次官級交通政策会合 10人 3回 @ 100円 (1.08) 1.10 3(3) 3.雑役務費 15,876(8,065) (1)日ASEAN次官級交通政策会合 7,627(7,389) (2)日中運輸経済技術交流会 535(358) (3)日中ハイレベル運輸協議 3,779(0) (4)日韓ハイレベル運輸協議 3,935(0) (5)日中韓物流大臣会合(課長級準備会合)(前年度限りの経費) 0(318) 計 16,057(8,474)
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁 費	2,437	12,315		9,878	(政 G) 1.印刷製本費 399(388) (1)日ASEAN交通大臣会合 93(94) (イ)資料作成費 一式 11(12) (ロ)報告書作成費 50部 @1,490円 (1.08) 1.10 82(82) (2)日ASEAN交通大臣会合事前協議 93(94) (イ)資料作成費 一式 11(12) (ロ)報告書作成費 50部 @1,490円 (1.08) 1.10 82(82) (3)研究機関交流 213(200) (イ)研究レポート作成費 一式 131(127)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
												(口) 報告書作成費 50部 1,490円 (1.08) 1.10 82(73)
												2. 会議費
												(1) 研究機関交流 30人 3回 100円 (1.08) 1.10 10(7)
												3. 雑役務費 11,906(2,042)
												(1) 日ASEAN交通大臣会合 805(818)
												(イ) 翻訳料(和 英)
												20部 3回 (7,400) @7,200円 (1.08) 1.10 475(488)
												(口) 通訳料
												1人 3回 @100,000円 (1.08) 1.10 330(330)
												(2) 日ASEAN交通大臣会合事前協議 805(818)
												(イ) 翻訳料(和 英)
												20部 3回 (7,400) @7,200円 (1.08) 1.10 475(488)
												(口) 通訳料
												1人 3回 @100,000円 (1.08) 1.10 330(330)
												(3) 研究機関交流
												翻訳料(英 和)
												3テーマ 20枚 (6,150) 5,700円 (1.08) 1.10 376(406)
												(4) 緊急対応時における船員の訓練手法向上のための詳細調査 9,920(0)
												(イ) ベトナムの船員教育機関調査
												1回 @288,710円 289(0)
												(ロ) ベトナムに適した訓練プログラム構築
												技師A
												1人 40日 @47,500円 1.10 2,090(0)
												技師B
												1人 60日 @39,100円 1.10 2,581(0)
												(ハ) ベトナムの船員教育機関での新たに構築した訓練プログラム 試行
												1回 @288,710円 289(0)
												(ニ) ベトナムで試行した訓練プログラムの分析及び詳細調査、報 告書作成
												技師A
												1人 40日 @47,500円 1.10 2,090(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技師B
							1人 60日 @39,100円 1.10 2,581(0)
							計 12,315(2,437)
030	官民連携による海外インフラ展開の推進	1,276,151				1,276,151	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	83,936				83,936	会議等出席旅費(内国分)
							1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業
							(1) 相手国政府幹部等随行旅費 (2,382)
							(イ) 東北ブロック (733)
							(ロ) 近畿ブロック (796)
							(ハ) 九州ブロック (853)
							会議等出席旅費(外国分) (81,554)
							1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業 (61,233)
							(1) ハイレベル協議 (38,507)
							(2) 技術レベル協議 (17,719)
							(3) セミナー開催 (5,007)
							2. 次官級会合・協議会・WG (13,536)
							3. 物流関係技術・規格の国際標準化普及事業 (3,310)
							(1) 政策対話 (1,663)
							(i) マレーシア (496)
							(ii) ミャンマー (528)
							(iii) フィリピン (0)
							(iv) インド(前年度限り) (639)
							(2) 官民ワークショップ (1,647)
							(i) マレーシア (480)
							(ii) ミャンマー (528)
							(iii) フィリピン (0)
							(iv) インド (639)
							4. 港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業
							(1) ベトナム (567)
							5. 海事関連技術・規格の国際標準化普及事業
							(イ) スイス(前年度限り) (526)
							6. 交通運輸関連技術・規格の国際標準化推進事業
							(イ) インドネシア (1,303)
							7. 海外航空調査事業
							(1) 空港運営案件発掘調査 (1,079)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)オマーン (533)
					(ロ)ブルガリア (546)
					(2)海外空港運営案件形成に向けた検討調査
					(イ)トルコ (0)
					(ロ)ペルー (0)
					(3)ASEANにおける航空機騒音対策・制度の導入に関する調査
					(イ)ベトナム (0)
					(4)インド中国ロシアにおける航空交通インフラ受注に向けた案件形成調査
					(イ)インド (0)
					(5)総務省電波システム海外展開プロジェクトにおける支援
					(イ)カナダ (0)
					8.海外港湾調査事業
					(1)ASEAN諸国における港湾関連電子情報の活用による港湾運営効率化支援検討委託業務
					(イ)ASEAN各国の現地調査 (0)
					(ロ)セミナー及び港湾技術者会合への参加 (0)
					9.海外気象調査事業
					(1)ワークショップ開催 (0)
					10.ロシア等における案件発掘調査 (0)
					11.海外の鉄道事故調査官向け研修教材開発及び研修実施事業
					(1)台湾 (0)
					計 (83,936)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	8,843		8,843	会議等出席旅費 (8,843)
					1.トップセールスを始めとしたプロモーション事業
					(1)相手国政府要人等招聘 (8,276)
					2.港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業
					(1)ベトナム (567)
					3.海外港湾調査事業
					(1)ASEAN諸国における港湾関連電子情報の活用による港湾運営効率化支援検討委託業務
					(イ)フィリピン (0)
	95016-2123-09-1010 庁費	109,595		109,595	1.印刷製本費 (2,345)
					(1)トップセールスを始めとしたプロモーション事業
					(イ)二国間協議(ハイレベル・技術)資料作成費 (1,938)
					(ロ)次官級会合・協議会・WG

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							資料作成費 (407)
							2. 借料及び損料 (1,152)
							(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業 (894)
							(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術)
							会場借上料 (656)
							(ロ) 次官級会合・協議会・WG
							会場借上料 (238)
							(2) 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 (258)
							(イ) 政策対話
							会場借上料 (129)
							(ロ) 官民ワークショップ
							会場借上料 (129)
							3. 会議費 (103)
							(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業 (67)
							(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術)
							会議費 (49)
							(ロ) 次官級会合・協議会・WG
							会議費(20人×2回) (18)
							(2) 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 (36)
							(イ) 政策対話 (18)
							(ロ) 官民ワークショップ (18)
							4. 雑役務費 (105,995)
							(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業 (80,702)
							(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術) (3,775)
							(ロ) セミナー開催(11箇国) (61,662)
							(ハ) 相手国政府要人等招聘 (11,576)
							(ニ) 次官級会合・協議会・WG (3,689)
							(2) 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 (8,141)
							(イ) 政策対話 (5,088)
							(ロ) 官民ワークショップ (3,053)
							(3) 港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業
							(イ) ワークショップ開催(ベトナム) (1,608)
							(4) 交通運輸関連技術・規格の国際標準化普及事業
							(イ) 交通運輸技術連携セミナー (3,746)
							(5) 自動運航船の安全航行環境の実現 (2,751)
							(イ) 参加者招へい費 (1,530)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-6710	経済協力調査委 託費	1,073,777		1,073,777	<ul style="list-style-type: none"> (ロ)会議開催経費 (1,221) (ハ)IALAワークショップの開催 (0) (6)海外航空調査事業 (イ)エコエアポートに係るASEAN担当者研修 (2,564) (7)日ASEAN交通安全行動調査 (4,966) (8)海外港湾調査事業 (イ)ASEAN諸国における港湾関連電子情報の活用による港湾 運営効率化支援検討委託業務 (1,517) 計 (109,595) 1.官民による海外交通プロジェクト案件形成事業 (807,589) <ul style="list-style-type: none"> (1)陸上準備・制度調査 (32,791) (2)高速鉄道調査事業 (303,891) (3)都市鉄道調査事業 (93,882) (4)海外港湾調査事業 (72,489) (5)海洋分野調査事業 (32,028) (6)自動車分野調査事業 (49,013) (7)パイロットプロジェクト支援 (35,681) (8)ロシア等における案件発掘調査 (40,742) (9)インフラシステム海外展開行動計画推進事業 (65,878) (10)海外航空調査事業 (18,515) (11)海外気象調査事業 (42,372) (12)日ASEAN交通安全行動調査 (20,307) (13)港湾関連技術・規格の国際標準化の調査事業 (0) (14)海外の鉄道事故調査官向け研修教材開発及び研修実施事業 (0) 2.鉄道技術・規格の国際標準化普及事業 (51,269) <ul style="list-style-type: none"> (1)我が国規格の国際標準化に向けた調査 (14,729) (2)鉄道分野における技術協力の可能性調査 (0) (3)シンポジウム等を通じた海外関係団体との連携 (8,019) (4)海外への啓発・普及促進事業(前年度限りの経費) (14,634) (5)相手国の基準・規格策定支援・協力に向けた比較調査(前年 度限りの経費) (13,887) 3.マグレブ技術の海外展開推進調査費 (203,704) 4.海事関連技術・規格の国際標準化普及事業(前年度限りの経費) (11,215) 計 (1,073,777)
133	国際協力交流企画事業				<p>政 G (要 求 要 旨)</p>
030	経済連携協定(EPA) 対応等建設市場課題検討 事業				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	4,276	0		4,276	経済連携協定や投資協定の枠組みを活用して、インフラ海外展開における課題解決とビジネス機会の創出を図っていくことが重要となっている。そのため、EPA/FTA等の締結に向けて交渉中の国について、相手国の法制度やインフラ事業関連制度、市場動向等の調査・分析や情報交換等を行う。また、EPA/FTA等締結国について、日本企業の進出状況やインフラ関連事業における課題等の調査・分析を行い、ビジネス環境整備小委員会の場を活用して、ビジネス環境上の課題解決(必要があれば協定見直し)やビジネス機会の創出に向けた提言を行う。
145	環境・安全対策協力事業					経済連携協定(EPA)対応等建設市場課題検討事業
008	国際社会における交通連携の確保	39,657	52,466		12,809	(1) 雑役務費 0(4,276)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	5,045	8,127		3,082	(政 G)
						(環 A11)
						会議等出席旅費(外国分) 8,127(5,045)
						(1) 環境基盤整備・普及支援事業
						(イ) ASEANメンバー国への環境行動計画策定 1,522(1,492)
						(a) セミナー 1,033(1,013)
						(i) ベトナム 490(480)
						(ii) ミャンマー 543(533)
						(b) 専門家会合
						(i) フィリピン 489(479)
						(2) 日ASEAN環境専門家会合の実施運営事業
						(イ) 防災対策技術協力セミナー 1,146(1,052)
						(a) マレーシア 571(524)
						(b) インドネシア 575(528)
						(3) 海賊対策に係る国際協力
						(イ) 海賊対策能力向上支援事業(法執行能力把握のための現地調査)
						(a) 派遣旅費 0(1,082)
						(i) マレーシア 0(285)
						(ii) カンボジア 0(263)
						(iii) タイ 0(271)
						(iv) ベトナム 0(263)
						(4) ASEAN諸国における情報提供業務の構築
						(イ) 専門家会合・ASEAN事務局打合せ出席旅費 1,064(0)
						(a) インドネシア 575(0)
						(b) フィリピン 489(0)
						(5) ASEAN諸国との交通連携構築
						(イ) 専門家会合・ASEAN事務局打合せ出席旅費 2,943(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) シンガポール 1,270(0)
						(b) マレーシア 571(0)
						(c) ベトナム 527(0)
						(d) インドネシア 575(0)
						(6) 航空セキュリティ体制支援事業
						(イ) 日ASEAN航空保安専門家会合
						(a) シンガポール 285(277)
						(7) ASEANにおける低環境負荷船普及促進プロジェクト
						(イ) 低環境負荷船普及促進のための調査事業
						(a) 派遣旅費 1,167(1,142)
						(a) シンガポール 336(0)
						(b) ベトナム 276(0)
						(c) フィリピン 257(0)
						(d) マレーシア 298(585)
						(e) タイ 0(557)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	30,823	32,550		1,727	(政 G)
						(環 A11)
						印刷製本費 22(24)
						(1) ASEANメンバー国への環境行動計画策定会議資料作成費 一式 11(12)
						(2) 日ASEAN環境専門家会合の実施運営事業
						会議資料作成費 一式 11(12)
						雑役務費 32,528(30,799)
						(1) 環境基盤整備・普及支援事業
						(イ) ASEANメンバー国への環境行動計画策定
						(a) セミナー開催 2,676(2,695)
						(b) 専門家会合開催 3,267(5,717)
						(c) 報告書作成費 49(49)
						(2) 日ASEAN環境専門家会合の実施運営事業
						(イ) 防災対策技術協力セミナー 4,094(4,113)
						(ロ) 専門家会合開催 4,655(4,371)
						(ハ) 報告書作成費 66(36)
						(ニ) 交通施設におけるバリアフリー評価手法に関する研修事業 8,296(0)
						(3) ASEAN諸国に対する航行安全対策の推進 5,128(0)
						(4) 航空セキュリティ体制支援事業
						(イ) 日ASEAN航空保安専門家会合 4,297(4,209)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(5) ASEAN諸国に対する航行安全対策の推進(前年度限りの経費)	0(5,031)
						(イ) 招聘費	0(3,066)
						(ロ) 会議開催経費	0(1,965)
						(6) 海賊対策に係る国際協力(前年度限りの経費)		
						(イ) 海賊対策能力向上支援事業		
						海賊対策能力向上支援事業(海賊対処初動捜査マニュアルの作成)	0(4,578)
						計	32,550(30,823)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	3,789	11,789		8,000	(政 G)		
						ASEANにおける低環境負荷船普及促進プロジェクト	3,789(3,789)
						HNS条約に関する調査	8,000(0)
						計	11,789(3,789)
160	海外プロジェクトの推進	374,759	381,116		6,357	(要 求 要 旨)		
005	官民連携による海外インフラプロジェクトの推進	40,267	40,267		0	プロジェクト獲得に向けた各段階における施策を総合的・一体的に実施し、官民連携による海外インフラプロジェクトをさらに推進する。		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	43	24		19	会議等出席謝金	24(43)
						I インフラプロジェクト形成の推進((1)開発途上国等の持続可能な成長の促進)		
						イ 有識者委員会等		
						A 大学教授級 3人 1時間 1回 (8,200) @7,900	24(25)
						II インフラプロジェクト獲得の推進(防災関連プロジェクトに関する連携)		
						イ 海外PPP協議会		
						A 学長級 (1) (1) (@18,400) 0人 0回 @0	0(18)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	421	418		3	I インフラプロジェクト形成の推進((1)開発途上国等の持続可能な成長の促進)		
						会議等出席旅費	418(421)
						(1) 会議等出席旅費(旅費)	377(384)
						1. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(札幌)		
						(2) (50,000) 1人 1回 @50,620	51(102)
						2. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(広島)		
						2人 1回 (37,400) @38,093	76(76)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(大阪)
					(1) (35,100)
					2人 1回 @35,852 72(36)
					4. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(福岡)
					(2) (39,300)
					1人 1回 @41,454 41(41)
					5. 海外インフラプロジェクト支援セミナー(名古屋)
					(1) (27,800)
					2人 1回 @28,900 58(28)
					6. 土木学会年次講演会国際プログラム(高松)
					(50,000)
					2人 1日 1回 @39,315 79(101)
					(2) 会議等出席旅費(日当) 41(37)
					1. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(札幌)
					6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
					3級クラス (1) 0人 2日 1回 @2,200 0(4)
					2. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(広島)
					6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
					3級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
					海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(大阪)
					6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
					3級クラス (0) 1人 2日 1回 @2,200 4(0)
					海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(福岡)
					6級クラス (0) 1人 2日 1回 @2,200 4(0)
					3級クラス 0人 2日 1回 @2,200 0(0)
					海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(名古屋)
					6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
					3級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
					4. 土木学会年次講演会国際プログラム(高松)
					9級クラス 1人 2日 1回 @2,600 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	210	0		210	<p>6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)</p> <p>(政 G)</p> <p>会議等出席旅費 0(210)</p> <p>(1) 会議等出席旅費(旅費)</p> <p>イ 政府高官訪日対応(札幌) 0(200)</p> <p>6級クラス (1) 0人 2日 @50,000 0(100)</p> <p>3級クラス (1) 0人 2日 @50,000 0(100)</p> <p>(2) 会議等出席旅費(日当)</p> <p>イ 政府高官訪日対応(札幌) 0(10)</p> <p>6級クラス (1) 0人 2日 @2,200 0(5)</p> <p>3級クラス (1) 0人 2日 @2,200 0(5)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	81	57		24	<p>会議等出席旅費 57(81)</p> <p>I インフラプロジェクト形成の推進((1) 開発途上国等の持続可能な成長の促進)</p> <p>有識者委員会等 3人 1回 (19,900) @18,900 57(60)</p> <p>II インフラプロジェクト獲得の推進(防災関連プロジェクトに関する連携)</p> <p>海外インフラPPP協議会 (1) (1) (@19,900) 0人 0回 @0 0(21)</p>
	95016-2123-09-1010 庁費	4,331	7,281		2,950	<p>(1) 雑役務費 7,281(4,331)</p> <p>I インフラプロジェクト形成の推進((1) 開発途上国等の持続可能な成長の促進) 2,924(4,331)</p> <p>II インフラプロジェクト獲得の推進(防災関連プロジェクトに関する連携) 4,357(0)</p>
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	14,866	16,714		1,848	<p>(政 G)</p> <p>(1) 雑役務費 16,714(14,866)</p> <p>I インフラプロジェクト形成の推進((2) 官民連携によるインフラプロジェクトの推進) 0(651)</p> <p>II インフラプロジェクト獲得の推進(防災関連プロジェクトに関する連携) 0(4,949)</p> <p>III-1.円滑な事業実施環境の整備(案件受注時・受注後の支援) 15,494(8,065)</p> <p>III-2.円滑な事業実施環境の整備(事業管理能力向上事業の実施) 1,220(1,201)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-6710	経済協力調査委託費	10,957	8,486		2,471	(1) 雑役務費 I. インフラプロジェクト形成の推進((2) 官民連携によるインフラプロジェクトの推進) 8,486(10,957)
95016-2125-14-6711	政府開発援助経済協力調査委託費	9,358	7,287		2,071	(政 G) (1) 雑役務費 I. インフラプロジェクト形成の推進((2) 官民連携によるインフラプロジェクトの推進) 7,287(9,358)
015	官民連携による案件形成・受注獲得の促進	261,541	254,236		7,305	(要求要旨) 国内市場が縮小する中、大きな成長が見込まれるアジアを中心とした海外市場において、我が国の優れたインフラ関連産業が他国企業に対して競争できる体制を整え、成長の果実を取り込むため、官民連携による海外インフラプロジェクトの案件形成・受注獲得を促進する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	340	471		131	1. 会議等出席謝金 471(340) II. インフラ関連企業の海外展開支援調査(グローバル) (1) 協議会 178(178) 学長級 1人 1回 4日 @16,400 66(66) 教授級 2人 1回 4日 @14,000 112(112) V. 質の高いインフラ展開を支える新たな仕組みの構築 293(162) (1) 協議会 151(78) 学長級 3人 1回 (1) (16,400) 3分野 @11,300 103(50) 教授級 2人 1回 (1) (@14,000) 3分野 @7,900 48(28) (2) 分科会 教授級 3人 2回 (1) (@14,000) 3分野 @7,900 142(84)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,119	1,107		12	1. 会議等出席旅費 1,107(1,119) II. インフラ関連企業の海外展開支援調査(グローバル) (1) 協議会 委員等旅費 3人 1分野 (295,000) @300,000 900(898) V. 質の高いインフラ展開を支える新たな仕組みの構築 207(221) (1) 協議会 委員等旅費 5人 1回 (19,900) @18,900 94(100) (2) 分科会 委員等旅費 3人 2回 1分野 (19,900) @18,900 113(121)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費	32,842	55,171		22,329	(政 G) (1) 雑役務費 55,171(32,842) I. 次官級会合の開催 23,168(16,189) II. インフラ関連企業の海外展開支援調査 21,675(11,862) II-1. 各国における建設産業の事業展開に係る市場調査 13,389(5,102) II-2. 各国における建設産業の事業展開に向けたセミナー 8,286(6,760) VI. 本邦企業の受注獲得に向けた環境整備 10,328(4,791)
95016-2125-14-6710	経済協力調査委託費	99,531	83,904		15,627	I. 案件発掘及び案件形成の強化 75,409(95,107) V. 質の高いインフラ展開を支える新たな仕組みの構築 8,495(4,424) 計 83,904(99,531)
95016-2125-14-6711	政府開発援助経済協力調査委託費	127,709	113,583		14,126	(政 G) I-1. 案件発掘及び案件形成の強化(ODA等) 77,392(81,788) I-2. 案件発掘及び案件形成調査(都市・交通マスタープラン調査) 36,191(36,106) II. 川上からの「質の高いインフラ」海外展開に取り組む企業支援 0(3,458) III. インフラ関連企業の海外展開支援調査 0(6,357) 計 113,583(127,709)
030	都市環境問題分野での日露間協力に関する検討	57,371	68,693		11,322	(要求要旨) 我が国民間企業等のロシア進出支援と、政府全体の目標である日露経済交流の活性化に資することを目的に、都市開発、住宅整備、廃棄物処理などの都市環境問題分野において、ロシア都市におけるインフラ整備と制度・政策導入が一体となったソリューション提案を効率的に行うため、日露都市環境問題作業部会及び同作業部会の日本側推進母体である日露都市環境協議会等の枠組を通じ、サブワーキンググループの推進、地方政府関係機関との政策対話、協力プラン実現に向けた調査・実証業務等を実施する。
95016-2129-06-0110	諸謝金	99	99		0	会議等出席謝金 I 日露都市環境協議会 意見交換会等出席謝金 99(99) 会長級(一般の大規模会合) 1人 1回 @18,400 18(18) 委員級(一般の大規模会合) 5人 1回 @16,100 81(81)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	121	113		8	会議等出席旅費 I 日露都市環境協議会 意見交換会に係る委員等旅費 A 日露都市環境協議会 意見交換会(東京) (19,900) 6人 1回 @18,900 113(121)
95016-2125-14-6710	経済協力調査委託費	57,151	68,481		11,330	1. 雑役務費 68,481(57,151) 1 日露都市環境問題作業部会の運営 6,948(7,176) 2 日露都市環境協議会の運営 1,455(1,491) 3 協力プラン実現に向けた調査・実証実務 34,352(27,650) 4 スマートシティ形成に向けた検討会議 11,203(9,073) 5 都市環境問題の解決に向けた政策対話の運営 14,523(11,761)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	050 インフラメンテナンスの 海外展開推進	7,572	8,913		1,341	(要求要旨) インフラメンテナンスを支えるメンテナンス産業が拡大・発展していくため、インフラメンテナンス分野 が海外市場に円滑に進出、展開できる環境、体制をととのえることを目的として、インフラメンテナンス 産業の海外進出、展開調査及び官民含めたネットワークの確立に係る調査を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	126	142		16	1. 会議等出席謝金 (1) 有識者委員会等 大学教授級等 3人 2時間 3回 (7,000) @7,900 142(126)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	182	170		12	1. 会議等出席旅費 (1) 有識者委員会等 委員等旅費 3人 3回 (19,900) @18,900 170(182)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委 託費	7,264	8,601		1,337	雑役務費 8,601(7,264) I. インフラメンテナンス産業の海外進出、展開調査 4,388(3,673) II. 官民を含めた構成者によるネットワークの確立・運営及び活動 4,213(3,591)
	055 PPP等官民連携型プロ ジェクトの受注拡大	8,008	9,007		999	(要求要旨) 途上国等でニーズが増加しているPPP事業について、国が海外において優良なPPP案件を 提案・支援することを通じ、本邦企業の参入機会拡大を目指す。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	126	142		16	1. 会議等出席謝金 (1) 有識者委員会等 大学教授級等 3人 2時間 3回 (7,000) @7,900 142(126)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	182	170		12	1. 会議等出席旅費 (1) 有識者委員会等 委員等旅費 3人 3回 (19,900) @18,900 170(182)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委 託費	7,700	8,695		995	PPPインフラプロジェクト受注に際しての窓口設置 雑役務費 0(3,725) PPPインフラプロジェクトの事例収集調査、課題の整理 雑役務費 4,062(3,975) PPP案件の課題対応策の検討・民間企業との意見交換 雑役務費 2,315(0) 我が国の企業が参入しやすい環境整備、プロジェクトの提案内容 雑役務費 2,318(0) 計 8,695(7,700)
117	656 官庁施設保全等推進費 05-95 官庁施設の適正な保全等 の推進に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
085	官庁施設の適正な保全等の推進経費	188,555	190,359		1,804	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(103,103) 103,103</td> <td>(128,111) 128,111</td> <td>(138,055) 138,055</td> <td>(146,426) 146,426</td> <td>(188,555) 188,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 既存官庁施設の安全性の確保や長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等によりストックの有効活用を推進するため、保全業務の標準化や施設管理者への支援、的確な修繕需要の把握及び中長期保全計画策定手法の検討などの保全業務の適正化に向けた諸施策を実施する。</p> <p>2. 官庁施設における木材利用の更なる推進のため、木造公共建築物の品質向上を目的として、木造建築物の工事監理に関する技術資料や技術基準について調査・検討する。</p> <p>3. エネルギー消費性能に優れた官庁施設の整備及び管理段階における運用改善を目的として、官庁施設のエネルギー消費量の目標設定のための推計・評価手法及び、運用改善のために必要なエネルギー情報を使いやすい形で提供するためのBEMSの設計手法について検討する。</p> <p>4. 官庁営繕事業における生産性向上に資するため、設計、施工の各プロセスにおけるBIM活用にあたっての課題と対応方法の検討、BIMデータ連携に係る共通ルールの検討を行う。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(103,103) 103,103	(128,111) 128,111	(138,055) 138,055	(146,426) 146,426	(188,555) 188,555
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	(103,103) 103,103	(128,111) 128,111	(138,055) 138,055	(146,426) 146,426	(188,555) 188,555													

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																											
					(単位：千円)																																																											
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">科目</th> <th style="width: 10%;">諸謝金</th> <th style="width: 10%;">職員旅費</th> <th style="width: 10%;">委員等 旅費</th> <th style="width: 10%;">官庁施設保 全等推進調 査費</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事項</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1.官庁施設の保全業務適正 化経費</td> <td>(328) 641</td> <td>(10,315) 10,323</td> <td>(112) 216</td> <td>(98,670) 89,965</td> <td>(109,425) 101,145</td> </tr> <tr> <td>2.官庁施設における木造建 築物の工事監理に関する 調査検討経費</td> <td>(145) 145</td> <td>(388) 602</td> <td>(94) 114</td> <td>(19,989) 23,097</td> <td>(20,616) 23,958</td> </tr> <tr> <td>3.官庁施設におけるエネル ギー情報の計測・評価方 法の検討に関する調査検 討経費</td> <td>(201) 645</td> <td>(0) 232</td> <td>(10) 359</td> <td>(17,707) 37,602</td> <td>(17,918) 38,838</td> </tr> <tr> <td>4.官庁営繕事業における一 貫したBIMモデルによる 建築生産プロセスの実現 に関する調査検討経費</td> <td>(0) 201</td> <td>(0) 551</td> <td>(0) 66</td> <td>(0) 25,600</td> <td>(0) 26,418</td> </tr> <tr> <td>5.官庁営繕事業における生 産性向上技術の導入に関 する調査検討経費</td> <td>(201) 0</td> <td>(432) 0</td> <td>(99) 0</td> <td>(23,074) 0</td> <td>(23,806) 0</td> </tr> <tr> <td>6.官庁施設における照明設 備設計手法の高度化に関 する調査検討経費</td> <td>(218) 0</td> <td>(347) 0</td> <td>(38) 0</td> <td>(16,187) 0</td> <td>(16,790) 0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>(1,093) 1,632</td> <td>(11,482) 11,708</td> <td>(353) 755</td> <td>(175,627) 176,264</td> <td>(188,555) 190,359</td> </tr> </tbody> </table>	科目	諸謝金	職員旅費	委員等 旅費	官庁施設保 全等推進調 査費	計	事項						1.官庁施設の保全業務適正 化経費	(328) 641	(10,315) 10,323	(112) 216	(98,670) 89,965	(109,425) 101,145	2.官庁施設における木造建 築物の工事監理に関する 調査検討経費	(145) 145	(388) 602	(94) 114	(19,989) 23,097	(20,616) 23,958	3.官庁施設におけるエネル ギー情報の計測・評価方 法の検討に関する調査検 討経費	(201) 645	(0) 232	(10) 359	(17,707) 37,602	(17,918) 38,838	4.官庁営繕事業における一 貫したBIMモデルによる 建築生産プロセスの実現 に関する調査検討経費	(0) 201	(0) 551	(0) 66	(0) 25,600	(0) 26,418	5.官庁営繕事業における生 産性向上技術の導入に関 する調査検討経費	(201) 0	(432) 0	(99) 0	(23,074) 0	(23,806) 0	6.官庁施設における照明設 備設計手法の高度化に関 する調査検討経費	(218) 0	(347) 0	(38) 0	(16,187) 0	(16,790) 0	計	(1,093) 1,632	(11,482) 11,708	(353) 755	(175,627) 176,264	(188,555) 190,359					
科目	諸謝金	職員旅費	委員等 旅費	官庁施設保 全等推進調 査費	計																																																											
事項																																																																
1.官庁施設の保全業務適正 化経費	(328) 641	(10,315) 10,323	(112) 216	(98,670) 89,965	(109,425) 101,145																																																											
2.官庁施設における木造建 築物の工事監理に関する 調査検討経費	(145) 145	(388) 602	(94) 114	(19,989) 23,097	(20,616) 23,958																																																											
3.官庁施設におけるエネル ギー情報の計測・評価方 法の検討に関する調査検 討経費	(201) 645	(0) 232	(10) 359	(17,707) 37,602	(17,918) 38,838																																																											
4.官庁営繕事業における一 貫したBIMモデルによる 建築生産プロセスの実現 に関する調査検討経費	(0) 201	(0) 551	(0) 66	(0) 25,600	(0) 26,418																																																											
5.官庁営繕事業における生 産性向上技術の導入に関 する調査検討経費	(201) 0	(432) 0	(99) 0	(23,074) 0	(23,806) 0																																																											
6.官庁施設における照明設 備設計手法の高度化に関 する調査検討経費	(218) 0	(347) 0	(38) 0	(16,187) 0	(16,790) 0																																																											
計	(1,093) 1,632	(11,482) 11,708	(353) 755	(175,627) 176,264	(188,555) 190,359																																																											
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,093	1,632	539	(積 算 内 訳)																																																											
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1. 会議等出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,419(</td> <td>880)</td> </tr> <tr> <td> 官庁施設の保全業務適正化経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>428(</td> <td>115)</td> </tr> <tr> <td> イ. 会長</td> <td>1人</td> <td>1日</td> <td>3回</td> <td>①16,400</td> <td>50(</td> <td>17)</td> </tr> <tr> <td> ロ. 委員(会員)・臨時委員</td> <td>9人</td> <td>1日</td> <td>3回</td> <td>①14,000</td> <td>378(</td> <td>98)</td> </tr> <tr> <td> 官庁施設における木造建築物の工事監理に関する調査検討経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>145(</td> <td>145)</td> </tr> <tr> <td> イ. 会長</td> <td>1人</td> <td>1日</td> <td>2回</td> <td>①16,400</td> <td>33(</td> <td>33)</td> </tr> <tr> <td> ロ. 委員(会員)・臨時委員</td> <td>4人</td> <td>1日</td> <td>2回</td> <td>①14,000</td> <td>112(</td> <td>112)</td> </tr> <tr> <td> 官庁施設におけるエネルギー情報の計測・評価方法の検討に関 する調査検討経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>645(</td> <td>201)</td> </tr> <tr> <td> イ. 会長</td> <td>2人</td> <td>1日</td> <td>3回</td> <td>①16,400</td> <td>99(</td> <td>33)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 会議等出席謝金				1,419(880)	官庁施設の保全業務適正化経費				428(115)	イ. 会長	1人	1日	3回	①16,400	50(17)	ロ. 委員(会員)・臨時委員	9人	1日	3回	①14,000	378(98)	官庁施設における木造建築物の工事監理に関する調査検討経費				145(145)	イ. 会長	1人	1日	2回	①16,400	33(33)	ロ. 委員(会員)・臨時委員	4人	1日	2回	①14,000	112(112)	官庁施設におけるエネルギー情報の計測・評価方法の検討に関 する調査検討経費				645(201)	イ. 会長	2人	1日	3回	①16,400	99(33)
1. 会議等出席謝金				1,419(880)																																																											
官庁施設の保全業務適正化経費				428(115)																																																											
イ. 会長	1人	1日	3回	①16,400	50(17)																																																										
ロ. 委員(会員)・臨時委員	9人	1日	3回	①14,000	378(98)																																																										
官庁施設における木造建築物の工事監理に関する調査検討経費				145(145)																																																											
イ. 会長	1人	1日	2回	①16,400	33(33)																																																										
ロ. 委員(会員)・臨時委員	4人	1日	2回	①14,000	112(112)																																																										
官庁施設におけるエネルギー情報の計測・評価方法の検討に関 する調査検討経費				645(201)																																																											
イ. 会長	2人	1日	3回	①16,400	99(33)																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						□ . 委員 (会 員) ・ 臨 時 委 員 13人 1日 3回 @14,000 546(168) 官庁営繕事業における一貫したB I Mモデルによる建築生産プロセスの実現に関する調査検討経費 201(0) イ . 会 長 1人 1日 2回 @16,400 33(0) □ . 委員 (会 員) ・ 臨 時 委 員 6人 1日 2回 @14,000 168(0) 官庁営繕事業における生産性向上技術の導入に関する調査検討経費 0(201) イ . 会 長 (1) (1) (2) 0人 0日 0回 @16,400 0(33) □ . 委員 (会 員) ・ 臨 時 委 員 0人 0人 0回 @14,000 0(168) 官庁施設における照明設備設計手法の高度化に関する調査検討経費 0(218) イ . 会 長 (1) (1) (3) 0人 0日 0回 @16,400 0(50) □ . 委員 (会 員) ・ 臨 時 委 員 (4) (1) (3) 0人 0日 0回 @14,000 0(168) 2 . 講演等出席謝金 官庁施設の保全業務適正化経費 213(213) イ . 大学教授級 8人 2H 1回 @7,900 127(127) □ . 大学准教授級 7人 2H 1回 @6,100 86(86) 計 1,632(1,093)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	11,482	11,708		226	1 . 現地調査等旅費 6,253(6,031) 官庁施設の保全業務適正化経費 (1) 保全指導旅費 3人 130施設 @12,480 4,868(4,864) 官庁施設における木造建築物の工事監理に関する調査検討経費 (1) 現地調査旅費 2人 10回 @30,058 602(388) 官庁施設におけるエネルギー情報の計測・評価方法の検討に関する調査検討経費 (1) 現地調査旅費 2人 6回 @19,285 232(0) 官庁営繕事業における一貫したB I Mモデルによる建築生産プロセスの実現に関する調査検討経費 (1) 現地調査旅費 2人 6回 @45,900 551(0) 官庁営繕事業における生産性向上技術の導入に関する調査検討経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 現地調査旅費 0人 0回 00 0(432) 官庁施設における照明設備設計手法の高度化に関する調査検討 経費
					(1) 現地調査旅費 0人 0回 00 0(347) 2. 検査及び監督等旅費 官庁施設の保全業務適正化経費
					(1) 実地指導旅費 1人 415施設 012,480 5,180(5,176) 3. 会議等出席旅費 官庁施設の保全業務適正化経費
					(1) 講習会出席旅費 2人 11地域 012,480 275(275) 計 11,708(11,482)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	353	755	402	1. 会議等出席旅費 755(353) 官庁施設の保全業務適正化経費 216(112) (1) 委員会出席旅費 10人 3回 04,670 141(37) (2) 講演等出席旅費 16人 1回 04,670 75(75) 官庁施設における木造建築物の工事監理に関する調査検討経費 (1) 委員会出席旅費 5人 2回 011,375 114(94) 官庁施設におけるエネルギー情報の計測・評価方法の検討に関 する調査検討経費 (1) 委員会出席旅費 15人 3回 07,977 359(10) 官庁営繕事業における一貫したBIMモデルによる建築生産プ ロセスの実現に関する調査検討経費 (1) 委員会出席旅費 66(0) 官庁営繕事業における生産性向上技術の導入に関する調査検討 経費 (1) 委員会出席旅費 0人 0回 00 0(99) 官庁施設における照明設備設計手法の高度化に関する調査検討 経費 (1) 委員会出席旅費 0人 0回 00 0(38) 官庁施設の保全業務適正化経費 89,965(98,670) (1) 会議費 3(2) (2) 雑役務費 89,962(98,668) 官庁施設における木造建築物の工事監理に関する調査検討経費 23,097(19,989)
	95016-2123-09-2033 官庁施設保全等 推進調査費	175,627	176,264	637	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1)会議費 2(2) (2)雑役務費 23,095(19,987) 官庁施設におけるエネルギー情報の計測・評価方法の検討に関する調査検討経費 37,602(17,707) (1)会議費 5(3) (2)雑役務費 37,597(17,704) 官庁営繕事業における一貫したB I Mモデルによる建築生産プロセスの実現に関する調査検討経費 25,600(0) (1)会議費 2(0) (2)雑役務費 25,598(0) 官庁営繕事業における生産性向上技術の導入に関する調査検討経費 0(23,074) (1)会議費 0(3) (2)雑役務費 0(23,071) 官庁施設における照明設備設計手法の高度化に関する調査検討経費 0(16,187) (1)会議費 0(2) (2)雑役務費 0(16,185) 計 176,264(175,627)
118	659 官 庁 営 繕 費 05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	21,247,136	17,623,471	3,623,665	2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 予 算 額 (14,962,452) (14,052,144) (18,801,753) (14,069,605) (16,158,317) 13,573,096 13,666,732 13,665,042 13,665,719 13,763,651 決 算 額 18,323,897 12,644,169 15,277,986 17,531,839 13,359,658 翌年度繰越額 6,341,623 6,967,202 10,049,882 5,563,061 7,867,969 不 用 額 819,936 782,396 441,087 1,024,587 493,751
	090 官 庁 営 繕 経 費	17,187,494	13,563,829	3,623,665	国庫債務負担行為 官庁施設の営繕工事等 6,896,162 前年度国庫債務負担行為 5,752,797
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	90,612	73,994	16,618	2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 予 算 額 (77,932) (72,156) (102,785) (69,457) (84,385) 70,376 70,199 67,440 67,102 70,402 決 算 額 75,921 69,547 66,819 66,536 69,128 翌年度繰越額 24,910 20,608 53,698 26,176 30,583 不 用 額 9,086 6,911 2,877 30,443 10,850 (繰越明許費) 1. 会議等出席旅費 60,897(74,574) 2. 検査及び監督等旅費 13,097(16,038) 計 73,994(90,612)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	1,744,679	2,106,599	361,920	(環 A11)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額 (1,242,615) (1,197,213)	(1,219,931) (1,182,598)	(1,670,554) (1,245,306)	(1,279,503) (1,240,234)	(1,478,216) (1,249,701)
						決 算 額 1,346,039	1,043,509	1,225,564	1,370,345	1,270,018
						翌年度繰越額 496,663	610,576	947,022	616,726	701,756
						不 用 額 83,463	62,509	108,544	239,454	123,168
						(繰越明許費)				
						1. 備品費			629(620)
						2. 消耗品費			7,950(12,548)
						3. 被服費			37(90)
						4. 印刷製本費			323(503)
						5. 通信運搬費			3,036(4,738)
						6. 光熱水料			883(1,148)
						電気料			748(975)
						水道料			53(77)
						(1) 上水道			35(51)
						(2) 下水道			18(26)
						ガス料			82(96)
						7. 借料及び損料			148,229(35,316)
						タクシー代			33(48)
						その他			148,196(35,268)
						8. 会議費			7(17)
						9. 賃金			19,454(31,019)
						10. 保険料			1,121(1,721)
						社会保険料			929(1,607)
						自賠責保険料			192(114)
						11. 子ども・子育て拠出金			14(21)
						12. 自動車交換差金			1,602(1,632)
						13. 雑役務費			1,920,890(1,652,835)
						14. 自動車維持費			2,358(2,354)
						15. 燃料費			66(117)
						計			2,106,599(1,744,679)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	15,352,203	11,383,236		3,968,967	環 A11				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
						予 算 額 (13,641,905) (12,305,507)	(12,760,057) (12,413,935)	(17,028,414) (12,352,296)	(12,720,645) (12,358,383)	(14,595,716) (12,443,548)	
						決 算 額	16,901,937	11,531,113	13,985,603	16,094,958	12,020,512
						翌年度繰越額	5,820,050	6,336,018	9,049,162	4,920,159	7,135,630
						不 用 額	727,387	712,976	329,666	754,690	359,733
						(繰越明許費)					
						2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
						予 算 額 (4,059,642) (4,059,642)	(4,059,642) (4,059,642)	(4,059,642) (4,059,642)	(4,059,642) (4,059,642)	(4,059,642) (4,059,642)	
						決 算 額	4,059,642	4,059,642	4,059,642	4,059,642	4,059,642
						不 用 額	0	0	0	0	0
119	10-95 民間資金等を活用した官 庁営繕に必要な経費										
	95016-1204-15-8010 不動産購入費	4,059,642	4,059,642		0						
661	河川等災害復旧事業費										
120	05-49 河川等災害復旧事業に必 要な経費	40,593,850	42,079,363		1,485,513	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
						予 算 額 (119,998,680) (37,404,250)	(117,773,052) (39,470,710)	(294,386,189) (42,097,928)	(261,625,975) (41,575,675)	(415,395,380) (40,490,512)	
						決 算 額					
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
	305 都市災害復旧事業に必要 な経費	152,000	152,000		0						
	49053-1204-00-2855 国営公園災害復 旧費	0			0						
	49053-1825-00-5200 都市災害復旧事 業費補助	152,000	152,000		0						
380	河川等災害復旧事業	29,415,184	33,837,609		4,422,425						
	49053-1204-00-2831 河川等災害復旧 費	14,495,184	17,549,107		3,053,923						
	49053-1825-00-5190 河川等災害復旧 事業費補助	14,920,000	16,288,502		1,368,502						
420	道 路 局										
	49053-1204-00-2851 道路災害復旧費	9,783,283	6,832,141		2,951,142	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
						予 算 額 (2,810,754) (1,036,987)	(1,036,987) (1,036,987)	(59,483,928) (1,036,987)	(38,320,418) (9,866,575)	(29,113,127) (9,703,719)	
						決 算 額					
						翌年度繰越額					
661	港湾施設災害復旧事業	1,243,383	1,257,613		14,230						
	49053-1204-00-2821 港湾災害復旧費	519,383	175,613		343,770						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	49053-1825-00-5180 港湾施設災害復旧事業費補助	724,000	1,082,000		358,000					
121	662 水資源開発施設災害復旧事業費									
	05-49 水資源開発施設災害復旧事業に必要な経費									
	49053-1305-00-5475 水資源開発施設災害復旧事業交付金	0	0		0					
122	663 有料道路災害復旧事業費									
	05-49 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等有料道路災害復旧事業に必要な経費									
	49053-1925-00-5203 地方道路公社有料道路災害復旧事業費補助	0	0		0					
	49053-1925-00-5204 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構有料道路災害復旧事業費補助	0	0		0					
123	664 住宅施設災害復旧事業費									
	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費									
	49088-1865-00-5199 住宅施設災害復旧事業費補助	101,000	101,000		0					
124	665 鉄道施設災害復旧事業費									
	01-49 鉄道施設災害復旧事業に必要な経費									
	49053-1925-00-5210 鉄道施設災害復旧事業費補助	910,000	910,000		0	(繰越明許費) (事業費) (補助率) 3,640,000千円 1/4,1/3,1/2 910,000				
125	666 河川等災害関連事業費									
	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	12,901,799	11,552,496		1,349,303	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度				
						予算額 (32,391,774) (20,506,806) (29,570,358) (34,932,947) (52,182,932) 決算額 15,650,439 13,587,806 10,907,306 11,243,980 12,293,981				
						差引額				
	335 河川等災害関連事業	11,674,799	10,643,791		1,031,008					
	49053-1204-00-2833 河川等災害関連事業費	5,306,799	4,725,399		581,400					
	49053-1204-00-2834 河川等大規模災害関連事業費	0	0		0					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	49053-1204-00-2836 河川等災害関連 緊急事業費		0	0		0	
	49053-1825-00-5270 河川等災害関連 事業費補助	3,574,000		3,103,392		470,608	
	49053-1825-00-5300 河川等災害復旧 助成事業費補助		0	0		0	
	49053-1825-00-5305 災害関連緊急砂 防等事業費補助	2,794,000		2,815,000		21,000	
	340 補 助 率 差 額						
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,211,000		894,705		316,295	
	661 港湾施設災害関連事業	16,000		14,000		2,000	
	49053-1825-00-5260 港湾施設災害関 連事業費補助	15,000		13,000		2,000	
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,000		1,000		0	
	671 災害対策等緊急事業推進 費						
126	05-48 災害対策等緊急事業の推 進に必要な経費						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (17,811,000) (16,832,000) (14,813,000) (13,438,000) (13,438,000) 17,811,000 16,832,000 14,813,000 13,438,000 13,438,000
	48059-1204-99-2010 (災害対策等緊 急事業推進費)	13,686,000		12,346,000		1,340,000	[繰越明許費]
	741 自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰 入						
127	05-95 自動車重量税業務取扱費 財源の自動車安全特別会 計自動車検査登録勘定へ 繰入れに必要な経費						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (316,073) (307,749) (301,555) (291,111) (279,897) 319,954 314,117 308,596 295,520 286,058 決 算 額 311,512 303,826 300,127 289,137 差 引 額 4,561 3,923 1,428 1,974 (要 求 要 旨) 自動車重量税の納付の確認等の事務に要する経費の財源を自動車安全特別会計に繰り入れるために必要 なため。
	95016-2406-22-7211 自動車重量税業 務取扱費財源自 動車安全特別会 計へ繰入	287,392		280,615		6,777	人件費 239,638(246,625) 物件費 40,977(40,767) 計 280,615(287,392)
	746 自動車安全特別会計へ繰 入	3,720,000		3,720,000		0	
128	05-95 自動車安全特別会計保障 勘定へ繰入れに必要な経 費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
129	95016-2406-22-7450 自動車安全特別会計へ繰入	0	0		0	(事項要求) 自動車安全特別会計へ繰入については、令和元年度から令和4年度までに一般会計から自動車安全特別会計に繰戻すこととされている大臣間合意を踏まえ、一般会計への繰入額490億円及びその利子相当額の合計額を繰戻すことについて今後の予算編成過程で検討する。				
	10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策助定へ繰入れに必要な経費									
	95016-2406-22-7450 自動車安全特別会計へ繰入	3,720,000	3,720,000		0	(事項要求) 自動車安全特別会計へ繰入については、令和元年度から令和4年度までに一般会計から自動車安全特別会計に繰戻すこととされている大臣間合意を踏まえ、一般会計への繰入額4,358億円及びその利子相当額の合計額を繰戻すことについて今後の予算編成過程で検討する。				
130	763 北海道開発事業費	557,260,998	433,654,066		123,606,932					
	05-41 海岸事業に必要な経費	1,207,000	572,000		635,000	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度				
						予 算 額 (471,000) (470,000) (471,000) (472,000) (832,000) 471,000 470,000 471,000 472,000 472,000				
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						差 引 額				
	41051-1204-00-2013 海岸営繕宿舍費	62	62		0					
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	1,206,938	571,938		635,000					
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	0	0		0					
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助	0	0		0					
131	10-41 治山事業に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度				
						予 算 額 (6,377,000) (6,606,000) (6,743,000) (8,536,000) (8,353,000) 6,009,000 6,084,000 5,870,000 5,900,000 5,887,000				
						決 算 額				
						差 引 額				
	001 治山事業経費	8,832,000	5,521,000		3,311,000					
	41051-1204-00-2020 治山営繕宿舍費	161	161		0					
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費	4,935,839	2,860,839		2,075,000	環 A16 環 A11				
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	3,896,000	2,660,000		1,236,000	環 A11 環 A16				
132	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	749,000	923,000		174,000					
	44051-1204-00-2014 都市水環境営繕宿舍費	3,050	3,050		0					
	44051-1204-00-2116 総合水系環境整備事業調査費	3,053	3,053		0	環 A16				
	44051-1204-00-2139 総合水系環境整備事業費	742,897	916,897		174,000	環 A16				
133	17-41 河川整備事業に必要な経費	73,859,018	47,031,560		26,827,458					
	41051-1204-00-2008 治水営繕宿舍費	298,896	295,808		3,088					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1204-00-2124 河川改修費	46,906,758	21,144,844		25,761,914	
	41051-1204-00-2125 河川維持修繕費	13,039,000	11,829,000		1,210,000	
	41051-1204-00-2127 河川工作物関連 応急対策事業費	1,346,000	1,423,000		77,000	
	41051-1204-00-2129 堰堤維持費	7,214,065	7,317,029		102,964	
	41051-1204-00-2132 河川総合開発事 業費	344,420	360,000		15,580	
	41051-1204-00-2134 堰堤改良費	0	0		0	
	41051-1204-00-2181 河川事業調査費	28,492	28,492		0	
	41051-1204-00-2182 河川総合開発事 業調査費	22,387	22,387		0	
	41051-1204-00-2901 河川災害復旧等 関連緊急事業費	1,218,000			1,218,000	
	41051-1825-00-4040 河川総合開発事 業費補助	0	0		0	
	41051-1825-00-4050 治水ダム建設事 業費補助	171,000	175,000		4,000	
	41051-1825-00-4124 特定洪水対策等 推進事業費補助	2,970,000	4,436,000		1,466,000	
	41051-1825-00-5351 河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	300,000			300,000	
	41051-1825-00-5451 特定河川改良工 事交付金	0	0		0	
134	19-41 砂防事業に必要な経費	5,932,164	3,829,325		2,102,839	
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舍費	3,834	7,529		3,695	
	41051-1204-00-2136 砂防事業費	3,616,370	2,444,796		1,171,574	
	41051-1204-00-2150 特定緊急砂防事 業費	999,960			999,960	
	41051-1825-00-4097 特定緊急砂防事 業費補助	150,000			150,000	
	41051-1825-00-4126 特定土砂災害対 策推進事業費補 助	1,162,000	1,377,000		215,000	
	41051-1825-00-5452 特定砂防工事交 付金	0	0		0	
135	21-41 多目的ダム建設事業に必 要な経費	20,387,877	20,373,967		13,910	
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舍費	9,493	8,886		607	
	41051-1204-00-3440 沙流川沙流川総 合開発建設費	4,517,306	7,643,102		3,125,796	
	41051-1204-00-3588 天塩川サンルダ ム建設費	0	0		0	
	41051-1204-00-3625 石狩川幾春別川 総合開発建設費	15,861,078	12,721,979		3,139,099	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
136	23-41 総合流域防災事業に必要な経費					
	41051-1204-00-2189 総合流域防災対策事業費	530,941	484,148		46,793	
137	28-44 道路環境改善事業に必要な経費	2,620,000	2,499,000		121,000	
	44052-1204-00-2017 道路環境管繕宿舍費	4,000	3,000		1,000	
	44052-1204-00-2255 無電柱化推進事業費	2,616,000	2,496,000		120,000	
138	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	112,940,000	103,583,000		9,357,000	
	42052-1204-00-2009 道路管繕宿舍費	0	0		0	
	42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿舍費	246,000	359,000		113,000	
	42052-1204-00-2225 道路維持管理費	99,745,000	89,968,000		9,777,000	
	42052-1204-00-2226 道路更新防災対策事業費	8,625,000	7,855,000		770,000	
	42052-1825-00-4250 雪寒地域道路事業費補助	3,326,000	3,504,000		178,000	
	42052-1825-00-4268 道路更新防災等対策事業費補助	998,000	1,897,000		899,000	
139	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	19,230,000	22,092,000		2,862,000	
	44059-1204-00-2011 都市環境管繕宿舍費	0	0		0	
	44052-1204-00-2017 道路環境管繕宿舍費	33,000	24,000		9,000	
	44052-1204-00-2241 道路交通安全施設等整備事業費	10,182,000	10,901,000		719,000	
	44052-1204-00-2292 交通事故重点対策道路事業費	9,011,000	11,047,000		2,036,000	
	44052-1825-00-4311 交通連携道路事業費補助	4,000	120,000		116,000	
140	34-42 地域連携道路事業に必要な経費	77,479,000	44,859,000		32,620,000	
	42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿舍費	187,000	94,000		93,000	
	42052-1204-00-2227 地域連携道路事業費	73,484,000	40,514,000		32,970,000	
	42052-1204-00-2281 道路調査費	121,000	167,000		46,000	
	42052-1825-00-4278 地域連携道路事業費補助	1,254,000	1,854,000		600,000	
	42052-1825-00-4286 道路調査費補助	25,000	30,000		5,000	
	42052-1825-00-5453 特定道路事業交付金	2,408,000	2,200,000		208,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
141	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	5,709,000		5,754,000		45,000							
	42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿舍費	14,000		4,000		10,000							
	42052-1204-00-2228 道路交通円滑化事業費	5,695,000		5,750,000		55,000							
142	40-43 港湾環境整備事業に必要な経費							環 A13	環 A14	環 A16			
	43052-1825-00-4410 港湾環境整備事業費補助	0		0		0							
143	42-43 港湾事業に必要な経費	15,550,000		14,002,000		1,548,000							
	43052-1204-00-2010 港湾管繕宿舍費	108,565		108,565		0							
	43052-1204-00-2310 港湾改修費	15,355,435		13,807,435		1,548,000							
	43052-1204-00-2371 港湾作業船整備費	74,000		74,000		0							
	43052-1204-00-2380 港湾事業調査費	12,000		12,000		0							
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	0		0		0							
144	45-44 住宅防災事業に必要な経費								27年度	28年度	29年度	30年度	
								予 算 額	(0)			(0)	
								決 算 額	0			0	
								翌年度繰越額					
								差 引 額					
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	0		0		0							
145	47-44 都市水環境整備事業等に必要な経費												
	44052-1825-00-4581 緑地環境整備総合支援事業費補助	0		0		0		環 A16					
146	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費								26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								予 算 額	(932,939)	(998,964)	(1,845,135)	(2,502,901)	(3,734,044)
								決 算 額	932,939	998,964	1,035,135	1,453,901	2,370,044
								翌年度繰越額					
								差 引 額					
	001 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	2,186,641		1,131,421		1,055,220							
	45052-1204-00-2019 国営公園等管繕宿舍費	1,000		1,000		0		環 A16					
	45052-1204-00-2550 国営公園整備費	0		0		0		環 A16					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
151	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	267,000	0		267,000						
	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (1,500,000) (1,300,000)	(3,142,000) (1,442,000)	(2,542,000) (1,442,000)	(1,887,000) (1,442,000)	(1,442,000) (1,442,000)
	001 循環型社会形成推進交付金										
152	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,555,000	1,366,000		189,000						
	70-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (41,163,683) (38,887,683)	(115,361,368) (56,661,368)	(103,284,055) (59,322,055)	(104,893,133) (62,558,133)	(116,122,982) (68,021,982)
	001 農業生産基盤整備事業経費	78,543,357	61,955,645		16,587,712						
	46052-1204-00-2022 農業農村整備営繕宿舍費	161,242	161,242		0						
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	26,574,888	16,966,619		9,608,269						
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費	10,383,436	4,022,455		6,360,981						
	46052-1204-00-2620 国営造成施設管理費	1,608,625	1,812,643		204,018						
	46052-1204-00-2664 農用地再編整備事業費	19,837,449	18,970,476		866,973						
	46052-1204-00-2682 農業生産基盤整備事業調査費	8,740	8,740		0						
	46052-1825-00-4780 諸土地改良事業費補助	106,974	126,974		20,000						
	46052-1825-00-4801 農業競争力強化基盤整備事業費補助	18,390,007	18,104,016		285,991						
	46052-1825-00-4825 農村地域防災減災事業費補助	640,000	901,000		261,000						
	46052-1825-00-4850 土地改良施設管理費補助	831,996	881,480		49,484						
153	80-46 森林整備事業に必要な経費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (5,715,000) (5,215,000)	(7,090,000) (6,348,000)	(8,675,000) (6,027,000)	(6,798,000) (5,756,000)	(8,709,000) (5,555,000)
	001 森林整備事業経費	6,551,000	3,403,000		3,148,000						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	48059-1204-99-2005 (北海道特定特別総合開発事業推進費)	4,525,000	4,082,000		443,000	
158	789 河川整備事業費					
	01-41 河川整備事業に必要な経費	567,435,281	385,108,730		182,326,551	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	2,241,143	2,386,211		145,068	
	41051-1204-00-2124 河川改修費	243,773,289	75,862,163		167,911,126	
	41051-1204-00-2125 河川維持修繕費	99,068,000	91,130,400		7,937,600	
	41051-1204-00-2127 河川工作物関連 応急対策事業費	7,877,000	8,190,000		313,000	
	41051-1204-00-2129 堰堤維持費	47,311,655	48,649,018		1,337,363	
	41051-1204-00-2132 河川総合開発事 業費	28,919,457	40,820,256		11,900,799	
	41051-1204-00-2133 流況調整河川事 業費	2,317,063	3,069,638		752,575	
	41051-1204-00-2134 堰堤改良費	3,560,229	4,423,808		863,579	
	41051-1204-00-2181 河川事業調査費	437,157	437,157		0	
	41051-1204-00-2182 河川総合開発事 業調査費	242,288	242,288		0	
	41051-2204-00-2198 航空機購入費	0	0		0	
	41051-1204-00-2871 河川激甚災害対 策特別緊急事業 費	18,236,000	11,834,000		6,402,000	
	41051-1204-00-2881 消流雪用水導入 事業費	0	0		0	
	41051-1204-00-2891 床上浸水対策特 別緊急事業費	8,845,000	4,100,791		4,744,209	
	41051-1204-00-2901 河川災害復旧等 関連緊急事業費	365,000	0		365,000	
	41051-1825-00-4040 河川総合開発事 業費補助	10,301,000	7,263,000		3,038,000	
	41051-1825-00-4050 治水ダム建設事 業費補助	14,501,000	15,772,000		1,271,000	
	41051-1825-00-4124 特定洪水対策等 推進事業費補助	27,070,000	30,130,000		3,060,000	
	41051-1825-00-5340 河川激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	2,678,000			2,678,000	
	41051-1825-00-5347 床上浸水対策特 別緊急事業費補 助	5,968,000	695,000		5,273,000	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	2,130,000	4,209,000		2,079,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1825-00-5351 河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	6,358,000			6,358,000	
	41051-1305-00-5470 水資源開発事業 交付金	35,236,000	35,894,000		658,000	
159	790 治水事業調査諸費 01-41 治水事業調査諸費に必要な 経費					
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	連絡指導等旅費 0(0)
	41051-1203-09-1010 庁 費	0	0		0	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(0) 4. 印刷製本費 0(0) 9. 賃金 0(0) 10. 保険料 0(0) 11. 子ども・子育て拠出金 0(0) 13. 雑役務費 0(0) 計 0(0)
160	791 砂 防 事 業 費 01-41 砂防事業に必要な経費	131,760,700	90,703,108		41,057,592	
	41051-1204-00-2005 営 繕 宿 舎 費	434,610	434,884		274	
	41051-1204-00-2136 砂 防 事 業 費	91,259,323	60,291,669		30,967,654	
	41051-1204-00-2137 砂 防 管 理 費	712,345	1,486,000		773,655	
	41051-1204-00-2138 地すべり対策事 業費	6,236,430	7,365,765		1,129,335	
	41051-1204-00-2150 特定緊急砂防事 業費	9,250,000	460,000		8,790,000	
	41051-1204-00-2183 砂防事業調査費	28,492	28,790		298	
	41051-1825-00-4097 特定緊急砂防事 業費補助	654,500			654,500	
	41051-1825-00-4103 特定緊急地すべ り対策事業費補 助	5,000			5,000	
	41051-1825-00-4126 特定土砂災害対 策推進事業費補 助	18,838,000	19,456,000		618,000	
	41051-1825-00-5341 砂防激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	3,855,500			3,855,500	
	41051-1825-00-5342 地すべり激甚災 害対策特別緊急 事業費補助	326,500			326,500	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	160,000	1,180,000		1,020,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
161	793 総合流域防災事業費					
	01-41 総合流域防災事業に必要な経費	8,175,576		7,478,121	697,455	
	41051-1204-00-2189 総合流域防災対策事業費	8,013,474		7,316,019	697,455	
	41051-1204-00-2193 総合流域防災対策事業調査費	162,102		162,102	0	
162	794 多目的ダム建設事業費					
	01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	82,258,038		69,506,339	12,751,699	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	221,483		397,359	175,876	
	41051-1204-00-3060 球磨川川辺川ダム調整事業費	278,414		279,710	1,296	
	41051-1204-00-3090 利根川ハッ場ダム建設費	27,155,551		0	27,155,551	
	41051-1204-00-3404 大分川大分川ダム建設費	3,989,344		0	3,989,344	
	41051-1204-00-3415 庄川利賀ダム建設費	2,461,083		3,056,066	594,983	
	41051-1204-00-3563 渡川中筋川総合開発建設費	4,020,799		0	4,020,799	
	41051-1204-00-3575 淀川天ヶ瀬ダム再開発建設費	2,268,451		2,602,011	333,560	
	41051-1204-00-3583 子吉川鳥海ダム建設費	1,864,366		4,452,433	2,588,067	
	41051-1204-00-3596 木曾川新丸山ダム建設費	8,404,728		12,038,000	3,633,272	
	41051-1204-00-3609 岩木川津軽ダム建設費	0		0	0	
	41051-1204-00-3640 雄物川成瀬ダム建設費	15,485,692		22,698,126	7,212,434	
	41051-1204-00-3647 豊川設楽ダム建設費	15,058,353		22,296,333	7,237,980	
	41051-1204-00-3649 鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	1,049,774		1,686,301	636,527	
163	795 電気事業者等工事費負担金還付金					
	01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費					
	41051-1959-18-5400 電気事業者等工事費負担金還付金	0		0	0	
164	796 都市水環境整備事業調査諸費					
	01-44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	6,539		6,625	86	
	44051-1202-08-2010 職員旅費	1,983		2,069	86	連絡指導等旅費 2,069(1,983)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44051-1203-09-1010 庁 費	4,556	4,556		0	2. 消耗品費 578(548) 4. 印刷製本費 86(82) 9. 賃金 3,283(3,326) 10. 保険料 472(469) 11. 子ども・子育て拠出金 11(12) 13. 雑役務費 126(119) 計 4,556(4,556)
165	810 道路環境改善事業費 01-44 道路環境改善事業に必要な経費	120,913,000	79,889,000		41,024,000	
	44052-1204-00-2005 営繕宿舍費	202,000	245,000		43,000	
	44052-1204-00-2255 無電柱化推進事業費	37,286,000	35,742,000		1,544,000	
	44052-1204-00-2287 沿道環境改善事業費	83,425,000	43,902,000		39,523,000	(環 A12)
166	812 道路交通安全対策事業費 01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	666,276,450	588,363,000		77,913,450	(環 A11)
	42052-1204-00-2009 道路営繕宿舍費	0	0		0	
	42052-1204-00-2015 道路整備営繕宿舍費	876,000	1,225,000		349,000	
	42052-2204-00-2198 航空機購入費	0	0		0	
	42052-1204-00-2225 道路維持管理費	390,881,000	316,692,000		74,189,000	
	42052-1204-00-2226 道路更新防災対策事業費	18,581,000	19,884,000		1,303,000	
	42052-1825-00-4250 雪寒地域道路事業費補助	7,464,000	7,866,000		402,000	
	42052-1825-00-4268 道路更新防災等対策事業費補助	20,200,000	24,402,000		4,202,000	
	42052-1825-00-5356 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	26,450	217,000		190,550	
	42052-1959-00-8086 電線敷設工事資金貸付金	100,000	100,000		0	
167	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	228,148,000	217,977,000		10,171,000	
	44052-1204-00-2011 都市環境営繕宿舍費	0	0		0	
	44052-1204-00-2017 道路環境営繕宿舍費	354,000	439,000		85,000	
	44052-1204-00-2241 道路交通安全施設等整備事業費	61,856,000	58,941,000		2,915,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1204-00-2263 交通連携道路事業費	16,221,000	13,325,000		2,896,000	
	44052-1204-00-2292 交通事故重点対策道路事業費	100,692,000	90,933,000		9,759,000	
	44052-1825-00-4311 交通連携道路事業費補助	49,025,000	53,690,000		4,665,000	
	44052-1825-00-5353 道路環境整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額		649,000		649,000	
	814 地域連携道路事業費					環 A12 環 A11
168	01-42 地域連携道路事業に必要な経費	583,517,550	461,628,000		121,889,550	
	42052-1204-00-2005 営繕宿舍費	882,000	962,000		80,000	
	42052-1204-00-2227 地域連携道路事業費	464,657,000	318,905,000		145,752,000	
	42052-1204-00-2281 道路調査費	5,566,000	8,017,000		2,451,000	
	42052-1825-00-4278 地域連携道路事業費補助	94,204,000	118,324,000		24,120,000	
	42052-1825-00-4286 道路調査費補助	708,000	772,000		64,000	
	42052-1405-00-4288 高速道路連結部整備事業費補助	3,023,000	7,872,000		4,849,000	
	42052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	4,503,550	6,027,000		1,523,450	
	42052-1959-00-8075 特定連絡道路工事資金貸付金	50,000	25,000		25,000	
	42052-1959-00-8518 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	9,924,000	724,000		9,200,000	
	816 道路整備事業調査諸費					
169	01-42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	68,528	69,161		633	
	42052-1209-06-0110 諸謝金	1,592	1,592		0	作業協力等謝金 1,592(1,592)
	42052-1202-08-2010 職員旅費	19,031	19,064		33	連絡指導等旅費 13,973(13,919) 現地調査等旅費 5,091(5,112) 計 19,064(19,031)
	42052-1202-08-6010 委員等旅費	1,057	1,056		1	会議等出席旅費 1,056(1,057)
	42052-1203-09-1010 庁費	46,848	47,449		601	1. 備品費 4,352(4,312) 2. 消耗品費 36,497(35,998) 9. 賃金 0(0) 10. 保険料 0(0) 11. 子ども・子育て拠出金 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						13. 雑役務費 6,600(6,538)
						計 47,449(46,848)
170	820 道路交通円滑化事業費 01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	193,266,000	150,491,000		42,775,000	
	42052-1204-00-2005 営繕宿舍費	461,000	386,000		75,000	
	42052-1204-00-2228 道路交通円滑化事業費	179,021,000	135,731,000		43,290,000	
	42052-1825-00-4279 道路交通円滑化事業費補助	9,174,000	10,087,000		913,000	
	42052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	237,000	313,000		76,000	
	42052-1959-00-8005 有料道路整備資金貸付金	4,348,000	3,949,000		399,000	
	42052-1959-00-8080 連続立体交差事業資金貸付金	25,000	25,000		0	
171	933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (12,629,985) (15,000,338) (19,631,305) (8,076,144) (11,992,574) 11,226,851 11,991,963 8,240,746 4,842,931 3,279,265
	43052-1926-00-7963 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	17,112,739	9,963,643		7,149,096	決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
172	940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (298,008) (2,114,970) (2,493,538) (1,966,968) (1,811,368) 234,000 1,978,000 1,955,000 1,258,000 1,598,000
	43052-1926-00-7963 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	1,880,000	6,206,000		4,326,000	決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
	942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
173	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (7,012,000) (5,895,000) (7,867,000) (9,087,000) (13,953,000)				
						決 算 額 (7,012,000) (5,895,000) (7,867,000) (9,087,000) (13,953,000)				
						差 引 額				
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	16,492,000	11,269,000		5,223,000					
	943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入									
174	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (34,933,149) (29,451,687) (27,038,256) (24,108,539) (16,516,813)				
						決 算 額 (34,933,149) (29,451,687) (27,038,256) (24,108,539) (16,516,813)				
						差 引 額				
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	20,760,300	15,056,226		5,704,074					
	944 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入									
175	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費									
	43052-1926-00-7963 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	233,000	1,413,000		1,180,000					
	946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入									
176	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費									
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	2,012,000	2,577,000		565,000					
	970 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入									
177	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (3,855,342) (4,381,307) (1,697,674) (1,838,500) (25,000)				
						決 算 額 (3,855,342) (4,381,307) (1,697,674) (1,838,500) (25,000)				
						差 引 額				
	46052-1306-00-7570 食料安定供給特別会計へ繰入	17,000	9,000		8,000					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
178	978 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (1,513,967) (1,524,000)	(485,551) (488,000)	(807,671) (809,000)	(295,608) (299,000)	(9,000) (9,000)
	001 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入経費					決 算 額				
	46052-1306-00-7570 食料安定供給特別会計へ繰入	9,000	9,000		0	差 引 額				
179	990 社会資本総合整備事業費 05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費									
	005 社会資本総合整備事業に必要な経費	2,058,702,000	1,580,323,000		478,379,000					
	47052-1204-00-2936 社会資本総合整備事業調査費	0	0		0					
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	803,531,000	690,618,000		112,913,000					
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	1,255,171,000	889,705,000		365,466,000					
	010 社会資本総合整備事業に必要な経費(重点要求)									
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	0	0		0					
	015 (重点3分野)社会資本総合整備事業に必要な経費									
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	0	0		0					
180	991 社会資本総合整備事業調査諸費 05-47 社会資本総合整備事業調査諸費に必要な経費									
	47052-1202-08-2010 職員旅費	0	0		0	会議等出席旅費			0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	035 国土技術政策総合研究所	5,915,829	5,235,045		680,784	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (5,108,462) (5,008,667) (5,441,000) (5,376,370) (7,644,049)					
						5,017,547 5,067,535 5,116,372 5,049,007 5,031,608					
						決 算 額					
						翌年度繰越額					
						不 用 額					
(181)	010 国土技術政策総合研究所 共通費										
	01-13 国土技術政策総合研究所 に必要な経費	3,173,009	3,213,434		40,425	科 R22	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (2,977,237) (3,073,923) (3,093,017) (3,086,762) (3,111,319)					
						3,001,964 3,074,036 3,185,027 3,126,708 3,143,165					
						決 算 額					
						差 引 額					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費				(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001 人 件 費	2,595,959	2,590,411	5,548	
	13054-2201-02-0000 職員基本給	1,603,553	1,596,848	6,705	
	02-0100 職員俸給	1,318,746	1,313,068	5,678	
	02-0200 扶養手当	46,944	46,944	0	
	02-0300 地域手当	237,863	236,836	1,027	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当	931,483	929,308	2,175	
	03-0100 管理職手当	177,228	177,228	0	
	03-0300 通勤手当	51,848	51,848	0	
	03-0400 特殊勤務手当	38	113	75	
	03-0700 期末手当	383,815	382,523	1,292	
	03-0800 勤勉手当	285,594	284,636	958	
	03-1100 住居手当	15,402	15,402	0	
	03-1200 単身赴任手当	17,424	17,424	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	134	134	0	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当	34,432	34,281	151	
	13054-2201-05-1360 短時間勤務職員 給与	26,491	29,974	3,483	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	24,635	28,118	3,483	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,856	1,856	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費					
001	人 件 費	0	4,156		4,156	
	13054-2201-02-0000 職員基本給	0	2,761		2,761	
	02-0100 職員俸給	0	2,380		2,380	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	381		381	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当	0	1,124		1,124	
	03-0300 通勤手当	0	100		100	
	03-0700 期末手当	0	598		598	
	03-0800 勤勉手当	0	426		426	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当	0	271		271	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	0	9,895	9,895	
	13054-2201-02-0000 職員基本給	0	6,919	6,919	
	02-0100 職員俸給	0	5,719	5,719	
	02-0200 扶養手当	0	378	378	
	02-0300 地域手当	0	822	822	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当	0	2,710	2,710	
	03-0100 管理職手当	0	731	731	
	03-0300 通勤手当	0	200	200	
	03-0700 期末手当	0	1,035	1,035	
	03-0800 勤勉手当	0	737	737	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	7	7	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当	0	266	266	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
017	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
01	自律的再配置に伴う増						
13054-2201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
13054-2201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
13054-2201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
06	業務改革に伴う減						
13054-2201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
13054-2201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
13054-2201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
11	そ の 他						
13054-2201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
13054-2201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
018	国土技術政策総合研究所 共通経費	556,336		592,816		36,480	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額	(560,418)	(563,485)	(565,545)	(548,964)	(552,177)
							(要 求 要 旨)	560,418	563,598	565,720	550,729	553,307
							国土技術政策総合研究所の業務管理に必要な経費である。					
001	共 通 経 費	88,846		94,386		5,540	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額	(88,921)	(89,394)	(92,876)	(87,968)	(87,651)
							(88,921)	89,394	92,876	87,968	87,651	
							国土技術政策総合研究所所掌の事務事業を維持運営するため、 個別事務事業にとらわれることなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。					
13054-2203-09-1010	庁 費	46,313		51,932		5,619	1. 備品費			1,376(2,178)	
							2. 消耗品費			7,769(7,721)	
							3. 印刷製本費			155(153)	
							4. 通信運搬費			4,566(4,478)	
							5. 借料及び損料			684(670)	
							6. 会議費			295(295)	
							7. 賃金					
							(1) 非常勤職員			22,719(17,198)	
							8. 保険料					
							(1) 非常勤職員保険料	(8) 12人年	(178,250) 161,834	1,942(1,426)	
							9. 子ども・子育て拠出金			78(59)	
							10. 雑役務費			8,469(8,362)	
							11. 職員厚生経費			3,879(3,773)	
							計			51,932(46,313)	
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	42,533		42,454		79	1. 消耗品費			1,789(1,992)	
							2. 賃金			35,235(35,140)	
							3. 保険料			5,309(5,289)	
							4. 子ども・子育て拠出金			121(112)	
							計			42,454(42,533)	
006	一 般 事 務 処 理 費	467,490		498,430		30,940	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額	(471,497)	(474,091)	(472,669)	(460,996)	(464,526)
							471,497	474,204	472,844	462,761	465,656	
13089-2201-05-2100	児 童 手 当	20,915		21,445		530						
13054-2209-06-0110	諸 謝 金	2,780		2,667		113	1. 会議等出席謝金			1,340(1,251)	
							(1) 入札監視委員会			117(117)	
							(2) 技術提案評価審査会			1,190(1,106)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)コンプライアンス・アドバイザー委員会 33(28)
						2.講演等謝金 1,195(1,399)
						(1)人事管理(講演会、研修) 29(45)
						(2)研修講師謝金 714(714)
						(3)技術提案評価審査会 336(336)
						(4)コンプライアンス講習会 32(32)
						(5)障害者雇用関連経費 84(272)
						3.作業協力等謝金
						(1)発注者網紀保持担当弁護士経費 132(130)
						計 2,667(2,780)
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	3,116	3,129		13	1.内国旅費
						(1)会議等出席旅費 3,129(3,116)
						(イ)横須賀~地方整備局 282(276)
						(ロ)本省連絡旅費 600(594)
						(ハ)各港湾空港技術調査事務所 282(276)
						(ニ)沖縄総合事務局 80(80)
						(ホ)地方航空局 149(146)
						(ヘ)横須賀~つくば 601(591)
						(ト)東京~横須賀 88(86)
						(チ)つくば~横須賀 281(277)
						(リ)研修出席旅費 766(753)
	13054-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	459	227		232	1.会議等出席旅費 227(459)
						(1)人事管理(講演会、研修) 12(13)
						(2)入札監視委員会 41(81)
						(3)技術提案評価審査会 129(246)
						(4)コンプライアンス・アドバイザー委員会 9(50)
						(5)コンプライアンス講習会 9(8)
						(6)障害者雇用関連経費 27(61)
	13054-2202-08-6110 講 師 旅 費	339	343		4	1.内国旅費
						(1)会議等出席旅費 343(339)
	13054-2203-09-1010 庁 費	288,733	306,877		18,144	1.備品費
						(1)つくば庁舎備品整備 2,367(2,288)
						2.消耗品費
						(1)つくば庁舎維持管理支給品 4,526(4,394)
						3.被服費
						(1)作業服 562(546)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4.印刷製本費 (1)港湾技術職員研修事務費 研修テキスト 5科目 140部 @780 (1.08) 601(598) 1.10 5.光熱水料 84,251(81,870) (1)一般庁舎 77,598(75,280) (イ)電気料 52,682(51,169) (ロ)水道料 8,631(8,380) 上水道 5,785(5,608) 下水道 2,846(2,772) (ハ)ガス料 16,285(15,731) (2)都市防災研究センター棟 (イ)電気料 3,425(3,379) (3)横須賀第二庁舎 3,228(3,211) (イ)電気料 2,645(2,631) (ロ)水道料 541(539) 上水道 283(323) 下水道 258(216) (ハ)ガス料 42(41) 6.借料及び損料 240(236) (1)自動車借上 75(72) (2)技術提案評価審査会会場借上 10回 @15,000 (1.08) 165(164) 1.10 7.会議費 (1)技術提案評価審査会 10回 2人 @100 (1.08) 2(2) 1.10 8.保険料 (1)自動車損害賠償責任保険料 104(52) 9.雑役務費 209,043(193,750) (1)電話交換機維持費 527(521) (2)旭・立原地区庁舎等施設管理業務費 126,916(115,084) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						競争導入公共サービス施設 管理運営業務 584,224 114,086 114,020 114,119 115,083 126,916
						(3) 旭庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外) 43,056(41,659)
						(4) 立原庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外) 4,298(4,266)
						(5) 横須賀庁舎維持管理費 6,020(5,982)
						(6) 国際会議経費 2,526(1,402)
						(7) 横須賀第二庁舎事務費 2,733(2,717)
						(8) 車両管理業務委託 17,063(16,404)
						(9) 行政情報提供業務 1,562(1,510)
						(10) トイレ洗浄殺菌装置維持管理業務 551(533)
						(11) メンタルヘルス相談業務 8(8)
						(12) 一般廃棄物処理業務 927(902)
						(13) 健康相談業務 1,628(1,574)
						(14) 健康管理医業務 1,228(1,188)
						10. 自動車維持費 889(777)
						(1) 小型自動車 695(441)
						(イ) 低排出ガス車 3台 177,000円 531(441)
						(ロ) ハイブリッド車 1台 164,000円 164(0)
						(2) 普通自動車
						(イ) ハイブリッド車 2台 97,000円 194(336)
						11. 燃料費 4,292(4,220)
						(1) 一般庁舎
						(イ) 灯油 3,713(3,645)
						(2) 横須賀第二庁舎
						(イ) 灯油 579(575)
						計 306,877(288,733)
	13054-2203-09-1030 国会図書館支部 庁費	288	288		0	1. 消耗品費 288(288)
	13054-2203-09-1040 情報処理業務庁 費	60,673	67,053		6,380	1. 雑役務費 67,053(60,673)
						(1) 電子計算機保守 49,021(46,317)
						(2) 図書管理システム保守 435(431)
						(3) 出力機器等最適配置調査及び出力サービス提供等業務 17,107(13,925)
						(4) 行政PC運用保守 490(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国庫債務負担行為の内訳 (28年度) (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 事務機器借入れ等 180,940 7,831 44,852 44,851 45,265 38,141 (29年度) (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 事務機器借入れ等 7,018 1,100 1,459 1,478 1,490 1,491 (元年度) (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 事務機器借入れ等 68,429 1,426 17,107 17,107 17,107 15,682 (2年度) (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 事務機器借入れ等 247,390 10,309 61,847 61,847 61,847 51,540 13054-2203-09-4211 電子計算機借料 40,736 45,559 4,823 1. 借料及び損料 45,559(40,736) (1) 電子計算機借上 41,978(40,004) (2) 図書管理システム借上 739(732) (3) 行政PC借上 2,842(0) (28年度) (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 事務機器借入れ等 162,666 7,310 40,236 40,237 40,609 34,274 (29年度) (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 事務機器借入れ等 602 93 125 127 129 128

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2年度) (単位：千円) 国庫債務 負担行為 限 度 額 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 支出 予 定 額 区 分 事務機器借入れ等 267,709 11,155 66,927 66,927 66,927 55,773
	13054-2203-09-5010 土地建物借料	59	59	0	1.借料及び損料 59(59)
	13054-2203-09-5510 各所修繕	49,326	50,650	1,324	1.雑役務費 50,650(49,326)
	13199-2203-09-9030 自動車重量税	66	133	67	1.自動車重量税 133(66)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
021	一般事務処理経費	20,714	24,468		3,754	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (7,100) (10,055) (14,731) (21,889) (19,408) (7,100 10,055 14,731 21,889 19,408) (要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所における電子入札の運営に必要な経費、国土交通省ネットワークの最適化を実現するための行政情報基盤システム等の調達、電子契約システムの運営に必要な経費、人事・給与関係業務情報システムに係る整備運営経費及び国有資産所在市町村交付金である。																																																								
13054-2203-09-1010	庁 費	13	13		0	1. 通信運搬費 (1) 電波利用料(マイクロ回線) 13(13)																																																								
13054-2203-09-1040	情報処理業務庁費	20,216	23,970		3,754	1. 雑役務費 23,970(20,216) (1) 行政情報基盤システム等整備経費(H30議決) 13,030(12,941) (2) 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 1,983(2,501) (3) 電子入札運営経費(国債)(H28議決) 1,076(1,068) (4) 電子入札運営経費(国債)(R2議決) 4,407 (5) 電子入札運営経費(単歳) 3,474(3,097) (6) その他(電子契約システム(工事・業務)) 0(357) (7) その他(電子契約システム改修等経費) 0(252) (28年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>7,288</td> <td>2,475</td> <td>1,614</td> <td>1,055</td> <td>1,068</td> <td>1,076</td> </tr> </tbody> </table> (29年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>1,625</td> <td>232</td> <td>355</td> <td>364</td> <td>337</td> <td>337</td> </tr> </tbody> </table> (30年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>52,436</td> <td>2,132</td> <td>12,902</td> <td>13,030</td> <td>13,225</td> <td>11,147</td> </tr> </tbody> </table> (2年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>9,571</td> <td>4,407</td> <td>1,291</td> <td>1,291</td> <td>1,291</td> <td>1,291</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	事務機器借入れ等	7,288	2,475	1,614	1,055	1,068	1,076	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	事務機器借入れ等	1,625	232	355	364	337	337	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	事務機器借入れ等	52,436	2,132	12,902	13,030	13,225	11,147	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	事務機器借入れ等	9,571	4,407	1,291	1,291	1,291	1,291
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																								
事務機器借入れ等	7,288	2,475	1,614	1,055	1,068	1,076																																																								
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																								
事務機器借入れ等	1,625	232	355	364	337	337																																																								
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																								
事務機器借入れ等	52,436	2,132	12,902	13,030	13,225	11,147																																																								
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																								
事務機器借入れ等	9,571	4,407	1,291	1,291	1,291	1,291																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13029-2205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	485	485		0	市町村定率 485(485)
020	国土技術政策総合研究所 施設費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (257,865) (67,472) (556,070) (493,145) (1,286,875) 69,465 67,472 66,090 82,745 95,249
182	01-13 国土技術政策総合研究所 施設整備に必要な経費	610,375	131,863		478,512	(科 R22) (要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の研究用施設の充実を図るとともに老朽化した施設の整備を図る。
	001 土木・建築関連施設整備 費	606,573	110,743		495,830	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (250,044) (59,480) (548,170) (483,140) (1,148,657) 61,644 59,480 58,190 72,740 91,471
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	194	193		1	1. 検査及び監督等旅費 193(194) (1) 施工及び診断に係る旅費 193(0) (2) その他(設計業務に係る旅費) 0(194)
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	18,363	8,250		10,113	1. 雑役務費 8,250(18,363) (1) 河川水理実験施設耐震診断業務 8,250(0) (2) その他(研究廃水処理施設等電気設備改修設計業務) 0(9,354) (3) その他(材料構造共同実験棟 R C 棟、車庫棟 4 棟建具改修等設計業務) 0(5,030) (4) その他(管理研究本館空調設備改修設計業務) 0(3,979)
	13054-1204-15-0010 施設整備費	588,016	102,300		485,716	1 筑波研究施設特別整備 102,300(74,016) (1) 研究廃水処理施設受変電設備更新 102,300(0) (2) その他(特高受変電所等電気設備更新) 0(63,016) (3) その他(防災 LAN 等設備更新) 0(11,000) 2 その他(堤防模型実験施設の高度化) 0(514,000) 計 102,300(588,016)
	011 港湾・空港関連施設整備 費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (7,821) (7,992) (7,900) (10,005) (138,218) 7,821 7,992 7,900 10,005 3,778
	13054-1204-15-0010 施設整備費	3,802	21,120		17,318	1. 横須賀本庁舎屋上防水改修 21,120(0) 2. その他(横須賀第二庁舎改修) 0(3,802) 計 21,120(3,802)
030	技術研究開発推進費					(科 R22)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
183	01-13 社会資本整備関連技術の 試験研究等に必要経費	753,695	495,186		258,509	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (560,044) (520,677) (491,734) (474,629) (1,974,917) 560,044 520,677 491,734 474,629 455,572
	011 一般研究経費	258,724	263,003		4,279	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (325,899) (293,105) (273,519) (263,356) (254,986) 325,899 293,105 273,519 263,356 254,986
	13054-2209-06-0110 諸 謝 金	1,610	1,614		4	1. 会議等出席謝金 (1) 研究開発評価経費 1,369(1,369) 2. 講演等謝金 (1) 国総研講演会 14(14) 3. 作業協力等謝金 (1) 弁護士謝金 231(227) 計 1,614(1,610)
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	7,420	7,509		89	1. 内国旅費 7,509(7,420) 1. 会議等出席旅費 5,139(5,115) (イ) 学会出席旅費 2,889(2,874) (ロ) 会議出席旅費 2,092(2,082) (ハ) 研究開発評価旅費 158(159) 2. 現地調査等旅費 1,932(1,872) (イ) 調査研究旅費 1,848(1,790) (ロ) 設計法及び計算法 41(40) (ハ) 港湾構造物の耐震性に関する研究 43(42) 3. 検査及び監督等旅費 (イ) 強震計管理旅費 438(433)
	13054-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	1,157	1,161		4	1. 会議等出席旅費 (1) 研究開発評価経費 1,161(1,157)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	244,907	249,062		4,155	1. 備品費 4,280(4,274) (1) 基礎研究経費 3,981(3,976) (イ) 基礎研究費 2,442(2,439) (ロ) 研究運営経費 研究普及経費 (a) 研究普及費 1,539(1,537) (2) 実験・研究経費 (イ) 強震計管理費 299(298) 2. 消耗品費 10,101(10,038) (1) 基礎研究経費 (イ) 研究運営経費 9,951(9,889)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					研究普及経費 (a) 研究普及費 432(428) 研究支援経費 (a) 積算関係経費 9,519(9,461) (2) 実験・研究経費 (イ) 強震計管理費 150(149) 3 . 印刷製本費 6,484(6,447) (1) 基礎研究経費 6,081(6,049) (イ) 基礎研究費 1,081(1,071) (口) 研究運営経費 5,000(4,978) 研究普及経費 4,247(4,231) (a) 講演会運営費 220(218) (b) 研究関係刊行物印刷費 4,027(4,013) 研究支援経費 (a) 積算関係経費 753(747) (2) 実験・研究経費 (イ) 強震計管理費 189(187) (3) 研究開発評価経費 (イ) 資料印刷 214(211) 4 . 通信運搬費 1,125(1,115) (1) 基礎研究経費 (イ) 研究運営経費 591(587) (2) 実験・研究経費 (イ) 強震計管理費 524(519) (3) 研究開発評価経費 通信運搬費 10(9) 5 . 光熱水料 6,067(6,055) (1) 受電設備契約基本料 2,198(2,196) (2) 海水浄化工法実験場用 2,596(2,594) (イ) 電気料 1,507(1,556) (口) 水道料 1,089(1,038) (3) 構内下水道施設 505(505) (4) 実験・研究経費 (イ) 強震計管理費 768(760) 6 . 借料及び損料 1,469(1,464) (1) 基礎研究経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 比 前 年 度 増 減	備 考
						(1)インターネット回線運用経費 (イ)専用線通信費 12月 @277,100 (1.08) 1.10 3,657(3,630)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	下水道管路を対象とした 総合マネジメントに関する 研究	17,564	17,915		351	(要求要旨) 布設条件や管材の種類など都市の状況に応じた点検調査技術の選定手法を開発することで、現地における効率的な点検調査を推進するとともに、維持管理情報を活用した計画・設計・施工・維持管理の最適化手法を提案することで、適切な管路マネジメントサイクルの構築の実現を支援するために必要な経費である。 。
13054-2202-08-2010	職員旅費	608	661		53	1. 会議等出席旅費 661(608)
13054-2203-09-2510	試験研究費	16,956	17,254		298	1. 賃金 361(358) 2. 保険料 53(53) 3. 子ども・子育て拠出金 2(1) 4. 雑役務費 16,838(16,544) 計 17,254(16,956)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	大規模地震に起因する土砂災害のプレナリシス手法の開発	12,644	12,897	253	(要求要旨) 近年の大規模地震時では大規模な斜面崩壊が被害拡大の主要因となっていることから、想定地震における大規模な斜面崩壊を含む斜面崩壊の発生状況を事前に推定することができる手法を開発するために必要な経費である。
	13054-2202-08-2010 職員旅費	513	557	44	1. 会議等出席旅費 557(513)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	12,131	12,340	209	1. 雑役務費 12,340(12,131)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	建築物の外装・防水層の 長寿命化改修に資する既 存 R C 部材の評価技術の 開発	10,843	9,180		1,663	(要求要旨) 建築物の長寿命化、維持管理の効率化は資源循環や専門技術者等の担い手不足等により従前から喫緊の課題であり、構造躯体と比して耐久性が低い外装・防水層の耐久性向上さらには建築物の長寿命化のため、改修時に下地となる既存部材の評価技術の開発及び改修仕様の決定に資する建物の調査技術について検討・整備するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費	776	762		14	1. 会議等出席旅費 762(776)
13054-2203-09-2510	試験研究費	10,067	8,418		1,649	1. 備品費 一式 110(352) 2. 消耗品費 一式 1(34) 3. 印刷製本費 17(0) 4. 賃金 2,637(2,596) 5. 保険料 387(382) 6. 子ども・子育て拠出金 9(9) 7. 雑役務費 5,257(6,694) 計 8,418(10,067)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究	16,299	16,381	82	<p>(要求要旨)</p> <p>都市の緑の総量が大幅に減少している状況において、緑の効用を効果的に発揮させるために、緑の質に着目して、都市の緑地等の多面的な効果を定量的に評価する手法を開発し、緑の保全・創出による良好な都市環境の形成を支援するために必要な経費である。</p>
	13054-2202-08-2010 職員旅費	352	350	2	1. 会議等出席旅費 350(352)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	15,947	16,031	84	<p>1. 備品費 一式 319(317)</p> <p>2. 消耗品費 一式 103(77)</p> <p>3. 印刷製本費 312(0)</p> <p>4. 賃金 2,167(2,417)</p> <p>5. 保険料 318(355)</p> <p>6. 子ども・子育て拠出金 8(8)</p> <p>7. 雑務費 12,804(12,773)</p> <p>計 16,031(15,947)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	ライフステージに即した バリアフリー効果の見える 化手法の確立	13,180	12,771			409	(要求要旨) 住宅・建築のバリアフリー効果の見える化手法の確立を目的に、住環境における活動のしやすさ(=生活 容易性、移動容易性、介助容易性)を、身体活動量を指標としたバリアフリー環境評価プログラムを用い て定量的に把握し、ライフステージに即した居住者の健康維持増進につながる技術の検討を行うために必 要な経費である。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	801	848			47	1. 会議等出席旅費 848(801)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	12,379	11,923			456	1. 備品費 一式 822(1,016) 2. 消耗品費 一式 471(157) 3. 印刷製本費 118(158) 4. 賃金 2,619(2,596) 5. 保険料 384(382) 6. 子ども・子育て拠出金 9(9) 7. 雑役務費 7,500(8,061) 計 11,923(12,379)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究	8,710	20,000	11,290	(要求要旨) 大規模地震発生直後に、広域に位置する多数の港湾における多数の係留施設(港湾施設)の被害程度を短時間で推定するとともに、緊急物資輸送等の搬出入に利用できる可能性の高い係留施設を一定の精度で抽出することができる手法(即時被害推定手法)を確立する。
13054-2202-08-2010	職員旅費	718	4,402	3,684	1.内国旅費 (1)現地調査等旅費 1,125(718) 2.外国旅費 (1)現地調査等旅費 3,277(0) (イ)メキシコ 517(0) (ロ)アメリカ 1,032(0) (ハ)ペルー 1,728(0)
13054-2203-09-2510	試験研究費	7,992	15,598	7,606	計 4,402(718) 1.雑役務費 15,598(7,992)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	避難・水防に即応可能な 情報伝達のための決壊覚 知・氾濫実況予測に關す る研究	15,272	15,577		305	(要求要旨) 逃げ遅れゼロの達成のため、市町村などに向けた情報提供・助言のさらなる充実を目的として、これまでの河川水位状況に加えて、決壊を覚知し氾濫発生の実況予測情報を提供する氾濫発生覚知・即時マップ化システムの開発を行うために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	97	95		2	1. 会議等出席旅費 95(97)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	15,175	15,482		307	1. 印刷製本費 82(0) 2. 雑役務費 15,400(15,175) 計 15,482(15,175)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	地震を受けた拠点建築物 の健全性迅速判定技術の 開発	12,358	11,975	383	<p>(要求要旨)</p> <p>今後発生が想定される南海トラフ地震等が発生した際に、復旧の拠点となる自治体の拠点建築物が立ち入り可能かを地震直後に迅速に判定し特定するにあたって、現地で専門技術者が関わらなくても、非専門家である建物管理者が建築物の健全性を判定できる技術資料として健全性迅速判定マニュアルを作成するために必要な経費である。</p>
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	1,006	1,006	0	1. 会議等出席旅費 1,006(1,006)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	11,352	10,969	383	<p>1. 備品費 一式 84(549)</p> <p>2. 消耗品費 一式 11(0)</p> <p>3. 通信運搬費 145(115)</p> <p>4. 賃金 2,709(2,685)</p> <p>5. 保険料 398(395)</p> <p>6. 子ども・子育て拠出金 10(9)</p> <p>7. 雑役務費 7,612(7,599)</p> <p>計 10,969(11,352)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	地方都市における都市機能の広域連携に関する研究	10,871	10,534		337	(要求要旨) 人口減少が深刻な地方都市において、自治体単独では維持できない都市機能を分担して整備する広域連携の仕組みが求められている。広域連携の条件・課題の明確化、ビッグデータ等を用いた都市間移動の実態把握と課題の抽出、地域間の移動特性の改善手法の検討を通じて、地方都市における都市機能の広域連携の推進を支援するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費	759	735		24	1. 会議等出席旅費 735(759)
13054-2203-09-2510	試験研究費	10,112	9,799		313	1. 備品費 一式 341(341) 2. 消耗品費 一式 178(215) 3. 賃金 2,167(2,059) 4. 保険料 318(303) 5. 子ども・子育て拠出金 8(7) 6. 雑役務費 6,787(7,187) 計 9,799(10,112)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	沿岸域における環境保全 技術の効率的活用のため の評価手法の開発	8,260	15,000	6,740	(要求要旨) 造成干潟等の環境保全技術の従来の評価手法は、水質改善効果等の評価が主であり、生態系サービスの観点では過小評価となっている。一方、既往の生態系サービスに基づく評価手法では、全体のサービスの価値は評価できても、その価値を高める自然環境・社会環境における対策を導くことができない。また、地域特性に応じて価値の高いサービス及び自然環境・社会環境は異なるにもかかわらず、地域特性を評価に適切に反映できていない。そこで本研究では、自然環境・社会環境及び地域特性を考慮でき、環境保全技術の効果的活用に資する評価手法を開発する。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	721	1,354	633	1. 内国旅費 1,354(721) (1) 会議等出席旅費 941(400) (2) 現地調査等旅費 413(321)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	7,539	13,646	6,107	1. 雑役務費 13,646(7,539)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
065	コンテナ船の定時性向上 に資するターミナル混雑 度指標の開発	7,178	14,000		6,822	(要求要旨) 超大型コンテナ船の大量就航により、特定ターミナルに混雑が集中し、コンテナ船の定時性を大幅に低下 させている。我が国のターミナルにおいてコンテナ船の沖待ちが頻発しないように、かつ、我が国の荷主 が定時性の高いコンテナ航路を選択できるように、世界の混雑が激しいターミナルの利用率や沖待ち状況 を詳細に把握し、その関係性を評価することにより、定時性確保の目安となるターミナル利用率を開発す る。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	233	515		282	1. 会議等出席旅費 170(91) 2. 現地調査等旅費 345(142) 計 515(233)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	6,945	13,485		6,540	1. 雑役務費 13,485(6,945)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
070	現場の環境変化を考慮した土木施工の安全対策の高度化に関する研究	0	14,942	14,942	(要求要旨) 建設業は、労働災害1件当たりの労働損失が大きく、建設現場をとりまく各種環境の変化(就業者の高齢化・多国籍化、猛暑日の増加など)が進む中、環境変化に対応出来るよう、リスクアセスメント手法を適用した安全対策の導入をするために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費	0	1,087	1,087	1. 会議等出席旅費 1,087(0)
13054-2203-09-2510	試験研究費	0	13,855	13,855	1. 雑役務費 13,855(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	スマートシティ推進支援 のための主要な都市問題 解決に係る計画評価技術 の開発	0	15,000		15,000	(要求要旨) 都市の抱える諸問題の解決に向けて、地方公共団体がIoT等新技術の活用(スマートシティ化)による主 要な都市問題解決の方向性について検討する際の支援を目的として、都市の諸問題(ニーズ)の解決に対 応可能な新技術(シーズ)の体系的整理と、新技術の活用による主要な都市問題解決効果に係る計画評価 手法のプロトタイプの開発を行うために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	0	1,082		1,082	1. 会議等出席旅費 501(0) 2. 現地調査等旅費 (1) デンマーク、フィンランド、ドイツ 581(0) 計 1,082(0)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	0	13,918		13,918	1. 備品費 一式 339(0) 2. 消耗品費 一式 449(0) 3. 賃金 2,330(0) 4. 保険料 342(0) 5. 子ども・子育て拠出金 8(0) 6. 雑役務費 10,450(0) 計 13,918(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	空き家の管理不全化に対する 予防的対策効果の定 量化に関する研究	0	12,337	12,337	(要求要旨) 国及び市町村における空き家の管理不全化の予防的対策の推進に向けた技術的根拠を提示するため、管理不全化した場合の将来負担コストと比較した、予防的対策(管理、除却等)の効果を定量的に把握する手法を開発するために必要な経費である。
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	0	871	871	1. 会議等出席旅費 871(0)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	0	11,466	11,466	1. 消耗品費 一式 5(0) 2. 印刷製本費 169(0) 3. 賃金 1,987(0) 4. 保険料 291(0) 5. 子ども・子育て拠出金 7(0) 6. 雑役務費 9,007(0) 計 11,466(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
086	災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標に関する研究		0	12,337		12,337	(要求要旨) エネルギー供給源の多様化・分散化により、災害後に停電が続く状況下において自宅での居住継続を可能とすることを目的に、災害後において居住継続に必要な電力用途を明確にするとともに、太陽光発電の発電能力や蓄電池の蓄電容量・出力電力等の自立型エネルギーシステムに対する住宅設計上の要求事項を地域や建物・設備機器の特性等を考慮して定量化し、設計ガイドラインの作成に向けて設計目標(災害後における自宅での居住継続を可能とするために住宅設計において太陽光発電および蓄電池に対して要求される性能の目標値)として整理するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費		0	457		457	1. 会議等出席旅費 457(0)
13054-2203-09-2510	試験研究費		0	11,880		11,880	1. 消耗品費 一式 36(0) 2. 賃金 2,890(0) 3. 保険料 424(0) 4. 子ども・子育て拠出金 10(0) 5. 雑役務費 8,520(0) 計 11,880(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
090	非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発	0	12,337	12,337	(要求要旨) 非住宅建築物(物流倉庫、行政庁舎、病院等)の防火性能を総合的に評価する指標(等級)およびその評価プログラムを開発し、高い防火性能を確保する利点を、同指標を用いて分かりやすく分析・整理することで、社会全体の非住宅建築物の防火性能の高度化を促すために必要な経費である。
	13054-2202-08-2010 職員旅費	0	896	896	1. 会議等出席旅費 896(0)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	0	11,441	11,441	1. 備品費 一式 1,461(0) 2. 消耗品費 一式 443(0) 3. 賃金 3,251(0) 4. 保険料 477(0) 5. 子ども・子育て拠出金 11(0) 6. 雑役務費 5,798(0) 計 11,441(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
095	自動運転空港除雪車両の 導入に関する研究	0	9,000		9,000	(要求要旨) 訪日外国人4000万人時代に向けて、空港の旅客受け入れ環境確保のため空港の機能強化を実施している。一方、空港運用に必要な人手不足が課題であり、維持管理業務等の省力化・効率化が必要となっている。そのため本研究は空港における除雪車両の自動運転技術の導入について検討を実施するものである。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	0	345		345	1.内国旅費 (1)現地調査等旅費 345(0)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	0	8,655		8,655	1.雑役務費 8,655(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
101	水防活動支援技術に関する研究	14,649	0	14,649	(前年度限りの経費)
	13054-2202-08-2010 職員旅費	400	0	400	1.会議等出席旅費 0(400)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	14,249	0	14,249	1.消耗品費 一式 0(31) 2.雑役務費 0(14,218) 計 0(14,249)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
106	避難所における被災者の 健康と安全確保のための 設備等改修技術の開発	11,192	0		11,192	(前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	863	0		863	1. 会議等出席旅費 0(863)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	10,329	0		10,329	1. 備品費 一式 0(461) 2. 消耗品費 一式 0(33) 3. 賃金 0(2,148) 4. 保険料 0(316) 5. 子ども・子育て拠出金 0(7) 6. 雑役務費 0(7,364) 計 0(10,329)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
111	多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発	11,191	0	11,191	(前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職員旅費	985	0	985	1. 会議等出席旅費 0(114) 2. 現地調査等旅費 0(272) 3. 現地調査等旅費 (1) その他(フランス他) 0(599) 計 0(985)
13054-2203-09-2510	試験研究費	10,206	0	10,206	1. 備品費 一式 0(121) 2. 消耗品費 一式 0(154) 3. 賃金 0(2,309) 4. 保険料 0(339) 5. 子ども・子育て拠出金 0(8) 6. 雑役務費 0(7,275) 計 0(10,206)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
115	地震火災時の通行可能性 診断技術の開発	11,230	0		11,230	(前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職員旅費	1,021	0		1,021	1. 会議等出席旅費 0(1,021)
13054-2203-09-2510	試験研究費	10,209	0		10,209	1. 備品費 一式 0(140) 2. 消耗品費 一式 0(182) 3. 印刷製本費 0(82) 4. 賃金 0(1,835) 5. 保険料 0(270) 6. 子ども・子育て拠出金 0(6) 7. 雑役務費 0(7,694) 計 0(10,209)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
120	建築物のエネルギー消費 性能の向上を目指したフ ァザード設計法に関する 研究	10,863	0	10,863	(前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	331	0	331	1. 会議等出席旅費 0(331)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	10,532	0	10,532	1. 備品費 一式 0(137) 2. 消耗品費 一式 0(590) 3. 賃金 0(2,864) 4. 保険料 0(421) 5. 子ども・子育て拠出金 0(10) 6. 雑役務費 0(6,510) 計 0(10,532)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
125	地震災害時における空港 舗装の迅速な点検・復旧 方法に関する研究	3,057	0			3,057	(前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	125	0			125	1. 会議等出席旅費 0(17) 2. 現地調査等旅費 0(108)
							計 0(125)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	2,932	0			2,932	1. 雑役務費 0(2,932)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	131 重要インフラの即時被害 検知・強震モニタリング システムの開発	299,610	0		299,610	(前年度限りの経費)
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	1,909	0		1,909	1. 会議等出席旅費 0(85) 2. 現地調査等旅費 0(1,824) 計 0(1,909)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	297,701	0		297,701	1. 備品費 一式 0(1,361) 2. 印刷製本費 一式 0(440) 3. 雑役務費 0(295,900) 計 0(297,701)
	040 治水海岸事業工事諸費					
184	01-41 治水海岸事業工事諸費に 必要な経費					
	001 治 水 海 岸 事 業	642,114	648,646		6,532	
	001 人 件 費 (治 水)	401,280	394,391		6,889	
	01 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	401,280	399,214		2,066	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給	164,573	164,634		61	
	02-0100 職 員 俸 給	137,089	137,144		55	
	02-0200 扶 養 手 当	4,062	4,060		2	
	02-0300 地 域 手 当	23,422	23,430		8	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	72,589	72,667		78	
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当	7,099	7,141		42	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	32	44		12	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当	0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当	38,023	38,036		13	
	03-0800 勤 勉 手 当	23,004	23,016		12	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当	3,798	3,797		1	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	633	633		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	30,742	30,750		8	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与	2,496	2,496		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与	4,521	4,521		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	31,448		34,390		2,942	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与	0		0		0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費	98		98		0	
41051-1201-05-1500	退職手当	22,937		19,943		2,994	
41089-1201-05-2100	児童手当	3,610		3,610		0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	68,266		66,105		2,161	
06	定員合理化に伴う経費	0		4,823		4,823	
41051-1201-02-0000	職員基本給	0		2,772		2,772	
02-0100	職員俸給	0		2,390		2,390	
02-0200	扶養手当	0		0		0	
02-0300	地域手当	0		382		382	
41051-1201-03-0000	職員諸手当	0		1,128		1,128	
03-0100	管理職手当	0		0		0	
03-0300	通勤手当	0		100		100	
03-0400	特殊勤務手当	0		0		0	
03-0500	特地勤務手当	0		0		0	
03-0600	宿日直手当	0		0		0	
03-0700	期末手当	0		601		601	
03-0800	勤勉手当	0		427		427	
03-1000	寒冷地手当	0		0		0	
03-1100	住居手当	0		0		0	
03-1200	単身赴任手当	0		0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0		0		0	
03-1700	広域異動手当	0		0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当	0		364		364	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与	0		0		0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当	0		0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与	0		0		0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	0		0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当	0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当	0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	559		559	
	11 増員要求に伴う経費					
	41051-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	03-1700 広域異動手当	0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当	0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当	0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
								比 較	増 減	
16	振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)									
41051-1201-02-0000	職員基本給									
02-0100	職員俸給			0		0			0	
02-0200	扶養手当			0		0			0	
02-0300	地域手当			0		0			0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当									
03-0100	管理職手当			0		0			0	
03-0300	通勤手当			0		0			0	
03-0400	特殊勤務手当			0		0			0	
03-0500	特勤勤務手当			0		0			0	
03-0600	宿日直手当			0		0			0	
03-0700	期末手当			0		0			0	
03-0800	勤勉手当			0		0			0	
03-1000	寒冷地手当			0		0			0	
03-1100	住居手当			0		0			0	
03-1200	単身赴任手当			0		0			0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当			0		0			0	
03-1700	広域異動手当			0		0			0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当			0		0			0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与			0		0			0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当			0		0			0	
41051-1201-05-1200	休職者給与			0		0			0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与									
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与			0		0			0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与			0		0			0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費			0		0			0	
41051-1201-05-1500	退職手当			0		0			0	
41089-1201-05-2100	児童手当			0		0			0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合員負担金			0		0			0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)									
41051-1201-02-0000	職員基本給									
02-0100	職員俸給			0		0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
003	人 件 費 (海 岸)						
01	既定定員に伴う経費		8,072	7,912		160	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給		3,958	3,893		65	
	02-0100 職 員 俸 給		3,299	3,241		58	
	02-0200 扶 養 手 当		96	98		2	
	02-0300 地 域 手 当		563	554		9	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		1,743	1,717		26	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		170	169		1	
	03-0400 特殊勤務手当		1	1		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比 較	増 減	備 考
	03-0600 宿日直手当		0			0		0	
	03-0700 期 末 手 当		913			899		14	
	03-0800 勤 勉 手 当		554			542		12	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0			0		0	
	03-1100 住 居 手 当		90			91		1	
	03-1200 単身赴任手当		15			15		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0			0		0	
	03-1700 広域異動手当		0			0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		733			725		8	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0			0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0			0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与								
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0			0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0			0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0			0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0			0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		80			80		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		1,558			1,497		61	
	06 定員合理化に伴う経費								
	41051-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職 員 俸 給		0			0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0			0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0			0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管 理 職 手 当		0			0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0			0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0			0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0			0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0			0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0			0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0			0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0			0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0			0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対前 比	年 度	増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0			0			0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0			0			0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	41089-1201-05-2100 児童手当			0			0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0			0	
	11 増員要求に伴う経費										
	41051-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0	
	03-0600 宿日直手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当	0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当	0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0		0	
	16 振替定員に伴う経費					
	41051-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	03-1700 広域異動手当	0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
005	事務費(治水)	229,842		243,413	13,571	
	41051-1209-06-0110 諸謝金		456	469	13	会議等出席謝金 145(132) 作業協力等謝金 324(324) 計 469(456)
	41051-1202-08-2010 職員旅費		20,652	20,760	108	連絡指導等旅費 20,760(20,652)
	41051-1202-08-3010 赴任旅費		1,829	1,829	0	目名自体が費途となっている目 1,829(1,829)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費		503	504	1	会議等出席旅費 504(503)
	41051-1203-09-1010 庁費		57,269	57,403	134	1. 備品費 296(589) 2. 消耗品費 10,859(9,028) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 63(28) 5. 通信運搬費 6(158) 6. 光熱水料 893(2,455) (1) 電気料 (2) 水道料 イ 上水道 0(0) ロ 下水道 0(0) (3) ガス料 0(0) 7. 借料及損料 0(0) 8. 会議費 0(0) 9. 賃金 28,087(28,335) 10. 保険料 4,303(4,234) 11. 子ども・子育て拠出金 96(96) 13. 雑役務費 12,032(11,603) 16. 職員厚生経費 768(743) 計 57,403(57,269)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		8,046	14,888	6,842	4. 雑役務費 14,888(8,046)
	41051-1203-09-2030 工事雑費		140,018	140,449	431	1. 備品費 13,828(15,716)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 消耗品費 4,741(9,893) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 593(2,779) 5. 通信運搬費 4,741(2,133) 6. 光熱水料 4,839(4,614) (1) 電気料 4,543(3,824) (2) 水道料 イ 上水道 296(790) ロ 下水道 0(0) (3) ガス料 0(0) 7. 借料及損料 296(400) 8. 会議費 0(0) 9. 賃金 36,461(33,956) 10. 保険料 5,246(4,891) 11. 子ども・子育て拠出金 124(115) 13. 雑役務費 69,580(65,521) 15. 燃料費 イ 灯油 0(0) 16. 職員厚生経費 0(0) 計 140,449(140,018)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	959	4,453		3,494	1. 備品費 0(0) 7. 借料及損料 623(623) 10. 保険料 54(52) 12. 自動車交換差金 3,492(0) 13. 雑役務費 0(0) 14. 自動車維持費 284(284) 計 4,453(959)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	0	2,594		2,594	3. 借料及損料 2,594(0)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	110	64		46	その他 64(110)
	41051-1959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0		0	
	007 事務費(海岸)	2,920	2,930		10	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	27	28		1	会議等出席謝金 9(8) 作業協力等謝金 19(19) 計 28(27)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	466	468		2	連絡指導等旅費 468(466)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	41051-1202-08-3010 赴任旅費		41	41		0	目名自体が費途となっている目	41(41)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費		11	11		0	会議等出席旅費	11(11)
	41051-1203-09-1010 庁費		631	632		1	1. 備品費	3(6)
							2. 消耗品費	120(100)
							3. 被服費	0(0)
							4. 印刷製本費	1(0)
							5. 通信運搬費	0(2)
							6. 光熱水料		
							(1) 電気料	10(27)
							(2) 水道料		
							イ 上水道	0(0)
							ロ 下水道	0(0)
							(3) ガス料	0(0)
							7. 借料及損料	0(0)
							8. 会議費	0(0)
							9. 賃金	309(314)
							10. 保険料	47(47)
							11. 子ども・子育て拠出金	1(1)
							13. 雑役務費	133(126)
							16. 職員厚生経費	8(8)
							計	632(631)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費		0	0		0	4. 雑役務費	0(0)
	41051-1203-09-2030 工事雑費		1,744	1,750		6	1. 備品費	172(196)
							2. 消耗品費	59(124)
							3. 被服費	0(0)
							4. 印刷製本費	7(34)
							5. 通信運搬費	59(26)
							6. 光熱水料	61(57)
							(1) 電気料	57(47)
							(2) 水道料		
							イ 上水道	4(10)
							ロ 下水道	0(0)
							(3) ガス料	0(0)
							7. 借料及損料	4(5)
							8. 会議費	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					9.賃金 454(423)
					10.保険料 65(61)
					11.子ども・子育て拠出金 2(1)
					13.雑役務費 867(817)
					15.燃料費
					イ 灯油 0(0)
					16.職員厚生経費 0(0)
					計 1,750(1,744)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	0	0	0	1.備品費 0(0)
					7.借料及損料 0(0)
					10.保険料 0(0)
					12.自動車交換差金 0(0)
					13.雑役務費 0(0)
					14.自動車維持費 0(0)
					計 0(0)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	0	0	0	3.借料及損料 0(0)
	045 道路整備事業工事諸費				
185	01-42 道路整備事業工事諸費に 必要な経費				
	001 道路整備事業業務取扱い に必要な経費	531,655	530,826	829	
	001 人 件 費	271,295	263,576	7,719	
	01 既定定員に伴う経費	271,295	266,632	4,663	
	42052-1201-02-0000 職員基本給	110,135	110,154	19	
	02-0100 職員俸給	92,509	92,525	16	
	02-0200 扶養手当	2,882	2,882	0	
	02-0300 地域手当	14,744	14,747	3	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	52,279	52,326	47	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	5,046	5,077	31	
	03-0400 特殊勤務手当	0	9	9	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0	0	
	03-0600 宿日直手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	25,095	25,099	4	
	03-0800 勤勉手当	16,171	16,174	3	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
	03-1100 住居手当	2,850	2,850	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 概 算	年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		2,952		2,952		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	
	03-1700 広域異動手当		165		165		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		24,458		24,556		98	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		8,363		8,364		1	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		3,771		3,581		190	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		1,527		1,527		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		15,736		11,664		4,072	
	42089-1201-05-2100 児童手当		2,280		2,280		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		52,746		52,180		566	
	06 定員合理化に伴う経費							
	42052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	
	02-0200 扶養手当		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当		0		0		0	
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0		0	
	03-0600 宿日直手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	
	03-1700 広域異動手当		0		0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与			0						0		
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0						0		
	42052-1201-05-1200 休職者給与			0						0		
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0						0		
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0						0		
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0						0		
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費			0						0		
	42052-1201-05-1500 退職手当			0						0		
	42089-1201-05-2100 児童手当			0						0		
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0						0		
	11 増員要求に伴う経費											
	42052-1201-02-0000 職員基本給											
	02-0100 職員俸給			0		0				0		
	02-0200 扶養手当			0		0				0		
	02-0300 地域手当			0		0				0		
	42052-1201-03-0000 職員諸手当											
	03-0100 管理職手当			0		0				0		
	03-0300 通勤手当			0		0				0		
	03-0400 特殊勤務手当			0		0				0		
	03-0500 特勤勤務手当			0		0				0		
	03-0600 宿日直手当			0		0				0		
	03-0700 期末手当			0		0				0		
	03-0800 勤勉手当			0		0				0		
	03-1000 寒冷地手当			0		0				0		
	03-1100 住居手当			0		0				0		
	03-1200 単身赴任手当			0		0				0		
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0		0				0		
	03-1700 広域異動手当			0		0				0		
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当			0		0				0		
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与			0		0				0		
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0		0				0		
	42052-1201-05-1200 休職者給与			0		0				0		
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0		0				0		

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
								比 較	増 減	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0		0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0		0			0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費			0		0			0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当			0		0			0	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当			0		0			0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0		0			0	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)			0		4,337			4,337	
	42052-1201-02-0000 職 員 基 本 給			0		2,700			2,700	
	02-0100 職 員 俸 給			0		2,328			2,328	
	02-0200 扶 養 手 当			0		0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0		372			372	
	42052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当			0		783			783	
	03-0100 管 理 職 手 当			0		0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0		100			100	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0		0			0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0		0			0	
	03-0600 宿 日 直 手 当			0		0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0		399			399	
	03-0800 勤 勉 手 当			0		284			284	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0		0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0		0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0		0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0		0			0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当			0		0			0	
	42052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0		354			354	
	42052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与			0		0			0	
	42052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当			0		0			0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0		0			0	
	42052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0		0			0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0		0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0		0			0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費			0		0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	500		500	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)		0	7,393		7,393	
	42052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	4,229		4,229	
	02-0100 職 員 俸 給		0	3,646		3,646	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	583		583	
	42052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	1,747		1,747	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	100		100	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	962		962	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	685		685	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	554		554	
	42052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	863		863	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
26	振替定員に伴う経費(その他)						
42052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
42052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
42052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
42052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
42052-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
42052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
42052-1201-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
05-0200	任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
42052-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
42052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
42089-1201-05-2100	児童手当		0	0		0	
42052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
006	事務費		260,360	267,250		6,890	
42052-1209-06-0110	諸謝金		514	514		0	会議等出席謝金 280(280) 作業協力等謝金 234(234) 計 514(514)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1202-08-2010 職 員 旅 費	42,143	42,372		229	連絡指導等旅費 42,372(42,143)
	42052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	1,369	1,374		5	目名自体が費途となっている目 1,374(1,369)
	42052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	153	154		1	会議等出席旅費 154(153)
	42052-1203-09-1010 庁 費	55,179	56,384		1,205	1. 備品費 2,212(1,904)
						2. 消耗品費 15,273(14,789)
						3. 印刷製本費 83(38)
						5. 通信運搬費 318(130)
						6. 光熱水料
						(1) 電気料 4,965(6,615)
						(2) 水道料
						イ 上水道 0(0)
						ロ 下水道 0(0)
						(3) ガス料 0(0)
						7. 借料及損料 666(920)
						9. 賃金 14,908(15,052)
						1 0. 保険料 2,189(2,242)
						1 1. 子ども・子育て拠出金 51(51)
						1 3. 雑役務費 15,040(12,753)
						1 6. 職員厚生経費 679(685)
						計 56,384(55,179)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費	8,221	14,131		5,910	4. 雑役務費 14,131(8,221)
	42052-1203-09-2030 工 事 雑 費	147,604	148,023		419	1. 備品費 12,235(12,051)
						2. 消耗品費 9,643(9,497)
						4. 印刷製本費 4,389(4,323)
						5. 通信運搬費 4,865(4,791)
						6. 光熱水料 4,037(3,975)
						(1) 電気料 4,037(3,724)
						(2) 水道料
						イ 上水道 0(251)
						ロ 下水道 0(0)
						(3) ガス料 0(0)
						7. 借料及損料 834(822)
						9. 賃金 63,891(64,504)
						1 0. 保険料 9,192(9,286)
						1 1. 子ども・子育て拠出金 218(219)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							13. 雑役務費 38,499(37,919)
							15. 燃料費
							イ 灯油 220(217)
							計 148,023(147,604)
	42052-1203-09-3131 車 両 費	5,090	2,444			2,646	1. 備品費 0(0)
							7. 借料及損料 1,686(1,798)
							10. 保険料 52(88)
							14. 自動車維持費 706(743)
							20. 自動車交換差金 0(2,461)
							計 2,444(5,090)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	0	1,770			1,770	3. 借料及損料 1,770(0)
	42199-1203-09-9030 自動車重量税	87	84			3	その他 84(87)
	050 港湾空港整備事業工事諸費						
186	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	204,981	215,090			10,109	
	002 事 務 費						
	001	114,455	124,337			9,882	
	43052-1202-08-2010 職 員 旅 費	7,957	8,078			121	連絡指導等旅費 8,078(7,957)
	43052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	920	1,116			196	
	43052-1203-09-1010 庁 費	21,732	22,409			677	1. 消耗品費 20,873(20,137)
							2. 通信運搬費 25(25)
							3. 雑役務費 1,017(1,005)
							4. 職員厚生経費 494(565)
							計 22,409(21,732)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	90	1,997			1,907	1. 雑役務費 1,997(90)
	43052-1203-09-2030 工 事 雑 費	83,756	90,525			6,769	1. 備品費 5,200(4,114)
							2. 消耗品費 7,800(9,057)
							3. 印刷製本費 330(330)
							4. 通信運搬費 10,902(10,083)
							5. 光熱水料 12,603(11,485)
							(1) 電気料 9,803(8,895)
							(2) 水道料 1,700(1,393)
							イ 上水道 850(756)
							ロ 下水道 850(637)
							(3) ガス料 1,100(1,197)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6.借料及損料 75(75)
						7.賃金 34,513(31,104)
						8.保険料 5,254(4,712)
						9.子ども・子育て拠出金 124(112)
						10.雑役務費 13,724(12,684)
						計 90,525(83,756)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料	0	212		212	1.借料及び損料 212(0)
006	人 件 費					
001	既定定員に伴う経費					
01	人 件 費	90,526	90,753		227	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	44,498	44,506		8	
	02-0100 職員俸給	37,730	37,737		7	
	02-0200 扶養手当	2,012	2,012		0	
	02-0300 地域手当	4,756	4,757		1	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	21,988	21,993		5	
	03-0100 管理職手当	1,464	1,464		0	
	03-0300 通勤手当	916	916		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	2		2	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	10,137	10,139		2	
	03-0800 勤勉手当	7,256	7,257		1	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	1,296	1,296		0	
	03-1200 単身赴任手当	912	912		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	7	7		0	
	03-1700 広域異動手当	0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	4,816	4,817		1	
	43052-1201-05-1200 退職者給与	1,830	1,831		1	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費	79	79		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当	303	454		151	
	43089-1201-05-2100 児童手当	1,100	1,200		100	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	15,912	15,873		39	
011	定員合理化に伴う経費					
01	人 件 費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	016 振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	01 人 件 費						
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	021 振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	01 人 件 費						
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 比 較	年 度 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0		0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0		0	
	026 振替定員に伴う経費(そ の他)							
	01 人 件 費							
	43052-1201-02-0000 職 員 基 本 給							
	02-0100 職 員 俸 給		0		0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0		0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0		0		0	
	43052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当							
	03-0100 管 理 職 手 当		0		0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0		0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0		0	
	055 都市環境整備事業工事諸 費							
187	01-44 都市環境整備事業工事諸 費に必要な経費							
	001 都市水環境整備事業							
	001 人 件 費							
	01 既定定員に伴う経費							
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給							
	02-0100 職 員 俸 給		0		0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0		0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0		0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当							
	03-0100 管 理 職 手 当		0		0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0		0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0		0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0600 宿日直手当		0			0	
	03-0700 期 末 手 当		0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0			0	
	03-1100 住 居 手 当		0			0	
	03-1200 単身赴任手当		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0			0	
	03-1700 広域異動手当		0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0			0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0			0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0			0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0			0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当		0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0			0	
	06 定員合理化に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0			0	
	02-0200 扶 養 手 当		0			0	
	02-0300 地 域 手 当		0			0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0			0	
	03-0300 通 勤 手 当		0			0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0			0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0			0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0			0	
	03-0700 期 末 手 当		0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0			0	
	03-1100 住 居 手 当		0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	03-1200 单身赴任手当			0						0		
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0						0		
	03-1700 広域異動手当			0						0		
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0						0		
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0						0		
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0						0		
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0						0		
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0						0		
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0						0		
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0						0		
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0						0		
	44052-1201-05-1500 退職手当			0						0		
	44089-1111-05-2100 児童手当			0						0		
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0						0		
	11 増員要求に伴う経費											
	44052-1201-02-0000 職員基本給											
	02-0100 職員俸給			0						0		
	02-0200 扶養手当			0						0		
	02-0300 地域手当			0						0		
	44052-1201-03-0000 職員諸手当											
	03-0100 管理職手当			0						0		
	03-0300 通勤手当			0						0		
	03-0400 特殊勤務手当			0						0		
	03-0500 特地勤務手当			0						0		
	03-0600 宿日直手当			0						0		
	03-0700 期末手当			0						0		
	03-0800 勤勉手当			0						0		
	03-1000 寒冷地手当			0						0		
	03-1100 住居手当			0						0		
	03-1200 单身赴任手当			0						0		
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0						0		
	03-1700 広域異動手当			0						0		
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0						0		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0			0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0			0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0			0	
16	振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0			0	
	02-0200 扶養手当		0			0	
	02-0300 地域手当		0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0			0	
	03-0300 通勤手当		0			0	
	03-0400 特殊勤務手当		0			0	
	03-0500 特地勤務手当		0			0	
	03-0600 宿日直手当		0			0	
	03-0700 期末手当		0			0	
	03-0800 勤勉手当		0			0	
	03-1000 寒冷地手当		0			0	
	03-1100 住居手当		0			0	
	03-1200 単身赴任手当		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0			0	
	03-1700 広域異動手当		0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0			0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与											
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0						0		
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0						0		
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0						0		
	44052-1201-05-1500 退職手当			0						0		
	44089-1111-05-2100 児童手当			0						0		
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0						0		
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)											
	44052-1201-02-0000 職員基本給											
	02-0100 職員俸給			0						0		
	02-0200 扶養手当			0						0		
	02-0300 地域手当			0						0		
	44052-1201-03-0000 職員諸手当											
	03-0100 管理職手当			0						0		
	03-0300 通勤手当			0						0		
	03-0400 特殊勤務手当			0						0		
	03-0500 特勤勤務手当			0						0		
	03-0600 宿日直手当			0						0		
	03-0700 期末手当			0						0		
	03-0800 勤勉手当			0						0		
	03-1000 寒冷地手当			0						0		
	03-1100 住居手当			0						0		
	03-1200 単身赴任手当			0						0		
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0						0		
	03-1700 広域異動手当			0						0		
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0						0		
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0						0		
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0						0		
	44052-1201-05-1200 退職者給与			0						0		
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与											
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0						0		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0			0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0			0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0			0	
	02-0200 扶養手当		0			0	
	02-0300 地域手当		0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0			0	
	03-0300 通勤手当		0			0	
	03-0400 特殊勤務手当		0			0	
	03-0500 特地勤務手当		0			0	
	03-0600 宿日直手当		0			0	
	03-0700 期末手当		0			0	
	03-0800 勤勉手当		0			0	
	03-1000 寒冷地手当		0			0	
	03-1100 住居手当		0			0	
	03-1200 単身赴任手当		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0			0	
	03-1700 広域異動手当		0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0			0	
	44052-1201-05-1200 退職者給与		0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当			0						0		
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0						0		
006	道路環境整備事業業務取 扱いに必要な経費											
001	人 件 費											
01	既定定員に伴う経費											
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給											
	02-0100 職 員 俸 給			0						0		
	02-0200 扶 養 手 当			0						0		
	02-0300 地 域 手 当			0						0		
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当											
	03-0100 管 理 職 手 当			0						0		
	03-0300 通 勤 手 当			0						0		
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0						0		
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0						0		
	03-0600 宿 日 直 手 当			0						0		
	03-0700 期 末 手 当			0						0		
	03-0800 勤 勉 手 当			0						0		
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0						0		
	03-1100 住 居 手 当			0						0		
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0						0		
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0						0		
	03-1700 広 域 異 動 手 当			0						0		
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0						0		
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与			0						0		
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当			0						0		
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0						0		
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与											
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0						0		
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0						0		
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費			0						0		
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当			0						0		
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当			0						0		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0			0	
	06 定員合理化に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0			0	
	02-0200 扶養手当		0			0	
	02-0300 地域手当		0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0			0	
	03-0300 通勤手当		0			0	
	03-0400 特殊勤務手当		0			0	
	03-0500 特地勤務手当		0			0	
	03-0600 宿日直手当		0			0	
	03-0700 期末手当		0			0	
	03-0800 勤勉手当		0			0	
	03-1000 寒冷地手当		0			0	
	03-1100 住居手当		0			0	
	03-1200 単身赴任手当		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0			0	
	03-1700 広域異動手当		0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0			0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0			0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0			0	
	11 増員要求に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0			0	
	02-0300 地域手当		0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0			0	
	03-0300 通勤手当		0			0	
	03-0400 特殊勤務手当		0			0	
	03-0500 特地勤務手当		0			0	
	03-0600 宿日直手当		0			0	
	03-0700 期末手当		0			0	
	03-0800 勤勉手当		0			0	
	03-1000 寒冷地手当		0			0	
	03-1100 住居手当		0			0	
	03-1200 単身赴任手当		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0			0	
	03-1700 広域異動手当		0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0			0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0			0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0			0	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0			0	
	02-0200 扶養手当		0			0	
	02-0300 地域手当		0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0			0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0			0	
	03-0700 期 末 手 当	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0			0	
	03-1100 住 居 手 当	0			0	
	03-1200 单身赴任手当	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0			0	
	03-1700 広域異動手当	0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与	0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当	0			0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与	0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	0			0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0			0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当	0			0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0			0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)					
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給					
	02-0100 職 員 俸 給	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当	0			0	
	02-0300 地 域 手 当	0			0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当					
	03-0100 管 理 職 手 当	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	03-0700 期 末 手 当			0						0		
	03-0800 勤 勉 手 当			0						0		
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0						0		
	03-1100 住 居 手 当			0						0		
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0						0		
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0						0		
	03-1700 広 域 異 動 手 当			0						0		
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0						0		
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与			0						0		
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当			0						0		
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0						0		
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0						0		
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0						0		
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0						0		
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費			0						0		
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当			0						0		
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当			0						0		
	44052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金			0						0		
26	振 替 定 員 に 伴 う 経 費 (そ の 他)											
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給											
	02-0100 職 員 俸 給			0						0		
	02-0200 扶 養 手 当			0						0		
	02-0300 地 域 手 当			0						0		
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当											
	03-0100 管 理 職 手 当			0						0		
	03-0300 通 勤 手 当			0						0		
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0						0		
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0						0		
	03-0600 宿 日 直 手 当			0						0		
	03-0700 期 末 手 当			0						0		
	03-0800 勤 勉 手 当			0						0		
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0						0		
	03-1100 住 居 手 当			0						0		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当	0				0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0				0	
	03-1700 広域異動手当	0				0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	0				0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与	0				0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当	0				0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与	0				0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	0				0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0				0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0				0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0				0	
	44052-1201-05-1500 退職手当	0				0	
	44089-1111-05-2100 児童手当	0				0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0				0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	045 国 土 地 理 院	10,615,934	9,528,336		1,087,598	
	010 国 土 地 理 院 共 通 費					
(188)	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,496,388	5,474,527		21,861	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (5,341,481) (5,348,955) (5,350,799) (5,398,941) (5,421,524) (5,485,607 5,465,047 5,350,799 5,429,397 5,493,986)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づく国土地理院所掌の一般事務処理経費等である。</p>
	001 既定定員に伴う経費					<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (4,863,383) (4,878,564) (4,883,881) (4,929,278) (4,979,459) (5,004,849 4,991,876 4,883,881 4,959,734 5,051,921)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>国土地理院の所掌事務を処理するために必要な人件費である。</p>
	001 人 件 費	5,052,720	5,054,011		1,291	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	3,118,873	3,107,331		11,542	
	02-0100 職員俸給	2,609,492	2,599,953		9,539	
	02-0200 扶養手当	76,082	75,663		419	
	02-0300 地域手当	433,299	431,715		1,584	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,509,883	1,506,377		3,506	
	03-0100 管理職手当	97,632	97,632		0	
	03-0300 通勤手当	71,865	71,865		0	
	03-0400 特殊勤務手当	592	797		205	
	03-0700 期末手当	726,472	724,327		2,145	
	03-0800 勤勉手当	528,765	527,203		1,562	
	03-1000 寒冷地手当	1,020	1,020		0	
	03-1100 住居手当	48,716	48,716		0	
	03-1200 単身赴任手当	32,928	32,928		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	714	714		0	
	03-1700 広域異動手当	1,179	1,175		4	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	227,839	227,000		839	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	196,125	213,303		17,178	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	定員合理化に伴う経費					
001	人 件 費	0	32,277		32,277	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	21,425		21,425	
	02-0100 職員俸給	0	18,470		18,470	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	2,955		2,955	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	8,745		8,745	
	03-0300 通勤手当	0	800		800	
	03-0700 期末手当	0	4,642		4,642	
	03-0800 勤勉手当	0	3,303		3,303	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	2,107		2,107	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	0	9,797	9,797	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	7,462	7,462	
	02-0100 職員俸給	0	5,916	5,916	
	02-0200 扶養手当	0	516	516	
	02-0300 地域手当	0	1,030	1,030	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,660	1,660	
	03-0300 通勤手当	0	200	200	
	03-0700 期末手当	0	853	853	
	03-0800 勤勉手当	0	607	607	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	675	675	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
004	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費	0	817			817	
01	自律的再配置に伴う増	0	3,717			3,717	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	2,700			2,700	
	02-0100 職員俸給	0	2,328			2,328	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	372			372	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	751			751	
	03-0300 通勤手当	0	100			100	
	03-0700 期末手当	0	380			380	
	03-0800 勤勉手当	0	271			271	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	266			266	
06	業務改革に伴う減	0	4,534			4,534	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	3,018			3,018	
	02-0100 職員俸給	0	2,930			2,930	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	88			88	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,219			1,219	
	03-0300 通勤手当	0	100			100	
	03-0700 期末手当	0	654			654	
	03-0800 勤勉手当	0	465			465	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	297			297	
11	そ の 他						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
006	一般行政共通経費	443,668	443,813		145	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (478,098) (470,391) (466,918) (469,663) (442,065) (480,758 473,171 466,918 469,663 442,065) (要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するため、恒常的に必要な共通の経費及び測量標の移転のための受託業務を行うための経費である。																																				
001	一般行政共通経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (367,868) (363,868) (368,287) (360,592) (360,592) (367,868 363,868 368,287 360,592 360,592) (要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するため、共通的に必要な経費である。																																				
95016-2123-09-1010	庁 費	363,571	366,790		3,219	(積算内訳) 1 備品費 450(1,653) 2 消耗品費 16,707(22,157) 3 印刷製本費 440(905) 4 通信運搬費 7,662(10,523) 5 光熱水料 32,740(31,276) (1)電気料 14,292(14,317) (2)水道料 9,938(9,101) 上水道 7,989(6,927) 下水道 1,949(2,174) (3)ガス料 8,510(7,858) 6 借料及び損料 2,094(2,234) 7 会議費 201(201) 8 保険料 24,645(20,774) 9 子ども・子育て拠出金 522(361) 10 雑役務費 261,404(253,104) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス</td> <td>28,459</td> <td>5,687</td> <td>5,693</td> <td>5,693</td> <td>5,698</td> <td>5,688</td> </tr> <tr> <td>施設管理運営業務</td> <td>28,996</td> <td>5,795</td> <td>5,800</td> <td>5,800</td> <td>5,806</td> <td>5,795</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(</td> <td>138</td> <td>32</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	競争導入公共サービス	28,459	5,687	5,693	5,693	5,698	5,688	施設管理運営業務	28,996	5,795	5,800	5,800	5,806	5,795	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額		元年度	2年度	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(138	32	106
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																								
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																				
競争導入公共サービス	28,459	5,687	5,693	5,693	5,698	5,688																																				
施設管理運営業務	28,996	5,795	5,800	5,800	5,806	5,795																																				
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																								
		元年度	2年度																																							
消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(138	32	106																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							平成28年度)に係る限 度額の増額						
							国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					
								30年度	元年度	2年度			
							競争導入公共サービス 施設管理運営業務	401,391 412,272	127,203 137,424	136,764 137,424	137,424 137,424		
							国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					
								元年度	2年度				
							消費税率の引上げに伴 う競争導入公共サービ ス施設管理運営業務(平 成30年度)に係る限 度額の増額	3,863	1,318	2,545			
							国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					
								元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
							庁舎機械警備	7,993	4,089	716	716	716	1,756
							国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					
								元年度	2年度		3年度		
							庁舎管理運営業務	31,764 31,792	10,525 10,534	10,611 10,629	10,628 10,629		
							国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					
								元年度	2年度				
							国土地理院施設整備	2,473	495	1,978			
							国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					
								2年度	3年度		4年度		
							庁舎管理運営業務	23,548	7,986	7,601	7,961		
							1 1 自動車維持費				474(377)	
							1 2 燃料費				10,718(10,722)	
							(1) 灯油				9,699(9,711)	
							(2) A重油				713(708)	
							(3) 軽油				306(303)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						13 職員厚生経費 8,733(9,284)
						計 366,790(363,571)
	003 一般事務処理経費	72,761	72,906		145	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (78,221) (75,398) (77,105) (75,417) (73,019) 80,881 78,178 77,105 75,417 73,019
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,961	4,735		226	(要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するため、恒常的に必要な経費である。 (積算内訳) 1 医員手当 1,536(1,652) 2 看護師 3,199(3,309) 計 4,735(4,961)
	95089-2111-05-2100 児童手当	32,035	32,180		145	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,591	2,591		0	1 会議等出席謝金 367(408) 2 講演等謝金 629(600) 3 作業協力等謝金 1,595(1,583) 計 2,591(2,591)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,900	2,171		271	1 会議等出席旅費 2,040(1,768) 2 検査及び監督等旅費 131(132) 計 2,171(1,900)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	206	206		0	会議等出席旅費 206(206)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	168	168		0	消耗品費 168(168)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	30,482	30,482		0	雑役務費 30,482(30,482)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	409	364		45	自動車重量税 364(409)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	9	9		0	国有資産所在市町村交付金 9(9)
	006 測量士等試験施行経費	6,821	3,818		3,003	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (30,257) (29,423) (20,083) (8,161) (8,161) 30,257 29,423 20,083 8,161 8,161 見合歳入予算額 52,024 53,831 53,831 58,121 65,160 見合歳入実績額 58,355 66,222 70,905 70,376 69,819 元年度歳入予算額 69,169 2年度歳入見積額 70,368
	95016-2129-06-0110 諸謝金	509	509		0	(要求要旨) 「測量法」(昭24、法188)に定める資格試験を企画・施行するために必要な経費である。 (積算内訳) 1 会議等出席謝金 142(142) 2 講演等謝金 367(367)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費		841	659		182	計 509(509) 1 会議等出席旅費 131(339) 2 検査及び監督等旅費 528(502) 計 659(841)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		161	143		18	会議等出席旅費 143(161)
	95016-2123-09-1010 庁費		5,310	2,507		2,803	1 消耗品費 464(437) 2 印刷製本費 105(30) 3 通信運搬費 1,421(1,412) 4 借料及び損料 469(3,384) 5 会議費 2(2) 6 雑役務費 46(45) 計 2,507(5,310)
	011 受託測量経費		204	206		2	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (754) (704) (445) (305) (202) 754 704 445 305 202 決 算 額 154 200 134 97 93 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 600 504 311 208 109 見合歳入予算額 754 704 445 305 202 見合歳入実績額 154 200 134 85 105 元年度歳入予算額 204 2年度歳入見積額 206 (要求要旨) 「測量法」(昭24、法188)第24条の規定に基づき、建物建設、道路工事等により支障となる基準点を適切な位置へ移設し、測量標及び測量成果を維持管理するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2950 受託測量旅費		137	137		0	(積算内訳) 現地調査等旅費 137(137)
	95016-2123-09-2960 受託測量庁費		67	69		2	1 消耗品費 7(7) 2 通信運搬費 35(35) 3 自動車維持費 27(25) 計 69(67)
	016 官庁会計システム経費						2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (998) (998) (998) (998) (91) 998 998 998 998 91 (要求要旨) 資金前渡官吏システムの維持運営に必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費		311	93		218	(積算内訳) 雑役務費 93(311)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
190	030 災害情報整備推進費					270,619	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	848,631	578,012				(538,890) (538,890)	(527,851) (518,639)	(506,266) (506,266)	(529,744) (529,744)	(637,011) (516,557)			
							決算額	517,185	497,619	480,512	513,812	528,508		
							翌年度繰越額	0	0	0	0	100,344		
							差引額	21,705	30,232	25,754	15,932	8,159		
							(要求要旨)							
							地殻活動観測等に関する測量業務、地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務、災害の防止のための地理調査業務、測量用航空機運航のための経費である。							
	001 災害情報整備推進共通経費	77,800	77,800			0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							(95,416) (95,416)	(95,027) (95,027)	(92,176) (92,176)	(83,268) (83,268)	(78,800) (78,800)			
							(要求要旨)							
							事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。							
	95016-2129-06-0110 諸謝金	42	42			0	(積算内訳)							
							会議等出席謝金							
										42(42)			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,483	5,483			0	1 会議等出席旅費							
										4,175(4,219)			
							2 現地調査等旅費							
										1,234(1,195)			
							3 検査及び監督等旅費							
										74(69)			
							計							
										5,483(5,483)			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4	4			0	会議等出席旅費							
										4(4)			
	95016-2123-09-1010 庁費	1	1			0	会議費							
										1(1)			
	95016-2123-09-2925 測量庁費	72,270	72,270			0	1 備品費							
										1,387(2,579)			
							2 消耗品費							
										3,868(2,077)			
							3 印刷製本費							
										249(413)			
							4 通信運搬費							
										10,330(7,846)			
							5 光熱水料							
							電気料							
										20,280(20,280)			
							6 借料及び損料							
										514(481)			
							7 賃金							
										22,717(25,797)			
							8 保険料							
										1,634(1,239)			
							9 子ども・子育て拠出金							
										26(29)			
							10 雑役務費							
										10,831(10,943)			
							11 自動車維持費							
										434(586)			
							計							
										72,270(72,270)			

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
006	地殻変動等調査経費	264,403	267,047		2,644	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(301,937) (301,937)</td> <td>(292,553) (283,341)</td> <td>(269,258) (269,258)</td> <td>(268,567) (268,567)</td> <td>(362,382) (262,038)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>法律で観測の強化等を指定している地域や、活動的な火山等において、水準測量、高精度地盤変動測量、機動観測等の多様な地殻変動観測を実施し、地殻変動の監視を行うとともに、得られた観測データを用いて総合的な解析を推進するために必要な経費である。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(301,937) (301,937)	(292,553) (283,341)	(269,258) (269,258)	(268,567) (268,567)	(362,382) (262,038)																				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																	
予 算 額	(301,937) (301,937)	(292,553) (283,341)	(269,258) (269,258)	(268,567) (268,567)	(362,382) (262,038)																																	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,966	5,716		750	<p>(環 A17) (宙 M00)</p> <p>(積算内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1 現地調査等旅費</td> <td></td> <td>4,276(</td> <td>3,481)</td> </tr> <tr> <td>2 検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td>1,440(</td> <td>1,485)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>5,716(</td> <td>4,966)</td> </tr> </table>	1 現地調査等旅費		4,276(3,481)	2 検査及び監督等旅費		1,440(1,485)	計		5,716(4,966)																				
1 現地調査等旅費		4,276(3,481)																																			
2 検査及び監督等旅費		1,440(1,485)																																			
計		5,716(4,966)																																			
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	259,178	261,072		1,894	<p>(環 A17) (宙 M00)</p> <table border="0"> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td>11,484(</td> <td>19,389)</td> </tr> <tr> <td>2 消耗品費</td> <td></td> <td>272(</td> <td>58)</td> </tr> <tr> <td>3 印刷製本費</td> <td></td> <td>0(</td> <td>314)</td> </tr> <tr> <td>4 通信運搬費</td> <td></td> <td>2,282(</td> <td>174)</td> </tr> <tr> <td>5 賃金</td> <td></td> <td>3,876(</td> <td>2,667)</td> </tr> <tr> <td>6 保険料</td> <td></td> <td>23(</td> <td>16)</td> </tr> <tr> <td>7 雑役務費</td> <td></td> <td>243,135(</td> <td>236,560)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>261,072(</td> <td>259,178)</td> </tr> </table>	1 備品費		11,484(19,389)	2 消耗品費		272(58)	3 印刷製本費		0(314)	4 通信運搬費		2,282(174)	5 賃金		3,876(2,667)	6 保険料		23(16)	7 雑役務費		243,135(236,560)	計		261,072(259,178)
1 備品費		11,484(19,389)																																			
2 消耗品費		272(58)																																			
3 印刷製本費		0(314)																																			
4 通信運搬費		2,282(174)																																			
5 賃金		3,876(2,667)																																			
6 保険料		23(16)																																			
7 雑役務費		243,135(236,560)																																			
計		261,072(259,178)																																			
95016-2123-09-5010	土 地 建 物 借 料	259	259		0	<p>借料及び損料</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>259(</td> <td>259)</td> </tr> </table>			259(259)																												
		259(259)																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考											
011	地震予知連絡会経費	7,028	7,177			149	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度							
							予 算 額 (10,875) (10,875)	(9,756) (9,756)	(8,997) (8,997)	(8,427) (8,427)	(6,927) (6,927)							
							(要求要旨)											
							地震予知に関する情報の交換と学術的議論のための地震予知連絡会の運営並びに測地測量成果及び関係機関からの地殻活動に関する資料を収集、整理、データベース化し、地震予知に関する情報の流通体制を推進するために必要な経費である。											
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,186	1,242			56	(積算内訳)											
							会議等出席謝金					1,242(1,186)					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	422	404			18	1 会議等出席旅費					310(330)					
							2 現地調査等旅費					94(92)					
							計					404(422)					
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,443	1,595			152	会議等出席旅費					1,595(1,443)					
	95016-2123-09-1010 庁 費	21	20			1	1 消耗品費					3(5)					
							2 会議費					17(16)					
							計					20(21)					
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	3,956	3,916			40	1 消耗品費					25(62)					
							2 印刷製本費					3,168(3,190)					
							3 通信運搬費					226(228)					
							4 雑役務費					497(476)					
							計					3,916(3,956)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
016	防災地理調査経費	229,741	80,379		149,362	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(31,482) (31,482)</td> <td>(31,335) (31,335)</td> <td>(36,655) (36,655)</td> <td>(57,341) (57,341)</td> <td>(64,212) (64,212)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(31,482) (31,482)	(31,335) (31,335)	(36,655) (36,655)	(57,341) (57,341)	(64,212) (64,212)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	(31,482) (31,482)	(31,335) (31,335)	(36,655) (36,655)	(57,341) (57,341)	(64,212) (64,212)													
						(要求要旨)												
						国及び地方公共団体の各種防災計画やハザードマップ作成に共通して必要な基礎情報である土地の自然条件に関する地形分類データ等の防災地理情報を整備・提供するために必要な経費である。												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	189	198		9	(積算内訳)												
						講演等謝金												
						198(189)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,363	3,185		822	1 会議等出席旅費												
						2,309(1,691)												
						2 現地調査等旅費												
						766(621)												
						3 検査及び監督等旅費												
						110(51)												
						計												
						3,185(2,363)												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	213	214		1	1 会議等出席旅費												
						167(166)												
						2 現地調査等旅費												
						47(47)												
						計												
						214(213)												
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	226,976	76,782		150,194	1 備品費												
						1,280(0)												
						2 消耗品費												
						3,986(3,981)												
						3 雑役務費												
						71,516(222,995)												
						計												
						76,782(226,976)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	測量用航空機運航経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(99,180) 99,180</td> <td>(99,180) 99,180</td> <td>(99,180) 99,180</td> <td>(112,141) 112,141</td> <td>(124,690) 104,580</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(99,180) 99,180	(99,180) 99,180	(99,180) 99,180	(112,141) 112,141	(124,690) 104,580
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	(99,180) 99,180	(99,180) 99,180	(99,180) 99,180	(112,141) 112,141	(124,690) 104,580													
						(要求要旨)												
						通年で機動性を持たせた測量用航空機を適切に維持管理し、運航を可能とする体制を確保することにより、災害発生時等における応急対応の実施、災害に備えた国土の保全・管理に資するために必要な経費である。												
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	269,659	145,609		124,050	(積算内訳)												
						1 備品費												
						302(162)												
						2 雑役務費												
						145,307(269,497)												
						計												
						145,609(269,659)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
191	040 地理空間情報整備・活用 等推進費					
	01-95 地理空間情報の整備・活 用等の推進に必要な経費	3,912,000	3,279,389		632,611	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (2,679,253) (3,550,389) (3,443,009) (3,574,679) (3,831,909) 2,530,721 3,480,407 3,443,009 3,466,668 3,439,510 決 算 額 2,425,432 3,558,850 3,315,199 3,445,336 3,457,389 翌年度繰越額 137,240 54,000 0 20,952 350,532 差 引 額 116,581 143,465 127,810 108,391 24,039 (要求要旨) 測地基準点測量に関する業務、基本図等の測量に関する業務、総合的な地理情報システムの利用の推進 に関する業務、測量成果の管理・提供に関する業務、測量分野の国際連携・海外展開等の推進に関する業 務等を行うための経費である。
	001 地理空間情報整備・活用 等推進共通経費	424,277	425,885		1,608	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (420,540) (445,802) (415,190) (415,190) (404,709) 420,540 445,802 415,190 415,190 404,709 (要求要旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横 断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	41,112	41,112		0	(積算内訳) 1 会議等出席旅費 38,571 (38,468) 2 現地調査等旅費 405 (485) 3 検査及び監督等旅費 2,136 (2,159) 計 41,112 (41,112)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	383,165	384,773		1,608	1 備品費 3,476 (2,762) 2 消耗品費 36,090 (36,567) 3 被服費 1,857 (1,824) 4 印刷製本費 1,575 (1,986) 5 通信運搬費 11,720 (10,269) 6 光熱水料 電気料 93,260 (94,454) 7 借料及び損料 2,333 (2,439) 8 賃金 194,452 (189,453) 9 保険料 12,632 (11,308) 1 0 子ども・子育て拠出金 221 (188) 1 1 自動車交換差金 4,872 (4,872) 1 2 雑役務費 15,994 (19,890) 1 3 自動車維持費 6,291 (7,153) 計 384,773 (383,165)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																													
003	測量行政推進経費	142,840	147,995		5,155	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (138,914) (136,867) (140,002) (160,499) (140,412) (138,914 136,867 140,002 160,499 140,412) (要求要旨) 社会情勢や技術動向を的確に捉えつつ長期的視野に立った測量行政のあり方等、測量行政の広範かつ多様な課題について調査検討を行うとともに、国土地理院の政策を評価・検証するための基礎的情報の収集・分析を行うために必要な経費である。																																													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	721	889		168	(積算内訳) 会議等出席謝金 889(721)																																													
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,480	7,550		70	会議等出席旅費 7,550(7,480)																																													
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	405	487		82	会議等出席旅費 487(405)																																													
	95016-2123-09-1010 庁 費	397	404		7	1 印刷製本費 108(107) 2 会議費 12(11) 3 雑役務費 284(279)																																													
						計 404(397)																																													
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	133,837	138,665		4,828	1 消耗品費 2,512(2,424) 2 印刷製本費 4,147(4,338) 3 通信運搬費 598(553) 4 借料及び損料 1,056(1,046) 5 雑役務費 130,352(125,476)																																													
						国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎管理運営業務</td> <td>27,540 33,696</td> <td>9,180 11,232</td> <td>9,180 11,232</td> <td>9,180 11,232</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う 庁舎管理運営業務に係る 限度額の増額</td> <td>255</td> <td>85</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス 測量士・測量士補試験 事業</td> <td>88,165</td> <td>5,442</td> <td>29,388</td> <td>29,388</td> <td>23,947</td> </tr> </tbody> </table> 計 138,665(133,837)	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					30年度	元年度	2年度	庁舎管理運営業務	27,540 33,696	9,180 11,232	9,180 11,232	9,180 11,232	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				元年度	2年度	消費税率の引上げに伴う 庁舎管理運営業務に係る 限度額の増額	255	85	170	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額						元年度	2年度	3年度	4年度	競争導入公共サービス 測量士・測量士補試験 事業	88,165	5,442	29,388	29,388	23,947
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																	
		30年度	元年度	2年度																																															
庁舎管理運営業務	27,540 33,696	9,180 11,232	9,180 11,232	9,180 11,232																																															
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																	
		元年度	2年度																																																
消費税率の引上げに伴う 庁舎管理運営業務に係る 限度額の増額	255	85	170																																																
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																	
		元年度	2年度	3年度	4年度																																														
競争導入公共サービス 測量士・測量士補試験 事業	88,165	5,442	29,388	29,388	23,947																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
006	基本測地基準点測量経費	1,061,108	886,407		174,701	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 6年度</td> <td>2 7年度</td> <td>2 8年度</td> <td>2 9年度</td> <td>3 0年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,178,013) 1,028,013</td> <td>(1,076,005) 1,005,880</td> <td>(1,013,486) 1,013,486</td> <td>(1,102,259) 994,248</td> <td>(1,446,611) 1,054,161</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国土の管理、土地の測量等に必要な地球上の位置情報(緯度・経度・高さ)の基準を整備し、正確な位置情報を提供するため、三角点、水準点、電子基準点等の測地基準点の測量を行うために必要な経費である。</p>		2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	予 算 額	(1,178,013) 1,028,013	(1,076,005) 1,005,880	(1,013,486) 1,013,486	(1,102,259) 994,248	(1,446,611) 1,054,161																																																
	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度																																																													
予 算 額	(1,178,013) 1,028,013	(1,076,005) 1,005,880	(1,013,486) 1,013,486	(1,102,259) 994,248	(1,446,611) 1,054,161																																																													
001	V L B I 測 量 経 費	77,420	77,206		214	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 6年度</td> <td>2 7年度</td> <td>2 8年度</td> <td>2 9年度</td> <td>3 0年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(77,619) 77,619</td> <td>(76,224) 76,224</td> <td>(116,222) 116,222</td> <td>(105,105) 105,105</td> <td>(76,448) 76,448</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>電波星から地球に届く電波を複数のアンテナで受信し、その到達時刻差を解析することにより、受信アンテナ相互間の位置関係を正確に求める。地球上における日本の位置を正確に決定し、日本列島の測地網を高精度化することにより、国際的に整合のとれた位置の基準を維持管理するために必要な経費である。</p>		2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	予 算 額	(77,619) 77,619	(76,224) 76,224	(116,222) 116,222	(105,105) 105,105	(76,448) 76,448																																																
	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度																																																													
予 算 額	(77,619) 77,619	(76,224) 76,224	(116,222) 116,222	(105,105) 105,105	(76,448) 76,448																																																													
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	26	45		19	<p>環 A17 海 L00</p> <p>(積算内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td>26(</td> <td>26)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>現地調査等旅費</td> <td></td> <td>19(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>45(</td> <td>26)</td> </tr> </table>	1	会議等出席旅費		26(26)	2	現地調査等旅費		19(0)	計			45(26)																																													
1	会議等出席旅費		26(26)																																																														
2	現地調査等旅費		19(0)																																																														
計			45(26)																																																														
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	74,354	74,210		144	<p>環 A17 海 L00</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td></td> <td>5,673(</td> <td>1,274)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td>139(</td> <td>256)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td>3,771(</td> <td>3,749)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>光熱水料</td> <td></td> <td>23,640(</td> <td>23,545)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1)電気料</td> <td></td> <td>23,566(</td> <td>23,482)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2)水道料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td> 上水道</td> <td></td> <td>74(</td> <td>63)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td>2(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>賃金</td> <td></td> <td>109(</td> <td>100)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>保険料</td> <td></td> <td>1(</td> <td>1)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td>40,875(</td> <td>45,429)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>74,210(</td> <td>74,354)</td> </tr> </table>	1	備品費		5,673(1,274)	2	消耗品費		139(256)	3	通信運搬費		3,771(3,749)	4	光熱水料		23,640(23,545)		(1)電気料		23,566(23,482)		(2)水道料					上水道		74(63)	5	借料及び損料		2(0)	6	賃金		109(100)	7	保険料		1(1)	8	雑役務費		40,875(45,429)	計			74,210(74,354)
1	備品費		5,673(1,274)																																																														
2	消耗品費		139(256)																																																														
3	通信運搬費		3,771(3,749)																																																														
4	光熱水料		23,640(23,545)																																																														
	(1)電気料		23,566(23,482)																																																														
	(2)水道料																																																																	
	上水道		74(63)																																																														
5	借料及び損料		2(0)																																																														
6	賃金		109(100)																																																														
7	保険料		1(1)																																																														
8	雑役務費		40,875(45,429)																																																														
計			74,210(74,354)																																																														
95016-2123-09-5010	土 地 建 物 借 料	3,040	2,951		89	<p>環 A17 海 L00</p> <table border="0"> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>2,951(</td> <td>3,040)</td> </tr> </table>	借料及び損料			2,951(3,040)																																																							
借料及び損料			2,951(3,040)																																																														
006	三角点・水準点等の測量 経費	272,940	99,209		173,731	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 6年度</td> <td>2 7年度</td> <td>2 8年度</td> <td>2 9年度</td> <td>3 0年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(184,075) 184,075</td> <td>(165,319) 165,319</td> <td>(156,681) 156,681</td> <td>(162,533) 162,533</td> <td>(305,415) 263,497</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>我が国の正確な位置情報(緯度・経度・高さ)を整備・管理するため、G N S S測量や水準測量を実施</p>		2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	予 算 額	(184,075) 184,075	(165,319) 165,319	(156,681) 156,681	(162,533) 162,533	(305,415) 263,497																																																
	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度																																																													
予 算 額	(184,075) 184,075	(165,319) 165,319	(156,681) 156,681	(162,533) 162,533	(305,415) 263,497																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,973	10,377		3,596	<p>するとともに、地球内部の現象に起因する重力・地磁気の時間変化と空間分布を把握するために必要な経費である。</p> <p>○海 L00 ○宙 M00</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 現地調査等旅費 9,749(13,389)</p> <p>2 検査及び監督等旅費 628(584)</p> <p>計 10,377(13,973)</p>
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	258,935	88,799		170,136	<p>○海 L00 ○宙 M00</p> <p>1 備品費 4,940(3,509)</p> <p>2 消耗品費 442(437)</p> <p>3 通信運搬費 1,275(1,614)</p> <p>4 光熱水料 1,608(1,967)</p> <p>(1)電気料 1,536(1,894)</p> <p>(2)水道料 72(73)</p> <p>上水道 72(37)</p> <p>下水道 0(36)</p> <p>5 借料及び損料 15(59)</p> <p>6 賃金 8,003(7,783)</p> <p>7 保険料 47(48)</p> <p>8 雑役務費 72,469(243,518)</p> <p>計 88,799(258,935)</p>
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	32	33		1	<p>○宙 M00</p> <p>伐木等補償費 33(32)</p>
	011 験 潮 経 費	36,971	37,021		50	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (44,492) (42,789) (41,445) (40,460) (37,528)</p> <p>44,492 42,789 41,445 40,460 37,528</p> <p>(要求要旨)</p> <p>全国の験潮場において潮位観測を行うとともに、験潮儀等の保守・管理を行うために必要な経費である。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,218	1,219		1	<p>○環 A17 ○海 L00</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 会議等出席旅費 470(456)</p> <p>2 現地調査等旅費 562(571)</p> <p>3 検査及び監督等旅費 187(191)</p> <p>計 1,219(1,218)</p>
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	21,873	21,897		24	<p>○環 A17 ○海 L00</p> <p>1 備品費 3,096(3,082)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 消耗品費 159(156) 3 通信運搬費 583(590) 4 光熱水料 電気料 1,903(1,928) 5 雑役務費 16,156(16,117) 計 21,897(21,873)
	95016-2204-15-0530 測量施設整備費	13,880	13,905		25	(環 A17) (海 L00)
	016 電子基準点測量経費	673,777	672,971		806	験潮場補修 13,905(13,880) 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (871,827) (791,673) (699,138) (794,161) (1,027,220) (721,827) (721,548) (699,138) (686,150) (676,688)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,850	5,976		126	(要求要旨) 全国の電子基準点等において測位衛星(GNSS)の連続観測を行い、得られたデータを中央局にて解析し、電子基準点の正確な位置を求め、その成果を提供するとともに、電子基準点や中央局の保守・管理を行うために必要な経費である。 (積算内訳) 1 会議等出席旅費 674(599) 2 現地調査等旅費 3,282(3,204) 3 検査及び監督等旅費 2,020(2,047) 計 5,976(5,850)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	667,560	666,628		932	(宙 M00)
						1 備品費 8,289(8,253) 2 消耗品費 15,278(18,597) 3 通信運搬費 289,807(292,410) 4 光熱水料 電気料 12,590(12,546) 5 賃金 687(924) 6 保険料 4(6) 7 雑役務費 339,973(330,198) 8 燃料費 A重油 0(4,626) 計 666,628(667,560)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	367	367		0	(宙 M00) 借料及び損料 367(367)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
011	基本図測量経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (418,585) (417,418) (447,477) (487,481) (458,678) 418,585 417,418 447,477 487,481 458,678																																																						
005	電子国土基本図整備経費	467,020	392,282		74,738	(要求要旨) 我が国の国土を表す際の地図の基準となる電子国土基本図を着実に整備・更新することにより、国土の管理・保全、防災の推進はもとより、行政事務の効率化による国民生活の向上、国民経済の健全な発展に資するために必要な経費である。 (官民データ活用推進関連予算)																																																						
95016-2122-08-2010	職員旅費	16,185	15,357		828	(積算内訳) 1 会議等出席旅費 4,403(4,220) 2 現地調査等旅費 8,080(8,295) 3 検査及び監督等旅費 2,874(3,670) 計 15,357(16,185)																																																						
95016-2123-09-2925	測量庁費	450,835	376,925		73,910	(海 L00) (宙 M00) 1 備品費 2,456(2,018) 2 消耗品費 3,630(4,199) 3 印刷製本費 570(570) 4 通信運搬費 1,253(1,128) 5 借料及び損料 24,770(23,349)																																																						
						国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量機器借入れ</td> <td>107,958 159,595</td> <td>17,350 25,649</td> <td>23,134 34,199</td> <td>23,134 34,199</td> <td>23,134 34,199</td> <td>21,206 31,349</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴 う測量機器借入れに係 る限度額の増額</td> <td>608</td> <td>215</td> <td>393</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量機器借入れ</td> <td>149,049</td> <td>3,171</td> <td>38,055</td> <td>38,055</td> <td>38,055</td> <td>31,713</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	測量機器借入れ	107,958 159,595	17,350 25,649	23,134 34,199	23,134 34,199	23,134 34,199	21,206 31,349	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				元年度	2年度	消費税率の引上げに伴 う測量機器借入れに係 る限度額の増額	608	215	393	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	測量機器借入れ	149,049	3,171	38,055	38,055	38,055	31,713
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																										
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																						
測量機器借入れ	107,958 159,595	17,350 25,649	23,134 34,199	23,134 34,199	23,134 34,199	21,206 31,349																																																						
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																										
		元年度	2年度																																																									
消費税率の引上げに伴 う測量機器借入れに係 る限度額の増額	608	215	393																																																									
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																										
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																						
測量機器借入れ	149,049	3,171	38,055	38,055	38,055	31,713																																																						
						6 雑役務費 344,246(419,571) 計 376,925(450,835)																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
016	基盤地図情報整備経費				<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">26年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">27年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">28年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">29年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(0) (0)</td> <td style="text-align: right;">(967,431) (967,431)</td> <td style="text-align: right;">(950,328) (950,328)</td> <td style="text-align: right;">(955,361) (955,361)</td> <td style="text-align: right;">(950,838) (950,838)</td> </tr> <tr> <td>(要求要旨)</td> <td colspan="5">都市再生や公共事業の円滑かつ効率的な推進を目的に、様々な地理空間情報の基盤であり、電子地図上の位置の基準となる基盤地図情報を、国や地方公共団体等の様々な整備主体が作成したデータ等を利用して、常に最新の状況に効率的に更新するために必要な経費である。</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">(官民データ活用推進関連予算)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">(積算内訳)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,125(</td> <td style="text-align: right;">2,257)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,000(</td> <td style="text-align: right;">3,504)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">933,120(</td> <td style="text-align: right;">1,384,810)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">938,245(1,390,571)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(0) (0)	(967,431) (967,431)	(950,328) (950,328)	(955,361) (955,361)	(950,838) (950,838)	(要求要旨)	都市再生や公共事業の円滑かつ効率的な推進を目的に、様々な地理空間情報の基盤であり、電子地図上の位置の基準となる基盤地図情報を、国や地方公共団体等の様々な整備主体が作成したデータ等を利用して、常に最新の状況に効率的に更新するために必要な経費である。						(官民データ活用推進関連予算)						(積算内訳)									2,125(2,257)					3,000(3,504)					933,120(1,384,810)					計	938,245(1,390,571)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																						
予 算 額	(0) (0)	(967,431) (967,431)	(950,328) (950,328)	(955,361) (955,361)	(950,838) (950,838)																																																						
(要求要旨)	都市再生や公共事業の円滑かつ効率的な推進を目的に、様々な地理空間情報の基盤であり、電子地図上の位置の基準となる基盤地図情報を、国や地方公共団体等の様々な整備主体が作成したデータ等を利用して、常に最新の状況に効率的に更新するために必要な経費である。																																																										
	(官民データ活用推進関連予算)																																																										
	(積算内訳)																																																										
				2,125(2,257)																																																						
				3,000(3,504)																																																						
				933,120(1,384,810)																																																						
				計	938,245(1,390,571)																																																						
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	1,390,571	938,245	452,326																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																														
046	電子政府等業務効率化推進経費	187,424	208,041		20,617	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (194,010) (185,168) (187,223) (194,582) (182,334) (195,478) (185,168) (187,223) (194,582) (182,385) (要求要旨) 電子政府の実現に向けた取組を推進するため導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行うための経費である。																																																																																																																														
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	62,012	68,283		6,271	(積算内訳) 雑役務費 68,283(62,012) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>11,534 11,731</td> <td>3,932 3,966</td> <td>2,565 2,611</td> <td>1,679 1,718</td> <td>1,679 1,718</td> <td>1,679 1,718</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="3">2年度</th> </tr> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額</td> <td>48</td> <td colspan="2">16</td> <td colspan="3">32</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> <tr> <td>情報通信設備利用</td> <td>3,024 8,352</td> <td>63 174</td> <td>756 2,088</td> <td>756 2,088</td> <td>756 2,088</td> <td>693 1,914</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="3">2年度</th> </tr> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う情報通信設備利用に係る限度額の増額</td> <td>20</td> <td colspan="2">7</td> <td colspan="3">13</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>135,063 141,177</td> <td>0 5,883</td> <td>28,269 28,318</td> <td>37,692 37,756</td> <td>37,692 37,756</td> <td>31,410 31,464</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>87,994 89,640</td> <td>3,633 3,735</td> <td>21,785 22,410</td> <td>21,799 22,410</td> <td>22,127 22,410</td> <td>18,650 18,675</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	事務機器借入れ等	11,534 11,731	3,932 3,966	2,565 2,611	1,679 1,718	1,679 1,718	1,679 1,718	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							元年度		2年度			消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	48	16		32			区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	情報通信設備利用	3,024 8,352	63 174	756 2,088	756 2,088	756 2,088	693 1,914	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							元年度		2年度			消費税率の引上げに伴う情報通信設備利用に係る限度額の増額	20	7		13			区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	事務機器借入れ等	135,063 141,177	0 5,883	28,269 28,318	37,692 37,756	37,692 37,756	31,410 31,464	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	事務機器借入れ等	87,994 89,640	3,633 3,735	21,785 22,410	21,799 22,410	22,127 22,410	18,650 18,675
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																		
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																														
事務機器借入れ等	11,534 11,731	3,932 3,966	2,565 2,611	1,679 1,718	1,679 1,718	1,679 1,718																																																																																																																														
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																		
		元年度		2年度																																																																																																																																
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	48	16		32																																																																																																																																
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																		
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																														
情報通信設備利用	3,024 8,352	63 174	756 2,088	756 2,088	756 2,088	693 1,914																																																																																																																														
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																		
		元年度		2年度																																																																																																																																
消費税率の引上げに伴う情報通信設備利用に係る限度額の増額	20	7		13																																																																																																																																
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																		
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																														
事務機器借入れ等	135,063 141,177	0 5,883	28,269 28,318	37,692 37,756	37,692 37,756	31,410 31,464																																																																																																																														
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																		
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																														
事務機器借入れ等	87,994 89,640	3,633 3,735	21,785 22,410	21,799 22,410	22,127 22,410	18,650 18,675																																																																																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td colspan="4">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td></td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(平 成30年度)に係る限 度額の増額</td> <td>3,694</td> <td>552</td> <td>1,104</td> <td>1,110</td> <td>928</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(平 成30年度)に係る限 度額の増額	3,694	552	1,104	1,110	928															
	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																					
区 分		元年度	2年度	3年度	4年度																																		
消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(平 成30年度)に係る限 度額の増額	3,694	552	1,104	1,110	928																																		
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td colspan="5">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td></td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>11,259</td> <td>5,183</td> <td>1,519</td> <td>1,519</td> <td>1,519</td> <td>1,519</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	事務機器借入れ等	11,259	5,183	1,519	1,519	1,519	1,519												
	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																					
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																	
事務機器借入れ等	11,259	5,183	1,519	1,519	1,519	1,519																																	
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td colspan="5">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td></td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td>情報通信設備利用</td> <td>4,224</td> <td>88</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td>968</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	情報通信設備利用	4,224	88	1,056	1,056	1,056	968												
	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																					
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																	
情報通信設備利用	4,224	88	1,056	1,056	1,056	968																																	
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	45,220	54,016		8,796	<table border="0"> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,493(</td> <td>4,447)</td> </tr> <tr> <td>2 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>924(</td> <td>914)</td> </tr> <tr> <td>3 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>48,599(</td> <td>39,859)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>54,016(</td> <td>45,220)</td> </tr> </table>	1 備品費				4,493(4,447)	2 消耗品費				924(914)	3 雑役務費				48,599(39,859)	計				54,016(45,220)									
1 備品費				4,493(4,447)																																		
2 消耗品費				924(914)																																		
3 雑役務費				48,599(39,859)																																		
計				54,016(45,220)																																		
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	80,192	85,742		5,550	<table border="0"> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>85,742(</td> <td>80,192)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">国庫債務負担行為の内訳</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td colspan="5">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td></td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>301,616 316,840</td> <td>0 13,202</td> <td>63,129 63,552</td> <td>84,172 84,736</td> <td>84,172 84,736</td> <td>70,143 70,614</td> </tr> </table>	借料及び損料				85,742(80,192)	国庫債務負担行為の内訳							国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	事務機器借入れ等	301,616 316,840	0 13,202	63,129 63,552	84,172 84,736	84,172 84,736	70,143 70,614
借料及び損料				85,742(80,192)																																		
国庫債務負担行為の内訳																																							
	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																					
区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																	
事務機器借入れ等	301,616 316,840	0 13,202	63,129 63,552	84,172 84,736	84,172 84,736	70,143 70,614																																	
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td colspan="4">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td></td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(平 成30年度)に係る限 度額の増額</td> <td>5,233</td> <td>785</td> <td>1,570</td> <td>1,570</td> <td>1,308</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(平 成30年度)に係る限 度額の増額	5,233	785	1,570	1,570	1,308															
	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																					
区 分		元年度	2年度	3年度	4年度																																		
消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(平 成30年度)に係る限 度額の増額	5,233	785	1,570	1,570	1,308																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
051	事務機器借入れ等経費	27,343	27,391		48	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (30,712) (32,624) (32,483) (32,875) (37,081) (30,712 32,767 32,483 32,875 37,081)																					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	19,345	19,424		79	(要求要旨) 国土地理院所掌事務の実施に必要な電子複写機等の借入に必要な経費である。 (積算内訳) 雑役務費 19,424(19,345) 国庫債務負担行為の内訳																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支 出</th> <th colspan="3">予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器保守</td> <td>63,504 105,361</td> <td>1,328 2,196</td> <td>15,876 26,337</td> <td>15,876 26,337</td> <td>15,876 26,337</td> <td>14,548 24,154</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額					29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	事務機器保守	63,504 105,361	1,328 2,196	15,876 26,337	15,876 26,337	15,876 26,337	14,548 24,154
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額																							
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																					
事務機器保守	63,504 105,361	1,328 2,196	15,876 26,337	15,876 26,337	15,876 26,337	14,548 24,154																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支 出</th> <th colspan="3">予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th colspan="3">3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(平 成29年度)に係る限度 額の増額</td> <td>710</td> <td></td> <td>147</td> <td>294</td> <td colspan="2">269</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額					元年度	2年度	3年度			消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(平 成29年度)に係る限度 額の増額	710		147	294	269	
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額																							
		元年度	2年度	3年度																							
消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(平 成29年度)に係る限度 額の増額	710		147	294	269																						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支 出</th> <th colspan="3">予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器保守</td> <td>13,002 13,458</td> <td>2,426 2,512</td> <td>3,254 3,368</td> <td>3,254 3,368</td> <td>3,254 3,368</td> <td>814 842</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	事務機器保守	13,002 13,458	2,426 2,512	3,254 3,368	3,254 3,368	3,254 3,368	814 842
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額																							
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																					
事務機器保守	13,002 13,458	2,426 2,512	3,254 3,368	3,254 3,368	3,254 3,368	814 842																					
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	7,998	7,967		31	借料及び損料 7,967(7,998) 国庫債務負担行為の内訳																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支 出</th> <th colspan="3">予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ</td> <td>31,833 32,808</td> <td>5,940 6,122</td> <td>7,967 8,211</td> <td>7,967 8,211</td> <td>7,967 8,211</td> <td>1,992 2,053</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	事務機器借入れ	31,833 32,808	5,940 6,122	7,967 8,211	7,967 8,211	7,967 8,211	1,992 2,053
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額																							
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																					
事務機器借入れ	31,833 32,808	5,940 6,122	7,967 8,211	7,967 8,211	7,967 8,211	1,992 2,053																					

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
066	地理空間情報ライブラリ ー推進経費	200,386	241,077		40,691	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(242,824)</td> <td>(241,264)</td> <td>(224,981)</td> <td>(215,581)</td> <td>(200,395)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>242,824</td> <td>241,264</td> <td>224,981</td> <td>215,581</td> <td>200,395</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>地理空間情報の流通を促進し、共有・活用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーを運営するための経費である。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(242,824)	(241,264)	(224,981)	(215,581)	(200,395)		242,824	241,264	224,981	215,581	200,395						
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
予 算 額	(242,824)	(241,264)	(224,981)	(215,581)	(200,395)																									
	242,824	241,264	224,981	215,581	200,395																									
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,015	2,097		82	<p>(積算内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td>2,015</td> <td>(</td> <td>1,934)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td>82</td> <td>(</td> <td>81)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,097</td> <td>(</td> <td>2,015)</td> </tr> </table>	1	会議等出席旅費		2,015	(1,934)	2	検査及び監督等旅費		82	(81)	計			2,097	(2,015)						
1	会議等出席旅費		2,015	(1,934)																									
2	検査及び監督等旅費		82	(81)																									
計			2,097	(2,015)																									
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	198,371	238,980		40,609	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td></td> <td>1,419</td> <td>(</td> <td>1,412)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td>4,606</td> <td>(</td> <td>4,592)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td>232,955</td> <td>(</td> <td>192,367)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>238,980</td> <td>(</td> <td>198,371)</td> </tr> </table>	1	備品費		1,419	(1,412)	2	消耗品費		4,606	(4,592)	3	雑役務費		232,955	(192,367)	計			238,980	(198,371)
1	備品費		1,419	(1,412)																									
2	消耗品費		4,606	(4,592)																									
3	雑役務費		232,955	(192,367)																									
計			238,980	(198,371)																									

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	国際連携・海外展開等推進経費	11,031	12,066		1,035	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0) (0) (0) (10,851) (10,851) 0 0 0 10,851 10,851 (要求要旨) 測量分野の国際連携・海外展開等の推進を行うために必要な経費である。 (ニッポン一億総活躍プラン関連予算)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	81	82		1	(宙 MOO) (積算内訳) 会議等出席旅費 82(81)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	10,950	11,984		1,034	(宙 MOO) 1 消耗品費 8(8) 2 印刷製本費 120(134) 3 通信運搬費 4(4) 4 雑役務費 11,852(10,804) 計 11,984(10,950)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
192	050 技術研究開発推進費					
	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	93,229	94,108		879	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (105,173) (96,774) (94,007) (93,986) (93,986) (105,173 (96,774 94,007 93,986 93,986</p> <p>決 算 額 98,261 94,482 91,813 86,828 90,968</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>差 引 額 6,912 2,292 2,194 7,158 3,018</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地理空間情報活用推進行政に必要な基礎的・先端的な研究を行うために必要な経費である。</p>
	001 一般研究経費	20,763	20,872		109	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (23,281) (21,517) (20,540) (20,540) (20,540) (23,281 (21,517 20,540 20,540 20,540</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づき、測量その他の国土の管理及び地震調査に係る、地殻変動、宇宙測地及び地理情報解析の分野における基礎・先端・応用研究を行うために必要な経費である。</p>
	13054-2202-08-2010 職員旅費	2,016	2,023		7	<p>(科 R34)</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 会議等出席旅費 1,502(1,505)</p> <p>2 現地調査等旅費 521(511)</p> <p>計 2,023(2,016)</p>
	13054-2203-09-2555 地理地殻活動研究調査費	18,743	18,845		102	<p>(科 R34)</p> <p>1 備品費 1,618(1,540)</p> <p>2 消耗品費 645(902)</p> <p>3 印刷製本費 0(30)</p> <p>4 通信運搬費 128(115)</p> <p>5 光熱水料</p> <p>電気料 19(17)</p> <p>6 借料及び損料 54(54)</p> <p>7 賃金 5,916(5,736)</p> <p>8 保険料 852(276)</p> <p>9 子ども・子育て拠出金 6(6)</p> <p>10 雑役務費 9,595(10,056)</p> <p>11 自動車維持費 12(11)</p> <p>計 18,845(18,743)</p>
	13054-2203-09-5010 土地建物借料	4	4		0	<p>(科 R34)</p> <p>借料及び損料 4(4)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	特別研究経費	71,471	72,010		539	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (79,976) (73,692) (72,460) (72,460) (72,460) 79,976 73,692 72,460 72,460 72,460 (要求要旨) 「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づき、測量その他の国土の管理に係る研究及び地震調査研究のうち、社会的・行政的要求が高く、比較的大規模な開発を必要とする研究について、外部評価委員会により必要性・有効性・効率性が的確と判断された重要な研究課題である特別研究を行うために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費	1,029	1,075		46	(宙 M00) (科 R34) (積算内訳) 1 会議等出席旅費 588(580) 2 現地調査等旅費 487(449) 計 1,075(1,029)
13054-2203-09-2555	地理地殻活動研究調査費	70,442	70,935		493	(宙 M00) (科 R34) 1 備品費 39,792(23,828) 2 消耗品費 873(657) 3 通信運搬費 29(58) 4 借料及び損料 51(111) 5 雑役務費 30,168(45,761) 6 自動車維持費 22(27) 計 70,935(70,442)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	調査研究評価経費	995	1226		231	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,916) (1,916)</td> <td>(1,565) (1,565)</td> <td>(1,007) (1,007)</td> <td>(986) (986)</td> <td>(986) (986)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国土地理院の研究成果に対して、学識経験者等による調査・分析・評価を行い、適切な助言を与える体制の整備を図るために必要な経費である。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(1,916) (1,916)	(1,565) (1,565)	(1,007) (1,007)	(986) (986)	(986) (986)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	(1,916) (1,916)	(1,565) (1,565)	(1,007) (1,007)	(986) (986)	(986) (986)													
13054-2209-06-0110	諸 謝 金	299	369		70	<p>(科 R34)</p> <p>(積算内訳)</p> <p>会議等出席謝金 369(299)</p>												
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	162	122		40	<p>(科 R34)</p> <p>会議等出席旅費 122(162)</p>												
13054-2202-08-6010	委 員 等 旅 費	402	629		227	<p>(科 R34)</p> <p>会議等出席旅費 629(402)</p>												
13054-2203-09-2555	地理地殻活動研 究調査費	132	106		26	<p>(科 R34)</p> <p>1 消耗品費 2(3)</p> <p>2 会議費 3(13)</p> <p>3 雑役務費 101(116)</p> <p>計 106(132)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	048 海 難 審 判 所	969,826	975,993		6,167	
	010 海 難 審 判 所 共 通 費					
(193)	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	944,324	949,181		4,857	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (837,978) (810,270) (850,930) (821,737) (918,605) (866,646) (860,262) (853,165) (888,341) (945,201) 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	812,328	811,266		1,062	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	460,167	458,501		1,666	
	02-0100 職員俸給	385,976	384,594		1,382	
	02-0200 扶養手当	9,960	9,905		55	
	02-0300 地域手当	64,231	64,002		229	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	315,410	315,142		268	
	03-0100 管理職手当	63,300	63,300		0	
	03-0300 通勤手当	11,365	11,365		0	
	03-0700 期末手当	108,133	108,024		109	
	03-0800 勤勉手当	97,665	97,517		148	
	03-1000 寒冷地手当	282	282		0	
	03-1100 住居手当	7,524	7,524		0	
	03-1200 単身赴任手当	20,952	20,952		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	13	13		0	
	03-1700 広域異動手当	2,858	2,847		11	
	03-1900 本府省業務調整手当	3,318	3,318		0	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	12,874	13,439		565	
	95014-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	23,877	24,184		307	
	013 振替定員に伴う経費					
	001 人 件 費	0	1,279		1,279	
	01 自律的再配置に伴う増	0	5,493		5,493	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	3,550		3,550	
	02-0100 職員俸給	0	2,760		2,760	
	02-0200 扶養手当	0	198		198	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	592		592	
95014-2111-03-0000	職員諸手当		0	1,205		1,205	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	
	03-0700 期末手当		0	523		523	
	03-0800 勤勉手当		0	372		372	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	210		210	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	738		738	
06	業務改革に伴う減		0	6,772		6,772	
95014-2111-02-0000	職員基本給		0	4,638		4,638	
	02-0100 職員俸給		0	3,943		3,943	
	02-0200 扶養手当		0	198		198	
	02-0300 地域手当		0	497		497	
95014-2111-03-0000	職員諸手当		0	1,902		1,902	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	
	03-0700 期末手当		0	1,053		1,053	
	03-0800 勤勉手当		0	749		749	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	232		232	
11	その他						
95014-2111-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95014-2111-03-0000	職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
016	海難審判所共通経費						
006	共通経費	131,996		139,194		7,198	
95089-2111-05-2100	児童手当		2,640	2,000		640	
95014-2129-06-0110	諸謝金		24	24		0	講演等謝金
							入札監視委員会委員謝金 3人 1時間 @7,900円 24(24)
95014-2122-08-2010	職員旅費	648		652		4	会議等出席旅費 652(648)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						庁舎機械警備 4,471 91 1,095 1,095 1,095 1,095 国庫債務負担行為の内訳(那覇) (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 支出予定額 庁舎機械警備 2,196 45 538 538 538 537 11.自動車維持費 253(212) 12.職員厚生経費 705(640) 13.自動車交換差金 2,220(0) 計 62,587(58,283) 雑役務費 3,090(2,977) (1)行政情報ネットワークシステム経費 2,516(2,256) (イ)保守経費 1,006(1,095) (ロ)運用管理経費 1,055(1,161) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 R2年度 支出予定額 事務機器借入れ等 (4,800) (100) (1,200) (1,200) (1,200) (1,100) 4,345 90 1,077 1,077 1,095 1,006 (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 R2年度 支出予定額 事務機器借入れ等 (4,805) (101) (1,201) (1,201) (1,201) (1,101) 4,570 94 1,130 1,130 1,161 1,055 (ハ)保守経費(再リース) 349(0) (二)運用管理経費(再リース) 106(0) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 R2年度 R3年度 R4年度 支出予定額 事務機器借入れ等 7,667 349 4,182 3,136 (単位:千円)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,977	3,090		113	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						<table border="0"> <tr> <td>区</td> <td>分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td></td> <td>2,321</td> <td>106</td> <td>1,266</td> <td>949</td> <td></td> </tr> </table>	区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	R2年度	R3年度	R4年度	事務機器借入れ等		2,321	106	1,266	949											
区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	R2年度	R3年度	R4年度																								
事務機器借入れ等		2,321	106	1,266	949																									
						(2) 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 574(721)																								
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	3,793	3,533		260	行政情報ネットワークシステム経費 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)																								
						<table border="0"> <tr> <td>区</td> <td>分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td>H28年度</td> <td>H29年度</td> <td>H30年度</td> <td>H31年度</td> <td>R2年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td></td> <td>(16,853) 15,107</td> <td>(352) 313</td> <td>(4,213) 3,750</td> <td>(4,213) 3,750</td> <td>(4,213) 3,793</td> <td>(3,862) 3,501</td> <td></td> </tr> </table>	区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	事務機器借入れ等		(16,853) 15,107	(352) 313	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(4,213) 3,793	(3,862) 3,501							
区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度																						
事務機器借入れ等		(16,853) 15,107	(352) 313	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(4,213) 3,793	(3,862) 3,501																							
						(単位：千円)																								
						<table border="0"> <tr> <td>区</td> <td>分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td></td> <td>700</td> <td>32</td> <td>382</td> <td>286</td> <td></td> </tr> </table>	区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	R2年度	R3年度	R4年度	事務機器借入れ等		700	32	382	286											
区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	R2年度	R3年度	R4年度																								
事務機器借入れ等		700	32	382	286																									
						12月 @294,416円 3,533(3,793)																								
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	62,751	66,496		3,745	庁舎等土地建物借料 66,496(62,751)																								
	95014-2123-09-5510 各所修繕	864	796		68	一般修繕 4,266㎡ 723千円 1.10 796(864)																								
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	0		0																									
	95014-2129-17-1010 交際費	16	16		0	@16千円 (中央分) 16(16)																								
194	015 海難審判費 05-95 海難審判に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(32,002) (32,002)</td> <td>(32,329) (32,329)</td> <td>(26,875) (26,875)</td> <td>(27,731) (27,731)</td> <td>(25,906) (25,906)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(32,002) (32,002)	(32,329) (32,329)	(26,875) (26,875)	(27,731) (27,731)	(25,906) (25,906)	決 算 額						不 用 額					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
予 算 額	(32,002) (32,002)	(32,329) (32,329)	(26,875) (26,875)	(27,731) (27,731)	(25,906) (25,906)																									
決 算 額																														
不 用 額																														
	080 審判経費	25,502	26,812		1,310																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	266	266		0	1. 講演等謝金 書記事務官研修講師謝金 1日 1時間 @5,100円 6(6) 2. 作業協力等謝金 260(260) (1) 顧問弁護士料 12月 @5,000円 60(60) (2) 事案相談料 5件 2時間 2回 @10,000円 200(200) 計 266(266)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	851	860		9	会議等出席旅費 860(851) 1. 審判官・理事官研修旅費 468(467) 1人 8箇所 @57,400円 / 1.08 * 1.10 2. 書記事務官研修旅費 208(204) 1人 8箇所 @50,890円 1/2 / 1.08 * 1.10 3. 調査手法等強化研修旅費 184(180) 4人 1箇所 @44,980円 / 1.08 * 1.10
95014-2122-08-2261	海難審判臨検旅費	9,054	9,118		64	現地調査等旅費 9,118(9,054) 1. 審判業務旅費 7,970(7,927) (1) 中央分 2,124(2,186) (イ) 審判官 787(874) 4回 3人 @64,430円 / 1.08 * 1.10 (ロ) 理事官 854(838) 13回 1人 @64,430円 / 1.08 * 1.10 (ハ) 書記 483(474) 8回 1人 @59,230円 / 1.08 * 1.10 (2) 地方分 5,846(5,741) (イ) 審判官 1,001(984) 28回 1人 @35,110円 / 1.08 * 1.10 (ロ) 理事官 2,146(2,107) 60回 1人 @35,110円 / 1.08 * 1.10 (ハ) 書記 2,699(2,650) 82回 1人 @32,310円 / 1.08 * 1.10 2. 事件共助旅費 531(521) 1人 5件 2回 @52,090円 / 1.08 * 1.10 3. 訴訟業務旅費 617(606)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)中央審判官 1人 4件 @64,430円 / 1.08 * 1.10 263(258)
							(ロ)中央事務官 1人 4件 @59,230円 / 1.08 * 1.10 242(237)
							(ハ)地方審判官 1人 3件 @36,780円 / 1.08 * 1.10 112(111)
	95014-2122-08-7031 証人等旅費	167	167			0	証人等召喚旅費 6人 @27,800円 167(167)
	95014-2123-09-2061 審判庁費	15,075	16,311			1,236	1.備品費 1,501(1,497) 2.消耗品費 5,297(5,276) 3.被服費 146(145) 4.印刷製本費 308(307) 5.通信運搬費 4,261(4,222) 6.借料及び損料 796(202)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
							区分 国庫債務負担行為限度額 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度
							事務機器借入れ等 3,564 712 713 713 713 713
							7.雑役務費 4,002(3,426)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
							区分 国庫債務負担行為限度額 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度
							事務機器借入れ等 7,485 1,497 1,497 1,497 1,497 1,497
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	89	90			1	計 16,311(15,075) 審判廷借料 1.東京、横浜、神戸、広島 90(89) 4箇所 @22,460

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	050 地方整備局	244,081,214	251,741,378		7,660,164	
	010 地方整備局共通費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
					予 算 額 (31,825,552) (32,736,552) (32,932,693) (32,818,868) (32,873,067)	
					32,209,920 32,794,207 33,159,688 32,917,467 32,975,388	
(195)	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	33,403,951	33,543,668		139,717	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
					予 算 額 (31,825,552) (32,736,552) (32,932,693) (32,818,868) (32,873,067)	
					32,209,920 32,794,207 33,159,688 32,917,467 32,975,388	
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	30,575,769	30,568,280		7,489	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	19,160,466	19,091,432		69,034	
	02-0100 職員俸給	16,407,093	16,349,074		58,019	
	02-0200 扶養手当	688,512	684,723		3,789	
	02-0300 地域手当	2,064,861	2,057,635		7,226	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	9,808,060	9,810,302		2,242	
	03-0100 管理職手当	857,377	857,377		0	
	03-0300 通勤手当	641,731	641,831		100	
	03-0400 特殊勤務手当	446	2,233		1,787	
	03-0600 宿日直手当	8,249	8,984		735	
	03-0700 期末手当	4,523,547	4,523,510		37	
	03-0800 勤勉手当	3,283,024	3,282,850		174	
	03-1000 寒冷地手当	2,190	2,190		0	
	03-1100 住居手当	214,995	214,995		0	
	03-1200 単身赴任手当	217,008	217,008		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	13,163	13,163		0	
	03-1700 広域異動手当	46,330	46,161		169	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	1,314,582	1,311,352		3,230	
	95059-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	292,661	355,194		62,533	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	292,661	353,243		60,582	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		1,951		1,951	
	003 定員合理化に伴う経費					
	001 人 件 費	0	159,178		159,178	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	0	105,575		105,575	
	02-0100 職員俸給	0	95,427		95,427	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	10,148		10,148	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	43,225		43,225	
	03-0300 通勤手当		0	4,000		4,000	
	03-0700 期末手当		0	22,917		22,917	
	03-0800 勤勉手当		0	16,308		16,308	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	10,378		10,378	
006	増員要求に伴う経費						
001	人件費		0	245,483		245,483	
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	185,661		185,661	
	02-0100 職員俸給		0	158,271		158,271	
	02-0200 扶養手当		0	9,417		9,417	
	02-0300 地域手当		0	17,973		17,973	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	42,584		42,584	
	03-0300 通勤手当		0	6,450		6,450	
	03-0700 期末手当		0	21,109		21,109	
	03-0800 勤勉手当		0	15,025		15,025	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	17,238		17,238	
011	振替定員に伴う経費						
001	人件費		0	66,930		66,930	
01	自律的再配置に伴う増		0	22,606		22,606	
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	16,447		16,447	
	02-0100 職員俸給		0	13,800		13,800	
	02-0200 扶養手当		0	990		990	
	02-0300 地域手当		0	1,657		1,657	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	4,649		4,649	
	03-0300 通勤手当		0	500		500	
	03-0700 期末手当		0	2,424		2,424	
	03-0800 勤勉手当		0	1,725		1,725	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,510		1,510	
11	その他		0	89,536		89,536	
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	58,945		58,945	
	02-0100 職員俸給		0	52,500		52,500	
	02-0200 扶養手当		0	3,816		3,816	
	02-0300 地域手当		0	2,629		2,629	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	25,189		25,189	
	03-0300 通勤手当		0	1,200		1,200	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	03-0700 期 末 手 当	0	13,964	13,964																			
	03-0800 勤 勉 手 当	0	9,936	9,936																			
	03-1000 寒 冷 地 手 当		89	89																			
	95059-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	5,402	5,402																			
016	地方整備局一般行政共通 経費	2,806,901	2,897,226	90,325																			
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,712,027)</td> <td>(2,654,190)</td> <td>(2,674,963)</td> <td>(2,592,469)</td> <td>(2,550,435)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,713,555</td> <td>2,668,614</td> <td>2,674,963</td> <td>2,592,469</td> <td>2,550,435</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方整備局の業務管理等に必要な経費である。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(2,712,027)	(2,654,190)	(2,674,963)	(2,592,469)	(2,550,435)		2,713,555	2,668,614	2,674,963	2,592,469	2,550,435
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																		
予 算 額	(2,712,027)	(2,654,190)	(2,674,963)	(2,592,469)	(2,550,435)																		
	2,713,555	2,668,614	2,674,963	2,592,469	2,550,435																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
						備 品 費	26,455	11,480	14,975
						消 耗 品 費	110,473	105,736	4,737
						被 服 費	5,380	5,816	436
						印 刷 製 本 費	3,677	5,160	1,483
						通 信 運 搬 費	111,263	113,042	1,779
						光 熱 水 料	246,894	262,241	15,347
						電 気 料	196,161	207,981	11,820
						水 道 料	25,998	27,224	1,226
						ガ ス 料	24,735	27,036	2,301
						借 料 及 び 損 料	187,433	184,900	2,533
						会 議 費	48	60	12
						賃 金	531,524	559,434	27,910
						保 険 料	50,108	45,454	4,654
						子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金	520	736	216
						自 動 車 交 換 差 金	21,914	19,766	2,148
						雑 役 務 費	1,069,847	1,137,438	67,591
						自 動 車 維 持 費	16,973	17,918	945
						燃 料 費	16,878	16,209	669
						職 員 厚 生 経 費	29,581	40,127	10,546
						そ の 他	1,535	1,202	333
						計	2,430,503	2,526,719	96,216
	002 共 通 経 費								
	95059-2123-09-1010 庁 費	2,204,844	2,279,619		74,775	地方整備局所掌の事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。			
						1. 備品費		11,480(26,455)
						2. 消耗品費		105,111(109,995)
						3. 被服費		5,816(5,380)
						4. 印刷製本費		5,160(3,677)
						5. 通信運搬費		113,042(111,263)
						6. 光熱水料		262,241(246,894)
						(1) 電気料		207,981(196,161)
						(2) ガス料		27,036(24,735)
						(3) 上水道		12,232(13,683)
						(4) 下水道		14,992(12,315)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
								7.借料及び損料							15,291(14,521)
								8.会議費							60(48)
								9.賃金							559,434(531,524)
								10.保険料							45,454(50,108)
								11.子ども・子育て拠出金							736(520)
								12.自動車交換差金							19,766(21,914)
								13.雑役務費							1,061,774(1,019,113)
								国庫債務負担行為の内訳								
								(28年度)							(単位:千円)	
								区分	国庫債務 負担行為 限度額	H28	H29	H30	R1	R2		
								庁舎機械警備	1,745 979	349 195	349 195	349 194	349 197	349 198		
								(29年度)							(単位:千円)	
								区分	国庫債務 負担行為 限度額	H29	H30	R1	R2	R3		
								庁舎機械警備	9,605 9,720	1,921 119	1,921 178	1,921 180	1,921 182	1,921 61		
								(元年度)							(単位:千円)	
								区分	国庫債務 負担行為 限度額	R1	R2	R3				
								競争導入公共サービス 施設管理運営業務	176,328	59,958	58,741	57,629				
								(元年度)							(単位:千円)	
								区分	国庫債務 負担行為 限度額	R1	R2	R3				
								電話交換業務	27,501 27,501	9,167 9,167	9,167 9,167	9,167 9,167				
								(元年度)							(単位:千円)	
								区分	国庫債務 負担行為 限度額	R1	R2	R3	R4	R5		
								庁舎機械警備	14,669 14,669	2,445 2,445	3,667 3,667	3,667 3,667	3,667 3,667	1,223 1,223		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 R2 R3 R4 庁舎管理運営業務 434,577 144,859 144,859 144,859
						(2年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 R2 R3 R4 競争導入公共サービス 施設管理運営業務 13,312 5,014 4,679 3,619
						14.自動車維持費 17,918(16,973) 15.燃料費 16,209(16,878) 16.職員厚生経費 40,127(29,581) 計 2,279,619(2,204,844)
006	一般事務費	588,479	603,087		14,608	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (724,311) (611,898) (644,242) (597,889) (605,294) (725,839) (626,322) (644,242) (597,889) (605,294)
	95059-2111-05-0710 非常勤職員手当	17,694	17,175		519	1.本局分(港湾空港関係除く) (1)医員 14,017(14,536) 2.本局分(港湾空港関係) (1)医員 3,158(3,158) 計 17,175(17,694)
	95089-2111-05-2100 児童手当	291,345	285,715		5,630	
	95059-2129-06-0110 諸謝金	8,004	7,334		670	本局分(港湾空港関係除く) 講演等謝金 1.人事管理謝金 103(103) (1)カウンセラー研究講師謝金 1H 8局 1回 @7,900円 63(63) (2)セクシャルハラスメント相談員講習会講師謝金 1.1H 8局 1回 @4,600円 40(40) 作業協力等謝金 1.弁護士謝金 7,231(5,356) 障害者雇用関連経費 0(2,545) 計 7,334(8,004)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	34,369	35,189		820	1.本局分(港湾空港関係除く) 20,204(19,726)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 会議等出席旅費	18,670(18,357)
							本省連絡旅費 8局 19回 @47,200	7,175(7,169)
							管内連絡旅費 8局 48回 @21,300	8,180(8,050)
							行政事件訴訟出席旅費 8局 1回 @23,800	190(190)
							人事管理経費分	460(460)
							直轄補助事業分 8局 14回 @23,800	2,665(2,488)
							(2) 検査及び監督等旅費		
							検査等旅費 8局 9回 @21,300	1,534(1,369)
							2. 本局分(港湾空港関係)	14,985(14,643)
							(1) 会議等出席旅費	2,412(2,147)
							(イ) 会議出席旅費	1,799(1,534)
							(a) 局長会議		
							1人 8局 2回 @32,550円	521(524)
							(b) 部長会議		
							2人 8局 1回 @32,175円	515(511)
							(c) 課長会議		
							3人 8局 1回 @31,800円	763(499)
							(ロ) 管内連絡旅費(関東、近畿)	613(613)
							(a) 副局長		
							2局 36回 @ (3,008) 3,035円	219(219)
							(b) 部長等		
							2局 36回 @ (2,808) 2,835円	204(204)
							(c) 課長		
							2局 36回 @ (2,608) 2,635円	190(190)
							(2) 検査及び監督等旅費	12,573(12,496)
							(イ) 港湾施設管理利用状況調査旅費		
							2人 8局 1回 @53,070円	849(696)
							(ロ) 検査等旅費	11,724(11,800)
							(a) 首都圏臨海防災センター	1,224(1,225)
							日額旅費 1人 122回 @844円	103(104)
							宿直手当分 1人 365回 @3,071円	1,121(1,121)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(b) 遠隔離島に係る旅費		8,709(8,784)			
							南鳥島		4,576(4,422)			
							事務所分	1人 18回 @247,822円	4,461(4,336)			
							本局分	1人 20回 @ 5,733円	115(86)			
							沖ノ鳥島		4,133(4,362)			
							通常分	2人 1回 @192,180円	384(777)			
							通常分	2人 4回 @248,930円	1,991(2,011)			
							通常分	2人 1回 @151,750円	304(757)			
							その他分		1,454(817)			
							内部監督	1人 15回 @48,871円	733(817)			
							幹部巡回	1人 5回 @144,250円	721(0)			
							(c) 近畿圏臨海防災センター		1,791(1,791)			
							日額旅費	1人 122回 @2,844円	347(347)			
							宿直手当	1人 365回 @3,956円	1,444(1,444)			
							計		35,189(34,369)			
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	1,280	395			885	会議等出席旅費							
							1. 講師旅費		395(268)			
							障害者雇用関連経費		0(1,012)			
							計		395(1,280)			
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,552	22,079			17,527	雑役務費		22,079(4,552)			
							1. 電子入札システムの運用経費							
							(1) 工事・コンサル	110件 @38,223円	4,204(3,612)			
							2. 電子入札システムの機器更新		17,875(940)			
							(1) 過年度歳出化分 国庫債務負担行為の内訳		943(940)			
							(28年度)							
							区分	国庫債務負担行為 限度額	H28	H29	H30	R1	R2	
							事務機器借入れ等	6,481 6,418	2,191 2,191	1,443 1,417	949 927	949 940	949 943	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 国庫債務負担行為 国庫債務負担行為の内訳 16,932(0)
						(2年度) 支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 R 2 R 3 R 4 R 5 R 6 事務機器借入れ等 36,772 16,932 4,680 4,960 4,960 4,960
	95059-2123-09-5010 土地建物借料	172,653	169,242		3,411	借料及び損料 169,242(172,653) 1. 本局分(港湾空港関係除く) 庁舎借料 16,985(16,968) (イ) 中部地方整備局庁舎敷地借料 1,541(1,527) (ロ) 九州地方整備局庁舎建物借料 15,444(15,441) 2. 本局分(港湾空港関係) 152,257(155,685) (1) 庁舎借料 133,338(132,808) (イ) 中国地方整備局庁舎借料 72,683(72,683) (ロ) 中部地方整備局庁舎借料 60,655(60,125) (2) 職員宿舍借料 (イ) 東北地方整備局職員宿舍借料 18,919(22,877)
	95059-2123-09-5510 各所修繕	46,182	53,585		7,403	雑役務費 一般修繕 53,585(46,182) 1. 本局分(港湾空港関係除く) (88,336) 88,197㎡ 46,225(42,503) 2. 本局分(港湾空港関係) (14,166) 14,156㎡ 7,360(3,679)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,535	1,202		333	1. 本局分(港湾空港関係除く) 947(1,287) 2. 本局分(港湾空港関係) 255(248) 計 1,202(1,535)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	10,759	11,060		301	
	95059-2129-17-1010 交際費	106	111		5	
	95059-2959-19-1020 予納金	0	0		0	0(0)
	011 職員研修経費	13,578	14,520		942	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (14,437) (13,777) (14,102) (13,073) (12,491) 14,437 13,777 14,102 13,073 12,491

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	11,565	11,631		66	P F I 事業関連運営費 11,631(11,565)
020	事業認定処理に関する経 費	6,743	9,704		2,961	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (11,007) (10,541) (10,596) (9,283) (8,747) 11,007 10,541 10,596 9,283 8,747
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	84	168		84	会議等出席謝金 1 . 意見聴取経費 大学教授 2人 2時間 6回 @7,000 168(84)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,293	1,843		550	会議等出席旅費 1,843(1,293) 1 . 公聴会開催 859(619) 部長 1人 7回 @27,600 193(138) 事業認定調整官 1人 7回 @24,600 172(123) 係長 2人 7回 @24,600 344(251) 担当者 1人 7回 @21,400 150(107) 2 . 開催準備(本省協議等) 492(300) 事業認定調整官 1人 7回 @35,200 246(150) 係長 1人 7回 @35,200 246(150) 3 . 意見聴取経費 422(300) 事業認定調整官 1人 6回 @35,200 211(150) 係長 1人 6回 35,200 211(150) 4 . 口頭意見陳述経費 70(74) 事業認定調整官 1人 1回 @35,200 35(37) 係長 1人 1回 @35,200 35(37)
	95059-2123-09-1010 庁 費	5,366	7,693		2,327	1 . 公聴会開催経費 7,693(5,366) 消耗品費 30(26) 借料及び損料 (イ)会場借上料 1日 7回 @42,770 299(127) 雑役務費 7,364(5,213) (イ)速記料(和文速記) 1人 2.5時間 7回 @20,827 364(163) (口)新聞広告(地方紙) 7回 @1,000,000 7,000(5,050)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	海洋・沿岸環境の保全等の推進経費		493	572		79	
031	プレジャーボートの適正な係留・保管対策の推進に必要な経費						<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (183) (209) (209) (203) (203)</p> <p>(183) (209) (209) (203) (203)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>プレジャーボート(スポーツ又はレクリエーションの用に供するヨット、モーターボートその他の船舶)の適正な係留・保管対策の推進にあたっては、各地域の実情に即した地域単位での取り組みが重要であるとの認識のもと、各地方整備局においても各地方運輸局と共同で地方自治体関係者との情報の共有体制及び各種施策の実施にあたっての協調体制を確立し、的確な行政体制の整備を図っていくこととする。本事項は、このために必要な経費である。</p>
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費		193	233		40	<p>会議等出席旅費 233(193)</p> <p>(イ) 地方会議への出席旅費</p> <p>1人 1回 2箇所 @40,600円 81(41)</p> <p>(ロ) 都道府県現状調査旅費</p> <p>1人 1回 8箇所 @18,960円 152(152)</p> <p>環 A11 環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>OPRC-HNS条約の批准に伴う「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の改正により、油又は有害液体物質を一定量以上保管する事業者等は、流出事故発生時に直ちにとるべき措置を定めた汚染防止緊急措置手引書を備え置かなければならないこととなるため、対象事業者が汚染防止緊急措置手引書を備え置いているかを定期的かつ継続的に調査確認を行い、又、新規対象事業者に対しても汚染防止緊急措置手引書を備え置くよう適切に指導監督することとする。本事項はこのために必要な経費である。</p>
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費		300	339		39	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(イ) 油保管施設等の調査監督に要する旅費</p> <p>1人 1回 3箇所 @19,130円 57(57)</p> <p>2. 会議等出席旅費</p> <p>(ロ) 本省会議への出席旅費</p> <p>1人 1回 8局 @35,200円 282(243)</p> <p>計 339(300)</p>
028	総合的物流体系整備の推進経費						
028	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成16年7月1日に発効した改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく国内の国際埠頭施設の保安監査等を実施するための経費。</p>
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費		2,480	2,465		15	<p>1. 会議等出席旅費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						職員の保安研修に必要な経費 1,005(936)
						(1) 職員研修費(局職員)
						8局 1人 1回 @ 35,200円 282(243)
						(2) 職員研修費(事務所職員)
						37事務所 1人 1回 @ 19,550円 723(693)
						2. 検査及び監督等旅費
						国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費 1,460(1,544)
						(1) 港湾施設保安評価(一式)
						1式 @ (17,100) 30,983円 31(17)
						(2) 港湾施設保安規程の承認(一式)
						1式 @ 30,983円 31(17)
						(3) 港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式)
						1式 @ 1,398,362円 1,398(1,510)
						計 2,465(2,480)
	040 地方整備局施設整備経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (18,684) (10,952) (0) (0) (0)
						18,684 10,952 0 0 0
						(要 求 要 旨)
						地方整備局本局及び管轄工事事務所の庁舎等の施設を整備するために必要な経費である。
	95059-2204-15-0010 施設整備費	0	34,415		34,415	1. 港湾空港関係除く 34,415(0)
						2. 港湾空港関係 0(0)
						計 34,415(0)
	050 地方整備推進費	1,005,707	1,166,077		160,370	
196	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	18,351	20,434		2,083	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (25,272) (24,125) (21,701) (20,051) (19,256)
						25,272 24,125 21,701 20,051 19,256
						決 算 額
						差 引 額
	020 国土交通行政管理等経費					
	006 許可等業務経費	2,911	3,278		367	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	1,250	1,385		135	(積 算 内 訳)
						会議等出席旅費
						1. 一級建築士登録業務 1,385(1,250)
						(1) 本省連絡旅費 2人 2回 8整備局 @30,800 986(939)
						(2) 管内連絡旅費 2人 12回 8整備局 @2,080 399(311)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-1010 庁 費	1,661	1,893		232	1. 一級建築士登録業務 1,893(1,661)
						(1) 通信運搬費 12月 8整備局 @5,300 1.1 560(450)
						(2) 借料及び損料 1,267(1,155)
						IP - VPN専用ルータ賃貸借(保守等含む) 12月 8整備局 @7,000 1.1 739(683)
						専用パソコン賃貸借(保守等含む) 12月 8整備局 @5,000 1.1 528(472)
						(3) 消耗品費 8整備局 @7,450 1.1 66(56)
025	地方整備局における住宅 行政の推進体制の整備に 要する経費	15,440	17,156		1,716	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (22,269) (20,723) (18,465) (16,912) (16,210) 22,269 20,723 18,465 16,912 16,210
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,767	3,083		316	(積 算 内 訳) 会議等出席旅費 1. 住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化 3,083(2,767)
						(1) 管内旅費 1,751(1,538)
						東北地方整備局 2人 2回 @77,446 310(278)
						関東地方整備局 2人 2回 @57,318 229(202)
						北陸地方整備局 2人 2回 @43,083 172(149)
						中部地方整備局 2人 2回 @25,157 101(81)
						近畿地方整備局 2人 2回 @36,117 144(122)
						中国地方整備局 2人 2回 @70,950 284(253)
						四国地方整備局 2人 2回 @33,061 132(110)
						九州地方整備局 2人 2回 @94,763 379(343)
						(2) 本省連絡旅費 1,332(1,229)
						東北地方整備局(宮城県) 135(128)
						6 - 3級 1人 2回 @26,400 53(50)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～7級 1人 3回 @27,200 82(78) 関東地方整備局(埼玉県) 17(16) 6～3級 1人 2回 @3,157 6(6) 10～7級 1人 3回 @3,557 11(10) 北陸地方整備局(新潟県) 139(124) 6～3級 1人 2回 @27,317 55(48) 10～7級 1人 3回 @28,117 84(76) 中部地方整備局(愛知県) 169(158) 6～3級 1人 2回 @33,300 67(62) 10～7級 1人 3回 @34,100 102(96) 近畿地方整備局(大阪府) 204(191) 6～3級 1人 2回 @40,252 81(75) 10～7級 1人 3回 @41,052 123(116) 中国地方整備局(広島県) 215(203) 6～3級 1人 2回 @42,493 85(81) 10～7級 1人 3回 @43,293 130(122) 四国地方整備局(香川県) 221(203) 6～3級 1人 2回 @43,715 87(81) 10～7級 1人 3回 @44,515 134(122) 九州地方整備局(福岡県) 232(206) 6～3級 1人 2回 @45,854 92(82)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10~7級
	95059-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	12,673	14,073		1,400	1人 3回 @46,654 140(124) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (18,992) (17,483) (15,483) (14,019) (13,462) 決 算 額 18,992 17,483 15,483 14,019 13,462 不 用 額 1.住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化に要する経費 9,845(8,908) (1)消耗品費 410(333) (2)借料及び損料 2,053(1,847) (3)印刷製本費 14部 8整備局 @780 1.10 96(89) (4)雑役務費 7,286(6,639) 2.地方住宅行政整備推進方策検討経費 4,228(3,765) (1)通信運搬費 25(21) (2)消耗品費 97(81) (3)印刷製本費 13部 8整備局 @780 1.10 89(66) (4)雑役務費 4,017(3,597) 計 14,073(12,673)
197	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	18,125	19,039		914	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (29,963) (22,103) (21,521) (19,618) (18,711) 決 算 額 29,963 22,103 21,521 19,618 18,711 差 引 額
	001 国土交通行政管理等経費					
	001 許認可等業務経費	6,808	7,580		772	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	3,253	3,916		663	会議等出席旅費 1.都市局許認可関係事務 3,916(3,253) (1)本省連絡旅費 2人 2回 8地備局 @47,200 1,510(2,235) (2)管内連絡旅費 2人 12回 8整備局 @12,530 2,406(1,018)
	95059-2123-09-1010 庁費	3,555	3,664		109	1.都市局許認可関係事務 3,664(3,555) (1)備品費 307(275) (2)消耗品費 1,048(648)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)印刷製本費 34(34) (4)通信運搬費 900(767) (5)借料及び損料 172(304) (6)雑役務費 1,203(1,527)
	020 新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発に要する経費	11,317	11,459		142	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (18,217) (13,011) (13,881) (12,505) (11,817) 18,217 13,011 13,881 12,505 11,817
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	127	126		1	講演等謝金 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 講演等謝金(大学教授(8整備局)) 8人 1回 2時間 @7,900 126(127)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,985	6,319		334	(積算内訳) 会議等出席旅費 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1)本省会議等出席旅費(8整備局) 8人 11回 @39,100 3,441(3,324) 検査及び監督等旅費 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1)管内検査及び監督等旅費(8整備局) 16人 14回 @12,850 2,878(2,661)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	327	354		27	計 6,319(5,985) 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1)会議等出席旅費(8整備局) 6人 2回 @29,500 354(327)
	95059-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	4,878	4,660		218	1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 4,660(4,878) (1)備品費 81(98) (2)消耗品費 1,512(1,436) (3)印刷製本費 635(786) (4)通信運搬費 562(672) (5)借料及び損料 880(833) (6)雑役務費 990(1,053)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
198	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	301,385	346,760		45,375	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (321,856) (315,769) (306,234) (294,989) (305,890)</p> <p>決 算 額 (321,856) (315,769) (306,234) (294,989) (305,890)</p> <p>差 引 額</p>
	001 建設機械施工技術検定等に必要な経費	60,699	61,630		931	
	003 建設機械施工技術検定経費					(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、建設工事に従事し、又はしようとする者について建設機械施工を行い、適正な施工技術の確保及び向上を図る。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	4,130	4,421		291	<p>1 通信運搬費</p> <p>(1) 合格証明書送付料 5,862人 @438 2,568(2,529)</p> <p>2 雑役務費 1,853(1,601)</p> <p>(1) 新規分 (5,547人 @285) 1,581(1,333)</p> <p>(2) 再交付・書換分 (398人 @683) 272(268)</p> <p>計 4,421(4,130)</p>
	006 土木施工管理技術検定等経費					(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、公共土木工事等建設工事の施工に従事し又はしようとする者について土木施工管理技術検定等を行い、適正な施工管理と施工技術の確保及び向上を図ろうとするものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	23,830	22,846		984	<p>1 . 印刷製本費 4,080件 @14 1.10 63(52)</p> <p>2 . 通信運搬費</p> <p>合格証明書送付業務 30,190通 @432 13,042(13,812)</p> <p>3 . 雑役務費</p> <p>合格証明書作成 9,741(9,966)</p> <p>計 22,846(23,830)</p>
	011 管工事施工管理技術検定経費					(要求要旨) 上水道の普及、建築工事における設備工事(給排水、空気調和、冷暖房等)の増加、設備の複雑化等に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24年法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、管工事施工管理技術検定を実施し、管工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	8,962	9,420		458	<p>通信運搬費 12,077枚 @430 5,193(4,990)</p> <p>雑役務費 4,227(3,972)</p> <p>計 9,420(8,962)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	造園施工管理技術検定経費					(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、造園工事の適正な執行に資する。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	2,158	2,226		68	雑役務費 2,226(2,158)
021	建築施工管理技術検定経費					(要求要旨) 建築物の複雑化、大規模化に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして建築施工管理技術検定試験を実施し、建築の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	12,301	12,361		60	1 通信運搬費 15,633枚 @430 6,722(6,767) 2 雑役務費 5,639(5,534) 計 12,361(12,301)
026	浄化槽設備士認定経費					(要求要旨) 浄化槽法(昭和58、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	1,428	1,760		332	1 印刷製本費 (1) 新規・再交付・書換分 708枚 @1,850 1.10 1,441(1,154) 2 通信運搬費 (1) 郵便料(合格証明書送付料) 319(274) 708枚 @450 3 雑役務費 0(0) 計 1,760(1,428)
031	電気工事施工管理技術検定経費					(要求要旨) 近年の電気分野における技術のめざましい進歩に伴い、建築物の電気設備工事をはじめとする電気工事において要求される高度な施工技術及び施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、電気工事施工管理技術検定試験を実施し、電気工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	7,890	8,596		706	1 通信運搬費 11,261枚 @430 4,842(4,463) 2 雑役務費 3,754(3,427) 計 8,596(7,890)
005	建設業高度化推進経費	14,858	15,240		382	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (24,437) (19,303) (17,287) (16,182) (15,109) 24,437 19,303 17,287 16,182 15,109
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	98	224		126	会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1.不良不適格業者の排除のための調査経費
						(1)講習会
						1人 8地区 2回 2.0時間 @7,000 224(98)
95059-2122-08-2010	職員旅費	7,729	7,776		47	会議等出席旅費 1,956(1,968)
						1.下請指導合理化推進経費
						(1)本省連絡旅費 2人 8地区 @25,180 403(399)
						2.不良不適格業者の排除のための調査経費 1,553(1,569)
						(1)管内旅費 2人 47地区 1回 @8,120 763(771)
						(2)本省連絡旅費 2人 8地区 2回 @24,700 790(798)
						検査及び監督等旅費
						1.下請指導合理化推進経費
						(1)管内旅費 2人 351地区 @8,290 5,820(5,761)
						計 7,776(7,729)
95059-2122-08-6010	委員等旅費	67	133		66	会議等出席旅費
						1.不良不適格業者の排除のための調査経費
						(1)講習会 1人 8地区 2回 @8,290 133(67)
95059-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	6,964	7,107		143	1.下請指導合理化推進経費 5,034(4,934)
						印刷製本費 1,234(1,196)
						指導票印刷 4,864部 @170 1.10 909(892)
						報告書印刷 6部 @2,700 1.10 17(17)
						会議資料 425部 @660 1.10 308(287)
						通信運搬費 639(633)
						電話料 5分 8地区 183件 @30 1.10 241(235)
						郵送料 3,238件 @120 388(388)
						郵送料 80件 @120 10(10)
						会議費 59人 4回 @100 1.10 25(25)
						雑役務費 3,136(3,080)
						(1)ナンバリング 5,700件 @3.5 1.10 22(22)
						(2)データ入力(コード) 5,776件 @115 1.10 730(718)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) データ入力(文字) 5,776件 @375.3 1.10 2,384(2,340)
						2. 不良不適格業者の排除のための調査経費 2,073(2,030)
						印刷製本費 1,371(1,319)
						報告書印刷 15部 @2,900 1.10 47(47)
						資料印刷 8地区 228部 @660 1.10 1,324(1,272)
						会場借上料
						(1) 講習会 23回 2.0時間 @15,280 702(711)
						計 7,107(6,964)
010	公共工事における事業執行適正化経費	34,278	37,604		3,326	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (47,986) (45,405) (41,844) (38,095) (35,037) 47,986 45,405 41,844 38,095 35,037
						(要求要旨) 字識経験者等の第三者により構成される委員会を設け、参加資格や応募要件の設定理由、契約方式の選択、談合対策の実施状況、請負者の事業の適正な評価等について、公正中立の立場で客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管省庁・特殊法人等の地方支分部局相互間において緊密かつ横断的な連絡調整を図る。
						(注) 当該経費に係る(目)庁費の一部については、地方整備局一般行政共通経費に計上している。
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	25,913	26,509		596	事業執行適正化に係る諸謝金 26,509(25,913)
						1. 会議等出席謝金 26,446(25,867)
						(1) 入札監視委員会 4,690(4,718)
						総会 448(448)
						建設分
						5人 1回 1時間 @7,000 8局 280(280)
						運輸分
						3人 1回 1時間 @7,000 8局 168(168)
						定例会議 3,584(3,584)
						第一部会
						5人 4回 2時間 @7,000 8局 2,240(2,240)
						第二部会
						3人 4回 2時間 @7,000 8局 1,344(1,344)
						再苦情処理委員会 182(154)
						建設分
						5人 1回 1時間 @7,000 4局 140(112)
						運輸分
						3人 1回 1時間 @7,000 2局 42(42)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>現地視察</p> <p>3人 1回 2時間 @7,000 8局 336(336)</p> <p>談合処理</p> <p>5人 1回 1時間 @7,000 4局 140(196)</p> <p>(2) コンプライアンス・アドバイザー委員会 定例会議</p> <p>5人 1回 2時間 @7,000 8局 560(426)</p> <p>随時会議</p> <p>5人 1回 2時間 @7,000 8局 560(213)</p> <p>(3) 事業評価監視委員会 学識経験者謝金</p> <p>726人時間 @7,000 5,082(5,082)</p> <p>(4) 総合評価審査委員会 学識経験者謝金(建設分)</p> <p>1,982人時間 @7,000 13,874(13,762)</p> <p>学識経験者謝金(運輸分)</p> <p>240人時間 @7,000 1,680(1,666)</p> <p>2. 講演等謝金</p> <p>(1) コンプライアンス・アドバイザー委員会 講演会</p> <p>1人 1回 1時間 @7,900 8局 63(46)</p>
	95059-2122-08-2010 職員旅費	3,021	3,946		925	<p>事業執行適正化に係る職員旅費</p> <p>会議等出席旅費 3,946(3,021)</p> <p>(1) 入札監視委員会 連絡調整旅費</p> <p>建設分</p> <p>1人 4回 @6,300 8局 202(152)</p> <p>運輸分</p> <p>1人 1回 @6,300 8局 50(48)</p> <p>総会開催旅費</p> <p>1人 1回 @6,300 2局 13(12)</p> <p>定例会議開催旅費</p> <p>第一部会</p> <p>1人 4回 @6,300 8局 202(203)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					第二部会 1人 4回 @6,300 8局 202(193) 再苦情処理委員会開催経費 38(37) 建設分 1人 1回 @6,300 4局 25(25) 運輸分 1人 1回 @6,300 2局 13(12) 談合処理 1人 2回 @6,300 4局 50(102) (2) コンプライアンス・アドバイザー委員会 定例会議開催旅費 1人 2回 @6,300 8局 101(102) 随時会議開催旅費 1人 2回 @6,300 8局 101(50) 事務局連絡会議 1人 1回 @22,844 8局 183(191) (3) 地方公共工事契約業務連絡協議会 管内旅費 1人 1回 @22,844 8局 183(191) (4) 事業評価委員会 2,608(1,733) 管内説明会旅費 1人 46回 @10,740 494(572) 事務局説明会旅費 1人 230回 @9,190 2,114(1,161) (5) 総合評価審査委員会 総会等開催旅費 1人 1回 @6,300 2局 13(7) 事業執行適正化に係る委員等旅費 会議等出席旅費 5,419(4,392) (1) 入札監視委員会 外部委員出席旅費 683(542) 建設分 2人 5回 @6,100 8局 488(380) 運輸分 2人 2回 @6,100 8局 195(162) (2) コンプライアンス・アドバイザー委員会 342(404)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	4,392	5,419	1,027	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							外部委員出席旅費
							2人 3回 @6,100 8局 293(364)
							講演会講師旅費
							1人 1回 @6,100 8局 49(40)
							(3)事業評価監視委員会 2,605(1,744)
							東北 6回 @93,500 561(475)
							関東 6回 @23,700 142(94)
							北陸 8回 @82,900 663(316)
							中部 4回 @58,800 235(291)
							近畿 6回 @18,700 112(84)
							中国 4回 @78,800 315(227)
							四国 3回 @32,400 97(104)
							九州 5回 @96,000 480(153)
							(4)総合評価審査委員会 1,789(1,702)
							建設分 1,572(1,559)
							東北 17回 @5,880 100(100)
							関東 144回 @4,300 619(598)
							北陸 25回 @10,500 263(279)
							中部 70回 @2,970 208(208)
							近畿 15回 @4,260 64(64)
							中国 5回 @8,000 40(32)
							四国 3回 @20,330 61(61)
							九州 136回 @1,595 217(217)
							運輸分 217(143)
							東北 3回 @19,900 60(33)
							関東 3回 @5,400 16(6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-1010 庁 費	952	1,730			778	北陸 5回 @6,600 33(14) 中部 3回 @4,600 14(18) 近畿 2回 @6,400 13(7) 中国 3回 @10,300 31(39) 四国 2回 @6,200 12(9) 九州 5回 @7,600 38(17) 事業執行適正化に係る庁費 1,730(952) 1. 消耗品費 事業評価監視委員会 100(28) 2. 通信運搬費 事業評価監視委員会 48(15) 委員会案内状送付 100人 1回 @82 8(3) 委員会関係資料送付 100人 1回 @400 40(12) 3. 借料及び損料 会場借上料 1,485(879) (1) 入札監視委員会 208(178) 第一部会 1回 @29,790 4局 119(89) 第二部会 1回 @29,790 3局 89(89) (2) 地方公共工事契約業務連絡協議会 290(230) 総会 1回 @29,790 4局 119(60) 実務担当者会議 1回 @42,770 4局 171(170) (3) 事業評価監視委員会 5回 @42,770 4局 855(340) (4) 総合評価審査委員会 132(131) 建設分 102(102) 東北 2回 @25,625 51(51) 九州 2回 @25,625 51(51) 運輸分 九州 1回 @29,790 30(29)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 会議費
							事業評価監視委員会
							80人 11回 @100 1.10 97(30)
020	建設業者及び宅建業者等 に対する監督検査経費						
95059-2122-08-2326	建設産業監督旅 費	6,574	6,881			307	検査及び監督等旅費 6,881(6,574)
							1. 低入札価格調査対象工事に対する指導監督旅費 2,486(2,250)
							東北 39人(回) @10,117 395(301)
							関東 74人(回) @4,184 310(308)
							北陸 19人(回) @13,759 261(260)
							中部 48人(回) @6,510 312(311)
							近畿 110人(回) @3,025 333(330)
							中国 17人(回) @12,594 214(213)
							四国 26人(回) @8,617 224(222)
							九州 50人(回) @8,745 437(305)
							2. 宅地建物取引業者、マンション管理業者及び住宅宿泊管理業者 に対する監督強化に伴う立入検査の実施に係る指導監督旅費 3,700(3,700)
							1) 宅地建物取引業者に対する監督強化に伴う立入検査 1,345(1,345)
							東北 13人(回) @10,117 132(130)
							関東 73人(回) @4,184 305(303)
							北陸 9人(回) @13,759 124(135)
							中部 22人(回) @6,510 143(142)
							近畿 63人(回) @3,025 191(189)
							中国 15人(回) @12,594 189(187)
							四国 10人(回) @8,617 86(85)
							九州 20人(回) @8,745 175(174)
							2) マンション管理業者に対する監督強化に伴う立入検査 1,447(1,447)
							東北 20人(回) @10,117 202(201)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						関東 68人(回) ④4,184 285(290) 北陸 12人(回) ⑩13,759 165(163) 中部 26人(回) ⑥6,510 169(168) 近畿 58人(回) ③3,025 175(179) 中国 15人(回) ⑩12,594 189(187) 四国 9人(回) ⑧8,617 78(77) 九州 21人(回) ⑧8,745 184(182) 3) 住宅宿泊管理業者に対する監督強化に伴う立入検査 908(908) 東北 12人(回) ⑩10,117 121(130) 関東 37人(回) ④4,184 155(154) 北陸 8人(回) ⑩13,759 110(109) 中部 14人(回) ⑥6,510 91(89) 近畿 33人(回) ③3,025 100(99) 中国 11人(回) ⑩12,594 139(137) 四国 5人(回) ⑧8,617 43(42) 九州 17人(回) ⑧8,745 149(148) 3. 住宅瑕疵担保履行法運用経費 695(624) 東北 8人(回) ⑩10,117 81(80) 関東 18人(回) ④4,184 75(74) 北陸 8人(回) ⑩13,759 110(95) 中部 9人(回) ⑥6,510 59(58) 近畿 18人(回) ③3,025 54(54) 中国 12人(回) ⑩12,594 151(100) 四国 8人(回) ⑧8,617 69(68)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	九州						九州 11人(回) @8,745 96(95)
025	国土交通行政管理経費						
001	建設業許可処理システム 等運営費	184,976	225,405			40,429	
95059-2122-08-2010	職員旅費	1,132	1,190			58	会議等出席旅費
							1. 建設業許可処理システム等運用経費
							(1) 本省連絡旅費 8局 2人 2回 @37,200 1,190(1,132)
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	183,844	224,215			40,371	1. 建設業許可処理システム等運用経費 224,215(183,844)
							(1) 借料及び損料
							(イ) システム基本料及び端末機使用料 19,688(19,350)
							(a) 建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 11,469(11,469)
							(b) 不動産業務処理 端末機使用料 8,219(7,881)
							(2) 雑役務費 66,003(65,138)
							(イ) 建設業許可処理 23,472(23,472)
							新規・更新分 5,593(5,593)
							変更分 17,879(17,879)
							(ロ) 経営事項審査処理 15,857(15,857)
							(ハ) 建設関連業務処理 5,808(5,808)
							新規・更新分 1,594(1,594)
							変更分 4,214(4,214)
							(ニ) 不動産業務処理 8,651(7,786)
							新規・更新分 2,335(2,101)
							変更分 6,316(5,685)
							(ホ) マンション管理業務処理 2,081(2,081)
							新規・更新分 521(521)
							変更分 1,560(1,560)
							(ヘ) 賃貸不動産管理業務処理 4,007(4,007)
							新規・更新分 1,002(1,002)
							変更分 3,005(3,005)
							(ト) 住宅宿泊管理業務処理 6,127(6,127)
							新規分 5,514(5,514)
							変更分 613(613)
							(3) 印刷製本費
							(イ) マンション管理業務主任者登録通知事務処理 1,178(1,178)
							新規・更新分 1,118(1,118)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
199	07-95 情報化の推進に必要な経費					変更分					60(60)	
						(4)賃金					118,547(84,372)	
						(5)雇用保険料					17,059(12,066)	
						(8)通信運搬費					1,740(1,740)	
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
						予 算 額	(515,054) (517,531	(567,732) (571,271	(581,728) (581,778	(658,563) (658,563	(659,689) (680,217		
						決 算 額							
						差 引 額							
	001 地方整備局情報管理共通経費	667,846	779,844		111,998								
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	426,815	500,590		73,775								
						1. 雑役務費					500,590(426,815)	
						建設分 国庫債務負担行為の内訳					493,544(418,419)	
						(28年度)					(単位:千円)		
						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	H28	H29	HH30	R1	R2	
						電子複写機等保守	319,593 211,691	30,030 21,661	80,496 53,317	80,490 52,663	80,242 53,395	48,335 30,655	
						(29年度)					(単位:千円)		
						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	H29	H30	R1	R2	R3	
						電子複写機等保守	521,419 209,341	51,797 13,097	147,158 64,031	143,011 61,707	109,269 41,157	70,184 29,349	
						(30年度)					(単位:千円)		
						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	H30	R1	R2	R3	R4	
						電子複写機等保守	596,665 244,974	45,169 26,716	151,014 69,689	142,192 55,316	145,439 53,073	112,851 40,180	
						(元年度)					(単位:千円)		
						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	R1	R2	R3	R4	R5	
						電子複写機等保守	467,422 467,422	24,545 24,545	123,797 123,797	122,745 122,745	113,149 113,149	83,186 83,186	
						(2年度)					(単位:千円)		
						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	R2	R3	R4	R5	R6	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							電子複写機等保守	588,697 588,697	90,554 90,554	169,622 169,622	125,340 125,340	123,111 123,111	80,070 80,070
							運輸分					7,046(8,396)
							電子複写機等保守(過年度国債歳出化分) 国庫債務負担行為の内訳					425(90)
							(元年度)					(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度
							電子複写機等保守	1,784	84	425	425	425	425
							人給システム					6,621(8,222)
												0(84)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																						
95059-2123-09-4211	電子計算機借料	241,031	279,254		38,223	1. 借料及び損料 279,254(241,031) 国庫債務負担行為の内訳 (2 8 年度) (単位 : 千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機等賃貸借</td> <td>238,884 130,442</td> <td>12,102 8,333</td> <td>59,644 32,517</td> <td>59,631 32,347</td> <td>59,556 32,532</td> <td>47,951 24,713</td> </tr> </tbody> </table> (2 9 年度) (単位 : 千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機等賃貸借</td> <td>438,945 257,719</td> <td>20,488 9,114</td> <td>110,280 66,271</td> <td>110,190 65,806</td> <td>109,012 62,778</td> <td>88,975 53,750</td> </tr> </tbody> </table> (3 0 年度) (単位 : 千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機等賃貸借</td> <td>308,930 253,004</td> <td>22,241 17,590</td> <td>76,860 62,552</td> <td>76,840 62,734</td> <td>76,742 62,683</td> <td>56,247 47,445</td> </tr> </tbody> </table> (元年度) (単位 : 千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機等賃貸借</td> <td>388,802 388,802</td> <td>18,104 18,104</td> <td>96,880 96,880</td> <td>96,880 96,880</td> <td>96,880 96,880</td> <td>80,058 80,058</td> </tr> </tbody> </table> (2 年度) (単位 : 千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機等賃貸借</td> <td>428,909 428,909</td> <td>31,186 31,186</td> <td>106,822 106,822</td> <td>106,822 106,822</td> <td>106,774 106,774</td> <td>77,305 77,305</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28	H29	H30	R1	R2	電子複写機等賃貸借	238,884 130,442	12,102 8,333	59,644 32,517	59,631 32,347	59,556 32,532	47,951 24,713	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H29	H30	R1	R2	R3	電子複写機等賃貸借	438,945 257,719	20,488 9,114	110,280 66,271	110,190 65,806	109,012 62,778	88,975 53,750	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H30	R1	R2	R3	R4	電子複写機等賃貸借	308,930 253,004	22,241 17,590	76,860 62,552	76,840 62,734	76,742 62,683	56,247 47,445	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R1	R2	R3	R4	R5	電子複写機等賃貸借	388,802 388,802	18,104 18,104	96,880 96,880	96,880 96,880	96,880 96,880	80,058 80,058	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2	R3	R4	R5	R6	電子複写機等賃貸借	428,909 428,909	31,186 31,186	106,822 106,822	106,822 106,822	106,774 106,774	77,305 77,305
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28	H29	H30	R1	R2																																																																						
電子複写機等賃貸借	238,884 130,442	12,102 8,333	59,644 32,517	59,631 32,347	59,556 32,532	47,951 24,713																																																																						
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H29	H30	R1	R2	R3																																																																						
電子複写機等賃貸借	438,945 257,719	20,488 9,114	110,280 66,271	110,190 65,806	109,012 62,778	88,975 53,750																																																																						
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H30	R1	R2	R3	R4																																																																						
電子複写機等賃貸借	308,930 253,004	22,241 17,590	76,860 62,552	76,840 62,734	76,742 62,683	56,247 47,445																																																																						
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R1	R2	R3	R4	R5																																																																						
電子複写機等賃貸借	388,802 388,802	18,104 18,104	96,880 96,880	96,880 96,880	96,880 96,880	80,058 80,058																																																																						
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2	R3	R4	R5	R6																																																																						
電子複写機等賃貸借	428,909 428,909	31,186 31,186	106,822 106,822	106,822 106,822	106,774 106,774	77,305 77,305																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
200	052 治水海岸事業工事諸費						
	01-41 治水海岸事業工事諸費に 必要な経費	93,096,031	95,324,449			2,228,418	
	001 治水海岸事業	92,836,076	95,039,681			2,203,605	
	001 人件費(治水)	63,085,206	63,596,267			511,061	
	01 既定定員に伴う経費	63,085,206	63,709,996			624,790	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	27,631,995	27,638,772			6,777	
	02-0100 職員俸給	25,070,817	25,077,518			6,701	
	02-0200 扶養手当	978,307	977,963			344	
	02-0300 地域手当	1,582,871	1,583,291			420	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	14,310,206	14,360,742			50,536	
	03-0100 管理職手当	1,150,423	1,150,241			182	
	03-0300 通勤手当	852,078	859,071			6,993	
	03-0400 特殊勤務手当	2,739	4,682			1,943	
	03-0500 特勤勤務手当	20,223	20,223			0	
	03-0600 宿日直手当	2,669	4,222			1,553	
	03-0700 期末手当	6,509,306	6,532,881			23,575	
	03-0800 勤勉手当	4,649,560	4,666,340			16,780	
	03-1000 寒冷地手当	82,688	82,675			13	
	03-1100 住居手当	288,455	288,384			71	
	03-1200 単身赴任手当	341,058	341,004			54	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	25,105	25,101			4	
	03-1700 広域異動手当	385,902	385,918			16	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	3,218,756	3,223,610		4,854	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	14,222	14,232		10	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当	43,077	41,741		1,336	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	162,351	162,384		33	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	1,358,840	1,529,781		170,941	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	1,356,896	1,527,925		171,029	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,944	1,856		88	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	101,608	101,628		20	
	41051-1201-05-1500 退職手当	5,118,350	5,573,754		455,404	
	41089-1201-05-2100 児童手当	435,640	435,640		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金	10,690,161	10,627,712		62,449	
06	定員合理化に伴う経費	0	469,043		469,043	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	0	266,673		266,673	
	02-0100 職員俸給	0	252,165		252,165	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	14,508		14,508	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	0	109,790		109,790	
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	10,898		10,898	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	57,779		57,779	
	03-0800 勤勉手当	0	41,113		41,113	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	03-1700 広域異動手当	0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	0	34,965		34,965	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	57,615		57,615	
11	増員要求に伴う経費		0	488,342		488,342	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	299,151		299,151	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	88,059		88,059	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	17,298		17,298	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	41,343		41,343	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	29,418		29,418	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	39,224		39,224	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	61,908		61,908	
16	振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)		0	268,194		268,194	
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	165,288		165,288	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	46,940		46,940	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	7,099		7,099	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	23,278		23,278	
	03-0800 勤勉手当		0	16,563		16,563	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	21,672		21,672	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 退職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	34,294		34,294	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)		0	401,222		401,222	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	229,321		229,321	
	02-0100 職員俸給		0	215,944		215,944	
	02-0200 扶養手当		0	396		396	
	02-0300 地域手当		0	12,981		12,981	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	92,494		92,494	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	7,299		7,299	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	49,777		49,777	
	03-0800 勤勉手当		0	35,418		35,418	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	30,013		30,013	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	49,394		49,394	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 概 算 年 度 額 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	03-1700 広域異動手当	0	0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当	0	0			0	
	41051-1201-05-1200 退職者給与	0	0			0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0			0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	0	0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当	0	0			0	
	41089-1201-05-2100 児童手当	0	0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0			0	
003	人件費(海岸)						
01	既定定員に伴う経費	1,250,145	1,247,627			2,518	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	614,275	613,723			552	
	02-0100 職員俸給	558,112	557,405			707	
	02-0200 扶養手当	21,533	21,732			199	
	02-0300 地域手当	34,630	34,586			44	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	316,741	316,371		370	
	03-0100 管理職手当	25,277	25,459		182	
	03-0300 通勤手当	18,839	19,152		313	
	03-0400 特殊勤務手当	60	104		44	
	03-0500 特地勤務手当	444	448		4	
	03-0600 宿日直手当	0	93		93	
	03-0700 期末手当	144,357	143,648		709	
	03-0800 勤勉手当	103,110	102,608		502	
	03-1000 寒冷地手当	1,817	1,830		13	
	03-1100 住居手当	6,312	6,383		71	
	03-1200 単身赴任手当	7,494	7,548		54	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	552	556		4	
	03-1700 広域異動手当	8,479	8,542		63	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	73,860	73,878		18	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当	0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当	9,940	9,940		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	235,329	233,715		1,614	
	06 定員合理化に伴う経費					
	41051-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 度 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	03-1700 広域異動手当	0	0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当	0	0			0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与	0	0			0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	0	0			0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0			0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	0	0			0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当	0	0			0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当	0	0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0			0	
	11 増員要求に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給	0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当	0	0			0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当	0	0			0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	0	0			0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	0	0			0	
	03-0600 宿 日 直 手 当	0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 比 較	年 度 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	
	03-1700 広域異動手当		0		0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0		0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0		0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0		0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0		0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0		0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0		0	
16	振替定員に伴う経費							
	41051-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	
	02-0200 扶養手当		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当		0		0		0	
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0		0		0	
	03-0600 宿日直手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	03-1700 広域異動手当			0			0				0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0				0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0				0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0				0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0			0				0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0			0				0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0				0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0				0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0				0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0			0				0	
	41089-1201-05-2100 児童手当			0			0				0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0				0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)											
	41051-1201-02-0000 職員基本給											
	02-0100 職員俸給			0			0				0	
	02-0200 扶養手当			0			0				0	
	02-0300 地域手当			0			0				0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当											
	03-0100 管理職手当			0			0				0	
	03-0300 通勤手当			0			0				0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0				0	
	03-0500 特勤勤務手当			0			0				0	
	03-0600 宿日直手当			0			0				0	
	03-0700 期末手当			0			0				0	
	03-0800 勤勉手当			0			0				0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0				0	
	03-1100 住居手当			0			0				0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0				0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0				0	
	03-1700 広域異動手当			0			0				0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0				0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0				0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0				0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0	0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0	0	
	005 事務費(治水)	28,077,170	29,675,714		1,598,544	
	41051-1209-06-0110 諸謝金	151,205	154,201		2,996	会議等出席謝金 34,625(31,215) 作業協力等謝金 113,459(113,488) 講演等謝金 6,117(6,502) 計 154,201(151,205)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	392,458	408,626		16,168	連絡指導等旅費 408,626(392,458)
	41051-1202-08-2020 日額旅費	321,232	329,209		7,977	工事施行等旅費 329,209(321,232)
	41051-1202-08-3010 赴任旅費	201,014	201,014		0	目名自体が費途となっている目 201,014(201,014)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費	28,408	29,570		1,162	会議等出席旅費 29,570(28,408)
	41051-1203-09-1010 庁費	1,040,474	1,080,062		39,588	1. 備品費 7,170(7,424) 2. 消耗品費 77,805(86,112) 3. 被服費 4,138(5,957) 4. 印刷製本費 8,484(9,031) 5. 通信運搬費 58,510(58,154) 6. 光熱水料 93,046(89,467) (1) 電気料 54,648(52,546) (2) 水道料 14,386(13,832) イ 上水道 8,740(8,404) ロ 下水道 5,646(5,428) (3) ガス料 24,012(23,089) 7. 借料及損料 16,849(17,134) 8. 会議費 90(133) 9. 賃金 390,767(352,428) 10. 保険料 32,598(29,762) 11. 子ども・子育て拠出金 837(681) 13. 雑役務費 307,529(308,349)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						16. 職員厚生経費 82,239(75,842)
						計 1,080,062(1,040,474)
41051-1203-09-1040	情報処理業務庁費	4,008,611	4,904,962		896,351	1. 備品費 24,868(854)
						2. 消耗品費 12,944(22,494)
						3. 通信運搬費 23,353(31,179)
						4. 借料及損料 4,220(953)
						5. 雑役務費 4,839,577(3,953,131)
						計 4,904,962(4,008,611)
41051-1203-09-2025	用地処理事務費	925	676		249	1. 借料及損料 450(449)
						2. 会議費 226(476)
						計 676(925)
41051-1203-09-2030	工事雑費	8,393,157	8,655,714		262,557	1. 備品費 53,844(69,677)
						2. 消耗品費 579,495(551,559)
						3. 被服費 55,057(54,869)
						4. 印刷製本費 30,604(32,182)
						5. 通信運搬費 713,223(670,385)
						6. 光熱水料 1,238,559(1,241,254)
						(1) 電気料 1,121,012(1,123,977)
						(2) 水道料 68,266(69,596)
						イ 上水道 46,369(47,547)
						ロ 下水道 21,897(22,049)
						(3) ガス料 49,281(47,681)
						7. 借料及損料 45,313(47,493)
						8. 会議費 116(161)
						9. 賃金 3,236,489(3,101,686)
						10. 保険料 278,791(283,643)
						11. 子ども・子育て拠出金 6,732(6,102)
						13. 雑役務費 2,381,451(2,296,035)
						15. 燃料費
						イ 灯油 36,040(38,111)
						16. 職員厚生経費 0(0)
						計 8,655,714(8,393,157)
41051-1203-09-2781	広報費	2,211,161	2,192,509		18,652	1. 備品費 17,458(31,673)
						2. 消耗品費 26,248(25,457)
						4. 印刷製本費 213,570(232,754)
						5. 通信運搬費 28,144(8,574)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7.借料及損料 33,540(7,744)
							8.会議費 28,848(5,088)
							10.保険料 1,086(680)
							13.雑役務費 1,843,615(1,899,191)
							計 2,192,509(2,211,161)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	2,851,400	2,869,286			17,886	1.備品費 2,842(569)
							7.借料及損料 77,391(82,076)
							10.保険料 10,771(10,821)
							12.自動車交換差金 40,801(42,612)
							13.雑役務費 2,580,431(2,555,074)
							14.自動車維持費 157,050(160,248)
							計 2,869,286(2,851,400)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	1,525,357	1,935,397			410,040	3.借料及損料 1,935,397(1,525,357)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	51,254	56,718			5,464	その他 56,718(51,254)
	41051-1205-14-0900 用地事務委託費	63,558	44,887			18,671	
	41029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	6,357,726	6,308,941			48,785	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	479,230	503,942			24,712	
	41051-1959-18-5310 精算還付金	0	0			0	
	41051-1959-20-5130 国有特許発明補 償費	0	0			0	
	007 事務費(海岸)	423,555	520,073			96,518	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	1,534	1,564			30	会議等出席謝金 351(317)
							作業協力等謝金 1,151(1,151)
							講演等謝金 62(66)
							計 1,564(1,534)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	8,874	9,240			366	連絡指導等旅費 9,240(8,874)
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費	6,561	6,724			163	工事施行等旅費 6,724(6,561)
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費	4,554	4,554			0	目名自体が費途となっている目 4,554(4,554)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費	643	669			26	会議等出席旅費 669(643)
	41051-1203-09-1010 庁 費	21,956	22,792			836	1.備品費 151(156)
							2.消耗品費 1,643(1,818)
							3.被服費 87(124)
							4.印刷製本費 179(190)
							5.通信運搬費 1,235(1,228)
							6.光熱水料 1,963(1,888)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)電気料 1,153(1,109)
							(2)水道料 303(292)
							イ 上水道 184(178)
							ロ 下水道 119(114)
							(3)ガス料 507(487)
							7.借料及損料 356(361)
							8.会議費 2(3)
							9.賃金 8,246(7,437)
							10.保険料 688(628)
							11.子ども・子育て拠出金 18(14)
							13.雑役務費 6,489(6,508)
							16.職員厚生経費 1,735(1,601)
							計 22,792(21,956)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	85,110	104,128			19,018	1.備品費 528(18)
							2.消耗品費 275(478)
							3.通信運搬費 496(663)
							4.借料及損料 90(20)
							5.雑役務費 102,739(83,931)
							計 104,128(85,110)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	20	15			5	1.借料及損料 10(10)
							2.会議費 5(10)
							計 15(20)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	162,335	230,171			67,836	1.備品費 1,041(1,400)
							2.消耗品費 11,208(11,078)
							3.被服費 1,065(1,103)
							4.印刷製本費 592(646)
							5.通信運搬費 13,795(13,462)
							6.光熱水料 23,956(24,925)
							(1)電気料 21,682(22,571)
							(2)水道料 1,321(1,397)
							イ 上水道 897(954)
							ロ 下水道 424(443)
							(3)ガス料 953(957)
							7.借料及損料 877(954)
							8.会議費 2(3)
							9.賃金 62,598(62,284)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10. 保険料 5,392(5,695)
							11. 子ども・子育て拠出金 130(123)
							13. 雑役務費 108,818(39,898)
							15. 燃料費
							イ 灯油 697(764)
							16. 職員厚生経費 0(0)
							計 230,171(162,335)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	25,885	25,170			715	1. 備品費 170(406)
							2. 消耗品費 8(433)
							4. 印刷製本費 2,804(3,547)
							5. 通信運搬費 300(365)
							7. 借料及損料 58(122)
							8. 会議費 0(20)
							10. 保険料 0(0)
							13. 雑役務費 21,830(20,992)
							計 25,170(25,885)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	72,802	73,019			217	1. 備品費 49(0)
							7. 借料及損料 465(0)
							10. 保険料 280(200)
							12. 自動車交換差金 1,224(0)
							13. 雑役務費 67,874(69,700)
							14. 自動車維持費 3,127(2,902)
							計 73,019(72,802)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	32,194	40,824			8,630	3. 借料及損料 40,824(32,194)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	1,087	1,203			116	その他 1,203(1,087)
	41051-1205-14-0900 用地事務委託費	0	0			0	
	41029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0	0			0	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	0	0			0	
	006 港 湾 海 岸 事 業	259,955	284,768			24,813	
	001 治水海岸事業業務取扱いに必要な経費						
	01 事 務 費	59,246	59,775			529	
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	356	359			3	連絡指導等旅費 359(356)
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費	2,624	2,625			1	工事施行等旅費 2,625(2,624)
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費	741	897			156	897(741)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 概 算	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1203-09-1010 庁 費		175		196	21	1. 職員厚生経費 計 196(175)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		198		156	42	1. 雑役務費 計 156(198)
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費		45,603		45,572	31	1. 備品費 3,158(3,158) 2. 消耗品費 8,406(8,404) 3. 被服費 764(764) 4. 印刷製本費 290(290) 5. 通信運搬費 5,957(5,957) 6. 光熱水料 8,745(9,289) (1) 電気料 7,592(7,815) (2) 水道料 876(890) イ 上水道 552(548) ロ 下水道 324(342) (3) ガス料 277(584) 7. 借料及損料 452(452) 8. 雑役務費 17,800(17,289) 9. 燃料費 イ 灯油 0(0) ロ A重油 0(0) 計 45,572(45,603)
	41051-1203-09-2781 広 報 費		9,094		9,094	0	1. 消耗品費 170(299) 2. 印刷製本費 1,204(2,191) 3. 借料及損料 939(832) 4. 雑役務費 6,781(5,772) 計 9,094(9,094)
	41051-1203-09-3131 車 両 費		455		777	322	1. 保険料 78(0) 2. 自動車維持費 699(455) 計 777(455)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税		0		99	99	その他 99(0)
006	治水海岸事業業務取扱い に必要な経費		200,709		224,993	24,284	
01	既定定員に伴う経費		200,709		200,722	13	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		97,270		97,288	18	
	02-0100 職員俸給		87,698		87,716	18	
	02-0200 扶養手当		4,852		4,851	1	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		4,720	4,721		1	
41051-1201-03-0000	職員諸手当		54,231	54,242		11	
	03-0100 管理職手当		5,568	5,568		0	
	03-0300 通勤手当		2,364	2,364		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	2		2	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		22,866	22,871		5	
	03-0800 勤勉手当		16,747	16,750		3	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		2,172	2,172		0	
	03-1200 単身赴任手当		2,016	2,016		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		56	56		0	
	03-1700 広域異動手当		2,442	2,443		1	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		10,248	10,250		2	
41089-1201-05-2100	児童手当		3,320	3,550		230	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		35,640	35,392		248	
11	増員要求に伴う経費		0	24,271		24,271	
41051-1201-02-0000	職員基本給		0	14,434		14,434	
	02-0100 職員俸給		0	13,968		13,968	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	466		466	
41051-1201-03-0000	職員諸手当		0	4,080		4,080	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	600		600	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	2,034		2,034	
	03-0800 勤勉手当		0	1,446		1,446	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,840		2,840	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	2,917		2,917	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
201	06-41 社会資本整備事業特別会 計の廃止整理に伴い必要 な経費						
	41199-1133-09-9038 消 費 税		0	0		0	その他 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
202	054 道路整備事業工事諸費					
	01-42 道路整備事業工事諸費に 必要な経費					
	001 道路整備事業業務取扱い に必要な経費	84,586,817	88,614,013		4,027,196	
	001 人 件 費	62,136,898	63,378,450		1,241,552	
	01 既定定員に伴う経費	62,136,898	63,717,620		1,580,722	
	42052-1201-02-0000 職員基本給	27,143,808	27,148,744		4,936	
	02-0100 職員俸給	24,190,503	24,195,136		4,633	
	02-0200 扶養手当	979,444	979,369		75	
	02-0300 地域手当	1,973,861	1,974,239		378	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	13,678,988	13,728,488		49,500	
	03-0100 管理職手当	935,376	935,376		0	
	03-0300 通勤手当	828,945	836,024		7,079	
	03-0400 特殊勤務手当	11,344	13,214		1,870	
	03-0500 特地勤務手当	1,470	1,470		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	6,347,095	6,370,754		23,659	
	03-0800 勤勉手当	4,534,878	4,551,712		16,834	
	03-1000 寒冷地手当	52,160	52,160		0	
	03-1100 住居手当	307,318	307,318		0	
	03-1200 単身赴任手当	329,904	329,904		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	25,453	25,453		0	
	03-1700 広域異動手当	305,045	305,103		58	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	4,794,180	4,845,694		51,514	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与	26,068	26,078		10	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当	28,537	28,041		496	
	42052-1201-05-1200 休職者給与	157,129	157,159		30	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	1,308,375	1,569,874		261,499	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	1,306,327	1,567,922		261,595	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	2,048	1,952		96	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費	96,418	96,437		19	
	42052-1201-05-1500 退職手当	4,106,860	5,368,469		1,261,609	
	42089-1201-05-2100 児童手当	411,880	411,880		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		10,384,655	10,336,756		47,899	
06	定員合理化に伴う経費		0	543,230		543,230	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	308,651		308,651	
	02-0100 職員俸給		0	292,257		292,257	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	16,394		16,394	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	127,356		127,356	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	12,898		12,898	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	66,874		66,874	
	03-0800 勤勉手当		0	47,584		47,584	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	40,470		40,470	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	66,753		66,753	
11	増員要求に伴う経費		0	335,431		335,431	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	205,774		205,774	
	02-0100 職員俸給		0	205,774		205,774	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	60,150		60,150	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	11,898		11,898	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	28,192		28,192	
	03-0800 勤勉手当		0	20,060		20,060	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	26,981		26,981	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	42,526		42,526	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)		0	264,417		264,417	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	162,960		162,960	
	02-0100 職員俸給		0	162,960		162,960	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	46,279		46,279	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	6,999		6,999	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	22,950		22,950	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	16,330		16,330	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	21,367		21,367	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	33,811		33,811	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)		0	395,788		395,788	
	42052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	226,215		226,215	
	02-0100 職 員 俸 給		0	213,014		213,014	
	02-0200 扶 養 手 当		0	396		396	
	02-0300 地 域 手 当		0	12,805		12,805	
	42052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	91,242		91,242	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	7,199		7,199	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	49,104		49,104	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	34,939		34,939	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	29,606		29,606	
	42052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	48,725		48,725	
26	振 替 定 員 に 伴 う 経 費 (そ の 他)						
	42052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
006	事務費	22,449,919		25,235,563		2,785,644	
	42052-1209-06-0110 諸謝金	112,740		121,032		8,292	会議等出席謝金 16,195(14,899) 作業協力等謝金 97,503(89,756) 講演等謝金 7,334(8,085) 計 121,032(112,740)
	42052-1202-08-2010 職員旅費	363,519		374,549		11,030	連絡指導等旅費 374,549(363,519) 現地調査等旅費 0(0) 計 374,549(363,519)
	42052-1202-08-2020 日額旅費	311,552		318,624		7,072	工事施行等旅費 318,624(311,552)
	42052-1202-08-3010 赴任旅費	200,218		200,239		21	目名自体が費途となっている目 200,239(200,218)
	42052-1202-08-6010 委員等旅費	23,460		22,353		1,107	会議等出席旅費 22,353(23,460)
	42052-1203-09-1010 庁費	1,044,513		1,111,028		66,515	1. 備品費 4,393(5,024) 2. 消耗品費 67,850(65,350) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 3,805(3,698) 5. 通信運搬費 54,795(52,538) 6. 光熱水料 92,429(95,495) (1) 電気料 79,985(82,126) (2) 水道料 8,267(9,454)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 灯油 19,937(19,943)
							1 6 . 職員厚生経費 0(0)
							計 10,680,674(10,250,720)
	42052-1203-09-2781 広 報 費	1,811,220	1,822,087			10,867	1 . 備品費 1,505(1,392)
							2 . 消耗品費 2,960(2,675)
							4 . 印刷製本費 196,714(177,764)
							5 . 通信運搬費 14,131(12,769)
							7 . 借料及損料 24,538(29,872)
							1 3 . 雑役務費 1,582,239(1,586,748)
							計 1,822,087(1,811,220)
	42052-1203-09-3131 車 両 費	1,842,430	2,269,421			426,991	1 . 備品費 3,851(2,830)
							7 . 借料及損料 102,357(107,723)
							1 0 . 保険料 8,127(6,890)
							1 2 . 自動車交換差金 129,994(100,764)
							1 3 . 雑役務費 1,883,232(1,493,999)
							1 4 . 自動車維持費 141,860(130,224)
							計 2,269,421(1,842,430)
	42052-1203-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	26,837	24,934			1,903	その他 24,934(26,837)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	1,411,941	1,899,701			487,760	3 . 借料及損料 1,899,701(1,411,941)
	42199-1203-09-9030 自動車重量税	110,517	113,819			3,302	その他 113,819(110,517)
	42052-1205-14-0900 用地事務委託費	164,148	146,501			17,647	
	42029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	106,476	103,966			2,510	
	42052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	229,008	250,979			21,971	
	42052-1959-18-5310 精 算 還 付 金	10,527	0			10,527	
	42052-1959-20-5130 国有特許発明補 償費	0	0			0	
	056 港湾空港整備事業工事諸 費						
203	01-43 港湾空港整備事業工事諸 費に必要な経費	19,617,778	20,249,866			632,088	
	001 港湾空港整備事業等業務 取扱いに必要な経費						
	001 事 務 費	4,214,631	4,480,732			266,101	
	43052-1209-06-0110 諸 謝 金	972	1,223			251	会議等出席謝金 448(336)
							作業協力等謝金 278(139)
							講演等謝金 497(497)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 1,223(972)
	43052-1202-08-2010 職 員 旅 費	97,620	97,843		223	連絡指導等旅費 97,843(97,620)
	43052-1202-08-2020 日 額 旅 費	118,892	120,021		1,129	工事施行等旅費 120,021(118,892)
	43052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	54,267	55,604		1,337	
	43052-1202-08-5010 航海日当食卓料	74,557	79,416		4,859	
	43052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	933	956		23	会議等出席旅費 956(933)
	43052-1203-09-1010 庁 費	695,608	718,711		23,103	1. 備品費 10,527(10,518)
						2. 消耗品費 80,806(79,565)
						3. 被服費 3,691(1,871)
						4. 印刷製本費 2,288(2,807)
						5. 通信運搬費 40,759(32,505)
						6. 光熱水料 17,768(27,544)
						(1) 電気料 14,622(23,533)
						(2) 水道料 1,465(1,731)
						イ 上水道 576(953)
						ロ 下水道 889(778)
						(3) ガス料 1,681(2,280)
						7. 借料及損料 2,925(2,458)
						8. 会議費 287(282)
						9. 賃金 300,706(303,980)
						10. 保険料 29,126(29,492)
						11. 子ども・子育て拠出金 700(716)
						13. 雑役務費 205,479(182,252)
						14. 職員厚生経費 23,549(21,517)
						15. 燃料費
						イ 灯油 100(101)
						計 718,711(695,608)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	356,199	503,676		147,477	1. 雑役務費 503,676(356,199)
						計 503,676(356,199)
	43052-1203-09-2025 用地処理事務費	387	364		23	1. 借料及損料 120(119)
						2. 会議費 121(145)
						3. 消耗品費 123(123)
						計 364(387)
	43052-1203-09-2030 工 事 雑 費	1,965,827	2,027,776		61,949	1. 備品費 21,854(26,319)
						2. 消耗品費 75,502(87,705)
						3. 被服費 9,115(7,909)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4.印刷製本費 2,426(5,448)
							5.通信運搬費 83,651(93,022)
							6.光熱水料 129,386(129,888)
							(1)電気料 107,619(107,589)
							(2)水道料 14,223(14,196)
							イ 上水道 9,926(9,899)
							ロ 下水道 4,297(4,297)
							(3)ガス料 7,544(8,103)
							7.借料及損料 7,232(10,291)
							8.賃金 1,099,152(1,070,904)
							9.保険料 152,521(139,761)
							10.子ども・子育て拠出金 2,579(2,509)
							11.雑役務費 440,162(387,316)
							12.燃料費 4,196(4,755)
							イ 灯油 3,237(4,251)
							ロ A重油 959(504)
							計 2,027,776(1,965,827)
	43052-1203-09-2781 広 報 費	136,562	136,562			0	1.備品費 200(203)
							2.消耗品費 4,304(5,370)
							3.印刷製本費 25,291(26,515)
							4.通信運搬費 690(765)
							5.借料及損料 10,340(8,613)
							6.雑役務費 95,737(95,096)
							計 136,562(136,562)
	43052-1203-09-3131 車 両 費	367,808	369,913			2,105	1.借料及損料 8,755(8,537)
							2.保険料 2,015(1,667)
							3.自動車交換差金 31,796(31,796)
							4.雑役務費 303,124(303,125)
							5.自動車維持費 24,223(22,683)
							計 369,913(367,808)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料	317,794	340,696			22,902	1.借料及損料 340,696(317,794)
	43199-1203-09-9030 自動車重量税	2,362	2,361			1	その他 2,361(2,362)
	43029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	23,643	22,910			733	
	43052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	700	700			0	
	43052-1959-18-5310 精算還付金	500	2,000			1,500	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	港湾空港整備事業等業務 取扱いに必要な経費	15,403,147	15,769,134		365,987	
001	既定定員に伴う経費					
01	人件費	15,403,147	15,686,283		283,136	
43052-1201-02-0000	職員基本給	6,434,496	6,435,592		1,096	
02-0100	職員俸給	5,723,129	5,724,271		1,142	
02-0200	扶養手当	211,236	211,090		146	
02-0300	地域手当	500,131	500,231		100	
43052-1201-03-0000	職員諸手当	3,405,240	3,417,992		12,752	
03-0100	管理職手当	363,984	363,984		0	
03-0300	通勤手当	182,369	182,369		0	
03-0400	特殊勤務手当	518	2,475		1,957	
03-0500	特勤勤務手当	2,172	2,172		0	
03-0600	宿日直手当	0	0		0	
03-0700	期末手当	1,503,668	1,509,965		6,297	
03-0800	勤勉手当	1,077,048	1,081,530		4,482	
03-1000	寒冷地手当	4,571	4,571		0	
03-1100	住居手当	96,137	96,137		0	
03-1200	単身赴任手当	90,960	90,960		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	572	572		0	
03-1700	広域異動手当	83,241	83,257		16	
43052-1201-04-0100	超過勤務手当	772,957	773,111		154	
43052-1201-05-0710	非常勤職員手当	12,176	12,176		0	
43052-1201-05-1200	休職者給与	54,365	54,376		11	
43052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与	232,217	290,777		58,560	
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	228,373	286,942		58,569	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与	3,844	3,835		9	
43052-1201-05-1400	公務災害補償費	68,080	68,080		0	
43052-1201-05-1500	退職手当	1,798,507	2,021,039		222,532	
43089-1201-05-2100	児童手当	105,875	106,630		755	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合員担金	2,519,234	2,506,510		12,724	
003	定員合理化に伴う経費					
01	人件費	0	120,219		120,219	
43052-1201-02-0000	職員基本給	0	65,852		65,852	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	62,343		62,343	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	3,509		3,509	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	27,168		27,168	
	03-0300 通勤手当		0	2,700		2,700	
	03-0700 期末手当		0	14,260		14,260	
	03-0800 勤勉手当		0	10,157		10,157	
	03-1000 寒冷地手当		0	51		51	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	12,947		12,947	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	14,252		14,252	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人件費		0	183,466		183,466	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	109,137		109,137	
	02-0100 職員俸給		0	104,760		104,760	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	4,377		4,377	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	30,957		30,957	
	03-0300 通勤手当		0	4,500		4,500	
	03-0700 期末手当		0	15,377		15,377	
	03-0800 勤勉手当		0	10,927		10,927	
	03-1000 寒冷地手当		0	153		153	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	21,470		21,470	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	21,902		21,902	
	016 振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	01 人件費		0	66,198		66,198	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	39,815		39,815	
	02-0100 職員俸給		0	35,880		35,880	
	02-0200 扶養手当		0	2,574		2,574	
	02-0300 地域手当		0	1,361		1,361	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	11,433		11,433	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通勤手当	0	1,300		1,300	
	03-0700 期末手当	0	5,868		5,868	
	03-0800 勤勉手当	0	4,176		4,176	
	03-1000 寒冷地手当	0	89		89	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	7,306		7,306	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	7,644		7,644	
021	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)					
01	人 件 費	0	150,300		150,300	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	0	82,943		82,943	
	02-0100 職員俸給	0	74,917		74,917	
	02-0200 扶養手当	0	3,762		3,762	
	02-0300 地域手当	0	4,264		4,264	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	0	34,303		34,303	
	03-0300 通勤手当	0	1,900		1,900	
	03-0700 期末手当	0	18,826		18,826	
	03-0800 勤勉手当	0	13,399		13,399	
	03-1000 寒冷地手当	0	178		178	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	15,540		15,540	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	17,514		17,514	
026	振替定員に伴う経費(そ の他)					
01	人 件 費	0	103,706		103,706	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	0	58,204		58,204	
	02-0100 職員俸給	0	52,779		52,779	
	02-0200 扶養手当	0	3,816		3,816	
	02-0300 地域手当	0	1,609		1,609	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	0	32,191		32,191	
	03-0100 管理職手当	0	7,216		7,216	
	03-0300 通勤手当	0	1,200		1,200	
	03-0700 期末手当	0	13,741		13,741	
	03-0800 勤勉手当	0	9,777		9,777	
	03-1000 寒冷地手当	0	178		178	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	79		79	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	861		861	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	12,450		12,450	
204	058 都市環境整備事業工事諸 費						
	01-44 都市環境整備事業工事諸 費に必要な経費	9,909,971		10,304,549		394,578	
	001 都市水環境整備事業	2,666,971		2,809,549		142,578	
	001 人 件 費	1,705,617		1,726,384		20,767	
	01 既定定員に伴う経費	1,705,617		1,750,911		45,294	
	44052-1201-02-0000 職員基本給	786,416		786,567		151	
	02-0100 職員俸給	691,293		691,430		137	
	02-0200 扶養手当	25,716		25,716		0	
	02-0300 地域手当	69,407		69,421		14	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	364,243		364,575		332	
	03-0100 管理職手当	10,320		10,320		0	
	03-0300 通勤手当	23,046		23,259		213	
	03-0400 特殊勤務手当	92		148		56	
	03-0500 特勤勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	182,850		182,886		36	
	03-0800 勤勉手当	130,104		130,130		26	
	03-1000 寒冷地手当	325		325		0	
	03-1100 住居手当	7,782		7,782		0	
	03-1200 単身赴任手当	5,016		5,016		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	382		382		0	
	03-1700 広域異動手当	4,326		4,327		1	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	133,140		133,548		408	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当	0		0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与	8,191		8,193		2	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0		0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0		0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0		0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当	83,058		128,676		45,618	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44089-1201-05-2100 児 童 手 当	14,840	14,840		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	315,729	314,512		1,217	
06	定員合理化に伴う経費	0	24,527		24,527	
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給					
	02-0100 職 員 俸 給	0	13,853		13,853	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当	0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	0	5,737		5,737	
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当	0	600		600	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当	0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当	0	3,001		3,001	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	2,136		2,136	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	1,816		1,816	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与	0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当	0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与	0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与					
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費	0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当	0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児 童 手 当	0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	3,121		3,121	
11	増員要求に伴う経費					
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
16	振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	03-0100 管理職手当			0			0			0		
	03-0300 通勤手当			0			0			0		
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0		
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0		
	03-0600 宿日直手当			0			0			0		
	03-0700 期末手当			0			0			0		
	03-0800 勤勉手当			0			0			0		
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0		
	03-1100 住居手当			0			0			0		
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0		
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0		
	03-1700 広域異動手当			0			0			0		
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0		
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0		
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0			0		
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0			0			0		
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0			0			0		
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0			0		
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0		
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0			0		
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0			0		
	44089-1201-05-2100 児童手当			0			0			0		
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0			0		
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)											
	44052-1201-02-0000 職員基本給											
	02-0100 職員俸給			0			0			0		
	02-0200 扶養手当			0			0			0		
	02-0300 地域手当			0			0			0		
	44052-1201-03-0000 職員諸手当											
	03-0100 管理職手当			0			0			0		
	03-0300 通勤手当			0			0			0		
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0		
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	03-1700 広域異動手当	0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与	0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当	0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当	0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0		0	
005	事務費	961,354	1,083,165		121,811	
	44052-1209-06-0110 諸謝金	11,602	11,929		327	会議等出席謝金 671(923) 作業協力等謝金 11,013(10,422) 講演等謝金 245(257) 計 11,929(11,602)
	44052-1202-08-2010 職員旅費	14,725	14,848		123	連絡指導等旅費 14,848(14,725)
	44052-1202-08-2020 日額旅費	14,458	14,831		373	工事施行等旅費 14,831(14,458)
	44052-1202-08-3010 赴任旅費	12,169	12,169		0	目名自体が費途となっている目 12,169(12,169)
	44052-1202-08-6010 委員等旅費	2,363	2,400		37	会議等出席旅費 2,400(2,363)
	44052-1203-09-1010 庁費	43,401	45,171		1,770	1. 備品費 425(443) 2. 消耗品費 2,562(2,441) 3. 被服費 151(189) 4. 印刷製本費 332(333) 5. 通信運搬費 1,947(1,654) 6. 光熱水料 3,213(3,298) (1) 電気料 1,886(1,936) (2) 水道料 497(510) イ 上水道 302(310)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							口 下水道 195(200)
							(3) ガス料 830(852)
							7 . 借料及損料 523(660)
							8 . 会議費 3(3)
							9 . 賃金 23,131(23,032)
							1 0 . 保険料 2,913(3,330)
							1 1 . 子ども・子育て拠出金 69(69)
							1 3 . 雑役務費 7,339(5,456)
							1 6 . 職員厚生経費 2,563(2,493)
							計 45,171(43,401)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	198,986	209,883			10,897	1 . 備品費 1,821(0)
							2 . 消耗品費 329(406)
							3 . 通信運搬費 1,431(1,370)
							4 . 借料及損料 150(58)
							5 . 雑役務費 206,152(197,152)
							計 209,883(198,986)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費	6	2			4	1 . 借料及損料 1(5)
							2 . 会議費 1(1)
							計 2(6)
	44052-1203-09-2030 工事雑費	348,375	366,648			18,273	1 . 備品費 2,208(1,401)
							2 . 消耗品費 25,225(22,346)
							3 . 被服費 2,071(1,912)
							4 . 印刷製本費 1,060(934)
							5 . 通信運搬費 30,289(24,830)
							6 . 光熱水料 58,916(53,546)
							(1) 電気料 53,230(48,235)
							(2) 水道料 3,437(3,152)
							イ 上水道 2,162(1,958)
							ロ 下水道 1,275(1,194)
							(3) ガス料 2,249(2,159)
							7 . 借料及損料 827(800)
							8 . 会議費 2(4)
							9 . 賃金 150,353(152,583)
							1 0 . 保険料 10,818(14,571)
							1 1 . 子ども・子育て拠出金 265(333)
							1 3 . 雑役務費 83,956(74,474)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						15.燃料費
						イ 灯油 658(641)
						16.職員厚生経費 0(0)
						計 366,648(348,375)
	44052-1203-09-2781 広 報 費	161,599	216,466		54,867	1.備品費 1,706(226)
						2.消耗品費 2,976(1,056)
						4.印刷製本費 16,646(9,505)
						5.通信運搬費 286(0)
						7.借料及損料 890(255)
						8.会議費 1,062(553)
						10.保険料 45(0)
						13.雑役務費 192,855(150,004)
						計 216,466(161,599)
	44052-1203-09-3131 車 両 費	82,770	102,433		19,663	1.備品費 5(17)
						7.借料及損料 2,698(2,376)
						10.保険料 374(488)
						12.自動車交換差金 325(415)
						13.雑役務費 94,205(70,856)
						14.自動車維持費 4,826(8,618)
						計 102,433(82,770)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	70,030	85,672		15,642	3.借料及損料 85,672(70,030)
	44199-1203-09-9030 自動車重量税	870	713		157	その他 713(870)
	44052-1205-14-0900 用地事務委託費	0	0		0	
	44029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0	0		0	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	0	0		0	
006	道路環境整備事業業務取扱いに必要な経費	7,243,000	7,495,000		252,000	
001	人 件 費	3,655,281	3,654,154		1,127	
01	既定定員に伴う経費	3,655,281	3,623,895		31,386	
	44052-1201-02-0000 職員基本給	1,543,124	1,543,414		290	
	02-0100 職員俸給	1,363,406	1,363,673		267	
	02-0200 扶養手当	62,806	62,806		0	
	02-0300 地域手当	116,912	116,935		23	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	731,113	731,791		678	
	03-0100 管理職手当	16,848	16,848		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		45,198	45,641		443	
	03-0400 特殊勤務手当		1,057	1,168		111	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		358,799	358,870		71	
	03-0800 勤 勉 手 当		255,300	255,350		50	
	03-1000 寒冷地手当		3,160	3,160		0	
	03-1100 住 居 手 当		20,496	20,496		0	
	03-1200 单身赴任手当		13,392	13,392		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		486	486		0	
	03-1700 広域異動手当		16,377	16,380		3	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		468,732	449,372		19,360	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		11,108	11,110		2	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		10,533	3,682		6,851	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		186,841	189,784		2,943	
	44089-1201-05-2100 児 童 手 当		34,290	34,290		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		669,540	660,452		9,088	
06	定員合理化に伴う経費		0	49,057		49,057	
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	27,706		27,706	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	11,474		11,474	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	1,200		1,200	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当	0	6,003		6,003	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	4,271		4,271	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0		0	
	03-1200 单 身 赴 任 手 当	0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	3,633		3,633	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与	0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当	0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与	0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0	0		0	
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費	0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当	0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児 童 手 当	0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	0	6,244		6,244	
11	増 員 要 求 に 伴 う 経 費	0	79,316		79,316	
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	0	53,668		53,668	
	02-0100 職 員 俸 給	0	52,396		52,396	
	02-0200 扶 養 手 当	0	1,272		1,272	
	02-0300 地 域 手 当	0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	0	8,810		8,810	
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当	0	2,700		2,700	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当	0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当	0	3,570		3,570	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	2,540		2,540	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	6,870		6,870	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	9,968		9,968	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較	増 減	備 考
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0		0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0		0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0		0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0		0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当		0		0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)							
	44052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	
	02-0200 扶養手当		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当		0		0		0	
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0		0	
	03-0600 宿日直手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	
	03-1700 広域異動手当		0		0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較	増 減	備 考
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0		0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0		0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0		0		0	
	44089-1201-05-2100 児 童 手 当		0		0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)							
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給							
	02-0100 職 員 俸 給		0		0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0		0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0		0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当							
	03-0100 管 理 職 手 当		0		0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0		0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0		0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0		0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0		0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0		0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0		0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0		0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0		0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0		0		0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0		0		0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0		0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0		0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当	0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当	0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0		0	
007	事務費	3,587,719	3,840,846		253,127	
	44052-1209-06-0110 諸謝金	15,955	11,967		3,988	会議等出席謝金 1,359(1,612) 作業協力等謝金 8,980(12,633) 講演等謝金 1,628(1,710) 計 11,967(15,955)
	44052-1202-08-2010 職員旅費	6,400	6,983		583	連絡指導等旅費 6,983(6,400)
	44052-1202-08-2020 日額旅費	44,088	38,178		5,910	工事施行等旅費 38,178(44,088)
	44052-1202-08-3010 赴任旅費	18,781	18,760		21	目名自体が費途となっている目 18,760(18,781)
	44052-1202-08-6010 委員等旅費	877	1,173		296	会議等出席旅費 1,173(877)
	44052-1203-09-1010 庁費	213,730	225,146		11,416	1. 備品費 978(855) 2. 消耗品費 15,103(16,262) 4. 印刷製本費 847(851) 5. 通信運搬費 12,197(12,095) 6. 光熱水料 20,574(21,985) (1) 電気料 17,804(18,907) (2) 水道料 1,840(2,176) イ 上水道 999(1,143) ロ 下水道 841(1,033) (3) ガス料 930(902) 7. 借料及損料 2,772(2,929) 8. 会議費 4(2) 9. 賃金 86,742(83,532) 10. 保険料 6,926(4,901) 11. 子ども・子育て拠出金 167(108) 13. 雑役務費 72,304(64,554) 16. 職員厚生経費 6,532(5,656) 計 225,146(213,730)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費	544,918	663,301		118,383	1. 消耗品費 663(718) 2. 通信運搬費 0(0) 3. 借料及損料 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 雑役務費 662,638(544,200)
							計 663,301(544,918)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費	192	218			26	1. 借料及損料 180(149)
							2. 会議費 38(43)
							計 218(192)
	44052-1203-09-2030 工事雑費	1,513,837	1,549,695			35,858	1. 備品費 6,224(7,963)
							2. 消耗品費 114,757(121,313)
							3. 被服費 9,698(10,755)
							4. 印刷製本費 2,883(3,434)
							5. 通信運搬費 144,078(153,312)
							6. 光熱水料 237,581(262,812)
							(1) 電気料 205,595(226,103)
							(2) 水道料 21,248(25,996)
							イ 上水道 11,539(13,650)
							ロ 下水道 9,709(12,346)
							(3) ガス料 10,738(10,713)
							7. 借料及損料 17,347(18,910)
							8. 会議費 20(20)
							9. 賃金 387,448(342,754)
							10. 保険料 34,629(24,881)
							11. 子ども・子育て拠出金 836(578)
							13. 雑役務費 589,755(562,521)
							15. 燃料費
							イ 灯油 4,439(4,584)
							計 1,549,695(1,513,837)
	44052-1203-09-2781 広報費	416,458	405,591			10,867	1. 備品費 335(319)
							2. 消耗品費 659(615)
							4. 印刷製本費 43,788(40,874)
							5. 通信運搬費 3,145(2,936)
							7. 借料及損料 5,462(6,867)
							13. 雑役務費 352,202(364,847)
							計 405,591(416,458)
	44052-1203-09-3131 車両費	476,885	528,585			51,700	1. 備品費 936(769)
							7. 借料及損料 23,586(27,849)
							10. 保険料 1,892(1,788)
							12. 自動車交換差金 28,599(27,032)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						13. 雑役務費 440,628(385,657)
						14. 自動車維持費 32,944(33,790)
						計 528,585(476,885)
	44052-1203-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	7,572	7,035		537	その他 7,035(7,572)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	203,945	264,337		60,392	3. 借料及損料 264,337(203,945)
	44199-1203-09-9030 自動車重量税	11,444	12,776		1,332	その他 12,776(11,444)
	44052-1205-14-0900 用地事務委託費	59,607	47,528		12,079	
	44029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	20,030	19,288		742	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	33,000	40,285		7,285	
	44052-1959-20-5130 国有特許発明補 償費	0	0		0	
	060 国営公園等事業工事諸費					
205	01-45 国営公園等事業工事諸費 に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (1,731,829) (1,720,912) (1,745,075) (1,705,604) (1,784,513) 1,785,661 1,778,713 1,816,653 1,765,985 1,811,372 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
	001 都市公園事業	1,914,484	1,996,941		82,457	環 A16
	001 既定定員に伴う経費	1,489,518	1,461,127		28,391	
	45052-1201-02-0000 職員基本給	601,869	601,985		116	
	02-0100 職員俸給	535,371	535,478		107	
	02-0200 扶養手当	21,210	21,210		0	
	02-0300 地域手当	45,288	45,297		9	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	318,163	318,414		251	
	03-0100 管理職手当	35,594	35,594		0	
	03-0300 通勤手当	20,720	20,883		163	
	03-0400 特殊勤務手当	39	78		39	
	03-0700 期末手当	140,334	140,362		28	
	03-0800 勤勉手当	102,462	102,482		20	
	03-1000 寒冷地手当	2,315	2,315		0	
	03-1100 住居手当	7,122	7,122		0	
	03-1200 単身赴任手当	5,952	5,952		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	441	441		0	
	03-1700 広域異動手当	3,184	3,185		1	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		42,655	43,088		433	
	45052-1201-05-1200 退職者給与		10,278	10,280		2	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		44,999	47,926		2,927	
	45052-1201-05-1400 公務災害補償費		23,664	23,669		5	
	45052-1201-05-1500 退職手当		211,277	177,448		33,829	
	45089-1201-05-2100 児童手当		9,850	9,850		0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		226,763	228,467		1,704	
	005 定員合理化に伴う経費						
	45052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	45052-1201-05-1200 退職者給与		0	0		0	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	45052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	45052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	007 増員要求に伴う経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	45052-1201-05-1200 退職者給与		0	0	0	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	45052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	45052-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
015	事務費	424,966		535,814	110,848	
	45052-1209-06-0110 諸謝金		2,776	3,698	922	会議等出席謝金 2,936(2,033) 講演等謝金 47(86) 作業協力等謝金 715(657) 計 3,698(2,776)
	45052-1202-08-2010 職員旅費		4,241	4,957	716	連絡指導等旅費 4,957(4,241)
	45052-1202-08-2020 日額旅費		6,148	7,747	1,599	工事施行等旅費 7,747(6,148)
	45052-1202-08-3010 赴任旅費		4,037	4,037	0	
	45052-1202-08-6010 委員等旅費		937	1,185	248	会議等出席旅費 1,185(937)
	45052-1203-09-1010 庁費		22,570	25,933	3,363	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 991(724) 3. 被服費 159(110)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4.印刷製本費 181(79)
							5.通信運搬費 986(669)
							6.光熱水料 497(487)
							(1)電気料 388(394)
							(2)ガス料 50(45)
							(3)水道料 59(48)
							イ 上水道 38(31)
							ロ 下水道 21(17)
							7.借料及び損料 167(73)
							8.会議費 0(0)
							9.賃金 17,700(15,235)
							10.保険料 1,086(1,457)
							11.子ども・子育て拠出金 20(40)
							12.雑役務費 2,383(2,048)
							13.職員厚生経費 1,763(1,648)
							計 25,933(22,570)
	45052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	62,981	89,857			26,876	1.備品費 0(0)
							2.消耗品 235(239)
							3.借料及び損料 0(0)
							4.雑役務費 89,622(62,742)
							5.通信運搬費 0(0)
							計 89,857(62,981)
	45052-1203-09-2025 用地処理事務費	44	44			0	1.会議費 2(2)
							2.借料及び損料 42(42)
							計 44(44)
	45052-1203-09-2030 工事雑費	187,704	205,843			18,139	1.備品費 770(2,836)
							2.消耗品費 15,119(6,474)
							3.被服費 1,323(771)
							4.印刷製本費 429(451)
							5.通信運搬費 20,734(12,596)
							6.光熱水料 32,249(27,012)
							(1)電気料 21,792(17,931)
							(2)ガス料 4,479(2,910)
							(3)水道料 5,978(6,171)
							イ 上水道 4,068(4,292)
							ロ 下水道 1,910(1,879)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						7.借料及び損料		884(977)		
						8.会議費		0(0)		
						9.賃金		85,523(89,305)		
						10.保険料		6,131(8,296)		
						11.子ども・子育て拠出金		136(199)		
						12.雑役務費		40,313(36,623)		
						13.自動車維持費		0(0)		
						14.燃料費		2,232(2,164)		
						15.職員厚生経費		0(0)		
						計		205,843(187,704)		
	45052-1203-09-2781 広 報 費	35,033	42,661		7,628	1.消耗品費		30(131)		
						2.印刷製本費		12,040(6,905)		
						3.雑役務費		30,288(27,182)		
						4.借料及び損料		303(815)		
						計		42,661(35,033)		
	45052-1203-09-3131 車 両 費	74,422	111,276		36,854	1.備品費		0(0)		
						2.借料及び損料		2,231(1,462)		
						3.保険料		648(378)		
						4.自動車交換差金		5,500(0)		
						5.雑役務費		94,828(66,135)		
						6.自動車維持費		8,069(6,447)		
						計		111,276(74,422)		
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	22,632	36,720		14,088	1.借料及び損料		36,720(22,632)		
	45199-1203-09-9030 自動車重量税	1,431	1,846		415	その他		1,846(1,431)		
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10		0						
206	065 河川等災害復旧事業等工事諸費										
	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	546,475	541,815		4,660		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(399,087) (283,985	(401,368) (275,914	(1,035,580) (327,998	(1,331,411) (458,153	(1,233,706) (551,710
						決 算 額					
						差 引 額					
	006 水管理・国土保全局	351,933	409,393		57,460						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	122,985	144,095		21,110						
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	20,276	24,598		4,322	工事施工等旅費			24,598(20,276)	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	208,672	240,700		32,028	その他			240,700(208,672)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	008 道 路 局	186,477	129,602			56,875	
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	65,849	45,794			20,055	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	11,210	7,787			3,423	工事施行等旅費 7,787(11,210)
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	109,418	76,021			33,397	その他 76,021(109,418)
	011 港 湾 局	8,065	2,820			5,245	
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	2,810	997			1,813	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	488	169			319	工事施行等旅費 169(488)
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	4,767	1,654			3,113	その他 1,654(4,767)
	070 道路等災害復旧事業工事 諸費						
207	01-49 道路等災害復旧事業工事 諸費に必要な経費						
	002 都 市 局	0	0			0	
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	0	0			0	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	060 北海道開発局	54,382,093	54,706,198		324,105								
	010 北海道開発局共通費												
208	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,215,349	9,364,498		149,149		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							(8,729,115) (8,823,002) (8,970,867) (9,003,022) (9,042,754)						
							予 算 額 8,926,084 8,991,161 8,995,828 9,025,374 9,105,611						
							決 算 額 8,705,285 8,790,142 8,912,008 8,976,952 9,017,994						
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0						
							差 引 額 23,830 32,860 58,859 26,070 24,760						
							30年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳						
							区 分	予 算 額	増 減額 (流用科目)	予算現額	支出済額	繰 越 額	不 用 額
							職 員 旅 費	(24,284) 24,284	0	24,284	22,785	0	1,499
							委 員 等 旅 費	(422) 422	0	422	197	0	225
							庁 費	(315,549) 315,549	0	315,549	306,456	0	9,093
							国 会 図 書 館 支 部 庁 費	(490) 490	0	490	490	0	0
							各 所 修 繕	(22,892) 22,892	0	22,892	22,351	0	541
							自 動 車 重 量 税	(454) 454	0	454	323	0	131
							(注) 上段()書きは補正後予算額						
	001 既定定員に伴う経費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							(8,203,246) (8,300,732) (8,450,188) (8,488,910) (8,532,824)						
							予 算 額 8,398,640 8,468,891 8,475,149 8,511,262 8,595,681						
							(元年度予算定員)						
							区 分	北海道開発局					
							一 般 職	1,100人					
							指 定 職	6					
							行 政 職(一)	1,082					
							行 政 職(二)	12					
							計	1,100					
	001 人 件 費	8,703,852	8,725,836		21,984								
	95059-2111-02-0000 職員基本給	5,223,913	5,204,577		19,336								
	02-0100 職員俸給	4,833,271	4,815,672		17,599								
	02-0200 扶養手当	178,048	177,068		980								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		212,594	211,837		757	
95059-2111-03-0000	職員諸手当		3,012,442	3,008,305		4,137	
	03-0100 管理職手当		264,792	264,792		0	
	03-0300 通勤手当		95,933	95,933		0	
	03-0400 特殊勤務手当		1	173		172	
	03-0700 期末手当		1,265,186	1,263,066		2,120	
	03-0800 勤勉手当		949,211	947,548		1,663	
	03-1000 寒冷地手当		108,740	108,740		0	
	03-1100 住居手当		80,856	80,856		0	
	03-1200 単身赴任手当		100,308	100,308		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		3,437	3,437		0	
	03-1700 広域異動手当		143,978	143,452		526	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当		398,952	402,587		3,635	
95059-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与		68,545	110,367		41,822	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		66,801	108,623		41,822	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		1,744	1,744		0	
003	定員合理化に伴う経費						
001	人件費						
95059-2111-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95059-2111-03-0000	職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
004	増員要求に伴う経費						行政職(一)4級 12箇月 5人 行政職(一)3級 12箇月 5人 行政職(一)1級 12箇月 11人 行政職(一)3級 6箇月 2人 行政職(一)4級 12箇月 1人 行政職(一)3級 12箇月 2人
001	人件費		0	64,761		64,761	
95059-2111-02-0000	職員基本給		0	46,093		46,093	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	42,685		42,685	
	02-0200 扶養手当		0	2,064		2,064	
	02-0300 地域手当		0	1,344		1,344	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	13,481		13,481	
	03-0300 通勤手当		0	1,900		1,900	
	03-0700 期末手当		0	5,733		5,733	
	03-0800 勤勉手当		0	4,079		4,079	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,769		1,769	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	5,187		5,187	
	95059-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
006	振替定員に伴う経費						
001	人件費		0	43,821		43,821	
01	自律的再配置に伴う増		0	57,058		57,058	行政職(一)5級 12箇月 2人 行政職(一)4級 12箇月 3人 行政職(一)3級 12箇月 7人
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	39,859		39,859	
	02-0100 職員俸給		0	35,722		35,722	
	02-0200 扶養手当		0	2,976		2,976	
	02-0300 地域手当		0	1,161		1,161	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	12,857		12,857	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,200		1,200	
	03-0700 期末手当		0	5,992		5,992	
	03-0800 勤勉手当		0	4,263		4,263	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,402		1,402	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	4,342		4,342	
06	業務改革に伴う減		0	13,237		13,237	行政職(一)3級 12箇月 2人
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	8,530		8,530	
	02-0100 職員俸給		0	7,886		7,886	
	02-0200 扶養手当		0	396		396	
	02-0300 地域手当		0	248		248	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	3,748		3,748	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	03-0300 通勤手当	0	200		200																			
	03-0700 期末手当	0	1,936		1,936																			
	03-0800 勤勉手当	0	1,378		1,378																			
	03-1000 寒冷地手当	0	234		234																			
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0		0																			
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	0	959		959																			
11	その他																							
	95059-2111-02-0000 職員基本給																							
	02-0100 職員俸給	0	0		0																			
	02-0200 扶養手当	0	0		0																			
	02-0300 地域手当	0	0		0																			
	95059-2111-03-0000 職員諸手当																							
	03-0100 管理職手当	0	0		0																			
	03-0300 通勤手当	0	0		0																			
	03-0700 期末手当	0	0		0																			
	03-0800 勤勉手当	0	0		0																			
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0																			
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0		0																			
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0		0																			
009	北海道開発局一般行政共通経費	345,887	351,627		5,740	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (369,881) (365,114) (360,009) (359,307) (347,192) (371,456) (365,114) (360,009) (359,307) (347,192) (要求要旨) 北海道開発局の業務管理等に必要な経費を要求する。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>概 算 要 求 額</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道開発局一般行政共通経費</td> <td>147,758</td> <td>139,682</td> </tr> <tr> <td>北海道開発局一般行政事務処理経費</td> <td>184,367</td> <td>187,318</td> </tr> <tr> <td>職員研修一般経費</td> <td>14,999</td> <td>14,610</td> </tr> <tr> <td>河川等管理事務経費</td> <td>4,503</td> <td>4,277</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>351,627</td> <td>345,887</td> </tr> </tbody> </table>	事 項	概 算 要 求 額	前 年 度 予 算 額	北海道開発局一般行政共通経費	147,758	139,682	北海道開発局一般行政事務処理経費	184,367	187,318	職員研修一般経費	14,999	14,610	河川等管理事務経費	4,503	4,277	計	351,627	345,887
事 項	概 算 要 求 額	前 年 度 予 算 額																						
北海道開発局一般行政共通経費	147,758	139,682																						
北海道開発局一般行政事務処理経費	184,367	187,318																						
職員研修一般経費	14,999	14,610																						
河川等管理事務経費	4,503	4,277																						
計	351,627	345,887																						
001	北海道開発局一般行政共通経費					<table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>26 年 度</th> <th>27 年 度</th> <th>28 年 度</th> <th>29 年 度</th> <th>30 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁 費</td> <td>(149,338)</td> <td>(146,769)</td> <td>(143,417)</td> <td>(146,036)</td> <td>(139,671)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>149,338</td> <td>146,769</td> <td>143,417</td> <td>146,036</td> <td>139,671</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上段()書きは補正後予算額	区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	庁 費	(149,338)	(146,769)	(143,417)	(146,036)	(139,671)		149,338	146,769	143,417	146,036	139,671
区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度																			
庁 費	(149,338)	(146,769)	(143,417)	(146,036)	(139,671)																			
	149,338	146,769	143,417	146,036	139,671																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-1010 庁 費	139,682	147,758	8,076	1. 備品費 3,539(8,509) 2. 消耗品費 41,301(38,426) 3. 被服費 235(268) 4. 印刷製本費 382(333) 5. 通信運搬費 14,228(14,462) 6. 借料及び損料 5,418(5,229) 7. 会議費 28(17) 8. 賃金 12,558(12,510) 9. 保険料 20,721(13,985) 10. 子ども・子育て拠出金 444(302) 11. 雑役務費 39,199(36,704) 12. 職員厚生経費 9,705(8,937) 計 147,758(139,682)
006	北海道開発局一般行政事務処理経費	187,318	184,367	2,951	(要求要旨) 北海道開発局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。 区 分 26 年 度 27 年 度 28 年 度 29 年 度 30 年 度 非常勤職員手当 (60,785) (60,566) (60,979) (60,396) (61,293) 60,785 60,566 60,979 60,396 61,293 児 童 手 当 (89,390) (90,275) (88,730) (85,405) (80,740) 90,965 90,275 88,730 85,405 80,740 諸 謝 金 (2,043) (1,950) (1,944) (1,944) (1,860) 2,043 1,950 1,944 1,944 1,860 職 員 旅 費 (5,914) (5,942) (5,918) (5,938) (5,660) 5,914 5,942 5,918 5,938 5,660 委 員 等 旅 費 (346) (346) (346) (346) (173) 346 346 346 346 173 庁 費 (13,555) (14,771) (14,756) (16,235) (15,050) 13,555 14,771 14,756 16,235 15,050 国会図書館支部庁費 (490) (490) (490) (490) (490) 490 490 490 490 490 各 所 修 繕 (28,667) (24,641) (24,076) (23,194) (22,892) 28,667 24,641 24,076 23,194 22,892 自動車重量税 (380) (394) (421) (399) (454) 380 394 421 399 454 交 際 費 (61) (61) (61) (61) (61) 61 61 61 61 61 計 (201,631) (199,436) (197,721) (194,408) (188,673) 203,206 199,436 197,721 194,408 188,673 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2111-05-0710 非常勤職員手当	64,222	64,301	79	1. 医師 54,195(54,099) 2. 看護師 10,106(10,123)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 64,301(64,222)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	76,680	73,560			3,120	
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	1,860	1,861			1	1. 会議等出席謝金 (1) 北海道開発局コンプライアンス推進本部経費 北海道開発局コンプライアンス推進本部委員謝金 イ. 教授級 @7,000 2時間 6人 4回 336(336)
							2. 講演等謝金 165(164) (1) 安全管理経費 全道安全管理担当者代表会議講師謝金 イ. 教授級 @7,900 2時間 1人 1回 16(16)
							(2) 顧問弁護士行動経費 現地調査旅費 149(148) (@30,000 1部局 + @30,000 1回) + ((87,740) @88,880 1ブロック)
							3. 作業協力等謝金 (1) 顧問弁護士経費 弁護士経費 @1,360,000 1人 1,360(1,360)
							計 1,861(1,860)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,672	5,760			88	1. 会議等出席旅費 3,578(3,540) (1) 連絡旅費 3,082(3,062) 本省連絡旅費 2,586(2,584) イ. 指定職(札幌~東京2日間) @64,970円 6人 4回 1,559(1,558) ロ. 7~10級(札幌~東京2日間) @64,170円 4人 4回 1,027(1,026) 管内連絡旅費 イ. 3~6級(帯広~札幌2日間) @27,580円 1人 2回 9部局 496(478)
							(2) 安全管理旅費 全道安全管理担当者代表会議出席旅費 イ. 3~6級(帯広~札幌2日間) (26,700) @27,580円 1人 1回 9部局 248(240)
							(3) 労務管理旅費 労務管理担当者会議出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
						イ. 3～6級(帯広～札幌2日間) (26,440) @27,580円 1人 1回 9部局 248(238)																																				
						2. 検査及び監督等旅費 (1) 開発事業実地監査旅費 2,182(2,132)																																				
						本部監査 650(629)																																				
						イ. 3～6級(札幌～帯広3日間) (37,340) @38,480円 1人 1回 9部局 346(336)																																				
						ロ. 2級以下(札幌～帯広3日間) (32,590) @33,730円 1人 1回 9部局 304(293)																																				
						事務所監査 1,532(1,503)																																				
						イ. 3～6級(札幌～帯広4日間) (48,500) @49,380円 1人 1回 58事務所 1/2 1,432(1,407)																																				
						ロ. 3～6級(札幌～滝川2日間) (15,340) @15,780円 1人 1回 12事務所 1/2 95(92)																																				
						ハ. 3～6級(札幌～滝川1日間) (4,440) @4,880円 1人 1回 2事務所 1/2 5(4)																																				
						計 5,760(5,672)																																				
95059-2122-08-6010	委員等旅費	173	180		7	1. 会議等出席旅費 (1) 北海道開発局コンプライアンス推進本部経費 会議出席旅費 イ. 7級相当(帯広～札幌2日間) (28,840) @29,980円 6人 1回 180(173)																																				
95059-2123-09-1010	庁費	14,775	15,434		659	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>26 年 度</th> <th>27 年 度</th> <th>28 年 度</th> <th>29 年 度</th> <th>30 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車交換差金</td> <td>(3,774) 3,774</td> <td>(4,230) 4,230</td> <td>(4,528) 4,528</td> <td>(6,795) 6,795</td> <td>(5,356) 5,356</td> </tr> <tr> <td>自動車維持費</td> <td>(7,707) 7,707</td> <td>(9,556) 9,556</td> <td>(9,811) 9,811</td> <td>(9,068) 9,068</td> <td>(9,283) 9,283</td> </tr> <tr> <td>自動車損害賠償 責任保険料</td> <td>(414) 414</td> <td>(385) 385</td> <td>(417) 417</td> <td>(372) 372</td> <td>(411) 411</td> </tr> <tr> <td>庁舎環境 改善経費</td> <td>(1,660) 1,660</td> <td>(600) 600</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(13,555) 13,555</td> <td>(14,771) 14,771</td> <td>(14,756) 14,756</td> <td>(16,235) 16,235</td> <td>(15,050) 15,050</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上段()書きは補正後予算額	区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	自動車交換差金	(3,774) 3,774	(4,230) 4,230	(4,528) 4,528	(6,795) 6,795	(5,356) 5,356	自動車維持費	(7,707) 7,707	(9,556) 9,556	(9,811) 9,811	(9,068) 9,068	(9,283) 9,283	自動車損害賠償 責任保険料	(414) 414	(385) 385	(417) 417	(372) 372	(411) 411	庁舎環境 改善経費	(1,660) 1,660	(600) 600	(0) 0	(0) 0	(0) 0	計	(13,555) 13,555	(14,771) 14,771	(14,756) 14,756	(16,235) 16,235	(15,050) 15,050
区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度																																					
自動車交換差金	(3,774) 3,774	(4,230) 4,230	(4,528) 4,528	(6,795) 6,795	(5,356) 5,356																																					
自動車維持費	(7,707) 7,707	(9,556) 9,556	(9,811) 9,811	(9,068) 9,068	(9,283) 9,283																																					
自動車損害賠償 責任保険料	(414) 414	(385) 385	(417) 417	(372) 372	(411) 411																																					
庁舎環境 改善経費	(1,660) 1,660	(600) 600	(0) 0	(0) 0	(0) 0																																					
計	(13,555) 13,555	(14,771) 14,771	(14,756) 14,756	(16,235) 16,235	(15,050) 15,050																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							1. 保険料 (1) 自動車損害賠償責任保険料 437(281) 乗用自動車(24月) 362(207) 乗用自動車(37月) 75(74) 2. 自動車交換差金 5,124(5,704) 3. 自動車維持費 (1) 乗用自動車 9,873(8,790) 公用車 6,495(5,844) イ. 維持費 5,825(5,455) ロ. 車検代 670(389) 業務用車 3,378(2,946) イ. 維持費 3,110(2,816) ロ. 車検代 268(130) 計 15,434(14,775)				
	95059-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	496	499			3	1. 消耗品費 499(496)				
	95059-2123-09-5010 土地建物借料	0	0			0	1. 借料及び損料 0(0)				
	95059-2123-09-5510 各所修繕	23,044	22,223			821	区分 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 庁面 (m ²) 積 92,182 91,908 91,797 91,903 92,172 舎 予 算 額 (千円) 28,667 24,641 24,076 23,194 22,892 宿 面 (m ²) 積 0 0 0 0 0 舎 予 算 額 (千円) 0 0 0 0 0 計 面 (m ²) 積 92,182 91,908 91,797 91,903 92,172 予 算 額 (千円) 28,667 24,641 24,076 23,194 22,892 1. 各所修繕 22,223(23,044) 一般修繕 区分 庁 舎 宿 舎 計 単 価 金 額 (車庫を含む) 年 m ² m ² m ² 円 千円 木 1~5 0 0 0 133 0 6~10 0 0 0 206 0				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						11 ~ 15	0	0	0	322	0
						16 ~ 20	0	0	0	476	0
						21 ~	0	0	0	348	0
						造					
						計	0	0	0		0
						年	m ²	m ²	m ²	円	千円
						非 1 ~ 5	2,321	0	2,321	235	545
						6 ~ 10	21	0	21	507	11
						11 ~ 15	5,457	0	5,457	793	4,327
						木 16 ~ 20	11,886	0	11,886	967	11,494
						21 ~ 30	30,223	0	30,223	783	23,665
						31 ~	42,034	0	42,034	785	32,997
						造					
						計	91,942	0	91,942		(75,646) 73,039
						合 計	91,942	0	91,942		(75,654) 73,039
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	334	487		153	1. 乗用自動車(24月)				413(235)
						2. 乗用自動車(36月)				74(99)
						計				487(334)
	95059-2129-17-1010 交 際 費	62	62		0	1. 局長交際費				62(62)
	011 職員研修一般経費	14,610	14,999		389	(要求要旨)					
						職務の遂行に必要な実務的知識及び技術を付与するため実施する職員研修に必要な経費を要求する。					
						区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
						諸 謝 金	(1,318) 1,318	(1,318) 1,318	(1,295) 1,295	(1,295) 1,295	(1,295) 1,295
						職 員 旅 費	(13,043) 13,043	(13,043) 13,043	(13,043) 13,043	(13,043) 13,043	(13,043) 13,043
						委 員 等 旅 費	(259) 259	(259) 259	(255) 255	(259) 259	(249) 249
						計	(14,620) 14,620	(14,620) 14,620	(14,593) 14,593	(14,597) 14,597	(14,587) 14,587
						(注) 上段()書きは補正後予算額					
						研 修 名	研修人員	研修日数	備	考	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																		
						<table border="0"> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>20</td> <td>5</td> <td>人</td> <td>日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境保全研修</td> <td>20</td> <td>12</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務初級)</td> <td>60</td> <td>15</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務専門)</td> <td>60</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計)</td> <td>50</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計Ⅱ)</td> <td>75</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(用地Ⅱ)</td> <td>25</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理専門)</td> <td>20</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理道路)</td> <td>21</td> <td>15</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理河川)</td> <td>13</td> <td>15</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(補佐級)</td> <td>50</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(係長級)</td> <td>50</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(主任級)</td> <td>25</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域計画研修</td> <td>21</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械技術研修</td> <td>15</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気通信技術研修</td> <td>13</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築技術研修</td> <td>15</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政情報管理研修</td> <td>44</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 18コース</td> <td>597</td> <td>168</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	管理監督者研修	20	5	人	日		環境保全研修	20	12				電算業務研修(事務初級)	60	15				電算業務研修(事務専門)	60	5				事務専門研修(会計)	50	10				事務専門研修(会計Ⅱ)	75	10				事務専門研修(用地Ⅱ)	25	5				事務専門研修(公物管理専門)	20	10				事務専門研修(公物管理道路)	21	15				事務専門研修(公物管理河川)	13	15				事務管理研修(補佐級)	50	10				事務管理研修(係長級)	50	10				事務管理研修(主任級)	25	10				地域計画研修	21	5				機械技術研修	15	9				電気通信技術研修	13	9				建築技術研修	15	9				行政情報管理研修	44	4				計 18コース	597	168			
管理監督者研修	20	5	人	日																																																																																																																				
環境保全研修	20	12																																																																																																																						
電算業務研修(事務初級)	60	15																																																																																																																						
電算業務研修(事務専門)	60	5																																																																																																																						
事務専門研修(会計)	50	10																																																																																																																						
事務専門研修(会計Ⅱ)	75	10																																																																																																																						
事務専門研修(用地Ⅱ)	25	5																																																																																																																						
事務専門研修(公物管理専門)	20	10																																																																																																																						
事務専門研修(公物管理道路)	21	15																																																																																																																						
事務専門研修(公物管理河川)	13	15																																																																																																																						
事務管理研修(補佐級)	50	10																																																																																																																						
事務管理研修(係長級)	50	10																																																																																																																						
事務管理研修(主任級)	25	10																																																																																																																						
地域計画研修	21	5																																																																																																																						
機械技術研修	15	9																																																																																																																						
電気通信技術研修	13	9																																																																																																																						
建築技術研修	15	9																																																																																																																						
行政情報管理研修	44	4																																																																																																																						
計 18コース	597	168																																																																																																																						
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	1,295	1,295		0	1. 講演等謝金 部外講師 @1,294,800円 1,295(1,295)																																																																																																																		
	研 修 名					<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="3">大 学 教 授 級</td> <td colspan="3">大 学 准 教 授 級</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>単 価</td> <td>時 間 数</td> <td>金 額</td> <td>単 価</td> <td>時 間 数</td> <td>金 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> <td>時</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>時</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>7,900</td> <td>18</td> <td>142,200</td> <td>6,100</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>142,200</td> </tr> <tr> <td>環境保全研修</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>18</td> <td>109,800</td> <td>109,800</td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務専門)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>8</td> <td>48,800</td> <td>48,800</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>6</td> <td>36,600</td> <td>36,600</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計Ⅱ)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>6</td> <td>36,600</td> <td>36,600</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(用地Ⅱ)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>6</td> <td>36,600</td> <td>36,600</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理専門)</td> <td>7,900</td> <td>5</td> <td>39,500</td> <td>6,100</td> <td>9</td> <td>54,900</td> <td>94,400</td> </tr> </table>		大 学 教 授 級			大 学 准 教 授 級			合 計		単 価	時 間 数	金 額	単 価	時 間 数	金 額			円	時	円	円	時	円	円	管理監督者研修	7,900	18	142,200	6,100	0	0	142,200	環境保全研修	7,900	0	0	6,100	18	109,800	109,800	電算業務研修(事務専門)	7,900	0	0	6,100	8	48,800	48,800	事務専門研修(会計)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600	事務専門研修(会計Ⅱ)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600	事務専門研修(用地Ⅱ)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600	事務専門研修(公物管理専門)	7,900	5	39,500	6,100	9	54,900	94,400																																		
	大 学 教 授 級			大 学 准 教 授 級			合 計																																																																																																																	
	単 価	時 間 数	金 額	単 価	時 間 数	金 額																																																																																																																		
	円	時	円	円	時	円	円																																																																																																																	
管理監督者研修	7,900	18	142,200	6,100	0	0	142,200																																																																																																																	
環境保全研修	7,900	0	0	6,100	18	109,800	109,800																																																																																																																	
電算業務研修(事務専門)	7,900	0	0	6,100	8	48,800	48,800																																																																																																																	
事務専門研修(会計)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600																																																																																																																	
事務専門研修(会計Ⅱ)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600																																																																																																																	
事務専門研修(用地Ⅱ)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600																																																																																																																	
事務専門研修(公物管理専門)	7,900	5	39,500	6,100	9	54,900	94,400																																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
					事務専門研修(公物管理道路)	7,900	0	0	6,100	12	73,200	73,200	
					事務専門研修(公物管理河川)	7,900	0	0	6,100	9	54,900	54,900	
					事務管理研修(補佐級)	7,900	5	39,500	6,100	16	97,600	137,100	
					事務管理研修(係長級)	7,900	0	0	6,100	17	103,700	103,700	
					事務管理研修(主任級)	7,900	0	0	6,100	20	122,000	122,000	
					地域計画研修	7,900	0	0	6,100	9	54,900	54,900	
					機械技術研修	7,900	0	0	6,100	12	73,200	73,200	
					電気通信技術研修	7,900	0	0	6,100	12	73,200	73,200	
					行政情報管理研修	7,900	0	0	6,100	16	97,600	97,600	
					計 16 コース		28	221,200		176	1,073,600	1,294,800	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	13,071	13,458	387	1. 会議等出席旅費				①13,458,030円		13,458(13,071)	
					研 修 名	日数	在 人員	札 単 価	札 金 額	幌 人員	幌 単 価	外 金 額	合 計
						日	人	円	円	人	円	円	円
					管理監督者研修	5	7	3,100	21,700	13	(25,490) 26,630	(331,370) 346,190	(353,070) 367,890
					環境保全研修	12	7	6,200	43,400	13	(38,140) 39,020	(495,820) 507,260	(539,220) 550,660
					電算業務研修(事務初級)	15	25	6,820	170,500	35	(42,690) 43,830	(1,494,150) 1,534,050	(1,664,650) 1,704,550
					電算業務研修(事務専門)	5	25	3,100	77,500	35	(25,250) 26,130	(883,750) 914,550	(961,250) 992,050
					事務専門研修(会計)	10	20	4,960	99,200	30	(33,840) 34,980	(1,015,200) 1,049,400	(1,114,400) 1,148,600
					事務専門研修(会計II)	10	30	4,960	148,800	45	(34,340) 35,480	(1,545,300) 1,596,600	(1,694,100) 1,745,400
					事務専門研修(用地II)	5	9	3,100	27,900	16	(25,750) 26,630	(412,000) 426,080	(439,900) 453,980
					事務専門研修(公物管理専門)	10	7	4,960	34,720	13	(34,600) 35,480	(449,800) 461,240	(484,520) 495,960
					事務専門研修(公物管理道路)	15	8	6,820	54,560	13	(42,690) 43,830	(554,970) 569,790	(609,530) 624,350
					事務専門研修(公物管理河川)	15	5	6,820	34,100	8	(42,950) 43,830	(343,600) 350,640	(377,700) 384,740

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
					事務専門研修(会計Ⅱ) 0 0 4,960 4,960 (14,440) (34,340) 事務管理研修(補佐級、係長級) 15,580 2,200 17,700 35,480 事務専門研修 (公物管理専門) 0 0 4,960 4,960 (14,700) (34,600) 15,580 2,200 17,700 35,480 事務専門研修(用地Ⅱ) 0 0 3,100 3,100 (14,700) (25,750) 地域計画研修 15,580 2,200 8,850 26,630 機械技術研修 0 0 4,340 4,340 (14,440) (32,570) 15,580 2,200 15,930 33,710 電気通信技術研修 0 0 4,340 4,340 (14,700) (32,830) 15,580 2,200 15,930 33,710 建築技術研修 0 0 4,340 4,340 (14,440) (32,070) 15,580 1,700 15,930 33,210 行政情報管理研修 0 0 2,480 2,480 (14,440) (23,720) 15,580 2,200 7,080 24,860 (注) 上段は在札、下段は札幌外																								
95059-2122-08-6010	委員等旅費	244	246	2	1. 会議等出席旅費 246(244)																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修 名</th> <th>講 師 等</th> <th>勤 務 先</th> <th>日 数</th> <th>金 額</th> <th>単 価 内 訳 連 日 泊 料 食 卓 料</th> </tr> <tr> <th colspan="4"></th> <th>日 円</th> <th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務管理研修 (補佐級)</td> <td>6 級相当</td> <td>東 京</td> <td>2</td> <td>(58,000) 58,600</td> <td>54,200 2,200 0 2,200 (53,600) 54,200</td> </tr> <tr> <td>事務管理研修 (補佐級)</td> <td>6 級相当</td> <td>東 京</td> <td>3</td> <td>(68,900) 69,500</td> <td>3,300</td> </tr> </tbody> </table>	研 修 名	講 師 等	勤 務 先	日 数	金 額	単 価 内 訳 連 日 泊 料 食 卓 料					日 円	円	事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	2	(58,000) 58,600	54,200 2,200 0 2,200 (53,600) 54,200	事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	3	(68,900) 69,500	3,300
研 修 名	講 師 等	勤 務 先	日 数	金 額	単 価 内 訳 連 日 泊 料 食 卓 料																								
				日 円	円																								
事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	2	(58,000) 58,600	54,200 2,200 0 2,200 (53,600) 54,200																								
事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	3	(68,900) 69,500	3,300																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9,800 2,200 (53,600) 54,200 事務管理研修 (係長級) 4級相当 東京 2 (58,000) 58,600 2,200 0 2,200 (53,600) 54,200 管理監督者研修 7級相当 東京 2 (58,800) 59,400 2,600 0 2,600 計 (243,700) 246,100
	021 河川等管理事務経費					(要求要旨) 北海道開発局が管理する河川の水利使用、一般国道及び土地の占用許可、河川の監視、流水占用料等の徴収、国営土地改良事業及び特定漁港漁場整備事業により生じた財産を管理委託又は処分するために必要な経費を要求する。 区 分 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 職員旅費 (4,292) (4,289) (4,278) (4,266) (4,261) 4,292 4,289 4,278 4,266 4,261 歳入実績 1,022,368 1,031,663 1,018,210 1,020,596 1,035,376 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2122-08-2010	職員旅費	4,277	4,503		226	1. 会議等出席旅費 255(259) (1) 河川管理事務経費 本局分 イ. 連絡旅費(札幌~東京2日間)7~10級 (64,600) @64,170円 1人 1回 64(65) (2) 道路管理事務経費 連絡旅費(本局分) 127(129) イ. 道路管理分(札幌~東京2日間)7~10級 (64,600) @64,170円 1人 1回 64(65) ロ. 道路情報処理分(札幌~東京2日間)3~6級 (63,800) @63,370円 1人 1回 63(64) (3) 土地改良財産管理委託事務経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>本局分</p> <p>イ.連絡旅費(札幌~東京2日間)7~10級 (64,600) ⑥64,170円 1人 1回 64(65)</p> <p>2.現地調査等旅費</p> <p>(1)道路管理事務経費</p> <p>調査旅費(開発建設部分)</p> <p>イ.無願占用等取締調査(札幌~滝川2日間) 1,162(1,126)</p> <p>(イ)3~6級 ⑥15,780円 1人 2回 2ブロック 10部局 631(613)</p> <p>(ロ)2級以下 ⑥13,280円 1人 2回 2ブロック 10部局 531(513)</p> <p>3.検査及び監督等旅費 1,981(1,821)</p> <p>(1)河川管理事務経費 880(767)</p> <p>検査旅費(本局分) 690(608)</p> <p>イ.許可工作物の完成検査(札幌~帯広2日間)3~6級 ⑥27,580円 1人 1件 28(53)</p> <p>ロ.利水ダムの定期検査(札幌~帯広2日間)3~6級 (26,440) (20) ⑥27,580円 1人 23ダム 634(529)</p> <p>ハ.水利使用の立入検査(札幌~帯広2日間)3~6級 (26,440) ⑥27,580円 1人 1件 28(26)</p> <p>検査旅費(開発建設部分) 190(159)</p> <p>イ.許可工作物の完成検査(札幌~滝川1日間)3~6級 ⑥4,880円 1人 23件 112(97)</p> <p>ロ.水利使用の立入検査(札幌~滝川1日間)3~6級 ⑥4,880円 1人 16件 78(62)</p> <p>(2)道路管理事務経費</p> <p>指導取締旅費(開発建設部分)</p> <p>イ.特殊車両取締(札幌~滝川1日間)3~6級 (4,380) ⑥4,880円 1人 13箇所 2回 127(114)</p> <p>(3)土地改良財産管理委託事務経費</p> <p>開発建設部分 698(661)</p> <p>イ.管理委託立会(札幌~滝川2日間)3~6級 ⑥15,780円 1人 101件 1/4 398(394)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>口．財産処分立会（札幌～滝川2日間）3～6級 @15,780円 1人 228件 1/12 300(267)</p> <p>(4) 漁港財産管理委託事務経費 開発建設部分 イ．管理委託立会（札幌～帯広2日間）3～6級 @27,580円 1人 20件 1/2 276(279)</p> <p>4．占用料徴収旅費 1,105(1,071)</p> <p>(1) 河川管理事務経費 開発建設部分 イ．占用料徴収督促事務（札幌～滝川2日間） 523(507)</p> <p>(イ) 3～6級 (15,340) @15,780円 1人 1回 2ブロック 9部局 284(276)</p> <p>(ロ) 2級以下 (12,840) @13,280円 1人 1回 2ブロック 9部局 239(231)</p> <p>(2) 道路管理事務経費 開発建設部分 イ．占用料徴収督促事務（札幌～滝川2日間） 582(564)</p> <p>(イ) 3～6級 (15,340) @15,780円 1人 1回 2ブロック 10部局 316(307)</p> <p>(ロ) 2級以下 (12,840) @13,280円 1人 1回 2ブロック 10部局 266(257)</p> <p>計 4,503(4,277)</p> <p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (155,988) (157,156) (160,670) (154,805) (162,738) 155,988 157,156 160,670 154,805 162,738</p> <p>(要求要旨) 「国有資産等所在市町村交付金法」第2条に基づく国有資産所在市町村交付金に係る経費を要求する。</p> <p>区 分 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>国有資産所在 (844) (830) (704) (530) (569) 市町村交付金 844 830 704 530 569</p> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p> <p>有料宿舍の用に供するもの</p> <p style="text-align: right;">交付金算定標準額 交付金額</p>
011	特殊事務等処理経費	165,610	178,453		12,843	
006	国有資産所在市町村交付金					
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	586	605		19	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<p>区 分 資 産 額 B × 1. 4</p> <p style="text-align:right">A 算 定 率 A × 算 定 率 = B / 1 0 0</p> <p style="text-align:right">円 円 千円</p> <p>土 地 (250,839,819) 259,091,729</p> <p>小規模住宅用地に相当する土地 (250,839,819) (41,806,636) 259,091,729 1/6 43,181,954</p> <p>計 (250,839,819) (41,806,636) (586) 259,091,729 43,181,954 605</p> <p>(要求要旨) 北海道開発局が入居する合同庁舎等の維持管理に必要な経費を要求する。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>26 年 度</th> <th>27 年 度</th> <th>28 年 度</th> <th>29 年 度</th> <th>30 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁 費</td> <td>(153,167) 153,167</td> <td>(154,514) 154,514</td> <td>(158,207) 158,207</td> <td>(152,509) 152,509</td> <td>(160,397) 160,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段() 書きは補正後予算額</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>(1) 札幌第一合同庁舎維持管理経費(北海道開発局負担分) 2,000(0)</p> <p>2. 通信運搬費 1,303(1,051)</p> <p>(1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局負担分) 1,081(1,051)</p> <p>(2) 民族共生象徴空間管理運営施設分 222(0)</p> <p>3. 光熱水料 75,438(74,480)</p> <p>(1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費(北海道開発局負担分) 73,026(72,132)</p> <p style="padding-left: 20px;">電気料 67,226(66,452)</p> <p style="padding-left: 20px;">ガス料 55(51)</p> <p style="padding-left: 20px;">水道料 5,745(5,629)</p> <p style="padding-left: 40px;">イ. 上水道 - その他 3,900(3,828)</p> <p style="padding-left: 40px;">ロ. 下水道 - その他 1,845(1,801)</p> <p>(2) 職員研修室維持経費 2,185(2,291)</p> <p style="padding-left: 20px;">電気料 1,790(1,887)</p> <p style="padding-left: 20px;">水道料 395(404)</p> <p style="padding-left: 40px;">イ. 上水道 - その他 320(325)</p> <p style="padding-left: 40px;">ロ. 下水道 - その他 75(79)</p> <p>(3) 民族共生象徴空間管理運営施設分 227(57)</p>	区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	庁 費	(153,167) 153,167	(154,514) 154,514	(158,207) 158,207	(152,509) 152,509	(160,397) 160,397
区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度													
庁 費	(153,167) 153,167	(154,514) 154,514	(158,207) 158,207	(152,509) 152,509	(160,397) 160,397													
011	庁舎等維持管理経費																	
95059-2123-09-1010	庁 費	163,235	176,018		12,783													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						電気料 167(46) 水道料 60(11) イ. 上水道-その他 23(4) ロ. 下水道-その他 37(7) 4. 雑役務費 95,843(86,539) (1) 札幌第1合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担分) 84,218(79,890) 清掃料 10,212(10,176) 各種保守料 74,006(69,714) (2) 職員研修室維持経費 9,732(6,465) 清掃料 797(742) 各種保守料 8,935(5,723) (3) 民族共生象徴空間管理運営施設分 1,893(184) 清掃料 158(35) 各種保守料 1,735(149) 5. 燃料費 1,434(1,165) (1) 職員研修室維持経費 A 重油 1,314(1,089) (2) 民族共生象徴空間管理運営施設分 120(76) 灯油 0(76) A 重油 120(0) 計 176,018(163,235)
	036 事業認定処理経費	545	549		4	(要求要旨) 「土地収用法」に基づき、公共の利益の増進と私有財産の調整を図ることで国土の適正且つ合理的な利用に寄与するために必要な経費を要求する。 区 分 26 年 度 27 年 度 28 年 度 29 年 度 30 年 度 諸 謝 金 (22) (21) (21) (21) (21) 22 21 21 21 21 職 員 旅 費 (108) (81) (81) (81) (81) 108 81 81 81 81 庁 費 (604) (465) (416) (421) (431) 604 465 416 421 431 計 (734) (567) (518) (523) (533) 734 567 518 523 533 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	21	21		0	1. 会議等出席謝金 (1) 意見聴取経費 専門家謝金 イ. 教授級 @7,000円 3時間 1人 1回 21(21)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	83	86		3	1. 会議等出席旅費 86(83) (1) 意見聴取経費 意見聴取旅費 イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) (26,700) @27,580円 1人 1回 28(27) (2) 公聴会開催経費 公聴会出席旅費 58(56) イ. 7～10級(札幌～帯広2日間) (29,100) @29,980円 1人 1回 30(29) ロ. 3～6級(札幌～帯広2日間) (26,700) @27,580円 1人 1回 28(27)
	95059-2123-09-1010 庁 費	441	442		1	1. 借料及び損料 (1) 公聴会開催経費 会場借上 @42,770円 1回 43(43) 2. 雑役務費 (1) 公聴会開催経費 399(398) 新聞広告 337(337) 速記料(基本) (20,350) @20,827円 3時間 1回 62(61) 計 442(441) (要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき、油保管施設等の調査監督に必要な経費を要求する。 区 分 26 年 度 27 年 度 28 年 度 29 年 度 30 年 度 職 員 旅 費 (244) (245) (243) (244) (242) 244 245 243 244 242
040	海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費					
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	244	247		3	1. 会議等出席旅費 (1) 担当者会議経費 本省連絡旅費 イ. 3～6級(札幌～東京2日間) (63,800) @63,370円 2人 1回 127(128) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 油保管施設等の調査監督実施経費 120(116)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級(札幌～帯広2日間) (26,700) @27,580円 2人 2回 110(107) 3～6級(札幌～滝川1日間) (4,440) @4,880円 2人 1回 10(9) 計 247(244) (要求要旨) 「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に基づき、国内の国際埠頭施設 の保安監査等に必要な経費を要求する。 区 分 26 年 度 27 年 度 28 年 度 29 年 度 30 年 度 職 員 旅 費 (999) (1,000) (998) (999) (997) 999 1,000 998 999 997 (注) 上段()書きは補正後予算額
042	SOLAS条約及びIS PSコード実施監査経費					
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,000	1,034		34	1. 会議等出席旅費 (1) 国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費 372(364) 本局分 イ. 3～6級(札幌～東京3日間) (74,800) @75,370円 2人 1回 151(150) 開発建設部分 イ. 3～6級(帯広～札幌2日間) (26,700) @27,580円 1人 1回 8部局 221(214) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費 662(636) 港湾施設保安評価 イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) (26,440) @27,580円 1人 1回 1箇所 28(26) 港湾施設保安規程の承認 イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) (26,440) @27,580円 1人 1回 1箇所 28(26) 港湾施設の保安対策の実施状況の監査 イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @27,580円 1人 1回 11箇所 303(292) 港湾施設の保安対策訓練 イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @27,580円 1人 1回 11箇所 303(292)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 概 算 要 求 額		対 比 増 減	備 考
						計 1,034(1,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	95059-1204-15-0010 施設整備費	50,220	127,949		77,729	函館開発建設部屋上防水改修設計業務 4,470(0) 函館開発建設部屋上防水、外壁及び床改修設計業務 2,493(0) 小樽開発建設部外壁及び屋上防水改修設計業務 7,961(0) (2) 民族共生象徴空間における慰霊施設の整備 0(1,408) 1. 研修所外構等改修 (1) 研修所 31,984(0) 2. 開発建設部庁舎電話交換設備更新 81,555(0) (1) 函館開発建設部 29,810(0) (2) 室蘭開発建設部 23,093(0) (3) 帯広開発建設部 28,652(0) 3. 開発建設部中央監視設備改修 (1) 留萌開発建設部 14,410(0) 4. 民族共生象徴空間における慰霊施設の整備 (1) 「墓所」となる建物の建築工事 0(50,220) 計 127,949(50,220)																																																
025	北海道開発行政推進費	251,214	284,321		33,107	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (236,946) (228,647) (248,839) (243,604) (255,349) (238,833 239,759 252,466 254,975 255,400) 30年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>流 用 等 増 減 額 (流用科目)</th> <th>予算現額</th> <th>支出済額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(1,137) 1,137</td> <td>0</td> <td>1,137</td> <td>900</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>建 設 産 業 監 督 旅 費</td> <td>(953) 953</td> <td>0</td> <td>953</td> <td>899</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>(1,786) 1,786</td> <td>0</td> <td>1,786</td> <td>1,374</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>(96) 96</td> <td>0</td> <td>96</td> <td>87</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>情 報 処 理 業 務 庁 費</td> <td>(136,503) 136,503</td> <td>0</td> <td>136,503</td> <td>127,111</td> <td>9,392</td> </tr> <tr> <td>通 信 専 用 料</td> <td>(1,691) 1,691</td> <td>0</td> <td>1,691</td> <td>1,617</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>電 子 計 算 機 借 料</td> <td>(105,889) 105,940</td> <td>0</td> <td>105,889</td> <td>98,340</td> <td>7,549</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上段()書きは補正後予算額	区 分	予 算 額	流 用 等 増 減 額 (流用科目)	予算現額	支出済額	不 用 額	職 員 旅 費	(1,137) 1,137	0	1,137	900	237	建 設 産 業 監 督 旅 費	(953) 953	0	953	899	54	委 員 等 旅 費	(1,786) 1,786	0	1,786	1,374	412	庁 費	(96) 96	0	96	87	9	情 報 処 理 業 務 庁 費	(136,503) 136,503	0	136,503	127,111	9,392	通 信 専 用 料	(1,691) 1,691	0	1,691	1,617	74	電 子 計 算 機 借 料	(105,889) 105,940	0	105,889	98,340	7,549
区 分	予 算 額	流 用 等 増 減 額 (流用科目)	予算現額	支出済額	不 用 額																																																	
職 員 旅 費	(1,137) 1,137	0	1,137	900	237																																																	
建 設 産 業 監 督 旅 費	(953) 953	0	953	899	54																																																	
委 員 等 旅 費	(1,786) 1,786	0	1,786	1,374	412																																																	
庁 費	(96) 96	0	96	87	9																																																	
情 報 処 理 業 務 庁 費	(136,503) 136,503	0	136,503	127,111	9,392																																																	
通 信 専 用 料	(1,691) 1,691	0	1,691	1,617	74																																																	
電 子 計 算 機 借 料	(105,889) 105,940	0	105,889	98,340	7,549																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
210	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,305	14,697		392	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (13,966) (14,178) (14,615) (14,614) (14,381) 13,966 14,178 14,615 14,614 14,381 決 算 額 11,716 11,937 12,212 12,281 12,172 差 引 額 2,250 2,241 2,403 2,333 2,209
	006 入札監視委員会等経費	3,990	4,072		82	(要求要旨) 北海道開発局及び開発建設部の入札監視並びに北海道開発局の綱紀保持等のために必要な経費を要求する。 区 分 26 年 度 27 年 度 28 年 度 29 年 度 30 年 度 諸 謝 金 (3,362) (3,224) (3,178) (3,178) (3,178) 3,362 3,224 3,178 3,178 3,178 職 員 旅 費 (79) (80) (79) (79) (78) 79 80 79 79 78 委 員 等 旅 費 (847) (785) (781) (785) (774) 847 785 781 785 774 庁 費 (44) (35) (35) (35) (35) 44 35 35 35 35 計 (4,332) (4,124) (4,073) (4,077) (4,065) 4,332 4,124 4,073 4,077 4,065 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	3,108	3,108		0	1 . 会議等出席謝金 3,108(3,108) (1) 入札監視委員会経費 3,010(3,010) 本局分 210(210) イ . 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,000円 2時間 5人 2回 140(140) ロ . 再苦情処理会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,000円 2時間 5人 1回 70(70) 開発建設部分 イ . 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,000円 2時間 5人 4回 10部局 2,800(2,800) (2) 発注者綱紀保持規程等審議経費 本局分 イ . 教授級 @7,000円 1時間 6人 1回 42(42) (3) 談合情報審議経費 教授級 @7,000円 1時間 2人 4部局 56(56)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	79	79		0	1 . 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	開発事業評価経費	1,276	1,283		7	(要求要旨) 北海道開発局の公共事業の再評価等のために必要な経費を要求する。 区 分 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 諸 謝 金 (706) (795) (784) (784) (784) 706 795 784 784 784 職 員 旅 費 (194) (197) (194) (194) (191) 194 197 194 194 191 委 員 等 旅 費 (234) (234) (234) (234) (234) 234 234 234 234 234 庁 費 (62) (61) (61) (61) (61) 62 61 61 61 61 計 (1,196) (1,287) (1,273) (1,273) (1,270) 1,196 1,287 1,273 1,273 1,270
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	784	784		0	(注) 上段()書きは補正後予算額 1. 会議等出席謝金 (1) 審議委員会開催経費 委員会出席謝金 イ. 教授級 @7,000円 2時間 8人 7回 784(784)
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	193	191		2	1. 会議等出席旅費 191(193) (1) 再評価原案準備書等作成経費(事後評価結果準備書) 再評価原案準備書等(事後評価結果準備書)作成打合せ イ. 7~10級(札幌~東京2日間) (63,600) @64,170円 1人 1回 64(64)
95059-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	237	246		9	(2) 再評価原案等作成経費(事後評価結果) 再評価原案等(事後評価結果)決定報告 127(129) イ. 7~10級(札幌~東京2日間) (64,600) @64,170円 1人 1回 64(65) ロ. 3~6級(札幌~東京2日間) (63,800) @63,370円 1人 1回 63(64) 1. 会議等出席旅費 (1) 審議委員会開催経費 委員会出席旅費 246(237) イ. 7級相当(帯広~札幌2日間) @29,980円 1人 7回 210(204) ロ. 7級相当(滝川~札幌1日間) @5,080円 1人 7回 36(33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-1010 庁 費	62	62		0	1. 借料及び損料 (1) 審議委員会開催経費(会場借上料) 56(56) 2. 会議費 (1) 審議委員会開催経費 6(6) 計 62(62)
016	建設業高度化推進経費	1,015	1,096		81	(要求要旨) 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」等に基づき、北海道開発局の工事施工に伴う不良・不適格業者の排除の徹底を図るとともに、公共事業の低入札価格調査案件のうち大規模工事を中心とし建設業許可行政庁が「建設業法」に基づく検査を行い、建設産業の健全な発展を図るために必要な経費を要求する。 区 分 26 年 度 27 年 度 28 年 度 29 年 度 30 年 度 諸 謝 金 (29) (14) (14) (14) (14) 29 14 14 14 14 職 員 旅 費 (629) (631) (680) (682) (678) 629 631 680 682 678 建 設 産 業 (370) (370) (370) (370) (370) 監 督 旅 費 370 370 370 370 370 計 (1,028) (1,015) (1,064) (1,066) (1,062) 1,028 1,015 1,064 1,066 1,062 (注)上段()書きは補正後予算額
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	14	14		0	1. 会議等出席謝金 (1) 立入調査経費 立入調査同行謝金 イ. 教授級 @7,000円 2時間 1人 1回 14(14)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	629	696		67	1. 会議等出席旅費 (1) 連絡経費 本省連絡旅費 255(256) イ. 7～10級(札幌～東京2日間) @64,170円 1人 2回 128(129) ロ. 3～6級(札幌～東京2日間) @63,370円 1人 2回 127(127) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 立入調査経費 立入調査旅費 イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @27,580円 2人 8回 441(373) 計 696(629)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費		372	386		14	1. 検査及び監督等旅費 (1) 低価格受注業者に対する監督経費 立入調査旅費 イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @27,580円 2人 7回 386(372)
021	総合評価審査委員会経費	3,929		3,954		25	(要求要旨) 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」等に基づき公共工事の品質を確保するため、技術提案の優劣を総合的に評価する際に行う学識経験者からの意見聴取に必要な経費を要求する。 区 分 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 諸 謝 金 (3,111) (3,238) (3,318) (3,318) (3,318) 3,111 3,238 3,318 3,318 3,318 委員等旅費 (721) (778) (778) (778) (778) 721 778 778 778 778 計 (3,832) (4,016) (4,096) (4,096) (4,096) 3,832 4,016 4,096 4,096 4,096 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	3,234		3,234		0	1. 会議等出席謝金 3,234(3,234) (1) 総合評価審査委員会経費 1,484(1,484) 本局分 イ. 教授級 @7,000円 2時間 7人 1回 98(98) 開発建設部分 イ. 教授級 @7,000円 2時間 33人 3回 1,386(1,386) (2) 特定工事総合評価審査委員会経費 開発建設部分 イ. 教授級 @7,000円 2時間 3人 4回 168(168) (3) 建設コンサルタント業務等技術提案経費 1,582(1,582) 本局分 イ. 教授級 @7,000円 2時間 7人 2回 196(196) 開発建設部分 イ. 教授級 @7,000円 2時間 33人 3回 1,386(1,386)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	695		720		25	1. 会議等出席旅費 720(695) (1) 総合評価審査委員会経費 630(608) 本局分 イ. 7級相当(帯広～札幌2日間) (29,100) @29,980円 2人 1回 60(58)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						開発建設部分 570(550) イ. 7級相当(札幌~帯広2日間) @29,980円 6人 3回 540(522) ロ. 7級相当(札幌~滝川1日間) @5,080円 2人 3回 30(28) (2) 特定工事総合評価審査委員会経費 開発建設部分 イ. 7級相当(札幌~帯広2日間) @29,980円 1人 3回 90(87) (要求要旨) 「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業者に対する立入検査及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づくマンション管理業者に対する立入検査に必要な経費を要求する。 区 分 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 建設産業(424) (424) (424) (424) (424) 監督旅費 424 424 424 424 424 (注) 上段()書きは補正後予算額
026	不動産業推進経費					
95059-2122-08-2326	建設産業監督旅費	426	442		16	1. 検査及び監督等旅費 442(426) (1) 宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費 3~6級(札幌~帯広2日間) @27,580円 2人 4回 221(213) (2) マンション管理業者に対する立入調査の実施経費 3~6級(札幌~帯広2日間) @27,580円 2人 4回 221(213)
031	建設業許可処理システム等経費	3,510	3,685		175	(要求要旨) 建設業許可等における各種システムの運用のために必要な経費を要求する。 区 分 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 職員旅費(193) (194) (191) (193) (190) 193 194 191 193 190 情報処理(2,802) (2,959) (3,335) (3,326) (3,115) 業務庁費 2,802 2,959 3,335 3,326 3,115 計(2,995) (3,153) (3,526) (3,519) (3,305) 2,995 2,153 3,526 3,519 3,305 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2122-08-2010	職員旅費	191	190		1	1. 会議等出席旅費 (1) 建設業許可処理システム等運用経費 建設業許可処理システム等運用連絡旅費 イ. 3~6級(札幌~東京2日間) @63,370円 1人 3回 190(191)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,319	3,495		176	1. 借料及び損料 (1) 建設業許可処理システム等運用経費 933(912) システム基本料 イ. 建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 660(654) 中央装置使用料 273(258) イ. 建設業許可処理 191(178) ロ. 経営事項審査処理 82(80) 2. 雑役務費 2,562(2,407) (1) 不動産業事務処理システム運用経費 不動産業事務処理システム運用経費 2,064(2,014) (2) マンション管理事務処理システム運用経費 マンション管理業務主任者証登録通知関係 498(393) イ. 新規・更新分 452(360) ロ. 変更分 46(33) 計 3,495(3,319) (要求要旨) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく、建設業者及び宅地建物取引業者 に対する立入調査に必要な経費を要求する。 区 分 26 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 建設産業 (159) (159) (159) (159) (159) 監督旅費 159 159 159 159 159 (注) 上段()書きは補正後予算額
	036 住宅瑕疵担保履行法運用経費					
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費	159	165		6	1. 検査及び監督等旅費 (1) 建設業者及び宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費 3～6級(札幌～帯広2日間) @27,580円 2人 3回 165(159)
211	21-95 情報化の推進に必要な経費	236,909	269,624		32,715	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (222,980) (214,469) (234,224) (228,990) (240,968) (224,867) (225,581) (237,851) (240,361) (241,019) 決 算 額 203,588 201,597 197,995 204,344 223,973 差 引 額 19,392 12,872 36,229 24,646 16,995
	006 情報化推進共通経費	169,183	195,838		26,655	
	006 北海道開発局情報化推進共通経費	153,240	179,319		26,079	(要求要旨) 北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。 区 分 26 年度 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 情報処理 (50,760) (56,151) (67,549) (49,189) (50,452) 業務庁費 50,760 56,151 67,549 49,189 50,452

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
95059-2123-09-4211	電子計算機借料	106,586	117,561			10,975	1. 借料及び損料 117,561(106,586) (1) 開発行政情報通信システム経費 108,020(99,142) (2) 開発行政情報機器経費 9,541(7,444)				
国庫債務負担行為の内訳(機器賃貸)											
国庫債務負担											
支出予定額											
区 分											
行為限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度											
平成28年度 217,331 10,379 26,848 26,848 27,097 16,774 0 0 0 0											
平成29年度 209,498 0 22,780 45,089 45,506 45,924 22,722 0 0 0											
平成30年度 141,584 0 0 8,861 20,962 21,156 21,156 12,124 0 0											
令和元年度 92,991 0 0 0 11,546 23,249 23,248 23,248 11,700 0											
令和2年度 116,856 0 0 0 0 13,573 29,214 29,214 29,214 15,641											
計 778,260 10,379 49,628 80,798 105,111 120,676 96,340 64,586 40,914 15,641											
011	行政情報基盤システム等整備経費						(要求要旨) 「国土交通省ネットワーク最適化計画」に基づき、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化等を図り、コスト縮減、利便性、耐災害性の向上等を実現するための経費である。 区 分 26 年 度 27 年 度 28 年 度 29 年 度 30 年 度 情 報 処 理 (65) (5,369) (13,986) (13,958) (14,376) 業 務 庁 費 65 5,369 13,986 13,958 14,376 (注) 上段()書きは補正後予算額				
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁費	15,943	16,519			576	1. 雑役務費 (1) 行政情報基盤システム等整備経費 16,519(15,943)				
国庫債務負担行為の内訳											
国庫債務負担											
支出予定額											
区 分											
行為限度額 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度											
平成30年度 71,156 2,633 15,943 16,519 18,896 15,926											
計 71,156 2,633 15,943 16,519 18,896 15,926											
011	情報通信推進経費										
006	行政情報通信強化経費	67,726	73,786			6,060	(要求要旨) 北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。 区 分 26 年 度 27 年 度 28 年 度 29 年 度 30 年 度 情 報 処 理 (79,631) (66,426) (76,465) (80,107) (68,560) 業 務 庁 費 79,631 66,426 76,465 80,107 68,560 通 信 専 用 料 (3,301) (2,792) (1,667) (1,680) (1,691) 3,301 2,792 1,667 1,680 1,691 電 子 計 算 機 借 料 (10,274) (1,864) (4,102) (1,088) (541) 10,274 1,864 4,102 1,088 541				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 (93,206) (71,082) (82,234) (82,875) (70,792) 93,206 71,082 82,234 82,875 70,792
						(注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	65,568	71,430		5,862	1. 備品費 (1) 開発行政情報通信システム経費 304(454) 2. 消耗品費 (1) 開発行政情報通信システム経費 6,633(6,061) 3. 通信運搬費 (1) 開発行政情報通信システム経費 192(190) 4. 雑役務費 64,301(58,863) (1) 開発行政情報通信システム経費 54,357(49,862) 複写機 1,079(0) 複合機 2,718(0) LAN運用管理支援業務 36,341(36,291) 人事・給与関係業務情報システム導入 7,790(10,009) 人事・給与関係業務補完ツール改修 5,962(1,543) 資金前途官吏システム保守 17(17) メニュー管理システム改良業務 0(2,002) 遠隔勤務形態検討業務 450(0) (2) 情報連絡体制強化経費 9,944(9,001) i J A M P 情報料 4,620(4,578) 企業情報提供業務 2,970(2,970) 倒産企業情報提供業務 61(61) 外部接続管理システム集約移行経費保守料 1,050(1,248) メール中継サーバ集約移行経費保守料 546(144) 行政ネットワーク 499(0) 北海道開発局業務システムサーバ整備経費 198(0) 計 71,430(65,568)
	95059-2123-09-4120 通信専用料	1,613	1,910		297	1. 通信運搬費 (1) 開発行政情報通信システム経費 通信回線使用料 イ. インターネット接続料 1,910(1,613)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	545	446		99	1. 借料及び損料 446(545)
						(1) 開発行政情報通信システム経費 418(545)
						クライアントパソコン 0(411)
						プリンタ 8(30)
						複写機 64(0)
						複合機 138(0)
						外部接続管理システム集約移行経費賃貸借料 78(93)
						メール中継サーバ集約移行経費賃貸借料 38(11)
						行政ネットワーク 92(0)
						(2) 開発行政情報機器経費
						北海道開発局業務システムサーバ整備経費 28(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 北海道治水海岸事業工事 諸費					
212	01-41 北海道治水海岸事業工事 諸費に必要な経費	10,595,000	10,682,000		87,000	
	001 既定定員に伴う経費(治 水)					
	001 人 件 費	7,571,420	7,488,371		83,049	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	3,183,778	3,231,239		47,461	
	02-0100 職員俸給	3,021,594	3,069,043		47,449	
	02-0200 扶養手当	108,090	108,090		0	
	02-0300 地域手当	54,094	54,106		12	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	1,761,848	1,788,432		26,584	
	03-0100 管理職手当	96,799	96,799		0	
	03-0300 通勤手当	48,516	49,309		793	
	03-0400 特殊勤務手当	58	219		161	
	03-0500 特勤勤務手当	14,883	14,886		3	
	03-0600 宿日直手当	1,283	1,399		116	
	03-0700 期末手当	757,893	772,458		14,565	
	03-0800 勤勉手当	541,567	551,967		10,400	
	03-1000 寒冷地手当	74,728	74,728		0	
	03-1100 住居手当	50,161	50,161		0	
	03-1200 単身赴任手当	65,654	65,654		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,518	2,041		523	
	03-1700 広域異動手当	108,788	108,811		23	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	422,260	419,201		3,059	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	21,216	21,216		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	168,628	173,718		5,090	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	163,276	168,311		5,035	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	5,352	5,407		55	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	9,830	9,830		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当	756,609	605,808		150,801	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,247,251	1,238,927		8,324	
	003 既定定員に伴う経費(海 岸)					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 人 件 費		16,687	16,756		69	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		7,756	7,758		2	
	02-0100 職員俸給		7,464	7,466		2	
	02-0200 扶養手当		207	207		0	
	02-0300 地域手当		85	85		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		3,859	3,861		2	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		213	215		2	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		1,824	1,824		0	
	03-0800 勤勉手当		1,305	1,305		0	
	03-1000 寒冷地手当		233	233		0	
	03-1100 住居手当		22	22		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		262	262		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		806	801		5	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		304	369		65	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		3,962	3,967		5	
	006 定員合理化に伴う経費(治水)						
	001 人 件 費		0	74,936		74,936	
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	41,558		41,558	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	0	18,386		18,386	
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	1,800		1,800	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	9,004		9,004	
	03-0800 勤勉手当	0	6,407		6,407	
	03-1000 寒冷地手当	0	1,175		1,175	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	0	5,449		5,449	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当	0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金	0	9,543		9,543	
008	定員合理化に伴う経費(海岸)					
001	人件費					
	41051-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
011	増員要求に伴う経費(治 水)						
001	人 件 費		0	44,325		44,325	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	26,457		26,457	
	02-0100 職員俸給		0	25,938		25,938	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	519		519	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	8,855		8,855	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,500		1,500	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	3,726		3,726	
	03-0800 勤勉手当		0	2,652		2,652	
	03-1000 寒冷地手当		0	977		977	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	3,468		3,468	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	5,545		5,545	
012	増員要求に伴う経費(海 岸)						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	人 件 費						
41051-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特地勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
013	振替定員に伴う経費(治 水)						
001	人 件 費		0	17,734		17,734	
01	自律的再配置に伴う増		0	4,884		4,884	
41051-1201-02-0000	職員基本給		0	2,958		2,958	
02-0100	職員俸給		0	2,760		2,760	
02-0200	扶養手当		0	198		198	
02-0300	地域手当		0	0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当		0	963		963	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	100		100	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	436		436	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	310		310	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	117		117	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	362		362	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	601		601	
06	業務改革に伴う減		0	22,618		22,618	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	12,671		12,671	
	02-0100 職員俸給		0	11,829		11,829	
	02-0200 扶養手当		0	594		594	
	02-0300 地域手当		0	248		248	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	5,574		5,574	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	300		300	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	2,876		2,876	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,047		2,047	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	351		351	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,582		1,582	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	2,791		2,791	
014	振替定員に伴う経費(海岸)						
001	人件費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 退職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
016	人当経費(治水)	2,985,580		3,206,974		221,394	
	41089-1201-05-2100 児童手当		50,415	50,415		0	
	41051-1209-06-0110 諸謝金		7,575	7,575		0	1. 会議等出席謝金 4,819(4,850) 2. 講演等謝金 2,536(2,536) 3. 作業協力等謝金 220(189) 計 7,575(7,575)
	41051-1202-08-2010 職員旅費		81,458	84,808		3,350	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費	52,682	53,953			1,271	
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費	29,611	30,150			539	
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	5,228	5,427			199	
	41051-1203-09-1010 庁 費	42,412	47,942			5,530	1. 備品費 636(337)
							2. 消耗品費 10,563(8,873)
							3. 印刷製本費 278(216)
							4. 通信運搬費 4,512(4,034)
							5. 光熱水料 5,849(5,881)
							(1) 電気料 5,708(5,738)
							(2) ガス料 0(0)
							(3) 水道料 141(143)
							01. 上水道 - その他 114(115)
							02. 下水道 - その他 27(28)
							6. 借料及び損料 883(883)
							7. 会議費 36(35)
							8. 雑役務費 16,607(14,194)
							9. 燃料費
							01. A重油 468(389)
							10. 職員厚生経費 8,110(7,570)
							計 47,942(42,412)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁 費	377,265	424,159			46,894	1. 消耗品費 6,635(5,502)
							2. 通信運搬費 4,466(3,731)
							3. 借料及び損料 0(0)
							4. 雑役務費 413,058(368,032)
							計 424,159(377,265)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	37	37			0	1. 借料及び損料 37(37)
							2. 会議費 0(0)
							計 37(37)
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費	1,439,482	1,528,155			88,673	1. 備品費 14,836(14,740)
							2. 消耗品費 108,961(106,750)
							3. 被服費 4,835(4,805)
							4. 印刷製本費 235(269)
							5. 通信運搬費 72,001(73,815)
							6. 光熱水料 144,148(143,259)
							(1) 電気料 124,043(123,810)
							(2) ガス料 8,429(7,219)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)水道料 11,676(12,230)
						01.上水道-その他 7,853(8,263)
						02.下水道-その他 3,823(3,967)
						7.借料及び損料 5,331(5,467)
						8.賃金 261,959(243,773)
						9.保険料 52,772(54,310)
						10.子ども・子育て拠出金 1,147(1,113)
						11.雑役務費 816,036(747,118)
						12.燃料費 45,894(44,063)
						01.灯油 16,201(16,245)
						02.A重油 29,693(27,352)
						03.軽油 0(466)
						計 1,528,155(1,439,482)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	153,876	155,894		2,018	1.消耗品費 1,148(1,982)
						2.印刷製本費 7,865(10,183)
						3.借料及び損料 1,185(1,406)
						4.雑役務費 145,696(140,305)
						計 155,894(153,876)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	379,827	440,375		60,548	1.備品費 1,164(536)
						2.借料及び損料 90(179)
						3.保険料 1,741(1,538)
						4.自動車交換差金 27,810(21,176)
						5.雑役務費 376,657(323,635)
						6.自動車維持費 32,913(32,763)
						計 440,375(379,827)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	203,036	218,553		15,517	
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	5,682	6,944		1,262	自動車重量税 6,944(5,682)
	41029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	154,075	149,668		4,407	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	2,919	2,919		0	
	41051-1959-18-5310 精算還付金	0	0		0	
018	人当経費(海岸)	21,313	18,244		3,069	
	41089-1201-05-2100 児童手当	0	0		0	
	41051-1209-06-0110 諸謝金	224	224		0	1.会議等出席謝金 224(224)
						2.講演等謝金 0(0)
						3.作業協力等謝金 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								計 224(224)
	41051-1202-08-2010 職員旅費		759	774			15	
	41051-1202-08-2020 日額旅費		350	347			3	
	41051-1202-08-3010 赴任旅費		90	92			2	
	41051-1202-08-6010 委員等旅費		205	224			19	
	41051-1203-09-1010 庁費		739	741			2	1.備品費 0(0)
								2.消耗品費 194(194)
								3.印刷製本費 51(51)
								4.通信運搬費 170(170)
								5.光熱水料
								(1)電気料 0(0)
								(2)ガス料 0(0)
								(3)水道料
								01.上水道-その他 0(0)
								02.下水道-その他 0(0)
								6.借料及び損料 0(0)
								7.会議費 0(0)
								8.雑役務費 302(302)
								9.燃料費
								01.A重油 0(0)
								10.職員厚生経費 24(22)
								計 741(739)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費		1,072	1,241			169	1.消耗品費 17(21)
								2.通信運搬費 0(0)
								3.借料及び損料 0(0)
								4.雑役務費 1,224(1,051)
								計 1,241(1,072)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費		0	0			0	1.借料及び損料 0(0)
								2.会議費 0(0)
								計 0(0)
	41051-1203-09-2030 工事雑費		5,561	6,274			713	1.備品費 517(514)
								2.消耗品費 1,306(1,279)
								3.被服費 17(17)
								4.印刷製本費 0(0)
								5.通信運搬費 268(275)
								6.光熱水料 496(492)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)電気料 438(434)
						(2)ガス料 16(16)
						(3)水道料 42(42)
						01.上水道-その他 30(30)
						02.下水道-その他 12(12)
						7.借料及び損料 19(19)
						8.賃金 0(0)
						9.保険料 0(0)
						10.子ども・子育て拠出金 0(0)
						11.雑役務費 3,460(2,784)
						12.燃料費 191(181)
						01.灯油 66(66)
						02.A重油 125(115)
						計 6,274(5,561)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	1,821	803		1,018	1.消耗品費 0(0)
						2.印刷製本費 303(303)
						3.借料及び損料 0(0)
						4.雑役務費 500(1,518)
						計 803(1,821)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	10,308	7,421		2,887	1.借料及び損料 0(0)
						2.保険料 0(63)
						3.自動車交換差金 0(3,037)
						4.雑役務費 6,922(6,686)
						5.自動車維持費 499(522)
						計 7,421(10,308)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	89	103		14	
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	95	0		95	自動車重量税 0(95)
	41029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	0	0		0	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	0	0		0	
	41051-1959-18-5310 精 算 還 付 金	0	0		0	
213	045 北海道道路整備事業工事 諸費					
	01-42 北海道道路整備事業工事 諸費に必要な経費	18,994,000	18,704,000		290,000	
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	14,175,483	13,832,311		343,172	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-02-0000 職員基本給	5,755,274		5,898,122		142,848	
	02-0100 職員俸給	5,507,504		5,650,342		142,838	
	02-0200 扶養手当	196,765		196,765		0	
	02-0300 地域手当	51,005		51,015		10	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	3,298,959		3,365,391		66,432	
	03-0100 管理職手当	163,960		163,960		0	
	03-0300 通勤手当	85,534		87,037		1,503	
	03-0400 特殊勤務手当	96		381		285	
	03-0500 特勤勤務手当	8,368		8,370		2	
	03-0700 期末手当	1,388,831		1,426,597		37,766	
	03-0800 勤勉手当	990,196		1,017,121		26,925	
	03-1000 寒冷地手当	132,213		132,213		0	
	03-1100 住居手当	116,211		116,211		0	
	03-1200 単身赴任手当	160,762		160,762		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	3,493		3,393		100	
	03-1700 広域異動手当	249,295		249,346		51	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	1,230,288		1,216,906		13,382	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与	50,389		50,389		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	186,412		203,489		17,077	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	184,661		201,686		17,025	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,751		1,803		52	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費	121,907		121,907		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当	1,218,473		686,924		531,549	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	2,313,781		2,289,183		24,598	
006	定員合理化に伴う経費						
001	人件費	0		189,520		189,520	
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0		105,114		105,114	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	0		46,482		46,482	
	03-0100 管理職手当	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比 較	増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0		4,499			4,499	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0			0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0			0	
	03-0700 期 末 手 当		0		22,813			22,813	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		16,232			16,232	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0		2,938			2,938	
	03-1100 住 居 手 当		0		0			0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0			0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		13,782			13,782	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0			0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0		0			0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0			0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0		0			0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		24,142			24,142	
011	増員要求に伴う経費								
001	人 件 費		0		44,544			44,544	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0		26,612			26,612	
	02-0100 職員俸給		0		25,938			25,938	
	02-0200 扶養手当		0		0			0	
	02-0300 地域手当		0		674			674	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0		8,893			8,893	
	03-0100 管理職手当		0		0			0	
	03-0300 通 勤 手 当		0		1,500			1,500	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0			0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0			0	
	03-0700 期 末 手 当		0		3,748			3,748	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		2,667			2,667	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0		978			978	
	03-1100 住 居 手 当		0		0			0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0			0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		3,489			3,489	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		5,550			5,550	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	105,815		105,815	
01	自律的再配置に伴う増		0	82,279		82,279	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	49,971		49,971	
	02-0100 職員俸給		0	45,744		45,744	
	02-0200 扶養手当		0	3,648		3,648	
	02-0300 地域手当		0	579		579	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	16,240		16,240	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,600		1,600	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	7,454		7,454	
	03-0800 勤勉手当		0	5,304		5,304	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,882		1,882	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	6,069		6,069	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員負担金		0	9,999		9,999	
06	業務改革に伴う減		0	188,094		188,094	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	104,994		104,994	
	02-0100 職員俸給		0	98,874		98,874	
	02-0200 扶養手当		0	5,634		5,634	
	02-0300 地域手当		0	486		486	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	46,712		46,712	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	2,400		2,400	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	24,236		24,236	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	17,245		17,245	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	2,831		2,831	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	13,026		13,026	
	42052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	23,362		23,362	
016	人 当 経 費	4,818,517		5,122,480		303,963	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当		95,605	95,605		0	
	42052-1209-06-0110 諸 謝 金		2,738	2,738		0	1. 会議等出席謝金 1,354(1,407) 2. 講演等謝金 1,142(1,142) 3. 作業協力等謝金 242(189) 計 2,738(2,738)
	42052-1202-08-2010 職 員 旅 費		90,143	94,834		4,691	
	42052-1202-08-2020 日 額 旅 費		115,432	116,794		1,362	
	42052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		52,301	53,252		951	
	42052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		1,263	1,284		21	
	42052-1203-09-1010 庁 費		236,280	239,967		3,687	1. 備品費 12,554(12,554) 2. 消耗品費 35,894(34,916) 3. 印刷製本費 1,752(1,752) 4. 通信運搬費 40,740(40,740) 5. 光熱水料 10,297(10,369) (1) 電気料 10,021(10,087) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 276(282) 0 1 . 上水道 - その他 224(228) 0 2 . 下水道 - その他 52(54) 6. 借料及び損料 862(862) 7. 会議費 68(67) 8. 賃金 1,712(1,992) 9. 保険料 287(335)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10. 子ども・子育て拠出金 7(7)
						11. 雑役務費 120,957(118,681)
						12. 燃料費
						01. A重油 922(770)
						13. 職員厚生経費 13,915(13,235)
						計 239,967(236,280)
42052-1203-09-1040	情報処理業務庁費	709,669	817,136		107,467	1. 消耗品費 12,913(9,846)
						2. 通信運搬費 7,885(6,649)
						3. 借料及び損料 0(0)
						4. 雑役務費 796,338(693,174)
						計 817,136(709,669)
42052-1203-09-2025	用地処理事務費	87	84		3	1. 借料及び損料 84(87)
						2. 会議費 0(0)
						計 84(87)
42052-1203-09-2030	工事雑費	2,271,548	2,362,882		91,334	1. 備品費 17,703(17,589)
						2. 消耗品費 173,957(170,463)
						3. 被服費 7,313(7,268)
						4. 印刷製本費 414(465)
						5. 通信運搬費 107,635(110,353)
						6. 光熱水料 232,560(231,178)
						(1) 電気料 195,150(194,663)
						(2) ガス料 14,708(12,950)
						(3) 水道料 22,702(23,565)
						01. 上水道 - その他 15,214(15,795)
						02. 下水道 - その他 7,488(7,770)
						7. 借料及び損料 5,119(5,271)
						8. 賃金 475,612(461,906)
						9. 保険料 80,311(82,301)
						10. 子ども・子育て拠出金 1,769(1,647)
						11. 雑役務費 1,192,107(1,116,475)
						12. 燃料費 68,382(66,632)
						01. 灯油 31,884(31,913)
						02. A重油 36,498(34,017)
						03. 軽油 0(702)
						計 2,362,882(2,271,548)
42052-1203-09-2781	広報費	57,118	58,086		968	1. 消耗品費 625(1,041)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2.印刷製本費 16,531(14,561)
					3.通信運搬費 81(81)
					4.借料及び損料 2,628(2,643)
					5.雑役務費 38,221(38,792)
					計 58,086(57,118)
	42052-1203-09-3131 車 両 費	685,754	761,208	75,454	1.備品費 2,328(1,072)
					2.借料及び損料 180(267)
					3.保険料 3,142(2,915)
					4.自動車交換差金 22,248(29,038)
					5.雑役務費 669,209(589,166)
					6.自動車維持費 64,101(63,296)
					計 761,208(685,754)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	360,380	383,607	23,227	
	42199-1203-09-9030 自動車重量税	81,934	78,283	3,651	自動車重量税 78,283(81,934)
	42029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	25,534	23,989	1,545	
	42052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0	
	050 北海道港湾空港整備事業 工事諸費				
214	01-43 北海道港湾空港整備事業 工事諸費に必要な経費	3,290,000	3,293,000	3,000	
	001 既定定員に伴う経費				
	001 人 件 費	2,439,082	2,430,829	8,253	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	978,939	1,007,288	28,349	
	02-0100 職員俸給	934,274	962,620	28,346	
	02-0200 扶養手当	32,234	32,234	0	
	02-0300 地域手当	12,431	12,434	3	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	590,543	603,318	12,775	
	03-0100 管理職手当	49,483	49,483	0	
	03-0300 通勤手当	7,345	7,534	189	
	03-0400 特殊勤務手当	4	50	46	
	03-0500 特地勤務手当	0	0	0	
	03-0600 宿日直手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	237,674	244,928	7,254	
	03-0800 勤勉手当	169,768	174,952	5,184	
	03-1000 寒冷地手当	21,300	21,300	0	
	03-1100 住居手当	24,199	24,199	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		35,449	35,449		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		211	303		92	
	03-1700 広域異動手当		45,110	45,120		10	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		143,195	139,602		3,593	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		6,972	6,972		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		51,256	50,726		530	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費		21,609	21,609		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当		252,828	216,223		36,605	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		393,740	385,091		8,649	
006	定員合理化に伴う経費						
001	人件費		0	29,144		29,144	
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	16,162		16,162	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	7,151		7,151	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	700		700	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	3,502		3,502	
	03-0800 勤勉手当		0	2,492		2,492	
	03-1000 寒冷地手当		0	457		457	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,119		2,119	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	3,712		3,712	
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	600		600	
	43052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	527		527	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	307		307	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	220		220	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	43052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	73		73	
013	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	14,816		14,816	
01	自律的再配置に伴う増						
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
06	業務改革に伴う減		0	14,816		14,816	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	8,282		8,282	
	02-0100 職員俸給		0	7,886		7,886	
	02-0200 扶養手当		0	396		396	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0		0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当		0	3,648		3,648	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	200		200	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,880		1,880	
	03-0800 勤勉手当		0	1,338		1,338	
	03-1000 寒冷地手当		0	230		230	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
43052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	1,034		1,034	
43052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
43052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
43052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
43052-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
43052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	1,852		1,852	
11	その他						
43052-1201-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	43052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0		0	
016	人 当 経 費	850,918		906,731		55,813	
	43089-1201-05-2100 児 童 手 当		14,150	14,150		0	
	43052-1209-06-0110 諸 謝 金		336	336		0	1 . 会 議 等 出 席 謝 金 8(8) 2 . 講 演 等 謝 金 328(328) 計 336(336)
	43052-1202-08-2010 職 員 旅 費		22,415	22,780		365	
	43052-1202-08-2020 日 額 旅 費		28,620	28,584		36	
	43052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		17,223	17,537		314	
	43052-1203-09-1010 庁 費		73,790	75,732		1,942	1 . 備 品 費 667(461) 2 . 消 耗 品 費 20,127(19,132) 3 . 印 刷 製 本 費 236(236) 4 . 通 信 運 搬 費 10,083(10,083) 5 . 光 熱 水 料 2,190(2,012) (1) 電 気 料 2,141(1,961) (2) ガ ス 料 0(0) (3) 水 道 料 49(51) 0 1 . 上 水 道 - そ の 他 40(41) 0 2 . 下 水 道 - そ の 他 9(10)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6.借料及び損料 595(566) 7.会議費 11(11) 8.賃金 854(851) 9.保険料 143(142) 10.子ども・子育て拠出金 4(3) 11.雑務費 38,365(37,968) 12.燃料費 01.A重油 165(140) 13.職員厚生経費 2,292(2,185) 計 75,732(73,790)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	108,231	126,699		18,468	1.消耗品費 1,626(1,604) 2.通信運搬費 1,250(1,083) 3.借料及び損料 0(0) 4.雑務費 123,823(105,544) 計 126,699(108,231)
	43052-1203-09-2025 用地処理事務費	0	0		0	1.借料及び損料 0(0) 2.会議費 0(0) 計 0(0)
	43052-1203-09-2030 工事雑費	327,276	343,203		15,927	1.備品費 3,078(3,058) 2.消耗品費 29,613(29,062) 3.被服費 1,398(1,389) 4.印刷製本費 91(90) 5.通信運搬費 18,614(19,085) 6.光熱水料 37,589(37,327) (1)電気料 31,702(31,480) (2)ガス料 1,706(1,694) (3)水道料 4,181(4,153) 01.上水道-その他 2,860(2,822) 02.下水道-その他 1,321(1,331) 7.借料及び損料 1,296(1,329) 8.賃金 93,786(91,071) 9.保険料 18,951(19,307) 10.子ども・子育て拠出金 416(394) 11.雑務費 122,795(110,094) 12.燃料費 15,576(15,070) 01.灯油 7,310(7,376)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							02.A重油 8,266(7,694)
							計 343,203(327,276)
	43052-1203-09-2781 広 報 費	18,800	19,300			500	1.消耗品費 0(0)
							2.印刷製本費 1,360(704)
							3.通信運搬費 0(0)
							4.借料及び損料 2,580(2,209)
							5.雑役務費 15,360(15,887)
							計 19,300(18,800)
	43052-1203-09-3131 車 両 費	165,477	178,740			13,263	1.備品費 0(0)
							2.借料及び損料 180(179)
							3.保険料 826(667)
							4.自動車交換差金 5,124(10,276)
							5.雑役務費 156,830(139,156)
							6.自動車維持費 15,780(15,199)
							計 178,740(165,477)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料	65,100	70,369			5,269	
	43199-1203-09-9030 自動車重量税	729	939			210	自動車重量税 939(729)
	43029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	5,082	4,673			409	
	43052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	3,689	3,689			0	
215	059 北海道都市環境整備事業 工事諸費						
	01-44 北海道都市環境整備事業 工事諸費に必要な経費	1,700,000	1,712,000			12,000	
	001 既定定員に伴う経費(都 市水)						
	001 人 件 費	101,111	100,257			854	
	44052-1201-02-0000 職員基本給	45,675	45,681			6	
	02-0100 職員俸給	42,484	42,489			5	
	02-0200 扶養手当	2,146	2,146			0	
	02-0300 地域手当	1,045	1,046			1	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	26,801	26,933			132	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	73	200			127	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特勤勤務手当	672	672			0	
	03-0700 期末手当	11,025	11,027			2	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	7,652	7,654		2	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	1,119	1,119		0	
	03-1100 住 居 手 当	2,576	2,576		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	919	919		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	2,765	2,766		1	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	6,303	5,451		852	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与	0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与					
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0	0		0	
	44052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費	0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当	0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	22,332	22,192		140	
003	既 定 定 員 に 伴 う 経 費 (道 路 環 境)					
001	人 件 費	1,131,496	1,122,594		8,902	
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	511,340	511,448		108	
	02-0100 職 員 俸 給	485,935	486,042		107	
	02-0200 扶 養 手 当	18,755	18,755		0	
	02-0300 地 域 手 当	6,650	6,651		1	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	262,736	262,801		65	
	03-0100 管 理 職 手 当	2,761	2,761		0	
	03-0300 通 勤 手 当	9,777	9,777		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	8	39		31	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	587	587		0	
	03-0700 期 末 手 当	120,359	120,385		26	
	03-0800 勤 勉 手 当	84,882	84,900		18	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	13,623	13,623		0	
	03-1100 住 居 手 当	5,452	5,452		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	5,264	5,264		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	126	112		14	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	19,897	19,901		4	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	71,251	70,936		315	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与	4,140	4,140		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		38,923	42,740		3,817	
	44052-1201-05-1400 公務災害補償費		5,285	5,285		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		45,393	33,130		12,263	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		192,428	192,114		314	
006	定員合理化に伴う経費(都 都市水)						
001	人 件 費		0	8,327		8,327	
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	4,618		4,618	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	2,043		2,043	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	200		200	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	1,000		1,000	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	712		712	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	131		131	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	605		605	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,061		1,061	
008	定員合理化に伴う経費(道 路環境)						
001	人 件 費						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当	0	0	0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当				
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1200 单身赴任手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当	0	0	0	
44052-1201-05-1200	休職者給与	0	0	0	
44052-1201-05-1400	公務災害補償費	0	0	0	
44052-1201-05-1500	退職手当	0	0	0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	0	0	0	
011	増員要求に伴う経費(都 市水)				
001	人 件 費				
44052-1201-02-0000	職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当				
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当	0	0	0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	0	0	0	
013	増員要求に伴う経費(道 路環境)				
001	人 件 費	0	11,701	11,701	
44052-1201-02-0000	職員基本給	0	6,969	6,969	
	02-0100 職員俸給	0	6,917	6,917	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	52		52	
44052-1201-03-0000	職員諸手当		0	2,341		2,341	
	03-0300 通勤手当		0	400		400	
	03-0700 期末手当		0	982		982	
	03-0800 勤勉手当		0	698		698	
	03-1000 寒冷地手当		0	261		261	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	914		914	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	1,477		1,477	
016	人当経費(都市水)	45,889		45,070		819	
44089-1201-05-2100	児童手当		120	120		0	
44052-1209-06-0110	諸謝金		452	452		0	1. 会議等出席謝金 0(0) 2. 講演等謝金 452(452) 計 452(452)
44052-1202-08-2010	職員旅費		384	387		3	
44052-1202-08-2020	日額旅費		1,470	1,451		19	
44052-1202-08-3010	赴任旅費		634	646		12	
44052-1203-09-1010	庁費		251	240		11	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(0) 3. 印刷製本費 0(0) 4. 通信運搬費 0(0) 5. 光熱水料 (1) 電気料 0(0) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 01. 上水道 - その他 0(0) 02. 下水道 - その他 0(0) 6. 借料及び損料 0(0) 7. 会議費 1(1) 8. 雑役務費 141(141) 9. 燃料費 01. A重油 0(0) 10. 職員厚生経費 98(109) 計 240(251)
44052-1203-09-1040	情報処理業務庁 費		4,017	3,248		769	1. 消耗品費 58(91) 2. 通信運搬費 58(62)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 0(0)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料		2,153	1,151		1,002	
	44199-1203-09-9030 自動車重量税		0	0		0	自動車重量税 0(0)
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金		81	81		0	
018	人当経費(道路環境)		421,504	440,705		19,201	
	44089-1201-05-2100 児童手当		13,070	13,070		0	
	44052-1209-06-0110 諸謝金		112	112		0	1.会議等出席謝金 30(30) 2.講演等謝金 82(82) 計 112(112)
	44052-1202-08-2010 職員旅費		743	757		14	
	44052-1202-08-2020 日額旅費		7,406	7,420		14	
	44052-1202-08-3010 赴任旅費		3,871	3,941		70	
	44052-1203-09-1010 庁費		18,377	19,031		654	1.備品費 961(961) 2.消耗品費 2,200(1,937) 3.印刷製本費 312(312) 4.通信運搬費 3,168(3,168) 5.光熱水料 1,067(1,074) (1)電気料 1,039(1,043) (2)ガス料 0(0) (3)水道料 28(31) 01.上水道-その他 23(25) 02.下水道-その他 5(6) 6.借料及び損料 66(66) 7.会議費 8(8) 8.雑役務費 9,642(9,392) 9.燃料費 01.A重油 96(78) 10.職員厚生経費 1,511(1,381) 計 19,031(18,377)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁費		55,232	57,648		2,416	1.消耗品費 1,331(987) 2.通信運搬費 804(666) 3.借料及び損料 0(0) 4.雑役務費 55,513(53,579) 計 57,648(55,232)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費		8	8		0	1.借料及び損料 8(8)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.会議費 0(0)
						計 8(8)
	44052-1203-09-2030 工 事 雑 費	199,583	208,174		8,591	1.備品費 1,291(1,283)
						2.消耗品費 15,759(15,439)
						3.被服費 285(283)
						4.印刷製本費 49(58)
						5.通信運搬費 12,398(12,711)
						6.光熱水料 23,835(23,540)
						(1)電気料 19,733(19,584)
						(2)ガス料 2,096(1,806)
						(3)水道料 2,006(2,150)
						01.上水道-その他 1,309(1,404)
						02.下水道-その他 697(746)
						7.借料及び損料 151(157)
						8.賃金 32,543(31,662)
						9.保険料 10,930(10,911)
						10.子ども・子育て拠出金 233(224)
						11.雑役務費 102,866(95,681)
						12.燃料費 7,834(7,634)
						01.灯油 3,664(3,660)
						02.A重油 4,170(3,862)
						03.軽油 0(112)
						計 208,174(199,583)
	44052-1203-09-2781 広 報 費	1,923	1,955		32	1.消耗品費 0(0)
						2.印刷製本費 1,595(1,456)
						3.借料及び損料 0(0)
						4.雑役務費 360(467)
						計 1,955(1,923)
	44052-1203-09-3131 車 両 費	104,673	113,309		8,636	1.保険料 390(531)
						2.自動車交換差金 0(3,037)
						3.雑役務費 101,381(89,290)
						4.自動車維持費 11,538(11,815)
						計 113,309(104,673)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	14,035	12,974		1,061	
	44199-1203-09-9030 自動車重量税	536	406		130	自動車重量税 406(536)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		561	526		35	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金		1,374	1,374		0	
060	北海道国営公園事業工事 諸費						
216	01-45 北海道国営公園事業工事 諸費に必要な経費		127,359	97,579		29,780	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費		83,479	83,847		368	
	45052-1201-02-0000 職員基本給		41,347	41,356		9	
	02-0100 職員俸給		38,503	38,512		9	
	02-0200 扶養手当		1,572	1,572		0	
	02-0300 地域手当		1,272	1,272		0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当		23,360	23,382		22	
	03-0100 管理職手当		2,301	2,301		0	
	03-0300 通勤手当		1,262	1,272		10	
	03-0400 特殊勤務手当		0	2		2	
	03-0700 期末手当		9,904	9,906		2	
	03-0800 勤勉手当		7,047	7,048		1	
	03-1000 寒冷地手当		897	897		0	
	03-1100 住居手当		324	324		0	
	03-1200 単身赴任手当		456	456		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		23	30		7	
	03-1700 広域異動手当		1,146	1,146		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		3,404	3,405		1	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員負担金		15,368	15,704		336	
006	定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費						
	45052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 員 担 金		0	0		0	
011	増 員 要 求 に 伴 う 経 費						
001	人 件 費		0	16,440		16,440	
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	9,140		9,140	
	02-0100 職 員 俸 給		0	8,280		8,280	
	02-0200 扶 養 手 当		0	594		594	
	02-0300 地 域 手 当		0	266		266	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	4,198		4,198	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	300		300	
	03-0700 期 末 手 当		0	2,073		2,073	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,475		1,475	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	350		350	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	1,118		1,118	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 員 担 金		0	1,984		1,984	
016	振 替 定 員 に 伴 う 経 費						
001	人 件 費						
01	自 律 的 再 配 置 に 伴 う 増						
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0		0	
06	業 務 改 革 に 伴 う 減						
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0		0	
11	そ の 他						
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	0	0		0	
021	人 当 經 費	43,880	30,172		13,708	
	45089-1201-05-2100 児 童 手 当	480	480		0	
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	840	330		510	
	45052-1202-08-2020 日 額 旅 費	1,766	167		1,599	
	45052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	363	370		7	
	45052-1203-09-1010 庁 費	81	60		21	1. 消耗品費 0(0) 2. 会議費 1(1) 3. 職員厚生経費 59(80) 計 60(81)
	45052-1203-09-1040 情 報 処 理 業 務 庁 費	3,809	2,884		925	1. 消耗品費 35(63) 2. 通信運搬費 35(44) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 2,814(3,702) 計 2,884(3,809)
	45052-1203-09-2030 工 事 雑 費	13,339	13,650		311	1. 備品費 266(264) 2. 消耗品費 1,027(1,006) 3. 被服費 61(61) 4. 印刷製本費 0(0) 5. 通信運搬費 1,281(1,313) 6. 光熱水料 4,472(4,432) (1) 電気料 4,422(4,382) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 50(50) 0 1 . 上水道 - その他 0(0) 0 2 . 下水道 - その他 50(50) 7. 借料及び損料 8(8) 8. 賃金 1,855(1,849) 9. 保険料 311(311)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10. 子ども・子育て拠出金 7(6)
						11. 雑役務費 3,181(2,908)
						12. 燃料費
						01. 灯油 1,181(1,181)
						02. A重油 0(0)
						計 13,650(13,339)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	3,653	49		3,604	1. 消耗品費 0(0)
						2. 印刷製本費 49(51)
						3. 借料及び損料 0(0)
						4. 雑役務費 0(3,602)
						計 49(3,653)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	17,282	9,719		7,563	1. 備品費 0(0)
						2. 保険料 52(26)
						3. 自動車交換差金 0(0)
						4. 雑役務費 8,919(16,575)
						5. 自動車維持費 748(681)
						計 9,719(17,282)
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	2,224	2,374		150	
	45199-1203-09-9030 自動車重量税	33	79		46	自動車重量税 79(33)
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10		0	
	070 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費					
217	01-46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	10,104,643	10,365,355		260,712	
	001 既定定員に伴う経費(農業)					
	001 人 件 費	6,672,722	6,786,394		113,672	
	46052-1201-02-0000 職員基本給	2,799,745	2,800,325		580	
	02-0100 職員俸給	2,672,901	2,673,475		574	
	02-0200 扶養手当	96,283	96,283		0	
	02-0300 地域手当	30,561	30,567		6	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当	1,606,348	1,610,080		3,732	
	03-0100 管理職手当	70,326	70,326		0	
	03-0300 通勤手当	49,656	50,392		736	
	03-0400 特殊勤務手当	8	8		0	
	03-0500 特勤勤務手当	946	946		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0600 宿日直手当	27	27		0	
	03-0700 期 末 手 当	672,174	673,815		1,641	
	03-0800 勤 勉 手 当	478,847	480,014		1,167	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	66,628	66,628		0	
	03-1100 住 居 手 当	76,560	76,560		0	
	03-1200 単身赴任手当	77,032	77,032		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	210	373		163	
	03-1700 広域異動手当	113,934	113,959		25	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	369,431	366,718		2,713	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休 職 者 給 与	26,435	26,435		0	
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	159,528	180,101		20,573	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	157,727	178,299		20,572	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,801	1,802		1	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費	13,969	13,969		0	
	46052-1201-05-1500 退 職 手 当	574,638	688,917		114,279	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,122,628	1,099,849		22,779	
002	既定定員に伴う経費(水 産)					
001	人 件 費	984,746	981,147		3,599	
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	473,019	473,118		99	
	02-0100 職 員 俸 給	457,652	457,750		98	
	02-0200 扶 養 手 当	12,074	12,074		0	
	02-0300 地 域 手 当	3,293	3,294		1	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	246,129	246,287		158	
	03-0100 管 理 職 手 当	4,401	4,401		0	
	03-0300 通 勤 手 当	5,944	6,057		113	
	03-0400 特殊勤務手当	3	3		0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当	112,142	112,166		24	
	03-0800 勤 勉 手 当	80,021	80,038		17	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	10,713	10,713		0	
	03-1100 住 居 手 当	6,276	6,276		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		7,096	7,096		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		30	30		0	
	03-1700 広域異動手当		19,503	19,507		4	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		73,955	73,661		294	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		2,100	2,100		0	
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		521	521		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		23,799	22,557		1,242	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		165,223	162,903		2,320	
006	定員合理化に伴う経費(農業)						
001	人件費		0	12,685		12,685	
	46052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	7,054		7,054	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	3,078		3,078	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	200		200	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,605		1,605	
	03-0800 勤勉手当		0	1,142		1,142	
	03-1000 寒冷地手当		0	131		131	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	925		925	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	1,628		1,628	
011	増員要求に伴う経費(農業)						
001	人件費		0	38,704		38,704	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		0	23,311		23,311	
	02-0100 職員俸給		0	23,113		23,113	
	02-0200 扶養手当		0	198		198	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	7,440		7,440	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,000		1,000	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	3,303		3,303	
	03-0800 勤勉手当		0	2,349		2,349	
	03-1000 寒冷地手当		0	788		788	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	3,031		3,031	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	4,922		4,922	
012	増員要求に伴う経費(水産)						
001	人件費						
	46052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0		0	
46052-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
46052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
46052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
46052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
46052-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
46052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
46052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合員負担金		0	0		0	
013	振替定員に伴う経費(農 業)						
001	人 件 費		0	16,122		16,122	
01	自律的再配置に伴う増(農 業)		0	30,164		30,164	
46052-1201-02-0000	職員基本給		0	18,264		18,264	
	02-0100 職員俸給		0	16,956		16,956	
	02-0200 扶養手当		0	1,308		1,308	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
46052-1201-03-0000	職員諸手当		0	5,976		5,976	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	600		600	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	2,714		2,714	
	03-0800 勤勉手当		0	1,931		1,931	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	731		731	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,224		2,224	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	3,700		3,700	
06	業務改革に伴う減(農業)		0	46,286		46,286	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		0	25,878		25,878	
	02-0100 職員俸給		0	24,197		24,197	
	02-0200 扶養手当		0	1,308		1,308	
	02-0300 地域手当		0	373		373	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	11,467		11,467	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	600		600	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	5,922		5,922	
	03-0800 勤勉手当		0	4,214		4,214	
	03-1000 寒冷地手当		0	731		731	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	3,220		3,220	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	5,721		5,721	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
014	振替定員に伴う経費(水産)						
001	人 件 費						
01	自律的再配置に伴う増(水産)						
46052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
46052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
46052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
46052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
11	その他(水産)						
46052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
46052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
46052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
46052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
016	人当経費(農業)	2,048,921		2,150,064		101,143	
46089-1201-05-2100	児童手当		42,600	42,600		0	
46052-1209-06-0110	諸謝金		2,851	2,888		37	1. 会議等出席謝金 2,033(2,111) 2. 講演等謝金 617(617) 3. 執筆謝金 172(60)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4.作業協力等謝金 66(63)
						計 2,888(2,851)
	46052-1202-08-2010 職員旅費	122,744	121,255		1,489	
	46052-1202-08-2020 日額旅費	55,835	56,663		828	
	46052-1202-08-3010 赴任旅費	33,805	34,420		615	
	46052-1202-08-6010 委員等旅費	2,072	2,155		83	
	46052-1203-09-1010 庁費	179,202	181,393		2,191	1.備品費 498(904)
						2.消耗品費 21,868(21,538)
						3.印刷製本費 7,216(7,216)
						4.通信運搬費 20,461(20,461)
						5.光熱水料 4,696(4,737)
						(1)電気料 4,532(4,570)
						(2)ガス料 0(0)
						(3)水道料 164(167)
						01.上水道-その他 133(135)
						02.下水道-その他 31(32)
						6.借料及び損料 1,481(1,481)
						7.会議費 23(22)
						8.賃金 9,879(9,843)
						9.保険料 589(589)
						10.子ども・子育て拠出金 14(14)
						11.雑役務費 107,361(105,631)
						12.燃料費
						01.A重油 548(456)
						13.職員厚生経費 6,759(6,310)
						計 181,393(179,202)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	329,968	357,755		27,787	1.消耗品費 3,858(4,829)
						2.通信運搬費 6,989(4,993)
						3.借料及び損料 0(0)
						4.雑役務費 346,908(320,146)
						計 357,755(329,968)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費	27	27		0	1.借料及び損料 27(27)
						2.会議費 0(0)
						計 27(27)
	46052-1203-09-2030 工事雑費	743,350	749,814		6,464	1.備品費 6,414(6,373)
						2.消耗品費 68,375(67,060)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3.被服費 2,981(2,963)
						4.印刷製本費 320(350)
						5.通信運搬費 24,567(25,186)
						6.光熱水料 70,988(70,915)
						(1)電気料 56,129(56,472)
						(2)ガス料 7,376(6,395)
						(3)水道料 7,483(8,048)
						01.上水道-その他 4,801(5,202)
						02.下水道-その他 2,682(2,846)
						7.借料及び損料 3,882(3,956)
						8.賃金 128,572(127,923)
						9.保険料 44,798(41,169)
						10.子ども・子育て拠出金 966(855)
						11.雑役務費 381,504(380,133)
						12.燃料費 16,447(16,467)
						01.灯油 8,041(8,000)
						02.A重油 8,406(8,052)
						03.軽油 0(415)
						計 749,814(743,350)
	46052-1203-09-3131 車 両 費	371,033	422,937		51,904	1.備品費 0(0)
						2.借料及び損料 180(178)
						3.保険料 2,202(1,457)
						4.自動車交換差金 31,620(24,753)
						5.雑役務費 356,819(314,089)
						6.自動車維持費 32,116(30,556)
						計 422,937(371,033)
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	155,767	167,926		12,159	
	46199-1203-09-9030 自動車重量税	1,679	2,467		788	自動車重量税 2,467(1,679)
	46029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	6,556	6,272		284	
	46052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	1,432	1,432		0	
	46052-1959-18-5310 精算還付金	0	60		60	
	017 人当経費(水産)	398,254	437,853		39,599	
	46089-1201-05-2100 児童手当	10,455	10,455		0	
	46052-1209-06-0110 諸謝金	50	51		1	1.会議等出席謝金 5(4)
						2.講演等謝金 46(46)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 執筆謝金 0(0)
						計 51(50)
	46052-1202-08-2010 職員旅費	8,986	9,127		141	
	46052-1202-08-2020 日額旅費	12,230	12,321		91	
	46052-1202-08-3010 赴任旅費	4,496	4,578		82	
	46052-1202-08-6010 委員等旅費	0	0		0	
	46052-1203-09-1010 庁費	17,474	17,846		372	1. 備品費 350(350)
						2. 消耗品費 5,273(5,273)
						3. 印刷製本費 513(513)
						4. 通信運搬費 2,483(2,483)
						5. 光熱水料 848(846)
						(1) 電気料 818(818)
						(2) ガス料 0(0)
						(3) 水道料 30(28)
						01. 上水道 - その他 24(23)
						02. 下水道 - その他 6(5)
						6. 借料及び損料 75(75)
						7. 会議費 7(7)
						8. 賃金 0(0)
						9. 保険料 0(0)
						10. 子ども・子育て拠出金 0(0)
						11. 雑役務費 6,953(6,688)
						12. 燃料費
						01. A重油 97(77)
						13. 職員厚生経費 1,247(1,162)
						計 17,846(17,474)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	55,515	63,859		8,344	1. 消耗品費 744(908)
						2. 通信運搬費 740(613)
						3. 借料及び損料 0(0)
						4. 雑役務費 62,375(53,994)
						計 63,859(55,515)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費	0	0		0	1. 借料及び損料 0(0)
						2. 会議費 0(0)
						計 0(0)
	46052-1203-09-2030 工事雑費	159,901	168,533		8,632	1. 備品費 1,402(1,393)
						2. 消耗品費 17,540(17,144)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3.被服費 475(472)
							4.印刷製本費 38(38)
							5.通信運搬費 5,980(6,130)
							6.光熱水料 15,124(14,884)
							(1)電気料 12,841(12,654)
							(2)ガス料 512(504)
							(3)水道料 1,771(1,726)
							01.上水道-その他 1,078(1,052)
							02.下水道-その他 693(674)
							7.借料及び損料 837(851)
							8.賃金 38,694(36,407)
							9.保険料 4,525(4,460)
							10.子ども・子育て拠出金 103(80)
							11.雑役務費 77,815(72,262)
							12.燃料費 6,000(5,780)
							01.灯油 2,952(2,843)
							02.A重油 3,048(2,937)
							計 168,533(159,901)
	46052-1203-09-3131 車 両 費	107,424	127,521			20,097	1.備品費 0(0)
							2.借料及び損料 0(0)
							3.保険料 475(271)
							4.自動車交換差金 8,124(2,413)
							5.雑役務費 113,250(99,376)
							6.自動車維持費 5,672(5,364)
							計 127,521(107,424)
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	20,172	21,845			1,673	
	46199-1203-09-9030 自動車重量税	286	547			261	自動車重量税 547(286)
	46029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	1,100	1,005			95	
	46052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	165	165			0	
080	北海道災害復旧事業等工 事諸費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
218	01-49 北海道災害復旧事業等工 事諸費に必要な経費	52,876	46,326		6,550					
						予 算 額 (68,857) (94,549) (1,011,992) (804,758) (439,243)				
						13,326 17,570 19,768 85,192 15,797				
						決 算 額 4,668 64,697 304,033 600,481				
						翌年度繰越額 57,445 21,797 670,091 40,790				
						差 引 額 6,744 8,055 37,868 163,487				
	001 既定定員に伴う経費									
	001 人 件 費									
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	17,722	15,605		2,117					
	016 人 当 経 費	35,154	30,721		4,433					
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	4,543	6,180		1,637					
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	30,611	24,541		6,070	工事雑費			24,541(30,611)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	5,081		5,081	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	26,747		26,747	
	03-0300 通勤手当		0	2,500		2,500	
	03-0700 期末手当		0	14,096		14,096	
	03-0800 勤勉手当		0	10,035		10,035	
	03-1000 寒冷地手当		0	116		116	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	4,265		4,265	
015	増員要求に伴う経費						
01	人件費		0	480,744		480,744	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	355,903		355,903	
	02-0100 職員俸給		0	297,541		297,541	
	02-0200 扶養手当		0	25,158		25,158	
	02-0300 地域手当		0	33,204		33,204	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	103,319		103,319	
	03-0300 通勤手当		0	10,000		10,000	
	03-0700 期末手当		0	53,961		53,961	
	03-0800 勤勉手当		0	38,409		38,409	
	03-1000 寒冷地手当		0	949		949	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	21,522		21,522	
95063-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
020	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
01	人件費		0	119,687		119,687	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	88,309		88,309	
	02-0100 職員俸給		0	76,670		76,670	
	02-0200 扶養手当		0	5,604		5,604	
	02-0300 地域手当		0	6,035		6,035	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	25,985		25,985	
	03-0300 通勤手当		0	2,700		2,700	
	03-0700 期末手当		0	13,283		13,283	
	03-0800 勤勉手当		0	9,448		9,448	
	03-1000 寒冷地手当		0	554		554	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	5,393		5,393	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)					
01	人 件 費		0	122,856	122,856	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	82,831	82,831	
02-0100	職員俸給		0	73,244	73,244	
02-0200	扶養手当		0	3,060	3,060	
02-0300	地域手当		0	6,527	6,527	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	34,804	34,804	
03-0300	通勤手当		0	2,000	2,000	
03-0700	期末手当		0	18,919	18,919	
03-0800	勤勉手当		0	13,460	13,460	
03-1000	寒冷地手当		0	425	425	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	5,221	5,221	
022	振替定員に伴う経費(そ の他)					
01	人 件 費		0	12,994	12,994	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	8,792	8,792	
02-0100	職員俸給		0	8,268	8,268	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
02-0300	地域手当		0	524	524	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	3,625	3,625	
03-0300	通勤手当		0	300	300	
03-0700	期末手当		0	1,905	1,905	
03-0800	勤勉手当		0	1,355	1,355	
03-1000	寒冷地手当		0	65	65	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	577	577	
025	地方運輸局一般行政共通 経費	1,375,952		1,914,272	538,320	
95063-2111-05-0710	非常勤職員手当	1,690		998	692	医師 998(1,690)
95089-2111-05-2100	児童手当	144,795		152,685	7,890	152,685(144,795)
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	738		957	219	1. 会議等出席謝金 入札監視委員会及び綱紀保持委員会等委員謝金 636(477) 10局 1人 2回 (1.5) 2H @6,100円 244(183) 10局 2人 2回 (1.5) 2H @4,900円 392(294) 2. 講演等謝金

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						委員謝金 321(261)
						(1) ホームページ研修謝金 10局 1人 1回 1.5H @5,100円 77(77)
						(2) メディアトレーニング研修謝金 10局 1人 1回 (1.5) 2H @6,100円 122(92)
						(3) 各種研修等謝金 10局 1人 1回 (1.5) 2H @6,100円 122(92)
						計 957(738)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,262	16,627		1,365	会議等出席旅費(内国旅費) 16,627(15,262)
						1. 本省主催会議出席旅費 5,749(4,632)
						(1) 局長会議 1人 10局 @39,900円 399(397)
						(2) 副局長・次長会議 1人 9局 @39,100円 352(351)
						(3) 総務部長等会議 1人 10局 @39,100円 391(389)
						(4) 部長会議 48人 @39,100円 1,877(1,870)
						(5) 調整官会議 1人 10局 1回 @38,300円 383(382)
						(6) 課長会議 1,581(861)
						(イ) 本土 4人 10局 1回 @38,300円 1,532(763)
						(ロ) 沖縄 1人 1局 1回 @49,000円 49(98)
						(7) 本省主催担当官会議 1人 10局 2回 @38,300円 766(382)
						2. 本局主催会議出席旅費(運輸支局長等会議) 2,287(2,307)
						(1) 運輸支局 1人 74運輸支局 1回 @24,600円 1,820(1,835)
						(2) 海事事務所 1人 19海事事務所 1回 @24,600円 467(472)
						3. 沖縄県内連絡旅費(沖縄総合事務局 海事事務所) 112(103)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 那覇~宮古 1人 1回 (46,200) @54,040円 54(46)
							(2) 那覇~八重山 1人 1回 (56,600) @58,240円 58(57)
							4. 会計事務関係打合せ旅費 分任物品管理官設置官署 1人 22局 1回 @22,200円 488(648)
							5. 予算関係企画調整旅費 本局~本省 1人 10局 3回 @38,300円 1,149(1,145)
							6. 会計実地検査関係旅費 1人 10局 3地区 @22,200円 666(671)
							7. 連絡旅費 3,905(3,818) (1) 本省連絡旅費 1人 2回 10局 @38,300円 766(763)
							(2) 支局間連絡旅費 1人 12回 23支局 @3,760円 1,038(945)
							(3) 本局支局間等連絡旅費 2,101(2,110) (イ) 本局~支局 1人 2回 74支局 @ 11,300円 1,672(1,679)
							(ロ) 本局~海事事務所 1人 2回 19事務所 @ 11,300円 429(431)
							8. 人事情報処理システム打合せ旅費 1,678(1,352) 2人 10局 @50,800円 1,016(1,018)
							2人 10局 @33,100円 662(334)
							9. 労務担当官打合せ会議旅費 593(586)
95063-2122-08-5010	航海日当食卓料		566	567		1	1. 航海日当 83(89) 1人 102日 @750円 77(77) 1人 (15) 8日 @750円 6(12)
							2. 食卓料 484(477) 1人 365日 (724) @736円 269(265)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(580) 1人 365日 @589円 215(212)
						計 567(566)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	175	175		0	会議等出席旅費(内国旅費) 175(175) (1)入札監視委員会及び網紀保持委員会等 10局 3人 1.5回 @1,680円 76(76) (2)ホームページ研修講師 10局 1人 1回 @3,320円 33(33) (3)メディアトレーニング研修講師 10局 1人 1回 @3,320円 33(33) (4)各種研修等講師 10局 1人 1回 @3,320円 33(33)
	95063-2123-09-1010 庁費	1,148,632	1,669,957		521,325	1.備品費 89,294(25,497) 2.消耗品費 136,964(99,913) 3.印刷製本費 13,306(7,084) 4.通信運搬費 138,601(89,590) 5.光熱水料 183,886(152,864) (1)電気料 123,109(104,272) (2)ガス料 29,806(23,284) (3)上水道料 17,524(13,666) (4)下水道料 13,447(11,642) 6.借料及び損料 7,085(6,079) 7.会議費 55(54) 8.賃金 123,611(70,812) 9.保険料 114,502(82,555) 10.子ども・子育て拠出金 1,107(586) 11.自動車交換差金 41,074(11,633) (1)乗用車 35,631(9,714) (2)業務用自動車 5,443(1,919) 12.雑役務費 768,030(553,995)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							国庫債務負担行為の内訳						
							(2 8 年度) (単位 : 千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							東京港湾合同庁舎	(24,380)	(4,850)	(4,850)	(4,850)	(4,894)	(4,936)
							施設管理・運營業務	23,285	4,631	4,631	4,631	4,675	4,717
							(元年度) (単位 : 千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	元年度	2年度	3年度		
							横浜第二合同庁舎	125,418	42,678	41,601	41,139		
							施設管理・運營業務						
							(2 年度) (単位 : 千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	2年度	3年度	4年度		
							大阪合同庁舎(第4号館)	228,960	80,114	76,196	72,650		
							施設管理・運營業務						
							(元年度) (単位 : 千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
							庁舎警備委託費	2,306	458	462	462	462	462
							(2 年度) (単位 : 千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
							庁舎警備委託費	15,084	308	3,694	3,694	3,694	3,694
							(2 8 年度) (単位 : 千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費	(61,853)	(6,845)	(13,689)	(13,689)	(13,815)	(13,815)
								54,504	6,795	13,554	13,554	13,680	6,921
							(2 9 年度) (単位 : 千円)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																						
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費</td> <td>(57,149)</td> <td>(7,081)</td> <td>(14,162)</td> <td>(14,287)</td> <td>(14,412)</td> <td>(7,207)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>54,535</td> <td>6,776</td> <td>13,494</td> <td>13,619</td> <td>13,744</td> <td>6,902</td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="text-align: right;">(2年度) (単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> </tr> <tr> <td>マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費</td> <td>76,176</td> <td>13,092</td> <td>18,131</td> <td>18,131</td> <td>18,131</td> <td>8,691</td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="text-align: right;">(元年度) (単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>安否確認システム経費</td> <td>(19,694)</td> <td>(8,633)</td> <td>(3,687)</td> <td>(3,687)</td> <td>(3,687)</td> <td>(3,687)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15,706</td> <td>4,946</td> <td>2,690</td> <td>2,690</td> <td>2,690</td> <td>2,690</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費	(57,149)	(7,081)	(14,162)	(14,287)	(14,412)	(7,207)		54,535	6,776	13,494	13,619	13,744	6,902	(2年度) (単位:千円)							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費	76,176	13,092	18,131	18,131	18,131	8,691	(元年度) (単位:千円)							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	安否確認システム経費	(19,694)	(8,633)	(3,687)	(3,687)	(3,687)	(3,687)		15,706	4,946	2,690	2,690	2,690	2,690
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																						
マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費	(57,149)	(7,081)	(14,162)	(14,287)	(14,412)	(7,207)																																																																						
	54,535	6,776	13,494	13,619	13,744	6,902																																																																						
(2年度) (単位:千円)																																																																												
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																						
マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費	76,176	13,092	18,131	18,131	18,131	8,691																																																																						
(元年度) (単位:千円)																																																																												
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																						
安否確認システム経費	(19,694)	(8,633)	(3,687)	(3,687)	(3,687)	(3,687)																																																																						
	15,706	4,946	2,690	2,690	2,690	2,690																																																																						
						<table border="0"> <tr> <td>13.自動車維持費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24,560(</td> <td>22,474)</td> </tr> <tr> <td>14.燃料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,178(</td> <td>3,679)</td> </tr> <tr> <td>(1)灯油</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,565(</td> <td>1,945)</td> </tr> <tr> <td>(2)A重油</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,613(</td> <td>1,734)</td> </tr> <tr> <td>15.職員厚生経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24,704(</td> <td>21,817)</td> </tr> <tr> <td>1.消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 人事情報処理システム等の運用経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,077(</td> <td>1,526)</td> </tr> <tr> <td>2.借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 人事情報処理システム計算機借料等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,540(</td> <td>1,402)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,617(</td> <td>2,928)</td> </tr> </table>	13.自動車維持費					24,560(22,474)	14.燃料費					3,178(3,679)	(1)灯油					1,565(1,945)	(2)A重油					1,613(1,734)	15.職員厚生経費					24,704(21,817)	1.消耗品費							人事情報処理システム等の運用経費					3,077(1,526)	2.借料及び損料							人事情報処理システム計算機借料等					3,540(1,402)	計					6,617(2,928)
13.自動車維持費					24,560(22,474)																																																																						
14.燃料費					3,178(3,679)																																																																						
(1)灯油					1,565(1,945)																																																																						
(2)A重油					1,613(1,734)																																																																						
15.職員厚生経費					24,704(21,817)																																																																						
1.消耗品費																																																																												
人事情報処理システム等の運用経費					3,077(1,526)																																																																						
2.借料及び損料																																																																												
人事情報処理システム計算機借料等					3,540(1,402)																																																																						
計					6,617(2,928)																																																																						
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	2,928	6,617		3,689																																																																							
95063-2123-09-3610	船舶運航費	13,338	13,936		598																																																																							
						<table border="0"> <tr> <td>1.燃料費(船舶燃料費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,910(</td> <td>2,850)</td> </tr> <tr> <td>(1)燃料費(軽油)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,749(</td> <td>2,734)</td> </tr> <tr> <td> (イ)きんき</td> <td>10,200%</td> <td>@80.00円</td> <td>1.10</td> <td></td> <td>898(</td> <td>931)</td> </tr> <tr> <td> (ロ)はるかぜ</td> <td>18,090%</td> <td>@93.00円</td> <td>1.10</td> <td></td> <td>1,851(</td> <td>1,803)</td> </tr> <tr> <td>(2)潤滑油</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>161(</td> <td>116)</td> </tr> <tr> <td> (イ)きんき</td> <td>120%</td> <td>@530円</td> <td>1.10</td> <td></td> <td>70(</td> <td>68)</td> </tr> </table>	1.燃料費(船舶燃料費)					2,910(2,850)	(1)燃料費(軽油)					2,749(2,734)	(イ)きんき	10,200%	@80.00円	1.10		898(931)	(ロ)はるかぜ	18,090%	@93.00円	1.10		1,851(1,803)	(2)潤滑油					161(116)	(イ)きんき	120%	@530円	1.10		70(68)																												
1.燃料費(船舶燃料費)					2,910(2,850)																																																																						
(1)燃料費(軽油)					2,749(2,734)																																																																						
(イ)きんき	10,200%	@80.00円	1.10		898(931)																																																																						
(ロ)はるかぜ	18,090%	@93.00円	1.10		1,851(1,803)																																																																						
(2)潤滑油					161(116)																																																																						
(イ)きんき	120%	@530円	1.10		70(68)																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)はるかぜ 60% @1,376.80円 1.10 91(48)
						2. 消耗品費(船舶需品費) 305(260)
						(イ)きんき 65(65)
						(口)はるかぜ 240(195)
						3. 雑役務費
						(1) 船舶一般修繕費 10,721(10,228)
						(イ)きんき 5,322(5,309)
						(口)はるかぜ 5,399(4,919)
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	17,930	8,348		9,582	借料及び損料 複写機等借料 8,348(17,930)
						国庫債務負担行為の内訳 (30年度) (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 30年度 支出予定額 元年度 2年度 3年度 4年度
						事務機器借入れ等 (72,659) (12,872) (15,614) (15,637) (15,637) (12,899) 22,538 3,101 5,421 5,444 5,444 3,128
						(元年度) (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度
						事務機器借入れ等 (62,880) (12,484) (12,599) (12,599) (12,599) (12,599) 17,714 12,370 1,336 1,336 1,336 1,336
						(2年度) (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度
						事務機器借入れ等 7,840 1,568 1,568 1,568 1,568 1,568
95063-2123-09-5010	土地建物借料	4,033	4,060		27	1. 北海道運輸局(本局小樽残置機関) 356(354) 2. 中部運輸局(下田海事事務所) 85(85) 3. 近畿運輸局(勝浦海事事務所) 417(417) 4. 中国運輸局(尾道海事事務所) 23(23) 5. 四国運輸局(今治海事事務所) 3,179(3,154)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 4,060(4,033)
	95063-2123-09-5510 各所修繕	23,588	37,027		13,439	一般修繕 37,027(23,588)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,387	1,457		70	1.庁用自動車 1,115(919)
						2.業務用自動車 325(444)
						3.その他車両 17(24)
						計 1,457(1,387)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	754	725		29	
	95063-2129-17-1010 交際費	136	136		0	
	030 施設整備費					
	95063-2204-15-0010 施設整備費	24,377	60,219		35,842	1.入退館システム更新工事(東北運輸局) 15,542(0)
						2.電話交換機更新工事(近畿運輸局) 11,881(2,971)
						国庫債務負担行為の内訳
						(元年度) (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 元年度 2年度
						電話交換機更新工事 14,852 2,971 11,881
						3.特別会議室他個別空調設置工事(近畿運輸局) 11,440(0)
						4.和歌山運輸支局防水改修工事(近畿運輸局) 5,255(0)
						5.災害対策本部室新設工事(九州運輸局) 16,101(0)
						6.前年度限りの経費 0(21,406)
						計 60,219(24,377)
	040 移転経費					
	95063-2123-09-4180 移転費	7,055	0		7,055	1.前年度限りの経費 0(7,055)
	010 観光庁一般行政に必要な経費					
	010 観光庁一般行政共通経費	22,938	23,009		71	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	4,409	4,413		4	会議等出席旅費 4,413(4,409)
						地方運輸局観光部長等会議 3,218(3,215)
						1.運輸局(7G)
						1人 9局 4回 (39,100) @39,600円 1,426(1,425)
						2.運輸局(3~6G)
						1人 9局 4回 (38,300) @38,800円 1,397(1,395)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 沖縄(7G)
							1人 1局 4回 (49,200) @49,800円 199(199)
							4. 沖縄(3~6G)
							1人 1局 4回 (48,400) @49,000円 196(196)
							地方運輸局観光課長(観光企画課、国際観光課、観光地域振興課) 等会議 1,195(1,194)
							1. 運輸局(3~6G)
							1人 9局 3回 (38,300) @38,800円 1,048(1,047)
							2. 沖縄(3~6G)
							1人 1局 3回 (48,400) @49,000円 147(147)
	95063-2123-09-1010 庁 費		18,529	18,596		67	賃金 17,348(17,280)
							社会保険料 1,248(1,249)
							計 18,596(18,529)
121	総合政策局一般行政に必要な経費		59,931	61,437		1,506	
002	総合政策局一般行政共通経費						
01	総合政策局共通費(政策分)						
	95063-2123-09-1010 庁 費		12,866	12,965		99	1. 賃金 12,965(12,866)
							(1) 物流システム合理化計画策定[物流政策課]
							(イ) 地方物流体系策定調査(集計整理・ヒアリング)
							51人日 9局 (9,060) 9,130 4,191(4,159)
							(ロ) 都市内輸送合理化調査(集計整理・調査)
							30人日 4局 (9,060) 9,130 1,096(1,087)
							(2) 貨物利用運送事業対策[物流政策課]
							(イ) 貨物利用運送事業実態調査事務費(集計賃金)
							15人日 1局 (9,060) 9,130 137(136)
							(3) 各事業者の省エネ対策責任者の育成[環境政策課]
							(イ) 地方運輸局
							10人日 10局 2回 (9,060) 9,130 1,826(1,812)
							(ロ) 沖縄総合事務局
							10人日 1局 1回 (9,060) 9,130 91(91)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 地域公共交通確保維持改善事業 [交通支援課]
						56人日 11局 (9,060) 9,130 5,624(5,581)
004	広域交通圏における公共 輸送網整備計画策定					
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	571	569		2	会議等出席旅費
						交通計画主管課長会議出席旅費 569(571)
						1. 本土分 1人 10局 (50,300) @ 50,800円 508(510)
						2. 沖縄分 1人 1局 (60,400) @ 61,000円 61(61)
005	物流システム合理化計画 策定	2,057	2,064		7	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	110	110		0	会議等出席謝金
						物流システム合理化計画策定謝金
						2時間 9局 @6,100 110(110)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	202	200		2	会議等出席旅費
						物流システム合理化計画策定旅費
						1人 1回 9局 (22,100) @22,200円 200(202)
	95063-2123-09-1010 庁 費	1,745	1,754		9	1. 印刷製本費
						物流システム合理化計画策定事務費 682(679)
						(1) 地方物流体系策定調査費 510(508)
						(イ) 封筒印刷費
						400件 2枚 9局 @ 15.6円 (1.08) 1.10 124(124)
						(ロ) 報告書作成費
						50部 9局 @ 780円 (1.08) 1.10 386(384)
						(2) 都市内輸送合理化調査費
						(イ) 報告書作成費
						50部 4局 @ 780円 (1.08) 1.10 172(171)
						2. 借料及び損料
						物流システム合理化計画策定事務費
						(1) 委員会経費
						会場借上料
						4回 9局 (29,250) @29,790円 1,072(1,066)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							計	1,754(1,745)
	011 地方交通審議会	41,714	41,707			7		
	95063-2111-05-0200 委員手当	31,850	31,850			0	1. 地方交通審議会	1,064(1,064)
							(1) 委員長	
							9人 1回 100% @20,500円	185(185)
							(2) 委員	
							8人 9局 1回 60% @17,700円	765(765)
							(3) 専門委員	
							12人 1回 60% @15,700円	114(114)
							2. 地方交通審議会(船員部会)	27,854(27,854)
							(1) 船員に関する審議	21,029(21,029)
							(イ) 委員	
							1人 11局 12回 @17,700円	2,337(2,337)
							(ロ) 臨時委員	
							8人 11局 12回 @17,700円	18,692(18,692)
							(2) 最低賃金審議	6,532(6,532)
							(イ) 委員	
							1人 41部会 2回 50% @17,700円	726(726)
							(ロ) 臨時委員	
							8人 41部会 2回 50% @17,700円	5,806(5,806)
							(3) 最低賃金実態調査	
							3人 11局 1回 50% @17,700円	293(293)
							3. 都道府県部会	
							6人 46部会 60% @17,700円	2,932(2,932)
	95063-2129-06-0110 諸謝金	88	88			0	会議等出席謝金	88(88)
							1. 地方交通審議会諸謝金	
							2人 2回 1H 25% @7,000円	7(7)
							2. 都道府県部会諸謝金	
							1人 46部会 1H 25% @7,000円	81(81)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	409	403			6	1. 会議等出席旅費	
							(1) 都道府県部会出席旅費	
							1人 46部会 25% (24,500) @24,600円	283(286)
							2. 現地調査等旅費	
							(1) 最低賃金実態調査旅費(船員部会)	120(123)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							会議資料印刷費	177(179)
							(2) 地方交通審議会事務費(船員部会)	225(225)
							(イ) 船員に関する審議		
							11局 資料一式	174(174)
							(ロ) 最低賃金審議		
							41部会 資料一式	51(51)
							(3) 都道府県部会事務費		
							会議資料作成費	128(130)
							2. 会議費		
							(1) 地方交通審議会事務費(船員部会)	155(155)
							(イ) 船員に関する審議		
							11局 9人 12回 @100円 (1.08) 1.10	131(130)
							(ロ) 最低賃金審議		
							41部会 9人 2回 @100円 30% (1.08) 1.10	24(25)
							3. 雑役務費		
							地方交通審議会事務費(船員部会)		
							(1) 速記代	1,850(1,797)
							(イ) 船員に関する審議		
							11局 12回 (19,980) @20,827円 30% 1.00	825(801)
							(ロ) 最低賃金審議		
							2回 41部会 2H (19,980) @20,827円 30% 1.00	1,025(996)
							計	2,535(2,486)
026	貨物利用運送事業対策	1,187	1,877		690		1. 会議等出席旅費	642(523)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	817	1,506		689		(1) 貨物利用運送事業担当者会議旅費	398(399)
							(イ) 本土分 1人 9局 (38,300) @38,800円	349(350)
							(ロ) 沖縄分 1人 1事務局 (48,400) @49,000円	49(49)
							(2) 輸送安全対策連絡会議旅費		
							1人 (5) (24,300) 10都道府県 @24,400円	244(124)
							2. 検査及び監督等旅費		
							貨物利用運送事業立入検査旅費	299(180)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																														
496	鉄道局一般行政に必要な経費	29,244	30,278			1,034	倉庫業対策 倉庫管理主任者講習会 会場借上料 3ヶ所 (29,250) @29,790円 89(90)																																														
000	鉄道局共通経費						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>1,040</td> <td>1,052</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,561</td> <td>1,580</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>478</td> <td>483</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>8,402</td> <td>8,402</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>74</td> <td>75</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,555</td> <td>11,592</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	1,040	1,052	12	消 耗 品 費	1,561	1,580	19	印 刷 製 本 費	478	483	5	賃 金	8,402	8,402	0	職 員 厚 生 経 費	74	75	1	計	11,555	11,592	37														
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																		
備 品 費	1,040	1,052	12																																																		
消 耗 品 費	1,561	1,580	19																																																		
印 刷 製 本 費	478	483	5																																																		
賃 金	8,402	8,402	0																																																		
職 員 厚 生 経 費	74	75	1																																																		
計	11,555	11,592	37																																																		
95063-2123-09-1010	庁 費	11,555	11,592			37	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 備品費</td> <td></td> <td></td> <td>1,052(1,040)</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>1,580(1,561)</td> </tr> <tr> <td>3. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>483(478)</td> </tr> <tr> <td>4. 賃金</td> <td></td> <td></td> <td>8,402(8,402)</td> </tr> <tr> <td>5. 職員厚生経費</td> <td></td> <td></td> <td>75(74)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>11,592(11,555)</td> </tr> </tbody> </table>					1. 備品費			1,052(1,040)	2. 消耗品費			1,580(1,561)	3. 印刷製本費			483(478)	4. 賃金			8,402(8,402)	5. 職員厚生経費			75(74)	計			11,592(11,555)																		
1. 備品費			1,052(1,040)																																																		
2. 消耗品費			1,580(1,561)																																																		
3. 印刷製本費			483(478)																																																		
4. 賃金			8,402(8,402)																																																		
5. 職員厚生経費			75(74)																																																		
計			11,592(11,555)																																																		
005	鉄道軌道監督業務	13,804	14,836			1,032	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予 算 額</th> <th>2 6 年 度</th> <th>2 7 年 度</th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> <th>3 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(14,438)</td> <td>(14,438)</td> <td>(13,990)</td> <td>(12,938)</td> <td>(13,674)</td> <td>(13,524)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					予 算 額	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	(14,438)	(14,438)	(13,990)	(12,938)	(13,674)	(13,524)																														
予 算 額	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度																																																
(14,438)	(14,438)	(13,990)	(12,938)	(13,674)	(13,524)																																																
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	284	284			0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>170</td> <td>214</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,558</td> <td>1,552</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,728</td> <td>1,766</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	借 料 及 び 損 料	170	214	44	雑 役 務 費	1,558	1,552	6	計	1,728	1,766	38																										
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																		
借 料 及 び 損 料	170	214	44																																																		
雑 役 務 費	1,558	1,552	6																																																		
計	1,728	1,766	38																																																		
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	11,185	12,158			973	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 講演等謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 索道技術管理者研修会部外講師謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人 9局 2時間 @7,900円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>284(284)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,082(5,665)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 鉄道軌道監査等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,327(1,337)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 業務会計監査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人 139社 1回 / 3 年 1回 / 1 社 @ 22,200円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,029(1,037)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					1. 講演等謝金						(1) 索道技術管理者研修会部外講師謝金						2人 9局 2時間 @7,900円				284(284)		1. 検査及び監督等旅費				6,082(5,665)		(1) 鉄道軌道監査等				1,327(1,337)		(1) 業務会計監査						1人 139社 1回 / 3 年 1回 / 1 社 @ 22,200円				1,029(1,037)	
1. 講演等謝金																																																					
(1) 索道技術管理者研修会部外講師謝金																																																					
2人 9局 2時間 @7,900円				284(284)																																																	
1. 検査及び監督等旅費				6,082(5,665)																																																	
(1) 鉄道軌道監査等				1,327(1,337)																																																	
(1) 業務会計監査																																																					
1人 139社 1回 / 3 年 1回 / 1 社 @ 22,200円				1,029(1,037)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) 索道技術管理者研修指導 1人 9箇所 / 1年 @ 33,100円 298(300)
					(2) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金等監査 1,453(2,167)
					(イ) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 2人 20箇所 @ 12,950円 518(589)
					(ロ) バリアフリー化設備等整備事業等 2人 92箇所 @ 5,083円 935(1,578)
					(3) 鉄道施設総合安全対策事業費補助監査 2,451(1,707)
					(イ) 地域鉄道安全対策事業以外 1人 16箇所 @ 23,700円 379(381)
					(ロ) 地域鉄道安全事業 2人 80箇所 @ 12,950円 2,072(1,326)
					(4) 災害復旧対策策定旅費 588(454)
					(a) 現地調査 1人 13箇所 @ 22,600円 294(227)
					(b) 防災対策策定検討旅費 1人 13箇所 / 2年 @ 45,200円 294(227)
					(5) 緊急災害対策派遣旅費
					(a) 現地調査 1人 7箇所 @ 37,500円 263(0)
					2. 会議等出席旅費 6,076(5,520)
					(1) 索道担当者本省会議出席 1人 8局 @ 38,800円 310(310)
					(2) 動力車操縦者試験 4,905(4,341)
					(イ) 実技試験実地旅費 2人 44箇所 2回 @ 22,200円 3,907(3,401)
					(ロ) 養成機関監査及び調査 411(413)
					(a) 旅客鉄道株式会社等 2人 8箇所 / 4年 @ 22,200円 89(89)
					(b) 鉄道事業者 2人 29箇所 / 4年 @ 22,200円 322(324)
					(八) 適性検査判定技術講習会受講旅費 1人 10局 @ 58,736円 587(527)
					(3) 旅客会社及び貨物会社業務監査旅費 2人 13地区 @ 33,100円 861(869)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 12,158(11,185)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	607	628		21	1. 会議等出席旅費 索道技術管理者研修会部外講師旅費 2人 9局 1回 @34,900円 628(607)
	95063-2123-09-1010 庁費	1,728	1,766		38	1. 借料及び損料 鉄道軌道監査等 (1) 索道技術管理者研修会場借料 北海道局、北陸信越局 2箇所 2日 @ 42,770円 171(170) 東北局 1箇所 1日 @ 42,770円 43(0) 2. 雑役務費 鉄道軌道監査等 1,552(1,558) (1) 許認可業務用図面の電子ファイル化経費 電子ファイル化外注費 8局 400枚 @ 180円 1.1 634(629) (2) 適性検査判定技術講習会受講料 1人 10局 @ 91,800円 918(929)
010	鉄道施設防災対策の策定					計 1,766(1,728) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (657) (660) (657) (663) (705) 657 660 657 663 705 (要求要旨) 鉄道施設の地震ならびに落石、風水害等の事故防止対策の実態を調査し、防災対策の実施計画を策定するために必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	714	709		5	1. 検査及び監督等旅費 防災対策策定旅費 709(714) (1) 現地調査旅費 2人 1回 9局 @ 22,200円 400(403) (2) 防災対策策定検討旅費 1人 8局 @ 38,600円 309(311)
015	特例業務等監理業務					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (252) (87) (65) (65) (65) 252 87 65 65 65 (要求要旨) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	66	65		1	1. 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						新幹線鉄道に係る並行在来線協議業務旅費 代替輸送協議会出席旅費 65(66) (北海道) 1人 1箇所 1回 @18,960円 19(19) (中部) 1人 1箇所 2回 @13,180円 26(27) (九州) 1人 1箇所 2回 @ 9,760円 20(20) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (4,376) (4,391) (4,190) (3,039) (3,039) (4,376) (4,391) (4,190) (3,039) (3,039) (要 求 要 旨) 鉄道事業法(昭和61.12.4法律第92号)第14条に基づく認定事業者に対し、適切な運営がなされている か等について適宜立入検査を行う必要があり、これに必要な経費である。
	020 認定事業者に対する立入 検査					
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,077	3,049		28	1. 検査及び監督等旅費 認定事業者に対する立入検査 3,049(3,077) (1) 一般認定旅費 132分野 2人 @22,200円 2/5年 2,344(2,364) (2) 特定認定旅費 40分野 2人 @33,000円 1/5年 528(534) (3) 連絡会議旅費 8局間 2人 1回 @55,308円 1/5年 177(179)
	030 都市鉄道の利便増進事業 の推進					
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	28	27		1	1. 会議等出席旅費 都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅 費 (1) 現地調査旅費 (イ) 相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線 2人 3回 @2,714円 16(16) 2. 検査及び監督等旅費 都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅 費 (1) 補助金監査旅費 (イ) 相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線 2人 2回 @ 2,714円 11(12)
551	地方運輸局一般行政共通 経費					計 27(28)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
451	自動車局一般行政に必要な経費						
01	自動車局一般行政共通経費						
95063-2123-09-1010	庁 費	16,961	18,394			1,433	賃金 18,394(16,961)
561	自動車局一般行政経費	29,337	36,190			6,853	
005	旅客自動車運送事業対策等	2,325	5,968			3,643	
95063-2122-08-2010	職員旅費	1,032	1,814			782	1. 検査及び監督等旅費 1,757(976)
							(1) 旅客輸送秩序改善対策旅費 1,121(337)
							10局 2人 2回 @11,300円 452(0)
							9局 2人 1回 @11,300円 203(102)
							53支局 2人 4回 @1,100円 466(235)
							(2) 自動車運転代行対策旅費 636(639)
							10地区 1人 1回 @1,100円 11(11)
							37地区 1人 1回 @11,300円 418(419)
							47地区 1人 4回 @1,100円 207(209)
							2. 会議等出席旅費
							乗合バスの上限運賃変更認可事案に係る説明及び意見を聴く会出席旅費 57(56)
							5地区 1人 1回 @11,300円
							計 1,814(1,032)
95063-2123-09-1010	庁 費	1,293	4,154			2,861	1. 通信運搬費
							補助事業事務費
							交付決定通知書等郵送費 712事業者 2種 @82円 117(78)
							2. 借料及び損料 4,037(1,215)
							(1) 個人タクシー試験会場借料 2,896(1,002)
							7局 3回 @39,720円 834(621)
							1局 3回 @60,000円 180(127)
							1局 3回 @70,840円 213(127)
							1局 3回 @556,200円 1,669(127)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							20,700事業者 1回 / 6年 1回 / 4事業者 2人 @ 1,100円 1,898(1,015)
							(口)特別調査 522事業者 1回 / 3事業者 2人 @1,100円 383(464)
							3. 検査及び監督等旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 2,456(2,457)
							(1) 試験立会旅費 716(711)
							(イ)局 試験場 599(594)
							1人 53箇所 1回 1日 @11,300円
							(口)運輸支局 試験場 117(117)
							2人 53箇所 1回 1日 @1,100円
							(2) 養成施設監査旅費 1,740(1,746)
							1人 154箇所 @11,300円
							計 5,525(4,717)
	95063-2123-09-1010 庁 費	8,974	11,012			2,038	1. 借料及び損料 8,346(7,320)
							(1) 自動車整備士技能検定試験事務費 7,602(6,941)
							(イ) 試験場借料 2,916(2,340)
							(a) 学科 53力所 1回 @29,760円 1室 1,577(1,550)
							(b) 口述 9力所 1回 @29,760円 4室 1,071(527)
							(c) 実技 9力所 1回 @29,760円 1室 268(263)
							(口) 実技試験機器借料 4,686(4,601)
							9力所 1回 1種目 4問 @118,340円 1.10
							(2) 未認証行為事業者対策事務自動車借用料 53局 2回 @ 7,020円 744(379)
							2. 雑役務費 合格証書執耕料 34,000枚 @35円 1.10 1,309(1,309)
							3. 通信運搬費 未認証行為事業者対策事務費高速道路使用料 53局 4回 @ 3,200円 2 1,357(345)
							計 11,012(8,974)
	015 臨時運行許可事務	6,821	6,817			4	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	513	509			4	検査及び監督等旅費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)臨時運行許可事務監査旅費 45回 @ 11,300 509(513)
	95063-2123-09-1010 庁 費	6,308	6,308		0	臨時運行許可事務費 6,308(6,308)
						1.消耗品費 5,974(5,974)
						(1)回送運行許可番号標作成費(金属製) 3,852組 @1,202円 1.10 5,094(5,094)
						(2)回送運行許可番号標作成費(合成樹脂製) 216組 @3,700円 1.10 880(880)
						2.印刷製本費 58,500枚 @5.19円 1.10 334(334)
020	貨物自動車運送事業対策					会議等出席旅費
	95063-2122-08-2010 職員旅費	478	693		215	輸送合理化推進関係連絡旅費 445(478)
						1人 10局 1回 @38,800円 388(420)
						1人 52支局 1回 @1,100円 57(58)
						検査及び監督等旅費 荷主に対する働きかけ関係旅費
						2人 10局 4回 @ 3,100 248(0)
						計 693(478)
025	貨物自動車輸送秩序改善 等対策					会議等出席旅費
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,009	976		33	貨物自動車輸送秩序改善対策旅費 貨物自動車輸送秩序対策担当官会議旅費 976(1,009)
						(イ)本省会議 1人 10局 @38,800円 388(420)
						(ロ)地方運輸局会議 1人 52支局 @11,300円 588(589)
610	海事局 共通経費					環 A11 環 A13
	95063-2123-09-1010 庁 費	61,737	77,339		15,602	1.賃金 75,176(59,064)
						2.保険料 2,163(2,673)
						計 77,339(61,737)
615	モーターボート競走監督					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		901	1,028	127	内国旅費 1,028(901) 1. 会議等出席旅費 表彰式等出席旅費 72(84) (イ) S G 競走等表彰式出席 1人 13ヶ所 @ 5,222円 68(80) (ロ) 日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席 1人 1ヶ所 1回 @ 3,640円 4(4) 2. 検査及び監督等旅費 (1) モーターボート競走指導監督旅費 956(817) (イ) モーターボート競走発走信号用時計の調整立会い 1人 24ヶ所 4回 @ 4,884円 469(465) (ロ) モーターボート競走指導監督調査(競走場及び場外) 1人 24ヶ所 1/4 @4,884円 29(29) 1人 79ヶ所 1/4 @8,817円 174(163) (ハ) 競走場等の構造及び設備の変更確認 1人 36ヶ所 @ 7,901円 284(160)
751	港湾局一般行政に必要な 経費		744	957	213	
010	港湾局一般行政共通経費					
	95063-2123-09-1010 庁 費		283	451	168	環 A13 雑役務費 排水分析費 (4) (70,800) 5施設 @90,255円 451(283)
020	廃油処理施設検査監督等					環 A13 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (441) (438) (418) (426) (427) 441 438 418 426 427
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		461	506	45	1. 検査及び監督等旅費 廃油処理施設検査監督及び排水分析調査旅費 1人 1回 11か所 @ 10,756円 (6,805) 118(75) 2. 会議等出席旅費 廃油処理事業担当者会議出席旅費 1人 1回 10局 @ 38,800円 (38,590) 388(386) 計 506(461)
030	地方運輸行政推進費		1,199,575	1,356,553	156,978	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																				
220	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費					<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(14,166) (14,166</td> <td>(15,058) (15,058</td> <td>(14,782) (14,782</td> <td>(16,377) (16,377</td> <td>(15,089) (15,089</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(14,166) (14,166	(15,058) (15,058	(14,782) (14,782	(16,377) (16,377	(15,089) (15,089	決 算 額						差 引 額																																																																																																																																																																	
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																																																																																					
予 算 額	(14,166) (14,166	(15,058) (15,058	(14,782) (14,782	(16,377) (16,377	(15,089) (15,089																																																																																																																																																																																					
決 算 額																																																																																																																																																																																										
差 引 額																																																																																																																																																																																										
	121 バリアフリー法等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	17,870	20,469		2,599																																																																																																																																																																																					
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	3,516	4,516		1,000	1. 会議等出席謝金 <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,060(</td> <td>2,060)</td> </tr> <tr> <td>(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 移動等円滑化評価会議等の開催</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,612(</td> <td>1,612)</td> </tr> <tr> <td>(a) 地域ブロック会議(地方運輸局)(会長)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人 10地域 1回 2H @7,200円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>144(</td> <td>144)</td> </tr> <tr> <td>(b) 地域ブロック会議(地方運輸局)(委員)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6人 10地域 1回 2H @6,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>720(</td> <td>240)</td> </tr> <tr> <td>(c) 地域ブロック会議(沖縄総合事務局)(会長)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人 1地域 1回 2H @7,200円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14(</td> <td>14)</td> </tr> <tr> <td>(d) 地域ブロック会議(沖縄総合事務局)(委員)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4人 1地域 1回 2H @6,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>48(</td> <td>48)</td> </tr> <tr> <td>(e) 地域ブロック会議(運輸支局)(会長)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人 53地域 1回 2H @6,100円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>647(</td> <td>647)</td> </tr> <tr> <td>(f) 地域ブロック会議(運輸支局)(委員)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人 53地域 1回 2H @4,900円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,039(</td> <td>519)</td> </tr> <tr> <td>(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) バリアフリープロモーター選考・認定委員会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>448(</td> <td>448)</td> </tr> <tr> <td>(a) 地方運輸局(会長)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人 2H 10地域 1回 @6,100円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>122(</td> <td>122)</td> </tr> <tr> <td>(b) 地方運輸局(委員)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3人 2H 10地域 1回 @4,900円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>294(</td> <td>294)</td> </tr> <tr> <td>(c) 沖縄総合事務局(会長)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人 2H 1地域 1回 @6,100円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12(</td> <td>12)</td> </tr> <tr> <td>(d) 沖縄総合事務局(委員)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人 2H 1地域 1回 @4,900円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20(</td> <td>20)</td> </tr> <tr> <td>2. 講演等謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,456(</td> <td>1,456)</td> </tr> <tr> <td>(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) バリアフリープロモーター派遣</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>553(</td> <td>553)</td> </tr> </table>					3,060(2,060)	(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業						(イ) 移動等円滑化評価会議等の開催				2,612(1,612)	(a) 地域ブロック会議(地方運輸局)(会長)						1人 10地域 1回 2H @7,200円				144(144)	(b) 地域ブロック会議(地方運輸局)(委員)						(2)						6人 10地域 1回 2H @6,000円				720(240)	(c) 地域ブロック会議(沖縄総合事務局)(会長)						1人 1地域 1回 2H @7,200円				14(14)	(d) 地域ブロック会議(沖縄総合事務局)(委員)						4人 1地域 1回 2H @6,000円				48(48)	(e) 地域ブロック会議(運輸支局)(会長)						1人 53地域 1回 2H @6,100円				647(647)	(f) 地域ブロック会議(運輸支局)(委員)						(1)						2人 53地域 1回 2H @4,900円				1,039(519)	(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業						(イ) バリアフリープロモーター選考・認定委員会				448(448)	(a) 地方運輸局(会長)						1人 2H 10地域 1回 @6,100円				122(122)	(b) 地方運輸局(委員)						3人 2H 10地域 1回 @4,900円				294(294)	(c) 沖縄総合事務局(会長)						1人 2H 1地域 1回 @6,100円				12(12)	(d) 沖縄総合事務局(委員)						2人 2H 1地域 1回 @4,900円				20(20)	2. 講演等謝金				1,456(1,456)	(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業						(イ) バリアフリープロモーター派遣				553(553)
				3,060(2,060)																																																																																																																																																																																					
(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業																																																																																																																																																																																										
(イ) 移動等円滑化評価会議等の開催				2,612(1,612)																																																																																																																																																																																					
(a) 地域ブロック会議(地方運輸局)(会長)																																																																																																																																																																																										
1人 10地域 1回 2H @7,200円				144(144)																																																																																																																																																																																					
(b) 地域ブロック会議(地方運輸局)(委員)																																																																																																																																																																																										
(2)																																																																																																																																																																																										
6人 10地域 1回 2H @6,000円				720(240)																																																																																																																																																																																					
(c) 地域ブロック会議(沖縄総合事務局)(会長)																																																																																																																																																																																										
1人 1地域 1回 2H @7,200円				14(14)																																																																																																																																																																																					
(d) 地域ブロック会議(沖縄総合事務局)(委員)																																																																																																																																																																																										
4人 1地域 1回 2H @6,000円				48(48)																																																																																																																																																																																					
(e) 地域ブロック会議(運輸支局)(会長)																																																																																																																																																																																										
1人 53地域 1回 2H @6,100円				647(647)																																																																																																																																																																																					
(f) 地域ブロック会議(運輸支局)(委員)																																																																																																																																																																																										
(1)																																																																																																																																																																																										
2人 53地域 1回 2H @4,900円				1,039(519)																																																																																																																																																																																					
(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業																																																																																																																																																																																										
(イ) バリアフリープロモーター選考・認定委員会				448(448)																																																																																																																																																																																					
(a) 地方運輸局(会長)																																																																																																																																																																																										
1人 2H 10地域 1回 @6,100円				122(122)																																																																																																																																																																																					
(b) 地方運輸局(委員)																																																																																																																																																																																										
3人 2H 10地域 1回 @4,900円				294(294)																																																																																																																																																																																					
(c) 沖縄総合事務局(会長)																																																																																																																																																																																										
1人 2H 1地域 1回 @6,100円				12(12)																																																																																																																																																																																					
(d) 沖縄総合事務局(委員)																																																																																																																																																																																										
2人 2H 1地域 1回 @4,900円				20(20)																																																																																																																																																																																					
2. 講演等謝金				1,456(1,456)																																																																																																																																																																																					
(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業																																																																																																																																																																																										
(イ) バリアフリープロモーター派遣				553(553)																																																																																																																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a)基本構想作成説明会(地方運輸局)(大学教授級1) 1人 1H 69地域 1回 @7,900円 545(545)
						(b)基本構想作成説明会(沖縄総合事務局)(大学教授級1) 1人 1H 1地域 1回 @7,900円 8(8)
						(3)心のバリアフリーの推進関連事業 (イ)バリアフリー教室の開催 903(903)
						(a)地方運輸局(大学准教授級) 1人 2H 10地域 7回 @6,100円 854(854)
						(b)沖縄総合事務局(大学准教授級) 1人 2H 1地域 4回 @6,100円 49(49)
						計 4,516(3,516)
95063-2122-08-2010	職員旅費	3,509	3,483		26	会議等出席旅費 3,483(3,509)
						1.当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 移動等円滑化評価会議等の開催 563(562)
						(1)評価会議(地方運輸局 本省) 1人 10地域 1回 (39,100) @39,600円 396(392)
						(2)評価会議(沖縄総合事務局 本省) 1人 1地域 1回 (49,200) @49,800円 50(50)
						(3)地域ブロック会議(運輸支局) 1人 53地域 1回 @2,200円 117(120)
						2.地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 バリアフリープロモーター派遣 1,758(1,773)
						(1)全国バリアフリープロモーター選考・認定委員会(地方運輸局) 1人 10地域 1回 (22,100) @22,200円 222(224)
						(2)沖縄総合事務局 1人 1地域 1回 @ 1,940円 2(2)
						(3)基本構想作成説明会(地方運輸局) 1人 69地域 1回 (22,100) @22,200円 1,532(1,545)
						(4)基本構想作成説明会(沖縄総合事務局) 1人 1地域 1回 @ 1,940円 2(2)
						3.心のバリアフリーの推進関連事業 (1)バリアフリー教室の開催 1,162(1,174)
						(イ)地方運輸局 1人 10地域 5回 (22,100) @22,200円 1,110(1,120)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2122-08-6010	委員等旅費	1,697	2,504	807	<p>1人 10地域 2回 @ 2,200円 44(45)</p> <p>(口) 沖縄総合事務局 1人 1地域 4回 @ 1,940円 8(9)</p> <p>会議等出席旅費 2,504(1,697)</p> <p>1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 評価会議等の開催 714(400)</p> <p>(1) 地域ブロック会議(地方運輸局 遠方) 1人 10地域 1回 @22,200円 (22,100) 222(225)</p> <p>(2) 地域ブロック会議(地方運輸局 近郊) (2) 6人 10地域 1回 @ 2,200円 132(45)</p> <p>(3) 地域連絡会議(沖縄総合事務局) 5人 1地域 1回 @ 1,940円 10(11)</p> <p>(4) 地域連絡会議(運輸支局) (1) 3人 53地域 1回 @ 2,200円 350(119)</p> <p>2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 バリアフリープロモーター派遣 1,628(1,132)</p> <p>(1) バリアフリープロモーター選考・認定委員会出席旅費(地方運輸局) 4人 10地域 1回 @ 2,200円 88(90)</p> <p>(2) バリアフリープロモーター選考・認定委員会出席旅費(沖縄総合事務局) 3人 1地域 1回 @ 1,940円 6(6)</p> <p>(3) 基本構想作成説明会(地方運輸局) (46) 1人 69地域 1回 @22,200円 (22,100) 1,532(1,034)</p> <p>(4) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局) 1人 1地域 1回 @ 1,940円 2(2)</p> <p>3. 心のバリアフリーの推進関連事業 (1) バリアフリー教室の開催 162(165)</p> <p>(イ) 地方運輸局 1人 10地域 (2) 7回 @2,200円 154(157)</p> <p>(口) 沖縄総合事務局 1人 1地域 (3) 4回 @1,940円 8(8)</p> <p>1. 印刷製本費 749(516)</p> <p>(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業</p>
95063-2123-09-2236	総合的バリアフリー推進調査費	9,148	9,966	818	<p>1. 印刷製本費 749(516)</p> <p>(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(イ) 評価会議等の開催	702(469)
						(a) 地方ブロック会議(地方運輸局)資料作成(軽印刷:50頁)		
						(20) 40部 11地域 1回 @210円 (1.08) 1.10	102(52)
						(b) 地方ブロック会議(運輸支局)資料作成(軽印刷:50頁)		
						(20) 25部 53地域 1回 @140円 (1.08) 1.10	204(164)
						(c) 報告書作成(一般印刷:100頁)		
						(1,000) 1,500部 (230) (1.08) @240円 1.10	396(253)
						(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業		
						(イ) バリアフリープロモーター選考・認定委員会		
						(a) 委員会資料作成(軽印刷:20頁)		
						5部 11地域 1回 @780円 (1.08) 1.10	47(47)
						2. 借料及び損料	8,383(8,194)
						(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業		
						(イ) 評価会議等の開催	2,049(2,051)
						(a) 地方ブロック会議(地方運輸局)		
						1日 11地域 1回 (42,000) @42,770円	470(471)
						(b) 地方ブロック会議(運輸支局)		
						1日 53地域 1回 (29,250) @29,790円	1,579(1,580)
						(2) 心のバリアフリーの推進関連事業		
						(イ) バリアフリー教室の開催	6,334(6,143)
						(a) 会場借料 1日 11回 (42,000) @42,770円	470(470)
						(b) 擬似体験機器等レンタル料		
						15人 46回 (6,700) @7,000円	4,830(4,703)
						(c) バスレンタル料 2回 1台 11地域 (43,300) @47,000円	1,034(970)
						3. 会議費		
						(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業		
						(イ) 評価会議等の開催	165(167)
						(a) 地方ブロック会議(地方運輸局)		
						40人 11地域 1回 @100円 (1.08) 1.10	48(50)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 地方ブロック会議(運輸支局) 20人 53地域 1回 @100円 (1.08) 117(117) 1.10
						4. 雑役務費 (1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 (イ) 評価会議等の開催 669(271) (a) 地方ブロック会議(地方運輸局)手話通訳 (1) (1) (4,200) 2H 2人 11地域 1回 @ 4,800円 211(47) (b) 地方ブロック会議(地方運輸局)速記 (1) (19,980) 2H 11地域 1回 @ 20,827円 458(224) 計 9,966(9,148)
221	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	4,656	4,631		25	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (4,953) (4,778) (4,593) (4,486) (4,465) 4,953 4,778 4,593 4,486 4,465 決 算 額 差 引 額
	020 海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費	477	481		4	環 A13 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (506) (480) (478) (465) (471) 506 480 478 465 471
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	95	95		0	講習等謝金 油濁防止管理者養成講習会講師謝金 3H 2人 2ヶ所 @7,900円 95(95)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	377	377		0	会議等出席旅費 海洋汚染防止担当官会議出席旅費 1. 地方運輸局分 1人 1回 9局 (36,100) @36,600円 330(329) 2. 沖縄分 1人 1回 1局 (46,200) @46,800円 47(48)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5	9		4	会議等出席旅費 油濁防止管理者養成講習会講師旅費 9(5) 1. 関東分 2人 1ヶ所 @1,447円 3(0) 2. 関西分 2人 1ヶ所 @2,760円 6(0) 3. 前年度限りの経費 0(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	615 船舶油濁損害対策	4,179	4,150		29	(要 求 要 旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁等損害賠償保障法の的確な実施に要する経費である。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,189	2,191		2	環 A11 環 A13 内国旅費 2,191(2,189) 1. 会議等出席旅費 801(786) (1) 船舶油濁等損害賠償保障法担当官会議出席費用 10局 1人 1回 @ 39,457円 395(395) (2) 船舶油濁等損害賠償保障法担当官研修参加費用 10局 1人 1回 @ 40,640円 406(391) 2. 検査及び監督等旅費 1,390(1,403) (1) 本局管内立入検査旅費 30隻 1回 1人 @ 2,200円 66(67) (2) 支局・事務所管内立入検査旅費 40隻 1回 1人 @ 33,100円 1,324(1,336)
	95063-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	1,990	1,959		31	環 A11 環 A13 1. 消耗品費 1,493(1,524) (1) ファクシミリ費用(普通紙購入費) 178(177) (2) ファクシミリ専用トナー 1,170(1,168) (3) 証明書交付用紙(偽造防止用紙) 145(179) 2. 雑役務費 (1) ファクシミリ保守管理費用 466(466) 計 1,959(1,990)
222	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (4,431)(4,447)(4,416)(4,416)(4,640) 4,431 4,447 4,416 4,416 4,640 決 算 額 差 引 額
	121 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	4,090	4,576		486	
	010 物流生産性向上推進事業					環 A11
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	335	662		327	検査及び監督等旅費 地方運輸局 支局(6-3級) (1) (33,000) 1人 2回 1箇所 10局 @33,100円 662(335)
	015 輸送部門における省エネ対策等の調査分析及び普及・促進	3,755	3,914		159	環 A11
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	131	131		0	講演等謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						各事業者の省エネ対策責任者の育成に必要な諸謝金 131(131)
						1. 地方運輸局
						1人 10地域 1回 1.5H @ 7,900円 119(119)
						2. 沖縄総合事務局
						1人 1地域 1回 1.5H @ 7,900円 12(12)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,617	1,802		185	会議等出席旅費 1,802(1,617)
						1. 各事業者の省エネ対策責任者の育成
						(1) 地方運輸局(6G)
						1人 9地域 1回 (22,100) @ 22,200 200(202)
						1人 1地域 1回 (11,200) @ 11,300 11(12)
						(2) 沖縄総合事務局(6G)
						1人 1地域 1回 @ 1,700 2(2)
						2. 事業者の省エネ対策の取組みに係る点検 1,589(1,401)
						(1) 地方運輸局(6G)
						1人 9地域 (5) 6回 (22,100) @ 22,200 1,199(1,008)
						3人 1地域 11回 (11,200) @ 11,300 373(375)
						(2) 沖縄総合事務局(6G)
						2人 1地域 5回 @ 1,700 17(18)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	116	115		1	会議等出席旅費
						各事業者の省エネ対策責任者の育成 115(116)
						1 地方運輸局(6G)
						1人 10地域 1回 (11,200) @ 11,300円 113(114)
						2 沖縄総合事務局(6G)
						1人 1地域 1回 @ 1,700円 2(2)
	95063-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	1,891	1,866		25	1. 印刷製本費
						(1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成に係る会議資料冊子作成
						軽印刷 579(580)
						(イ) 地方運輸局
						1回 10地域 30部 @1,540円 (1.08) 1.10 508(509)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 沖縄総合事務局 1回 1地域 42部 @1,540円 (1.08) 1.10 71(71)
						2. 借料及び損料 各事業者の省エネ対策責任者の育成 会場借料(30名収容) 112(119)
						(1) 地方運輸局 1回 3地域 @ (29,250) 29,790円 89(90)
						(2) 沖縄総合事務局 1回 1地域 @ (29,250) 23,360円 23(29)
						3. 会議費 (1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成 一般会議費 30名 11地域 1回 @100円 (1.08) 1.10 36(37)
						4. 雑務費 各事業者の省エネ対策責任者の育成 1,139(1,155)
						(イ) 地方運輸局(2G) 1,130(1,146)
						1人 9地域 6回 (19,600) @19,700円 1,064(1,078)
						1人 1地域 6回 (10,950) @11,050円 66(68)
						(口) 沖縄総合事務局(2G) 1人 1地域 6回 @ 1,450円 9(9)
						計 1,866(1,891)
223	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	470,512	586,565		116,053	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (450,862) (455,937) (454,758) (463,353) (455,262) 450,862 455,937 454,758 463,353 455,262 決 算 額 差 引 額
	121 総合政策局公共交通等安全対策に必要な経費	8,072	7,763		309	
	006 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備	5,804	5,041		763	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	5,500	4,441		1,059	1. 会議等出席旅費 (1) 公共交通における運輸安全マネジメントの普及・促進に係る打合せ 6~3級 1人 (145) (11,200) 53回 @11,300円 599(1,644)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 検査及び監督等旅費 3,842(3,856)
						(1) 運輸安全マネジメント評価の実施
						6～3級 1人 2回 11局等 (11,200) @11,300円 249(249)
						(2) 零細な貸切バス事業者に対する運輸安全マネジメント評価の実施
						6～3級 1人 6回 53局 (11,200) @11,300円 3,593(3,607)
						計 4,441(5,500)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	304	600		296	借料及び損料
						1. 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修(会場借料)
						1箇所 (3) 6局 2日 @50,000円 600(304)
	009 公共交通における事故発 生時の被害者等支援のた めの施策の実施	2,268	2,722		454	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	140	280		140	1. 講演等謝金
						(1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成
						(イ) 公共交通事故被害者等支援フォーラム
						2人 10地域 2H 1回 @7,000円 280(140)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	675	966		291	会議等出席旅費 966(675)
						1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成
						(イ) 公共交通事故被害者等支援フォーラム
						(1) 2人 10地域 1回 (22,100) @22,200円 444(224)
						2. 公共交通事故被害者等支援に関する地域ネットワークの構築
						1人 1回 (377,912) @389,380円 389(383)
						3. 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費
						(1) 2人 1地域 1回 @66,700円 133(68)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	541	564		23	1. 会議等出席旅費
						(1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成
						(イ) 公共交通事故被害者等支援フォーラム
						1人 10地域 1回 @50,048円 500(508)
						(5) 1人 10地域 1回 (6,340) @6,430円 64(33)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	912	912		0	1. 雑役務費
						(1) 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 62(49)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 事故発生時の現地へのレンタカー代 (2) 3件 1回 @14,688円 44(30)
						(ロ) 事故発生時の官署へのタクシー代 2人 2件 1回 @4,588円 18(19)
						2. 借料及び損料 (1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 (イ) 公共交通事故被害者等支援フォーラムの実施 (a) 公共交通事故被害者等支援フォーラム会場借料 850(863)
						計 912(912)
130	大災害発生時における交通系の情報収集・共有体制の整備	15,739	32,648		16,909	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,849	4,517		2,668	1. 会議等出席旅費 (1) 安全防災危機管理担当者会議に要する職員旅費 784(392) (イ) 全国～東京(7G) (5) 10人 1回 (39,100) @39,600円 396(200) (ロ) 全国～東京(3G～6G) (5) 10人 1回 (38,300) @38,800円 388(192)
						2. 現地調査等旅費 3,733(1,457) (1) 緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費 (イ) 本局～運輸支局(3～6G) 30人 1回 (35,200) @35,300円 1,059(1,069)
						(2) TEC-FORCE研修に要する職員旅費 (イ) 全国～東京(3～6G) 10人 1回 (38,300) @38,800円 388(388)
						(3) TEC-FORCE運輸支局担当者研修に要する職員旅費 2,286(0) (イ) 運輸支局～本局(3～6G)甲地 10人 6回 @23,300円 1,398(0) (ロ) 運輸支局～本局(3～6G)乙地 10人 4回 @22,200円 888(0)
	95063-2123-09-1010 庁費	13,890	28,131		14,241	1. 通信運搬費 (1) 災害時における情報連絡体制の維持 27,339(10,739) 衛星携帯電話通信料 7,945(7,834) (イ) 基本料金 (116) 117台 12月 @4,900円 (1.08) 1.10 7,568(7,458)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口)通話料 377(376)
					(a)本局 9局 @5,000円 (1.08) 1.10 50(50)
					(b)支局 66局 @4,500円 (1.08) 1.10 327(326)
					緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)派遣先での通信体制の維持 14,799(1,762)
					(イ)モバイルデータ通信料
					(a)本局
					10局 @ 62,436円 2式 (1.08) 1.10 1,374(1,367)
					(ロ)リモートアクセス利用料
					(a)本局
					10局 @ 18,000円 (2) 4式 (1.08) 1.10 792(395)
					(ハ)TEC-FORCE用携帯電話料
					117台 12月 8,180円 1.10 12,633(0)
					web会議用端末通信料
					(イ)通信料金
					(10) 40式 12月 @8,702円 (1.08) 1.10 4,595(1,143)
					2.雑役務費
					(1)災害時における情報連絡体制の維持 792(3,151)
					(イ)気象警報・地震津波情報配信に係る情報提供料
					50台 12月 @1,200円 (1.08) 1.10 792(788)
					(ロ)防災情報提供装置保守費(前年度限りの経費) 0(2,363)
140	大災害発生時における交通系の情報収集・共有体制の整備(衛星携帯電話更新経費)				
	95063-2123-09-1010 庁 費	3,960	70,056	66,096	1.備品費 69,340(3,928)
					(1)衛星携帯電話バッテリー更新経費
					@ 64,600円 (40) 42個 (1.08) 1.10 2,985(2,791)
					(2)災害時における情報連絡体制の維持 50,585(1,137)
					(イ)ポータブル電源購入経費 @ 47,190円 (3) 2個 (1.08) 1.10 104(153)
					(ロ)衛星携帯電話購入経費 @ 677,700円 1台 1.10 745(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ハ)非常用電源購入経費 @ 998,000円 10台 1.10 10,978(0)
						(ニ)防災服購入経費 @ 21,112円 60着 1.10 1,393(0)
						(ホ)インバータ発電機購入経費 @ 298,000円 20台 1.10 6,556(0)
						(ヘ)ドラム式コードリール購入経費 @ 9,000円 20台 1.10 198(0)
						(ト)ガソリン燃料購入経費 @ 3,800円 60台 1.10 251(0)
						(チ)会議用マルチモニター購入経費 @ 2,760,000円 10台 1.10 30,360(0)
						(リ)web会議用端末購入経費(前年度限りの経費) 0(984)
						(3)緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の携行品整備 15,770(0)
						(イ)TEC-FORCE用携帯電話購入経費 @ 45,000円 117台 1.10 5,792(0)
						(ロ)TEC-FORCE用ノートパソコン購入経費 @ 138,420円 40台 1.10 6,090(0)
						(ハ)TEC-FORCE用モバイルバッテリー購入経費 @ 12,820円 200台 1.10 2,820(0)
						(ニ)TEC-FORCE用モバイルプリンタ購入経費 @ 24,280円 40台 1.10 1,068(0)
						2.通信運搬費 716(32)
						(1)リモートアクセス初期費用 20式 @15,000円 1.10 330(0)
						(2)TEC-FORCE用携帯電話通信料 (イ)初期費用 117式 @3,000円 1.10 386(0)
						(3)web会議用端末通信料(前年度限りの経費) (イ)初期費用 0(32)
496	鉄道局公共交通等安全対策に必要な経費	46,423	51,054		4,631	
005	鉄道事故防止対策	11,014	11,006		8	
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (11,853) (10,092) (10,579) (10,910) (10,870) 11,853 10,092 10,579 10,910 10,870

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
							(口) 事故調査報告書 580部 2回 @ 520円 1.1 664(659)																				
							(2) 事故防止啓発資料作成等関係経費 1,469(2,231)																				
							(イ) 会議資料 50部 5回 2回 @ 1,540円 1.1 847(1,686)																				
							(口) 事故防止対策会議等報告書 250部 2回 @ 1,130円 1.1 622(545)																				
							3. 通信運搬費 3,601(2,624)																				
							(1) 鉄道事故等速報体制維持費																				
							(イ) 速報用情報収集通信装置維持更新費 2,970(2,131)																				
							(あ) 基本料金 5台 9局 12月 @ 5,000円 1.1 2,970(2,069)																				
							(い) 使用料 0(62)																				
							(2) 事故防止対策等 郵便料 580部 2回 @ 380円 441(359)																				
							(3) 事故防止啓発資料 郵便料 250部 2回 @ 380円 190(134)																				
							計 7,432(7,370)																				
							26年度 27年度 28年度 29年度 30年度																				
							予 算 額 (2,096) (1,604) (1,595) (1,595) (1,595) 2,096 1,604 1,595 1,595 1,595																				
010	運輸安全委員会の調査活動を支援するための経費					291	1. 検査及び監督等旅費																				
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,615		1,324			現場調査旅費 2人 20件 @33,100円 1,324(1,615)																				
							26年度 27年度 28年度 29年度 30年度																				
							予 算 額 (35,236) (34,302) (33,449) (33,433) (33,583) 35,236 34,302 33,449 33,433 33,583																				
015	鉄道施設保安対策等	33,794		38,724		4,930	(要 求 要 旨) 鉄道施設等における保安対策等に必要経費である。																				
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>766</td> <td>0</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>566</td> <td>0</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>903</td> <td>907</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>342</td> <td>3,008</td> <td>2,666</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	766	0	766	消 耗 品 費	566	0	566	被 服 費	903	907	4	通 信 運 搬 費	342	3,008	2,666
区 分	前 予 算	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																								
備 品 費	766	0	766																								
消 耗 品 費	566	0	566																								
被 服 費	903	907	4																								
通 信 運 搬 費	342	3,008	2,666																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減			
							計	2,577	3,915	1,338			
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	31,217	34,809			3,592	1. 検査及び監督等旅費		34,809(31,217)			
							(1) 保安立入検査等旅費		34,111(30,631)			
							(イ) 保安立入検査等旅費		29,715(26,201)			
							(a) 保安監査		27,166(23,074)			
							保安監査(計画)	5人 150件 @33,100円	24,825(21,795)			
							保安監査(計画外)	5人 1回 9局 @33,100円	1,490(0)			
							J R北海道に対する監査						
							5人 3回	@ 56,700円	851(1,279)			
							(b) 特別保安立入検査等						
							2人 4件 9局	@ 35,400円	2,549(3,127)			
							(口) 鉄道施設完成検査旅費						
							2人 99箇所	@ 22,200円	4,396(4,430)			
							(2) 鉄道保安強化対策旅費						
							1人 2回 9局	@ 38,800円	698(586)			
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	2,577	3,915			1,338	1. 備品費						
							鉄道保安強化対策事務費						
							鉄道保安強化対策		0(766)			
							2. 消耗品費						
							鉄道保安強化対策事務費						
							鉄道保安強化対策		0(566)			
							3. 被服費						
							保安立入検査等事務費						
							監査等被服更新費						
							137式 / 5年 1/2	@ 60,200円 1.1	907(903)			
							4. 通信運搬費						
							鉄道保安強化対策事務費		3,008(342)			
							(1) 鉄道保安強化対策通信運搬費						
							3回 5日	@ 9,800円 1.1	162(0)			
							(2) 索道保安強化対策通信運搬費						
							88回 3日	@ 9,800円 1.1	2,846(0)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 事故情報収集装置通信費 0(342)
							計 3,915(2,577)
561	自動車事故防止対策	32,513	42,073			9,560	
010	自動車保安対策	30,342	39,895			9,553	
95063-2129-06-0110	諸謝金	4,208	4,208			0	講演等謝金 4,208(4,208)
							1. 事業者再教育研修講師謝金
							53ヶ所 2時間 2回 @ 4,600円 975(975)
							2. 自動車事故防止対策謝金 3,233(3,233)
							(1) 整備管理者研修講師謝金
							1人 53ヶ所 2時間 3回 @ 6,100円 1,940(1,940)
							(2) 整備管理者選任前研修講師謝金
							1人 53ヶ所 2時間 2回 @ 6,100円 1,293(1,293)
95063-2122-08-2010	職員旅費	6,624	6,024			600	1. 会議等出席旅費
							自動車事故防止対策旅費 2,305(2,933)
							(1) 運行管理者基礎講習指導旅費
							1人 53ヶ所 2回 @1,100円 117(58)
							(2) 運行管理者特別講習指導旅費
							1人 53ヶ所 1回 @1,100円 58(58)
							(3) 運行管理者一般講習指導旅費
							1人 53ヶ所 2回 @1,100円 117(58)
							(4) 自動車運送事業者に対する指導講習旅費
							2人 53ヶ所 2回 @1,100円 233(354)
							(5) 整備管理者研修指導旅費 1,123(1,741)
							(イ) 支局 会場
							1人 53ヶ所 3回 @1,100円 175(179)
							(ロ) 局 会場
							1人 53ヶ所 1回 @11,300円 599(1,210)
							(ハ) 局 本省
							1人 9ヶ所 1回 @38,800円 349(352)
							(6) 整備管理者選任前研修指導旅費 657(664)
							(イ) 支局 会場
							1人 53ヶ所 1回 @1,100円 58(59)
							(ロ) 局 会場
							1人 53ヶ所 1回 @11,300円 599(605)
							2. 現地調査等旅費 2,085(2,041)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 重大事故原因現地調査旅費 1人 53ヶ所 1回 @1,100円 58(51)
						(2) 高速路線バスの安全確保のための添乗調査旅費 1,394(1,352) 近距離 1人 53ヶ所 1回 @6,604円 350(346) 長距離 1人 53ヶ所 1回 @19,700円 1,044(1,006)
						(3) 長距離輸送貨物自動車の街頭調査旅費 1人 53ヶ所 4回 @1,100円 233(235)
						(4) 車両欠陥事故調査旅費 400(403) (イ) 近郊 1人 1回 142件 1日 / 5件 @1,100円 31(31) (ロ) その他 1人 1回 98件 1日 / 3件 @11,300円 369(372)
						3. 検査及び監督等旅費 自動車事故防止対策旅費 不正改造施工者監査旅費 1,634(1,650) (1) 定期監査 955(964) (イ) 近郊 117(119) 1人 1,601事業者 1回 / 5年 1回 / 3事業者 @1,100円 (ロ) その他 838(845) 1人 1,112事業者 1回 / 5年 1回 / 3事業者 @11,300円 (2) 特別監査 679(686) (イ) 近郊 1人 228事業者 1回 / 3事業者 @1,100円 84(85) (ロ) その他 1人 158事業者 1回 / 3事業者 @11,300円 595(601)
						計 6,024(6,624)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	19,510	29,663		10,153	自動車事故防止対策事務費 29,663(19,510) 1. 印刷製本費 8,466(6,632) 2. 通信運搬費 830(716) 3. 借料及び損料 11,803(7,592) 4. 雑役務費 8,564(4,570)
	020 貨物自動車運送秩序改善 等対策	2,171	2,178		7	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	600	599		1	検査及び監督等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						貨物自動車輸送秩序改善対策旅費 地方適正化事業実施機関指導旅費 1人 53支局 @11,300円 599(600)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	1,571	1,579		8	借料及び損料 過積載防止対策事務費
571	I Tを活用した運送事業 に対する監査体制の強化	40,526	51,683		11,157	指導講習会会場借上料 53か所 1回 1室 @29,790円 1,579(1,571)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	33,023	43,640		10,617	検査及び監督等旅費 自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 43,640(33,023)
						1. 自動車運送事業者に対する臨店監査旅費 38,801(29,678)
						(1) 悪質事業者の近郊の臨店監査 565事業所 4人 @1,100円 2,486(1,505)
						(2) 悪質事業者の近郊以外の臨店監査 243事業所 4人 @11,300円 10,984(6,552)
						(3) 悪質事業者以外の近郊の臨店監査 1,420事業所 3人 @1,100円 4,686(4,028)
						(4) 悪質事業者以外の近郊以外の臨店監査 609事業所 3人 @11,300円 20,645(17,593)
						2. 自動車運送事業者の安全マネジメント評価に係る旅費 1,581(1,208)
						(1) 近郊の安全マネジメント評価 133事業所 2人 @1,100円 293(222)
						(2) 近郊以外の安全マネジメント評価 57事業所 2人 @11,300円 1,288(986)
						3. 自動車運送事業者に対する街頭監査旅費 3,258(2,137)
						(1) 近郊の街頭監査 17箇所 5人 @1,100円 94(76)
						(2) 近郊以外の街頭監査 70箇所 4人 @11,300円 3,164(2,061)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	7,503	8,043		540	自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 自動車運送事業監督事務費 8,043(7,503)
						1. 通信運搬費 監査実施通知書郵送費 9,452事業所 @82円 775(1,084)
						2. 借料及び損料 自動車運送事業監督事務費 7,268(6,419)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 臨店監査 856回 @6,500円 1.10 6,120(5,362)
						(2) 街頭監査 87回 @12,000円 1.10 1,148(1,057)
615	海上輸送の安全性向上のための総合対策	1,139	1,133		6	
010	海上輸送の安全性向上のための総合対策					
95063-2122-08-2010	職員旅費	362	358		4	1. 会議等出席旅費 海上安全対策に関する指導 358(362)
						1人 1回 6局 @ 37,700円 226(228)
						1人 1回 4局 @ 33,100円 132(134)
015	フェリー火災に対応するための消火能力の強化					
95063-2122-08-2010	職員旅費	777	775		2	1. 会議等出席旅費 775(777)
						(1) 船舶火災消火実習等講習参加旅費
						10人 1回 @44,420円 444(445)
						(2) フェリー火災対策の実施に係る説明会
						1人 10局 1回 @33,100円 331(332)
625	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	96,282	98,705		2,423	(要 求 要 旨) 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査、運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図るために必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸謝金	322	413		91	講演等謝金 413(322)
						1. 水先法事務対策
						1人 43時間 @ 7,000円 301(210)
						2. 運航労務監理官監査体制の強化 112(112)
						(1) 安全統括管理者研修講師謝金 56(56)
						1人 4地区 2時間 1回 @ 7,000円
						(2) 運航管理者研修講師謝金 56(56)
						1人 4地区 2時間 1回 @ 7,000円
95063-2122-08-2010	職員旅費	41,749	41,611		138	内国旅費 37,639(38,071)
						1. 会議等出席旅費 10,590(10,655)
						(1) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作担当者研修出席旅費
						1人 10局 @ 50,800円 508(509)
						(2) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作支局担当者研修出席旅費
						1人 31局 @ 34,200円 1,060(1,069)
						(3) 運航労務監理官監査体制の強化 9,022(9,077)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)基礎研修旅費	3,047(3,074)
							(a)全国～海技教育機構	1,236(1,255)
							(i)研修旅費	620(630)
							22人 2回 @14,100円		
							(ii)宿泊料	616(625)
							22人 2回 5泊 @ 2,800円		
							(b)海技教育機構～東京(練習船乗船)	1,065(1,079)
							(i)食卓料	678(686)
							22人 2回 7日 @ 2,200円		
							(ii)日当	387(393)
							22人 2回 8日 @ 1,100円		
							(c)東京～全国 研修旅費		
							22人 2回 @33,900円 1/2	746(740)
							(ロ)シミュレータ研修旅費 全国～海技教育機構	866(878)
							(a)研修旅費	620(629)
							22人 2回 @14,100円		
							(b)宿泊料	246(249)
							22人 4泊 @ 2,800円		
							(ハ)乗船研修旅費	796(786)
							(a)内航船	355(350)
							(i)運輸支局等～乗船港	16(16)
							1人 10局 2回 @1,550円 1/2		
							(ii)下船港～運輸支局等	339(334)
							1人 10局 2回 @33,900円 1/2		
							(b)外航船	441(436)
							(i)運輸支局等～本局(乗船港)	102(102)
							1人 10局 2回 @10,200円 1/2		
							(ii)下船港～運輸支局等	339(334)
							1人 10局 2回 @33,900円 1/2		
							(ニ)ILO海上労働条約検査官担当者研修旅費	1,744(1,760)
							1人 51局 1回 @34,200円		
							(ホ)安全統括管理者研修出席旅費	222(223)
							1人 10地区 1回 @ 22,200円		

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
												(ヘ) 運航管理者研修出席旅費 222(223) 1人 10地区 1回 @ 22,200円
												(ト) 海上タクシー等安全講習会出席旅費 222(223) 1人 10地区 1回 @ 22,200円
												(チ) 運航労務監理官業務連絡会議 本局～本省 540(542) 1人 10局 @ 54,000円
												(リ) 旅客船の安全対策旅費 旅客船安全担当者打合旅費 233(234) 1人 10地区 @ 23,300円
												(ヌ) 初級海事実務研修旅費 1,130(1,134) 1人 10局 10回 @11,300円
												2. 検査及び監督等旅費 27,049(27,416)
												(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 海技士試験監督旅費 10,121(10,197)
												(イ) 臨時試験 2人 70回 @ 65,800円 9,212(9,311)
												(ロ) 小型船舶操縦士教習所監査 1人 97ヶ所 1年 1回 @ 5,337円 518(504)
												(ハ) 船舶職員養成施設等監査 1人 220ヶ所 1/3年 @ 5,337円 391(382)
												(2) 水先法事務対策 水先人会の業務の実態把握を行うための旅費 1人 14ヶ所 @ 19,342円 271(271)
												(3) 資質基準制度指導旅費 1,059(1,068) 2人 1回 16箇所 @33,100円
												(4) 船員法事務対策 1人 10箇所 @22,200円 222(223)
												(5) 運航労務監理官監査体制の強化 15,376(15,657)
												(イ) 通常監査 8,292(8,413)
												(a) 事業場監査 5,726(5,836) 2人 5,076事業所 1/5年 1/2 @ 5,640円
												(b) 船舶監査 1,565(1,579) 2人 745港 1/2年 1/2 @ 4,200円
												(c) 巡回乗船指導監査(カーフェリー対策) 884(882) 2人 285隻 1/2 @ 3,100円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(d) 安全運航管理指導監査(外航船)	117(116)
							2人 3局 @19,500円		
							(ロ) 重大海難災害発生時監査旅費	911(935)
							2人 294件 1/2回 @ 3,100円		
							(ハ) 特別監査	5,122(5,227)
							(a) 船員労務官犯罪調査(検察庁等打合せ、押収検査)	16(16)
							5件 @3,100円		
							(b) 労働時間遵守監査	770(773)
							2人 550港 1/6年 @ 4,200円		
							(c) 業務繁忙船集中監査	1,035(1,050)
							2人 334隻 1/2年 @ 3,100円		
							(d) 超高速船集中監査	161(162)
							2人 26事業者 @ 3,100円		
							(e) 改正船員法重点監査	2,927(3,007)
							2人 3,484隻 1/5年 1/2 @ 4,200円		
							(f) 遠洋まぐろ漁船帰国時監査	213(219)
							2人 172隻 1/5年 @ 3,100円		
							(二) 船員職業安定法に係る申告監査	203(193)
							2人 18事業者 1回 @ 5,640円		
							(ホ) 運航労務監理官応援旅費	310(312)
							1人 10局 2回 @ 15,500円		
							(ヘ) 旅客船の安全対策旅費		
							新規航路運航開始事業計画確認旅費		
							1人 76件 @ 3,100円	236(272)
							(ト) ILO海上労働条約に基づく旗国検査	302(305)
							2人 10隻 @15,100円		
							外国旅費		
							検査及び監督等旅費	3,972(3,678)
							(1) 外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信)試験実施旅費		
							フィリピン、インド	3,213(3,164)
							(2) 運航労務監理官監査体制の強化	759(514)
							(イ) 日本に寄港しない船舶に対する労務監査		
							香港	234(0)
							(ロ) 旅客船定期航路事業者に対する安全運航管理指導及び乗船監査旅費(外航船)		
							関釜、カメラ、JR九州	57(51)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)日本に寄港しない船舶に対する海上労働申請検査
						香港 468(463)
						計 41,611(41,749)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	134	134		0	会議等出席旅費
						運航労務監理官監査体制の強化
						(1)安全統括管理者研修講師旅費
						1人 3地区 1回 @ 22,200円
						(2)運航管理者研修講師旅費
						1人 3地区 1回 @ 22,200円
	95063-2122-08-7011 参考人等旅費	92	90		2	運航労務監理官監査体制の強化
						船員法事務対策参考人出頭旅費
						8人 @ 11,300円 90(92)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	50,234	52,681		2,447	環 A13
						1.備品費 2,272(2,262)
						(1)電算システム運用事務費 508(505)
						(2)救命艇手試験 248(248)
						(3)運航労務監理官監査体制の強化 1,516(1,509)
						2.消耗品費 33,614(31,162)
						(1)船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 491(488)
						(2)電算システム運用事務費 25,669(25,975)
						(3)運航労務監理官監査体制の強化 7,444(4,689)
						(4)救命艇手試験 10(10)
						3.被服費
						運航労務監理官監査体制の強化 4,523(4,530)
						4.印刷製本費 756(754)
						(1)船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 426(427)
						(2)船員法事務対策 330(327)
						5.通信運搬費
						運航労務監理官監査体制の強化 1,383(1,376)
						6.借料及び損料 8,910(8,922)
						(1)外国資格承認のための確認実施会場借料 1,470(1,470)
						(2)船員法事務対策 298(296)
						(3)救命艇手試験 89(89)
						(4)運航労務監理官監査体制の強化 7,053(7,067)
						7.雑役務費
						運航労務監理官監査体制の強化 1,223(1,228)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	3,751	3,776			25	(1) 運航労務監理官乗船研修費 412(417) (2) 携帯情報端末(ノート型パソコン)保守費 811(811) 計 52,681(50,234)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						借料及び損料 携帯情報端末(ノート型パソコン)リース料 一式(71台) 1式 @286,000円 12月 1.10 3,776(3,751) (単位:千円) 支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H31年度 R2年度 R3年度 R4年度 運航労務監理官携帯 (15,115) (3,751) (3,788) (3,788) (3,788) 情報端末借入 13,525 2,197 3,776 3,776 3,776
635	小型船舶利用適正化に向けた総合対策	8,136	12,770		4,634	(要 求 要 旨) 小型船舶の安全及び環境に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,470	4,204		266	内国旅費 4,204(4,470) 1. 会議等出席旅費 2,262(2,492) (1) 安全取締活動研修旅費 本局 本省 1人 10局 @50,800円 508(503) (2) 地方自治体による沿岸水域環境総合対策会議出席旅費 1人 2回 10局 @ 22,100円 442(447) (3) 小型船舶環境対策推進会議出席旅費 1人 1回 10局 @ 34,200円 342(345) (4) 小型船舶利用適正化会議出席旅費 1人 1回 10局 @ 34,200円 342(345) (5) 地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 1人 1回 10局 @ 38,300円 383(382) (6) 小型船舶に対する安全確保・環境対策実施に係る事前打合せ旅費 2人 (40都道府県 + 80市町村) @1,020円 245(247) (7) 舟艇等を利用した体験学習の機会創出等に関する支援事業調査旅費 0(223) 2. 検査及び監督等旅費 1,942(1,978) (1) 安全取締活動に関するパトロール指導及び周知啓蒙旅費 本局 1人 50市町村 @ 22,200円 1,110(1,118) (2) 小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙旅費 1人 330,108隻 1/115回隻 1/6年 @1,740円 832(860) 1. 消耗品費 安全取締活動 指導取締活動機器維持更新費 319(306)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	3,666	8,566		4,900	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.被服費 安全取締活動 安全取締被服購入費 744(824) 3.通信運搬費 安全取締活動 指導取締活動機器維持更新費 1,294(1,528) 4.借料及び損料 海洋レジャー安全指導対策諸活動経費 298(297) 5.雑役務費 5,911(711) (1)安全取締活動 715(711) (2)海の駅・防災棧橋等の活用による舟艇利用促進事業費 5,196(0) 計 8,566(3,666) (要 求 要 旨) 船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図るために必要な経費である。
640	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費	135,106	136,048		942	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	109,726	105,843		3,883	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 84,178(89,663) 1.会議等出席旅費 6,929(6,928) (1)船舶検査研修 船舶検査説明会出席旅費 5人 10地区 1回/年 @ 11,300円 565(564) (2)安全基準適用に係る会議出席旅費 1人 10局 1回 @ 33,100円 331(334) (3)放射性物質等運送安全対策 危険物専門官研修出席旅費 1人 10局 1回 @ 43,200円 432(427) (4)船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定等に伴う研修参加旅費 5,601(5,603) (イ)非破壊検査 1,122(1,121) (a)磁粉探傷検査レベル1 8人 @38,800円 310(309) (b)放射線透過試験レベル1 8人 @62,800円 502(502)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(c) 浸透探傷試験レベル1 8人 @38,800円 310(310)
					(口) OJT 8人 @71,500円 572(572)
					(ハ) 溶接研修 8人 @50,800円 406(410)
					(ニ) 造船学基礎研修 8人 @38,800円 310(308)
					(ホ) 無線通信装置救命等研修 8人 @60,600円 485(480)
					(ヘ) 塗装研修 8人 @98,800円 790(796)
					(ト) 安全体感研修 8人 @38,800円 310(308)
					(チ) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム初期研修出席 旅費 8人 1回 @ 74,800円 598(600)
					(リ) 船舶検査官実務研修出席旅費 1,008(1,008)
					(a) 乗船実務研修 1人 10局 @ 47,000円 470(470)
					(b) エンジンの分解整備実習 1人 10局 @ 53,830円 538(538)
					2. 検査及び監督等旅費 77,249(82,735)
					(1) 船舶登録測度 18,822(19,053)
					(イ) 船舶検認旅費 1,050隻 1 / 2回隻 @ 1,950円 1,024(1,037)
					(口) 船舶臨検旅費 1,550隻 1 / 3回隻 @ 1,950円 1,008(1,020)
					(ハ) 船舶トン数測度旅費 450件 4回/件 @ 7,580円 13,644(13,814)
					(ニ) 検認に伴う改測等旅費 1,050隻 1 / 10隻 @ 7,580円 796(804)
					(ホ) 臨検に伴う改測等旅費 1,550隻 1 / 5隻 @ 7,580円 2,350(2,378)
					(2) 船舶検査 49,904(55,004)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	(イ) 船舶検査旅費						
	6,520隻 2.5回/隻					@ 1,950円	31,785(34,548)
	(ロ) 予備検査旅費						
	32,700件 1/4回/件					@ 1,740円	14,225(16,514)
	(ハ) 整備認定事業場審査旅費						
	2人 210事業所 1/5回					@ 1,740円	146(148)
	(ニ) 船舶安全法に基づく立入検査旅費						
	1人 8,510隻 1 / 5年					@ 1,950円	3,319(3,360)
	(ホ) 日本籍船級船舶監督旅費						
	1人 1,100隻 1 / 5年					@ 1,950円	429(434)
	(3) 放射性物質等運送安全対策						1,596(1,708)
	(イ) 危険物海上運送許可事項立会等旅費						
	200件					@ 1,950円	390(493)
	(ロ) 適正保証のための調査・指導旅費						
	1人 10回					@ 22,200円	222(223)
	(ハ) 容器試験場等監査旅費						
	1人 10事務所					@ 33,100円	331(334)
	(ニ) コンテナインスペクションプログラム旅費						
	10局 8臨検					@ 1,950円	156(157)
	(ホ) 放射性物質災害防災訓練調査・指導旅費						
	1人 15回					@ 33,100円	497(501)
	(4) 海洋汚染等防止対策						2,099(2,122)
	(イ) 海洋汚染防止検査旅費						
	1人 2,700隻 1 / 3隻					@ 1,950円	1,755(1,775)
	(ロ) 大気汚染防止検査旅費						344(347)
	(a) NOx放出量確認等旅費						
	108回					@ 1,740円	188(190)
	(b) 立入検査旅費						
	80回					@ 1,950円	156(157)
	(5) 船舶に対する不法行為の防止及び抑制対策の実施に係る検査旅費						
	2人 280件					@ 1,950円	1,092(905)
	(6) 内航船ISM審査旅費						
	1,300件					@ 1,950円	2,535(2,566)
	(7) 放射性物質等輸送検査						
	積付検査等旅費						
	1人 14件					@ 33,100円	463(634)
	(8) 内部監査実施旅費						
	2人 45局 1/3					@24,600円	738(743)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						外国旅費
						検査及び監督等旅費 21,665(20,063)
						(1) 船舶登録測度
						海外において建造される船舶に対する船舶測度
						大連、スウェーデン、マニラ、イタリア 3,595(3,212)
						(2) 船舶検査 17,019(16,312)
						(イ) 三国間輸送等に従事する船舶に対する船舶検査
						バンコク、パリ、大連、ハノイ、ケープタウン 8,447(8,403)
						(ロ) 海外において建造される船舶に対する船舶検査
						大連、スウェーデン、マニラ、イタリア 8,572(7,909)
						(3) 予備検査 1,051(539)
						ドイツ 524(539)
						フィンランド 527(0)
						計 105,843(109,726)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	25,380	30,205		4,825	環 A11 環 A13
						1. 備品費 3,851(3,849)
						(1) 船舶登録測度 512(533)
						(2) 船舶検査 3,339(3,316)
						2. 消耗品費 9,964(10,155)
						(1) 船舶登録測度事務費 3,888(3,835)
						(2) 船舶検査事務費 6,076(6,320)
						3. 被服費 3,737(2,716)
						(1) 船舶登録測度事務費 785(571)
						(2) 船舶検査事務費 2,952(2,145)
						4. 印刷製本費
						船舶検査事務費 335(333)
						5. 通信運搬費 3,405(640)
						(1) 放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費) 647(640)
						(2) 海事産業の革新対策(遠隔検査等通信費) 2,758(0)
						6. 借料及び損料 7,395(7,390)
						(1) レンタカー借上料 5,528(5,502)
						(2) 大気汚染防止対策関係検査器具費 1,778(1,769)
						(3) 内航船に対する誘導型安全向上対策の実施 89(119)
						7. 雑役務費 1,518(297)
						(1) 放射性物質等運送安全対策費 198(196)
						(2) 放射性物質災害対策 110(101)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 海事産業の革新対策(遠隔検査等機器維持管理費用) 1,210(0)
					計 30,205(25,380)
645	ポーステートコントロールの実施に必要な経費	81,117	81,136	19	(要 求 要 旨) SOLAS条約、MARPOL条約及びSTCW条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する外国船舶の監督(PSC)の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	90	90	0	環 A11 環 A13 講演等謝金 海事QMS企業研修指導講師謝金 90(90)
					1局 2回 4.5時間 1人 @6,100円 55(55)
					1局 5.0時間 1回 1人 @7,000円 35(35)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	40,081	38,807	1,274	環 A11 環 A13 内国旅費 38,140(39,399)
					1. 会議等出席旅費 3,525(3,620)
					(1) ポーステートコントロール担当官会議出席旅費
					10局 1回 1人 @ 50,800円 508(509)
					(2) ポーステートコントロール担当官管内会議出席旅費
					12官署 1回 1人 @ 34,200円 410(475)
					(3) GMDSS研修参加旅費 10人 @ 44,400円 444(453)
					(4) 操作要件研修参加旅費 14人 @ 65,800円 921(930)
					(5) 旅客船及び危険物ばら積み船研修
					8人 @ 50,800円 406(410)
					(6) 海上防災に関する研修 14人 @ 59,720円 836(843)
					2. 検査及び監督等旅費 34,615(35,779)
					(1) ポーステートコントロール旅費
					5,081隻 2.7臨検/1隻 2人 0.5 @ 1,920円 26,340(27,428)
					(2) ポーステートコントロール支援旅費
					10官署 25回 @ 33,100円 8,275(8,351)
					外国旅費
					現地調査等旅費
					PSC官相互派遣
					米国 667(682)
					計 38,807(40,081)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
224	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費		9,472	9,862		390	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (19,493) (12,657) (19,076) (18,042) (10,095) 決 算 額 19,493 12,657 19,076 18,042 10,095 差 引 額
	116 災害に強い物流システム構築事業						
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		811	806		5	1. 会議等出席旅費 806(811) (イ) 自治体、物流事業者等との打ち合わせ (a) 地方運輸局等 対象地域(6-3級) 187(189) 1人 5回 3ヶ所 (11,200) @11,300円 170(171) 1人 5回 3ヶ所 @ 1,100円 17(18) (ロ) 連絡会出席旅費 (a) 地方運輸局 対象地域(6-3級) 463(466) 2人 20箇所 (11,200) @11,300円 452(454) 2人 5箇所 @1,100円 11(12) (ハ) 担当者会議出席旅費 (a) 地方運輸局 本省(6-3級) 156(156) 1人 4局 (38,300) @38,800円 155(155) 1人 1局 @1,100円 1(1)
	610 海上運送対策に必要な経費		6,574	6,528		46	(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		12	12		0	会議等出席謝金 離島航路改善協議会謝金 1人 1局 2時間 @ 6,100円 12(12)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		6,313	6,267		46	内国旅費 6,267(6,313) 1. 会議等出席旅費 716(718) (1) クルーズ振興会議出席旅費 12人 1回 @ 50,800円 610(611) (2) クルーズ振興協議会出席旅費 2人 6局 4回 @ 2,200円 106(107) 2. 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
					内航海運業者登録調査旅費 1人 32件 1回 / 5年 @ 11,300円 72(69) 3. 検査及び監督等旅費 5,479(5,526) (1) 内航海運業監査旅費(内航海運業法第26条第1項) 656(676) (イ) 登録対象事業者 421(437) 1人 1,862事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 @ 11,300円 (ロ) 届出対象事業者 235(239) 1人 1,042事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 @ 11,300円 (2) 内航海運組合監査旅費(内航海運組合法第67条第1項) 65組合 1回 / 3年 1回 / 4組合 @ 11,300円 61(61) (3) 内航海運業経営合理化指導旅費 673(679) (イ) 地方運輸局担当者会議 1人 10局 @ 34,200円 342(345) (ロ) 運輸支局担当者会議 1人 10支局 @ 33,100円 331(334) (4) 内航海運構造改善対策旅費 1人 13事業者 @ 11,300円 147(148) (5) 運輸支局巡回指導旅費 1人 54ヶ所 1回 / 10年 @ 33,100円 179(180) (6) 離島航路維持改善事業監査旅費 1人 37回 @ 33,100円 1,225(1,244) (7) 旅客航路事業監査旅費 2,425(2,426) (イ) 旅客航路事業対策旅費 364(362) 許可件数 平均 967事業者 1回/10事業者 1回/3年 @ 11,300円 (ロ) 旅客航路事業監査旅費 1,833(1,834) 1人 967事業者 1回 / 3年 1回 / 4事業者 @ 22,750円 (ハ) 旅客航路事業合理化指導旅費 10局 1地区 @ 22,750円 228(230) (8) 自動車航送事業適正化指導旅費 10局 1地区 @ 11,300円 113(112)	
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		11	11	0	会議等出席旅費
	95063-2123-09-2255 総合の物流体系整備推進調査費		238	238	0	離島航路改善協議会出席旅費 1人 1局 @ 11,300円 11(11) 1. 印刷製本費 (1) 内航海運業対策事務費 29(30) 2. 借料及び損料 103(102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,049	9,112			63	会議等出席旅費 7,287(7,211) 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る全国協議会 (38,300) 2人 11運輸局等 1回 @39,600円 871(853) 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る地域協議会 (22,100) 2人 11地域 4回 @22,200円 1,954(1,967) 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る説明会 (22,100) 2人 11地域 2回 @22,200円 977(982) 本省調整旅費 (38,300) 2人 11運輸局等 4回 @39,600円 3,485(3,409) 現地調査等旅費 1,825(1,838) 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業現地指導等 (33,000) 1人 11地域 3回 @33,100円 1,092(1,101) 地域との意見交換 (22,100) 1人 11地域 3回 @22,200円 733(737) 計 9,112(9,049)
015	訪日外国人旅行者の受入 環境の向上						(要求要旨) 訪日外国人旅行者4,000万人等の実現に向けて、訪日外国人旅行者のストレスフリーで快適な受入環境の整備を図る。
005	訪日外国人旅行者受入環 境整備緊急対策事業						
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,460	4,440			20	現地調査等旅費 各地方ブロック内での受入環境整備に係る課題解決のための調査・ 検証等 @22,200円 2人 10部局 10回 4,440(4,460)
025	旅 行 業 法 等 実 施						(要求要旨) 旅行業法に基づき、旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資する。 国際観光ホテル整備法に基づき、登録ホテル等の施設や接遇等の宿泊サービスを確保することにより、外客の利便の増進に資する。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,729	2,724			5	監査・連絡旅費 2,724(2,729) 1. 会議等出席旅費 916(917) (1) 本省連絡旅費 398(398)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>沖縄以外 1人 9局 (38,300) @38,800円 349(349)</p> <p>沖縄 1人 1局 (48,400) @49,000円 49(49)</p> <p>(2) 旅行業法施行事務研修会旅費 518(519)</p> <p>沖縄以外 1人 9局 (50,300) @50,800円 457(459)</p> <p>沖縄 1人 1局 (60,400) @61,000円 61(60)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 1,808(1,812)</p> <p>(1) 旅行業者等監査旅費 1人 10局 8ヶ所 (11,200) @11,300円 904(906)</p> <p>(2) 登録ホテル等立入検査旅費 1人 10局 8ヶ所 (11,200) @11,300円 904(906)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、国、地方公共団体、民間事業者、観光関係者等による協議会等を設置し、各々の役割分担に応じて、効果的に観光予算を投入し、地域の課題解決に向けた協同調査等を実施する。</p>
030	観光地域動向調査事業	24,466	30,000			5,534	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	334	334			0	<p>会議等出席謝金</p> <p>観光地域動向調査についての地方懇談会 334(334)</p> <p>1人 11地区 1回 @16,400円 180(180)</p> <p>1人 11地区 1回 @14,000円 154(154)</p>
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,430	4,423			7	<p>会議等出席旅費 4,423(4,430)</p> <p>(1) 観光地域づくり推進のための地域における連絡会議</p> <p>2人 40地区 2回 (22,100) @22,200円 3,552(3,577)</p> <p>(2) 観光地域振興に係る会議 2人 11運輸局 1回 (38,300) @39,600円 871(853)</p>
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	249	249			0	<p>会議等出席旅費</p> <p>観光地域動向調査についての地方懇談会</p> <p>2人 11地区 1回 (11,200) @11,300円 249(249)</p>
	95063-2123-09-2143 観光振興調査費	19,453	24,994			5,541	<p>雑役務費</p> <p>観光地域動向調査費 24,994(19,453)</p>
035	G20 観光大臣会合開催経費						<p>(要求要旨)</p> <p>2019年度は、我が国がG20首脳会議のホスト年となっており、国際観光振興への貢献とそのための国際交流を推進する観点からG20観光大臣会合を開催する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
226	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	728	0		728	会議出席旅費(前年度限りの経費) 0(728)												
	35-95 鉄道網の充実・活性化の 推進に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (3,840) (3,808) (3,711) (3,412) (3,409) 3,840 3,808 3,711 3,412 3,409												
	496 地方鉄道活性化対策の推 進	3,435	3,298		137	(要 求 要 旨) 地域鉄道における安全性の確保、利用者利便の向上及び代替輸送サービス確保等のため、地方運輸局が 行う各種対策に必要な経費である。												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>732</td> <td>736</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>732</td> <td>736</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	732	736	4	計	732	736	4
	区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減														
	印 刷 製 本 費	732	736	4														
	計	732	736	4														
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	126	126		0	1. 講演等謝金 地域鉄道の活性化支援に関する助言謝金 1人 18事業者 @7,000円 126(126)												
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,371	2,233		138	1. 会議等出席旅費 2,233(2,371) (1) 地域鉄道活性化支援に関する旅費 1,769(1,973) (イ) 事業者支援旅費 1人 18事業者 @ 12,950円 233(265) (ロ) 活性化協議会出席旅費 1人 96事業者 1回 @ 12,950円 1,243(1,415) (ハ) 本省連絡旅費 1人 8運輸局 @ 36,600円 293(293) (2) 鉄道事業の廃止に関する地元協議会出席旅費 464(398) 2人 5協議会 2回 @ 14,521円 290(285) 2人 2協議会 3回 @ 14,521円 174(113)												
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	206	203		3	1. 会議等出席旅費 地域鉄道の活性化支援に関する助言に係る旅費 1人 18事業者 @11,300円 203(206)												
95063-2123-09-2444 鉄道網充実・活 性化推進調査費	732	736		4	1. 印刷製本費 736(732) (1) 地方鉄道活性化支援会議事務費 会議資料作成費 660(657) 50部 8箇所 1回 100頁 @ 15円 1.1 (2) 鉄道事業の廃止に関する地元協議会事務費													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議資料作成費 76(75) 11部 32協議会 13頁 @ 15円 1.1
227	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	164,465	169,596		5,131	
	116 地域公共交通確保維持改善事業	156,870	157,203		333	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,967	1,967		0	1. 会議等出席謝金 (イ) 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席謝金 3人 2回 2H 11局 @7,000円 924(924) 2. 講演等謝金 (イ) 地域公共交通関連事業評価謝金 3人 2回 2H 11局 @7,900円 1,043(1,043)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	32,399	32,776		377	1. 会議等出席旅費 3,432(3,468) (1) 地域公共交通フォローアップ調査関連会議等出席旅費 (38,900) 2人 2回 11局 @39,000円 1,716(1,734) (2) 地域公共交通関連事業事後評価出席旅費 (38,900) 2人 2回 11局 @39,000円 1,716(1,734) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 地域公共交通確保維持改善事業監査旅費
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,896	4,831		65	1. 会議等出席旅費 4,831(4,896) (1) 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席旅費 (419) (34,100) 2人 1回 429箇所 @34,200円 29,344(28,931) (34,100) 3人 2回 11局 @34,200円 2,257(2,288) (2) 地域公共交通関連事業評価出席旅費 (38,900) 3人 2回 11局 @39,000円 2,574(2,608)
	95063-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	117,608	117,629		21	1. 雑役務費 地域公共交通フォローアップ調査にかかる経費一式 117,629(117,608)
551	地域自動車交通改善対策協議会の運営等	7,595	12,393		4,798	(要 求 要 旨) 国民生活と密接な関係にあるバス事業及びタクシー事業について、当該事業をとりまく地域の実情を適切に反映したサービスの改善対策等を関係者と協議する等のため並びに貸切バス事業の適正化のため関係者と協議するため及び生活交通確保等に関する関係者への助言及び、

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	293	73		220	<p>公的補助の在り方に関して関係者と協議するために必要な経費である。</p> <p>会議等出席謝金 73(293)</p> <p>1. タクシー事業適正化推進協議会委員謝金</p> <p>2人 1回 2時間 @6,100円 24(244)</p> <p>2. 運営協議会の適正な運営を行うための会議委員謝金</p> <p>2人 2回 2時間 @6,100円 49(49)</p>
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,257	12,275		5,018	<p>会議等出席旅費 11,439(6,476)</p> <p>1. 生活交通確保のための地域協議会出席旅費 1,024(1,030)</p> <p>43地区 1回 1人 @ 22,200円 955(962)</p> <p>10地区 1回 1人 @1,100円 11(10)</p> <p>53地区 1回 1人 @1,100円 58(58)</p> <p>2. タクシー事業適正化推進協議会等出席旅費 1,041(351)</p> <p>21局 4回 1人 @11,300円 949(55)</p> <p>21支局 4回 1人 @1,100円 92(296)</p> <p>3. 地域の利用者で作り上げる地域交通実現のための地域公共交通 会議出席旅費</p> <p>53地区 50ヶ所 1人 2回 @ 1,100円 5,830(2,361)</p> <p>4. バス活性化委員会出席旅費 429(430)</p> <p>10地区 1回 1人 @1,100円 11(11)</p> <p>37地区 1回 1人 @11,300円 418(419)</p> <p>5. NPO等によるボランティア有償運送利用者利便促進のための 運営協議会出席旅費</p> <p>53支局 14カ所 2回 1人 @1,100円 1,632(825)</p> <p>6. 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 987(982)</p> <p>10局 1回 1人 @38,800円 388(382)</p> <p>53支局 1回 1人 @11,300円 599(600)</p> <p>7. 軽井沢スキーバス事故対策検討委員会出席旅費 496(497)</p> <p>9地区 1回 1人 @1,100円 10(10)</p> <p>43地区 1回 1人 @11,300円 486(487)</p> <p>現地調査等旅費</p> <p>「高速・貸切バスの安全・安心プラン」現地調査旅費 836(781)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
228	45-95 国土交通統計に必要な経費	45	45	0	0	(1) 新高速乗合バス制度実態調査旅費 40地区 1回 1人 @11,300 452(419)
						(2) 新貸切バス制度実態調査旅費 34地区 1回 1人 @11,300 384(362)
						計 12,275(7,257)
						会議等出席旅費 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 2人 2回 @11,300円 45(45)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (4,392) (4,354) (3,254) (2,565) (2,563) 4,392 4,354 3,254 2,565 2,563
						決 算 額
						差 引 額
						121 地方運輸局等における統計調査経費 2,611 2,615 4
						95063-2122-08-2010 職員旅費 570 566 4
95063-2123-09-2129 統計調査費	2,041	2,049	8	8	8	会議等出席旅費 566(570)
						1. 造船造機統計調査事務打合せ会議旅費(本局 運輸支局、海事事務所) 1人 4支局等 1回 (22,100) 22,200円 89(90)
						2. 船員労働統計調査事務打合せ会議旅費 477(480)
						(1) 本局 運輸支局、海事事務所 1人 4支局等 (22,100) 22,200円 89(90)
						(2) 本局 本省 1人 10局 1回 (38,300) 38,800円 388(390)
						通信運搬費 2,049(2,041)
						1. 造船造機統計調査 1,320(1,315)
						(イ) 本局 事業者 1,000業者 (205) @ 210円 210(209)
						(ロ) 事業者 本局 1,000業者 12月 (82) @ 84円 1,008(1,003)
						(ハ) 本局 本省 10梱包 12月 (838) @ 854円 102(103)
2. 船員労働統計調査 729(726)						
(イ) 本局 事業者 4,000業者 (92) @ 94円 376(375)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
229	50-95 海事業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	41,553	40,177		1,376	(口)事業者 本局 4,000業者 @ (82) 84円 336(334)
	610 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	34,212	35,317		1,105	(八)本局 本省 10梱包 2回 @ (838) 854円 17(17)
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	3,348	3,348		0	(要 求 要 旨) 「海洋国家」である我が国にとって海運を支える人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員(海技者)の確保・育成は極めて重要な問題であり、これに対応するため、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。 1. 講演等謝金 2,224(2,224) (1) 離職者等対策 20人 12月 @ 8,100円 1,944(1,944) (2) 青少年等就業促進対策 1人 10局 2回 2時間 @ 7,000円 280(280) 2. 作業協力等謝金 540(540) (1) 船員労政対策 244(244) 3人 11局 1回 1時間 @ 7,000円 231(231) 1人 11局 2回 1/10件 1時間 @ 6,100円 13(13) (2) 船員労働環境等の整備 138(138) (イ) 安全衛生管理体制等の整備 衛生管理者試験 1人 4時間 3回 @7,000円 84(84) (ロ) 船員災害防止対策 15人 1回 1時間 @ 3,600円 54(54) (3) 海洋教育推進事業 2人 2時間 1回 5力所 @ 7,900円 158(158) 3. 会議等出席謝金 584(584) (1) 若年内航船員確保推進事業 2人 2回 2時間 10局 @3,800円 304(304) (2) 海洋教育推進事業 2人 2回 2時間 5力所 @7,000円 280(280) 計 3,348(3,348)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,499	11,214		285	内国旅費 11,214(11,499) 1. 会議等出席旅費 1,902(1,910)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 若年内航船員確保推進事業 1人 3ヶ所 10局 @11,300円 339(340)
						(2) 船員労政対策 1,057(1,060)
						(イ) 個別労働関係紛争処理対策 569(569)
						本土分
						1人 10局 1回 @ 50,800円 508(509)
						沖縄分
						1人 1回 @ 61,000円 61(60)
						(ロ) 都道府県労働委員会との連絡調整
						1人 22ヶ所 1回 @ 22,200円 488(491)
						(3) 離職者等対策
						(イ) 公共職業安定所等連携
						1人 10局 1回 @ 6,200円 62(62)
						(4) 海洋教育推進事業 444(448)
						(イ) 海洋教育推進地区協議会
						1人 2回 5カ所 @ 22,200円 222(224)
						(ロ) 海洋アウトリーチ教育 1人 1回 5カ所 @ 22,200円 111(112)
						(ハ) 海洋教育教員保護者研修
						1人 1回 5カ所 @22,200円 111(112)
						2. 検査及び監督等旅費 9,312(9,589)
						(1) 船員労政対策 1,664(1,664)
						(イ) 船員最低賃金調査 1,386(1,396)
						本土分
						1人 4業種 3地区 1 / 2年 10局 @ 22,200円 1,332(1,341)
						沖縄分
						1人 2業種 3地区 1 / 2年 @ 18,020円 54(55)
						(ロ) 船員手帳発行等監査
						1人 233ヶ所 1 / 4年 @ 4,780円 278(268)
						(2) 賃金の支払いの確保等に関する法律 861(841)
						(イ) 未払賃金の立替金 314(314)
						(a) 認 定
						1人 1社 10局 1回 @ 15,680円 157(157)
						(b) 確 認
						1人 1社 10局 1回 @ 15,680円 157(157)
						(ロ) 貯蓄金、退職金の保全経費 547(527)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a)貯蓄金 1人 216社 1 / 3回 1 / 5年 @ 4,780円 69(67)
						(b)退職金 1人 1,500社 1 / 3回 1 / 5年 @ 4,780円 478(460)
						(3)船員雇用安定対策 1人 2ヶ所 54局 @ 6,200円 670(672)
						(4)離職者等対策 1人 10件 @6,200円 62(62)
						(5)船員派遣事業制度 3,344(3,196)
						(イ)許可及び許可更新審査 2人 74件 @11,300円 1,672(1,609)
						(ロ)立入監査 2人 74件 @11,300円 1,672(1,587)
						(6)船員労働環境等の整備 2,223(2,663)
						(イ)安全衛生管理体制等の整備 1,059(1,064)
						(a)指導及び監督 1人 1ヶ所 10局 @ 22,200円 222(224)
						(b)派遣事業に係る指導 1人 675社 1/5年 @ 6,200円 837(840)
						(ロ)船員災害防止対策 582(1,599)
						(a)実態調査 1人 30隻 @ 6,200円 186(436)
						(b)指導及び監督 1人 54支局 * 0.33 @ 22,200円 396(1,163)
						(ハ)ハラスメント対策 582(0)
						(a)実態調査 1人 30隻 @ 6,200円 186(0)
						(b)指導及び監督 1人 54支局 * 0.33 @ 22,200円 396(0)
						(7)青少年等就業促進対策 1人 22支局 @ 22,200円 488(491)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	719	716		3	会議等出席旅費 716(719)
						(1)船員労政対策 296(297)
						(a)委員 245(246)
						本土分 1人 10局 2回 @ 11,500円 230(231)
						沖縄分 1人 2回 @ 7,320円 15(15)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 参考人 51(51) 本土分 1人 10局 2回 1/10件 @ 23,300円 47(47) 沖縄分 1人 2回 1/10件 @ 18,020円 4(4) (2) 船員災害防止対策 15人 1回 @ 1,120円 17(17) (3) 青少年等就業促進対策 1人 10局 2回 @ 11,500円 230(232) (4) 海洋教育推進事業 173(173) (イ) 海洋教育推進地区協議会 1人 2回 5カ所 @ 11,500円 115(115) (ロ) 海洋アウトリーチ教育 1人 1回 5カ所 @ 11,500円 58(58) 1. 消耗品費 1,357(1,368) (1) 賃金の支払いの確保等に関する法律 53(53) (2) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末 1,304(1,315) 2. 印刷製本費 2,745(2,723) (1) 船員雇用安定対策 674(669) (2) 離職者等対策 592(587) (3) 船員法事務対策 132(131) (4) 賃金の支払いの確保等に関する法律 21(20) (5) 船員労働環境等の整備 597(592) (6) 海洋教育推進事業 729(724) 3. 借料及び損料 船員労働環境等の整備 387(385) 4. 雑務費 15,550(14,170) (1) 若年内航船員確保推進事業 14,000(12,146) (2) 海洋教育推進事業 1,550(2,024) 計 20,039(18,646)
95063-2123-09-2200	海事業市場整備等推進調査費	18,646	20,039		1,393	
615	船舶産業の競争力強化に必要な経費	4,868	4,860		8	(要 求 要 旨) 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	157	157		0	会議等出席謝金 造船業・船用工業対策 中小造船業・船用工業経営革新指導講師謝金 1人 2時間 9局 @ 8,700円 157(157)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2122-08-2010	職員旅費	3,256	3,245	11	<p>(環 A17)</p> <p>内国旅費 3,245(3,256)</p> <p>1. 会議等出席旅費 1,292(1,292)</p> <p>(1) 海事産業対策</p> <p>海事産業対策連絡会議</p> <p>1人 10局 @ 39,600円 396(396)</p> <p>(2) 安全・環境対策</p> <p>労働安全・公害防止連絡会議出席旅費</p> <p>1人 10局 @ 38,800円 388(387)</p> <p>(3) 健全な造船市場の構築旅費</p> <p>国際問題検討委員会本省地方実務担当官連絡会議旅費</p> <p>1人 10局 1回 @ 50,800円 508(509)</p> <p>2. 現地調査等旅費 322(323)</p> <p>(1) 高度船舶技術実用化促進</p> <p>高度船舶技術実用化促進調査等旅費</p> <p>1人 8ヶ所 1回 @ 22,200円 178(178)</p> <p>(2) 公正な競争条件の確保旅費 144(145)</p> <p>(イ) 国内造船業損害調査旅費</p> <p>1人 5局 @ 22,200円 111(112)</p> <p>(ロ) 不当廉価建造契約事実確認調査旅費</p> <p>1人 1回 @ 33,100円 33(33)</p> <p>3. 検査及び監督等旅費 1,631(1,641)</p> <p>(1) 造船業対策 799(803)</p> <p>(イ) 造船法に基づく造船設備現場確認旅費(新規・変更分)</p> <p>1人 30事業者 @ 11,300円 339(341)</p> <p>(ロ) 小型船造船業法に基づく特定設備確認旅費(新規・変更分)</p> <p>1人 14事業者 @ 11,300円 158(160)</p> <p>(ハ) 事業再構築指導旅費</p> <p>1人 9事業者 @ 11,300円 102(102)</p> <p>(ニ) 中小造船業経営革新計画実施状況調査指導旅費</p> <p>1人 9事業者 @ 22,200円 200(200)</p> <p>(2) 造船下請業対策</p> <p>船体ブロック下請契約適正化等指導旅費</p> <p>1人 15事業者 @ 11,300円 170(170)</p> <p>(3) 船用工業対策</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						経営革新指導旅費 1人 10局 @ 33,100円 331(334) (4)安全・環境対策 事業所安全・環境対策調査指導旅費 1人 10局 @ 33,100円 331(334)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	338	340		2	会議等出席旅費 造船業・船用工業対策 中小造船業・船用工業対策講師旅費 1人 9局 @ 37,800円 340(338)
95063-2123-09-2200	海産市場整備等推進調査費	1,117	1,118		1	(環 A17) 1.借料及び損料 造船・船用工業対策 128(127) 2.雑役務費 造船・船用工業対策 990(990) 計 1,118(1,117)
625	造船業における人材の確保・育成	2,473	0		2,473	
95063-2129-06-0110	諸謝金	190	0		190	講演等謝金 0(190) 1.造船人材教育等に関する協議会における講師謝金 0(111) 2.造船・船舶事業者に向けた人材確保・育成に係る講習会における講師謝金 0(79)
95063-2122-08-2010	職員旅費	1,010	0		1,010	会議等出席旅費 0(1,010) (1)造船人材教育等に関する協議会出席旅費 0(134) (2)造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る説明会・講習会出席旅費 0(876) (イ)日帰り 0(294) (ロ)1泊2日 0(582)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	919	0		919	会議等出席旅費 0(919) 1.造船人材教育等に関する協議会における講演旅費 0(536) 2.造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る講習会における講演旅費 0(383)
95063-2123-09-2200	海産市場整備等推進調査費	354	0		354	1.借料及び損料 0(354) (1)造船人材教育等に関する協議会 0(207) (2)造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る説明会・講習会 0(147) 2.雑役務費 地域の特性を踏まえた造船業の人材確保、魅力づくりに係る調査 0(0) 計 0(354)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
230	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	8,641	12,655		4,014	
	551 トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業	7,839	6,646		1,193	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	960	960		0	会議等出席謝金 960(960) (1) 地方ブロック 192(192) 1人 1時間 1回 @ 7,200円 10箇所 72(72) 2人 1時間 1回 @ 6,000円 10箇所 120(120) (2) 各県別 768(768) 1人 1時間 1回 @ 7,200円 40箇所 288(288) 2人 1時間 1回 @ 6,000円 40箇所 480(480)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	589	582		7	会議等出席旅費 1人 52箇所 1回 @11,200円 582(589)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	360	357		3	会議等出席旅費 3人 10箇所 1回 @ 2,380円 71(71) (2) 各県別 3人 40箇所 1回 @2,380円 286(289)
	95063-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	5,930	4,747		1,183	1. 会議費 16(17) 2. 借料及び損料 635(634) 3. 雑役務費 4,096(5,279) 計 4,747(5,930)
	561 自動車分野の働き方改革につながる生産性向上					
	010 自動車運送事業等における人材の確保・育成に向けた取組の推進					
	10 普及啓発事業	802	6,009		5,207	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	594	1,166		572	会議等出席旅費 1,166(594) 高校、専門学校等への個別訪問 1人 53運輸支局 20回 @ 1,100円
	95063-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	208	4,843		4,635	雑役務費 4,843(208) (1) 自動車運送事業等の啓発活動 啓発用チラシ 238(208) (イ) 印刷 50,000部 @ 3.1円 1.10 171(139)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
231	55-95 情報化の推進に必要な経費	430,838	455,833		24,995	(口)送料 一式 @ 1,058円 63箇所 67(69) (2)小・中学生出前講座 講座費用一式 一式 @ 4,186,000円 1.10 4,605(0) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (271,488) (258,143) (440,860) (428,593) (402,993) 決 算 額 (271,488) (258,143) (440,860) (428,593) (402,993) 差 引 額
	015 地方運輸局情報化の推進に必要な経費					
	005 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費					
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	23,911	19,028		4,883	雑役務費 人事・給与関係業務情報システム支援業務経費 19,028(23,911)
	121 行政情報ネットワークシステム	342,890	371,086		28,196	(要 求 要 旨) 行政情報推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	338	344		6	会議等出席旅費 地方運輸局等行政情報システム担当者会議
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	154,311	195,564		41,253	地方運輸局~本省 1人 10局 @ (33,300) 34,400円 344(338) 雑役務費 195,564(154,311) 1.クライアントパソコン等整備経費 149,883(108,169) (1)クライアントパソコン等運用 1式 (12) 11月 @4,207,167円 (1.08) 1.10 50,907(55,393) (2)保守経費 48,500(52,776) (イ)クライアントパソコン保守 1式 (12) 11月 @3,607,288円 (1.08) 1.10 43,648(47,495) (ロ)プリンタ等保守 1式 (12) 11月 @28,433円 (1.08) 1.10 344(374) (ハ)サーバ等保守 1式 (12) 11月 @372,549円 (1.08) 1.10 4,508(4,907)
						国庫債務負担行為の内訳 (28年度)
						支出予定額

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																	
					<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>H28年度</td> <td>H29年度</td> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> </tr> <tr> <td>クライアント パソコン等運用・ 保守経費(更新分)</td> <td>(428,679) 428,679</td> <td>(8,873) 8,873</td> <td>(106,471) 106,471</td> <td>(106,471) 106,471</td> <td>(107,457) 107,457</td> <td>(99,407) 99,407</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(3) クライアントパソコン等運用(再リース分)</td> </tr> <tr> <td>1式</td> <td>1月</td> <td>@5,012,218円</td> <td>1.10</td> <td></td> <td>5,514(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">国庫債務負担行為の内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(2年度)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td colspan="2">支出予定額</td> </tr> <tr> <td>クライアント パソコン等運用経費 (更リース分)</td> <td>121,297</td> <td>5,514</td> <td>66,162</td> <td>49,621</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="7">(4) 保守経費(再リース)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(イ) クライアントパソコン保守</td> </tr> <tr> <td>1式</td> <td>1月</td> <td>@12,145,323円</td> <td>1.10</td> <td></td> <td>13,360(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(ロ) プリンタ等保守</td> </tr> <tr> <td>1式</td> <td>1月</td> <td>@94,569円</td> <td>1.10</td> <td></td> <td>105(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(ハ) サーバ等保守</td> </tr> <tr> <td>1式</td> <td>1月</td> <td>@1,269,922円</td> <td>1.10</td> <td></td> <td>1,397(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">国庫債務負担行為の内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(2年度)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td colspan="2">支出予定額</td> </tr> <tr> <td>クライアント パソコン等保守経費 (更リース分)</td> <td>326,942</td> <td>14,682</td> <td>178,331</td> <td>133,621</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="7">(5) 次期システム基本検討経費</td> </tr> <tr> <td>1式</td> <td></td> <td>@27,363,182円</td> <td>1.10</td> <td></td> <td>30,100(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">2. ヘルプデスク(地方常駐)更新分</td> </tr> <tr> <td>10局 1人</td> <td>12月</td> <td>@214,500円</td> <td>(1.08) 1.10</td> <td></td> <td>28,314(</td> <td>28,314)</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	クライアント パソコン等運用・ 保守経費(更新分)	(428,679) 428,679	(8,873) 8,873	(106,471) 106,471	(106,471) 106,471	(107,457) 107,457	(99,407) 99,407	(3) クライアントパソコン等運用(再リース分)							1式	1月	@5,012,218円	1.10		5,514(0)	国庫債務負担行為の内訳							(2年度)							区 分	国庫債務負担 行為限度額	R2年度	R3年度	R4年度	支出予定額		クライアント パソコン等運用経費 (更リース分)	121,297	5,514	66,162	49,621			(4) 保守経費(再リース)							(イ) クライアントパソコン保守							1式	1月	@12,145,323円	1.10		13,360(0)	(ロ) プリンタ等保守							1式	1月	@94,569円	1.10		105(0)	(ハ) サーバ等保守							1式	1月	@1,269,922円	1.10		1,397(0)	国庫債務負担行為の内訳							(2年度)							区 分	国庫債務負担 行為限度額	R2年度	R3年度	R4年度	支出予定額		クライアント パソコン等保守経費 (更リース分)	326,942	14,682	178,331	133,621			(5) 次期システム基本検討経費							1式		@27,363,182円	1.10		30,100(0)	2. ヘルプデスク(地方常駐)更新分							10局 1人	12月	@214,500円	(1.08) 1.10		28,314(28,314)
区 分	国庫債務負担 行為限度額	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度																																																																																																																																																																
クライアント パソコン等運用・ 保守経費(更新分)	(428,679) 428,679	(8,873) 8,873	(106,471) 106,471	(106,471) 106,471	(107,457) 107,457	(99,407) 99,407																																																																																																																																																																
(3) クライアントパソコン等運用(再リース分)																																																																																																																																																																						
1式	1月	@5,012,218円	1.10		5,514(0)																																																																																																																																																																
国庫債務負担行為の内訳																																																																																																																																																																						
(2年度)																																																																																																																																																																						
区 分	国庫債務負担 行為限度額	R2年度	R3年度	R4年度	支出予定額																																																																																																																																																																	
クライアント パソコン等運用経費 (更リース分)	121,297	5,514	66,162	49,621																																																																																																																																																																		
(4) 保守経費(再リース)																																																																																																																																																																						
(イ) クライアントパソコン保守																																																																																																																																																																						
1式	1月	@12,145,323円	1.10		13,360(0)																																																																																																																																																																
(ロ) プリンタ等保守																																																																																																																																																																						
1式	1月	@94,569円	1.10		105(0)																																																																																																																																																																
(ハ) サーバ等保守																																																																																																																																																																						
1式	1月	@1,269,922円	1.10		1,397(0)																																																																																																																																																																
国庫債務負担行為の内訳																																																																																																																																																																						
(2年度)																																																																																																																																																																						
区 分	国庫債務負担 行為限度額	R2年度	R3年度	R4年度	支出予定額																																																																																																																																																																	
クライアント パソコン等保守経費 (更リース分)	326,942	14,682	178,331	133,621																																																																																																																																																																		
(5) 次期システム基本検討経費																																																																																																																																																																						
1式		@27,363,182円	1.10		30,100(0)																																																																																																																																																																
2. ヘルプデスク(地方常駐)更新分																																																																																																																																																																						
10局 1人	12月	@214,500円	(1.08) 1.10		28,314(28,314)																																																																																																																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 地方運輸局等ホームページ運用管理経費 1式 12月 (360,000) (1.08) @400,000円 1.10 5,280(4,753)
						4. 障害者の作業環境を整えるための機器の導入 12,087(13,075)
						区 分 国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 R1年度 R2年度 クライアントパソ コン等借料 25,162 13,075 12,087 (追加分)
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	188,241	175,178		13,063	借料及び損料 175,178(188,241)
						1. クライアントパソコン等整備経費 170,470(183,149)
						(イ) 借料経費 168,896(183,149)
						(1) クライアントパソコン借料
						(12) (1.08) 1式 11月 @12,668,339円 1.10 153,287(166,220)
						(2) プリンタ等借料
						(12) (1.08) 1式 11月 @ 46,793円 1.10 566(615)
						(3) サーバ等借料
						(12) (1.08) 1式 11月 @1,243,263円 1.10 15,043(16,314)
						国庫債務負担行為の内訳 (28年度)
						区 分 国庫債務負担 支出予定額 行為限度額 H28年度 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 クライアント (728,351) (15,075) (180,901) (180,901) (182,577) (168,897) パソコン等借料 728,352 15,076 180,901 180,901 182,577 (168,897)
						(ロ) 保守経費(再リース) 1,574(0)
						(イ) クライアントパソコン保守
						1式 1月 @1,296,702円 1.10 1,427(0)
						(ロ) プリンタ等保守
						1式 1月 @4,289円 1.10 5(0)
						(ハ) サーバ等保守
						1式 1月 @128,669円 1.10 142(0)
						国庫債務負担行為の内訳 (2年度)
						支出予定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クライアント パソコン等借料 (更リース分)</td> <td>34,602</td> <td>1,574</td> <td>18,873</td> <td>14,155</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	R2年度	R3年度	R4年度	クライアント パソコン等借料 (更リース分)	34,602	1,574	18,873	14,155											
区 分	国庫債務負担 行為限度額	R2年度	R3年度	R4年度																							
クライアント パソコン等借料 (更リース分)	34,602	1,574	18,873	14,155																							
						2. 障害者の作業環境を整えるための機器の導入 国庫債務負担行為の内訳 (2年度)																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クライアント パソコン等借料 (追加分)</td> <td>9,800</td> <td>5,092</td> <td>4,708</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額				R1年度	R2年度	クライアント パソコン等借料 (追加分)	9,800	5,092	4,708									
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額																									
		R1年度	R2年度																								
クライアント パソコン等借料 (追加分)	9,800	5,092	4,708																								
136	情報システムセキュリティ強化経費				1,485	(要 求 要 旨) 情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。																					
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,970	4,455			1. 雑役務費 地方運輸局ネットワークセキュリティ第三者監査等経費 (2) (1.08) 3式 @1,350,000円 1.10 4,455(2,970)																					
146	行政情報基盤システム等整備経費				197	(要 求 要 旨) 「国土交通省ネットワーク最適化計画」に基づき、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化等 を図り、コスト縮減、利便性、耐災害性の向上等を実現するための経費である。																					
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	61,067	61,264			雑役務費 行政情報基盤システム等整備経費 (1) 行政情報基盤システム等整備経費 (4,638,118) (1.08) 1式 12月 @4,641,213円 1.10 61,264(61,067) 国庫債務負担行為の内訳 (30年度)																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政情報基盤 システム等整備経費</td> <td>(251,095) 246,553</td> <td>(10,306) 10,025</td> <td>(62,392) 60,667</td> <td>(62,949) 61,264</td> <td>(62,966) 62,185</td> <td>(52,482) 52,412</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H30	R1	支出予定額							R2	R3	R4	行政情報基盤 システム等整備経費	(251,095) 246,553	(10,306) 10,025	(62,392) 60,667	(62,949) 61,264	(62,966) 62,185	(52,482) 52,412
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H30	R1	支出予定額																							
				R2	R3	R4																					
行政情報基盤 システム等整備経費	(251,095) 246,553	(10,306) 10,025	(62,392) 60,667	(62,949) 61,264	(62,966) 62,185	(52,482) 52,412																					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,679		1,679	
726	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費	0	76,224		76,224	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0	54,144		54,144	
	02-0100 職員俸給	0	42,954		42,954	
	02-0200 扶養手当	0	2,820		2,820	
	02-0300 地域手当	0	8,370		8,370	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	0	15,419		15,419	
	03-0300 通勤手当	0	1,600		1,600	
	03-0700 期末手当	0	8,074		8,074	
	03-0800 勤勉手当	0	5,745		5,745	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	0	6,661		6,661	
731	振替定員に伴う経費					
001	人 件 費					
01	自律的再配置に伴う増	0	14,470		14,470	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0	10,195		10,195	
	02-0100 職員俸給	0	7,930		7,930	
	02-0200 扶養手当	0	648		648	
	02-0300 地域手当	0	1,617		1,617	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	0	3,039		3,039	
	03-0300 通勤手当	0	266		266	
	03-0700 期末手当	0	1,702		1,702	
	03-0800 勤勉手当	0	1,071		1,071	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,236		1,236	
06	業務改革に伴う減					
	95063-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 概 算	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0							
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0	0							
11	そ の 他												
	95063-2111-02-0000 職員基本給												
	02-0100 職員俸給		0		0	0							
	02-0200 扶養手当		0		0	0							
	02-0300 地域手当		0		0	0							
	95063-2111-03-0000 職員諸手当												
	03-0100 管理職手当		0		0	0							
	03-0300 通勤手当		0		0	0							
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0							
	03-0700 期末手当		0		0	0							
	03-0800 勤勉手当		0		0	0							
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0							
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0	0							
736	地方航空局一般行政共通 経費	18,705		17,084		1,621	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							(13,478) (11,220) (13,366) (20,576) (17,203) (
							予 算 額	13,643	11,220	13,366	20,576	17,203	
	95063-2123-09-1010 庁 費	7,796		6,148		1,648	1. 備品費				461 (458)	
							2. 消耗品費				928 (1,337)	
							3. 印刷製本費				109 (108)	
							4. 通信運搬費				816 (811)	
							5. 借料及び損料				171 (169)	
							6. 雑役務費						
							平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額				1,204 (2,387)	
							国庫債務負担行為の内訳						
							(28年度)				(単位:千円)		
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							事務機器借入れ等	12,592 (4,334) 8,258	1,574 (1,377) 197	3,148 (999) 2,149	3,148 (783) 2,365	3,148 (783) 2,365	1,574 (392) 1,182
							()は国庫債務負担行為を実施しなかった額						
							(元年度)					(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							消費税率の引上げに伴う						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
					事務機器借入れ等に係る 限度額の増額 44 - - - 22 22																			
					7. 職員厚生経費 2,409(2,193)																			
					8. 保険料 50(333)																			
					計 6,148(7,796)																			
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,309	3,368	1,059	雑役務費 3,368(2,309)																			
					1. 人事・給与関係業務情報システム導入に係る経費 1,820(2,309)																			
					2. 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化額 1,548(0)																			
					国庫債務負担行為の内訳 (2年度) (単位:千円)																			
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>12,384</td> <td>1,548</td> <td>3,096</td> <td>3,096</td> <td>3,096</td> <td>1,548</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	事務機器借入れ等	12,384	1,548	3,096	3,096	3,096	1,548
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																						
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																		
事務機器借入れ等	12,384	1,548	3,096	3,096	3,096	1,548																		
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	8,600	7,568	1,032	事務機器借料 7,568(8,600)																			
					1. 平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 3,330(6,598)																			
					国庫債務負担行為の内訳 (28年度) (単位:千円)																			
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>28,488 (6,604) 21,884</td> <td>3,561 (3,531) 30</td> <td>7,122 (1,613) 5,509</td> <td>7,122 (584) 6,538</td> <td>7,122 (584) 6,538</td> <td>3,561 (292) 3,269</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	事務機器借入れ等	28,488 (6,604) 21,884	3,561 (3,531) 30	7,122 (1,613) 5,509	7,122 (584) 6,538	7,122 (584) 6,538	3,561 (292) 3,269
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																						
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																		
事務機器借入れ等	28,488 (6,604) 21,884	3,561 (3,531) 30	7,122 (1,613) 5,509	7,122 (584) 6,538	7,122 (584) 6,538	3,561 (292) 3,269																		
					()は国庫債務負担行為を実行しなかった額																			
					(元年度) (単位:千円)																			
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う 事務機器借入れ等に係る 限度額の増額</td> <td>121</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	消費税率の引上げに伴う 事務機器借入れ等に係る 限度額の増額	121	-	-	-	60	61
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																						
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																		
消費税率の引上げに伴う 事務機器借入れ等に係る 限度額の増額	121	-	-	-	60	61																		
					2. 障害者雇用分 146(2,002)																			
					3. 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化額 4,092(0)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国庫債務負担行為の内訳 (2年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 事務機器借入れ等 32,733 4,092 8,183 8,183 8,183 4,092 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (38,522) (38,041) (31,838) (26,922) (28,453) (42,292) (41,931) (31,838) (30,497) (28,453) (要 求 要 旨) 地方航空局所掌一般事務処理に必要な経費である。
741	地方航空局一般行政経費					
006	一般管理費	30,775	33,590		2,815	
95089-2111-05-2100	児童手当	17,585	19,080		1,495	
95063-2122-08-2010	職員旅費	38	38		0	会議等出席旅費(内国旅費) 一般業務旅費 局長会議旅費 1人 1か所 @ 37,800円 38(38)
95063-2123-09-1010	庁費	13,057	14,376		1,319	1.光熱水料 1,613(1,598) (1)電気料 1,097(1,085) (イ)東京航空局 701(693) (ロ)大阪航空局 396(392) (2)ガス料 110(109) (イ)東京航空局 37(36) (ロ)大阪航空局 73(73) (3)上水道料 235(233) (イ)東京航空局 158(157) (ロ)大阪航空局 77(76) (4)下水道料 171(171) (イ)東京航空局 116(116) (ロ)大阪航空局 55(55) 2.保険料 2,052(2,044) (1)自動車損害賠償責任保険料 52(52) (2)再任用短時間勤務職員社会保険料等事業主負担金 2,000(1,992) a.雇用保険 (12,617,445) 12,607,968円 9.0/1000 113(114)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考													
					b. 健康保険 (12,617,445) (57.35/1000) 12,607,968円 58.15/1000 733(724)													
					c. 厚生年金 (12,617,445) 12,607,968円 91.50/1000 1,154(1,154)													
					3. 雑役務費 10,111(8,818)													
					(1) 庁舎等維持管理費 共同維持費分担金 8,157(6,912)													
					(イ) 東京航空局(令和元年度国庫債務負担行為の歳出化額) 19,767千円 6/100 1,186(1,175) 国庫債務負担行為の内訳 (元年度) (単位:千円)													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎管理運営業務</td> <td>3,547</td> <td>1,175</td> <td>1,186</td> <td>1,186</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			元年度	2年度	3年度	庁舎管理運営業務	3,547	1,175	1,186	1,186
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																
		元年度	2年度	3年度														
庁舎管理運営業務	3,547	1,175	1,186	1,186														
					(ロ) 東京航空局(単價分) 4,961千円 6/100 298(296)													
					(ハ) 大阪航空局(令和2年度国庫債務負担行為の歳出化額) 国庫債務負担行為の内訳 (2年度) (単位:千円)													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎管理運営業務</td> <td>11,394</td> <td>4,812</td> <td>4,578</td> <td>2,004</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			2年度	3年度	4年度	庁舎管理運営業務	11,394	4,812	4,578	2,004
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																
		2年度	3年度	4年度														
庁舎管理運営業務	11,394	4,812	4,578	2,004														
					(二) 大阪航空局(単價分) 31,011千円 6/100 1,861(2,136)													
					(ホ) 大阪航空局(平成29年度国庫債務負担行為の歳出化額) (前年度限りの経費) 0(3,277)													
					(ヘ) 消費税率の引上げに伴う増加分(単價分)(前年度限りの 経費) 0(28)													
					(2) 九段第二合同庁舎入退館システム維持費 25(25)													
					(3) 九段第二合同庁舎消防用設備等改修に係る分担金 244(118)													
					(4) 旧大手町合同庁舎第1号館PCB含有廃棄物処理分担金 758(891)													
					(5) 大阪合同庁舎第2・4号館電話交換機更新工事分担金													
					令和元年度国庫債務負担行為の歳出化額 927(232) 国庫債務負担行為の内訳													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						委員会
						2局 2人 2回 @ 1,720円 14(14)
233	020 地方航空行政推進費					
	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	43,776	47,269		3,493	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (42,056) (41,423) (40,988) (42,544) (42,343) 42,056 41,423 40,988 42,544 42,343
	716 航空安全対策					
	011 航空安全対策	29,738	31,733		1,995	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (27,622) (27,108) (26,673) (28,229) (28,404) 27,622 27,108 26,673 28,229 28,404
	95063-2122-08-2010 職員旅費	23,998	25,971		1,973	検査及び監督等旅費 25,971(23,998) (1) 飛行場等検査旅費 6,783(4,921) (2) 航空従事者技能証明試験旅費 4,645(4,622) (イ) 学科試験 延6か所 1人 2回 @ 44,090円 529(526) (ロ) 実地試験 4,116(4,096) (a) 東京航空局関係 2,183(2,172) (i) 操縦士 1人 延57回 @ 25,750円 1,468(1,461) (ii) 整備士 1人 延28回 @ 25,520円 715(711) (b) 大阪航空局関係 1,933(1,924) (i) 操縦士 1人 延44回 @ 31,290円 1,377(1,370) (ii) 整備士 1人 延20回 @ 27,820円 556(554) (3) 機長認定等審査旅費 1,145(1,139) (イ) 東京航空局 398(396) (a) 新千歳 1人 3回 @ 60,890円 183(182) (b) 仙台 1人 2回 @ 37,510円 75(75) (c) 静岡 1人 5回 @ 27,910円 140(139) (ロ) 大阪航空局 747(743) (a) 中部 1人 7回 @ 29,700円 208(207)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b)那覇 1人 4回 @ 87,210円 349(346)
							(c)鹿児島 1人 4回 @ 15,550円 62(62)
							(d)天草 1人 4回 @ 15,550円 62(62)
							(e)広島 1人 2回 @ 32,910円 66(66)
							(4)耐空証明等検査 8,875(8,811)
							(イ)本土分 5,749(5,708)
							(ロ)沖縄分 耐空証明検査 3,126(3,103)
							(a)対象：自家用機 2人 延16回 @ 82,260円 2,632(2,612)
							(b)対象：DHC-8 2人 延3回 @ 82,260円 494(491)
							(5)回転翼航空機耐空証明検査 1人 1回 36か所 @ 33,570円 1,209(1,202)
							(6)輸出用航空製品安全証明及び適合証明検査 1人 1回 4か所 @ 13,430円 54(53)
							(7)航空機製造事業者の監督に係る経費 3人 1回 9か所 @ 19,010円 513(510)
							(8)特定操縦技能審査立入検査等旅費 1,484(1,482)
							[官公庁・事業者] 東京局～丘珠 1人 1回 @71,910円 72(72)
							東京局～青森 1人 1回 @69,000円 69(69)
							東京局～仙台 1人 1回 @38,840円 39(39)
							東京局～福島 1人 1回 @57,450円 57(57)
							東京局～桶川 1人 2回 @6,760円 14(14)
							東京局～成田 1人 1回 @7,270円 7(7)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	東京局～松本				
	1人 1回				②29,920円 30(30)
	東京局～山梨				
	1人 1回				②24,950円 25(25)
	東京局～竜ヶ崎				
	1人 1回				⑥6,900円 7(7)
	大阪局～愛知				
	1人 2回				⑤55,350円 111(110)
	大阪局～岐阜				
	1人 1回				⑤53,350円 53(53)
	大阪局～京都				
	1人 2回				⑥6,530円 13(14)
	大阪局～広島西				
	1人 1回				⑥60,460円 60(60)
	大阪局～福岡				
	1人 1回				⑤58,650円 59(59)
	大阪局～熊本				
	1人 1回				③30,000円 30(30)
	大阪局～鹿児島				
	1人 1回				③32,240円 32(32)
	[自家用・飛行クラブ]				806(804)
	東京局～旭川				
	1人 2回				④48,870円 98(97)
	東京局～大館能代				
	1人 2回				④41,530円 83(83)
	東京局～大利根				
	1人 4回				④4,250円 17(17)
	東京局～結城				
	1人 4回				⑨9,750円 39(39)
	東京局～妻沼				
	1人 4回				⑩10,100円 40(40)
	東京局～鬼怒川				
	1人 2回				②26,700円 53(53)
	東京局～葦崎				
	1人 2回				②23,710円 47(48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							大阪局～福井 1人 2回 @24,970円 50(50)
							大阪局～岡南 1人 2回 @27,370円 55(54)
							大阪局～東近江 1人 2回 @10,000円 20(20)
							大阪局～木曾川 1人 2回 @24,990円 50(50)
							大阪局～飛騨 1人 2回 @34,610円 69(69)
							大阪局～邑久 1人 2回 @28,030円 56(56)
							大阪局～宮崎 1人 2回 @31,350円 63(62)
							大阪局～沖縄 1人 2回 @33,060円 66(66)
							(9)無人航空機許可承認業務調整旅費
							大阪航空局 4人 1回 @44,710円 179(179)
							(10)航空機部品製造者への国際相互監査旅費
							2人 1回 12カ所 12,570円 302(300)
							(11)無人航空機安全指導旅費 782(779)
							(イ)東京局分 1人 12回 @ 28,280円 339(338)
							(ロ)大阪局分 1人 12回 @ 36,920円 443(441)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	5,740	5,762			22	1.消耗品費
							航空機検査事務費 @370千円 1.10 407(404)
							2.借料及び損料
							航空従事者技能証明試験会場借料 2,106(2,087)
							(1)千歳 113(111)
							(2)仙台 113(111)
							(3)東京 770(766)
							(4)名古屋 113(111)
							(5)大阪 770(765)
							(6)福岡 113(111)
							(7)那覇 114(112)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 雑役務費 3,249(3,249) (1) 運航審査官技量拡張事務費 1,873(1,873) (2) 運航審査官定期訓練事務費 936(936) (3) 無人航空機操作方法等調整経費 研修プログラム 4人 1回 @100,000円 1.10 440(440) 計 5,762(5,740)
721	航空輸送安全対策の強化	10,085	11,564		1,479	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 (9,641) (9,522) (9,522) (9,522) (9,146) 予 算 額 9,641 9,522 9,522 9,522 9,146
	95063-2122-08-2010 職員旅費	9,669	10,932		1,263	検査及び監督等旅費 10,932(9,669) 1. 安全監査立入検査旅費 9,660(8,398) (1) 国内主基地 7,211(7,180) (2) 地方基地 2,449(1,218) (イ) 東京航空局 2人 (5) 10箇所 1回 @ 57,791円 1,156(575) (ロ) 大阪航空局 2人 (5) 10箇所 1回 @ 64,641円 1,293(643) 2. 運航検査旅費 1,045(1,044) (1) 東京航空局 529(529) (イ) 新千歳 1人 1回 @ 60,890円 61(61) (ロ) 函館 1人 1回 @ 61,310円 61(61) (ハ) 仙台 1人 1回 @ 37,510円 38(38) (ニ) 新潟 1人 1回 @ 36,820円 37(37) (ホ) 調布 1人 1回 @ 2,630円 3(3) (ヘ) 八丈島 1人 1回 @ 41,830円 42(42) (ト) 舞浜 1人 1回 @ 770円 1(1)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(チ)鹿部	1人	1回	◎ 63,020円	63(63)
							(リ)土浦	1人	1回	◎ 3,480円	3(3)
							(ヌ)青森	1人	1回	◎ 56,560円	57(57)
							(ル)宇都宮	1人	1回	◎ 5,380円	5(5)
							(ヲ)福井	1人	1回	◎ 68,010円	68(68)
							(ワ)南古谷	1人	1回	◎ 1,690円	2(2)
							(カ)帯広	1人	1回	◎ 87,500円	88(88)
							(2)大阪航空局				516(515)
							(イ)名古屋	1人	2回	◎ 16,340円	33(32)
							(口)長崎	1人	1回	◎ 57,030円	57(57)
							(八)熊本	1人	1回	◎ 45,730円	46(46)
							(二)鹿児島	1人	1回	◎ 53,480円	53(53)
							(ホ)那覇	1人	1回	◎ 87,210円	87(87)
							(ハ)八尾南	1人	4回	◎ 640円	3(3)
							(ト)下曽根	1人	1回	◎ 44,470円	44(44)
							(チ)松山	1人	1回	◎ 38,500円	39(39)
							(リ)福岡	1人	1回	◎ 44,890円	45(45)
							(ヌ)佐賀	1人	1回	◎ 50,570円	51(51)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ル) 枕崎 1人 1回 @ 57,520円 58(58) 3. 操縦技能審査員の認定等に係る講師派遣旅費 227(227) (イ) 東京局~千歳 1人 1回 @ 44,650円 45(45) (ロ) 東京局~帯広 1人 1回 @ 46,480円 46(46) (ハ) 東京局~仙台 1人 1回 @ 29,210円 29(29) (ニ) 大阪局~福岡 1人 1回 @ 31,310円 31(31) (ホ) 大阪局~宮崎 1人 1回 @ 31,330円 31(31) (ヘ) 大阪局~沖縄 1人 1回 @ 44,570円 45(45) 1. 消耗品費 189(140) (1) 危険物輸送監査向上に係る経費 140(140) (イ) ICAO図書 82(82) (ロ) IATA図書 42(42) (ハ) 航空危険物輸送法令集 16(16) (2) アルコール検知器の維持管理 49(0) 2. 雑役務費 443(276) (1) 操縦技能審査員の初任講習会開催経費 278(276) (2) アルコール検知器の維持管理 165(0) 計 632(416)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	416	632		216	
726	外国航空機安全対策の強 化					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 (4,793) (4,793) (4,793) (4,793) (4,793) 予 算 額 4,793 4,793 4,793 4,793 4,793
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,953	3,972		19	1. 会議等出席旅費(内国旅費) ランブインスペクション定期訓練旅費 89(91) (1) 成田実施 64(65) (イ) 東京局~成田 1人 5回 @ 3,220円 16(16) (ロ) 仙台~成田 1人 1回 @ 38,980円 39(39)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八)羽田～成田 1人 2回 @ 4,730円 9(10)
							(2)中部実施 名古屋～中部 1人 4回 @ 3,830円 15(16)
							(3)関西実施 大阪局～関西 1人 3回 @ 3,440円 10(10)
							2.検査及び監督等旅費(内国旅費) ランブインスペクション旅費 3,883(3,862)
							(1)仙台 2人 1回 @ 37,510円 75(75)
							(2)那覇 2人 1回 @ 87,210円 174(174)
							(3)新千歳 2人 1回 @ 60,890円 122(122)
							(4)新潟 2人 1回 @ 36,820円 74(74)
							(5)福岡 2人 8回 @ 44,890円 718(714)
							(6)広島 2人 1回 @ 33,840円 68(68)
							(7)成田 2人 134回 @ 3,770円 1,010(1,005)
							(8)羽田 2人 130回 @ 1,230円 320(317)
							(9)中部 2人 12回 @ 29,700円 713(709)
							(10)関西 2人 76回 @ 2,630円 400(395)
							(11)小松 2人 1回 @ 29,280円 59(59)
							(12)茨城 2人 2回 @ 5,420円 22(22)
							(13)高松 2人 2回 @ 32,120円 128(128)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 3,972(3,953)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	1,200		1,200	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	854		854	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	172		172	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,236		1,236	
015	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	30,356		30,356	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	19,251		19,251	
	02-0100 職員俸給		0	14,890		14,890	
	02-0200 扶養手当		0	1,152		1,152	
	02-0300 地域手当		0	3,209		3,209	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	7,123		7,123	
	03-0300 通勤手当		0	500		500	
	03-0700 期 末 手 当		0	2,909		2,909	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,071		2,071	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,643		1,643	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,982		3,982	
019	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	1,378		1,378	
01	自律的再配置に伴う増		0	3,224		3,224	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	2,075		2,075	
	02-0100 職員俸給		0	1,729		1,729	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	346		346	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	686		686	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	
	03-0700 期 末 手 当		0	292		292	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	208		208	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	86		86	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	463		463	
06	業務改革に伴う減		0	4,602		4,602	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	2,771		2,771	
	02-0100 職員俸給		0	2,309		2,309	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	462		462	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	1,213		1,213	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	
	03-0700 期末手当		0	600		600	
	03-0800 勤勉手当		0	427		427	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	86		86	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	618		618	
11	その他						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
020	観光対策共通経費	305,354		298,252		7,102	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	123,908		123,908		0	民間派遣職員経費 62人 123,908(123,908)
95089-2111-05-2100	児童手当	11,320		11,990		670	
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,416		2,451		35	会議等出席旅費 2,451(2,416) 1. 業務・連絡旅費 2,289(2,253) (1) 運輸局 2,235(2,200) イ. 指定職 1人 34回 (37,800) @38,600円 1,312(1,294) ロ. 10~7G 1人 7回 (37,000) @37,800円 265(260) ハ. 6~3G 1人 (9) 10回 (36,200) @37,000円 370(363)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
						二 . 2 G ~ 沖縄 1人 8回 (35,200) @36,000円 288(283)										
						指定職 1人 1回 (52,700) @54,200円 54(53)										
	95016-2123-09-1010 庁 費	112,075	117,213		5,138	2 . 研修 162(163) 1 . 備品費 3,423(3,423) 2 . 消耗品費 2,503(7,475) 3 . 印刷製本費 1,115(1,115) 4 . 通信運搬費 5,470(5,470) 5 . 借料及び損料 10,241(6,293) 6 . 会議費 99(118)										
						7 . 賃金 (19) (3,283,800) 21人 @3,283,900円 68,962(63,239)										
						8 . 保険料 5,674(5,778)										
						(1) 自動車損害賠償責任保険料 0(26)										
						(2) 雇用・健康・厚生年金保険 5,674(5,752)										
						9 . 雑役務費 17,297(17,189)										
						1 0 . 自動車維持費 506(595)										
						1 1 . 職員厚生経費 1,923(1,380)										
						計 117,213(112,075)										
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	54,767	35,238		19,529	消耗品費 7,972(0)										
						雑役務費 27,266(54,767)										
						(1) 複写機保守料 25,715(52,955)										
						国庫債務負担行為の内訳 (2 年度)										
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>支出予定額 R 2</td> <td>R 3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務機器借入れ等</td> <td>51,430</td> <td>25,715</td> <td>25,715</td> </tr> </table>		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額 R 2	R 3		事務機器借入れ等	51,430	25,715	25,715
	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額 R 2	R 3												
	事務機器借入れ等	51,430	25,715	25,715												
						(2) 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 1,551(1,812)										
						計 35,238(54,767)										

要求 番号	事 項	前 予 算	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	553	7,157		6,604	借料及び損料 事務機器リース 複合機 7,157(553) 国庫債務負担行為の内訳 (2年度) 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 R 2 R 3 事務機器借入れ等 14,314 7,157 7,157
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	20	0		20	
	95016-2129-17-1010 交 際 費	295	295		0	
	010 観 光 振 興 費					
235	01-95 観光振興に必要な経費	8,677,609	9,584,931		907,322	
	005 戦略的な訪日プロモーションの実施と観光産業の基幹産業化	678,308	922,196		243,888	
	005 観光産業における人材育成事業	175,067	247,496		72,429	(要求要旨) 観光産業をわが国の基幹産業とするために、「地域の観光産業を担う中核人材」、「観光産業の即戦力となる実務人材」に分類し、異なるアプローチで人材育成の取組を支援するとともに、大学や初等中等教育におけるカリキュラム・資料の策定等支援し、質・量両面における人材不足の解消を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,087	528		559	1. 会議等出席謝金 観光産業における人材育成事業 528(600) 1. 有識者委員会(中核人材) ⁽¹⁰⁾ 5人 4回 @ 12,000円 240(480) 2. 有識者委員会(実務人材) 2人 4回 @ 12,000円 96(0) 3. 有識者委員会(観光教育) 4人 4回 @ 12,000円 192(0) 4. 有識者委員会(トップ人材) 0(120) 2. 講演等謝金 有識者委員会(古民家) 0(487) 計 528(1,087)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,883	4,896		1,013	内国旅費 会議等出席旅費 3,870(3,883)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	007 宿泊施設の生産性向上推進事業	78,715	89,613			10,898	5. 古民家 (要求要旨) 宿泊施設単体の生産性向上を支援するとともに、人材の共同活用等の施設間連携を促進し、さらに宿泊施設が行うべき生産性向上のガイドラインを整備することで、宿泊施設を核とした地域活性化を促進する。	0(10,695)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	153	153			0	会議等出席謝金	153(153)
							(1) 検討会委員長 @16,400円 1人 2回	33(33)
							(2) 検討会委員 @12,000円 5人 2回	120(120)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	229	230			1	会議等出席旅費		
							本庁職員連絡旅費 (37,600) @38,300円 1人 2回 3ヶ所	230(229)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	121	130			9	会議等出席旅費 生産性向上推進事業	130(121)
							(1) 検討会委員(地方) (37,600) @38,300円 1人 2回	77(75)
							(2) 検討委員会(関東) (4,585) @ 5,337円 5人 2回	53(46)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	78,212	89,100			10,888	雑役務費 宿泊施設の生産性向上推進事業	89,100(78,212)
	015 M I C E 誘 致 の 促 進	156,044	310,573			154,529	(要求要旨) 「日本再興戦略」で掲げられた「2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」との目標達成に向け、我が国のMICEの国際競争力の強化が必要。このため、MICE誘致の国際競争力の強化、開催地の魅力向上及びMICE誘致のプロモーション等の強化により、MICEの誘致・開催を促進する。		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	300	1,000			700	会議等出席謝金	1,000(300)
							1. M I C E 国際競争力強化委員会 1人 1回 @16,400円	16(16)
							2. M I C E 国際競争力強化委員会 7人 1回 @14,000円	98(98)
							3. M I C E 国際競争力強化委員会企画小委員会 1人 1回 @16,400円	16(16)
							4. M I C E 国際競争力強化委員会企画小委員会 7人 1回 @14,000円	98(98)
							5. コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業都市選定・評価委員会 1人 1回 @16,400円	16(16)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,818	11,059	2,241	<p>6. コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業都市選定・評価委員会 4人 1回 @14,000円 56(56)</p> <p>7. I R 区域整備計画審査委員会 10人 4回 @14,000円 560(0)</p> <p>8. I R 区域整備計画実施評価委員会 10人 1回 @14,000円 140(0)</p> <p>内国旅費 3,650(1,886)</p> <p>会議等出席旅費 3,236(1,660)</p> <p>1. コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業選定都市との連絡旅費 6～3 G 1人 (2) 3都市 2回 (48,600) @38,300円 230(198)</p> <p>2. コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業選定都市への専門家派遣時の現地打合せのための旅費 6～3 G 1人 (2) 3都市 2回 (48,600) @38,300円 230(198)</p> <p>3. コンセッション事業にかかる自治体との協議 10～7 G 1人 3都市 1回 @39,100円 117(0)</p> <p>4. 経済波及効果経年追跡事業 6～3 G 1人 2回 (48,600) @38,300円 77(99)</p> <p>5. I R 区域整備計画の申請受付に向けた地方自治体及び民間事業者等を対象とする説明会のための旅費 2,216(970)</p> <p>北海道 指定職 (3) 1人 1回 (51,300) @56,620円 57(158)</p> <p>北海道 10～7 G 2人 1回 @55,820円 112(0)</p> <p>北海道 6～3 G 3人 1回 @55,020円 165(0)</p> <p>北海道 2～1 G 1人 1回 @54,020円 54(0)</p> <p>宮城 指定職 (3) 1人 1回 (21,800) @28,000円 28(68)</p> <p>宮城 10～7 G 2人 1回 @27,200円 54(0)</p> <p>宮城 6～3 G 3人 1回 @26,400円 79(0)</p>	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							宮城	2 ~ 1 G	1人	1回	②25,400円	25(0)
							新潟	指定職	(3) 1人	1回	(22,200) ②28,917円	29(70)
							新潟	1 0 ~ 7 G	2人	1回	②28,117円	56(0)
							新潟	6 ~ 3 G	3人	1回	②27,317円	82(0)
							新潟	2 ~ 1 G	1人	1回	②26,317円	26(0)
							愛知	指定職	(3) 1人	1回	(28,000) ③34,900円	35(86)
							愛知	1 0 ~ 7 G	2人	1回	③34,100円	68(0)
							愛知	6 ~ 3 G	3人	1回	③33,300円	100(0)
							愛知	2 ~ 1 G	1人	1回	③32,300円	32(0)
							大阪	指定職	(3) 1人	1回	(35,100) ④41,852円	42(108)
							大阪	1 0 ~ 7 G	2人	1回	④41,052円	82(0)
							大阪	6 ~ 3 G	3人	1回	④40,252円	121(0)
							大阪	2 ~ 1 G	1人	1回	③39,252円	39(0)
							香川	指定職	(3) 1人	1回	(37,400) ④45,315円	45(114)
							香川	1 0 ~ 7 G	2人	1回	④44,515円	89(0)
							香川	6 ~ 3 G	3人	1回	④43,715円	131(0)
							香川	2 G以下	1人	1回	④42,715円	43(0)
							広島	指定職	(3) 1人	1回	(37,400) ④44,093円	44(114)
							広島	1 0 ~ 7 G	2人	1回	④43,293円	87(0)
							広島	6 ~ 3 G	3人	1回	④42,493円	127(0)
							広島	2 ~ 1 G	1人	1回	④41,493円	41(0)
							福岡	指定職	(3) 1人	1回	(38,000) ④47,454円	47(116)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					福岡 10～7G 2人 1回 @46,654円 93(0)
					福岡 6～3G 3人 1回 @45,854円 138(0)
					福岡 2～1G 1人 1回 @44,854円 45(0)
					沖縄 3人 1回 @44,500円 0(136)
					6. UNWTO・関係諸外国との連携による国際観光シンポジウム 出席等旅費 260(138)
					北海道 10～7G 1人 1回 (70,900) @68,920円 69(72)
					沖縄 10～7G 1人 1回 @64,438円 64(0)
					北海道 6～3G 1人 1回 (63,700) @65,920円 66(66)
					沖縄 6～3G 1人 1回 @61,438円 61(0)
					7. 事前打合せのための旅費 106(57)
					北海道 6～3G 1人 1回 (55,700) @55,020円 55(57)
					沖縄 6～3G 1人 1回 (60,000) @50,538円 51(0)
					現地調査等旅費
					北方四島共同経済活動にかかる調査等旅費
					北海道 10～7G (2) (1) (111,000) 3人 2回 @68,920円 414(226)
					外国旅費 7,409(6,932)
					会議等出席旅費 5,885(4,586)
					1. MICE誘致促進のための現地関係者との協議のための旅費 2,321(2,324)
					(1) 中国 286(296)
					(2) 独国 517(582)
					(3) 米国 467(515)
					(4) スペイン 517(582)
					(5) 英国 534(349)
					2. 北方四島共同経済活動にかかる会議等旅費 3,564(2,262)
					(1) ロシア 指定職 1,804(1,789)
					(2) ロシア 10～7G 1,760(473)
					現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						I R 区域整備計画の審査に係る現地視察のための旅費 1,524(2,346)
						米国(ラスベガス) 10~7G 451(467)
						米国(ラスベガス) 6~3G 438(454)
						シンガポール(シンガポール) 10~7G 324(316)
						シンガポール(シンガポール) 6~3G 311(303)
						中国(マカオ) 10~7G 0(258)
						中国(マカオ) 6~3G 0(249)
						韓国(江原道) 10~7G 0(153)
						韓国(江原道) 6~3G 0(146)
						計 11,059(8,818)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	352	8,376		8,024	内国旅費
						会議等出席旅費 560(352)
						1. M I C E 国際競争力強化委員会・企画小委員会 156(167)
						(1) 北海道より 10~7G
						1人 2回 (50,000) @39,100円 78(100)
						(2) 近畿より 10~7G 1人 2回 (32,400) @39,100円 78(67)
						2. コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業都市選定・評価委員会 78(83)
						(1) 北海道より 10~7G
						1人 1回 (50,000) @39,100円 39(50)
						(2) 近畿より 10~7G 1人 1回 (32,400) @39,100円 39(33)
						3. U N W T O ・関係諸外国との連携による国際観光シンポジウム出席等旅費 133(102)
						(1) 北海道 10~7G
						1人 1回 (98,500) @68,920円 69(102)
						(2) 沖縄 10~7G 1人 1回 @64,438円 64(0)
						4. I R 区域整備計画審査委員会・評価委員会 193(0)
						(1) 東京 10~7G
						9人 5回 @1,000円 45(0)
						(2) 大阪 10~7G 1人 5回 @29,630円 148(0)
						外国旅費
						現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						I R区域整備計画の審査に係る現地視察のための旅費 7,816(0)
						米国(ラスベガス)10~7G (東京) 4,058(0)
						米国(ラスベガス)10~7G (大阪) 483(0)
						シンガポール(シンガポール)10~7G (東京) 2,919(0)
						シンガポール(シンガポール)10~7G (大阪) 356(0)
						計 8,376(352)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪 日促進対策庁費	75,279	180,255		104,976	雑役務費 180,255(75,279)
						1. コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業 一式 20,140(15,155)
						2. 訪日外国人MICE促進実証事業 一式 80,000(0)
						3. MICE経済波及効果等調査事業 一式 19,923(20,271)
						4. UNWTO・関係諸外国との連携による国際観光シンポジウム 等の開催 一式 34,501(31,813)
						5. 北方四島共同経済活動にかかる島の特性に応じたツアー開発調 査事業 一式 25,691(8,040)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	71,295	109,883		38,588	雑役務費 各種調査費 109,883(71,295)
						1. MICE施設運営のコンセッション方式導入に向けた調査事業 19,883(15,277)
						2. I R区域整備計画の審査・認定及び評価に関する調査等 90,000(35,648)
						3. 前年度限りの経費 0(20,370)
	020 通訳ガイド制度の充実・ 強化	54,931	60,015		5,084	(要求要旨) 訪日外国人旅行者の増加や多様化する訪日外国人のニーズに的確に対応し、満足度の向上や旅行消費額 の拡大を図るためには、質の高い通訳案内士を維持するとともに、資格を持たないガイドの活用が必要不 可欠である。このため、観光体験型ガイドサービスの優良事例調査等を通じた通訳ガイドのニーズ調査を 行うほか、情報発信等による通訳案内士等の質の維持・向上に資する事業を実施し、通訳ガイド制度の充 実・強化を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	173	173		0	会議等出席謝金 通訳ガイド制度の充実・強化 観光体験型ガイドサービスの展開に向けた有識者検討会 173(173)
						観光体験型ガイドサービスの展開に向けた有識者検討会 1人 2回 @14,400円 29(29)
						6人 2回 @12,000円 144(144)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	305	306		1	会議等出席旅費 通訳ガイド制度の充実・強化

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地域通訳案内士制度に関する説明会 地域通訳案内士制度導入支援に向けた説明会出席旅費 2人 4地区 1回 (37,700) @38,300円 306(305)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	471	536		65	会議等出席旅費 通訳ガイド制度の充実・強化 観光体験型ガイドサービスの展開に向けた有識者検討会出席旅費 観光体験型ガイドサービスの展開に向けた有識者検討会 7人 2回 (37,700) @38,300円 536(471)
95016-2123-09-1114	外国人旅行者訪 日促進対策庁費	53,982	59,000		5,018	雑役務費 通訳ガイド制度の充実・強化事業 (1) 観光体験型ガイドサービスの優良事例調査 一式 @25,096,000円 25,096(0) (2) 通訳案内士の認知度及び質の向上に向けた情報発信 一式 @19,000,000円 19,000(0) (3) 有資格者の就業機会の確保に向けた事業 一式 (13,241,000) @14,904,000円 14,904(13,241) (4) 前年度限りの経費 0(40,741) (要求要旨) 健全な民泊サービスの普及を図るため、住宅宿泊事業法等に基づく民泊事業の適正な運営を確保するた めの取組を実施する。
025	健全な民泊サービスの普 及					
95016-2123-09-2143	観光振興調査費	193,012	194,499		1,487	雑役務費 194,499(193,012) 1. 違法民泊の排除等の促進事業 49,001(79,444) 2. 住宅宿泊事業者等情報管理システムの機能の追加 35,000(0) 3. 住宅宿泊事業者等情報管理システム及び住宅宿泊事業等制度コ ールセンターの運用 110,498(109,494) (1) 住宅宿泊事業者等情報管理システムの保守・運用一式 43,732(43,335)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
						<p>国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>支 出 予 定 額 R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅宿泊事業 者等情報管理 システム運用</td> <td>217,513</td> <td>42,982</td> <td>43,335</td> <td>43,732</td> <td>43,732</td> <td>43,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 住宅宿泊事業法の制度運営に係る電話相談業務運営一式 66,766(66,159)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>支 出 予 定 額 R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅宿泊事業 等制度コール センター運営 事業</td> <td>332,046</td> <td>65,589</td> <td>66,159</td> <td>66,766</td> <td>66,766</td> <td>66,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 民泊システムの利便性向上(前年度限りの経費) 0(4,074)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>諸外国とのバランスの取れた相互交流や、各国の将来を担う青少年交流のより一層の拡大に向け、教育旅行等による双方向交流の拡大を促進する。</p> <p>会議等出席謝金 168(0)</p> <p>1. シンポジウム講師謝金 @7,000円 2H 2人 28(0)</p> <p>2. 学校関係者向けセミナー講師謝金 @7,000円 2H 1人 10会場 140(0)</p> <p>内国旅費</p> <p>会議等出席旅費 1,303(0)</p> <p>1. シンポジウム実施に伴う旅費 139(0)</p> <p>(福岡) 10～7級 @46,654円 1人 1回 47(0)</p> <p>(福岡) 6～3級 @45,854円 2人 1回 92(0)</p> <p>2. 学校関係者向けセミナー実施に伴う旅費 1,164(0)</p> <p>(沖縄以外) 10～7級 @37,800円 1人 9局 340(0)</p> <p>(沖縄以外) 6～3級 @37,000円 2人 9局 666(0)</p> <p>(沖縄) 10～7級 @53,400円 1人 1局 53(0)</p>	区分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H30年度	R1年度	支 出 予 定 額 R2年度	R3年度	R4年度	住宅宿泊事業 者等情報管理 システム運用	217,513	42,982	43,335	43,732	43,732	43,732	区分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H30年度	R1年度	支 出 予 定 額 R2年度	R3年度	R4年度	住宅宿泊事業 等制度コール センター運営 事業	332,046	65,589	66,159	66,766	66,766	66,766
区分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H30年度	R1年度	支 出 予 定 額 R2年度	R3年度	R4年度																												
住宅宿泊事業 者等情報管理 システム運用	217,513	42,982	43,335	43,732	43,732	43,732																												
区分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H30年度	R1年度	支 出 予 定 額 R2年度	R3年度	R4年度																												
住宅宿泊事業 等制度コール センター運営 事業	332,046	65,589	66,159	66,766	66,766	66,766																												
027	教育旅行を通じた青少年 の国際交流の促進	0	20,000		20,000																													
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	168		168																													
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	2,096		2,096																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(沖縄) 6 ~ 3 級 @52,600円 2人 1局 105(0)
						外国旅費
						会議等出席旅費
						日中間協議実施に伴う旅費 793(0)
						(中国・北京) 1 0 ~ 7 級 @268,260円 1人 1回 268(0)
						(中国・北京) 6 ~ 3 級 @262,360円 2人 1回 525(0)
						計 2,096(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	494		494	講師旅費 494(0)
						1 . シンポジウム講師旅費
						(福岡) @46,654円 1人 1回 47(0)
						2 . 学校関係者向けセミナー講師旅費 447(0)
						(沖縄以外) @37,800円 1人 9局 340(0)
						(沖縄) @53,400円 2人 1局 107(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	0	17,242		17,242	雑役務費
						青少年国際交流促進事業 @17,242千円 1式 17,242(0)
	045 AI (人工知能)等導入による旅行サービスの高度化事業	20,539	0		20,539	(要求要旨) 旅行形態が多様化する中、国内の観光産業が旅行者のニーズに的確に答えるため、AI (人工知能) ツール等を活用した旅行者のニーズ把握を通じた旅行サービスの高度化を実現するべく、海外等の先事例の調査等を実施する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	169	0		169	現地調査等旅費 (前年度限りの経費) 0(169)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	20,370	0		20,370	雑役務費 (前年度限りの経費) 0(20,370)
	010 観光資源を活用した地域への誘客の促進	1,455,284	1,581,113		125,829	
	010 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業	1,381,730	1,390,888		9,158	(要求要旨) ゴールデンルート以外の地域への訪日外国人旅行者の誘客を促進するため、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として期待されている観光地域づくり法人等による、広域的な周遊観光を促すための各観光地域における取組を支援する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	450	450		0	1 . 会議等出席謝金 450(450)
						広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る全国協議会 142(142)
						1人 1回 @ 16,400円 16(16)
						9人 1回 @ 14,000円 126(126)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る地域協議会 1人 11地域 2回 @14,000円 308(308)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		5,041	5,161	120	会議等出席旅費 5,161(5,041) 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る地域協議会 (37,700) 2人 11地域 4回 @39,100円 3,441(3,361)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,728	1,770	42	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る説明会 (37,700) 2人 11地域 2回 @39,100円 1,720(1,680) 会議等出席旅費 1,770(1,728) 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る全国協議会 50(50)
						1人 1回 @5,000円 5(5) 9人 1回 @5,000円 45(45)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費		208,287	213,657	5,370	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る地域協議会 (37,700) 1人 11地域 2回 @39,100円 860(839) 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る説明会 (37,700) 1人 11地域 2回 @39,100円 860(839)
	95063-2405-16-4465 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金		1,166,224	1,169,850	3,626	雑役務費 広域周遊観光促進のための観光地域支援 213,657(208,287)
017	テーマ別観光による地方誘客事業		73,554	30,225	43,329	広域周遊観光促進のための観光地域支援 1,169,850(1,166,224)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		218	221	3	(要求要旨) 国内外の観光客が全国各地を訪れる動機を与えるため、ある一つの観光資源に魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」のモデルケースの形成を促進し、新たな旅行需要を創出する。 会議等出席謝金 221(218)
						テーマ別観光選定第三者委員会 173(86)
						1人 2回 @ 14,400円 29(14)
						6人 2回 @ 12,000円 144(72)
						テーマ別観光地域連携協議会会議出席 (11) 1人 4テーマ 1回 @ 12,000円 48(132)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		429	156	273	会議等出席旅費 テーマ別観光地域連携協議会会議出席 (11) 1人 4テーマ 1回 (38,500) @39,100円 156(429)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		207	168		39	会議等出席旅費 168(207) テーマ別観光選定第三者委員会 147(70) 1人 (1) (39,300) 2回 @41,454円 83(39) 6人 (1) (5,240) 2回 @5,337円 64(31) テーマ別観光地域連携協議会会議出席旅費 1人 (8) (5,240) 4テーマ 1回 @5,337円 21(45) 前年度限りの経費 0(92)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	72,700		29,680		43,020	雑役務費 29,680(72,700) モデルケース作成(3年目) (7) (11,330,000) 4テーマ 1式 @ 11,540,000 0.50 23,080(40,388) 事業成果報告会開催費 5,500(0) テーマ別観光ガイドライン作成費 1,100(0) 前年度限りの経費 0(32,312)
020	観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分析事業	0		160,000		160,000	(要求要旨) 地域内の宿泊施設、観光施設等における観光客のデータを観光地域づくり法人に集約するためのプラットフォームを構築し、観光地域づくり法人がデータを分析した上で、戦略を策定し、地域の観光関連事業者へ提供する取組を支援し、観光地域づくり法人が中心となって旅行消費の増大やリピーターの確保に資する効果的な取組を行うための体制を強化する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		704		704	会議等出席旅費 意見交換会旅費 3人 2地区 3回 @39,100円 704(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	0		159,296		159,296	雑役務費 観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分析事業 159,296(0)
015	訪日外国人旅行者の受入環境の向上	5,485,501		6,018,274		532,773	
010	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	5,469,544		5,998,199		528,655	(要求要旨) 訪日外国人旅行者4,000万人等の実現に向けて、訪日外国人旅行者のストレスフリーで快適な受入環境の整備を図る。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		1,736		1,736	現地調査等旅費 1,736(0) 訪日外国人受入環境整備緊急対策事業費補助金検査等 @38,300円 1人 9部局 5回 1,724(0) @ 2,324円 1人 1部局 5回 12(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		383		383	現地等調査旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					地方ブロック別の受入環境整備に係る課題解決のための検討会講師 に対する旅費 ③38,300円 1人 10回 383(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	814,812	1,000,000	185,188	雑役務費 1,000,000(814,812)
	95063-2405-16-4353 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	4,654,732	4,996,080	341,348	4,996,080(4,654,732)
015	ユニバーサルツーリズム促進事業	15,957	20,075	4,118	(要求要旨) 誰もが旅行を楽しめるよう、旅行会社や介護事業者等と連携し、観光地や移動時における高齢者や肢体不自由・認知症・視覚障害等様々な障害を有する者のサポート体制の強化を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	310	310	0	1. 会議等出席謝金 223(223) 検討委員会委員長 1人 3回 ③ 14,400円 43(43) 検討委員会委員 5人 3回 ③ 12,000円 180(180) 2. 講演等謝金 (1) アドバイザー謝金 1人 5箇所 1回 ③ 17,400円 87(87) 計 310(310)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	305	392	87	会議等出席旅費 392(305) 1. 実証事業実施に係る協議会への出席に係る職員旅費(地域における協議会の出席に係る職員旅費) (3) (37,600) 1人 5箇所 1回 ③39,100円 196(114) 2. 地域における介護サポートの調査に係る職員旅費 (37,600) 1人 5箇所 1回 ③39,100円 196(191)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	369	373	4	会議等出席旅費 373(369) 1. 検討委員会委員旅費 2人 3回 (33,300) ③33,900円 203(202) 2. アドバイザー派遣旅費 1人 5箇所 1回 (33,300) ③33,900円 170(167)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	14,973	19,000	4,027	雑役務費 ユニバーサルツーリズム促進事業 19,000(14,973)
020	観 光 統 計 の 整 備	653,088	700,056	46,968	(要求要旨) 訪日外客誘致施策の更なる強化や、地方創生に資する観光施策の展開が求められる中、行政・民間による取組をP D C Aサイクルに基づいて早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計を着実に実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,072	1,076	4	会議等出席謝金 1,076(1,072)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1. 観光統計の整備に関する検討会	428(427)
							(1) 会長 1人 1日 3回 @16,400円	50(49)
							(2) 委員 9人 1日 3回 @14,000円	378(378)
							2. 観光地域経済調査WG	188(187)
							(1) 会長 1人 1日 3回 @14,400円	44(43)
							(2) 委員 4人 1日 3回 @12,000円	144(144)
							3. 観光統計の速報性強化の検討WG	224(223)
							(1) 会長 1人 1日 3回 @14,400円	44(43)
							(2) 委員 5人 1日 3回 @12,000円	180(180)
							4. UNWTO等主催の統計に関する国際会議		
							委員 1人 4日 3回 @19,600円	236(235)
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,387	3,367			20	内国旅費		
							会議等出席旅費	720(708)
							宿泊旅行統計調査の利活用推進等に係る説明会	360(354)
							6~3G 1人 8地区 1回 (37,625) @38,300円	307(301)
							沖縄 6~3G 1人 1地区 1回 (53,000) @52,600円	53(53)
							地域観光統計に関する意見交換	360(354)
							6~3G 1人 8地区 1回 (37,625) @38,300円	307(301)
							沖縄 6~3G 1人 1地区 1回 (53,000) @52,600円	53(53)
							外国旅費		
							会議等出席旅費		
							UNWTO等主催の統計に関する国際会議	2,647(2,679)
							スペイン 6~3G	999(1,025)
							フランス 6~3G	1,026(1,052)
							シンガポール 6~3G	622(602)
							計	3,367(3,387)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,297	1,281			16	外国旅費		
							会議等出席旅費		

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						UNWTO等主催の統計に関する国際会議 1,281(1,297) スペイン 10~7G 487(500) フランス 10~7G 498(511) シンガポール 10~7G 296(286) 雑役務費 694,332(647,332) 1. 訪日外国人消費動向調査 346,778(322,054) 2. 宿泊旅行統計調査 186,915(186,915) 3. 旅行・観光消費動向調査 109,642(119,366) 4. 行政ビッグデータの活用検討 32,000(0) 5. 地域観光統計 18,997(18,997) (要求要旨) 世界観光機関(UNWTO)は、経済的發展、国際間の理解、平和及び繁栄に寄与するため並びに人種、性、言語または宗教による差別なく、すべての者のために基本的人権及び自由を普遍的に尊重し、遵守することに寄与するため、観光を振興・発展させることを目的としており、そのための諸活動を推進しているが、国際観光交流の促進等に資するため、我が国としてもUNWTOの活動を積極的に支援していく。
030	国際観光事業分担金	647,332	694,332		47,000	
						世界観光機関(UNWTO)分担金 (131) 356,477ユーロ @126円 44,917(46,699) (義務的性格の根拠)世界観光機関憲章第25条 期 間: 2020年度(1月~12月) 加盟国等: 加盟国(158ヶ国)、準加盟国(6地域)、賛助加盟員(500団体以上)
						世界観光機関(UNWTO)は、経済的發展、国際間の理解、平和及び繁栄に寄与するため並びに人種、性、言語または宗教による差別なく、すべての者のために基本的人権及び自由を普遍的に尊重し、遵守することに寄与するため、観光を振興・発展させることを目的としており、そのための諸活動を推進しているが、国際観光交流の促進等に資するため、我が国としてもUNWTOの活動を積極的に支援していく。
035	ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金	102,743	132,643		29,900	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (101,131) (102,769) (102,709) (102,409) (102,449) 101,131 102,769 102,709 102,409 102,449 (要求要旨) 世界観光機関(UNWTO)及びASEAN貿易投資観光促進センターが実施する観光交流促進や人材育成に資するセミナー活動を通じて、アジア太平洋地域等における観光交流の拡大を目指す。また、経済協力開発機構(OECD)の一つである観光委員会が実施する観光分野の評価手法や課題、教育・訓練の優良な取組の分析に資するプロジェクトを通じて加盟国の施策発展や施策策定能力の向上を目指す。
						1. 世界観光機関(UNWTO)拠出金 61,234(31,234) 期 間: 2020年4月~2021年3月 アジア太平洋センター経費 2. 経済協力開発機構(OECD)拠出金 20,000ユーロ (131) 126円 2,520(2,620) 期 間: 2020年1月~12月
						計 63,754(33,854)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9607 政府開発援助東 南アジア諸国連 合貿易投資観光 促進センター拠 出金	68,889	68,889	0	(政 K) A S E A N貿易投資観光促進センター拠出金 68,889(68,889) 義 務 拠 出：68,889千円 期 間：2020年4月～2021年3月 加 盟 国：インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、カンボジア ラオス、ミャンマー
040	観 光 連 絡 調 整 経 費	17,480	28,398	10,918	(要求要旨) 観光立国推進基本法(平成18年12月20日法律第117号)第8条に基づき、観光の状況及び政府が 観光に関して講じた(講じようとする)施策に関する報告書(観光白書)を作成する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	354	398	44	会議等出席旅費 398(354) 1人 1回 9地区 (33,444) @38,300円 345(301)
	95016-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費	17,126	28,000	10,874	1人 1回 1地区 (53,000) @52,600円 53(53) 1.印刷製本費 観光連絡調整事務経費 報告書等作成経費 6,736(6,736) 2.雑役務費 21,264(10,390) (1)観光連絡調整事務経費 観光白書S G M L化経費 467(467) (2)観光動向調査事務請負経費 観光白書テーマ章に係る調査分析のための経費 20,797(9,923) 計 28,000(17,126)
045	旅 行 業 法 等 実 施				(要 求 要 旨) 旅行業法に基づき、旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適 正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利 便の増進に資する。 国際観光ホテル整備法に基づき、登録ホテル等の施設や接遇等の宿泊サービスを確保することにより、 外客の利便の増進に資する。 住宅宿泊事業法に基づき、住宅宿泊仲介業を営む者の業務の適正な運営を確保することにより、宿泊者 の安全の確保及び利便の増進に資する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,820	2,067	247	検査及び監督等旅費 2,067(1,820) 1.旅行業法 1,083(1,081) (1)旅行業者等監査旅費 1人 14ヶ所 (48,600) @49,200円 689(689) (2)旅行業協会法定業務取扱支部監査旅費 1人 1ヶ所 (48,600) @49,200円 49(49)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						会議等出席旅費（前年度限りの経費）	0(6,363)
						外国旅費	
						会議等出席旅費（前年度限りの経費）	0(4,462)
						計	0(10,825)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	535	0		535	内国旅費	
						会議等出席旅費（前年度限りの経費）	0(535)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	184,585	0		184,585	雑役務費（前年度限りの経費）	0(184,585)
	020 国際観光旅客税財源観光振興費	44,221,297	0		44,221,297		
236	01-95 国際観光旅客税財源出入国管理業務に必要な経費						
	005 ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備						
	005 円滑な出入国に対する環境整備						
	95016-2123-09-1286 出入国管理業務庁費	7,062,941	0		7,062,941	1. 最新技術を活用した顔認証ゲート及びバイオカートの整備推進に必要な経費	0(3,946,649)
						(1) 顔認証ゲートの整備推進に必要な経費	0(3,225,077)
						イ 備品費	0(581,374)
						ロ 雑役務費	0(2,643,703)
						(2) バイオカートの整備推進に必要な経費	0(721,572)
						イ 備品費	0(610,806)
						ロ 雑役務費	0(110,766)
						2. 先進的で最高水準の技術を活用した個人識別情報システムの導入に必要な経費	0(2,554,956)
						(1) 借料及び損料	0(170,288)
						(2) 雑役務費	0(2,384,668)
						3. 地方自治体・空港会社が実施している空海港ターミナル拡張等の対応に必要な経費	0(103,741)
						(1) 備品費	0(3,620)
						(2) 消耗品費	0(131)
						(3) その他空港分	
						イ 備品費	0(0)
						ロ 消耗品費	0(0)
						ハ 雑役務費	0(0)
						(4) 成田空港施設拡張等に伴う出入国審査体制の整備	0(79,295)
						イ 第1次拡張分	
						(イ) 借料及び損料	0(39,759)
						(ロ) 雑役務費	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						□ 借料及び損料（追加分） 0(33,500) 八 雑役務費（据付調整費） 0(30,643) （ 9 ）那覇支局 0(66,368) イ 借料及び損料 0(34,896) □ 雑役務費（据付調整費） 0(31,472) （ 10 ）バイオメトリクスシステム据付調整費（雑役務費） 0(0) 5．日本人出国手続用顔認証ゲートの運用（コンシェルジュ委託（雑役務費）） 0(0) 6．訪日外国人旅行者が快適かつ安全・安心に旅行するために必要な経費 0(66,693) （ 1 ）備品費 0(41,560) （ 2 ）雑役務費（据付調整費） 0(25,133) 計 0(7,062,941)
237	05-95 国際観光旅客税財源輸出入貨物の通関及び開税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費					
	005 ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備					
	010 円滑な通関等の環境整備					
	95016-2123-09-2059 税関業務特別庁費	3,011,204	0		3,011,204	I．迅速通関対応経費 0(2,318,876) 1．税関申告電子化経費 電子申告ゲート（備品費） 0(2,068,605) 2．税関検査迅速化対応経費 0(250,271) （ 1 ）液体検査装置（備品費） 0(179,520) （ 2 ）携帯型蛍光X線分析計（備品費） 0(70,751) II．円滑な出入国に対する環境整備 デジタルサイネージ（備品費） 0(126,160) III．クルーズ船迅速通関対応経費 0(566,168) 1．税関検査迅速化対応経費 0(412,566) （ 1 ）ボディスキャナー（備品費） 0(203,704) （ 2 ）液体検査装置（備品費） 0(37,400) （ 3 ）携帯型蛍光X線分析計（備品費） 0(18,619) （ 4 ）上陸許可リーダー 0(152,843) 備品費 0(103,013) 雑役務費 0(49,830) 2．移動式官署車の整備（備品費） 0(153,602) （ 1 ）移動式官署車（付属機器） 0(38,909) （ 2 ）ゲート型金属探知装置 0(13,860)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 液体検査装置 0(67,320)
						(4) 携帯型蛍光X線分析計 0(33,513)
						前年度限りの経費(備品費) 0(0)
						前年度限りの経費(雑役務費) 0(0)
						計 0(3,011,204)
238	10-95 国際観光旅客税財源文化資源の活用に必要な経費					
	010 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上	10,000,000	0		10,000,000	
	030 日本博を契機とした観光コンテンツの拡充	3,466,152	0		3,466,152	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,867	0		2,867	1.総合大型・分野別プロジェクト 0(343)
						(1) 審査選考委員会出席謝金 0(98)
						(2) 審査選考委員会書面審査謝金 0(245)
						2.イノベーション型 0(2,524)
						(1) 審査選考委員会出席謝金 0(392)
						(2) 審査選考委員会書面審査謝金 0(1,838)
						(3) 企画委員会出席謝金 0(98)
						(4) セミナー出席謝金 0(196)
						計 0(2,867)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	664	0		664	イノベーション型 0(664)
						(1) 執行状況・事業実態調査 0(474)
						(2) セミナー出席旅費 0(190)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,283	0		2,283	イノベーション型 0(2,283)
						(1) 審査選考委員会出席旅費 0(467)
						(2) 企画委員会出席旅費 0(156)
						(3) 事業実態調査旅費 0(996)
						(4) セミナー出席旅費 0(664)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費	6,998	0		6,998	1.総合大型・分野別プロジェクト 0(5,213)
						(1) 会議費 0(1)
						(2) 消耗品費 0(4,800)
						(3) 通信運搬費 0(412)
						2.イノベーション型 0(1,785)
						(1) 会議費 0(3)
						(2) 消耗品費 0(1,340)
						(3) 印刷製本費 0(36)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)通信運搬費 0(406)
						計 0(6,998)
95016-2125-14-0350	文化資源活用委 託費	1,828,340	0		1,828,340	1.総合大型プロジェクト 0(540,722)
						2.総合大型プロジェクト 0(181,394)
						3.総合大型プロジェクト 0(186,301)
						4.総合大型プロジェクト 0(90,820)
						5.総合大型プロジェクト 0(52,989)
						6.分野別プロジェクト 0(742,000)
						7.事業管理委託業務等(イノベーション型) 0(34,114)
						計 0(1,828,340)
95063-2405-16-5070	文化資源活用事 業費補助金	1,625,000	0		1,625,000	イノベーション型 0(1,625,000)
035	LivingHisto ry(生きた歴史体感プ ログラム)事業	3,473,848	0		3,473,848	
05	(1)LivingHi story(生きた歴史 体感プログラム)促進事 業	1,012,000	0		1,012,000	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	231	0		231	審査委員会謝金 0(231)
						(1)審査委員会出席謝金 0(140)
						(2)書類事前審査謝金 0(91)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	949	0		949	実態調査旅費 0(949)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	876	0		876	審査委員会出席旅費 0(366)
						実態調査旅費 0(510)
						計 0(876)
95016-2123-09-4320	文化資源活用庁 費	1,949	0		1,949	1.審査委員会会議費 0(2)
						2.印刷製本費 0(1,815)
						3.消耗品費 0(132)
						計 0(1,949)
95016-2125-14-0350	文化資源活用委 託費	27,995	0		27,995	Living History(生きた歴史体感プログラム)事務委 託費 0(27,995)
95063-2405-16-5070	文化資源活用事 業費補助金	980,000	0		980,000	Living History(生きた歴史体感プログラム)事業委 託 0(980,000)
10	(2)観光拠点整備事業	2,461,848	0		2,461,848	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,100	0		1,100	1.審査謝金 0(140)
						2.現地調査謝金 0(960)
						計 0(1,100)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,225	0		1,225	現地調査旅費 0(1,225)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,608	0		1,608	1.審査委員旅費 0(383)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						2.現地調査旅費	0(1,225)
						計	0(1,608)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費	757	0		757	1.消耗品費	0(495)
						2.通信運搬費	0(261)
						3.会議費	0(1)
						計	0(757)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費	7,958	0		7,958	事業運営経費	0(7,958)
	95063-2405-16-5070 文化資源活用事業費補助金	2,449,200	0		2,449,200	観光拠点整備事業	0(2,449,200)
040	日本文化の魅力発信事業	2,060,000	0		2,060,000			
10	(1)先端技術を活用した日本文化の魅力発信	293,680	0		293,680			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	336	0		336	事業審査会議出席謝金	0(336)
						(1)空港における日本文化の展示委託	0(168)
						(2)文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信支援	0(168)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,820	0		2,820	調査旅費	0(2,820)
						(1)空港における日本文化の展示委託	0(1,080)
						(2)文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信支援	0(1,080)
						(3)募集説明会出席旅費	0(660)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	850	0		850	委託事業審査会議出席旅費	0(850)
						(1)空港における日本文化の展示委託	0(425)
						(2)文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信支援	0(425)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費	2,441	0		2,441	1.空港における日本文化の展示委託	0(184)
						(1)会議費	0(2)
						(2)会場借料	0(13)
						(3)消耗品	0(169)
						2.文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信支援	0(585)
						(1)会議費	0(2)
						(2)会場借料	0(13)
						(3)消耗品	0(570)
						3.審査書類等保管庫借上げ		
						借料及び損料	0(1,672)
						計	0(2,441)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費	190,933	0		190,933	1.空港における日本文化の魅力発信展示委託		
						空港での先端技術を駆使した日本文化の発信	0(181,288)
						2.審査・事業管理委託	0(9,645)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							計	0(190,933)
	95063-2405-16-5070 文化資源活用事業費補助金	96,300	0			96,300	文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信支援	0(96,300)
15	(2) 空港におけるメディア芸術等の日本文化発信	766,465	0			766,465			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	70	0			70	審査謝金		
							企画審査委員	0(70)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,093	0			1,093	現地調査等旅費		
							実態調査旅費	0(1,093)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	417	0			417	1. 会議等出席旅費		
							会議出席旅費	0(22)
							2. 現地調査等旅費		
							活動調査旅費	0(395)
							計	0(417)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費	5	0			5	1. 会議費	0(1)
							2. 会場借料	0(4)
							計	0(5)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費	764,880	0			764,880	1. 事務局運営費	0(86,400)
							2. 作品制作展示事業	0(185,760)
							3. 体感型魅力発信事業	0(91,800)
							4. 地域作品展示事業	0(265,356)
							5. 空港等使用料	0(135,564)
							計	0(764,880)
20	(3) 文化遺産・観光コンテンツバンク構想の推進	199,855	0			199,855			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	420	0			420	委託事業審査会議出席謝金	0(420)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,087	0			2,087	調査旅費	0(2,087)
							実態調査旅費	0(357)
							権利許諾調整旅費	0(1,730)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	733	0			733	委託事業審査会議出席旅費	0(733)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費	39,528	0			39,528	1. 会議費	0(5)
							2. 会場借料	0(32)
							3. 消耗品	0(164)
							4. コンテンツデジタル化	0(38,443)
							5. データ編集・掲載	0(884)
							計	0(39,528)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委 託費	157,087	0		157,087	(1)「文化遺産・観光コンテンツバンク」構築委託事業 (2)運用ルール等検討委託事業 (3)コンテンツ収集掲載委託事業 (4)国指定文化財コンテンツの権利許諾委託事業 (5)英語解説文作成業務委託事業 計	0(0(0(0(0(0(157,087)	74,663) 14,232) 30,588) 17,850) 19,754) 157,087)
	25 (4)LH・日本博プロ モーション事業							
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委 託費	800,000	0		800,000			
	045 文化財多言語解説整備事 業	1,000,000	0		1,000,000			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	70	0		70	委託事業審査会議出席謝金	0(70)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,985	0		1,985	調査旅費 実態調査旅費 募集説明会出席旅費	0(0(0(1,985) 1,418) 567)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	182	0		182	委託事業審査会議出席旅費	0(182)	
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁 費	165	0		165	1.会議費 2.会場借料 3.消耗品 計	0(0(0(0(1) 6) 158) 165)	
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委 託費	67,598	0		67,598	委託事業 審査・事業管理委託事業	0(67,598)	
	95063-2405-16-5070 文化資源活用事 業費補助金	930,000	0		930,000			
239	15-95 国際観光旅客税財源観光 振興に必要な経費	19,067,152	0		19,067,152			
	005 ストレスフリーで快適に 旅行できる環境の整備	12,301,000	0		12,301,000			
	015 公共交通利用環境の革新 等							
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費 補助金	5,500,000	0		5,500,000	観光振興事業	0(5,500,000)	
	020 F A S T T R A V E L の 推進	3,500,000	0		3,500,000			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,750	0		1,750	検査及び監督等旅費	0(1,750)	
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費 補助金	3,498,250	0		3,498,250	1.旅客手続きの円滑化 2.空港内外の旅客動線高度化 計	0(0(0(2,717,990) 780,260) 3,498,250)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
025	I C T等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上	3,050,000	0		3,050,000		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,389	0		6,389	地方ブロック別の旅行環境整備に係る課題解決のための検討会等 1. 会議等出席旅費 地方ブロック戦略会議出席旅費 2. 現地調査等旅費 観光振興事業費補助金検査等	0(0(0(0(6,389) 1,373) 5,016)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	686	0		686	地方ブロック別の旅行環境整備に係る課題解決のための検討会講師に対する旅費 現地調査等旅費	0(0(686)
95016-2123-09-2143	観光振興調査費	0	0		0	前年度限りの経費	0(0)
95063-2405-16-5090	観光振興事業費補助金	3,042,925	0		3,042,925	観光振興事業	0(3,042,925)
030	旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保						
95016-2123-09-2143	観光振興調査費	251,000	0		251,000	雑役務費 (1) プラットフォームを通じた旅行者のさらなる安全性の確保事業 (2) 旅行安全情報等に関する情報プラットフォームの保守・運用 (3) 旅行安全情報等に関する情報プラットフォーム構築事業	0(0(0(0(251,000) 160,167) 90,833) 0)
007	我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化						
010	地域の観光資源を活用したプロモーション事業	869,985	0		869,985		
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	392	0		392	1. 地域の観光資源を活用したプロモーション事業に係る有識者からの意見聴取 講演等謝金 有識者 2. マーケティング戦略分析 会議出席謝金 マーケティング戦略本部委員 計	0(0(0(0(0(0(392)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	39,339	0		39,339	1. 内国旅費 会議等出席旅費 (1) 関係者等共同会議 (2) 本省との連絡旅費 (3) 管内連絡旅費 (4) 管内連絡旅費	0(0(0(0(0(0(12,243) 2,283) 2,378) 3,568) 1,784)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(5) 訪日旅行促進事業実施のための旅費	0(2,230)
						2. 外国旅費	
						会議等出席旅費	
						旅行博等	0(27,096)
						計	0(39,339)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	393	0		393	内国旅費	
						会議等出席旅費	
						地域の観光資源を活用したプロモーション事業に係る有識者からの意見聴取	0(393)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	829,861	0		829,861	地域の観光資源を活用したプロモーション事業	
						雑役務費	0(829,861)
	010 地域固有の文化、自然等 を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上	5,896,167	0		5,896,167		
	005 地域観光資源の多言語解説整備支援事業	1,000,000	0		1,000,000		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	432	0		432	会議等出席謝金	
						分かりやすい多言語解説整備推進委員会	0(432)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,302	0		2,302	1. 会議等出席旅費	
						地域協議会旅費	0(1,151)
						2. 現地調査等旅費	
						現地調査旅費	0(1,151)
						計	0(2,302)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,924	0		2,924	1. 会議等出席旅費	0(1,714)
						(1) 分かりやすい多言語解説整備推進委員会旅費	0(504)
						(2) 地域協議会旅費	0(1,210)
						2. 現地調査等旅費	
						現地調査旅費	0(1,210)
						計	0(2,924)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	994,342	0		994,342	雑役務費	
						多言語解説整備支援事業	0(994,342)
	010 インバウンドの地方展開 に向けたインフラの観光資源化	500,000	0		500,000		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	117	0		117	会議等出席謝金	
						インフラツーリズム有識者懇談会	0(117)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	716	0		716	現地調査等出席旅費	
						インフラツーリズム有識者懇談会	0(716)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		143	0		143	会議等出席旅費 インフラツーリズム有識者懇談会 0(143)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		499,024	0		499,024	雑役務費 インフラツーリズムの海外に向けた情報発信及び受入環境整備 0(499,024) (1) インフラツーリズムポータルサイト等の多言語化 0(38,880) (2) 海外に向けたインフラツーリズム情報発信 0(28,080) (3) インバウンド向けツアー設定 0(62,064) (4) インバウンド向けインフラツーリズムのための環境整備 0(370,000)
015	最先端観光コンテンツ インキュベーター事業		1,300,000	0		1,300,000	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,351	0		1,351	会議等出席謝金 0(1,351) (1) 観光コンテンツ拡充推進会議謝金 0(458) (2) 個別分野協議会謝金(3分野) 0(893) (3) 前年度限りの経費 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		2,295	0		2,295	現地調査等旅費 (1) 現地調査、意見交換会旅費 0(2,295) (2) 前年度限りの経費 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		5,938	0		5,938	1. 会議等出席旅費 0(1,569) (1) 観光コンテンツ拡充推進会議旅費 0(508) (2) 個別分野協議会旅費(3分野) 0(1,061) (3) 前年度限りの経費 0(0) 2. 現地調査等旅費 現地調査、意見交換会旅費 0(4,369) 計 0(5,938)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		1,290,416	0		1,290,416	雑役務費 最先端観光コンテンツ インキュベーター事業 0(1,290,416)
020	地域の観光戦略推進の核 となるDMOの改革		2,296,167	0		2,296,167	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		2,041	0		2,041	会議等出席謝金 0(2,041) 訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業 0(1,728) 世界水準のDMO形成促進事業 0(313)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		11,060	0		11,060	1. 会議等出席旅費 訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業 本省調整旅費 0(2,319) 2. 現地調査等旅費 0(6,620) 世界水準のDMO形成促進事業 現地調査及び意見交換会旅費 0(3,043)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業 現地調査及び意見交換会旅費 0(3,577)
						3. 検査及び監督等旅費 海外先進地視察旅費 0(2,121)
						計 0(11,060)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	8,812	0		8,812	1. 会議等出席旅費 0(2,192)
						訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業 0(1,356)
						世界水準のDMO形成促進事業 0(836)
						2. 現地調査等旅費 0(6,620)
						訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業 現地調査及び意見交換会旅費 0(3,577)
						世界水準のDMO形成促進事業 現地調査及び意見交換会旅費 0(3,043)
						計 0(8,812)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	1,206,006	0		1,206,006	雑役務費 訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業 0(1,206,006)
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費補助金	1,068,248	0		1,068,248	世界水準のDMO形成促進事業 0(1,068,248)
	025 クルーズ旅客等の満足度向上・消費拡大促進事業	800,000	0		800,000	
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	300,000	0		300,000	水上交通等を活用した観光資源のインバウンド対応 0(300,000)
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費補助金	500,000	0		500,000	水上交通等を活用した観光資源のインバウンド対応 0(500,000)
240	20-95 国際観光旅客税財源国立公園等資源の整備に必要な経費					
	010 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上	5,080,000	0		5,080,000	
	050 利用拠点の滞在環境の上質化	1,704,302	0		1,704,302	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,199	0		2,199	利用拠点の滞在環境の上質化 0(2,199)
	95016-2123-09-4400 国立公園等資源整備庁費	1,262,103	0		1,262,103	利用拠点の滞在環境の上質化 0(1,262,103)
						(1) 消耗品費 0(981)
						(2) 借料及び損料 0(872)
						(3) 雑役務費 0(1,260,212)
						(4) 燃料費 0(38)
	95016-2123-09-4405 国立公園等資源整備調査費	30,000	0		30,000	国立公園内利用動線の魅力創出事業 0(30,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2815-16-5100	国立公園等資源整備事業費補助金	410,000	0		410,000	利用拠点の滞在環境の上質化 0(410,000)
055	多言語解説の整備・充実	996,911	0		996,911	
95016-2122-08-2010	職員旅費	911	0		911	国立公園多言語解説等整備事業 地方自治体による多言語解説案内板等整備の現地確認 0(911)
95016-2123-09-4405	国立公園等資源整備調査費	630,000	0		630,000	国立公園多言語解説等整備事業 0(630,000)
						(1) モバイル媒体と連携したICT技術による多様な多言語解説等整備 国立公園内の多言語解説媒体整備 0(210,000) 満喫プロジェクト対象8国立公園 0(80,000) その他国立公園 0(130,000)
						(2) 国立公園内の多言語解説案内板等の整備 満喫プロジェクト対象8国立公園 0(160,000) その他国立公園 0(260,000)
						(3) モバイル通信環境整備 (前年度限り) 0(0)
95063-2815-16-5100	国立公園等資源整備事業費補助金	366,000	0		366,000	国立公園多言語解説等整備事業 0(366,000)
060	ビジターセンターのインバウンド対応機能強化	229,900	0		229,900	
95016-2123-09-4400	国立公園等資源整備庁費	50,600	0		50,600	ビジターセンターのインバウンド対応機能強化 ツアーデスクでの情報提供等に必要環境整備 0(50,600)
95016-2123-09-4405	国立公園等資源整備調査費	179,300	0		179,300	ビジターセンターのインバウンド対応機能強化事業 0(179,300)
						(1) ツアーデスクでのアクティビティ等情報提供・予約システム開発 0(27,500)
						(2) ツアーデスクでのアクティビティ情報等の提供機能充実 0(151,800)
065	野生動物観光のコンテンツづくり推進事業	658,196	0		658,196	
95016-2122-08-2010	職員旅費	6,795	0		6,795	1. 野生動物観光支援事業現地確認等旅費 現地確認旅費 0(2,124)
						2. コンテンツづくり推進事業現地確認等旅費 現地確認旅費 0(4,671)
						検討会出席旅費 0(2,710)
						計 0(1,961)
						計 0(6,795)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,701	0		3,701	野生動物観光のコンテンツづくり推進事業 現地確認旅費 0(923)
						検討会出席旅費 0(2,778)
95016-2123-09-4400	国立公園等資源整備庁費	1,700	0		1,700	野生動物観光のコンテンツづくり推進事業 0(1,700)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-4405 国立公園等資源整備調査費	396,000	0		396,000	野生動物観光のコンテンツづくり推進事業 (1) コンテンツ制作費 (2) システム制作費 (3) 設備導入費	0(0(0(0(396,000) 132,000) 154,000) 110,000)	
	95063-2815-16-5100 国立公園等資源整備事業費補助金	250,000	0		250,000	野生動物観光のコンテンツづくり推進事業	0(250,000)	
070	国立公園をより楽しむ自然体験型コンテンツの充実・提供	500,735	0		500,735			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,344	0		1,344	VR等を活用した疑似体験プログラムの導入	0(1,344)	
	95016-2123-09-4400 国立公園等資源整備庁費	9,891	0		9,891	VR等を活用した疑似体験プログラムの導入 (1) 備品費 (2) 消耗品費 (3) 借料及び損料 (4) 雑役務費 (5) 燃料費	0(0(0(0(0(9,891) 2,616) 2,616) 1,744) 2,616) 299)	
	95016-2123-09-4405 国立公園等資源整備調査費	387,200	0		387,200	VR等を活用した疑似体験プログラムの導入 (1) コンテンツ制作費 (2) システム制作費 (3) 設備導入費	0(0(0(0(387,200) 132,000) 154,000) 101,200)	
	95063-2815-16-5100 国立公園等資源整備事業費補助金	102,300	0		102,300	VR等を活用した疑似体験プログラムの導入	0(102,300)	
075	予約まで一気通貫で可能な国立公園一括情報サイトの構築事業							
	95016-2123-09-4405 国立公園等資源整備調査費	439,956	0		439,956	予約まで一気通貫で可能な国立公園一括情報サイトの構築事業 (1) 国立公園一括情報サイトコンテンツの作成・構築 (2) デジタル広告配信等を活用したマーケティング (3) デジタルメディアを活用したサイト誘導プロモーション	0(0(0(0(439,956) 77,000) 110,000) 252,956)	
080	新宿御苑における国立公園の情報発信強化							
	95016-2123-09-4405 国立公園等資源整備調査費	550,000	0		550,000	新宿御苑における国立公園の情報発信強化事業 (1) 国立公園に関する展示設備の設置 (2) 案内カウンター機能整備 (3) 体験型プロモーションの実施	0(0(0(0(550,000) 300,000) 100,000) 150,000)	
030	国際観光旅客税財源観光振興推進費							
241	01-95 国際観光旅客税財源観光振興の推進に必要な経費							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-99-4200 (国際観光旅客 税財源観光振興 推進費)		0	52,000,000		52,000,000	
242	197 独立行政法人国際観光振 興機構運営費						
	05-95 独立行政法人国際観光振 興機構運営費交付金に必 要な経費						
	95062-2305-16-8149 独立行政法人国 際観光振興機構 一般勘定運営費 交付金	9,048,634		6,175,094		2,873,540	(要求要旨) 国際観光を通じ、諸外国との相互理解の増進を図るため、独立行政法人国際観光振興機構の行う海外観 光宣伝事業の実施に要する費用に必要な経費である。 (根拠法令) 「独立行政法人通則法」(平成11年法律第103号) (交付先) 独立行政法人国際観光振興機構
243	200 国際観光旅客税財源独立 行政法人国際観光振興機 構運営費						
	05-95 国際観光旅客税財源独立 行政法人国際観光振興機 構運営費交付金に必要な 経費						
	005 我が国の多様な魅力に関 する情報の入手の容易化						
	95062-2305-16-8166 独立行政法人国 際観光振興機構 国際観光旅客税 財源勘定運営費 交付金	4,278,703		0		4,278,703	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
100 気 象 庁		60,764,625	56,213,803	4,550,822	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> <th>2 8 年度</th> <th>2 9 年度</th> <th>3 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(64,931,788) (58,482,853</td> <td>(58,878,227) (58,692,370</td> <td>(58,926,538) (58,728,403</td> <td>(57,364,337) (57,405,132</td> <td>(59,843,165) (56,803,328</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>59,286,495</td> <td>62,055,291</td> <td>60,303,598</td> <td>54,847,728</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>6,584,966</td> <td>2,311,452</td> <td>17,539</td> <td>1,687,990</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>836,940</td> <td>1,096,450</td> <td>916,853</td> <td>846,158</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	予 算 額	(64,931,788) (58,482,853	(58,878,227) (58,692,370	(58,926,538) (58,728,403	(57,364,337) (57,405,132	(59,843,165) (56,803,328	決 算 額	59,286,495	62,055,291	60,303,598	54,847,728		翌年度繰越額	6,584,966	2,311,452	17,539	1,687,990		不 用 額	836,940	1,096,450	916,853	846,158	
	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度																														
予 算 額	(64,931,788) (58,482,853	(58,878,227) (58,692,370	(58,926,538) (58,728,403	(57,364,337) (57,405,132	(59,843,165) (56,803,328																														
決 算 額	59,286,495	62,055,291	60,303,598	54,847,728																															
翌年度繰越額	6,584,966	2,311,452	17,539	1,687,990																															
不 用 額	836,940	1,096,450	916,853	846,158																															
010 気 象 官 署 共 通 費		36,536,357	38,548,483	2,012,126																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
						予 算 額 (35,369,133) (35,393,037)	(35,314,262) (35,642,330)	(35,860,911) (36,110,311)	(35,865,761) (36,387,384)	(35,598,093) (36,148,218)	
						決 算 額 34,782,029	34,884,856	35,224,544	35,293,273	34,985,790	
						翌年度繰越額 0	0	12,188	0	0	
						不 用 額 587,104	429,406	624,179	584,676	612,303	
						区 分	30 年 度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
						職 員 旅 費	60,942	0	60,942	56,595	4,347
						赴 任 旅 費	169,033	0	169,033	148,398	20,635
						委 員 等 旅 費	447	0	447	91	356
						庁 費	1,099,277	0	1,099,277	1,095,054	4,223
						校 費	78,751	0	78,751	77,782	969
						国会図書館支部庁費	1,832	0	1,832	1,828	4
						通 信 専 用 料	47	0	47	43	4
						電子計算機借料	6,705	0	6,705	6,705	0
						土地建物借料	11,625	0	11,625	8,303	3,322
						各 所 修 繕	90,929	0	90,929	90,598	331
						公共施設等維持管理運営費	12,104	0	12,104	12,034	70
						自動車重量税	1,820	0	1,820	1,251	569
244	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	36,407,723	38,410,603		2,002,880	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
						予 算 額 (35,240,296) (35,264,200)	(35,185,454) (35,513,522)	(35,733,464) (35,982,864)	(35,738,411) (36,260,034)	(35,470,719) (36,020,844)	
						決 算 額 34,659,198	34,765,000	35,101,820	35,172,010	34,864,539	
						翌年度繰越額 0	0	12,188	0	0	
						不 用 額 581,098	420,454	619,456	578,589	606,180	
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	34,470,407	34,418,878		51,529						
	95191-2111-02-0000 職員基本給	20,038,341	19,964,103		74,238						
	02-0100 職員俸給	17,374,353	17,310,821		63,532						
	02-0200 扶養手当	539,208	536,241		2,967						
	02-0300 地域手当	2,124,780	2,117,041		7,739						
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	10,663,136	10,686,719		23,583						
	03-0100 管理職手当	438,084	438,084		0						
	03-0300 通勤手当	555,394	555,394		0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当	79,923	74,343		5,580	
	03-0500 特地勤務手当	75,331	75,054		277	
	03-0600 宿日直手当	15,519	40,668		25,149	
	03-0700 期 末 手 当	4,721,205	4,724,368		3,163	
	03-0800 勤 勉 手 当	3,447,755	3,449,738		1,983	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	45,584	45,584		0	
	03-1100 住 居 手 当	381,464	381,464		0	
	03-1200 単身赴任手当	339,864	339,864		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	14,037	14,037		0	
	03-1700 広域異動手当	232,222	231,367		855	
	03-1900 本府省業務調 整手当	316,754	316,754		0	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	3,493,379	3,480,515		12,864	
	95191-2111-05-1200 休 職 者 給 与	94,047	94,047		0	
	95191-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与	36,911	46,629		9,718	
	95191-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	144,593	146,865		2,272	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	142,897	145,169		2,272	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,696	1,696		0	
006	定員合理化に伴う経費					
001	人 件 費	0	261,472		261,472	
	95191-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	162,471		162,471	
	02-0100 職 員 俸 給	0	143,146		143,146	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当	0	19,325		19,325	
	95191-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	66,539		66,539	
	03-0300 通 勤 手 当	0	6,200		6,200	
	03-0500 特地勤務手当	0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当	0	35,203		35,203	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	25,050		25,050	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	86		86	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	0	32,462		32,462	
011	増員要求に伴う経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 人 件 費		0	257,378		257,378	
	95191-2111-02-0000 職員基本給		0	175,395		175,395	
	02-0100 職員俸給		0	150,818		150,818	
	02-0200 扶養手当		0	8,604		8,604	
	02-0300 地域手当		0	15,973		15,973	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	55,942		55,942	
	03-0300 通勤手当		0	5,500		5,500	
	03-0700 期末手当		0	25,809		25,809	
	03-0800 勤勉手当		0	18,366		18,366	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,065		1,065	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	5,202		5,202	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	26,041		26,041	
	95191-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	016 振替要求に伴う経費						
	001 人 件 費		0	3,962		3,962	
	01 自立的再配置に伴う増		0	239,398		239,398	
	95191-2111-02-0000 職員基本給		0	159,959		159,959	
	02-0100 職員俸給		0	129,294		129,294	
	02-0200 扶養手当		0	10,956		10,956	
	02-0300 地域手当		0	19,709		19,709	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	48,057		48,057	
	03-0300 通勤手当		0	4,200		4,200	
	03-0700 期末手当		0	24,157		24,157	
	03-0800 勤勉手当		0	17,187		17,187	
	03-1000 寒冷地手当		0	117		117	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	2,396		2,396	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	31,382		31,382	
	06 業務改革に伴う減		0	246,676		246,676	
	95191-2111-02-0000 職員基本給		0	154,317		154,317	
	02-0100 職員俸給		0	138,766		138,766	
	02-0200 扶養手当		0	8,094		8,094	
	02-0300 地域手当		0	7,457		7,457	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	0	64,396		64,396	
	03-0300 通勤手当	0	3,300		3,300	
	03-0700 期末手当	0	35,696		35,696	
	03-0800 勤勉手当	0	25,400		25,400	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	0		0	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	0	27,963		27,963	
11	その他	0	3,316		3,316	
	95191-2111-02-0000 職員基本給	0	932		932	
	02-0100 職員俸給	0	2		2	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	930		930	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	0	984		984	
	03-0700 期末手当	0	206		206	
	03-0800 勤勉手当	0	147		147	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	631		631	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,400		1,400	
021	一般行政共通経費	1,868,895	2,210,637		341,742	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」に定める気象庁所掌事務のうち気象研究所所掌事務を除く一般事務 処理に必要な経費である。 (要 求 額 内 訳) 1 非常勤職員手当 16,402 (16,357) 2 児童手当 180,430 (187,045) 3 職員研修講師謝金ほか 3,427 (3,427) 4 職員旅費 23,764 (23,736) 5 赴任旅費 168,467 (168,607) 6 普通庁費 207,302 (206,094) 7 入札監視委員会経費 268 (267) 8 政策評価経費 5,540 (5,503) 9 一般事務処理費 249,643 (275,639) 10 国会テレビ中継受信経費 2,495 (2,472) 11 光熱水料 183,154 (181,487) 12 自動車借上料 16,820 (16,668) 13 自動車損害賠償責任保険料 1,679 (1,757)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							14 社会保険料 47,863 (47,259)
							15 庁舎等維持管理費 890,531 (523,925)
							16 資格審査インターネット一元受付業務 9,031 (1,533)
							17 下水道事業者受益者負担金 120 (122)
							18 自動車維持費 2,032 (1,759)
							19 燃料費 42,097 (41,718)
							20 職員厚生経費 49,620 (49,153)
							21 国会図書館支部庁費 1,866 (1,850)
							22 土地建物借料 11,625 (11,625)
							23 各所修繕 87,885 (92,410)
							24 自動車重量税 2,014 (1,983)
							25 国有資産所在市町村交付金 5,310 (5,247)
							26 交際費 252 (252)
							27 賠償償還及払戻金 1,000 (1,000)
							計 2,210,637 (1,868,895)
	001 一般行政共通経費	836,731	840,420			3,689	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	16,527	16,593			66	会議等出席旅費 16,593(16,527)
	95191-2123-09-1010 庁費	820,204	823,827			3,623	1. 備品費 46,161(45,916)
							2. 消耗品費 104,089(103,536)
							3. 被服費 840(836)
							4. 印刷製本費 11,454(11,393)
							5. 通信運搬費 42,707(42,388)
							6. 光熱水料 183,154(181,487)
							(1) 電気料 119,504(118,417)
							(2) 水道料 56,207(55,696)
							(イ) 上水道 34,598(34,284)
							(ロ) 下水道 21,609(21,412)
							(3) ガス料 7,443(7,374)
							7. 借料及び損料 880(872)
							8. 会議費 366(364)
							9. 雑役務費 342,459(342,541)
							10. 燃料費 42,097(41,718)
							(1) 灯油 14,761(14,628)
							(2) A重油 26,864(26,622)
							(3) 軽油 432(428)
							(4) 潤滑油 40(40)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
006 業 務 管 理 費	1,032,164	1,370,217	338,053		<p>11. 職員厚生経費 49,620(49,153)</p> <p>計 823,827(820,204)</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)職員旅費、及び(目)庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 熊本地方合同庁舎施設維持管理運営</p> <p>(1) 平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>20~30年度 元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用官庁 施設維持管理運営</td> <td>258,895 (102,504) [12,020] 144,371</td> <td>98,143</td> <td>11,557</td> <td>11,557</td> <td>11,557</td> <td>11,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(2) 平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26~30年度 元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税の引上げに伴 う民間資金等活用官 庁施設維持管理運営 (平成20年度)に係る 限度額の増額</td> <td>3,033 (57) [8] 2,968</td> <td>1,644</td> <td>331</td> <td>331</td> <td>331</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 []内は、選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(3) 平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29~30年度 元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額</td> <td>573</td> <td>192</td> <td>96</td> <td>95</td> <td>95</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(4) 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度 元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額</td> <td>597</td> <td>120</td> <td>119</td> <td>119</td> <td>119</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			20~30年度 元年度	2年度	3年度	4年度	民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	258,895 (102,504) [12,020] 144,371	98,143	11,557	11,557	11,557	11,557	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			26~30年度 元年度	2年度	3年度	4年度	消費税の引上げに伴 う民間資金等活用官 庁施設維持管理運営 (平成20年度)に係る 限度額の増額	3,033 (57) [8] 2,968	1,644	331	331	331	331	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			29~30年度 元年度	2年度	3年度	4年度	物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額	573	192	96	95	95	95	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			30年度 元年度	2年度	3年度	4年度	物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額	597	120	119	119	119	120
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																									
		20~30年度 元年度	2年度	3年度	4年度																																																																								
民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	258,895 (102,504) [12,020] 144,371	98,143	11,557	11,557	11,557	11,557																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																									
		26~30年度 元年度	2年度	3年度	4年度																																																																								
消費税の引上げに伴 う民間資金等活用官 庁施設維持管理運営 (平成20年度)に係る 限度額の増額	3,033 (57) [8] 2,968	1,644	331	331	331	331																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																									
		29~30年度 元年度	2年度	3年度	4年度																																																																								
物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額	573	192	96	95	95	95																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																									
		30年度 元年度	2年度	3年度	4年度																																																																								
物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額	597	120	119	119	119	120																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																									
					<p>(5)令和元年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>支 出 額 元年度</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額</td> <td>1,511</td> <td>293</td> <td>406</td> <td>406</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(6)令和2年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物価変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額</td> <td>501</td> <td>167</td> <td>167</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105</p> <p>2. 気象庁虎ノ門庁舎維持管理運営</p> <p>(1)平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>21～30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5～11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用官庁施設維持管理運営</td> <td>3,579,797 (332,549) [498,294] 2,748,954</td> <td>0</td> <td>22,718</td> <td>272,624</td> <td>272,624</td> <td>272,624</td> <td>1,908,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び要しないこととなる見込額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(2)平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>26～30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5～11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額</td> <td>78,539 (78,539) 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(3)平成28年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>28～30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5～11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕様の變更に伴う民間資金</td> <td>901,815</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額 元年度	支 出 予 定 額						2年度	3年度	4年度	消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,511	293	406	406	406	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額					2年度	3年度	4年度	物価変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	501	167	167	167	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額						21～30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5～11年度	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	3,579,797 (332,549) [498,294] 2,748,954	0	22,718	272,624	272,624	272,624	1,908,364	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額						26～30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5～11年度	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	78,539 (78,539) 0	0	0	0	0	0	0	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額						28～30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5～11年度	仕様の變更に伴う民間資金	901,815						
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額 元年度	支 出 予 定 額																																																																																																											
			2年度	3年度	4年度																																																																																																									
消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,511	293	406	406	406																																																																																																									
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																																																																																																												
		2年度	3年度	4年度																																																																																																										
物価変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	501	167	167	167																																																																																																										
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																										
		21～30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5～11年度																																																																																																							
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	3,579,797 (332,549) [498,294] 2,748,954	0	22,718	272,624	272,624	272,624	1,908,364																																																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																										
		26～30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5～11年度																																																																																																							
消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	78,539 (78,539) 0	0	0	0	0	0	0																																																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																										
		28～30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5～11年度																																																																																																							
仕様の變更に伴う民間資金	901,815																																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額 (15,638) 0 10,060 87,612 87,612 87,612 613,281 886,177 ()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費 (4)令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6~11年度 物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 145,743 1,343 14,440 14,440 14,440 14,440 86,640 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費 (5)令和2年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7~11年度 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 4,860 486 486 486 486 486 2,430 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費 3.複写機借入れ 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 事務機器借入れ等(複写機) 73,863 8,207 16,414 16,414 16,414 16,414 (15,727) (1,747) (3,495) (3,495) (3,495) (3,495) 58,136 6,460 12,919 12,919 12,919 支出予定科目 95191-2123-09-4211 電子計算機借料 5年度継続契約予定額 6,460 医 員 本庁分等 16,402(16,357) 1.会議等出席謝金 500(500) (1)入札監視委員謝金 203(203) (イ)会長 1人 4回 @18,400円 74(74)
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	16,357	16,402	45	
	95089-2111-05-2100 児童手当	187,045	180,430	6,615	
	95191-2129-06-0110 諸謝金	3,427	3,427	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)委員 2人 4回 @16,100円	129(129)
							(2)政策評価委員等謝金	297(297)
							(イ)会長 1人 3回 @18,400円	55(55)
							(口)委員 5人 3回 @16,100円	242(242)
							2.講演等謝金	583(583)
							(1)職員研修講師謝金 2H 7回 @7,000円	98(98)
							(2)障害者雇用専門家講演謝金 1H 49回 @9,700円	485(485)
							3.作業協力等謝金	2,344(2,344)
							(1)公平審理弁護士謝金 5件 @354,140円	1,771(1,771)
							(2)障害者雇用専門アドバイザー相談料 58件 @9,700円	573(573)
							計	3,427(3,427)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	7,209	7,171			38	会議等出席旅費	7,171(7,209)
	95191-2122-08-3010 赴任旅費	168,607	168,467			140		168,467(168,607)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	455	456			1	会議等出席旅費	456(455)
							1.入札監視委員旅費 4回 (45,131) @46,211円	185(184)
							2.政策評価委員等旅費 3回 (90,727) @90,375円	271(271)
	95191-2123-09-1010 庁費	475,261	483,157			7,896	1.通信運搬費 国会テレビ中継受信経費 12月 @189,050円 1.10	2,495(2,472)
							2.借料及び損料 (1)自動車借上料	20,605(21,997)
							(2)行政手続処理サーバ 12月 @286,780円 1.10	3,785(3,752)
							(3)図書館システム	0(1,577)
							3.賃金	180,615(183,062)
							4.保険料 (1)自動車損害賠償責任保険料 対象車 (73) 70台	1,679(1,757)
							(2)社会保険料	47,341(47,259)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
					5. 雑役務費 228,390(201,799) (1) 庁舎等維持管理費 169,362(140,971) (イ) 構内警備費 10人 12月 @235,181円 1.10 31,044(31,044) (ロ) 大阪合同庁舎4号館施設管理業務費(大阪管区气象台) 79,576(60,279) 国庫債務負担行為の内訳 令和2年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎管理運営業務</td> <td>234,486</td> <td>79,576</td> <td>76,441</td> <td>78,469</td> </tr> </tbody> </table> 支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費 (八) 名護地方合同庁舎管理運営業務(名護特別地域気象観測所) 31(31) 国庫債務負担行為の内訳 平成31年度国庫債務負担行為 (a) 庁舎管理運営業務 (単位:千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>支出額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎管理運営業務</td> <td>63</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> 支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費 (b) 庁舎機械警備 (単位:千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>支出額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎機械警備</td> <td>50</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> 支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費 (二) 入退館管理システム維持管理 328(0) 国庫債務負担行為の内訳 令和2年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎機械警備</td> <td>16,064</td> <td>328</td> <td>3,934</td> <td>3,934</td> <td>3,934</td> <td>3,934</td> </tr> </tbody> </table> 支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額					2年度	3年度	4年度	庁舎管理運営業務	234,486	79,576	76,441	78,469	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額	支 出 予 定 額				元年度	2年度	3年度	庁舎管理運営業務	63	21	21	21	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額	支 出 予 定 額						元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	庁舎機械警備	50	10	10	10	10	10	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額							2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	庁舎機械警備	16,064	328	3,934	3,934	3,934	3,934
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																																																																											
		2年度	3年度	4年度																																																																									
庁舎管理運営業務	234,486	79,576	76,441	78,469																																																																									
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額	支 出 予 定 額																																																																										
		元年度	2年度	3年度																																																																									
庁舎管理運営業務	63	21	21	21																																																																									
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額	支 出 予 定 額																																																																										
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																							
庁舎機械警備	50	10	10	10	10	10																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																																																																											
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																							
庁舎機械警備	16,064	328	3,934	3,934	3,934	3,934																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 日本海洋気象センター 1式 @1,314,850円 1.10 0.44% 7(0)
						(b) 鹿児島地方気象台 1式 @1,358,010円 1.10 21.52% 321(0)
						(ホ) 合同庁舎設備改修分担金 35,042(24,330)
						(a) 仙台管区気象台 入退館システム更新 1式 @24,023,636円 1.10 33.50% 8,853(0)
						(b) 秋田地方気象台 冷温水発生機整備 1式 @1,628,000円 1.10 98.62% 1,766(0)
						(c) 銚子地方気象台 2,647(131)
						(i) 空調自動制御機器修繕 1式 @1,860,000円 1.10 55.33% 1,132(0)
						(ii) 吸収式温水器整備(操作盤改修) 1式 @2,490,000円 1.10 55.33% 1,515(0)
						(d) 新潟地方気象台 1,089(1,174)
						(i) 自家発電設備修繕工事 1式 @1,200,000円 1.10 12.10% 160(0)
						(ii) 照明制御設備電源ユニット他修繕工事 1式 @1,000,000円 1.10 12.10% 133(0)
						(iii) 構内情報通信網装置修繕工事 1式 @1,200,000円 1.10 12.10% 160(0)
						(iv) 非常・業務放送設備非常電源ユニット修繕工事 1式 @600,000円 1.10 12.10% 80(0)
						(v) 非常・業務放送設備バッテリー修繕工事 1式 @623,000円 1.10 12.10% 83(0)
						(vi) 冷却塔設備修繕工事 1式 @400,000円 1.10 12.10% 53(0)
						(vii) 空調和設備修繕工事 1式 @500,000円 1.10 12.10% 67(0)
						(viii) 情報表示設備修繕工事 1式 @1,000,000円 1.10 12.10% 133(0)
						(ix) 出退表示設備修繕工事 1式 @1,000,000円 1.10 12.10% 133(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	(x) 雨水ろ過装置修繕工事			1式 @500,000円 1.10 12.10%	67(0)
	(i x) 厨房機器改修工事			1式 @148,431円 1.10 12.10%	20(0)
	(e) 金沢地方气象台				4,732(2,100)
	(i) 共用会議室予約システム更新及び端末パソコン更新			1式 @1,071,200円 1.10 7.47%	88(0)
	(ii) 冷温水機整備工事			1式 @5,584,600円 1.10 7.47%	459(0)
	(iii) 冷却塔2号機更新工事			1式 @10,880,000円 1.10 7.47%	894(0)
	(iv) ガス遮断弁及び緊急ガス遮断装置操作機更新工事			1式 @925,000円 1.10 7.47%	76(0)
	(v) 自家発電機・時計・ハロン設備蓄電池更新工事			1式 @4,123,000円 1.10 7.47%	339(0)
	(vi) 電話交換機更新工事			1式 @35,000,000円 1.10 7.47%	2,876(0)
	(f) 大阪管区气象台				6,593(11,641)
	(i) ゴンドラ設備修繕工事			1式 @2,310,000円 1.10 9.61%	244(0)
	(ii) P C B 廃棄処分			1式 @51,484,200円 1.10 11.21%	6,349(0)
	(g) 神戸地方气象台				2,232(0)
	(i) インターロッキング改修設計業務			1式 @1,008,000円 1.10 22.70%	252(0)
	(ii) インターロッキング改修工事			1式 @7,930,000円 1.10 22.70%	1,980(0)
	(h) 広島地方气象台				219(648)
	2号館耐震工事に付随する工事			1式 @8,650,000円 1.10 2.30%	219(0)
	(i) 高松地方气象台				2,010(248)
	入退館管理システム北館改修作業			1式 @49,000,000円 1.10 3.73%	2,010(0)
	(j) 高知地方气象台				3,949(5,856)
	(i) 駐輪場改築工事			1式 @10,900,000円 1.10 31.30%	3,753(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ii) 屋内消火栓ホース更新 1式 @570,000円 1.10 31.30%	196(0)
							(k) 牛深特別地域気象観測所 庁舎建築物法定点検業務 1式 @120,000円 1.10 4.28%	6(0)
							(l) 油津特別地域気象観測所 (i) 庁舎非常灯器具取替工事 1式 @2,615,000円 1.10 1.30%	54(0)
							(ii) 庁舎外部修繕工事 1式 @997,000円 1.10 1.30%	37(0)
							(iii) 建築物定期点検 1式 @220,000円 1.10 1.30%	14(0)
							(m) 鹿児島地方気象台 (i) 庁舎建築物法定点検業務 1式 @440,000円 1.10 24.69%	3(0)
							(n) 種子島特別地域気象観測所 (i) 中央監視装置モジュール等交換工事 1式 @9,584,000円 1.10 1.90%	120(1,220)
							(ii) 氷蓄熱チラーNO. 2分解整備 1式 @1,622,000円 1.10 1.90%	772(0)
							(iii) 高圧負荷開閉器取換修繕 1式 @378,000円 1.10 1.90%	200(0)
							(iv) LED照明取換工事 1式 @25,373,000円 1.10 1.90%	34(0)
							(o) 日本海洋気象センター	8(0)
							(p) 小名浜特別地域気象観測所	530(0)
							(q) 前橋地方気象台	0(1)
							(r) 宮崎地方気象台	0(35)
							(h) 松代地震観測所宿舍取壊し等経費 (8,987,000) 1式 @21,218,860円 1.10	0(1,144)
							(ト) 電話交換業務の委託	0(6)
							(2) 複写機保守費 1式 @43,775,000円 1.10	23,341(9,886)
							(3) 資格審査インターネット一元受付業務 1式 @8,209,823円 1.10	0(15,401)
							(4) 下水道事業受益者負担金 1式 @119,080円	48,153(47,716)
								9,031(1,533)
								120(122)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 図書館システム(新) 1,724(11,457)
						(イ) 保守委託費 12月 @130,544円 1.10 1,724(431) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
						区分 国庫債務 支出額 支出予定額 負担行為 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 限度額
						事務機器借入れ等 (図書館システム) 7,327 431 1,724 1,724 1,724 1,724
						支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費
						(ロ) 開発・移行経費 0(9,282)
						(ハ) 取付調整費 0(1,744)
						6. 自動車維持費 2,032(1,759)
						(1) 維持費
						中央官庁(本庁) 1,689(1,759)
						(イ) ハイブリッド・普通車 4台 @333,000円 1.10 1,466(1,457)
						(ロ) ハイブリッド・小型車 1台 @203,000円 1.10 223(0)
						(ハ) 低排出・小型車 0(302)
						(2) 車検費
						中央官庁(本庁)
						ハイブリッド・小型車 3台 @104,000円 1.10 343(0)
						7. 備品費 0(11,033)
						8. 消耗品費 0(4,123)
						計 483,157(475,261)
	95191-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	1,850	1,866		16	消耗品費
	95191-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	46,517	387,836		341,319	各種図書購入費 1式 @1,696,000円 1.10 1,866(1,850) 雑役務費 387,836(46,517) 1. 熊本地方合同庁舎施設維持管理運営 12,674(12,393) 2. 気象庁虎ノ門庁舎維持管理運営費 375,162(34,124)
	95191-2123-09-4211 電子計算機借料	12,919	12,919		0	借料及び損料 複写機借入れ
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	11,625	11,625		0	平成30年度更新分 12月 @996,780円 1.08 12,919(12,919) 庁舎等土地建物借料 11,625(11,625)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							1. 庁舎敷地等	(25) 26か所	(162,480) @198,150円	5,152(4,062)
							2. 宿舍敷地等	(12) 10か所	(630,250) @647,300円	6,473(7,563)
	95191-2123-09-5510 各所修繕	92,410	87,885			4,525	一般修繕費			87,885(92,410)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,983	2,014			31					
							対象車	(73) 70台		2,014(1,983)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	5,247	5,310			63	市町村定率			5,310(5,247)
	95191-2129-17-1010 交際費	252	252			0	本庁外	7か所	36,000円	252(252)
	95191-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000	1,000			0	本庁外			1,000(1,000)
024	気象庁虎ノ門庁舎移転経費										
	95191-2123-09-4180 移転費	0	1,789,144			1,789,144	1. 備品費			213,191(0)
							(1) 移動式書庫	1式 @169,430,030円 1.10		186,373(0)
							(2) 現業室整備	1式 @24,380,000円 1.10		26,818(0)
							2. 雑役務費			1,575,953(0)
							(1) 取付経費			59,066(0)
							(イ) 移動式書庫	1式 @43,535,800円 1.10		47,889(0)
							(ロ) 現業室整備	1式 @10,161,000円 1.10		11,177(0)
							(2) 什器・書類等運搬経費			283,080(0)
							(イ) 一般什器等運搬	1式 @216,171,818円 1.10		237,789(0)
							(ロ) 精密機器運搬	1式 @6,873,909円 1.10		7,561(0)
							(ハ) 図書館資料運搬	1式 @34,300,000円 1.10		37,730(0)
							(3) システム移設経費			1,147,325(0)
							(イ) 行政系システム	1式 @33,574,424円 1.10		36,932(0)
							(ロ) 予報部系システム	1式 @282,859,420円 1.10		311,145(0)
							(ハ) 観測部系システム	1式 @57,110,664円 1.10		62,822(0)
							(ニ) 地震火山部系システム	1式 @527,147,057円 1.10		579,862(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ホ)地球環境・海洋部系システム 1式 @29,790,200円 1.10 32,769(0)
						(ヘ)緊急時ネットワーク設備 1式 @96,611,000円 1.10 106,272(0)
						(ト)現業室システム移設用什器 1式 @15,930,100円 1.10 17,523(0)
						(4)大手町庁舎閉鎖関連経費 86,482(0)
						(イ)物品撤去 1式 @17,745,500円 1.10 19,520(0)
						(ロ)アスベスト対策 1式 @10,190,000円 1.10 11,209(0)
						(ハ)ライフライン停止 1式 @27,135,000円 1.10 29,849(0)
						(ニ)侵入防止対策 1式 @23,549,000円 1.10 25,904(0)
						計 1,789,144(0)
026	東京管区気象台庁舎移転 経費					
	95191-2123-09-4180 移 転 費	68,421	0		68,421	1.備品費 0(9,568) 2.雑役務費 0(58,853) 計 0(68,421)
245	11-95 気象大学校に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (128,837) (128,808) (127,447) (127,350) (127,374) 128,837 128,808 127,447 127,350 127,374 決 算 額 122,831 119,857 122,724 121,263 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 6,006 8,951 4,723 6,087
	056 気象大学校の運営	128,634	137,880		9,246	(要求要旨) 気象庁職員に専門的な学問や特殊技術等の教育訓練を実施するために必要な経費である。
	010 気象大学校共通経費					
	95191-2123-09-1020 校 費	2,346	2,325		21	1.備品費 112(112) 2.消耗品費 135(135) 3.通信運搬費 512(508) 4.雑役務費 605(602) 5.職員厚生経費 961(989) 計 2,325(2,346)
	020 一 般 管 理 費	126,288	135,555		9,267	(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、気象大学校共通経費に計上している。 国庫債務負担行為の内訳

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
						<p>教育用電子計算機借料</p> <p>令和2年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>2 年 度</th> <th>3 年 度</th> <th>4 年 度</th> <th>5 年 度</th> <th>6 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)</td> <td>28,126</td> <td>574</td> <td>6,888</td> <td>6,888</td> <td>6,888</td> <td>6,888</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目 95191-2123-09-1020 校費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7年度継続契約予定額 8年度継続契約予定額</td> <td></td> <td>6,888 6,314</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額					2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)	28,126	574	6,888	6,888	6,888	6,888	支出予定科目 95191-2123-09-1020 校費				7年度継続契約予定額 8年度継続契約予定額		6,888 6,314
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																														
		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度																										
事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)	28,126	574	6,888	6,888	6,888	6,888																										
支出予定科目 95191-2123-09-1020 校費				7年度継続契約予定額 8年度継続契約予定額		6,888 6,314																										
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,019	1,021		2	医員 1,021(1,019)																										
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	10,072	10,072		0	講演等謝金 講師謝金 10,072(10,072)																										
						1. 大学教授級 1,036H @7,000円 7,252(7,252)																										
						2. 大学准教授級 164H @6,100円 1,000(1,000)																										
						3. 大学助手級 700H @2,600円 1,820(1,820)																										
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	37,927	37,881		46	1. 会議等出席旅費 37,004(37,050)																										
						(1) 実習旅費 62(64)																										
						(2) 教官研究旅費 805(805)																										
						(3) 研修旅費 36,137(36,181)																										
						2. 検査及び監督等旅費																										
						入学試験旅費 877(877)																										
						計 37,881(37,927)																										
	95191-2123-09-1020 校 費	77,222	86,533		9,311	1. 備品費 13,098(12,983)																										
						2. 消耗品費 8,920(8,864)																										
						3. 印刷製本費 621(615)																										
						4. 通信運搬費 42(42)																										
						5. 光熱水料 13,997(13,870)																										
						(1) 電気料 9,843(9,753)																										
						(2) 水道料 3,518(3,487)																										
						(イ) 上水道 2,893(2,857)																										
						(ロ) 下水道 625(630)																										
						(3) ガス料 636(630)																										
						6. 借料及び損料 7,724(7,589)																										
						(1) 試験会場借料 11か所 @76,300円 1.10 923(914)																										
						(2) 教育用電子計算機借料 574																										

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)機器リース 1月 @436,200円 1.10 480
						(ロ)保守委託費 1月 @85,600円 1.10 94
						(3)教育用電子計算機借料(旧) 6,227(6,675)
						(イ)機器リース (12) 11月 @468,600円 1.10 5,670(6,073)
						(ロ)保守委託費 (12) 11月 @46,000円 1.10 557(602)
						7. 雑役務費 39,991(31,137)
						8. 燃料費 2,140(2,122)
						(1) 灯油 1,075(1,064)
						(2) A重油 1,065(1,058)
						計 86,533(77,222)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	48	48		0	通信運搬費 48(48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	020 気 象 研 究 所	2,625,559	2,628,877		3,318	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
						予 算 額 (2,767,092) (2,552,353)	(2,562,163) (2,571,652)	(2,586,055) (2,638,415)	(2,570,322) (2,591,795)	(2,617,761) (2,626,017)	
						決 算 額 3,342,952	2,785,728	2,571,194	2,538,664	2,624,074	
						翌年度繰越額 266,667	0	0	17,172	0	
						不 用 額 39,731	43,102	14,861	14,486	10,859	
						区 分	30 年 度 予 備 費 使 用 等				
							予 算 額 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	
						職 員 旅 費	9,932	0	9,932	9,843	89
						委 員 等 旅 費	377	0	377	229	148
						庁 費	241,314	0	241,314	241,276	38
						試 験 研 究 費	467,453	0	467,453	467,368	85
						通 信 専 用 料	1,037	0	1,037	1,037	0
						電 子 計 算 機 等 借 料	356,821	0	356,821	356,820	1
						土 地 建 物 借 料	371	0	371	284	87
						自 動 車 重 量 税	41	0	41	3	38
246	01-13 気 象 研 究 所 に 必 要 な 経 費	1,780,191	1,779,622		569	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
						予 算 額 (1,750,882) (1,763,426)	(1,775,052) (1,784,541)	(1,797,816) (1,850,176)	(1,783,486) (1,804,959)	(1,783,096) (1,791,352)	
						決 算 額 1,732,163	1,760,090	1,783,570	1,752,541	1,789,884	
						翌年度繰越額 0	0	0	17,172	0	
						不 用 額 18,719	14,962	14,246	13,773	10,384	
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費										
	001 人 件 費	1,537,613	1,531,717		5,896						
	13073-2201-02-0000 職 員 基 本 給	964,182	960,104		4,078						
	02-0100 職 員 俸 給	788,962	785,535		3,427						
	02-0200 扶 養 手 当	25,544	25,544		0						
	02-0300 地 域 手 当	149,676	149,025		651						
	13073-2201-03-0000 職 員 諸 手 当	548,963	547,244		1,719						
	03-0100 管 理 職 手 当	106,512	106,512		0						
	03-0300 通 勤 手 当	29,453	29,453		0						
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	77	77		0						
	03-0700 期 末 手 当	225,085	224,103		982						
	03-0800 勤 勉 手 当	169,662	168,927		735						
	03-1000 寒 冷 地 手 当	70	70		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		16,896	16,896		0	
	03-1200 単身赴任手当		720	720		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		32	32		0	
	03-1700 広域異動手当		456	454		2	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		22,517	22,418		99	
	13073-2201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		1,951	1,951		0	
003	定員合理化に伴う経費						
001	人件費						
	13073-2201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13073-2201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
006	新規増員に伴う経費						
001	人件費						
	13073-2201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
016	振替定員に伴う経費						(振替要求内訳) 通常 1.火山業務の整備 (1)火山噴火災害を踏まえた火山監視、評価、情報発表体制の強化 2人 計 2人
001	人 件 費						(級 別 内 訳) (研究職) 5級 4級 計 1人 1人 2人
05	そ の 他						
	13073-2201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
026	気象研究所共通経費	242,578		247,905		5,327	(要 求 要 旨) 気象研究所の一般事務処理及び施設等の維持運営のために必要な経費である。
001	気象研究所共通経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
	13073-2203-09-1010 庁 費	16,129	16,163	34	1. 備品費 2,446(2,427) 2. 消耗品費 4,458(4,526) 3. 通信運搬費 4,418(4,379) 4. 借料及び損料 237(235) 5. 会議費 6(6) 6. 雑役務費 2,803(2,776) 7. 職員厚生経費 1,795(1,780) 計 16,163(16,129)																										
	006 業 務 管 理 費	226,449	231,742	5,293	国庫債務負担行為の内訳 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (複写機)</td> <td>5,031 (1,881) 3,150</td> <td>559 (209) 350</td> <td>700 (418) 700</td> <td>1,118 (418) 700</td> <td>1,118 (418) 700</td> <td>1,118 (418) 700</td> </tr> <tr> <td>支払予定科目13073-2203-09-4210電子計算機等借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">5年度継続契約予定額</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	事務機器借入れ等 (複写機)	5,031 (1,881) 3,150	559 (209) 350	700 (418) 700	1,118 (418) 700	1,118 (418) 700	1,118 (418) 700	支払予定科目13073-2203-09-4210電子計算機等借料				5年度継続契約予定額		350
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																											
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																									
事務機器借入れ等 (複写機)	5,031 (1,881) 3,150	559 (209) 350	700 (418) 700	1,118 (418) 700	1,118 (418) 700	1,118 (418) 700																									
支払予定科目13073-2203-09-4210電子計算機等借料				5年度継続契約予定額		350																									
	13089-2201-05-2100 児 童 手 当	12,520	12,995	475																											
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	521	521	0	会議等出席旅費 521(521)																										
	13073-2203-09-1010 庁 費	211,612	216,416	4,804	1. 備品費 低排出車(普通車) 2,996(0) 2. 光熱水料 88,225(87,426) (1)電気料 69,845(69,211) (2)水道料 4,705(4,664) (イ)上水道 3,328(3,290) (ロ)下水道 1,377(1,374) (3)ガス料 13,675(13,551) 3. 賃金 2,840(2,867) 4. 保険料 982(879) (1)自動車損害賠償責任保険料 42(31) (2)社会保険料 940(848) 5. 雑役務費 120,390(119,253) 6. 自動車維持費 520(730) (1)維持費 2台 @231,000円 1.10 508(599) (2)自動車リサイクル料 1台 @12,000円 12(0) (3)車検費用 0(131)																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7. 燃料費 463(457) (1) 軽油 86(84) (2) 灯油 377(373) 計 216,416(211,612)
	13073-2203-09-4120 通 信 専 用 料	1,047	1,056		9	通信運搬費 1,056(1,047)
	13073-2203-09-4210 電 子 計 算 機 等 借 料	700	700		0	借料及び損料 700(700)
	13199-2203-09-9030 自 動 車 重 量 税	49	54		5	対象車 2台 54(49)
247	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	845,368	849,255		3,887	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (1,016,210) (787,111) (788,239) (786,836) (834,665) 788,927 787,111 788,239 786,836 834,665 決 算 額 1,610,789 1,025,637 787,624 786,123 翌年度繰越額 266,667 0 0 0 不 用 額 21,012 28,141 615 713 (要 求 要 旨) 気象業務に関する技術の基礎・応用に関する研究に必要な経費である。
	001 大気海洋に関する研究	10,894	254,147		243,253	
	011 地球システム・海洋モデリングに関する研究	0	36,404		36,404	環 A11
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	0	747		747	会議等出席旅費 747(0)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	0	35,657		35,657	1. 備品費 10,737(0) 2. 消耗品費 7,291(0) 3. 雑役務費 17,629(0) 計 35,657(0)
	016 大気の物理過程の解明とモデル化に関する研究	0	71,523		71,523	
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	0	1,261		1,261	1. 会議等出席旅費 819(0) 2. 現地調査等旅費 442(0) 計 1,261(0)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	0	70,262		70,262	1. 備品費 7,664(0) 2. 消耗品費 9,369(0) 3. 通信運搬費 119(0) 4. 雑役務費 53,110(0) 計 70,262(0)
	021 データ同化技術と観測データの高度利用に関する研究	0	31,613		31,613	
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	0	929		929	1. 会議等出席旅費 625(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	0	30,678		30,678	2. 現地調査等旅費 304(0) 計 929(0) 1. 備品費 15,002(0) 2. 消耗品費 8,613(0) 3. 通信運搬費 97(0) 4. 光熱水料 電気料 7(0) 5. 借料及び損料 91(0) 6. 雑役務費 6,868(0) 計 30,678(0)
	13073-2203-09-5010 土 地 建 物 借 料	0	6		6	借料及び損料 研究施設土地借料 6(0)
026	台風・顕著現象の機構解 明と監視予測技術の開発 に関する研究	0	46,334		46,334	
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	0	629		629	1. 会議等出席旅費 624(0) 2. 現地調査等旅費 5(0) 計 629(0)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	0	45,705		45,705	1. 備品費 2,754(0) 2. 消耗品費 3,596(0) 3. 通信運搬費 399(0) 4. 光熱水料 電気料 1,644(0) 5. 雑役務費 37,312(0) 計 45,705(0)
031	気候・地球環境変動の要 因解明と予測に関する研 究	0	42,503		42,503	(環 A11)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	0	1,209		1,209	1. 会議等出席旅費 488(0) 2. 現地調査等旅費 721(0) 計 1,209(0)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	0	41,294		41,294	1. 備品費 13,396(0) 2. 消耗品費 10,323(0) 3. 通信運搬費 2,040(0) 4. 借料及び損料 242(0) 5. 雑役務費 15,293(0) 計 41,294(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	シームレスな気象予報・ 予測の災害・交通・産業 への応用に関する研究		0	14,873		14,873	(環 A11)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費		0	373		373	会議等出席旅費 373(0)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費		0	14,500		14,500	1. 備品費 5,310(0) 2. 消耗品費 3,619(0) 3. 雑役務費 5,571(0) 計 14,500(0)
041	海上の水蒸気観測による 集中豪雨予測精度向上の ための研究		10,894	10,897		3	
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費		788	788		0	1. 検査及び監督等旅費 788(788)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費		10,106	10,109		3	6. 消耗品費 80(0) 1. 通信運搬費 3,607(4,054) 2. 借料及び損料 14(745) 3. 雑役務費 6,404(5,303) 4. 燃料費 ガソリン 4(4) 計 10,109(10,106)
006	地震・津波・火山に関す る研究		0	86,531		86,531	
011	地震と津波の監視・予測 に関する研究		0	24,072		24,072	
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費		0	845		845	1. 会議等出席旅費 557(0) 2. 現地調査等旅費 288(0) 計 845(0)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費		0	22,989		22,989	1. 備品費 10,139(0) 2. 消耗品費 4,116(0) 3. 通信運搬費 148(0) 4. 光熱水料 電気料 3,330(0) 5. 借料及び損料 38(0) 6. 雑役務費 5,218(0) 計 22,989(0)
	13073-2203-09-5010 土 地 建 物 借 料		0	238		238	借料及び損料 研究施設土地借料 238(0)
016	火山活動の監視・予測に 関する研究		0	49,884		49,884	
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費		0	2,022		2,022	1. 会議等出席旅費 676(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2203-09-2510 試験研究費		0	47,803	47,803	2.現地調査等旅費 1,346(0) 計 2,022(0) 1.備品 7,246(0) 2.消耗品 10,274(0) 3.通信運搬費 1,985(0) 4.光熱水料 電気料 1,698(0) 5.借料及び損料 597(0) 6.雑役務費 26,003(0) 計 47,803(0)
	13073-2203-09-5010 土地建物借料		0	59	59	借料及び損料 研究施設土地借料 59(0)
021	南海トラフ沿いのプレート間固着状態と津波地震の発生状況即時把握に関する研究		0	12,575	12,575	
	13073-2202-08-2010 職員旅費		0	556	556	1.会議等出席旅費 431(0) 2.現地調査等旅費 125(0) 計 556(0)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		0	12,019	12,019	1.備品費 3,716(0) 2.消耗品費 5,116(0) 3.通信運搬費 185(0) 4.雑役務費 3,002(0) 計 12,019(0)
016	研究業務の推進に必要な経費	25,632		25,781	149	
	13073-2209-06-0110 諸謝金		578	578	0	会議等出席謝金 外部評価委員会出席謝金 578(578) (1)委員長 1人 4回 @20,500円 82(82) (2)委員 7人 4回 @17,700円 496(496)
	13073-2202-08-2010 職員旅費		61	62	1	会議等出席旅費 62(61)
	13073-2202-08-6010 委員等旅費		382	382	0	会議等出席旅費 382(382)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		24,611	24,759	148	1.消耗品費 4,160(4,143) 2.印刷製本費 5,192(5,192) 3.借料及び損料 375(373) 4.雑役務費 15,032(14,903) 計 24,759(24,611)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
021	電子計算機運営費	438,173	482,796		44,623	(環 A11) 国庫債務負担行為の内訳 令和元年度国庫債務負担行為 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象研究所電子 電算機システム)</td> <td>1,545,105</td> <td>31,533</td> <td>378,393</td> <td>378,393</td> <td>378,393</td> <td>378,393</td> </tr> <tr> <td>支払予定科目13073-2203-09-2510試験研究費 13073-2203-09-4210電子計算機等借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6年度継続契約予定額</td> <td>346,860</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	事務機器借入れ等 (気象研究所電子 電算機システム)	1,545,105	31,533	378,393	378,393	378,393	378,393	支払予定科目13073-2203-09-2510試験研究費 13073-2203-09-4210電子計算機等借料					6年度継続契約予定額	346,860
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																												
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																										
事務機器借入れ等 (気象研究所電子 電算機システム)	1,545,105	31,533	378,393	378,393	378,393	378,393																										
支払予定科目13073-2203-09-2510試験研究費 13073-2203-09-4210電子計算機等借料					6年度継続契約予定額	346,860																										
	13073-2203-09-2510 試験研究費	108,662	130,803		22,141	1. 消耗品費 5,596(5,091) 2. 光熱水料 電気料 98,807(79,611) 3. 雑役務費 26,400(23,960) 計 130,803(108,662)																										
	13073-2203-09-4210 電子計算機等借料	329,511	351,993		22,482	借料及び損料 351,993(329,511)																										
031	台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究	110,009	0		110,009																											
001	台風・集中豪雨等の気象情報の高度化に関する研究	55,252	0		55,252																											
	13073-2202-08-2010 職員旅費	1,217	0		1,217	会議等出席旅費 0(1,217)																										
	13073-2203-09-2510 試験研究費	54,035	0		54,035	1. 備品費 0(13,697) 2. 消耗品費 0(7,449) 3. 雑役務費 0(32,889) 計 0(54,035)																										
006	竜巻等突風、短時間強雨などシビア現象の監視・直前予測情報に関する研究	40,254	0		40,254																											
	13073-2202-08-2010 職員旅費	451	0		451	1. 会議等出席旅費 0(441) 2. 現地調査等旅費 0(10) 計 0(451)																										
	13073-2203-09-2510 試験研究費	39,797	0		39,797	1. 備品費 0(6,178) 2. 消耗品費 0(6,154) 3. 通信運搬費 0(485) 4. 光熱水料 電気料 0(1,639) 5. 雑役務費 0(25,341)																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						計	0(39,797)
	13073-2203-09-5010 土地建物借料	6	0		6	借料及び損料	
						研究施設土地借料	0(6)
011	高波・高潮等の予測情報の高度化に関する研究	14,503	0		14,503		
	13073-2202-08-2010 職員旅費	321	0		321	会議等出席旅費	0(321)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	14,182	0		14,182	1. 備品費	0(1,070)
						2. 消耗品費	0(3,709)
						3. 雑役務費	0(9,403)
						計	0(14,182)
036	地震・火山・津波対策の強化に関する研究	109,525	0		109,525		
001	東海地震関連情報の高度化に関する研究	16,630	0		16,630		
	13073-2202-08-2010 職員旅費	981	0		981	1. 会議等出席旅費	0(485)
						2. 現地調査等旅費	0(496)
						計	0(981)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	15,412	0		15,412	1. 備品費	0(5,452)
						2. 消耗品費	0(3,512)
						3. 通信運搬費	0(548)
						4. 光熱水料	
						電気料	0(676)
						5. 借料及び損料	0(39)
						6. 雑役務費	0(5,185)
						計	0(15,412)
	13073-2203-09-5010 土地建物借料	237	0		237	借料及び損料	
						研究施設土地借料	0(237)
006	緊急地震速報等の地震に関する防災情報に関する研究	5,427	0		5,427		
	13073-2202-08-2010 職員旅費	169	0		169	会議等出席旅費	0(169)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	5,258	0		5,258	1. 備品費	0(3,228)
						2. 消耗品費	0(1,391)
						3. 雑役務費	0(639)
						計	0(5,258)
011	噴火警報等の火山に関する防災情報の高度化に関する研究	70,213	0		70,213		
	13073-2202-08-2010 職員旅費	2,029	0		2,029	1. 会議等出席旅費	0(750)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.現地調査等旅費 0(1,279)
						計 0(2,029)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	68,084	0		68,084	1.備品費 0(36,422)
						2.消耗品費 0(7,613)
						3.通信運搬費 0(1,844)
						4.光熱水料 電気料 0(1,574)
						5.借料及び損料 0(562)
						6.雑役務費 0(20,069)
						計 0(68,084)
	13073-2203-09-5010 土地建物借料	100	0		100	借料及び損料 研究施設土地借料 0(100)
016	津波警報等の高度化に関する研究	17,255	0		17,255	
	13073-2202-08-2010 職員旅費	245	0		245	1.会議等出席旅費 0(189)
						2.現地調査等旅費 0(56)
						計 0(245)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	17,010	0		17,010	1.備品費 0(11,148)
						2.消耗品費 0(2,026)
						3.光熱水料 電気料 0(2,679)
						4.雑役務費 0(1,157)
						計 0(17,010)
041	気候変動・地球環境対策の強化に関する研究	108,964	0		108,964	環 A11
	001 季節予報の高度化に関する研究	7,073	0		7,073	
	13073-2202-08-2010 職員旅費	494	0		494	会議等出席旅費 0(494)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	6,579	0		6,579	1.備品費 0(2,282)
						2.消耗品費 0(2,884)
						3.雑役務費 0(1,413)
						計 0(6,579)
	006 地球温暖化予測の高度化に関する研究	18,915	0		18,915	
	13073-2202-08-2010 職員旅費	363	0		363	会議等出席旅費 0(363)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	18,552	0		18,552	1.備品費 0(2,532)
						2.消耗品費 0(5,374)
						3.雑役務費 0(10,646)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0(18,552)
011	環境気象情報の高度化に関する研究	63,270	0		63,270	
	13073-2202-08-2010 職員旅費	1,690	0		1,690	1.会議等出席旅費 0(590) 2.現地調査等旅費 0(1,100)
						計 0(1,690)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	61,580	0		61,580	1.備品費 0(33,953) 2.消耗品費 0(10,743) 3.通信運搬費 0(340) 4.借料及び損料 0(73) 5.雑役務費 0(16,471)
						計 0(61,580)
016	海洋環境情報の高度化に関する研究	19,706	0		19,706	
	13073-2202-08-2010 職員旅費	578	0		578	1.会議等出席旅費 0(229) 2.現地調査等旅費 0(349)
						計 0(578)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	19,128	0		19,128	1.備品費 0(1,085) 2.消耗品費 0(7,325) 3.通信運搬費 0(1,750) 4.雑役務費 0(8,968)
						計 0(19,128)
046	電子計算機整備費	42,171	0		42,171	(環 A11)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	12,838	0		12,838	1.消耗品費 0(464) 2.光熱水料 電気料 0(10,174) 3.雑役務費 0(2,200)
						計 0(12,838)
	13073-2203-09-4210 電子計算機等借料	29,333	0		29,333	借料及び損料 0(29,333)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	030 気象官署施設費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (6,397,334) (391,974) (390,162) (333,405) (793,536) (290,809) (4,282,430) (780,271)					
						決 算 額 450,818 4,542,879 2,394,682 269,374 1,184,578					
						翌年度繰越額 6,065,187 1,604,014 5,351 455,074 3,467,946					
						不 用 額 4,008 308,455 37,778 74,439 84,980					
						区 分	30年度 流用等 予 算 額 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	
						施設施工旅費	12,855	0	12,855	5,406	195
						施設施工庁費	17,274	0	17,274	10,016	3,035
						施設整備費	4,255,386	0	4,255,386	1,169,156	81,750
248	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	3,009,498	197,848		2,811,650	区 分	施設施工 旅 費	施設施工 庁 費	施設整備費	計	前年度予算額
						1. 庁舎整備	496	6,099	139,016	145,611	(109,611)
						(1) 受変電設備改修工事	362	5,751	65,032	71,145	(0)
						(2) 空調和設備改修工事	43	30	7,764	7,837	(90,756)
						(3) 小規模建物の更新	91	63	16,334	16,488	(16,487)
						(4) 大阪合同庁舎第2・4号館 電話交換機更新工事	0	255	9,216	9,471	(2,368)
						(5) 入退館管理システム更新	0	0	40,670	40,670	(0)
						2. 宿舍整備					
						宿舍排水管改修工事	265	4,364	47,608	52,237	(0)
						3. 観測施設整備	721	0	433,829	434,550	(2,899,887)
						(1) 気象レーダー観測の強化	721	0	433,829	434,550	(1,735,648)
						(2) 緊急地震速報に必要な地震計の 更新	0	0	0	0	(882,658)
						(3) 気象研究所が運用する研究用 スーパーコンピュータの更新 強化	0	0	0	0	(281,581)
						計	1,482	10,463	620,453	632,398	(3,009,498)
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (6,397,334) (391,974) (390,162) (333,405) (793,536) (290,809) (4,282,430) (780,271)					
						決 算 額 450,818 4,542,879 2,394,682 269,374 1,184,578					
						翌年度繰越額 6,065,187 1,604,014 5,351 455,074 3,467,946					
						不 用 額 4,008 308,455 37,778 74,439 84,980					
	006 気象官署施設整備	109,611	197,848		88,237						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
					国庫債務負担行為の内訳 大阪合同庁舎第2・4号館電話交換機更新工事 令和元年度国庫債務負担行為 (単位：千円)												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>支出額 元年度</th> <th>支出予定額 2年度</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>気象官署施設整備</td> <td>11,839</td> <td>2,368</td> <td>9,471</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 元年度	支出予定額 2年度			気象官署施設整備	11,839	2,368	9,471		
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 元年度	支出予定額 2年度														
気象官署施設整備	11,839	2,368	9,471														
					支払予定科目 95191-1203-09-2031 施設施工庁費 95191-1204-15-0010 施設整備費												
95191-1202-08-2360	施設施工旅費	580	761	181	検査及び監督等旅費 761(580)												
					1. 庁舎整備 (95,257) (0.609) 81,027千円 0.612% 496(580)												
					2. 宿舍整備 43,280千円 0.612% 265(0)												
95191-1203-09-2031	施設施工庁費	1,944	10,463	8,519	1. 工事事務費 528(403)												
					1. 庁舎整備 (95,257) (0.423) 81,027千円 0.425% 344(403)												
					2. 宿舍整備 43,280千円 0.425% 184(0)												
					2. 雑役務費 9,935(1,541)												
					(1) 設計外注費 9,680(1,477)												
					1. 庁舎整備 5,500(1,477)												
					(イ) 受変電設備改修工事												
					室蘭地方気象台 1式 5,000,000円 1.10 5,500(0)												
					(ロ) 空調調和設備改修工事												
					青森地方気象台 0(1,477)												
					2. 宿舍整備												
					排水管等設備改修工事												
					石垣島地方気象台 1式 3,800,000円 1.10 4,180(0)												
					(2) 工事監理費												
					庁舎整備												
					大阪合同庁舎第2・4号館電話交換機更新工事												
					(63,558) @254,233円 255(64)												
					計 10,463(1,944)												
95191-1204-15-0010	施設整備費	107,087	186,624	79,537	1. 庁舎整備 139,016(107,087)												
					(1) 受変電設備改修工事												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						室蘭地方気象台 1式 @59,120千円 1.10 65,032(0) (2) 空調和設備改修工事 7,764(88,449) (イ) 大阪管区気象台 1式 (17,408) @7,058千円 1.10 7,764(19,149) (ロ) 青森地方気象台 0(69,300) (3) 入退館管理システム更新 40,670(0) (イ) 本庁 1式 @1,050,000円 1.10 1,155(0) (ロ) 札幌管区気象台 1式 @18,591,700円 1.10 20,451(0) (ハ) 気象衛星センター 1式 @17,330,800円 1.10 19,064(0) (4) 小規模建物の更新 小規模建物改築 211m ² @70,374円 1.10 16,334(16,334) (5) 大阪合同庁舎第2・4号館電話交換機更新工事 (2,094,542) 1式 @8,378,170円 1.10 9,216(2,304) 2. 宿舍整備 排水管等設備改修工事 石垣島地方気象台 1式 @43,280,000円 1.10 47,608(0) 計 186,624(107,087)
011	観測施設整備	2,899,887	0		2,899,887	
001	気象レーダー観測の強化	1,735,648			1,735,648	
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	3,211			3,211	1. 現地調査等旅費 二重偏波気象レーダー 現地調査 (152) 2. 検査及び監督等旅費 (3,059) (1) 二重偏波気象レーダー (1,604) (イ) 中間検査旅費 (627) (ロ) 完成検査旅費 (977) (2) レーダー塔新営 (1,455) 計 (3,211)
	95191-1203-09-2031 施設施工庁費	143,087			143,087	観測施設整備 (143,087)
	95191-1204-15-0010 施設整備費	1,589,350			1,589,350	機械器具費 観測施設整備 (834,059) 1. 二重偏波気象レーダー (796,290)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 仙台レーダー 1式 @354,594,500 1.1 (0)
							(2) 広島レーダー (398,145)
							(3) 福岡レーダー (398,145)
							2 . 発動発電機(灰ヶ峰、背振山) (37,769)
							雑役務費
							観測施設整備
							二重偏波気象レーダー (95,291)
							1 . 仙台レーダー
							(1) 取付調整費 1式 @30,279,525 1.1 (0)
							(2) 待受工事 1式 @9,516,000 1.1 (0)
							2 . 広島レーダー (46,584)
							3 . 福岡レーダー (48,707)
							観測施設整備 (660,000)
							計 (1,589,350)
025	緊急地震速報に必要な地震計の更新	882,658				882,658	
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	2,377				2,377	検査及び監督等旅費 (2,377)
	95191-1204-15-0010 施設整備費	880,281				880,281	1 . 機材費 (719,510)
							2 . 設置工事 (160,771)
							計 (880,281)
030	気象研究所が運用する研究用スーパーコンピュータの更新強化						
	95191-1204-15-0010 施設整備費	281,581	0			281,581	(環 A11) 観測施設整備 0(281,581)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	040 観測予報等業務費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
						予 算 額 (20,398,229) (20,145,489)	(20,611,640) (20,088,226)	(19,645,776) (19,646,272)	(18,134,718) (18,135,144)	(17,344,881) (17,248,822)		
						決 算 額 20,710,696	19,841,829	20,113,178	16,746,419	18,353,542		
						翌年度繰越額 253,112	707,437	0	1,215,745	0		
						不 用 額 209,097	315,486	240,035	172,554	207,084		
						区 分	30年度 流用等 予 算 額 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額		
						職 員 旅 費	221,283	0	221,283	215,244	6,039	
						静止気象衛星業務旅費	7,424	0	7,424	7,147	277	
						航海日当食卓料	55,639	0	55,639	53,050	2,589	
						委員等旅費	3,276	0	3,276	2,958	318	
						観測予報庁費	11,688,803	0	11,688,803	11,599,949	88,853	
						静止気象衛星業務庁費	416,086	0	416,086	412,686	3,400	
						船舶運航費	547,336	0	547,336	508,444	38,892	
						通信専用料	1,866,324	0	1,866,324	1,808,971	57,353	
						船舶気象通報料	6,596	0	6,596	4,064	2,532	
						電子計算機等借料	897,032	0	897,032	897,032	0	
						静止気象衛星業務 電子計算機等借料	86,117	0	86,117	86,117	0	
						土地建物借料	27,648	0	27,648	24,439	3,209	
						公共施設等維持管理運営費	1,959,191	0	1,959,191	1,959,190	1	
249	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	18,593,211	14,838,595		3,754,616	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
						予 算 額 (19,046,198) (18,793,458)	(19,289,613) (18,766,199)	(18,453,480) (18,453,976)	(17,174,297) (17,174,723)	(16,835,159) (16,739,100)		
						決 算 額 19,388,370	18,539,914	18,949,819	15,806,666	17,847,571		
						翌年度繰越額 253,112	707,437	0	1,215,745	0		
						不 用 額 176,392	295,374	211,098	151,886	203,333		
						国庫債務負担行為の内訳						
						(1) 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)						
						区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額		
								28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						数値解析予報システム借入れ等	5,807,555 (332,915) 5,474,640	113,555 (6,155) 107,400	1,462,082 (48,004) 1,414,078	1,837,014 (171,408) 1,665,606	1,197,452 (53,674) 1,143,778	1,197,452 (53,674) 1,143,778
						() 内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						
						3年度継続契約予定額 1,143,778						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
						4年度継続契約予定額 1,143,778 5年度継続契約予定額 190,630 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 95191-2123-09-4210 電子計算機等借料 国庫債務負担行為の内訳 (2) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負 担行為限度 額</th> <th>支出額 元年度</th> <th>支出予定額 2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに 伴う数値解析予報シ ステム借入れ等に係 る限度額の増額</td> <td>5,585</td> <td>1,863</td> <td>3,722</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額 元年度	支出予定額 2年度	消費税率の引上げに 伴う数値解析予報シ ステム借入れ等に係 る限度額の増額	5,585	1,863	3,722
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額 元年度	支出予定額 2年度											
消費税率の引上げに 伴う数値解析予報シ ステム借入れ等に係 る限度額の増額	5,585	1,863	3,722											
001	国際会議等に必要な経費	780,493	725,525		54,968	(要 求 要 旨) 世界気象機関及び国際地震センターの分担金等に必要な経費である。								
001	世界気象機関等分担金	705,289	642,336		62,953									
	95191-2725-16-9608 世界気象機関等 分担金	677,333	616,896		60,437	環 A17 1. 世界気象機関分担金(気象庁) (義務的性格の根拠)世界気象機関条約第24条 「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金 (第17財政期間) 期 間: 2020年~2023年 2020年 日本の分担率 8.44% 2020年分担金 (64,831,300) (6,184,906) 67,886,100円 @ 8.44% 5,729,587円 @ 111円 (6,184,906) (698,894,378) 5,729,587円 @ 111円 635,984,140円 非ODA分 (698,894,378) (27,955,775) 635,984,140円 - 25,439,366円 610,544,774円								
						2. 国際地震センター分担金(気象庁) (義務的性格の根拠)日本ユネスコ国内委員会依頼 国際地震センター(ISC)分担金 1単位:2,205ポンド 日本の分担:年間20単位 20単位 * (2,160) = (43,200) (43,200) * (148) = 6,350,400円 44,100ポンド @ 144円								
						計 616,896(677,333)								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95191-2725-16-9735	政府開発援助世界気象機関分担金	27,956		25,440	2,516	(政 K) (環 A17) 世界気象機関分担金(気象庁) (義務的性格の根拠)世界気象機関条約第24条 「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金 2020年 日本の分担率 8.44% 2020年分担金 (64,831,300) (6,184,906) 67,886,100イソフラン 8.44% 5,729,587イソフラン (6,184,906) (698,894,378) 5,729,587イソフラン @ 111円 635,984,140円 ODA分 (698,894,378) (27,955,775) 635,984,140円 * 4.0% = 25,439,366円
006	地球規模観測計画の推進	47,674		56,839	9,165	
95191-2122-08-2010	職員旅費	0		1,033	1,033	会議等出席旅費 1,033(0)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	10,361		19,153	8,792	(環 A11) 雑役務費 19,153(10,361) 1. 国連アジア太平洋経済社会委員会台風委員会会合開催費 1式 @9,402,764円 1.1 10,343(0) 2. 太平洋津波警戒・減災システムのための政府間調整グループによる津波情報に関するワークショップ開催費 1式 @8,009,134円 1.1 8,810(0) 3. 気候情報に関する最先端技術ワークショップ開催費 0(10,361)
95191-2725-16-9609	世界気象機関拠出金	37,313		36,653	660	(環 A11) 世界的枠組みへの拠出金 330,200イソフラン (113) @111円 36,653(37,313) (要 求 要 旨) 国際会議等に出席するために必要な経費である。
011	国際会議旅費					
95191-2122-08-2010	職員旅費	27,530		26,350	1,180	(環 A17) 1. 会議等出席旅費 23,648(24,858) (1) 地震津波及び火山観測業務 1,226(1,217) (イ) ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会 パリ 709(704) (ロ) 国際火山灰タスクフォース会合 モントリオール 517(513)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 気候変動観測・監視業務 5,549(5,482)
					(イ) 全球大気監視計画 科学助言部会 ジュネーブ 517(512)
					(ロ) 全球大気監視計画 世界資料センター専門家チーム会合 ジュネーブ 491(486)
					(ハ) WMO地域気候センター打合わせ(ヨーロッパ中期予報セン ター) ロンドン 561(556)
					(ニ) WMO地域気候センター打合わせ(米国気候予報センター) ワシントン 537(527)
					(ホ) WMO地域気候センター打合わせ(オーストラリア気象局) メルボルン 352(349)
					(ヘ) アジア地域気候監視・評価・予測フォーラム 北京 564(557)
					(ト) 北太平洋海洋科学機関(PICES)会合 ポートランド 624(616)
					(チ) 全球海洋観測システム北東アジア地域計画 調整委員会 バンコク 270(266)
					(リ) 全球海洋観測システム北東アジア地域計画 データ管理作業 部会 バンコク 270(266)
					(ヌ) 全球気候観測システム運営委員会 ジュネーブ 568(562)
					(ル) 統合全球大気化学観測・オゾン観測に関する会議 ジュネーブ 517(511)
					(ヲ) 世界気象機関アジア地区測器センター打合せ 北京 278(274)
					(3) 気候変動対策業務 16,873(18,159)
					(イ) 大循環モデルの比較に関するワークショップ ニューヨーク 502(497)
					(ロ) 気候変動に関する枠組条約締約国会議 ジュネーブ 620(615)
					(ハ) 気候変動に関する枠組条約補助機関会合 ボン 1,482(1,472)
					(ニ) 太平洋台風センター業務 マイアミ 538(498)
					(ホ) 気候変動に関する政府間パネル総会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ジュネーブ 1,240(1,230)
						(ヘ) 全球気候観測システム 気候のための大気観測パネル
						ジュネーブ 620(615)
						(ト) 気候の変動性と予測可能性に関する研究計画 季節から年々スケールの予測に関する作業部会
						ジュネーブ 620(615)
						(チ) ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会
						パリ 709(704)
						(リ) アルゴ運営チーム
						パリ 1,121(1,111)
						(ヌ) 地球観測グループ総会
						ジュネーブ 620(615)
						(ル) 世界気象機関専門分科委員会
						ジュネーブ 2,448(2,427)
						(ヲ) 世界気象機関無線周波数調整部会
						ジュネーブ 561(555)
						(ワ) 世界気象機関戦略・運営計画の作業部会
						ジュネーブ 1,264(1,691)
						(カ) 世界気象機関/国連アジア太平洋経済社会委員会 台風委員会合同ワークショップ
						マカオ 272(269)
						(ヨ) 気候監視のための環境衛星データ処理に関する調整会議(SCOPE-CM)
						ジュネーブ 561(555)
						(タ) 全球気候観測システム 基準高層観測網実施調整会議
						ジュネーブ 542(537)
						(レ) 大気観測システム研究・予測可能性実験 国際中核運営委員会
						ジュネーブ 590(585)
						(ソ) 気候サービスのための世界的枠組み 利用者インターフェースプラットフォーム技術委員会
						ジュネーブ 561(555)
						(ツ) 気候サービスのための世界的枠組み 気候サービス情報システム技術委員会
						ジュネーブ 561(555)
						(ネ) 国連アジア太平洋経済社会委員会 台風委員会諮問作業部会
						マカオ 544(539)
						(ナ) WMO 全球情報システムセンター間協力に関する打合せ
						オフエンバッハ 524(519)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ラ) WMO 全球情報システムセンターバックアップに関する技術 会合 メルボルン 373(370)
						(ム) 国連アジア太平洋経済社会委員会台風委員会会合 マカオ 0(1,030)
						2. 現地調査等旅費 気候変動対策業務 1,479(1,461)
						(イ) 気候変動対策業務実情調査 ジュネーブ 590(585)
						(ロ) 気候情報応用技術に関する調査 ワシントン 537(527)
						(ハ) 気候情報応用技術に関する調査 メルボルン 352(349)
						3. 検査及び監督等旅費 気候変動観測・監視業務 1,223(1,211)
						(イ) 全球大気監視計画 観測技術指導 ジャカルタ 283(279)
						(ロ) 気象庁保有日射・オゾン測器の較正 トロント 625(620)
						(ハ) WMO 全球情報システムセンター責任域に対する巡回指導 ネビドー 315(312)
						計 26,350(27,530)
006	業務共通運営経費等	2,504,745	2,518,401		13,656	(要 求 要 旨) 気象業務を遂行する上で共通して必要となる備品や消耗品等に係る経費である。
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	17,775	21,662		3,887	1. 会議等出席旅費 19,064(15,188)
						2. 現地調査等旅費 1,887(1,879)
						3. 検査及び監督等旅費 711(708)
						計 21,662(17,775)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	2,486,970	2,496,739		9,769	1. 備品費 44,604(44,383)
						2. 消耗品費 850,142(850,541)
						3. 被服費 1,014(1,007)
						4. 印刷製本費 18,852(18,749)
						5. 通信運搬費 265,832(264,276)
						6. 光熱水料 1,209,059(1,202,966)
						(1) 電気料 1,167,498(1,161,616)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)水道料 10,463(10,409)
							(イ)上水道 7,047(7,011)
							(ロ)下水道 3,416(3,398)
							(3)ガス料 31,098(30,941)
							7 . 会議費 51(51)
							8 . 自動車維持費 24,213(22,447)
							9 . 燃料費 82,972(82,550)
							(1) 灯油 3,339(3,323)
							(2) A重油 2,063(2,052)
							(3) 軽油 68,720(68,371)
							(4) 潤滑油 8,850(8,804)
							計 2,496,739(2,486,970)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																		
011	予 報 業 務	4,608,507	2,538,527	2,069,980	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国内・国外の各種観測資料、気象通報を収集し、天気予報、注意報・警報、情報等を作成し、発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 予報業務</p> <p>(1) 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (河川洪水予報システム)</td> <td>289,499 (121,480) 168,019</td> <td>69,305 (22,339) 46,966</td> <td>114,255 (64,203) 50,052</td> <td>35,313 (11,646) 23,667</td> <td>35,313 (11,646) 23,667</td> <td>35,313 (11,646) 23,667</td> </tr> <tr> <td colspan="2">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="2">観測予報庁費</td> <td>33年度継続契約予定額</td> <td colspan="2">23,667</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td colspan="2"></td> <td>34年度継続契約予定額</td> <td colspan="2">21,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(河川洪水予報システム)に係る限度額の増額</td> <td>309</td> <td>103</td> <td>206</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (土砂災害警戒情報作成システム)</td> <td>122,623 (11,678) 110,945</td> <td>2,503 (242) 2,261</td> <td>30,030 (2,859) 27,171</td> <td>30,030 (2,859) 27,171</td> <td>30,030 (2,859) 27,171</td> <td>30,030 (2,859) 27,171</td> </tr> <tr> <td colspan="2">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="2">観測予報庁費</td> <td>33年度継続契約予定額</td> <td colspan="2">27,171</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td colspan="2"></td> <td>34年度継続契約予定額</td> <td colspan="2">24,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(土砂災害警戒情報作成システム)に係る限度額の増額</td> <td>970</td> <td>194</td> <td>388</td> <td>388</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 気象資料総合処理システム</p> <p>(1) 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p>	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	事務機器借入れ等 (河川洪水予報システム)	289,499 (121,480) 168,019	69,305 (22,339) 46,966	114,255 (64,203) 50,052	35,313 (11,646) 23,667	35,313 (11,646) 23,667	35,313 (11,646) 23,667	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額		観測予報庁費		33年度継続契約予定額	23,667		支出予定科目95191-2123-09-2065				34年度継続契約予定額	21,695		区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額		元年度	2年度	元年度	2年度	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(河川洪水予報システム)に係る限度額の増額	309	103	206			区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	事務機器借入れ等 (土砂災害警戒情報作成システム)	122,623 (11,678) 110,945	2,503 (242) 2,261	30,030 (2,859) 27,171	30,030 (2,859) 27,171	30,030 (2,859) 27,171	30,030 (2,859) 27,171	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額		観測予報庁費		33年度継続契約予定額	27,171		支出予定科目95191-2123-09-2065				34年度継続契約予定額	24,907		区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額		元年度	2年度	3年度	3年度	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(土砂災害警戒情報作成システム)に係る限度額の増額	970	194	388	388	
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																		
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																	
事務機器借入れ等 (河川洪水予報システム)	289,499 (121,480) 168,019	69,305 (22,339) 46,966	114,255 (64,203) 50,052	35,313 (11,646) 23,667	35,313 (11,646) 23,667	35,313 (11,646) 23,667																																																																																																	
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額		観測予報庁費		33年度継続契約予定額	23,667																																																																																																		
支出予定科目95191-2123-09-2065				34年度継続契約予定額	21,695																																																																																																		
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																			
		元年度	2年度	元年度	2年度																																																																																																		
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(河川洪水予報システム)に係る限度額の増額	309	103	206																																																																																																				
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																		
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																	
事務機器借入れ等 (土砂災害警戒情報作成システム)	122,623 (11,678) 110,945	2,503 (242) 2,261	30,030 (2,859) 27,171	30,030 (2,859) 27,171	30,030 (2,859) 27,171	30,030 (2,859) 27,171																																																																																																	
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額		観測予報庁費		33年度継続契約予定額	27,171																																																																																																		
支出予定科目95191-2123-09-2065				34年度継続契約予定額	24,907																																																																																																		
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																			
		元年度	2年度	3年度	3年度																																																																																																		
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(土砂災害警戒情報作成システム)に係る限度額の増額	970	194	388	388																																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額		
									28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							事務機器借入れ等 (気象データ収集 提供基盤)	534,203 (66,928) 467,275	162,165 (8,514) 153,651	132,158 (41,008) 91,150	79,960 (5,802) 74,158	79,960 (5,802) 74,158	79,960 (5,802) 74,158
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						
							支出予定科目95191-2123-09-2065	観測予報庁費			33年度継続契約予定額		74,158
											34年度継続契約予定額		67,978
							(2) 令和元年度国庫債務負担行為		(単位:千円)				
							区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額	支 出 予 定 額			
									元年度	2年度			
							消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(気象データ収集 提供基盤)に係る限 度額の増額	2,059	686	1,374			
							(3) 平成29年度国庫債務負担行為		(単位:千円)				
							区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額		
									29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
							事務機器借入れ等 (WMO情報シ ステム)	129,842 (34,146) 95,696	2,650 (698) 1,952	31,798 (8,362) 23,436	31,798 (8,362) 23,436	31,798 (8,362) 23,436	31,798 (8,362) 23,436
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						
							支出予定科目95191-2123-09-2065	観測予報庁費			34年度継続契約予定額		23,436
											35年度継続契約予定額		21,483
							(4) 令和元年度国庫債務負担行為		(単位:千円)				
							区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額	支 出 予 定 額			
									元年度	2年度	3年度		
							消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(WMO情報シ ステム)に係る限度額 の増額	609	121	244	244		
							3. 気象情報システム基盤 令和元年度国庫債務負担行為		(単位:千円)				
							区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額		
									元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
							事務機器借入れ等 (気象庁情報シ ステム基盤)	1,562,469	28,471	375,471	386,289	386,289	386,289
							支出予定科目95191-2123-09-2065	観測予報庁費			6年度継続契約予定額		386,289
											7年度継続契約予定額		354,098

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	予 報 業 務	270,000	272,839		2,839	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	189,806	191,957		2,151	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 借料及び損料
						短期予報 158,548(156,705)
						(1) 短期予報業務 124,389(122,686)
						(イ) 天気図解析システム 2,921(2,895)
						(a) 機器リース 1式 @1,167,600円 (1.08) 1.1 1,284(1,272)
						(b) 保守委託費 1式 @1,488,000円 (1.08) 1.1 1,637(1,623)
						(ロ) 予報作業支援システム 88,534(87,318)
						(a) 機器リース 1式 @41,057,952円 (1.08) 1.1 45,164(44,343)
						(b) 保守委託費 1式 @39,426,840円 (1.08) 1.1 43,370(42,975)
						(ハ) 突風等短時間予測システム 32,934(32,473)
						(a) 機器リース 1式 @16,256,400円 1.1 17,882(17,557)
						(b) 保守委託費 1式 @13,683,648円 (1.08) 1.1 15,052(14,916)
						(2) 水害対策業務 34,159(34,019)
						(イ) 河川洪水予報システム 23,873(23,770)
						(a) 機器リース 1式 @11,605,200円 1.08 12,534(12,534)
						(b) 保守委託費 1式 @10,308,000円 (1.08) 1.1 11,339(11,236)
						(ロ) 土砂災害警戒情報作成システム 10,286(10,249)
						(a) 機器リース 1式 @5,754,672円 1.08 6,216(6,216)
						(b) 保守委託費 1式 @3,699,600円 (1.08) 1.1 4,070(4,033)
						2. 雑役務費 33,409(33,101)
						(1) GMDSS関連業務 保守委託費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						海上警報放送モニター装置 1か所 @ 62,000円 1.1 68(67)
						(2) 防災情報緊急ネットワーク等 1,232(1,220)
						(イ) 予警報総合評価体制 雑役務費
						災害データ修補点検 1か所 @325,714円 (1.08) 1.1 358(354)
						(ロ) 広域防災気象情報提供システム 保守委託費 874(866)
						(a) 防災情報作成システム 1か所 @519,086円 (1.08) 1.1 571(566)
						(b) 業務処理プログラム 1か所 @275,429円 (1.08) 1.1 303(300)
						(3) 高速情報伝達基盤 14,836(14,698)
						(イ) 通信衛星受信設備 保守委託費
						通信衛星受信設備 1式 @7,317,143円 (1.08) 1.1 8,048(7,974)
						(ロ) 光ファイバー設備 保守委託費
						光ファイバー設備 1式 @6,171,429円 (1.08) 1.1 6,788(6,724)
						(4) 水害対策業務 保守委託費 土砂災害警戒情報作成システム 1式 @15,703,200円 (1.08) 1.1 17,273(17,116)
						計 191,957(189,806)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	80,194	80,882		688	通信運搬費 80,882(80,194)
	011 非常通信業務					(注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	14,653	14,727		74	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						雑役務費 14,727(14,653)
						1. 予備電源

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>通信業務</p> <p>機械器具維持費</p> <p>発動発電機 53か所 @234,879円 ^(1.08)_{1.1} 13,693(13,625)</p> <p>2. 気象衛星センター</p> <p>機械器具維持費</p> <p>配電盤 1か所 @940,000円 ^(1.08)_{1.1} 1,034(1,028)</p> <p>環 A17</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p>
016	気象衛星資料受信業務 95191-2123-09-2065 観測予報庁費	2,553	2,566	13	
					<p>雑役務費</p> <p>軌道衛星資料</p> <p>保守委託費</p> <p>衛星受信装置 1か所 @2,332,800円 ^(1.08)_{1.1} 2,566(2,553)</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p>
021	気象資料総合処理システム 95191-2122-08-2010 職員旅費	1,902,935 210	1,873,264 212	29,671 2	
					<p>検査及び監督等旅費</p> <p>漁業気象 212(210)</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p>
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	757,277	698,410	58,867	
					<p>1. 通信運搬費 28,568(28,307)</p> <p>(1) 気象資料自動編集装置</p> <p>特別警報配信システム 12月 @280,000円 ^(1.08)_{1.1} 3,696(3,661)</p> <p>(2) 気象情報通信網</p> <p>WMO情報システム</p> <p>通信サービス 1式 @22,610,880円 ^(1.08)_{1.1} 24,872(24,646)</p> <p>2. 借料及び損料 428,335(489,543)</p> <p>(1) 東日本</p> <p>気象情報伝送処理システム 264,180(314,134)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(イ) 機器リース				
							1式 @101,126,784円	(1.08) 1.1	(12/12) 10/12月	92,700(110,227)
							(ロ) 保守委託費				
							1式 @187,069,560円	(1.08) 1.1	(12/12) 10/12月	171,480(203,907)
							(2) 西日本				
							気象情報伝送処理システム			140,475(151,852)
							(イ) 機器リース				
							1式 @61,053,300円	(1.08) 1.1	(12/12) 11/12月	61,562(66,548)
							(ロ) 保守委託費				
							1式 @78,260,964円	(1.08) 1.1	(12/12) 11/12月	78,913(85,304)
							(3) 気象情報通信網				
							WMO情報システム			23,680(23,557)
							(イ) 機器リース	1式 @9,531,600円	1.08	10,295(10,294)
							(ロ) 保守委託費	1式 @12,168,000円	(1.08) 1.1	13,385(13,263)
							3. 雑役務費			241,507(239,427)
							(1) 数値解析予報システム			128,168(127,016)
							(イ) 機械器具維持費				
							電子計算機用分電盤	1か所 @2,852,571円	(1.08) 1.1	3,138(3,123)
							(ロ) 保守委託費			125,030(123,893)
							(a) データ移行用ストレージ(H 2 8 年度整備分)				
							1式 @8,218,992円	(1.08) 1.1		9,041(8,959)
							(b) データ移行用ストレージ(H 2 9 年度整備分)				
							1式 @8,223,720円	(1.08) 1.1		9,046(8,964)
							(c) 数値解析予報システム(H 2 9 年度整備分)				
							1式 @56,979,985円	(1.08) 1.1		62,678(62,107)
							(d) 数値解析予報システム(H 3 0 年度整備分)				
							1式 @40,240,956円	(1.08) 1.1		44,265(43,863)
							(2) 気象資料自動編集継装置			16,874(16,746)
							(イ) 東日本				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>機械器具維持費</p> <p>新電子計算機分電盤</p> <p>1カ所 @ 1,383,372円 (1.08) 1.1 1,522(1,514)</p> <p>(口)西日本</p> <p>保守委託費</p> <p>空調機・無停電電源装置</p> <p>1式 @5,380,952円 (1.08) 1.1 5,919(5,866)</p> <p>(八)共通</p> <p>(a)保守委託費</p> <p>通信室空調機 2カ所 @170,680円 (1.08) 1.1 375(374)</p> <p>(b)機械器具維持費 4,108(4,087)</p> <p>(i)集中監視表示装置 1カ所 @37,165円 1.1 41(40)</p> <p>(ii)無停電電源装置 3カ所 @1,204,032円 (1.08) 1.1 3,973(3,954)</p> <p>(iii)情報通信用電源空調装置</p> <p>1カ所 @85,714円 1.1 94(93)</p> <p>(二)特別警報配信システム 1式 @4,500,000円 (1.08) 1.1 4,950(4,905)</p> <p>(3)気象情報通信網 94,565(93,783)</p> <p>(イ)気象データ国際交換業務の推進</p> <p>セキュリティ監査費</p> <p>1式 @17,303,300円 (1.08) 1.1 19,034(18,939)</p> <p>(ロ)気象データ収集提供装置</p> <p>情報提供交換基盤運営経費</p> <p>1式 @68,664,000円 (1.08) 1.1 75,531(74,844)</p> <p>(4)気象防災対応シミュレーションツール</p> <p>ミドルウェアサポート 1式 @1,727,460円 (1.08) 1.1 1,900(1,882)</p> <p>計 698,410(757,277)</p>
	95191-2123-09-4120 通信専用料	587,638	616,832		29,194	通信運搬費 616,832(587,638)
	95191-2123-09-4140 船舶気象通報料	5,453	5,453		0	気象情報通信網 5,453(5,453)
	95191-2123-09-4210 電子計算機等借料	552,357	552,357		0	数値解析予報システム

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	026 気象庁情報システム基盤 95191-2123-09-2065 観測予報庁費		0	375,131	375,131	数値解析予報システム借料 12月 @42,620,078円 1.08 552,357(552,357) (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 借料及び損料 375,131(0) (1)気象庁情報システム基盤借料 199,659(0) (イ)令和2年3月運用開始分 1式 @164,371,260円 1.1 180,809(0) (ロ)令和2年7月運用開始分 1式 @22,848,684円 1.1 9/12月 18,850(0) (2)気象庁情報システム基盤保守委託 71,512(0) (イ)令和2年3月運用開始分 1式 @56,439,295円 1.1 62,083(0) (ロ)令和2年7月運用開始分 1式 @11,428,922円 1.1 9/12月 9,429(0) (3)気象庁情報システム基盤運用支援 103,960(0) (イ)令和2年3月運用開始分 1式 @89,783,424円 1.1 98,762(0) (ロ)令和2年7月運用開始分 1式 @6,300,591円 1.1 9/12月 5,198(0)																								
	031 気象庁情報システム基盤 の構築	210,189			210,189	国庫債務負担行為の内訳 (1)令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負 担行為限度 額</th> <th>支出額 元年度</th> <th>支出予定額 2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>気象庁情報システム 基盤開発等</td> <td>290,766</td> <td>145,176</td> <td>145,590</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td></td> <td></td> <td>観測予報庁費</td> </tr> </tbody> </table> (2)令和2年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負 担行為限度 額</th> <th>支 出 予 定 額 2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>気象庁情報システム 基盤開発等</td> <td>213,459</td> <td>76,802</td> <td>136,657</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td></td> <td></td> <td>観測予報庁費</td> </tr> </tbody> </table> (3)令和2年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 国庫債務負 支出予定額	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額 元年度	支出予定額 2年度	気象庁情報システム 基盤開発等	290,766	145,176	145,590	支出予定科目95191-2123-09-2065			観測予報庁費	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額 2年度	3年度	気象庁情報システム 基盤開発等	213,459	76,802	136,657	支出予定科目95191-2123-09-2065			観測予報庁費
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額 元年度	支出予定額 2年度																											
気象庁情報システム 基盤開発等	290,766	145,176	145,590																											
支出予定科目95191-2123-09-2065			観測予報庁費																											
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額 2年度	3年度																											
気象庁情報システム 基盤開発等	213,459	76,802	136,657																											
支出予定科目95191-2123-09-2065			観測予報庁費																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							区 分 担 行 為 限 度 額 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度
							事務機器借入れ等 (気象庁情報システム基盤Ⅱ期) 1,396,921 13,036 294,279 363,202 363,202 363,202
							支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 7年度継続契約予定額 363,202 8年度継続契約予定額 350,166 9年度継続契約予定額 68,923
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	491				491	気象庁情報システム基盤 (491)
							1 . 会議等出席旅費 (171)
							2 . 検査及び監督等旅費 (320)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	209,698				209,698	1 . 消耗品費 (543)
							気象庁情報システム基盤 (R 3 年 3 月運用開始分)
							1式 @6,040,640円 1.1 1/12月 (0)
							気象庁情報システム基盤 (H 3 2 年 3 月運用開始分) (543)
							2 . 借料及び損料 (28,471)
							(1) 気象庁情報システム基盤 (Ⅱ期)
							(イ) 気象庁情報システム基盤借料 (R 3 年 3 月運用開始分)
							1式 @88,118,040円 1.1 1/12月 (0)
							(口) 気象庁情報システム基盤保守委託費 (R 3 年 3 月運用開始分)
							1式 @28,705,166円 1.1 1/12月 (0)
							(八) 気象庁情報システム基盤運用支援 (R 3 年 3 月運用開始分)
							1式 @25,389,780円 1.1 1/12月 (0)
							(2) 気象庁情報システム基盤 (Ⅰ期) (28,471)
							3 . 雑役務費 (149,350)
							(1) 気象庁情報システム基盤 (Ⅰ期) (142,233)
							(イ) システム構築経費 (R 2 年 7 月運用開始分)
							1式 @24,419,993円 (108,266)
							(口) 取付調整費 (R 2 年 7 月運用開始分)
							(15,786,788) 1式 @10,185,829円 (33,967)
							(2) 気象庁情報システム基盤 (Ⅱ期)
							(イ) システム構築経費 (R 3 年 3 月運用開始分)
							1式 @58,894,000円 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	集中的な大雪を踏まえた 降雪に関する情報の改善		0		
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	11,066	0	11,066	雑役務費
0(11,066)				
066	高温に関する気象情報の 改善等による熱中症対策 の強化		0		
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	22,340	0	22,340	雑役務費
0(22,340)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																						
016	観測業務	3,626,241	2,260,637			1,365,604	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>全国の気象官署において、気象災害の防止、軽減等のために各種の観測を行い、その成果を収集し、発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 地域気象観測業務</p> <p>(1) 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム)</td> <td>20,164 (438) 19,726</td> <td>420 (10) 410</td> <td>5,041 (116) 4,925</td> <td>5,041 (116) 4,925</td> <td>5,041 (116) 4,925</td> <td>4,621 (80) 4,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>(2) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(ア メダスデータ等統合 処理システム)に係る 限度額の増額</td> <td>130</td> <td>46</td> <td>84</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>2. 気象レーダー観測業務</p> <p>(1) 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象レーダー観測 処理システム)</td> <td>303,715 (8,421) 295,294</td> <td>6,199 (173) 6,026</td> <td>74,379 (2,062) 72,317</td> <td>74,379 (2,062) 72,317</td> <td>74,379 (2,062) 72,317</td> <td>74,379 (2,062) 72,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 5年度継続契約予定額 72,317 6年度継続契約予定額 66,983</p> <p>(2) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(気 象レーダー観測処理 システム)に係る限度 額の増額</td> <td>2,646</td> <td>378</td> <td>756</td> <td>756</td> <td>756</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム)	20,164 (438) 19,726	420 (10) 410	5,041 (116) 4,925	5,041 (116) 4,925	5,041 (116) 4,925	4,621 (80) 4,541	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額		元年度	2年度	元年度	2年度	消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(ア メダスデータ等統合 処理システム)に係る 限度額の増額	130	46	84			区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	事務機器借入れ等 (気象レーダー観測 処理システム)	303,715 (8,421) 295,294	6,199 (173) 6,026	74,379 (2,062) 72,317	74,379 (2,062) 72,317	74,379 (2,062) 72,317	74,379 (2,062) 72,317	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額		元年度	2年度	3年度	4年度	消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(気 象レーダー観測処理 システム)に係る限度 額の増額	2,646	378	756	756	756
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																								
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																							
事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム)	20,164 (438) 19,726	420 (10) 410	5,041 (116) 4,925	5,041 (116) 4,925	5,041 (116) 4,925	4,621 (80) 4,541																																																																							
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																									
		元年度	2年度	元年度	2年度																																																																								
消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(ア メダスデータ等統合 処理システム)に係る 限度額の増額	130	46	84																																																																										
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																									
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																							
事務機器借入れ等 (気象レーダー観測 処理システム)	303,715 (8,421) 295,294	6,199 (173) 6,026	74,379 (2,062) 72,317	74,379 (2,062) 72,317	74,379 (2,062) 72,317	74,379 (2,062) 72,317																																																																							
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																									
		元年度	2年度	3年度	4年度																																																																								
消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(気 象レーダー観測処理 システム)に係る限度 額の増額	2,646	378	756	756	756																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																						
						<p>3. 地磁気観測業務</p> <p>(1) 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (地磁気観測総合 処理装置)</td> <td>30,074 (274)</td> <td>614 (6)</td> <td>7,365 (67)</td> <td>7,365 (67)</td> <td>7,365 (67)</td> <td>7,365 (67)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29,800</td> <td>608</td> <td>7,298</td> <td>7,298</td> <td>7,298</td> <td>7,298</td> </tr> <tr> <td colspan="4">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="2">3年度継続契約予定額</td> <td>7,298</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="2">4年度継続契約予定額</td> <td>6,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(地 磁気観測総合処理装 置)に係る限度額の増 額</td> <td>40</td> <td>13</td> <td>27</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 資料統計業務</p> <p>(1) 平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象資料提供 システム)</td> <td>65,227 (14,635)</td> <td>1,331 (298)</td> <td>15,974 (3,584)</td> <td>15,974 (3,584)</td> <td>15,974 (3,584)</td> <td>15,974 (3,585)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50,592</td> <td>1,033</td> <td>12,390</td> <td>12,390</td> <td>12,390</td> <td>12,389</td> </tr> <tr> <td colspan="4">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="2">4年度継続契約予定額</td> <td>12,390</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="2">5年度継続契約予定額</td> <td>11,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(気 象資料提供システム) に係る限度額の増額</td> <td>210</td> <td>42</td> <td>84</td> <td>84</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象防災データ ベース)</td> <td>13,214</td> <td>778</td> <td>3,109</td> <td>3,109</td> <td>3,109</td> <td>3,109</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費</td> <td colspan="2">6年度継続契約予定額</td> <td>3,052</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	事務機器借入れ等 (地磁気観測総合 処理装置)	30,074 (274)	614 (6)	7,365 (67)	7,365 (67)	7,365 (67)	7,365 (67)		29,800	608	7,298	7,298	7,298	7,298	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				3年度継続契約予定額		7,298	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				4年度継続契約予定額		6,690	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額		元年度	2年度	元年度	2年度	消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(地 磁気観測総合処理装 置)に係る限度額の増 額	40	13	27			支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						区 分	国庫債務負担 行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	事務機器借入れ等 (気象資料提供 システム)	65,227 (14,635)	1,331 (298)	15,974 (3,584)	15,974 (3,584)	15,974 (3,584)	15,974 (3,585)		50,592	1,033	12,390	12,390	12,390	12,389	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				4年度継続契約予定額		12,390	支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				5年度継続契約予定額		11,358	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額		元年度	2年度	3年度	3年度	消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(気 象資料提供システム) に係る限度額の増額	210	42	84	84		支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	事務機器借入れ等 (気象防災データ ベース)	13,214	778	3,109	3,109	3,109	3,109	支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費				6年度継続契約予定額		3,052
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																																																																							
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																																																						
事務機器借入れ等 (地磁気観測総合 処理装置)	30,074 (274)	614 (6)	7,365 (67)	7,365 (67)	7,365 (67)	7,365 (67)																																																																																																																																																						
	29,800	608	7,298	7,298	7,298	7,298																																																																																																																																																						
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				3年度継続契約予定額		7,298																																																																																																																																																						
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費				4年度継続契約予定額		6,690																																																																																																																																																						
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																																								
		元年度	2年度	元年度	2年度																																																																																																																																																							
消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(地 磁気観測総合処理装 置)に係る限度額の増 額	40	13	27																																																																																																																																																									
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費																																																																																																																																																												
区 分	国庫債務負担 行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																																																																							
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																						
事務機器借入れ等 (気象資料提供 システム)	65,227 (14,635)	1,331 (298)	15,974 (3,584)	15,974 (3,584)	15,974 (3,584)	15,974 (3,585)																																																																																																																																																						
	50,592	1,033	12,390	12,390	12,390	12,389																																																																																																																																																						
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				4年度継続契約予定額		12,390																																																																																																																																																						
支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				5年度継続契約予定額		11,358																																																																																																																																																						
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																																								
		元年度	2年度	3年度	3年度																																																																																																																																																							
消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(気 象資料提供システム) に係る限度額の増額	210	42	84	84																																																																																																																																																								
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費																																																																																																																																																												
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																																								
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																																																																																																						
事務機器借入れ等 (気象防災データ ベース)	13,214	778	3,109	3,109	3,109	3,109																																																																																																																																																						
支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費				6年度継続契約予定額		3,052																																																																																																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
							7年度継続契約予定額 2,289																										
							5. 観測用光熱水料等																										
							(1) 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																										
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報システムⅢ期)</td> <td>203,861 (955)</td> <td>4,161 (955)</td> <td>49,925 (23)</td> <td>49,925 (233)</td> <td>49,925 (233)</td> <td>49,925 (233)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>202,906</td> <td>4,138</td> <td>49,692</td> <td>49,692</td> <td>49,692</td> <td>49,692</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	事務機器借入れ等 (行政情報システムⅢ期)	203,861 (955)	4,161 (955)	49,925 (23)	49,925 (233)	49,925 (233)	49,925 (233)		202,906	4,138	49,692	49,692	49,692	49,692
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																												
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																											
事務機器借入れ等 (行政情報システムⅢ期)	203,861 (955)	4,161 (955)	49,925 (23)	49,925 (233)	49,925 (233)	49,925 (233)																											
	202,906	4,138	49,692	49,692	49,692	49,692																											
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 3年度継続契約予定額 45,551																										
							(2) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																										
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ等 (行政情報システムⅢ期)に 係る限度額の増額</td> <td>813</td> <td>271</td> <td>542</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額		元年度	2年度	元年度	2年度	消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ等 (行政情報システムⅢ期)に 係る限度額の増額	813	271	542												
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																													
		元年度	2年度	元年度	2年度																												
消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ等 (行政情報システムⅢ期)に 係る限度額の増額	813	271	542																														
							支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費																										
							(3) 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																										
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報基盤システ ム等整備経費)</td> <td>3,112 (57)</td> <td>130 (4)</td> <td>778 (22)</td> <td>778 (21)</td> <td>778 (10)</td> <td>648 (0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,055</td> <td>126</td> <td>756</td> <td>757</td> <td>768</td> <td>648</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	事務機器借入れ等 (行政情報基盤システ ム等整備経費)	3,112 (57)	130 (4)	778 (22)	778 (21)	778 (10)	648 (0)		3,055	126	756	757	768	648
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																												
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																											
事務機器借入れ等 (行政情報基盤システ ム等整備経費)	3,112 (57)	130 (4)	778 (22)	778 (21)	778 (10)	648 (0)																											
	3,055	126	756	757	768	648																											
							支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費																										
							(4) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																										
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ等 (行政情報基盤システ ム等整備経費) に係る限度額の増額</td> <td>47</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額		元年度	2年度	3年度	4年度	消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ等 (行政情報基盤システ ム等整備経費) に係る限度額の増額	47	7	14	14	12										
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																													
		元年度	2年度	3年度	4年度																												
消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ等 (行政情報基盤システ ム等整備経費) に係る限度額の増額	47	7	14	14	12																												
							支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費																										
							(5) 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																										
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報システム)</td> <td>1,066,477 (121,675)</td> <td>21,765 (2,483)</td> <td>261,178 (29,798)</td> <td>261,178 (29,798)</td> <td>261,178 (29,798)</td> <td>261,178 (29,798)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>944,802</td> <td>19,282</td> <td>231,380</td> <td>231,380</td> <td>231,380</td> <td>231,380</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	事務機器借入れ等 (行政情報システム)	1,066,477 (121,675)	21,765 (2,483)	261,178 (29,798)	261,178 (29,798)	261,178 (29,798)	261,178 (29,798)		944,802	19,282	231,380	231,380	231,380	231,380
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																												
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																											
事務機器借入れ等 (行政情報システム)	1,066,477 (121,675)	21,765 (2,483)	261,178 (29,798)	261,178 (29,798)	261,178 (29,798)	261,178 (29,798)																											
	944,802	19,282	231,380	231,380	231,380	231,380																											
							支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 5年度継続契約予定額 239,413																										
							(6) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ等 (行政情報システム)に 係る限度額の増額</td> <td>1,842</td> <td>276</td> <td>522</td> <td>522</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 額		支 出 予 定 額		元年度	2年度	3年度	4年度	消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ等 (行政情報システム)に 係る限度額の増額	1,842	276	522	522	522	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費					
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																								
		元年度	2年度	3年度	4年度																							
消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ等 (行政情報システム)に 係る限度額の増額	1,842	276	522	522	522																							
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費																												
001	地 上 観 測 業 務	99,873	100,043		170																							
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	32,350	32,146		204	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。																						
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	60,891	61,204		313	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。																						
						検査及び監督等旅費 32,146(32,350) 雑役務費 61,204(60,891) 1. 地上気象観測 60,370(60,060) (1) 地上気象観測装置 機械器具維持費 地上気象観測装置感部・変換部 30,568(30,417) (2) 富士山観測 4,128(4,098) (イ) 富士山送電線保守料 1か所 @1,524,760円 1.1 1,677(1,669) (ロ) 保守委託費 データ処理装置等 1か所 @2,227,848円 1.1 2,451(2,429) (3) 太陽電池システム 機械器具維持費 大島ほか10箇所 11式 @63,223円 1.1 765(761) (4) その他 24,909(24,784) (イ) 観測環境の整備 1式 @20,813,333円 1.1 22,895(22,780) (ロ) 高所作業費 1式 @1,830,476円 1.1 2,014(2,004) 2. 災害時異常調査経費 資料収集整理等 50か所 @15,162円 1.1 834(831)																						
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料	6,632	6,693		61	通信運搬費 6,693(6,632)																						
006	気 象 レー ダー 観 測 業 務	435,045	424,904		10,141																							
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,881	16,774		107	検査及び監督等旅費 16,774(16,881)																						
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	375,116	364,707		10,409	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。																						
						1. 消耗品費 47,114(50,735) (1) 札幌管内																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							クライストロン等(札幌、函館、釧路)
							3式 @2,327,261円 1.1 7,680(7,642)
							(2) 仙台管内 4,907(5,094)
							(イ) クライストロン等(秋田)
							1式 @2,327,261円 1.1 2,560(2,547)
							(ロ) クライストロン等(仙台)
							1式 @2,327,261円 1.1 11/12月 2,347(2,547)
							(3) 東京管内 14,069(15,072)
							(イ) クライストロン等(新潟、福井、長野、静岡)
							4式 @2,327,261円 1.1 10,240(10,190)
							(ロ) クライストロン等(名古屋)
							1式 @2,327,261円 1.1 2,560(2,547)
							(ハ) サーボモーター等(東京)
							1式 @1,153,845円 1.1 1,269(0)
							(ニ) クライストロン等(東京) 0(2,335)
							(4) 大阪管内 8,949(10,189)
							(イ) クライストロン等(大阪、松江、室戸岬)
							3式 @2,327,261円 1.1 7,680(7,641)
							(ロ) サーボモーター等(広島)
							1式 @1,153,845円 1.1 1,269(0)
							(ハ) クライストロン等(広島) (2,548)
							(5) 福岡管内 6,389(7,642)
							(イ) クライストロン等(種子島、名瀬)
							2式 @2,327,261円 1.1 5,120(5,096)
							(ロ) サーボモーター等(福岡)
							1式 @1,153,845円 1.1 1,269(0)
							(ハ) クライストロン等(福岡) (2,546)
							(6) 沖縄管内
							クライストロン等(沖縄、石垣島)
							2式 @2,327,261円 1.1 5,120(5,096)
							2. 借料及び損料 199,292(216,073)
							(1) 札幌管区
							雪上車借上げ 2か所 24回 @46,965円 1.1 2,480(2,467)
							(2) 東京管内
							雪上車借上げ 1か所 8回 @181,800円 1.1 1,600(1,592)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)レーダー観測所処理装置 122,139(139,319)
						(イ)機器リース 1式 @80,486,400円 1.1 88,535(88,090)
						(ロ)機器リース(仙台) 1式 @3,898,800円 1.1 11/12月 3,931(4,266)
						(ハ)機器リース(東京) 0(4,061)
						(ニ)機器リース(広島、福岡) 0(9,005)
						(ホ)保守委託費 1式 @25,816,400円 1.1 28,398(28,256)
						(ヘ)保守委託費(仙台) 1式 @1,264,000円 1.1 11/12月 1,275(1,384)
						(ト)保守委託費(東京) 0(1,322)
						(チ)保守委託費(広島、福岡) 0(2,935)
						(4)気象レーダー観測処理システム 73,073(72,695)
						(イ)機器リース 1式 @29,160,000円 1.08 31,493(31,493)
						(ロ)保守委託費 1式 @37,800,000円 1.1 41,580(41,202)
						3. 雑役務費 118,301(108,308)
						(1)札幌管区 16,670(16,585)
						(イ)専用道路保守分担金等 1式 @1,493,330円 1.1 1,643(1,635)
						(ロ)敷地整備 4回 @150,000円 1.1 660(657)
						(ハ)機械器具維持費 レーダー装置 3個 @4,353,645円 1.1 14,367(14,293)
						(2)仙台管内 機械器具維持費 8,796(9,121)
						(イ)レーダー装置(秋田) 1個 @4,289,951円 1.1 4,719(4,695)
						(ロ)レーダー装置(仙台) 1個 @4,043,423円 1.1 11/12月 4,077(4,426)
						(3)東京管内 34,506(29,973)
						(イ)敷地整備 11回 @150,000円 1.1 1,815(1,806)
						(ロ)機械器具維持費 27,216(28,167)
						(a)レーダー装置 5個 @4,405,500円 1.1 24,230(24,110)
						(b)レーダー装置(東京(新)) 1個 @4,653,144円 1.1 7/12月 2,986(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(c)レーダー装置(東京(旧)) 0(4,057)
							(八)保守委託費(東京) 1式 @4,977,600円 1.1 5,475(0)
							(4)大阪管内 25,830(22,784)
							(イ)道路補修 1式 @1,280,000円 1.1 1,408(1,401)
							(ロ)敷地整備 12回 @150,000円 1.1 1,980(1,970)
							(八)機械器具維持費 16,967(19,413)
							(a)レーダー装置 3個 @4,353,645円 1.1 14,367(14,295)
							(b)レーダー装置(広島(新)) 1個 @4,726,768円 1.1 6/12月 2,600(0)
							(c)レーダー装置(広島(旧)) 0(5,118)
							(二)保守委託費(広島) 1式 @4,977,600円 1.1 5,475(0)
							(5)福岡管内 21,273(18,673)
							(イ)専用道路保守分担金等 1式 @1,464,762円 1.1 1,611(1,604)
							(ロ)敷地整備 12回 @150,000円 1.1 1,980(1,970)
							(八)機械器具維持費 12,207(15,099)
							(a)レーダー装置 2個 @4,366,487円 1.1 9,607(9,559)
							(b)レーダー装置(福岡(新)) 1個 @4,726,768円 1.1 6/12月 2,600(0)
							(c)レーダー装置(福岡(旧)) (5,540)
							(二)保守委託費(福岡) 1式 @4,977,600円 1.1 5,475(0)
							(6)沖縄管内 11,151(11,097)
							(イ)敷地整備 4回 @280,000円 1.1 1,232(1,227)
							(ロ)機械器具維持費
							レーダー装置 2個 @4,509,027円 1.1 9,919(9,870)
							(7)衛星通信機器
							機械器具維持費 5式 @13,636円 1.1 75(75)
							計 364,707(375,116)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	41,572	41,947			375	通信運搬費 41,947(41,572)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,476	1,476			0	借料及び損料
							観測施設等土地借料 1,476(1,476)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 地域気象観測業務	520,616	415,376		105,240	
	95191-2129-06-0110 諸謝金	20,643	20,643		0	作業協力等謝金
	95191-2122-08-2010 職員旅費	36,128	35,920		208	観測委託謝金 20,643(20,643) 検査及び監督等旅費 35,920(36,128)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	247,527	211,512		36,015	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については業務共通運営経費等に計上している。
						1. 借料及び損料
						アメダスデータ等統合処理システム 102,387(138,274)
						(1)平成20年度整備分 1式 @825,904円 1.1 908(920)
						(2)平成25年度整備分 52,603(84,619)
						(イ)機器リース 1式 @32,486,655円 1.1 35,735(57,434)
						(ロ)保守委託費 1式 @15,334,620円 1.1 16,868(27,185)
						(3)平成26年度整備分 48,876(52,735)
						(イ)機器リース 1式 @19,499,467円 1.1 21,449(23,143)
						(ロ)保守委託費 1式 @24,933,200円 1.1 27,427(29,592)
						2. 雑役務費 109,125(109,253)
						(1)地域気象観測所 104,025(103,810)
						(イ)機械器具維持費 48,793(48,852)
						(a)有線ロボット 36,615(36,732)
						(i)有線ロボット気象計4要素型
						1式 @20,785,455円 1.1 22,864(22,887)
						(ii)有線ロボット気象計5要素型
						1式 @12,500,910円 1.1 13,751(13,845)
						(b)アメダス雨量計(有線)
						アメダス雨量計(有線)
						1式 @4,586,364円 1.1 5,045(5,021)
						(c)可搬型アメダス 7,133(7,099)
						(i)可搬型アメダス 18台 @306,279円 1.1 6,064(6,035)
						(ii)集信装置 1台 @972,000円 1.1 1,069(1,064)
						(ロ)雑役務費 55,232(54,958)
						(a)アメダス気象計の移設 7か所 @2,013,000円 1.1 15,500(15,423)
						(b)アメダス雨量計の移設 8か所 @1,006,500円 1.1 8,857(8,813)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c) 観測露場維持費 1式 @15,049,404円 1.1 16,554(16,472)
						(d) 高所作業費 1式 @13,018,973円 1.1 14,321(14,250)
						(2) 気象官署 機械器具維持費 475(472)
						(イ) データ変換器 6か所 @19,440円 1.1 128(127)
						(ロ) 測定器 1式 @315,260円 1.1 347(345)
						(3) アメダスデータ等統合処理システム 運用等経費 1式 @4,587,000円 1.1 11/12月 4,625(4,971)
						計 211,512(247,527)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	202,398	133,381		69,017	通信運搬費 133,381(202,398)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	13,920	13,920		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 13,920(13,920)
	016 地磁気観測業務	27,894	27,985		91	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	3,576	3,565		11	1. 現地調査等旅費 1,577(1,581) 2. 検査及び監督等旅費 1,988(1,995) 計 3,565(3,576)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	23,889	23,991		102	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している
						1. 借料及び損料 地磁気観測 地磁気観測所 地磁気観測総合処理装置 7,325(7,311) (1) 機器リース 1式 @5,419,200円 1.08 5,853(5,853) (2) 保守委託費 1式 @1,338,000円 1.1 1,472(1,458)
						2. 雑役務費 16,666(16,578) (1) 地磁気観測 16,562(16,474) (イ) 地磁気観測所 8,984(8,927) (a) 保守委託費 標準磁気儀 1式 @2,848,591円 1.1 3,133(3,105) (b) 機械器具維持費 5,851(5,822)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(i) 地磁気絶対値測定装置等 1式 @2,488,572円 1.1 2,737(2,723)
						(ii) 全磁力測定器 1式 @446,688円 1.1 491(489)
						(iii) 地磁気人工擾乱計測システム 1式 @263,736円 1.1 290(289)
						(iv) 地磁気連続観測装置 1式 @2,121,120円 1.1 2,333(2,321)
						(口) 女満別観測施設 機械器具維持費 3,473(3,458)
						(a) 地電流観測装置等 1式 @1,170,476円 1.1 1,288(1,282)
						(b) 全磁力磁力計等 1式 @223,292円 1.1 246(245)
						(c) フラックスゲート磁力計等 1式 @660,960円 1.1 727(724)
						(d) 地磁気連続観測装置 1式 @1,101,600円 1.1 1,212(1,207)
						(八) 鹿屋観測施設 機械器具維持費 3,392(3,378)
						(a) 地電流観測装置等 1式 @1,096,190円 1.1 1,206(1,200)
						(b) 全磁力磁力計等 1式 @224,904円 1.1 247(247)
						(c) フラックスゲート磁力計等 1式 @660,960円 1.1 727(724)
						(d) 地磁気連続観測装置 1式 @1,101,600円 1.1 1,212(1,207)
						(二) いわき観測点 機械器具維持費 プロトン磁力計 1台 @16,023円 1.1 18(18)
						(ホ) 父島観測所 機械器具維持費 695(693)
						(a) 電源装置等 1台 @179,360円 1.1 197(197)
						(b) 地磁気変化観測装置 1台 @452,320円 1.1 498(496)
						(2) 地磁気による火山噴火予知観測 阿蘇山 機械器具維持費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							プロトン磁力計 1台 @90,606円 1.1 100(100)
							(3)地磁気関連観測 機械器具維持費 フィールドミル電位計 1台 @4,000円 1.08 4(4)
							計 23,991(23,889)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		429	429		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 429(429)
	021 産業気象業務						(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2122-08-2010 職員旅費		942	936		6	1.会議等出席旅費 567(569) 2.現地調査等旅費 369(373) 計 936(942)
	026 気象測器検定業務		12,192	12,248		56	
	95191-2122-08-2010 職員旅費		11	11		0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 会議等出席旅費 11(11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		12,181	12,237		56	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 12,237(12,181) 1.雑役務費 2,324(2,315) (1)オーバーホール 冷凍圧縮機等 1式 @1,476,070円 1.1 1,624(1,617) (2)ISO運用経費 研修受講費等 700(698) 2.機械器具維持費 9,913(9,866) (1)超音波風速計準器等 2個 @2,326,872円 1.1 5,119(5,094) (2)共通検査設備等 1式 @4,358,113円 1.1 4,794(4,772)
	031 資料統計業務						(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		21,872	25,182		3,310	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1.借料及び損料 気象資料提供システム 12,474(12,432) (イ)機器リース 1式 @7,272,000円 1.08 7,854(7,854) (ロ)保守委託費 1式 @4,200,000円 1.1 4,620(4,578) 2.雑役務費 12,708(9,440) (1)国際海上資料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						データカード作成等 1式 @6,348,571円 1.1 6,983(6,948) (2) 気象等災害調査システム 2,616(2,492) (イ) 気象災害情報提供基盤 1式 @1,516,680円 1.1 1,668(1,654) (ロ) 機械器具維持費 948(838) (a) イントラサーバ 1式 @43,961円 1.1 48(48) (b) 調査用端末 1式 @622,097円 1.1 684(682) (c) 気象防災対応支援チーム用端末等 1式 @196,305円 1.1 216(108) (3) 気象防災データベース 保守委託費 1式 @2,826,252円 1.1 3,109(0) 計 25,182(21,872)
036	防災情報提供センター業務					(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	278,625	429,326		150,701	雑役務費 429,326(278,625) 1. 防災気象情報の公開 289,902(135,021) (1) コンテンツ配信サービス 1式 @13,152,000円 1.1 8/12月 9,645(14,394) (2) インターネット情報提供基盤 1式 @110,666,664円 1.1 11/12月 111,589(120,627) (3) 気象庁ホームページソフトウェアサポート 1式 @27,000,000円 1.1 4/12月 9,900(0) (4) インターネット提供基盤運営経費 1式 @158,099,832円 1.1 9/12月 130,432(0) (5) コンテンツ配信サービス運営経費 1式 @77,280,000円 1.1 4/12月 28,336(0) 2. 防災気象情報の利用推進経費 1式 @51,190,901円 1.1 56,310(56,028) 3. 防災気象情報に係る調査 1式 @34,473,148円 1.1 37,920(37,625) 4. ウェブデザインに係る調査 1式 @41,085,455円 1.1 45,194(49,951)
041	観測用光熱水料等					(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	1,479,524	824,637		654,887	1. 備品費 36,093(180,910)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 四輪駆動車 12台 @2,734,350円 1.10 36,093(0)
							(2) 気象庁虎ノ門庁舎移転に係る経費 0(180,910)
							2. 通信運搬費 771(1,299)
							(1) 行政情報基盤システム等整備経費
							12月 @58,395円 1.10 771(763)
							(2) 気象庁虎ノ門庁舎移転に係る経費
							構内ネットワーク通信料 0(536)
							3. 借料及び損料 282,166(281,619)
							(1) 行政情報システム(Ⅲ期)
							行政情報システム 50,234(49,963)
							(イ) 機器リース 12月 @1,574,268円 1.08 20,403(20,403)
							(ロ) 保守委託費 12月 @2,259,921円 1.10 29,831(29,560)
							(2) 行政情報システム 231,932(231,656)
							(イ) クライアントPC 142,492(142,401)
							(a) 機器リース 12月 @10,223,881円 1.08 132,502(132,502)
							(b) 保守委託費 12月 @756,811円 1.10 9,990(9,899)
							(ロ) ネットワークサーバ 89,440(89,255)
							(a) 機器リース 12月 @5,331,709円 1.08 69,099(69,099)
							(b) 保守委託費 12月 @1,540,975円 1.10 20,341(20,156)
							4. 雑役務費 500,555(1,010,516)
							(1) 庁舎等維持管理費 1式 @392,706,700円 1.10 431,977(428,058)
							(2) PCB廃棄物処理費 7,918(42,171)
							(3) 電波利用料(義務的性格の根拠)電波法103条-2 6,781(4,849)
							(4) 気象科学館の活用推進 1式 @18,795,000円 1.10 20,675(20,487)
							(5) IPアドレス管理料 1式 @185,647円 1.10 204(203)
							(6) 行政文書の電子化 1式 @30,000,000円 1.10 33,000(32,833)
							(7) 気象庁虎ノ門庁舎移転にかかる経費 0(465,124)
							(8) 自動車運転業務委託費 0(16,791)
							5. 自動車維持費
							車検費 55台 @83,507円 1.10 5,052(5,180)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							計									824,637(1,479,524)
	051 気象レーダー観測の強化	398,202				398,202										
	95191-2122-08-2010 職員旅費	203				203	1. 現地調査等旅費									(0)
							2. 検査及び監督等旅費									(203)
							計									(203)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	397,999				397,999	1. 備品費									(301,509)
							2. 消耗品費									
							二重偏波気象レーダー									
							1式 @1,153,845円 1.1 1/12月									(107)
							3. 雑役務費									
							二重偏波気象レーダー									(96,383)
							(1) 仙台									
							保守委託費									
							1式 @4,498,560円 1.1 1/12月									(0)
							(2) 東京									(96,383)
							計									(397,999)
	056 地域気象観測システム(アメダス)の更新強化	285,076				285,076	国庫債務負担行為の内訳									
							(1) 令和元年度国庫債務負担行為									(単位:千円)
							区分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 元年度	2年度	支出予定額					
											3年度	4年度	5年度			
							事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム)	163,010	2,668	21,940	46,134	46,134	46,134			
							支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費				6年度継続契約予定額			46,134		
											7年度継続契約予定額			43,462		
											8年度継続契約予定額			24,194		
							(2) 令和元年度国庫債務負担行為									(単位:千円)
							区分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 元年度	2年度	支出予定額					
							アメダスデータ等 統合処理システム 整備	199,779	59,409	140,370						
							支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費									
							(3) 令和2年度国庫債務負担行為									(単位:千円)
							区分	国庫債務 負担行為 限度額		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
							事務機器借入れ等 (アメダスセンター システム)	224,412	4,580	54,958	54,958	54,958	54,958	54,958		
							支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費				7年度継続契約予定額			54,958		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8年度継続契約予定額 50,378
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	714				714	検査及び監督等旅費
							地域気象観測業務 (714)
							1. アメダスセンターシステム
							(1) 中間検査旅費 (0)
							(2) 完成検査旅費 (0)
							2. アメダス気象計 (106)
							(1) 中間検査旅費 (0)
							(2) 完成検査旅費 (106)
							3. アメダスデータ等統合処理システム (608)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	255,410				255,410	1. 備品費
							アメダス気象計
							(1) 4要素 28式 @1,869,300円 1.1 (0)
							(2) 5要素 26式 @2,550,600円 1.1 (0)
							2. 消耗品費
							アメダス気象計
							(1) 部内検査用消耗品
							11組 @37,238円 1.1 1/12月 (0)
							(2) 温湿度計用フィルタ
							54式 @8,100円 1.1 1/12月 (0)
							3. 借料及び損料
							(1) アメダスデータ等統合処理システム
							1式 @24,805,455円 1.1 (2,668)
							(2) アメダスセンターシステム
							1式 @4,163,636円 1.1 (0)
							4. 雑役務費
							(1) アメダスデータ等統合処理システム (252,742)
							(イ) 通信機器取付調整 1式 @140,369,810円 (59,409)
							(ロ) 観測所環境監視装置待受け工事(特地)
							23式 @241,875円 1.1 (18,092)
							(ハ) 通信ネットワーク構築 (46,206)
							(ニ) 通信処理装置ソフトウェア改修 (16,347)
							(ホ) 通信処理装置ソフトウェア保守 (2,228)
							(ヘ) 観測所環境監視装置待受け工事(官署) (3,196)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(ト) アメダス気象計データ処理ソフトウェア開発 (107,264)	
						(2) アメダスセンターシステム	
						(イ) アメダスセンターシステムソフトウェア開発	
						1式 @232,534,500円 1.1 (0)	
						(ロ) 接続システム設定変更 1式 @8,762,964円 1.1 (0)	
						(ハ) 既設センターシステム撤去	
						1式 @8,300,000円 1.1 (0)	
						(ニ) 監視部(運用管理)ソフトウェア設定	
						4式 @80,000円 1.1 (0)	
						(3) アメダス気象計	
						(イ) 待受工事費 54式 @861,588円 1.1 (0)	
						(ロ) 取付調整費 54式 @315,000円 1.1 (0)	
						計 (255,410)	
						通信運搬費 (28,952)	
	95191-2123-09-4120 通信専用料	28,952			28,952		
086	「気象防災対応支援チーム(仮称)」の創設による地方公共団体の支援						
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0	0		0	1. 備品費 0(0)	
						2. 通信運搬費 0(0)	
						3. 雑役務費 0(0)	
						計 0(0)	
091	J E T T (気象庁防災対応支援チーム)の体制強化	66,380	0		66,380		
	95191-2122-08-2010 職員旅費	3,862	0		3,862	会議等出席旅費 0(3,862)	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	62,518	0		62,518	1. 備品費 0(53,870)	
						2. 消耗品費 0(15)	
						3. 雑役務費 0(8,633)	
						計 0(62,518)	

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
021	高層気象観測業務	461,629	464,011		2,382	(要 求 要 旨) 観測器(ゾンデ)をつけたゴム気球を飛揚させて、高度約30kmまでの各高度の気圧、温度、風向、風速等を観測するために必要な経費、及び、ウィンドプロファイラを用いて上空約10kmまでの風の連続的な観測を行い、集中豪雨等を的確に予測し、災害の軽減・防止に資するために必要な経費である。																																																
001	ゾンデ観測業務	392,688	394,737		2,049	<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(1) 平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (高層気象観測 データ統合処理 システム)</td> <td>83,155 (28,226) 54,929</td> <td>4,891 (2,693) 2,198</td> <td>19,566 (6,383) 13,183</td> <td>19,566 (6,383) 13,183</td> <td>19,566 (6,383) 13,183</td> <td>19,566 (6,384) 13,182</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td></td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td>4年度継続契約予定額 5年度継続契約予定額</td> <td></td> <td>13,183 10,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(高層気象観測データ統合処理システム)に係る限度額の増額</td> <td>330</td> <td>66</td> <td>132</td> <td>132</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td></td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	事務機器借入れ等 (高層気象観測 データ統合処理 システム)	83,155 (28,226) 54,929	4,891 (2,693) 2,198	19,566 (6,383) 13,183	19,566 (6,383) 13,183	19,566 (6,383) 13,183	19,566 (6,384) 13,182	支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		4年度継続契約予定額 5年度継続契約予定額		13,183 10,986	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額		元年度	2年度	3年度		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(高層気象観測データ統合処理システム)に係る限度額の増額	330	66	132	132		支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費			
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																		
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																
事務機器借入れ等 (高層気象観測 データ統合処理 システム)	83,155 (28,226) 54,929	4,891 (2,693) 2,198	19,566 (6,383) 13,183	19,566 (6,383) 13,183	19,566 (6,383) 13,183	19,566 (6,384) 13,182																																																
支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		4年度継続契約予定額 5年度継続契約予定額		13,183 10,986																																																
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																		
		元年度	2年度	3年度																																																		
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(高層気象観測データ統合処理システム)に係る限度額の増額	330	66	132	132																																																		
支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費																																																				
95191-2122-08-2010	職員旅費	3,284	3,405		121	検査及び監督等旅費 3,405(3,284)																																																
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	389,404	391,332		1,928	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 ゾンデ観測 (1) 札幌 ゾンデ観測用 1か所 @17,946,908円 1.1 19,742(19,643) (2) 釧路 ゾンデ観測用 1か所 @22,912,556円 1.1 25,204(25,078) (3) 稚内 ゾンデ観測用 1か所 @17,793,952円 1.1 19,573(19,475) (4) 秋田 ゾンデ観測用 1か所 @18,109,482円 1.1 19,920(19,820) (5) 館野																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費 1式 @1,416,500円 1.1 1,558(1,551) (カ)南大東島
					雑役務費 1式 @1,441,000円 1.1 1,585(1,577) (2)高層気象観測システム (イ)稚内 24,428(24,329)
					機械器具維持費 1式 @321,840円 1.1 354(353) (ロ)八丈島
					機械器具維持費 1式 @1,999,577円 1.1 2,199(2,190) (ハ)輪島
					機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.1 3,377(3,362) (ニ)潮岬
					機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.1 3,377(3,362) (ホ)松江
					機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.1 3,377(3,362) (ヘ)鹿児島
					機械器具維持費 1式 @321,840円 1.1 354(353) (ト)名瀬
					機械器具維持費 1式 @1,999,570円 1.1 2,199(2,191) (チ)石垣島
					機械器具維持費 1式 @1,999,570円 1.1 2,199(2,191) (リ)南大東島
					機械器具維持費 1式 @1,999,570円 1.1 2,199(2,191) (ヌ)秋田
					機械器具維持費 1式 @321,840円 1.1 354(353) (ル)館野
					機械器具維持費 1式 @321,840円 1.1 354(353) (ヲ)釧路
					機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.1 3,377(3,362) (ワ)札幌

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						機械器具維持費 1式 @321,840円 1.1 354(353)
						(カ)福岡
						機械器具維持費 1式 @321,840円 1.1 354(353)
						計 391,332(389,404)
006	ウィンドプロファイラ観測業務	68,941	69,274		333	
95191-2122-08-2010	職員旅費	2,843	2,845		2	検査及び監督等旅費 2,845(2,843)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	65,909	66,240		331	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						雑役務費
						局地的気象観測システム 66,240(65,909)
						1.保守委託費
						処理装置等
						中央監視局 1か所 @4,609,500円 1.1 5,070(5,045)
						2.機械器具維持費 52,443(52,180)
						(1)本体等 2か所 @1,250,945円 1.1 2,752(2,739)
						(2)本体等 31か所 @1,457,200円 1.1 49,691(49,441)
						3.雑役務費
						無線局定期検査対応費 1式 @7,933,594円 1.1 8,727(8,684)
95191-2123-09-5010	土地建物借料	189	189		0	借料及び損料
						観測施設等土地借料 189(189)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																						
026	地震津波観測業務等	1,426,422	1,370,787		55,635	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号)、大規模地震対策特別措置法(昭和53年法律第73号)、地震防災対策特別措置法(平成7年法律第111号)及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(平成16年法律第27号)の規定に基づき、的確な地震活動監視と緊急地震速報、津波警報等の発表並びに地震予知の推進を図るために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1.地震津波観測</p> <p>(1)平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (ケーブル式海底地震 計データ処理装置)</td> <td>154,534 (1,171)</td> <td>3,154 (24)</td> <td>37,845 (286)</td> <td>37,845 (286)</td> <td>37,845 (286)</td> <td>37,845 (289)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>153,363</td> <td>3,130</td> <td>37,559</td> <td>37,559</td> <td>37,559</td> <td>37,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 3年度継続契約予定額 37,559 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 4年度継続契約予定額 34,429</p> <p>(2)令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等 (ケーブル式海底地震 計データ処理装置)に 係る限度額の増額</td> <td>150</td> <td>50</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (地震観測中枢局 装置)</td> <td>127,184 (176)</td> <td>2,596 (4)</td> <td>31,147 (43)</td> <td>31,147 (43)</td> <td>31,147 (43)</td> <td>31,147 (43)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>127,008</td> <td>2,592</td> <td>31,104</td> <td>31,104</td> <td>31,104</td> <td>31,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 4年度継続契約予定額 31,104 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 5年度継続契約予定額 28,512</p> <p>(4)令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(地震観測中枢局 装置)に係る限度額 の増額</td> <td>360</td> <td>72</td> <td>144</td> <td>144</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	事務機器借入れ等 (ケーブル式海底地震 計データ処理装置)	154,534 (1,171)	3,154 (24)	37,845 (286)	37,845 (286)	37,845 (286)	37,845 (289)		153,363	3,130	37,559	37,559	37,559	37,559	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額		元年度	2年度	元年度	2年度	消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等 (ケーブル式海底地震 計データ処理装置)に 係る限度額の増額	150	50	100			区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	事務機器借入れ等 (地震観測中枢局 装置)	127,184 (176)	2,596 (4)	31,147 (43)	31,147 (43)	31,147 (43)	31,147 (43)		127,008	2,592	31,104	31,104	31,104	31,104	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(地震観測中枢局 装置)に係る限度額 の増額	360	72	144	144	
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																							
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																						
事務機器借入れ等 (ケーブル式海底地震 計データ処理装置)	154,534 (1,171)	3,154 (24)	37,845 (286)	37,845 (286)	37,845 (286)	37,845 (289)																																																																																						
	153,363	3,130	37,559	37,559	37,559	37,559																																																																																						
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																								
		元年度	2年度	元年度	2年度																																																																																							
消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等 (ケーブル式海底地震 計データ処理装置)に 係る限度額の増額	150	50	100																																																																																									
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																							
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																						
事務機器借入れ等 (地震観測中枢局 装置)	127,184 (176)	2,596 (4)	31,147 (43)	31,147 (43)	31,147 (43)	31,147 (43)																																																																																						
	127,008	2,592	31,104	31,104	31,104	31,104																																																																																						
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																							
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度																																																																																						
消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(地震観測中枢局 装置)に係る限度額 の増額	360	72	144	144																																																																																								
006	地震津波観測 95191-2129-06-0110 諸 謝 金	1,064,892 1,090	1,069,607 1,090		4,715 0	会議等出席謝金																																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						連絡会委員謝金
						東海地域常時観測体制
						地震防災対策強化地域判定会委員謝金
						1,090(1,090)
						1. 会長
						1人 10回 @20,500円 205(205)
						2. 委員
						5人 10回 @17,700円 885(885)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	12,226	12,246		20	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 会議等出席旅費 24(21)
						2. 現地調査等旅費 638(637)
						3. 検査及び監督等旅費 11,584(11,568)
						計 12,246(12,226)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	591,869	589,227		2,642	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 借料及び損料 319,491(324,077)
						(1) 地震津波観測装置等地震計
						(イ) その他地震計
						自動車借料 61日 @2,984円 (1.08) 1.1 200(197)
						(ロ) 潮位観測データ総合処理装置 9,871(16,769)
						(a) 機器リース
						1台 @7,136,400円 (1.08)(12/12) 1.1 7/12月 4,579(7,779)
						(b) 保守委託費
						1台 @8,247,600円 (1.08)(12/12) 1.1 7/12月 5,292(8,990)
						(ハ) 地震観測中枢局装置 31,248(31,176)
						(a) 機器リース
						1式 @21,600,000円 1.08 23,328(23,328)
						(b) 保守委託費
						1式 @7,200,000円 1.1 7,920(7,848)
						(2) 海底地震常時監視体制
						ケーブル式海底地震計 37,659(37,609)
						(a) 機器リース
						(34,776,000) 1式 @29,772,000円 1.08 32,154(32,154)
						(b) 保守委託費
						(34,776,000) (1.08) 1式 @5,004,000円 1.1 5,505(5,455)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3)地震活動等総合監視システム 240,513(238,326)
					(イ)地震活動等総合監視システム(東京) 113,839(112,803)
					(a)機器リース 1式 @74,244,576円 (1.08) 1.1 81,669(80,926)
					(b)保守委託費 1式 @29,245,296円 (1.08) 1.1 32,170(31,877)
					(ロ)地震活動等総合監視システム(大阪) 119,008(117,926)
					(a)機器リース 1式 @74,494,800円 (1.08) 1.1 81,944(81,199)
					(b)保守委託費 1式 @33,694,800円 (1.08) 1.1 37,064(36,727)
					(ハ)管区サブシステム 7,666(7,597)
					(a)機器リース 4式 @1,258,656円 (1.08) 1.1 5,538(5,489)
					(b)保守委託費 4式 @483,576円 (1.08) 1.1 2,128(2,108)
					2. 雑役務費 269,736(267,792)
					(1)地震津波観測装置等地震計 172,627(171,740)
					(イ)津波地震観測装置
					機械器具維持費 33,209(33,041)
					(a)津波地震観測装置 190か所 @150,952円 (1.08) 1.1 31,549(31,390)
					(b)津波地震観測装置(平成23年度整備分)
					10か所 @150,952円 (1.08) 1.1 1,660(1,651)
					(ロ)小地震観測装置
					機械器具維持費
					3,000倍用 1か所 @462,463円 (1.08) 1.1 509(505)
					(ハ)計測震度計
					機械器具維持費 39,526(39,326)
					(a)計測震度計 617台 @50,004円 (1.08) 1.1 33,938(33,766)
					(b)計測震度計(平成23年度整備分)
					10台 @50,004円 (1.08) 1.1 550(547)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(c) 計測震度計検定装置 1台 @4,580,274円 (1.08) 1.1	5,038(5,013)
							(二) 震度データ衛星送信装置等 機械器具維持費 震度データ衛星送信装置 424台 @100,173円 (1.08) 1.1	46,721(46,485)
							(ホ) ナウキャスト地震計 (a) 保守委託費 緊急地震速報提供装置 1台 @949,524円 (1.08) 1.1	1,044(1,034)
							(b) 機械器具維持費 (i) ナウキャスト地震計 243台 @32,843円 (1.08) 1.1	8,779(8,734)
							(ii) ナウキャスト地震計(平成23年度整備) 10台 @32,843円 (1.08) 1.1	361(359)
							(iii) 八丈島、奄美大島 2台 @258,293円 (1.08) 1.1	568(565)
							(iv) 池間島ほか9か所 10台 @258,293円 (1.08) 1.1	2,841(2,827)
							(へ) その他地震計 機械器具維持費 (a) データテレメータ装置 1台 @1,887,383円 (1.08) 1.1	2,076(2,064)
							(b) 無線テレメータ装置 1台 @327,154円 (1.08) 1.1	360(358)
							(c) 有線テレメータ装置 1台 @322,949円 (1.08) 1.1	355(353)
							(d) 電源装置 1台 @83,886円 (1.08) 1.1	92(92)
							(e) 中枢局装置 1台 @1,973,714円 (1.08) 1.1	2,171(2,157)
							(ト) 超長周期地震計		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							機械器具維持費		
							超長周期地震計 10台 @75,060円	(1.08) 1.1	826(821)
							(チ) 広帯域強震計		
							機械器具維持費		
							広帯域強震計 80台 @51,840円	(1.08) 1.1	4,562(4,539)
							(リ) 長周期地震動情報提供装置		
							機械器具維持費		2,185(2,172)
							(ア) 長周期地震動情報提供装置		
							1台 @277,288円	(1.08) 1.1	305(303)
							(イ) 震度計 7台 @244,110円	(1.08) 1.1	1,880(1,869)
							(エ) 津波地震観測装置等地震計		
							雑務費		
							計測震度計等の移設 1式 @24,037,963円	(1.08) 1.1	26,442(26,308)
							(ニ) 郡列地震観測等		16,372(16,248)
							(イ) 群列地震観測システム		11,977(11,879)
							(ア) 保守委託費		
							群列地震観測装置 1式 @8,222,386円	(1.08) 1.1	9,045(8,962)
							(イ) 機械器具維持費		
							観測データ伝送装置等 1式 @2,665,341円	(1.08) 1.1	2,932(2,917)
							(ク) 歪地震計		4,343(4,317)
							(ア) 保守委託費		
							歪地震計処理装置 1台 @925,994円	(1.08) 1.1	1,019(1,009)
							(イ) 機械器具維持費		
							歪地震計等 1式 @3,021,905円	(1.08) 1.1	3,324(3,308)
							(ハ) 坑道内修理等		
							雑務費 1式 @47,619円	(1.08) 1.1	52(52)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(3) 南海トラフ地震観測体制	3,443(3,423)		
							(イ) 保守委託費	903(897)		
							(a) 地殻変動解析監視装置	1台 @509,760円	(1.08) 1.1	561(557)
							(b) データ送信装置	3台 @103,680円	(1.08) 1.1	342(340)
							(ロ) 機械器具維持費			2,540(2,526)
							(a) 東海地域常時監視装置	1台 @2,289,760円	(1.08) 1.1	2,519(2,505)
							(b) 精密型水位計	3台 @6,500円	1.1	21(21)
							(4) 海底地震常時監視体制			19,602(19,482)
							(イ) 東海沖			14,193(14,101)
							(a) 保守委託費				
							陸上伝送受信装置				
								1台 @4,388,571円	(1.08) 1.1	4,827(4,783)
							(b) 機械器具維持費				
							海岸局舎内設備等				
								1式 @8,514,720円	(1.08) 1.1	9,366(9,318)
							(ロ) 房総沖				
							機械器具維持費				
							中枢局装置等	1式 @4,916,960円	(1.08) 1.1	5,409(5,381)
							(5) 地震活動等総合監視システム			47,999(47,411)
							(イ) 雑務費			47,520(47,088)
							(a) ソフトウェアサポート				
							地震活動等総合監視システム(東京)				
								1式 @23,367,600円	(1.08) 1.1	25,704(25,470)
							(b) ソフトウェアサポート、セキュリティ監視				
							地震活動等総合監視システム(大阪)				
								1式 @19,832,400円	(1.08) 1.1	21,816(21,618)
							(ロ) 機械器具維持費			479(323)
							(a) 地震活動推移監視装置	1式 @295,333円	(1.08) 1.1	325(323)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b)地殻変動統合解析装置 1式 @280,474円 1.1 1/2 154(0)
							(6)CTBTデータ変換装置
							保守委託費 1式 @1,261,440円 (1.08) 1.1 1,388(1,375)
							(7)機動観測
							機動観測用 8,305(8,113)
							(イ)保守委託費
							地震波形データ処理装置
							1式 @3,681,554円 (1.08) 1.1 4,050(4,013)
							(ロ)機械器具維持費
							(a)地震観測装置等
							1式 @144,480円 (1.08) 1.1 159(158)
							(b)地震機動観測機材(地震計)
							35台 @59,577円 (1.08) 1.1 2,294(2,283)
							(c)地震機動観測機材(遠望観測装置)
							5台 @303,216円 (1.08) 1.1 1,668(1,659)
							(d)可搬型地震計用衛星通信機器
							6台 @20,232円 1.1 134(0)
							計 589,227(591,869)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	453,718	461,055			7,337	通信運搬費 461,055(453,718)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	5,989	5,989			0	借料及び損料
							観測施設等土地借料 5,989(5,989)
	011 地 殻 観 測	44,373	44,706			333	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	2,025	2,033			8	検査及び監督等旅費 2,033(2,025)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	15,122	15,202			80	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 15,202(15,122)
							1.東海地域 12,860(12,791)
							(1)観測局(送信装置)
							機械器具維持費 12,793(12,725)
							(イ)地殻変動データ送信装置
							1式 @2,579,820円 (1.08) 1.1 2,838(2,822)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)地殻岩石歪計観測装置 1式 @7,766,915円 (1.08) 1.1 8,544(8,499)
						(八)小型発動発電機 27式 @47,520円 (1.08) 1.1 1,411(1,404)
						(2)本庁(受信装置) 機械器具維持費 地殻変動データ受信装置 1式 @61,001円 1.1 67(66)
						2.南関東地域 (1)観測局(送信装置) 機械器具維持費 2,274(2,263)
						(イ)地殻変動データ送信装置 1式 @1,524,571円 (1.08) 1.1 1,677(1,668)
						(口)地殻変動データ送信装置 1式 @543,120円 (1.08) 1.1 597(595)
						(2)本庁(受信装置) 機械器具維持費 地殻変動データ受信装置 1式 @61,417円 (1.08) 1.1 68(68)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	26,342	26,587	245		通信運搬費 26,587(26,342)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	884	884	0		借料及び損料 観測施設等土地借料 884(884)
	016 関係機関データ一元化	254,140	256,474	2,334		(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	6,077	6,133	56		(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 全国地震津波一元化装置 保守委託費 6,133(6,077)
						1.東京 1式 @3,128,700円 (1.08) 1.1 3,442(3,411)
						2.大阪 1式 @2,446,296円 (1.08) 1.1 2,691(2,666)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	248,063	250,341	2,278		通信運搬費 250,341(248,063)
	031 南海トラフ沿いの大規模地震対策の強化	63,017	0	63,017		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	61,862	0		61,862	備品費 0(12,855)
						雑役務費 0(49,007)
						計 0(61,862)
95191-2123-09-4120	通信専用料	1,155	0		1,155	通信運搬費 0(1,155)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																					
031	火山観測業務等	768,464	719,674		48,790	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号),活動火山対策特別措置法(昭和48年法律第61号)の規定及び第7火山噴火予知計画に関する測地学審議会の建議に沿い、火山観測体制の整備強化を行うことにより、観測精度の向上と監視機能の強化を図り適時適切に噴火警報等の防災情報を発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>火山観測</p> <p>1.平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>447,886</td> <td>0</td> <td>163,189</td> <td>94,899</td> <td>94,899</td> <td>94,899</td> </tr> <tr> <td>(火山監視・情報システム)</td> <td>(27,418)</td> <td>(0)</td> <td>(3,789)</td> <td>(9,354)</td> <td>(7,137)</td> <td>(7,138)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>420,468</td> <td>0</td> <td>159,400</td> <td>85,545</td> <td>87,762</td> <td>87,761</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 3年度継続契約予定額 87,762 4年度継続契約予定額 87,762 5年度継続契約予定額 29,254</p> <p>2.令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(火山監視・情報システム)に係る限度額の増額</td> <td>1,343</td> <td>447</td> <td>896</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3.平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>131,208</td> <td>18,744</td> <td>28,116</td> <td>28,116</td> <td>28,116</td> <td>28,116</td> </tr> <tr> <td>(火山監視情報提供基盤)</td> <td>(17,566)</td> <td>(2,509)</td> <td>(3,764)</td> <td>(3,764)</td> <td>(3,764)</td> <td>(3,765)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>113,642</td> <td>16,235</td> <td>24,352</td> <td>24,352</td> <td>24,352</td> <td>24,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 4年度継続契約予定額 24,352 5年度継続契約予定額 8,118</p> <p>4.令和1年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(火山監視情報提供基盤)に係る限度額の増額</td> <td>1,127</td> <td>225</td> <td>451</td> <td>451</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	事務機器借入れ等	447,886	0	163,189	94,899	94,899	94,899	(火山監視・情報システム)	(27,418)	(0)	(3,789)	(9,354)	(7,137)	(7,138)		420,468	0	159,400	85,545	87,762	87,761	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額		元年度	2年度	元年度	2年度	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(火山監視・情報システム)に係る限度額の増額	1,343	447	896			区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	事務機器借入れ等	131,208	18,744	28,116	28,116	28,116	28,116	(火山監視情報提供基盤)	(17,566)	(2,509)	(3,764)	(3,764)	(3,764)	(3,765)		113,642	16,235	24,352	24,352	24,352	24,351	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(火山監視情報提供基盤)に係る限度額の増額	1,127	225	451	451		
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																						
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																					
事務機器借入れ等	447,886	0	163,189	94,899	94,899	94,899																																																																																																					
(火山監視・情報システム)	(27,418)	(0)	(3,789)	(9,354)	(7,137)	(7,138)																																																																																																					
	420,468	0	159,400	85,545	87,762	87,761																																																																																																					
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																							
		元年度	2年度	元年度	2年度																																																																																																						
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(火山監視・情報システム)に係る限度額の増額	1,343	447	896																																																																																																								
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																						
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																					
事務機器借入れ等	131,208	18,744	28,116	28,116	28,116	28,116																																																																																																					
(火山監視情報提供基盤)	(17,566)	(2,509)	(3,764)	(3,764)	(3,764)	(3,765)																																																																																																					
	113,642	16,235	24,352	24,352	24,352	24,351																																																																																																					
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																						
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度																																																																																																					
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(火山監視情報提供基盤)に係る限度額の増額	1,127	225	451	451																																																																																																							
006	火山観測	698,310	716,804		18,494																																																																																																						
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,666	1,666		0	参与 1,666(1,666)																																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,419	8,429	10	1. 定常 5人 1回 12月 @19,600円 1,176(1,176) 2. 臨時 5人 5回 @19,600円 490(490) 1. 会議等出席旅費 1,348(1,343) 2. 現地調査等旅費 5,512(5,509) 3. 検査及び監督等旅費 1,569(1,567) 計 8,429(8,419)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	496,120	509,631	13,511	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 火山監視・警報センター 85,410(86,923) (1) 降灰予測システム 21,437(23,173) (イ) 機器リース 1式 @10,397,400円 (1.08)(12/12) 1.1 11/12月 10,484(11,333) (ロ) 保守委託費 1式 @10,862,400円 (1.08)(12/12) 1.1 11/12月 10,953(11,840) (2) 火山監視・情報システム 63,973(63,750) (イ) 機器リース 1式 @36,497,256円 1.08 39,417(39,417) (ロ) 保守委託費 1式 @22,323,516円 1.1 24,556(24,333) 2. 雑役務費 424,221(409,197) (1) 常時観測 281,412(277,818) (イ) 札幌管内 59,531(59,113) (ロ) 仙台管内 57,046(56,773) (ハ) 東京管内 103,649(101,490) (ニ) 福岡管内 59,527(58,790) (ホ) 送電線保守等 雑役務費 送電線保守費等 1式 @1,508,350円 (1.08) 1.1 1,659(1,652) (2) 機動観測 61,808(50,464) (イ) 全国班 45,950(34,688) (a) 機械器具維持費 震動観測装置等 1式 (18,587,037) (1.08) @30,244,545円 1.1 33,269(33,102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b)設置及び撤収人夫 98人日 @14,786円 (1.08) 1.1	1,594(1,586)
							(c)ドローンによる現地調査委託費 4式 @2,519,750円 1.1	11,087(0)
							(口)北海道班	5,408(5,380)
							(a)機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @3,880,524円 (1.08) 1.1	4,269(4,247)
							(b)設置及び撤収人夫 70人日 @14,786円 (1.08) 1.1	1,139(1,133)
							(ハ)東北班	4,997(4,971)
							(a)機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @3,921,818円 1.1	4,314(4,292)
							(b)設置及び撤収人夫 42人日 @14,786円 (1.08) 1.1	683(679)
							(二)九州班	5,453(5,425)
							(a)機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @3,922,142円 (1.08) 1.1	4,314(4,293)
							(b)設置及び撤収人夫 70人日 @14,780円 (1.08) 1.1	1,139(1,132)
							(3)火山監視・警報センター	81,001(80,915)
							(イ)火山監視・情報センターシステム	49,487(49,036)
							(a)火山監視・情報システム運用支援 1式 @22,440,000円 (1.08) 1.1	24,684(24,459)
							(b)火山監視情報提供基盤運用 1式 @22,548,000円 (1.08) 1.1	24,803(24,577)
							(口)札幌管内 保守委託費 火山観測機器		
							1式 @2,863,810円 (1.08) 1.1	3,150(3,121)
							(ハ)仙台管内 保守委託費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						火山観測機器 1式 @2,580,952円 (1.08) 1.1 2,839(2,813)
						(二)東京管内 保守委託費 火山観測機器 1式 @3,225,714円 (1.08) 1.1 3,548(3,516)
						(ホ)福岡管内 保守委託費 火山観測機器 1式 @2,840,000円 (1.08) 1.1 3,124(3,096)
						(ヘ)収集装置 機械器具維持費 1式 @2,380,308円 (1.08) 1.1 2,618(2,605)
						(ト)噴煙観測システム 機械器具維持費 1式 @963,889円 (1.08) 1.1 1,060(1,055)
						(チ)降灰予測システム ソフトウェアサポート 1式 @8,184,000円 (1.08)(12/12) 1.1 11/12月 8,252(8,921)
						(リ)火口映像配信収録装置 機械器具維持費 1式 @4,351,872円 (1.08) 1.1 4,787(4,763)
						(ヌ)遠望映像配信収録装置 機械器具維持費 1式 @1,121,712円 (1.08) 1.1 1,233(1,227)
						(ル)GNSSデータ等受信装置 機械器具維持費 1式 @696,364円 (1.08) 1.1 766(762)
						(ロ)WEBカメラ映像収録監視装置 機械器具維持費 5式 @49,983円 1.1 1/2 137(0)
						計 509,631(496,120)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	190,742	195,715		4,973	通信運搬費 195,715(190,742)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,363	1,363		0	借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	011 火山噴火予知連絡会	2,869	2,870			1	観測施設等土地借料	1,363(1,363)
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	1,307	1,307			0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。		
							会議等出席謝金	1,307(1,307)
							1. 連絡会委員謝金	912(912)
							(1) 会長	1人 3回 @ 20,500円	62(62)
							(2) 委員	16人 3回 @ 17,700円	850(850)
							2. 連絡会幹事会委員謝金	395(395)
							(1) 会長	1人 2回 @ 20,500円	41(41)
							(2) 委員	10人 2回 @ 17,700円	354(354)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	1,562	1,563			1	会議等出席旅費		
							火山噴火予知連絡会委員旅費	1,563(1,562)
							1. 連絡会出席旅費	10人 3回 @44,196円	1,347(1,347)
							2. 連絡会幹事会出席旅費	4人 2回 @26,520円	216(215)
	026 草津白根山の噴火を踏まえた火山噴火対策	39,723	0			39,723			
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	38,382	0			38,382	1. 消耗品費	0(13)
							2. 備品費	0(11,454)
							3. 雑役務費	0(26,915)
							計	0(38,382)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	1,341	0			1,341	通信運搬費	0(1,341)
	031 火山噴火応急対策支援サイトの立ち上げ		0						
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	27,562	0			27,562	雑役務費		
							火山監視情報提供基盤の機能強化	0(27,562)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
039	沿岸防災気象業務	172,257	167,905		4,352	(要 求 要 旨) 台風による高潮、地震による津波、沿岸波浪及び北日本海域の海水による災害の防止・軽減を図るとともに、地震の前兆現象である地殻変動及び海況変動を監視するため、潮位、波浪及び海況の観測並びに波浪、海水、海況の予報を行うために必要な経費である。 大洋上の気象資料の空白域を埋めるため、我が国の周辺海域に気象・海水象を自動的に観測通報する海洋気象ブイロボットを投入し、観測を行うために必要な経費である。
001	高潮高波対策業務	96,854	97,268		414	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	2,714	2,670		44	環 A11 1. 会議等出席旅費 482(525) 2. 検査及び監督等旅費 2,188(2,189) 計 2,670(2,714)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	61,098	61,510		412	環 A11 (注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 検潮観測 潮位データ総合処理装置(大阪システム) 1式 @5,228,400円 1.1 5,752(5,670) 2. 雑役務費 55,758(55,428) (1) 高潮高波対策 3,696(3,683) (イ) 機械器具維持費 2,111(2,106) (a) 東京湾 255(255) (i) 検潮儀(電波式) 1式 @12,380円 1.1 14(14) (ii) 潮位データパケット変換送信処理装置 1式 @16,057円 1.1 18(18) (iii) 衛星通信機器 1式 @203,040円 1.1 223(223) (b) 伊勢湾 546(544) (i) 検潮儀(電波式) 1式 @25,455円 1.1 28(28) (ii) 潮位データパケット変換送信処理装置 1式 @64,228円 1.1 71(71) (iii) 衛星通信機器 1式 @406,080円 1.1 447(445) (c) 大阪湾 1,037(1,034)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(i) 検潮儀 (電波式) 1式 @50,000円 1.1 55(55)
						(ii) 潮位データバケット変換送信処理装置 1式 @80,909円 1.1 89(89)
						(iii) 衛星通信機器 1式 @812,160円 1.1 893(890)
						(d) 九州西部 273(273)
						(i) 検潮儀 (電波式) 1式 @12,380円 1.1 14(14)
						(ii) 潮位データバケット変換送信処理装置 1式 @32,727円 1.1 36(36)
						(iii) 衛星通信機器 1式 @203,040円 1.1 223(223)
						(口) 雑役務費 水準測量 1,585(1,577)
						(2) 検潮観測 52,062(51,745)
						(イ) 機械器具維持費 38,756(38,560)
						(a) 検潮儀等 1式 @15,781,116円 1.1 17,359(17,272)
						(b) 潮位データバケット変換送信処理装置 1式 @1,380,893円 1.1 1,519(1,511)
						(c) 衛星通信機器 1式 @18,070,560円 1.1 19,878(19,777)
						(口) 雑役務費 水準測量 13,306(13,185)
						計 61,510(61,098)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	30,942	30,988		46	(環 A11) 通信運搬費 30,988(30,942)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	2,100	2,100		0	(環 A11) 借料及び損料 観測施設等土地借料 2,100(2,100)
	006 波浪観測	57,597	58,312		715	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	327	327		0	検査及び監督等旅費 327(327)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	57,040	57,366		326	(注) 当該経費に係る (目) 観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1 . 消耗品費 海洋気象観測ブイロボット業務

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					簡易型パイロット用 16個 @2,200,000円 1.1 38,720(38,525)
					2. 通信運搬費
					海洋気象観測パイロット業務
					バイデータ通信費 1か所 @1,518,168円 1.1 1,670(1,663)
					3. 雑役務費 16,976(16,852)
					(1) 海洋気象観測パイロット業務
					雑役務費
					送信機調整及び電波検査資料作成等
					1か所 @9,756,001円 1.1 10,732(10,634)
					(2) 波浪観測
					機械器具維持費
					沿岸波浪観測計測部等 1式 @5,675,872円 1.1 6,244(6,218)
					計 57,366(57,040)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	193	582	389	通信運搬費 582(193)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	37	37	0	借料及び損料
					観測施設等土地借料 37(37)
	011 波浪予報	17,806	12,325	5,481	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	1,201	1,199	2	1. 会議等出席旅費 648(652)
					2. 検査及び監督等旅費 551(549)
					計 1,199(1,201)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	16,605	11,126	5,479	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
					借料及び損料
					海洋情報処理装置
					1式 @15,171,600円 1.1 8/12月 11,126(16,605)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	小笠原諸島気象業務					(要 求 要 旨) 小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費である。
001	小笠原諸島気象業務	147,810	149,175		1,365	
95191-2122-08-2010	職員旅費	20,550	20,345		205	(環 A11) 1. 現地調査等旅費 20,049(20,254) 2. 検査及び監督等旅費 296(296) 計 20,345(20,550)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	127,260	128,830		1,570	(環 A11) (注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 46,263(46,033) (1) 父島 高層観測用 1か所 @21,459,112円 1.1 23,605(23,487) (2) 南鳥島 高層観測用 1か所 @20,598,424円 1.1 22,658(22,546) 2. 通信運搬費 南鳥島 3,326(3,309) インマルサット地球局運用費 1か所 @2,723,727円 1.1 2,996(2,981) インマルサットB G A N衛生回線 1式 @300,000円 1.1 330(328) 3. 借料及び損料 南鳥島 備船料 42,962(42,573) (1) 危険物輸送費 22,735(22,529) (2) 燃料輸送費 1式 @18,388,000円 1.1 20,227(20,044) 4. 雑務費 36,279(35,345) (1) 父島 4,902(4,870) (イ) 雑務費 2,516(2,496) (a) 高層気象観測設備 1か所 @1,961,280円 1.1 2,157(2,138) (b) 車両修理 1式 @122,000円 1.1 134(134) (c) 高層器材梱包費 1式 @204,762円 1.1 225(224)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(口) 機械器具維持費		2,386(2,374)
						(a) 高層気象観測設備	1か所 @1,526,469円 1.1	1,679(1,669)
						(b) 地上気象観測装置	1式 @87,696円 1.1	96(96)
						(c) 発動発電機	1式 @403,931円 1.1	444(442)
						(d) 無線送受信機等	1式 @150,950円 1.1	167(167)
						(2) 南鳥島		30,116(29,220)
						(イ) 保守委託費		6,055(6,001)
						(a) 高層気象観測施設	1か所 @1,758,000円 1.1	1,934(1,917)
						(b) 衛星通信設備	1式 @1,564,000円 1.1	1,720(1,705)
						(c) 品質管理システム	1式 @303,000円 1.1	333(330)
						(d) 海水淡水化装置	1式 @1,880,000円 1.1	2,068(2,049)
						(e) D C P 送信機 (検潮観測)		0(0)
						(口) 機械器具維持費		10,052(9,335)
						(a) 高層気象観測装置等	1か所 @6,708,000円 1.1	7,379(7,343)
						(b) 海水温観測施設	1式 @216,000円 1.1	238(237)
						(c) 無線送受信機等	1式 @993,333円 1.1	1,093(1,087)
						(d) 津波観測装置 (検潮装置)		
						1式 @1,220,103円 1.1		1,342(668)
						(八) 雑務費		14,009(13,884)
						(a) 車両修理	1式 @306,090円 1.1	337(334)
						(b) 付帯設備修理保守	1式 @5,104,762円 1.1	5,615(5,564)
						(c) 水素ガス耐圧試験手数料等		
						1式 @324,909円 1.1		358(356)
						(d) 賄婦	1式 @6,999,000円 1.1	7,699(7,630)
						(3) その他		
						機械器具維持費		
						無線送受信機等	1式 @1,146,491円 1.1	1,261(1,255)
						計		128,830(127,260)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	気候変動観測・監視業務	945,907	860,713		85,194	(環 A11) (要 求 要 旨) 地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行うために必要な経費である。
001	大気バックグラウンド汚染 観測	74,809	82,665		7,856	
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,428	4,966		538	1. 会議等出席旅費 0(57) 2. 現地調査等旅費 2,954(2,981) 3. 検査及び監督等旅費 2,012(1,390) 計 4,966(4,428)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	69,361	77,237		7,876	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 6,497(0) (1)代替フロン観測システム 1式 @4,255,910円 1.1 4,682(0) (2)観測用標準ガス等 1式 @1,650,420円 1.1 1,815(0) 2. 通信運搬費 標準ガス容器輸送 1式 @92,000円 1.1 101(0) 3. 借料及び損料 36,927(36,596) (1)本庁 温室効果ガス校正装置(データ処理部) 1式 @1,885,714円 1.1 2,074(2,056) (2)綾里 温室効果ガス観測装置 1式 @11,970,404円 1.1 13,167(13,049) (3)与那国 11,266(11,165) (イ)分析処理部 1式 @4,079,535円 1.1 4,487(4,447) (ロ)システム管理部 1式 @6,162,857円 1.1 6,779(6,718) (4)南鳥島 10,420(10,326) (イ)分析処理部 1式 @3,860,480円 1.1 4,247(4,208) (ロ)システム管理部 1式 @5,612,148円 1.1 6,173(6,118) 4. 雑役務費 33,712(32,765) (1)本庁 16,801(16,680) (イ)保守委託費 5,085(5,042)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(a) 温室効果ガス較正装置(データ処理部)
					1式 @596,160円 1.1 656(651)
					(b) 地上オゾン較正装置 1式 @619,063円 1.1 681(676)
					(c) 二酸化炭素検定装置 1個 @1,826,251円 1.1 2,009(1,991)
					(d) 二酸化炭素データ処理装置
					1個 @295,680円 1.1 325(323)
					(e) メタン標準ガス較正装置
					1個 @1,285,470円 1.1 1,414(1,401)
					(口) 機械器具維持費 5,732(5,706)
					(a) 温室効果ガス較正装置 1式 @522,720円 1.1 575(573)
					(b) 降水成分分析装置 1式 @488,297円 1.1 537(534)
					(c) 航空機採取型温室効果ガス観測装置
					1式 @3,553,128円 1.1 3,908(3,890)
					(d) 大気混濁度観測装置 1式 @646,920円 1.1 712(709)
					(八) 雑役務費 5,984(5,932)
					(a) オゾン濃度計検定費 1式 @1,200,000円 1.1 1,320(1,309)
					(b) ガス容器検定料 1式 @314,000円 1.1 345(343)
					(c) 大気混濁度観測装置 1式 @3,926,475円 1.1 4,319(4,280)
					(2) 綾里 5,626(5,587)
					(イ) 保守委託費
					温室効果ガス観測装置 2,652(2,627)
					(a) システム制御・処理部
					大気二酸化炭素観測装置等
					1式 @1,103,040円 1.1 1,213(1,202)
					(b) システム管理部 1式 @1,307,794円 1.1 1,439(1,425)
					(口) 機械器具維持費 2,974(2,960)
					(a) 地上気象観測用測器 1式 @50,909円 1.1 56(56)
					(b) 地上気象観測用記録装置
					1式 @223,975円 1.1 246(246)
					(c) 試験器具類 1式 @18,181円 1.1 20(20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(d) ガスポンベ 1式 @69,829円 1.1 77(76)
						(e) 温室効果ガス観測装置 1式 @2,340,599円 1.1 2,575(2,562)
						(3) 与那国 6,031(5,985)
						(イ) 保守委託費 大気環境観測システム 4,462(4,423)
						(a) 分析処理部 大気二酸化炭素観測装置等 1式 @1,615,680円 1.1 1,777(1,762)
						(b) システム管理部 1式 @2,440,800円 1.1 2,685(2,661)
						(ロ) 機械器具維持費 大気環境観測システム 1式 @1,426,248円 1.1 1,569(1,562)
						(4) 南鳥島 5,254(4,513)
						(イ) 保守委託費 2,957(2,931)
						(a) 降水・降下塵採取装置 1式 @350,171円 1.1 385(382)
						(b) 温室効果ガス観測装置(システム制御・処理部) 1式 @1,103,040円 1.1 1,213(1,202)
						(c) 温室効果ガス観測装置(システム管理部) 1式 @1,235,616円 1.1 1,359(1,347)
						(ロ) 機械器具維持費 2,297(1,582)
						(a) 温室効果ガス観測装置 1式 @1,445,432円 1.1 1,590(1,582)
						(b) 代替フロン観測システム 1式 @1,286,279円 1.1 1/2 707(0)
						計 77,237(69,361)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	797	239	558		通信運搬費 239(797)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	223	223	0		借料及び損料 観測施設等土地借料 223(223)
	006 オゾン層観測					
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	10,840	10,892	52		(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 オゾンゾンデ観測 (1) 館野 オゾンゾンデ観測用 1か所 @6,823,489円 1.1 7,506(7,469)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 雑役務費 3,386(3,371) (1) 保守委託費 オゾン全量観測データ伝送装置 57(57) (イ) 札幌 1式 @26,364円 1.1 29(29) (ロ) 那覇 1式 @25,455円 1.1 28(28) (2) 機械器具維持費 3,329(3,314) (イ) オゾン層観測装置等 館野 1式 @43,200円 1.1 48(48) (ロ) オゾン全量観測装置観測 3,281(3,266) (ア) 札幌 841(837) (イ) 館野 1,599(1,592) (i) オゾン全量観測装置 1式 @1,120,608円 1.1 1,233(1,227) (ii) オゾン全量観測装置準器 1式 @333,143円 1.1 366(365) (ウ) 那覇 841(837) 計 10,892(10,840)
	011 日 射 観 測	3,216	3,228		12	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	96	93		3	会議等出席旅費 93(96)
	95191-2123-09-2065 観 測 予 報 庁 費	3,120	3,135		15	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						雑役務費 3,135(3,120) 1. 放射観測 2,118(2,107) (1) 雑役務費 太陽追尾式遮蔽装置 1式 @549,000円 1.1 604(599) (2) 機械器具維持費 1,514(1,508) (イ) 日射計等 1式 @95,266円 1.1 105(104) (ロ) 精密日射放射観測装置等 1式 @1,280,880円 1.1 1,409(1,404) 2. 放射センター 機械器具維持費 絶対放射計等 1式 @923,897円 1.1 1,017(1,013)
	016 紫 外 域 日 射 観 測					
	95191-2123-09-2065 観 測 予 報 庁 費	448	942		494	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						電気伝導度水温水深計センサー較正等 1式 @10,198,182円 1.1 11,218(11,123) (口)機械器具維持費 全炭酸・アルカリ度分析装置等 1式 @9,856,364円 1.1 10,842(10,796) (3)本庁 14,380(14,309) (イ)雑役務費 廃液処理等 1式 @12,982,970円 1.1 14,282(14,211) (口)機械器具維持費 原子吸光分析装置 1式 @89,184円 1.1 98(98) 計 93,269(92,739)
	95191-2123-09-3610 船舶運航費	508,532	527,092		18,560	1.消耗品費 60,957(60,771) (1)凌風丸 30,520(30,426) (2)啓風丸 30,437(30,345) 2.雑役務費 220,764(215,033) (1)凌風丸 114,124(111,164) (2)啓風丸 106,640(103,869) 3.燃料費 245,371(232,728) (1)凌風丸 123,842(117,485) (イ)A重油 1式 @105,802,644円 1.1 116,383(110,046) (口)軽油 1式 @114,295円 1.1 126(125) (八)潤滑油(システム油) 1式 @4,791,337円 1.1 5,270(5,256) (二)潤滑油(補機) 1式 @1,875,817円 1.1 2,063(2,058) (2)啓風丸 121,529(115,243) (イ)A重油 1式 @104,667,422円 1.1 115,134(108,865) (口)軽油 1式 @79,090円 1.1 87(87) (八)潤滑油(システム油) 1式 @5,364,739円 1.1 5,901(5,884) (二)潤滑油(補機) 1式 @370,201円 1.1 407(407) 計 527,092(508,532)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,038	1,038		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 1,038(1,038)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																	
026	温室効果ガス世界資料センター業務					<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(1)平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (温室効果ガス等 データ収集・ 提供装置)</td> <td>24,531 (9,392) 15,139</td> <td>1,887 (0) 1,887</td> <td>5,661 (2,348) 3,313</td> <td>5,661 (2,348) 3,313</td> <td>5,661 (2,348) 3,313</td> <td>5,661 (2,348) 3,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費 5年度継続契約予定額 5,661 6年度継続契約予定額 3,774</p> <p>(2)令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(温室効果ガス等 データ収集・提供装 置)に係る限度額の 増額</td> <td>17</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1.借料及び損料</p> <p>(1)温室効果ガス等データ収集・提供装置(新)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(イ)機器リース</td> <td>1式 @2,821,200円</td> <td>1.08</td> <td></td> <td>3,047(</td> <td>3,047)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)保守委託費</td> <td>1式 @246,000円</td> <td>1.1</td> <td></td> <td>271(</td> <td>268)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)温室効果ガス等データ収集・提供装置</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.雑役務費</p> <p>機械器具維持費</p> <p>温室効果ガス等データ集集・提供装置</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1式 @656,970円</td> <td>1.1</td> <td></td> <td></td> <td>723(</td> <td>361)</td> </tr> </tbody> </table> <p>計</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,041(</td> <td>3,676)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	事務機器借入れ等 (温室効果ガス等 データ収集・ 提供装置)	24,531 (9,392) 15,139	1,887 (0) 1,887	5,661 (2,348) 3,313	5,661 (2,348) 3,313	5,661 (2,348) 3,313	5,661 (2,348) 3,313	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額		元年度	2年度	3年度	4年度	消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(温室効果ガス等 データ収集・提供装 置)に係る限度額の 増額	17	2	5	5	5	(イ)機器リース	1式 @2,821,200円	1.08		3,047(3,047)	(ロ)保守委託費	1式 @246,000円	1.1		271(268)					0(0)	1式 @656,970円	1.1			723(361)					4,041(3,676)
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																			
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																	
事務機器借入れ等 (温室効果ガス等 データ収集・ 提供装置)	24,531 (9,392) 15,139	1,887 (0) 1,887	5,661 (2,348) 3,313	5,661 (2,348) 3,313	5,661 (2,348) 3,313	5,661 (2,348) 3,313																																																																	
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																			
		元年度	2年度	3年度	4年度																																																																		
消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(温室効果ガス等 データ収集・提供装 置)に係る限度額の 増額	17	2	5	5	5																																																																		
(イ)機器リース	1式 @2,821,200円	1.08		3,047(3,047)																																																																		
(ロ)保守委託費	1式 @246,000円	1.1		271(268)																																																																		
				0(0)																																																																		
1式 @656,970円	1.1			723(361)																																																																		
				4,041(3,676)																																																																		
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	3,676	4,041		365																																																																		
031	品質保証科学センター業務	211	209		2																																																																		
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	89	89		0																																																																		
95191-2122-08-6010	委員等旅費	122	120		2																																																																		
036	気候・海洋情報処理業務	40,620	40,821		201																																																																		
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	147	147		0																																																																		
						会議等出席謝金 5人 1回 @17,700円 89(89)																																																																	
						会議等出席旅費 120(122)																																																																	
						会議等出席謝金 高度海洋監視システム(ARGO計画) 147(147)																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1. 会長 1人 2回 @20,500円 41(41) 2. 委員 3人 2回 @17,700円 106(106) 会議等出席旅費 99(100) (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	100	99	1	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	40,373	40,575	202	1. 消耗品費 海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全 中層フロート 15台 @2,185,200円 1.1 36,056(35,875) 2. 通信運搬費 海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全 中層フロートデータ処理サービス 1式 @4,108,500円 1.1 4,519(4,498) 計 40,575(40,373)
041	異常気象情報センター業務				
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	6,419	6,450	31	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 雑役務費 アジア太平洋気候専門家会合開催費 1回 @5,863,735円 1.1 6,450(6,419)
051	オゾン層・紫外線観測装置の更新				
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	41,542		41,542	1. 備品費 (41,085) (1) オゾン全量観測装置 1式 @37,170,000円 1.1 (0) (2) 波長別紫外域日射観測装置 (41,085) 2. 雑役務費 (457) (1) オゾン全量観測装置の校正 1式 @643,050円 1.1 (0) (2) オゾン全量観測装置の取付調整 1式 @929,700円 1.1 (0) (3) 波長別紫外域日射観測装置の取付調整 (457) 計 (41,542)
056	地球温暖化対策推進のための代替フロン観測の開始	72,459	0	72,459	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	14	0	14	検査及び監督等旅費 0(14)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	72,445	0	72,445	1. 備品費 0(60,151)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 消耗品費 0(1,084) 3. 通信運搬費 0(51) 4. 雑役務費 0(11,159) 計 0(72,445)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																	
051	気候変動対策業務	73,172	61,988		11,184	(要 求 要 旨) 地球の温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等地球規模の気候・環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響等)のとりまとめ及びこの問題に関する国際協力を積極的に推進するために必要な経費である。																																																	
001	気候変動対策業務	47,802	47,984		182	(環 A11) 国庫債務負担行為の内訳 (1)平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気候変動情報 処理システム)</td> <td>155,942 (18,032) 137,910</td> <td>6,238 (3,423) 2,815</td> <td>37,426 (3,652) 33,774</td> <td>37,426 (3,652) 33,774</td> <td>37,426 (3,652) 33,774</td> <td>37,426 (3,653) 33,773</td> </tr> <tr> <td colspan="4">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td>3年度継続契約予定額</td> <td colspan="2">34,440</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td>4年度継続契約予定額</td> <td colspan="2">31,533</td> </tr> </tbody> </table> (2)令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(気候変動情報処 理システム)に係る 限度額の増額</td> <td>405</td> <td>135</td> <td>270</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支出予定額		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	事務機器借入れ等 (気候変動情報 処理システム)	155,942 (18,032) 137,910	6,238 (3,423) 2,815	37,426 (3,652) 33,774	37,426 (3,652) 33,774	37,426 (3,652) 33,774	37,426 (3,653) 33,773	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				3年度継続契約予定額	34,440		支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				4年度継続契約予定額	31,533		区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支出予定額		元年度	2年度	元年度	2年度	消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(気候変動情報処 理システム)に係る 限度額の増額	405	135	270		
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支出予定額																																																		
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																	
事務機器借入れ等 (気候変動情報 処理システム)	155,942 (18,032) 137,910	6,238 (3,423) 2,815	37,426 (3,652) 33,774	37,426 (3,652) 33,774	37,426 (3,652) 33,774	37,426 (3,653) 33,773																																																	
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				3年度継続契約予定額	34,440																																																		
支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				4年度継続契約予定額	31,533																																																		
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支出予定額																																																			
		元年度	2年度	元年度	2年度																																																		
消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(気候変動情報処 理システム)に係る 限度額の増額	405	135	270																																																				
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	898	898		0	1. 会議等出席謝金 827(827) (1) 異常気象連絡会委員謝金 289(289) (イ) 会長 1人 2回 @20,500円 41(41) (ロ) 委員 7人 2回 @17,700円 248(248) (2) 長期再解析推進委員会委員謝金 180(180) (イ) 会長 1人 1回 @20,500円 21(21) (ロ) 委員 9人 1回 @17,700円 159(159) (3) 気候問題懇談会委員謝金 216(216) (イ) 会長 1人 1回 @20,500円 21(21) (ロ) 会員 11人 1回 @17,700円 195(195) (4) 気候情報応用技術に関する検討会委員謝金 142(142)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)会長 1人 1回 @16,400円 16(16)
							(ロ)委員 9人 1回 @14,000円 126(126)
							2. 講演等謝金
							気候講演会 1人 9時間 @7,900円 71(71)
							計 898(898)
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,872	2,873			1	1. 会議等出席旅費 1,405(1,407)
							2. 現地調査等旅費 417(416)
							3. 検査及び監督等旅費 1,051(1,049)
							計 2,873(2,872)
	95191-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,309	1,309			0	会議等出席旅費 1,309(1,309)
	95191-2123-09-2065 観 測 予 報 庁 費	42,723	42,904			181	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 借料及び損料
							気候変動情報処理システム 34,045(33,909)
							(1) 機器リース 1式 @17,752,800円 1.08 19,173(19,173)
							(2) 保守委託費 1式 @13,519,200円 1.1 14,872(14,736)
							2. 雑役務費
							気候情報利活用促進に係る経費
							1式 @8,053,200円 1.1 8,859(8,814)
							計 42,904(42,723)
006	地球温暖化精密予測情報提供業務	13,985	14,004			19	環 A11
							国庫債務負担行為の内訳
							(1) 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							区 分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
							30年度 元年度 2年度 3年度 4年度
							事務機器借入れ等 69,666 1,422 17,061 17,061 17,061 17,061
							(2週間気温予報システム) (14,576) (0) (3,644) (3,644) (3,644)
							55,090 1,422 13,417 13,417 13,417
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 5年度継続契約予定額 13,665
							支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費 6年度継続契約予定額 12,526
							(2) 令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							区 分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
							元年度 2年度 3年度 4年度
							消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(2週間気温予報システム)に係る限 127 19 36 36 36

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					度額の増額 支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費 講演等謝金 講師謝金 5人 2回 4時間 @7,900円 316(316) 会議等出席旅費 235(233) (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 借料及び損料 1. 2週間気温予報システム 13,453(13,436) (1) 機器リース 1式 @10,607,760円 1.08 11,457(11,457) (2) 保守委託費 1式 @1,814,640円 1.1 1,996(1,979) 2. 異常天候情報作成装置 0(0)
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	316	316	0	
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	233	235	2	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	13,436	13,453	17	
026	生産性向上のための気象 ビッグデータ提供環境の 構築				
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	11,385	0	11,385	雑役務費 0(11,385)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	静止気象衛星業務	3,077,564	3,001,252		76,312	(環 A17) (要 求 要 旨) 地球の赤道上約35,800kmに静止し、地球の表面の1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測して地上に送信する静止気象衛星業務に必要な経費である。
001	静止気象衛星業務	3,051,927	3,001,252		50,675	
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	95	95		0	講演等謝金 95(95)
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	9,760	9,854		94	1.内国旅費 1,259(1,241) (1)会議等出席旅費 992(978) (2)検査及び監督等旅費 267(263) 2.外国旅費 会議等出席旅費 8,595(8,519) (1)モスクワ 485(485) (2)北京 293(290) (3)ニューヨーク 513(508) (4)バンコク 287(284) (5)静止気象衛星業務会議出席旅費 2,243(2,238) (イ)気象衛星調整会議 ジュネーブ 1,062(1,060) (ロ)衛星専門家執行理事会 ジュネーブ 1,181(1,178) (6)静止気象衛星業務旅費 4,774(4,714) (イ)技術開発会議旅費 パロアルト 999(989) (ロ)気象観測機器等技術開発会議旅費 ボールドー 933(913) (ハ)欧州衛星開発機関気象衛星会議 ダルムシュタット 591(586) (ニ)米国気象衛星利用者会議 ボールドー 504(494) (ホ)WMO衛星システム専門家チーム会合 ジュネーブ 590(585) (ヘ)WMO衛星システム利用の推進及びプロダクトに関する専門家チーム会合 ジュネーブ 590(585) (ト)衛星風ワークショップ ダルムシュタット 567(562)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	676,589	613,934		62,655	計 9,854(9,760)																										
						国庫債務負担行為の内訳																										
						令和元年度国庫債務負担行為 (単位：千円)																										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 通報基盤)</td> <td>528,852</td> <td>19,600</td> <td>127,313</td> <td>127,313</td> <td>127,313</td> <td>127,313</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6年度継続契約予定額 107,714</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 通報基盤)	528,852	19,600	127,313	127,313	127,313	127,313	支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						6年度継続契約予定額 107,714
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額																														
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																										
事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 通報基盤)	528,852	19,600	127,313	127,313	127,313	127,313																										
支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費						6年度継続契約予定額 107,714																										
						1. 備品費 1,058(1,053)																										
						2. 消耗品費 15,095(15,643)																										
						静止気象衛星データ処理システム分 14,467(14,393)																										
						衛星施設維持 628(1,250)																										
						3. 印刷製本費 1,034(1,029)																										
						4. 通信運搬費 1,740(1,730)																										
						5. 光熱水料 148,088(146,742)																										
						(1) 電気料 133,088(131,878)																										
						(2) 水道料 9,201(9,117)																										
						(イ) 上水道 6,609(6,548)																										
						(ロ) 下水道 2,592(2,569)																										
						(3) ガス料 5,799(5,747)																										
						6. 借料及び損料 43,690(86,585)																										
						7. 雑役務費 402,844(422,977)																										
						(1) 衛星搭載ソフトウェア及び放射計データ処理ソフトウェアの 運用支援																										
						1式 @70,370,000円 1.10 77,407(76,705)																										
						(2) 静止気象衛星データ処理システム分保守委託費 79,673(78,952)																										
						(イ) 数値解析予報システム(H29整備分) 静止気象衛星データ 処理システム分																										
						1式 @43,989,244円 1.10 48,388(47,949)																										
						(ロ) 数値解析予報システム(H30整備分) 静止気象衛星データ 処理システム分																										
						1式 @28,441,332円 1.10 31,285(31,003)																										
						(3) 静止気象衛星運用業務 129,183(151,417)																										
						(イ) 静止気象衛星画像通報基盤(新) 127,313(98,314)																										
						(a) 運営経費 127,313(19,600)																										
						(i) 商用通信衛星による衛星画像通報 53,942(13,486)																										
						(i i) インターネットによる衛星画像通報 73,371(6,114)																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 構築経費 0(78,714)
						(i) 商用通信衛星による衛星画像通報 0(47,802)
						(ii) インターネットによる衛星画像通報 0(30,912)
						(ロ) 静止気象衛星画像通報基盤(旧) 0(47,821)
						(a) 商用通信衛星による衛星画像通報 0(16,913)
						(b) インターネットによる衛星画像通報 0(30,908)
						(ハ) ひまわり観測データの高精度利用 保守委託費 1,870(1,853)
						(二) 通報局データ編集 機械器具維持費 0(3,429)
						(4) 衛星施設維持 116,581(115,903)
						(イ) 気象衛星通信所経費 雑役務費 3,945(3,910)
						(ロ) 気象衛星センター経費 94,082(93,608)
						(a) 保守委託費 573(568)
						(b) 機械器具維持費 11,793(11,740)
						(c) 雑役務費 81,716(81,300)
						(ハ) その他経費 雑役務費 18,554(18,385)
						8. 自動車維持費 衛星施設維持 維持費 業務用車 0(446)
						9. 燃料費 385(384)
						(1) A重油 283(282)
						(2) 潤滑油 102(102)
						計 613,934(676,589)
	95191-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	1,970,924	1,982,772		11,848	雑役務費 民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営 国庫債務負担行為の内訳 1,982,772(1,970,924)
						1.平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出額 支出予定額
						22~29年度 30年度 元年度 2年度 3~4年度
						民間資金等活用 37,666,000 静止気象衛星施設 (8,385,713) 維持管理運営 [967,591] 28,312,696 5,368,332 1,910,657 1,911,327 1,912,135 17,210,245

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
						()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費																			
						2.平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円)																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26～29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3～11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税の引上げに 伴う民間資金等活 用静止気象衛星施 設維持管理運営に 係る限度額の増額 民間資金等活用 静止気象衛星施設 維持管理運営</td> <td>762,942 (5,283) [7,133] 750,526</td> <td>135,071</td> <td>48,534</td> <td>49,051</td> <td>49,545</td> <td>468,325</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		26～29年度	30年度	元年度	2年度	3～11年度	消費税の引上げに 伴う民間資金等活 用静止気象衛星施 設維持管理運営に 係る限度額の増額 民間資金等活用 静止気象衛星施設 維持管理運営	762,942 (5,283) [7,133] 750,526	135,071	48,534	49,051	49,545	468,325
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																				
		26～29年度	30年度	元年度	2年度	3～11年度																			
消費税の引上げに 伴う民間資金等活 用静止気象衛星施 設維持管理運営に 係る限度額の増額 民間資金等活用 静止気象衛星施設 維持管理運営	762,942 (5,283) [7,133] 750,526	135,071	48,534	49,051	49,545	468,325																			
						()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費																			
						3.令和元年度国庫債務負担行為 (単位：千円)																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5～11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げ に伴う民間資金等 活用静止気象衛星 施設維持管理運営 に係る限度額の増 額</td> <td>220,739</td> <td>10,546</td> <td>21,092</td> <td>21,092</td> <td>21,092</td> <td>146,917</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		元年度	2年度	3年度	4年度	5～11年度	消費税率の引上げ に伴う民間資金等 活用静止気象衛星 施設維持管理運営 に係る限度額の増 額	220,739	10,546	21,092	21,092	21,092	146,917
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																				
		元年度	2年度	3年度	4年度	5～11年度																			
消費税率の引上げ に伴う民間資金等 活用静止気象衛星 施設維持管理運営 に係る限度額の増 額	220,739	10,546	21,092	21,092	21,092	146,917																			
						支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費																			
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料	4,120	4,158		38	通信運搬費 3,780,000 × 1.1 4,158(4,120)																			
	95191-2123-09-4210 電 子 計 算 機 等 借 料	390,439	390,439		0	借料および損料 数値解析システム 静止気象衛星データ処理システム 1式 @361,517,820円 1.08 390,439(390,439)																			
011	静止気象衛星の技術動向 の基礎的調査																								
	95191-2123-09-2065 観 測 予 報 庁 費	25,637	0		25,637	雑役務費 0(25,637)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
105	運輸安全委員会										
001	運輸安全委員会	2,142,697	2,208,831		66,134						
250	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1,989,499	2,000,087		10,588		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(1,803,711) (1,889,044	(1,818,027) (1,866,674	(1,851,706) (1,887,027	(1,905,600) (1,931,158	(1,952,745) (1,989,394
						決 算 額					
						翌年度繰越額					
						不 用 額					
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	1,874,733	1,874,500		233						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,107,178	1,103,585		3,593						
	02-0100 職員俸給	915,340	912,410		2,930						
	02-0200 扶養手当	24,356	24,222		134						
	02-0300 地域手当	167,482	166,953		529						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	609,702	609,702		0						
	03-0100 管理職手当	58,968	58,968		0						
	03-0300 通勤手当	31,415	31,415		0						
	03-0700 期末手当	286,852	286,861		9						
	03-0800 勤勉手当	174,772	174,771		1						
	03-1000 寒冷地手当	535	535		0						
	03-1100 住居手当	13,080	13,080		0						
	03-1200 単身赴任手当	17,640	17,640		0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	77	77		0						
	03-1700 広域異動手当	2,142	2,134		8						
	03-1900 本府省業務調整手当	24,221	24,221		0						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	113,698	113,279		419						
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与										
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	44,155	47,934		3,779						
	003 定員合理化に伴う経費										
	001 人 件 費										
	95016-2111-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給	0	0		0						
	02-0200 扶養手当	0	0		0						
	02-0300 地域手当	0	0		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
006	振替定員に伴う経費						
001	人件費		0	2,850		2,850	
01	自律的再配置に伴う増		0	14,262		14,262	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	9,084		9,084	
	02-0100 職員俸給		0	6,934		6,934	
	02-0200 扶養手当		0	636		636	
	02-0300 地域手当		0	1,514		1,514	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	3,488		3,488	
	03-0300 通勤手当		0	200		200	
	03-0700 期末手当		0	1,396		1,396	
	03-0800 勤勉手当		0	994		994	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	898		898	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,690		1,690	
06	業務改革に伴う減		0	17,112		17,112	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	11,068		11,068	
	02-0100 職員俸給		0	9,158		9,158	
	02-0200 扶養手当		0	636		636	
	02-0300 地域手当		0	1,274		1,274	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	4,688		4,688	
	03-0300 通勤手当		0	200		200	
	03-0700 期末手当		0	2,622		2,622	
	03-0800 勤勉手当		0	1,866		1,866	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,356		1,356	
11	その他						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
007	運輸安全委員会共通経費						
006	共通経費		114,766	114,175		591	
	95089-2111-05-2100 児童手当		11,030	11,865		835	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		158	158		0	講演等謝金 158(158)
							1. 政策評価委員謝金 4人 2回 2時間 @7,900円 126(126)
							2. 入札監視委員会委員謝金 2人 1回 2時間 @7,900円 32(32)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		287	289		2	会議等出席旅費 業務旅費 中央 1人 8箇所 @36,100円 289(287)
	95016-2123-09-1010 庁費		94,830	93,816		1,014	1. 備品費 3,927(3,911) 2. 消耗品費 7,651(7,607) 3. 印刷製本費 728(725) 4. 通信運搬費 3,487(2,676) 5. 光熱水料 8,108(8,035) (1) 電気料 5,871(5,818) (2) ガス料 1,292(1,280) (3) 水道料 945(937) (イ) 上水道 601(596) (ロ) 下水道 344(341) 6. 借料及び損料 610(506) 7. 会議費 111(111) 8. 賃金 19,704(19,972) 9. 保険料 17,615(18,031) 10. 子ども・子育て拠出金 519(466)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																											
					1 1 . 雑役務費 27,271(26,064) 単年度歳出分 23,461(21,775) 国庫債務負担行為歳出分 3,810(4,289) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス 施設管理運営業務</td> <td>(12,652) 11,266</td> <td>(4,289) 3,934</td> <td>(4,191) 3,666</td> <td>(4,172) 3,666</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸第2地方合同庁舎入退館 システム維持管理</td> <td>2,009</td> <td>41</td> <td>492</td> <td>492</td> <td>492</td> <td>492</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島港湾合同庁舎入退館 システム維持管理</td> <td>3,553</td> <td>73</td> <td>870</td> <td>870</td> <td>870</td> <td>870</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>那覇港湾合同庁舎入退館 システム維持管理</td> <td>1,446</td> <td>30</td> <td>354</td> <td>354</td> <td>354</td> <td>354</td> </tr> </tbody> </table> 1 2 . 自動車維持費 2,254(2,241) 1 3 . 自動車交換差金 0(2,861) 1 4 . 職員厚生経費 1,831(1,624) 計 93,816(94,830)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					H31年度	R2年度	R3年度	競争導入公共サービス 施設管理運営業務	(12,652) 11,266	(4,289) 3,934	(4,191) 3,666	(4,172) 3,666	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額						R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	神戸第2地方合同庁舎入退館 システム維持管理	2,009	41	492	492	492	492	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額						R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	広島港湾合同庁舎入退館 システム維持管理	3,553	73	870	870	870	870	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額						R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	那覇港湾合同庁舎入退館 システム維持管理	1,446	30	354	354	354	354
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																														
		H31年度	R2年度	R3年度																																																																												
競争導入公共サービス 施設管理運営業務	(12,652) 11,266	(4,289) 3,934	(4,191) 3,666	(4,172) 3,666																																																																												
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																														
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																																										
神戸第2地方合同庁舎入退館 システム維持管理	2,009	41	492	492	492	492																																																																										
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																														
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																																										
広島港湾合同庁舎入退館 システム維持管理	3,553	73	870	870	870	870																																																																										
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																														
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																																										
那覇港湾合同庁舎入退館 システム維持管理	1,446	30	354	354	354	354																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	3,842	3,739		103	雑役務費	3,739(3,842)					
						1. 行政情報ネットワークシステム経費	2,465(2,229)					
						保守経費(1 1月)	11月 @83,086 * 1.10	1,006(1,088)				
						国庫債務負担行為の内訳	(単位：千円)					
						区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
						事務機器借入れ等	(4,800) 4,338	(100) 90	(1,200) 1,077	(1,200) 1,077	(1,200) 1,088	(1,100) 1,006
						保守経費(1月)	1月 @278,966 * 1.10	307(0)				
						国庫債務負担行為の内訳	(単位：千円)					
						区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2年度	R3年度	R4年度		
						事務機器借入れ等	6,752	307	3,683	2,762		
						運用管理費(1 1月)	11月 @87,211 * 1.10	1,056(1,141)				
						国庫債務負担行為の内訳	(単位：千円)					
						区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
						事務機器借入れ等	(4,805) 4,551	(101) 94	(1,201) 1,130	(1,201) 1,130	(1,201) 1,141	(1,100) 1,056
運用管理費(1月)	1月 @87,199 * 1.10	96(0)										
国庫債務負担行為の内訳	(単位：千円)											
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2年度	R3年度	R4年度								
事務機器借入れ等	2,112	96	1,152	864								
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	3,785	3,533		252	2. 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費	1,274(1,613)					
						行政情報ネットワークシステム経費	3,533(3,785)					
						機器借料(1 1月)	11月 @289,323円 * 1.10	3,501(3,785)				
						国庫債務負担行為の内訳	(単位：千円)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
						<table border="0"> <tr> <td>区</td> <td>分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>H28年度</td> <td>H29年度</td> <td>H30年度</td> <td>H31年度</td> <td>R2年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td></td> <td>(16,853) 15,099</td> <td>(352) 313</td> <td>(4,213) 3,750</td> <td>(4,213) 3,750</td> <td>(4,213) 3,785</td> <td>(3,862) 3,501</td> </tr> <tr> <td>機器借料(1月) 国庫債務負担行為の内訳</td> <td></td> <td>1月 @28,911円</td> <td>* 1.10</td> <td></td> <td></td> <td>32(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>区</td> <td>分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td></td> <td>701</td> <td>32</td> <td>382</td> <td>287</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	事務機器借入れ等		(16,853) 15,099	(352) 313	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(4,213) 3,785	(3,862) 3,501	機器借料(1月) 国庫債務負担行為の内訳		1月 @28,911円	* 1.10			32(0)							(単位:千円)		区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2年度	R3年度	R4年度			事務機器借入れ等		701	32	382	287		
区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度																																															
事務機器借入れ等		(16,853) 15,099	(352) 313	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(4,213) 3,785	(3,862) 3,501																																															
機器借料(1月) 国庫債務負担行為の内訳		1月 @28,911円	* 1.10			32(0)																																															
						(単位:千円)																																																
区	分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R2年度	R3年度	R4年度																																																	
事務機器借入れ等		701	32	382	287																																																	
251	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	613	563		50	一般修繕 2,962㎡ 511千円 1.10 563(613)																																																
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	137	128		9	自動車重量税 128(137)																																																
	95016-2129-17-1010 交 際 費	84	84		0	3台分 @34,200円 1台分 @24,600円																																																
	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費																																																					
	760 事 故 調 査 経 費	153,198	208,744		55,546																																																	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	5,566	5,566		0	1.委員会 4,849(4,849)																																																
						(1)非常勤委員 4人 24回 @30,700円 2,948(2,948)																																																
						1人 48回 @30,700円 1,474(1,474)																																																
						(2)専門委員 4人 4回 50% @17,700円 142(142)																																																
						4人 4回 50% @17,700円 1/4件 36(36)																																																
						2人 6回 @17,700円 213(213)																																																
						2人 2回 50% @17,700円 36(36)																																																
						2.現地事故調査 152(152)																																																
						専門委員 4人 2日 50% @17,700円 71(71)																																																
						4人 1回 50% @17,700円 1/4件 9(9)																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1人 2日 @17,700円	36(36)
							1人 2日 @17,700円 1件	36(36)
							3. 重大事故等調査	565(565)
							(1) 委員会	401(401)
							非常勤委員 2人 4回 @30,700円	246(246)
							1人 1回 @30,700円	31(31)
							専門委員 1人 7回 @17,700円	124(124)
							(2) 現地調査	164(164)
							非常勤委員 1人 3回 @30,700円	93(93)
							専門委員 1人 4回 @17,700円	71(71)
							計	5,566(5,566)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	357	357			0	1. 講演等謝金		
							事故調査官研修講師謝金		
							1人 1回 60時間 @4,600円	276(276)
							2. 会議等出席謝金	81(81)
							(1) 証言者謝金及び意見聴取会謝金	47(47)
							3人 1日 1回 @3,600円	11(11)
							10人 1日 1回 @3,600円	36(36)
							(2) 重大事故等調査意見聴取会謝金	34(34)
							学識経験者		
							2人 1回 2時間 @5,100円	20(20)
							参考人		
							2人 1回 2時間 @3,600円	14(14)
							計	357(357)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	37,967	43,653			5,686	内国旅費	30,504(30,302)
							会議等出席旅費	1,439(1,439)
							(1) 研修旅費	1,175(1,175)
							(イ) 航空事故調査官研修	103(103)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
												1. 大型航空機（成田）7日間 1人 1回 @42,658円 * 1.10 47(47) 2. 回転翼航空機（名古屋）3日間 1人 1回 @50,695円 * 1.10 56(56) (口) 鉄道事故調査官研修 2人 2回 7日 @1,926円 * 1.10 59(59) (八) 船舶事故調査官研修 1人 1回 2箇所 @54,330円 109(109) 2. 乗船研修 2人 1回 @62,417円 * 1.10 138(138) (二) 事故調査及び分析能力の向上経費 766(766) 1. ヒューマンファクター研修 9人 1回 @42,510円 383(383) 2. コンプライアンス研修・コミュニケーション力向上研修 9人 1回 @42,510円 383(383) (2) 船舶事故防止活動の推進 船舶事故調査説明会開催旅費 264(264) (イ) 調査官 1人 4回 @29,908円 * 1.10 132(132) (ロ) 事務官 1人 4回 @29,908円 * 1.10 132(132) 現地調査等旅費 29,065(28,863) 1. 事故調査旅費 22,649(22,493) (1) 航空事故現場調査旅費 3人 1回 25件 @52,815円 * 1.10 4,357(4,322) (2) 航空重大インシデント調査旅費 3人 1回 8件 30% @52,815円 * 1.10 418(416) (3) 鉄道事故現場調査旅費 3,447(3,425) 旅客死亡事故 2人 2回 1/3件 @52,815円 * 1.10 78(78) 旅客負傷等事故 2人 1回 5件 @52,815円 * 1.10 581(578) その他の事故 2人 1回 10件 @52,815円 * 1.10 1,162(1,154)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							鉄道責任事故		
							2人 1回 2件 @52,815円 * 1.10	232(231)
							踏切障害事故		
							2人 1回 12件 @52,815円 * 1.10	1,394(1,384)
							(4) 船舶(地方)	14,427(14,330)
							通常事故		
							1人 1回 198件 @29,908円 * 1.10	6,514(6,461)
							簡易事故		
							1人 1回 370件 65% @29,908円 * 1.10	7,913(7,869)
							2. 解析調査旅費	146(146)
							(1) 解析調査旅費(羽田空港・整備場)		
							3人 1回 33件 30% @2,260円 * 1.10	74(74)
							(2) 解析調査旅費(鉄道)		
							2人 1回 5件 20% @36,100円	72(72)
							3. 重大事故等調査旅費	5,600(5,556)
							(1) 分析調査・関係者口述調査		
							2人 7回 @49,019円 * 1.10	755(749)
							(2) 船舶(中央)	4,845(4,807)
							重大事故		
							3人 1回 25件 @52,815円 * 1.10	4,357(4,322)
							複数回調査		
							3人 1回 28件 10% @52,815円 * 1.10	488(485)
							4. 事故調査調整旅費	670(668)
							(1) 航空		
							1人 1回 4件 @52,815円 * 1.10	232(231)
							(2) 鉄道		
							2人 1回 1件 @52,815円 * 1.10	116(116)
							(3) 船舶	322(321)
							重大事故		
							1人 1回 1件 @52,815円 * 1.10	59(59)
							通常事故		
							1人 1回 1件 8箇所 @29,908円 * 1.10	263(262)
							外国旅費	13,149(7,665)
							会議等出席旅費		
							国外研修旅費	10,872(5,424)
							(1) 英国クランフィールド大学	4,852(2,416)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 米国ワシントンD.C、NTSBトレーニングセンター 3,919(937)
					(3) 設計製造国事故調査機関への海外研修 2,101(2,071)
					米国(ワシントンD.C) 1,027(1,007)
					仏国(パリ) 1,074(1,064)
					現地調査等旅費 2,277(2,241)
					(1) 外国船関連船舶事故調査旅費 476(469)
					フィリピン 218(215)
					中国 258(254)
					(2) MRJ 国外航空事故等調査旅費
					米国 1,801(1,772)
					計 43,653(37,967)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,289	2,302	13	1. 会議等出席旅費
					委員会出席旅費 1,869(1,856)
					非常勤委員 87(87)
					1人 東京都 24回 @3,520円 / 1.08 * 1.10
					1人 神奈川県 24回 @3,920円 / 1.08 * 1.10
					96(96)
					1人 東京都 24回 @4,120円 / 1.08 * 1.10
					101(101)
					1人 神奈川県 24回 @4,640円 / 1.08 * 1.10
					114(113)
					1人 兵庫県 24回 @57,380円 / 1.08 * 1.10
					1,403(1,391)
					専門委員 58(58)
					2人 東京都 8回 @3,520円 / 1.08 * 1.10
					2人 神奈川県 2回 50% @4,640円 / 1.08 * 1.10
					10(10)
					2. 現地調査等旅費 433(433)
					(1) 現地事故調査旅費 417(417)
					(イ) 常勤委員
					3人 16件 5% @65,315円 * 1.10 173(173)
					2人 1/3件 5% @65,315円 * 1.10 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							1人	16件	10%	@65,315円 * 1.10	115(115)	
							(口) 専門委員						
							4人	1/3件	50%	@57,630円 * 1.10	43(43)	
							1人	1件	50%	@57,630円 * 1.10	32(32)	
							1人	16件	5%	@57,630円 * 1.10	51(51)	
							(2) 解析調査旅費						
							専門委員						
							2人	16件	20%	@ 2,260円 * 1.10	16(16)	
							計				2,302(2,289)	
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		62	62		0	航空・鉄道・船舶						
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	106,957		156,804		49,847	1. 備品費	3人	3回	@6,194円 * 1.10	62(62)	
							(1) 事故調査機材等購入費	1式	@1,749,000円	1.10	1,924(1,800)	
							(2) 小型ヘリ用フライトレコーダー(Vision1000)解 析装置導入費				0(3,656)	
							(3) 航空機設計図面閲覧ソフト購入費						
							3式	@290,000円	1.10		957(0)	
							(4) ハンドヘルド3Dスキャナ導入費						
							1式	@5,760,000円	1.10		6,336(0)	
							(5) MRJ飛行記録解析装置経費(リース後買取)						
							1式	@360,000円	1.10		396(0)	
							(6) ヘリ用フライトレコーダーデータ抽出キット導入経費						
							1式	@7,800,000円	1.10		8,580(0)	
							(7) 地形画像測距等装置導入経費						
							1式	@1,858,782円	1.10		2,045(0)	
							2. 消耗品費				2,118(2,110)	
							(1) 参考図書類						
								12月	@20,692円	1.10	274(273)	
							(2) 海図購入費						
								470件	@3,200円	1.10	1,655(1,648)	
							(3) 水路図誌購入費						
								9箇所	5巻	@3,810円	1.10	189(189)
							3. 被服費						
									@616,655円	1.10	679(677)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							4.印刷製本費	3,004(2,994)
							(1)事故調査報告書印刷費	2,410(2,409)
							(イ)和文		
							2回 2種類 900部 @400円 1.10 0.80	1,268(1,269)
							4回 750部 @400円 1.10 0.80	1,056(1,055)
							(口)英文		
							1回 65部 @1,490円 1.10 0.80	86(85)
							(2)運輸安全委員会年報作成経費		
							1回 750部 @760円 1.10 0.80	502(493)
							(3)漁船海難防止運動印刷経費	92(92)
							5.通信運搬費	2,372(2,352)
							(1)事務処理費		
							各種照会 2,620件 2通 @84円	441(437)
							(2)運輸安全委員会年報作成経費		
							郵送料 1回 695部 @200円	139(139)
							(3)事故等調査・部会審議支援システム通信料	1,792(1,776)
							6.借料及び損料	12,110(13,597)
							(1)模擬飛行装置借上料	1,357(1,357)
							(イ)本体借上料 1台 @798,000円 1.10	878(878)
							(口)操縦教官借上料 1台 @249,048円 1.10	274(274)
							(八)技術教官借上料 1台 @186,204円 1.10	205(205)
							(2)走査電子顕微鏡経費(X線分析装置を含む)		
							本体借料		
							1式 @181,750円 1.10 12月	2,400(1,829)
							国庫債務負担行為の内訳		
							(単位:千円)		
							区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度		
							走査電子顕微鏡借料 12,000 2,400 2,400 2,400 2,400 2,400		
							(3)MRJ飛行記録解析装置経費		
							本体借料	0(2,355)
							国庫債務負担行為の内訳		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
					(単位：千円)																		
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> </table>			国庫債務 負担行為 限 度 額		支 出 予 定 額									27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		国庫債務 負担行為 限 度 額		支 出 予 定 額																			
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度															
	M R J 飛行記録解析装置 借料				(12,000) 10,326	(2,400) 972	(2,400) 2,333	(2,400) 2,333	(2,400) 2,355														
	(4) 電子海図ライセンス料							1,975(1,966)														
	電子海図				3,245セル	@550	1.10	1,964(1,955)														
	送料				8箇所	@1,250	1.10	11(11)														
	(5) 口述室借料				18件	2日	@4,760	1.10	189(189)													
	(6) 大型図面複写機借料経費(再リース)																						
	9台 12月				@1,390	1.10		166(165)														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
					<p>(7) 調査用複合機経費</p> <p>機器借料</p> <p>11台 12月 @100 1.10 15(16)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査用複合機借料</td> <td>(1,785) 76</td> <td>(357) 15</td> <td>(357) 15</td> <td>(357) 15</td> <td>(357) 16</td> <td>(357) 15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 非接触式車輪レール描写計測器経費</p> <p>機器借料</p> <p>1台 12月 @102,000 1.10 1,347(1,335)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非接触式車輪レール 描写計測器借料</td> <td>(6,470) 6,428</td> <td>(1,294) 1,102</td> <td>(1,294) 1,322</td> <td>(1,294) 1,322</td> <td>(1,294) 1,335</td> <td>(1,294) 1,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(9) 事故等調査・部会審議支援システム経費</p> <p>機器借料</p> <p>1台 12月 @129,000 1.10 1,703(1,688)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故等調査・部会審議 支援システム借料</td> <td>(20,585) 7,989</td> <td>(4,117) 1,254</td> <td>(4,117) 1,672</td> <td>(4,117) 1,672</td> <td>(4,117) 1,688</td> <td>(4,117) 1,703</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	調査用複合機借料	(1,785) 76	(357) 15	(357) 15	(357) 15	(357) 16	(357) 15	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	非接触式車輪レール 描写計測器借料	(6,470) 6,428	(1,294) 1,102	(1,294) 1,322	(1,294) 1,322	(1,294) 1,335	(1,294) 1,347	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	事故等調査・部会審議 支援システム借料	(20,585) 7,989	(4,117) 1,254	(4,117) 1,672	(4,117) 1,672	(4,117) 1,688	(4,117) 1,703
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度																																									
調査用複合機借料	(1,785) 76	(357) 15	(357) 15	(357) 15	(357) 16	(357) 15																																									
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度																																									
非接触式車輪レール 描写計測器借料	(6,470) 6,428	(1,294) 1,102	(1,294) 1,322	(1,294) 1,322	(1,294) 1,335	(1,294) 1,347																																									
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度																																									
事故等調査・部会審議 支援システム借料	(20,585) 7,989	(4,117) 1,254	(4,117) 1,672	(4,117) 1,672	(4,117) 1,688	(4,117) 1,703																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1 0) 参事官室複合機経費 機器借料 1台 12月 @18,000 1.10 238(2) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) 区 分 国庫債務 支出予定額 負担行為 限 度 額 R2年度 R3年度 R4年度 参事官室複合機借料 714 238 238 238
						(1 1) 航海情報解析装置経費 @2,472,000 1.10 2,720(2,695) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) 区 分 国庫債務 支出予定額 負担行為 限 度 額 H30年度 H31年度 R2年度 R3年度 R4年度 航海情報解析装置借料 (13,440) (2,688) (2,688) (2,688) (2,688) (2,688) 13,524 2,669 2,695 2,720 2,720 2,720
						7 . 雑役務費 116,283(79,771) (1) 用船料 20隻 3時間 @5,900円 1.10 390(388) (2) A I S データアクセス料 12月 @220,000 1.10 2,904(2,878) (3) インターネットホームページ経費 3,888(3,854) サーバ等維持費 12月 @189,000 1.10 2,495(2,473) 報告書検索システム保守経費 12月 @105,500 1.10 1,393(1,381) (4) 飛行航跡立体映像解析装置維持費 1式 @3,898千円 1.10 4,288(4,249) (5) E A F R 解析装置経費 保守料 1式 @18,318円 1.10 12月 242(240) (6) M R J 飛行記録解析装置経費 保守料 1式 @648,000円 1.10 713(707) (7) ハンドヘルド3Dスキャナ維持費 1式 @740,000円 1.10 814(0) (8) 航空機設計図面閲覧ソフト維持費 3式 @40,610円 1.10 135(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(9) 無人航空機(ドローン)による事故現場撮影・計測経費 1回 @724,000円 1.10 797(797)
						(10) 参事官室複合機経費 保守料 1台 12月 @149,898円 1.10 1,979(1,625) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 R2年度 R3年度 R4年度 参事官室複合機保守料 5,937 1,979 1,979 1,979
						(11) 大型図面複写機保守経費(再リース) 9台 12月 @1,285 1.10 153(152)
						(12) 調査用複合機経費 保守料 11台 12月 @15,445 1.10 2,243(2,223) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 R2年度 調査用複合機保守料 (16,915) (3,383) (3,383) (3,383) (3,383) (3,383) 11,072 2,202 2,202 2,202 2,223 2,243
						(13) 事故等調査・部会審議支援システム経費 保守料 1式 12月 @50,000 1.10 660(654) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 R2年度 事故等調査・部会審議支援システム保守料 (4,420) (884) (884) (884) (884) (884) 3,096 486 648 648 654 660
						(14) 翻訳等手数料 8,807(8,767) (イ) 翻訳料(英日) 40件 13枚 @2,600円 1.10 1,488(1,481) (ロ) 翻訳料(日英) 10件 112枚 @4,470円 1.10 5,508(5,483) (ハ) 通訳料 22件 1日 @74,800円 1.10 1,811(1,803)
						(15) 海難調査の国際協力の推進

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							外国船関連船舶事故調査経費	431(427)
							逐次通訳料	166(164)
							英語 1回 1人 @74,800円 1.10	83(82)
							中国語 1回 1人 @74,800円 1.10	83(82)
							翻訳料	142(140)
							英語 1回 20枚 @ 2,600円 1.10	58(57)
							中国語 1回 20枚 @ 3,780円 1.10	84(83)
							I M O 関連経費		
							翻訳料 5件 5枚 @ 4,470円 1.10	123(123)
							(1 6) 意見聴取会事務費		
							意見聴取会速記料 延 10時間 @20,827円	209(204)
							(1 7) 部会審議事務費		
							審議議事録作成経費 18回 180分 @371円 1.10	1,323(1,317)
							(1 8) 国外研修事務費 受講料	6,650(2,558)
							(イ) 英国クランフィールド大学	4,794(2,466)
							上級コース(航空) 1人 10,787ポンド @144円	1,554(1,597)
							上級コース(船舶) 1人 10,865ポンド @144円	1,565(0)
							基礎コース 2人 5,815ポンド @144円	1,675(869)
							(ロ) N T S B トレーニングセンター研修(米国ワシントン D . C)	1,856(92)
							航空 4人 3,970ドル @111円	1,763(0)
							鉄道 1人 830ドル @111円	93(92)
							(1 9) 事故調査資格・資質の向上	15,210(15,210)
							(イ) 航空機システム研修 2人 3回 @250,000円 1.10	1,650(1,650)
							(ロ) 固定翼大型航空機研修 1式 @11,367千円 1.10	12,504(12,504)
							(ハ) 国産航空機(M R J) 専門分野研修		
							6人 @160千円 1.10	1,056(1,056)
							(2 0) 事故調査及び分析能力の向上経費	1,745(1,745)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) ヒューマンファクター研修 16人 @88,000円 1,408(1,408)
						(ロ) コンプライアンス研修 17人 @19,800円 337(337)
						(2 1) 分解点検費 3,164(3,164)
						(2 2) 重大事故等調査解析経費 20,371(20,283)
						(2 3) 鑑定料 4件 @1,000,000円 1.10 4,400(4,382)
						(2 4) 国内外への情報発信に伴う翻訳経費等 3,967(3,947)
						翻訳料(日 英) 11件 40枚 @4,470円 1.10 2,164(2,155)
						翻訳料(日 英) 3件 30枚 @4,470円 1.10 443(441)
						翻訳料(英 日) 36件 10枚 @2,600円 1.10 1,030(1,024)
						メールマガジン配信及び送信データベース保守管理 12月 @25,000円 1.10 330(327)
						(2 5) 事故等発生に備えた分析力の強化に向けた調査検討 30,800(0)
						計 156,804(106,957)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																			
110	海上保安庁	217,753,457	211,995,402		5,758,055	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 年 度 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>1,172,856</td> <td>3,745,859</td> <td>2,573,003</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>7,073,886</td> <td>8,654,415</td> <td>1,580,529</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>206,323</td> <td>238,540</td> <td>32,217</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>27,070</td> <td>28,052</td> <td>982</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,345,225</td> <td>2,451,247</td> <td>106,022</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>1,757,200</td> <td>1,865,353</td> <td>108,153</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>1,438,917</td> <td>1,527,172</td> <td>88,255</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>244,736</td> <td>261,758</td> <td>17,022</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>73,547</td> <td>76,423</td> <td>2,876</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>2,553,531</td> <td>2,950,606</td> <td>397,075</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>9,569</td> <td>9,863</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>132,822</td> <td>140,427</td> <td>7,605</td> </tr> <tr> <td>子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金</td> <td>1,937</td> <td>1,941</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>27,086,786</td> <td>29,118,955</td> <td>2,032,169</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>70,951</td> <td>93,194</td> <td>22,243</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>18,295,927</td> <td>20,485,144</td> <td>2,189,217</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>111,481</td> <td>117,654</td> <td>6,173</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>216,206</td> <td>184,339</td> <td>31,867</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,061,770</td> <td>70,085,589</td> <td>9,023,819</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	1,172,856	3,745,859	2,573,003	消 耗 品 費	7,073,886	8,654,415	1,580,529	被 服 費	206,323	238,540	32,217	印 刷 製 本 費	27,070	28,052	982	通 信 運 搬 費	2,345,225	2,451,247	106,022	光 熱 水 料	1,757,200	1,865,353	108,153	電 気 料	1,438,917	1,527,172	88,255	水 道 料	244,736	261,758	17,022	ガ ス 料	73,547	76,423	2,876	借 料 及 び 損 料	2,553,531	2,950,606	397,075	会 議 費	9,569	9,863	294	保 険 料	132,822	140,427	7,605	子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金	1,937	1,941	4	雑 役 務 費	27,086,786	29,118,955	2,032,169	自 動 車 維 持 費	70,951	93,194	22,243	燃 料 費	18,295,927	20,485,144	2,189,217	職 員 厚 生 経 費	111,481	117,654	6,173	そ の 他	216,206	184,339	31,867	計	61,061,770	70,085,589	9,023,819
区 分	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																						
備 品 費	1,172,856	3,745,859	2,573,003																																																																																						
消 耗 品 費	7,073,886	8,654,415	1,580,529																																																																																						
被 服 費	206,323	238,540	32,217																																																																																						
印 刷 製 本 費	27,070	28,052	982																																																																																						
通 信 運 搬 費	2,345,225	2,451,247	106,022																																																																																						
光 熱 水 料	1,757,200	1,865,353	108,153																																																																																						
電 気 料	1,438,917	1,527,172	88,255																																																																																						
水 道 料	244,736	261,758	17,022																																																																																						
ガ ス 料	73,547	76,423	2,876																																																																																						
借 料 及 び 損 料	2,553,531	2,950,606	397,075																																																																																						
会 議 費	9,569	9,863	294																																																																																						
保 険 料	132,822	140,427	7,605																																																																																						
子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金	1,937	1,941	4																																																																																						
雑 役 務 費	27,086,786	29,118,955	2,032,169																																																																																						
自 動 車 維 持 費	70,951	93,194	22,243																																																																																						
燃 料 費	18,295,927	20,485,144	2,189,217																																																																																						
職 員 厚 生 経 費	111,481	117,654	6,173																																																																																						
そ の 他	216,206	184,339	31,867																																																																																						
計	61,061,770	70,085,589	9,023,819																																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																			
	010 海上保安官署共通費	105,175,327	105,851,317		675,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備 品 費</td><td>120,107</td><td>128,464</td><td>8,357</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td>172,990</td><td>199,956</td><td>26,966</td></tr> <tr><td>被 服 費</td><td>2,268</td><td>2,387</td><td>119</td></tr> <tr><td>印 刷 製 本 費</td><td>15,725</td><td>15,961</td><td>236</td></tr> <tr><td>通 信 運 搬 費</td><td>96,767</td><td>97,606</td><td>839</td></tr> <tr><td>光 熱 水 料</td><td>104,257</td><td>110,417</td><td>6,160</td></tr> <tr><td>電 気 料</td><td>56,858</td><td>60,219</td><td>3,361</td></tr> <tr><td>水 道 料</td><td>38,879</td><td>41,235</td><td>2,356</td></tr> <tr><td>ガ ス 料</td><td>8,520</td><td>8,963</td><td>443</td></tr> <tr><td>借 料 及 び 損 料</td><td>40,469</td><td>42,386</td><td>1,917</td></tr> <tr><td>会 議 費</td><td>5,103</td><td>8,626</td><td>3,523</td></tr> <tr><td>保 険 料</td><td>132,822</td><td>140,427</td><td>7,605</td></tr> <tr><td>子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金</td><td>1,937</td><td>1,941</td><td>4</td></tr> <tr><td>雑 役 務 費</td><td>438,617</td><td>523,874</td><td>85,257</td></tr> <tr><td>自 動 車 維 持 費</td><td>24,251</td><td>23,460</td><td>791</td></tr> <tr><td>燃 料 費</td><td>44,386</td><td>44,653</td><td>267</td></tr> <tr><td>職 員 厚 生 経 費</td><td>111,058</td><td>117,227</td><td>6,169</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>4,433</td><td>2,747</td><td>1,686</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,315,190</td><td>1,460,132</td><td>144,942</td></tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	120,107	128,464	8,357	消 耗 品 費	172,990	199,956	26,966	被 服 費	2,268	2,387	119	印 刷 製 本 費	15,725	15,961	236	通 信 運 搬 費	96,767	97,606	839	光 熱 水 料	104,257	110,417	6,160	電 気 料	56,858	60,219	3,361	水 道 料	38,879	41,235	2,356	ガ ス 料	8,520	8,963	443	借 料 及 び 損 料	40,469	42,386	1,917	会 議 費	5,103	8,626	3,523	保 険 料	132,822	140,427	7,605	子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	1,937	1,941	4	雑 役 務 費	438,617	523,874	85,257	自 動 車 維 持 費	24,251	23,460	791	燃 料 費	44,386	44,653	267	職 員 厚 生 経 費	111,058	117,227	6,169	そ の 他	4,433	2,747	1,686	計	1,315,190	1,460,132	144,942
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																						
備 品 費	120,107	128,464	8,357																																																																																						
消 耗 品 費	172,990	199,956	26,966																																																																																						
被 服 費	2,268	2,387	119																																																																																						
印 刷 製 本 費	15,725	15,961	236																																																																																						
通 信 運 搬 費	96,767	97,606	839																																																																																						
光 熱 水 料	104,257	110,417	6,160																																																																																						
電 気 料	56,858	60,219	3,361																																																																																						
水 道 料	38,879	41,235	2,356																																																																																						
ガ ス 料	8,520	8,963	443																																																																																						
借 料 及 び 損 料	40,469	42,386	1,917																																																																																						
会 議 費	5,103	8,626	3,523																																																																																						
保 険 料	132,822	140,427	7,605																																																																																						
子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	1,937	1,941	4																																																																																						
雑 役 務 費	438,617	523,874	85,257																																																																																						
自 動 車 維 持 費	24,251	23,460	791																																																																																						
燃 料 費	44,386	44,653	267																																																																																						
職 員 厚 生 経 費	111,058	117,227	6,169																																																																																						
そ の 他	4,433	2,747	1,686																																																																																						
計	1,315,190	1,460,132	144,942																																																																																						
(252)	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	104,485,526	105,068,130		582,604																																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費						
001	人 件 費	101,952,748	102,845,581			892,833	
95014-2111-02-0000	職員基本給	58,346,596	58,811,292			464,696	
02-0100	職員俸給	52,658,508	53,079,394			420,886	
02-0200	扶養手当	1,884,436	1,908,545			24,109	
02-0300	地域手当	3,803,652	3,823,353			19,701	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	32,023,004	32,434,956			411,952	
03-0100	管理職手当	1,189,456	1,199,481			10,025	
03-0200	初任給調整手当	3,708	3,708			0	
03-0300	通勤手当	752,878	768,678			15,800	
03-0400	特殊勤務手当	753,185	755,783			2,598	
03-0500	特勤勤務手当	750,796	748,432			2,364	
03-0600	宿日直手当	37,673	37,673			0	
03-0700	期末手当	13,428,804	13,658,745			229,941	
03-0800	勤勉手当	9,745,167	9,906,208			161,041	
03-1000	寒冷地手当	113,012	112,986			26	
03-1100	住居手当	1,020,638	1,020,638			0	
03-1200	単身赴任手当	1,749,840	1,749,840			0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	66,875	66,875			0	
03-1700	広域異動手当	2,146,726	2,138,835			7,891	
03-1900	本府省業務調整手当	264,246	267,074			2,828	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	9,820,193	9,962,165			141,972	
95014-2111-05-1200	休職者給与	179,209	182,751			3,542	
95014-2111-05-1300	国際機関等派遣職員給与	95,917	95,917			0	
95014-2111-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	再任用短時間勤務職員給与	1,047,457	918,128			129,329	
95014-2151-05-1400	公務災害補償費	440,372	440,372			0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費				
001	人 件 費	0	1,143,165	1,143,165	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	705,018	705,018	
	02-0100 職員俸給	0	662,782	662,782	
	02-0200 扶養手当	0	16,578	16,578	
	02-0300 地域手当	0	25,658	25,658	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	309,099	309,099	
	03-0100 管理職手当	0	731	731	
	03-0300 通勤手当	0	17,400	17,400	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当	0	15,205	15,205	
	03-0700 期末手当	0	158,462	158,462	
	03-0800 勤勉手当	0	112,765	112,765	
	03-1000 寒冷地手当	0	1,742	1,742	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	7	7	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	2,787	2,787	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	129,048	129,048	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	1,036,327		1,036,327	
95014-2111-02-0000	職員基本給		0	741,353		741,353	
02-0100	職員俸給		0	667,823		667,823	
02-0200	扶養手当		0	38,325		38,325	
02-0300	地域手当		0	35,205		35,205	
95014-2111-03-0000	職員諸手当		0	167,009		167,009	
03-0100	管理職手当		0	5,192		5,192	
03-0300	通勤手当		0	20,325		20,325	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	3,261		3,261	
03-0700	期末手当		0	74,433		74,433	
03-0800	勤勉手当		0	54,525		54,525	
03-1000	寒冷地手当		0	1,288		1,288	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	92		92	
03-1900	本府省業務調 整手当		0	7,893		7,893	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	127,965		127,965	
95014-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
008	振替定員に伴う経費					
001	人 件 費		0	328,017	328,017	
01	自律的再配置に伴う増		0	585,691	585,691	
	95014-2111-02-0000 職員基本給		0	394,171	394,171	
	02-0100 職員俸給		0	346,424	346,424	
	02-0200 扶養手当		0	24,750	24,750	
	02-0300 地域手当		0	22,997	22,997	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当		0	124,499	124,499	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	11,000	11,000	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	4,081	4,081	
	03-0700 期末手当		0	58,981	58,981	
	03-0800 勤勉手当		0	41,958	41,958	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,118	1,118	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	7,361	7,361	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		0	67,021	67,021	
06	業務改革に伴う減		0	924,794	924,794	
	95014-2111-02-0000 職員基本給		0	568,069	568,069	
	02-0100 職員俸給		0	515,117	515,117	
	02-0200 扶養手当		0	24,750	24,750	
	02-0300 地域手当		0	28,202	28,202	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当		0	245,627	245,627	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	11,000	11,000	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	1,927	1,927	
	03-0700 期末手当		0	130,933	130,933	
	03-0800 勤勉手当		0	93,177	93,177	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,698	1,698	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	6,892	6,892	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		0	111,098	111,098	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	11 そ の 他	0	11,086			11,086	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	3,660			3,660	
	02-0100 職員俸給	0	352			352	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	3,308			3,308	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	3,049			3,049	
	03-0100 管理職手当	0	805			805	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	868			868	
	03-0800 勤勉手当	0	620			620	
	03-1000 寒冷地手当	0	117			117	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	7			7	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	866			866	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	4,377			4,377	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
021	一 般 管 理 費	2,015,670	2,133,918		118,248				
						備 品 費	396	1,419	1,023
						消 耗 品 費	9,599	10,170	571
						印 刷 製 本 費	3,847	4,066	219
						通 信 運 搬 費	10,244	10,910	666
						借 料 及 び 損 料	5,618	5,618	0
						会 議 費	23	24	1
						保 険 料	124,719	133,116	8,397
						子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金	1,759	1,766	7
						雑 役 務 費	67,416	123,158	55,742
						自 動 車 維 持 費	21,791	21,097	694
						そ の 他	4,433	2,747	1,686
						計	249,845	314,091	64,246
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	929,630	941,780		12,150				
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	11,895	22,946		11,051	音楽隊講師謝金(講演等謝金)		3,342(2,674)
						入札監視委員会等経費(会議等出席謝金)		243(243)
						政策評価委員会に必要な経費(会議等出席謝金)		157(157)
						船舶建造等整備事業評価委員会に必要な経費(会議等出席謝金)		138(138)
						健康管理医委嘱費(講演等謝金)		16,409(7,803)
						女性職員活躍・ワークライフバランス推進への取組み(講演等謝金)		87(87)
						外部専門家による相談体制の整備(講演等謝金)		1,876(89)
						職員厚生経費(ストレスチェック制度運用費)(講演等謝金)		694(704)
						計		22,946(11,895)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,362	23,997		8,635	管区業務監察連絡旅費及び業務監察連絡旅費		4,862(2,688)
						検査及び監督等旅費		4,356(2,205)
						会議等出席旅費		506(483)
						行政文書管理監査旅費(検査及び監督等旅費)		2,893(2,340)
						財務省会計事務職員研修(会議等出席旅費)		372(368)
						財務省会計事務職員契約管理研修旅費(会議等出席旅費)		121(119)
						財務省予算担当職員初任者研修(会議等出席旅費)		0(9)
						会計検査院各省庁内部監査業務講習会(会議等出席旅費)		141(22)
						A D A M S II 操作説明会旅費(会議等出席旅費)		566(560)
						人事担当職員研修に必要な経費(会議等出席旅費)		122(115)
						会計業務支援システム(会議等出席旅費)		501(532)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消耗品費 2,887(2,929) 雑役務費 (580) 印刷環境の見直しにかかる経費(雑役務費) 12,527(0) 印刷経費の見直し 支出 予定 額 区 分 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 国庫債務負担行為 313,159 12,527 75,158 75,158 75,158 75,158 限度額 契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 会計業務支援システム経費(雑役務費) 1,271(0) 資格審査インターネット一元受付運営経費(雑役務費) 9,032(0) 職員安否確認委託経費(通信運搬費) 5,901(5,942) 大規模地震発生時における業務継続に必要な経費 2,128(0) 通信運搬費 709(0) 備品費 1,419(0) 計 8,029(5,942) 自動車重量税 2,747(4,433) 国有資産所在市町村交付金 28,223(27,555) 交際費 1,877(1,877) 臨海副都心まちづくり協議会の入会に必要な経費 429(429) 外国機関との合同油所防除訓練国際交流関連経費 86(168) 海洋監視体制の強化(広域海洋監視体制の研究) 225(0) 北太平洋地域海上保安機関会合出席経費 (198) 近隣諸国との各種協議経費 (283) アジア海上保安機関会合に係る経費 396(297) 多国間多目的訓練 60(51) 日本・フィリピン・インドネシア三国合同油防除訓練 (29) 計 3,073(3,332)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	22,830		22,830	
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	5,942	8,029		2,087	
95199-2133-09-9030	自動車重量税	4,433	2,747		1,686	
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	27,555	28,223		668	
95014-2129-17-1010	交 際 費	3,332	3,073		259	
95014-2959-18-1010	賠償償還及払戻金	240	240		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
253	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	689,801	783,187		93,386	
	005 共 通 経 費					
	95014-2123-09-1020 校 費	122,294	128,261		5,967	
						共通経費(光熱水料)
						110,314(104,155)
						電気料
						60,116(56,756)
						ガス料
						8,963(8,520)
						上水道
						30,604(29,051)
						下水道
						10,631(9,828)
						業績表彰等にかかる経費(職員厚生経費)
						913(411)
						職員厚生経費(ストレスチェック制度運用費)
						695(736)
						職員厚生経費(健康診断)
						5,270(6,029)
						人当経費
						11,069(10,963)
						印刷製本費
						96(94)
						会議費
						82(81)
						雑役務費
						3,834(3,798)
						借料及び損料
						64(62)
						消耗品費
						3,417(3,385)
						通信運搬費
						3,115(3,087)
						備品費
						461(456)
						計
						128,261(122,294)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							自動車維持費 818(931)
							借料及び損料 3,623(0)
							区分 海上保安大学校の 支出 予定額
							運営に必要な経費 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度
							国庫債務負担行為 限度額 28,467 3,623 6,211 6,211 6,211 6,211
							契 約 額
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額
							消耗品費 1,496(5,327)
							燃料費 10,062(10,002)
							ガソリン 988(982)
							潤滑油 136(135)
							灯油 1,213(1,205)
							A重油 7,725(7,680)
							備品費 3,942(6,441)
							乗船実習に必要な経費(雑役務費) 31,776(29,042)
							教官研究に必要な経費 27,616(27,606)
							印刷製本費 614(621)
							雑役務費 18,749(18,641)
							消耗品費 6,171(6,237)
							備品費 2,082(2,107)
							学生採用試験に必要な経費 1,949(1,776)
							雑役務費 829(756)
							借料及び損料 1,120(1,020)
							アジア諸国の海上保安機関の能力向上支援のための基盤強化に必要な 経費 37,771(37,875)
							印刷製本費 163(162)
							会議費 3,511(0)
							雑役務費 24,472(28,124)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>借料及び損料 3,919(3,912)</p> <p>CALLシステム 支出額 支出予定額</p> <p>区分 借入 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>国庫債務負担行為 限度額 33,190 6,638 6,638 6,638 6,638 6,638</p> <p>契約額 17,604</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,956 3,912 3,912 3,912 3,912</p> <p>15,586</p> <p>消費税率引上げ に伴う限度額の 増額 支出予定額</p> <p>区分 元年度 2年度</p> <p>国庫債務負担行為 限度額 7 0 7</p> <p>消耗品費 4,960(4,930)</p> <p>備品費 746(747)</p> <p>操船シミュレーター等に必要経費(雑役務費) 35,637(37,388)</p> <p>コンピュータ類 支出 予定額</p> <p>区分 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度</p> <p>国庫債務負担行為 限度額 140,099 12,646 29,047 32,802 32,802 32,802</p> <p>契約額</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</p> <p>監視装置 支出 予定額</p> <p>区分 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度</p> <p>国庫債務負担行為 限度額 2,330 201 476 551 551 551</p> <p>契約額</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	コンピュータ類	支 出 予 定 額				
									元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
							国庫債務負担行為 限度額	16,085	3,217	3,217	3,217	3,217	3,217
							契 約 額						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額						
							区 分	レーダー	支 出 予 定 額				
								警備救難表示装置	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
							国庫債務負担行為 限度額	4,148	0	1,037	1,037	1,037	1,037
							契 約 額						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額						
							区 分	空調ユニット	支 出 予 定 額				
									元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
							国庫債務負担行為 限度額	1,050	210	210	210	210	210
							契 約 額						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額						
							電子海図情報表示装置の講習に必要な経費					3,506(3,504)
							雑役務費					141(142)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
						借料及び損料 2,981(2,981)																																																																								
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>ECDIS</td> <td>支 出 額</td> <td>支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>シミュレータ借入</td> <td>28年度 29年度 30年度</td> <td>元年度 2年度</td> </tr> </table>	区 分	ECDIS	支 出 額	支 出 予 定 額		シミュレータ借入	28年度 29年度 30年度	元年度 2年度																																																																
区 分	ECDIS	支 出 額	支 出 予 定 額																																																																											
	シミュレータ借入	28年度 29年度 30年度	元年度 2年度																																																																											
						<table border="0"> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>27,473</td> <td>3,053</td> <td>6,105</td> <td>6,105</td> <td>6,105</td> <td>6,105</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>13,414</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>14,059</td> <td>1,490</td> <td>2,981</td> <td>2,981</td> <td>2,981</td> <td>2,981</td> </tr> </table>	国庫債務負担行為 限度額	27,473	3,053	6,105	6,105	6,105	6,105	契 約 額	13,414						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	14,059	1,490	2,981	2,981	2,981	2,981																																																			
国庫債務負担行為 限度額	27,473	3,053	6,105	6,105	6,105	6,105																																																																								
契 約 額	13,414																																																																													
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	14,059	1,490	2,981	2,981	2,981	2,981																																																																								
						<table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>384(381)</td> </tr> <tr> <td>国際交流センターの運営に必要な経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>457(75,163)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>457(7,190)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(9,556)</td> </tr> <tr> <td>備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(58,417)</td> </tr> <tr> <td>海上保安官募集業務の充実・強化にかかる経費(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,104(0)</td> </tr> <tr> <td>四大卒新課程設置に必要な経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,805(0)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>685(0)</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,120(0)</td> </tr> <tr> <td>作業環境測定経費(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>652(647)</td> </tr> <tr> <td>女性職員活躍・ワークライフバランス推進への取組み(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>68(68)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>201,145(259,442)</td> </tr> </table>	消耗品費					384(381)	国際交流センターの運営に必要な経費					457(75,163)	雑役務費					457(7,190)	消耗品費					0(9,556)	備品費					0(58,417)	海上保安官募集業務の充実・強化にかかる経費(雑役務費)					14,104(0)	四大卒新課程設置に必要な経費					1,805(0)	雑役務費					685(0)	借料及び損料					1,120(0)	作業環境測定経費(雑役務費)					652(647)	女性職員活躍・ワークライフバランス推進への取組み(雑役務費)					68(68)	計					201,145(259,442)
消耗品費					384(381)																																																																									
国際交流センターの運営に必要な経費					457(75,163)																																																																									
雑役務費					457(7,190)																																																																									
消耗品費					0(9,556)																																																																									
備品費					0(58,417)																																																																									
海上保安官募集業務の充実・強化にかかる経費(雑役務費)					14,104(0)																																																																									
四大卒新課程設置に必要な経費					1,805(0)																																																																									
雑役務費					685(0)																																																																									
借料及び損料					1,120(0)																																																																									
作業環境測定経費(雑役務費)					652(647)																																																																									
女性職員活躍・ワークライフバランス推進への取組み(雑役務費)					68(68)																																																																									
計					201,145(259,442)																																																																									
	95014-2123-09-3710 被 服 費	283	294		11	海上保安官被服費 294(283)																																																																								
	95014-2129-17-1010 交 際 費	244	380		136	アジア諸国の海上保安機関の能力向上支援のための基盤強化に必要な経費 380(244)																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						借料及び損料 8,751(9,259)
						区分 車両借入 支出 予定額 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度
						国庫債務負担行為 限度額 25,147 3,971 5,294 5,294 5,294 5,294
						契 約 額 12,248
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額 12,899
						区分 車両借入 支出額 支出 予定額 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度
						国庫債務負担行為 限度額 19,440 3,888 3,888 3,888 3,888 3,888
						契 約 額 14,723
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額 4,717
						区分 消費税率引上げ に伴う限度額の 増額 支出 予定額 元年度 2年度 3年度 4年度
						国庫債務負担行為 限度額 200 29 57 57 57
						区分 小型教習艇 借上 支出 予定額 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度
						国庫債務負担行為 限度額 15,837 2,213 3,406 3,406 3,406 3,406
						契 約 額 13,802
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,035

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							消耗品費		2,898(2,881)			
							燃料費		29,285(29,110)			
							A重油		19,718(19,603)			
							灯油		9,426(9,369)			
							ガソリン		124(122)			
							潤滑油		17(16)			
							備品費		6,888(9,244)			
							教官研究に必要な経費		7,126(7,084)			
							雑役務費		1,981(1,969)			
							消耗品費		4,076(4,052)			
							備品費		1,069(1,063)			
							学生採用試験に必要な経費		29,839(30,068)			
							雑役務費		26,206(26,470)			
							借料及び損料		3,633(3,598)			
							操船シミュレーター等に必要な経費		9,221(15,707)			
							雑役務費		542(4,921)			
							借料及び損料		8,635(10,742)			
							区 分	レーダーシミュ	支 出 予 定 額					
								レーダー借料	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
							国庫債務負担行為	100,484	10,742	21,033	22,903	22,903	22,903	
							限度額							
							契 約 額	47,175						
							国庫債務負担行為を		10,688	8,635	9,284	9,284	9,284	
							実行しなかった額	53,309						
							消耗品費					44(44)	
							電子海図情報表示装置の講習に必要な経費					5,465(3,160)	
							雑役務費					3,463(142)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																													
					借料及び損料 2,002(3,018)																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="5">電 子 海 図 情 報 表 示 装 置 の 講 習 に 必 要 な 経 費</th> </tr> <tr> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>15,730</td> <td>2,002</td> <td>3,432</td> <td>3,432</td> <td>3,432</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	電 子 海 図 情 報 表 示 装 置 の 講 習 に 必 要 な 経 費					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	国庫債務負担行為 限度額	15,730	2,002	3,432	3,432	3,432	契 約 額						国庫債務負担行為を 実行しなかった額					
区 分	電 子 海 図 情 報 表 示 装 置 の 講 習 に 必 要 な 経 費																																	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																													
国庫債務負担行為 限度額	15,730	2,002	3,432	3,432	3,432																													
契 約 額																																		
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																		
					乗船実習体制の強化に必要な経費 0(4,105)																													
					消耗品費 0(1,221)																													
					備品費 0(2,884)																													
					航空要員養成の体制強化に必要な経費 0(1,485)																													
					消耗品費 0(695)																													
					備品費 0(790)																													
					海上保安学校総合実習棟における必要物品の購入 97,103(0)																													
					雑役務費 4,624(0)																													
					消耗品費 39,786(0)																													
					備品費 52,693(0)																													
					海上保安官募集業務の充実・強化にかかる経費(雑役務費) 14,104(0)																													
					女性職員活躍・ワークライフバランス推進への取組み(雑役務費) 118(118)																													
	95014-2123-09-3710 被 服 費	1,985	2,093	108	海上保安官被服費 2,093(1,985)																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
030	海上保安業務研修の強化	63,849	105,716			41,867					
							区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
							備 品 費	4,234	25,777	21,543	
							消 耗 品 費	2,685	4,345	1,660	
							印 刷 製 本 費	39	40	1	
							借 料 及 び 損 料	0	660	660	
							雑 役 務 費	13,194	16,829	3,635	
							自 動 車 維 持 費	442	448	6	
							燃 料 費	5,274	5,306	32	
							計	25,868	53,405	27,537	
001	海上保安学校門司分校の 運営	5,414	8,715			3,301					
							区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
							備 品 費	517	3,142	2,625	
							消 耗 品 費	87	88	1	
							雑 役 務 費	1,450	2,081	631	
							自 動 車 維 持 費	221	224	3	
							燃 料 費	2,533	2,548	15	
							計	4,808	8,083	3,275	
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	606	632			26	海上保安学校門司分校の運営に必要な経費（会議等出席旅費）				
							教官研究に必要な経費（会議等出席旅費）				
							計				
95014-2123-09-1020	校 費	4,808	8,083			3,275	海上保安学校門司分校の運営に必要な経費				
							備品費				
							雑役務費				
							自動車維持費				
							燃料費				
							教官研究に必要な経費				
							備品費				
							消耗品費				
							雑役務費				
							計				
								482(487)		
								150(119)		
								632(606)		
								7,279(4,010)		
								2,918(295)		
								1,589(961)		
								224(221)		
								2,548(2,533)		
								804(798)		
								224(222)		
								88(87)		
								492(489)		
								8,083(4,808)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	006 海上保安学校宮城分校の 運営	31,946	59,997		28,051				
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	464	559		95	海上保安学校宮城分校の運営に必要な経費（講演等謝金）	464(464)	
						航空要員養成の体制強化に必要な経費（講演等謝金）	95(0)	
						計	559(464)	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,795	15,488		3,693	海上保安学校宮城分校の運営に必要な経費（会議等出席旅費）	61(62)	
						教官研究に必要な経費（会議等出席旅費）	245(220)	
						職員研修に必要な経費（会議等出席旅費）	14,091(9,985)	
						航空要員養成の体制強化に必要な経費（会議等出席旅費）	1,091(0)	
						航空要員養成の体制強化に必要な経費（検査及び監督等旅費旅費）	0(1,528)	
						計	15,488(11,795)	
	95014-2123-09-1020 校 費	19,687	43,950		24,263	海上保安学校宮城分校の運営に必要な経費	11,520(11,335)	
						雑役務費	8,433(8,270)	
						燃料費	2,758(2,741)	
						備品費	105(103)	
						自動車維持費	224(221)	
						教官研究費	1,575(1,563)	
						備品費	53(53)	
						消耗品費	915(908)	
						雑役務費	607(602)	
						航空要員養成の体制強化に必要な経費	30,855(6,789)	
						備品費	22,278(3,364)	
						消耗品費	3,162(1,512)	
						雑役務費	4,755(1,913)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							借料及び損料 660(0)
							航空要員養成の体制 支出 予定 額
							強化に必要な経費 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度
							国庫債務負担行為 3,300 660 660 660 660 660
							限度額
							契 約 額
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額
							計 43,950(19,687)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	008 外国語研修の強化	10,042	19,011		8,969				
	95014-2129-06-0110 諸謝金	1,758	1,758		0	職員研修に必要な経費(講演等謝金)	1,758	(1,758)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	7,127	16,096		8,969	職員研修に必要な経費(会議等出席旅費)	16,096	(7,127)
	95014-2123-09-1020 校費	1,157	1,157		0	職員研修に必要な経費	1,157	(1,157)
						備品費	168	(166)
						消耗品費	152	(150)
						印刷製本費	34	(33)
						雑役務費	803	(808)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	011 潜水技術研修の強化	3,113	3,482		369				
	95014-2122-08-2010 職員旅費	2,897	3,267		370	職員養成研修旅費(会議等出席旅費)		3,267(2,897)
	95014-2123-09-1020 校費	216	215		1	職員研修に必要な経費		215(216)
						備品費		31(31)
						消耗品費		28(28)
						印刷製本費		6(6)
						雑役務費		150(151)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 管制・情報提供業務研修 の強化	2,692	2,645	47	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	237	237	0	職員研修に必要な経費(講演等謝金) 237(237)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,392	2,346	46	職員研修に必要な経費(会議等出席旅費) 2,346(2,392)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	63	62	1	職員研修に必要な経費(会議等出席旅費) 62(63)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 陸上部署業務研修の強化	10,642	11,866		1,224	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	0	686		686	職員研修に必要な経費(講演等謝金) 686(0)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,642	10,579		63	職員研修に必要な経費(会議等出席旅費) 10,579(10,642)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	601		601	職員研修に必要な経費(会議等出席旅費) 601(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						基盤整備(海上保安学校教育施設整備)	(55,060)
						消耗品費	(953)
						雑役務費	(54,107)
						意図伝達業務		
						区 分	艇庫兼総合実習	支 出 予 定 額
							棟整備	元年度 2年度
						国庫債務負担行為	2,964	297 2,667
						限度額		
						契 約 額		
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額		
						工事監理業務		
						区 分	艇庫兼総合実習	支 出 予 定 額
							棟整備	元年度 2年度
						国庫債務負担行為	24,963	2,497 22,466
						限度額		
						契 約 額		
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額		
						宮古島の訓練施設の整備	0(10,346)
						消耗品費	0(587)
						雑役務費	0(9,759)
						海上保安大学の端艇庫改修	0(664)
						消耗品費	0(523)
						雑役務費	0(141)
						第五管区海上保安本部(泉佐野)改修	15,027(13,217)
						消耗品費	670(519)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費 14,357(12,698) 意図伝達業務 区 分 第五管区海上保安 支 出 予 定 額 本部(泉佐野)改修 2年度 3年度 国庫債務負担行為 限度額 3,210 110 3,100 契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 工事監理業務 区 分 第五管区海上保安 支 出 予 定 額 本部(泉佐野)改修 2年度 3年度 国庫債務負担行為 限度額 7,150 110 7,040 契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 横浜防災基地の機能維持 0(704) 消耗品費 0(345) 雑役務費 0(359) オリバラ海上警備に伴う施設整備 0(383) 消耗品費 0(272) 雑役務費 0(111) 土砂災害特別警戒区域の急傾斜地対策 (37,252) 消耗品費 (288) 雑役務費 (36,964) 検視施設の整備 2,093(584) 消耗品費 820(499) 雑役務費 1,273(85) 留置施設の整備 1,870(684) 消耗品費 597(526)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							雑役務費	1,273(158)
							尾鷲地方合同庁舎にかかる改修等経費	4,437(29,258)
							消耗品費	721(523)
							雑役務費	3,716(28,735)
							意図伝達業務	
							区 分	尾鷲地方合同庁舎 支出予定額
								かかる改修等経費 2年度 3年度
							国庫債務負担行為	
							限度額	6,205 931 5,274
							契 約 額	
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	
							工事監理業務	
							区 分	尾鷲地方合同庁舎 支出予定額
								かかる改修等経費 2年度 3年度
							国庫債務負担行為	
							限度額	9,776 1,466 8,310
							契 約 額	
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	
							国有財産の引継に伴う経費	8,460(6,451)
							消耗品費	416(274)
							雑役務費	8,044(6,177)
							小笠原関連施設整備費(宿舍整備)	17,955(13,153)
							消耗品費	418(393)
							雑役務費	17,537(12,760)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																												
						<p>意図伝達業務</p> <table border="0"> <tr> <td>区分</td> <td>小笠原宿舎整備</td> <td colspan="2">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>8,965</td> <td>3,581</td> <td>5,384</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>工事監理業務</p> <table border="0"> <tr> <td>区分</td> <td>小笠原宿舎整備</td> <td colspan="2">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>18,617</td> <td>7,447</td> <td>11,710</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>尖閣領海警備体制の強化(宮古島宿舎整備)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>0(</td> <td>85,768)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>0(</td> <td>792)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>0(</td> <td>84,976)</td> </tr> </table> <p>国家公務員宿舎の削減計画に伴う経費(耐震改修)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1,561(</td> <td>492)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>429(</td> <td>304)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>1,132(</td> <td>188)</td> </tr> </table> <p>宿舎特別修繕</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>15,816(</td> <td>1,339)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>877(</td> <td>256)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>14,939(</td> <td>1,083)</td> </tr> </table> <p>海洋監視体制の強化(北九州航空基地整備)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(</td> <td>50,964)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>(</td> <td>834)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>(</td> <td>50,130)</td> </tr> </table>	区分	小笠原宿舎整備	支出予定額				元年度	2年度	国庫債務負担行為 限度額	8,965	3,581	5,384	契 約 額				国庫債務負担行為を 実行しなかった額				区分	小笠原宿舎整備	支出予定額				元年度	2年度	国庫債務負担行為 限度額	18,617	7,447	11,710	契 約 額				国庫債務負担行為を 実行しなかった額					0(85,768)	消耗品費	0(792)	雑役務費	0(84,976)		1,561(492)	消耗品費	429(304)	雑役務費	1,132(188)		15,816(1,339)	消耗品費	877(256)	雑役務費	14,939(1,083)		(50,964)	消耗品費	(834)	雑役務費	(50,130)
区分	小笠原宿舎整備	支出予定額																																																																																
		元年度	2年度																																																																															
国庫債務負担行為 限度額	8,965	3,581	5,384																																																																															
契 約 額																																																																																		
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																																																																		
区分	小笠原宿舎整備	支出予定額																																																																																
		元年度	2年度																																																																															
国庫債務負担行為 限度額	18,617	7,447	11,710																																																																															
契 約 額																																																																																		
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																																																																		
	0(85,768)																																																																																
消耗品費	0(792)																																																																																
雑役務費	0(84,976)																																																																																
	1,561(492)																																																																																
消耗品費	429(304)																																																																																
雑役務費	1,132(188)																																																																																
	15,816(1,339)																																																																																
消耗品費	877(256)																																																																																
雑役務費	14,939(1,083)																																																																																
	(50,964)																																																																																
消耗品費	(834)																																																																																
雑役務費	(50,130)																																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						設計費 区 分 北九州航空基地整備 支 出 予 定 額 元年度 2年度 国庫債務負担行為 限度額 146,365 43,910 102,455 契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 海洋監視体制の強化(那覇航空基地整備) (37,311) 消耗品費 (623) 雑役務費 (36,688) 設計費 区 分 那覇航空基地整備 支 出 予 定 額 元年度 2年度 国庫債務負担行為 限度額 58,207 16,371 41,836 契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 基盤整備(北九州航空研修センター(仮称)教舎兼研修生寮) 67,140(0) 消耗品費 725(0) 雑役務費 66,415(0) 計 134,359(344,152)
	95014-1204-15-0010 施設整備費	1,852,190	750,007		1,102,183	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					基盤整備(海上保安学校教育施設整備) (240,003)
					区分 艇庫兼総合実習棟 支出予定額 整備 元年度 2年度
					国庫債務負担行為 2,393,308 240,003 2,153,305 限度額
					契 約 額 -
					国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -
					立川広域防災基地の拠点機能維持 (173,919)
					宮古島の訓練施設の整備 0(384,464)
					(前年度限りの経費)海上保安大学校の端艇庫改修 0(29,912)
					横浜防災基地の機能維持 0(287,064)
					オリバラ海上警備に伴う施設整備 0(12,161)
					検視施設の整備 10,877(9,313)
					留置施設の整備 25,784(33,678)
					合同庁舎分担金 34,133(31,476)
					小笠原関連施設整備(宿舎整備) 490,218(326,812)
					区分 小笠原宿舎整備 支出予定額 元年度 2年度
					国庫債務負担行為 817,030 326,812 490,218 限度額
					契 約 額 -
					国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -
					尖閣領海警備体制の強化(宮古島宿舎整備) 0(137,125)
					国家公務員宿舎の削減計画に伴う経費(耐震改修) 43,010(71,265)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							宿舎特別修繕	79,164(47,886)	
							区 分	土合宿舎修繕	支出予定額	
								2年度	3年度	
							国庫債務負担行為	160,648	64,259	96,389
							限度額			
							契 約 額			
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額			
							海洋監視体制の強化(北九州航空基地整備)	0(14,938)	
							海洋監視体制の強化(那覇航空基地整備)	0(52,174)	
							第五管区海上保安本部(泉佐野)改修	1,100(0)	
							区 分	第五管区海上保安 本部(泉佐野)改修	支出予定額	
								2年度	3年度	
							国庫債務負担行為	221,650	1,100	220,550
							限度額			
							契 約 額			
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																													
					尾鷲地方合同庁舎にかかる改修等経費 65,721(0)																													
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 45%;">尾鷲地方合同庁舎</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">かかる改修等経費</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td style="text-align: right;">328,605</td> <td style="text-align: right;">65,721</td> <td style="text-align: right;">262,884</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">750,007(1,852,190)</td> </tr> </table>		尾鷲地方合同庁舎	支 出 予 定 額		区 分	かかる改修等経費	2年度	3年度	国庫債務負担行為	328,605	65,721	262,884	限度額				契 約 額				国庫債務負担行為を 実行しなかった額				計				750,007(1,852,190)
	尾鷲地方合同庁舎	支 出 予 定 額																																
区 分	かかる改修等経費	2年度	3年度																															
国庫債務負担行為	328,605	65,721	262,884																															
限度額																																		
契 約 額																																		
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																		
計				750,007(1,852,190)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																	
255	015 船舶交通安全及海上治安 対策費																																																																							
	10-95 船舶交通安全及び治安対 策に必要な経費	70,130,477	76,908,914			6,778,437																																																																		
	010 船舶交通の安全確保	1,992,412	2,443,495			451,083																																																																		
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備 品 費</td><td>131,556</td><td>566,982</td><td>435,426</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td>285,772</td><td>218,797</td><td>66,975</td></tr> <tr><td>被 服 費</td><td>2,710</td><td>3,340</td><td>630</td></tr> <tr><td>印 刷 製 本 費</td><td>9,618</td><td>10,252</td><td>634</td></tr> <tr><td>通 信 運 搬 費</td><td>47,310</td><td>44,826</td><td>2,484</td></tr> <tr><td>光 熱 水 料</td><td>81,052</td><td>81,108</td><td>56</td></tr> <tr><td>電 気 料</td><td>61,967</td><td>61,867</td><td>100</td></tr> <tr><td>水 道 料</td><td>11,389</td><td>11,584</td><td>195</td></tr> <tr><td>ガ ス 料</td><td>7,696</td><td>7,657</td><td>39</td></tr> <tr><td>借 料 及 び 損 料</td><td>242,822</td><td>249,041</td><td>6,219</td></tr> <tr><td>会 議 費</td><td>934</td><td>37</td><td>897</td></tr> <tr><td>雑 役 務 費</td><td>804,393</td><td>864,294</td><td>59,901</td></tr> <tr><td>自 動 車 維 持 費</td><td>5,124</td><td>5,152</td><td>28</td></tr> <tr><td>燃 料 費</td><td>164,798</td><td>165,555</td><td>757</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,776,089</td><td>2,209,384</td><td>433,295</td></tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	131,556	566,982	435,426	消 耗 品 費	285,772	218,797	66,975	被 服 費	2,710	3,340	630	印 刷 製 本 費	9,618	10,252	634	通 信 運 搬 費	47,310	44,826	2,484	光 熱 水 料	81,052	81,108	56	電 気 料	61,967	61,867	100	水 道 料	11,389	11,584	195	ガ ス 料	7,696	7,657	39	借 料 及 び 損 料	242,822	249,041	6,219	会 議 費	934	37	897	雑 役 務 費	804,393	864,294	59,901	自 動 車 維 持 費	5,124	5,152	28	燃 料 費	164,798	165,555	757	計	1,776,089	2,209,384	433,295	
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																					
備 品 費	131,556	566,982	435,426																																																																					
消 耗 品 費	285,772	218,797	66,975																																																																					
被 服 費	2,710	3,340	630																																																																					
印 刷 製 本 費	9,618	10,252	634																																																																					
通 信 運 搬 費	47,310	44,826	2,484																																																																					
光 熱 水 料	81,052	81,108	56																																																																					
電 気 料	61,967	61,867	100																																																																					
水 道 料	11,389	11,584	195																																																																					
ガ ス 料	7,696	7,657	39																																																																					
借 料 及 び 損 料	242,822	249,041	6,219																																																																					
会 議 費	934	37	897																																																																					
雑 役 務 費	804,393	864,294	59,901																																																																					
自 動 車 維 持 費	5,124	5,152	28																																																																					
燃 料 費	164,798	165,555	757																																																																					
計	1,776,089	2,209,384	433,295																																																																					
	010 共 通 経 費	67,062	92,257			25,195	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>光 熱 水 料</td><td>64,394</td><td>64,985</td><td>591</td></tr> <tr><td>電 気 料</td><td>49,128</td><td>49,580</td><td>452</td></tr> <tr><td>水 道 料</td><td>7,570</td><td>7,748</td><td>178</td></tr> <tr><td>ガ ス 料</td><td>7,696</td><td>7,657</td><td>39</td></tr> <tr><td>雑 役 務 費</td><td>0</td><td>24,568</td><td>24,568</td></tr> <tr><td>計</td><td>64,394</td><td>89,553</td><td>25,159</td></tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	光 熱 水 料	64,394	64,985	591	電 気 料	49,128	49,580	452	水 道 料	7,570	7,748	178	ガ ス 料	7,696	7,657	39	雑 役 務 費	0	24,568	24,568	計	64,394	89,553	25,159																																					
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																					
光 熱 水 料	64,394	64,985	591																																																																					
電 気 料	49,128	49,580	452																																																																					
水 道 料	7,570	7,748	178																																																																					
ガ ス 料	7,696	7,657	39																																																																					
雑 役 務 費	0	24,568	24,568																																																																					
計	64,394	89,553	25,159																																																																					
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,281	1,281			0	惨事ストレス対策費(講演等謝金) 1,190(1,190) 中城海上保安部セキュリティー緊急強化、研修に必要な経費(講演等謝金) 91(91) 計 1,281(1,281)																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	110	120		10	惨事ストレス対策費(会議等出席旅費) 39(39) 中城海上保安部セキュリティー緊急強化、研修に必要な経費(会議等出席旅費) 81(71)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	294	320		26	惨事ストレス対策費(会議等出席旅費) 236(218) 中城海上保安部セキュリティー緊急強化、研修に必要な経費(会議等出席旅費) 84(76)
	95014-2123-09-1010 庁 費	64,394	89,553		25,159	計 320(294) 光熱水料 63,183(62,603) 電気料 47,778(47,337) ガス料 7,657(7,696) 水道料 7,748(7,570) 上水道料 - その他 5,986(5,820) 下水道料 - その他 1,762(1,750) 巡視艇乗組員等肝炎予防接種(雑役務費) 24,568(0) 出入港簡素化等経費(電気料) 1,802(1,791) 計 89,553(64,394)
	95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	983	983		0	賠償金 983(983)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	015 救難対策の充実強化	438,935	883,973		445,038				
						備 品 費	90,363	474,823	384,460
						消 耗 品 費	65,758	97,874	32,116
						印 刷 製 本 費	60	61	1
						通 信 運 搬 費	3,086	3,104	18
						借 料 及 び 損 料	1,072	1,080	8
						会 議 費			
						雑 役 務 費	236,462	249,855	13,393
						自 動 車 維 持 費	2,654	2,672	18
						計	399,455	829,469	430,014
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	813	1,768		955	救急救命士の特定行為に伴う行為(作業協力等謝金)		715(323)
						沿岸海域における人命救助体制の強化(会議等出席謝金)		518(479)
						救助・救急体制の充実・強化(作業協力等謝金)		11(11)
						減圧症対策及び再発防止にかかる資器材の整備(作業等協力等謝金)		13(0)
						救急救命体制の確立に伴う経費(作業協力等謝金)		511(0)
						計		1,768(813)
	95014-2959-06-4210 協力援助者災害 給付金	13,759	12,817		942	給付基礎額			
						限 度 額	14,100円		
						遺族給付年金		11,844(12,786)
						療養給付等一時金		973(973)
						計		12,817(13,759)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	17,750	32,797		15,047	特殊業務診断・予防接種(警備救難等旅費)		1,380(1,351)
						沿岸海域における人命救助体制の強化(会議等出席旅費)		563(559)
						特殊救難業務への対応		5,967(5,877)
						警備救難等旅費		2,486(2,514)
						会議等出席旅費		3,481(3,363)
						救急救命体制確立に伴う経費(会議等出席旅費)		771(722)
						コスパス・サーサット理事会等出席旅費(会議等出席旅費)		6,234(2,708)
						テロ対策救難資器材の整備(警備救難等旅費)		2,072(0)
						救助・救急体制の充実・強化(会議等出席旅費)		8,451(6,533)
						救難業務遂行能力の確保(会議等出席旅費)		7,359(0)
						計		32,797(17,750)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,310	1,478		168	沿岸海域における人命救助体制の強化(会議等出席旅費)		1,453(1,307)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1010 庁 費	48,423	57,048		8,625	救助・救急体制の充実・強化(会議等出席旅費) 3(3) 救急救命体制の確立に伴う経費(会議等出席旅費) 22(0) 計 1,478(1,310) 業務用自動車維持費等 2,306(2,289) 自動車維持費 1,226(1,217) 借料及び損料 1,080(1,072) 特殊業務診断・予防接種 17,738(17,314) 雑役務費 17,687(17,263) 消耗品費 51(51) 沿岸海域における人命救助体制の強化 1,903(1,891) 雑役務費 396(394) 印刷製本費 61(60) 自動車維持費 1,446(1,437) 横浜海上防災基地訓練水槽維持費(雑役務費) 6,831(6,792) 救助・救急体制の充実・強化(雑役務費) 25,078(18,532) 救急救命体制確立に伴う経費(雑役務費) 3,192(1,605) 計 57,048(48,423)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	172,820	169,104		3,716	通信施設維持費(救難対策の充実強化) 125,765(131,955) 雑役務費 124,322(130,521) 通信運搬費 1,443(1,434) 救急救命士の特定行為に伴う経費 2,438(2,423) 備品費 638(634) 消耗品費 139(137) 通信運搬費 1,661(1,652) 海上保安庁電話交換業務委託(雑役務費) 40,901(38,442)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	178,212	603,317		425,105	沿岸海域における人命救助体制の強化 29,381(29,319) 備品費 7,113(7,097) 消耗品費 19,753(19,713) 雑役務費 2,515(2,509) 救難業務装備の整備(備品費・消耗品費の見直し) 137,691(125,435) 備品費 75,285(69,388) 消耗品費 39,984(35,911) 雑役務費 22,422(20,136) 深深度における潜水業務資器材の整備 1,227(1,221) 備品費 1,111(1,107) 雑役務費 116(114)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						救難業務装備の整備(潜水時計の整備)(備品費) 6,655(2,264)
						救難業務遂行能力の確保 40,811(0)
						備品費 15,020(0)
						消耗品費 25,791(0)
						テロ対策救難資器材の整備 162,723(12,429)
						備品費 150,567(2,483)
						消耗品費 12,156(9,946)
						減圧症対策及び再発防止にかかる資器材の整備 152,658(7,544)
						備品費 147,143(7,390)
						雑役務費 5,515(154)
						国際緊急援助隊の派遣に伴う救助技術の維持・向上 12,839(0)
						備品費 11,959(0)
						雑役務費 880(0)
						大型船に対する曳航資器材(ロープ)の整備(備品費) 59,332(0)
						計 603,317(178,212)
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	5,848	5,644		204	コスパス・サーサット理事会分担金 5,644(5,848)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
	020 環境・防災対策の充実強化	133,025	179,046		46,021	(環 A13)																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>29,440</td> <td>83,010</td> <td>53,570</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>31,824</td> <td>32,302</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>1,002</td> <td>1,012</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>427</td> <td>432</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>3,503</td> <td>3,554</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>934</td> <td>37</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>43,416</td> <td>34,701</td> <td>8,715</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>132</td> <td>135</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,678</td> <td>155,183</td> <td>44,505</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	29,440	83,010	53,570	消 耗 品 費	31,824	32,302	478	印 刷 製 本 費	1,002	1,012	10	通 信 運 搬 費	427	432	5	借 料 及 び 損 料	3,503	3,554	51	会 議 費	934	37	897	雑 役 務 費	43,416	34,701	8,715	自 動 車 維 持 費	132	135	3	計	110,678	155,183	44,505
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
備 品 費	29,440	83,010	53,570																																											
消 耗 品 費	31,824	32,302	478																																											
印 刷 製 本 費	1,002	1,012	10																																											
通 信 運 搬 費	427	432	5																																											
借 料 及 び 損 料	3,503	3,554	51																																											
会 議 費	934	37	897																																											
雑 役 務 費	43,416	34,701	8,715																																											
自 動 車 維 持 費	132	135	3																																											
計	110,678	155,183	44,505																																											
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	229	231		2	危険物質及び有害物質防災体制の確立等(講演等謝金) 48(47) 排出油防除等海上防災体制の充実強化(講演等謝金) 48(48) 海洋環境保全対策の充実強化(講演等謝金) 135(134) 計 231(229)																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	20,830	23,135		2,305	横浜機動防除隊に必要な経費 5,478(5,367) 会議等出席旅費 1,244(1,079) 警備救難等旅費 4,234(4,288) 地震津波等の大規模災害対策費(会議等出席旅費) 2,117(2,123) 総合防災訓練大綱に基づく訓練経費(会議等出席旅費) 2,809(2,799) 海洋環境保護委員会等出席旅費(会議等出席旅費) 968(1,122) 外国機関との合同油防除訓練(会議等出席旅費) 0(267) 海洋環境保全対策の充実強化 2,212(2,188) 会議等出席旅費 817(791) 検査及び監督等旅費 1,395(1,397) 危険物質及び有害物質防災体制の確立等(会議等出席旅費) 2,173(2,083) 原子力安全対策資機材(会議等出席旅費) 934(686) 排出油防除等海上防災体制の充実強化(会議等出席旅費) 4,217(4,195) 海上防災対応能力の強化(会議等出席旅費) 2,227(0) 計 23,135(20,830)																																								
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	1,182	379		803	外国機関との合同油防除訓練(会議等出席旅費) 379(399) 日本・フィリピン・インドネシア三国合同油防除訓練(会議等出席旅費) (783) 計 379(1,182)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	106	118	12	危険物質及び有害物質防災体制の確立等(会議等出席旅費) 56(50) 横浜機動防除隊に必要な経費(会議等出席旅費) 62(56) 計 118(106)
	95014-2123-09-1010 庁費	32,724	20,596	12,128	横浜機動防除隊に必要な経費 2,802(2,782) 雑役務費 2,602(2,586) 自動車維持費 135(132) 通信運搬費 65(64) 海洋環境保全対策の充実強化 消耗品費 117(115) 印刷製本費 1,012(1,002) 借料及び損料 283(280) 会議費 37(33) 通信運搬費 9(8) 外国機関との合同油防除訓練 消耗品費 0(151) 雑役務費 0(1,022) 借料及び損料 0(121) 会議費 0(395) 危険物質及び有害物質防災体制の確立等 消耗品費 477(474) 雑役務費 674(619) 原子力安全対策資機材 1,108(881) 雑役務費 490(313) 借料及び損料 618(568) 地震津波等の大規模災害対策の充実強化 備品費 0(454) 消耗品費 3,323(3,303) 雑役務費 1,463(12,154) 日本・フィリピン・インドネシア三国合同油防除訓練 雑役務費 (2,935) 会議費 (2,429) 会議費 (506) 排出油防除等海上防災体制の充実強化 9,291(5,995) 消耗品費 669(664) 雑役務費 8,622(5,331) 計 20,596(32,724)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	111	113	2	排出油防除等海上防災体制の充実強化(通信運搬費) 113(111)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-3110	装 備 費	77,843	134,474		56,631	
						横浜機動防除隊に必要な経費
						消耗品費
						雑役務費
						借料及び損料
						通信運搬費
						危険物質及び有害物質防災体制の確立等
						備品費
						消耗品費
						雑役務費
						原子力安全対策資機材
						備品費
						消耗品費
						雑役務費
						排出油防除等海上防災体制の充実強化
						備品費
						消耗品費
						雑役務費
						油処理剤空中散布装置の代替措置
						備品費
						計

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					自動車維持費 112(111)
					借料及び損料 626(624)
					通信運搬費 134(134)
					燃料費(ガソリン) 79(79)
					海象業務 26,521(32,669)
					消耗品費 8,668(14,674)
					雑役務費 9,903(10,025)
					通信運搬費 1,754(1,781)
					借料及び損料 6,196(6,189)
					区分 海況監視衛星受信 支出額 支出予定額
					解析装置借入 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度
					国庫債務負担行為 30,339 3,371 6,742 6,742 6,742 6,742
					限度額
					契約額 27,819
					国庫債務負担行為を 3,091 6,182 6,182 6,182 6,182
					実行しなかった額 2,520
					区分 消費税率引上げ 支出予定額
					に伴う限度額の 元年度 2年度 3年度
					増額
					国庫債務負担行為 35 7 14 14
					限度額
					巨大地震に対する最低水面の整備(消耗品費) 660(658)
					狭水道における潮流情報提供 1,364(1,361)
					雑役務費 1,302(1,299)
					通信運搬費 62(62)
					図誌編集業務 1,370(1,365)
					通信運搬費 248(246)
					雑役務費 1,122(1,119)
					中韓が展開する海洋權益確保活動への対応(雑役務費) (5,927)
					自動車運転手業務委託経費(雑役務費) 6,970(6,951)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
							業務連絡用に必要な経費<通信運搬費> 333(331)																																																								
							業務用自動車の更新(備品費) 0(2,560)																																																								
							業務用自動車維持費(自動車維持費) 2,233(2,227)																																																								
							海洋情報部電子計算機システムの運用 10,175(24,882)																																																								
							消耗品費 (4,163)																																																								
							雑役務費 (10,573)																																																								
							通信運搬費 10,175(10,146)																																																								
							機械器具維持運営(雑役務費) 32,497(32,408)																																																								
							庁舎等維持管理費 147,770(95,964)																																																								
							消耗品費 507(806)																																																								
							雑役務費 147,263(95,158)																																																								
							国際水路機関分担金等<雑役務費> 114(118)																																																								
							無線局の電波利用料<雑役務費> 97(96)																																																								
							作業環境測定経費<雑役務費> 630(595)																																																								
							水路業務用船通信施設維持費 10,813(9,885)																																																								
							消耗品費 2,656(2,543)																																																								
							雑役務費 6,237(5,784)																																																								
							通信運搬費 1,920(1,558)																																																								
							計 252,143(228,572)																																																								
	95014-2123-09-3710 被 服 費	2,710	3,340			630	被服費(被服費) 3,340(2,710)																																																								
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	115,160	115,716			556	海洋情報部電子計算機システムの運用(借料及び損料) 115,716(115,160)																																																								
							<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width:10%; text-align: center;">海洋情報部</td> <td style="width:10%; text-align: center;">支 出 額</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">電子計算機</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td style="text-align: right;">503,166</td> <td style="text-align: right;">29,598</td> <td style="text-align: right;">118,392</td> <td style="text-align: right;">118,392</td> <td style="text-align: right;">118,392</td> <td style="text-align: right;">118,392</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">485,831</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,419</td> <td style="text-align: right;">114,603</td> <td style="text-align: right;">114,603</td> <td style="text-align: right;">114,603</td> <td style="text-align: right;">114,603</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">17,335</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		区 分	海洋情報部	支 出 額	支 出 予 定 額						電子計算機	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		国庫債務負担行為	503,166	29,598	118,392	118,392	118,392	118,392		限度額								契 約 額	485,831							国庫債務負担行為を		27,419	114,603	114,603	114,603	114,603		実行しなかった額	17,335					
	区 分	海洋情報部	支 出 額	支 出 予 定 額																																																											
		電子計算機	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																								
	国庫債務負担行為	503,166	29,598	118,392	118,392	118,392	118,392																																																								
	限度額																																																														
	契 約 額	485,831																																																													
	国庫債務負担行為を		27,419	114,603	114,603	114,603	114,603																																																								
	実行しなかった額	17,335																																																													
							<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width:10%; text-align: center;">消費税率引上げ に伴う限度額の 増額</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td style="text-align: right;">3,896</td> <td style="text-align: right;">557</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額							元年度	2年度	3年度	4年度		国庫債務負担行為	3,896	557	1,113	1,113	1,113		限度額																																	
	区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額																																																												
			元年度	2年度	3年度	4年度																																																									
	国庫債務負担行為	3,896	557	1,113	1,113	1,113																																																									
	限度額																																																														

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-5010	土地建物借料	4	3	1	土地建物借料<借料及び損料>
95014-2725-16-9737	国際水路機関等 分担金	12,652	12,170	482	国際水路機関分担金等
					3(4)
					12,170(12,652)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
030	海洋情報の収集・管理・ 提供業務の推進	18,639	7,942			10,697				
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	613	615			2	環 A17			
								海洋情報の収集・管理・提供	615(613)
								現地調査等旅費	395(399)
								会議等出席旅費	220(214)
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	386				386	環 A17			
								海洋短波レーダーによる海流変動観測(検査及び監督等旅費)	(386)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	17,640	7,327			10,313	環 A17			
								海洋情報の収集・管理・提供	7,327(14,309)
								消耗品費	1,717(1,702)
								雑役務費	5,610(12,607)
								海洋短波レーダーによる海流変動観測	(3,331)
								消耗品費	(3)
								雑役務費	(1,466)
								通信運搬費	(1,255)
								光熱水料(電気料)	(607)
								計	7,327(17,640)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							船舶陸電給水費
							海洋情報業務用船の運航
							光熱水料 15,159(15,091)
							電気料 11,383(11,332)
							上水道 - 東京 3,318(3,303)
							上水道 - その他 458(456)
							計 376,949(361,983)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	040 特 別 観 測	127,175	33,045		94,130	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>91,239</td> <td>1,224</td> <td>90,015</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>12,822</td> <td>11,809</td> <td>1,013</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>10,022</td> <td>10,123</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>10,724</td> <td>8,616</td> <td>2,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124,807</td> <td>31,772</td> <td>93,035</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	91,239	1,224	90,015	通 信 運 搬 費	12,822	11,809	1,013	借 料 及 び 損 料	10,022	10,123	101	雑 役 務 費	10,724	8,616	2,108	計	124,807	31,772	93,035
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																	
消 耗 品 費	91,239	1,224	90,015																																	
通 信 運 搬 費	12,822	11,809	1,013																																	
借 料 及 び 損 料	10,022	10,123	101																																	
雑 役 務 費	10,724	8,616	2,108																																	
計	124,807	31,772	93,035																																	
	01 地 震 予 知 計 画 参 加	125,906	31,777		94,129	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>90,280</td> <td>264</td> <td>90,016</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>12,822</td> <td>11,809</td> <td>1,013</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>10,022</td> <td>10,123</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>10,724</td> <td>8,616</td> <td>2,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123,848</td> <td>30,812</td> <td>93,036</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	90,280	264	90,016	通 信 運 搬 費	12,822	11,809	1,013	借 料 及 び 損 料	10,022	10,123	101	雑 役 務 費	10,724	8,616	2,108	計	123,848	30,812	93,036
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																	
消 耗 品 費	90,280	264	90,016																																	
通 信 運 搬 費	12,822	11,809	1,013																																	
借 料 及 び 損 料	10,022	10,123	101																																	
雑 役 務 費	10,724	8,616	2,108																																	
計	123,848	30,812	93,036																																	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	224	224		0	津波防災対策の推進(会議等出席謝金)	224(224)																												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	685	677		8	駿潮業務(現地調査等旅費)	677(685)																												
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	1,084			1,084	地殻変動観測(現地調査等旅費)	(1,084)																												
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	65	64		1	津波防災対策の推進(会議等出席旅費)	64(65)																												
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	112,307	19,197		93,110	駿潮業務	18,385(17,616)																												
						消耗品費	264(262)																												
						雑役務費	8,616(7,946)																												
						借料及び損料	9,311(9,216)																												
						区 分	機 器 借 上	支 出 額	支 出 予 定 額																											
							28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																									
						国庫債務負担行為	4,550	506	1,011	1,011	1,011	1,011																								
						限度額																														
						契 約 額	4,550																													
						国庫債務負担行為を		506	1,011	1,011	1,011	1,011																								
						実行しなかった額	0																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>機器借上</th> <th>支 出 額 30年度</th> <th>支 出 予 定 額 元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>24,454</td> <td>2,718</td> <td>5,434</td> <td>5,434</td> <td>5,434</td> <td>5,434</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>23,882</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>572</td> <td>2,654</td> <td>5,307</td> <td>5,307</td> <td>5,307</td> <td>5,307</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>機 器 借 上</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>6,476</td> <td>720</td> <td>1,439</td> <td>1,439</td> <td>1,439</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>機 器 借 上</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>6,476</td> <td>720</td> <td>1,439</td> <td>1,439</td> <td>1,439</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>194(</td> <td>192)</td> </tr> <tr> <td>地殻変動観測</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>812(</td> <td>94,691)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(</td> <td>90,018)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(</td> <td>2,778)</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>812(</td> <td>806)</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(</td> <td>1,089)</td> </tr> <tr> <td>95014-2123-09-4120 通信専用料</td> <td>11,541</td> <td>11,615</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>74</td> <td>11,615(</td> <td>11,541)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	機器借上	支 出 額 30年度	支 出 予 定 額 元年度	2年度	3年度	4年度	国庫債務負担行為 限度額	24,454	2,718	5,434	5,434	5,434	5,434	契 約 額	23,882						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	572	2,654	5,307	5,307	5,307	5,307	区 分	機 器 借 上	支 出 予 定 額							2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	国庫債務負担行為 限度額	6,476	720	1,439	1,439	1,439	1,439	契 約 額							国庫債務負担行為を 実行しなかった額							区 分	機 器 借 上	支 出 予 定 額							元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	国庫債務負担行為 限度額	6,476	720	1,439	1,439	1,439	1,439	契 約 額	-						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-						通信運搬費					194(192)	地殻変動観測					812(94,691)	消耗品費					(90,018)	雑役務費					(2,778)	借料及び損料					812(806)	通信運搬費					(1,089)	95014-2123-09-4120 通信専用料	11,541	11,615									74	11,615(11,541)
区 分	機器借上	支 出 額 30年度	支 出 予 定 額 元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																																																										
国庫債務負担行為 限度額	24,454	2,718	5,434	5,434	5,434	5,434																																																																																																																																																										
契 約 額	23,882																																																																																																																																																															
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	572	2,654	5,307	5,307	5,307	5,307																																																																																																																																																										
区 分	機 器 借 上	支 出 予 定 額																																																																																																																																																														
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																																																																																																										
国庫債務負担行為 限度額	6,476	720	1,439	1,439	1,439	1,439																																																																																																																																																										
契 約 額																																																																																																																																																																
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																																																																																																																																																
区 分	機 器 借 上	支 出 予 定 額																																																																																																																																																														
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																																																																																																										
国庫債務負担行為 限度額	6,476	720	1,439	1,439	1,439	1,439																																																																																																																																																										
契 約 額	-																																																																																																																																																															
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-																																																																																																																																																															
通信運搬費					194(192)																																																																																																																																																										
地殻変動観測					812(94,691)																																																																																																																																																										
消耗品費					(90,018)																																																																																																																																																										
雑役務費					(2,778)																																																																																																																																																										
借料及び損料					812(806)																																																																																																																																																										
通信運搬費					(1,089)																																																																																																																																																										
95014-2123-09-4120 通信専用料	11,541	11,615																																																																																																																																																														
				74	11,615(11,541)																																																																																																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
05	火山噴火予知計画参加	1,269	1,268	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1317 165 1480 186">区 分</th> <th data-bbox="1509 165 1630 209">前 予 算 額</th> <th data-bbox="1637 165 1758 209">2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th data-bbox="1765 165 1863 209">対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1249 220 1480 240">消 耗 品 費</td> <td data-bbox="1592 220 1637 236">959</td> <td data-bbox="1704 220 1749 236">960</td> <td data-bbox="1839 220 1861 236">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1361 256 1384 277">計</td> <td data-bbox="1592 256 1637 272">959</td> <td data-bbox="1704 256 1749 272">960</td> <td data-bbox="1839 256 1861 272">1</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	959	960	1	計	959	960	1
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減														
消 耗 品 費	959	960	1														
計	959	960	1														
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	310	308	2	火山噴火予知計画参加<現地調査等旅費> 308(310)												
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	959	960	1	火山噴火予知計画参加(消耗品費) 960(959)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
	045 海洋汚染の調査	7,141	78		7,063	環 A13																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>5,008</td> <td></td> <td>5,008</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>368</td> <td></td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,470</td> <td>6</td> <td>1,464</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,846</td> <td>6</td> <td>6,840</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	5,008		5,008	通 信 運 搬 費	368		368	雑 役 務 費	1,470	6	1,464	計	6,846	6	6,840
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																							
消 耗 品 費	5,008		5,008																							
通 信 運 搬 費	368		368																							
雑 役 務 費	1,470	6	1,464																							
計	6,846	6	6,840																							
	95014-2122-08-2010 職員旅費	232	10		222	海洋汚染の調査	10(232)																			
						現地調査等旅費	(222)																			
						検査及び監督等旅費	10(10)																			
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	63	62		1	海洋汚染の調査(現地調査等旅費)	62(63)																			
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	6,846	6		6,840	海洋汚染の調査	6(6,846)																			
						消耗品費	(5,008)																			
						雑役務費	6(1,470)																			
						通信運搬費	(368)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																											
050	世界無線航行警報業務の実施	39,954	39,861		93	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>288</td> <td>289</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>14,819</td> <td>14,590</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,725</td> <td>1,735</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>20,166</td> <td>20,222</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,998</td> <td>36,836</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	288	289	1	通 信 運 搬 費	14,819	14,590	229	借 料 及 び 損 料	1,725	1,735	10	雑 役 務 費	20,166	20,222	56	計	36,998	36,836	162																																		
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																														
消 耗 品 費	288	289	1																																																														
通 信 運 搬 費	14,819	14,590	229																																																														
借 料 及 び 損 料	1,725	1,735	10																																																														
雑 役 務 費	20,166	20,222	56																																																														
計	36,998	36,836	162																																																														
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,956	3,025		69	世界無線航行警報業務<会議等出席旅費> 1,049(1,079) 中国が展開する海洋権益確保活動への対応<会議等出席旅費> 1,976(1,877) 計 3,025(2,956)																																																											
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	36,998	36,836		162	世界無線航行警報業務 17,256(17,472) 消耗品費 289(288) 雑役務費 642(640) 借料及び損料 1,735(1,725)																																																											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">インマルサット EGC管理装置</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>9,337</td> <td>1,741</td> <td>1,899</td> <td>1,899</td> <td>1,899</td> <td>1,899</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>8,353</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>984</td> <td>1,497</td> <td>1,714</td> <td>1,714</td> <td>1,714</td> <td>1,714</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>消費税率引上げ に伴う限度額の 増額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>32</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>11</td> <td>21</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		区 分	インマルサット EGC管理装置	支 出 額			支 出 予 定 額		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	国庫債務負担行為 限度額	9,337	1,741	1,899	1,899	1,899	1,899	契 約 額	8,353						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	984	1,497	1,714	1,714	1,714	1,714								区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額				国庫債務負担行為 限度額	32	元年度	2年度					11	21		
区 分	インマルサット EGC管理装置	支 出 額			支 出 予 定 額																																																												
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																											
国庫債務負担行為 限度額	9,337	1,741	1,899	1,899	1,899	1,899																																																											
契 約 額	8,353																																																																
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	984	1,497	1,714	1,714	1,714	1,714																																																											
区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額																																																															
国庫債務負担行為 限度額	32	元年度	2年度																																																														
		11	21																																																														
						通信運搬費 14,590(14,819) 北朝鮮ミサイル発射の航行警報発出のための回線接続装置の保守(雑 役務費) 19,580(19,526) 計 36,836(36,998)																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																												
						<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td>海図調査装置</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一式借上</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>60,136</td> <td>1,228</td> <td>14,727</td> <td>14,727</td> <td>14,727</td> <td>14,727</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>59,756</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td>1,200</td> <td>14,639</td> <td>14,639</td> <td>14,639</td> <td>14,639</td> </tr> <tr> <td>実行しなかった額</td> <td>380</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td>消費税率引上げに伴う限度額の増額</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">元年度 2年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>174</td> <td>58</td> <td>116</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td>動作確認装置</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借上</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>13,055</td> <td>1,451</td> <td>2,901</td> <td>2,901</td> <td>2,901</td> <td>2,901</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>7,988</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td>888</td> <td>1,775</td> <td>1,775</td> <td>1,775</td> <td>1,775</td> </tr> <tr> <td>実行しなかった額</td> <td>5,067</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td>消費税率引上げに伴う限度額の増額</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">元年度 2年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>21</td> <td>7</td> <td>14</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	海図調査装置	支 出 額			支 出 予 定 額			一式借上	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	国庫債務負担行為							限度額	60,136	1,228	14,727	14,727	14,727	14,727	契 約 額	59,756						国庫債務負担行為を		1,200	14,639	14,639	14,639	14,639	実行しなかった額	380						区 分	消費税率引上げに伴う限度額の増額	支 出 予 定 額			元年度 2年度		国庫債務負担行為							限度額	174	58	116				区 分	動作確認装置	支 出 額			支 出 予 定 額			借上	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	国庫債務負担行為							限度額	13,055	1,451	2,901	2,901	2,901	2,901	契 約 額	7,988						国庫債務負担行為を		888	1,775	1,775	1,775	1,775	実行しなかった額	5,067						区 分	消費税率引上げに伴う限度額の増額	支 出 予 定 額			元年度 2年度		国庫債務負担行為							限度額	21	7	14			
区 分	海図調査装置	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																																																													
	一式借上	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																																												
国庫債務負担行為																																																																																																																																																		
限度額	60,136	1,228	14,727	14,727	14,727	14,727																																																																																																																																												
契 約 額	59,756																																																																																																																																																	
国庫債務負担行為を		1,200	14,639	14,639	14,639	14,639																																																																																																																																												
実行しなかった額	380																																																																																																																																																	
区 分	消費税率引上げに伴う限度額の増額	支 出 予 定 額			元年度 2年度																																																																																																																																													
国庫債務負担行為																																																																																																																																																		
限度額	174	58	116																																																																																																																																															
区 分	動作確認装置	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																																																													
	借上	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																																												
国庫債務負担行為																																																																																																																																																		
限度額	13,055	1,451	2,901	2,901	2,901	2,901																																																																																																																																												
契 約 額	7,988																																																																																																																																																	
国庫債務負担行為を		888	1,775	1,775	1,775	1,775																																																																																																																																												
実行しなかった額	5,067																																																																																																																																																	
区 分	消費税率引上げに伴う限度額の増額	支 出 予 定 額			元年度 2年度																																																																																																																																													
国庫債務負担行為																																																																																																																																																		
限度額	21	7	14																																																																																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
							<table border="0"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">ソフトウェア借入</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>45,737</td> <td>12,808</td> <td>17,180</td> <td>15,749</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,742(2,743)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	ソフトウェア借入	支 出 予 定 額			元年度	2年度	3年度	国庫債務負担行為 限度額	45,737	12,808	17,180	15,749	契 約 額	-				国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-				消耗品費				2,742(2,743)
区 分	ソフトウェア借入	支 出 予 定 額																																	
		元年度	2年度	3年度																															
国庫債務負担行為 限度額	45,737	12,808	17,180	15,749																															
契 約 額	-																																		
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-																																		
消耗品費				2,742(2,743)																															

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																		
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	102,185	93,399		8,786	出入港手続簡素化等経費 93,399(102,185)																																		
						雑役務費 86,769(95,686)																																		
						消耗品費 6,630(6,499)																																		
	95014-2123-09-2064 航路標識庁費	25,458	30,414		4,956	海上交通安全対策の充実強化 12,670(12,122)																																		
						備品費 104(192)																																		
						消耗品費 93(6)																																		
						雑役務費 4,109(3,971)																																		
						印刷製本費 8,252(7,824)																																		
						通信運搬費 112(129)																																		
						A I S 運用官指導者研修 159(158)																																		
						消耗品費 0(158)																																		
						印刷製本費 159(0)																																		
						管制課程学生に対する操船シミュレーター実習経費(雑役務費) 2,200(2,189)																																		
						国際的な動向を踏まえた官民連携による小型安全対策の推進(雑役務費) 101(76)																																		
						A I S 運用官初任者研修に係る経費 33(32)																																		
						消耗品費 0(32)																																		
						印刷製本費 33(0)																																		
						新たな海上安全指導員制度(JCGオグジュアリー)の創設(雑役務費) 10,323(10,881)																																		
						国際海事機関における危険物の大幅な見直し等に伴う港則法上の危険物の再選定(雑役務費) 4,928(0)																																		
						計 30,414(25,458)																																		
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	5,823	5,806		17	出入港手続簡素化等経費(借料及び損料) 5,806(5,823)																																		
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="6">NACCSシステム 支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>用 端 未 機 借 入</th> <th>元 年 度</th> <th>2 年 度</th> <th>3 年 度</th> <th>4 年 度</th> <th>5 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>26,128</td> <td>2,904</td> <td>5,806</td> <td>5,806</td> <td>5,806</td> <td>5,806</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	NACCSシステム 支 出 予 定 額						用 端 未 機 借 入	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	国庫債務負担行為 限度額	26,128	2,904	5,806	5,806	5,806	5,806	契 約 額	-						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-					
区 分	NACCSシステム 支 出 予 定 額																																							
	用 端 未 機 借 入	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度																																		
国庫債務負担行為 限度額	26,128	2,904	5,806	5,806	5,806	5,806																																		
契 約 額	-																																							
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-																																							

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 70,853(68,836)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
015	海上の治安確保	68,138,065	74,465,419		6,327,354				
						備 品 費	912,444	3,046,588	2,134,144
						消 耗 品 費	6,575,713	8,204,979	1,629,266
						被 服 費	201,345	232,813	31,468
						印 刷 製 本 費	1,727	1,839	112
						通 信 運 搬 費	2,196,171	2,303,819	107,648
						光 熱 水 料	1,562,036	1,664,439	102,403
						電 気 料	1,313,993	1,399,458	85,465
						水 道 料	192,255	206,712	14,457
						ガ ス 料	55,788	58,269	2,481
						借 料 及 び 損 料	2,270,240	2,659,179	388,939
						会 議 費	3,532	1,200	2,332
						雑 役 務 費	25,132,953	27,197,303	2,064,350
						自 動 車 維 持 費	39,662	62,355	22,693
						燃 料 費	18,086,216	20,274,409	2,188,193
						職 員 厚 生 経 費	48	48	0
						そ の 他	210,629	180,463	30,166
						計	57,192,716	65,829,434	8,636,718

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	010 共 通 経 費	1,119,712	1,370,769		251,057				
						備 品 費	11,017	20,999	9,982
						消 耗 品 費	27	1,271	1,244
						被 服 費	24,376	36,891	12,515
						印 刷 製 本 費	111	112	1
						光 熱 水 料	725,138	773,095	47,957
						電 気 料	606,233	647,241	41,008
						水 道 料	63,117	67,585	4,468
						ガ ス 料	55,788	58,269	2,481
						借 料 及 び 損 料	983	668	315
						雑 役 務 費	294,817	472,187	177,370
						職 員 厚 生 経 費	48	48	0
						計	1,056,517	1,305,271	248,754
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	50,937	52,485		1,548	非常勤職員手当		52,485(50,937)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,481	4,236		755	巡視等旅費(会議等出席旅費)		2,283(2,028)
						中央招集会議(会議等出席旅費)		1,011(1,024)
						業務監察旅費(検査及び監督等旅費)		523(352)
						航空要員面談旅費(検査及び監督等旅費)		215(0)
						海上保安庁独自資機材の技術開発費(検査及び監督等旅費)		(77)
						船艇職員等採用試験実施経費(検査及び監督等旅費)		204(0)
						計		4,236(3,481)
	95014-2123-09-1010 庁 費	709,470	897,153		187,683	環 A14			
						船艇職員等採用試験実施経費		1,577(2,317)
						借料及び損料		668(983)
						雑役務費		909(1,334)
						犯罪被害者等支援体制の整備		1,091(992)
						雑役務費		979(881)
						印刷製本費		112(111)
						石綿(アスベスト)による職員への健康被害防止対策(雑役務費)		3,423(3,406)
						被服調整事務補助員にかかる経費(雑役務費)		1,185(1,178)
						P C B 廃棄物処分費(雑役務費)		94,411(16,721)
						職員厚生経費(ストレスチェック制度運用費)(職員厚生経費)		10(10)
						職員厚生経費(健康診断)(職員厚生経費)		38(38)
						原子力災害防止対策費		81(80)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
						下水道 462(0)																																	
						上水道 487(0)																																	
						電気料 23,427(0)																																	
						計 897,153(709,470)																																	
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	55,142	0		55,142	光熱水料(情報通信)(電気料) 0(55,142)																																	
	95014-2123-09-3710 被服費	24,376	36,891		12,515	新規増員に伴う海上保安官制服等初度費 被服費 36,891(24,376)																																	
	95014-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	0	0		0	尖閣領海警備体制の強化(宮古島宿舍整備) 0(0)																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">民間資金等活用 公務員宿舍維持 管理運営</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6~13年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>2,602,882</td> <td>0</td> <td>261,415</td> <td>246,389</td> <td>239,335</td> <td>1,855,743</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	民間資金等活用 公務員宿舍維持 管理運営	支 出 予 定 額					2年度	3年度	4年度	5年度	6~13年度	国庫債務負担行為 限度額	2,602,882	0	261,415	246,389	239,335	1,855,743	契 約 額							国庫債務負担行為を 実行しなかった額						
区 分	民間資金等活用 公務員宿舍維持 管理運営	支 出 予 定 額																																					
		2年度	3年度	4年度	5年度	6~13年度																																	
国庫債務負担行為 限度額	2,602,882	0	261,415	246,389	239,335	1,855,743																																	
契 約 額																																							
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																							
	95014-2123-09-5510 各所修繕	267,529	371,227		103,698	各所修繕(雑役務費) 371,227(267,529)																																	
	95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	8,777	8,777		0	賠償金 8,777(8,777)																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
95014-2122-08-2262	海上警備対策旅費	28,528			28,528	北太平洋地域海上保安機関会合出席経費(会議等出席旅費) (10,605) 近隣諸国との各種協議経費(会議等出席旅費) (8,576) 海洋監視体制の強化(広域海洋監視体制の研究)(警備救難等旅費) (9,347) 計 (28,528)																														
95014-2122-08-2520	活動旅費	8,190	8,107		83	特殊警備救難艇勤務日額旅費(警備救難等旅費) 1,439(1,417) 与那国駐在員滞在旅費(警備救難等旅費) 1,471(1,467) 反捕鯨活動家による妨害活動に伴う海上警備体制の強化(警備救難等旅費) 5,197(5,306) 計 8,107(8,190)																														
95014-2122-08-2750	外地抑留者引取旅費	270	270		0	外地抑留被疑者引取旅費 270(270)																														
95014-2122-08-5010	航海日当食卓料	2,645,541	2,811,461		165,920	航海日当 588,126(539,422) 食卓料 2,223,335(2,106,119) 計 2,811,461(2,645,541)																														
95014-2122-08-6010	委員等旅費	0	705		705	海上法執行調査研究委員旅費(会議等出席旅費) 705(0)																														
95014-2122-08-7031	証人等旅費	87	90		3	犯罪被害者等支援体制の整備(証人等召喚旅費) 90(87)																														
95014-2122-08-7310	帰住旅費	105	101		4	留置業務の法制化に伴う執行体制の整備 101(105)																														
95014-2123-09-1010	庁費	831,873	895,653		63,780	庁舎等維持管理費 696,054(666,634) 庁舎維持費(雑役務費) 509,451(488,649) 合同庁舎他総括管理業務(雑役務費) 46,213(38,547)																														
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>西宮地方合同庁舎</td> <td colspan="3">支出予定額</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>施設管理運営業務</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>393</td> <td>131</td> <td>131</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		西宮地方合同庁舎	支出予定額			区分	施設管理運営業務	2年度	3年度	4年度	国庫債務負担行為					限度額	393	131	131	131	契約額					国庫債務負担行為を 実行しなかった額				
	西宮地方合同庁舎	支出予定額																																		
区分	施設管理運営業務	2年度	3年度	4年度																																
国庫債務負担行為																																				
限度額	393	131	131	131																																
契約額																																				
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	東京港湾合同庁舎 総括管理業務	支 出 額			支 出 予 定 額	
									28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							国庫債務負担行為 限度額	16,195	3,239	3,239	3,239	3,239	3,239
							契 約 額	16,131					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額		3,239	3,223	3,223	3,223	3,223
								64					
							区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額				
									元年度	2年度			
							国庫債務負担行為 限度額	90	30	60			
							区 分	横浜第二合同庁舎 施設管理運営業務	支 出 予 定 額				
									元年度	2年度	3年度		
							国庫債務負担行為 限度額	123,447	34,701	43,103	45,643		
							契 約 額	122,309					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額		34,686	42,321	45,302		
								1,138					
							区 分	名護地方合同庁舎 施設管理・運営業 務	支 出 予 定 額				
									元年度	2年度	3年度		
							国庫債務負担行為 限度額	1,329	441	444	444		
							契 約 額	1,329					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額		441	444	444		
								0					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							業務用自動車維持費(自動車維持費)	37,956(17,710)					
							特殊警備隊に必要な経費(自動車維持費)	108(106)					
							薬物等水際対策のための体制強化(自動車維持費)	783(779)					
							薬物等水際対策のための体制強化(密輸入対策)(自動車維持費)	98(97)					
							船舶塗膜標本の収集にかかる経費(消耗品費)	44(44)					
							排水(気)処理装置等維持にかかる経費(雑役務費)	3,274(3,256)					
							高速巡視船艇乗組員職業病対策(雑役務費)	14,790(14,488)					
							鉛被害防止対策	3,211(3,095)					
							雑役務費	942(944)					
							消耗品費	2,269(2,151)					
							留置業務の法制化に伴う執行体制の整備	642(521)					
							消耗品費	451(327)					
							雑役務費	191(194)					
							近隣諸国との各種協議開催経費	(4,858)					
							借料及び損料	(1,549)					
							雑役務費	(3,309)					
							北太平洋地域海上保安機関会合出席旅費(雑役務費)	(1,209)					
							運用司令機能の維持運用に係る経費(雑役務費)	386(383)					
							射撃訓練システムの維持(雑役務費)	2,982(4,614)					
							海洋監視体制の強化(広域海洋監視体制の研究)(雑役務費)	(3,287)					
							多国間多目的訓練	(15,529)					
							会議費	(2,317)					
							雑役務費	(8,528)					
							借料及び損料	(4,525)					
							印刷製本費	(159)					
							尖閣領海警備専従体制に係る宿舎管理の支援(雑役務費)	2,824						
							区 分			尖閣領海警備専従 体制にかかる宿舎 管理の支援	支 出	予 定 額		
									2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
							国庫債務負担行為 限度額	27,108	2,824	6,777	6,777	6,777	3,953	
							契 約 額							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額							

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	31,247	19,991	11,256	<p>計 895,653(831,873)</p> <p>L R I Tの整備(雑役務費) 10,609(10,602)</p> <p>M S S I Sの維持(通信運搬費) 491(489)</p> <p>情報収集衛星画像処理要員の研修(雑役務費) 921(916)</p> <p>情報収集衛星画像処理要員の研修に必要な経費(雑役務費) 62(61)</p> <p>警備情報収集に必要な経費(雑役務費) 648(460)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																									
						聴覚・言語機能障害者に対応した緊急通報体制の整備(雑役務費) 7,260(18,719)																																									
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="6">緊急通報体制 支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>委託経費</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>47,227</td> <td>4,455</td> <td>10,693</td> <td>10,693</td> <td>10,693</td> <td>10,693</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>32,065</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>15,162</td> <td>3,025</td> <td>7,260</td> <td>7,260</td> <td>7,260</td> <td>7,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19,991(</td> <td>31,247)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	緊急通報体制 支 出 予 定 額						委託経費	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	国庫債務負担行為 限度額	47,227	4,455	10,693	10,693	10,693	10,693	契 約 額	32,065						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	15,162	3,025	7,260	7,260	7,260	7,260	計					19,991(31,247)
区 分	緊急通報体制 支 出 予 定 額																																														
	委託経費	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																									
国庫債務負担行為 限度額	47,227	4,455	10,693	10,693	10,693	10,693																																									
契 約 額	32,065																																														
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	15,162	3,025	7,260	7,260	7,260	7,260																																									
計					19,991(31,247)																																									
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	905,244	961,432		56,188	通信業務用自動車の購入(備品費) (9,125)																																									
						通信業務用自動車維持費(自動車維持費) 2,863(2,848)																																									
						通信施設維持費(警備業務運営) 945,598(876,261)																																									
						消耗品費 177,832(171,051)																																									
						雑役務費 240,104(234,924)																																									
						通信運搬費 523,887(466,532)																																									
						借料及び損料 1,087(1,080)																																									
						燃料費 2,688(2,674)																																									
						ガソリン 2,444(2,432)																																									
						潤滑油 244(242)																																									
						運用司令機能の維持運用に係る経費 12,971(12,906)																																									
						消耗品費 1,805(1,795)																																									
						雑役務費 11,166(11,111)																																									
						警察庁との情報共有に係るネットワーク整備(雑役務費) 0(4,104)																																									
						計 961,432(905,244)																																									
95014-2123-09-2660	航空従事者研修費	43,321	34,673		8,648	防衛省委託研修に必要な経費(雑役務費) 34,673(43,321)																																									
95014-2123-09-3110	装 備 費	207,718	736,371		528,653	飲酒運航取締り体制の維持 2,117(2,111)																																									
						雑役務費 1,303(1,300)																																									
						消耗品費 814(811)																																									
						悪質逃走被疑船捕捉用資器材の整備 2,042(1,170)																																									
						消耗品費 419(199)																																									
						備品費 1,623(971)																																									
						航空シミュレーター経費(雑役務費) 3,013(3,006)																																									
						石綿(アスベスト)による職員への健康被害防止対策(消耗品費) 278(159)																																									

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
					新型インフルエンザ健康被害防止対策費	3,889(3,801)
					消耗品費	2,877(2,791)
					雑役務費	1,012(1,010)
					デジタル印画装置の整備(備品費)	12,531(12,128)
					死因究明体制の充実(備品費)	3,531(2,937)
					司法制度改革に対応するための録音・録画装置の整備	1,046(1,046)
					消耗品費	150(150)
					雑役務費	896(896)
					庁用自動車の購入(備品費)	31,074(19,680)
					酷暑対策用支援物品費(消耗品費)	0(506)
					新造船への海上保安官個人装備の整備	34,890(77,795)
					備品費	18,942(53,376)
					消耗品費	15,948(24,419)
					大和堆周辺海域等における外国漁船の対応に必要な経費	
					雑役務費	(2,698)
					朝鮮半島のものからと史料される漂流・漂着遺体の取扱いに必要な資 機材等の整備	49,033(27,628)
					備品費	47,025(27,628)
					消耗品費	882(0)
					雑役務費	1,126(0)
					しきしま級巡視船警備資器材の維持に必要な経費	4,035(3,978)
					消耗品費	1,384(1,376)
					備品費	2,651(2,602)
					特殊警備対策に必要な経費	7,901(7,143)
					消耗品費	6,951(6,248)
					備品費	950(895)
					特殊警備隊に必要な経費	1,782(1,601)
					消耗品費	86(78)
					備品費	1,696(1,523)
					武器整備に伴う武器維持運用費	6,631(6,109)
					消耗品費	6,260(5,742)
					雑役務費	371(367)
					犯罪捜査体制の強化	54,999(28,889)
					備品費	9,680(2,898)
					消耗品費	43,149(24,331)
					雑役務費	2,170(1,660)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
						装備資機材の改良強化にかかる経費（借料及び損料） 2,126(2,126)																																										
						<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">硬度計借入</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> <td style="text-align: center;">5年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td style="text-align: right;">10,630</td> <td style="text-align: right;">2,126</td> <td style="text-align: right;">2,126</td> <td style="text-align: right;">2,126</td> <td style="text-align: right;">2,126</td> <td style="text-align: right;">2,126</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	硬度計借入	支 出 予 定 額							元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	国庫債務負担行為	10,630	2,126	2,126	2,126	2,126	2,126	限度額							契 約 額							国庫債務負担行為を 実行しなかった額						
区 分	硬度計借入	支 出 予 定 額																																														
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																										
国庫債務負担行為	10,630	2,126	2,126	2,126	2,126	2,126																																										
限度額																																																
契 約 額																																																
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																																
						海上保安業務における試験研究にかかる経費 3,332(3,207)																																										
						消耗品費 3,222(3,043)																																										
						雑役務費 110(164)																																										
						航空シミュレーター等に必要な経費（雑役務費） 219,584(0)																																										
						海上保安官の受傷事故防止体制の整備 104,343(0)																																										
						消耗品費 20,495(0)																																										
						備品費 83,848(0)																																										
						高度な犯罪情報分析体制の整備（雑役務費） 29,945(0)																																										
						尖閣諸島周辺海域における特異事案に対応するための資器材整備 154,104(0)																																										
						消耗品費 19,005(0)																																										
						備品費 135,099(0)																																										
						船舶衝突事件等の犯罪捜査に必要なソフトウェアの代替（備品費） 4,145(0)																																										
						計 736,371(207,718)																																										
95014-2123-09-3520	弾 薬 費	236,296	256,840		20,544	30ミリ機関砲弾薬の整備（消耗品費） 84,388(80,720)																																										
						<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">30ミリ機関砲 弾薬買入</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td style="text-align: right;">84,388</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">84,388</td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	30ミリ機関砲 弾薬買入	支 出 予 定 額					2年度	3年度		国庫債務負担行為	84,388	0	84,388		限度額					契 約 額					国庫債務負担行為を 実行しなかった額																
区 分	30ミリ機関砲 弾薬買入	支 出 予 定 額																																														
		2年度	3年度																																													
国庫債務負担行為	84,388	0	84,388																																													
限度額																																																
契 約 額																																																
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-6525 被収容者等食糧費	443	380			63	留置業務の法制化に伴う執行体制の整備(消耗品費) 380(443)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	020 巡視船艇の運航	31,912,006	37,409,263		5,497,257				
						備品費	565,745	583,670	17,925
						消耗品費	4,039,626	5,450,673	1,411,047
						通信運搬費	4,546	5,149	603
						光熱水料	822,332	867,878	45,546
						電気料	696,929	734,363	37,434
						水道料	125,403	133,515	8,112
						雑役務費	11,014,451	13,654,786	2,640,335
						自動車維持費	616	620	4
						燃料費	15,449,005	16,831,179	1,382,174
						計	31,896,321	37,393,955	5,497,634
	95014-2122-08-2010 職員旅費	15,685	15,308		377	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費)		8,150(8,108)
						機関計画保全検査監査用旅費(検査及び監督等旅費)		393(391)
						武器検査業務用旅費(検査及び監督等旅費)		2,709(2,722)
						技術審査担当専門官用旅費(検査及び監督等旅費)		1,479(1,473)
						武器原価監査用旅費(検査及び監督等旅費)		2,577(2,991)
						計		15,308(15,685)
	95014-2123-09-1010 庁費	616	620		4	業務用自動車の維持(自動車維持費)		620(616)
	95014-2123-09-3110 装備費	1,575	0		1,575	業務用自動車購入(備品費)		0(1,575)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	31,894,130	37,393,335		5,499,205	船舶燃料費			
						巡視船艇の運航			
						燃料費		16,831,179(15,449,005)
						A重油		12,967,025(11,738,463)
						軽油		3,209,100(3,108,715)
						潤滑油		655,054(601,827)
						船舶修繕費		18,472,751(14,446,225)
						船舶修繕費		14,878,712(12,872,283)
						消耗品費		3,507,331(2,794,246)
						雑役務費		11,366,919(10,074,178)
						通信運搬費		4,462(3,859)
						ヘリコプター2機搭載型巡視船延命・機能向上(調査工事)(雑役務費)		17,305(0)
						ヘリコプター2機搭載型巡視船延命・機能向上(武器整備)			
						消耗品費		0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 0(0)
							ヘリコプター2機搭載型巡視船延命・機能向上
							消耗品費 0(0)
							雑役務費 0(0)
							区分 大型巡視船 支出予定額
							延命・機能向上 元年度 2年度 3年度 4年度
							国庫債務負担 行為限度額 3,523,968 0 0 0 3,523,968
							契約額 -
							国庫債務負担 行為を実行し なかった額 -
							ヘリコプター1機搭載型巡視船延命・機能向上 0(1,531,930)
							消耗品費 0(606,062)
							雑役務費 0(925,868)
							区分 大型巡視船 支出予定額
							延命・機能向上 元年度 2年度
							国庫債務負担行為 限度額 3,532,316 0 3,532,316
							契約額 -
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -
							ヘリコプター1機搭載型巡視船延命・機能向上 3,532,316(0)
							消耗品費 1,277,674(0)
							雑役務費 2,254,642(0)
							航海用レーダー等換装経費 44,418(42,012)
							備品費 11,814(13,719)
							消耗品費 22,199(19,264)
							雑役務費 10,405(9,029)
							船舶需品費 1,205,297(1,167,848)
							巡視船艇の運航 1,200,677(1,163,710)
							備品費 561,501(546,321)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消耗品費 639,176(617,389) 特殊警備対策に必要な経費 4,620(4,138) 備品費 4,611(4,130) 消耗品費 9(8) 船舶保船費 16,230(8,720) 警報装置維持運用 7,332(1,583) 備品費 5,744(0) 雑役務費 901(896) 通信運搬費 687(687) 船舶飲用水水質検査等経費 8,898(7,137) 消耗品費 4,284(2,657) 雑役務費 4,614(4,480) 船舶陸電給水費 巡視船艇の運航 光熱水料 867,878(822,332) 電気料 734,363(696,929) 上水道 - 東京 4,699(4,676) 上水道 - その他 128,816(120,727) 計 37,393,335(31,894,130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	11,921,391	15,157,796			3,236,405	備品費 3,637(0) 消耗品費 1,631(0) 計 28,038(5,092) 航空機燃料費 航空機運航 燃料費 2,547,447(2,076,827) ジェット燃料 2,375,209(1,923,095) 潤滑油 172,238(153,732) 航空機修繕費 10,742,917(9,040,130) 航空機修繕費 8,476,428(7,293,788) 消耗品費 1,046,109(1,011,996) 雑役務費 7,409,621(6,260,688) 通信運搬費 20,698(21,104) スーパーピューマ225PBL(雑役務費) 677,275(526,976)
							区分 PBL導入 支出額 支出予定額 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 国庫債務負担行為 限度額 2,993,968 306,676 522,215 665,094 743,589 756,394 契約額 2,993,307 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 661
							区分 消費税率引上げに伴う限度額の増額 支出予定額 元年度 2年度 3年度 4年度 国庫債務負担行為 限度額 44,943 4,858 12,314 13,767 14,004

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																										
						備品費 12,618(17,996) 消耗品費 4,346(1,581) ラバトリーサービス(雑役務費) 9,738(8,803) 航空基地通信施設維持費 23,474(19,495) 消耗品費 6,534(5,344) 雑役務費 16,940(14,151) 衛星系電話装置維持費(雑役務費) 4,720(2,684) 航空機装備充実費 857,287(53,432) ガルフV監視装置換装(備品費) 857,287(0)																																																																																																																										
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>航空機用監視装置 整備</td> <td>支 出 額 30年度</td> <td colspan="3">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>2,378,763</td> <td>818,002</td> <td>0</td> <td>1,131,992</td> <td>428,769</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>飛行管理システム(FMS)換装(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>53,432)</td> </tr> <tr> <td>航空管理費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>航空機用部品の保管に必要となる経費(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>36,199(</td> <td>36,033)</td> </tr> <tr> <td>格納庫借料(借料及び損料)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40,156(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,157,796(</td> <td>11,921,391)</td> </tr> <tr> <td>95014-2123-09-4211 電子計算機借料</td> <td></td> <td>4,670</td> <td>4,713</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>43</td> <td></td> <td> 航空整備管理サブシステムに伴う維持経費(借料及び損料) 4,713(4,670) </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>システム端末機 借入保守</td> <td colspan="2">支 出</td> <td colspan="3">予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>23,522</td> <td>4,670</td> <td>4,713</td> <td>4,713</td> <td>4,713</td> <td>4,713</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td></td> <td>95014-2123-09-5010 土地建物借料</td> <td>8,043</td> <td>0</td> <td></td> <td>8,043</td> <td>格納庫借料 0(8,043)</td> </tr> </table>	区 分	航空機用監視装置 整備	支 出 額 30年度	支 出 予 定 額						元年度	2年度	3年度	国庫債務負担行為 限度額	2,378,763	818,002	0	1,131,992	428,769	契 約 額	-					国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-					飛行管理システム(FMS)換装(雑役務費)				0(53,432)	航空管理費						航空機用部品の保管に必要となる経費(雑役務費)				36,199(36,033)	格納庫借料(借料及び損料)				40,156(0)	計				15,157,796(11,921,391)	95014-2123-09-4211 電子計算機借料		4,670	4,713							43		航空整備管理サブシステムに伴う維持経費(借料及び損料) 4,713(4,670)							<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>システム端末機 借入保守</td> <td colspan="2">支 出</td> <td colspan="3">予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>23,522</td> <td>4,670</td> <td>4,713</td> <td>4,713</td> <td>4,713</td> <td>4,713</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	システム端末機 借入保守	支 出		予 定 額					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	国庫債務負担行為 限度額	23,522	4,670	4,713	4,713	4,713	4,713	契 約 額	-						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-							95014-2123-09-5010 土地建物借料	8,043	0		8,043	格納庫借料 0(8,043)
区 分	航空機用監視装置 整備	支 出 額 30年度	支 出 予 定 額																																																																																																																													
			元年度	2年度	3年度																																																																																																																											
国庫債務負担行為 限度額	2,378,763	818,002	0	1,131,992	428,769																																																																																																																											
契 約 額	-																																																																																																																															
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-																																																																																																																															
飛行管理システム(FMS)換装(雑役務費)				0(53,432)																																																																																																																											
航空管理費																																																																																																																																
航空機用部品の保管に必要となる経費(雑役務費)				36,199(36,033)																																																																																																																											
格納庫借料(借料及び損料)				40,156(0)																																																																																																																											
計				15,157,796(11,921,391)																																																																																																																											
95014-2123-09-4211 電子計算機借料		4,670	4,713																																																																																																																													
				43		航空整備管理サブシステムに伴う維持経費(借料及び損料) 4,713(4,670)																																																																																																																										
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>システム端末機 借入保守</td> <td colspan="2">支 出</td> <td colspan="3">予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>23,522</td> <td>4,670</td> <td>4,713</td> <td>4,713</td> <td>4,713</td> <td>4,713</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	システム端末機 借入保守	支 出		予 定 額					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	国庫債務負担行為 限度額	23,522	4,670	4,713	4,713	4,713	4,713	契 約 額	-						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-																																																																																												
区 分	システム端末機 借入保守	支 出		予 定 額																																																																																																																												
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																																																																										
国庫債務負担行為 限度額	23,522	4,670	4,713	4,713	4,713	4,713																																																																																																																										
契 約 額	-																																																																																																																															
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-																																																																																																																															
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	8,043	0		8,043	格納庫借料 0(8,043)																																																																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
030	海上警察力の充実強化	2,332,693	3,994,433	1,661,740	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1317 165 1480 186">区 分</th> <th data-bbox="1509 165 1615 209">前 予 年 算 度 額</th> <th data-bbox="1630 165 1736 209">2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th data-bbox="1751 165 1856 209">対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1249 220 1480 240">備 品 費</td> <td data-bbox="1554 220 1615 240">135,449</td> <td data-bbox="1653 220 1736 240">1,175,420</td> <td data-bbox="1774 220 1856 240">1,039,971</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 252 1480 272">消 耗 品 費</td> <td data-bbox="1554 252 1615 272">276,024</td> <td data-bbox="1668 252 1736 272">390,920</td> <td data-bbox="1789 252 1856 272">114,896</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 284 1480 304">印 刷 製 本 費</td> <td data-bbox="1570 284 1615 304">1,279</td> <td data-bbox="1697 284 1736 304">1,727</td> <td data-bbox="1805 284 1856 304">448</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 316 1480 336">通 信 運 搬 費</td> <td data-bbox="1554 316 1615 336">382,167</td> <td data-bbox="1668 316 1736 336">407,381</td> <td data-bbox="1789 316 1856 336">25,214</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 347 1480 368">光 熱 水 料</td> <td data-bbox="1570 347 1615 368">3,069</td> <td data-bbox="1697 347 1736 368">3,084</td> <td data-bbox="1805 347 1856 368">15</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 379 1480 400">電 気 料</td> <td data-bbox="1570 379 1615 400">2,284</td> <td data-bbox="1697 379 1736 400">2,295</td> <td data-bbox="1805 379 1856 400">11</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 411 1480 432">水 道 料</td> <td data-bbox="1585 411 1615 432">785</td> <td data-bbox="1713 411 1736 432">789</td> <td data-bbox="1805 411 1856 432">4</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 443 1480 464">借 料 及 び 損 料</td> <td data-bbox="1554 443 1615 464">278,492</td> <td data-bbox="1668 443 1736 464">329,563</td> <td data-bbox="1789 443 1856 464">51,071</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 475 1480 496">会 議 費</td> <td data-bbox="1570 475 1615 496">1,215</td> <td data-bbox="1697 475 1736 496">1,200</td> <td data-bbox="1805 475 1856 496">15</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 507 1480 528">雑 役 務 費</td> <td data-bbox="1554 507 1615 528">523,111</td> <td data-bbox="1668 507 1736 528">903,306</td> <td data-bbox="1789 507 1856 528">380,195</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 539 1480 560">自 動 車 維 持 費</td> <td data-bbox="1570 539 1615 560">5,332</td> <td data-bbox="1697 539 1736 560">6,716</td> <td data-bbox="1805 539 1856 560">1,384</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 571 1480 592">燃 料 費</td> <td data-bbox="1554 571 1615 592">133,219</td> <td data-bbox="1668 571 1736 592">133,654</td> <td data-bbox="1805 571 1856 592">435</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 603 1480 624">そ の 他</td> <td data-bbox="1554 603 1615 624">209,876</td> <td data-bbox="1668 603 1736 624">179,524</td> <td data-bbox="1789 603 1856 624">30,352</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 635 1480 655">計</td> <td data-bbox="1541 635 1615 655">1,949,233</td> <td data-bbox="1655 635 1736 655">3,532,495</td> <td data-bbox="1774 635 1856 655">1,583,262</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	135,449	1,175,420	1,039,971	消 耗 品 費	276,024	390,920	114,896	印 刷 製 本 費	1,279	1,727	448	通 信 運 搬 費	382,167	407,381	25,214	光 熱 水 料	3,069	3,084	15	電 気 料	2,284	2,295	11	水 道 料	785	789	4	借 料 及 び 損 料	278,492	329,563	51,071	会 議 費	1,215	1,200	15	雑 役 務 費	523,111	903,306	380,195	自 動 車 維 持 費	5,332	6,716	1,384	燃 料 費	133,219	133,654	435	そ の 他	209,876	179,524	30,352	計	1,949,233	3,532,495	1,583,262
区 分	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																														
備 品 費	135,449	1,175,420	1,039,971																																																														
消 耗 品 費	276,024	390,920	114,896																																																														
印 刷 製 本 費	1,279	1,727	448																																																														
通 信 運 搬 費	382,167	407,381	25,214																																																														
光 熱 水 料	3,069	3,084	15																																																														
電 気 料	2,284	2,295	11																																																														
水 道 料	785	789	4																																																														
借 料 及 び 損 料	278,492	329,563	51,071																																																														
会 議 費	1,215	1,200	15																																																														
雑 役 務 費	523,111	903,306	380,195																																																														
自 動 車 維 持 費	5,332	6,716	1,384																																																														
燃 料 費	133,219	133,654	435																																																														
そ の 他	209,876	179,524	30,352																																																														
計	1,949,233	3,532,495	1,583,262																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	104,660	113,474		8,814	地域犯罪対策官活動旅費(警備救難等旅費) 744(404) 海上保安官一般経費(警備救難等旅費) 98,842(90,342) 関西国際空港対策(警備救難等旅費) 934(934) 不審船事犯情報収集活動に必要な経費(警備救難等旅費) 8,299(8,239) 警備情報収集に必要な経費(警備救難等旅費) 4,655(4,741)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	777	833		56	犯罪捜査実務研修(会議等出席旅費) 124(68) 死因究明体制の充実(会議等出席旅費) 709(709) 計 833(777)
	95014-2123-09-1010 庁 費	10,127	10,768		641	警備情報実務者研修に必要な経費(雑役務費) 18(16) 犯罪捜査実務研修 消耗品 1,084(1,078) 雑役務費 3,101(3,101) 作業環境測定(雑役務費) 2,072(1,901) 死因究明体制の充実(雑役務費) 4,493(4,031) 計 10,768(10,127)
	95014-2123-09-2062 通 信 業 務 庁 費	8,263	8,309		46	警備情報収集に必要な経費(通信運搬費) 8,309(8,263)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	8,251	9,399		1,148	けん銃の代替整備費(備品費) 8,250(7,080) 死因究明体制の充実(消耗品費) 1,149(1,171) 計 9,399(8,251)
	95014-2123-09-3630 航 空 機 及 船 舶 運 航 費	0	660		660	船舶需品費 洋上射撃標的整備費(消耗品費) 660(0)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	88,038	92,475		4,437	海上保安官一般経費 28,080(25,990) 司法解剖費用の充実 38,638(36,231) 海上環境事犯対策 4,277(4,243) 関西国際空港対策 1,019(1,019) 不審船・テロ対策に必要な経費 2,506(2,487) 警備情報収集に必要な経費 12,070(11,976) 死因究明体制の充実 5,885(6,092) 計 92,475(88,038)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
06	薬物・銃器の密輸入対策等の強化	289,623	316,628			27,005				
							備品費	13,032	13,866	834
							消耗品費	18,322	23,299	4,977
							通信運搬費	3,183	3,453	270
							借料及び損料	121,182	127,746	6,564
							雑役務費	28,537	40,170	11,633
							自動車維持費	1,645	1,658	13
							その他	52,446	52,861	415
							計	238,347	263,053	24,706
	95014-2129-06-0110 諸謝金	0	74			74	密輸・密航等水際対策に係る体制の強化(講演等謝金)		74(0)
	95014-2959-07-1010 報償費	8,400	8,400			0	情報協力等報償費		8,400(8,400)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	211	2,420			2,209	情報技術解析体制の強化(会議等出席旅費)		295(211)
							密輸・密航等水際対策に係る体制の強化(会議等出席旅費)		2,125(0)
							計		2,420(211)
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	948	950			2	薬物等水際対策のための体制強化(密輸入対策)(警備救難等旅費)		950(948)
	95014-2122-08-2520 活動旅費	41,717	41,731			14	薬物等水際対策のための体制強化(密輸入対策)(警備救難等旅費)		41,731(41,717)
	95014-2123-09-1010 庁費	15,915	19,278			3,363	分室・保安署用自動車の借上等経費		6,568(6,048)
							自動車維持費		958(949)
							借料及び損料		5,610(5,099)
							薬物等水際対策のための体制強化(密輸入対策)		12,269(9,358)
							自動車維持費		700(696)
							借料及び損料		11,569(8,662)
							留置業務の法制化に伴う執行体制の整備		441(509)
							消耗品費		44(52)
							雑役務費		397(457)
							計		19,278(15,915)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	34,883	12,536			22,347	情報技術解析体制の強化		12,536(11,704)
							備品費		3,197(2,389)
							消耗品費		7,315(7,296)
							雑役務費		2,024(2,019)
							警備情報システム維持費(雑役務費)		0(2,578)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							区 分	警備救難業務用 自動車24台借上	支 出 額	支 出 予 定 額				
									30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
							国庫債務負担行為 限度額	87,061	9,673	19,347	19,347	19,347	19,347	
							契 約 額	52,461						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	34,600	5,829	11,658	11,658	11,658	11,658	
							区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額					
									元年度	2年度	3年度	4年度		
							国庫債務負担行為 限度額	756	108	216	216	216		
							通信傍受資機材維持費(雑役務費)						218(218)
							犯罪捜査実務研修(備品費)						218(216)
							密輸・密航等水際対策に係る体制の強化						23,732(17,665)
							備品費						10,451(10,427)
							消耗品費						820(88)
							雑役務費						8,669(2,664)
							借料及び損料						3,792(4,486)
							区 分	ガスクロマトグラ フ質量分析計	支 出 予 定 額					
									元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
							国庫債務負担行為 限度額	22,594	4,486	4,527	4,527	4,527	4,527	
							契 約 額	19,060						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	3,634	3,792	3,792	3,792	3,792	3,792	
							薬物等水際対策のための体制強化						5,305(5,695)
							消耗品費						2,870(2,661)
							借料及び損料						2,435(3,034)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
95014-2123-09-4211 電子計算機借料	56,205	39,327	16,878	<table border="0"> <tr> <td>区分</td> <td>統合型隠密監視 車両借上</td> <td colspan="2">支出 2年度 3年度</td> <td colspan="3">予定額 4年度 5年度 6年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>13,977</td> <td>1,613</td> <td>3,091</td> <td>3,091</td> <td>3,091</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区分	統合型隠密監視 車両借上	支出 2年度 3年度		予定額 4年度 5年度 6年度			国庫債務負担行為 限度額	13,977	1,613	3,091	3,091	3,091	3,091	契 約 額							国庫債務負担行為を 実行しなかった額							情報技術解析体制の強化(借料及び損料) 20,079(21,690)
				区分	統合型隠密監視 車両借上	支出 2年度 3年度		予定額 4年度 5年度 6年度																									
				国庫債務負担行為 限度額	13,977	1,613	3,091	3,091	3,091	3,091																							
				契 約 額																													
				国庫債務負担行為を 実行しなかった額																													
				<table border="0"> <tr> <td>区分</td> <td>機 器 借 上</td> <td colspan="3">支 出 額 28年度 29年度 30年度</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額 元年度 2年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>33,413</td> <td>3,713</td> <td>7,425</td> <td>7,425</td> <td>7,425</td> <td>7,425</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>32,346</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>1,067</td> <td>3,594</td> <td>7,188</td> <td>7,188</td> <td>7,188</td> <td>7,188</td> </tr> </table>	区分	機 器 借 上	支 出 額 28年度 29年度 30年度			支 出 予 定 額 元年度 2年度		国庫債務負担行為 限度額	33,413	3,713	7,425	7,425	7,425	7,425	契 約 額	32,346						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,067	3,594	7,188	7,188	7,188	7,188	
				区分	機 器 借 上	支 出 額 28年度 29年度 30年度			支 出 予 定 額 元年度 2年度																								
				国庫債務負担行為 限度額	33,413	3,713	7,425	7,425	7,425	7,425																							
				契 約 額	32,346																												
				国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,067	3,594	7,188	7,188	7,188	7,188																							
<table border="0"> <tr> <td>区分</td> <td>機 器 借 上</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額 元年度 2年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>199</td> <td>66</td> <td>133</td> </tr> </table>	区分	機 器 借 上	支 出 予 定 額 元年度 2年度		国庫債務負担行為 限度額	199	66	133																									
区分	機 器 借 上	支 出 予 定 額 元年度 2年度																															
国庫債務負担行為 限度額	199	66	133																														
<table border="0"> <tr> <td>区分</td> <td>機 器 借 入</td> <td colspan="5">支 出 予 定 額 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>14,486</td> <td>1,610</td> <td>3,219</td> <td>3,219</td> <td>3,219</td> <td>3,219</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区分	機 器 借 入	支 出 予 定 額 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度					国庫債務負担行為 限度額	14,486	1,610	3,219	3,219	3,219	3,219	契 約 額	-						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-										
区分	機 器 借 入	支 出 予 定 額 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度																															
国庫債務負担行為 限度額	14,486	1,610	3,219	3,219	3,219	3,219																											
契 約 額	-																																
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							区 分	機器借上	支 出 額	支 出 予 定 額					
									29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
							国庫債務負担行為 限度額	26,717	2,969	5,937	5,937	5,937	5,937		
							契 約 額	26,015							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	702	2,891	5,781	5,781	5,781	5,781		
							区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額	元年度	2年度	3年度			
							国庫債務負担行為 限度額	267	53	107	107				
														5,250(1,610)
							区 分	犯罪情報技術 資器材借入れ	支 出	予 定 額					
									2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
							国庫債務負担行為 限度額	47,250	5,250	10,500	10,500	10,500	10,500		
							契 約 額								
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額								
														13,998(0)
							区 分	画像編集装置等 借入保守	支 出	予 定 額					
									元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
							国庫債務負担行為 限度額	64,137	8,145	13,998	13,998	13,998	13,998		
							契 約 額	-							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-							
														0(10,970)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					警備情報システム維持費(借料及び損料) 0(21,935)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	11,257	12,773	1,516	土地建物借料(借料及び損料) 12,773(11,257)
	95014-2123-09-6110 捜査費	52,446	52,861	415	薬物等水際対策のための体制強化(密輸入対策) 52,861(52,446)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							区 分	前 年 度 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
11	不法入国者対策の充実	20,418	20,503			85				
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	404	404			0				薬物等水際対策のための体制強化(密航対策)(警備救難等旅費) 404(404)
	95014-2122-08-2520 活動旅費	7,149	7,134			15				薬物等水際対策のための体制強化(密航対策)(警備救難等旅費) 7,134(7,149)
	95014-2123-09-6110 捜査費	12,865	12,965			100				薬物等水際対策のための体制強化(密航対策) 12,965(12,865)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							各国との海洋協議参加に係る経費(会議等出席旅費)	(5,433)
							アジア海上保安機関会合に係る経費(会議等出席旅費)	5,076(5,429)
							法の支配に基づく海洋秩序の維持に資する能力向上支援事業(会議等出席旅費)	(9,098)
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	9,530	9,192			338	特殊警備隊に必要な経費(警備救難等旅費)	3,094(3,387)
							MOX海上輸送に伴う海上警備実施(警備救難等旅費)	1,092(1,162)
							MOX海上輸送の警備に係る情報収集体制の強化(警備救難等旅費)	182(181)
							ソマリア周辺海域海賊対策関連旅費等(警備救難等旅費)	3,011(2,995)
							北朝鮮に対する貨物検査に必要な経費(警備救難等旅費)	1,813(1,805)
							計	9,192(9,530)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	68	68			0	ソマリア周辺海域海賊対策(会議等出席旅費)	68(68)
	95014-2123-09-1010 庁 費	65,226	56,509			8,717	特殊業務診断・予防接種	10,040(9,558)
							消耗品費	38(38)
							雑役務費	10,002(9,520)
							特殊警備隊に必要な経費(雑役務費)	7,790(7,790)
							外国空港使用経費(雑役務費)	800(788)
							特殊警備用弾薬の整備(通信運搬費)	148(148)
							アジア海上保安機関会合に係る経費	3,370(3,495)
							雑役務費	1,282(1,811)
							借料及び損料	888(469)
							会議費	1,200(1,215)
							特殊警備事案対応業務執行体制の整備(海賊対策)(雑役務費)	15,960(15,842)
							MOX海上輸送に伴う海上警備実施(借料及び損料)	104(104)
							警備情報収集・分析体制の強化	7,468(7,424)
							借料及び損料	5,808(5,775)
							自動車維持費	1,660(1,649)
							北朝鮮特定貨物の検査等に関する特別措置法の執行(雑役務費)	1,438(1,438)
							ソマリア沖海賊対策費	6,515(6,488)
							借料及び損料	466(466)
							雑役務費	6,049(6,022)
							ソマリア周辺海域海賊対策関連旅費等(通信運搬費)	2,876(2,876)
							法の支配に基づく海洋秩序の維持に資する能力向上支援事業	0(9,275)
							消耗品費	0(556)
							雑役務費	(8,719)
							計	56,509(65,226)
	95014-2123-09-1040 情 報 処 理 業 務 庁 費	532,686	500,546			32,140	北朝鮮に対する貨物検査に必要な経費(通信運搬費)	17,434(17,368)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							雑役務費						241,147(250,830)
							区 分	光学画像データ 配信サービス	支 出 額	支 出 予 定 額				
									29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
							国庫債務負担行為 限度額	1,003,953	59,057	236,224	236,224	236,224	236,224	236,224
							契 約 額	1,002,456						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,497	58,968	235,872	235,872	235,872	235,872	
							区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額					
									元年度	2年度	3年度			
							国庫債務負担行為 限度額	10,920	2,184	4,368	4,368			
							警備情報収集・分析体制の強化						8,737(8,712)
							消耗品費						4,030(4,018)
							通信運搬費						2,266(2,259)
							雑役務費						2,441(2,435)
							我が国周辺海域における情報収集・分析体制の強化						9,674(5,171)
							雑役務費						4,488(0)
							通信運搬費						5,186(5,171)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	10,970	11,004			34	警備情報収集・分析体制の強化(通信運搬費)						1,259(1,251)
							特殊警備事案対応業務執行体制の整備(通信運搬費)						635(631)
							MOX海上輸送に伴う海上警備実施(通信運搬費)						1,056(1,056)
							ソマリア海賊対策に係る通信体制の確保						8,054(8,032)
							雑役務費						158(151)
							通信運搬費						7,896(7,881)
							計						11,004(10,970)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
95014-2123-09-3110	装 備 費	105,024	920,273		815,249	特殊警備隊に必要な経費	35,423(44,183)
						備品費	16,434(26,689)
						消耗品費	13,074(12,183)
						雑役務費	5,915(5,311)
						警備情報収集・分析体制の強化	1,245(1,242)
						備品費	627(626)
						消耗品費	618(616)
						秘密情報保全資機材	2,648(2,641)
						備品費	1,064(1,061)
						雑役務費	1,584(1,580)
						ソマリア周辺海域海賊対策関連旅費等	14,283(14,046)
						備品費	5,178(4,941)
						消耗品費	9,105(9,105)
						特殊警備隊の後方支援部隊の資器材整備	15,456(12,319)
						備品費	10,646(7,875)
						消耗品費	4,810(4,444)
						北朝鮮に対する貨物検査に必要な経費(雑役務費)	99(99)
						特殊警備隊の専門部隊の資機材整備(備品費)	155,891(0)
						警備実施等強化巡視船の資機材整備(備品費)	2,228(0)
						ドローン対策資機材の整備(備品費)	693,000(0)
人工衛星等を利用した海洋監視体制の強化(雑役務費)	0(30,494)						
95014-2123-09-3520	弾 薬 費	148,030	155,098		7,068	40ミリ機関砲弾薬の整備(消耗品費)	147,409(143,314)
						区 分	40ミリ機関砲	支 出 予 定 額
							弾薬買入	2年度 3年度
						国庫債務負担行為	147,409	0 147,409
						限度額		
						契 約 額		
						国庫債務負担行為を		
						実行しなかった額		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>区 分 40ミリ機関砲弾薬 支 出 予 定 額 元年度 2年度</p> <p>国庫債務負担行為 限度額 147,409 0 147,409</p> <p>契 約 額 -</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -</p> <p>特殊警備用弾薬の整備(消耗品費) 6,938(3,968)</p> <p>領海警備体制の強化(小銃用弾薬の整備)(消耗品費) 751(748)</p> <p>我が国周辺海域における情報収集・分析体制の強化(借料及び損料) 5,027(7,579)</p> <p>区 分 船舶情報収集用 支 出 予 定 額 端末機保守経費 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度</p> <p>国庫債務負担行為 限度額 22,419 2,491 4,982 4,982 4,982 4,982</p> <p>契 約 額</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</p> <p>区 分 船舶情報収集用 支 出 予 定 額 端末機保守経費 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度</p> <p>国庫債務負担行為 限度額 4,365 485 970 970 970 970</p> <p>契 約 額</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</p>
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	22,181	25,063			2,882	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																												
					<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">航空基地情報官</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">用端末機借入</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td style="text-align: right;">15,080</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">8,457</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,577</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td>実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">6,623</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">消費税率引上げに伴う限度額の増額</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td></td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td style="text-align: right;">20,036(</td> <td style="text-align: right;">14,602)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">海洋における脅威に対する監視能力の強化(借料及び損料)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">動静監視用分析</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">端末借入れ等</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> <td style="text-align: center;">5年度</td> <td style="text-align: center;">6年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td style="text-align: right;">13,167</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> <td style="text-align: right;">2,926</td> <td style="text-align: right;">2,926</td> <td style="text-align: right;">2,926</td> <td style="text-align: right;">2,926</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">海洋監視能力強化</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">(本庁・十一管区)</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td style="text-align: right;">49,783</td> <td style="text-align: right;">5,531</td> <td style="text-align: right;">11,063</td> <td style="text-align: right;">11,063</td> <td style="text-align: right;">11,063</td> <td style="text-align: right;">11,063</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">34,754</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,862</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> </tr> <tr> <td>実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">15,029</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		航空基地情報官	支 出 額			支 出 予 定 額		区 分	用端末機借入	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	国庫債務負担行為	15,080	3,016	3,016	3,016	3,016	3,016	限度額							契 約 額	8,457						国庫債務負担行為を		1,577	1,720	1,720	1,720	1,720	実行しなかった額	6,623							消費税率引上げに伴う限度額の増額	支 出 予 定 額					区 分		元年度	2年度				国庫債務負担行為	48	16	32				限度額												20,036(14,602)	海洋における脅威に対する監視能力の強化(借料及び損料)						区 分	動静監視用分析	支 出 予 定 額						端末借入れ等	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	国庫債務負担行為	13,167	1,463	2,926	2,926	2,926	2,926	限度額							契 約 額							国庫債務負担行為を							実行しなかった額								海洋監視能力強化	支 出 額			支 出 予 定 額		区 分	(本庁・十一管区)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	国庫債務負担行為	49,783	5,531	11,063	11,063	11,063	11,063	限度額							契 約 額	34,754						国庫債務負担行為を		3,862	7,723	7,723	7,723	7,723	実行しなかった額	15,029					
	航空基地情報官	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																												
区 分	用端末機借入	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																																																																																											
国庫債務負担行為	15,080	3,016	3,016	3,016	3,016	3,016																																																																																																																																																																																											
限度額																																																																																																																																																																																																	
契 約 額	8,457																																																																																																																																																																																																
国庫債務負担行為を		1,577	1,720	1,720	1,720	1,720																																																																																																																																																																																											
実行しなかった額	6,623																																																																																																																																																																																																
	消費税率引上げに伴う限度額の増額	支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																															
区 分		元年度	2年度																																																																																																																																																																																														
国庫債務負担行為	48	16	32																																																																																																																																																																																														
限度額																																																																																																																																																																																																	
					20,036(14,602)																																																																																																																																																																																											
海洋における脅威に対する監視能力の強化(借料及び損料)																																																																																																																																																																																																	
区 分	動静監視用分析	支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																															
	端末借入れ等	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																																																																																																																																											
国庫債務負担行為	13,167	1,463	2,926	2,926	2,926	2,926																																																																																																																																																																																											
限度額																																																																																																																																																																																																	
契 約 額																																																																																																																																																																																																	
国庫債務負担行為を																																																																																																																																																																																																	
実行しなかった額																																																																																																																																																																																																	
	海洋監視能力強化	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																												
区 分	(本庁・十一管区)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																											
国庫債務負担行為	49,783	5,531	11,063	11,063	11,063	11,063																																																																																																																																																																																											
限度額																																																																																																																																																																																																	
契 約 額	34,754																																																																																																																																																																																																
国庫債務負担行為を		3,862	7,723	7,723	7,723	7,723																																																																																																																																																																																											
実行しなかった額	15,029																																																																																																																																																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>海洋監視能力強化 (十管区)</th> <th>支 出 額 30年度</th> <th>支 出 額 元年度</th> <th>支 出 予 定 額 2年度</th> <th>支 出 予 定 額 3年度</th> <th>支 出 予 定 額 4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>18,468</td> <td>2,052</td> <td>4,104</td> <td>4,104</td> <td>4,104</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>12,840</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>5,628</td> <td>1,212</td> <td>2,907</td> <td>2,907</td> <td>2,907</td> <td>2,907</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>海洋監視能力強化 (七・八・九管区)</th> <th>支 出 額 元年度</th> <th>支 出 額 2年度</th> <th>支 出 予 定 額 3年度</th> <th>支 出 予 定 額 4年度</th> <th>支 出 予 定 額 5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>35,744</td> <td>3,972</td> <td>7,943</td> <td>7,943</td> <td>7,943</td> <td>7,943</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	海洋監視能力強化 (十管区)	支 出 額 30年度	支 出 額 元年度	支 出 予 定 額 2年度	支 出 予 定 額 3年度	支 出 予 定 額 4年度	国庫債務負担行為 限度額	18,468	2,052	4,104	4,104	4,104	4,104	契 約 額	12,840						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	5,628	1,212	2,907	2,907	2,907	2,907	区 分	海洋監視能力強化 (七・八・九管区)	支 出 額 元年度	支 出 額 2年度	支 出 予 定 額 3年度	支 出 予 定 額 4年度	支 出 予 定 額 5年度	国庫債務負担行為 限度額	35,744	3,972	7,943	7,943	7,943	7,943	契 約 額	-						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-					
区 分	海洋監視能力強化 (十管区)	支 出 額 30年度	支 出 額 元年度	支 出 予 定 額 2年度	支 出 予 定 額 3年度	支 出 予 定 額 4年度																																																									
国庫債務負担行為 限度額	18,468	2,052	4,104	4,104	4,104	4,104																																																									
契 約 額	12,840																																																														
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	5,628	1,212	2,907	2,907	2,907	2,907																																																									
区 分	海洋監視能力強化 (七・八・九管区)	支 出 額 元年度	支 出 額 2年度	支 出 予 定 額 3年度	支 出 予 定 額 4年度	支 出 予 定 額 5年度																																																									
国庫債務負担行為 限度額	35,744	3,972	7,943	7,943	7,943	7,943																																																									
契 約 額	-																																																														
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-																																																														
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	1,562	1,565			3	MOX海上輸送に伴う海上警備実施 MOX海上輸送の警備に係る情報収集体制の強化 ソマリア沖海賊対策費 計 272(272) 114(111) 1,179(1,179) 1,565(1,562)																																																								
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	32,585	32,604			19	ソマリア海賊対策にかかる通信体制の確保 32,604(32,585)																																																								

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																						
	25 海洋環境保全対策の充実強化	104,938	114,155			9,217	環 A13																																						
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>0</td> <td>2,327</td> <td>2,327</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>31,652</td> <td>31,717</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>244</td> <td>247</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>48,663</td> <td>57,789</td> <td>9,126</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>22,469</td> <td>18,378</td> <td>4,091</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,028</td> <td>110,458</td> <td>7,430</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	前 年 度 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	0	2,327	2,327	消 耗 品 費	31,652	31,717	65	印 刷 製 本 費	244	247	3	借 料 及 び 損 料	48,663	57,789	9,126	雑 役 務 費	22,469	18,378	4,091	計	103,028	110,458	7,430					
区 分	前 年 度 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																										
備 品 費	0	2,327	2,327																																										
消 耗 品 費	31,652	31,717	65																																										
印 刷 製 本 費	244	247	3																																										
借 料 及 び 損 料	48,663	57,789	9,126																																										
雑 役 務 費	22,469	18,378	4,091																																										
計	103,028	110,458	7,430																																										
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	773	2,560			1,787	産業廃棄物不法処理防止連絡協議会（会議等出席旅費） 581(581) 鑑定体制の充実（会議等出席旅費） 1,979(192) 計 2,560(773)																																						
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	1,137	1,137			0	汚染監視（警備救難等旅費） 1,137(1,137)																																						
	95014-2123-09-1010 庁 費	2,101	2,331			230	鑑定体制の充実（雑役務費） 216(0) 廃船指導票（印刷製本費） 247(244) 分析測定廃水処理（雑役務費） 1,868(1,857) 計 2,331(2,101)																																						
	95014-2123-09-3110 装 備 費	100,927	108,127			7,200	簡易水質検知管等整備（消耗品費） 5,638(5,626) 鑑定体制の充実 77,427(70,290) 備品費 2,327(0) 消耗品費 1,128(1,126) 借料及び損料 57,789(48,663)																																						
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">音響音声分析装置</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>3,815</td> <td>763</td> <td>763</td> <td>763</td> <td>763</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区 分	音響音声分析装置	支 出 予 定 額					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	国庫債務負担行為 限度額	3,815	763	763	763	763	763	契 約 額							国庫債務負担行為を 実行しなかった額						
区 分	音響音声分析装置	支 出 予 定 額																																											
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																							
国庫債務負担行為 限度額	3,815	763	763	763	763	763																																							
契 約 額																																													
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							区 分	ガスクロマトグラフ 質量分析計(有害液 体・水分析用)	支 出		予 定 額			
									2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
							国庫債務負担行為 限度額	40,850	8,170	8,170	8,170	8,170	8,170	
							契 約 額							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額							
							区 分	実体顕微鏡	支 出		予 定 額			
									2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
							国庫債務負担行為 限度額	6,070	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	
							契 約 額							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額							
							区 分	顕微赤外分析装置	支 出		予 定 額			
									2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
							国庫債務負担行為 限度額	32,270	6,454	6,454	6,454	6,454	6,454	
							契 約 額							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																		
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">分析電子顕微鏡</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支 出</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> <td style="text-align: center;">5年度</td> <td style="text-align: center;">6年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td style="text-align: right;">43,495</td> <td style="text-align: right;">8,699</td> <td style="text-align: right;">8,699</td> <td style="text-align: right;">8,699</td> <td style="text-align: right;">8,699</td> <td style="text-align: right;">8,699</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">赤外分光光度計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支 出 額</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">借入</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td style="text-align: right;">38,560</td> <td style="text-align: right;">7,712</td> <td style="text-align: right;">7,712</td> <td style="text-align: right;">7,712</td> <td style="text-align: right;">7,712</td> <td style="text-align: right;">7,712</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">21,375</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">17,185</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">消費税率引上げ に伴う限度額の 増額</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td style="text-align: right;">198</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">赤外分光光度計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支 出</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">借入</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> <td style="text-align: center;">5年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td style="text-align: right;">5,669</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	分析電子顕微鏡	支 出		予 定 額					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	国庫債務負担行為	43,495	8,699	8,699	8,699	8,699	8,699	限度額							契 約 額							国庫債務負担行為を 実行しなかった額							区 分	赤外分光光度計	支 出 額		支 出 予 定 額				借入	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	国庫債務負担行為	38,560	7,712	7,712	7,712	7,712	7,712	限度額							契 約 額	21,375						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	17,185	4,275	4,275	4,275	4,275	4,275	区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額					元年度	2年度	3年度	国庫債務負担行為	198	40	79	79	限度額					区 分	赤外分光光度計	支 出		予 定 額				借入	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	国庫債務負担行為	5,669	1,125	1,136	1,136	1,136	1,136	限度額							契 約 額	-						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-					
区 分	分析電子顕微鏡	支 出		予 定 額																																																																																																																																																			
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																																																																																																	
国庫債務負担行為	43,495	8,699	8,699	8,699	8,699	8,699																																																																																																																																																	
限度額																																																																																																																																																							
契 約 額																																																																																																																																																							
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																																																																																																																																							
区 分	赤外分光光度計	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																																			
	借入	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																	
国庫債務負担行為	38,560	7,712	7,712	7,712	7,712	7,712																																																																																																																																																	
限度額																																																																																																																																																							
契 約 額	21,375																																																																																																																																																						
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	17,185	4,275	4,275	4,275	4,275	4,275																																																																																																																																																	
区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額																																																																																																																																																					
		元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																			
国庫債務負担行為	198	40	79	79																																																																																																																																																			
限度額																																																																																																																																																							
区 分	赤外分光光度計	支 出		予 定 額																																																																																																																																																			
	借入	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																																																																																																	
国庫債務負担行為	5,669	1,125	1,136	1,136	1,136	1,136																																																																																																																																																	
限度額																																																																																																																																																							
契 約 額	-																																																																																																																																																						
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-																																																																																																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	硫黄分析測定用ガ スクロマトグラフ	支 出 額			支 出 予 定 額	
									28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
							国庫債務負担行為 限度額	12,730	2,546	2,546	2,546	2,546	2,546
							契 約 額	11,760					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	970	2,352	2,352	2,352	2,352	2,352
							区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額				
									元年度	2年度			
							国庫債務負担行為 限度額	64	21	43			
							区 分	高速液体クロマト グラフ借入	支 出 予 定 額				
									元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
							国庫債務負担行為 限度額	30,550	6,066	6,121	6,121	6,121	6,121
							契 約 額	11,090					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	19,460	2,218	2,218	2,218	2,218	22,218
							区 分	ガスクロマトグラ フ質量分析計	支 出 予 定 額				
									元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
							国庫債務負担行為 限度額	119,508	23,728	23,945	23,945	23,945	23,945
							契 約 額	36,179					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	83,329	7,237	7,237	7,237	7,237	7,231

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																						
					<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">熱分解解析装置 付ガスクロマト グラフ質量分析計</td> <td style="text-align: center;">支 出 額</td> <td style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度 2年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">21,660</td> <td style="text-align: right;">4,332</td> <td style="text-align: right;">4,332</td> <td style="text-align: right;">4,332</td> <td style="text-align: right;">4,332 4,332</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">20,275</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> <td style="text-align: right;">4,055</td> <td style="text-align: right;">4,055</td> <td style="text-align: right;">4,055</td> <td style="text-align: right;">4,055 4,055</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">消費税率引上げ に伴う限度額の 増額</td> <td style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">顕微分光光度計 借入</td> <td style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度 5年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">13,176</td> <td style="text-align: right;">2,616</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> <td style="text-align: right;">2,640 2,640</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">12,505</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">671</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> <td style="text-align: right;">2,501 2,501</td> </tr> <tr> <td>分析資器材の維持・運用</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,062(25,011)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,951(24,900)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">111(111)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">108,127(100,927)</td> </tr> </table>	区 分	熱分解解析装置 付ガスクロマト グラフ質量分析計	支 出 額	支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	元年度 2年度	国庫債務負担行為 限度額	21,660	4,332	4,332	4,332	4,332 4,332	契 約 額	20,275					国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,385	4,055	4,055	4,055	4,055 4,055	区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額						元年度	2年度			国庫債務負担行為 限度額	112	37	75			区 分	顕微分光光度計 借入	支 出 予 定 額						元年度	2年度	3年度	4年度 5年度	国庫債務負担行為 限度額	13,176	2,616	2,640	2,640	2,640 2,640	契 約 額	12,505					国庫債務負担行為を 実行しなかった額	671	2,501	2,501	2,501	2,501 2,501	分析資器材の維持・運用					25,062(25,011)	消耗品費					24,951(24,900)	雑役務費					111(111)	計					108,127(100,927)
区 分	熱分解解析装置 付ガスクロマト グラフ質量分析計	支 出 額	支 出 予 定 額																																																																																																								
		28年度	29年度	30年度	元年度 2年度																																																																																																						
国庫債務負担行為 限度額	21,660	4,332	4,332	4,332	4,332 4,332																																																																																																						
契 約 額	20,275																																																																																																										
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,385	4,055	4,055	4,055	4,055 4,055																																																																																																						
区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額																																																																																																									
		元年度	2年度																																																																																																								
国庫債務負担行為 限度額	112	37	75																																																																																																								
区 分	顕微分光光度計 借入	支 出 予 定 額																																																																																																									
		元年度	2年度	3年度	4年度 5年度																																																																																																						
国庫債務負担行為 限度額	13,176	2,616	2,640	2,640	2,640 2,640																																																																																																						
契 約 額	12,505																																																																																																										
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	671	2,501	2,501	2,501	2,501 2,501																																																																																																						
分析資器材の維持・運用					25,062(25,011)																																																																																																						
消耗品費					24,951(24,900)																																																																																																						
雑役務費					111(111)																																																																																																						
計					108,127(100,927)																																																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
40	在日米軍再編に伴う海上 警備体制の強化	389,386	655,313		265,927	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>36,860</td> <td>253,039</td> <td>216,179</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>24,761</td> <td>34,221</td> <td>9,460</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>5,688</td> <td>5,722</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>3,069</td> <td>3,084</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>2,284</td> <td>2,295</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>785</td> <td>789</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>73,773</td> <td>109,951</td> <td>36,178</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>105,792</td> <td>109,194</td> <td>3,402</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,848</td> <td>1,859</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>133,039</td> <td>133,654</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>4,022</td> <td>4,055</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>388,852</td> <td>654,779</td> <td>265,927</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	36,860	253,039	216,179	消 耗 品 費	24,761	34,221	9,460	通 信 運 搬 費	5,688	5,722	34	光 熱 水 料	3,069	3,084	15	電 気 料	2,284	2,295	11	水 道 料	785	789	4	借 料 及 び 損 料	73,773	109,951	36,178	雑 役 務 費	105,792	109,194	3,402	自 動 車 維 持 費	1,848	1,859	11	燃 料 費	133,039	133,654	615	そ の 他	4,022	4,055	33	計	388,852	654,779	265,927
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																									
備 品 費	36,860	253,039	216,179																																																									
消 耗 品 費	24,761	34,221	9,460																																																									
通 信 運 搬 費	5,688	5,722	34																																																									
光 熱 水 料	3,069	3,084	15																																																									
電 気 料	2,284	2,295	11																																																									
水 道 料	785	789	4																																																									
借 料 及 び 損 料	73,773	109,951	36,178																																																									
雑 役 務 費	105,792	109,194	3,402																																																									
自 動 車 維 持 費	1,848	1,859	11																																																									
燃 料 費	133,039	133,654	615																																																									
そ の 他	4,022	4,055	33																																																									
計	388,852	654,779	265,927																																																									
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	534	534		0	在日米軍再編に伴う海上警備に係る情報収集活動(警備救難等旅費)	534(534)																																																				
	95014-2123-09-1010 庁 費	10,905	10,969		64	在日米軍再編に伴う海上警備に係る情報収集活動(自動車維持費)	64(64)																																																				
						在日米軍再編に伴う海上警備体制に必要な経費	3,260(3,239)																																																				
						自動車維持費	1,795(1,784)																																																				
						通信運搬費	1,465(1,455)																																																				
						中城海上保安部セキュリティー緊急強化、研修に必要な経費(雑役務費)	7,645(7,602)																																																				
						計	10,969(10,905)																																																				
	95014-2123-09-2062 通 信 業 務 庁 費	4,205	4,227		22	在日米軍再編に伴う海上警備に係る情報収集活動(通信運搬費)	162(160)																																																				
						在日米軍再編に伴う警備情報収集活動に必要な経費(通信運搬費)	4,065(4,045)																																																				
						計	4,227(4,205)																																																				
	95014-2123-09-3110 装 備 費	69,133	294,798		225,665	在日米軍再編に伴う海上警備体制に必要な経費	23,201(15,915)																																																				
						雑役務費	198(198)																																																				
						借料及び損料	13,899(12,794)																																																				
						消耗品費	9,104(2,923)																																																				
						在日米軍再編に伴う海上警備体制に必要な装備の代替費	251,022(33,160)																																																				
						消耗品費	1,703(0)																																																				
						備品費	249,319(33,160)																																																				
						複合型ゴムボート維持(雑役務費)	20,575(20,058)																																																				
						計	294,798(69,133)																																																				
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	3	4		1	在日米軍再編に伴う海上警備体制に必要な経費(消耗品費)	4(3)																																																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	240,445	245,519	5,074	船舶燃料費 海上警備実施に伴う経費 燃料費 127,949(127,361) ガソリン 32,218(32,068) 軽油 85,763(85,373) 潤滑油 9,968(9,920) 航空機燃料費 海上警備実施に伴う経費 燃料費 5,705(5,678) ジェット燃料 3,956(3,938) 潤滑油 1,749(1,740) 船舶修繕費 船舶修繕費 99,121(94,726) 雑役務費 78,169(75,338) 消耗品費 20,922(19,360) 通信運搬費 30(28) 船舶需品費 海上警備実施に伴う経費 6,174(6,141) 備品費 3,720(3,700) 消耗品費 2,454(2,441) 船舶保船費 船舶飲用水水質検査等経費 54(54) 雑役務費 20(20) 消耗品費 34(34) 船舶陸電給水費 海上警備実施に伴う経費 光熱水料 3,084(3,069) 電気料 2,295(2,284) 上水道 789(785) 警備等業務費 海上警備実施に伴う経費 在日米軍再編に伴う海上警備体制に必要な経費 3,432(3,416) 雑役務費 2,587(2,576) 借料及び損料 845(840) 計 245,519(240,445)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	60,139	95,207	35,068	土地建物借料(シュワブ)(借料及び損料) 95,207(60,139)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95014-2123-09-6110 捜 査 費		4,022	4,055		33	在日米軍再編に伴う海上警備に係る情報収集活動(その他)	4,055(4,022)
50	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う海上警備経費(特殊要因)		0	453,474		453,474			
	95014-2959-07-1010 報 償 費		0	3,169		3,169	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経費(情報協力等報償費)	3,169(0)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	91,696		91,696	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経費(警備救難等旅費)	91,341(0)
							東京オリンピック・パラリンピック競技大会にかかる航行安全指導用資料等	355(0)
							会議等出席旅費	344(0)
							検査及び監督等旅費	11(0)
							計	91,696(0)
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費		0	21,756		21,756	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経費(警備救難等旅費)	21,756(0)
	95014-2123-09-1010 庁 費		0	316,944		316,944	東京オリンピック・パラリンピック競技大会にかかる航行安全指導用資料等	3,510(0)
							印刷製本費	1,480(0)
							雑役務費	1,964(0)
							自動車維持費	66(0)
							2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経費	313,434(0)
							雑役務費	312,152(0)
							自動車維持費	1,282(0)
							計	316,944(0)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費		0	16,195		16,195	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経費	16,195(0)
							雑役務費	10,715(0)
							消耗品費	5,480(0)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費		0	3,714		3,714	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経費	3,714(0)
55	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う海上警備経費		143,335	347,979		204,644			
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		350	0		350	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経費(作業協力等謝金)	0(350)
	95014-2123-09-1010 庁 費		6,019	207,112		201,093	環 A13		
							オリパラ関連の海保4箇所の指揮所からの広報・障害活動必要経費	0(5,752)
							消耗品費	0(2,256)
							備品費	0(3,496)
							オリパラ専従要員拡充費	0(267)
							消耗品費	0(81)
							備品費	0(186)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						オリンピック・パラリンピックにおける防災体制の強化(雑役務費)	1,091(0)
						2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経費	206,021(0)
						雑役務費	88,038(0)
						消耗品費	105,113(0)
						備品費	12,870(0)
						計	207,112(6,019)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	91,224	140,000		48,776	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経費(通信運搬費)	140,000(91,224)
	95014-2123-09-2064 航路標識庁費	1,472	0		1,472	消耗品費	0(437)
						印刷製本費	0(1,035)
						計	0(1,472)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	44,270	867		43,403	テロ対策救難資器材の整備	0(44,270)
						消耗品費	0(16,185)
						備品費	0(28,085)
						三本部オリバラ海上警備本部の業務体制維持にかかる経費(雑役務費)	867(0)
						計	867(44,270)
60	2019サミット(G20)開催に伴う海上警備経費	97,989	0		97,989			
	95014-2959-07-1010 報 償 費	2,850	0		2,850	2019サミット(G20)開催に伴う海上警備経費(情報協力等報償費)	0(2,850)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,072	0		8,072	2019サミット(G20)開催に伴う海上警備経費(警備救難等旅費)	0(8,072)
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	38,901	0		38,901	2019サミット(G20)開催に伴う海上警備経費(警備救難等旅費)	0(38,901)
	95014-2123-09-1010 庁 費	4,144	0		4,144	2019サミット(G20)開催に伴う海上警備経費(借料及び損料)	0(4,144)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	4,877	0		4,877	2019サミット(G20)開催に伴う海上警備経費	0(4,877)
						雑役務費	0(4,697)
						燃料費(軽油)	0(180)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	39,145	0		39,145	2019サミット(G20)開催に伴う海上警備経費(その他)	0(39,145)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	航空機及び航空基地の整備	6,217,997	4,800,592		1,417,405	
95014-2122-08-2010	職員旅費	5,995	4,613		1,382	航空機製造工程監督等旅費<検査及び監督等旅費> 1,375(1,332) 工事監督旅費<検査及び監督等旅費> 3,238(4,663) 計 4,613(5,995)
95014-2204-15-1610	航空機購入費	6,212,002	4,795,979		1,416,023	(2要求) 中型ヘリコプター用補用品の購入 0(0) (30補正) 中型飛行機(測量機)の整備 1,816,748(0) 30年度補正国庫債務負担行為限度額 3,536,910 (国庫債務を実行しなかった額 982,701) (国庫債務負担行為執行予定額 2,503,124) 30年度支出予定額 998,163 31年度支出予定額 0 32年度支出予定額 2,538,747 (30補正) 新型ジェット機(ファルコン2000)の整備 0(0) 30年度補正国庫債務負担行為限度額 13,515,965 (国庫債務を実行しなかった額 1,071,771) (国庫債務負担行為執行予定額 12,444,194) 30年度支出予定額 4,546,260 31年度支出予定額 0 32年度支出予定額 0 33年度支出予定額 0 34年度支出予定額 7,816,002 (30補正) 中型ヘリコプター(スーパービューマ225)の整備 0(0) 30年度補正国庫債務負担行為限度額 4,676,216 (国庫債務を実行しなかった額 36,333) (国庫債務負担行為執行予定額 4,555,449) 30年度支出予定額 2,979,795 31年度支出予定額 0 32年度支出予定額 0 33年度支出予定額 1,660,088 (30補正) 中型ヘリコプター(アグスタ139)の整備 0(0) 30年度補正国庫債務負担行為限度額 3,278,747 (国庫債務を実行しなかった額 835,736) (国庫債務負担行為執行予定額 2,443,011) 30年度支出予定額 1,035,223 31年度支出予定額 0 32年度支出予定額 0 33年度支出予定額 1,448,536 (30当初) 中型ヘリコプター(シコルスキー76D)の整備 765,647(0) 30年度国庫債務負担行為限度額 3,677,078 (国庫債務を実行しなかった額 66,890) (国庫債務負担行為執行予定額 3,610,188) 30年度支出予定額 2,907,980 31年度支出予定額 0 32年度支出予定額 702,208

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					消費税率引上げに伴う限度額の増額 63,050 31年度支出予定額 0 32年度支出予定額 63,050 (29補正) 新型ジェット機(ファルコン2000)の整備 0(0) 29年度補正国庫債務負担行為限度額 13,781,112 (国庫債務を実行しなかった額 67,412) (国庫債務負担行為執行予定額 13,713,701) 29年度支出予定額 9,103,093 30年度支出予定額 0 31年度支出予定額 0 32年度支出予定額 0 33年度支出予定額 4,643,129 消費税率引上げに伴う限度額の増額 236,302 31年度支出予定額 0 32年度支出予定額 0 33年度支出予定額 236,302 (29補正) 中型ヘリコプター(スーパービューマ225)の整備 2,213,584(0) 29年度補正国庫債務負担行為限度額 4,659,329 (国庫債務を実行しなかった額 50,437) (国庫債務負担行為執行予定額 4,608,892) 29年度支出予定額 2,535,429 30年度支出予定額 0 31年度支出予定額 0 32年度支出予定額 2,073,463 消費税率引上げに伴う限度額の増額 79,927 31年度支出予定額 0 32年度支出予定額 79,927 (28補正) 新型ジェット機(ファルコン2000)の整備<前年度 限りの経費> 0(1,236,386) (28補正) 中型ヘリコプター(スーパービューマ225)2機の整 備<前年度限りの経費> 0(1,866,877) (28補正) 中型ヘリコプター(スーパービューマ225)の整備< 前年度限りの経費> 0(1,042,593) (27補正) 新型ジェット機(ファルコン2000)の整備<前年度 限りの経費> 0(2,066,146) 計 4,795,979(6,212,002)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																															
	040 通信施設の整備	1,274,724	175,269		1,099,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費				雑 役 務 費				計															
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																		
備 品 費																																					
雑 役 務 費																																					
計																																					
	95014-2122-08-2010 職員旅費	1,628	3,317		1,689	陸上通信施設の老朽化対策(検査及び監督等旅費)	3,317(1,628)																													
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	1,273,096	171,952		1,101,144	船艇通信施設の老朽化対策	171,952(173,096)																													
						陸上通信施設の老朽化対策	(1,100,000)																													
						計	171,952(1,273,096)																													
	050 海洋情報システムの整備	3,975,274	1,633,969		2,341,305	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>28,447</td> <td>0</td> <td>28,447</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>77,464</td> <td>38,079</td> <td>39,385</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,593</td> <td>2,776</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,232,863</td> <td>1,381,951</td> <td>149,088</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,631,256</td> <td>208,626</td> <td>2,422,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,972,623</td> <td>1,631,432</td> <td>2,341,191</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	28,447	0	28,447	消 耗 品 費	77,464	38,079	39,385	通 信 運 搬 費	2,593	2,776	183	借 料 及 び 損 料	1,232,863	1,381,951	149,088	雑 役 務 費	2,631,256	208,626	2,422,630	計	3,972,623	1,631,432	2,341,191
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																		
備 品 費	28,447	0	28,447																																		
消 耗 品 費	77,464	38,079	39,385																																		
通 信 運 搬 費	2,593	2,776	183																																		
借 料 及 び 損 料	1,232,863	1,381,951	149,088																																		
雑 役 務 費	2,631,256	208,626	2,422,630																																		
計	3,972,623	1,631,432	2,341,191																																		
	95014-2129-06-0110 諸謝金	106	106		0	サイバーセキュリティ対策体制の維持(会議等出席謝金)	106(106)																													
	95014-2122-08-2010 職員旅費	2,545	2,431		114	海上保安業務システム維持(会議等出席旅費)	2,431(2,545)																													
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,737,649	260,923		2,476,726	電子決裁の推進にかかる経費(雑役務費)	21,974(123,897)																													
						雑役務費	21,974(84,943)																													
						消耗品費	0(38,954)																													
						インターネットホームページ充実強化(雑役務費)	9,636(9,611)																													
						人事・給与関係業務情報システム経費(消耗品費)	1,673(2,195)																													
						サイバーセキュリティ対策体制の維持(雑役務費)	20,951(20,897)																													
						海上保安業務システムの更新等(雑役務費)	0(2,020,127)																													
						海上保安業務システム維持	10,319(10,293)																													
						雑役務費	1,571(1,567)																													
						消耗品費	8,748(8,726)																													
						海洋情報システム維持費	31,963(31,881)																													
						雑役務費	4,741(4,727)																													
						消耗品費	27,222(27,154)																													
						学内情報処理システムの更新(雑役務費)	0(24,074)																													
						学内情報処理システム維持費	1,086(917)																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
					通信運搬費 650(482) 消耗品費 436(435) 国土交通省行政情報基盤システムの更新 0(387,630) 雑役務費 0(359,183) 備品費 0(28,447) 国土交通省行政情報基盤システム維持(雑役務費) 107,144(106,127)																																				
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区分</td> <td>分担金</td> <td>支出額 30年度</td> <td>支出 元年度</td> <td>支出 2年度</td> <td>支出 3年度</td> <td>支出 4年度</td> <td>支出 5年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>430,729</td> <td>17,963</td> <td>107,698</td> <td>107,671</td> <td>107,671</td> <td>89,726</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>契約額</td> <td>422,820</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>7,909</td> <td></td> <td>17,474</td> <td>104,693</td> <td>104,737</td> <td>106,311</td> <td>89,605</td> </tr> </table>		区分	分担金	支出額 30年度	支出 元年度	支出 2年度	支出 3年度	支出 4年度	支出 5年度		国庫債務負担行為 限度額	430,729	17,963	107,698	107,671	107,671	89,726			契約額	422,820								国庫債務負担行為を 実行しなかった額	7,909		17,474	104,693	104,737	106,311	89,605
	区分	分担金	支出額 30年度	支出 元年度	支出 2年度	支出 3年度	支出 4年度	支出 5年度																																	
	国庫債務負担行為 限度額	430,729	17,963	107,698	107,671	107,671	89,726																																		
	契約額	422,820																																							
	国庫債務負担行為を 実行しなかった額	7,909		17,474	104,693	104,737	106,311	89,605																																	
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区分</td> <td>消費税率引上げ に伴う限度額の 増額</td> <td>支出 元年度</td> <td>支出 2年度</td> <td>支出 3年度</td> <td>支出 4年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>6,536</td> <td>969</td> <td>1,939</td> <td>1,969</td> <td>1,659</td> </tr> </table>		区分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支出 元年度	支出 2年度	支出 3年度	支出 4年度		国庫債務負担行為 限度額	6,536	969	1,939	1,969	1,659																						
	区分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支出 元年度	支出 2年度	支出 3年度	支出 4年度																																			
	国庫債務負担行為 限度額	6,536	969	1,939	1,969	1,659																																			
					海上保安業務システム等のリプレイスに向けた調査設計(雑役務費) 25,000(0)																																				
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区分</td> <td>海上保安業務システ ムのリプレイスに向 けた調査設計</td> <td>支出 2年度</td> <td>支出 3年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>70,000</td> <td>25,000</td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>契約額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		区分	海上保安業務システ ムのリプレイスに向 けた調査設計	支出 2年度	支出 3年度		国庫債務負担行為 限度額	70,000	25,000	45,000		契約額					国庫債務負担行為を 実行しなかった額																			
	区分	海上保安業務システ ムのリプレイスに向 けた調査設計	支出 2年度	支出 3年度																																					
	国庫債務負担行為 限度額	70,000	25,000	45,000																																					
	契約額																																								
	国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																								
					国土交通省行政情報基盤システム等端末機の更新・整備 31,177(0) 雑役務費 17,609(0) 借料及び損料 13,568(0)																																				
					計 260,923(2,737,649)																																				
95014-2123-09-4120	通信専用料	2,111	2,126	15	海洋情報システム維持費(通信運搬費) 2,126(2,111)																																				
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	1,232,863	1,368,383	135,520	人事・給与関係業務情報システム(借料及び損料) 316(316)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																
							<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>電子計算機等借入</td> <td colspan="2">支 出 額</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>2,010</td> <td>402</td> <td>402</td> <td>402</td> <td>402</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td></td> <td>契 約 額</td> <td>1,580</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td>316</td> <td>316</td> <td>316</td> <td>316</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実行しなかった額</td> <td>430</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">サイバーセキュリティ対策体制の維持(借料及び損料)</td> <td>1,368(</td> <td>1,362)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>電子計算機借料</td> <td colspan="2">支 出 額</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>11,539</td> <td>679</td> <td>2,715</td> <td>2,715</td> <td>2,715</td> <td>2,715</td> </tr> <tr> <td></td> <td>契 約 額</td> <td>5,763</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td>339</td> <td>1,356</td> <td>1,356</td> <td>1,356</td> <td>1,356</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実行しなかった額</td> <td>5,776</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>消費税率引上げに伴う限度額の増額</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>30</td> <td>6</td> <td>12</td> <td>12</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">海上保安業務システムの更新等(借料及び損料)</td> <td>0(</td> <td>16,895)</td> </tr> </table>		区 分	電子計算機等借入	支 出 額		支 出 予 定 額						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		国庫債務負担行為								限度額	2,010	402	402	402	402	402		契 約 額	1,580							国庫債務負担行為を		316	316	316	316	316		実行しなかった額	430							サイバーセキュリティ対策体制の維持(借料及び損料)					1,368(1,362)		区 分	電子計算機借料	支 出 額		支 出 予 定 額						29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		国庫債務負担行為								限度額	11,539	679	2,715	2,715	2,715	2,715		契 約 額	5,763							国庫債務負担行為を		339	1,356	1,356	1,356	1,356		実行しなかった額	5,776							区 分	消費税率引上げに伴う限度額の増額	支 出 予 定 額								元年度	2年度	3年度				国庫債務負担行為								限度額	30	6	12	12				海上保安業務システムの更新等(借料及び損料)					0(16,895)
	区 分	電子計算機等借入	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																																																		
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																																																																
	国庫債務負担行為																																																																																																																																																																						
	限度額	2,010	402	402	402	402	402																																																																																																																																																																
	契 約 額	1,580																																																																																																																																																																					
	国庫債務負担行為を		316	316	316	316	316																																																																																																																																																																
	実行しなかった額	430																																																																																																																																																																					
	サイバーセキュリティ対策体制の維持(借料及び損料)					1,368(1,362)																																																																																																																																																																
	区 分	電子計算機借料	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																																																		
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																
	国庫債務負担行為																																																																																																																																																																						
	限度額	11,539	679	2,715	2,715	2,715	2,715																																																																																																																																																																
	契 約 額	5,763																																																																																																																																																																					
	国庫債務負担行為を		339	1,356	1,356	1,356	1,356																																																																																																																																																																
	実行しなかった額	5,776																																																																																																																																																																					
	区 分	消費税率引上げに伴う限度額の増額	支 出 予 定 額																																																																																																																																																																				
			元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																		
	国庫債務負担行為																																																																																																																																																																						
	限度額	30	6	12	12																																																																																																																																																																		
	海上保安業務システムの更新等(借料及び損料)					0(16,895)																																																																																																																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
					海上保安業務システム維持(借料及び損料) 1,171,439(1,047,419)																																			
					<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">海上保安業務システム端末機借入れ(200式)</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支 出</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> <td style="text-align: center;">5年度</td> <td style="text-align: center;">6年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">87,514</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> <td style="text-align: right;">21,432</td> <td style="text-align: right;">21,432</td> <td style="text-align: right;">21,432</td> <td style="text-align: right;">21,432</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	海上保安業務システム端末機借入れ(200式)	支 出		予 定 額					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	国庫債務負担行為 限度額	87,514	1,786	21,432	21,432	21,432	21,432	契 約 額							国庫債務負担行為を 実行しなかった額						
区 分	海上保安業務システム端末機借入れ(200式)	支 出		予 定 額																																				
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																		
国庫債務負担行為 限度額	87,514	1,786	21,432	21,432	21,432	21,432																																		
契 約 額																																								
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																								
					<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">借入保守</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支 出</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> <td style="text-align: center;">5年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">529,242</td> <td style="text-align: right;">10,802</td> <td style="text-align: right;">129,610</td> <td style="text-align: right;">129,610</td> <td style="text-align: right;">129,610</td> <td style="text-align: right;">129,610</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">519,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">10,242</td> <td style="text-align: right;">129,456</td> <td style="text-align: right;">129,456</td> <td style="text-align: right;">129,456</td> <td style="text-align: right;">129,456</td> <td style="text-align: right;">129,456</td> </tr> </table>	区 分	借入保守	支 出		予 定 額					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	国庫債務負担行為 限度額	529,242	10,802	129,610	129,610	129,610	129,610	契 約 額	519,000						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	10,242	129,456	129,456	129,456	129,456	129,456
区 分	借入保守	支 出		予 定 額																																				
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																		
国庫債務負担行為 限度額	529,242	10,802	129,610	129,610	129,610	129,610																																		
契 約 額	519,000																																							
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	10,242	129,456	129,456	129,456	129,456	129,456																																		
					<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">端末機借入</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支 出</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> <td style="text-align: center;">5年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">183,158</td> <td style="text-align: right;">3,738</td> <td style="text-align: right;">44,855</td> <td style="text-align: right;">44,855</td> <td style="text-align: right;">44,855</td> <td style="text-align: right;">44,855</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	端末機借入	支 出		予 定 額					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	国庫債務負担行為 限度額	183,158	3,738	44,855	44,855	44,855	44,855	契 約 額	-						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-					
区 分	端末機借入	支 出		予 定 額																																				
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																		
国庫債務負担行為 限度額	183,158	3,738	44,855	44,855	44,855	44,855																																		
契 約 額	-																																							
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							区 分	端末機借入	支 出 予 定 額		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
							国庫債務負担行為 限度額	115,351	2,355	28,249	28,249	28,249	28,249	28,249	
							契 約 額	-							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-							
							区 分	漂流予測ミラリング サーバ借入	支 出 額			支 出 予 定 額		元 年 度	2 年 度
							国庫債務負担行為 限度額	15,255	1,695	3,390	3,390	3,390	3,390	3,390	
							契 約 額	14,454							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	801	1,606	3,212	3,212	3,212	3,212	3,212	
							区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額		元 年 度	2 年 度			
							国庫債務負担行為 限度額	60	20	40					
							区 分	海上保安業務 システム機器借入 (機能強化)	支 出 額		支 出 予 定 額				
							国庫債務負担行為 限度額	902,335	18,415	220,980	220,980	220,980	220,980	220,980	
							契 約 額	901,520							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	815	18,400	220,780	220,780	220,780	220,780	220,780	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
						<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td>消費税率引上げに伴う限度額の増額</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">14,308</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> <td style="text-align: right;">4,088</td> <td style="text-align: right;">4,088</td> <td style="text-align: right;">4,088</td> </tr> </table>	区 分	消費税率引上げに伴う限度額の増額	支 出 予 定 額						元年度	2年度	3年度	4年度	国庫債務負担行為 限度額	14,308	2,044	4,088	4,088	4,088																	
区 分	消費税率引上げに伴う限度額の増額	支 出 予 定 額																																							
		元年度	2年度	3年度	4年度																																				
国庫債務負担行為 限度額	14,308	2,044	4,088	4,088	4,088																																				
						<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td>海上保安業務システム 端末機借入</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">50,589</td> <td style="text-align: right;">5,621</td> <td style="text-align: right;">11,242</td> <td style="text-align: right;">11,242</td> <td style="text-align: right;">11,242</td> <td style="text-align: right;">11,242</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">34,920</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">15,669</td> <td style="text-align: right;">3,880</td> <td style="text-align: right;">7,760</td> <td style="text-align: right;">7,760</td> <td style="text-align: right;">7,760</td> <td style="text-align: right;">7,760</td> </tr> </table>	区 分	海上保安業務システム 端末機借入	支 出 額			支 出 予 定 額				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	国庫債務負担行為 限度額	50,589	5,621	11,242	11,242	11,242	11,242	契 約 額	34,920						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	15,669	3,880	7,760	7,760	7,760	7,760
区 分	海上保安業務システム 端末機借入	支 出 額			支 出 予 定 額																																				
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																			
国庫債務負担行為 限度額	50,589	5,621	11,242	11,242	11,242	11,242																																			
契 約 額	34,920																																								
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	15,669	3,880	7,760	7,760	7,760	7,760																																			
						<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td>消費税率引上げに伴う限度額の増額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	区 分	消費税率引上げに伴う限度額の増額	支 出 予 定 額				元年度	2年度	国庫債務負担行為 限度額	24	8	16																							
区 分	消費税率引上げに伴う限度額の増額	支 出 予 定 額																																							
		元年度	2年度																																						
国庫債務負担行為 限度額	24	8	16																																						
						<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td>海上保安業務システム 端末機借入</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支 出 額</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">167,382</td> <td style="text-align: right;">18,598</td> <td style="text-align: right;">37,196</td> <td style="text-align: right;">37,196</td> <td style="text-align: right;">37,196</td> <td style="text-align: right;">37,196</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">50,846</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">116,536</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> <td style="text-align: right;">12,452</td> <td style="text-align: right;">12,452</td> <td style="text-align: right;">12,452</td> <td style="text-align: right;">12,452</td> </tr> </table>	区 分	海上保安業務システム 端末機借入	支 出 額		支 出 予 定 額					29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	国庫債務負担行為 限度額	167,382	18,598	37,196	37,196	37,196	37,196	契 約 額	50,846						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	116,536	1,038	12,452	12,452	12,452	12,452
区 分	海上保安業務システム 端末機借入	支 出 額		支 出 予 定 額																																					
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																			
国庫債務負担行為 限度額	167,382	18,598	37,196	37,196	37,196	37,196																																			
契 約 額	50,846																																								
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	116,536	1,038	12,452	12,452	12,452	12,452																																			
						<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td>消費税率引上げに伴う限度額の増額</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">167,382</td> <td style="text-align: right;">18,598</td> <td style="text-align: right;">37,196</td> <td style="text-align: right;">37,196</td> </tr> </table>	区 分	消費税率引上げに伴う限度額の増額	支 出 予 定 額					元年度	2年度	3年度	国庫債務負担行為 限度額	167,382	18,598	37,196	37,196																				
区 分	消費税率引上げに伴う限度額の増額	支 出 予 定 額																																							
		元年度	2年度	3年度																																					
国庫債務負担行為 限度額	167,382	18,598	37,196	37,196																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							区 分	海上保安業務 システム端末機 借入	支 出 額 30年度	支 出 予 定 額 元年度	2年度	3年度	4年度	
							国庫債務負担行為 限度額	986,125	20,125	241,500	241,500	241,500	241,500	
							契 約 額	-						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-						
							区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額 元年度	2年度	3年度	4年度		
							国庫債務負担行為 限度額	15,655	2,236	4,473	4,473	4,473		
							学内情報処理システムの更新(借料及び損料)						0(6,426)
							学内情報処理システム維持費<借料及び損料>						12,852(5,553)
							区 分	学内情報処理 システム借入	支 出 予 定 額 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
							国庫債務負担行為 限度額	57,834	6,426	12,852	12,852	12,852	12,852	
							契 約 額	-						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
					国土交通省行政情報基盤システムの更新(借料及び損料) 0(18,113) 国土交通省行政情報基盤システム維持(借料及び損料) 182,408(136,779)																																				
					<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">国土交通省行政情報 基盤システム端末機 借料保守(1,294式)</td> <td style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> <td style="text-align: center;">5年度</td> <td style="text-align: center;">6年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">294,550</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,782</td> <td style="text-align: right;">70,692</td> <td style="text-align: right;">70,692</td> <td style="text-align: right;">70,692</td> <td style="text-align: right;">70,692</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	国土交通省行政情報 基盤システム端末機 借料保守(1,294式)	支 出 予 定 額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	国庫債務負担行為 限度額	294,550		11,782	70,692	70,692	70,692	70,692	契 約 額								国庫債務負担行為を 実行しなかった額											
区 分	国土交通省行政情報 基盤システム端末機 借料保守(1,294式)	支 出 予 定 額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																		
国庫債務負担行為 限度額	294,550		11,782	70,692	70,692	70,692	70,692																																		
契 約 額																																									
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																									
					<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">システム借入</td> <td style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> <td style="text-align: center;">5年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">452,833</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,113</td> <td style="text-align: right;">108,680</td> <td style="text-align: right;">108,680</td> <td style="text-align: right;">108,680</td> <td style="text-align: right;">108,680</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	システム借入	支 出 予 定 額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	国庫債務負担行為 限度額	452,833		18,113	108,680	108,680	108,680	108,680	契 約 額	-							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-										
区 分	システム借入	支 出 予 定 額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																		
国庫債務負担行為 限度額	452,833		18,113	108,680	108,680	108,680	108,680																																		
契 約 額	-																																								
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-																																								
					<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">国土交通省行政 情報基盤システム 端末機借入</td> <td style="text-align: center;">支 出 額</td> <td style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">277,322</td> <td style="text-align: right;">30,814</td> <td></td> <td style="text-align: right;">61,627</td> <td style="text-align: right;">61,627</td> <td style="text-align: right;">61,627</td> <td style="text-align: right;">61,627</td> <td style="text-align: right;">61,627</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">156,689</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">120,633</td> <td style="text-align: right;">12,053</td> <td style="text-align: right;">36,159</td> <td style="text-align: right;">36,159</td> <td style="text-align: right;">36,159</td> <td style="text-align: right;">36,159</td> <td style="text-align: right;">36,159</td> <td></td> </tr> </table>	区 分	国土交通省行政 情報基盤システム 端末機借入	支 出 額	支 出 予 定 額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	国庫債務負担行為 限度額	277,322	30,814		61,627	61,627	61,627	61,627	61,627	契 約 額	156,689								国庫債務負担行為を 実行しなかった額	120,633	12,053	36,159	36,159	36,159	36,159	36,159	
区 分	国土交通省行政 情報基盤システム 端末機借入	支 出 額	支 出 予 定 額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																	
国庫債務負担行為 限度額	277,322	30,814		61,627	61,627	61,627	61,627	61,627																																	
契 約 額	156,689																																								
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	120,633	12,053	36,159	36,159	36,159	36,159	36,159																																		
					<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">消費税率引上げ に伴う限度額の 増額</td> <td style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table>	区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額	元年度	2年度	3年度	4年度	国庫債務負担行為 限度額	336		48	96	96	96																						
区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額	元年度	2年度	3年度	4年度																																			
国庫債務負担行為 限度額	336		48	96	96	96																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																	
	055 海洋測地の推進						(環 A17) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,500</td> <td></td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>10,030</td> <td></td> <td>10,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,530</td> <td></td> <td>14,530</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	4,500		4,500	雑 役 務 費	10,030		10,030	計	14,530		14,530
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																					
消 耗 品 費	4,500		4,500																					
雑 役 務 費	10,030		10,030																					
計	14,530		14,530																					
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	14,530				14,530	海洋測地の推進	(14,530)																
							雑役務費	(10,030)																
							消耗品費	(4,500)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																		
062	我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	1,776,065	1,256,314		519,751	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>3,669</td> <td>5,531</td> <td>1,862</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>152,539</td> <td>43,033</td> <td>109,506</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>178</td> <td></td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>58,499</td> <td>6,005</td> <td>52,494</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>11,497</td> <td>20,382</td> <td>8,885</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>8,547</td> <td>15,559</td> <td>7,012</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>2,950</td> <td>4,823</td> <td>1,873</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>114,547</td> <td>113,571</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>939,483</td> <td>246,888</td> <td>692,595</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>421,363</td> <td>756,292</td> <td>334,929</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,701,775</td> <td>1,191,702</td> <td>510,073</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	3,669	5,531	1,862	消 耗 品 費	152,539	43,033	109,506	印 刷 製 本 費	178		178	通 信 運 搬 費	58,499	6,005	52,494	光 熱 水 料	11,497	20,382	8,885	電 気 料	8,547	15,559	7,012	水 道 料	2,950	4,823	1,873	借 料 及 び 損 料	114,547	113,571	976	雑 役 務 費	939,483	246,888	692,595	燃 料 費	421,363	756,292	334,929	計	1,701,775	1,191,702	510,073
区 分	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																					
備 品 費	3,669	5,531	1,862																																																					
消 耗 品 費	152,539	43,033	109,506																																																					
印 刷 製 本 費	178		178																																																					
通 信 運 搬 費	58,499	6,005	52,494																																																					
光 熱 水 料	11,497	20,382	8,885																																																					
電 気 料	8,547	15,559	7,012																																																					
水 道 料	2,950	4,823	1,873																																																					
借 料 及 び 損 料	114,547	113,571	976																																																					
雑 役 務 費	939,483	246,888	692,595																																																					
燃 料 費	421,363	756,292	334,929																																																					
計	1,701,775	1,191,702	510,073																																																					
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	32			32	中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的発信(講演等謝金)	(32)																																																
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	23,477	5,556		17,921	(環 A17) 海底地形・精密底質・航空レーザー調査(現地調査等旅費)	228(2,366)																																																
						中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的発信(会議等出席旅費)	(2,273)																																																
						日比間境界画定に関する技術情報の収集(会議等出席旅費)	(920)																																																
						精密低潮線情報等の整備(現地調査等旅費)	(6,757)																																																
						海洋状況表示システムの運用(会議等出席旅費)	1,921(1,862)																																																
						新たな国際規格に対応した電子海図及び電子水路書誌の刊行(会議等出席旅費)	(1,803)																																																
						大洋水深総図(G E B C O)委員会出席(会議出席旅費)	3,407(2,818)																																																
						大陸棚画定にかかる国際調整(会議等出席旅費)	(4,678)																																																
						計	5,556(23,477)																																																
95014-2122-08-2517	測地観測旅費	8,701			8,701	海底地形・精密底質・航空レーザー調査(現地調査等旅費)	(8,701)																																																
95014-2122-08-5010	航海日当食卓料	41,996	59,056		17,060	海底地形・精密底質・航空レーザー調査	59,056(41,996)																																																
						航海日当	19,077(13,013)																																																
						食卓料	39,979(28,983)																																																
95014-2122-08-6010	委員等旅費	84			84	中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的発信(会議等出席旅費)	(84)																																																
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	1,122,037	257,788		864,249	(環 A17) 海底地形・精密底質・航空レーザー調査	37,399(701,454)																																																
						消耗品費	(74,182)																																																
						雑役務費	32,181(622,241)																																																
						通信運搬費	5,218(5,031)																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的発信	(2,072)					
							印刷製本費	(178)					
							雑役務費	(1,863)					
							消耗品費	(3)					
							通信運搬費	(28)					
							精密低潮線情報等の整備	1,407(135,564)					
							雑役務費	(39,942)					
							消耗品費	(41,550)					
							通信運搬費	746(53,400)					
							借料及び損料	661(672)					
							区 分	潮汐解析装置	支 出 額	支 出 予 定 額				
									29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
							国庫債務負担行為	4,685	521	1,041	1,041	1,041	1,041	
							限度額							
							契 約 額	2,975						
							国庫債務負担行為を		331	661	661	661	661	
							実行しなかった額	1,710						
							海洋調査体制強化に係る資料整理体制の整備					17,376(17,298)	
							借料及び損料					17,124(17,048)	
							区 分	海洋基盤情報	支 出 額	支 出 予 定 額				
								管理装置	30年度	元年度	2年度			
							国庫債務負担行為	52,649	14,359	19,145	19,145			
							限度額							
							契 約 額	46,673						
							国庫債務負担行為を		12,729	16,972	16,972			
							実行しなかった額	5,976						
							区 分	消費税率引上げに伴う限度額の増額	支 出 予 定 額	支 出 予 定 額				
									元年度	2年度				
							国庫債務負担行為	228	76	152				
							限度額							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							消耗品費		252(250)			
							海洋権益基盤情報の整備		56,467(56,173)			
							雑役務費		2,805(2,796)			
							借料及び損料		51,692(51,435)			
							区 分	読み取りスキャナ 一式	支 出 額	支 出 予 定 額				
									30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
							国庫債務負担行為 限度額	10,557	1,173	2,346	2,346	2,346	2,346	
							契 約 額	10,422						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	135	1,158	2,316	2,316	2,316	2,316	
							区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額					
									元年度	2年度	3年度	4年度		
							国庫債務負担行為 限度額	32	5	9	9	9		
							区 分	海洋基盤情報管理 装置借上	支 出 額	支 出 予 定 額				
									28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							国庫債務負担行為 限度額	250,885	39,613	52,818	52,818	52,818	52,818	
							契 約 額	232,090						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	18,795	36,646	48,861	48,861	48,861	48,861	
							区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額					
									元年度	2年度				
							国庫債務負担行為 限度額	759	253	506				
							消耗品費					1,970(1,942)
							海洋権益保全のための管轄海域情報の整備(借料及び損料)					15,068(16,472)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">電子海図作成装置 ソフトウェアライ センス</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,299</td> <td style="text-align: right;">10,935</td> <td style="text-align: right;">13,364</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">101,045(108,207)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">システム運用</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">外部委託</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">140,363</td> <td style="text-align: right;">28,073</td> <td style="text-align: right;">56,145</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">56,145</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> </table>		区 分	電子海図作成装置 ソフトウェアライ センス	支 出 予 定 額						2年度	3年度		国庫債務負担行為			24,299	10,935	13,364	限度額						契 約 額						国庫債務負担行為を 実行しなかった額											101,045(108,207)						<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">システム運用</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">外部委託</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">140,363</td> <td style="text-align: right;">28,073</td> <td style="text-align: right;">56,145</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">56,145</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		区 分	システム運用	支 出 予 定 額					外部委託	元年度	2年度	3年度	国庫債務負担行為			140,363	28,073	56,145	限度額				56,145		契 約 額			-			国庫債務負担行為を 実行しなかった額			-		
	区 分	電子海図作成装置 ソフトウェアライ センス	支 出 予 定 額																																																																																						
			2年度	3年度																																																																																					
国庫債務負担行為			24,299	10,935	13,364																																																																																				
限度額																																																																																									
契 約 額																																																																																									
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																																																																									
					101,045(108,207)																																																																																				
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">システム運用</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">外部委託</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">140,363</td> <td style="text-align: right;">28,073</td> <td style="text-align: right;">56,145</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">56,145</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		区 分	システム運用	支 出 予 定 額					外部委託	元年度	2年度	3年度	国庫債務負担行為			140,363	28,073	56,145	限度額				56,145		契 約 額			-			国庫債務負担行為を 実行しなかった額			-																																																		
	区 分	システム運用	支 出 予 定 額																																																																																						
		外部委託	元年度	2年度	3年度																																																																																				
国庫債務負担行為			140,363	28,073	56,145																																																																																				
限度額				56,145																																																																																					
契 約 額			-																																																																																						
国庫債務負担行為を 実行しなかった額			-																																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																	
					新たな国際規格に対応した電子海図及び電子水路書誌の刊行 29,026(84,797) 雑役務費 (55,877) 借料及び損料 29,026(28,920)																																																	
					<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">S-101電子海図</td> <td style="text-align: center;">支 出 額</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">作製装置ほか一式</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td style="text-align: right;">65,136</td> <td style="text-align: right;">16,284</td> <td style="text-align: right;">24,426</td> <td style="text-align: right;">24,426</td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">64,096</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,024</td> <td style="text-align: right;">24,036</td> <td style="text-align: right;">24,036</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	S-101電子海図	支 出 額	支 出 予 定 額				作製装置ほか一式	30年度	元年度	2年度		国庫債務負担行為	65,136	16,284	24,426	24,426		限度額						契 約 額	64,096					国庫債務負担行為を		16,024	24,036	24,036		実行しなかった額	1,040											
区 分	S-101電子海図	支 出 額	支 出 予 定 額																																																			
	作製装置ほか一式	30年度	元年度	2年度																																																		
国庫債務負担行為	65,136	16,284	24,426	24,426																																																		
限度額																																																						
契 約 額	64,096																																																					
国庫債務負担行為を		16,024	24,036	24,036																																																		
実行しなかった額	1,040																																																					
					<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">消費税率引上げ に伴う限度額の 増額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額					元年度	2年度		国庫債務負担行為	275	92	183		限度額																																	
区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額																																																				
		元年度	2年度																																																			
国庫債務負担行為	275	92	183																																																			
限度額																																																						
					<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">水路書誌編集</td> <td style="text-align: center;">支 出 額</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">管理装置ほか一式</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td style="text-align: right;">27,635</td> <td style="text-align: right;">5,527</td> <td style="text-align: right;">5,527</td> <td style="text-align: right;">5,527</td> <td style="text-align: right;">5,527</td> <td style="text-align: right;">5,527</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">23,686</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,578</td> <td style="text-align: right;">4,777</td> <td style="text-align: right;">4,777</td> <td style="text-align: right;">4,777</td> <td style="text-align: right;">4,777</td> </tr> <tr> <td>実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	水路書誌編集	支 出 額	支 出 予 定 額					管理装置ほか一式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	国庫債務負担行為	27,635	5,527	5,527	5,527	5,527	5,527	限度額							契 約 額	23,686						国庫債務負担行為を		4,578	4,777	4,777	4,777	4,777	実行しなかった額	3,967					
区 分	水路書誌編集	支 出 額	支 出 予 定 額																																																			
	管理装置ほか一式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																
国庫債務負担行為	27,635	5,527	5,527	5,527	5,527	5,527																																																
限度額																																																						
契 約 額	23,686																																																					
国庫債務負担行為を		4,578	4,777	4,777	4,777	4,777																																																
実行しなかった額	3,967																																																					
					<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">消費税率引上げ に伴う限度額の 増額</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額						元年度	2年度	3年度	4年度	国庫債務負担行為	105	15	30	30	30	限度額																														
区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額																																																				
		元年度	2年度	3年度	4年度																																																	
国庫債務負担行為	105	15	30	30	30																																																	
限度額																																																						
					計 257,788(1,122,037)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	579,738	933,914		354,176	船舶燃料費 運航経費(海洋調査) 燃料費 756,292(421,363) A重油 734,934(415,035) 潤滑油 21,358(6,328) 船舶修繕費 船舶修繕費 136,942(133,415) 消耗品費 26,124(24,870) 雑役務費 110,777(108,505) 通信運搬費 41(40) 船舶需品費 運航経費(海洋調査) 20,184(13,389) 備品費 5,531(3,669) 消耗品費 14,653(9,720) 船舶保船費 船舶飲用水水質検査等経費 114(74) 消耗品費 34(22) 雑役務費 80(52) 船舶陸電給水費 運航経費(海洋調査) 光熱水料 20,382(11,497) 電気料 15,559(8,547) 上水道-東京 2,964(2,950) 上水道-その他 1,859(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																													
256	030 船舶建造費																																																																			
	01-95 船舶建造に必要な経費																																																																			
	010 船舶建造	30,224,692	24,520,768			5,703,924																																																														
	95014-1202-08-2370 船舶建造旅費	72,942	34,501			38,441	監督検査等旅費(検査及び監督等旅費) 34,501(72,942)																																																													
	95014-1203-09-2067 船舶建造庁費	40,715	22,570			18,145	工事事務費 22,570(40,715)																																																													
							消耗品費 1,664(2,741)																																																													
							雑役務費 20,906(37,974)																																																													
	95014-1204-15-1210 船舶建造費	30,111,035	24,463,697			5,647,338	(30補正)大型巡視船(3,500トン型 #2)の整備 0(0)																																																													
							<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">3,500トン型</td> <td style="text-align: center;">支出額</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">巡視船#2</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> <td style="text-align: center;">4年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td style="text-align: right;">13,312,262</td> <td style="text-align: right;">4,286,862</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">3,133,611</td> <td style="text-align: right;">5,891,789</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">12,775,794</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,222,800</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">3,031,976</td> <td style="text-align: right;">5,521,018</td> </tr> <tr> <td>実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">536,468</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						区 分	3,500トン型	支出額			支出予定額			巡視船#2	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	国庫債務負担行為							限度額	13,312,262	4,286,862	0	0	3,133,611	5,891,789	契 約 額	12,775,794						国庫債務負担行為を		4,222,800	0	0	3,031,976	5,521,018	実行しなかった額	536,468												
区 分	3,500トン型	支出額			支出予定額																																																															
	巡視船#2	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																														
国庫債務負担行為																																																																				
限度額	13,312,262	4,286,862	0	0	3,133,611	5,891,789																																																														
契 約 額	12,775,794																																																																			
国庫債務負担行為を		4,222,800	0	0	3,031,976	5,521,018																																																														
実行しなかった額	536,468																																																																			
							(30補正)小型巡視船(規制能力強化型 #1)の整備 1,792,181(0)																																																													
							<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">規制能力強化型</td> <td style="text-align: center;">支出額</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">小型巡視船</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>行為限度額</td> <td style="text-align: right;">2,742,007</td> <td style="text-align: right;">851,401</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1,890,606</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">2,602,181</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担</td> <td></td> <td style="text-align: right;">810,000</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1,792,181</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>行為を実行し</td> <td></td> <td style="text-align: right;">139,826</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>なかった額</td> <td style="text-align: right;">139,826</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>						区 分	規制能力強化型	支出額			支出予定額			小型巡視船	30年度	元年度	2年度			国庫債務負担							行為限度額	2,742,007	851,401	0	1,890,606			契 約 額	2,602,181						国庫債務負担		810,000	0	1,792,181			行為を実行し		139,826					なかった額	139,826					
区 分	規制能力強化型	支出額			支出予定額																																																															
	小型巡視船	30年度	元年度	2年度																																																																
国庫債務負担																																																																				
行為限度額	2,742,007	851,401	0	1,890,606																																																																
契 約 額	2,602,181																																																																			
国庫債務負担		810,000	0	1,792,181																																																																
行為を実行し		139,826																																																																		
なかった額	139,826																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(3 0 当初) 大型測量船 (昭洋型 2) の整備 7,922,108(1,901,664)							
							区 分	大型測量船 # 2	支 出 額 30年度	支 出 予 定 額 元年度	2年度			
							国庫債務負担行為 限度額	11,971,331	1,907,976	1,907,976	8,155,379			
							契 約 額	11,611,108						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	360,223	1,863,324	1,901,664	7,846,120			
							区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額 元年度	2年度				
							国庫債務負担行為 限度額	75,988	0	75,988				
							(2 9 補正) ヘリコプター 1 機搭載型巡視船 (6 , 5 0 0 トン型 3) の整備 2,627,320(0)							
							区 分	ヘリコプター1機 搭載型巡視船	支 出 額 29年度	30年度	支 出 予 定 額 元年度	2年度	3年度	
							国庫債務負担行為 限度額	19,722,880	4,650,641	1,134,000	0	2,725,070	11,213,169	
							契 約 額	19,439,607						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	283,273	4,553,831	1,124,928	0	2,588,760	11,172,088	
							区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額 元年度	2年度	3年度			
							国庫債務負担行為 限度額	67,742	0	38,560	29,182			

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						(2 9 補正) 大型巡視船 (1 , 0 0 0 トン型 2 0) の整備 1,963,695(1,790,316)																														
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>1,000トン型 巡視船</td> <td>支 出 額</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>6,805,976</td> <td>2,970,011</td> <td>0</td> <td>1,797,030</td> <td>2,038,935</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>6,707,950</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担 行為を履行し なかった額</td> <td>98,026</td> <td>2,965,892</td> <td>0</td> <td>1,790,316</td> <td>1,951,742</td> </tr> </table>	区 分	1,000トン型 巡視船	支 出 額	支 出 予 定 額					29年度	30年度	元年度	2年度	国庫債務負担 行為限度額	6,805,976	2,970,011	0	1,797,030	2,038,935	契 約 額	6,707,950					国庫債務負担 行為を履行し なかった額	98,026	2,965,892	0	1,790,316	1,951,742
区 分	1,000トン型 巡視船	支 出 額	支 出 予 定 額																																	
		29年度	30年度	元年度	2年度																															
国庫債務負担 行為限度額	6,805,976	2,970,011	0	1,797,030	2,038,935																															
契 約 額	6,707,950																																			
国庫債務負担 行為を履行し なかった額	98,026	2,965,892	0	1,790,316	1,951,742																															
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>消費税率引上げ に伴う限度額の 増額</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>11,953</td> <td>0</td> <td>11,953</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額						元年度	2年度			国庫債務負担 行為限度額	11,953	0	11,953														
区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額																																		
		元年度	2年度																																	
国庫債務負担 行為限度額	11,953	0	11,953																																	
						(2 9 当初) 大型巡視船 (ヘリコプター 1 機搭載型 2) の整備 10,158,393(2,028,348)																														
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>ヘリコプター1機搭載 型巡視船</td> <td>支 出 額</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>23,318,718</td> <td>8,898,297</td> <td>0</td> <td>2,163,323</td> <td>12,257,098</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>18,899,802</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担 行為を履行し なかった額</td> <td>4,418,916</td> <td>6,744,600</td> <td>0</td> <td>2,028,348</td> <td>10,126,854</td> </tr> </table>	区 分	ヘリコプター1機搭載 型巡視船	支 出 額	支 出 予 定 額					29年度	30年度	元年度	2年度	国庫債務負担 行為限度額	23,318,718	8,898,297	0	2,163,323	12,257,098	契 約 額	18,899,802					国庫債務負担 行為を履行し なかった額	4,418,916	6,744,600	0	2,028,348	10,126,854
区 分	ヘリコプター1機搭載 型巡視船	支 出 額	支 出 予 定 額																																	
		29年度	30年度	元年度	2年度																															
国庫債務負担 行為限度額	23,318,718	8,898,297	0	2,163,323	12,257,098																															
契 約 額	18,899,802																																			
国庫債務負担 行為を履行し なかった額	4,418,916	6,744,600	0	2,028,348	10,126,854																															
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>消費税率引上げ に伴う限度額の 増額</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>31,539</td> <td>0</td> <td>31,539</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額						元年度	2年度			国庫債務負担 行為限度額	31,539	0	31,539														
区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	支 出 予 定 額																																		
		元年度	2年度																																	
国庫債務負担 行為限度額	31,539	0	31,539																																	
						前年度限りの経費 (1 当初) 小型巡視艇 (2 0 メートル型 # 2 0 - 2 1) 2 隻の整備 0(998,330)																														
						前年度限りの経費 (2 9 補正) 大型巡視艇 (3 0 メートル型 # 3) の整備 0(459,524)																														
						前年度限りの経費 (2 9 補正) 大型巡視艇 (3 0 メートル型 # 4) の整備 0(457,787)																														
						前年度限りの経費 (2 9 当初) 大型巡視船 (1 , 0 0 0 トン型 9) の整備 0(1,943,224)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						前年度限りの経費(28補正)ヘリコプター1機搭載型巡視船(6,500トン型1)の整備 0(6,083,083)
						前年度限りの経費(28補正)ヘリコプター2機搭載型巡視船(6,000トン型1)の整備 0(4,708,680)
						前年度限りの経費(28補正)大型巡視船(3,500トン型1)の整備 0(4,185,847)
						前年度限りの経費(28補正)大型測量船(昭洋型1)の整備 0(2,091,880)
						前年度限りの経費(27補正)大型巡視船(ヘリコプター2機搭載型#1)の整備 0(3,462,352)
						計 24,463,697(30,111,035)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 船舶交通安全基盤整備事業費					
257	01-43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	9,180,931	2,948,281		6,232,650	
	43014-1204-00-2794 船舶交通安全基盤整備事業費	8,063,776	1,871,653		6,192,123	環 A14
	43014-1204-00-2799 船舶交通安全基盤維持管理費	1,117,155	1,076,628		40,527	
	050 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費					
258	01-43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	822,069	873,719		51,650	
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人件費	358,022	357,391		631	
	43014-1201-02-0000 職員基本給	179,930	179,966		36	
	02-0100 職員俸給	160,110	160,143		33	
	02-0200 扶養手当	4,528	4,528		0	
	02-0300 地域手当	15,292	15,295		3	
	43014-1201-03-0000 職員諸手当	82,099	82,113		14	
	03-0300 通勤手当	4,953	4,953		0	
	03-0700 期末手当	39,979	39,987		8	
	03-0800 勤勉手当	28,635	28,641		6	
	03-1000 寒冷地手当	300	300		0	
	03-1100 住居手当	5,040	5,040		0	
	03-1200 単身赴任手当	912	912		0	
	03-1700 広域異動手当	2,280	2,280		0	
	03-5300 特例一時金	0	0		0	
	43014-1201-04-0100 超過勤務手当	26,283	26,288		5	
	43014-1201-05-1400 公務災害補償費	147	147		0	
	43014-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	69,563	68,877		686	
	003 定員合理化に伴う経費					
	001 人件費					
	43014-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	43014-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	43014-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	43014-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0		0	
011	事 務 費	464,047		516,328		52,281	
	43089-1201-05-2100 児 童 手 当		2,040	3,675		1,635	
	43014-1209-06-0110 諸 謝 金		2,843	2,843		0	作業協力等謝金 2,843(2,843)
	43014-1202-08-2010 職 員 旅 費		2,589	2,574		15	会議等出席旅費 1,304(1,327) 連絡指導等旅費 1,270(1,262) 計 2,574(2,589)
	43014-1202-08-2960 工 事 施 行 旅 費		61,755	75,324		13,569	
	43014-1202-08-3010 赴 任 旅 費		1,812	2,102		290	
	43014-1203-09-1010 庁 費		142,015	137,967		4,048	備品費 308(307) 消耗品費 2,361(2,359) 通信運搬費 686(677) 光熱水料 8,041(8,526) 電気料 5,628(6,099) ガス料 1,329(1,342) 水道料 1,084(1,085) 上水道 - その他 676(675) 下水道 - その他 408(410)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
					雑役務費 125,665(129,244) 東京港湾合同庁舎等施設管理・運営業務に伴う所要額 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">東京港湾合同庁舎</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> </tr> </table> 国庫債務負担行為 限度額 11,010 2,202 2,202 2,202 2,202 2,202 契 約 額 10,955 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 55 2,191 2,191 2,191 2,191 2,191 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">消費税率引上げ に伴う限度額の 増額</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> 国庫債務負担行為 限度額 59 19 40 横浜第二合同庁舎施設管理・運営業務に伴う所要額 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">横浜第二合同庁舎</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> <td style="text-align: center;">3年度</td> </tr> </table> 国庫債務負担行為 限度額 20,468 5,744 7,156 7,568 契 約 額 20,288 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 180 5,744 7,030 7,514 燃料費 527(527) 灯油 182(182) A重油 345(345) 職員厚生経費 379(375) 印刷製本費 0(0) 借料及び損料 0(0) 計 137,967(142,015)			支 出 額			支 出 予 定 額		区 分	東京港湾合同庁舎	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			支 出 予 定 額				区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	元年度	2年度					支 出 予 定 額			区 分	横浜第二合同庁舎	元年度	2年度	3年度
		支 出 額			支 出 予 定 額																																				
区 分	東京港湾合同庁舎	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																			
		支 出 予 定 額																																							
区 分	消費税率引上げ に伴う限度額の 増額	元年度	2年度																																						
		支 出 予 定 額																																							
区 分	横浜第二合同庁舎	元年度	2年度	3年度																																					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43014-1203-09-2030 工 事 雑 費	249,749		290,614		40,865	備品費 3,517(8,442) 消耗品費 20,985(25,550) 通信運搬費 4,310(4,300) 光熱水料 1,348(1,329) ガス料 205(201) 水道料 1,143(1,128) 上水道 - その他 921(909) 下水道 - その他 222(219) 雑役務費 258,227(208,214) 自動車維持費 2,227(1,914)
	43199-1203-09-9030 自動車重量税	1,144		1,129		15	自動車重量税 1,129(1,144) 「自動車重量税法」第3条、第7条に基づく重量税
	43014-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	100		100		0	賠償金等 100(100)
259	060 船舶交通安全基盤災害復旧事業費						
	01-49 船舶交通安全基盤災害復旧事業に必要な経費						
	49014-1204-00-2800 船舶交通安全基盤災害復旧費	0		0		0	
260	070 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費						
	01-49 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費に必要な経費						
	49014-1201-04-0100 超過勤務手当	0		0		0	
	49014-1202-08-2960 工事施行旅費	0		0		0	
	49014-1203-09-2030 工 事 雑 費	0		0		0	航路標識災害復旧費 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0)